令和７年度　事務事業評価シート（令和６年度実施事業）

1	企画経営部	P　1
2	区長室	P　22
3	地域振興部	P　63
4	文化観光スポーツ振興部	P　136
5	子ども未来部	P　163
6	品川区児童相談所	P　216
7	福祉部	P　220
8	健康推進部・品川区保健所	P　347
9	都市環境部	P　452
10	防災まちづくり部	P　518
11	教育委員会事務局	P　572
12	会計管理室	P　641
13	区議会事務局	P　644
14	選挙管理員会事務局	P　647
15	監査委員事務局	P　652

令和８年２月
品川区企画経営部

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	全庁共通プロジェクト推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	全庁共通プロジェクト推進経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	政策推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P226	実施計画事業	公有地の有効活用
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	公共施設等総合計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆全庁に関わるプロジェクトの円滑な事業実施を目指す。
【概要】
◆活用方針未定の公有地等について、多様な行政ニーズを踏まえた利活用に向け、民間活力の活用等、あらゆる手段を視野に入れた検討を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有地活用方針決定件数	件	目標						活用方針を区長決定した件数
		実績	1	3	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆旧荏原第四中学校の跡地活用について、ワークショップや庁内検討会を開催するなど、区民ニーズを捉えた施設整備の検討を進め、整備基本計画をとりまとめるとともに、民間活力の積極的な活用も含め多角的に検討したことにより、区として初となるＰＦＩ事業実施の方向性を整理することができた。
◆旧東品川清掃作業所について、施設解体時等における掘削や基礎杭等施工を行う際に生じ得る課題等を整理した。
◆活用方針未定の公有地について、上位計画の整理、周辺施設の状況等を踏まえて多角的に把握・検討した。

指標の達成状況

◆令和6年度は、旧リボン旗の台店および伊藤幼稚園跡施設の活用方針を決定した。

必要性・有効性

◆区民サービスの向上や財政負担軽減の観点から、活用方針未定の公有地について計画的に検討していくことは必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	118	12	0	106	10.2%
委託料	75,051	56,347	0	18,704	75.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,791	822	0	969	45.9%
計	76,960	57,181	0	19,779	74.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　56,347千円（旧荏原第四中学校整備基本計画および事業手法検討業務委託、旧東品川清掃作業所解体事前準備等調査委託他）

効率性

◆長期にわたるプロジェクトの基礎資料となるボリュームチェックや測量等調査を実施し、先を見据えた効率的な事務を遂行した。
◆想定よりも委託等による検討件数が少なかったことおよび委託内容を精査したことから、執行率は74.3%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	46,077	31,346	-14,731
	物件費	29,060	56,921	27,861
	うち委託料	29,055	56,347	27,292
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	698	260	-438
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,055	2,173	-4,882
	その他	0	0	0
	小計 D	82,890	90,700	7,810
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-82,890	-90,700	-7,810
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,890	-90,700	-7,810
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,761	1,761
特別収支差額 M=L-K		0	1,761	1,761
当期収支差額 N=J+M		-82,890	-88,938	-6,048

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,594	2,173	-2,421
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,594	2,173	-2,421
その他	0	0	0
固定負債 S	30,004	17,376	-12,628
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,004	17,376	-12,628
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,599	19,550	-15,049
正味財産の部	-34,599	-19,550	15,049
正味財産の部 合計 U	-34,599	-19,550	15,049
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：64.1%　令和 6年度：37.0%
◆行政費用の物件費（委託料）について、複数案件の検討を行ったため、前年度と比較して27,292千円の増となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆公有地等の活用については、公共施設等総合計画を踏まえ、引き続き行政ニーズや地域要望を把握し真に必要な機能を検討するとともに、効果的かつ効率的な民間活力の活用についても検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	企画関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	企画関係事務費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	企画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企画事務の執行に要する経費。
【概要】
◆各種事務経費等の支出（事務用品購入費、出張旅費、資料購入費、複合機印刷経費、行財政情報サービス通信料）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆行財政情報サービス通信費、複合機印刷経費等の支払い事務。
◆複合機印刷経費等については、毎年部数等の見直しを行い、縮減傾向にある。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆参考図書の購入や行財政情報配信サイトからの情報収集は、企画事務の適切な執行に必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,421	1,326	0	95	93.3%
役務費	1,995	1,985	0	10	99.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	130	104	0	26	80.0%
計	3,546	3,415	0	131	96.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,326千円（複合機印刷経費、事務用品購入他）
◆役務費　1,985千円（行財政情報サービス通信料、郵送代）

効率性

◆全体の執行率は96.3%と高い水準にあるが、令和6年度をもって新聞購入を廃止するなど、適宜事務経費の見直しを行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	30,821	28,330	-2,491
	物件費	3,486	3,415	-71
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,653	1,893	-2,760
	その他	0	0	0
	小計 D	38,960	33,637	-5,323
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-38,960	-33,637	5,323
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,960	-33,637	5,323
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,534	1,534
特別収支差額 M=L-K		0	1,534	1,534
当期収支差額 N=J+M		-38,960	-32,103	6,857

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,030	1,893	-1,137
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,030	1,893	-1,137
その他	0	0	0
固定負債 S	19,790	15,134	-4,656
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,790	15,134	-4,656
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,820	17,027	-5,793
正味財産の部	-22,820	-17,027	5,793
正味財産の部 合計 U	-22,820	-17,027	5,793
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.1%　令和 6年度：89.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	計画策定経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	計画策定経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区政策評価委員会設置要綱、まち・ひと・しごと創生法、品川区総合戦略推進委員会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の総合計画等の策定・調整・進行管理等を行う。
【内容】
◆品川区総合実施計画・品川区総合戦略を改定する。
◆区が取り組む事務事業および政策について、不断の検証や見直し・改善を行うことで、より効率的で効果的な行財政運営につなげるため、行政評価（事務事業評価・政策評価）を実施する。
◆区が持続的に発展していくための戦略目標と取組みを示した「品川区総合戦略」の進捗確認を行う総合戦略推進委員会を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事務事業評価による予算削減額	億円	目標		20	20	20		事務事業評価によって削減した予算額
		実績		23.65	20.15			
事務事業評価による事業の廃止	%	目標						事務事業評価における「Ｄ評価」および「Ｃ評価（取組みの一部廃止）」の割合 ※令和５年度は「Ｄ評価」の割合
		実績		5.9	8.4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区総合実施計画・品川区総合戦略を改定した（計画期間は令和7年度から令和11年度まで）。改定にあたっては、区民のウェルビーイング向上の視点を取り入れる観点から、区政運営のベンチマークとなる「ウェルビーイング指標」を新たに設定した。
◆給与費等を除く全小事業を対象とした事務事業評価を実施し、事業のスクラップ・アンド・ビルドや無駄の削減を行った結果、約20億円の財源を捻出した。捻出した約20億円を主な財源として、ウェルビーイングの向上につながる新たな施策に大胆かつ重点的に予算を振り向け、令和7年度「ウェルビーイング予算2.0」の編成につなげた。
◆「地域社会」を評価対象分野として、有識者等による政策評価を実施し、令和7年度の事業拡充等につなげた。
◆総合戦略推進委員会を開催し、令和5年度に実施した取組みの評価を行うとともに、改定後の品川区総合戦略に関する意見交換を行った。

指標の達成状況

◆令和6年度は、669事業を対象に事務事業評価を実施し、20.15億円の予算を削減した。
◆令和6年度事務事業評価においては、56事業（評価対象事業数の8.4%）に「Ｄ評価」または「Ｃ評価（取組みの一部廃止）」の評価を付し、事業スクラップにつなげた。

必要性・有効性

◆行政評価は、効果的・効率的な行財政運営に向けて、事業の廃止および事業実施方法の改善・見直し等を図るうえで必要不可欠である。なお、事務事業評価においては、評価バランスの推移を注視することで、事業の改善・見直し等の進捗確認を行うことができる。
◆一方で、事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層推進するため、区民意見の聴取手法、効果的な指標設定を含む評価手法、評価結果の活用手法等について不断の検証・研究が必要である。
◆総合戦略推進委員会は、外部の有識者等により構成され、総合戦略の進捗状況を客観的かつ専門的な視点で評価・検証を行っており、必要性・有効性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	59	53	0	6	89.8%
役務費	50	2	0	48	4.0%
委託料	35,069	26,976	0	8,093	76.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,379	892	0	487	64.7%
計	36,557	27,923	0	8,634	76.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,976千円（総合実施計画・総合戦略改定支援、事務事業評価分析等支援業務委託他）

効率性

◆委託料に8,093千円の不用額が生じている。これは事務事業評価の実施にあたり活用している財務会計システムの改修内容を精査した結果、経費が計画よりも低額となったことに起因する。
◆なお、事務事業評価に関連する委託料については、業務内製化等を行うことで、令和6年度から令和7年度にかけて15,000千円を削減した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	39,766	31,317	-8,449
	物件費	37,066	27,167	-9,899
	うち委託料	37,061	26,976	-10,085
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	769	756	-13
	減価償却費	0	931	931
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,404	2,103	-3,301
	その他	0	0	0
	小計 D	83,005	62,273	-20,732
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,000	0	-2,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,000	0	-2,000
行政収支差額 H=E-D		-81,005	-62,273	18,732
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-81,005	-62,273	18,732
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,705	1,705
特別収支差額 M=L-K		0	1,705	1,705
当期収支差額 N=J+M		-81,005	-60,569	20,436

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,653	3,722	-931
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	4,653	3,722	-931
資産の部合計 Q=O+P	4,653	3,722	-931
流動負債 R	3,519	2,103	-1,416
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,519	2,103	-1,416
その他	0	0	0
固定負債 S	22,982	16,816	-6,166
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,982	16,816	-6,166
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,501	18,919	-7,582
正味財産の部	-21,848	-15,196	6,652
正味財産の部 合計 U	-21,848	-15,196	6,652
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,653	3,722	-931

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：54.4%　令和 6年度：53.7%
◆令和5年度まで本事業に含まれていたＳＤＧｓ推進について、令和6年度より独立した小事業として再構築したため、行政費用が減少している。
◆固定資産には基幹事務管理システム（行政評価に係る財務会計システム改修）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆行政評価については、職員の事務負担軽減や財源捻出等の観点から、事業のスクラップ・アンド・ビルドをより一層推進するとともに、区民の区政への理解と参画意識を促進するため、引き続き効果的・効率的な手法を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ＳＤＧｓ推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	ＳＤＧｓ推進経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	SDGS担当

１　基 本 情 報

長期基本計画	P133	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P248	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	品川区ＳＤＧｓ未来都市計画
根拠法令要綱	品川区ＳＤＧｓ推進本部設置要綱、しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォーム設置要綱、「しながわシティラボ」事業実施基準、「ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド」基金造成事業補助金交付要綱 他		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ＳＤＧｓ未来都市として、ＳＤＧｓの達成に向けた取組みを加速させ、地域の課題解決および持続可能な発展を目指す。
【概要】
◆しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォームでの多様なステークホルダー間の相互交流や情報共有を通じ自律的取組みを促進する。
◆しながわシティラボを通じ、企業・団体・大学等からの提案による社会課題の解決（課題解決型）、また、企業・団体・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供すること（実証実験提案型）による新たなソリューションの創出といった双方向の連携を推進する。
◆ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進事業実行委員会を主体とした「ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド」を創設し、地域課題・行政課題の解決を図る民間企業や地域団体、大学、研究機関等が行う新たな技術やサービスを用いた事業に対して助成を行う。
◆職員向けの実践的なワークショップ等を通じて、ＳＤＧｓを推進し、企業・団体・大学等との連携強化に向けた機運醸成を図る。
◆ＳＤＧｓ宣言制度を通じ、ＳＤＧｓ達成に資する事業者・団体等の取組みを募集・周知し、ＳＤＧｓの取組みを一層促進していく。
◆「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」を通じ、子どものアイデアや意見を施策に反映していく。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民のＳＤＧｓ認知度	%	目標			80		100	世論調査（隔年実施）における区民のＳＤＧｓ認知度
		実績			91.4		令和12年度	
しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォーム会員企業・団体等数	件	目標			20	20	20	しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォーム新規会員企業・団体等数
		実績			17		令和 8年度	
しながわシティラボによる新規産学官連携事業数	件	目標			2	3	5	しながわシティラボによる新規産学官連携事業数
		実績			2		令和 8年度	
ＳＤＧｓ宣言認定企業・団体等数	件	目標			20	25	30	ＳＤＧｓ宣言新規認定企業・団体等数
		実績			20		令和 8年度	

取組内容・実績

◆5月に内閣府からＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業に選定され、10月に「品川区ＳＤＧｓ未来都市計画」を策定した。
◆しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォームを設置し、9月と2月に交流会を開催し、それぞれ106人、60人が参加した。
◆品川区で社会実装を目指す民間提案を募集する「しながわシティラボ」専用ホームページを9月に立ち上げ、17件の提案があった。
◆地域課題・社会課題の解決を図る企業・団体等が行う事業に対して助成を行う「ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド」基金造成のため、ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進事業実行委員会へ補助金を交付した。本実行委員会が補助対象事業を募集・審査・決定し、11件の応募があり、4件の選定事業へ助成した。
◆職員向けのワークショップを対面で4回、オンラインで1回実施するとともに、区内事業者向け講演会をオンラインで1回開催した。
◆「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」を9月に開催し、34人が「住み続けられる未来の品川区」について発表した。

指標の達成状況

◆区民のＳＤＧｓ認知度は90%を超えており、目標値を上回っている。
◆しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォーム会員企業・団体等数は、目標値の9割弱と概ね計画どおりとなっている。
◆しながわシティラボによる新規産学官連携事業数は、目標値に達しており、品川区ＳＤＧｓ未来都市計画に定める令和8年度目標達成（累計10件）に向けて順調に進めることができている。
◆ＳＤＧｓ宣言認定企業・団体等数は、目標値に達している。

必要性・有効性

◆ＳＤＧｓは、2030（令和12）年を年限とする「誰一人として取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現に向けた国際目標であり、区としても、誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていける社会の実現のために、積極的に推進していく必要がある。
◆内閣府からＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業に選定されており、国と連携しながら「品川区ＳＤＧｓ未来都市計画」を確実に進めていく必要がある。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,006	2,977	0	29	99.0%
役務費	42	38	0	4	90.5%
委託料	49,222	48,033	0	1,189	97.6%
使用料及び賃借料	1,039	570	0	469	54.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	50,480	50,071	0	409	99.2%
その他	870	612	0	258	70.3%
計	104,659	102,301	0	2,358	97.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　48,033千円（ＳＤＧｓおよびゼロカーボンシティしながわ推進支援業務委託、しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォーム運営等支援業務、国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA運営等業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　50,071千円（「ウェルビーイング・ＳＤＧｓ推進ファンド」基金造成事業補助金交付他）

効率性

◆全体の執行率は97.7%と高い水準にあるが、ＳＤＧｓの達成に向けた取組みを加速させるにあたり有効な事業を効率よく実施するため、各事業の必要性は引き続き精査していく必要がある。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	37,381	37,381
	物件費	0	51,808	51,808
	うち委託料	0	48,033	48,033
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	50,493	50,493
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	2,243	2,243
	その他	0	0	0
	小計 D	0	141,925	141,925
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	20,000	20,000
	都支出金	0	2,750	2,750
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	22,750	22,750
行政収支差額 H=E-D		0	-119,175	-119,175
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-119,175	-119,175
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,818	1,818
特別収支差額 M=L-K		0	1,818	1,818
当期収支差額 N=J+M		0	-117,357	-117,357

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	2,243	2,243
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,243	2,243
その他	0	0	0
固定負債 S	0	17,937	17,937
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	17,937	17,937
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	20,180	20,180
正味財産の部	0	-20,180	-20,180
正味財産の部 合計 U	0	-20,180	-20,180
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：27.9%
◆ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業に選定されたことによる地方創生支援事業費補助金が国庫支出金として行政収入に計上されている。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆内閣府からＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業に選定されたことを契機とし、各事業の周知方法等の改善を図りながら、取組みをさらに加速していく。「国連を支える世界こども未来会議 in SHINAGAWA」については令和6年度をもって事業を廃止し、より子どもや若者の意見を区政に反映する仕組みとして、令和7年度から「中高生リバースメンター事業」に発展させて実施している。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォームを活用してＳＤＧｓ推進に取り組む企業等との連携を強化し、区のＳＤＧｓの取組みを一層促進させていく。
◆第2期ＳＤＧｓ未来都市計画の策定にあたっては、区のＳＤＧｓの取組みを一層推進していくものとなるよう施策を精査すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	指定管理者制度経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	企画費			事業	指定管理者制度経費
担当部署	企画経営部		担当課	企画課	担当係	政策推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区指定管理者制度活用に係る基本方針
根拠法令要綱	地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆指定管理者制度導入施設の継続的な業務改善を通じて、質の高い公共サービスを効率的に提供するとともに公の施設の安全かつ適正な管理を確保することを目的とする。
【概要】
◆民間事業者のノウハウを活用した利用者アンケート等による「利用者満足度調査」の実施。
◆社会保険労務士等による労働条件に係る「労働環境チェック」の実施。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度調査実施件数	施設	目標						当該年度に利用者満足度調査を実施した施設数
		実績	6	27	15			
労働環境チェック実施件数	施設	目標						当該年度に労働環境チェックを実施した施設数
		実績	6	27	15			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は、指定期間2年目および3年目となる15施設・12事業者を対象に調査等を実施した。利用者満足度調査では、優良・妥当・要努力の3段階で評価した結果、10事業者が優良、2事業者が妥当と評価された。また、労働環境チェックでは500点満点で評価を行った結果、すべての事業者が401点以上（法令に可能な限り則った事業運営をしている）と評価された。

指標の達成状況

◆各年度において、指定期間2年目を迎える指定管理者制度導入施設を対象に調査を実施している。（令和5年度までは指定期間3年目、令和6年度は移行期間として2・3年目の施設を対象。）調査結果については、指定管理者にフィードバックを行うことで、継続的な業務改善を促している。

必要性・有効性

◆外部機関による評価を実施することで、各事業者がより質の高いサービスを提供するために業務改善を行っていくことが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2	0	0	2	0.0%
役務費	5	0	0	5	0.0%
委託料	14,125	9,752	0	4,373	69.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	368	0	0	368	0.0%
計	14,500	9,752	0	4,748	67.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,752千円（労働環境チェック実施委託、利用者満足度調査実施委託）

効率性

◆委託料については契約落差等により一定の不用額が生じ、執行率は67.3%であったため、適正な費用の見積もりに努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,628	11,060	4,432
	物件費	16,358	9,752	-6,606
	うち委託料	16,358	9,752	-6,606
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	901	701	-200
	その他	0	0	0
	小計 D	23,886	21,513	-2,373
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,886	-21,513	2,373
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,886	-21,513	2,373
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	568	568
特別収支差額 M=L-K		0	568	568
当期収支差額 N=J+M		-23,886	-20,945	2,941

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	586	701	115
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	586	701	115
その他	0	0	0
固定負債 S	3,830	5,605	1,775
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,830	5,605	1,775
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,417	6,306	1,889
正味財産の部	-4,417	-6,306	-1,889
正味財産の部 合計 U	-4,417	-6,306	-1,889
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.5%　令和 6年度：54.7%
◆委託料については、調査対象の指定期間2年目（令和6年度は移行期間として2・3年目）となる施設の総数により変動する。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆公の施設において、多様化する区民ニーズを的確に捉え、質の高いサービスを効率的に提供していくために、指定管理者のサービス提供実態を的確に把握し、継続的な業務改善を促していくことは必要不可欠である。今後は、品川区公契約条例適用に伴うモニタリング内容の見直しなど、客観性を担保した評価に基づく施設の管理・運営およびサービス向上を目指していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費			事業	基金積立金
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法第241条 ◆地方財政法第7条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆財政調整基金：年度間における税源の不均衡調整のため、基金を積み立てる。
◆減債基金：公債費に充当するために積み立てる。
◆公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充当するために積み立てる。
◆文化スポーツ振興基金：文化芸術、スポーツ活動等の振興および環境整備に充当するために積み立てる。
◆災害復旧基金：災害時における救助、災害の復旧および災害からの復興の財源に充当するために積み立てる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国債等運用利子や、一般財源をそれぞれ積み立てた。
◆令和6年度末基金現在高
- ・財政調整基金　19,973,119千円
- ・減債基金　6,360,754千円
- ・公共施設整備基金　31,309,160千円
- ・文化スポーツ振興基金　710,281千円
- ・災害復旧基金　1,500,000千円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆財源の年度間調整機能を担うものとして有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,162,214	4,162,214	0	0	100.0%
計	4,162,214	4,162,214	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　4,162,214千円（公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金、減債基金積立金他）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,267	10,191	-1,076
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,627	1,206	-421
	その他	0	0	0
	小計 D	12,894	11,397	-1,497
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,200,000	1,200,000
	小計 E	0	1,200,000	1,200,000
行政収支差額 H=E-D		-12,894	1,188,603	1,201,497
金融収支差額 I		97,670	116,170	18,500
通常収支差額 J=H+I		84,776	1,304,773	1,219,997
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		84,776	1,304,773	1,219,997

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	20,600,008	21,334,933	734,925
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	20,600,008	21,334,933	734,925
固定資産 P	37,269,562	37,018,380	-251,182
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	37,269,562	37,018,380	-251,182
資産の部合計 Q=O+P	57,869,570	58,353,314	483,744
流動負債 R	1,041	701	-340
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,041	701	-340
その他	0	0	0
固定負債 S	7,015	4,931	-2,084
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,015	4,931	-2,084
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,056	5,632	-2,424
正味財産の部	57,861,514	58,347,682	486,168
正味財産の部 合計 U	57,861,514	58,347,682	486,168
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	57,869,570	58,353,314	483,744

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：100.0%
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
◆行政収入では都市基盤整備費収入が充当されている。
◆流動資産には財政調整基金積立金、固定資産には公共施設整備基金積立金・減債基金積立金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆今後も適宜積立てを行い、各基金の目的事業のために活用することで税源の年度間調整を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	予算関係管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	財政管理費			事業	予算関係管理費
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
予算の編成や配当および執行の調整等を円滑に行う。

【概要】
予算編成に関する基本方針に基づき、年間予算として編成する。また、年度途中に緊急で予算措置を必要とする経費については、補正予算として編成する。
◆予算書や同説明書、主要施策の成果報告書等を印刷し、議会に提出する。
◆事務の参考に資するため、図書等の購入、会計法規の追録を行う。
◆財政担当者会議等への出席のため、出張旅費を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆当初予算書、同説明書印刷　270冊
◆補正予算書、同説明書印刷　270冊
◆主要施策の成果報告書印刷　280冊
◆図書購入　13冊

指標の達成状況

必要性・有効性
予算の編成等を円滑に行うため、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,232	3,069	0	163	95.0%
役務費	4	1	0	3	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	28	10	0	18	35.7%
計	3,264	3,080	0	184	94.4%

決算額の主な内訳
◆需用費　3,069千円（予算書等の印刷経費、図書購入、関係法規の追録経費他）

効率性
◆執行率は94.4%と高い水準にあり、計画どおり執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	77,898	70,315	-7,583
	物件費	3,108	3,080	-28
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	11,229	8,323	-2,906
	その他	0	0	0
	小計 D	92,234	81,718	-10,516
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	44,169,897	49,874,379	5,704,482
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	15,873,259	19,992,304	4,119,045
	小計 E	60,043,156	69,866,683	9,823,527
行政収支差額 H=E-D		59,950,922	69,784,965	9,834,043
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		59,950,922	69,784,965	9,834,043
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		59,950,922	69,784,965	9,834,043

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	7,186	4,837	-2,349
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,186	4,837	-2,349
その他	0	0	0
固定負債 S	48,401	34,021	-14,380
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	48,401	34,021	-14,380
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	55,587	38,858	-16,729
正味財産の部	-55,587	-38,858	16,729
正味財産の部 合計 U	-55,587	-38,858	16,729
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.6%　令和 6年度：96.2%
◆行政収入については、特別区財政調整交付金の収入をしているため、割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等の収入である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、印刷物の電子化について関係部署への働きかけを行い、経費の削減および業務の効率化を進める。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	起債償還元金					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目	公債費			事業	起債償還元金
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設建設や道路整備などのために、政府や銀行などの長期（25年以内）貸付資金により起債したことに伴い、その元金を償還する。

【概要】
◆既起債に伴う償還元金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還額	千円	目標	978,319	960,101	1,023,487	1,198,097		各年度の償還元金額
		実績	978,319	960,101	1,023,487			
年度末現在高	百万円	目標	11,958	16,109	14,636	19,618		年度末時点の償還元金現在高
		実績	11,958	14,260	14,366			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度の償還元金については、平成12年度～令和2年度に借入れた事業債にかかる償還金を計画的に支出した。
◆令和6年度は、学校教育施設等整備事業において、合計1,130,000千円を借入れたため年度末現在高が増となった。
◆起債残高
　・令和4年度末起債残高　　11,958,043千円
　・令和5年度末起債残高　　14,259,942千円
　・令和6年度末起債残高　　14,366,456千円

指標の達成状況

◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性

◆国、金融機関等に対し返還が必要であるため当該事業は継続していく必要がある。
◆区民が使用する公共・公用施設の整備費による単年度での高額な支出を将来世代にも負担させることで世代間の公平を保つことができるため、有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,023,487	1,023,486	0	1	100.0%
計	1,023,487	1,023,486	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　1,023,486千円（起債償還元金）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,013	8,152	-861
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,302	965	-337
	その他	0	0	0
	小計 D	10,315	9,117	-1,198
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,315	-9,117	1,198
金融収支差額 I		-130,418	-153,119	-22,701
通常収支差額 J=H+I		-140,734	-162,236	-21,502
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-140,734	-162,236	-21,502

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	172,825	118,120	-54,705
還付未済金	0	0	0
特別区債	171,992	117,560	-54,432
賞与引当金	833	561	-272
その他	0	0	0
固定負債 S	149,369	30,142	-119,227
特別区債	143,758	26,198	-117,560
退職給与引当金	5,612	3,944	-1,668
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	322,194	148,263	-173,931
正味財産の部	-322,194	-148,263	173,931
正味財産の部 合計 U	-322,194	-148,263	173,931
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：100.0%
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
◆流動・固定負債には、特別区債、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。
◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	起債利子					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目	公債費			事業	起債利子
担当部署	企画経営部		担当課	財政課	担当係	財政担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方財政法第5条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆起債に伴う利子を償還する。

【概要】
◆既起債に対する償還利子

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
償還利子額	千円	目標	130,594	126,247	153,119	163,844		各年度の償還利子額
		実績	130,594	130,418	153,119			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和6年度は、平成12年度～令和5年度に借入れた事業債に対する利子を計画的に支出した。

指標の達成状況
◆償還表で計画した償還額は各年度全額支出済みである。

必要性・有効性
◆国、金融機関等に対し支払いが必要であるため当該事業は継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	181,897	153,119	0	28,778	84.2%
計	181,897	153,119	0	28,778	84.2%

決算額の主な内訳
◆その他　153,119千円（起債償還利子）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,253	2,038	-215
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	325	241	-84
	その他	0	0	0
	小計 D	2,579	2,279	-300
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,579	-2,279	300
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,579	-2,279	300
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,579	-2,279	300

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	208	140	-68
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	208	140	-68
その他	0	0	0
固定負債 S	1,403	986	-417
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,403	986	-417
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,611	1,126	-485
正味財産の部	-1,611	-1,126	485
正味財産の部 合計 U	-1,611	-1,126	485
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：100.0%
◆業務を区職員が行っているため、人件費のみとなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆借入申請時に年度ごとの償還額や償還年度を設定し、借用書を提出しているため、引き続き計画どおり償還することが望ましい。
◆区の財源については、償還に遅延が発生することの無いよう減債基金を計画的に積立て、不測の事態においても償還を行える体制を維持する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	営繕事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	施設整備費			事業	区施設営繕事務費
担当部署	企画経営部		担当課	施設整備課	担当係	技術管理担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区有施設の改修工事に係る設計・工事監理業務等を年間を通じて包括的に委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図る。
◆所管部署による新改築や大規模改修工事の計画立案などについて、技術的に支援する。

【概要】
◆区有施設の改修工事に係る設計・監理等業務について、年間を通じて委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
小規模改修工事に係る設計・監理等の実施割合	%	目標	100	100	100	100	100	年間業務委託における設計・監理等において、期初の予定件数のうち実施した件数の割合
		実績	96.2	99.3	89.7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区有施設の小規模な改修工事（工事予算5,000万円以下）に係る設計・監理等の業務を年間委託し、営繕業務の統一的な管理による効率化・安定化を図った。

指標の達成状況

◆令和6年度は、「貸出施設の退去予定日の延期」や「施設あり方の再検討」などにより、年度内の実施が不可となった工事が10件あり、設計・監理等の実施割合は89.7%となった。

必要性・有効性

◆小規模改修工事に係る設計・監理等業務の年間委託は、事務の効率化や工事の確実な執行、区有施設の適切な保全に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,957	3,233	0	724	81.7%
役務費	54	50	0	4	92.6%
委託料	140,256	124,176	0	16,080	88.5%
使用料及び賃借料	1,929	1,781	0	148	92.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	168	155	0	13	92.3%
その他	364	354	0	10	97.3%
計	146,728	129,748	0	16,980	88.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　124,176千円（区有施設改修工事設計・監理等業務委託他）

効率性

◆調査検討補助業務の業務量が想定よりも少なかったため、委託料に不用額が生じた。
◆一定の不用額が生じたものの、全体の執行率は80%を超過した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	181,190	192,451	11,261
	物件費	41,398	15,624	-25,774
	うち委託料	35,919	10,459	-25,460
	維持補修費	258	352	94
	扶助費	0	0	0
	補助費等	201	194	-7
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	25,796	41,165	15,369
	その他	85,516	113,717	28,201
	小計 D	334,359	363,503	29,144
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-334,359	-363,503	-29,144
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-334,359	-363,503	-29,144
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-334,359	-363,503	-29,144

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		15,923	18,692	2,769
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	15,923	18,692	2,769
	その他	0	0	0
固定負債 S		108,229	109,327	1,098
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	108,229	109,327	1,098
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		124,152	128,019	3,867
正味財産の部		-124,152	-128,019	-3,867
正味財産の部 合計 U		-124,152	-128,019	-3,867
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：61.9%　令和 6年度：64.3%
◆物件費うち委託料は、令和5年度に完了した「太陽光発電設備設置検討委託（単年度事業）」分だけ減額となった。
◆行政費用のその他は、包括委託で実施する設計・監理業務が令和5年度よりも多かったため、増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆小規模改修工事に係る設計・監理等の包括委託については、週休2日制工事の促進や設計等技術者単価の増加といった社会情勢を引き続き注視しつつ事業を実施するとともに、継続的に業務の見直しを行い、デジタル技術を最大限活用するなど業務の効率化を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区施設創エネ設備整備推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	施設整備費			事業	区施設営繕事務費
担当部署	企画経営部		担当課	施設整備課	担当係	技術管理担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P104	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P190	実施計画事業	区有建築物等におけるCO2排出量削減の取り組み
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 5年度　～　令和12年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　ＳＤＧｓのゴール達成やゼロカーボンシティしながわの実現に向け、地球環境にやさしい区有施設の整備を推進する。

【概要】
　既存区有建築物への太陽光発電設備の設置を計画的に実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
既存区有建築物への太陽光設備設置　累計設計件数	件	目標		0	4	4	12	既存区有建築物への太陽光設備設置の実施設計を発注した累積件数
		実績		1	4		令和11年度	
既存区有建築物への太陽光設備設置　累計工事件数	件	目標		0	1	2	12	既存区有建築物への太陽光設備設置工事を発注した累積件数
		実績		0	1		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆既存区有建築物について、既存12施設に太陽光発電設備および蓄電池を計画的に設置する。
◆令和6年度までに4件の実施設計、1件の工事を行った。

指標の達成状況

◆設置目標のとおり実施設計および設置工事を実施できている。

必要性・有効性

◆区有建築物の二酸化炭素排出量削減を推進するために必要な事業である。
◆施設の屋上等利用による敷地有効活用および環境保全に対する区民への意識啓発を図る。
◆災害時に避難所や活動拠点となる区有施設の電源確保により防災面を強化し、災害時の区民の安全に寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,347	5,126	0	1,221	80.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	57,100	55,800	0	1,300	97.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	63,447	60,926	0	2,521	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　　5,126千円（太陽光発電設備新設工事実施設計委託）
◆工事請負費　55,800千円（太陽光発電設備新設工事）

効率性

◆全体の執行率は96.0%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	5,428	5,428
	物件費	0	4	4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,089	1,089
	その他	0	3,993	3,993
	小計 D	0	10,513	10,513
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-10,513	-10,513
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-10,513	-10,513
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-10,513	-10,513

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	56,933	56,933
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	56,933	56,933
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	56,933	56,933
流動負債 R	0	491	491
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	491	491
その他	0	0	0
固定負債 S	0	2,910	2,910
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	2,910	2,910
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	3,401	3,401
正味財産の部	0	53,532	53,532
正味財産の部 合計 U	0	53,532	53,532
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	56,933	56,933

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：62.0%
◆行政費用のその他は、令和6年度に実施した太陽光設置工事実施設計の金額を計上している。
◆固定資産の建設仮勘定には、令和6年度に実施した太陽光設置工事（令和7年度までの債務負担）の前払い金の金額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆計画完了予定年度まで、計画的な実施を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ＩＣＴ推進管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	デジタル推進費	事業	情報システム運営費		
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係	ＤＸ戦略担当

１　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
		基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	品川区ＤＸ推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体ＤＸ推進計画		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。
◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。
【概要】
◆全行政手続きを対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。
◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。
◆区民向けＡＩチャットボットの運用により、各種問合せの自動対応、回答精度の向上を図る。
◆データアナリストの任用による高度分析の実施、ＢＩ（ビジネスインテリジェンス）ツールの導入、職員のデータリテラシー向上のための研修の実施等により、ＥＢＰＭ（根拠に基づく政策立案）を推進する。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
行政手続きのオンライン化	手続き	目標			600	650	850	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績	237	397	695		令和11年度	
電子決裁率	%	目標	30	50	70	80	100	庁内業務における電子決裁の割合
		実績	45.4	63.3	69.8		令和11年度	
電子申請を利用した件数	件	目標			70,000	76,000	100,000	品川区電子申請サービスにより電子申請が行われた件数
		実績	15,473	60,273	78,001		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆行政手続きのオンライン化を推進するため、取扱件数の多い手続きを優先しオンライン化を推進した。
◆電子決裁の推進にあたって、定期的に各所属毎の電子決裁率の周知を行った。財務会計支払伝票決裁の電子回付を開始するなどして電子決裁率向上に向けて取り組んだ。
◆区民向けＡＩチャットボットは、対象課のＨＰ問合せ欄にＡＩチャットボットを誘導するためのバナーを掲載し利用増につなげた。
◆職員が気軽にＤＸ推進するうえでの悩みに相談できるようＤＸ相談窓口を設置し、デジタルツール（ＢＩツール等）の活用・データ利活用に関する相談等を受付し、伴走支援を行うことによりＤＸを推進した。
◆アンケート結果の分析にあたっては、データアナリストによる高度分析や、自由記述の分析に生成ＡＩを活用することにより先入観やバイアスを減らし、より客観的な分析を推進した。

指標の達成状況

◆行政手続きのオンライン化は、各種届出・申請の695手続きでオンライン化を図った。
◆電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取組みを推進したが、わずかに目標未達成となった。文書の電子決裁率は90%を超えているものの、財務の電子決裁率は約40%にとどまっている状況である。令和6年2月より、財務決裁電子化の阻害要因であった請求書等への押印省略を可能とし、令和7年3月から電子請求受付システムを導入したが、引き続き庁内周知等を行う必要がある。
◆電子申請利用数は、78,001件の利用があり計画を大きく上回った。

必要性・有効性

◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。
◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進指針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。
◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,753	3,718	0	35	99.1%
役務費	16,596	16,502	0	94	99.4%
委託料	753,602	691,333	0	62,269	91.7%
使用料及び賃借料	962,886	883,311	0	79,575	91.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,910	5,071	0	1,839	73.4%
その他	4,468	4,325	0	143	96.8%
計	1,748,215	1,604,259	0	143,956	91.8%

決算額の主な内訳

◆委託料 691,333千円（情報政策推進支援業務委託、ＲＰＡ導入・活用支援業務委託他）
◆使用料及び賃借料　883,311千円（パソコン賃貸借、ＶＤＡライセンス経費、ＲＰＡツールライセンス調達他）

効率性

◆パソコン賃貸借について、Govtech東京による東京都下希望自治体の共同調達に参加しコスト削減を図った。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	78,067	94,299	16,232
	物件費	946,876	1,338,986	392,110
	うち委託料	214,790	435,330	220,540
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,929	5,071	-1,858
	減価償却費	81,640	71,839	-9,801
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	14,546	9,397	-5,149
	その他	0	0	0
	小計 D	1,128,057	1,519,591	391,534
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	10,866	10,866
	都支出金	3,905	0	-3,905
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,905	10,866	6,961
行政収支差額 H=E-D		-1,124,152	-1,508,725	-384,573
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,124,152	-1,508,725	-384,573
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,124,152	-1,508,725	-384,573

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	209,490	396,884	187,394
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	209,490	396,884	187,394
資産の部合計 Q=O+P	209,490	396,884	187,394
流動負債 R	6,632	7,010	378
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,632	7,010	378
その他	0	0	0
固定負債 S	48,729	52,360	3,631
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	48,729	52,360	3,631
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	55,361	59,370	4,009
正味財産の部	154,129	337,514	183,385
正味財産の部 合計 U	154,129	337,514	183,385
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	209,490	396,884	187,394

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.2%　令和 6年度：6.8%
◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。
◆固定資産のその他には、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアが計上されている。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆区民の利便性向上と職員の業務効率化による生産性向上のためには、デジタル・トランスフォーメーションの推進は不可欠である。
◆令和7年4月に策定した「品川区ＤＸ人材育成方針」に基づくＤＸ人材の育成およびデジタルツールの拡大等を推進することで、「品川区ＤＸ推進基本方針」に定める将来像の実現を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。費用対効果等を見極めながら、デジタル・トランスフォーメーションを推進する。
◆関係課と連携し、窓口ＤＸ（デジタル技術の活用を前提とした業務改革を進め、窓口サービスの向上を図る）を推進する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ネットワーク・セキュリティ経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	デジタル推進費	事業	情報システム運営費		
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係	情報セキュリティ担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
		基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	情報セキュリティ基本方針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各業務システムの基盤となるネットワーク等の構築・運用を実施するとともに、最新技術の導入により新たな脅威や社会情勢への対応を図る。
◆情報セキュリティを確保するため、物理的対策、技術的対策、人的対策等さまざまな対策を実施し、区の情報管理安全対策を強化を図る。
【概要】
◆新たなシステムの導入を見据え、ネットワークモデルの検討を進めるとともに、セキュリティの強化を図る。
◆システム共通基盤の構築・運用により、耐障害性の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
セキュリティ研修の実施	回	目標	4	4	4	4	4	職員向けのセキュリティ研修を実施した回数
		実績	4	4	4		令和11年度	
情報セキュリティ内部監査の実施	カ所	目標	45	45	45	45	45	情報セキュリティ内部監査を実施した数
		実績	45	45	45		令和11年度	
内部監査における指摘件数	件	目標	0	0	0	0	0	内部監査で指摘事項とされた数
		実績	36	39	34		令和11年度	
サイバー攻撃による情報漏えい件数	件	目標	0	0	0	0	0	サイバー攻撃を受けたことによる漏洩件数
		実績	0	0	0		令和11年度	

取組内容・実績

◆人事課が主催する新規採用職員向け基調講演の中でセキュリティ研修を実施し、区のセキュリティの取組みを認識させた。
◆各課庶務担当係長等を対象とした「情報セキュリティ研修」を実施し、各課のセキュリティに対する振り返りおよび見直しの機運を高めた。
◆情報セキュリティ内部監査を実施し、自組織のセキュリティに対する取組みを再認識させた。
◆ネットワーク機器の監視を行い、機器故障時の対応を迅速に実施する体制を整えている。
◆各種システムを仮想化基盤で運用することにより、耐障害性を高めた運用を行った。

指標の達成状況

◆情報セキュリティ研修を年度当初に新規採用職員および情報管理推進員ならびに情報化推進委員に対して実施し、職員のセキュリティ意識の向上を図った。
◆情報セキュリティ内部監査を定期的に実施し、セキュリティインシデントになりそうな事案の指摘を行うことで、セキュリティ意識の定着を図った。
◆情報セキュリティ内部監査は第三者監査を令和4年度から実施している。令和6年度の指摘件数は令和5年度より低下したものの、改善傾向にあるとは言い難い。指摘事項としては業務目的外のインターネット閲覧が多数を占めている状況が継続しているため、内部監査における指摘事項をセキュリティ研修の内容に反映させ、セキュリティ意識の向上を図っていく必要がある。

必要性・有効性

◆ＤＸ戦略を進めるうえで、職員のセキュリティ意識の向上は欠かせないものとして引き続き運用する必要がある。
◆日々新たな脅威にさらされているインターネット環境から情報を守るため、適時適切にセキュリティ対策に取り組む必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,704	564	0	2,140	20.9%
役務費	85,388	80,735	0	4,653	94.6%
委託料	361,524	276,619	0	84,905	76.5%
使用料及び賃借料	283,610	272,501	0	11,109	96.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	733,226	630,419	0	102,807	86.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　276,619千円（インフラ運用支援委託、庁内ネットワーク運用保守委託、しながわFreeWi-Fiスポット運用保守委託他）
◆使用料及び賃借料　272,501千円（庁内ネットワーク機器賃借、仮想化基盤機器賃借他）

効率性

◆執行率は86.0%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,608	35,755	1,147
	物件費	639,897	629,200	-10,697
	うち委託料	304,243	276,619	-27,624
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,213	1,219	6
	減価償却費	19,141	19,141	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,465	3,759	-2,706
	その他	0	0	0
	小計 D	701,324	689,074	-12,250
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-701,324	-689,074	12,250
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-701,324	-689,074	12,250
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-701,324	-689,074	12,250

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		57,424	38,282	-19,142
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	57,424	38,282	-19,142
資産の部合計 Q=O+P		57,424	38,282	-19,142
流動負債 R		2,947	2,804	-143
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,947	2,804	-143
	その他	0	0	0
固定負債 S		21,657	20,944	-713
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	21,657	20,944	-713
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		24,605	23,748	-857
正味財産の部		32,819	14,534	-18,285
正味財産の部 合計 U		32,819	14,534	-18,285
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		57,424	38,282	-19,142

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：5.9%　令和 6年度：5.7%
◆庁内のネットワーク・インフラ運用にあたり、物理的な機器の賃貸借および運用保守委託を実施しているため、物件費の割合が高くなっている。
◆固定資産は事業継続するために保有する各種機器が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆内部監査における指摘事項が大きく改善していないほか、職員の不注意等に起因するメール誤送信事故が相次いでいることから、職員のセキュリティ意識向上を図るための効果的な手法を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住民情報システム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	デジタル推進費		事業	情報システム運営費	
担当部署	企画経営部		担当課	デジタル推進課	担当係	情報推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
		基本的な考え方	ＩＣＴなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業	デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法） ◆地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（システム標準化法）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住民情報システム（住基、税、国保）の運用・管理を適正に行うことで、区民サービスの向上と事務処理の効率化を図る。
【概要】
◆住民情報システムの運用（住民基本台帳・印鑑登録・区民税・軽自動車税ほか）
◆住民情報システム改修（税法改正対応、住民記録システム改修）ほか）
◆番号制度対応（他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか）
◆システム標準化対応（現行システムと標準仕様書との差異分析ほか）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
システム停止を伴う障害件数	件	目標	0	0	0	0	0	当該年度におけるシステムの停止を伴う重大な障害の発生件数
		実績	0	0	2		令和11年度	
マイナンバーカード発行割合	%	目標						人口に対するマイナンバーカードの発行枚数の割合
		実績	64.1	71.9	77.0			
コンビニ交付利用率	%	目標	15.0	25.0	35.0	40.0	50.0	コンビニ交付が可能な証明書の発行件数が窓口交付等を含めた全体の証明書の発行件数に占める割合
		実績	16.1	33.2	37.4		令和11年度	
引っ越しワンストップサービス利用率	%	目標	20.0	30.0	35.0	35.0	50.0	全体の転出届数に対する引っ越しワンストップサービスを利用した転出届の割合
		実績	31.8	33.8	34.0		令和11年度	

取組内容・実績

◆住民情報系システムを適切に維持管理し、安定稼働に努めた。
◆法令改正による制度変更や事務改善に対応するため、各業務システムの改修や機能強化を実施した。
　※税法改正対応（特徴通知電子化、森林環境税、定額減税対応等）
◆番号制度対応（他自治体との情報連携、証明書のコンビニ交付維持管理ほか）
　情報提供ネットワークシステムを介した情報連携により、各課の事業において、区民の利便性向上や職員の負担軽減が図られた。
◆システム標準化に向け、各主管課と共に現行システムと標準仕様書との差異分析等を行い、移行準備を進めた。

指標の達成状況

◆住民情報系システムはシステム標準化対応実施後、システム障害により窓口サービスが停止する事案が2件発生した。（原因を特定し対策を講じたため、それ以降は安定稼働している）
◆マイナンバーカード発行割合については上昇し続けており、国の平均を上回っている。
◆令和5年2月に稼働した引っ越しワンストップサービスの活用やコンビニ交付利用率についても概ね順調に利用が伸びている。

必要性・有効性

◆引き続き住民情報系システム運用の安定性を確保しつつ、デジタル技術により区民の利便性の向上を図る必要がある。
◆マイナンバーカードの利活用については、国の動向を踏まえつつ、今後更に進めていく必要がある。
◆令和7年度末までに標準化対象の18業務について、システムを標準準拠システムへの移行作業を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,137	8,569	0	5,568	60.6%
役務費	13,201	12,575	0	626	95.3%
委託料	1,144,433	1,059,757	0	84,676	92.6%
使用料及び賃借料	625,848	567,107	0	58,741	90.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,825	19,824	0	1	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,817,444	1,667,832	0	149,612	91.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　　8,569千円（住民情報システム消耗品他）
◆委託料　1,059,757千円（標準化準拠システム構築経費、住民情報システムアウトソーシング等運用経費、税システム改修経費他）
◆使用料及び賃借料　567,107千円（住民情報システムの特別区クラウドサービス利用料、住民情報システム端末等機器賃借料他）

効率性

◆執行率は91.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆各種運用・保守業務に外部委託を活用し、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	80,053	80,448	395
	物件費	1,303,378	1,256,566	-46,812
	うち委託料	808,832	668,316	-140,516
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,471	19,824	8,353
	減価償却費	3,231	3,231	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	14,546	8,457	-6,089
	その他	0	0	0
	小計 D	1,412,679	1,368,527	-44,152
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	436,879	1,280,936	844,057
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	436,879	1,280,936	844,057
行政収支差額 H=E-D		-975,800	-87,591	888,209
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-975,800	-87,591	888,209
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-975,800	-87,591	888,209

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	18,624	0	-18,624
収入未済	18,624	0	-18,624
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	12,923	397,903	384,980
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	12,923	397,903	384,980
資産の部合計 Q=O+P	31,547	397,903	366,356
流動負債 R	6,632	6,309	-323
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,632	6,309	-323
その他	0	0	0
固定負債 S	48,729	47,124	-1,605
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	48,729	47,124	-1,605
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	55,361	53,433	-1,928
正味財産の部	-23,814	344,470	368,284
正味財産の部 合計 U	-23,814	344,470	368,284
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	31,547	397,903	366,356

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.7%　令和 6年度：6.5%
◆国の施策によるシステム改修（システムの標準化対応、ガバメントクラウド対応）について、国庫支出金を充当して実施している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆システム標準化も含め、法令改正による制度変更に適切に対応することで、職員の事務負担軽減等の事務改善を図る。
◆マイナンバーカードの発行数やコンビニ交付サービスによる証明書発行件数等は増加しており、今後も引き続きマイナンバーカードの利活用機会を増やすことにより区民の利便性向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和6年度に発生したシステム障害については、ベンダーの管理・監督の強化や、ベンダーに対し各種チェック体制の改善要請を行うなど、再発防止策を徹底する必要がある。また、システム障害発生時を想定した訓練を庁内で実施することで、万が一障害が発生した場合でも区民サービスが停滞しない体制を整える。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	庁舎管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費			事業	庁舎管理費
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係	庁舎管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区庁舎管理規則 品川区自動車の管理に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆本庁舎・第二庁舎・防災センター・第三庁舎等の維持管理、庁有自動車の管理
【概要】
◆電気・ガス・水道等の光熱水費や電話料金の支払い
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託
◆庁舎の維持管理に要する物品等の購入
◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕
◆庁有自動車のガソリン・車検・その他の修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料・自動車重量税・ＥＴＣ利用料等の支払い

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気使用量対前年比	%	目標	-1	-1	-1	-1	-1	総合庁舎、第二庁舎、第三庁舎等で年間使用した電気量の対前年比
		実績	-2.16	1.16	2.76			
電気・ハイブリッド車の導入台数【累計】	台	目標	35	35	36	36	36	庁有車の電気・ハイブリッド車の導入台数
		実績	14	14	16		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は全庁舎の使用電力をゼロカーボン電力へ切り替えを実施した。
◆令和6年度はガソリン車のリースを1台廃止し、8月より電気自動車2台のカーシェア導入を開始した。
◆令和11年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とする。令和6年度は、総合庁舎非常用発電機設備改修工事を実施した。
◆総合庁舎敷地内においてキッチンカーの出店を行い、総合庁舎のスペースの有効活用、庁舎周辺の賑わいの創出、来庁者および職員の利便性の向上等について、どの程度の効果があるか実証実験を行った。なお、この結果を受けて、令和7年度よりキッチンカー活用について事業化している。

指標の達成状況

◆電気使用量について、令和6年度は前年に引き続きシフト勤務に合わせた空調稼働に加え、熱中症対策として品川区役所に避暑シェルターを開設したことにより、前年よりも空調稼働期間が長くなり、前年比で増加している。
◆カーボンニュートラルの実現に向け、庁有自動車の買い替えに合わせ、電気・ハイブリッド車の導入を図っており、令和6年度はＥＶカーシェアの開始に伴い、新たに2台の電気自動車を導入し、計16台の導入が完了している。

必要性・有効性

◆引き続きこまめな消灯等全庁へ不要な電力消費を控えることの呼びかけを行い、節電への取組みを継続していく必要がある。
◆カーボンニュートラルの実現に向け電気・ハイブリッド車の導入は必要であり、今後環境へ配慮した自動車の動向についても注視していくことが必要である。
◆令和11年度の新庁舎移転に向け、庁舎維持管理に要する工事、修繕を必要最小限とするが、災害時への対応や緊急修繕には引き続き対応する必要がある。
◆キッチンカー出店については、総合庁舎スペースの有効活用・来場者の利便性向上といった観点に加え、出店事業者との災害時の協力体制の構築という側面からも有効性が高いといえる。

4　予算・決算（概要）　（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	228,160	196,277	0	31,883	86.0%
役務費	23,316	22,645	0	671	97.1%
委託料	466,861	461,464	0	5,397	98.8%
使用料及び賃借料	31,073	30,376	0	697	97.8%
工事請負費	104,356	73,175	0	31,181	70.1%
備品購入費	8,459	2,839	0	5,620	33.6%
負担金補助及び交付金	208	69	0	139	33.2%
その他	338	327	0	11	96.7%
計	862,771	787,171	0	75,600	91.2%

決算額の主な内訳

◆需用費196,277千円（光熱水費、施設維持管理用品の購入、庁有車の維持補修）
◆委託料461,464千円（総合庁舎設備管理業務委託、総合庁舎警備および総合案内業務委託他）
◆工事請負費73,175千円（総合庁舎非常用発電機設備改修工事他）

効率性

◆執行率は91.2%で適切に執行している。
◆光熱水費や、施設の維持管理・補修費等固定費が大きな割合を占めるため、大幅な削減は難しい事業であるが、庁舎整備費（工事請負費）について必要最小限・緊急性の高いものに絞り実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	90,041	86,250	-3,791
	物件費	660,578	675,000	14,422
	うち委託料	429,649	461,011	31,362
	維持補修費	21,037	21,368	331
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,335	1,380	45
	減価償却費	160,972	151,427	-9,545
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	15,963	7,302	-8,661
	その他	53,547	43,244	-10,303
	小計 D	1,003,474	985,971	-17,503
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	501	501
	分担金及び負担金	106,962	107,125	163
	使用料及び手数料	2,986	2,986	0
	その他	44,200	45,859	1,659
	小計 E	154,148	156,471	2,323
行政収支差額 H=E-D		-849,326	-829,500	19,826
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-849,326	-829,500	19,826
特別費用 小計 K		0	1,333	1,333
特別収入 小計 L		0	872	872
特別収支差額 M=L-K		0	-461	-461
当期収支差額 N=J+M		-849,326	-829,961	19,365

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	18,439,480	18,263,174	-176,306
土地	15,379,883	15,379,883	0
建物	2,985,110	2,713,288	-271,822
工作物	9,922	9,019	-903
重要物品	58,702	135,348	76,646
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	5,863	25,636	19,773
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	18,439,480	18,263,174	-176,306
流動負債 R	7,647	7,302	-345
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,647	7,302	-345
その他	0	0	0
固定負債 S	51,138	49,846	-1,292
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	51,138	49,846	-1,292
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	58,785	57,148	-1,637
正味財産の部	18,380,695	18,206,026	-174,669
正味財産の部 合計 U	18,380,695	18,206,026	-174,669
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	18,439,480	18,263,174	-176,306

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.6%　令和 6年度：9.5%
◆本庁舎等の警備・清掃・設備管理等の維持管理を行っているため、行政費用における物件費の割合が高く、特に委託料の割合が高くなっている。
◆固定資産には、本庁舎等の建物、土地、庁有自動車等の重要物品が計上されている。令和6年度は総合庁舎非常用発電機設備改修工事・監理委託を実施したため、建設仮勘定が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆庁舎の維持管理に要する工事・修繕について、その必要性や設備の耐用年数等を十分に考慮し、経費の削減に努める。
◆庁舎の電力使用量削減およびカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを進める等、庁舎の維持管理のため適切な執行に努める。
◆庁舎スペースの活用について、引き続き有効な活用手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆新庁舎移転に向けて、現庁舎の維持管理（工事・修繕）にかかる経費の削減に努めるとともに、庁有車の効率的な運用についても検討を進める。また、庁舎スペースの活用については、新たな財源確保の観点からも、有料広告掲載枠の拡充等について検討を進める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	契約関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費			事業	契約関係事務費
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係	契約係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、公共工事の品質確保の促進に関する法律、品川区公契約条例、品川区制限付き一般競争入札実施要綱、品川区契約事務規則　ほか		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆効率的で公正な契約の締結と履行を通じて、公共の利益を守り、地域社会の発展と福祉の向上を促進する。
◆公正かつ透明な契約手続きに基づき、契約の締結と履行を適切に管理することにより、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を目指す。

【概要】
◆入札手続および契約締結ならびに契約履行管理に関すること（区が締結する売買、貸借、請負その他の契約に関する入札および契約事務）
◆競争入札参加者の資格審査および登録に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区内中小企業者受注率（契約金額比率）	%	目標	75	75	75	75	75	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、区内中小企業者が受注した契約金額の割合
		実績	77.3	86.3	60.9			
施工能力等審査型総合評価方式採用件数	件	目標	25	27	30	30	30	予定価格が２千万円以上の工事のうち、施工能力等審査型総合評価方式を採用した件数
		実績	24	22	20			
平均落札率	%	目標	92	92	92	92	92	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事の落札率（予定価格に対する落札額の割合）の平均
		実績	93.9	92.6	93.3			
不調率	%	目標	5	5	5	5	5	制限付き一般競争入札および指名競争入札を実施した工事のうち、入札不調となった件数の割合
		実績	3.9	6.3	5.5			

取組内容・実績

◆公契約における経済性・公平性・公正性を確保するため、制限付き一般競争入札242件（うち工事135件、物品19件、委託88件）と指名競争入札778件（うち工事138件、物品218件、委託422件）を実施した。なお、入札の実施にあたっては、地域産業の活性化および中小企業者の保護育成の観点から、区内中小企業者を優先し受注機会の確保に努めた。
◆予定価格が2,000万円以上の工事については、施工能力等審査型総合評価方式の採用を検討するなど、公共工事の安定的な品質確保と不適格企業の参入防止を図った。
◆建設業の健全な発達を促進するため、経済社会情勢の変化を勘案した適正な予定価格を設定し、予定価格が300万円以上の工事については、最低制限価格制度を活用することでダンピング受注の排除を図った。
◆有識者等で構成される検討委員会での議論等を経て、品川区公契約条例を制定した（令和7年4月1日施行）。

指標の達成状況

◆区内中小企業者への受注機会の確保については多くの案件で発注されているものの、ＪＶなどの大型案件の金額が大きかったことから未達となっている。
◆施工能力等審査型総合評価方式は、予定価格が高額な案件が増加したため対象工事の件数が減少し、未達となっている。
◆社会経済情勢の変化による資材価格の高騰等の影響がある中、受注者の負担を考慮し、適正利潤の範囲において最新の実勢価格を積算に反映させた予定価格を設定した結果、落札率について目標値と同等の水準を維持している。また、不調率についても令和6年度は令和5年度よりも改善した。

必要性・有効性

◆適正で公正な手続きに基づいて行われる契約事務は、公共の利益を守り、行政資源の効率的な使用、品質の確保、法的な保護、透明性の確保などの側面で重要な役割を果たしており、区の効率的な業務執行と公共の利益の確保を図る上でも必要不可欠なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	603	602	0	1	99.8%
役務費	217	216	0	1	99.5%
委託料	1,121	1,121	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	171	171	0	0	100.0%
その他	484	399	0	85	82.4%
計	2,596	2,508	0	88	96.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　602千円（法規追録他）
◆委託料　1,121千円（電子契約初期導入準備等）
◆その他　399千円（品川区公契約条例に関する検討委員会委員報酬他）

効率性

◆適正かつ効率的な執行に努め、全体の執行率は96.6%となっている。
◆その他のうち、品川区公契約条例に関する検討委員会に係る委員報酬については、第1回および第2回に各1名の欠席があったため、不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	54,028	62,378	8,350
	物件費	505	2,011	1,506
	うち委託料	0	1,121	1,121
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	146	560	414
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,633	5,199	-4,434
	その他	0	0	0
	小計 D	64,313	70,148	5,835
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-64,313	-70,148	-5,835
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-64,313	-70,148	-5,835
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	611	611
特別収支差額 M=L-K		0	611	611
当期収支差額 N=J+M		-64,313	-69,537	-5,224

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		4,614	5,199	585
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,614	5,199	585
	その他	0	0	0
固定負債 S		30,859	34,892	4,033
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	30,859	34,892	4,033
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		35,474	40,092	4,618
正味財産の部		-35,474	-40,092	-4,618
正味財産の部 合計 U		-35,474	-40,092	-4,618
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.0%　令和 6年度：96.3%
◆契約関係事務は区職員のみで行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆競争入札の実施などによる公平・公正な契約事務は、健全な財政を維持するために必要不可欠であり、また、公契約の品質を確保することは区民サービスの向上に寄与することから、公契約条例の適切な運用に努め、事業を継続していく。
◆ＤＸの取組みの一環として、区民の利便性向上と契約事務の効率化を図るため、契約事務の電子化について引き続き推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公有財産管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	庁舎等管理費			事業	公有財産管理費
担当部署	企画経営部		担当課	経理課	担当係	管財係

1　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）、品川区財産価格審議会条例、品川区公有財産管理規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公有財産の管理に関する事務について適正な執行を図る。
【概要】
◆公有財産の現況を的確に把握するため公有財産台帳を整備する。
◆普通財産の貸付に関し、貸付契約の締結（更新）および地所賃貸料（貸付料）の収入に係る事務を行う。
◆公有財産の処分および財産の取得に関し、適正な価格を評定するため財産価格審議会を開催する。
◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出および申出に関する事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
普通財産（土地・建物）の地所賃貸料	%	目標	100	100	100	100		普通財産（土地・建物）の地所賃貸料の予算に対する収入実績
		実績	109	106	108			
普通財産（廃道敷地等）の売却	%	目標	100	100	100	100		用途廃止された廃道敷地等（道路、水路等）の売却実績
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年3月31日現在の公有財産台帳を整備した。
◆財産価格審議会を年4回開催した。
◆公拡法の規定に基づく土地の先買い制度に係る届出・申出を随時受け付けた。

指標の達成状況

◆普通財産（土地・建物）の地所賃貸料の収入実績は目標率を達成した。
◆普通財産（廃道敷地等）の売却実績は目標率を達成した。

必要性・有効性

◆公有財産の管理に関する事務全般について引き続き適正な執行を図る必要がある。
◆令和6年度は、公有財産の運用（財産使用許可等）に関する手続きの見直しを行い、公有財産運用委員会を廃止した。今後も引き続き、効果的な手続きの手法等を検討しながら事業を継続する。
◆普通財産（土地・建物）の地所賃貸料および普通財産（廃道敷地等）の売却については、区の歳入確保の観点から引き続き目標率の達成を目指す。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	259	106	0	153	40.9%
役務費	3,609	3,481	0	128	96.5%
委託料	8,315	4,661	0	3,654	56.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	4,820	1,291	0	3,529	26.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	104,959	94,733	0	10,226	90.3%
その他	16,565	233	0	16,332	1.4%
計	138,527	104,504	0	34,023	75.4%

決算額の主な内訳

◆役務費　3,481千円（特別区協議会火災共済加入分担金他）
◆委託料　4,661千円（豊町三丁目公園予定地境界確定測量委託他）
◆負担金補助及び交付金　94,733千円（普通財産に係る管理費等の支払）

効率性

◆執行率75.4%と不用額が生じているが、これは困難な事案が生じた場合に専門家への相談や調査委託を実施することを想定して予算を計上しているが、困難事案が発生しなかったためである。
◆令和6年度は測量委託のほか業務改善を目的に「公有財産現在価格の価格改定業務（3年に1度実施）」を委託した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	31,077	33,516	2,439
	物件費	1,733	4,724	2,991
	うち委託料	1,529	4,547	3,018
	維持補修費	0	134	134
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110,383	98,206	-12,177
	減価償却費	180,695	181,725	1,030
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,505	2,804	-2,701
	その他	7,517	1,270	-6,247
	小計 D	336,910	322,378	-14,532
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	504,614	512,016	7,402
	小計 E	504,614	512,016	7,402
行政収支差額 H=E-D		167,704	189,638	21,934
金融収支差額 I		400	400	0
通常収支差額 J=H+I		168,104	190,038	21,934
特別費用 小計 K		0	462	462
特別収入 小計 L		0	18,302	18,302
特別収支差額 M=L-K		0	17,840	17,840
当期収支差額 N=J+M		168,104	207,878	39,774

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	28,290,095	28,635,942	345,847
土地	24,165,002	20,671,986	-3,493,016
建物	3,972,029	3,585,343	-386,686
工作物	142,397	139,184	-3,213
重要物品	667	0	-667
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,000	4,239,429	4,229,429
資産の部合計 Q=O+P	28,290,095	28,635,942	345,847
流動負債 R	2,637	2,804	167
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,637	2,804	167
その他	0	0	0
固定負債 S	17,634	19,938	2,304
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,634	19,938	2,304
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,271	22,742	2,471
正味財産の部	28,269,824	28,613,200	343,376
正味財産の部 合計 U	28,269,824	28,613,200	343,376
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	28,290,095	28,635,942	345,847

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.9%　令和 6年度：11.3%
◆公有財産現在価格の価格改定業務委託や測量業務委託等を実施したため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆ファミーユ西五反田外壁改修工事の進行に伴い、令和5年度に比べ行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が低くなっている。
◆固定資産には普通財産に係る土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正に公有財産を管理するとともに、より効率的な事務に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	賦課事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	課税担当

1　基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方税法、品川区特別区税条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税種別割、特別区たばこ税の課税客体を捕捉し、
　賦課・更正事務を通じて区政の根幹である自主財源を確保する。
【概要】
　①特別区民税・都民税・森林環境税の賦課
　　当該年の1月1日現在の居住地にて税賦課を行い、税額決定通知を発付する。
　　また、課税資料等調査により、適正な賦課額の決定を行う。
　②軽自動車税種別割の賦課
　　当該年の4月1日時点で、軽自動車を所有している者に対し賦課する。
　③特別区たばこ税
　　卸売業者等が小売業者に販売したたばこの申告に基づき納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税・都民税の納税義務者数（決算時）	人	目標	276,500	278,900	282,100	286,500		賦課期日（各年１月１日時点）で納税義務が生じる者の数（５月３１日時点）
		実績	276,199	278,198	283,298			
特別区民税当初賦課額	百万円	目標	48,616	51,200	50,180	55,800		（目標）当初予算 （実績）当初時の賦課額
		実績	52,143	53,161	54,677	61,708		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆当初賦課期における区民税申告受付、給与支払報告書、年金調書、税務署からの確定申告書など多岐にわたる課税資料を税基幹システムへ取り込み、納税義務者一人ひとりの所得を正しく捕捉し、的確な賦課決定を行っている。
◆無申告者への申告催告をはじめ、扶養控除の重複適用ならびに扶養者の合計所得額の判定を通じた調査により、正しい担税力に基づく税額更正を実施する。
◆報酬・配当に関する法定調査資料から本人へ聴聞し、課税客体を捕捉の上、賦課決定を行っている。

指標の達成状況

◆区内人口は増えており、納税義務者数も増加傾向にある。
◆当初賦課額(各年度6月2日時点）は令和4年度521億4,300万円、令和5年度531億6,100万円、令和6年度546億7,700万円、令和7年度617億800万と増加傾向にある。
◆毎年の税制改正にて示される、総合課税と分離課税をはじめ、課税方式選択や所得控除・税額控除適用等の変更について、システム改修を図り的確な賦課更正を行った。

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税・都民税の賦課事務は区政運営に欠かせず、事業継続は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,587	16,672	0	915	94.8%
役務費	67,873	62,238	0	5,635	91.7%
委託料	78,369	73,150	0	5,219	93.3%
使用料及び賃借料	10,382	6,548	0	3,834	63.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	27,062	25,851	0	1,211	95.5%
その他	278,692	278,684	0	8	100.0%
計	479,966	463,143	0	16,823	96.5%

決算額の主な内訳

◆需用費16,672千円（税額決定通知印刷、たばこ税普及啓発、申告書印刷他）
◆役務費62,238千円（ｅＬＴＡＸサービス利用料、人材派遣、後納郵便他）
◆委託料73,150千円（特徴封入封緘発送委託、ＯＣＲエラー入力委託、課税資料入力委託他）

効率性

◆当初期における膨大な課税資料の入力や登録について委託を活用し、また、人材派遣や会計年度任用職員の登用により効率化を図っている。
◆使用料および賃貸料の執行率は63.1%であるが、これはシステム標準化延伸に伴い、リース契約途中解約費用が無くなったことに起因する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	234,548	269,062	34,514
	物件費	166,209	159,305	-6,904
	うち委託料	78,636	73,150	-5,486
	維持補修費	28	0	-28
	扶助費	0	0	0
	補助費等	242,322	304,445	62,123
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	32,865	51,857	18,992
	その他	0	0	0
	小計 D	675,972	784,669	108,697
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	191,323	226,200	34,877
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,914	16,903	1,989
	その他	207	222	15
	小計 E	206,444	243,325	36,881
行政収支差額 H=E-D		-469,528	-541,344	-71,816
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-469,528	-541,344	-71,816
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-469,528	-541,344	-71,816

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	21,066	26,025	4,959
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	21,066	26,025	4,959
その他	0	0	0
固定負債 S	154,714	167,911	13,197
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	154,714	167,911	13,197
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	175,780	193,936	18,156
正味財産の部	-175,780	-193,936	-18,156
正味財産の部 合計 U	-175,780	-193,936	-18,156
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：39.6%　令和 6年度：40.9%
◆物件費が対前年4.2%減（要因はシステム標準化延伸に伴う費用減）。また、補助費等として上場株式等の配当・譲渡割額控除による還付実績が上がったことから対前年25.6%増となった。
◆収入面では、納税義務者数増のため都支出金が対前年18.2%増となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区の基幹財源である特別区税を支える重要な事務であり、毎年の税制改正への対応を通じて確実に取り組んでいく必要がある。
◆システム標準化を滞りなく進めていく。
◆引き続き、事務の効率化や手続きのオンライン化の検討を行いながら、適正に事務事業を執行する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	徴収事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	特別区税賦課徴収事務費
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	納税相談担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国税徴収法、地方税法、品川区特別区税条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保することを目的とする。

【事業概要】
◆区財源の根幹をなす区税収入の確保の核心は、滞納しない環境作りにあるため、口座振替勧奨およびクレジット納付などの納付チャンネルの拡充を図る。
◆税の公平性を保つため適正な滞納整理を実施。
◆日頃から法令上の知識にとどまらず計画的かつ効率的な事務改善、研究等を積み重ねている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区民税収納率	%	目標	97.05	97.65	97.23	97.48		特別区民税収納率の経年推移
		実績	99.19	99.13	99.22			
普通徴収口座振替実施率	%	目標	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	普通徴収の口座振替実施率
		実績	22.63	21.92	22.53			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年度6月に決定している徴収基本方針の内容は、徴税吏員としての心得、新年度の目標、具体的な滞納整理の手法についてなどきめ細かな内容としており、職員に周知・徹底している。
◆徴収基本方針のもと、厳格な滞納整理に取り組んだ結果、収納率が向上し、令和6年度は令和4年度、令和5年度に引き続き3年連続で23区中1位の収納率となった。
◆税の納付方法については、従来の口座振替に加え、スマートフォンを活用したキャッシュレス決済など多彩な納付方法を用意している。
◆令和4年度からは電子預貯金調査システムを、令和5年度からはＳＭＳ送信システムを取り入れ、業務改善にあたっている。

指標の達成状況

◆催告用封筒のデザインの工夫を凝らすことにより滞納者への自主納付を促し、また、納税相談も自主納付もない滞納者については、財産調査等の早期着手を図るなど、厳格な滞納整理の取組みにより収納率は高い水準で推移している。
◆口座振替実施率については横ばいの状態となっているが、令和6年度は若干実施率が上昇した。

必要性・有効性

◆区財源の根幹をなす区税収入を高い収納率で確保するため、今後も口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進について区民に勧奨および啓発に取り組んでいく必要がある。また、税の公平性を保つためにも適切な滞納整理が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,939	8,049	0	890	90.0%
役務費	31,764	31,239	0	525	98.3%
委託料	34,593	30,646	0	3,947	88.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	480	414	0	66	86.3%
その他	304	83	0	221	27.3%
計	76,080	70,431	0	5,649	92.6%

決算額の主な内訳

◆役務費31,239千円（督促・催告等発送にかかる郵送費、ＳＭＳ送信システム空電プッシュ他）
◆委託料30,646千円（督促・催告発送委託、電子預貯金照会システムｐｉｍｓ他）

効率性

◆電子預貯金照会システムｐｉｍｓの継続運用や、ＳＭＳ送信システム導入により、事務の効率化を図っている。今後も引き続きＡＩ技術等を活用した効率的な催告の取組みを検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	270,864	289,147	18,283
	物件費	58,981	70,636	11,655
	うち委託料	24,404	30,646	6,242
	維持補修費	39	37	-2
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	23,916	25,813	1,897
	賞与退職引当金繰入額 X	37,936	54,356	16,420
	その他	0	0	0
	小計 D	391,736	439,990	48,254
行政収入	地方税	57,630,905	58,648,458	1,017,553
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	43,514	47,796	4,282
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	36,770	33,940	-2,830
	小計 E	57,711,189	58,730,195	1,019,006
行政収支差額 H=E-D		57,319,453	58,290,205	970,752
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		57,319,453	58,290,205	970,752
特別費用 小計 K		2,525	885	-1,640
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-2,525	-885	1,640
当期収支差額 N=J+M		57,316,929	58,289,320	972,391

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	445,025	402,197	-42,828
収入未済	468,941	428,010	-40,931
不納欠損引当金	-23,916	-25,813	-1,897
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	445,025	402,197	-42,828
流動負債 R	40,359	46,261	5,902
還付未済金	16,043	18,514	2,471
特別区債	0	0	0
賞与引当金	24,316	27,747	3,431
その他	0	0	0
固定負債 S	178,584	172,971	-5,613
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	178,584	172,971	-5,613
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	218,943	219,232	289
正味財産の部	226,082	182,965	-43,117
正味財産の部 合計 U	226,082	182,965	-43,117
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	445,025	402,197	-42,828

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：78.8%　令和 6年度：78.1%
◆物件費の委託料について令和6年度の額が増えている。その理由は銀行に委託している収納データ作成の単価が上昇したためである。
◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。
◆流動資産の収入未済額が令和6年度は減少している。滞納額の減少により、現年から滞納繰越への移行額が減少したためである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き区財源の根幹をなす区税収入を高収納率で確保するため、様々な手法を駆使し滞納整理に取り組む。
◆口座振替およびキャッシュレス納付を含めた自主納付推進を継続して啓発していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。特別区民税収納率について、現在の高い収納率をさらに伸長させるための取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	税務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	税務関係事務費
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	税務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画	P233	実施計画事業	ふるさと納税等による財源の確保
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、以下の3点を重点として取り組む。
◆納税意識の高揚
◆自主納付や期限内納付の啓発活動の実施
◆ふるさと納税返礼品の拡充

【概要】
◆団体・個人に対し納税功労者等表彰を実施する。
◆口座振替勧奨等自主的納付や期限内納付を推進するため、啓発活動を実施する。
◆区内企業と連携したふるさと納税返礼品（体験型・商品型）を拡充する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
納税功労表彰受賞者数	人	目標	11	11	11	11		納税功労表彰者数の経年推移
		実績	11	11	11			
税の啓発ギャラリー展示の実施回数	回	目標	2	2	2	2		税の啓発ギャラリー展示の実施回数の経年変化
		実績	2	2	2			
ふるさと納税返礼品数	品	目標	15	20	30	100	146	ふるさと納税返礼品の品目数の推移
		実績	16	16	41		令和11年度	
ふるさと納税流入額	千円	目標	5,450	10,000	24,000	100,000	146,410	ふるさと納税流入額の経年推移
		実績	6,461	4,193	16,695		令和11年度	

取組内容・実績

◆日頃の納税啓発活動に感謝の意を表しその功労に報いることを目的に、納税貯蓄組合や青色申告会、たばこ商業協同組合で多年にわたり税務行政の推進に貢献された方を対象として、納税功労者等表彰を実施し、納税啓発活動のさらなる推進を図った。
◆国、都、品川・荏原納税貯蓄組合連合会等と連携して各種イベント等で口座振替勧奨やキャッシュレス納付推進の啓発活動を実施した結果、自主的納付や納期限内納付のさらなる推進を図ることができた（庁舎3階渡り廊下での「税の啓発ギャラリー展示」や品川駅自由通路での「税の啓発横断幕掲出」等）。令和6年度は五反田駅前歩道橋にも「税の啓発横断幕掲出」を行った。
◆ふるさと納税について、体験型を中心とした返礼品を充実させるため、区内企業等と協議を重ね新規返礼品の開発を進めるとともに、ふるさと納税ポータルサイトを拡充し、認知度向上を図った。また、ＳＮＳ等を通じて、ふるさと納税制度に関する区民の理解促進を図った。

指標の達成状況

◆納税功労者等表彰については、税の関係団体からの推薦をもとに審査し、令和6年度も11名の表彰を行うことができた。今後も、税務行政の推進に関して地域における地道な活動を行う者を表彰することにより、納税啓発活動のさらなる推進を図る。
◆税の啓発ギャラリー展示については、「税を考える週間（毎年11月11～17日）」や税の申告期間に合わせ、品川・荏原税務署や品川都税事務所との共催により、庁舎3階渡り廊下にて実施した。今後も引き続き関係機関と連携し、税の啓発活動を推進していく。
◆ふるさと納税返礼品については、区内企業と連携することで、体験型を中心に新たに25品目を追加した。
◆ふるさと納税流入額については、体験型返礼品開発やポータルサイトの拡充など工夫を重ね、積極的に寄附額増収に取り組んだ結果、令和5年度よりも流入額が大幅に増加した（前年度比約398.2%）ものの、目標は未達であったため、引き続き取組みを強化していく必要がある。

必要性・有効性

◆基幹財源である特別区民税等の税収確保のため、今後も納税意識の高揚を推進し、自主納付や期限内納付の啓発活動の実施を進めていく必要がある。
◆ふるさと納税に係る住民税の流出額が増加していく中、ふるさと納税返礼品のさらなる拡充や広報発信の強化により、寄附による税外収入の確保を推進するとともに、住民税の流出に歯止めをかけるため、区の広報媒体やＳＮＳを積極的に活用し、ふるさと納税制度に関する区民の理解促進を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,938	2,752	0	2,186	55.7%
役務費	8,698	8,633	0	65	99.3%
委託料	5,122	1,435	0	3,687	28.0%
使用料及び賃借料	633	13	0	620	2.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	616	609	0	7	98.9%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.0%
その他	15	1	0	14	6.7%
計	22,022	15,443	0	6,579	70.1%

決算額の主な内訳

◆需用費2,752千円（ふるさと納税返礼品、フライトシミュレーター操縦体験チケット・しながわ水族館入館券他）
◆役務費8,633千円（ふるさと納税事業経費、口座振替推奨等経費、納税功労者等表彰式経費他）

効率性

◆需用費および委託料は、ふるさと納税返礼品が見込数を下回ったことで不用額が生じた。なお、ふるさと納税では、ポータルサイトの拡充等により手数料の支出が当初予算を上回ったため、委託料から役務費への流用を行った。
◆国・都・納税貯蓄組合連合会等と連携し、区民に対し様々な機会で税の啓発活動を行ったことで、高い収納率の維持につながった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	67,601	65,689	-1,912
	物件費	6,479	13,593	7,114
	うち委託料	264	1,435	1,171
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,000	2,000	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,484	11,891	2,407
	その他	0	0	0
	小計 D	85,564	93,173	7,609
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,693	3,180	487
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	103	103	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,796	3,283	487
行政収支差額 H=E-D		-82,768	-89,890	-7,122
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,768	-89,890	-7,122
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-82,768	-89,890	-7,122

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,079	6,229	150
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,079	6,229	150
その他	0	0	0
固定負債 S	44,646	36,802	-7,844
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	44,646	36,802	-7,844
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	50,725	43,032	-7,693
正味財産の部	-50,725	-43,032	7,693
正味財産の部 合計 U	-50,725	-43,032	7,693
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：90.1%　令和 6年度：83.3%
◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆ふるさと納税事業を拡大したことにより、物件費は増加している。
◆行政収入として「都民税徴収取扱費」が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆税に関する啓発事業は、税収確保策として重要な業務であり、区民の納税意欲の向上や納税の貢献感の醸成などをさらに推進する。
◆ふるさと納税については、国に対し制度の抜本的見直しを継続的に求めつつ、民間事業者を活用した新規返礼品の拡充や特設サイト開設・プレスリリース等による広報戦略の強化により、寄附収入額の増加を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。安定的な区政運営のため、区への寄附額増加のための取組みを推進する。
◆令和7年5月に開始したしながわ団体応援寄附の取組みについて、区内学校に対しても積極的に事業周知の協力を求めていくなど、効果的な広報活動を検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	定額減税補足給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	徴税費
	目	税務管理費			事業	定額減税補足給付金
担当部署	企画経営部		担当課	税務課	担当係	課税担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区定額減税しきれないと見込まれる方への給付金（調整給付）支給事務実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆事業目的
　賃金上昇が物価高に追い付いていない区民の負担を緩和するため、令和6年度税制改正大綱に基づき、令和6年6月から所得税・住民税の定額減税を実施する（定額減税）。また、定額減税しきれないと見込まれる方に対し不足額について給付金を支給し（調整給付）、減税効果を等しく波及させる。
◆事業内容
　定額減税可能額　＝　住民税　1万円×（本人＋扶養親族人数）　所得税　3万円×（本人＋扶養親族人数）
　減税前税額が減税可能額を下回り、減税しきれない場合、その不足額について住民税と所得税とで合算し、
　1万円単位に切上げ、給付する。
　　※事務処理基準日　令和6年6月3日（令和6年度当初調整給付）
　不足額給付（令和7年度）
　　令和6年度中に支給した当初調整給付金の不足額が生じた場合にその不足額を支給する。
　　※事務処理基準日　令和7年6月2日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給付者数	人	目標			44,351	33,000		定額減税額から控除不足額（減税しきれない額）が生じた方 目標＝対象者数、実績＝実際の給付者数
		実績			37,424			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆給付実績（令和6年度）
　対象者　44,351人　給付者　37,424人　給付額1,324,350千円

指標の達成状況

◆支給申請率は84.4%となり、電子申請を活用することにより申請から2週間で振込を完了させ、迅速な給付を実践できた。

必要性・有効性

定額減税により可処分所得が増加するとともに、インフレ下の賃金上昇に追いつかない区民に対し給付金を支給することで減税効果を等しく波及することができた。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	10,587	6,878	0	3,709	65.0%
委託料	122,056	110,212	0	11,844	90.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,327,730	1,324,350	0	3,380	99.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,460,373	1,441,439	0	18,934	98.7%

決算額の主な内訳

◆役務費　6,878千円（郵送代、口座振替手数料）
◆委託料　110,212千円（コールセンター等委託、システム運用経費）
◆負担金補助及び交付金　1,324,350千円（37,424人分）

効率性

◆コールセンター業務、申請受付・支給審査の外部委託化を図ったことで、効率よく事業を遂行できた。また、システムを活用したオンライン申請の活用により迅速な審査支給を実践できた。
◆当初見込みの想定対象者より支給要件に合う対象者数が減少したため郵送等にかかる役務費に不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	11,697	11,697
	物件費	0	117,114	117,114
	うち委託料	0	110,212	110,212
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,324,350	1,324,350
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	2,113	2,113
	その他	0	0	0
	小計 D	0	1,455,274	1,455,274
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,441,439	1,441,439
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,441,439	1,441,439
行政収支差額 H=E-D		0	-13,835	-13,835
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,835	-13,835
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,835	-13,835

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	1,052	1,052
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	1,052	1,052
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	6,900	6,900
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	6,900	6,900
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	7,952	7,952
正味財産の部		0	-7,952	-7,952
正味財産の部 合計 U		0	-7,952	-7,952
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.9%
◆行政費用が人件費相当分について行政収入を上回っており（13,835千円）、事業執行に係る人件費率は0.9%であった。
◆都からの支出金にて物件費、補助費等の事業に必要な行政費用を概ね賄えた。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆令和7年度の不足額給付（追加給付）をもって、本事業を終了する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	企業・大学等との連携促進					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	企業・大学等との連携促進
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P39	実施計画事業	産学官の連携の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区と企業の協働により様々な施策を展開するとともに、企業同士の連携を促進し、地域の活性化につなげる。
◆区と大学等との包括的な連携のもと、区と大学および大学間等での一層の協力関係を構築し、地域課題の解決や大学等の教育・研究機能の向上を推進し、もって地域社会の発展に寄与する。
【概要】
◆「しながわＣＳＲ推進協議会」の活動を通して、会員同士（区および企業）の連携を深める機会を設定する。会員が連携し、それぞれの特性を活かすことで、地域の活性化や地域課題の解決に向けた活動を実施する。
◆「しながわ大学連携推進協議会」を通じて、区と大学が連携を深め、地域に根差した事業を展開することで、地域活性化につなげる。事業実施を促進するため、地域社会貢献活動支援補助金を支給し、大学が事業を実施しやすい環境を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわＣＳＲ推進協議会の会員企業数	企業	目標	90	93	96	102	110	年度末時点の会員企業数
		実績	91	97	100		令和11年度	
しながわ大学連携推進協議会の会員学校数	校	目標	6	6	6	6	7	協議会の参加学校数
		実績	6	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①区内企業との連携促進
◆会員企業間の連携を強化するとともに、各企業の社会貢献活動の手がかりとするため、意見交換会を実施した。
◆各企業における社会貢献活動周知のため、パネル展、パンフレット（電子版）配布、メールマガジン配信等を実施した。
◆会員からの相談に対し、所管課と連携し、地域貢献などの活動へ繋げた。
②大学等との協働の推進
◆会員6大学による区との連携事業や地域貢献活動を掲載したリーフレットを作成・配布した。
◆地域社会貢献活動支援補助金交付実績　4校（5件）

指標の達成状況

①区内企業との連携促進
◆毎年、3～4企業の協議会加入があり、令和6年度末の会員企業数は100企業となっている。
②大学等との協働の推進
◆区内大学7校のうち、6校が協議会へ加入している。

必要性・有効性

①区内企業との連携促進
◆近年、企業の軸足は社会奉仕的なＣＳＲから、ＣＳＶ・ＳＤＧｓといった、企業の事業と結びつけることで自社とステークホルダー双方の利益を追求する活動に移っている。しながわＣＳＲ推進協議会は、企業間の情報交換する場として一定の効果はあるが、社会奉仕的な活動に限定されるため、会の必要性は薄れている。
②大学等との協働の推進
◆近年、しながわ大学連携推進協議会における活動は「地域社会貢献活動支援補助金」のみであり、大学との協働において重要となる「学生参加による活動」は、単位に結びつかないとの理由で学生の参加が見込まれないことから、一切行われていない。
◆上記補助金についても、例年実施している事業へ補助しているケースが多く、発展的な事業はあまり見られない。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	619	263	0	356	42.5%
役務費	416	96	0	320	23.1%
委託料	170	162	0	8	95.3%
使用料及び賃借料	80	0	0	80	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	800	574	0	226	71.8%
その他	210	0	0	210	0.0%
計	2,295	1,095	0	1,200	47.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　263千円（大学との協働の推進リーフレットの作成）
◆役務費　96千円（資料等郵送費）
◆委託料　162千円（区内企業との連携促進パンフレット作成）
◆負担金補助及び交付金　574千円（地域社会貢献活動支援補助金（4校5件分））

効率性

◆会員企業間の連携を強化するために実施した意見交換会（令和7年3月実施）における参加企業は、会員100企業のうち21企業に留まっており、効率性は低いため今後のあり方について検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,062	6,370	308
	物件費	719	533	-186
	うち委託料	0	162	162
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	859	574	-285
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,216	929	-287
	その他	0	0	0
	小計 D	8,856	8,406	-450
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,856	-8,406	450
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,856	-8,406	450
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,856	-8,406	450

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	475	421	-54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	475	421	-54
その他	0	0	0
固定負債 S	2,775	2,782	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,775	2,782	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,250	3,203	-47
正味財産の部	-3,250	-3,203	47
正味財産の部 合計 U	-3,250	-3,203	47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：82.2%　令和 6年度：86.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆「しながわ大学連携推進協議会会員大学による地域社会貢献活動支援補助金」の利用減少に伴い、行政費用のうち補助費等が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆本事業で培われた産学官連携の理念は全庁的に広がり、各主体は様々な連携の枠組みの中から自らの社会貢献の方向性に合わせて適切なものを選択することが可能な状況にあるため、本事業を発展的に解消する。解消にあたっては、産学官連携の窓口機能は継続し、企業等のニーズを踏まえながら「しながわＳＤＧｓ共創推進プラットフォーム」など他事業に適切につないでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	非核平和都市品川宣言事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	非核平和都市品川宣言事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1　基本情報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	非核・平和意識を普及させる
総合実施計画	P162	実施計画事業	非核平和都市品川宣言事業等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「非核平和都市品川宣言（昭和60年3月26日）」の趣旨である、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に広く普及させていくとともに、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝え、区民の平和意識の高揚を図る。
【概要】
◆平和への想いを次世代に引き継ぐため、原爆投下の日に合わせ、広島市に区立中学校・義務教育学校8年生を派遣する。また、長崎市に公募で選ばれた区内在住・在学・在勤の中学生～29歳を派遣する。
◆品川図書館内の平和資料コーナーに、宣言の趣旨に沿った図書等を収集する。
◆平和の願いをこめてつくられた「平和の誓い」像の保守・清掃等、平和関連の普及啓発を行う。
◆区内3ヵ所および区立中学校・義務教育学校15校に設置している「しながわ平和の花壇」維持・管理を行う。
◆非核平和都市品川宣言を行ってから40周年をむかえるにあたり、記念事業として動画作成や記念式典を開催する。（令和6年度のみ）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
広島・長崎平和使節派遣	人	目標	21	21	21	21	21	広島市・長崎市への派遣人数
		実績	21	21	21		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①広島・長崎青少年平和使節派遣
◆広島市には、8月5日から8月7日にかけて、区立中学校・義務教育学校8年生15人を派遣した。
◆長崎市には、8月8日から8月10日にかけて、公募選出の区内在住・在学・在勤の中学生から29歳までの6人を派遣した。
②普及啓発
◆「平和の誓い」像、「誓いの灯」「平和のモニュメント」「しながわ平和の花壇」等の管理
③平和に関するパネル展の開催（年8回開催）
④非核平和都市品川宣言40周年記念事業
◆動画作成、記念式典の開催（3月23日）

指標の達成状況

◆広島・長崎青少年平和使節派遣について、令和5年度に引き続き令和6年度も計画どおり実施することができた。

必要性・有効性

◆「非核平和都市品川宣言」の趣旨である、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝えていくため、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に普及していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,396	2,567	0	829	75.6%
役務費	1,211	1,140	0	71	94.1%
委託料	8,410	7,357	0	1,053	87.5%
使用料及び賃借料	1,427	1,353	0	74	94.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,263	1,199	0	64	94.9%
計	15,707	13,616	0	2,091	86.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,567千円（袋入り花種子購入費、非核平和記念品作成、派遣レポート印刷他）
◆役務費　1,140千円（派遣生旅費、テープ反訳、郵便代他）
◆委託料　7,357千円（しながわ平和の花壇維持、非核平和都市品川宣言４０周年記念事業、「平和の誓い」像ほか清掃業務等委託他）
◆使用料および賃借料　1,353千円（派遣生宿泊費、40周年記念式典会場使用料、会議室使用料他）

効率性

◆例年とは異なる非核平和都市品川宣言40周年を記念した各種事業について滞りなく実施することができ、執行率は86.7%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,007	10,981	4,974
	物件費	8,835	13,311	4,476
	うち委託料	4,270	7,357	3,087
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	65	325	260
	減価償却費	352	352	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,216	1,548	332
	その他	0	0	0
	小計 D	16,475	26,518	10,043
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	346	608	262
	小計 E	346	608	262
行政収支差額 H=E-D		-16,130	-25,910	-9,780
金融収支差額 I		80	708	628
通常収支差額 J=H+I		-16,050	-25,203	-9,153
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,050	-25,203	-9,153

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		203,338	202,985	-353
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	3,338	2,985	-353
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	200,000	200,000	0
資産の部合計 Q=O+P		203,338	202,985	-353
流動負債 R		475	701	226
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	475	701	226
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,775	4,637	1,862
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,775	4,637	1,862
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,250	5,338	2,088
正味財産の部		200,087	197,647	-2,440
正味財産の部 合計 U		200,087	197,647	-2,440
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		203,338	202,985	-353

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.8%　令和 6年度：47.2%
◆令和6年度は、非核平和都市品川宣言40周年にあたるため、その記念事業を行ったことから、物件費（委託料）が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆近年の諸外国情勢や被爆者の高齢化に鑑み、唯一の被爆国として、引き続き次世代への平和意識の啓発・継承に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	危機管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	危機管理経費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	新型インフルエンザ等業務継続計画
根拠法令要綱	新型インフルエンザ等対策特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の生命、財産等の安全を確保する。
【概要】
◆災害、事故、事件等に即して、その予防策を講ずるとともに、不幸にして危機が発生した場合には、区が保有する行政情報、各種団体との連携を図りつつ、適切に対応する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消毒液備蓄数	ℓ	目標	300	300	300	300	300	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	300	300	300			
マスク備蓄数	万枚	目標	30	30	30	30	30	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	30	30	30			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆新型インフルエンザ等の流行時に必要とされる業務を継続できる体制整備のため、ＢＣＰを策定している。ＢＣＰ上必要な消毒液とマスクの備蓄数を維持しながら、必要数を購入・配布した。
◆24時間危機管理体制の構築に伴う管理職の宿日直の実施
◆区施設・事業等運営サポート業務委託による警備員の配置

指標の達成状況

◆消毒液・マスク共に、ＢＣＰ上必要な数量は確保している。

必要性・有効性

◆地震などの自然災害や、感染症などの健康危機の発生を事前に予測することは難しく、日頃からの備えが必要である。また、一度発生してしまうと、区民の生命、財産等に甚大な被害をもたらすため、想定される災害や健康危機に対処するための計画の策定や体制を整えておくとともに、日頃から十分な訓練等を実施しておくことで、災害発生時に迅速で効率的な対応が可能になり、ひいては被害の軽減が図れる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,340	1,813	0	527	77.5%
役務費	798	733	0	65	91.9%
委託料	11,893	9,733	0	2,160	81.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32	0	0	32	0.0%
その他	4,880	4,880	0	0	100.0%
計	19,943	17,159	0	2,784	86.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,813千円（熱中症対策、感染症対策、管理職宿日直用消耗品の購入）
◆役務費　733千円（能登半島大雨災害における災害物資輸送費、宿日直室クリーニング）
◆委託料　9,733千円（区施設・事業等運営サポート業務委託、避暑シェルター管理運営業務委託）
◆その他　4,880千円（危機管理宿日直報償費）

効率性

◆区施設・事業等運営サポート委託、危機管理管理職宿日直については、事業の効率性の観点から実施方法の検討が必要である。
◆執行率は86.0%であり、適正に予算が編成されていると言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,082	8,494	412
	物件費	13,019	12,295	-724
	うち委託料	8,206	9,733	1,527
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,380	4,880	-500
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,621	1,238	-383
	その他	0	0	0
	小計 D	28,102	26,907	-1,195
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	19,775	19,775
	小計 E	0	19,775	19,775
行政収支差額 H=E-D		-28,102	-7,132	20,970
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,102	-7,132	20,970
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,102	-7,132	20,970

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	15,217	0	-15,217
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	15,217	0	-15,217
資産の部合計 Q=O+P	15,217	0	-15,217
流動負債 R	633	561	-72
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	633	561	-72
その他	0	0	0
固定負債 S	3,700	3,710	10
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,700	3,710	10
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,334	4,271	-63
正味財産の部	10,884	-4,271	-15,155
正味財産の部 合計 U	10,884	-4,271	-15,155
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,217	0	-15,217

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.5%　令和 6年度：36.2%
◆委託料のうち、R6年度は薬局への避暑シェルター開設費用が増加している。
◆行政収入のその他には、主に令和６年能登半島地震等に係る災害救助費繰替支弁金等交付金（石川県求償分）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆管理職宿日直について、事業開始時と比べるとデジタル機器の進化に伴い情報収集が容易になったほか、自然災害などの危機事象への初期対応の体制も整備されるなど危機管理体制が格段に整い、役割が極めて少ないため廃止とする。
◆各施設における区施設・事業等運営サポート委託の必要性を十分に考慮し、より効果的に運用ができるよう委託範囲を精査する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	二十歳の集い式典経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	二十歳の集い式典経費	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和37年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆節目の二十歳になる区民に対し、社会人としての自覚を促し、その輝かしい前途を祝福するため、式典（二十歳の集い）を実施する。
【概要】
◆毎年1月の第2月曜日（成人の日）に式典（二十歳の集い）を実施する。
◆対象者は品川区に住民登録をしている当該年度の4月2日から翌年の4月1日に二十歳になる方とする。
◆公募による実行委員が企画、司会進行を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
式典への参加者数	人	目標	1,344	1,369	1,383	1,580	1,590	対象者のうち式典当日に受付を行った人数
		実績	1,383	1,391	1,586		令和11年度	（目標値：過去１０回分の平均参加率に対象者数を乗算した値）
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年4月1日から施行された民法の改正により成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられたが、式典の対象者を引き続き20歳の方とし、名称を成人式から二十歳の集いへ変更して、事業を実施している。
◆実行委員を公募し、9月から12月にかけて計4回実行委員会を開催している。

指標の達成状況

◆対象者へ招待状を発送することや広報しながわへの掲載などで開催の周知を行い、目標を達成している。
◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

必要性・有効性

◆二十歳の集い（旧称：成人式）はこれまで60回以上開催しており、伝統のある式典である。
◆毎年対象者の約半数が参加する事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,683	4,527	0	156	96.7%
役務費	619	522	0	97	84.3%
委託料	2,561	1,728	0	833	67.5%
使用料及び賃借料	1,181	1,181	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	450	450	0	0	100.0%
計	9,494	8,408	0	1,086	88.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,527千円　（記念品、案内通知印刷他）
◆役務費　522千円　（案内通知等送付、要約筆記業務他）
◆委託料　1,728千円　（会場投影・撮影委託、会場警備委託他）
◆使用料および賃借料　1,181千円　（会場使用料、付帯設備使用料）

効率性

◆会場警備については、民間への委託を行い、会場前の混雑の防止の点で効果を高めている。
◆執行率は88.6%と高く、効率性が高いと言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,148	9,555	407
	物件費	7,148	7,977	829
	うち委託料	1,259	1,728	469
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	450	450	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,824	1,393	-431
	その他	0	0	0
	小計 D	18,569	19,375	806
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,569	-19,375	-806
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,569	-19,375	-806
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-18,569	-19,375	-806

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		713	631	-82
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	713	631	-82
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,163	4,174	11
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,163	4,174	11
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,876	4,805	-71
正味財産の部		-4,876	-4,805	71
正味財産の部 合計 U		-4,876	-4,805	71
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.1%　令和 6年度：56.5%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆参加者の増加による記念品等費用の増加およびイベント経費増加に伴い、物件費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆二十歳の集いは、対象者数の増減、社会情勢、実行委員からの意見等に基づき、若い世代のニーズ・時代に即した改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。新型コロナウイルス感染症対策で実施を始めたオンライン配信については、一定の需要があり必要性が高いため、引き続き実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	新年賀詞交歓会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	新年賀詞交歓会経費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内官公署および関係諸団体との親睦を図り、併せて新年を祝うため実施する。
【概要】
◆毎年、仕事始めの翌日を実施日とし、区と関わりの深い団体の構成員等を招待し実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出席者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	開催日当日の出席者数
		実績	623	542	568		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆きゅりあんイベントホールで区長や来賓のあいさつ、二十歳の集い実行委員による区民憲章の朗読、品川区三曲協会による邦楽演奏などの式典および飲食を提供しない立席での懇談会を実施した。
◆「しながわ土産」認定の手土産を参加者へ提供した。

指標の達成状況

◆コロナ禍前は900人前後の参加があったが、コロナ禍以降は600人前後となっており、目標値を下回っている。

必要性・有効性

◆コロナ禍で式典のみの実施となった令和3・4年度も、600人前後の方が出席するなど、区関係団体等には関心が高い事業となっている。区関係団体の構成員等を2,000人規模で招待する事業は他になく、また新年を祝い、区政の発展に繋げるために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,196	934	0	262	78.1%
役務費	163	149	0	14	91.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	356	300	0	56	84.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,126	475	0	651	42.2%
計	2,841	1,858	0	983	65.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　934千円（手土産、招待状用紙等購入他）
◆使用料及び賃借料　300千円（きゅりあん会場使用料）
◆その他　475千円（外国語通訳謝礼他）

効率性

◆令和6年度から区内の大使館大使の招待を再開することとし、それに伴い通訳者の謝礼金を予算化したが、その謝礼金単価が予算に対して安価で済んだことや欠席となった大使もいたため、報償費（上記の表ではその他）に不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,062	6,370	308
	物件費	1,629	1,395	-234
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50	475	425
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,216	929	-287
	その他	0	0	0
	小計 D	8,957	9,169	212
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,957	-9,169	-212
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,957	-9,169	-212
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,957	-9,169	-212

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	475	421	-54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	475	421	-54
その他	0	0	0
固定負債 S	2,775	2,782	7
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,775	2,782	7
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,250	3,203	-47
正味財産の部	-3,250	-3,203	47
正味財産の部 合計 U	-3,250	-3,203	47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：81.3%　令和 6年度：79.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆行政費用の補助費等には、大使館大使の招待に伴う通訳謝礼金等が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区に関わりの深い関係団体と新年を祝い、親睦を深めることは区政の発展に寄与する。また、コロナ禍を踏まえ、時代の変化に対応するための飲食提供の廃止など、実施方法の効率化を図っている。今後も招待者の会への出席が意義あるものとするため、内容の充実化を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	自治功労者等表彰					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	自治功労者等表彰	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	秘書担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区表彰条例、品川区表彰条例施行規則、品川区表彰事務取扱要綱、品川区技能功労表彰推薦事務取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進に資する。
【概要】
◆表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
表彰受賞者数	人	目標	282	216	299	195		品川区表彰審査会の議により決定した被表彰者数
		実績	274	193	283			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年4月に各部局に表彰候補者の推薦を依頼。
◆毎年7月中旬に表彰審査会を実施し、各部局から推薦のあった表彰候補者の中から表彰受賞者を決定。
　審査は根拠法令や要綱に基づいて行っている。
◆毎年10～11月頃に表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈。併せて記念撮影を行っている。
　平成25年度～令和元年度までは、立食形式の懇談の時間も設けていたが、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施は見合わせた。令和5年度以降は、社会情勢を鑑み懇談を廃止した。

指標の達成状況

◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進を図った。
◆表彰候補者の推薦基準は品川区表彰事務取扱要綱によって定められており、年によって表彰受賞者数は前後するが、概ね目標通りに表彰受賞者を決定している。

必要性・有効性

◆多くの功労者のさらなる活躍の励みとして、表彰制度を継続していく必要がある。
◆区政発展に資する公益的な活動の機運を高めることが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,626	9,986	0	1,640	85.9%
役務費	316	252	0	64	79.7%
委託料	390	256	0	134	65.6%
使用料及び賃借料	166	121	0	45	72.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	56	56	0	0	100.0%
計	12,554	10,670	0	1,884	85.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　9,986千円（記念品、表彰状、表彰名簿他）
◆役務費　252千円（表彰状筆耕委託、郵券等郵送料、クリーニング委託）
◆委託料　256千円（記念写真撮影委託）
◆使用料及び賃借料　121千円（表彰式会場（きゅりあん）使用料）

効率性

◆需用費に大きく不用額が生じた理由として、記念品（金盃・銀盃）の購入にあたって契約落差が生じたことが挙げられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,248	8,550	302
	物件費	6,903	10,631	3,728
	うち委託料	153	256	103
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,621	1,238	-383
	その他	0	0	0
	小計 D	16,772	20,418	3,646
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,772	-20,418	-3,646
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,772	-20,418	-3,646
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,772	-20,418	-3,646

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	633	561	-72
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	633	561	-72
その他	0	0	0
固定負債 S	3,700	3,710	10
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,700	3,710	10
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,334	4,271	-63
正味財産の部	-4,334	-4,271	63
正味財産の部 合計 U	-4,334	-4,271	63
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：58.8%　令和 6年度：47.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和6年度は表彰受賞者が前年度に比べて増加したため、物件費が大きく増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き功労者表彰を行うことにより、区への愛着や誇りを醸成し、区の持続的な発展を図る。
◆式典の準備では、業務支援室の活用による超過勤務の軽減や、被表彰者を決定する会議体の実施手法の見直しにより会議時間の短縮を図るなど、引き続き、業務の効率化および簡素化に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	全国自治体との連携事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	全国自治体との連携事業
担当部署	区長室		担当課	総務課官民共創担当	担当係	官民共創担当

1　基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画	P232	実施計画事業	全国自治体との連携の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆人口減少により地方の活性化が課題になっている中、全国の自治体との信頼関係を構築し、ともに発展・成長するために、全国自治体との連携を推進する。
【概要】
◆特別区長会が推進する特別区全国連携プロジェクトを通じて、様々な依頼・呼びかけへ対応していくとともに、連携協定締結都市（高知県・福井県坂井市）、災害時相互援助協定締結都市等、全国各自治体との連携を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区全国連携プロジェクトの連携事業数【年間】	事業	目標	10	12	14	18	26	高知県、福井県坂井市、特別区全国連携プロジェクトとの連携事業数
		実績	13	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高知県（8事業）：①品川区・高知県・福井県坂井市の三都市が連携して観光PR動画制作・配信。②高知県が食育に関する出前授業を区立中学校で実施。③にしこやまつりブース出展④宿場まつりにブース出展。他4事業
◆福井県坂井市（10事業）：①学校給食のない夏季休暇期間に区内小中学生を対象に坂井市産のお米を提供。②坂井市から譲り受けたユリの花を活用した「ユリの花 鑑賞ラブウィーク」を開催」。③しながわ水族館にて坂井市の海の幸を展示した特別展示を実施。④しながわ健康ポイント事業の景品として坂井市特産品を提供。他6事業

指標の達成状況

連携自治体や庁内各課の取組みにより、健康部門等多彩な分野で連携が進み、区民の関心が高まったと思われ、目標達成に至った。

必要性・有効性

◆人口減少社会が本格化し、地域コミュニティや経済の衰退などが懸念され、地方の活性化が重要な課題となっている中、全国各自治体との連携・協力関係を築いていくことで共存共栄しながら、ともに発展・成長していくことが必要である。
◆各事業について必要性・有効性を十分に検討し、効果の見込めない事業は実施の可否を検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	4,448	3,326	0	1,122	74.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	492	92	0	400	18.7%
計	4,940	3,418	0	1,522	69.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,326千円（坂井市区民交流ツアー委託他）

効率性

◆委託料については、契約落差および全国連携プロジェクトパネル展示を実施予定であったが、展示テーマが区および連携自治体と関連のある内容でなかったため、実施しなかったことにより、不用額が生じている。
◆その他は旅費において、連携自治体への訪問を行わなかった（先方が来庁した）ため、不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,976	3,185	209
	物件費	3,788	3,424	-364
	うち委託料	3,736	3,326	-410
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	608	464	-144
	その他	0	0	0
	小計 D	7,372	7,073	-299
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,548	500	-1,048
	小計 E	1,548	500	-1,048
行政収支差額 H=E-D		-5,823	-6,573	-750
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,823	-6,573	-750
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,823	-6,573	-750

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	238	210	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	238	210	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	1,391	3
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	1,391	3
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,625	1,602	-23
正味財産の部	-1,625	-1,602	23
正味財産の部 合計 U	-1,625	-1,602	23
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：48.6%　令和 6年度：51.6%
◆行政収入のその他については、パネル展未実施に伴い特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金の歳入が減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆全国自治体との連携のパネル展は、区長会（特別区全国連携プロジェクト）が実施するパネル展のパネルを借用して区内施設で実施しているが、パネル内容に必ず区の連携事業が掲載されているわけではなく、区の事業連携PRに直接つながらないため廃止する。
◆東京一極集中の是正による地方との共存共栄を目指すため、連携自治体の強みを活かした新たな事業の実施に向けて見直しを行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆「山北町との交流事業」・「早川町との交流事業」と合わせ、既存事業の現状を整理したうえで、連携自治体の拡大を図りつつ、交流先自治体との費用負担の考え方など、市町村交流事業全体についての今後のあり方を検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域住民と外国人との交流促進					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	国際交流推進事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1　基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	外国人に開かれた地域社会をつくる
総合実施計画	P166	実施計画事業	地域における国際理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内では17,000人以上（区総人口の約4.0%）の外国人が生活している。異なる文化・習慣を持つ外国人とのコミュニケーションや多様な価値観・考え方への理解を進め、地域に住む日本人と外国人が共生できるよう事業を展開する。
【概要】
◆区内大使館等（大使館11か国、総領事館2か国、名誉領事館1か国）を介した文化交流により、異なる国の習慣への理解や、互いの文化を身近に感じられる環境を整備する。
◆多文化共生講座ややさしい日本語講座等を開催することにより、区民や区職員の多文化共生への理解を促進する取組みを推進する。
◆在住外国人向け情報発信を通して在住外国人の生活支援を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在住外国人向けＬＩＮＥ情報配信	人	目標	500	1,000	1,300	1,600	2,000	ＬＩＮＥ登録者数
		実績	836	1,198	1,455		令和11年度	
多文化共生理解促進のための講座受講人数	人	目標	130	200	260	236	260	多文化共生講座およびやさしい日本語講座受講人数
		実績	333	114	142		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内在住外国人が日常生活の中で情報弱者にならないよう、区内イベントや生活情報などをＬＩＮＥで週2回配信。
・配信開始時期　令和3年10月15日
・ＬＩＮＥ登録者数　英語：793人　やさしい日本語：662人（令和7年3月28日時点）
◆区民および職員向けに多文化共生理解促進のための講座（多文化共生講座、やさしい日本語講座）を開催し、異なる文化・慣習を持つ外国人について理解を促し、同じ地域で共に安心して暮らせるようにする。
◆区内大使館等や外国人関連団体と連携し、区内イベント等で区民が多様な文化に触れる機会を創出している。

指標の達成状況

◆外国人向けＬＩＮＥ情報発信は、広報等による媒体を通した周知を継続し、登録者数は目標を達成することができた。
◆多文化共生理解促進のための講座については、令和6年度の目標人数に達しなかった。その理由として、既存講座の興味・関心がある層の受講が一定程度進んだことや、新規に実施した「職員向け多文化共生講座」および「やさしい日本語ステップアップ講座」の受講定員を実施効果を上げるために絞ったことなどが挙げられる。周知方法の工夫や令和7年度から新規で「多文化交流ワークショップ」を開催して多文化共生を学ぶ機会を増やすことにより、目標の達成度を上げることに努める。

必要性・有効性

◆国は少子化による労働力確保のため、新たな在留資格創設など様々な施策を実施している。現在、品川区には112カ国以上の国籍の方々が生活しており、今後も増え続けることが予想されるため、多文化共生は重要な課題となる。
◆令和7年5月1日現在、品川区の在住外国人数は17,484名と過去最高値に達している。国も外国人材受入に積極的である状況を踏まえると、今後も増加していくことが想定され、引き続き多文化共生への取組みを継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	171	6	0	165	3.5%
役務費	1,160	119	0	1,041	10.3%
委託料	3,131	2,126	0	1,005	67.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	500	0	0	500	0.0%
その他	50,000	50,000	0	0	100.0%
計	54,962	52,250	0	2,712	95.1%

決算額の主な内訳

◆役務費　119千円（通訳委託、携帯音声翻訳機通信利用料他）
◆委託料　2,126千円（多文化共生講座及びやさしい日本語講座実施委託、ＬＩＮＥ配信委託）
◆その他　50,000千円（国際交流推進基金積立金）

効率性

◆大使館等との交流は実施したものの、通訳等の経費が殆ど生じなかったため、需用費や役務費に不用額が生じているが、大使館側の要望・都合を優先する事業の特性上、事業内容を事前に固めておくことが難しく、どのようなケースにも対応できる体制を整えておく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,052	9,920	4,868
	物件費	1,752	2,268	516
	うち委託料	1,704	2,126	422
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	46	0	-46
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,013	1,393	380
	その他	0	0	0
	小計 D	7,863	13,581	5,718
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	50,000	50,000
	小計 E	0	50,000	50,000
行政収支差額 H=E-D		-7,863	36,419	44,282
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,863	36,419	44,282
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,863	36,419	44,282

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	50,000	50,000
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	50,000	50,000
資産の部合計 Q=O+P		0	50,000	50,000
流動負債 R		396	631	235
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	396	631	235
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,313	4,174	1,861
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,313	4,174	1,861
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,709	4,805	2,096
正味財産の部		-2,709	45,195	47,904
正味財産の部 合計 U		-2,709	45,195	47,904
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	50,000	50,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：77.1%　令和 6年度：83.3%
◆令和6年度にいただいた寄附金を「国際交流推進基金」に積立てたため、行政収入（その他）が生じている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆在住外国人が増加している現状を踏まえ、多文化共生への理解を促進するため、多文化共生講座およびやさしい日本語講座の内容の充実を図るとともに、今後、地域住民と在住外国人が気軽に交流できる「多文化交流ワークショップ」を開催するなど、日本人、外国人が共に地域で安心して暮らしていくための取組みを更に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適正な予算編成・執行に務めながら、多文化共生への理解促進を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	国際友好都市交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	国際交流推進事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

1　基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	多様な国際交流を推進する
総合実施計画	P166	実施計画事業	地域における国際理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公益財団法人品川区国際友好協会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆姉妹・友好都市との交流とともに、地域における外国文化との交流を深めるなど多様な国際交流の推進および、外国人に開かれた地域づくりを通じて「暮らしが息づく国際都市品川」の実現を図る。なお、品川区国際友好協会が交流事業の実施主体として外国都市交流および地域での国際化を進める。
【概要】
◆姉妹・友好都市（ポートランド市、ジュネーヴ市、オークランド市）との交流や多文化共生に関わる事業を品川区国際友好協会と連携して実施する。
①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入
②品川区国際友好協会実施事業
◆ホッケー交流事業（令和6年度のみ）
友好都市であるオークランド市とホッケーをとおして更なる交流を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
姉妹・友好都市交流人数	人	目標	90	90	90	52	90	姉妹・友好都市との交流人数
		実績	0	51	655		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入
◆姉妹都市（ポートランド市）、友好都市（ジュネーヴ市、オークランド市）へ5年ごとに相互に公式訪問団の派遣・受入を実施。令和6年は、姉妹都市締結40周年のポートランド市から公式訪問団を受け入れ予定であったが、相手側の事情により中止。
②品川区国際友好協会実施事業
◆市民交流のため姉妹・友好都市へ青少年ホームステイ派遣・受入を実施。令和6年は、オークランド市から青少年20名（引率3名）をホームステイ受入、ジュネーヴ市に青少年16名（引率2名）をホームステイ派遣、また、オークランド市に青少年30名（引率3名）を語学研修派遣。
◆区内在住・在勤の外国人を対象にした日本語教室を開催。レベル別に、春期・秋期に開講し、計216名が受講した。
③ホッケー交流事業（9/28～10/6、交流事業数：11事業、参加者数：601名）

指標の達成状況

◆オークランド市との交流の一環で、オークランド市から指導者を招きホッケー交流事業を行ったが、当初より交流規模を拡大したため、指標の目標値を大幅に超えることとなった。
なお、姉妹・友好都市との交流事業は以下のとおり実施することとしている。
◆アメリカ メイン州ポートランド市（1984年10月3日締結）　→青少年ホームステイ派遣・受入、青少年スポーツ交流
◆スイス ジュネーヴ州ジュネーヴ市（1991年9月9日締結）　→青少年ホームステイ派遣・受入
◆ニュージーランド　オークランド市（1993年5月17日締結）→青少年語学研修派遣・青少年ホームステイ受入

必要性・有効性

◆長い歴史がある姉妹友好都市への派遣・受入は、国際交流への参加を促しやすい。
　また、それぞれが大規模な国際都市であり、多様性に富んだ環境にあることから、英語以外の学びも大きい。
◆区内に日本語教室・日本語学校は他に2校しかなく、品川区国際友好協会が提供する安価な日本語教室が担う役割は大きい。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,530	117	0	1,413	7.6%
役務費	1,047	0	0	1,047	0.0%
委託料	3,457	3,317	0	140	96.0%
使用料及び賃借料	1,510	0	0	1,510	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	169,881	144,237	0	25,644	84.9%
その他	1,691	43	0	1,648	2.5%
計	179,116	147,713	0	31,403	82.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　117千円（派遣生用Ｔシャツ・パーカー購入他）
◆委託料　3,317千円（ホッケー交流事業）
◆負担金補助及び交付金　144,237千円（品川区国際友好協会補助金）

効率性

◆姉妹都市側の事情で公式訪問団の受入れが中止になったことや、（公財）品川区国際友好協会の移転に伴い、日本語教室が一部開催中止になったことなどにより、負担金補助及び交付金に不用額が生じたものの、執行率は82.5%と高く、概ね計画どおりに効率的に進められている。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,093	18,165	9,072
	物件費	3,134	3,509	375
	うち委託料	0	3,317	3,317
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	83,515	144,237	60,722
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,824	1,758	-66
	その他	0	0	0
	小計 D	97,565	167,669	70,104
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-97,565	-167,669	-70,104
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-97,565	-167,669	-70,104
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-97,565	-167,669	-70,104

②貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		539,220	0	-539,220
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	539,220	0	-539,220
資産の部合計 Q=O+P		539,220	0	-539,220
流動負債 R		713	996	283
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	713	996	283
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,163	4,174	11
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,163	4,174	11
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,876	5,170	294
正味財産の部		534,344	-5,170	-539,514
正味財産の部 合計 U		534,344	-5,170	-539,514
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		539,220	0	-539,220

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.2%　令和 6年度：11.9%
◆令和6年度にホッケー交流事業を新規で実施したため、物件費（委託料）が増加している。
◆令和6年度に公益財団法人品川区国際友好協会が移転することに伴い、そのための経費がかかることから補助費等が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆新型コロナウイルス感染症の影響がなくなった後も、交流再開に難航している姉妹都市については、品川区国際友好協会と協議を重ね、交流のあり方の検討・見直しを図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	山北町との交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	市町村交流事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課官民共創担当	担当係	官民共創担当

1　基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「水と緑のふれあい交流協定」		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】
◆神奈川県山北町と昭和63年4月18日に締結した「水と緑のふれあい交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「ひだまりの里」オートキャンプ場利用数	サイト	目標	250	280	300	320	400	「ひだまりの里」のオートキャンプ場を区民が利用したサイト（区画）数
		実績	275	204	157		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成8年4月1日に開園した品川・山北交流拠点施設「ひだまりの里」の運営管理費・土地利用料を負担割合に応じて負担。また、区民が利用できる貸し農園利用などをとおして交流を深めている。
◆「丹沢湖花火大会」等に文化団体を派遣し、山北町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
◆山北町観光パンフレットを作成し、品川区在住者だけではなく、在勤・在学者も含めた区民の利用促進を図っている。

指標の達成状況

◆コロナ禍でのキャンプ需要の終息の煽りを受けるとともに、令和6年度夏季は記録的な暑さだったこともあり、7,8,9月の利用サイト数が減少し目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない山村でのキャンプや農作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。
◆文化団体派遣については、派遣先事業が廃止となったため今後の事業実施について検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	242	144	0	98	59.5%
役務費	53	3	0	50	5.7%
委託料	1,850	900	0	950	48.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,487	3,487	0	0	100.0%
その他	114	3	0	111	2.6%
計	5,746	4,537	0	1,209	79.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　900千円（「丹沢湖花火大会」文化団体派遣委託）
◆負担金補助及び交付金　3,487千円（ひだまりの里土地賃借料負担金、運営負担金）

効率性

◆「洒水の滝まつり」について、派遣予定だった文化団体の都合が合わず派遣しなかったため、950,000円の不用額が発生し、執行率の低下につながった。今後の実施方法について検討が必要である。
◆ひだまりの里の運営経費については、引き続き負担金の減額に向けて、山北町と検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,031	3,185	154
	物件費	1,069	1,056	-13
	うち委託料	850	900	50
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,237	3,487	250
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	608	464	-144
	その他	0	0	0
	小計 D	7,945	8,192	247
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,945	-8,192	-247
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,945	-8,192	-247
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,945	-8,192	-247

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	238	210	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	238	210	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	1,391	3
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	1,391	3
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,625	1,602	-23
正味財産の部	-1,625	-1,602	23
正味財産の部 合計 U	-1,625	-1,602	23
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：45.8%　令和 6年度：44.5%
◆ひだまりの里運営経費について、令和５年度に一度負担金を減額したが、令和６年度にこれまでの金額に戻したことで、補助費等が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆山北町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。ひだまりの里運営経費については、利用数が落ち込んでいるオートキャンプ場の利用促進に取り組む等、引き続き負担金の減額に向けて、山北町と検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆「全国自治体との連携事業」・「早川町との交流事業」と合わせ、既存事業の現状を整理したうえで、連携自治体の拡大を図りつつ、交流先自治体との費用負担の考え方など、市町村交流事業全体についての今後のあり方を検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	早川町との交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	市町村交流事業
担当部署	区長室		担当課	総務課官民共創担当	担当係	官民共創担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「ふるさと交流協定」、「マウントしながわ利用協定」		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】
◆山梨県早川町と平成2年4月19日に締結した「ふるさと交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交流バスツアー参加者数	人	目標	360	360	360	360	360	早川町交流バスツアーに参加した区民の人数（区内在住・在勤・在学）
		実績	273	282	309		令和11年度	
交流宿泊施設（ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用者数	人	目標	400	500	600	700	1,000	交流宿泊施設である町営のヘルシー美里、ヴィラ雨畑の宿泊助成利用者数（区内在住のみ）
		実績	431	388	453		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は、交流バスツアーを全11回（プログラム体験ツアー8回、マウントしながわ里山再生活動ツアー3回）実施した。
◆交流宿泊施設（町営ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用助成事業は、1泊上限2,000円を助成している。
◆「南アルプス早川山菜まつり」に文化団体を派遣し、早川町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
◆マウントしながわ活用事業は、町民に林業・植林・栽培などの指導を受けながら、森林保護育成や環境問題の啓発など、区民参加型の里山づくりを実施している。

指標の達成状況

◆交流バスツアーは、多くのツアーが抽選となっており需要が高まっているが、金曜日から土曜日にかけて行うツアーにキャンセル者が多く出る傾向があり、目標達成に至らなかった。
◆交流宿泊施設利用助成は、コロナ渦以降依然として海外旅行や国内他地域への旅行需要が高いと思われ、前年度と比較して、利用者の増加はあったものの、目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない農作業や森林作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。
◆参加者数に偏りがあるため、実施内容、実施回数について検討が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	256	184	0	72	71.9%
役務費	65	16	0	49	24.6%
委託料	15,827	15,827	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	667	593	0	74	88.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,060	882	0	1,178	42.8%
その他	515	121	0	394	23.5%
計	19,390	17,621	0	1,769	90.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,827千円（早川町交流バスツアー委託、マウントしながわ里山再生作業等委託他）
◆使用料及び賃借料　593千円（マウントしながわ里山再生作業バス借上げ費・施設使用料）
◆負担金補助及び交付金　882千円（交流宿泊施設助成金）

効率性

◆交流宿泊施設利用者数が目標値にとどかなかったことにより、執行率が上がらなかった。
◆マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、令和6年度より全4回のうち3回を早川交流ツアーとして委託化した。完全委託化するなど内容や実施手法の改善を図り効率性を高める必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,052	4,156	-896
	物件費	15,696	16,664	968
	うち委託料	13,155	15,827	2,672
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	842	965	123
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,013	619	-394
	その他	0	0	0
	小計 D	22,602	22,404	-198
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	578	180	-398
	小計 E	578	180	-398
行政収支差額 H=E-D		-22,025	-22,224	-199
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,025	-22,224	-199
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,025	-22,224	-199

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	396	280	-116
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	396	280	-116
その他	0	0	0
固定負債 S	2,313	1,855	-458
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,313	1,855	-458
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,709	2,135	-574
正味財産の部	-2,709	-2,135	574
正味財産の部 合計 U	-2,709	-2,135	574
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：26.8%　令和 6年度：21.3%
◆マウントしながわ里山再生活動をツアーとして委託化したことにより、委託料が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆早川町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、実施回数の削減も含め、内容や実施手法等の改善を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆「全国自治体との連携事業」・「山北町との交流事業」と合わせ、既存事業の現状を整理したうえで、連携自治体の拡大を図りつつ、交流先自治体との費用負担の考え方など、市町村交流事業全体についての今後のあり方を検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	文書関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	文書関係事務費	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	文書係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区文書取扱規程、品川区公印規則等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆文書事務に関する総合調整等を行う。
【概要】
◆品川区例規集の編集、その他例規集の追録、法令関係システムの管理、ファイリングシステムの維持管理、庁内で必要な浄書および印刷物を集中管理し、浄書印刷業務の効率化を図る。
◆庁内で発生する個人情報文書を一括して庁内で細断することにより、個人情報の保護を徹底し、区民の信頼を確保する。
◆品川区が当事者となる訴訟事件の訟務の委任および法律相談を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆例規システム委託および冊子版例規作成について、経費縮減を図っている。
◆保存文書外の要裁断文書（庁内・庁外）について、年2回集約し、廃棄を行うことにより、各課の事務軽減を図っている。
◆庁内各課で利用する軽印刷機等のリースをまとめて行うことにより、効率的な事務執行を図っている。
◆経費縮減を図ることができる資料類については、電子化を進めた。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆区の文書管理の根幹を担う経費であり、適正な行政活動を維持するために必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,391	7,571	0	820	90.2%
役務費	1,506	855	0	651	56.8%
委託料	12,476	7,737	0	4,739	62.0%
使用料及び賃借料	4,266	4,039	0	227	94.7%
工事請負費	262	262	0	0	100.0%
備品購入費	1,849	1,835	0	14	99.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,790	450	0	2,340	16.1%
計	31,540	22,749	0	8,791	72.1%

決算額の主な内訳

◆需用費7,571千円（ファイリング用品購入、都例規等追録他）
◆委託料7,737千円（保存文書裁断溶解処理委託、冊子版区例規集作成委託他）
◆使用料及び賃借料4,039千円（大型シュレッダー賃貸借他）

効率性

◆令和6年度は特別職非常勤職員の任用に係る報酬の執行がなかったほか、文書庫移転に伴う設備撤去費用が見込みを下回ったことから、例年と比較して執行率が72.1%と低くなっている。
◆追録関連経費については、電子化により経費縮減を図ることができるものは移行を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	69,411	73,122	3,711
	物件費	18,939	20,727	1,788
	うち委託料	5,051	7,737	2,686
	維持補修費	172	64	-108
	扶助費	0	0	0
	補助費等	600	450	-150
	減価償却費	461	461	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	13,575	10,479	-3,096
	その他	0	262	262
	小計 D	103,158	105,565	2,407
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-103,158	-105,565	-2,407
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-103,158	-105,565	-2,407
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-103,158	-105,565	-2,407

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		19,514	20,439	925
	土地	0	0	0
	建物	19,514	19,053	-461
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	1,386	1,386
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		19,514	20,439	925
流動負債 R		5,305	4,806	-499
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,305	4,806	-499
	その他	0	0	0
固定負債 S		30,991	31,071	80
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	30,991	31,071	80
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		36,296	35,877	-419
正味財産の部		-16,782	-15,439	1,343
正味財産の部 合計 U		-16,782	-15,439	1,343
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		19,514	20,439	925

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：80.4%　令和 6年度：79.2%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ファイリングシステムの維持にあたり、ＤＸ化に伴う紙媒体の保存文書の削減状況等を踏まえ、効率的な事業推進を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	各種団体分担金	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政運営に必要な特別区協議会等、区が負担すべき分担金を支払う。また、各種団体分担金および年会費等を負担する。
【概要】
◆特別区人事・厚生事務組合、特別区協議会、区長会事務局等へ各種団体分担金を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各団体からの請求に基づき、分担金および年会費等を支払った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆特別区の分担金については、23区で共同している業務や自治体総合賠償責任保険料、非常勤職員公務災害補償費の支払いのため、必要である。
◆その他団体の分担金・会費については、多くの市区町村が参加・加盟している団体であり、事業の運営、連絡調整や情報収集のための支払いであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	241,295	241,042	0	253	99.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	241,295	241,042	0	253	99.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　241,042千円（特別区人事・厚生事務組合、特別区自治体総合賠償責任保険料等、区長会事務局他）

効率性

◆区が負担すべき金額が決まっているため、執行率は99.9%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,031	3,185	154
	物件費	0	6	6
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	210,515	241,042	30,527
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	608	464	-144
	その他	0	0	0
	小計 D	214,154	244,697	30,543
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	965	0	-965
	都支出金	613	0	-613
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,578	0	-1,578
行政収支差額 H=E-D		-212,576	-244,697	-32,121
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-212,576	-244,697	-32,121
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-212,576	-244,697	-32,121

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	238	210	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	238	210	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	1,391	3
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	1,391	3
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,625	1,602	-23
正味財産の部	-1,625	-1,602	23
正味財産の部 合計 U	-1,625	-1,602	23
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.7%　令和 6年度：1.5%
◆分担金支払いにより、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆分担金は、実施や予算額が決められているものであるため、今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	私立学校関係費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	私立学校関係費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法第252条の17の2　◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、区内私立学校（専修学校9校・各種学校1校）の指導監督等を行う。
◆各種学校の東京朝鮮学園・東京韓国学園および東京中華学校に通学している児童・生徒の保護者に対し、その授業料の負担を軽減する。
【概要】
◆私立専修各種学校指導監督
　①各種認可、届出事項における指導、監督、受理および各種証明書の発行
　②各種調査等の依頼集計報告
◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業
当該年度の4月1日以降品川区において住民登録したあるいは登録している者で、各種学校の東京朝鮮学校等外国人学校に授業料を納入した保護者に対し、その負担を軽減するため補助金交付要綱により補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人学校児童生徒等保護者補助金交付	件	目標	396	432	456	456		外国人学校児童生徒等保護者への補助金の交付件数（１件…１人１カ月あたり７，０００円）
		実績	428	402	396			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立専修各種学校指導監督：①私立専修各種学校の学則変更届や教員採用届等の届出事項について、指導、監督、受理を行う。②東京都からの通知を私立専修各種学校へ周知する。③請求に基づき、学則・卒業証明等を発行する。
◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業：朝鮮学校、韓国学園、中華学校に通う児童生徒がいる保護者からの請求に基づき、1カ月あたり7,000円の補助金を年2回（前期・後期）に分けて交付する。

指標の達成状況

◆区のホームページや対象となる学校にて、補助金交付事業の周知を広く行った結果、令和6年度は概ね目標に近い件数の申請があった。

必要性・有効性

◆私立専修学校・各種学校事務は、東京都の所管に属するが、その事務処理については、地方自治法第252条の17の2および特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条に、「東京都知事の権限に属する事務の一部を特別区が処理する。」とあるため、品川区で行うものであり、必要性のある事業である。
◆外国人学校児童生徒等保護者への補助金については、毎年30人を超える保護者からの申請がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7	6	0	1	85.7%
役務費	16	11	0	5	68.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,192	2,751	0	441	86.2%
その他	4	0	0	4	0.0%
計	3,219	2,768	0	451	86.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　6千円（消耗品）
◆役務費　11千円（郵送料）
◆負担金補助及び交付金　2,751千円（外国人学校児童生徒等保護者補助金）

効率性

◆執行率は86.0%と高く、効率性が高いと言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,096	4,247	151
	物件費	16	25	9
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,814	2,751	-63
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	810	619	-191
	その他	0	0	0
	小計 D	7,736	7,642	-94
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13	15	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3	2	-1
	その他	0	0	0
	小計 E	16	17	1
行政収支差額 H=E-D		-7,721	-7,626	95
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,721	-7,626	95
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,721	-7,626	95

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	317	280	-37
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	317	280	-37
その他	0	0	0
固定負債 S	1,850	1,855	5
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,850	1,855	5
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,167	2,135	-32
正味財産の部	-2,167	-2,135	32
正味財産の部 合計 U	-2,167	-2,135	32
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：63.4%　令和 6年度：63.7%
◆外国人学校児童生徒等保護者補助金により、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆補助金の交付については、制度が始まった経緯を踏まえ引き続き実施する。対象学校については今後も他自治体の動向を勘案しながら検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	総務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	総務関係事務費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の総合的な管理部門として、内部の調整・管理や外部との折衝等を円滑に行うことを目的とする。
【概要】
◆課内共通事務用経費、総合教育会議費、特別職報酬等審議会経費、儀礼弔慰金・交際費、区長交際費等の支払い・運営を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課や全庁に関わる事務経費を支払った。
◆総合教育会議や特別職報酬等審議会を実施した。
◆儀礼弔慰金や交際費を支払った。
◆令和4年2月24日に開始したロシアによる軍事侵略によりウクライナからの避難を余儀なくされたウクライナの方に対し、品川区・日本での生活を支援するための支援金を支給する事業を実施し、令和6年度は避難民1人に対して支給した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課や区全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,344	5,449	0	895	85.9%
役務費	2,481	333	0	2,148	13.4%
委託料	973	693	0	280	71.2%
使用料及び賃借料	1,050	1,000	0	50	95.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,267	5,150	0	3,117	62.3%
計	19,116	12,626	0	6,490	66.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,449千円（事務用品、フルカラーデジタル複合機使用料、新聞・雑誌購読料他）
◆委託料　693千円（管理職対象ハラスメント研修業務委託、コンプライアンス推進担当職員対象研修業務委託）
◆使用料及び賃借料　1,000千円（絵画借上賃貸借）
◆その他　5,150千円（儀礼弔慰金・交際用経費、旅費、区長交際費他）

効率性

◆執行率は66.0%と低いが、臨時的に経費が必要となった場合に備えて、一定程度の余裕が必要であるため、妥当であると考える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	143,086	159,880	16,794
	物件費	13,200	9,690	-3,510
	うち委託料	574	693	119
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	100	100	0
	補助費等	2,091	2,454	363
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	27,960	23,060	-4,900
	その他	0	0	0
	小計 D	186,437	195,184	8,747
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-186,437	-195,184	-8,747
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-186,437	-195,184	-8,747
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-186,437	-195,184	-8,747

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		62,966	0	-62,966
	土地	0	0	0
	建物	3,831	0	-3,831
	工作物	0	0	0
	重要物品	59,135	0	-59,135
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		62,966	0	-62,966
流動負債 R		10,927	10,445	-482
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	10,927	10,445	-482
	その他	0	0	0
固定負債 S		63,832	69,098	5,266
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	63,832	69,098	5,266
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		74,759	79,543	4,784
正味財産の部		-11,792	-79,543	-67,751
正味財産の部 合計 U		-11,792	-79,543	-67,751
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		62,966	0	-62,966

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.7%　令和 6年度：93.7%
◆事業の性質上、委託することが困難であるため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆総合的な経費として必要であるため、適正な予算編成・執行に努めながら今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	いじめ防止対策推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	いじめ防止対策推進事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	コンプライアンス推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	－	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P128	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	－
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆次代を担う子どもたちが、いじめのない安全で楽しい生活が送れるよう、区長部局、教育委員会、関係機関および地域が連携強化を図り、オール品川でいじめ問題を根絶していく。
【概要】
◆学校・地域・教育委員会・区長部局が相互に連携し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の各段階に応じた各種事業、相談対応等を実施する。
◆区長部局において、いじめ相談対策室を中心とした支援体制の充実を図る。また、教育委員会からいじめ重大事態の調査結果報告を受け、重大事態への対処または再発防止のため再調査の必要があると認めるときは、附属機関として品川区いじめ問題調査委員会を設置する。
◆いじめ被害者等支援補助金を設置し、いじめを起因とした被害児童・生徒の転校等に係る費用を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
いじめ相談対策室の相談件数	件	目標						いじめ相談対策室の相談件数
		実績		29	48			
いじめ防止啓発事業	人	目標						出前講座またはいじめ地域リーダー養成講座の参加者数
		実績			36			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆いじめ相談対策室への相談件数（令和6年1月のいじめ相談対策室発足から令和7年3月31日まで）は77件であった。また、初回相談の窓口種別割合は、電話が最多の57%（44件）で、次いでLINE予約が13%（10件）、メールが10%（8件）、ポータルサイトが9%（7件）、手紙が8%（6件）、直接来庁が3%（2件）という結果であった。
◆教育委員会との連携強化を目的として、区長部局と教育委員会による品川区いじめ対策協議会（月１回）を開催。
◆令和6年6月にいじめ被害者等支援事業補助金制度を創設し、令和6年度における交付実績は1件であった。
◆学校外の区域における団体等へのいじめ予防啓発事業の本格実施に向け、すまいるスクールの指導員を対象とした出前講座を実施。

指標の達成状況

◆いじめ相談対策室では、福祉の専門家であるいじめ相談員が中心となり、学校や教育委員会、その他関係機関と連携しながら、区立学校におけるいじめ問題の解決に取り組んだ。また、いじめ対策協議会では、区長部局と教育委員会の双方が抱える事案の進捗管理や役割分担の整理など、いじめ事案の早期解決に向けた連携が図れた。
◆いじめ被害者等支援事業補助金の交付により、いじめ解決に向けた必要な支援が図れた。
◆出前講座を実施した結果、受講者の知識や経験等に応じた啓発の必要性があると感じられた一方、受講者からは啓発事業に期待する声が一定程度あった。

必要性・有効性

重大な人権侵害であり、地域社会全体の問題であるいじめを根絶し、区立学校の児童等が安心して学習その他活動に取り組める地域社会の実現を目指していくためには、学校や教育委員会だけでなく、区長部局もいじめ防止に参画することで、関係機関や地域とより一層の連携強化が図られ、地域社会が一体となっていじめ防止等へ取り組むことが可能となる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	773	759	0	14	98.2%
役務費	2,138	1,896	0	242	88.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	357	357	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	1,380	231	0	1,149	16.7%
その他	2,370	411	0	1,959	17.3%
計	7,018	3,654	0	3,364	52.1%

決算額の主な内訳

◆役務費：1,896千円（いじめポータルサイト保守費、フリーコール利用料、スマートフォン利用料他）
◆負担金補助及び交付金：231千円（品川区いじめ被害者等支援補助金交付）

効率性

◆小事業の執行率は52.1%と低いものの、主な理由としては品川区いじめ問題調査委員会の開催実績が無かったことによる委員報酬等の関係経費の支出が無かったこと、品川区いじめ被害者等支援事業補助金の交付実績が少なかったことが要因である。
◆これらの事業以外に関する経費（需用費、役務費、備品購入費）については、執行率が80%以上であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	61,487	61,487
	物件費	0	3,130	3,130
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	231	231
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	6,105	6,105
	その他	0	0	0
	小計 D	0	70,952	70,952
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	17,113	17,113
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	17,113	17,113
行政収支差額 H=E-D		0	-53,840	-53,840
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-53,840	-53,840
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-53,840	-53,840

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	3,565	3,565
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	3,565	3,565
その他	0	0	0
固定負債 S	0	13,912	13,912
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	13,912	13,912
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	17,477	17,477
正味財産の部	0	-17,477	-17,477
正味財産の部 合計 U	0	-17,477	-17,477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：95.3%
◆いじめ相談業務をはじめ、主たる業務を会計年度任用職員含む職員が行っていることから、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用のうち補助費等は、令和６年度に創設した「品川区いじめ被害者等支援事業補助金」の交付によるもので、弁護士費用支援として１件の交付実績があった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆いじめは社会的問題であり、こども家庭庁においても自治体の首長部局におけるいじめ対応を推進していることから、引き続き区長部局における取組みが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	広報紙発行経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	広報広聴担当

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民等に対して、区政情報を分かりやすく提供する。
【概要】
◆区民に有益な情報を提供するため、広報紙「広報しながわ」を発行する。
◆目の不自由な人を対象に「声の広報」を発行し、区政情報を提供する。
◆新聞未購読者のために広報スタンド（駅等に設置）で、広報紙と外国語広報紙を配布する。
◆区ホームページ・電子書籍多言語版（カタログポケット）の活用など、区の情報媒体の中心である広報紙の閲覧方法を充実させる。
◆区の情報を外国人に提供するために、英語版の広報紙を発行する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報を「広報しながわ」で得ている割合	%	目標	60		60		60	品川区世論調査の回答結果
		実績	56.1		58.6		令和11年度	
広報紙個別配送件数	件	目標	2,500	3,200	3,750	4,250	6,000	
		実績	2,843	3,301	3,772		令和11年度	
ホームページでの広報紙の閲覧件数	件	目標	3,500	4,000	4,700	4,700	6,100	広報紙ホームページの月あたりの平均閲覧件数
		実績	3,749	4,352	3,919		令和11年度	
電子書籍での広報紙の閲覧件数	件	目標	180	230	130			発行号あたりの平均閲覧数
		実績	173	113	63			

取組内容・実績

◆「広報しながわ」発行:年38回（毎月1・11・21日号35回、人権特集号2回、子育て特集号1回）、各号104,000部（タブロイド判）
　配布：新聞折込81,000部（日刊6紙・スポーツ6紙）、駅等広報スタンド＝7,000部　他、区の施設等に設置
　　個別配送＝新聞を購読していない区内在住の配布希望者に広報紙を直接配送（無料）
　　電子書籍多言語版広報紙＝プッシュ通知機能付き専用アプリで配信
◆声の広報：広報紙に準じたカセット版・デイジー版（ＣＤ－Ｒ）を作成し対象者に郵送（無料）
◆広報しながわＨＴＭＬ版作成:音声読み上げ機能に対応したｗｅｂ広報紙（ＨＴＭＬ版）を区ホームページに掲載
◆外国語広報（英語）（平成6年開始）：発行年10回 10,000部、配布は新聞折込（3紙）、駅等広報スタンド（4,000部）、区の施設に設置

指標の達成状況

◆新聞購読者減少に伴い、新聞折り込みによる配布部数が減少している。
◆個別配送の周知を積極的に行うことで、当初予定数を上回る希望があった。
◆電子書籍多言語版の配信や、区ホームページ上でのＰＤＦ版・ＨＴＭＬ版の掲載により広報紙の多様な閲覧方法を充実させた。

必要性・有効性

◆広報紙は、区民に必要な情報を定期的に発信する媒体として有効である。
◆声の広報は、目の不自由な人に情報を届けるため必要である。
◆区ホームページ上で広報しながわＰＤＦ版・ＨＴＭＬ版を掲載することは､広報紙の閲覧方法の充実を図るため有効である。
◆電子書籍は、多言語対応（10言語）やテキスト読み上げ機能があり、情報を様々な方に提供できるため有効であるが、区ホームページの多言語自動翻訳が131言語対応していることから、令和6年度をもって終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	89,068	87,106	0	1,962	97.8%
役務費	55,188	51,623	0	3,565	93.5%
委託料	14,877	13,295	0	1,582	89.4%
使用料及び賃借料	117	0	0	117	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	159,250	152,024	0	7,226	95.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　87,106千円（広報しながわ印刷費他）
◆役務費　51,623千円（新聞折り込み委託、個別配送委託、広報紙等配送委託他）
◆委託料　13,295千円（ＨＴＭＬ版作成委託、声の広報作成委託、英字広報紙作成委託他）

効率性

◆執行率は95.5%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,710	26,309	5,599
	物件費	152,519	152,104	-415
	うち委託料	13,502	13,295	-207
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,807	4,706	899
	その他	0	0	0
	小計 D	177,035	183,120	6,085
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,235	3,060	-175
	小計 E	3,235	3,060	-175
行政収支差額 H=E-D		-173,800	-180,060	-6,260
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-173,800	-180,060	-6,260
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-173,800	-180,060	-6,260

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,124	2,173	49
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,124	2,173	49
	その他	0	0	0
固定負債 S		12,339	14,519	2,180
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,339	14,519	2,180
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		14,463	16,692	2,229
正味財産の部		-14,463	-16,692	-2,229
正味財産の部 合計 U		-14,463	-16,692	-2,229
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：13.8%　令和 6年度：16.9%
◆広報紙発行にあたり、制作印刷経費や配送等経費が多いため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆電子書籍多言語版（10言語）と英字広報紙は、区ホームページに掲載しているHTML版の広報紙が131言語で閲覧可能となったため、令和6年度をもって終了した。なお、デジタルメディアの普及や他自治体の動向を踏まえ、広報紙発行回数およびページ数についても今後精査する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区政資料等発行経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和48年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政情報等をとりまとめ区民等に広く提供する。
【概要】
◆統合ポスター・ちらしの発行(区の行事・催し物、講座・講演会の募集案内等を掲載)
◆しながわガイド・品川区ガイドマップの配布(区民生活に必要な情報を掲載。転入時に1世帯1部配布)
◆ミニ区勢概要の作成(区勢概要を手のひらサイズで発行)
◆世論調査(区政の各分野について、区民の意識や意見・要望を調査)
◆英字版区勢要覧(日本語版の品川区勢要覧を軸に、外国人向けに編集して発行)
◆航空写真(品川区全景・地区全景等を記録として空撮)

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をふれあい掲示板（統合ポスター）で得ている割合	%	目標	7.0		7.0		7.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	6.3		7.6		令和11年度	
区に関する情報を町会回覧板（統合ちらし）で得ている割合	%	目標	15.0		15.0		15.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	13.5		14.0		令和11年度	
区に関する情報を区発行の冊子（しながわガイドや区勢要覧など）で得ている割合	%	目標	20.0		20.0		20.0	品川区世論調査の回答結果
		実績	10.2		13.5		令和11年度	
世論調査への区民の関心度	%	目標	50		50		50	品川区世論調査の回収率
		実績	47.9		37.9		令和11年度	

取組内容・実績

◆統合ポスターはおおよそ月1回発行し、公共施設、ふれあい掲示板、町会自治会掲示板、浴場にて区の行事・催し物等を周知した。
◆統合ちらしはおおよそ月1回発行し、公共施設は配架、各町会・自治会は回覧板により、区の行事・催し物等を周知した。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップは、転入者および希望者に対し、戦略広報課、戸籍住民課、各地域センターの窓口で配布した。
◆世論調査は、満18歳以上の区民2,500人を対象に「定住性」「生活環境」「幸福実感度や地域愛着度」等に関して調査した。
◆英字版区勢要覧は、視察等にきた海外の方などに配布している。
◆航空写真は、区の全景および区内26ポイントの撮影を行い、撮影した写真はWEB写真館に収蔵した。

指標の達成状況

◆区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合は、7.6%と前回調査（令和4年度）より1.3%増加し目標値に至った。
◆区に関する情報を町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合は、14.0%と前回調査（令和4年度）より0.5%増加したが目標値に至らなかった。
◆区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合は、13.5%と前回調査（令和4年度）より3.3%増加したが目標値に至らなかった。
◆世論調査の回答率は前回より低下した。より多くの皆様に回答いただけるよう、周知の仕方等を検討し引き続き取り組む。

必要性・有効性

◆統合ポスター・ちらしを作成し掲示等をすることで、区の行事・催し物等を広く周知することができる。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップを作成し配布することで、区民生活に必要な情報をまとめて提供することができる。
◆ミニ区勢概要は、内容が区HPに掲載される内容と重複することなどから、取りまとめ発行する必要性などが失われたと判断し最終的に発行を見送った。
◆世論調査は継続実施することで、区民の生活実態や区政に対する意向などを把握し、今後の区政運営に活かすことができる。
◆英字版区勢要覧は、区のあらましや、施策・事業の成果などを英字で紹介することで、海外の方が品川区への理解を深める一助となっている。
◆航空写真は、区内の街の変革を記録と残すことができる有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,198	7,970	0	228	97.2%
役務費	2,149	2,076	0	73	96.6%
委託料	13,236	12,567	0	669	94.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23,583	22,613	0	970	95.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　7,970千円（しながわガイド改訂・増刷）
◆役務費　2,076千円（公衆浴場ポスター掲出委託）
◆委託料 12,567千円（世論調査委託、統合ポスター・ちらし作成委託、品川区ガイドマップ（令和６年度版）制作委託他）

効率性

◆執行率は95.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,359	16,311	6,952
	物件費	18,303	22,662	4,359
	うち委託料	7,051	12,567	5,516
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,719	2,575	856
	その他	0	0	0
	小計 D	29,381	41,548	12,167
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	398	400	2
	小計 E	398	400	2
行政収支差額 H=E-D		-28,983	-41,148	-12,165
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,983	-41,148	-12,165
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,983	-41,148	-12,165

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	959	1,268	309
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	959	1,268	309
その他	0	0	0
固定負債 S	5,573	7,494	1,921
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,573	7,494	1,921
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,532	8,761	2,229
正味財産の部	-6,532	-8,761	-2,229
正味財産の部 合計 U	-6,532	-8,761	-2,229
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：37.7%　令和 6年度：45.5%
◆区政資料等の作成を委託で実施しているため、行政費用における物件費(委託料)が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆区民の情報源となる掲示物・資料として作成数等を精査のうえ発行する。なお、ミニ区勢概要の発行は、内容が区ＨＰに掲載される内容と重複することなどから、取りまとめ発行する必要性などが失われたと判断し廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	広報番組等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	報道担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政や地域の話題、緊急情報など、区民に有益な事柄を正確に伝える。

【概要】
◆ケーブルテレビ品川の区民チャンネル(11ｃｈ)に放送枠を確保し、区民向けの番組、緊急情報などを放送する。
◆区民向けの番組を制作しケーブルテレビで放送するほか、著作権がクリアできた番組は区公式ユーチューブチャンネルでも配信する。
　また、制作した番組のＤＶＤを区立図書館（品川・荏原）ならびに特別区自治情報・交流センターで貸出を行う。
◆ＦＭしながわ(88.9ＭＨｚ)に放送枠を確保し、番組制作を委託する。区政情報や地域の話題、緊急情報などを放送する。
◆災害発生等緊急時にケーブルテレビ品川およびＦＭしながわに割込放送が行えるよう設備を管理する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合	%	目標	16		16		16	品川区世論調査の回答結果
		実績	8.4		9.5		令和11年度	
ＹｏｕＴｕｂｅ視聴回数	回	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	区公式ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル「しながわネットＴＶ」の総視聴回数
		実績	987,307	782,987	495,331		令和11年度	
災害発生等緊急時の割込放送の実施回数	回	目標	1	1	1	1	1	災害発生等緊急時を想定した割込放送訓練の実施回数
		実績	1	1	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆番組を制作し、ケーブルテレビ品川で放送するとともに区のユーチューブに公開した。(121本)
◆区広報番組新シリーズとして、区のウェルビーイング予算の施策をわかりやすく紹介するため、クイズを活用した番組を制作した（ＹｏｕＴｕｂｅ配信は令和7年度）。
◆ＦＭしながわ(88.9ＭＨｚ)で区広報番組を放送した。(365日・1日60分　※再放送、ダイジェスト放送含む)

指標の達成状況

◆区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合は、前回調査（令和4年度）より1.1%上昇した。目標達成に向け、引き続き魅力的な番組制作について検討していく。
◆ユーチューブの視聴回数は、前年度より大幅に減少（▲287,656回）し、目標値に至らなかった。
◆割込放送訓練は、実施予定直前にキャンセルとなり、その後振替できず未実施となった。

必要性・有効性

◆地域性の高いケーブルテレビおよびＦＭラジオで区民に密着した番組を制作・放送することは、区への愛着を深め、定住性を高めるために有効である。
◆若年層向けの情報発信の手段として、ＹｏｕＴｕｂｅは欠かせない媒体である。
◆災害時等に適切な情報を速やかに発信することは、区民の生命・身体を守るために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	294	0	0	294	0.0%
役務費	127	124	0	3	97.6%
委託料	114,683	113,693	0	990	99.1%
使用料及び賃借料	281	272	0	9	96.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	115,385	114,089	0	1,296	98.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　113,693千円（ケーブルテレビ区提供番組制作・放送委託、ＦＭしながわ広報番組制作・放送委託他）

効率性

◆執行率は98.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,629	15,338	2,709
	物件費	116,335	114,136	-2,199
	うち委託料	115,743	113,693	-2,050
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,333	2,539	206
	その他	0	0	0
	小計 D	131,297	132,012	715
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-131,297	-132,012	-715
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-131,297	-132,012	-715
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-131,297	-132,012	-715

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,302	1,231	-71
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,302	1,231	-71
その他	0	0	0
固定負債 S	7,563	7,494	-69
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,563	7,494	-69
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,864	8,725	-139
正味財産の部	-8,864	-8,725	139
正味財産の部 合計 U	-8,864	-8,725	139
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：11.4%　令和 6年度：13.5%
◆報道担当の業務増により、給与関係費が増となっている。
◆区広報番組の制作本数見直しにより、物件費が減となっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆災害時等に適切な情報を速やかに区民に向け発信できる体制を維持する。
◆ケーブルテレビの番組制作数については令和7年度より見直したところであるが、ＦＭラジオも含め、引き続きコスト、タイムパフォーマンスが低いものを精査する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ホームページ等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	報道担当

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画	P224	実施計画事業	多様な媒体を活用した情報発信と品川区ファンを増やす都市ブランディング
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が必要な時に必要な情報を手に入れることができる状態を保つ。
◆区民への情報発信や品川区の魅力を発信するツールとして、さまざまな媒体を活用する。

【概要】
◆区ホームページを安全かつ適正に保ち、区政や地域の詳細な情報を、正確・迅速に提供する。
◆しなメール、ＬＩＮＥ、Ｘ（旧ツイッター）、フェイスブックにより、区の情報を発信する。
◆デジタルサイネージの管理・運営を行う。
◆外国語版広報番組（ＦＭ）で情報を多言語で発信する。
◆ＷＥＢメディア・新聞社などに向けて、時事性・共感性を重視した情報発信・プレスリリースを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をホームページで得ている割合	%	目標	40		40		40	品川区世論調査の回答結果
		実績	33.4		32.1		令和11年度	
ＬＩＮＥの登録数	件	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	品川区からのＬＩＮＥを受け取るユーザー数
		実績	35,517	35,722	35,880		令和11年度	
新聞におけるプレスリリース掲載数	件	目標	52	52	60	70	80	プレスリリースした事業が新聞（五大紙および東京新聞）に掲載された数
		実績	45	50	62		令和11年度	
区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合	%	目標	6		6		6	品川区世論調査の回答結果
		実績	0.5		0.9		令和 6年度	

取組内容・実績

◆ホームページの管理・運用を実施した。（アクセス数13,758,134件）
◆多言語自動翻訳を実施した。（翻訳ページアクセス数156,872件）
◆デジタルサイネージの管理・運営を実施した。（29台設置、令和6年度末で運用終了）
◆しなメール（6,719件、1,470通）、ＬＩＮＥ（35,880人、986件）、Ｘ（旧ツイッター、35,495件、1,173件）、フェイスブック（4,844人、941件）で情報を発信した。
◆外国語版広報番組（ＦＭ）を日本語を含む多言語で放送した。（月～金、3分間）
◆ＷＥＢメディア向け情報発信（27件）、新聞社等向けプレスリリース（リリース139件、掲載62件）を実施した。

指標の達成状況

◆区に関する情報をホームページで得ている割合は、目標値に至らず前回調査（令和4年度）より1.3%減少しており、アクセス件数も前年度に比べ減少している。令和8年度のホームページ全面リニューアルにより改善を図る。
◆ＬＩＮＥの登録者数は増加しているが、引き続き人口の約10%の登録者数をめざす。
◆区の事業や制度、魅力などを、区民に限らず多くの人に周知するため、プレスリリースを実施。新聞などの間接的な媒体を活用することでインパクトが大きくなり、さまざまな人の目に止まるチャンスが増えるので、区のＰＲになっている。令和6年度に体制を見直し強化した結果、掲載数は目標値に対し120%の実績となり、目標を達成した。
◆デジタルサイネージで得ている割合は、前回調査（令和4年度）より微増（0.4%上昇）しているものの、目標値に遠く及んでいない。令和6年度に見直しを検討し、令和6年度末で運用を終了した。

必要性・有効性

◆必要な情報をいつでも誰でも正確に取得できる環境は、必要不可欠である。
◆日本語が得意ではない外国人などが、情報を正確に取得できる環境が必要である。
◆より多くの区民に情報を伝えるために、ホームページやＳＮＳ等、多様な手法が有効である。
◆多様な媒体を活用して戦略的な情報発信を行うことで、区政に対する区民の理解と共感を深め、各種メディアに露出することにより、区政や品川のまちの付加価値を高める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	287	270	0	17	94.1%
委託料	32,077	30,675	0	1,402	95.6%
使用料及び賃借料	28,969	28,810	0	159	99.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	61,333	59,755	0	1,578	97.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　30,675千円（ホームページ運用、外国語版ラジオ番組制作・放送委託、Webメディアへの情報配信）
◆使用料及び賃借料　28,810千円（ホームページ運用、デジタルサイネージ運用、新聞クリッピング他）

効率性

◆執行率は97.4%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、外部委託を拡大している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,394	22,912	3,518
	物件費	65,815	59,825	-5,990
	うち委託料	35,850	30,675	-5,175
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,561	3,905	344
	その他	0	0	0
	小計 D	88,771	86,642	-2,129
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,799	4,968	2,169
	小計 E	2,799	4,968	2,169
行政収支差額 H=E-D		-85,972	-81,674	4,298
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-85,972	-81,674	4,298
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-85,972	-81,674	4,298

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,987	1,862	-125
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,987	1,862	-125
その他	0	0	0
固定負債 S	11,543	11,709	166
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,543	11,709	166
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,530	13,571	41
正味財産の部	-13,530	-13,571	-41
正味財産の部 合計 U	-13,530	-13,571	-41
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：25.9%　令和 6年度：31.0%
◆デジタルサイネージシステム機器の一部が再リースに切り替わったことにより、物件費が減となっている。
◆ホームページサーバーのリプレイスが完了したことに伴い、物件費が減となっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ホームページリニューアルを実施し、情報へのアクセス性を向上させる。
◆Ｘ、ＬＩＮＥ、インスタグラム等を活用し、さまざまな方法で効果的な情報発信を行う。
◆情報発信と区のＰＲを兼ねられるプレスリリースについて強化を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	都市ブランディング推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	都市ブランディング担当

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画	P224	実施計画事業	多様な媒体を活用した情報発信と品川区ファンを増やす都市ブランディング
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区と関わる人たちの意欲と共感を呼び起こし、未来に向けた活動を活発化させる。
◆品川区の過去やすでにある資源を大切にしつつ新しいものに挑戦する「新旧の融合」を進めた先にある、品川区だからできる多様性を実現する。
【概要】
◆区民、その他のステークホルダーと一体となって都市ブランドを高め発信していく。
◆ブランドデザインが起点となり、未来の品川をつくる区民やステークホルダーのアクションを通じて、人と人をつなげていく。
◆多様性を認め合い、新たに挑戦することでイノベーションが生まれ、ワクワクできるような品川区を未来に向けてつくっていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区への愛着や誇りを持つ区民の割合	%	目標					83	品川区世論調査
		実績			78.9		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区都市ブランド戦略ガイドライン策定
品川区の価値を育成・強化し都市ブランディングを推進するための基本方針や、都市ブランドコンセプトおよび今後3か年の実施計画の指針を明示した品川区都市ブランド戦略ガイドラインを策定した。
◆品川区都市ブランドデザイン策定
品川区の都市ブランドを広く浸透させるため、目指す区の未来の姿「あらゆる人が自分らしく生きがいを感じ、それぞれの個性が尊重される寛容で多様な街」を可視化した品川区都市ブランドデザイン（ロゴ・アート・メッセージ）を策定した。
◆品川区都市ブランドデザインガイドライン策定
都市ブランドデザインの利用形態等を定めた品川区都市ブランドデザインガイドラインを策定した。

指標の達成状況

◆地域への愛着度は、8割近くの方が持っており、高い割合となっている

必要性・有効性

◆品川区ファンを増やす都市ブランディングには、未来のしながわをつくる区民やステークホルダーとの継続的な取組みや発信が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	16,826	16,731	0	95	99.4%
使用料及び賃借料	16,500	16,500	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,326	33,231	0	95	99.7%

決算額の主な内訳

◆委託料16,731千円（品川区ブランディング推進業務委託、品川区都市ブランドデザインバックパネル制作委託）
◆使用料および賃借料16,500千円（品川区都市ブランドオリジナルアートライセンス利用契約）

効率性

◆有効的に外部委託を活用し、業務効率性・実効性とも高く、執行率は99.7%と高い水準にある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,349	8,422	1,073
	物件費	25,474	33,257	7,783
	うち委託料	15,662	16,731	1,069
	維持補修費	1,651	0	-1,651
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	0	-40
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,351	1,518	167
	その他	0	0	0
	小計 D	35,865	43,198	7,333
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	15	0	-15
	小計 E	15	0	-15
行政収支差額 H=E-D		-35,850	-43,198	-7,348
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,850	-43,198	-7,348
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,850	-43,198	-7,348

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	754	701	-53
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	754	701	-53
その他	0	0	0
固定負債 S	4,378	4,683	305
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,378	4,683	305
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,132	5,384	252
正味財産の部	-5,132	-5,384	-252
正味財産の部 合計 U	-5,132	-5,384	-252
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：24.3%　令和 6年度：23.0%
◆令和5年度でシティプロモーション推進事業が終了し令和6年度より都市ブランディング推進事業へ移行したことに伴い、都市ブランドデザインや戦略ガイドラインの制作委託費と、オリジナルアートライセンス利用にかかる使用料及び賃借料が発生し、物件費が増加した。
◆区民憲章・しながわ百景の各名板の維持補修が、令和6年度から広報広聴関係事務費へ組み替えとなり、維持補修費が減となった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆目指す未来の品川の姿「あらゆる人が自分らしく生きがいを感じ、それぞれの個性が尊重される寛容で多様な街」の実現に向けて、令和7年4月に策定した「しなわせ多彩区」をメッセージとする都市ブランドデザインを様々な機会を通じて発信することにより、区民だけでなく区民以外の人々にも浸透を図り、品川区のイメージを高める取組みを推進する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	広聴経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広聴関連経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政モニター設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区政への意見・要望等を制度的、継続的に収集し区政運営に役立てる。
【概要】
◆タウンミーティング
　ワークショップ形式で実施し、いただいた意見を今後の区政運営の参考とする。
◆区民参加型デジタルプラットフォーム(試行実施)
　デジタルプラットフォームを活用した区民意見募集を試行する。
◆ＳＮＳ情報収集分析委託
　品川区が関係するＸ投稿を収集する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
タウンミーティングで区長と意見交換を行った人数	人	目標		80	80			タウンミーティング延参加者数
		実績		70	73			
デジタルプラットフォームを活用した意見募集のテーマ数	件	目標			1	2		
		実績			1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆タウンミーティング
　「こども・若者」をテーマに2回(6月・9月）、「防災」をテーマに2回(10月・12月)　計4回実施した。
◆住民参加型デジタルプラットフォーム(試行実施)
　「参加したくなる防災訓練とは？」をテーマに10月中旬から約1ヶ月Ｗｅｂサイトで意見募集を行った。
◆ＳＮＳ情報収集分析
　ベースとなるキーワード「品川区」「品川」等を設定し、その上で事業や時期に合わせて「福祉」「子育て」「公園」「予算」「熱中症対策」等の関連するキーワードを設定し分析を行った。

指標の達成状況

◆タウンミーティングで区長と意見交換を行った人は、各回当日の欠席者がいたことなどから73人となり目標に至らなかった。
◆デジタルプラットフォームを活用した意見募集を試行実施として1テーマ実施した。

必要性・有効性

◆区政に関する意見・要望は、区政運営上の基礎的な参考資料となるため、広聴業務の必要性は極めて高い。
◆タウンミーティングは区長と区民が直接意見交換を行い、意見を区政運営の参考とできる有効な手段であるが、区民が時間や場所を限らず広く意見を投稿できるデジタルプラットホームの活用へと転換を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	75	1	0	74	1.3%
役務費	42	42	0	0	100.0%
委託料	1,674	1,505	0	169	89.9%
使用料及び賃借料	2,288	2,288	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	51	2	0	49	3.9%
計	4,130	3,837	0	293	92.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,505千円（タウンミーティング運営業務委託、政策提案プラットフォーム活用検証業務委託）
◆使用料及び賃借料　2,288千円（Ｘ全量データからの投稿収集システム利用契約）

効率性

◆全体の執行率は92.9%と高い水準となった。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,719	15,287	-6,432
	物件費	88,845	3,885	-84,960
	うち委託料	87,929	1,505	-86,424
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	47	2	-45
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,930	2,885	-1,045
	その他	0	0	0
	小計 D	114,541	22,058	-92,483
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-114,541	-22,058	92,483
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-114,541	-22,058	92,483
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-114,541	-22,058	92,483

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,192	1,332	-860
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,192	1,332	-860
その他	0	0	0
固定負債 S	12,737	8,899	-3,838
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,737	8,899	-3,838
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,929	10,231	-4,698
正味財産の部	-14,929	-10,231	4,698
正味財産の部 合計 U	-14,929	-10,231	4,698
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：22.4%　令和 6年度：82.4%
◆令和5年度は、区民アンケートを外部委託で実施したため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高かったが、6年度は大きな外部委託がなかったため、大幅に減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆タウンミーティングは令和6年度をもって休止する一方で、時間や場所にかかわらず区民が気軽に意見を言える「デジタルプラットホーム」の本格活用を進めていく。なお、ＳＮＳ(Ｘ全量データ)情報収集分析については「ホームページ等経費」へ組み替えし引き続き実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民相談経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費	事業	広聴関連経費		
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	区民相談室

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区民相談室相談事業運営要綱、品川区区政資料コーナー運営要綱、品川区区政資料コーナー一般公開用パソコン設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が日常生活の中で直面する様々な問題を迅速かつ適切に解決できるように助言・相談を行う。
◆区や国・東京都の刊行物などの区政資料や地域に関する資料を総合的に収集・保管し、区民へ情報提供する。
【概要】
◆昭和39年4月に区民相談室を開設以降、社会情勢の変化に対応しながらニーズに応じた相談を実施。
◆会計年度任用職員等による区民相談、犯罪被害者等相談
◆地域の専門家による専門相談〔法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士〕
◆国の機関から委嘱された委員による相談〔国の行政相談、人権身の上相談〕
◆外国語（英語・中国語）による生活相談
◆区政資料を収集・保管し、区民に対し閲覧・貸出、区発行の有償頒布物の販売等のサービスを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民相談　年間相談件数	件	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績	2,128	2,066	1,984			
専門相談　地域の専門家による相談稼働率	%	目標						各相談枠の総数に対する相談実施数の割合
		実績	64.3	68.7	72.2			
相談利用者アンケートによる再利用希望率	%	目標			90.0		90.0	各相談時のアンケートの総数に対する「今後必要な時に利用したい」と回答した割合
		実績			93.2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民相談、犯罪被害者等相談（月～金曜日）
◆専門家による法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士相談（各月1～7回）
◆国の機関から委嘱された委員による国の行政相談、人権身の上相談（各月2回）
◆外国語（英語・中国語）による生活相談（各月1～2回）
◆区政資料コーナー令和6年実績 年間利用者件数1,805人、区政資料貸出数8冊、有償頒布物販売件数313件、コピーサービス利用枚数1,356枚

指標の達成状況

◆区民相談は、予約なく気軽に相談できることから、一定の相談件数で推移している。
◆専門相談の利用状況は、稼働率の推移により増加傾向にあることがわかり、区民からの需要も高まっていると思われる。
◆3年度毎に実施する相談利用者アンケートでは、再利用を希望する割合が高い結果となった。（次回の利用者アンケートの実施は令和9年度）

必要性・有効性

◆日常の悩み事を相談できる身近な窓口として、区民相談室の利用は定着している。
◆時代の変化は目まぐるしく、区民が日常生活で直面する問題は複雑・多様化しており、豊富な経験や専門的な知識に基づく助言が必要とされている。しかし各相談の需要にばらつきがあることから、区民のニーズに一層注視していく必要がある。
◆区民等へ開かれた区政として、区政資料コーナーが区政情報・地域情報等を収集し、資料提供することは重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,590	1,433	0	157	90.1%
役務費	100	89	0	11	89.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	9	8	0	1	88.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,663	10,951	0	712	93.9%
計	13,362	12,481	0	881	93.4%

決算額の主な内訳

◆その他　10,951千円（相談員等謝礼他）

効率性

◆予算の8割以上を占める相談員等謝礼は、相談の実施状況に影響するため一定の不用額が生じたが、全体の執行率は90%を超過した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	46,205	40,760	-5,445
	物件費	1,419	1,668	249
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,827	10,942	115
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,473	4,650	-3,823
	その他	0	0	0
	小計 D	66,924	58,020	-8,904
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	34	74	40
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	18	15	-3
	小計 E	52	88	36
行政収支差額 H=E-D		-66,872	-57,932	8,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,872	-57,932	8,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,872	-57,932	8,940

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,727	2,934	-1,793
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,727	2,934	-1,793
その他	0	0	0
固定負債 S	27,465	9,835	-17,630
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	27,465	9,835	-17,630
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	32,191	12,769	-19,422
正味財産の部	-32,191	-12,769	19,422
正味財産の部 合計 U	-32,191	-12,769	19,422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：81.7%　令和 6年度：78.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆今後も社会情勢・区民ニーズの変化にあわせ、区内の専門士業の協力を得た各種相談を実施する。
◆他自治体の状況等を参考にしながら、引き続き区民等が閲覧可能な区政・地域の資料の収集、保存に取り組む。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	情報公開等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費	事業	情報公開等経費		
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	情報公開担当

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和62年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区情報公開条例・品川区個人情報の保護に関する法律施行条例・個人情報の保護に関する法律・品川区個人情報保護審議会条例・品川区行政不服審査法施行条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の保有する行政情報を、住民の請求に基づき公開するとともに、個人情報の保護を図る。また、個人の権利・利益の擁護、区政の透明性の確保、区民と区政との信頼関係の強化に資することを目的とする。
◆行政不服審査会については、地方公共団体の長の処分等に対する審査請求に対し、その裁決の客観性・公正性を高めるための第三者機関として、適正な運営を行うことを目的とする。
【概要】
◆情報公開審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議）
◆個人情報保護審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議）
◆公開等事務（情報公開・個人情報保護についての全庁的な連絡調整、公開・開示請求の案内・相談）
◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の答申資料の購入（他自治体の答申状況を参考とする情報公開等審査会答申事例集の購入）
◆行政不服審査会の運営（審査請求に係る審議）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
情報公開審議会	回	目標						情報公開審議会の開催回数 前年度の実績報告（年１回定例開催）
		実績	5	2	3			
個人情報保護審議会	回	目標						個人情報保護審議会の開催回数 前年度の実績報告（年１回定例開催） 令和５年度４月１日新設
		実績	0	2	4			
行政不服審査会	回	目標						行政不服審査会の開催回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆情報公開・個人情報保護に関する事務（制度に関する全庁的な連絡と調整、相談）
◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営
◆行政不服審査会の運営
◆品川区電子申請サービスで情報公開請求電子申請の受付開始（令和6年4月1日から）

指標の達成状況

◆情報公開審議会および個人情報保護審議会について、不服申立て等の審査請求に係る諮問が前年度に比べ増加傾向にあり、開催回数が増加している。

必要性・有効性

◆住民は、条例および法の規定により、行政情報の公開または開示を求める権利が保障されている。
◆区政の透明性を確保し、区民と区政との信頼関係を強化するため不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	119	114	0	5	95.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,216	1,141	0	75	93.8%
計	1,335	1,255	0	80	94.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　114千円（追録費用）
◆その他　1,141千円（相談員謝礼、審議会・審査会委員報酬）

効率性

◆審議会の開催回数が増加するなどしたため、全体の執行率は94.0%と高い水準にあり、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,339	18,278	3,939
	物件費	4,921	168	-4,753
	うち委託料	4,800	0	-4,800
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	685	685
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,579	3,188	609
	その他	0	0	0
	小計 D	21,839	22,320	481
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	125	158	33
	その他	0	0	0
	小計 E	125	158	33
行政収支差額 H=E-D		-21,714	-22,162	-448
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,714	-22,162	-448
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,714	-22,162	-448

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,439	1,472	33
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,439	1,472	33
その他	0	0	0
固定負債 S	8,359	9,835	1,476
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,359	9,835	1,476
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,797	11,307	1,510
正味財産の部	-9,797	-11,307	-1,510
正味財産の部 合計 U	-9,797	-11,307	-1,510
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：77.5%　令和 6年度：96.2%
◆区が保有する内部情報を取り扱うため、直接区職員が対応する必要があり、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和5年度は、法改正に伴う庁内職員用マニュアルの整備を行ったため、その分の委託料が令和6年度は減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆条例・法律に定められた事務であり、引き続き適切な事務の執行に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆法令に則り、引き続き適切な事務の執行に努めていくとともに、事務の効率化を図ること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	広報広聴関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	戦略広報費			事業	広報広聴関係事務費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	広報広聴担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆広報広聴事務のうち、他に属さない事務の執行。
【概要】
◆報道機関への情報提供等に要する経費
◆職員(近接地内・地外)旅費
◆用品等消耗品の購入
◆組織・施設電話一覧の作成
◆日本広報協会会費
◆職員報ふれあいの発行
◆デザインアドバイス/多言語対応
◆区民憲章・しながわ百景の普及
◆コールセンター設置等検討
◆広報戦略推進事業
ほか

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
よりよく伝わるようになった印刷物等広報媒体件数	件	目標	30	30	30	30	30	各課から依頼されたデザインアドバイスの実績数
		実績	35	21	13		令和11年度	
よりよく伝わるようになった多言語刊行物等の件数	件	目標	50	50	50	50	50	各課が作成した刊行物等の多言語校正数
		実績	50	55	35		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆課内に関わる事務経費(旅費・消耗品等購入・郵送料等)の支出
◆組織・施設電話一覧(データ)の作成
◆日本広報協会等の会費支出
◆職員報ふれあい　電子版で年6回隔月発行(4・5月合併号と3月号は冊子版も発行)
◆デザイナーによるデザインアドバイス　13件(9課)
◆多言語校正　35件(英語26件、中国語4件、韓国語5件)
◆区民憲章板・しながわ百景板の清掃・修繕

指標の達成状況
◆デザインアドバイスは目標値に至らず、前年度（令和5年度）より8件減少した。
◆多言語校正は目標値に至らず、前年度（令和5年度）より20件減少した。

必要性・有効性
◆全職員に区の方針や施策を伝えるとともに、組織の内部コミュニケーションの活性化に職員報は有効である。
◆区民にわかりやすく情報を伝えるため、専門家からのアドバイス等は有効である。デザインアドバイス、多言語校正ともに依頼件数が減少していることから、改めて庁内への事業周知を図る必要がある。
◆区内に設置されている「区民憲章板」「しながわ百景板」の定期清掃や修繕の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,327	3,082	0	245	92.6%
役務費	691	457	0	234	66.1%
委託料	6,266	1,755	0	4,511	28.0%
使用料及び賃借料	990	990	0	0	100.0%
工事請負費	509	0	0	509	0.0%
備品購入費	120	0	0	120	0.0%
負担金補助及び交付金	95	87	0	8	91.6%
その他	2,244	377	0	1,867	16.8%
計	14,242	6,748	0	7,494	47.4%

決算額の主な内訳
◆需用費　3,082千円（フルカラーデジタル複合機使用料、しながわ百景板修繕、職員報印刷他）
◆委託料　1,755千円（品川区都市ブランドオリジナルアートライセンス契約交渉業務委託、デザインアドバイス委託、区民憲章板等清掃委託他）

効率性
◆広報戦略アドバイザーを活用しなかったことによる報償費の未執行やコールセンターの設置準備を委託で行わなかったことによる委託料の未執行等により執行率が47.4%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,798	30,073	21,275
	物件費	2,180	5,760	3,580
	うち委託料	0	1,755	1,755
	維持補修費	0	759	759
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27	317	290
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,596	4,853	3,257
	その他	0	0	0
	小計 D	12,602	41,762	29,160
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	40	40
	小計 E	0	40	40
行政収支差額 H=E-D		-12,602	-41,722	-29,120
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,602	-41,722	-29,120
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,602	-41,722	-29,120

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	891	2,319	1,428
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	891	2,319	1,428
その他	0	0	0
固定負債 S	5,174	14,519	9,345
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,174	14,519	9,345
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,065	16,838	10,773
正味財産の部	-6,065	-16,838	-10,773
正味財産の部 合計 U	-6,065	-16,838	-10,773
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：82.5%　令和 6年度：83.6%
◆令和6年度よりデザインアドバイス、多言語対応、職員報の発行、区民憲章・しながわ百景の各名板維持補修が本予算事務事業へ組み入れられ、主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなってなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正に執行していく。
◆ＳＮＳを活用しての戦略的な広報(発信)などのため、専門人材の確保が必要である。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正な事務の執行を検討していくこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	人権啓発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人権・ジェンダー平等推進費	事業	人権啓発事業		
担当部署	区長室		担当課	人権・ジェンダー平等推進課	担当係	人権・同和対策担当

1　基本情報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	人権尊重意識を向上させる
総合実施計画	P163	実施計画事業	人権尊重都市品川宣言事業等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権尊重都市品川宣言、部落差別解消推進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆『人権尊重都市品川宣言』の普及啓発と人権尊重教育の推進を通じて、平和で差別意識や偏見のない地域社会を実現する。
◆互いに人権を尊重し、多様な生き方に配慮しつつ、性別、国籍などにとらわれることなく、対等な立場で能力と個性を発揮できる社会をめざす。

【概要】
◆憲法週間事業および人権週間事業を実施する。
◆研修等を通して、職員の人権感覚・人権意識の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
憲法・人権週間講演と映画のつどい参加者数【年間】	人	目標	1,000	2,200	2,200	500	500 令和11年度	講演会の参加者数（毎年５月の憲法週間および１２月の人権週間に合わせて実施）
		実績	259	885	435			
「しながわ人権のひろば」の参加者数【年間】	人	目標	700	700	700	700	700 令和11年度	人権啓発イベントである「しながわ人権のひろば」の参加者数
		実績	624	947	660			
「人権尊重都市品川宣言」の認知率	%	目標	25	25	25	25	30 令和11年度	「品川区人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」の実施結果（５年ごとに実施）
		実績	22.1	22.1	23.1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて講演会を実施し、区民の人権意識の向上を図った。
◆人権に関する啓発冊子の作成および広報しながわ人権特集号を発行した。
◆職員の人権意識向上のため、部落差別（同和）問題講演会、人権問題講演会を実施した。
◆人権やジェンダー平等、人権侵害や差別など多様な人権問題等に関する区民意識と、ジェンダー平等に関する事業所状況の実態を把握するために「人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」を実施した。調査内容は、今後の人権教育・啓発・ジェンダー平等を推進する上での基礎資料として活用する。

指標の達成状況

◆憲法・人権週間講演会等参加者数について、令和4年度は参加方法を工夫し、オンライン開催に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きを見せたことから、前年度を上回る数値となった。令和5年度は人権尊重都市品川宣言30周年を記念し、周年行事として講師謝礼金を増額、コロナ禍により中止していた映画上映を再開する等、拡大開催したため増加した。令和6年度は令和4年度と比較して、映画上映の効果もあり大幅に増加した。
◆「しながわ人権のひろば」参加者数は、年々増加傾向にある。令和5年度は周年行事として、開催期間を延長する等、拡大開催したため、参加者が増加した。令和6年度は通常開催であった令和4年度と比較して微増であった。

必要性・有効性

◆23区で唯一、人権尊重都市品川宣言を掲げる区として、平和で差別意識や偏見のない地域社会の実現には、継続した啓発と教育が必要である。
◆「人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」によると、人権を侵害された経験がある人の数が35.1%と、前回調査時（令和元年度）の21.8%から大きく増加しており、またその内容も男女（性）差別、プライバシー侵害、学歴差別、いじめ、職業差別等多岐に渡っている。人権意識の高まりから、人権侵害に対する被害の認知が進んだ可能性もあるが、引き続き『人権尊重都市品川宣言』の周知を図り、区民に人権の大切さについて啓発を進めていくことが重要である。
◆「しながわ人権のひろば」については、品川区立学校生徒が作成した人権に関するポスターや標語を展示しており、子どもたちの人権教育の場として有意義であることから、今後も引き続き実施していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,544	6,343	0	201	96.9%
役務費	693	550	0	143	79.4%
委託料	13,218	12,817	0	401	97.0%
使用料及び賃借料	218	210	0	8	96.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,116	1,017	0	99	91.1%
その他	1,370	910	0	460	66.4%
計	23,159	21,847	0	1,312	94.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　6,343千円（新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品他）
◆委託料　12,817千円（人権に関わる区民意識・事業所状況調査委託、憲法・人権週間啓発事業企画運営委託、講演会懸垂幕作成・取付・撤去委託他）

効率性

◆講演会の実施については、講師との連絡調整や申込受付、当日の運営などを委託し、民間活力を活用して効率化を図るとともに、職員が事業の進捗管理等の主要な事務に集中できる体制を整えてきた。
◆講演と映画のつどいにおいては、委託の内容を見直し、複数あった委託を一本化することでコストダウンを図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	24,857	26,202	1,345
	物件費	14,471	20,603	6,132
	うち委託料	5,445	12,817	7,372
	維持補修費	21	100	79
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,141	1,174	33
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,086	2,008	-1,078
	その他	0	0	0
	小計 D	43,575	50,086	6,511
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,325	1,476	151
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,325	1,476	151
行政収支差額 H=E-D		-42,251	-48,611	-6,360
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,251	-48,611	-6,360
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	578	578
特別収支差額 M=L-K		0	578	578
当期収支差額 N=J+M		-42,251	-48,033	-5,782

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	149,229	149,229	0
土地	149,229	149,229	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	149,229	149,229	0
流動負債 R	2,053	2,008	-45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,053	2,008	-45
その他	0	0	0
固定負債 S	11,086	9,950	-1,136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,086	9,950	-1,136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,139	11,958	-1,181
正味財産の部	136,090	137,270	1,180
正味財産の部 合計 U	136,090	137,270	1,180
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	149,229	149,229	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：64.1%　令和 6年度：56.3%
◆「人権に関わる区民意識・事業所状況調査委託」を実施したため、委託料が前年と比べて増加している。
◆行政収入として、東京都人権啓発活動区市町村補助金が計上されている。
◆固定資産の土地には、区長室分室敷地が計上されている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆憲法・人権週間講演と映画のつどいは、例年、60代以上の参加者が大部分を占め、参加者の年代に偏りがある。そのため、講演、映画のテーマを若い世代にも訴求力のある内容にしたほか、双方を関連性のある内容としたが期待した効果は得られなかった。
◆引き続き周知方法等について見直しを図りつつ、当日参加が不可能な人々に向けて、講演をアーカイブ化することも検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ジェンダー平等推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人権・ジェンダー平等推進費			事業	ジェンダー平等推進事業
担当部署	区長室		担当課	人権・ジェンダー平等推進課	担当係	ジェンダー平等推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画	P164	実施計画事業	ジェンダー平等の推進と性の多様性の尊重
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）
根拠法令要綱	男女共同参画社会基本法　性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律　品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民一人ひとりが性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず、その人らしさを発揮しながら、互いに尊重し合い、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指す。

【概要】
◆条例の周知・啓発を行い、ジェンダー平等と性の多様性尊重の視点の浸透に向けて、イベントや各種講座の開催、啓発誌やリーフレット作成などにより、理解促進と意識啓発を図る。
◆あらゆる分野における女性の参画促進を図るための取組みを実施する。
◆性的マイノリティに関する専門相談事業「にじいろ相談」の実施や交流スペース「みんなのひろば」を開催するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度の活用による行政サービスの提供の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ジェンダー平等推進講座参加者数【年間】	人	目標	320	320	320	320	320	ジェンダー平等推進講座の参加者数（令和３年度よりオンライン参加者を含む）
		実績	100	127	189		令和11年度	
にじいろ相談の相談件数【年間】	件	目標			30	40	60	にじいろ相談（ＬＧＢＴＱ専門相談）での面接・電話相談の合計件数
		実績			14		令和11年度	
みんなのひろば参加者数【年間】	人	目標	30	45	45	45	45	性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」の参加者数
		実績	10	12	21		令和11年度	
区が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	32	40	40	40	40	区設置の審議会等における女性委員の割合
		実績	34.1	35.0	35.6		令和11年度	

取組内容・実績

◆条例に基づき「ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議」を設置・開催し、「品川区職員・教職員向け性的指向・ジェンダーアイデンティティに関する行動指針」の改訂にあたり意見を反映。
◆ジェンダー平等推進に関する啓発講座の開催と啓発誌発行（年1回）およびリーフレット、啓発パネルを作成。
◆「性の多様性尊重に関する啓発講座」をはじめとしたジェンダー平等推進講座や、区内小学校・義務教育学校への出前講座を実施。
◆こころのカウンセリングSNS相談およびにじいろ相談（LGBTQ専門相談）を令和6年7月より開始。
◆性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」を4回開催。
◆他部署との連携により「東京都パートナーシップ宣誓制度」の受理証明書を活用し、区営住宅への入居サービスの提供を行うなど、性的マイノリティ当事者等が暮らしやすい環境づくりにつながるように取り組んだ。

指標の達成状況

◆ジェンダー平等推進講座および交流スペース事業は、予定していた回数を実施することができたが、参加者数についてはそれぞれ目標値の半数程度にとどまっている。
◆「東京都パートナーシップ宣誓制度」を活用した行政サービスの提供は、他部署との連携により、円滑な行政サービスの提供につなげることができた。
◆区が設置する審議会等における女性委員の割合は、微増の傾向にある。

必要性・有効性

◆人権・ジェンダー平等に関わる区民意識調査（令和6年度実施）によると、未だ性別役割分担への固定観念が潜在的に存在している。ジェンダー平等と性の多様性を推進するため、条例に掲げる基本理念やそれぞれの責務等についての周知・啓発を強化し認知度向上を図るとともに、各講座等内容や手法を工夫しながら継続的に実施する必要がある。
◆性的マイノリティへの理解促進と支援に向けて、「にじいろ相談」や「みんなのひろば」等を実施するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用した行政サービスの提供についても引き続き他部署と連携を密にし、サービスの充実を図りながら、継続的に取り組んでいく必要がある。
◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」において、区の審議会等における女性委員の割合を令和6年度までに40%とする目標に至っていない。各部署での取組みを推進するため、ガイドラインに沿った適切な対応について、継続的に周知を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,624	3,604	0	20	99.4%
役務費	441	216	0	225	49.0%
委託料	20,429	18,060	0	2,369	88.4%
使用料及び賃借料	500	481	0	19	96.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,047	1,324	0	723	64.7%
計	27,041	23,684	0	3,357	87.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,604千円（印刷製本費、啓発物品、新聞・雑誌・図書の購入他）
◆委託料　18,060千円（相談事業、マイセルフ企画・作成委託、ジェンダー平等推進講座委託他）
◆その他　1,324千円（相談員謝礼、講座講師・フォーラム企画運営委員等謝礼他）

効率性

◆執行率は87.6%であり、概ね適切に執行している。
◆啓発講座・イベントの実施および啓発誌の企画・作成については、講師の選定・交渉や申込受付、案内チラシの作成などを委託し、民間活力を活用し効率化を図るとともに、職員が事業の進行管理等に集中できる体制を整えてきた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	32,346	37,556	5,210
	物件費	14,913	22,408	7,495
	うち委託料	10,132	18,060	7,928
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,702	1,003	-1,699
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,953	3,014	-939
	その他	0	0	0
	小計 D	53,914	63,981	10,067
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	251	926	675
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	251	926	675
行政収支差額 H=E-D		-53,663	-63,056	-9,393
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-53,663	-63,056	-9,393
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	994	994
特別収支差額 M=L-K		0	994	994
当期収支差額 N=J+M		-53,663	-62,062	-8,399

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,630	3,014	384
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,630	3,014	384
その他	0	0	0
固定負債 S	14,204	17,114	2,910
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,204	17,114	2,910
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,834	20,128	3,294
正味財産の部	-16,834	-20,128	-3,294
正味財産の部 合計 U	-16,834	-20,128	-3,294
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：67.3%　令和 6年度：63.4%
◆ジェンダー平等推進センター運営にあたり、講座・フォーラム・相談業務など委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が28.2%となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆条例に基づき、区民等とともに、ジェンダー平等社会推進施策を総合的かつ計画的に推進してく必要がある。庁内各部署についても条例の内容を踏まえた取組みが円滑に進められるよう、庁内連携を強化していくほか、品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会推進会議にて推進計画の策定や事業の進捗状況について評価等を行い、区が目指す社会の実現に向けた取組みを促進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆条例制定を踏まえ、区民に対しては条例の基本理念に沿った啓発講座や相談事業の充実を図り、庁内に対しては事業設計にジェンダー平等の視点を活かすため職員研修等を充実させるなど、区が目指すジェンダー平等社会の実現に向けた取組みを検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されており、地方公共団体は、当該組合の事務に要する費用について、政令で定めるところにより算定した額を負担することとされている。
【概要】
◆東京都職員共済組合に対し、人件費・業務経理負担金を納入する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆人件費・業務経理負担金について、組合員1人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	64,385	64,385	0	0	100.0%
計	64,385	64,385	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆その他　64,385千円（人件費・業務経理負担金）

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	90,337	72,931	-17,406
	物件費	0	21	21
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	798	1,275	477
	その他	0	0	0
	小計 D	91,135	74,226	-16,909
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-91,135	-74,226	16,909
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-91,135	-74,226	16,909
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-91,135	-74,226	16,909

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	530	701	171
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	530	701	171
その他	0	0	0
固定負債 S	4,060	6,043	1,983
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,060	6,043	1,983
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,590	6,744	2,154
正味財産の部	-4,590	-6,744	-2,154
正味財産の部 合計 U	-4,590	-6,744	-2,154
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：100.0%
◆事務の全般を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が100%となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆政令により定められた負担金であるため、現状の事業水準を維持・継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	災害対策職員待機寮管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	災害対策職員待機寮管理費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区職員住宅の設置および管理に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆夜間休日に発生する災害初期体制の人員を確保する。
【概要】
◆災害対策職員待機寮（区有）の維持管理および修繕・工事（令和6年度：9寮98戸（内単身44戸、家族54戸））
◆災害対策職員待機寮（借上）の賃貸借等にかかる事務（令和6年度：36戸）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有寮・借上寮入居者数	人	目標	100	100	100	100		年度末時点の区有・借上寮入居者数 ※災害初動体制の人員確保のため入居者１００人以上を目標としている。
		実績	100	101	100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度末入居戸数
①区有寮：単身37戸、家族36戸
②借上寮：単身27戸
◆令和6年度大規模工事
荏原職員待機寮照明LED化工事、
職員待機寮給水管・給湯管改修工事（東大井・伊藤・東品川）

指標の達成状況

◆年度末に向けて退寮者が多くなり最も入居者数が少ない3月期においても、災害初期体制の人員確保100人以上の目標を満たしている。
◆令和6年度は4月1日付で新規採用職員19人が入居したほか、年度内2回の入居者募集を行い、9人が入居したなど、人員確保のための取組みを実施した。

必要性・有効性

◆住宅に困窮している職員に対して比較的安価な利用料で住居を提供することができる。
◆待機寮入居者は災害時の初動連絡等に従事することが義務付けられているため、区の防災体制の強化に繋がっている。
◆初期費用の負担がなく、低廉な賃料の職員住宅を整備することで遠隔地からの人材確保に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,400	3,083	0	317	90.7%
役務費	85	73	0	12	85.9%
委託料	10,378	8,705	0	1,673	83.9%
使用料及び賃借料	34,864	33,032	0	1,832	94.7%
工事請負費	33,190	24,374	0	8,816	73.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	81,917	69,267	0	12,650	84.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,083千円（職員待機寮共用部光熱水費、設備等維持補修費他）
◆委託料　8,705千円（災害対策借上職員待機寮業務委託　、職員待機寮建物管理委託他）
◆使用料及び賃借料　33,032千円（災害対策借上職員待機寮賃貸借料）
◆工事請負費　24,374千円（職員待機寮給水管および給湯管改修等工事費、修繕工事費他）

効率性

◆工事請負費を除いた執行率は92.1%と高い。なお、工事請負費の不用額は、大規模工事（施設整備課に執行委任）について、契約落差が生じたことによるものである。
◆現在、各居室の維持管理は人事課が行っているが、業務時間外の緊急時対応(漏水等)が困難である。法定検査の実施を含め包括的な寮の管理委託を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	50,140	6,173	-43,967
	物件費	47,172	41,934	-5,238
	うち委託料	8,127	7,406	-721
	維持補修費	5,402	5,647	245
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	44,697	30,282	-14,415
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,728	1,020	-708
	その他	3,025	11,870	8,845
	小計 D	152,164	96,926	-55,238
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,125	9,444	319
	小計 E	9,125	9,444	319
行政収支差額 H=E-D		-143,038	-87,482	55,556
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-143,038	-87,482	55,556
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-143,038	-87,482	55,556

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,108,782	3,202,298	1,093,516
土地	1,677,830	2,636,305	958,475
建物	430,952	565,993	135,041
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,108,782	3,202,298	1,093,516
流動負債 R	1,148	561	-587
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,148	561	-587
その他	0	0	0
固定負債 S	8,797	4,834	-3,963
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,797	4,834	-3,963
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,945	5,395	-4,550
正味財産の部	2,098,837	3,196,903	1,098,066
正味財産の部 合計 U	2,098,837	3,196,903	1,098,066
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,108,782	3,202,298	1,093,516

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.1%　令和 6年度：7.4%
◆行政費用のうち物件費は、借上寮賃貸借料(使用料及び貸借料)の割合が高い(令和5年度は37,639千円、令和6年度は33,032千円)。その他には工事請負費を計上しているが、令和6年度は施設・設備各種改修工事の実施件数が多かったため、令和5年度と比較し高くなっている。
◆固定資産には各職員待機寮の土地および建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆築30年超の区有寮が多く、老朽化対策が喫緊の課題であることから、今後の職員待機寮のあり方については、財産収入と維持管理費用の収支バランスを考慮しながら、「区有」から「借上」へと段階的に移行していく。入居率の低迷が続く区有単独寮は廃止・転用を進め、他施設との併設寮は大規模改修・改築の時期を見据えて廃止を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	被災地支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	被災地支援事業
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東日本大震災および能登半島地震の被災地の復興を支援することを目的としている。
【概要】
◆復興支援にかかる人的措置として、被災市町村からの要請に基づき。長期的かつ継続的な職員派遣を実施している。
◆派遣者数は、派遣要請等を考慮し、現在の派遣者数を維持する想定である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
被災地派遣実績	人	目標						被災地に派遣した職員の人数
		実績	2	28	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成24年度より東日本大震災の被災地である岩手県宮古市へ、平成25年度からは福島県富岡町へ、復興に寄与するよう職員派遣を実施している（宮古市は派遣終了）。

指標の達成状況

◆平成24年度から令和6年度までの間、東日本大震災の被災地である宮古市・富岡町に合計25名の職員派遣を実施した。
◆令和5年度について、富岡町に2名の職員派遣、令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援（短期）に合計26名の職員派遣を実施した。
◆令和6年度について、富岡町に2名の職員派遣、令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援（短期）に合計5名の職員派遣を実施した。

必要性・有効性

◆被災地の復興には、まだ時間を要するため、被災地からの要請に基づき職員の派遣対応が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	391	323	0	68	82.6%
計	391	323	0	68	82.6%

決算額の主な内訳

◆その他　323千円（富岡町への派遣者の赴任等に係る費用負担および令和6年能登半島地震の職員派遣に係る旅費）

効率性

◆派遣職員の移動にかかる必要経費であり、不足が生じないよう今後も予算措置を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	-630	9,032	9,662
	物件費	1,857	344	-1,513
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,275	1,275
	その他	0	0	0
	小計 D	1,227	10,650	9,423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	322	0	-322
	小計 E	322	0	-322
行政収支差額 H=E-D		-905	-10,650	-9,745
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-905	-10,650	-9,745
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-905	-10,650	-9,745

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	701	701
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	701	701
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	6,043	6,043
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	6,043	6,043
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	6,744	6,744
正味財産の部		0	-6,744	-6,744
正味財産の部 合計 U		0	-6,744	-6,744
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：-51.4%　令和 6年度：96.8%
◆令和6年能登半島地震災害対応に係る人的支援について、令和5年度と令和6年度を比較すると、令和6年度の派遣実績が少ないため、物件費は減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆被災地の復興支援のため、被災地からの要請に基づき適切な職員派遣対応が求められる。
◆令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援として、石川県への長期派遣を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員研修費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員研修費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人材育成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画	P230	実施計画事業	「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」を支える職員の育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区人材育成・確保基本方針
根拠法令要綱	地方公務員法第39条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員の資質・能力・態度・意欲などの向上を図り、効率的な行政運営および住民福祉の向上に資する。
◆職員の能力を最大限に引き出すとともに組織全体の活性化を図る。
【概要】
◆職員の資質向上を図るため、職員研修を実施する。
◆職層に応じた能力やスキルを身につける「職層研修」、職員が自主的な選択により実務的かつ専門的な能力向上を図る「選択研修」、各所属で実施する研修や自己啓発等、職員の能力開発・向上を支援する「研修支援」を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修満足度	ポイント	目標	4.00	4.00	4.00		4.00	受講した職員の研修に対する満足度（５段階のアンケート結果の平均値）
		実績	4.13	3.92	3.96		令和11年度	
研修や自己啓発に積極的に取り組んだ職員の割合	ポイント	目標		3.000	3.000		3.000	人材育成・確保基本方針に定めるＫＰＩ
		実績		2.505	2.493		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」を実施。
　「職層研修」：職層（育成層・実務層・監督層・管理層）に応じた能力の向上を図る研修
　「選択研修」：実務研修・政策形成研修・派遣研修・特別研修等、実務的かつ専門的なスキルを適宜習得するための研修
　「研修支援」：職場企画研修・自己啓発支援等、職員の能力開発・向上を支援する取組み
◆受講者数（令和6年度）：「職層研修」2,982人、「選択研修」3,334人、「研修支援」6,546人

指標の達成状況

◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」の各種研修を通じて、職員の能力向上を図った。
◆研修満足度（平均値）の令和6年度の実績は目標4.00に対し、3.96でほぼ達成。

必要性・有効性

◆多様化する区民ニーズを的確に捉え、区民が真に必要とするサービスを提供していくためには、一人ひとりが区職員として自立し、物事に果敢に取り組む姿勢が常に求められる。また、自らの持てる力を組織において最大限に発揮することにより、職務遂行を通じた達成感の高揚や自己実現を図ることが可能となる。
◆職員一人ひとりがそれぞれの役割に対応した能力を備えられるようにするとともに、職員の気づきやモチベーションアップを図るための効果的な研修を実施することにより各人の能力を最大限に引き出し、組織全体の活性化に資する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,317	918	0	399	69.7%
役務費	3,137	1,287	0	1,850	41.0%
委託料	17,832	15,806	0	2,026	88.6%
使用料及び賃借料	688	7	0	681	1.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,250	2,172	0	4,078	34.8%
その他	5,410	2,033	0	3,377	37.6%
計	34,634	22,224	0	12,410	64.2%

決算額の主な内訳

◆委託料15,806千円（研修実施委託料）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率が34.8%。主な要因として「研修支援」の不用額の多さ（不用額2,612,288円：決算2,172,212円／予算4,784,500円）が挙げられる。「研修支援」に対する効果的な周知、制度利用の促進方法および予算規模の適正化を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	194,202	50,142	-144,060
	物件費	18,400	19,558	1,158
	うち委託料	14,543	15,806	1,263
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,048	2,790	-1,258
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,647	7,650	1,003
	その他	0	0	0
	小計 D	223,297	80,140	-143,157
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-223,297	-80,140	143,157
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-223,297	-80,140	143,157
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-223,297	-80,140	143,157

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,416	4,206	-210
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,416	4,206	-210
その他	0	0	0
固定負債 S	33,834	36,256	2,422
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	33,834	36,256	2,422
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	38,250	40,462	2,212
正味財産の部	-38,250	-40,462	-2,212
正味財産の部 合計 U	-38,250	-40,462	-2,212
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：89.9%　令和 6年度：72.1%
◆研修の運営を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆職員の能力向上、人材育成を進める観点から、より効果的な内容を検討し、充実を図る。
◆社会経済情勢の変化を踏まえ、令和6年度に策定した「人材育成・確保基本方針」に沿った研修内容の見直しを継続的に行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆毎年実施している職員アンケートにより、「人材育成・確保基本方針」において設定しているＫＰＩ（成果指標）の達成状況を把握し、その上で、研修内容の見直しや組換えを行うなど、より実効性や定着度の高い内容としていくこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	代替職員雇用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	代替職員雇用経費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員の育児休業、休職等に伴う欠員や突発的な事務の繁忙等に対し、人的措置を行い事務の安定的運用を図る。
【概要】
◆職員の欠員および繁忙対応として、人材派遣を活用し代替職員を配置する。
◆必要に応じ専門職種の人材派遣契約を締結し、柔軟な人的措置を行う。
◆人材派遣契約の仕様内容等の見直しにより、よりふさわしい派遣人材の配置をできるよう検討する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人材派遣の配置人数（事務職）	延べ人数	目標						人事課で配置した人材派遣の人数
		実績	14	23	17			
人材派遣の配置人数（専門職）	延べ人数	目標						人事課で配置した専門職の人材派遣の人数
		実績		2	5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆育休や休職等による欠員および業務繁忙のあった所属に対し、迅速かつ適切な派遣人材の配置を行った。

指標の達成状況
◆欠員および業務繁忙により派遣人材の配置要望があった所属に対し、適正な配置を実現した。
◆事務の新規採用職員数の増加、会計年度任用職員の確保、適正配置を実現したことで、令和5年度と比較し、令和6年度は派遣人材の配置数が減少している。
◆令和6年度の専門職の人材派遣について、土木、建築、保健師の配置を実現した。

必要性・有効性
◆各職場における業務の滞りを防ぎ、安定的な業務運営を図っていくため、今後においても継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	57,600	29,940	0	27,660	52.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,600	29,940	0	27,660	52.0%

決算額の主な内訳
◆役務費　29,940千円（人材派遣経費）

効率性
◆事務および専門職種の人材派遣にかかる経費を予算措置していたが、令和6年度においては当初見込みを下回ったため執行率は52.0%である。
◆職員の急な長期休暇の取得や休職、退職により生じる欠員は完全に予測することが難しく、予期せぬ繁忙対応のため、引き続き適正な予算措置が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,714	8,222	-30,492
	物件費	31,292	29,961	-1,331
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,329	1,275	-54
	その他	0	0	0
	小計 D	71,335	39,458	-31,877
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-71,335	-39,458	31,877
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-71,335	-39,458	31,877
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-71,335	-39,458	31,877

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	883	701	-182
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	883	701	-182
その他	0	0	0
固定負債 S	6,767	6,043	-724
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,767	6,043	-724
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,650	6,744	-906
正味財産の部	-7,650	-6,744	906
正味財産の部 合計 U	-7,650	-6,744	906
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.1%　令和 6年度：24.1%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆派遣配置に係る業務は、欠員および繁忙対応の人的措置として必要不可欠である。一方で、各職場からの要望も踏まえ、新規採用等の正規職員の代替配置による対応も継続して進めていく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適正な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員福利厚生事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員福利厚生費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区職員被服貸与規程（職員被服貸与）◆地方公務員法第41条・第42条（職員互助会補助金・庁舎食堂関係） ◆東京都職員互助組合に関する条例第2条（東京都人材支援事業団負担金）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①職員に対し職務上必要な被服を貸与する。
②区職員の福利厚生の充実および区民サービスの向上を図る。また、食堂従業員・区職員・区民の安全確保を図る。
【概要】
①品川区清掃事務所職員には定期的に貸与を行う。それ以外の所属職員には使用中の被服が破損した時に貸与を行う。
　なお、新規採用職員については採用時に貸与を行う。
②庁舎食堂の厨房設備の維持補修および工事を行う。
③東京都人材支援事業団負担金および職員互助会補助金の支出事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
庁舎食堂年間売上食数	食	目標						ライスやサラダ単品等を除いた昼食の主要品目に該当する商品の年間売上数
		実績	42,053	39,519	37,497			
被服エコ製品購入金額	千円	目標						エコ製品（再生ＰＥＴ繊維使用）の年間購入金額
		実績	7,141	8,293	9,836			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員被服貸与について、令和6年度実績は、破損時貸与および新規採用者貸与1,146件、品川区清掃事務所職員（定期貸与）1,649件であった。
◆庁舎食堂厨房設備維持補修および工事について、令和6年度は、食器消毒保管庫修理他5件を実施した。

指標の達成状況

◆庁舎食堂売上食数について、令和4年度以降減少傾向だが、令和6年度は、令和元年度から令和3年度と比較すると売上食数は多い。
◆被服エコ製品購入金額は、物価高騰により増加傾向にある。

必要性・有効性

◆職員被服貸与については、人事課で一括で被服を購入することにより、支出削減につながるため有効である。
◆庁舎食堂厨房設備の維持補修については、食中毒の防止など安全性の観点から故障時の迅速な修繕は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,609	18,281	0	328	98.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32,734	32,726	0	8	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	51,344	51,007	0	337	99.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　18,281千円（被服貸与他）
◆負担金補助及び交付金　32,726千円（職員互助会補助金他）

効率性

◆執行率は99.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。職員被服貸与費については、年間単価契約・一括購入により物価高騰に対応している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	200,685	64,431	-136,254
	物件費	16,323	18,176	1,853
	うち委託料	165	0	-165
	維持補修費	4,401	263	-4,138
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31,630	32,726	1,096
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,913	9,690	2,777
	その他	0	0	0
	小計 D	259,951	125,285	-134,666
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-259,951	-125,285	134,666
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-259,951	-125,285	134,666
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-259,951	-125,285	134,666

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		4,593	5,328	735
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,593	5,328	735
	その他	0	0	0
固定負債 S		35,187	45,924	10,737
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	35,187	45,924	10,737
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		39,780	51,252	11,472
正味財産の部		-39,780	-51,252	-11,472
正味財産の部 合計 U		-39,780	-51,252	-11,472
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：79.9%　令和 6年度：59.2%
◆職員互助会補助金の金額が大きいため、行政費用のうち補助費等の割合が高くなっている。
◆物件費は職員被服の購入費（需用費）が大部分を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆職員被服貸与は引き続き業務に必要な品目の整理を適宜行う。また、エコ製品の購入拡大やリユース被服の活用を図っていく。
◆庁舎食堂は、職員と来庁者の休憩・飲食の場を確保する必要があるため、現庁舎での運営を継続し、安全性を確保するために随時修繕等を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員健康管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員福利厚生費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	労働安全衛生法および同施行規則　地方公務員法第４２条 品川区安全衛生委員会等設置規則および品川区安全衛生管理者等設置規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員が健康に働き続けられる環境を整備することを目的とする。
【概要】
◆安全衛生体制を整備し、快適な作業環境を作る。全国安全週間等の行事を実施する。
◆法定健診（定期健康診断他）、法定外健診（がん検診他）各種講習会、各種健康診断、ストレスチェック、健康教育指導会を実施し、職員の健康管理を行う。
◆公務災害発生時の補償給付として、正規職員（再任用職員含む）の休業補償の付加給付を行う。
◆労災適用職員にかかる労働保険料（労災保険分）および一般拠出金の納付を行う。
◆労災適用職員の休業補償および休業援護金の支給を行う。
◆産業医・カウンセラーによる面接等を実施する。
◆保健室の運営を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
定期健診・人間ドック等受診者数	人	目標	3,684	3,706	3,750			受診対象者に対する受診者数の割合
		実績	3,385	3,445	3,469			
ストレスチェック受検者数	人	目標	3,281	3,363	3,557			受検対象者に対する受検者の割合
		実績	3,040	3,062	3,309			
「精神及び行動の障害」による病気休暇・休職取得者数	人	目標						３０日以上病気休暇・休職取得者数
		実績	92	89	82			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度雇入れ時健康診断受診者　276人
◆令和6年度定期健康診断等受診者　3,469人（定期健康診断2,848人／人間ドック等621人）
◆令和6年度胃がん検診受診者　231人
◆令和6年度大腸がん検診受診者　954人
◆令和6年度肺がん検診受診者　732人
◆令和6年度乳がん検診受診者　418人
◆令和6年度子宮がん検診受診者　1,232人
◆令和6年度ストレスチェック受検者　3,309人

指標の達成状況

◆定期健康診断については、区で実施する定期健康診断と人間ドック等の受診を合わせて受診率は90%以上を維持している。
◆ストレスチェックについては、令和4年度にＷｅｂ受検に変更した影響で若干受検率の低下が見られたが、令和5年度比較では受検率は増加している。
◆令和6年度の30日以上病気休暇・休職取得者数は令和5年度と同数であり、その中で「精神及び行動の障害」による者が最多という傾向が継続している。

必要性・有効性

◆定期健康診断・各種がん検診は、結核性疾患等の呼吸器疾患および生活習慣病対策の一環として、高血圧・心臓病・腎臓病・糖尿病・肝臓病等の循環器系疾病、がんの早期発見・管理を行い、職員の健康管理に役立てるために必須である。
◆ストレスチェックは、自らのストレスの状況についての気づきを促進し、ケアを必要とする個人へのサポートを実施するために必須である。
◆相談しやすい窓口の設置やカウンセリングの機会拡大等、メンタルヘルス不調を抱える職員への対策の強化を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	165	72	0	93	43.6%
役務費	92	56	0	36	60.9%
委託料	50,357	48,913	0	1,444	97.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	125	80	0	45	64.0%
その他	15,957	15,825	0	132	99.2%
計	66,697	64,946	0	1,751	97.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　48,913千円（定期健康診断、雇入れ時健診、ストレスチェック他）
◆負担金補助及び交付金　80千円（令和６年度中央労働災害防止協会会員・賛助会費、石綿健康管理手帳保持者の健診の費用負担、産業医研修会受講料他）
◆その他　15,825千円（カウンセリング実施の報償費、労災確定保険料、公務災害の休業補償に伴う付加給付他）

効率性

◆全体の執行率は97.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託により効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	103,536	29,983	-73,553
	物件費	46,874	49,096	2,222
	うち委託料	46,768	48,913	2,145
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	258	299	41
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,058	2,295	-763
	その他	0	0	0
	小計 D	153,726	81,673	-72,053
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-153,726	-81,673	72,053
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-153,726	-81,673	72,053
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-153,726	-81,673	72,053

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,032	1,262	-770
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,032	1,262	-770
その他	0	0	0
固定負債 S	15,564	10,877	-4,687
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,564	10,877	-4,687
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,595	12,139	-5,456
正味財産の部	-17,595	-12,139	5,456
正味財産の部 合計 U	-17,595	-12,139	5,456
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：69.3%　令和 6年度：39.5%
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆健康診断事業は受診者の利便性を考慮しながら、法定・法定外ともに適切に実施している。
◆メンタルヘルス不調による病気休暇・休職者の減少を図るために、メンタルヘルス不調を現に抱える職員への相談・カウンセリングの機会の拡大や復職支援は非常に重要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員顕彰					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費	事業	職員顕彰		
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆品川区職員および教職員表彰条例　◆品川区職員および教職員褒賞要綱 ◆品川区部長賞実施要綱　◆品川区キャリアデザイン顕彰制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
退職した永年勤続の職員および教職員の苦労に報いること並びに組織として他の模範となるような場合に顕彰を行い、
感謝の意を表するとともに職員の意識の高揚に資することを目的とする。
【概要】
◆年度末および年度途中に退職した職員に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（退職者表彰）
◆在職者のうち勤続25年以上の者に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（在職者表彰）
◆業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、顕彰を実施する。（随時表彰）
◆業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長からの顕彰を実施する。（品川区部長賞）
◆業務等の達成に必要となる資格を取得した職員に対し、その功績をたたえ顕彰を実施する。（キャリアデザイン顕彰）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
退職者表彰	人	目標						年度末退職および年度途中に退職した職員で表彰（感謝）の対象となった人数
		実績	112	45	122			
在職者表彰	人	目標						勤続２５年以上の在職職員のうち、表彰の対象となった人数
		実績	24	36	11			
随時表彰	件	目標						業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、表彰（褒賞）した件数
		実績	12	12	15			
品川区部長賞	人	目標						業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長より褒賞を授与された人数
		実績	46	58	45			

取組内容・実績

◆退職者表彰として、年度末および年度途中に退職した職員に対し、記念品および賞状を授与した。
◆在職者表彰として、在職者のうち勤続25年以上の者に対し、記念品および賞状を授与した。
◆随時表彰として、業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、記念品および賞状を授与した。
◆品川区部長賞として、業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長から記念品および賞状を授与した。
◆キャリアデザイン顕彰として、業務等の達成に必要となる資格を取得した職員に対し、記念品および賞状を授与した。

指標の達成状況

◆令和6年度随時表彰の実績として、特別表彰を1件（児童相談課・子ども育成課（保護児童支援担当・社会的養護推進担当））、表彰を8件（税務課、企画課、デジタル推進課（子育て応援課・児童センター合同）、人権・ジェンダー平等推進課、地域産業振興課、防災課、教育総合支援センター、スポーツ推進課）、褒賞を6件（税務課、生活福祉課、品川区清掃事務所、地域交通政策課、公園課、選挙管理委員会事務局の計15件が表彰された。
◆退職者表彰について、職員の定年年齢の引き上げに伴い、令和5年度が定年退職者数が0人であり、令和6年度は定年退職者がいたことから、人数が大きく増加した。

必要性・有効性

◆各顕彰それぞれ、職員の日々の努力と功績をたたえるとともに、職員の業務に対するモチベーションの保持ならびに各所属における事業推進への士気向上を目的としているため今後も継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,157	4,064	0	1,093	78.8%
役務費	354	289	0	65	81.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,511	4,354	0	1,157	79.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,064千円（記念品、賞状等の顕彰関係物品購入）
◆役務費　289千円（賞状筆耕委託）

効率性

◆退職者顕彰式について、年度末の発令とあわせて講堂で実施することにより、会場費等のコストの削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,714	8,222	-30,492
	物件費	4,821	4,374	-447
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,329	1,275	-54
	その他	0	0	0
	小計 D	44,865	13,871	-30,994
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-44,865	-13,871	30,994
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,865	-13,871	30,994
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,865	-13,871	30,994

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		883	701	-182
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	883	701	-182
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,767	6,043	-724
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,767	6,043	-724
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,650	6,744	-906
正味財産の部		-7,650	-6,744	906
正味財産の部 合計 U		-7,650	-6,744	906
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：89.3%　令和 6年度：68.5%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆より効果的に、職員の業務に対するモチベーション向上や各所属における事業推進の士気向上につなげていくため、表彰対象等の基準について留意しながら事業を継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	働き方改革推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	働き方改革推進事業
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	制度・定数担当

1　基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する
総合実施計画	P230	実施計画事業	「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」を支える職員の育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆品川区働き方改革「しながわ～く」区職員に係る基本方針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図ることを目的に、『「しながわ～く」区職員に係る基本方針』を作成し、各種取組みを実施する。
【概要】
◆年度途中での新規事業の実施や既存事業へ付加価値を図るなど、新たな挑戦を図る職場を応援するために、人材派遣を活用し、ワークライフバランスの実現を推進していく。
◆業務改善推進研修を実施し、若手職員への業務改善の意識付けや、管理職職員への事業見直し・業務効率化の実現を図る。
◆男性職員の育児休業取得促進を図るため、人材派遣を活用する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
業務改善推進研修受講者数	人	目標	141	140	140	140	140	業務改善推進研修の受講者数
		実績	94	88	82		令和11年度	
職員一人あたりの年間超過勤務時間	時間	目標	139.2	132.4	141.3	150	109.1	職員一人あたりの年間超過勤務時間
		実績	139.4	148.8	152.6		令和11年度	
男性職員の育児休業取得率	%	目標	30	30	30	85	85	育児休業取得可能者のうち育児休業を取得した男性職員の率
		実績	40.9	55.1	85.5		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆業務改善推進研修を「管理職」および「主任3年目」職員を対象に実施し、事業のスクラップの必要性やその手法の習得、業務効率化を学ぶことで、日々の業務の生産性向上を図った。
◆週に1回のノー残業デーの設定や、ノー残業デー推進強化月間の設定により、定時退庁の意識付けを行った。
◆男性職員の育児休業取得を促すため、人材派遣の活用を推進した。

指標の達成状況

◆新規事業の増加により、超過勤務時間は増加傾向にある。
◆男性の育児休業取得率は年々増えており、目標を大幅に上回っている。

必要性・有効性

◆行政課題が多岐にわたる中、業務改善の視点を取り入れることで、限られた人員で最大限の効果をもたらす観点より、事業の継続が必要である。
◆男性職員の育児休業取得の向上を図るため、人材派遣等を活用した代替職員の確保は今後も必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	13,440	11,975	0	1,465	89.1%
委託料	389	385	0	4	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12	4	0	8	33.3%
計	13,841	12,363	0	1,478	89.3%

決算額の主な内訳

◆役務費　11,975千円（人材派遣経費）
◆委託料　　385千円（業務改善推進研修）

効率性

◆執行率が約90%となり、予算計上どおりに事業を進めることができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	77,429	16,444	-60,985
	物件費	7,179	12,405	5,226
	うち委託料	388	385	-3
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,659	2,550	-109
	その他	0	0	0
	小計 D	87,266	31,399	-55,867
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-87,266	-31,399	55,867
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-87,266	-31,399	55,867
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-87,266	-31,399	55,867

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,767	1,402	-365
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,767	1,402	-365
その他	0	0	0
固定負債 S	13,534	12,085	-1,449
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,534	12,085	-1,449
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,300	13,487	-1,813
正味財産の部	-15,300	-13,487	1,813
正味財産の部 合計 U	-15,300	-13,487	1,813
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.8%　令和 6年度：60.5%
◆昨年度より人材派遣を活用する機会が多かったため、物件費が伸びている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆「人材育成・確保基本方針」（令和6年度改定）および「特定事業主行動計画（職員が仕事と家庭生活を両立できる環境をつくる計画）」（令和8年度改定予定）に、職員の働き方や業務改善などが包含され内容が重複することから、「品川区働き方改革「しながわ～く」区職員に係る基本方針」は令和7年度をもって終了とする。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆事業自体は廃止するものの、職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図るための取組みを引き続き実施する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	人事給与関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	人事給与関係事務費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の円滑かつ安定的な業務運営を図ることを目的とする。
◆最適な人事管理、効果的な人材育成を実現することで、職員の能力を最大化し、組織全体の生産性を向上させ、区民サービスの向上に寄与する。
【概要】
◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠、給与計算等をシステム管理することにより効率的、効果的な事務執行を行う。
◆人材マネジメントシステムにより、職員情報をデータベース化、一元管理し、それらの情報を活用して人事管理および人材育成を進める。
◆育児休業取得者職場復帰支援プログラム（ｗｉｗｉｗ）を活用し、育児休業者が職場に復帰しやすいよう、品川区のニュースの送付、スキルアッププログラム等を提供している。
◆その他、課内の庶務的事務、人事給与システム改修、採用管理システム管理、業務支援室サポート等にかかる諸経費の負担。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠および給与計算等を管理している。
◆採用管理システムを導入し、採用選考事務の効率化を図っている。
◆人材マネジメントシステムを導入し、職員情報をデータベース化、一元管理し、それらの情報を活用した人事管理および人材育成を進めている。
◆令和4年度より運営を開始した業務支援室の規模・機能の拡充を図っている。
◆課内の庶務事務全般の機能を担っている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課内の庶務機能を担っており、円滑かつ安定的な業務運営のため必要である。
◆制度改正に伴う人事給与システム、勤怠庶務システムの改修に対応し、制度に則った給与事務等の執行のため必要である。
◆採用活動をより充実したものにするため、有料求人媒体の活用や、転職イベントへの出展を実施しており、さらなる人材確保策の検討を進めている。
◆人材マネジメントシステムを活用したエンゲージメント調査および調査後のデータ分析等、データに基づく人事管理、人材育成を行い、職員の能力を最大限引き出す人的資本経営を実現する。

4　予算・決算（概要）　（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,722	5,246	0	1,476	78.0%
役務費	5,838	5,007	0	831	85.8%
委託料	99,104	92,532	0	6,572	93.4%
使用料及び賃借料	5,870	5,629	0	241	95.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	416	0	0	416	0.0%
負担金補助及び交付金	1,022	834	0	188	81.6%
その他	1,022	539	0	483	52.7%
計	119,994	109,786	0	10,208	91.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,246千円（消耗品、パンフレット、チラシ作成費他）
◆委託料　92,532千円（人材マネジメントシステム構築等業務委託、人事給与システム年間保守委託、給与改定および児童手当制度改正にかかる人事給与システム改修作業委託他）
◆使用料および賃借料　5,629千円（システムリース費）

効率性

◆小事業全体としては執行率は91.5%と高い数値であるが、より適正な執行管理を行うため、デジタルツール等を有効活用しながら継続的に業務の見直し・経費削減を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	568,198	153,941	-414,257
	物件費	37,194	108,924	71,730
	うち委託料	24,469	92,532	68,063
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	785	1,243	458
	減価償却費	12,004	12,004	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	19,409	20,807	1,398
	その他	0	0	0
	小計 D	637,590	296,919	-340,671
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-637,590	-296,919	340,671
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-637,590	-296,919	340,671
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-637,590	-296,919	340,671

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	24,009	12,004	-12,005
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	24,009	12,004	-12,005
資産の部合計 Q=O+P	24,009	12,004	-12,005
流動負債 R	12,896	12,427	-469
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,896	12,427	-469
その他	0	0	0
固定負債 S	98,795	88,223	-10,572
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	98,795	88,223	-10,572
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	111,691	100,650	-11,041
正味財産の部	-87,682	-88,645	-963
正味財産の部 合計 U	-87,682	-88,645	-963
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	24,009	12,004	-12,005

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：92.2%　令和 6年度：58.9%
◆令和6年度は給与改定および児童手当制度改正にかかる人事給与システム改修作業委託他、人材マネジメントシステム構築等業務委託等を行っていることから令和5年度と比較し物件費（委託料）が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆システムの活用方法等について引き続き改善・見直しを行いながら、さらなるＤＸの推進および効率的かつ効果的で適正な人事行政運営の確保に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和6年度より「人材マネジメントシステム」を導入したが、事務の効率化とともに、より効果的・効率的な人員配置やデータに基づく人材育成にもつなげるなど、システムを最大限活用すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公立学校共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	公立学校共済組合業務経理等負担金
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法　第百十三条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公立学校共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき全国の公立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。地方公共団体は、組合の事務に要する費用を、政令で定めるところにより算定した額を負担することとなっている。
【概要】
◆政令に基づき、公立学校共済組合における事務に要する費用を負担する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆業務経理負担金について、組合員1人当たりの月額に組合員数を乗じた負担金額を毎月末に公立学校共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	248	241	0	7	97.2%
計	248	241	0	7	97.2%

決算額の主な内訳
◆その他　241千円（業務経理負担金）

効率性
◆組合員数の減少（一人当たりの月額に変更なし）により不用額が生じたものの、執行率は97.2%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,292	8,787	-14,505
	物件費	0	21	21
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	798	1,275	477
	その他	0	0	0
	小計 D	24,089	10,082	-14,007
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,089	-10,082	14,007
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,089	-10,082	14,007
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,089	-10,082	14,007

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		530	701	171
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	530	701	171
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,060	6,043	1,983
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,060	6,043	1,983
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,590	6,744	2,154
正味財産の部		-4,590	-6,744	-2,154
正味財産の部 合計 U		-4,590	-6,744	-2,154
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆政令で定められた負担金のため、現状の事業水準を維持・継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	庁舎計画費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎計画費
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課	担当係	新庁舎整備担当

1　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P227	実施計画事業	新庁舎の整備
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	品川区新庁舎整備基本計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆昭和43年に建築された本庁舎・議会棟・第三庁舎は、建物本体や設備の老朽化が進んでいる。区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応するため、庁舎移転に必要な計画の策定および建設工事を実施する。
◆機能的・効率的で柔軟性のある窓口・オフィス環境を整備し、区民サービスと事務効率の向上につなげる。

【概要】
◆品川区新庁舎のコンセプトである「Well-being＆Inclusion Shinagawa=WISH」の実現に向け、ハード・ソフトの両面から未来に希望の持てる新庁舎を整備する。
◆令和5年度に着手した基本設計の成果を踏まえ、設計図書を作成するための実施設計を進めていく。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化するため、CM方式（コンストラクション・マネジメント方式）を引き続き導入し、民間事業者の技術力も活用して、庁舎建設を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民向け説明に際するご意見の件数	件	目標						パブリックコメント意見数（Ｒ４）、アクセシビリティ整備の手引きに係る意見数（Ｒ５）、基本設計への意見数（Ｒ６）
		実績	344	371	77			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「品川区新総合庁舎整備基本設計」を令和6年5月に完了し、区民周知として、オープンハウス型による説明を区内6か所で実施した。
◆「品川区新総合庁舎整備基本設計」を踏まえ、工事の発注等に必要となる性能・レイアウト等を具現化するため、実施設計に着手した。
◆都市計画にかかる説明会を実施し、令和6年12月に、東京都により都市計画決定（広町地区地区計画の変更）および告示がされた。
◆「品川区新総合庁舎整備実施設計概要」を令和7年2月に取りまとめ、工事発注に向け発注図の作成および積算を同年3月に完了した。
◆職員によるワーキンググループ等により、現在の窓口業務の分析・課題抽出を行った。
◆実施設計の進捗に合わせて、オフィスレイアウト作成・什器整備計画の検討に着手した。
◆新しい働き方の実現へ向け、庁内検討会やペーパーレス推進の取組みを実施した。

指標の達成状況

◆当初の計画通り、基本設計完了・実施設計に着手・工事発注に向けた設計図書の完成など、順調に進捗している。

必要性・有効性

◆現庁舎は築57年が経過しており、建物や設備機器類等の老朽化が進んでいる。現庁舎の大規模修繕には仮移転先の確保や長期にわたる工事期間が必要となる。加えて、バリアフリー未対応や各スペースの狭隘化等の様々な課題を有している。大規模修繕では、これらの課題をすべて解決し、区を取り巻く環境変化や多様化する行政への要望に対応することは困難であることから、新庁舎の整備を進めていく必要がある。
◆新庁舎へ移転することで、分散している行政機能が集約され、区民の利便性を向上させることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	822	804	0	18	97.8%
役務費	529	133	0	396	25.1%
委託料	589,142	584,729	0	4,413	99.3%
使用料及び賃借料	249	88	0	161	35.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	169	169	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	527	253	0	274	48.0%
計	591,437	586,177	0	5,260	99.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　584,729千円（基本設計・実施設計等経費、管理支援等経費、オフィス環境整備経費他）

効率性

◆基本設計および実施設計の実施にあたっては、品川区新庁舎のコンセプトである「Well-being＆Inclusion Shinagawa=WISH」の実現に向け、民間事業者の技術力も活用して庁舎建設を進める。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化するため、CM方式（コンストラクション・マネジメント方式）を引き続き導入して推進していく。
◆専門知識を持った委託事業者を活用し、新庁舎での窓口運用体制検討やレイアウト設計を効率的に進める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	79,475	102,817	23,342
	物件費	83,355	536,177	452,822
	うち委託料	81,473	534,729	453,256
	維持補修費	23	0	-23
	扶助費	0	0	0
	補助費等	243	0	-243
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	14,036	9,332	-4,704
	その他	0	0	0
	小計 D	177,132	648,326	471,194
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	103,559	103,559
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	103,559	103,559
行政収支差額 H=E-D		-177,132	-544,767	-367,635
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-177,132	-544,767	-367,635
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,280	2,280
特別収支差額 M=L-K		0	2,280	2,280
当期収支差額 N=J+M		-177,132	-542,488	-365,356

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	50,000	50,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	50,000	50,000
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	50,000	50,000
流動負債 R	7,291	9,332	2,041
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,291	9,332	2,041
その他	0	0	0
固定負債 S	49,311	59,349	10,038
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	49,311	59,349	10,038
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	56,602	68,681	12,079
正味財産の部	-56,602	-18,681	37,921
正味財産の部 合計 U	-56,602	-18,681	37,921
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	50,000	50,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：52.8%　令和 6年度：17.3%
◆令和6年度は基本設計等業務委託・管理支援等業務委託の支払いを行ったため、委託料が増加している。
◆「分担金及び負担金」は、基本設計等業務委託・管理支援等業務委託に係る国・都からの負担金である。
◆「建設仮勘定」の50,000千円は、品川新総合庁舎整備実施設計等業務委託の前払い金である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆現庁舎は築57年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応する必要があるため、新庁舎の整備を滞りなく進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	庁舎整備基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎整備基金積立金
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課	担当係	新庁舎整備担当

1　基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P227	実施計画事業	新庁舎の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
新庁舎の建設費、第二庁舎の改修費および初度調弁等のため、必要時に活用することを目的としている。

【概要】
◆基本構想策定時の建設工事費を400億円（区負担分：322億円）とし、起債は一般事業債で借り入れることを想定し、上限75%を基準として金額割合を検討した。残り25%は基金で賄うものとして考え、これを担保するため、令3年度から6年度まで毎年度30億円を積み立て、目標積立額を120億円とした。その結果、起債額は202億円となり、起債の充当率は62.7%の想定であった。
◆基本設計中間段階の建設工事費は560億円（区負担分：450億円）と想定。その後、令和6年度の実施設計の結果、建設工事費は674億円（区負担分：553億円）に増額することが見込まれたため、20億円の積立金を最終補正予算に計上し、積立目標額を140億円とした。その結果、起債額は413億円となり、起債の充当率は74.7%の想定である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
基金積立額【累計】	億円	目標	60	90	140	0	140	庁舎整備基金の積立額（累計）
		実績	60	90	140	0	令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年度から令和5年度まで毎年度30億円の積立て行った。
◆令和6年度の実施設計の結果を受け、20億円の積立金を最終補正予算に計上し、積立目標額を140億円とした。
◆基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金に編入する。

指標の達成状況

◆計画どおり令和6年度に積立てを終了し、現在は品川区庁舎整備基金条例に基づき、運用を行っている。

必要性・有効性

◆新庁舎建設に関する必要な財源を計画的に積み立てることで、必要な時に活用できるようにする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,015,419	5,015,419	0	0	100.0%
計	5,015,419	5,015,419	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆積立金　5,015,419千円（庁舎整備基金積立金）

効率性

◆早めに積立てをはじめ債券により運用することで、運用益を新庁舎建設に関する財源として有効に活用できる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		5,048	15,419	10,371
通常収支差額 J=H+I		5,048	15,419	10,371
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		5,048	15,419	10,371

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	9,006,136	14,021,555	5,015,419
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	9,006,136	14,021,555	5,015,419
資産の部合計 Q=O+P	9,006,136	14,021,555	5,015,419
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	9,006,136	14,021,555	5,015,419
正味財産の部 合計 U	9,006,136	14,021,555	5,015,419
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	9,006,136	14,021,555	5,015,419

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆令和4年度より庁舎整備基金の債券での運用を開始し、それに伴い利子収入（金融収支差額）が生じている。
◆固定資産には、令和6年度の積立目標額の更新を踏まえ、積立金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆令和6年度に目標積立額である140億円を達成しており、令和7年度から建設工事費等に活用する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	広町事業検討費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	広町事業検討費
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課	担当係	広町事業調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P208	実施計画事業	広町事業検討
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	土地区画整理法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「大井町駅周辺地域まちづくり方針」に即したまちづくりを推進するため、関係権利者や周辺地域と連携し、合理的な市街地環境の形成および駅とまちが一体となるまちづくりを進める。
◆庁舎跡地等活用検討委員会の検討報告書を踏まえ、区民ニーズの叶うまちづくりと区民負担の軽減の両立が実現できる現庁舎跡地活用を行う。
【概要】
◆土地区画整理事業により公共施設の整備および敷地の整序を行い、区庁舎再編と連携して行政機能やにぎわい機能、災害対策拠点機能等を有する区の中心核としてふさわしい複合拠点の形成を図る。また、周辺市街地との回遊性の向上やにぎわいの創出等を図る。
◆区民ニーズの叶うまちづくりと区民負担軽減を実現するため、最適な官民連携手法を選定するとともに、まちづくりのコンセプトや導入機能等を示す活用プランを策定する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土地区画整理事業進捗率	%	目標	48	48	48	70	100 令和15年度	（事業地内における使用収益開始面積＋供用開始された公共面積）／事業地面積
		実績	48	48	48			
庁舎跡地等活用検討委員会の開催	回	目標		4	1		5 令和 6年度	区民ニーズの把握や庁舎跡地等における活用のテーマ等を検討するための区内関係団体や公募区民、学識経験者で構成される委員会の開催回数
		実績		4	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広町二丁目土地区画整理事業(施行者：ＵＲ都市機構)について、令和4年5月に施行の認可がされ、令和4年8月に仮換地指定が行われた。令和6年度は、補助26号線から北側駅前広場に至るまでの区画道路の整備が進められ、着実に事業が進捗した。
◆全5回のうち、令和5年度に4回、令和6年度に1回の庁舎跡地等活用検討委員会を開催し、幅広い区民ニーズの把握、現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を導き出した。

指標の達成状況

◆令和4年度に広町二丁目土地区画整理事業の施行が認可され、区画道路の設計や工事が進むとともに一部街区の使用収益が開始され、整備が進んでいる。
◆区民ニーズの把握、現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を導き出すため、計画どおり庁舎跡地等活用検討委員会を開催した。

必要性・有効性

◆広町二丁目土地区画整理事業により、公共施設の整備および敷地の整序を行い、大規模土地利用転換による新たな都市機能の集積に加え、区庁舎再編と連携して行政機能やにぎわい機能、災害対策拠点機能等を有する区の中心核としてふさわしい複合拠点の形成を図る。
◆区民とともに行ってきた品川区庁舎跡地等活用検討委員会の中で導き出された現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を実現するため、現庁舎跡地を有効に活用できる手法を検討し、区民ニーズの実現を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	211	193	0	18	91.5%
役務費	24	11	0	13	45.8%
委託料	53,240	43,422	0	9,818	81.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,820	6,226	0	594	91.3%
その他	577	473	0	104	82.0%
計	60,872	50,326	0	10,546	82.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　43,422千円(広町事業検討委託)
◆負担金補助及び交付金　6,226千円(広町事業負担金)

効率性

執行率は約82.7%となっており、新庁舎整備の進捗に合わせて適正に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,468	38,059	4,591
	物件費	29,268	43,861	14,593
	うち委託料	29,205	43,422	14,217
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,136	239	-897
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,615	3,505	-2,110
	その他	19,499	6,226	-13,273
	小計 D	88,984	91,890	2,906
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-88,984	-91,890	-2,906
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-88,984	-91,890	-2,906
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	877	877
特別収支差額 M=L-K		0	877	877
当期収支差額 N=J+M		-88,984	-91,014	-2,030

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,916	3,505	589
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,916	3,505	589
その他	0	0	0
固定負債 S	19,725	22,826	3,101
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,725	22,826	3,101
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,641	26,332	3,691
正味財産の部	-22,641	-26,332	-3,691
正味財産の部 合計 U	-22,641	-26,332	-3,691
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：43.9%　令和 6年度：45.2%
◆令和５年度より組織変更に伴い、庁舎跡地検討と土地区画整理事業に関する費用が新たに計上されている。
◆庁舎跡地等活用検討業務を委託で行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆土地区画整理事業の事業完了に向け、事業を進捗させる。
◆庁舎跡地等活用計画の策定を進捗させる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P36	実施計画事業	町会・自治会への活動支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例、品川区町会・自治会児童参加地域事業補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」（平成28年4月制定）に基づき、地域社会の福祉と住民生活の向上発展のため、地域に関心を持った区民がともに地域の問題を考え、解決し、互いに助け合う連帯感に支えられた地域社会が形成されるよう、コミュニティ活動の担い手である町会・自治会および品川区町会自治会連合会や各地区の町会・自治会連合会に対して、活動助成を行う。

【概要】
◆町会自治会連合会助成　◆町会・自治会児童参加地域事業補助　◆町会・自治会新規事業定着化補助
◆町会・自治会運営事務サポート　◆町会・自治会加入促進　◆町会・自治会法人化事業　◆地域情報発信事業
◆地域課題の自主的解決支援　◆町会・自治会活動活性化支援　◆町会・自治会地域力連携促進補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会の児童参加地域事業の支援	件	目標	90	100	130	160	180	児童参加地域事業補助金申請件数
		実績	47	156	197		令和11年度	
町会・自治会の事務・会計処理等の支援	件	目標	15	15	15	15	19	運営事務サポート申請件数
		実績	6	7	7		令和11年度	
町会・自治会への加入促進	件	目標	80	80	80	125	130	加入ハガキおよび電子申請による加入申込件数
		実績	80	89	124		令和11年度	
町会・自治会の会合や催しへの参加割合	%	目標	30		25		30	世論調査（２年に１回）
		実績	19.2		25.9		令和10年度	

取組内容・実績

◆各種補助制度の活用を促すため、各地域センターごとの町会長・自治会長会議等で制度説明を行った。
◆町会・自治会の事務会計処理等の支援では、行政書士による補助金申請書や予算書、決算書の作成支援など運営に係る事務処理をサポートし、役員等の負担の軽減を図った。
◆令和元年度から町会・自治会加入ハガキへのＱＲコード掲載により電子申請を可能にすることで、区民の利便性を向上させた。加入件数はハガキ、電子申請合わせて124件であり、前年度と比較して35件増加した。
◆区ＨＰ（町会・自治会ページ）へアクセスできるＱＲコードを貼付した加入促進用紙袋を作成し、転入者へ配布することで町会・自治会への加入促進を図った。

指標の達成状況

◆児童参加地域事業補助金について、年度途中に申請回数を拡充したため実績が目標値を上回った。
◆運営事務サポートについて、東京都への補助金申請について件数が増加している。引き続き制度を丁寧に説明し、積極的な活用を促していく。
◆町会・自治会への加入申込件数について、目標を達成した。令和6年度は電子申請94件、ハガキ申込30件と利便性の高い電子申請がハガキを上回っている。
◆町会・自治会の会合や催しへの参加割合が高まるよう、町会・自治会活動の活性化に向けた様々な支援を引き続き進めていく。

必要性・有効性

◆役員の高齢化や担い手の減少などの影響から、書類の作成など事務処理に時間がかかり運営が滞ってしまうケースが見受けられるため、町会・自治会の運営に関する事務的作業を行政書士に代行させることにより、円滑な運営を図っていく必要がある。
◆マンションの町会加入について苦慮しているケースも多いため、令和6年度に作成した「町会向けマンションとの関係づくりガイドブック」の活用を促しつつ、個別の事案について丁寧に支援していく必要がある。
◆令和2年度から3年度にかけて実施した「町会・自治会活動活性化促進調査」の結果を踏まえ、町会・自治会の活動に対し、ハード面・ソフト面両方からの様々な支援を進めていくことが求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,885	11,105	0	780	93.4%
役務費	68	34	0	34	50.0%
委託料	9,704	9,675	0	29	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,433	1,177	0	256	82.1%
負担金補助及び交付金	52,839	50,815	0	2,024	96.2%
その他	1,269	529	0	740	41.7%
計	77,198	73,335	0	3,863	95.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　50,815千円（町会自治会連合会補助金他）
◆委託料　9,675千円（町会・自治会課題解決支援業務委託他）
◆需用費　11,105千円（地域ニュース印刷経費、加入促進用紙袋他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は96.2%であり、地域力連携促進補助金の新設や児童参加地域事業補助金の制度拡充により、高い執行率を維持していると考えられる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	84,874	113,585	28,711
	物件費	21,513	22,358	845
	うち委託料	9,019	9,675	656
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	46,410	51,343	4,933
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	18,960	13,678	-5,282
	その他	0	0	0
	小計 D	171,757	200,965	29,208
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,300	2,100	-200
	小計 E	2,300	2,100	-200
行政収支差額 H=E-D		-169,457	-198,865	-29,408
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-169,457	-198,865	-29,408
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-169,457	-198,865	-29,408

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	8,268	10,027	1,759
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,268	10,027	1,759
その他	0	0	0
固定負債 S	53,774	66,061	12,287
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	53,774	66,061	12,287
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	62,042	76,088	14,046
正味財産の部	-62,042	-76,088	-14,046
正味財産の部 合計 U	-62,042	-76,088	-14,046
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：60.5%　令和 6年度：63.3%
◆「品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例」制定後、多くの補助制度を新設しているため補助費が増額している。
◆行政収入のその他には、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆町会・自治会活動に関する住民意識の向上を図るため、町会・自治会の活動内容や成果をより可視化していく必要がある。町会・自治会の加入促進啓発品の見直しを行うなど、より効果的・効率的な手法を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域環境整備等助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会に対する助成金（環境整備・地域コミュニティ活性化・防災）交付要綱、品川区美化推進事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会が町会内の環境整備等のために実施する交通安全や町内美化等の各種事業の拡充強化を図り、当該事業の運営に寄与する。
◆区民の良好な生活環境を保全し、快適で住みよい地域社会の形成に寄与するため、13地区連合町会が実施する美化推進事業に補助金を交付し、環境美化の推進を図る。
【概要】
◆環境整備助成
◆競馬場周辺地区環境整備特別助成
◆地域コミュニティ活性化助成
◆美化推進事業補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境整備事業の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	環境整備助成金の交付町会・自治会数
		実績	200	199	197		令和11年度	
競馬場周辺地区環境整備の支援	町会	目標	27	27	27	27	27	競馬場周辺地区環境整備特別助成金の交付町会・自治会数
		実績	27	27	27		令和11年度	
地域コミュニティ活性化の支援	町会	目標	201	201	201	201	201	地域コミュニティ活性化助成金の交付町会・自治会数
		実績	200	199	197		令和11年度	
美化推進事業の支援	地区	目標	13	13	13	13	13	美化推進補助金を交付した地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	

取組内容・実績

◆町会・自治会の交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策等への取組みに対し、町会・自治会内の環境整備等のために実施する事業の拡充強化および地域コミュニティの活性化を図るため助成金を交付する。令和6年度は201町会・自治会の計画に対し、197町会・自治会へ交付した。
◆美化推進事業について、品川区13地区連合町会がそれぞれ実施する美化推進事業に補助金を交付する。令和6年度は計画どおり13地区へ交付した。
◆令和6年度に要綱改正を行い、算出基礎である世帯数と人口を現状に見合ったものに修整した。令和5年度の額より減額となる町会・自治会については減額分を補填し、減額保証とした。

指標の達成状況

◆各町会・自治会に対し助成金を交付した。なお、令和6年度の実績（環境整備助成金、地域コミュニティ活性化助成金）の内、活動が低調となっている2町会、2自治会からは、申請がなかったため未交付である。

必要性・有効性

◆町会・自治会のさまざまな活動に対し支援していくことは、地域コミュニティの一層の活性化を図るために必要である。
◆13地区連合町会に補助金を交付し自主的に美化推進活動を実施することに要する経費を助成し、清掃活動が促進されることで、地域への愛着力や連帯感の醸成および快適で住みよい地域社会の形成に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	102,521	101,203	0	1,318	98.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	102,521	101,203	0	1,318	98.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　101,203千円（環境整備等助成金、美化推進事業補助金）

効率性

◆予算科目は町会・自治会への助成金であり、執行率は98.7%と高く、引き続き適切な執行に努める。
◆助成金について町会・自治会へ対象事業等を丁寧に周知していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,501	46,837	12,336
	物件費	0	149	149
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99,139	101,203	2,064
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,665	5,653	-2,012
	その他	0	0	0
	小計 D	141,304	153,841	12,537
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,734	1,734
	小計 E	0	1,734	1,734
行政収支差額 H=E-D		-141,304	-152,107	-10,803
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-141,304	-152,107	-10,803
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-141,304	-152,107	-10,803

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,343	4,136	793
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,343	4,136	793
その他	0	0	0
固定負債 S	21,738	27,448	5,710
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,738	27,448	5,710
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	25,081	31,584	6,503
正味財産の部	-25,081	-31,584	-6,503
正味財産の部 合計 U	-25,081	-31,584	-6,503
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：29.8%　令和 6年度：34.1%
◆町会・自治会活動への支援として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆交通安全、町内美化、青少年育成、福祉増進、防犯対策など地域活動の担い手である町会・自治会の機能強化、コミュニティの活性化を図るため必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域活動基盤整備補助					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和56年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区町会・自治会館建設補助金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の町会・自治会が、会館や掲示板等の整備を行う場合、その費用の一部を助成することによって、地域住民の自治意識を高め、区政への参加を促進する。

【概要】
◆町会・自治会会館建設等補助　◆耐震診断・耐震補強設計補助　◆耐震改修補助
◆町会専用掲示板設置補助　◆町会・自治会施設賃借料補助　◆町会・自治会会議室等使用料補助

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
町会・自治会会館の耐震改修の支援	件	目標	1	1	1	1	1	会館建設補助金（耐震改修）の申請件数
		実績	1	1	2		令和11年度	
町会・自治会専用掲示板の設置の支援	基	目標	100	120	120	108	108	町会・自治会専用掲示板設置に対する補助金の申請基数
		実績	79	39	45		令和11年度	
町会・自治会活動拠点の賃借料の支援	件	目標	9	9	12	12	12	町会・自治会活動拠点賃借料補助金の申請件数
		実績	10	9	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会・自治会会館の耐震改修工事を実施しようとする町会・自治会に対し、工事に必要な経費の一部を助成した。
◆町会・自治会が掲示板の新設・建て替え・修繕を行う経費の一部を助成した。なお、令和7年4月に補助上限額を引き上げるとともに、新たに移設等について補助対象とする拡充を行った。
◆賃貸借契約等により活動拠点を構える町会・自治会に対し、賃借料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆令和6年度は2件の耐震改修工事に対する補助を行い申請件数の目標を達成した。引き続き、耐震診断に対する補助事業を含め、耐震改修の必要がある会館についての支援を実施していく。
◆町会・自治会専用掲示板の新設・建て替え・修繕を行った。地域の情報発信がさらに活発化するよう、引き続き制度を丁寧に説明し、支援を継続する。
◆活動拠点賃借料補助金について令和6年度は9件補助を行った。制度の周知を図り、より一層活用されることを目指し、支援を継続する。

必要性・有効性

◆町会・自治会活動の拠点となる会館の耐震性の向上を図ることは、災害に強いまちづくりの推進とともにハード面から町会・自治会活動を支えるために、有効である。
◆町会・自治会専用掲示板を整備することは、活動のための地域情報を発信する上での必要なツールであり、地域活動の活性化に効果的である。
◆品川区の特性として地価や物件価格が高く町会・自治会が会館を自己所有することが財政的に困難であるが、賃借により町会・自治会が活動拠点を確保することで、会議、催物、グループ活動等の場として広く地域住民に利用され、地域コミュニティの活性化が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	64,524	34,052	0	30,472	52.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	64,524	34,052	0	30,472	52.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　34,052千円（会館建設・耐震改修補助金、町会専用掲示板設置に対する補助金他）

効率性

◆町会・自治会の会館建設・修繕等の急な相談に臨機応変に対応するため、必要な予算を確保しつつ、地域の要望を把握・収集し、計画的な業務執行を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	32,724	37,967	5,243
	物件費	0	121	121
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,838	11,708	2,870
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,261	4,599	-2,662
	その他	12,169	22,345	10,176
	小計 D	60,992	76,740	15,748
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-60,992	-76,740	-15,748
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-60,992	-76,740	-15,748
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-60,992	-76,740	-15,748

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,167	3,365	198
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,167	3,365	198
その他	0	0	0
固定負債 S	20,594	22,330	1,736
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,594	22,330	1,736
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,761	25,695	1,934
正味財産の部	-23,761	-25,695	-1,934
正味財産の部 合計 U	-23,761	-25,695	-1,934
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：65.6%　令和 6年度：55.5%
◆行政費用「その他」の金額は、会館の改修工事によるものだが、令和5年度と比較して大規模な改修があったため金額が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆町会・自治会専用掲示板の新設等について、令和7年度から要件・補助金額の見直しを行うことで支援を行いつつ、目標の申請数を達成できるよう各地区の町会・自治会長会議等の場において制度の周知に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ふれあい掲示板管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	地域振興経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ふれあい掲示板補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域におけるコミュニティ活動の促進を図ることを目的としており、平成4年から区掲示板の位置づけを「行政情報の周知板」から「地域の情報伝言板」へと見直し、町会・自治会に開放している。平成6年に名称を「ふれあい掲示板」と改称し、区内に約480基ある掲示板の建替え、移設、修繕等は区が行い、ポスター掲出、掲出物の整理・整頓等は町会・自治会に依頼している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助金交付地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	ふれあい掲示板補助金の交付地区数
		実績	13	13	13		令和11年度	
新設・移設・修繕件数	件	目標	10	10	10	10	10	ふれあい掲示板の新設・移設・修繕件数
		実績	11	7	8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ふれあい掲示板1基につき、年間約120枚のポスター・チラシの掲示を町会・自治会へ依頼している。そのポスター・チラシの掲示および除去業務、掲示物の整理ならびに掲示板および掲示板周辺の点検業務に対して、補助金を交付した。
◆区は、町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の必要な建替え・移設を実施している。

指標の達成状況

◆令和6年度も引き続き、各地区の町会・自治会連合会に補助金を交付した。
◆町会・自治会からの要望に基づき、ふれあい掲示板の新設および移設、また区民が安全に利用できるようガラス戸の修繕等を実施した。

必要性・有効性

◆誰もが気軽に見ることができる行政情報・地域情報の公的な発信ツールとして、ふれあい掲示板は必要である。
◆各地区の路上など区民の見やすい場所にくまなく設置するなど、有効に情報発信できるよう工夫を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	92	0	8	92.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,540	1,667	0	1,873	47.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,271	4,254	0	17	99.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,911	6,012	0	1,899	76.0%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　1,667千円（掲示板の修繕、移設等）
◆負担金補助及び交付金　4,254千円（ふれあい掲示板補助金）

効率性

◆「地域の情報伝言板」として地域の中でくまなく情報発信していくため、既設の掲示板については必要に応じて補修を行うことでその機能を維持し、新設する掲示板については人通りの多い場所を精査し、効果的に設置していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,437	21,846	4,409
	物件費	91	164	73
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	86	67	-19
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,259	4,254	-5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,900	2,623	-1,277
	その他	1,568	1,601	33
	小計 D	27,340	30,553	3,213
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-27,340	-30,553	-3,213
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,340	-30,553	-3,213
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-27,340	-30,553	-3,213

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,701	1,929	228
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,701	1,929	228
その他	0	0	0
固定負債 S	11,060	12,561	1,501
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,060	12,561	1,501
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,760	14,490	1,730
正味財産の部	-12,760	-14,490	-1,730
正味財産の部 合計 U	-12,760	-14,490	-1,730
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.0%　令和 6年度：80.1%
◆ポスター・チラシの掲示および除去業務等を町会・自治会へ依頼しているため、「補助費等」の割合が高くなっている。
◆行政費用の「その他」にはふれあい掲示板の新設・移設工事費が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和7年4月からふれあい掲示板に掲示している官公署のポスター・チラシを区ホームページにも掲載している。今後もアナログとデジタルを併用しながら、掲示板の役割や効果などについて検証を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民まつり経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区民まつり（地区会場）補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内在住、在勤者等を含め、区民のだれもが気軽に参加し、楽しめるまつりを幅広く行う。また、このまつりを通じて、人と人とのふれあいや連帯意識を深めることにより、明るく豊かなまちづくりを進めていく。
【概要】
◆町会・自治会、青少年対策地区委員会等が組織する実行委員会が実施する区民まつりの経費の一部を補助することで、運営する地域の方々をはじめ、まつり参加者間の地域のふれあいおよび連帯意識の向上を図っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開催地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	区民まつりを開催した地区数
		実績	5	13	13		令和11年度	
参加延べ人数	人	目標	60,000	60,000	80,000	80,000	80,000	区民まつりに参加した延べ人数
		実績	19,600	74,325	66,371		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆計13地区にて区民まつりの実行委員会が企画運営を行い、区立小中学校の校庭や体育館、公園等を会場に、盆踊りや模擬店、子どもコーナーなどを実施し、参加延べ人数は66,371人であった。

指標の達成状況
◆各地区で熱中症対策のための開催時期の見直しや開催日・開催時間の縮小などを実施したことにより、参加延べ人数が前年比83%と減少したが、コロナ禍前と同等の参加があり各地区でにぎわいを見せた。

必要性・有効性
◆盆踊りや子どもコーナーなど大人から子どもまで楽しめる内容を実施することで、地域のふれあいおよび連帯意識が向上し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,445	19,265	0	180	99.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	19,445	19,265	0	180	99.1%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　19,265千円（区民まつりに対する補助金）

効率性
◆執行率は99.1%と高く、引き続き適切な予算管理および執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	88,366	110,670	22,304
	物件費	0	354	354
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,109	19,265	156
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	19,095	13,354	-5,741
	その他	0	0	0
	小計 D	126,569	143,643	17,074
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-126,569	-143,643	-17,074
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-126,569	-143,643	-17,074
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-126,569	-143,643	-17,074

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	8,327	9,781	1,454
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,327	9,781	1,454
その他	0	0	0
固定負債 S	54,155	64,665	10,510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	54,155	64,665	10,510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	62,482	74,446	11,964
正味財産の部	-62,482	-74,446	-11,964
正味財産の部 合計 U	-62,482	-74,446	-11,964
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：84.9%　令和 6年度：86.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ボランティアの一部活用や熱中症対策など開催方法等について検討を行いつつ、区民まつりへの補助金での支援を継続し、明るく豊かなまちづくりとコミュニティの醸成を図る。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域振興関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆地域活動課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本課職員の近接地内旅費の支出を行った。
◆各地区町会・自治会の研修会、青少年健全育成事業等にかかる、各地域センター職員の旅費の支出を行った。
◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、新聞購読等）の購入を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆地域活動課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,682	2,079	0	603	77.5%
役務費	61	33	0	28	54.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	150	20	0	130	13.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,901	931	0	970	49.0%
計	4,794	3,063	0	1,731	63.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,079千円（複合機印刷料、課内事務用品・書籍購入、新聞購読他）
◆役務費　33千円（後納郵便）
◆使用料及び賃借料　20千円（民間駐車場使用料）
◆その他　931千円（職員の研修および移動に関する経費他）

効率性

◆需用費について、電子決裁・資料のペーパーレス化を推進し、複合機印刷料の削減を行った。（前年度比9.0%減）

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,249	39,225	5,976
	物件費	3,153	3,191	38
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	382	0	-382
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,396	4,731	-2,665
	その他	0	0	0
	小計 D	44,179	47,147	2,968
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2	3	1
	その他	0	0	0
	小計 E	2	3	1
行政収支差額 H=E-D		-44,176	-47,144	-2,968
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,176	-47,144	-2,968
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-44,176	-47,144	-2,968

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,225	3,472	247
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,225	3,472	247
その他	0	0	0
固定負債 S	20,976	22,796	1,820
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,976	22,796	1,820
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,201	26,267	2,066
正味財産の部	-24,201	-26,267	-2,066
正味財産の部 合計 U	-24,201	-26,267	-2,066
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：92.0%　令和 6年度：93.2%
◆地域活動課職員が各事業を執行するための事務用経費等の計上により、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入の使用料及び手数料は、認可地縁団体告示事項証明書・印鑑登録証明書交付手数料が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	八潮地区まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当

1　基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P38	実施計画事業	八潮地域の魅力向上支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆八潮地区は昭和58年に入居を開始し、その当時に建設された公共施設の改築等の時期が重なることから、建替えや改修について計画的に進めていく必要がある。また、八潮地区の人口に占める高齢者の割合が他地区に比して高い水準となっている。これらの現状を踏まえ、持続可能な八潮のまちづくりを検討するための機運を醸成する必要がある。
【概要】
①「八潮みらい懇談会」の定期開催（年4回）…地域住民や施設関係者が主体的にまちの課題を抽出し、議論を重ねることで自ら解決の方向性について検討する場を提供する。
②八潮地区まちづくりコンセプト検討…八潮地区全体に係るまちづくりのコンセプトを、地域ニーズ等を踏まえ、将来的なまちづくりや施設の整備について検討する。
③現地見学会や地域活性化に資するセミナーの実施…地域活性化や団地再生の先進事例地区への見学・交流やセミナーを実施することで、まちづくりコンセプトへの反映や地域への課題の共有化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
八潮みらい懇談会の実施	回	目標	4	4	4	4	4	実施回数
		実績	4	3	4		令和 8年度	
八潮みらいコンセプト策定に係るまちづくりインタビュー実施	件	目標			25		25	実施件数
		実績			29		令和 6年度	
現地見学会の実施	回	目標	1	1	1	1	1	実施回数
		実績	1	1	1		令和 8年度	
地域活性化に資するセミナーの実施	回	目標	1	1	1		1	実施回数
		実績	0	0	2		令和 6年度	

取組内容・実績

取組内容
◆八潮みらい懇談会実施　〔実績〕4回開催（6月17日・9月26日・12月12日・3月13日）
◆「八潮みらいコンセプト」の策定
　…八潮地区の基本情報の整理、まちづくりインタビューによる意見聴取、まちづくりセミナーの開催、まちづくりの4つの方向性（コンセプト）を決定
◆現地見学会の実施　〔実績〕武蔵野プレイス（3月27日）
◆地域活性化に資するセミナーの実施　〔実績〕セミナー：環境問題とコミュニティ（8月22日）、八潮手書き地図作りワークショップ（11月30日）

指標の達成状況

◆八潮みらい懇談会実施…昨年度に引き続き八潮地区の現状と課題の整理および各団体の現況・問題点の共有等を行うほか、「八潮みらいコンセプト」策定に向けた意見交換を行った。
◆「八潮みらいコンセプト」の策定…各種調査やまちづくりインタビュー、地域団体等への意見交換を通じて、八潮地区内における持続可能な地域活動の方向性を定めた「八潮みらいコンセプト」を策定した。
◆現地見学会、地域活性化に資するセミナーの実施…八潮みらい懇談会などを通じて抽出された地域課題解決のため、現地見学会やセミナーを実施するとともに、参加者の意見を「八潮みらいコンセプト」にも反映させた。

必要性・有効性

◆八潮地区の高齢化率は約37%（令和7年4月1日時点）と品川区全体に比して著しく高い水準にあり、また、住戸のほぼ全てが昭和50年代に建設された共同住宅であるため、今後同時に更新期を迎えていくといった、他地区にはないまちの特性がある。そのため、現在の八潮地区における地域活動の活性化支援や住民同士が忌憚なく意見交換できる会議体の設置を行うことで、八潮全体の適切な施設維持補修や今後の建て替え検討に向けた組織体の土台作りを継続的に支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11	11	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,500	5,489	0	11	99.8%
使用料及び賃借料	245	98	0	147	40.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,756	5,598	0	158	97.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　11千円（事務費）
◆委託料　5,489千円（八潮地区まちづくりコンセプト検討委託費）
◆使用料及び賃借料　98千円（現地見学会バス借り上げ費）

効率性

◆八潮みらいコンセプト検討については、事業者プロポーザル方式により選定されたまちづくりに知見のある事業者に策定支援委託をすることで、短期間の間に情報収集やまちづくりインタビューを行い、内容を充実させるとともに年度内に策定することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,045	12,799	6,754
	物件費	111	5,638	5,527
	うち委託料	0	5,489	5,489
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,345	1,533	188
	その他	0	0	0
	小計 D	7,501	19,970	12,469
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,501	-19,970	-12,469
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,501	-19,970	-12,469
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,501	-19,970	-12,469

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	586	1,122	536
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	586	1,122	536
その他	0	0	0
固定負債 S	3,814	7,443	3,629
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,814	7,443	3,629
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,400	8,565	4,165
正味財産の部	-4,400	-8,565	-4,165
正味財産の部 合計 U	-4,400	-8,565	-4,165
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.5%　令和 6年度：71.8%
◆令和6年度より八潮まちづくり担当課長が専任となったことから、行政費用の給与関係費が増加している。
◆八潮まちづくりコンセプトの策定支援委託を計上したため、行政費用の物件費（うち、委託料）が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆令和7年4月策定された「八潮みらいコンセプト」に則り、「八潮みらい懇談会」や各地域団体・住民の声を聞きつつ、コンセプトの実現を推進していく。（ご近所交流会「おとなりんく」や「八潮ジム」の拡充など）

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆八潮ジム等の新規実施事業の効果検証を行いつつ、八潮みらいコンセプトに則り八潮地区の地域課題の解決に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区政協力委員会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	区政協力委員会経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区政協力委員規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民意識、区民の要望等を正確に把握して区政に反映させるとともに、区政の現況についての情報提供を適宜的確に行い、区政を効率的に推進するため区政協力委員を置く。
【概要】
◆町会長および自治会長を委員として委嘱する。（委員数201人）
◆ブロック別区政協力委員会を実施する。（4ブロック別／春開催）
　※令和7年度はブロック別での開催ではなく全体会議を開催する。
◆地区別区政協力委員会を実施する。（地域センター管内別／秋～冬開催）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政協力委員会の開催回数	回	目標	30	30	30	27	27	年度内に開催した区政協力委員会の開催回数
		実績	30	30	30		令和11年度	
委員会等年間参加延べ人数	人	目標	616	603	603	603	603	区政協力委員会に参加した延べ人数
		実績	570	553	545		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区より議題を受け、ブロック別区政協力委員会（1回×4ブロック）、地区別区政協力委員会（1回×13地区）を実施した。

指標の達成状況

◆ブロック別区政協力委員会（1回×4ブロック）、地区別区政協力委員会（1回×13地区）を実施し、目標回数を達成することができた。
◆町会・自治会の防災に関する要望やコミュニティの活性化に向けた要望、まちづくりに向けた意見等が議題として取り上げられた。

必要性・有効性

◆町会・自治会の活動をとおして、良好なコミュニティが維持・形成された地域社会の実現を目指し、区政運営のパートナーである町会・自治会の会長を区政協力委員とし、各地域からの意見・要望等を踏まえて、区政を効率的に推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,560	2,193	0	367	85.7%
役務費	39	28	0	11	71.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	50	50	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,570	7,630	0	940	89.0%
計	11,219	9,901	0	1,318	88.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,193千円（懇談会、区政協力委員用バッジ他）
◆その他　7,630千円（区政協力委員に対する謝礼）

効率性

◆執行率は88.3%であるが、会議の開催方法を見直すことにより、より効率的に区政協力委員の意見を集約する手法を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	30,830	38,021	7,191
	物件費	1,989	2,392	403
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,742	7,630	-112
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,858	4,599	-2,259
	その他	0	0	0
	小計 D	47,420	52,642	5,222
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-47,420	-52,642	-5,222
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,420	-52,642	-5,222
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-47,420	-52,642	-5,222

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,991	3,365	374
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,991	3,365	374
その他	0	0	0
固定負債 S	19,450	22,330	2,880
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,450	22,330	2,880
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,441	25,695	3,254
正味財産の部	-22,441	-25,695	-3,254
正味財産の部 合計 U	-22,441	-25,695	-3,254
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：79.5%　令和 6年度：81.0%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区政の効率的な推進を目指し、地域の声を反映しつつ、より効果的な意見・要望の収集方法を検討し、改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	協働推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	協働推進経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P33	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域のつながりの醸成と安定した団体運営に向けた支援をする
総合実施計画	P40	実施計画事業	社会貢献活動団体への支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区地域振興基金を活用した区民活動助成金交付要綱、区民活動情報サイト運営要綱、品川区立区民活動交流施設条例および条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆区民活動助成制度
　助成金の交付により区民活動団体の育成を図るとともに、地域課題を解決することで、区民のウェルビーイングの向上をめざす。
◆相談・研修会等
　ＮＰＯサポートセンターと連携し、地域貢献団体への伴走的な相談機能を充実、補完的に研修を行い活動の充実を図る。
◆しながわ地域貢献活動展
　ＮＰＯ、ボランティア団体、社会貢献活動をしている企業等を対象に実施。団体相互の協働促進と区民向けの協働啓発を図る。
◆区民活動情報サイト（しながわすまいるネット）
　様々な分野の団体・サークル等の情報を集め、活動の紹介、メンバーの募集やイベント案内などを、自ら発信・検索を行う場を提供することで、活動の活性化を図る。
◆協働推進室運営経費等
　協働推進室を運営し、地域貢献団体へ活動の場を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民活動助成申請件数	件	目標	6	7	7	8	8	地域振興基金を活用した区民活動助成制度申請件数
		実績	7	7	8		平成11年度	
個別相談件数	件数	目標	24	36	36	42	48	年間の個別相談件数
		実績	24	35	31		令和11年度	
しながわすまいるネット新規登録団体件数	件数	目標	12	12	12	24	24	しながわすまいるネットの新規登録団体件数（年間）
		実績	12	11	12		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域振興基金を活用した区民活動助成制度
　令和6年度　　助成金事前相談　（14団体(延24回)）申請8件　採択8件　助成額　6,336,000円
◆相談・研修会等
　①団体相談・オンライン研修　令和6年度　相談件数3件（年12回）
　②研修　令和6年度　全3回　136人参加　264回視聴（1回につき2週間配信）
◆しながわ地域貢献活動展　令和6年11月9日（土）きゅりあんイベントホール　30団体出展　約500人来場
◆区民情報サイト（しながわすまいるネット）令和7年3月現在　登録団体数144　アクセス件数約14,900件/月
◆協働推進室運営経費等　交流スペース利用団体20団体

指標の達成状況

◆区民活動助成申請件数
　令和6年度は申請団体すべてが助成金の採択をされ、目標値を達成している。
◆個別相談件数
　令和5年度に相談実施回数を増やしているが、相談団体の固定化もあり、令和6年度の相談件数は目標値内にとどまっている。
◆しながわすまいるネット新規登録団体件数
　令和6年度まで毎年新規登録団体は目標件数を達成しており、登録団体総数は144団体となっている。

必要性・有効性

◆区民活動団体が自立して連携しあい、地域課題を解決するためには、各団体の組織面、資金面などの基盤強化支援が必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,062	795	0	267	74.9%
役務費	78	48	0	30	61.5%
委託料	7,938	7,918	0	20	99.7%
使用料及び賃借料	460	316	0	144	68.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,408	1,195	0	213	84.9%
負担金補助及び交付金	11,114	6,950	0	4,164	62.5%
その他	551	298	0	253	54.1%
計	22,611	17,520	0	5,091	77.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　795千円（協働ニュース・チラシ印刷経費他）
◆委託料　7,918千円（団体相談支援・研修、すまいるネット運営、協働推進施設維持他）
◆負担金補助及び交付金　6,950千円（区民活動助成他）

効率性

◆委託料については、相談などの伴走支援をＮＰＯと区で協働して効果的に実施している。
◆負担金補助及び交付金については、区民活動助成の採択団体（8団体）の申請金額が上限に満たなかったため、執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,552	19,038	4,486
	物件費	11,985	10,302	-1,683
	うち委託料	9,174	7,918	-1,256
	維持補修費	63	0	-63
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,029	7,278	3,249
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,227	2,299	-928
	その他	0	0	0
	小計 D	33,856	38,917	5,061
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-33,856	-38,917	-5,061
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,856	-38,917	-5,061
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,856	-38,917	-5,061

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,407	1,682	275
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,407	1,682	275
その他	0	0	0
固定負債 S	9,153	11,165	2,012
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,153	11,165	2,012
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,560	12,848	2,288
正味財産の部	-10,560	-12,848	-2,288
正味財産の部 合計 U	-10,560	-12,848	-2,288
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：52.5%　令和 6年度：54.8%
◆行政費用の委託料は、団体への相談支援をＮＰＯに委託しているものである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域課題や社会課題の解決に向け活動している区民活動団体を育成支援し、協働を推進することは必要と考え、今後も団体基盤の強化支援や多様な団体との連携強化を図っていく。併せて、団体への研修の実施方法や内容の精査および新たな支援策の検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。事業の対象団体が固定化されていることに伴い、団体への研修や個別相談事業内容等の抜本的な見直しを図り、効果的な区民と区の協働体制を構築できるように努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域振興基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域振興基金積立金
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域振興基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆社会貢献活動その他公益の増進に寄与する活動を行う団体を支援することにより、地域社会の振興を図るため、品川区地域振興基金を設置している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度寄付金総額　1,092,000円
◆令和6年度地域振興基金利子　1,174,650円
◆令和6年度末基金額　634,729,297円

指標の達成状況

必要性・有効性

◆基金は区民活動助成制度を通し、区民活動団体による地域課題を解決する事業（区民活動助成）に有効に活用されている。
◆採択事業は有識者、区民委員、行政から構成される地域振興基金活用推進会議により適切に審査されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,175	2,267	0	1,908	54.3%
計	4,175	2,267	0	1,908	54.3%

決算額の主な内訳

◆その他　2,267千円（基金積立金）

効率性

◆基金総額が634,729,297円あり、寄付額は確実に見込まれるものではないが、より多くの寄付金により基金を維持するため、継続した事業周知を行う。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	605	793	188
	物件費	0	3	3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	134	96	-38
	その他	0	0	0
	小計 D	739	892	153
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,120	1,092	-28
	小計 E	1,120	1,092	-28
行政収支差額 H=E-D		381	200	-181
金融収支差額 I		1,180	1,175	-5
通常収支差額 J=H+I		1,561	1,375	-186
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		1,561	1,375	-186

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	638,799	634,729	-4,070
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	638,799	634,729	-4,070
資産の部合計 Q=O+P	638,799	634,729	-4,070
流動負債 R	59	70	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	59	70	11
その他	0	0	0
固定負債 S	381	465	84
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	381	465	84
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	440	535	95
正味財産の部	638,359	634,194	-4,165
正味財産の部 合計 U	638,359	634,194	-4,165
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	638,799	634,729	-4,070

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は寄附金であり、年度によって額は流動的である。
◆固定資産は地域振興基金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆今後も区民活動団体による地域貢献活動を支援するため、現状を維持していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域センター等管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立区民集会所条例・同施行規則、住民基本台帳法・同施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域センター・区民集会所の効率的な運営を図り、区民サービスを増進する。
　①地域センター　13カ所　②区民集会所　13カ所　③区民センター　1カ所
【概要】
◆地域の核として各種地域サービスにあたるとともに、住民基本台帳法に基づく住基事務等の行政手続などにあたる13カ所の地域センター・区民集会所の施設設備の維持管理や改善を行い、環境の整備を図り、区民サービスの充実を進める。
◆区民センターは、地域住民で構成された「運営委員会」が施設の管理・運営を自主的に行えるよう、区は必要な経費を負担し、相互に委託契約を結ぶ。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続利用等件数	件	目標						各種行政手続を利用等した年間の件数
		実績	279,368	267,581	250,931			
区民集会所利用件数	件	目標	35,000	35,000	35,000	37,000	40,000	各区民集会所を利用した年間の件数
		実績	31,039	32,606	35,021		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域センター・区民集会所・区民センター等の施設設備の維持管理や改善、経年劣化への対応および安全対策への施設改修などを実施し、各地域の核として各種区民サービスにあたっている。
◆令和6年度は各施設の維持修繕のため、自動火災報知設備改修その他電気設備工事（八潮ほか）、西館ふれあいモール防水改修工事（大崎第一）、喫煙室改修工事（荏原第三）、照明ＬＥＤ化工事（大崎第二）、区民集会所空調改修工事（東大井）等を実施した。

指標の達成状況

◆行政手続の利用等件数は、前年度比6.2%減の250,931件であった。令和6年5月の施設予約システム入れ替えにより、区民集会所使用料のオンラインクレジット決済も可能となったため、窓口利用件数が減少しているものと考えられる。
◆区民集会所の利用件数は35,021件であり、目標件数を上回る利用があった。

必要性・有効性

◆区民の身近な区役所として、各地域における行政サービスの手続きや相談の窓口であり、また、区民の集会施設および区民活動の拠点として、地域センター・区民集会所・区民センターは必要不可欠であり、これら施設設備等の環境を整備することで、区民サービスの充実につなげる。
◆各種証明書のコンビニ交付や各種手続きのオンライン化が進む一方で、高齢者をはじめ対面での区民に寄り添った対応をワンストップで行う窓口として地域センターは有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	78,430	74,500	0	3,930	95.0%
役務費	9,120	7,089	0	2,031	77.7%
委託料	212,851	209,203	0	3,648	98.3%
使用料及び賃借料	49,789	49,600	0	189	99.6%
工事請負費	80,171	58,376	0	21,795	72.8%
備品購入費	2,400	2,074	0	326	86.4%
負担金補助及び交付金	20,020	19,752	0	268	98.7%
その他	716	621	0	95	86.7%
計	453,497	421,215	0	32,282	92.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　74,500千円（光熱水費、地域センター消耗品・物品購入　他）
◆委託料　209,203千円（管理清掃委託、機械整備保守委託、警備業務委託、荏原区民センター・東大井区民集会所運営委託　他）
◆工事請負費　58,376千円（東大井区民集会所空調改修工事等各施設設備維持管理　他）

効率性

◆委託契約については、同一業務内容のものなど契約をまとめられるものがあるか検討し、効率的な管理運営を目指す。
◆全体の執行率は90%を越えており、今後も効率的な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	385,065	440,097	55,032
	物件費	332,883	340,474	7,591
	うち委託料	217,680	208,272	-9,408
	維持補修費	8,247	8,132	-115
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,257	20,301	2,044
	減価償却費	73,608	75,543	1,935
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	84,581	49,912	-34,669
	その他	312,225	45,583	-266,642
	小計 D	1,214,865	980,042	-234,823
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	14,617	15,265	648
	その他	5,684	1,617	-4,067
	小計 E	20,301	16,883	-3,418
行政収支差額 H=E-D		-1,194,565	-963,160	231,405
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,194,565	-963,160	231,405
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,194,565	-963,160	231,405

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,680,860	4,606,230	-74,630
土地	2,909,307	2,909,307	0
建物	1,768,998	1,695,126	-73,872
工作物	0	0	0
重要物品	2,555	1,797	-758
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,680,860	4,606,230	-74,630
流動負債 R	36,885	38,342	1,457
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	36,885	38,342	1,457
その他	0	0	0
固定負債 S	239,884	209,348	-30,536
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	239,884	209,348	-30,536
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	276,769	247,690	-29,079
正味財産の部	4,404,091	4,358,540	-45,551
正味財産の部 合計 U	4,404,091	4,358,540	-45,551
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,680,860	4,606,230	-74,630

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：38.7%　令和 6年度：50.0%
◆各施設の維持管理にかかる業務を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆区民集会所利用者が使用料を負担しているため、行政収入における使用料及び手数料の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆維持管理方法の改善や工夫を行い、効率的な運営や区民サービスの充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ウェルカムセンター原・交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費	事業	区民施設経費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に対する品川区助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆原小学校跡に、平成20年9月28日に開設したウェルカムセンター原・交流施設において、地域住民で組織する運営協議会に運営経費を助成し、地域による施設の管理運営など自主的な活動を支援する。
【概要】
◆施設維持における各種点検費用および運営助成金の交付を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設の利用率	%	目標	65	70	70	70	70	ウェルカムセンター原・交流施設利用率
		実績	66.8	67.1	63.5		令和11年度	
自主事業数	事業	目標	10	10	10	10	10	ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会が実施する自主事業数
		実績	5	9	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域での自主的な活動を育成・支援するため地域住民で組織するウェルカムセンター原・交流施設運営協議会に運営経費を助成して、必要な経費の助成を行った。
◆文化・スポーツ団体の育成・活動の場として諸室・グラウンド・スポーツ室の貸し出しを行った。また、各種活動の普及のため、カルチャー講座等の自主事業を行った。
◆外部トイレ洋式化工事を行い、施設設備の維持改善を図った。

指標の達成状況

◆令和6年度の利用率は63.5%であり、高齢化による利用団体減少のために利用率が減少している。
◆令和6年度は運営協議会が実施する自主事業として、例年行われている原まつり、健康体操や、地域との共催事業である子ども食堂、弁当・野菜の配布等、6事業が実施され、独自事業の充実が図られた。

必要性・有効性

◆運営経費を助成することは、区民活動を促進し、地域住民の自主的な活動や相互交流を区民自身の力で推し進め、ふれあいと参加に支えられた地域づくりの推進のため有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	689	399	0	290	57.9%
使用料及び賃借料	935	935	0	0	100.0%
工事請負費	7,780	6,095	0	1,685	78.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,500	19,500	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	28,904	26,929	0	1,975	93.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　19,500千円（ウェルカムセンター原・交流施設運営協議会への助成金）
◆工事請負費　6,095千円（外部トイレ洋式化工事）
◆委託料　399千円（建築物等定期点検業務委託）
◆使用料及び賃借料　935千円（スポーツ室冷暖房設備リース）

効率性

◆執行率は90%を超えており、引き続き適正かつ効率的な執行に向けて、運営協議会と連携していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,441	7,139	1,698
	物件費	1,033	1,356	323
	うち委託料	98	399	301
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,500	19,500	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,210	862	-348
	その他	1,925	6,095	4,170
	小計 D	29,109	34,953	5,844
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-29,109	-34,953	-5,844
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,109	-34,953	-5,844
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-29,109	-34,953	-5,844

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	528	631	103
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	528	631	103
その他	0	0	0
固定負債 S	3,432	4,187	755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,432	4,187	755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,960	4,818	858
正味財産の部	-3,960	-4,818	-858
正味財産の部 合計 U	-3,960	-4,818	-858
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：22.8%　令和 6年度：22.9%
◆運営事業に要する経費として助成金を交付しているため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域住民で組織する運営協議会と連携し、新規利用団体の獲得に向けた周知活動を行うとともに、地域による自主的な施設の管理運営を支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆指標に掲げる施設利用率や自主事業数の目標値を達成するよう、自主事業の充実や周知を強化するなど工夫を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民保養所経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	区民施設経費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区保養施設の利用に係る区民宿泊料金補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の生きがいづくり、夫婦・親子の絆を深めるための場、また、小中学生の校外学習の場を提供し、区民の保養・健康増進・学習の機会の増進を図る。

【概要】
◆品川荘（伊東市）および光林荘（日光市）は、民間貸し付けにより運営する。（貸付期間：令和5年4月1日～令和10年3月31日）
◆施設維持の基礎的な費用は区が負担するが、事業実施に伴う経費は貸付先が負担する。
◆光林荘は、4月～10月は移動教室、7月～8月は夏季林間学校施設として、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れる。
◆区民利用を促進するため、区民、在勤および在学者に対して宿泊費助成を実施するとともに、70歳以上の高齢者や要介護者の家族介護者、および乳幼児同伴利用の父母の場合は、助成額を1,000円増額する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民宿泊料金補助金の交付	件	目標	7,010	7,110	7,110	7,110	7,250 令和 9年度	宿泊費助成件数
		実績	6,165	6,291	4,187		
施設稼働率（品川荘）	%	目標	80	80	80	80	80 令和 9年度	品川荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	62	64	70		
施設稼働率（光林荘）	%	目標	80	80	80	80	80 令和 9年度	光林荘の施設稼働率（入室状況）
		実績	40.6	42.4	45.3		
利用者満足度（品川荘）	%	目標	100	100	100	100	100 令和 9年度	品川荘の利用者満足度（アンケート）
		実績	96.7	96.0	95.8		

取組内容・実績

◆毎月「広報しながわ」で保養施設の利用案内・予約方法について掲載した。
◆運営会社が企画・作成した各種「宿泊プラン」のポスター・チラシを本課および各地域センターで年3～4回配架し、広く周知した。
◆品川荘は、令和4年度以降は稼働率が60%以上で推移している。
◆光林荘は、小学校・義務教育学校の校外学習施設として受け入れ、また利用のない期間にて一部一般団体客を受け入れた。

指標の達成状況

◆区民宿泊料金補助金の交付は、品川荘を工事期間中（令和6年9月から令和7年1月まで）閉館したため、令和6年度は減少している。
◆光林荘は令和6年度に移動教室として第6学年全校・夏季林間学校施設として第5学年36校の希望者が利用した。
◆品川荘利用者のアンケート結果は、再び利用したいとの回答が多く、満足度は90%以上をキープしている。

必要性・有効性

◆区民保養所は、安価で安心して泊まれる宿であり、また一般の利用以外にも障害者の野外活動や子育て中の親子に対する支援事業として活用されており、福祉的観点からも一定の必要性が認められる施設である。
◆光林荘は、小学生の校外学習の場として慣れ親しんだ環境であり、キャンプ場や屋内運動場を有し、キャンプファイヤーや飯盒炊飯等の体験活動が可能である。また日光という立地から東京近郊での歴史・文化・自然が豊かであり、小学生の校外学習施設として適した施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,489	1,487	0	2	99.9%
役務費	4	3	0	1	75.0%
委託料	4,426	3,928	0	498	88.7%
使用料及び賃借料	386	385	0	1	99.7%
工事請負費	88,094	87,243	0	851	99.0%
備品購入費	34	0	0	34	0.0%
負担金補助及び交付金	21,599	21,599	0	0	100.0%
その他	30,756	30,613	0	143	99.5%
計	146,789	145,257	0	1,532	99.0%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　87,243千円（品川荘：空調改修工事、光林荘：ボイラー改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　21,599千円（区民宿泊補助助成金）
◆その他　30,613千円（国有資産等所在市町村交付金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は100%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,188	7,986	3,798
	物件費	1,126	2,190	1,064
	うち委託料	560	595	35
	維持補修費	1,833	1,998	165
	扶助費	0	0	0
	補助費等	58,996	51,987	-7,009
	減価償却費	0	167	167
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	941	958	17
	その他	6,374	89,107	82,733
	小計 D	73,457	154,394	80,937
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-73,457	-154,394	-80,937
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,457	-154,394	-80,937
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-73,457	-154,394	-80,937

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	834	500	-334
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	834	500	-334
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	834	500	-334
流動負債 R	410	701	291
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	410	701	291
その他	0	0	0
固定負債 S	2,670	4,652	1,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,670	4,652	1,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,080	5,353	2,273
正味財産の部	-2,246	-4,854	-2,608
正味財産の部 合計 U	-2,246	-4,854	-2,608
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	834	500	-334

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.0%　令和 6年度：5.8%
◆令和6年度は、品川荘の空調設備改修工事および光林荘のボイラー改修等工事により工事関係費は増加したが工事期間中休館したため補助費は減少している。
◆固定資産（重要物品）は、品川荘（冷蔵ショーケース）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆「品川区区民保養所のあり方検討会」での議論の結果等を踏まえ、品川荘および光林荘については、令和10年3月末をもって区民保養所としての活用を廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆光林荘については、校外学習施設としての活用を念頭に、施設の適正な維持管理に努める。
◆区民アンケートで示された保養施設に対するニーズを踏まえ、連携都市との交流事業（宿泊助成等）など、新たな事業の導入を検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	青少年健全育成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	青少年健全育成事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	地域支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆行政と地域が一体となり、地域に根ざした自主的な青少年健全育成事業の実施を図る。
【概要】
◆青少年対策地区委員会連合会事業委託
　青少年健全育成事業の一層の充実と地区委員相互の交流を図る。
◆青少年対策地区委員会事業委託（13地区）
　各地区での青少年健全育成活動を推進する。
◆地区委員委嘱経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区委員会連合会等の実施事業数	事業	目標	115	114	115	115	115	地区委員会連合会および各地区委員会が実施する事業数
		実績	72	106	117		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各地区の品川区青少年対策地区委員会において、日帰りバスハイク、スポーツ交流、地域の運動会、レクリエーション等、青少年や親子を対象とした事業を実施した。
◆品川区青少年対策地区委員会連合会では、中学生の自立性・社会性を育てる機会とするとともに、地域の青少年健全育成指導者等が中学生に対する理解を深めることを目的とした「中学生の主張大会」を実施した。その他、スポーツ交流事業にて地区を超えた地区委員同士の情報交換と交流を図ったり、地区委員を対象とした研修会や講演会を実施した。
◆令和8年に発足70周年を迎えるため各地区より実行委員を募集し、周年記念事業実施に向けた実行委員会を立ち上げた。

指標の達成状況

◆品川区青少年対策地区委員会連合会および品川区内13の地域センター管轄ごとに組織された品川区青少年対策地区委員会に対して事業委託を行った。令和6年度は各地区6～12事業を企画運営し、計画していた以上の事業を実施することができた。

必要性・有効性

◆青少年が地域の大人と触れ合う機会が減少する中、品川区の将来を担う青少年の健全育成のため必要であり、ますます重要な役割となっている。
◆青少年が地域の人々との交流や集団活動を通して連帯性や協調性を培い、社会の一員としての自覚を高めることができる。
◆親子で参加できる事業により親子の絆を深めるとともに地域との交流を進め、地域ぐるみでの健全育成を図る。
◆地区委員を対象とした研修会や講演会を実施することで、委員としての資質向上と指導者の育成を図る。
◆13地区が合同で周年記念事業を実施することで機運醸成を図り、連携を強化する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	407	12	0	395	2.9%
役務費	7	3	0	4	42.9%
委託料	25,213	25,212	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,627	25,227	0	400	98.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　12千円（会議用物品）
◆委託料　25,212千円（品川区青少年対策地区委員会連合会および各地区の品川区青少年対策地区委員会への事業委託）

効率性

◆令和6年度は各地区で多くの事業を実施し、執行率が98.4%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	92,192	132,739	40,547
	物件費	25,018	25,647	629
	うち委託料	24,933	25,212	279
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	20,439	16,001	-4,438
	その他	0	0	0
	小計 D	137,648	174,387	36,739
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-137,648	-174,387	-36,739
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-137,648	-174,387	-36,739
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-137,648	-174,387	-36,739

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	8,913	11,707	2,794
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,913	11,707	2,794
その他	0	0	0
固定負債 S	57,969	77,691	19,722
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	57,969	77,691	19,722
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	66,882	89,398	22,516
正味財産の部	-66,882	-89,398	-22,516
正味財産の部 合計 U	-66,882	-89,398	-22,516
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：81.8%　令和 6年度：85.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和6年度はバス事業における借り上げバスの経費増加に伴い、行政費用における委託料が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆事業の実施方法等の見直しを行いながら地域の青少年の健全育成を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域支え愛活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	地域支え愛活動経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	協働推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域で何らかの手助けを必要としている区民の日常生活を支援・援助する住民相互の支援活動を積極的に推進する。
◆地域センターは地域の核として、町会・自治会等の地域団体が構成する「支え愛活動会議」を通じ、地域での相互支援活動の拡充を図り、豊かな地域社会の実現を目指す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各地区年間支え愛活動件数	件	目標	40	40	40	40	45	各地域センターで実施する支え愛活動の年間実施件数
		実績	32	34	32		平成11年度	
各地区支え愛活動年間ボランティア登録数	人	目標	130	130	130	130	130	各地域センターで実施する支え愛活動事業に参加するボランティア数
		実績	113	126	86		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各13地区で年間1～3回程度の地区支え愛活動会議を実施し、地区ごとに高齢者向けサロン、健康体操教室、異年齢交流事業等を実施。
◆令和6年度各地区支え愛活動実施件数32件
◆各地区支え愛活動ボランティア登録総数86人（令和7年3月31日時点）

指標の達成状況

◆健康体操教室など高齢者対象の事業が中心となっており、支え愛活動件数に大きな変化なく実施している。
◆令和6年度の支え愛活動年間ボランティア登録数については、地域センター単位で他事業のボランティア登録を行ったものがあり、ボランティアセンターでは重複登録ができないため、支え愛活動としての登録数は減少となっている。

必要性・有効性

◆当該事業については、都の高齢社会対策区市町村包括補助事業（補助率1/2）の補助対象にもなっており、地域の相互扶助の必要性はあるが、各地域に支え愛ほっとステーションが配置された現在、地域活動課の事業として今後のあり方について検討が必要と考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	99	0	1	99.0%
役務費	9	0	0	9	0.0%
委託料	2,946	2,557	0	389	86.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	279	279	0	0	100.0%
計	3,334	2,935	0	399	88.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,557千円　（各地区支え愛活動会議への支え愛活動委託料）

効率性

◆各地区支え愛活動の事業件数は安定的に実施されており、委託料の執行率も上がっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	32,301	41,694	9,393
	物件費	2,294	2,791	497
	うち委託料	2,294	2,557	263
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	415	279	-136
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,127	5,019	-2,108
	その他	0	0	0
	小計 D	42,136	49,783	7,647
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,468	1,502	34
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,468	1,502	34
行政収支差額 H=E-D		-40,668	-48,281	-7,613
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,668	-48,281	-7,613
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,668	-48,281	-7,613

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,108	3,682	574
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,108	3,682	574
その他	0	0	0
固定負債 S	20,213	24,191	3,978
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,213	24,191	3,978
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,321	27,873	4,552
正味財産の部	-23,321	-27,873	-4,552
正味財産の部 合計 U	-23,321	-27,873	-4,552
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：93.6%　令和 6年度：93.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆都支出金は高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金で事業経費の1/2を拠出している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域支え愛に関する事業は、これまで本事業および福祉部所管の「支え愛ほっとステーション」が軸となって実施してきたが、支え愛ほっとステーションの体制変更に伴い、今後は福祉部所管事業に移管・統合することを前提として実施していくことを検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	歩行喫煙防止推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	歩行喫煙防止推進経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	歩行喫煙および吸い殻・空き缶等の投げ捨て防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆歩行中の喫煙防止および吸い殻・空き缶等の投げ捨てを禁止し、区民の良好な生活環境を保全する。特に通勤通学など人の往来が多く歩行喫煙による危険や迷惑が生じるおそれがある地区を路上喫煙禁止地区に指定し、巡回指導することにより快適で住みよい地域社会の形成に寄与する。

【内容】
◆区内全域の歩行喫煙吸い殻・空き缶等の投げ捨ての抑止
◆路上喫煙禁止・地域美化推進地区(以下「指定地区」)における違反者からの過料徴収
◆公衆喫煙所の管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
路上喫煙等の過料処分	件	目標	96	96	96	96	96	指定地区における違反者からの過料徴収件数
		実績	96	134	85		令和11年度	
公衆喫煙所の整備（区立）	件	目標	1	1	1	0	1	新規喫煙所の設置または既存施設のコンテナ化等の整備件数
		実績	1	1	0		令和11年度	
民間公衆喫煙所への助成	件	目標	1	1	1	3	1	新規助成件数
		実績	0	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定地区において、生活安全サポート隊が積極的に指導を行うことに加え、相当性、妥当性を確保しながら適正に過料徴収を行う。
◆路上喫煙等に関する苦情が寄せられる地区に対し、町会等の意見を聞きながら新規喫煙所を設置するほか、煙の流出等の苦情が寄せられる既存の喫煙所をコンテナ化するなどの整備を行う。令和6年度は歩行者へのたばこの煙の抑制のため西大井駅喫煙所をパーティション化した。
◆公衆喫煙所の設置を促進する手段の一つとして、民間の事業者が設置する喫煙所に関し、一般に無料で開放すること等の一定の条件の下に助成金を交付する。

指標の達成状況

◆路上喫煙等の過料徴収について、生活安全サポート隊では、シフト勤務体制による指導・取締りを行っており、目標値に沿って公平・公正な取締りが推進できた。
◆大崎駅東口・西口、大井町駅東口の喫煙所をコンテナ化するなど、条件や優先順位を考慮しながら公衆喫煙所の整備を進めている。
◆民間公衆喫煙所への助成について、令和5年度1か所、令和6年度1か所助成したが、区民の要望等の多さといった路上喫煙の現状を鑑みると、事業強化が求められる。

必要性・有効性

◆青色防犯パトロール車での巡回や路上喫煙の過料徴収を通じ、指導・取締りの姿を見せることにより、区民からの苦情等が寄せられる場所で、非喫煙者等が納得する部分があるほか、過料徴収の制度が抑止力となっていることからも、公平・公正な指導・取締りが必要かつ有効である。
◆吸う人、吸わない人双方が快適で住みよい地域社会を作るには、世論を注視しつつ分煙化を図るため公衆喫煙所を整備することが必要かつ有効である。
◆区立の公衆喫煙所の新規設置、コンテナ化は、場所的制約や高いコスト面からも限界があるため、公衆喫煙所の充実を図るには、民間公衆喫煙所への助成を推進することが必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,272	3,059	0	213	93.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	82,126	74,534	0	7,592	90.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	508	508	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,600	1,222	0	8,378	12.7%
その他	3	0	0	3	0.0%
計	95,509	79,322	0	16,187	83.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,059千円（路面シート、蛍光横断幕、啓発用うちわ他）
◆委託料　74,534千円（巡回指導委託、喫煙マナーアップ広報、喫煙所清掃委託他）
◆負担金補助及び交付金　1,222千円（民間喫煙所設置費用に対する助成金）

効率性

◆巡回指導や喫煙所清掃など、民間委託を活用し、効率的な事務執行に努めている。なお、人件費や物価の高騰、人手不足により、委託経費が上昇している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,966	21,060	-906
	物件費	71,276	77,727	6,451
	うち委託料	67,842	74,534	6,692
	維持補修費	0	508	508
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,709	1,222	-2,487
	減価償却費	1,314	2,138	824
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,706	2,123	-2,583
	その他	0	0	0
	小計 D	102,972	104,777	1,805
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	572	572
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	134	85	-49
	小計 E	134	657	523
行政収支差額 H=E-D		-102,838	-104,120	-1,282
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-102,838	-104,120	-1,282
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-102,838	-104,120	-1,282

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	39,050	62,390	23,340
土地	0	0	0
建物	32,981	58,436	25,455
工作物	4,069	3,954	-115
重要物品	2,000	0	-2,000
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	39,050	62,390	23,340
流動負債 R	2,052	1,788	-264
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,052	1,788	-264
その他	0	0	0
固定負債 S	13,348	6,048	-7,300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,348	6,048	-7,300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,401	7,836	-7,565
正味財産の部	23,649	54,554	30,905
正味財産の部 合計 U	23,649	54,554	30,905
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	39,050	62,390	23,340

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：25.9%　令和 6年度：22.1%
◆喫煙マナーアップ啓発事業の一環として、巡回指導や清掃業務等を実施しているため、行政費用における物件費（委託）の割合が高くなっている。
◆貸借対照表における固定資産の増加は、コンテナ型の喫煙所を設置したことによるものである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆喫煙者と非喫煙者が共存できる環境づくりのため、公共の場所における喫煙に関する規制を強化し喫煙者のモラル向上を図っていく。また、公設喫煙所に加え、民間の力を借りた喫煙所整備を進め、パーテーション型喫煙所を、煙が流出しないコンテナ型に順次変更する。一方で喫煙所の完全撤去を希望する区民の声もあるため、区民の意識・動向を注視しつつ、今後の施策へ反映させていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆喫煙所の整備や条例改正の周知を行い、引き続き効果的な喫煙防止施策の実施に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活安全協議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P107	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則、品川区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆すべての区民が安心して生活を送ることができる地域社会の形成を目指し、警察署および防犯協会と連携して区民の生活の安全に関する意識の高揚を図る。また、生活安全に関する事項について協議する品川区生活安全協議会を運営する。
【概要】
◆品川区地域安全のつどい
◆こども110ばんの家事業支援
◆品川区生活安全協議会

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区地域安全のつどい	回	目標	1	1	1	1	1	全国地域安全運動の一環として実施する地域安全のためのイベント回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
こども１１０ばんの家	名	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	こども１１０ばんの家への登録者数
		実績	1,513	1,449	1,388		令和11年度	
品川区生活安全協議会	回	目標	1	1	1	1	1	品川区生活安全協議会の実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆全国地域安全運動にあわせ、官民が協力して地域安全のために品川区地域安全のつどいを開催し、区民の防犯意識の高揚と防犯思想の普及を図る。
◆町会、青少年対策地区委員会、ＰＴＡなどの協力を得て、子どもたちが身の危険や不安を感じたときに保護を求める場所として、こども110ばんの家を確保する。
◆防犯協会、町会、教育関係団体の代表者および警察、区により構成される品川区生活安全協議会を開催し、区民が安心して生活するための現状と問題点を把握し、生活安全に関する事項について協議する。

指標の達成状況

◆品川区地域安全のつどいは、品川区、4警察署、4防犯協会が主催となり、10月10日にきゅりあん大ホールにて開催した。
◆PTAが事業主体であるこども110ばんの家の登録者数は減少傾向にあるが、令和6年度は、新たな試みとして区と佐川急便が包括連携協定し、区内7サービスセンターが登録された。
◆品川区生活安全協議会は、6月7日に災害対策本部室にて開催した。

必要性・有効性

◆毎年行われる全国地域安全運動の開始に合わせて、品川区地域安全のつどいを開催している。同運動を周知することで防犯意識の高揚を図ることは必要かつ有効である。
◆近年、共働き世帯の増加やライフスタイルの多様化に伴い、こども110ばんの家の登録者も減少傾向にある。また、年1回の登録者の確認をPTAが行っているが、PTAの負担となっている。こども110ばんの家は全国的な事業であるが、事業の在り方を検討する必要がある。
◆品川区生活安全協議会について、区の関係部署、警察署、関係協力団体が一堂に会し、区内の犯罪情報を共有した上、意見を交換することは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,636	1,445	0	191	88.3%
役務費	175	149	0	26	85.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	600	600	0	0	100.0%
その他	182	140	0	42	76.9%
計	2,593	2,334	0	259	90.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,445千円（地域安全のつどい啓発品等購入費）
◆負担金補助及び交付金　600千円（地域安全のつどい品川区分担金）

効率性

◆執行率は90%と高い

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,996	2,520	524
	物件費	929	1,456	527
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	748	745	-3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	403	287	-116
	その他	0	0	0
	小計 D	4,076	5,008	932
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,076	-5,008	-932
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,076	-5,008	-932
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,076	-5,008	-932

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		176	210	34
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	176	210	34
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,144	1,396	252
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,144	1,396	252
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,320	1,606	286
正味財産の部		-1,320	-1,606	-286
正味財産の部 合計 U		-1,320	-1,606	-286
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：58.9%　令和 6年度：56.0%
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆「こども110ばんの家」は、ＰＴＡの業務負担等の課題を踏まえ、区がどのように支援していくか検討していく必要がある。
◆生活安全協議会は防犯に関わる団体の代表が集まり防犯意識を高めあう場として、地域安全のつどいはイベントを通じて参加者が防犯意識を向上する場として今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆「こども110ばんの家」は年々登録者数が減少しているため、登録者数の増加を図る取組みの検討や運営方針の再構築などに努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活安全活動費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費		事業	生活安全推進事業	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P196	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が区民と連携して地域の防犯活動を実施することで、地域全体の防犯意識を向上させ、防犯啓発活動の充実を図り、「品川区に住んでよかった」と思える、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく。
◆高齢者等の特殊詐欺被害を未然に防止するための対策として、自動通話録音機を無償貸与し、誰もが安全で安心な日常生活を実感できる社会の実現に寄与する。
【概要】
◆しながわキッズパトロール
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト
◆自動通話録音機の無償貸与

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわキッズパトロール（旧わんぱくパトロール）	回	目標	1	1	1	1	1	実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
特殊詐欺重点対策プロジェクト	時間	目標	450	450	450	450	450	特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回時間
		実績	450	450	432		令和11年度	
自動通話録音機の無償貸与	台	目標	1,000	1,000	600	500	400	新規貸与台数
		実績	765	650	718		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童が生活安全サポート隊員と青色防犯パトロール車に同乗し、子どもの目線でとらえた防犯広報活動「しながわキッズパトロール」による地域防犯の重要性を認識し自らの防犯意識を高めるほか、聞き手である区民等の記憶に残る広報啓発活動を行う。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、品川区シルバー人材センター職員（警視庁特殊詐欺被害防止アドバイザーの委嘱を受けた者）2人1組が、ＡＴＭ周辺を巡回し、携帯電話を使用しながらＡＴＭを利用しようとする高齢者等へ声掛けや注意喚起を行う。
◆高齢者等に対し、特殊詐欺被害防止に効果がある自動通話録音機を無償で貸与する。

指標の達成状況

◆今まで公立小学校からの推薦児童がしながわキッズパトロールを行っていたが、令和6年度から公募で参加者を募集し40人が当選した。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトは、特殊詐欺防止指導員によるＡＴＭ巡回の実施において委託単価が上昇したため、想定時間数を下回った。
◆自動通話録音機の無償貸与について、高齢者等へ一定程度浸透していることを鑑み件数を精査した結果、目標を達成した。引き続き、各種イベントでの周知啓発を強化する等、目標達成に向け、工夫を図る。

必要性・有効性

◆子ども自身が体験型の防犯イベントに参加し、防犯知識・意識を高めることは、未来の防犯強化にもつながるため、必要かつ有効である。
◆特殊詐欺重点対策プロジェクトについて、ＡＴＭを利用する還付金詐欺のアポイントメント電話（通称：アポ電）が多い状況の下、同年代の者であるシルバー人材センター職員からの声掛けや注意喚起は高齢者の耳にも入りやすく、実効性がある。
◆特殊詐欺のアポ電の97%が固定電話に掛かっていることから、自動通話録音機の設置拡大を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,306	3,264	0	1,042	75.8%
役務費	199	189	0	10	95.0%
委託料	1,742	1,694	0	48	97.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	186	0	0	186	0.0%
その他	2,353	2,010	0	343	85.4%
計	8,786	7,157	0	1,629	81.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,264千円（特殊詐欺チラシ、特殊詐欺啓発用バッグ、自動通話録音機購入他）
◆その他　2,010千円（荏原町安全推進員謝礼、品川区ボイスパトロール音声等収録謝礼他）

効率性

◆負担金補助及び交付金については、ＡＩ型特殊詐欺対策アダプタの設置工事補助金の申請がなかったため、また、9月末までは設置事業者であるＮＴＴが時限的な無償化を実施したため、交付がなかったものである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,128	10,062	-3,066
	物件費	3,848	5,097	1,249
	うち委託料	1,399	1,694	295
	維持補修費	499	0	-499
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,391	2,126	-265
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,824	1,013	-1,811
	その他	0	0	0
	小計 D	22,691	18,298	-4,393
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-22,691	-18,298	4,393
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,691	-18,298	4,393
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,691	-18,298	4,393

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,231	859	-372
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,231	859	-372
その他	0	0	0
固定負債 S	8,009	2,791	-5,218
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,009	2,791	-5,218
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,240	3,650	-5,590
正味財産の部	-9,240	-3,650	5,590
正味財産の部 合計 U	-9,240	-3,650	5,590
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：70.3%　令和 6年度：60.5%
◆啓発物品の購入により、行政費用における物件費の割合が高くなっている
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆特殊詐欺重点対策プロジェクト等の防犯対策や広報啓発活動は、その時々の犯罪の発生状況、手口の変化等に即した対策を講じる必要があるため、前例にとらわれず、常に改善・見直しを考えながら柔軟に実施する。
◆荏原町安全安心ステーションは、推進員の高齢化、事業目的と実態との乖離等により令和7年度をもって廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆特殊詐欺防止指導員の委託単価が上昇しているため、費用対効果を検証し効率的な事業実施に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活安全サポート隊活動費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例および同条例施行規則、品川区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆防犯知識の豊富な非常勤職員を専従配置し、警察署と連携した防犯パトロールを実施するほか、住民の生活安全に関する啓発を行う。
◆児童見守りシステム（まもるっち）の発報事案や不審者事案など緊急時の対応にも機動力を発揮することにより、住民の体感治安の向上を目指すほか、小学校を巡回して不審者侵入防止機能をチェックするなどし、教員、学校職員に対し防犯指導する。
【概要】
◆青色防犯パトロール車によるパトロール等
◆セーフティ教室への参加

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
パトロール隊	回	目標	4,368	4,368	4,368	4,368	4,368 令和11年度	防犯パトロール、通学路警戒、喫煙に関する広報啓発・取締り、客引きパトロールへの出動回数
		実績	4,368	4,368	4,368			
セーフティ教室参加	回	目標	37	37	37	37	37 令和11年度	警察と連携した小学校および義務教育学校児童に対する防犯教室への参加回数
		実績	24	25	27			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察官経験者の会計年度任用職員19名、青色防犯パトロール車5台（土曜日は3台）の体制で、月曜日から土曜日の7時30分から22時までの運用とし、生活安全に関する各種活動を推進する。（パトロール：年4,368回）
◆セーフティ教室として、警察署と連携して区内小学校および義務教育学校に赴き、児童に対して防犯や「まもるっち」の適正な使用等について講話するほか、教師・学校職員に対し防犯指導を行う。

指標の達成状況

◆警察の人事担当部署と連携を図りながら、毎年、人材を確保し、パトロール回数等を維持している。
◆まもるっち発報時の緊急性等の判断、初動、現場での対応、警察への引継ぎ等元警察官としての経験知識を生かし子どもの安全に寄与している。また、青色防犯パトロール車で登下校中の小学校の見守り活動を随時行っている。
◆セーフティ教室の開催回数については、新型コロナウイルス感染症の行動制限により大きく減少してから、徐々に回復してきている。

必要性・有効性

◆警察経験者の知見を「まもるっち」発報時の初動対応や地域の防犯強化に活かすことは必要かつ有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,771	2,600	0	171	93.8%
役務費	421	225	0	196	53.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	2,900	2,798	0	102	96.5%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	60	8	0	52	13.3%
計	6,152	5,631	0	521	91.5%

決算額の主な内訳

◆備品購入費　2,798千円（青色防犯パトロール車の購入）
◆需用費　2,600千円（ガソリン代、車両整備費他）

効率性

◆全体の執行率は91.5%であり、計画どおり執行することができた。
◆需用費に計上されている車両整備費については、故障等が発生しなければ執行しない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	83,815	60,321	-23,494
	物件費	1,401	0	-1,401
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	502	470	-32
	扶助費	0	0	0
	補助費等	163	122	-41
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	17,615	5,060	-12,555
	その他	0	6,154	6,154
	小計 D	103,497	72,127	-31,370
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-103,497	-72,127	31,370
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-103,497	-72,127	31,370
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-103,497	-72,127	31,370

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	5,597	5,597
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	5,597	5,597
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	5,597	5,597
流動負債 R		7,682	4,958	-2,724
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,682	4,958	-2,724
	その他	0	0	0
固定負債 S		49,960	1,861	-48,099
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	49,960	1,861	-48,099
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		57,642	6,818	-50,824
正味財産の部		-57,642	-1,222	56,420
正味財産の部 合計 U		-57,642	-1,222	56,420
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	5,597	5,597

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.0%　令和 6年度：90.6%
◆防犯パトロール等生活安全に関する各種活動を警察ＯＢ・ＯＧで構成される会計年度職員で行っており、また、車両整備費やガソリン代なども合わせて発生するため、行政費用にかかる給与関係費および物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆まもるっち発報時の緊急性等の対応判断、関係行政機関への引継ぎ、喫煙者への取り締まり、客引き対策等において、警察官としての経験を生かして子どもの安全に寄与している。
◆たばこのポイ捨ての苦情処理や過料の徴収等、区の業務において非常に重要な役割を果たしており、適正な人材確保を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童見守りシステム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P196	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、品川区生活安全条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【背景】
◆平成17年度、登下校時を中心に区内児童の安全を高める仕組みとして、ＰＨＳ電波を利用した近隣セキュリティシステムを構築、その後、システムの精度を高めるため、既存の携帯キャリアの通信網および市販品を利用した仕組みへと移行した。システム本体は、5年ごとに改修を行っており、令和5年度に改修、令和6年度に新システムの運用を開始した。
【目的】
◆品川区が独自開発した「児童見守りシステム(まもるっち)」を活用し、子どもたちの安全の確保を図るとともに、地域の防犯ネットワークづくりを推進する。
【概要】
◆システムの安定的な運用
◆協力者ネットワークの維持

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まもるっちの年間発報数	件	目標						まもるっちの年間発報数
		実績	86,817	92,775	93,896			
まもるっちの発報数全体に占める誤報率	%	目標	75	75	75	75	70	まもるっちの発報数全体に占める誤報率
		実績	77.5	77.6	75.9		令和11年度	
まもるっちセンターの年間稼働日	日	目標	293	292	293	292	293	まもるっちセンターの年間稼働日
		実績	290	292	292		令和11年度	
協力者への登録数	名	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	協力者への登録数
		実績	1,812	1,729	1,700		令和11年度	

取組内容・実績

◆全区立小学校（必須）および私立・国都立小学校（任意）の児童にＧＰＳ通話機能つき防犯ブザー「まもるっち」を貸与し、緊急時の対応を行う。
◆区役所内に設置した「まもるっちセンター」において、オペレーターが通報への一次対応を行う。通報内容を判断して、保護者・学校・生活安全サポート隊・警察・協力者等に情報を伝え、必要な対応を実施する。（月～土　ただし、日祝年末年始除く）
◆我が子を地域で見守ってもらうのと同時に他の児童を見守る地域の一員として、保護者などへ協力者としての登録を募集するとともに、協力者の保険加入、協力者通信の発行による協力者意識の維持・啓発などを行う。
◆稼働日は、新システム移行期間に伴う1日間の停止期間を除いた292日である。
◆令和7年度は、事業開始から20年を迎える。

指標の達成状況

◆警察と連携したセーフティ教室にて発報訓練を実施するなど、まもるっちの正しい使い方について啓発を行っており、誤報率は減少傾向にある。
◆共働き家庭の増加やライフスタイルの多様化等のため、協力者への登録数が減少傾向にある。有事の際に実際に対応できるかが重要なため、数だけにこだわることなく、適正に協力者の確保を継続する。

必要性・有効性

◆子どもたちの安全安心を確保するため、まもるっちセンターの継続的な運用は必須である。
◆協力者ネットワークの維持は、有事の際に対応できる人員の確保、子どもを見守る目を増やす本来の目的に加え、子どもの見守り活動に属している意識が防犯意識全体の高揚にもつながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,449	1,330	0	119	91.8%
役務費	62,320	61,471	0	849	98.6%
委託料	79,272	77,071	0	2,201	97.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	500	499	0	1	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	143,541	140,371	0	3,170	97.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　61,471千円（端末基本料他）
◆委託料　77,071千円（運用保守等業務委託、まもるっち等製造委託）

効率性

◆予算の大部分が端末利用料および運用保守・端末製造等の委託料が占めており、執行率が97.8%と高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,441	7,139	1,698
	物件費	153,659	139,722	-13,937
	うち委託料	92,038	77,071	-14,967
	維持補修費	0	499	499
	扶助費	0	0	0
	補助費等	181	173	-8
	減価償却費	0	60,950	60,950
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,210	862	-348
	その他	0	0	0
	小計 D	160,491	209,345	48,854
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	186	206	20
	小計 E	186	206	20
行政収支差額 H=E-D		-160,305	-209,139	-48,834
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-160,305	-209,139	-48,834
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-160,305	-209,139	-48,834

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	304,749	243,799	-60,950
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	304,749	243,799	-60,950
資産の部合計 Q=O+P	304,749	243,799	-60,950
流動負債 R	528	631	103
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	528	631	103
その他	0	0	0
固定負債 S	3,432	4,187	755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,432	4,187	755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,960	4,818	858
正味財産の部	300,789	238,982	-61,807
正味財産の部 合計 U	300,789	238,982	-61,807
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	304,749	243,799	-60,950

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：4.1%　令和 6年度：3.8%
◆児童見守りシステムの導入・運用を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他に計上されているのは、まもるっち端末の紛失時、再貸与における利用者の一部負担金である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆子どもの安全安心確保という観点から区民ニーズも非常に高いため、児童見守りシステムを中心に、子どもが安全安心に暮らせる地域ネットワークの構築を図る。
◆警察からのまもるっちの防犯力の高さに定評があり、小学生の前兆事案の発生率は23区で最も低い。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆協力者への登録数について、共働き家庭の増加等の影響で減少傾向にあることから、まもるっち通信を通して協力者への登録を働きかけていくことや、コンビニエンスストア等に協力を依頼するなど、新たな防犯ネットワークを構築できるよう工夫を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防犯活動団体支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	生活安全推進事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	生活安全担当

1　基本情報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	犯罪に強いまちをつくる
総合実施計画	P196	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活安全条例、同条例施行規則、品川区防犯協会補助金交付要綱、品川区母の会補助金交付要綱、品川区自主的防犯団体活動助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会、商店街などの地域団体が、連携して防犯設備の整備や地域の見守り活動を実施するにあたって、防犯対策の効果の向上を図ることを支援し、安心して暮らすことができるまちづくりを目指す。また、空き巣等の犯罪の被害を未然に防止するため、個人宅の防犯機器の設置について支援し、防犯意識の高揚と安全な生活の確保に寄与する。
【概要】
◆自主的防犯活動団体支援
◆防犯協会および母の会の事業経費助成
◆防犯カメラ設置等の助成（町会・自治会、商店街）
◆住まいの防犯対策助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自主的防犯活動団体数	団体	目標	22	22	21	17	21	自主的防犯活動団体数
		実績	21	21	16		令和11年度	
地域団体による防犯カメラの設置助成	台	目標			80	80	80	町会・自治会および商店街等が設置・更新する防犯カメラに対する助成台数
		実績	174	167	73		令和11年度	
個人宅の防犯設備設置助成	件	目標			350	410	290	個人住宅における防犯設備（防犯カメラ等）の設置に対する助成件数
		実績			429		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的に防犯パトロール活動をする地域団体に対して活動助成するほか、青色防犯パトロール車を運行する団体に対して必要な経費の一部を助成する。
◆地域団体が管理する防犯カメラ等の防犯設備の設置・維持管理費用、防犯パトロールに必要な装備品の購入費用の一部を助成する。
◆個人宅(戸建て住宅)において防犯カメラ・録画機能付きインターホンを設置した場合に、費用の一部を補助する。また、令和7年度より補助対象に集合住宅を追加し、対象防犯設備を防犯ガラス、防犯フィルム等、計12品目に拡大する。

指標の達成状況

◆生活様式の多様化等により、従来どおりの手法では自主的防犯活動団体での防犯パトロール等が難しくなってきている。目標達成に向け、支援の強化などを図る。
◆防犯カメラの助成台数については、地域団体からの申請が少なかったため目標を下回った。今まで設置の実績がない地域団体に対する啓発活動等により目標達成を目指す。

必要性・有効性

◆地域の安全安心の確保は、防犯という同じ目的を持った人のつながりによる地域の絆の強化と防犯カメラをはじめとする防犯設備の増強の両輪が必要不可欠である。
◆区民の防犯意識の高揚を図り、空き巣等の犯罪を防ぎ犯罪に巻き込まれないためにも継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	162	0	0	162	0.0%
役務費	330	325	0	5	98.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	76,058	38,994	0	37,064	51.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	76,550	39,318	0	37,232	51.4%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　38,994千円（地域見守り活動助成金他）

効率性

◆地域の防犯カメラの設置台数について、設置、更新する台数が少なかったため執行率が51.4%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,814	10,491	8,677
	物件費	45	112	67
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,570	12,619	5,049
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	403	1,246	843
	その他	57,055	26,620	-30,435
	小計 D	66,887	51,088	-15,799
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	32,400	17,649	-14,751
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	32,400	17,649	-14,751
行政収支差額 H=E-D		-34,487	-33,439	1,048
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,487	-33,439	1,048
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-34,487	-33,439	1,048

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	176	911	735
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	176	911	735
その他	0	0	0
固定負債 S	1,144	6,048	4,904
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,144	6,048	4,904
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,320	6,959	5,639
正味財産の部	-1,320	-6,959	-5,639
正味財産の部 合計 U	-1,320	-6,959	-5,639
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.3%　令和 6年度：23.0%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆地域の防犯カメラは、警察の意見を踏まえ設置されているが、分布に極端な過不足が生じないよう注意を払う。また、設置実績のない地域団体に対する周知活動等を行う。
◆個人宅の防犯力を強化し犯罪を未然に防ぐため、外部からの侵入を防ぐ防犯設備の対象拡大について必要性を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	社会を明るくする運動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	社会を明るくする運動経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	庶務係

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和26年度　～	関連する個別計画等	品川区再犯防止推進計画（令和5年度策定）
根拠法令要綱	社会福祉法人　品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆社会を明るくする運動：法務省主唱の「社会を明るくする運動」を区内関係団体とともに推進するため、団体の実施事業に対し助成金を交付し、健全な運営を支援する。
◆再犯防止推進：平成28年12月に公布・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）」（再犯防止推進法）を踏まえ、区の関係所管、保護司等と連携し再犯防止に取り組むための基本計画として「品川区再犯防止推進計画」を策定し、推進する。
【概要】
◆社会を明るくする運動：犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支え、更生について理解を深め、明るい社会を築くため、推進委員会を設置し、関係団体とともに「社会を明るくする運動」を実施する。社会福祉協議会を通じ、品川区保護司会に対し助成金を交付する。
◆再犯防止推進：品川区再犯防止推進計画の推進、見直しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発活動への参加人数	人	目標	760	760	760	760		社会を明るくする運動　街頭広報活動の参加人数
		実績	476	569	491			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆社会を明るくする運動（7月：強調月間）
　①街頭広報活動
　　区内主要駅頭や八潮団地において、社会を明るくする運動の標語入りティッシュペーパー等を配布し、啓発活動を行った。
　②社会を明るくする運動中央大会
　　青少年の善行やスポーツ・文化部門にて優秀な成績を収めた児童・生徒をたたえ、表彰状と記念品を贈呈し、受賞者による体験報告を実施した。
◆再犯防止推進（7月：啓発月間）
　品川区再犯防止推進推進委員会を年1回開催し、東京保護観察所統括保護観察官による講演を実施した。（令和6年6月）

指標の達成状況

◆7月の強調月間に実施している街頭広報活動の参加人数はコロナ禍前の参加人数の760人を目標にしながら、活動を継続している。
◆近年の気候変動により、夏季の気温は上昇傾向にあり、街頭広報活動における熱中症リスクが高まっているが、各団体の協力により、多数の参加者による社会を明るくする運動の啓発活動を推進できた。

必要性・有効性

◆社会を明るくする運動、再犯防止啓発活動は、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための重要な活動であり、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101	97	0	4	96.0%
役務費	73	27	0	46	37.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	85	82	0	3	96.5%
工事請負費	855	855	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,400	2,393	0	7	99.7%
その他	51	26	0	25	51.0%
計	3,565	3,479	0	86	97.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,393千円（品川区保護司会助成金他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は約99%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,880	8,779	3,899
	物件費	383	259	-124
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	855	855
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,606	2,393	-213
	減価償却費	263	369	106
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,076	1,054	-22
	その他	0	0	0
	小計 D	9,208	13,710	4,502
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,208	-13,710	-4,502
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,208	-13,710	-4,502
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,208	-13,710	-4,502

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	60,187	60,577	390
土地	58,000	58,000	0
建物	2,187	2,577	390
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	60,187	60,577	390
流動負債 R	469	771	302
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	469	771	302
その他	0	0	0
固定負債 S	3,051	5,117	2,066
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,051	5,117	2,066
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,520	5,889	2,369
正味財産の部	56,667	54,688	-1,979
正味財産の部 合計 U	56,667	54,688	-1,979
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	60,187	60,577	390

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：64.7%　令和 6年度：71.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の補助費等に計上されているのは、品川区保護司会への助成金である。
◆固定資産には、品川区更生保護サポートセンターの建物、土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について、引き続き啓発活動を行うことにより、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築いていく。
◆共に啓発活動を行う関係団体の方々の熱中症を防ぎながら、更生保護活動の更なる支援を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆啓発活動への参加人数目標を達成するため、区や関係機関の取組みに関する周知の工夫を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	統計調査事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	統計調査関係事務費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計事務全般を円滑に行う為の事務費、研究費、維持費
【概要】
◆近接地内旅費、事務用消耗品費
◆統計調査支援システム運用に係る経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆消耗品（複合機印刷料等）の購入を行った。
◆統計調査支援システムの運用にあたり、国勢調査等で用いるシステム内の地図を2024年11月版にアップデートした。
◆国勢調査設定事務において生じた調査区の修正情報を統計調査支援システムに反映させる作業の業務委託を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆統計調査事務全般を円滑に行うための事務費が計上されており、各種基幹統計調査の実施には不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	228	50	0	178	21.9%
役務費	9	3	0	6	33.3%
委託料	1,748	1,747	0	1	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	15	6	0	9	40.0%
計	2,000	1,806	0	194	90.3%

決算額の主な内訳
◆需用費　50千円（複合機印刷料等）
◆委託料　1,747千円（統計調査支援システム運用委託、統計調査支援システム調査区データ作成等業務委託）

効率性
◆統計調査事務のパッケージシステムだが、調査員情報・履歴の管理、調査員・指導員の選定、調査区作成、調査員・指導員の割り当て、調査区や要図の印刷、報酬計算など、統計調査を行うにあたって必要な事務の大半がシステム化されているため、円滑に事務を進めることができる。
◆保守の範囲内で、統計調査支援システムが適宜アップデートされるため、効率的に各種基幹統計調査を行うことができている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,023	3,966	943
	物件費	753	1,819	1,066
	うち委託料	739	1,747	1,008
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	672	479	-193
	その他	0	0	0
	小計 D	4,448	6,264	1,816
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,448	-6,264	-1,816
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,448	-6,264	-1,816
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,448	-6,264	-1,816

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	293	351	58
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	293	351	58
その他	0	0	0
固定負債 S	1,907	2,326	419
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,907	2,326	419
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	2,677	477
正味財産の部	-2,200	-2,677	-477
正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,677	-477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：83.1%　令和 6年度：71.0%
◆統計調査事務は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆統計調査支援システムの調査区データ作成等業務委託を行ったため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、今後も統計事務全般を一元管理するシステムの運用や必要に応じた事務用品の充足は必要である。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区統計資料作成費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	統計調査関係事務費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計資料を体系的に収録、整理、保管し、利用者への適時適切な資料の提供を行う。
【概要】
◆人口・経済・社会・文化等、各分野にわたる基本的な統計資料を収録した統計書を編集刊行する。
◆「住民基本台帳による世帯と人口」（地区別・町丁別）および「年齢別人口報告書」（男女別）の作成と公表（毎月）を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
統計書の刊行	部	目標	460	450	450	17		冊子「品川区の統計」の発刊部数
		実績	460	450	155			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆8月下旬に、統計書「品川区の統計」を155部発刊した。
◆統計書は各種行政施策の策定および行政効果の測定に資することができるよう、庁内各課ほか、関係官公庁、都議会議員・国会議員に配布した。
◆民間事業者や一般の方も利用できるよう、電子化した統計書を区ホームページへ掲載した。

指標の達成状況

◆統計書は昭和36年から毎年刊行され、データの継続性を確保しており、ペーパーレス化推進の観点から発行部数を精査し、段階的に削減している。

必要性・有効性

◆国や地方公共団体が各種行政施策を進めるためには、社会経済の実態を客観的なデータで表す統計の結果が不可欠なものである。
◆民間事業者や一般の方の意思決定にも、集約したデータは有効なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	505	400	0	105	79.2%
役務費	15	5	0	10	33.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	520	405	0	115	77.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　400千円（統計書の作成他）

効率性

◆電子化した統計書は区ホームページに掲載されるため、発行部数を精査し、段階的に削減している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,232	5,553	1,321
	物件費	440	423	-17
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	941	671	-270
	その他	0	0	0
	小計 D	5,613	6,646	1,033
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,613	-6,646	-1,033
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,613	-6,646	-1,033
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,613	-6,646	-1,033

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	410	491	81
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	410	491	81
その他	0	0	0
固定負債 S	2,670	3,257	587
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,670	3,257	587
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,080	3,747	667
正味財産の部	-3,080	-3,747	-667
正味財産の部 合計 U	-3,080	-3,747	-667
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：92.2%　令和 6年度：93.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区の統計資料として、各種情報を体系的に収録し利用者へ適切な資料の提供を行うことは、区民をはじめ各行政機関等の施策にも需要があるため、統計書の作成は継続するが、必要数の確認を行うなど、発行部数を精査していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	統計調査員等確保対策					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費		事業	基幹統計費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計調査員確保対策事業実施要領、登録者研修実施細則、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱、品川区統計調査員登録要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員・指導員を確保し、その資質の向上を図る。
【概要】
◆統計調査員希望者の選考、登録、抹消
◆講習会の実施（年1回）
◆統計調査員の名簿管理、表彰管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録調査員数	人	目標	170	170	170	170		品川区統計調査員登録要綱に基づき登録されている統計調査員
		実績	174	173	147			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行っている。
◆令和6年5月より通年で、広報しながわや区公式X、デジタルサイネージを用い、新規登録調査員の公募を実施した。
◆令和6年度は、33名を新規登録調査員として採用した。
◆統計調査の種類、調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質の向上に努めている。
◆令和7年3月、総務省統計局職員を講師として招き、国勢調査に従事する登録調査員に向け、講習会を実施した。

指標の達成状況

◆令和7年4月1日現在、区の登録調査員は156名であり、目標値である170名を下回っているため、登録調査員の確保に積極的に取り組む必要がある。

必要性・有効性

◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、新たな統計調査員を確保する必要がある。
◆統計調査員は調査の主旨説明など、区民や事業者と直接やり取りするため、講習会を通じて資質の向上を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	86	9	0	77	10.5%
役務費	71	69	0	2	97.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	52	1	0	51	1.9%
計	209	79	0	130	37.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　69千円（登録調査員講習会に係る返信用郵券他）

効率性

◆国勢調査の即戦力になるよう、総務省統計局職員を講師として招き、登録調査員向けの講習会を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,418	3,173	755
	物件費	59	89	30
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	538	383	-155
	その他	0	0	0
	小計 D	3,015	3,645	630
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	59	55	-4
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	59	55	-4
行政収支差額 H=E-D		-2,956	-3,590	-634
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,956	-3,590	-634
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,956	-3,590	-634

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	235	280	45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	235	280	45
その他	0	0	0
固定負債 S	1,525	1,861	336
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,525	1,861	336
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,760	2,141	381
正味財産の部	-1,760	-2,141	-381
正味財産の部 合計 U	-1,760	-2,141	-381
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.0%　令和 6年度：97.6%
◆統計調査員等の確保対策は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各種基幹統計調査を円滑に実施するため、公募ＰＲを工夫し、統計調査員の確保または増員していく必要がある。
◆今後も研修を通じ、調査上必要とされる知識や注意事項の確認など、資質の向上を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校基本調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、学校基本調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基本資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、文部科学省が毎年実施する統計調査
◆調査対象：区・私立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校
◆対象件数：93校（私立37校、公立56校）
◆調査期日：5月1日
◆調査内容：名称、所在地、学級、教員職員数、児童生徒の状況等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校基本調査	校	目標	93	93	93	93		対象件数
		実績	93	93	93			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立の37校について、5月1日を調査期日として実施した。
◆公立の56校については教育委員会で調査を実施した。

指標の達成状況

◆私立・公立とも調査対象の全てから期日内の回答を得ている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役務費	16	7	0	9	43.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2	0	0	2	0.0%
計	46	31	0	15	67.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　24千円（調査事務用品他）
◆役務費　7千円（調査票郵送料）

効率性

◆ほぼ全ての学校がオンライン回答となっており、今後も効率的にオンライン回答を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,857	2,380	523
	物件費	35	38	3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	403	287	-116
	その他	0	0	0
	小計 D	2,295	2,706	411
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	45	45	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	45	45	0
行政収支差額 H=E-D		-2,250	-2,661	-411
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,250	-2,661	-411
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,250	-2,661	-411

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		176	210	34
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	176	210	34
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,144	1,396	252
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,144	1,396	252
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,320	1,606	286
正味財産の部		-1,320	-1,606	-286
正味財産の部 合計 U		-1,320	-1,606	-286
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.5%　令和 6年度：98.6%
◆学校基本調査は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	建設工事統計調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、建設工事統計調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建設工事および建設業・活動内容の実態を明らかにすることにより、我が国の経済・社会政策、建設行政、建設業者の育成指導等の基礎資料として活用する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、国土交通省が毎年実施する統計調査
◆調査種類：①建設工事受注動態統計調査、②建設工事施工統計調査
◆調査対象：建設業許可業者から抽出された事業所・事業者
◆対象件数：①80件、②480件
◆調査期日：①毎月末日、②7月1日
◆調査内容：①建設工事受注動向とその詳細、②1年間に施工した建設工事の完成工事高等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建設工事受注動態統計調査	件	目標	68	63	70	0		対象事業所・事業者数の実数
		実績	68	63	70			
建設工事施工統計調査	件	目標	440	446	431	0		対象事業所・事業者数の実数
		実績	440	446	431			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建設工事受注動態統計調査は、書類を毎月送付し、調査を実施した。
◆建設工事施工統計調査は、7月1日を調査期日として実施した。

指標の達成状況

◆全件調査を実施しているが、回答が得られない事業所については、電話による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	61	0	39	61.0%
役務費	431	298	0	133	69.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	182	179	0	3	98.4%
計	713	537	0	176	75.3%

決算額の主な内訳

◆役務費　298千円（調査票郵送料）
◆その他　179千円（建設工事施工統計調査の調査員報酬、旅費）

効率性

◆オンラインでの回答を促し、不要な紙の印刷・送付を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,189	4,139	950
	物件費	280	377	97
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	672	479	-193
	その他	0	0	0
	小計 D	4,141	4,995	854
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	627	657	30
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	627	657	30
行政収支差額 H=E-D		-3,514	-4,338	-824
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,514	-4,338	-824
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,514	-4,338	-824

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	293	351	58
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	293	351	58
その他	0	0	0
固定負債 S	1,907	2,326	419
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,907	2,326	419
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,200	2,677	477
正味財産の部	-2,200	-2,677	-477
正味財産の部 合計 U	-2,200	-2,677	-477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：93.2%　令和 6年度：92.4%
◆建設工事統計調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（建設工事統計調査交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆国土交通省が当該調査において新たな独自システムを導入したことにより、令和7年度以降、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づく調査実施依頼は中止となる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	経済センサス調査区管理					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費		事業	基幹統計費	
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、経済センサス基礎調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所または企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供する。
【概要】
◆平成21年経済センサス基礎調査以降に、境界変更や大規模な区画整理等により調査の実施に著しい支障を来たす事象が生じた場合、調査区地図等を修正し調査区台帳の修正情報を作成する。また、調査区内の住所情報が変更した場合、調査区台帳の修正情報を作成する。
◆周期：毎年
◆主管：総務省・経済産業省

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
調査区数	調査区	目標	468	468	468	468		経済センサス調査区数
		実績	468	468	468			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆境界の見直しや境界線が他区の建物にまたがっている調査区の確認を行った。

指標の達成状況

◆都市開発情報や隣接区からの情報を得て、適正に管理を行っている。
◆全468調査区について、必要に応じた修正が行われている。

必要性・有効性

◆各種統計調査を円滑に実施するため、境界変更や大規模な区画整理に伴い、調査区台帳の修正を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役務費	1	0	0	1	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1	0	0	1	0.0%
計	30	24	0	6	80.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　24千円（調査事務用品等）

効率性

◆需用費の執行率は85.7%であり、不要な紙の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	561	793	232
	物件費	24	27	3
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	134	96	-38
	その他	0	0	0
	小計 D	719	916	197
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	24	24	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	24	24	0
行政収支差額 H=E-D		-695	-892	-197
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-695	-892	-197
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-695	-892	-197

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	59	70	11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	59	70	11
その他	0	0	0
固定負債 S	381	465	84
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	381	465	84
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	440	535	95
正味財産の部	-440	-535	-95
正味財産の部 合計 U	-440	-535	-95
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.7%　令和 6年度：97.1%
◆経済センサス調査区管理は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民活動交流施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	地域活動費			事業	区民施設経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	八潮まちづくり担当

1　基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現
		基本的な考え方	地域の活動を支える拠点施設の機能の充実・活用を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立区民活動交流施設条例、品川区立区民活動交流施設条例施行規則、品川区立区民活動交流施設管理運営要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆既存の旧八潮南小学校跡を区民活動交流施設（こみゅにてぃぷらざ八潮）として有効活用し、地域住民のみならず、多世代にわたる幅広い区民が文化芸術・スポーツやレクリエーション活動および地域活動の推進ならびに協働等の振興を通じ、ふれあいや交流を促進することで八潮地域の活性化を図る。

【施設概要】
◆地域交流室、多目的室、講習室、講習和室、パソコン講習室、音楽室、美術工芸室、健康増進室、託児室、スポーツ室、グラウンド、活動拠点室、交流スペース

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	貸室における利用件数
		実績	9,052	10,074	9,996		令和11年度	
利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	貸室における利用率
		実績	49.53	55.97	55.53		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆諸室の貸出や修繕工事などの施設管理・運営業務を行った。
◆館内の空調を全館空調から個別空調に更新した。
◆令和4年2月から令和5年12月まで総合区民会館の大規模改修工事により（公財）品川文化振興事業団の仮事務所が移転、また令和4年9月から令和5年9月下旬まで品川歴史館の大規模改修工事により仮事務室が移転していた。

指標の達成状況

◆令和元年度まで施設の利用件数は着実に伸びていたが、令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で貸出の休止や制限を余儀なくされた。
◆令和5年度以降は臨時休館や人数制限などはなく、概ね通常どおりの運用となったため、コロナ禍以前の水準まで戻りつつあるが、引き続き利用者の増加に努める。

必要性・有効性

◆八潮地域における活動拠点として環境の充実を図ることで、区内の団体による活動や取組みが活発に展開され、にぎわいを創出するために必要な施設である。
◆施設の規模が大きく、貸館業務のみならず協働の活動拠点室としての役割や防災拠点であるなど、新しいタイプの複合施設である。区内で活動する組織や団体との連携を活かした施設活用をしていく必要がある。
◆令和6年度に策定した「八潮みらいコンセプト」の実現に向け、住民同士の交流や健康づくりの拠点として施設活用をしていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	22,196	13,365	0	8,831	60.2%
役務費	1,043	727	0	316	69.7%
委託料	60,684	59,214	0	1,470	97.6%
使用料及び賃借料	2,835	2,784	0	51	98.2%
工事請負費	16,760	9,485	0	7,275	56.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	103,518	85,576	0	17,942	82.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　　13,365千円（光熱水費他）
◆委託料　　59,214千円（窓口受付および管理運営業務委託、清掃業務委託他）
◆工事請負費　9,485千円（スポーツ室舞台下格納庫改修工事他）

効率性

◆施設運営・維持管理については委託を活用して効率的な運営に努めている。将来的には、利用者増に向けて民間活力を活用した指定管理制度の導入も視野に入れた検討を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,280	7,996	-2,284
	物件費	73,032	75,961	2,929
	うち委託料	56,268	59,214	2,946
	維持補修費	2,367	916	-1,451
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	30,311	30,847	536
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,975	867	-1,108
	その他	2,354	8,747	6,393
	小計 D	120,319	125,335	5,016
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,870	3,387	517
	その他	1,168	1,207	39
	小計 E	4,038	4,594	556
行政収支差額 H=E-D		-116,281	-120,741	-4,460
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-116,281	-120,741	-4,460
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-116,281	-120,741	-4,460

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	2	2
収入未済	0	2	2
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,920,768	4,874,737	-46,031
土地	4,548,790	4,548,790	0
建物	371,977	325,947	-46,030
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,920,768	4,874,739	-46,029
流動負債 R	843	713	-130
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	843	713	-130
その他	0	0	0
固定負債 S	5,311	2,791	-2,520
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,311	2,791	-2,520
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,154	3,504	-2,650
正味財産の部	4,914,613	4,871,235	-43,378
正味財産の部 合計 U	4,914,613	4,871,235	-43,378
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,920,768	4,874,739	-46,029

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.2%　令和 6年度：7.1%
◆令和6年度に文化観光スポーツ振興部より事業移管となった。八潮まちづくり事業と連携して効率的に事業実施しているため、行政費用の給与関係費が減少している。
◆令和5年度と比較して、大規模工事（舞台下格納庫改修工事ほか）があったため、行政費用のその他が増加している。
◆固定資産には、区民活動交流施設の土地および建物等が含まれている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆事業水準は現状維持とするが、施設管理・運営形態は引き続き見直しを検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆施設の運営に係る各業務については、委託により対応しているため、委託料の精査に努めながら八潮地域の活性化を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	国勢調査調査区設定					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費	事業	基幹統計費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	大正 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、国勢調査令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆令和6年国勢調査調査区設定に先立ち、調査区についての確認作業を行うほか、東京都が主催する事務説明会へ出席する。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、総務省が実施する調査区設定
◆設定周期：5年
◆設定対象：区内全域
◆設定期日：令和6年10月1日
◆調査期日：令和7年10月1日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国勢調査調査区設定	調査区	目標		3,847	3,847	3,960		国勢調査調査区数
		実績		3,847	3,960			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和7年国勢調査実施に向け、令和6年度中に令和2年国勢調査で設定した3,847調査区の総点検を行った。
◆令和2年国勢調査以降、再開発や区画整理などで変更が生じた街区など、調査区を構成する基本単位区の修正作業を実施した。
◆世帯数が増加した調査区は要因を調査するとともに、建設が予定されている大規模マンションを加味し、調査区域の再編・新設作業を行った。
◆令和2年国勢調査以降の建設、または建設予定の社会福祉施設を把握し、特別調査区の設定作業を行った。

指標の達成状況

◆令和7年国勢調査の実施に向けて、調査精度と作業効率の改善を目指し、全調査区の見直しを行った。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査の基礎として、国勢調査の調査区を設定する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	212	211	0	1	99.5%
役務費	75	70	0	5	93.3%
委託料	315	312	0	3	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	307	3	0	304	1.0%
計	909	597	0	312	65.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　211千円（複合機印刷料等）
◆委託料　312千円（国勢調査関係書類収納ダンボールケース作成委託）

効率性

◆不要な調査区地図の印刷を無くすなど、計上された予算の範囲内で効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	648	34,051	33,403
	物件費	0	703	703
	うち委託料	0	312	312
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	134	4,024	3,890
	その他	0	0	0
	小計 D	782	38,778	37,996
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,147	2,147
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,147	2,147
行政収支差額 H=E-D		-782	-36,631	-35,849
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-782	-36,631	-35,849
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-782	-36,631	-35,849

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	59	2,944	2,885
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	59	2,944	2,885
その他	0	0	0
固定負債 S	381	19,539	19,158
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	381	19,539	19,158
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	440	22,483	22,043
正味財産の部	-440	-22,483	-22,043
正味財産の部 合計 U	-440	-22,483	-22,043
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：98.2%
◆国勢調査調査区設定は区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査の基礎として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	全国家計構造調査					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、全国家計構造調査規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家計の実態を調査し、地域別の世帯所得分布、消費の水準および構造等に関する基礎資料を得る。
【概要】
◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、総務省が実施する統計調査
◆調査周期：5年
◆調査対象：二人以上の世帯及び単身世帯
◆調査件数：48世帯（二人以上の世帯40世帯　単身世帯8世帯）
◆調査期日：10月1日
◆調査内容：基本調査（24世帯）世帯の基本情報を回答する「世帯票」、年収や資産等について回答する「年収・貯蓄等調査票」、
日々の家計の収支を回答する「家計簿」
簡易調査（24世帯）世帯の基本情報を回答する「世帯票」、年収や資産等について回答する「年収・貯蓄等調査票」

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
全国家計構造調査	世帯	目標			48			全国家計構造調査の対象世帯数
		実績			48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年国勢調査の調査区の中から総務省が指定した4調査区を調査対象地域とし、調査対象世帯の抽出を行った。
◆10月1日を調査期日として、調査を実施した。

指標の達成状況

◆調査対象世帯に調査を実施し、回答が得られない世帯については、手紙による督促を行っている。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	264	89	0	175	33.7%
役務費	44	25	0	19	56.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	934	919	0	15	98.4%
計	1,242	1,033	0	209	83.2%

決算額の主な内訳

◆その他　919千円（全国家計構造統計調査の調査員ならびに指導員の報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	4,892	4,892
	物件費	0	210	210
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	479	479
	その他	0	0	0
	小計 D	0	5,580	5,580
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,224	1,224
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,224	1,224
行政収支差額 H=E-D		0	-4,356	-4,356
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-4,356	-4,356
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-4,356	-4,356

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	351	351
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	351	351
その他	0	0	0
固定負債 S	0	2,326	2,326
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	2,326	2,326
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	2,677	2,677
正味財産の部	0	-2,677	-2,677
正味財産の部 合計 U	0	-2,677	-2,677
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：96.2%
◆全国家計構造調査の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	農林業センサス					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	統計調査費
	目	統計調査費			事業	基幹統計費
担当部署	地域振興部		担当課	地域活動課	担当係	統計係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、農林業センサス規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆我が国の農林業の実態を明らかにし、農林業行政に係る諸施策および農林業に関する各種基礎資料を整備する。
【概要】
◆調査対象：経営耕地面積が30a以上の規模の農林経営者および保有山林面積3ha以上の林業経営者等
◆調査周期：5年
◆設定区数：11調査区
◆対象件数：160件
◆調査期日：2月1日
◆調査内容：経営形態や世帯の状況、労働力、土地、農業生産、農産物の販売・受託等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
農林業センサス	調査対象数	目標			112			
		実績			112			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆2月1日を調査期日として、調査を実施した。

指標の達成状況

◆調査員が調査対象へ訪問し聞き取り調査を行い、基準に該当した会社や世帯へ調査票を配布した。

必要性・有効性

◆統計法第2条第4項に基づく基幹統計調査として、必要な調査を実施している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	42	41	0	1	97.6%
役務費	28	15	0	13	53.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	242	174	0	68	71.9%
計	312	231	0	81	74.0%

決算額の主な内訳

◆その他　174千円（農林業センサスの調査員ならびに指導員の報酬他）

効率性

◆今後も効率的に実施できるよう、ストックのある調査事務用品の購入精査など対応を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	6,644	6,644
	物件費	0	96	96
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	766	766
	その他	0	0	0
	小計 D	0	7,507	7,507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	264	264
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	264	264
行政収支差額 H=E-D		0	-7,243	-7,243
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-7,243	-7,243
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-7,243	-7,243

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	561	561
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	561	561
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,722	3,722
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,722	3,722
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,283	4,283
正味財産の部	0	-4,283	-4,283
正味財産の部 合計 U	0	-4,283	-4,283
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：98.7%
◆農林業センサスの大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆都支出金（統計調査等区市町村交付金）は物件費と給与関係費の一部に充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆統計法に基づく基幹統計調査として実施している法定受託事務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	戸籍届出・証明事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基本情報

長期基本計画	－	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画	－	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	憲法、民法、戸籍法、通則法、国籍法、墓地埋葬法、行旅病法、民訴法、人訴法、家事法、地方自治法、後見登記法、住民基本台帳法、入管法、公職選挙法、各旧法、各省令、品川区印鑑条例、各国関連法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍法第1条第2項の規定に基づく法定受託事務として、国民の親族的な身分関係を登録・公証し、併せて日本国籍を有することを間接的に証明するための唯一の公簿である戸籍原本等を整備する。
◆戸籍に登録されている身分関係を公に証明するため、戸籍証明等を交付する。また、人の資格制限等の各種証明事務と選挙人名簿の調製事務を行うため既決犯罪人名簿の調製整備を行う。
【概要】
◆民法、国籍法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録する。なお、戸籍事務へのマイナンバー制度の導入や振り仮名法制化など、制度改正への各種対応を実施する。
◆戸籍届出関連事務として埋火葬許可証の交付や人口動態調査を実施している。
◆戸籍証明の交付に関する事務（窓口および郵送、コンビニ交付、キャッシュレスオンライン請求）
◆身分証明および資格照会（選挙管理委員会への通知、民刑・後見登記等に関する登録照会事務）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
戸籍届出件数	件	目標	20,000	20,000	20,000	64,000		戸籍届出の件数
		実績	21,093	20,636	21,122			
戸籍証明書発行通数	通	目標	150,000	160,000	170,000	180,000	200,000	法定受託事務（戸籍（除籍）謄本・抄本等）および自治事務分（身分証明書等）の戸籍証明書の発行総数
		実績	147,185	155,393	165,789		令和 9年度	
証明書コンビニ交付の発行通数	通	目標	10,000	15,000	20,000	20,000	40,000	戸籍証明書（全部・個人事項証明）の発行通数のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の発行通数
		実績	11,654	18,701	17,880		令和10年度	
証明書オンライン請求による発行通数	通	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	戸籍証明書（戸籍（除籍）謄本・抄本、改製原、身分証明書、独身証明
		実績	1,316	2,060	1,118		令和10年度	

取組内容・実績

◆民法、国籍法等の規定により成立する人の身分関係について、関係者からの各種届出等に基づき、戸籍法の規定により戸籍原本に時間的序列に従って記録・登録した。
◆戸籍法の規定に基づき、本人やその家族、関係者などの請求により戸籍謄抄本または記載事項の証明書を交付することによって登録された内容を公証する。
◆令和7年5月施行の振り仮名法制化に向けて入念に準備作業を実施してきたところ、前例のない極めてインパクトの大きい施策であるが、円滑かつ着実に遂行している。年間の届出件数を約44,000件と想定している。
◆コンビニ交付の促進により区民の利便性向上を目指している。令和5年11月から本庁舎3階に、また令和6年10月から荏原第一地域センターにコンビニエンスストアと同機能のマルチコピー機を設置し、広報にサービスについて掲載するなど定期的に周知を行っている。

指標の達成状況

◆死亡数の増加や相続登記申請の義務化といった要因もあり証明書発行数は年々増えている。
◆マイナンバーカード取得者の増加に伴いコンビニ交付利用者も増えたが、令和6年3月からの広域交付の開始で全自治体での交付が可能となり、また令和7年3月からパスポート申請がマイナポータルにて可能となり戸籍全部事項証明の提出が不要となった事等により、令和6年度のコンビニ発行件数は17,880件と前年を下回った。しかしコンビニ交付率は25.3%で前年比増となっている。
◆令和6年度広域交付の件数は、その利便性もあってか交付通数が43,514通となり、戸籍証明書発行通数の1/4以上の割合を占めている。今後もその割合が増える可能性がある。
◆証明書キャッシュレスオンライン申請については、交付が郵送のため時間がかかることや広域交付の影響もあり令和6年度の交付数は目標値を下回った。今後の発行数も伸び悩む可能性が高い。

必要性・有効性

◆戸籍は国民の親族的身分関係を公証する唯一の公簿であるため、今後も継続していく必要がある。一方、届出の手法等については、第1号法定受託事務としてＤＸの活用など国の動向を注視していく。
◆振り仮名法制化により、令和7年5月から1年後までに全本籍人の戸籍に氏名の振り仮名を記録する。これにより行政のデジタル化の推進のための基盤整備等が進むこととなる。
◆令和6年3月に証明書の広域交付が始まり、本籍地以外での証明書発行が可能となった。交付件数が今後も増えることが想定される。
◆コンビニ交付は、現行戸籍のみ必要な場合、手軽に取得できるため、区民の利便性を考えるうえで必要不可欠なサービスである。ただし事前申請が煩雑である等のデメリットもある。
◆オンライン申請は、時間・場所を選ばず交付申請が可能で、来庁が困難な区民に有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,267	7,266	0	1	100.0%
役務費	2,293	1,608	0	685	70.1%
委託料	204,442	199,502	0	4,940	97.6%
使用料及び賃借料	15,795	15,287	0	508	96.8%
工事請負費	792	792	0	0	100.0%
備品購入費	2,201	2,169	0	32	98.5%
負担金補助及び交付金	1,326	1,303	0	23	98.3%
その他	139	120	0	19	86.3%
計	234,255	228,048	0	6,207	97.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　199,502千円（戸籍住民課運用支援業務委託（データ入力、電話照会、郵便仕分け、郵送請求等業務委託、証明窓口等業務委託）、戸籍情報システム運用保守委託、コンビニ交付分に係る委託手数料の振替他）
◆使用料及び賃借料　15,287千円（戸籍情報システム使用料、窓口案内システム使用料、電子書籍AI検索システム使用料他）

効率性

◆振り仮名法制化対応として適切な業務委託を行い、例年の数倍に及ぶ事務処理を効率的に実施している。
◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用し接遇などで区民サービスの向上につなげた。一方、区職員が第三者請求等の判断を伴う窓口を担い、偽装請負防止や戸籍業務のノウハウの維持・向上が可能となった。また令和4年10月から番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	100,304	178,983	78,679
	物件費	53,902	227,722	173,820
	うち委託料	39,657	199,502	159,845
	維持補修費	0	862	862
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27	1,303	1,276
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	18,608	32,608	14,000
	その他	0	0	0
	小計 D	172,842	441,478	268,636
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,180	594	-3,586
	都支出金	0	380	380
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	30,125	70,436	40,311
	その他	121	141	20
	小計 E	34,426	71,551	37,125
行政収支差額 H=E-D		-138,416	-369,927	-231,511
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-138,416	-369,927	-231,511
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-138,416	-369,927	-231,511

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	4,180	0	-4,180
収入未済	4,180	0	-4,180
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,180	0	-4,180
流動負債 R	12,191	16,005	3,814
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,191	16,005	3,814
その他	0	0	0
固定負債 S	52,241	82,203	29,962
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	52,241	82,203	29,962
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	64,432	98,209	33,777
正味財産の部	-60,252	-98,209	-37,957
正味財産の部 合計 U	-60,252	-98,209	-37,957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,180	0	-4,180

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：68.8%　令和 6年度：47.9%
◆給与関係費は、制度改正対応のための会計年度任用職員の増員による増額である。
◆委託料については、振り仮名法制化対応のため、特設会場を設けその運用を業務委託したことによる増額である。
◆令和6年度より戸籍届出事務費と戸籍証明事務費の小事業を統合して、戸籍届出・証明事務費としたため、行政コストが増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な業務委託を行い、振り仮名法制化対応により例年と比べ増加した事務処理を正確・迅速に処理し、併せて高度な知識を必要とする戸籍届出業務を適切に実施する。証明交付においても正確性を確保しつつ、コンビニ交付率の上昇をさらに図ることで区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住民基本台帳事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍と住民基本台帳の記載を関連付けて、住民の居住関係の公証等、記録の正確性を確保する。また、全国共通のシステムの運用により、行政の合理化と住民の利便性を増進しサービスの向上を図る。
【概要】
◆住民基本台帳事務関係
　転入・転出・転居・世帯の変更等の届出に関する事務および関係市区町村への通知事務
　各種届出および戸籍の変動等に基づく通知による住民票の記録および修正事務
◆住民基本台帳に関する証明事務
　住民票の写し等の交付事務
◆住民基本台帳ネットワークシステム関係
　本人確認情報の行政機関への提供、住民票の写しの広域交付、転出転入の窓口手続きの簡素化、公的個人認証

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住民票の写しの発行通数	通	目標	260,000	250,000	240,000	240,000	200,000	住民票の写しの発行通数（無料分を含む。オンライン請求分は含まず）
		実績	256,178	252,911	253,527		令和10年度	
住民票の写しのコンビニ交付の発行通数	通	目標	60,000	75,000	90,000	100,000	150,000	住民票の写しの発行通数（有料分。オンライン請求分は含まず）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の通数
		実績	59,946	81,769	90,917		令和10年度	
オンライン請求による住民票の写しの発行通数	通	目標	500	500	500	500	500	住民票の写しの発行に占めるオンライン請求による発行通数
		実績	187	295	209		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民基本台帳に関する届出（転入・転出・転居・世帯の変更等）事務および住民票の写し等の各種証明の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげる。区では、令和5年11月から本庁舎3階に、また令和6年10月から荏原第一地域センターにコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を設置し、また広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。令和7年1月からは住民基本台帳システムの標準化に伴い、個人情報（マイナンバー）を記載した住民票の写しを交付できるようになった。
◆令和4年2月から証明書オンライン請求を開始し、区民の利便性の向上に努めている。令和6年度の利用実績について、住基証明書（住民票の写し、戸籍の附票）は309件であった。

指標の達成状況

◆マイナンバー制度が整備されつつあり、住民票の写しを必要とする手続きは減少しているため、発行件数は昨年まで減少傾向にあったが、昨今の労働市場の流動化などでの勤務先への提出、またはキャッシュレス決済のための口座開設といった用途での金融機関への提出の増加といった要因もあり令和6年度は微増している。
◆マイナンバーカードの利用が浸透し始めており、コンビニ交付利用者も増えている。住民票の写しの令和7年3月分のコンビニ交付率は41.2%（無料分は含まず。6年度全体では38.7%）。
◆証明書オンライン申請については、証明書は郵送での交付となるため、コンビニ交付に比べて発行までに時間がかかることもあり交付数は伸びていない。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、戸籍証明書と異なり事前の利用登録申請がないため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付ができることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。
◆証明書オンライン申請は、時間・場所を選ばずに行政手続きが行えることから、体が不自由な方、入院中等、移動が困難な区民のための有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,149	2,083	0	66	96.9%
役務費	1,187	1,145	0	42	96.5%
委託料	94,766	91,321	0	3,445	96.4%
使用料及び賃借料	2,426	556	0	1,870	22.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	36	30	0	6	83.3%
計	100,564	95,135	0	5,429	94.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,083千円（改ざん防止用紙、窓口封筒、用品基金他）
◆役務費　1,145千円（住基事務用等後納郵便料、証明キャッシュレスオンライン決済手数料、収納代行サービス手数料他）
◆委託料　91,321千円（戸籍・住民基本台帳に関する一部業務委託、戸籍住民課窓口等業務委託他）

効率性

◆戸籍住民課の窓口業務では、民間事業者のノウハウを活用することで、接遇などで区民サービスの向上につなげた。
◆窓口では番号案内システムを刷新し、係間の連携（異動手続きから証明書発行）がスムーズになり、利用者には処理時間を告知し区民サービスの向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	102,875	127,253	24,378
	物件費	96,450	96,428	-22
	うち委託料	86,891	91,321	4,430
	維持補修費	924	0	-924
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	18,797	24,472	5,675
	その他	0	0	0
	小計 D	219,045	248,153	29,108
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	27,258	15,293	-11,965
	都支出金	1,136	748	-388
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	59,879	75,254	15,375
	その他	45	26	-19
	小計 E	88,318	91,322	3,004
行政収支差額 H=E-D		-130,727	-156,831	-26,104
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-130,727	-156,831	-26,104
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-130,727	-156,831	-26,104

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	3,813	0	-3,813
収入未済	3,813	0	-3,813
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,813	0	-3,813
流動負債 R	12,315	11,682	-633
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,315	11,682	-633
その他	0	0	0
固定負債 S	52,771	63,330	10,559
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	52,771	63,330	10,559
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	65,086	75,012	9,926
正味財産の部	-61,273	-75,012	-13,739
正味財産の部 合計 U	-61,273	-75,012	-13,739
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,813	0	-3,813

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：55.5%　令和 6年度：61.1%
◆コンビニ交付件数が増えたことにより、コンビニ交付に係る委託手数料の歳入への振替の増加などから、物件費が減少した。
◆証明書発行件数が、労働市場の流動化や令和6年度からの相続登記義務化等といった要因から増えており、使用料及び手数料が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆正確性を確保しつつ、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	中長期在留者関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	出入国管理及び難民認定法、出入国管理及び難民認定法施行令、出入国管理及び難民認定法施行規則　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中長期在留者等の住居地届出受理等の事務を適正・円滑に遂行し、在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。
【概要】
◆中長期在留者および特別永住者の住居地届出に関する事務
◆特別永住者証明書交付に関する事務
◆特別永住許可事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外国人住民に係る在留関連事務取扱件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000		中長期在留者および特別永住者の住居地届出件数
		実績	3,329	3,464	3,826			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中長期在留者等の住居地届出および特別永住者証明書交付等に関する事務を適正・円滑に遂行した。

指標の達成状況

◆コロナ禍により減少していた届出件数については収束傾向に伴い、国外への渡航の制限がなくなったので、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆法定受託事務として、今後も適正・円滑に事務を遂行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28	24	0	4	85.7%
役務費	75	33	0	42	44.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	9	4	0	5	44.4%
計	112	62	0	50	55.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　24千円（住居地届出書送付用封筒、特別永住者申請書等送付用封筒、用品基金）
◆役務費　33千円（中長期在留者届書等送付、特別永住者申請書等送付、特別永住者切替勧奨通知）

効率性

◆予算の大部分が事務用経費であり、法定受託事務として、適正・円滑に事務を遂行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,818	13,714	6,896
	物件費	57	197	140
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,417	2,587	1,170
	その他	0	0	0
	小計 D	8,292	16,498	8,206
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	28	63	35
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	28	63	35
行政収支差額 H=E-D		-8,264	-16,435	-8,171
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,264	-16,435	-8,171
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,264	-16,435	-8,171

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		928	1,231	303
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	928	1,231	303
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,978	6,710	2,732
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,978	6,710	2,732
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,906	7,942	3,036
正味財産の部		-4,906	-7,942	-3,036
正味財産の部 合計 U		-4,906	-7,942	-3,036
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.3%　令和 6年度：98.8%
◆予算の大部分が封筒購入費などの事務用経費であるため、行政費用における割合は給与関係費が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆出入国管理及び難民認定法等に基づき事務を円滑に遂行する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	印鑑登録証明事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆印鑑の登録および証明に関する事務が、正確かつ迅速に処理され住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与する。
【概要】
◆印鑑登録申請等の受理
◆印鑑登録証の交付
◆印鑑登録証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
印鑑登録証明書発行通数	通	目標	110,000	100,000	120,000	120,000	120,000	印鑑登録証明書の総発行通数
		実績	110,066	111,549	112,543		令和 7年度	
印鑑登録証明書のコンビニ交付の発行通数	通	目標	30,000	35,000	60,000	52,000	60,000	印鑑登録証明書の発行通数（有料分）のうちコンビニエンスストアで交付された証明書の割合
		実績	30,989	42,842	48,709		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住民の利便性の向上を図るとともに取引の安全に寄与するため、印鑑登録等に関する事務および印鑑登録証明書の交付等を行っている。
◆平成28年9月からコンビニ交付を開始し、非来庁による証明発行を促進することにより、区民の利便性向上とマイナンバーカードの更なる普及にもつなげた。区では庁舎に令和5年11月からコンビニエンスストアと同じ機能のマルチコピー機を設置し、広報や統合ポスターに定期的にサービスについて掲載するなど周知を行っている。
◆令和5年4月から証明書のオンライン請求を開始。引き続き区民の利便性の向上に努める。令和6年度の発行通数は72通。

指標の達成状況

◆押印廃止の流れから、これまで証明書発行件数は減少傾向にあったが、令和6年4月からの相続登記の義務化などに伴い発行数が増え、令和5年度から再び上昇に転じた。
◆コンビニ交付では、印鑑登録証が不要であることや、マイナンバーカードの取得率の増加に伴い、順調に交付割合が増加している。印鑑登録証明書の令和7年3月分のコンビニ交付率は46.7%（無料分は含まず。6年度全体では43.3%）。

必要性・有効性

◆コンビニ交付においては、印鑑登録証がなくてもマイナンバーカードがあれば証明書が発行できるため、その利便性はとても高い。区役所の窓口に来庁することなく証明書交付が出来ることから、今後の区の行政窓口体制を検討するきっかけになると考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,117	1,754	0	363	82.9%
役務費	213	144	0	69	67.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,330	1,898	0	432	81.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,754千円（印鑑登録証明書交付申請書、印鑑登録申請書、印鑑登録証他）

効率性

◆印鑑登録証等の発注枚数の見直しを行うなど、コスト削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,471	21,937	7,466
	物件費	1,530	2,118	588
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,739	3,498	759
	その他	0	0	0
	小計 D	18,739	27,553	8,814
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	26,778	1,898	-24,880
	その他	0	0	0
	小計 E	26,778	1,898	-24,880
行政収支差額 H=E-D		8,038	-25,655	-33,693
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		8,038	-25,655	-33,693
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		8,038	-25,655	-33,693

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,795	1,804	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,795	1,804	9
その他	0	0	0
固定負債 S	7,690	8,388	698
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,690	8,388	698
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,485	10,192	707
正味財産の部	-9,485	-10,192	-707
正味財産の部 合計 U	-9,485	-10,192	-707
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.8%　令和 6年度：92.3%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆正確性を確保しつつ、区民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住居表示管理事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住居表示制度の実施により、区民および来訪者の利便性向上を図る。
【概要】
◆住居番号の付定事務
◆街区案内板の板面書替、支柱取替および支柱塗装
◆街区案内板の清掃
◆住居表示変更証明書の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新築届の電子申請の割合	%	目標	30	35	40	55	55	建築その他の工作物新築届の申請数のうち電子による申請が行われた割合
		実績	30	35	52		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆届出があった建築その他工作物について、住居番号の付定を835件実施した。
◆令和3年5月より特別区で初めて電子申請システムにて住居表示に関する新築届の電子申請手続きを開始し、区のホームページへの掲載や問い合わせ対応時の案内等により周知を図っている。令和6年度末において全体の半数を超える電子申請があった。
◆住居表示台帳の一部情報を公開型ＧＩＳ「しながわＭＡＰ」により一般公開を行う事で、情報公開請求に対する事務の縮減および区民サービス向上を図った。

指標の達成状況

◆窓口や郵送による申請と比較して、電子申請の割合は利便性が向上しているため、順調に増加している。

必要性・有効性

◆住居表示管理事務を適正に実施することは、住民票の適正な管理と行政サービスの向上に寄与しており、迅速な対応が必要とされいる。
◆電子による申請方法を広く周知し、事務の効率化を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,786	1,403	0	383	78.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,975	3,517	0	458	88.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,761	4,920	0	841	85.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,517千円（住居表示管理システム保守委託、街区案内板の板面書替委託、街区案内板清掃委託他）
◆一般需用費　1,403千円（街区案内板支柱塗装他）

効率性

◆住居番号の付定等の電子申請や住居表示台帳の一部情報の一般公開を行い、事務の効率化ならびに区民サービス向上を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,417	11,449	5,032
	物件費	3,821	3,912	91
	うち委託料	3,509	3,517	8
	維持補修費	1,073	1,122	49
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,417	2,359	942
	その他	0	0	0
	小計 D	12,727	18,842	6,115
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5	7	2
	その他	0	0	0
	小計 E	5	7	2
行政収支差額 H=E-D		-12,722	-18,835	-6,113
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,722	-18,835	-6,113
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,722	-18,835	-6,113

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	928	1,088	160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	928	1,088	160
その他	0	0	0
固定負債 S	3,978	6,291	2,313
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,978	6,291	2,313
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,906	7,379	2,473
正味財産の部	-4,906	-7,379	-2,473
正味財産の部 合計 U	-4,906	-7,379	-2,473
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：61.5%　令和 6年度：73.3%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆正確性を確保しつつ、住民の利便性の向上、事務コストの縮減等について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	行政サービスコーナー経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	戸籍法、戸籍法施行規則、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行規則、品川区印鑑条例、品川区印鑑条例施行規則、品川区組織規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅ビルや駅前に行政サービスコーナーを開設し、区民に身近な場所で証明書発行等のサービスを提供する。
【概要】
◆場所　①大井町サービスコーナー：大井町駅ビル1階　規模53.4㎡（平成5年4月7日開設）
　　②目黒サービスコーナー：目黒セントラルスクエア1階　規模111.34㎡（平成30年4月7日開設）
◆取扱時間　月曜日～金曜日　午前8時～午後7時　土曜日・日曜日・振替休日　午前10時～午後3時　休日：国民の祝日、年末年始
◆取扱業務　①住民票の写し・住民票記載事項証明　②印鑑登録証明書
　　③戸籍全部（個人）事項証明書・除籍全部（個人）事項証明書・平成改製原戸籍謄抄本・戸籍の附票、身分証明書
　　④③の広域交付（令和6年3月開始）
　　⑤マイナンバーカード交付業務（目黒サービスコーナーのみ）
　　⑥図書取次サービス（予約した図書等の貸出しと品川区立図書館所蔵の図書等の返却）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大井町サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	40,000	37,500	35,000	32,500	30,000	大井町サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の合計
		実績	37,884	34,230	28,643		令和 8年度	
目黒サービスコーナー行政証明書発行通数	通	目標	15,500	15,250	15,000	14,750	14,000	目黒サービスコーナーで発行できる戸籍証明書、住基関連証明書の発行通数の合計
		実績	15,189	13,435	11,791		令和10年度	
図書取次サービス利用者数	人	目標	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	サービスコーナーで資料の返却・貸出（予約受け取り）を行った利用者の数。
		実績	74,667	75,833	76,236		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆図書取次サービスは、大井町は平成23年7月1日から、目黒は開所当初から実施している。
◆マイナンバーカード交付等業務は、令和3年7月16日から、目黒サービスコーナーで実施している。
◆窓口業務の委託化は、大井町は平成29年4月から、目黒は開所当初から実施している。令和5年度より大井町と目黒で別々になっていた契約を一本化し経費節減を図り、図書取次サービスについては教育委員会より執行委任を受けている。
◆令和6年3月から、戸籍証明書の広域交付が開始され、交付件数は1,745件であった。
◆令和7年1月4日から、図書利用券のスマートフォン表示が開始され、利便性が向上している。

指標の達成状況

◆証明書発行業務については、コンビニ交付、オンライン請求の普及により、目黒サービスコーナーは、令和5年度に目標値を達成している。大井町サービスコーナーは、令和6年度に目標値を達成した。
◆図書取次業務の増加率は低下しているが、目標値に確実に近づいている。

必要性・有効性

◆証明書発行業務については、両サービスコーナーは駅に近く、マイナンバーを持っていない方などの需要が一定程度見込まれる。
◆令和7年3月から、パスポートの交付申請に戸籍電子証明書提供用識別符号を利用したオンライン申請が開始されたため、戸籍証明書の交付申請は、減少すると見込まれる。
◆図書取次業務は、増加傾向にあるため、今後も需要増が見込まれる。

4　予算・決算（概要）　（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,421	1,984	0	437	81.9%
役務費	308	233	0	75	75.6%
委託料	23,702	23,702	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	6,726	6,725	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,091	3,016	0	75	97.6%
その他	21	14	0	7	66.7%
計	36,269	35,674	0	595	98.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,702千円（証明交付等業務委託、戸籍システム運用保守、大井町サービスコーナー清掃委託他）
◆使用料及び賃借料　6,725千円（大井町サービスコーナー賃借、金銭登録機・契印機賃貸借、光触媒環境浄化装置賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　3,016千円（目黒サービスコーナー管理費他）

効率性

◆サービスコーナーの窓口業務委託化により、効率的な施設運営が可能となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	63,363	95,437	32,074
	物件費	31,521	32,751	1,230
	うち委託料	23,692	23,702	10
	維持補修費	93	865	772
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,058	3,016	-42
	減価償却費	485	485	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	11,996	5,516	-6,480
	その他	0	0	0
	小計 D	110,516	138,069	27,553
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,271	19,659	9,388
	その他	0	0	0
	小計 E	10,271	19,659	9,388
行政収支差額 H=E-D		-100,245	-118,410	-18,165
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-100,245	-118,410	-18,165
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-100,245	-118,410	-18,165

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	23,475	22,990	-485
土地	8,437	8,437	0
建物	15,038	14,553	-485
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	23,475	22,990	-485
流動負債 R	7,859	5,177	-2,682
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,859	5,177	-2,682
その他	0	0	0
固定負債 S	33,678	1,678	-32,000
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	33,678	1,678	-32,000
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41,537	6,854	-34,683
正味財産の部	-18,062	16,136	34,198
正味財産の部 合計 U	-18,062	16,136	34,198
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	23,475	22,990	-485

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：68.2%　令和 6年度：73.1%
◆目黒サービスコーナーの会計年度職員数が予定通り配置されたため、給与関係費が増加した。
◆大井町サービスコーナーの自動ドアを修理したため、維持補修費が増加した。
◆戸籍全部事項証明書の広域交付が開始されたため、使用料収入が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆大井町サービスコーナーは、コンビニ交付やオンライン請求がさらに普及すれば、行政証明書の発行場所としての機能の低減が見込まれるため、証明書発行業務は新庁舎へ統合する等、業務の見直しの検討が必要である。
◆品川区目黒サービスコーナーは、マイナンバーカード業務の増加が見込まれるため、現状程度の需要は見込まれる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	個人番号カード経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、地方公共団体情報システム機構法、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民一人一人に個人番号を付番することにより、複数の機関に存在する特定の個人情報が同一人の情報であるということの確認を行い、社会保障・税制度の効率性や透明性を高めるとともに、区民の利便性の向上を図る。
【概要】
◆番号法による区市町村の法定受託事務として、以下の事務を実施する。
　個人番号の付番・通知、個人番号カードの交付、電子証明書の更新、区民へのＰＲ等
◆未申請の区民に対し、申請を勧奨する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交付件数	件	目標	32,000	35,000	35,000	35,000	35,000	マイナンバーカードの年間交付件数
		実績	69,143	50,038	36,817		令和 7年度	
申請件数	件	目標	40,000	30,000	30,000	30,000	30,000	マイナンバーカードの年間申請件数
		実績	111,849	22,959	45,244		令和 7年度	
保有枚数率	%	目標	64	73	74	78	76	マイナンバーカードを持っている区民の割合（令和５年度以前は累計交付率）
		実績	68.9	76.8	77		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆マイナンバーカード交付は平成28年1月より開始しており、特設会場他、大崎第一・大井第一・荏原第一地域センターおよび目黒サービスコーナーでの交付を実施している。
◆マイナンバーカードの電子証明書の発行や更新、暗証番号の初期化などの手続きを郵便局に委託し、更新会場の拡大を行った。
◆福祉施設・支援団体のマイナンバーカード取得補助を行政書士会に委託し、保有枚数率の向上を図った。

指標の達成状況

◆マイナ保険証への移行等の影響もあり、交付件数、申請件数、保有枚数率ともに目標値を上回った。
◆令和5年6月分より総務省の公表方法が累計交付率から実際に区民が保有している保有枚数から積算された保有枚数率に見直されたため、令和6年度より指標を保有枚数率に設定する。また、令和6年度の保有枚数率については77.0%であり、23区平均（75.5%）を上回っている。

必要性・有効性

◆マイナポイント事業等の影響によりマイナンバーカードの保有枚数率が増加したことから交付件数が減少傾向にある一方、電子証明書の発行や更新、暗証番号の初期化などのマイナンバーカード関連事務については増加傾向にあるため、現状の体制を維持する必要がある。
◆マイナンバーカードと健康保険証の一体化などにより高齢者や障害者など自身でマイナンバーカードを取得する事が困難な方へのサポートを推進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,309	4,664	0	1,645	73.9%
役務費	7,292	5,050	0	2,242	69.3%
委託料	96,396	87,639	0	8,757	90.9%
使用料及び賃借料	10,978	10,793	0	185	98.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	480	9	0	471	1.9%
計	121,455	108,154	0	13,301	89.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,664千円（システムプリンタートナー他）
◆役務費　5,050千円（郵便料）
◆委託料　87,639千円（個人番号カード交付関連業務委託、マイナンバーカード電子証明書関連事務委託他）
◆使用料及び賃借料　10,793千円（カード等印字システム機器賃貸借、マイナンバーカード申請支援端末、予約システム賃貸借他）

効率性

◆マイナンバーカードの交付受付や交付予約等を業務委託する事により効率的に事業を執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	81,790	130,213	48,423
	物件費	118,031	109,370	-8,661
	うち委託料	96,376	87,639	-8,737
	維持補修費	24	86	62
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	15,397	12,118	-3,279
	その他	0	0	0
	小計 D	215,242	251,787	36,545
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	57,232	108,058	50,826
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	54	0	-54
	小計 E	57,286	108,058	50,772
行政収支差額 H=E-D		-157,956	-143,729	14,227
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-157,956	-143,729	14,227
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-157,956	-143,729	14,227

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	10,087	8,307	-1,780
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,087	8,307	-1,780
その他	0	0	0
固定負債 S	43,225	18,873	-24,352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	43,225	18,873	-24,352
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	53,312	27,180	-26,132
正味財産の部	-53,312	-27,180	26,132
正味財産の部 合計 U	-53,312	-27,180	26,132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：45.2%　令和 6年度：56.5%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆マイナンバーカードは今後も利活用が見込まれる事業であり、5年ごとの電子証明書の更新および10年ごとのカード更新など、各種更新事務を円滑に行うことのできる体制の構築を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民斎場運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	斎場運営費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区区民斎場条例および同施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が人生最終の儀式を執り行うのに相応しい「区民斎場」を提供する。
【施設概要】
なぎさ会館（勝島3-1-3）（平成4年4月18日開館）
◆敷地面積：1,050㎡　◆総延床面積：1,294㎡（3階建）
◆式場　　：磯風の間・千鳥の間（2式場　定員各60名）
◆会葬者控室：磯風の間・千鳥の間（2部屋　定員各36名）
◆家族控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各6畳）
◆式師控室　：磯風の間・千鳥の間（2式場　各3畳）
【使用料】
◆65,000円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	500	500	500	500		葬儀の利用件数
		実績	214	159	153			
利用率	%	目標	70	70	70	70		利用件数／利用可能延べ室数
		実績	29.5	29.7	26			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度は、ＬＥＤ工事のため、10月11月の2か月間休館したまた、エアコン不良により、1月19日から3月31日まで73日間、1部屋のみ営業としていた。
◆令和6年度は、友引を休館とし、2会場で年間最大610件の葬儀を可能とした。
◆利用率を経年比較するため、利用可能日数×部屋数を分母として計算すると次のとおりとなる。
令和4年度は、年間363日×2部屋で29.5%。令和5年度は、年間304日×2部屋で26.2%。令和6年度は、年間305日×2部屋で25.5%。

指標の達成状況

◆近隣の火葬が可能な臨海斎場式場に比べ利用率が極端に低い。
◆利用率は、上昇が見込めない。

必要性・有効性

◆なぎさ会館は、葬儀後に火葬場への移動を必要とし、移動の必要がない臨海斎場と比較すると区民にとって使い勝手の悪いことから、利用率が低くなっている。また臨海斎場が、令和8年度と令和12年度にそれぞれ式場を4室増室する予定であることから、令和8年度以降は、利便性の良い臨海斎場を利用する品川区民が増加すると考えられるため、なぎさ会館の需要は、さらに減少する見込みである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,475	3,695	0	780	82.6%
役務費	805	598	0	207	74.3%
委託料	31,384	29,218	0	2,166	93.1%
使用料及び賃借料	132	131	0	1	99.2%
工事請負費	900	487	0	413	54.1%
備品購入費	17	0	0	17	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	37,713	34,130	0	3,583	90.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,218千円（受付・管理業務委託、清掃作業委託、クリーニング委託他）

効率性

◆施設の運営費に対して、使用料による歳入が著しく低い赤字経営である。そのため、令和5年度より、友引の日を休館とした。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,427	2,914	1,487
	物件費	32,645	33,351	706
	うち委託料	28,459	29,218	759
	維持補修費	990	808	-182
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	11,454	12,034	580
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	283	619	336
	その他	1,360	0	-1,360
	小計 D	48,159	49,726	1,567
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,385	9,995	-390
	その他	43	50	7
	小計 E	10,429	10,045	-384
行政収支差額 H=E-D		-37,730	-39,681	-1,951
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,730	-39,681	-1,951
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,730	-39,681	-1,951

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	639,794	627,760	-12,034
土地	409,566	409,566	0
建物	230,228	218,194	-12,034
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	639,794	627,760	-12,034
流動負債 R	186	280	94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	186	280	94
その他	0	0	0
固定負債 S	796	1,678	882
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	796	1,678	882
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	981	1,958	977
正味財産の部	638,812	625,802	-13,010
正味財産の部 合計 U	638,812	625,802	-13,010
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	639,794	627,760	-12,034

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.6%　令和 6年度：7.1%
◆再任用職員経費により給与関係費が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆なぎさ会館は、臨海斎場のように火葬場が併設されていないため、利便性が低く利用率が低下傾向にある。また、同一目的である臨海斎場が令和8年度に式場の拡充を予定しているため、今後の経費増加を鑑みて本事業は令和7年度中に廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆跡地の活用については、地域の要望等を踏まえて検討を進める必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	臨海斎場運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	斎場運営費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	臨海部広域斎場組合臨海斎場条例および同条例施行規則、臨海部広域斎場組合規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢化社会の進展に伴い、引き続き増加する火葬需要に対応するため、組織区5区（品川、港、目黒、大田、世田谷）の負担金により、火葬場及び葬儀式場の管理運営を行う。また、「臨海斎場施設整備基本方針」に基づき、既存施設の修繕・更新とともに、火葬場及び葬儀式場の増設を計画的に進める（増設施設の運用は2030年度開始予定）。
【施設概要】
◆所在地　　大田区東海1丁目3番1号
◆施設概要　　火葬場（火葬炉8基）、葬儀式場（式場4室）
◆用地面積　　22,500㎡
◆事業主体　　臨海部広域斎場組合
◆事業開始　　平成16年1月15日

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
火葬利用	件	目標	9,841	9,395	9,808			計画は組織区５区とそれ以外の利用者を含めた全火葬利用件数 実績は品川区民が火葬を利用した件数
		実績	1,672	1,548	1,597			
式場利用	件	目標	1,400	1,400	1,400			計画は組織区５区とそれ以外の利用者を含めた全式場利用の見込み件数 実績は品川区民が式場を利用した件数
		実績	328	330	313			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆臨海斎場全火葬利用件数の内、品川区民の火葬利用割合は、16.3%である。前年度比0.2ポイント減。
◆臨海斎場全式場利用件数の内、品川区民の式場利用割合は、22.4%である。前年度比1.2ポイント減。
◆全体の火葬利用率は、81.9%と、増加傾向にあり、11時、12時、13時の時間帯は95%超えていることから、今後も火葬需要が高まるため、令和12年度に施設の拡大を予定している。
◆全体の式場利用率は、100%となり、待ち期間が発生するほど需要が高いため、令和8年度と令和12年度に拡大を予定している。

指標の達成状況
◆火葬利用は、品川区から近距離ということと、近隣火葬場の火葬料金高騰等の事業環境の変化もあり、今後も利用件数が上昇することが想定される。
◆式場利用は、コロナ禍以降、家族葬や直葬が増加しているため、コロナ禍以前と比較すると件数の増加が想定される。

必要性・有効性
◆都市部も高齢化が進み、死亡者数は増加する見込みのため、引き続き必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	33,905	33,905	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,905	33,905	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　33,905千円（運営費、建設経費）

効率性
◆斎場需要増加に対応するため設備の整備を進めていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	930	2,201	1,271
	物件費	0	22	22
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35,605	33,905	-1,700
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	189	464	275
	その他	0	0	0
	小計 D	36,723	36,591	-132
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-36,723	-36,591	132
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,723	-36,591	132
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,723	-36,591	132

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	124	210	86
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	124	210	86
その他	0	0	0
固定負債 S	530	1,258	728
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	530	1,258	728
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	654	1,469	815
正味財産の部	-654	-1,469	-815
正味財産の部 合計 U	-654	-1,469	-815
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.0%　令和 6年度：7.3%
◆負担金については組織区による前々年度の利用率から算出している。
◆給与関係費は、再任用職員費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆今後、日本の人口は死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が生じ多死時代を迎え、当該施設の必要性と重要度がさらに高まっていくと思われる。引き続き他4区と協力して施設維持に努める。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	おくやみコーナー経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	おくやみコーナー担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆遺族の方が行う役所内での手続きを一括で行える窓口を設置し、区民の負担軽減を図る。
【概要】
◆DX等を活用し、各所管との調整を行うことでワンストップ型の窓口を運営する。
◆受付は予約制とし、窓口や予約業務は東京都行政書士会品川支部が請け負う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予約による相談件数	件	目標		174	951	968	700	予約により、相談を実施した件数
		実績		138	540		令和10年度	
予約以外の電話・窓口等での相談対応件数	件	目標						予約以外の、電話、窓口等の対応件数。
		実績		42	656			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年1月4日に、予約枠は午前1枠、午後2枠として開始し、令和6年5月から、午前の予約枠を2枠に拡大している。
◆来庁日の7営業日前（土・日・祝休日等を除いた7日前）までに、遺族から品川区電子申請サービスもしくは電話での予約を受け付けている。
◆グループウェアを利用し、関係各課と連携して、遺族は移動することなく手続きを行え、負担を軽減している。
◆令和6年度は、おくやみハンドブックを7,000部作成し、死亡届時のほか、地域センター、サービスコーナー、品川区社会福祉協議会の終活コーナー等で配布している。
◆1月下旬にマイナンバー対応記帳台を導入し、マイナンバーカードと免許証に対応した書かない窓口システムを開始し、区民の負担軽減に努めている。（デジタル推進課予算）

指標の達成状況

◆予約による相談件数は、令和6年度が540件であり、利用率は56.8%と低い状況である。
◆予約以外の電話・窓口等での相談対応件数は、令和5年度は42件に対し、令和6年度は656件と大幅に増加している。

必要性・有効性

◆今後も、死亡者数は増加傾向にあることから、遺族の負担を軽減するためにも重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	510	416	0	94	81.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	7,344	7,344	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,854	7,760	0	94	98.8%

決算額の主な内訳

◆委託料7,344千円（運営費業務委託費（行政書士会品川支部））
◆需用費416千円（おくやみハンドブック印刷費）

効率性

◆予約は来庁日の7営業日前（土・日・祝休日等を除いた7日前）までにという条件と、1日4枠については、関係課と行政書士会と調整のうえ、改善の余地がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	4,640	4,640
	物件費	0	7,803	7,803
	うち委託料	0	7,344	7,344
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	929	929
	その他	0	0	0
	小計 D	0	13,372	13,372
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-13,372	-13,372
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,372	-13,372
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,372	-13,372

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	421	421
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	421	421
その他	0	0	0
固定負債 S	0	2,516	2,516
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	2,516	2,516
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	2,937	2,937
正味財産の部	0	-2,937	-2,937
正味財産の部 合計 U	0	-2,937	-2,937
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：41.6%
◆事業の多くを委託により実施しているため、物件費（委託料）の割合が高い。
◆給与関係費は再任用職員3名分を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆現在のお悔やみコーナーの予約枠では、来庁される日の7営業日前（土・日・祝休日等を除いた7日前）までに予約を行う運用となっており、死亡後の手続きが迅速に行えないため、予約枠の拡大を行い予約をより早く行えるよう、利便性の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	戸籍住民関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	戸籍及び住民基本台帳費
	目	戸籍住民費			事業	戸籍・住民基本台帳関係費
担当部署	地域振興部		担当課	戸籍住民課	担当係	戸籍住民担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆戸籍住民課内の事業横断的なサービスの向上を図る。
◆Ｗｅｂカメラを利用することで地域センター窓口業務全般の資料を本庁職員が確認し、対応時間の短縮を図る。
【概要】
◆受付案内システムの運用管理・フロアマネージャーの配置・郵便仕分け業務
◆地域センター職員単独での対応が困難なケースを戸籍住民課職員がサポートする。撮影された持参資料や本庁から掲示する資料にコメントやマークなどを施し、モニター表示しながら説明する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間来庁者数	件	目標			100,000	100,000		窓口発券機から発券して、案内した件数
		実績			114,347			
窓口遠隔支援システム設置台数	台	目標			14	14		
		実績			14			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆年間来庁者案内件数は11万件を超えており、フロアマネージャーを配置することで窓口案内のサービスの向上を図った。
◆窓口遠隔支援システムは戸籍住民課、各地域センターに14台設置している。

指標の達成状況

◆戸籍住民課内の事業横断的な業務をサポートしている。
◆窓口遠隔支援システムの利用頻度は少ない。

必要性・有効性

◆年間来庁者案内件数は11万件を超える状況にあり、戸籍住民課内の窓口案内システムの運用およびフロアマネージャーの配置は必要性がある。
◆窓口遠隔支援システムの運用については、端末のサポート期間の終了のため、令和7年度中に終了する予定。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,622	2,808	0	814	77.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	51,801	51,649	0	152	99.7%
使用料及び賃借料	8,844	8,843	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20	2	0	18	10.0%
計	64,287	63,302	0	985	98.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,808千円（消耗品）
◆委託料　51,649千円（フロア案内・郵便仕分け業務、窓口遠隔支援システム運用委託）
◆使用料　8,843千円（番号案内システム賃貸借、窓口遠隔支援システム機器賃貸借）

効率性

◆フロアマネージャー業務の委託化、番号案内システムの導入により、効率的な窓口運営が可能となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	46,790	46,790
	物件費	0	63,737	63,737
	うち委託料	0	51,649	51,649
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	7,787	7,787
	その他	0	0	0
	小計 D	0	118,314	118,314
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-118,314	-118,314
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-118,314	-118,314
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-118,314	-118,314

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	3,806	3,806
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	3,806	3,806
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	19,712	19,712
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	19,712	19,712
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	23,518	23,518
正味財産の部		0	-23,518	-23,518
正味財産の部 合計 U		0	-23,518	-23,518
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：46.1%
◆窓口遠隔支援システムは、6月末で端末のサポートが終了したため、委託料、使用料とも6月末で終了した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆今後、窓口業務のデジタル化等によるサービス向上・効率化により、フロア案内等の業務は縮小されていくことが想定されるため、事務コストの縮減について検討を行いながら業務を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	中小企業センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業センター運営費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立中小企業センター条例、品川区立中小企業センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の振興および中小企業勤労者の福利厚生面の援助を行うため、中小企業センターの運営と維持管理を行う。
【概要】
◆中小企業センターの運営・維持管理
　一般貸出施設（講習室、会議室、レクリエーションホール等）および体育施設（スポーツ室等）の貸し出しを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用件数	件	目標	10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	中小企業センターの各貸室を利用した件数の合計
		実績	8,862	8,583	8,484		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居する各産業団体等と連絡・調整を図りつつ、勤労者や区民向けに一般貸出施設（貸室）および体育施設の貸出と管理を行っている。
◆施設の維持・管理のため、平成19年度に耐震補強および大規模改修工事、平成29年度～30年度にかけて大規模工事（空調設備改修工事）を実施している。
◆令和5年度キャッシュレス決済の導入、令和6年度品川区施設予約システムをリニューアルし、利用者のさらなる利便性を図っている。

指標の達成状況

◆利用件数は新型コロナウイルス感染症の拡大期間に比べ回復しているが、令和6年度は前年度に比べて若干減少した。
◆戸籍振り仮名法制化事業の執務スペースとして大講習室・グループ室2を令和7年5月から約1年間の貸出が予定されているため、令和7年度の利用件数はやや減少する見込みである。

必要性・有効性

◆中小企業センターは、地域産業振興課や消費者センター、各産業団体等が入居しており、中小企業の振興に不可欠な施設である。一般貸出施設および体育施設の各室は、文化・スポーツ・地域交流等の各分野で幅広い年齢層の方に利用されており、勤労者の福祉の増進に重要な役割を果たしている。
◆先進自治体等の取組み事例の調査や中小企業センター各テナントの現状や意向も確認しつつ、中小企業センターの今後のあり方についても検討していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	48,313	42,066	0	6,247	87.1%
役務費	3,305	2,110	0	1,195	63.8%
委託料	88,997	86,957	0	2,040	97.7%
使用料及び賃借料	4,825	4,194	0	631	86.9%
工事請負費	3,000	1,977	0	1,023	65.9%
備品購入費	400	372	0	28	93.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	360	259	0	101	71.9%
計	149,200	137,934	0	11,266	92.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　42,066千円（光熱水費・施設維持管理消耗品・施設維持補修他）
◆委託料　86,957千円（設備管理委託・窓口受付業務委託・警備委託他）
◆使用料及び賃借料　4,194千円（スポーツ室空調設備賃貸借・便座防臭装置賃貸借・施設予約システムサービス利用契約他）

効率性

◆センターの施設管理・受付・警備等については、業務委託を活用しつつ、予算計画に沿って執行を進めている。
◆工事請負費については、センターの竣工から40年以上が経過しており、突発的な工事等にも対応するため計上している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,161	30,022	16,861
	物件費	126,249	133,105	6,856
	うち委託料	84,225	86,957	2,732
	維持補修費	2,871	5,060	2,189
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	19	-21
	減価償却費	55,227	51,669	-3,558
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,488	2,493	5
	その他	0	0	0
	小計 D	200,036	222,367	22,331
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	11,938	12,465	527
	使用料及び手数料	31,826	30,698	-1,128
	その他	10,052	10,305	253
	小計 E	53,817	53,467	-350
行政収支差額 H=E-D		-146,219	-168,900	-22,681
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-146,219	-168,900	-22,681
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-146,219	-168,900	-22,681

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,649,669	2,598,000	-51,669
土地	1,650,919	1,650,919	0
建物	971,260	919,837	-51,423
工作物	0	0	0
重要物品	27,489	27,243	-246
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,649,669	2,598,000	-51,669
流動負債 R	1,389	2,313	924
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,389	2,313	924
その他	0	0	0
固定負債 S	8,201	16,427	8,226
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,201	16,427	8,226
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,590	18,741	9,151
正味財産の部	2,640,079	2,579,259	-60,820
正味財産の部 合計 U	2,640,079	2,579,259	-60,820
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,649,669	2,598,000	-51,669

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.8%　令和 6年度：14.6%
◆委託料について、物価高騰に伴い（人件費の増加等）増額となっている。
◆固定資産には、中小企業センターの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆施設の機能を安定的に維持し、安全性・快適性を確保することにより、センターの設置目的に沿った運営を引き続き図っていく。また、庁舎跡地検討とも連携を図り、中小企業センターのあり方や今後必要とされる機能についても検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	伝統的産業の振興					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	産業振興経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1　基本情報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区伝統工芸保存会助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の伝統的産業を広く紹介し、伝統工芸の振興発展を図る。
【概要】
◆品川区立中小企業センター1階ロビーにおける伝統工芸品常設展示
◆品川区伝統工芸保存会会員による実演および体験
◆伝統工芸ふれあい教室
◆「伝統の技と味しながわ」展
◆販路拡大助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「伝統の技と味しながわ展」の来場者数	人	目標	2,000	3,000	2,000	2,000	2,000 令和11年度	例年、総合区民会館きゅりあんにて行われる「伝統の技と味しながわ展」の来場者数
		実績	1,360	910	1,455			
実演・体験の回数	回	目標	10	10	10	10	10 令和11年度	伝統工芸の実演および体験の実施回数
		実績	11	10	10			
ふれあい教室の回数	回	目標	8	8	8	8	8 令和11年度	区内小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とした伝統工芸ふれあい教室の実施回数
		実績	8	7	9			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「伝統の技と味しながわ展」はＳＮＳやケーブルテレビ等、様々な広報媒体を用いた発信に努めているほか、集客増加に取り組んでいる。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、令和4年度から実演に加えて、「技と味展」で好評であった体験イベントを新たに取り入れ実施している。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は区立小学校・義務教育学校（前期課程）における市民科の授業の中で実施している。
◆区主催のイベント以外にも積極的に参加し、販路拡大に取り組んでいる。

指標の達成状況

◆「伝統の技と味しながわ展」について、イベント内容の更なる充実を図り、来場者数の拡大に取り組んでいく。
◆「伝統工芸の実演および体験」は親子での体験教室など、若年層を照準に合わせたイベントも取り入れ、より幅広い層へのアプローチを図っている。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は学校からの需要が高く、令和6年度は前年度より開催回数を増やした。

必要性・有効性

◆「伝統の技と味しながわ展」は、品川区伝統工芸保存会会員が毎年一堂に会する大きなイベントであり、伝統工芸の振興発展および情報発信に大きな役割を果たしている。
◆「伝統工芸の実演および体験」は、体験イベントの拡充や、区公式ＳＮＳの活用等を通じて若年層を呼び込み、次世代への伝統工芸の紹介・情報発信につなげることができる。
◆「伝統工芸ふれあい教室」は、教育現場において日本文化の歴史と伝統を学ぶことができる貴重な体験授業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	859	859	0	0	100.0%
役務費	48	28	0	20	58.3%
委託料	4,204	3,410	0	794	81.1%
使用料及び賃借料	588	494	0	94	84.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,550	1,550	0	0	100.0%
その他	448	416	0	32	92.9%
計	7,697	6,756	0	941	87.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　859千円（チラシ、ポスター、パンフレット印刷他）
◆委託料　3,410千円（技と味展会場設営・運営業務委託、実演・体験委託）
◆使用料および賃借料　494千円（技と味展会場使用料）
◆負担金補助および交付金　1,550千円（品川区伝統工芸保存会助成金）

効率性

◆執行率は87.8%と予算現額と決算額に乖離はあるものの、令和6年度の「技と味展」などのイベントについては概ね予定どおりに執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,977	16,862	3,885
	物件費	4,571	4,910	339
	うち委託料	3,643	3,410	-233
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,363	1,990	627
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,272	1,352	-920
	その他	0	0	0
	小計 D	21,183	25,115	3,932
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-21,183	-25,115	-3,932
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,183	-25,115	-3,932
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,183	-25,115	-3,932

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,268	1,271	3
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,268	1,271	3
	その他	0	0	0
固定負債 S		7,487	7,467	-20
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,487	7,467	-20
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		8,756	8,738	-18
正味財産の部		-8,756	-8,738	18
正味財産の部 合計 U		-8,756	-8,738	18
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：72.0%　令和 6年度：72.5%
◆令和6年度は品川区伝統工芸保存会の販路拡大事業に対する補助費等（負担金補助及び交付金）において、各種イベントへの出展が多くあったことにより増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆若い世代に向けた情報発信や、参加・体験型のイベントを拡充しつつ、品川区の伝統的産業の振興を引き続き図っていく。また、「伝統の技と味しながわ展」において、企画や運営方法の見直しも行いながら幅広い世代の集客に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	産業振興事業助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	産業振興経費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和32年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街連合会補助金交付要綱、品川区商店街振興組合連合会補助金交付要綱、品川区公衆浴場商業協同組合補助金交付要綱、品川区産業協会事業助成補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川区商店街連合会、品川区商店街振興組合連合会、品川区公衆浴場商業協同組合、一般社団法人品川産業協会の各団体の振興発展のために実施する事業に対し、補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区商店街連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	67	68	68			
品川区商店街振興組合連合会組合員数	商店街	目標						品川区商店街振興組合連合会に加盟する商店街（会）の合計（年度末時点）
		実績	18	18	18			
品川区公衆浴場協同組合会員数	人	目標						品川区公衆浴場協同組合に加盟している会員数（公衆浴場数）（年度末時点）
		実績	22	22	20			
品川産業協会会員数	事業者	目標						品川産業協会に加入している事業者数（年度末時点）
		実績	256	246	268			

取組内容・実績

◆各団体の事業費（講習、講演・研修・調査研究等）に対する補助を通じて、事業や団体の円滑な運営を支援している。

指標の達成状況

◆各団体とも計画に沿った事業が実施されており、会員数もほぼ維持されている。

必要性・有効性

◆各団体の活動は、区内産業の活性化や下支えに繋がるものであり、品川区の産業支援施策の円滑な実施および連携のためにも必要なものとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10,400	10,400	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	10,400	10,400	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　10,400千円（商店街連合会・商店街振興組合連合会・公衆浴場商業協同組合・産業協会事業助成補助金）

効率性

◆各団体とも会費収入および区からの補助金を財源として、予算計画に沿った事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,313	7,252	3,939
	物件費	0	60	60
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,400	10,400	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	649	604	-45
	その他	0	0	0
	小計 D	14,362	18,317	3,955
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,362	-18,317	-3,955
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,362	-18,317	-3,955
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,362	-18,317	-3,955

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	561	199
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	561	199
その他	0	0	0
固定負債 S	2,139	3,982	1,843
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,139	3,982	1,843
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,502	4,543	2,041
正味財産の部	-2,502	-4,543	-2,041
正味財産の部 合計 U	-2,502	-4,543	-2,041
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：27.6%　令和 6年度：42.9%
◆各団体への補助金に係るコスト（補助費等）が大部分を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B　継続する事業　　◆現状維持

【説明】

◆各団体とも、品川区の産業支援施策や企業間交流等に重要な役割を果たしており、それぞれの組織の円滑な運営を支援しながら、引き続き区内産業の活性化および下支えを進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B　継続する事業　　◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	勤労者福利厚生事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	勤労者福利厚生事業
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区勤労者共済会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中小企業に働く勤労者の余暇の活用と勤労意欲の増進を図る。
【概要】
◆品川区勤労者共済会の円滑な運営を促進するために、経費の一部を補助し、勤労者福祉の増進に資する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
会員数	人	目標						品川区勤労者共済会加入者数
		実績	4,728	4,646	4,472			
補助事業利用者数（延べ）	人	目標						共済会が実施する事業の利用者数（延べ）
		実績	10,558	10,500	11,392			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆共済会の事業費および人件費に対する補助を通じて、勤労者福利厚生事業や団体の円滑な運営を支援している。
◆共済会の活動は、会員相互の共済による生活の安定・福利厚生の増進・自己啓発の支援等の実施により、区内中小企業等の安定的活動に貢献している。

指標の達成状況

◆会員の高齢化や個人事業主の廃業など、人口・産業動態の変化に伴い、会員数はやや減少傾向にある。

必要性・有効性

◆中小企業においては、大企業と違い、福利厚生制度の導入や充実が困難な状況であるため、品川区勤労者共済会を通じて福利厚生事業の充実を図ることが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	38,739	38,739	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	38,739	38,739	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　38,739千円（勤労者共済会運営補助）

効率性

◆共済会では会費収入および品川区からの補助金を財源として、予算計画に沿った福利厚生事業が実施されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	368	892	524
	物件費	0	8	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	38,454	38,739	285
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	108	76	-32
	その他	0	0	0
	小計 D	38,930	39,714	784
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-38,930	-39,714	-784
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,930	-39,714	-784
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-38,930	-39,714	-784

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	60	70	10
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	60	70	10
その他	0	0	0
固定負債 S	357	498	141
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	357	498	141
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	417	568	151
正味財産の部	-417	-568	-151
正味財産の部 合計 U	-417	-568	-151
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.2%　令和 6年度：2.4%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川区内の中小企業の従業員および事業主等の福利厚生や安定的活動に重要な役割を果たしており、組織の円滑な運営支援を通じ、引き続き福利厚生の充実を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	産学連携推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P59	実施計画事業	中小企業のＤＸ・イノベーション推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業と都立産業技術高等専門学校等との産学連携の取組みを推進し、区内企業の製品・技術開発の強化を図る。
【概要】
◆都立産技高専連携事業
製品・技術開発の強化を図るための高専教員による技術指導の実施および若手技術者向けの講座を開催する。
◆産学連携開発支援助成
区内企業による大学との共同研究等にかかる経費の一部を助成する。
◆都立産業技術研究センター利用料等助成
区内企業が産技研等の各種サービス（機器利用等）を利用した際に係る経費の一部を助成する。
◆産学連携情報交流会
区内企業が大学等を訪問し、産学連携担当や教授等との情報交流、施設見学等、産学連携促進を目的とした交流会を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都立産技高専技術指導実施回数	回	目標	55	55	55	45	35	都立産技高専技術指導実施回数
		実績	16	10	0		令和11年度	
産学連携開発支援助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	産学連携開発支援助成金交付件数
		実績	3	5	3		令和11年度	
産学連携情報交流会参加者数	人	目標	40	40	40	40	30	産学連携情報交流会の参加者人数
		実績	47	29	24		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都立高専技術指導は、主に自社製品を有する開発型の区内製造事業者が製品開発を行う際に専門性を有する都立高専に技術相談を行う。
◆産学連携開発支援助成は、大学等と共同研究を行う際に大学等との契約に係る経費の一部を助成し、都立産業技術研究センター利用料等助成は、区内企業が製品開発の試作等において、都立産業技術研究センター等の機器やサービスを利用した際の経費の一部を助成している。
◆産学連携情報交流会は、大学等を訪問し、産学連携担当者や学識経験者等との情報交換の機会を設け、産学連携のきっかけづくりを支援している。

指標の達成状況

◆都立高専技術指導は、原材料費高騰など区内経済の厳しさが長期化している中、製造業の新たな製品開発意欲等が低減していることから、目標値に到達しなかった。
◆産学連携開発支援助成は、区内企業の新規技術開発意欲が一定見込まれてはいるものの、区内景況感が厳しい状況を踏まえ目標値には到達しなかった。
◆産学連携情報交流会は、例年一定数の事業者が参加しており、本交流会をきっかけに産学連携への取組みに発展する企業も見受けられる。

必要性・有効性

◆本事業を通じた都立高専や大学・研究支援機関等との連携や共同開発は、区内中小企業の知見や技術力を高め、競争力向上につながっていくことから引き続き支援していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	105	105	0	0	100.0%
役務費	263	81	0	182	30.8%
委託料	823	431	0	392	52.4%
使用料及び賃借料	326	201	0	125	61.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,200	3,262	0	938	77.7%
その他	220	67	0	153	30.5%
計	5,937	4,146	0	1,791	69.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　431千円（若手技術者支援のための基礎講座実施業務委託）
◆負担金補助及び交付金　3,262千円（産学連携開発支援助成金他）
◆その他　67千円（産学連携交流会バス借り上げ他）

効率性

◆各事業の周知については産学連携に関する統合パンフレットを作成するなど、各事業の認知度向上に努めつつ、支援件数の増加につなげている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,219	8,819	-5,400
	物件費	20,642	905	-19,737
	うち委託料	17,881	431	-17,450
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,730	3,322	-2,408
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,488	709	-1,779
	その他	0	0	0
	小計 D	43,079	13,755	-29,324
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,583	0	-8,583
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	8,583	0	-8,583
行政収支差額 H=E-D		-34,496	-13,755	20,741
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,496	-13,755	20,741
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-34,496	-13,755	20,741

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,389	676	-713
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,389	676	-713
その他	0	0	0
固定負債 S	8,201	2,987	-5,214
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,201	2,987	-5,214
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,590	3,663	-5,927
正味財産の部	-9,590	-3,663	5,927
正味財産の部 合計 U	-9,590	-3,663	5,927
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：38.8%　令和 6年度：69.3%
◆物件費（委託料）等については、令和6年度よりモンゴル高専科学技術交流事業を雇用確保支援事業へ移管したため、令和5年度より減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆産学連携は、区内企業の人材育成やイノベーション推進等にも有効であり、引き続き取組みの推進を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	創業支援センター等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画	P57	実施計画事業	スタートアップ・エコシステムによる区内産業の活性化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立創業支援施設条例、品川区立創業支援施設条例施行規則、品川区立工場アパート条例、品川区立工場アパート条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で新規開業を希望する事業者・スタートアップ企業・個人に、優れた立地環境での創業場所を提供することにより、区内産業の活性化を図ることを目的とする。また、区内既存製造業者等が第二創業（分社化・新部門創設等）を展開するための拠点を整備し、中堅製造業者等の経営意欲の高揚と経営革新を促進する。
【概要】
①西大井創業支援センターの運営（平成15年度～）
②天王洲創業支援センターの運営（平成17年度～）
③武蔵小山創業支援センターの運営（平成22年度～）
④広町工場アパートの運営（工場部分：平成4年度～　事務室部分：平成21年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
西大井創業支援センターのセミナー数	回	目標	39	46	49	49	386 令和11年度	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（達成年度の目標は累計数）
		実績	40	45	46			
武蔵小山創業支援センターのセミナー数	回	目標	57	57	61	61	585 令和11年度	創業前や創業後の個人・起業家向けに実施したセミナーの回数（達成年度の目標は累計数）
		実績	58	60	62			
創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の入居者数	者	目標	83	93	103	103	912 令和11年度	事務室、店舗およびコワーキングペースに入居した企業・起業家数（達成年度の目標は累計数）
		実績	97	104	119			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創業支援センター（西大井・天王洲・武蔵小山・広町）の施設管理およびセミナー開催等を行っている。
◆各創業支援施設間で定期的に連絡会議を開催しており、イベント等の相互周知や、施設間の利用者相互乗り入れ、その他の連携・交流促進のための取組みを実施している。

指標の達成状況

◆西大井創業支援センターでは目標をやや下回ったものの、武蔵小山創業支援センターでは新規セミナーも実施するなどして、目標を達成した。
◆創業支援センターの入居者について、令和6年度は、新規入居が39件（西大井20件、天王洲2件、武蔵小山14件、広町3件）となり、令和5年度に続いて目標を達成した。

必要性・有効性

◆起業予定者やスタートアップ企業に対するワークスペースの比較的安価な提供や、セミナーやイベント、交流会の開催等は、ビジネスの立ち上げや成長を支援する上で有効な支援策となっている。
◆広町と天王洲では新規創業に加えて新分野進出・新事業展開を図る者にワークスペースを提供している。
◆武蔵小山では女性起業支援、西大井では若者・学生起業支援を特色とした取組みを多数実施するなど、施設の特性を活かした創業支援は品川区の特長となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	14,252	10,868	0	3,384	76.3%
役務費	797	638	0	159	80.1%
委託料	134,330	133,264	0	1,066	99.2%
使用料及び賃借料	1,132	1,119	0	13	98.9%
工事請負費	44,238	40,238	0	4,000	91.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,807	18,452	0	1,355	93.2%
その他	219	145	0	74	66.2%
計	214,775	204,724	0	10,051	95.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　10,868千円（各施設の光熱水費、各施設の事務用消耗品、各施設の修繕他）
◆委託料　133,264千円（西大井創業支援センター運営委託、武蔵小山創業支援センター運営委託他）
◆工事請負費　40,238千円（広町工場アパート受変電設備改修工事他）

効率性

◆運営業務委託等により、創業の専門的知識・ノウハウを有する外部人材も配置しながら、スタートアップ企業等に対する成長支援を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,001	16,228	7,227
	物件費	126,280	144,780	18,500
	うち委託料	115,532	133,264	17,732
	維持補修費	6,113	1,390	-4,723
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,666	18,452	8,786
	減価償却費	29,276	30,700	1,424
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,623	1,360	-263
	その他	34,292	7,150	-27,142
	小計 D	216,251	220,060	3,809
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	703	735	32
	使用料及び手数料	66,820	71,069	4,249
	その他	3,645	3,633	-12
	小計 E	71,168	75,438	4,270
行政収支差額 H=E-D		-145,083	-144,622	461
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-145,083	-144,622	461
特別費用 小計 K		0	1,518	1,518
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-1,518	-1,518
当期収支差額 N=J+M		-145,083	-146,140	-1,057

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,305,508	2,563,320	257,812
土地	1,495,376	1,734,806	239,430
建物	808,614	828,514	19,900
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,518	0	-1,518
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,305,508	2,563,320	257,812
流動負債 R	906	1,262	356
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	906	1,262	356
その他	0	0	0
固定負債 S	5,348	8,960	3,612
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,348	8,960	3,612
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,254	10,222	3,968
正味財産の部	2,299,254	2,553,098	253,844
正味財産の部 合計 U	2,299,254	2,553,098	253,844
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,305,508	2,563,320	257,812

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.9%　令和 6年度：8.0%
◆行政費用の委託料について、西大井・武蔵小山創業支援センターで新規事業を開始したことに伴い増加している。
◆固定資産には、各創業支援センターの土地、建物等の他、令和6年度からものづくり創造センター分が新たに計上されたため、増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各創業支援施設の特色を生かした起業家支援体制は品川区の強みの一つとなっており、今後も継続して進めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各施設の特色を活かした創業支援は、区をブランディングする上で大きな特徴となることから、より一層周知を強化していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川産業支援交流施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	品川ビジネスクラブ派遣

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業支援交流施設条例、品川区産業支援交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業の事業拡張および新たな事業の創出を支援し、ならびに企業間の交流を促進するとともに、区民の地域活動を推進し、区の地域産業の活性化を図ることを目的とする。
【概要】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの運営（平成27年度～）
・3階　大崎ブライトコアホール
・4階　オープンラウンジ、多目的ルーム、会議室（第1～3）、オフィス、工房

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オープンラウンジの月額会員数	者	目標	190	200	210	220	225	ＳＨＩＰオープンラウンジに月額会員登録をした人数
		実績	195	213	206		令和11年度	
工房技術スタッフの相談対応件数	件	目標	270	300	350	500	500	ＳＨＩＰ工房で技術スタッフの無料相談を受けた件数
		実績	296	387	570		令和11年度	
オフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	ＳＨＩＰオフィスおよびオープンラウンジの利用者満足度
		実績	89.2	97.3	86.1		令和11年度	
ブライトコアホールの稼働率	%	目標	55	65	74	80	85	大崎ブライトコアホールの稼働率
		実績	74.2	74.9	82.3		令和11年度	

取組内容・実績

◆職員による日々のコミュニケーションを通じて利用者ニーズの把握に努め、設備・機器等の導入および機能改善や、会員企画によるセミナーや新規の講座等を積極的に行い、利用者満足度向上に努めた。
◆加えて、令和6年度よりコミュニティマネージャー（ＣＭ）を配置し、会員同士の交流促進に取り組んだ。
◆工房については、定期的なセミナー開催に加え、モノづくり相談を積極的に展開し、3Ｄプリンター等を利用する事業者支援を進めた。
◆ＳＨＩＰラウンジ会員向けに、常設の「インキュベーションマネージャー」（中小企業診断士）による経営相談をはじめ、金融機関と連携した資金調達相談会、弁護士・行政書士など各種士業との個別相談会を定期的に実施している。

指標の達成状況

◆オープンラウンジの月額会員数や、利用者満足度は目標をやや下回ったものの、施設の取組みの充実やオープンラウンジの利用環境を整備することで、目標達成を図っていく。
◆工房については、機器の稼働時間、相談件数ともに大幅増となった。
◆ブライトコアホールにおいては、令和5年度をさらに上回る稼働率となった。また、満足度も非常に高く、多くのリピーターに愛用されている。

必要性・有効性

◆起業準備期から、成長段階に応じた継続的な創業・事業成長までの支援を充実させることで、地域産業の一層の活性化を図っていく必要がある。
◆大規模なイベントホールや、オープンラウンジ（コワーキングスペース等）、オフィス等を一体的に備えた施設を有効活用することにより、品川区における創業機運を更に高めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	69,788	65,659	0	4,129	94.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	60	60	0	0	100.0%
計	69,848	65,719	0	4,129	94.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　65,659千円（品川産業支援交流施設ＳＨＩＰ指定管理料）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間の専門的知識・ノウハウを活かした施設管理および事業者支援を進めている。
◆3階ブライトコアホールは、収入（売上）が支出（委託料・経費等）を上回っているため、指定管理料は発生していない。一方、4階ラウンジ等は、セミナーや交流会等の開催により支出（人件費・事業費等）が収入（会費、会議室使用料等）を上回っており、その差額が指定管理料となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,970	9,626	1,656
	物件費	55,217	65,743	10,526
	うち委託料	61,322	65,659	4,337
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	60	60
	減価償却費	32,271	32,439	168
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,514	831	-683
	その他	0	0	0
	小計 D	96,973	108,699	11,726
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	48,703	60,058	11,355
	小計 E	48,703	60,058	11,355
行政収支差額 H=E-D		-48,270	-48,641	-371
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,270	-48,641	-371
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-48,270	-48,641	-371

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,911,276	1,878,837	-32,439
土地	619,122	619,122	0
建物	1,284,793	1,254,203	-30,590
工作物	0	0	0
重要物品	7,361	5,512	-1,849
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,911,276	1,878,837	-32,439
流動負債 R	846	771	-75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	846	771	-75
その他	0	0	0
固定負債 S	4,992	5,476	484
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,992	5,476	484
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,837	6,247	410
正味財産の部	1,905,439	1,872,590	-32,849
正味財産の部 合計 U	1,905,439	1,872,590	-32,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,911,276	1,878,837	-32,439

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.8%　令和 6年度：9.6%
◆指定管理者制度により施設運営を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入（その他）については、3階ブライトコアホールの利用が増加したため、増額となっている。
◆固定資産には、品川産業支援交流施設ＳＨＩＰの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆品川産業支援交流施設ＳＨＩＰは、区内創業支援施設の中心的役割を果たしており、区が推進するスタートアップ・エコシステムとも連携を図りながら、創業支援等を引き続き進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川ビジネスクラブ助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	品川ビジネスクラブ派遣

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	地域産業における創業や企業連携を支援する
根拠法令要綱	一般財団法人品川ビジネスクラブ補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ビジネスクラブ定款にある、品川区内の産業団体の振興に寄与する財団となるべく、ネットワーキング形成、海外人材活用支援、創業・経営支援事業などを行っていく。
【概要】
◆品川ビジネスクラブ事業運営補助
◆自主事業運営補助（ネットワーキングshinagawa事業、海外人材活用支援事業、創業・経営支援事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ビジネス創造コンテスト一般枠の応募件数	件	目標	200	200	200	200	200	新規ビジネスの創出を目指したアイデアの応募件数
		実績	222	224	278		令和11年度	
ビジネス創造コンテスト区民枠（小中学生・高校生）の応募件数	件	目標	150	150	150	150	150	品川区の社会課題を解決するためのアイデアの応募件数
		実績	190	123	189		令和11年度	
ものづくり表彰	表彰企業数	目標	5	5	0	7	57	表彰企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	5	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川ビジネスクラブは、品川区と「業務連携・協働に関する協定書」を締結し、新規ビジネス創出等のための産業支援活動に取り組んでいる。
◆品川発の新規ビジネス創出に向け、毎年度のビジネス創造コンテストを通じて多数の将来性のあるアイデアを発掘・育成している。
◆ものづくり表彰は、令和5年度および令和6年度は実施を見送っていたが、令和7年度から、内容や手法の見直しを行った上で実施する予定としている。

指標の達成状況

◆ビジネス創造コンテストは令和6年度で第15回を迎え、多くの起業家・スタートアップ企業等と接点を持つイベントとなっており、コンテスト終了後も事業化や資金調達に向けた個別支援を継続している。
◆令和6年度では、区民枠(小中学生・高校生)に189件、一般枠には278件とそれぞれ目標値を超える応募があった。

必要性・有効性

◆ビジネス創造コンテストの受賞をきっかけに、品川ビジネスクラブや品川区との連携を深め、品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）の支援制度の活用や、オフィスへの入居、あるいは区の助成制度の活用が進む例も多く、引き続きコンテスト等を中心に、品川発の新規ビジネス創出に取り組んでいくことが有効である。
◆新規ビジネスの創出を支援することにより、起業家やスタートアップの発掘・技術革新を促進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,663	30,273	0	390	98.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,663	30,273	0	390	98.7%

決算額の主な内訳

◆補助金　30,273千円（品川ビジネスクラブ運営補助・事業運営補助）

効率性

◆ビジネス創造コンテストの運営については、民間企業からの協賛・協力も得ながら、イベント開催を行っており、品川ビジネスクラブ独自の人脈・ネットワーク等も活かした、企業支援を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,792	7,843	1,051
	物件費	0	68	68
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,008	30,273	5,265
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,298	680	-618
	その他	0	0	0
	小計 D	33,098	38,864	5,766
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-33,098	-38,864	-5,766
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,098	-38,864	-5,766
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,098	-38,864	-5,766

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,000	0	-10,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,000	0	-10,000
資産の部合計 Q=O+P	10,000	0	-10,000
流動負債 R	725	631	-94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	725	631	-94
その他	0	0	0
固定負債 S	4,279	4,480	201
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,279	4,480	201
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,003	5,111	108
正味財産の部	4,997	-5,111	-10,108
正味財産の部 合計 U	4,997	-5,111	-10,108
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,000	0	-10,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：24.4%　令和 6年度：21.9%
◆行政費用の大半は品川ビジネスクラブ補助金である。
◆固定資産（その他）には、品川区から出捐された一般財団法人品川ビジネスクラブの基本財産が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆品川区と連携しつつ、品川ビジネスクラブ独自の事業支援で区内産業の活性化を促していくことが期待できる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	五反田産業文化施設経費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	地域産業における創業や企業連携を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立五反田産業文化施設条例、品川区立五反田産業文化施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内企業等の発展および連携を推進するとともに、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与する。
【概要】
◆事業主　　日本郵政不動産株式会社
◆計画地　　品川区西五反田8-4-13（旧ゆうぽうと跡地）
◆面積　　敷地面積約6,700㎡、延床面積約69,000㎡
◆利用用途　商業・ビジネス、音楽・演劇、会議・集会などの利用
◆竣工　　令和5年12月
◆開業　　令和6年5月
◆貸出施設　イベントホール、ギャラリー（会議室）、エントランスロビー

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
ホール稼働率	%	目標			70	75	80	イベントホールの年間稼働率
		実績			79.9		令和11年度	
ギャラリー稼働率	%	目標			65	70	75	ギャラリーの年間稼働率
		実績			62.7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆収支および利用者サービス充実の観点から、公募型プロポーザル審査を経て、株式会社マグネットスタジオを指定管理者に選定した。
◆令和6年5月の開業後、3年程度かけて、イベントホールは80%、ギャラリー（会議室）は75%の稼働率を確保することを目標としている。

指標の達成状況

◆令和6年4月26日にオープニング記念式典を開催した後、5月1日に開業した。
◆令和6年度の稼働率について、ギャラリーは目標をやや下回ったものの、ホールは約8割となり、SHIPのイベントホールと同程度を確保した。

必要性・有効性

◆ビジネス利用に加え、エンターテインメント利用も促進し、施設の稼働率を向上させることで、五反田地区におけるにぎわいのあるまちづくり創出に寄与することが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,300	5,300	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	145,200	145,200	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	150,500	150,500	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,300千円（オープニングイベント費用）
◆使用料及び賃借料　145,200千円（賃料）

効率性

◆指定管理者制度を通じて、民間手法を活用した効率的な施設運営を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,934	4,928	-3,006
	物件費	187,816	150,545	-37,271
	うち委託料	0	5,300	5,300
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	409	409
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,406	453	-953
	その他	304,233	0	-304,233
	小計 D	501,389	156,335	-345,054
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	104,670	104,670
	小計 E	0	104,670	104,670
行政収支差額 H=E-D		-501,389	-51,665	449,724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-501,389	-51,665	449,724
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-501,389	-51,665	449,724

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,220	1,811	-409
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	2,220	1,811	-409
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,220	1,811	-409
流動負債 R	785	421	-364
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	785	421	-364
その他	0	0	0
固定負債 S	4,635	2,987	-1,648
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,635	2,987	-1,648
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,420	3,407	-2,013
正味財産の部	-3,201	-1,596	1,605
正味財産の部 合計 U	-3,201	-1,596	1,605
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,220	1,811	-409

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.9%　令和 6年度：3.4%
◆令和5年12月に竣工および引き渡しを行った際、敷金を支払ったため、令和6年度は物件費が減少している。
◆行政費用のその他について、令和5年度に内装工事等の実施や物品購入を行ったため、令和6年度は減少している。
◆固定資産について、舞台用幕および冷蔵箱が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き、安定的な稼働率の確保と効率的な施設運営を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	就業支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	就業支援費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（人材確保）

1　基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画	P55	実施計画事業	中小企業の人材確保・育成・定着と多様な働き方の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	アクション・プランに基づき品川区と東京労働局および品川公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定、品川区就業センター事業計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区就業センターにおいて、ハローワーク品川による就業相談・職業紹介と、品川区が講じている就業支援・雇用促進施策を一体的に実施し、地域住民の就労支援と区内企業の雇用促進を図る。
【概要】
◆品川区就業センター（平成23年度～）
開設：平成24年3月26日
所在地：品川区西品川1-28-3 中小企業センター1階
◆就業相談・就業支援セミナー（平成25年度～）
就業相談：月・金曜日　午前10時～午後5時（1回50分）、火～木曜日　午後1時～5時（1回50分）
就業支援セミナー：年12回（女性向け：年6回、その他：年6回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職件数	件	目標	450	450	450	460	500	品川区就業センターで就職決定した実数
		実績	466	449	422		令和11年度	
就業相談人数	人	目標	400	500	500	500	500	就業相談を利用した人数（延べ人数）
		実績	507	523	412		令和11年度	
就業支援セミナー参加人数	人	目標	240	240	240	240	240	年１２回開催する就業支援セミナーの参加人数（延べ人数）
		実績	268	228	281		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区就業センターにおいては、ハローワーク品川の専門相談員による職業相談・職業紹介、求人検索コーナー(パソコン)による求人検索、生活保護受給者等に対する就労支援や内職相談・あっ旋を実施している。
◆就業相談・就業支援セミナーにおいては、求職者、在職者および働くことへの悩みを抱える者を対象に、就業相談や履歴書添削、模擬面接などの支援を行っている。

指標の達成状況

◆就職件数について、就業センター運営協議会においてハローワーク品川と協議しつつ目標設定をしているが、令和6年度は、目標をやや下回る422件であった。
◆就業相談人数については、令和5年度まで増加傾向にあったが、令和6年度は目標を下回った。
◆就職支援セミナーについては、令和2年度よりオンライン方式も導入し、参加者の利便性を確保している。参加人数については、目標を上回る281人であった。

必要性・有効性

◆区内中小企業の抱える経営課題として人手不足を挙げる声が多くなっており、品川区就業センターによる職業相談や就業相談支援を通じ、雇用・採用状況を改善させていく必要がある。
◆就職活動やキャリアアップについての悩み相談（就業相談およびセミナー参加）については利用数が増加傾向にある。
◆多様な働き方が認められるようになり、求職者の相談内容・悩みも多岐にわたることから、これらのニーズに応えた就業相談および就業支援セミナーを、引き続き区民向けに提供していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	236	163	0	73	69.1%
役務費	5	2	0	3	40.0%
委託料	15,473	15,108	0	365	97.6%
使用料及び賃借料	522	285	0	237	54.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	245	5	0	240	2.0%
計	16,481	15,562	0	919	94.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,108千円（就業支援事業委託、シニア人材等の就業・活躍サポート事業運営委託）

効率性

◆求職者等の利用ニーズを踏まえ、就業相談の対象や就業支援セミナーの内容を随時見直しながら、計画的に予算執行を進めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,479	8,846	5,367
	物件費	13,657	15,635	1,978
	うち委託料	12,835	15,108	2,273
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	649	716	67
	その他	0	0	0
	小計 D	17,785	25,198	7,413
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,785	-25,198	-7,413
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,785	-25,198	-7,413
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,785	-25,198	-7,413

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	21,365	0	-21,365
土地	16,365	0	-16,365
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	5,000	0	-5,000
資産の部合計 Q=O+P	21,365	0	-21,365
流動負債 R	362	667	305
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	667	305
その他	0	0	0
固定負債 S	2,139	4,480	2,341
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,139	4,480	2,341
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,502	5,148	2,646
正味財産の部	18,863	-5,148	-24,011
正味財産の部 合計 U	18,863	-5,148	-24,011
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21,365	0	-21,365

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.2%　令和 6年度：37.9%
◆物件費については、就業センターの運営や就業相談・就業支援セミナー等のための業務委託が大半を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆多様化する求職者のニーズに対応するため、引き続きハローワーク品川と連携して、支援の手法を検討しながら雇用・採用状況を改善させていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	就業関連団体支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	就業支援費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（人材確保）

1　基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	多様な就業を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター補助金交付要綱、公益社団法人品川区シルバー人材センター運営資金の貸付に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の多様化する就業ニーズに対応するため、関連団体に対し運営経費の補助あるいは資金の貸し付けを行うことで、円滑な運営を支援する。
【概要】
◆サポしながわ（平成14年度～）
（福）品川区社会福祉協議会が運営するおおむね55歳からの無料職業相談所「サポしながわ」の運営費を補助する。
◆品川区シルバー人材センター支援事業（昭和52年度～）
（公社）品川区シルバー人材センターの運営経費を補助する。また、運営資金を貸し付け、円滑な運営を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
サポしながわ 新規求職者数	人	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100 令和11年度	サポしながわに求職登録した人数
		実績	982	980	1,786			
サポしながわ 就職決定者数	人	目標	220	220	220	220	220 令和11年度	サポしながわで就職決定した人数
		実績	179	159	172			
シルバー人材センター 会員数	人	目標	2,400	2,300	2,300	2,300	2,300 令和11年度	３月３１日時点の会員実数
		実績	2,150	2,112	2,122			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆サポしながわでは、おおむね55歳以上の方の無料職業紹介を行っており、品川区社会福祉協議会が運営に当たっている。
◆シルバー人材センターでは、東京都、品川区、区内企業や家庭から高齢者に相応しい仕事を引き受けて、会員の希望・経験・能力に応じ、適任者を選んで仕事を提供している。

指標の達成状況

◆サポしながわの新規求職者数および就職決定者数について、令和6年度は前年度よりも増加した。新規求職者数については、会員への更新・再登録の案内方法を、通常はがきから往復はがきに代え、会員の負担を減らしたことなどが影響していると考えられる。
◆シルバー人材センター会員数については、インターネットを利用した会員申込の周知・広報などを増やしたことなどにより、令和6年度は増加に転じた。

必要性・有効性

◆区内中小企業にとって人手不足が大きな経営課題となる中、高齢者の就業ニーズに応えた取組みや、各団体の活動支援を通じて、課題解決につなげていくことが必要である。
◆広報媒体を活用した事業周知等を通じて、団体およびその活動の認知度を高め、登録者および会員数等の増加に取り組むことを促していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	5	2	0	3	40.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	110,638	108,838	0	1,800	98.4%
その他	78,000	78,000	0	0	100.0%
計	188,643	186,840	0	1,803	99.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　108,838千円（サポしながわ支援事業、品川区シルバー人材センター支援事業他）
◆その他　78,000千円（シルバー人材センター運営資金貸付金）

効率性

◆各団体とも予算計画に沿って高年齢者向けの就業支援事業を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,411	6,111	3,700
	物件費	2	52	50
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	108,838	108,838	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	433	490	57
	その他	0	0	0
	小計 D	111,684	115,491	3,807
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27,058	27,076	18
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	27,058	27,076	18
行政収支差額 H=E-D		-84,626	-88,415	-3,789
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-84,626	-88,415	-3,789
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-84,626	-88,415	-3,789

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	457	215
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	457	215
その他	0	0	0
固定負債 S	1,426	2,987	1,561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,426	2,987	1,561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,668	3,444	1,776
正味財産の部	-1,668	-3,444	-1,776
正味財産の部 合計 U	-1,668	-3,444	-1,776
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.5%　令和 6年度：5.7%
◆行政費用の大半は、サポしながわおよびシルバー人材センターに対する事業運営費補助金（補助費等）となっている。
◆上記の補助金に都支出金が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆高齢者に対する就労支援は、生きがいの増進や人手不足で悩む企業等の課題解決にもつながることから、各団体の取組支援を通じて、引き続き就職ニーズに対応していくことが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。サポしながわ新規求職者数に対して就職決定者数が低いため、高齢者の就業ニーズに対応できるよう、求職者と企業のマッチングを向上させる工夫を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	産業情報収集提供事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆企業、産業関連団体、行政、金融機関等の情報を収集・一元化し、区内中小企業の経営上不可欠な情報を提供することにより、企業経営の安定と向上を支援する。
【概要】
◆しながわ産業ニュースの発行　　年5回区内中小企業に配布する。
◆品川区中小企業景況調査　　四半期ごとに区内中小企業の景況を調査・報告する。
◆中小企業支援サイト　　区が実施する産業支援メニューを掲載し、情報提供を通じて事業活動を支援する。
◆産業実態調査・産業振興研究会　　産業実態調査を実施しつつ、区の産業支援施策の方向性等を検討するための研究会を開催する。
◆助成金自動診断システム　　区・国・都の助成金を検索することができるシステムを導入することで区内中小企業に適切な情報を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中小企業支援サイト閲覧件数	件	目標	30,000	30,000	25,000	25,000	25,000	年度内に中小企業支援サイトにアクセスした月あたりの平均数
		実績	31,054	30,297	29,811		令和11年度	
しながわ産業ニュースの発行数	部	目標	29,000	29,000	27,000	25,000	25,000	しながわ産業ニュース１回あたりの発行した部数
		実績	29,000	29,000	27,000		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆中小企業支援サイトについて、区内事業者が区支援策に関する情報収集等を簡易に行えるよう管理・運営し、併せて当該サイトと連携したメールマガジンの発信を行った。
◆中小企業景況調査は四半期ごとに年4回実施している（約600社対象）。
◆産業実態調査において、令和5年度の産業基礎調査をふまえた訪問調査のほか、アンケート・ヒアリング調査を実施した。また、産業振興研究会については、区および産業関連団体等を構成員として年2回実施した。なお、現況の課題につき一定の調査結果を得たことから、産業振興研究会とあわせて令和6年度をもって終了とする。

指標の達成状況

◆中小企業支援サイトの月平均アクセス数は、コロナ禍により産業支援施策へのニーズが高まった令和2・3年度の大幅な増加以降、引き続き、約3万件を維持している。

必要性・有効性

◆景況調査などを通じて、区内経済や事業者ニーズの定期的な把握が可能となっており、産業支援策を検討する上で不可欠の基礎情報となっている。
◆中小企業支援サイトや産業ニュース、事業パンフレットは、幅広い事業者へ向けて網羅的な広報を図ることができ、積極的な周知活動において有用である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,152	2,605	0	547	82.6%
役務費	13,358	11,686	0	1,672	87.5%
委託料	20,054	19,943	0	111	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.0%
その他	665	463	0	202	69.6%
計	37,259	34,726	0	2,533	93.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　11,686千円（しながわ産業ニュース・助成金チラシ・事業パンフレット配布他）
◆委託料　19,943千円（産業実態調査等業務委託、景況調査委託、しながわ産業ニュース作成委託他）

効率性

◆中小企業支援サイトや景況調査等については、業務委託も活用しながら効率的な運営に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,848	6,613	-3,235
	物件費	57,026	34,327	-22,699
	うち委託料	39,495	19,943	-19,552
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	744	460	-284
	減価償却費	1,452	1,452	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,839	563	-1,276
	その他	0	0	0
	小計 D	70,909	43,414	-27,495
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15,152	4,856	-10,296
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	15,152	4,856	-10,296
行政収支差額 H=E-D		-55,757	-38,558	17,199
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-55,757	-38,558	17,199
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-55,757	-38,558	17,199

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,452	0	-1,452
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,452	0	-1,452
資産の部合計 Q=O+P	1,452	0	-1,452
流動負債 R	1,027	530	-497
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,027	530	-497
その他	0	0	0
固定負債 S	6,061	2,987	-3,074
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,061	2,987	-3,074
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,088	3,517	-3,571
正味財産の部	-5,636	-3,517	2,119
正味財産の部 合計 U	-5,636	-3,517	2,119
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,452	0	-1,452

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.5%　令和 6年度：16.5%
◆令和6年度は産業基礎調査内容を縮小したため、物件費（委託料）が減額となっている。
◆本事業には、都支出金（地域産業活力創出支援事業補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆助成金・融資等の経営に不可欠な情報を区内事業者へとタイムリーに提供することにより、産業支援施策の積極的な活用を促していくため、引き続き周知活動を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	中小企業事業資金融資あっせん					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例、品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小事業者の事業経営に必要な資金の調達を容易にするとともに、負担の軽減を図る。
【概要】
◆区内中小企業が必要とする事業資金を低利で借り受けられるよう取扱金融機関に対し、区が融資あっ旋を行う。
①事業者の負担する利子の一部を区が負担する（利子補給）。
②融資実行の際、東京信用保証協会から事業者に対する債務保証が付された場合には、区が信用保証料を全額または一部を補助する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
融資あっ旋紹介状発行件数	件	目標	3,110	2,010	1,570	1,450	1,630	融資あっ旋申請に対する紹介状発行件数
		実績	2,941	2,250	1,945		令和11年度	
融資あっ旋金額	億円	目標	356.0	203.1	135.2	141.5	138.6	融資あっ旋紹介状発行件数に対するあっ旋合計金額
		実績	303.5	230.9	180.9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆長期化する物価高騰等に対する支援として、令和5年度に引き続き、利子補給および信用保証料全額補助による「物価高騰等総合支援資金」を継続した。
◆令和6年度は、事業全体で1,945件・180.9億円のあっ旋を行った（令和7年3月31日時点）。区内中小企業の資金繰り、資金調達ニーズはやや下がってきており、前年度比約85%の件数・金額となった。
「物価高騰等総合支援資金」あっ旋：　242件・2,076,830千円、実行：203件・1,667,330千円
「その他」あっ旋：1,703件・16,017,580千円、　実行：1,324件・10,684,980千円

指標の達成状況

◆融資あっ旋紹介状発行件数は、区内中小企業の資金繰り、資金調達ニーズに合わせ、申込件数が減少傾向となっている。
◆融資あっ旋金額についても上記と同様である。

必要性・有効性

◆米国関税措置や自然災害により経済情勢が悪化する場合には、融資あっ旋により、中小企業の資金繰りに万全を期す必要がある。
◆事業者の設備投資・運転資金等の資金需要に応じて、利子補給や信用保証料を一定程度補助する当該事業は、中小企業の事業継続や区内経済の下支えに不可欠の政策手段となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,441	768	0	1,673	31.5%
役務費	701	609	0	92	86.9%
委託料	1,109	1,109	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	24	24	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	233,161	181,027	0	52,134	77.6%
その他	933,916	848,530	0	85,386	90.9%
計	1,171,352	1,032,067	0	139,285	88.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　181,027千円（信用保証料補助金、小規模事業者経営改善利子補助）
◆その他　848,530千円（利子補給金）

効率性

◆融資あっせんに伴う利子補給および保証料補助については、経済情勢の変動やそれに伴う中小企業の借入ニーズに柔軟に対応できるよう、予算額を十分確保する必要があり、その中で可能な限り高い執行率を目指している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,516	9,749	-3,767
	物件費	9,296	2,598	-6,698
	うち委託料	7,425	1,109	-6,316
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,189,359	1,029,557	-159,802
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,488	826	-1,662
	その他	0	0	0
	小計 D	1,214,660	1,042,730	-171,930
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	148,766	0	-148,766
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	148,766	0	-148,766
行政収支差額 H=E-D		-1,065,894	-1,042,730	23,164
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,065,894	-1,042,730	23,164
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,065,894	-1,042,730	23,164

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	572	567	-5
収入未済	572	567	-5
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	572	567	-5
流動負債 R	1,389	777	-612
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,389	777	-612
その他	0	0	0
固定負債 S	8,201	4,480	-3,721
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,201	4,480	-3,721
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,590	5,257	-4,333
正味財産の部	-9,017	-4,690	4,327
正味財産の部 合計 U	-9,017	-4,690	4,327
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	572	567	-5

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.3%　令和 6年度：1.0%
◆行政費用の9割以上が利子補給および信用保証料補助（補助費等）となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆経済情勢の悪化のみならず、企業成長に資する投資にも対応できる多様な制度設計に配慮しつつ、区内中小事業者を継続的に支援し、更なる産業振興を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。経済情勢の変化等による緊急融資については特例的な対応であり、融資のメニューや条件等について適時見直しをする必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	経営支援セミナー運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基 本 情 報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中小企業等講習会講師派遣要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆産業構造の高度化に対応するため、企業経営のノウハウおよび小規模企業が生き残るために必要な経営戦略等に関する学習の場を設け、中小企業の経営を支援する。
【概要】
◆経営者セミナー（平成13年度～）
◆中小企業等講習会講師派遣（平成13年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営者セミナー実施回数	回	目標	9	9	9	9	9	各団体が品川区と共催でセミナーを実施した回数
		実績	7	7	7		令和11年度	
講師派遣申請件数	件	目標	24	18	18	0	18	講師派遣を申請し、交付された件数
		実績	18	18	21		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経営者セミナーでは、各団体と品川区が共催で団体会員等を対象としたセミナーや講演会を実施している。
◆講師派遣は、中小企業等が従業員向けに実施する研修・講習等について、区で講師謝礼の一部を助成しており（年度内3回まで）、令和6年度は8事業者、21回の講習等に対して支援を行った。

指標の達成状況

◆経営者セミナーについては、前年度に引き続き、7件の支援実績であった。
◆講師派遣については、新型コロナウイルス感染症の収束を踏まえ、企業内での研修実施が従前の状況に戻りつつあることから、目標値を上回ることとなった。令和7年度に当該事業は廃止することとしている。

必要性・有効性

◆経営者セミナーは、区内中小企業における経営者や従業員等が有益な情報や知識を獲得する機会となっており、企業の組織力向上や人材育成につながる事業である。
◆講師派遣については、令和6年度をもって終了としたが、雇用確保支援事業（人材スキルアップ支援事業）を充実させることにより、引き続き区内中小企業の経営者および従業員の人材育成等を支援していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	192	108	0	84	56.3%
役務費	20	5	0	15	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	970	870	0	100	89.7%
計	1,182	983	0	199	83.2%

決算額の主な内訳

◆その他　870千円（経営者セミナー等講師謝礼他）

効率性

◆いずれの事業も講師謝礼の支払等であり、予算計画に沿って執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,123	1,783	660
	物件費	193	129	-64
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	810	870	60
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	216	151	-65
	その他	0	0	0
	小計 D	2,342	2,933	591
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,342	-2,933	-591
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,342	-2,933	-591
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,342	-2,933	-591

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	121	140	19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	121	140	19
その他	0	0	0
固定負債 S	713	996	283
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	713	996	283
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	834	1,136	302
正味財産の部	-834	-1,136	-302
正味財産の部 合計 U	-834	-1,136	-302
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：57.2%　令和 6年度：66.0%
◆令和6年度は中小企業における講習会の開催が増えたことにより、講師派遣謝礼等（補助費等）が増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和7年度は、支援手法の見直しを図り、講師派遣について廃止した。経営人材の育成支援は、今後も重要であるため、区内企業の動向やニーズを注視しながら、適切な支援を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	経営相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の育成と経営の安定を図るため、融資あっ旋や経営の改善、国際化対応、生産性の向上等について、専門相談員による適切な経営支援を行う。さらに個々の区内中小企業からの相談内容や実態に応じて、課題解決に向けた様々なアドバイスを行うため、各分野の専門家等であるビジネス・カタリストを区内中小企業へ派遣し、経営環境に応じた継続的かつ総合的な経営支援を行う。
【概要】
◆主な相談内容は以下のとおりである。
①相談事業：金融、経営、創業、企業法務、特許、海外ビジネス（国際化対応）、経理等
②経営診断：一般経営診断（随時実施）、創業支援資金フォロー診断
③企業活力コーディネーターの配置：産学公連携マネージャー等を会計年度任用職員として配置する。
④ビジネス・カタリスト（専門家）派遣事業：ビジネス・カタリストを派遣し、直面している課題等に対しアドバイスを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
経営・金融・創業等相談	件	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600 令和11年度	融資や経営に関して専門相談員が相談を行った件数
		実績	4,355	3,641	2,910			
特定創業支援認定証明書発行件数	件	目標	96	96	96	96	96 令和11年度	特定創業支援事業（創業相談を経て、経営等の知識を習得する事業）を活用して認定を受けた企業数
		実績	126	141	148			
ビジネス・カタリスト派遣回数	回	目標	350	250	200	200	200 令和11年度	企業からの依頼に基づいてビジネス・カタリストを派遣した回数
		実績	127	88	82			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆経営を安定させるため、融資や経営、創業等に関する課題や悩みについて、中小企業診断士が相談対応を行っている。また、企業法務全般や特許等の出願手続きについても、専門家である弁護士や弁理士等が個別相談を行っている。
◆特定創業支援認定証明は、認定を受けた事業者が登録免許税の減免や資金調達の際の優遇が受けられるため、中小企業にとってメリットのある制度となっている。
◆ビジネス・カタリスト派遣制度は、平成15年度から区内製造業者向け専門家派遣制度（主に技術・製品開発支援）としてスタートし、平成29年度より、原則として全ての業種の中小企業を対象として支援を実施している。コロナ禍（令和2年度～4年度）においてはニーズの増加に対応し、予定回数を100回分増とした。令和6年度は各種支援事業による専門家相談の設置に応じ、予定回数を縮小して実施した。

指標の達成状況
◆融資や経営に関する相談件数については、コロナ禍による社会経済活動の停滞が終息し目標を下回ったものの、長期化する物価高騰などによる経営環境の厳しさから、各種ニーズは依然として高い水準にある。
◆特定創業支援事業については、創業支援のメリットの理解がさらに進み、前年を超える認定証明書の発行件数となった。
◆ビジネス・カタリスト派遣回数はほぼ前年並みであった。

必要性・有効性
◆国内外の経済環境の急激な変化により、景気の先行きの不透明感が高まる中、各企業の経営課題の解決に向け、専門家による経営相談の重要性は増している。
◆本事業の実施を通じて相談企業・業種の実情等も把握できることから、手法や登録専門家の見直しは行いつつも、本事業の必要性・有効性は高い。区内中小企業の相談ニーズに対応した新規カタリストの追加も検討していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	189	138	0	51	73.0%
役務費	49	24	0	25	49.0%
委託料	36,449	36,448	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,549	4,063	0	2,486	62.0%
計	43,236	40,673	0	2,563	94.1%

決算額の主な内訳
◆委託料　36,448千円（中小企業支援窓口業務委託他）
◆その他　4,063千円（カタリスト派遣謝礼他）

効率性
◆カタリスト派遣回数は減少傾向にあるものの、依然として経営課題も多様化しており、あらゆる相談領域に対応するべく、事業活用への積極的な周知と適切な専門家配置により、区内中小企業の課題解決に寄与していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,994	8,288	-1,706
	物件費	17,819	36,838	19,019
	うち委託料	17,745	36,448	18,703
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,386	3,908	-1,478
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,731	634	-1,097
	その他	0	0	0
	小計 D	34,930	49,668	14,738
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-34,930	-49,668	-14,738
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,930	-49,668	-14,738
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-34,930	-49,668	-14,738

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	966	606	-360
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	966	606	-360
その他	0	0	0
固定負債 S	5,705	2,489	-3,216
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,705	2,489	-3,216
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,671	3,095	-3,576
正味財産の部	-6,671	-3,095	3,576
正味財産の部 合計 U	-6,671	-3,095	3,576
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：33.6%　令和 6年度：18.0%
◆令和6年度よりこれまで会計年度任用職員として区で採用していた経営相談員の配置を業務委託に変更したため、物件費（委託料）が大幅に増加した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区内中小企業の複雑・多様化した相談ニーズに対応可能な経営相談体制が求められており、各分野の専門家の適切な配置･活用により区内事業者の成長を後押ししていく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	事業承継支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P54	実施計画事業	中小企業の事業承継支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区事業承継設備投資支援事業助成金交付要綱、品川区ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小企業の多くが経営者の高齢化による後継者不足等に直面している現状を踏まえ、必要かつ効率的な事業承継支援策を実施し、世代交代の促進と区内経済の発展および雇用の維持・拡大を図る。
【概要】
◆事業承継支援事業
　セミナー、個別支援（専門家派遣）、しながわ後継者塾、後継者塾Advanceコース、事業承継設備投資助成
◆ものづくり企業地域共生推進事業
　区内のものづくり企業と地域の共生を目的とした現工場の改修や一時移転等に係る費用のほか、住民受入環境の整備に係る費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業承継の検討を行った企業数	件	目標	70	70	40	40	315	専門家による訪問・相談を行った企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	6	25	16		令和11年度	
後継者塾の受講者数	人	目標	15	15	15	15	140	後継者として経営に必要な知識やノウハウを習得した人数（達成年度の目標は累計数）
		実績	13	10	10		令和11年度	
事業承継を完了した企業数	件	目標	44	49	10	15	215	専門家による訪問・相談を行い、承継を完了した企業（達成年度の目標は累計数）
		実績	22	19	5		令和11年度	
設備投資支援助成企業数	件	目標	10	10	6	6	10	事業承継を機会に新たな設備の導入・更新を図り、事業拡大や新規販路開拓および生産性向上に取り組んだ企業数
		実績	2	0	4		令和11年度	

取組内容・実績

◆セミナーについては、しながわ後継者塾の卒塾生をパネラーとして招いた区単独主催セミナーのほか、経営者・後継者の各視点からみた導入的内容のセミナーを区内金融機関と共催した。
◆専門家派遣事業では、区内中小事業者が抱える種々の課題に対応するため、事業承継士の派遣を通じて個別支援を行った。
◆しながわ後継者塾では、後継者および後継者候補を対象に、経営者としてのマインドや知識・ノウハウを体系的に学ぶ講座を開催し、事業承継への理解を促すとともに、グループワークを通じて区内の次世代経営者同士のネットワーク形成に取り組んだ。このほか、過年度を含めた修了者向けに、さらに知見を深める場として後継者塾Advanceコースも年3回実施した。

指標の達成状況

◆専門家派遣や後継者塾の受講者数については前年度と比して件数減となったものの、経営者の高齢化も進んでいることから、事業承継に関する相談ニーズは高まるとみられ、第三者承継にかかる相談件数増も見込んで令和7年度の目標数を引き上げている。
◆設備投資助成は4件の支援を行ったものの、目標達成には至らなかった。引き続き、事業承継に対する関心・理解を深めながら、設備投資助成の利用促進も図る。

必要性・有効性

◆区内中小事業者の廃業によってもたらされる雇用・技術の喪失は地域産業へ大きな影響を及ぼすことから、本事業を通じて、事業承継を望む区内中小企業を適切に支援し、経営資源の円滑な引継ぎを促すことが地域産業の持続的な発展の上で必要である。
◆ものづくり企業地域共生推進事業については、区内に製造現場である工場を設置することが困難となり都外へ工場を移転している企業が増えてきたことから、令和6年度も利用実績がなかった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	0	0	50	0.0%
役務費	10	1	0	9	10.0%
委託料	8,246	8,246	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	13,500	7,492	0	6,008	55.5%
その他	152	8	0	144	5.3%
計	21,958	15,747	0	6,211	71.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,246千円（事業承継支援事業実施委託料）
◆負担金補助及び交付金　7,492千円（事業承継設備投資助成金）

効率性

◆事業承継設備投資助成の支援件数が目標を下回ったことなどにより、事業全体の執行率は約71%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,408	7,843	435
	物件費	9,733	8,323	-1,410
	うち委託料	9,729	8,246	-1,483
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,770	7,492	3,722
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,298	680	-618
	その他	0	0	0
	小計 D	22,209	24,338	2,129
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,364	4,123	-3,241
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,364	4,123	-3,241
行政収支差額 H=E-D		-14,845	-20,215	-5,370
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,845	-20,215	-5,370
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,845	-20,215	-5,370

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	725	631	-94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	725	631	-94
その他	0	0	0
固定負債 S	4,279	4,480	201
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,279	4,480	201
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,003	5,111	108
正味財産の部	-5,003	-5,111	-108
正味財産の部 合計 U	-5,003	-5,111	-108
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：39.2%　令和 6年度：35.0%
◆令和6年度は事業承継設備投資助成に対する支援件数が令和5年度より増えたため、補助費等が増加した。
◆本事業については、都支出金（地域産業活力創出支援事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆ものづくり企業地域共生推進事業を令和7年度をもって廃止するなど、区内中小企業ニーズに合わせて事業の効率化を検討するとともに、第三者承継・M＆Aへの支援なども充実させながら、引き続き、区内中小企業の円滑な事業承継を後押ししていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆直近3年間、全ての指標において目標値を下回る結果となっている。円滑な事業承継を後押ししていくためにも、周知方法等の見直しが必須である。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	雇用確保支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	中小企業活性化事業費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（人材確保）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画	P55	実施計画事業	中小企業の人材確保・育成・定着と多様な働き方の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区魅力ある職場づくり支援事業助成金交付要綱、品川区エンジニア確保支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆労働人口の減少やベテラン従業員の高齢化に伴う人手不足により、生産性・経営力の向上が課題となる中、テレワークや新たな休暇制度の導入等に係る専門家やコンサルタントの活用を支援し、中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげる。
◆外国人材受け入れや技術者（エンジニア）不足に悩む製造業および情報通信業の人材確保に関する取組みを支援し、事業の継続・成長を支援する。
【概要】
◆魅力ある職場づくり支援事業　※令和5年度以前は「働き方改革推進事業」として実施
◆エンジニア確保支援事業
◆外国人材受入・定着支援事業
◆モンゴル高専との科学技術交流事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
魅力ある職場づくり支援企業数	件	目標	25	25	25	30	30	従業員が働きやすい職場づくりに取り組んだ企業数
		実績	22	28	33		令和11年度	
エンジニア確保支援企業数	件	目標	20	30	30	30	30	新たに技術者（エンジニア）を採用した企業数
		実績	22	32	30		令和11年度	
モンゴル高専卒業生の区内企業への就業者数（累計）	人	目標	8	5	9	8	70	モンゴル高専卒業生の区内製造事業者および情報通信事業者への就業者数（達成年度の目標は累計数）
		実績	4	7	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆魅力ある職場づくり支援事業では、企業の人材確保・定着および生産性・経営力向上のため、従業員の雇用環境の整備に要したコンサルティング費用の一部助成やセミナーを実施している。
◆エンジニア確保支援事業では、人材紹介会社等を利用してエンジニアを採用した場合に事業者が支払った人材紹介手数料の一部を助成している。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業では、就職前のインターンシップ実施から、就職支援、定着支援まで一貫した支援を実施している。

指標の達成状況

◆魅力ある職場づくり支援事業では、働き方改革関連法施行やコロナ禍を転換点として、区内中小企業においてもテレワークや在宅勤務、新たな休暇制度の導入などが進んできており、令和6年度は目標を上回る33件の助成金支援が行われている。
◆エンジニア確保支援事業では、人手不足が経営課題となる中、特に製造業・情報通信業の技術者（エンジニア）が大幅に不足している状況から、利用ニーズが引き続き高くなっている。
◆モンゴル高専との科学技術交流事業については、モンゴル高専卒業生の区内企業への就業者数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆人材不足が深刻化する中で、働き方改革を推進していくことがあらゆる企業に求められているが、雇用確保支援セミナーについては、引き続き企業ニーズに合わせたテーマ設定や講師選定を行っていく。
◆近年、区内企業におけるＩＴ活用・導入は加速化しており、エンジニアの活躍の場も広がっている。製造業や情報通信事業において技術者の確保は不可欠であり、雇用面における継続した支援が必要である。
◆区内中小企業にとって国内人材を獲得するのが難しい状況にあり、日本式カリキュラムを採用しているモンゴル高専出身の技術者の区内企業への就職支援を行うことにより、引き続き、区内中小企業の事業継続・成長を確保していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	229	118	0	111	51.5%
役務費	18	17	0	1	94.4%
委託料	23,492	22,902	0	590	97.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,980	23,266	0	7,714	75.1%
その他	4,482	4,009	0	473	89.4%
計	59,201	50,312	0	8,889	85.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　22,902千円（モンゴル高専との科学技術交流事業運営委託、セミナー運営委託他）
◆負担金補助及び交付金　23,266千円（エンジニア確保支援事業助成、魅力ある職場づくり支援助成他）
◆その他　4,009千円（出張旅費、セミナー講師謝礼他）

効率性

◆いずれの事業についても、予算計画どおり執行している。
◆また、モンゴル高専との科学技術交流事業については、海外渡航等にかかる業務処理や各種調整を短期間に集中的に行う必要があるため、業務委託を活用しながら事務の効率化を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,985	25,506	15,521
	物件費	2,888	26,923	24,035
	うち委託料	2,707	22,902	20,195
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	22,624	23,599	975
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,731	1,827	96
	その他	0	0	0
	小計 D	37,228	77,855	40,627
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	10,015	10,015
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	10,015	10,015
行政収支差額 H=E-D		-37,228	-67,840	-30,612
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,228	-67,840	-30,612
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,228	-67,840	-30,612

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	966	1,746	780
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	966	1,746	780
その他	0	0	0
固定負債 S	5,705	7,467	1,762
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,705	7,467	1,762
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,671	9,213	2,542
正味財産の部	-6,671	-9,213	-2,542
正味財産の部 合計 U	-6,671	-9,213	-2,542
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.5%　令和 6年度：35.1%
◆物件費については、「モンゴル高専との科学技術交流事業」がほかの小事業から移管されたため増加している。
◆補助費については、新たに「人材スキルアップ支援事業」を始めたため、その分増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆人材確保は、中小企業にとって喫緊の経営課題であり、区の基幹産業である製造業および情報通信業において、様々な面からの支援が必要となっている。モンゴルとの交流事業なども含め、雇用確保支援事業を引き続き進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆中小企業における優秀な人材の確保・定着等につなげるため、助成だけでなく、中小企業のニーズを正確に把握し、効果的な手法を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	競争力強化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P59	実施計画事業	中小企業のＤＸ・イノベーション推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金交付要綱、品川区ＤＸ・デジタル技術活用推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の中小企業の新製品・新技術開発やＤＸ・デジタル技術の活用を支援することにより、下請け脱却や新たな産業構造への転換を促進する。また、特許権の取得を支援することなどにより、区内中小企業の競争力強化を図る。
【概要】
◆新製品・新技術開発費助成（平成9年度～）
◆ソフトウェア開発費助成（平成23年度～）
◆ＩＳＯ認証取得費助成（平成9年度～）
◆特許権取得費助成（平成23年度～）
◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業（令和4年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生産性・競争力が向上した企業数	件	目標	13	13	18	43	300	デジタル技術等を新たに導入し、社内の生産性・競争力向上が図られた企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	15	25	28		令和11年度	
ＤＸ・デジタル化の取組みを始めた企業数	件	目標	23	25	50	50	363	デジタル人材育成講座等を活用し、社内のＤＸ化やデジタル化に取り組み始めた企業数（達成年度の目標は累計数）
		実績	38	53	53		令和11年度	
新製品・新技術開発企業数	件	目標	22	22	20	20	20	新たに自社製品や新技術（ものづくり部門およびソフトウェア部門）を開発した企業数
		実績	21	15	21		令和11年度	
特許権取得経費助成交付企業数	件	目標	40	40	40	30	40	新たに特許権の取得に取り組んだ企業数
		実績	41	22	19		令和11年度	

取組内容・実績

◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業では、セミナーや体験会、デジタル人材育成講座、設備投資助成、ＤＸコーディネーターによる相談等、多方面から総合的に支援しており、講座や相談事業を通じて、これまでに132社が取組みを始めた。
◆新製品・新技術開発費助成は製造業の技術革新を促進している。
◆特許権取得経費助成を通じて、令和6年度は19社が自社開発やサービスについて新たに特許権を取得した。

指標の達成状況

◆「生産性・競争力が向上した企業数」については、前向きな取組みを進める企業が多数あり、目標値を上回ることとなった。
◆「ＤＸ・デジタル化の取組みを始めた企業数」については、一定数の企業がデジタル人材育成講座等を活用し、社内のＤＸ化やデジタル化に取り組み始めた。
◆「新製品・新技術開発企業数」については、製造業を対象として、競争的審査を経て、毎年度20社程度の支援を行っている。
◆「特許権取得経費助成交付企業数」については、目標件数を下回ったものの、自社の製品・サービスに関して一定数の企業が知的財産の確保に取り組んでいる。

必要性・有効性

◆会社を継続・成長させていくためには、下請けからの脱却や時代のニーズに応えた製品を生み出していくことが重要であり、競争力の高い新たな製品や技術の開発に対する支援を引き続き進めていく必要がある。
◆労働力人口の減少や働き方改革が求められていく中、デジタル技術を用いた生産性向上や業務改革は各企業共通の経営課題となっている。中小企業の競争力強化に重要な要素となっていることから、引き続き行政による支援が必要である。
◆事業者にとって、新たに開発した自社製品・技術を他者に模倣されないための知的財産の保護についても、区内企業の競争力強化支援策として有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4	3	0	1	75.0%
役務費	32	28	0	4	87.5%
委託料	28,767	26,787	0	1,980	93.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	72,600	60,244	0	12,356	83.0%
その他	1,301	1,214	0	87	93.3%
計	102,704	88,275	0	14,429	86.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,787千円（ＤＸ・デジタル技術活用推進業務委託料他）
◆負担金補助及び交付金　60,244千円（新製品・新技術開発費助成金・ソフトウェア開発費助成金、ＤＸ推進助成金・デジタル技術活用推進助成金、特許権取得経費助成金他）

効率性

◆ＤＸ・デジタル技術活用推進事業は、業務委託を活用してセミナーの企画・運営や専門家派遣などを実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,353	15,863	5,510
	物件費	21,237	27,065	5,828
	うち委託料	21,181	26,787	5,606
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	44,156	61,344	17,188
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,839	1,196	-643
	その他	0	0	0
	小計 D	77,585	105,469	27,884
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	23,279	19,738	-3,541
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23,279	19,738	-3,541
行政収支差額 H=E-D		-54,306	-85,731	-31,425
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-54,306	-85,731	-31,425
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-54,306	-85,731	-31,425

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,027	1,137	110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,027	1,137	110
その他	0	0	0
固定負債 S	6,061	5,476	-585
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,061	5,476	-585
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,088	6,612	-476
正味財産の部	-7,088	-6,612	476
正味財産の部 合計 U	-7,088	-6,612	476
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：15.7%　令和 6年度：16.2%
◆行政費用の約6割が区内企業に対する補助金支出（補助費等）となっており、本事業には、都支出金（地域産業活力創出支援事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆中小企業のＤＸ・デジタル化やＧＸに向けた取り組み等による生産性の向上や付加価値の創造は、区内産業の競争力を高め、社会課題の解決にもつながるため、今後も区内企業の動向やニーズを注視しながら、区内産業の活性化に向けた支援を引き続き強化していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆経済状況等を注視しながら、区内中小企業の競争力強化につながる効果的な支援体制を検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	販路拡大支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区産業活性化支援事業助成金要綱、品川区新規事業展開支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内中小事業者が保有する高度技術や高付加価値製品の情報等を展示会・商談会など様々な手法で各方面にＰＲすることにより、個々の企業が持つ技術ブランド力の向上を目指すとともに、受発注機会増大・販路拡大の推進を図る。
【概要】
◆展示会出展費助成（国内：平成10年度～、海外：平成19年度～、オンライン：令和3年度～）
◆品川バビリオン共同出展事業（平成21年度～）
◆事業ＰＲ・販売促進支援助成事業（令和5年度～）
◆新規事業展開支援事業（令和4年度～）
◆ものづくり・IT商談会（平成23年度～）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
展示会出展費助成交付企業数	件	目標	64	76	60	60	60	各種展示会に出展することで、新たな販路開拓に取り組んだ企業数
		実績	58	59	49		令和11年度	
新規事業展開支援助成交付企業数	件	目標	50	30	55	40	55	新規事業展開や業態転換をすることで販路拡大に取り組んだ企業数
		実績	37	21	33		令和11年度	
商談件数	件	目標	144	144	144	144	144	ものづくり・ＩＴ商談会における全商談件数
		実績	122	116	152		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆展示会出展費助成については、海外展示会出展に関する交付件数が6件出ており、区内事業者の海外を含む販路開拓も含めて支援を行っている。
◆新規事業展開支援事業では、新規市場展開等を伴う新規事業に対して18件の着手支援の助成に加え、過年度より伴走支援を行っている採択事業に対し15件のPR支援の助成を行い、区内事業者の市場環境への適応と早期収益化を支援した。
◆ものづくり・ＩＴ商談会は、前年度を超える商談件数となった。令和5年度から、参加企業の展示ブースの設置も開始し、製品等のＰＲ機会と新たな商談機会創出に寄与した。

指標の達成状況

◆展示会出展費助成については、目標を下回っているものの物価高騰に対応して助成金額の引き上げも行っており、引き続き積極的な活用を促していく。
◆新規事業展開支援助成交付企業数については、区内中小企業に対して新規事業展開に関する重要性の啓発を強化すること等により、将来を見据えた新たなチャレンジに取り組む企業数を増やしていく。
◆ものづくり・ＩＴ商談会については、目標を超える商談件数となった。

必要性・有効性

◆物価高騰の長期化や為替相場の急激な変動など、昨今の不安定な経済情勢の中で、区内中小事業者の今後の業況見通しはなお厳しい状況にあることから、販路開拓支援により、新規市場展開や受注機会等を増やしていくための支援を継続していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	62	62	0	0	100.0%
委託料	56,037	56,032	0	5	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	99,810	92,381	0	7,429	92.6%
その他	253	224	0	29	88.5%
計	156,162	148,699	0	7,463	95.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　56,032千円（新規事業展開支援事業業務委託、品川バビリオン運営委託他）
◆負担金補助および交付金　92,381千円（事業ＰＲ・販売促進支援助成、新規事業着手助成、展示会出展経費助成他）

効率性

◆令和6年度は売上や利益の確保に向けた販路拡大に資する取組みが積極的に行われ、前年度に比べて予算の執行率が上昇した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,595	23,329	734
	物件費	20,713	56,521	35,808
	うち委託料	20,418	56,032	35,614
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	122,157	92,381	-29,776
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,894	1,793	-2,101
	その他	0	0	0
	小計 D	169,359	174,025	4,666
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	59,582	55,807	-3,775
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	62	0	-62
	小計 E	59,644	55,807	-3,837
行政収支差額 H=E-D		-109,715	-118,218	-8,503
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-109,715	-118,218	-8,503
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-109,715	-118,218	-8,503

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,174	1,706	-468
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,174	1,706	-468
その他	0	0	0
固定負債 S	12,836	7,965	-4,871
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,836	7,965	-4,871
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,010	9,671	-5,339
正味財産の部	-15,010	-9,671	5,339
正味財産の部 合計 U	-15,010	-9,671	5,339
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：15.6%　令和 6年度：14.4%
◆行政費用の約5割が販路拡大支援に係る助成金支出（補助費等）となっており、本事業には、都支出金（地域産業活力創出支援事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆新規事業展開支援事業の拡充なども含め、新たな収益機会の拡大とブランド力向上につなげていく販路拡大支援を通じて、引き続き区内産業の活性化を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	スタートアップ推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	創業・スタートアップ等支援経費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	創業・スタートアップ支援係

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）のチャレンジ（変革）と成長を支援する
総合実施計画	P57	実施計画事業	スタートアップ・エコシステムによる区内産業の活性化
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆五反田バレーを中心として起業家およびスタートアップ企業の事業成長を支援することにより、区内産業の活性化を促進するとともに、情報通信業等の企業の区内集積を図る。
【概要】
①五反田バレー情報発信・ネットワークづくり支援事業(令和元年度～)
②ITスタートアップ支援事業(令和2年度～)
③スタートアップ企業向け専門家相談事業(令和4年度～)
④スタートアップ・エコシステム推進事業(令和6年度～)

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
スタートアップ・エコシステムの参画主体数	者	目標			140	30	275 令和11年度	スタートアップ・エコシステムの参画主体数（達成年度の目標は累計数）
		実績			151			
アクセラレーションプログラムの参加者数	者	目標	20	20	20	20	20 令和11年度	ＩＴスタートアップ支援事業の採択事業者数
		実績	16	20	20			
ビジネスマッチング数	件	目標			6	10	10 令和11年度	スタートアップ・エコシステムによるビジネスマッチング数
		実績			17			
スタートアップ企業向け専門家相談事業の相談件数	件	目標	30	30	50	50	300 令和11年度	スタートアップ企業からの専門家への相談件数（達成年度の目標は累計数）
		実績	80	34	71			

取組内容・実績

◆一般社団法人五反田バレーの経営者等を中心とした交流会やセミナーを実施し、会員企業同士のネットワーク拡大や協業の機会を提供している。
◆一般社団法人五反田バレーと連携し、事業拡大を目指す起業間もないITスタートアップ企業に対して、事業手法やマインド醸成に寄与するセミナーの開催やスタートアップ企業が活用できる製品・サービスの紹介やマッチング支援を行うほか、専門家や先輩起業家によるメンタリングを実施している。
◆大手・中小企業や金融機関・大学・行政等が相互に連携・協力するネットワークを通じて、対面でのイベントやオンラインコミュニティによるマッチング機会の提供等、スタートアップの事業成長を後押しし、共に発展していくスタートアップ・エコシステム推進事業を令和6年度から開始している。

指標の達成状況

◆スタートアップ・エコシステムの参画者数については区内大手・中小企業や金融機関、大学、行政等への積極的な情報発信および働きかけを行うことにより初年度の目標を達成した。
◆令和6年度のITスタートアップ支援事業には定員を上回る37件の応募があり、目標を達成した。
◆スタートアップ・エコシステム推進事業に参画した企業・団体間の交流を支援することで、ビジネスマッチング数は目標を達成した。

必要性・有効性

◆ITスタートアップ支援事業を通じた集中的・専門的支援により参加企業の事業拡大を促進するとともに、これまでの参加企業も含めた交流ネットワークを拡大させていくことが可能となる。
◆スタートアップ・エコシステムを通じて、新たなマッチングや事業成長を支援することで、地域課題の解決につながる取組みも増やしていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	52,258	52,204	0	54	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	444	430	0	14	96.8%
計	52,702	52,634	0	68	99.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　52,204千円（スタートアップエコシステム推進事業、ITスタートアップ支援事業他）
◆その他　430千円（仙台市共催イベント等旅費）

効率性

◆運営業務委託により、スタートアップ支援に関する実績やノウハウを有する専門家を活用し、スタートアップの事業成長を後押ししている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	15,216	15,216
	物件費	0	52,762	52,762
	うち委託料	0	52,204	52,204
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,284	1,284
	その他	0	0	0
	小計 D	0	69,263	69,263
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	15,476	15,476
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	15,476	15,476
行政収支差額 H=E-D		0	-53,787	-53,787
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-53,787	-53,787
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-53,787	-53,787

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	1,192	1,192
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,192	1,192
その他	0	0	0
固定負債 S	0	8,463	8,463
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	8,463	8,463
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	9,654	9,654
正味財産の部	0	-9,654	-9,654
正味財産の部 合計 U	0	-9,654	-9,654
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：23.8%
◆行政費用の大半が事業者に対する委託費となっており、このうちスタートアップ・エコシステム推進事業には、都支出金（地域産業活力創出支援事業費補助金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆スタートアップ企業だけでなく、エコシステム推進事業に参画する企業・団体の事業成長や地域課題の解決にもつながる支援を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域産業支援全体のあり方を検討する中で、これまで行ってきたスタートアップ支援策の実績・効果について検証を行うことで、今後の施策展開の全体像（目指すべき姿と支援の方向性等）および事業体系を明確にすること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	商店街振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	商店街振興組合法、品川区商店街装飾灯補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法、品川区特定商業施設の出店に伴う周辺地域の生活環境の保全に関する要綱、品川区商店街サポーター事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街振興組合の設立指導および育成を通じて商店街の振興発展を図る。
◆商店街が保有する装飾灯等の管理に要する経費の一部を助成し、安心・安全な街づくりに寄与する。
◆商店街が抱える課題やニーズをエリアサポーターを通じて把握・解決につなげ、商店街活性化や商店街組織の立て直しを図る。
【概要】
◆商店街サポーター事業
　区と商店街連合会（エリアサポーター）が連携し、エリアサポーターの伴走支援を通じ、商店街活動の課題やニーズの把握、商店街の組織活力の維持・向上を図る。
◆装飾灯維持管理費補助事業
　商店街が所有する装飾灯、アーチ、アーケード内電灯の電気代を一部助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街サポーターによる活動月数	月	目標	240	240	300	300	360	エリアサポーターの伴走支援を通じ、商店街の巡回支援や課題解決支援を実施した月数（延べ）
		実績	240	240	300		令和11年度	
装飾灯補助金の補助率	%	目標	70.0	70.0	70.0	70	70.0	商店街が装飾灯等に支払う電気料金に対する区補助金の比率
		実績	68.8	60.3	62.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街エリアサポーターが、商店街エリアを巡回して課題解決を支援しており、高齢化や担い手不足など商店街の抱える課題の増加に伴い、巡回ニーズも高まっている。
（令和6年度実績ー課題解決支援：15商店街、巡回支援：5エリア、商店街の助成金の申請書類作成：19商店街）
◆装飾灯維持管理費補助金については、設備を有する79の商店街に対し、基準単価に応じて、装飾灯（全1,963本）、アーチ（全35本）、アーケード内電灯（全2,319本）の電気代を助成し、街の防犯や安全・安心な街づくりに寄与している。

指標の達成状況

◆商店街エリアサポーター活動月数については、商店街組織の高齢化等の状況も踏まえて、エリアサポーターによる巡回を増加させている。
◆昨今のエネルギー価格高騰に伴い、電気料金も上昇しているが、令和6年度に商店街が支払った電気料金に対する補助割合は、やや上昇した。

必要性・有効性

◆商店街エリアサポーター事業助成
　商店街が個別に抱える課題を把握し、その課題解決を継続的にサポートする伴走型支援が商店街組織の維持・活性化には欠かせないことから、継続および拡充していく必要がある。
◆装飾灯維持管理費補助金
　商店街の装飾灯（街路灯）の維持・管理は、防犯およびイメージアップにつながるため、継続して支援を行う必要がある。装飾灯（街路灯）の維持・管理に必要な電気代の助成のほか、老朽化の状況も注視しながら計画的に改修を進めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	11	0	19	36.7%
役務費	118	49	0	69	41.5%
委託料	500	500	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	41,860	41,589	0	271	99.4%
その他	43,475	43,450	0	25	99.9%
計	85,983	85,599	0	384	99.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　41,589千円（装飾灯維持管理費補助金、商店街サポーター事業助成）
◆その他　43,450千円（商店街事業資金貸付金等）

効率性

◆装飾灯等に対する補助率は7割程度で推移してきたが、令和5年度以降は電気料金高騰により60%程度となっている。政府の電気代補助がこの補助率にも影響するため、電気料金の推移やLED化による省エネの動向等を注視していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,602	10,939	6,337
	物件費	94	701	607
	うち委託料	0	500	500
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39,833	41,589	1,756
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	865	907	42
	その他	0	0	0
	小計 D	45,395	54,135	8,740
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-45,395	-54,135	-8,740
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,395	-54,135	-8,740
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-45,395	-54,135	-8,740

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	483	841	358
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	483	841	358
その他	0	0	0
固定負債 S	2,852	5,974	3,122
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,852	5,974	3,122
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,336	6,815	3,479
正味財産の部	-3,336	-6,815	-3,479
正味財産の部 合計 U	-3,336	-6,815	-3,479
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.0%　令和 6年度：21.9%
◆行政費用の大半は、商店街エリアサポーター事業や、装飾灯維持管理費補助事業に係る費用補助（補助費等）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域コミュニティ活性化や、にぎわい維持の観点から、商店街サポーター事業の活動や装飾灯等に対する支援を維持・強化していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内商店街の維持・活性化にあたっては、伴走型の支援が必要不可欠であることから、より多くの商店街にサポーター事業を活用してもらえるよう、周知等に創意工夫を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	商店街にぎわい創出事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区商店街にぎわい創出事業助成金交付要綱、品川区地域連携型商店街事業助成金交付要綱、品川区商店街イベント事業資金の貸付けに関する要綱、品川区商店街地域力向上事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の持つ地域的な商業核および地域コミュニティの役割を支援することにより、地域社会に貢献する商店街の振興とにぎわいの創出を図る。
【概要】
◆イベント事業助成等（若手・女性支援事業助成、にぎわい事業助成等）
　商店街等が実施するイベントに要する経費の一部を助成する。
◆地域力向上事業　（住民生活サポート事業、感染症対策事業）
　地域社会で商店街自らが住民生活を支えるための活動や、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を助成する。
◆区振連によるイベント事業資金貸付事業
　区が区振連に無償貸付し、これを受けた区振連が商店街等に助成相当額を無償貸付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
イベント事業助成実施件数	件	目標	45	45	45	45	45	イベント事業助成実施件数（イベント事業、若手・女性支援事業、組織活力向上支援事業）
		実績	29	41	40		令和11年度	
にぎわい事業助成実施件数	件	目標	19	19	20	15	19	にぎわい事業助成実施件数（年間６回以上のイベント実施）
		実績	17	18	16		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街イベントについては、商店街等がイベントを実施する際にかかる経費の一部を助成（令和6年度は56件）しており、実施主体（単体または複数の商店街、若手・女性、地域団体との連携等）に応じた、都・区の事業支援が行われている。

指標の達成状況

◆商店街イベントについては、令和3年度以降、申請件数が増加傾向となっていたが、令和6年度はやや減少した。
◆イベントの維持・運営が困難となりつつある商店街に対しては、エリアサポーターと協力して積極的に働きかけを行っていく。

必要性・有効性

◆商店街イベント助成実施件数
　商店街の担い手不足や加盟店減少による会費減少等の課題もある中、地域のにぎわい維持のためには、本助成金により経費助成を行いながら、商店街のイベント支援を進めていくことが重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	33	26	0	7	78.8%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	112,492	91,881	0	20,611	81.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	112,525	91,907	0	20,618	81.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　91,881千円（イベント事業助成、にぎわい事業助成、組織活力向上支援事業助成他）

効率性

◆令和6年度は申請件数がやや減少したものの、エリアサポーターを通じて新たにイベントを始めようとしている商店街の動きもあり、助成（負担金補助及び交付金）も増えていく見込みである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,301	5,469	3,168
	物件費	512	72	-440
	うち委託料	500	0	-500
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	90,749	91,881	1,132
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	433	453	20
	その他	0	0	0
	小計 D	93,995	97,875	3,880
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	40,020	40,246	226
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	40,020	40,246	226
行政収支差額 H=E-D		-53,975	-57,629	-3,654
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-53,975	-57,629	-3,654
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-53,975	-57,629	-3,654

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	421	179
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	421	179
その他	0	0	0
固定負債 S	1,426	2,987	1,561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,426	2,987	1,561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,668	3,407	1,739
正味財産の部	-1,668	-3,407	-1,739
正味財産の部 合計 U	-1,668	-3,407	-1,739
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.9%　令和 6年度：6.1%
◆行政費用の9割以上は、商店街イベント事業助成等（補助費等）であり、本補助事業には、都支出金（東京都商店街チャレンジ戦略支援事業補助金）が活用されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆商店街を含めた地域のにぎわいや、魅力ある商店街の増加につなげていくためには、継続してイベント支援等を進めることが必要である。
◆一方、「地域力向上事業」については、直近数年間の実績を考慮し廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	中小企業活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	中小企業支援担当（経営支援）

1　基本情報

長期基本計画	P44	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	中小企業（地域産業）の経営と事業継続を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和 5年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金交付要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆エネルギー価格高騰の影響が長期化していることにより、安定的な事業活動の継続に困難をきたしている区内事業者を対象に、省エネルギー対策および業務改善に資する設備投資に対して助成を行うことにより、事業継続の下支えおよび区内経済の活性化を図る。
【概要】
◆省エネルギー対策および業務改善に資する業務用設備の購入費および設置工事費に対して、助成金を交付する（1事業者あたり上限80万円、助成率4/5）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者の申請件数	件	目標		300	450			省エネルギー対策・業務改善設備更新助成金の申請事業者数
		実績		349	376			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆長期的なエネルギー価格の高騰により、安定的な事業活動の継続が困難な状況にある区内事業者に対し、令和6年度も引き続き補正予算を編成し、緊急経済対策として助成事業を実施した。

指標の達成状況

◆区ホームページや広報しながわによる事前周知を行った上で、令和6年11月25日～令和7年1月31日を募集期間として実施し、376件の申請が行われた。

必要性・有効性

◆エネルギー価格高騰の長期化により、安定的な事業活動の継続に困難をきたしている区内事業者に対し、緊急経済対策として助成金を交付し、事業を終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	99	96	0	3	97.0%
委託料	9,940	9,939	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	297,000	260,706	0	36,294	87.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	307,039	270,740	0	36,299	88.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,939千円（事業運営委託費）
◆負担金補助及び交付金　260,706千円（助成金）

効率性

◆品川区電子申請サービスによる助成金の申請受付を行い、緊急経済対策として本事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	7,015	7,015
	物件費	0	10,090	10,090
	うち委託料	0	9,939	9,939
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	260,706	260,706
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	22	22
	その他	0	0	0
	小計 D	0	277,833	277,833
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	110,189	110,189
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	110,189	110,189
行政収支差額 H=E-D		0	-167,644	-167,644
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-167,644	-167,644
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-167,644	-167,644

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,991	1,991
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,991	1,991
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,991	1,991
正味財産の部	0	-1,991	-1,991
正味財産の部 合計 U	0	-1,991	-1,991
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：2.5%
◆経済対策として都支出金（原油価格・物価高騰対応地方創生臨時交付金）を活用して、事業者への助成金（補助費等）を交付した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆本事業は、緊急経済対策で実施した単年度事業であり、令和6年度で完了した。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。引き続き社会経済動向に注視し、区内事業者の安定的な事業活動の継続に資する事業を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	商店街活性化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街活性化推進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の施設環境の整備、販売促進活動の基盤整備、組織活動の強化等を推進する事業に係る経費の一部を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街活性化推進事業
　施設整備、販売促進等の商店街活性化を図るための下記5つの事業に対し、経費の一部を助成する。
　①施設を整備する事業（街路灯等）　②ＩＴ機能の強化を図るための事業（ホームページ等）
　③顧客利便機能の強化を図るための事業（案内板等）　④コミュニティ機能の強化を図るための事業
　⑤組織力、経営力の強化を図るための事業
◆街路灯等小規模改修事業
　商店街所有の街路灯、カラー舗装、アーケード、アーチの緊急修繕に要する経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
商店街活性化推進事業申請件数	件	目標	4	4	4	6	4	商店街活性化推進事業の申請件数
		実績	3	6	5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街活性化推進事業は、装飾灯やアーチの建替え・改修等の施設環境の整備（商店街看板のＬＥＤ化事業、商店街案内看板設置事業、商店街放送設備一式交換事業）等の各費用に対する一部を助成するもので、商店街からの申請に応じ、年間4件程度の支援を行っている。

指標の達成状況

◆令和6年度は、施設整備のため、商店街のアーケード架け替え基本設計事業、アーケードおよび装飾灯の塗装工事に対する支援を実施した。
◆令和7年度は、装飾灯の建替えや、LED化工事、放送用スピーカー設置事業など(6件)が予定されている。

必要性・有効性

◆装飾灯やアーケード、放送用スピーカー設置など、安全安心かつ快適に買い物をするために必要な施設環境の改善や販売促進活動の基盤整備等については、商店街の利便性向上や活性化のため、都や区が引き続き支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	2	2	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	27,375	22,778	0	4,597	83.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	27,377	22,780	0	4,597	83.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　22,778千円（アーケード架け替え基本設計事業、アーケード塗装工事、街路灯等小規模改修事業助成他）

効率性

◆商店街に対する事前の助成希望調査を基に予算計上しており、計画的に執行（助成）している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,890	6,361	3,471
	物件費	1	55	54
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17,289	13,768	-3,521
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	541	529	-12
	その他	43,612	9,010	-34,602
	小計 D	64,333	29,722	-34,611
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	31,106	11,337	-19,769
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	31,106	11,337	-19,769
行政収支差額 H=E-D		-33,227	-18,385	14,842
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,227	-18,385	14,842
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,227	-18,385	14,842

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	302	491	189
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	302	491	189
その他	0	0	0
固定負債 S	1,783	3,485	1,702
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,783	3,485	1,702
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,085	3,975	1,890
正味財産の部	-2,085	-3,975	-1,890
正味財産の部 合計 U	-2,085	-3,975	-1,890
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.3%　令和 6年度：23.2%
◆行政費用の内容は、商店街アーケードおよび装飾灯の塗装工事費用の補助等、商店街アーケードの耐震補強費用の補助等である。
◆都支出金は上記商店街が施設環境の整備等に実施する際の都補助金（商店街活性化推進事業助成金）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆商店街装飾灯の改修（ＬＥＤ化対応等）や、多言語化対応等を通じて、商店街の利便性向上や活性化を引き続き支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	商店街ステップ・アップ支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区商店街連合会人材育成事業推進助成金交付要綱、品川区商店街地域交流支援事業助成金交付要綱、品川区ホリデー・トレーニング事業助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域商圏や消費者ニーズの変化、デジタル技術の進展、後継者問題など、商店街をめぐる環境の変化と課題に対する様々な取組を支援する。
【概要】
◆ホリデー・トレーニング事業
　商店街の集客力向上および次代の商店街活動を担う人材育成を主な内容とするミニイベント等の活動を支援する。
◆商店街情報発信事業
　日本語または外国語による商店街の積極的な情報発信を支援する際の制作経費の一部を助成する。
◆商店街サポーターによる商店街活動の支援
　商店街のイベントや販売促進事業に協力する地域ボランティアや、日々の商店街運営に豊富な経験を有する商店街ＯＢ等の地域サポーターを派遣し、商店街活動を幅広く支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホリデー・トレーニング事業助成金申請件数	件	目標	40	40	40	40	48	ホリデー・トレーニング事業助成金を申請（実施）した商店街数
		実績	35	27	43		令和11年度	
情報発信事業助成金申請件数	件	目標	15	15	15	15	15	情報発信事業助成金を申請（実施）した商店街数
		実績	10	12	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ホリデー・トレーニング事業
　商店街が実施するミニイベント等の経費の一部を助成するもので、1イベント（商店街）につき最大20万円の支援を行っている。
◆商店街情報発信事業
　紙媒体（冊子、マップ等）または電子媒体（ホームページ等）により、各商店街の取組みのＰＲを行う場合の経費支援を行っている。

指標の達成状況

◆ホリデー・トレーニング事業
　本事業によるイベント開催数は前年度比で3割以上伸びた。一方で、こうしたイベントを実施していない商店街もあることから、にぎわい創出の観点から、今後はエリアサポーターによる働きかけを強化していく。
◆商店街情報発信事業
　直近3年間では約10件の申請となっており、区の支援制度の活用を促しながら、商店街マップやホームページ等によるＰＲ活動を活発化させていく。

必要性・有効性

◆ホリデー・トレーニング事業は、小規模イベントを対象とした支援制度であり、若手後継者や初めてイベントを開催する商店街にも利用しやすく、商店街の活動促進に有効な支援ツールとなっている。
◆商店街情報発信事業については、商店街の各種イベント・取組みや社会的役割（生活インフラ・地域コミュニティの場・にぎわい創出など）を地域に認識してもらう上で不可欠であり、継続的に支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	10	7	0	3	70.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,100	14,572	0	4,528	76.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	19,110	14,579	0	4,531	76.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金　14,572千円（ホリデー・トレーニング助成、地域交流支援事業助成、情報発信事業助成他）

効率性

◆本事業のイベント（ミニイベント）開催数は対前年度比で3割以上伸びており、今後も着実に取組みを継続していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,301	5,469	3,168
	物件費	4	52	48
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,323	14,572	2,249
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	433	453	20
	その他	0	0	0
	小計 D	15,060	20,547	5,487
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-15,060	-20,547	-5,487
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,060	-20,547	-5,487
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-15,060	-20,547	-5,487

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	421	179
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	421	179
その他	0	0	0
固定負債 S	1,426	2,987	1,561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,426	2,987	1,561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,668	3,407	1,739
正味財産の部	-1,668	-3,407	-1,739
正味財産の部 合計 U	-1,668	-3,407	-1,739
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：18.2%　令和 6年度：28.8%
◆行政費用の約9割は、ホリデー・トレーニング事業等の区助成（補助費等）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ミニイベント開催・運営が困難な商店街も多いことから、商店街サポーターによる働きかけ等の支援も継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	商店街店舗支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基本情報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区商店街販路開拓支援事業助成金交付要綱、品川区商店街ブランド開発支援事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や催事、ブランド開発等の活動経費を助成することにより、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街販路開拓支援事業
　区内商店街に係る催事、ECサイトの開設等に対する支援を行うことにより、区内商店街およびその個店の新規顧客獲得や販路開拓に繋げる。
◆商店街ブランド開発支援事業
　個店グループが商店街のブランド力向上を目的として共同開発する制作物およびその周知等に係る経費を補助することで、個店の育成および商店街の活性化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
販路開拓支援事業催事出店店舗数	店舗	目標	40	40	40	40	40	販路開拓支援事業の催事に出店した店舗数
		実績	41	43	26		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度には、販路開拓のために実施された「品川いいもの巡り」（イトーヨーカドー大井町店、春・秋2回）および「パン・スイーツマルシェ」（大崎ニューシティ）において、計26店舗が出店した。

指標の達成状況

◆商店街エリアサポーターの協力を得ながら、催事に出店する店舗の開拓および催事の告知を強化して、新規顧客獲得に取り組んだ。
◆令和6年度はテナント側の都合から、当初予定していた「うまいもの市」（イオンスタイル品川シーサイド）が中止となった影響により、出店実績が減少した。

必要性・有効性

◆個店にとって集客力のある場所での催事は、新商品ＰＲや新規顧客獲得の貴重な場となるほか、新たなニーズや商品開発のヒントにもつながり、また、品川区商店街連合会の活動を広く区民にＰＲできる機会となっているため、継続して支援していくことが必要である。
◆商店街のブランド力向上のための取組みを通じて、個店も含めた活性化も期待できるため、引き続き、本事業の支援を継続していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,640	3,095	0	2,545	54.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,640	3,095	0	2,545	54.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,095千円（商店街販路開拓支援事業助成他）

効率性

◆大手スーパー等において、個店が単独で商品ＰＲや新規顧客獲得を実施するのは難しく、商店街連合会が中心となることで催事開催に向けての交渉力が上がり、効率的に進めることが可能となる。令和6年度は当初予定していた催事が中止となり、予算執行額が減少した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,301	4,518	2,217
	物件費	0	38	38
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,566	3,095	-471
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	433	378	-55
	その他	0	0	0
	小計 D	6,300	8,028	1,728
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,300	-8,028	-1,728
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,300	-8,028	-1,728
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,300	-8,028	-1,728

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	351	109
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	351	109
その他	0	0	0
固定負債 S	1,426	2,489	1,063
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,426	2,489	1,063
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,668	2,840	1,172
正味財産の部	-1,668	-2,840	-1,172
正味財産の部 合計 U	-1,668	-2,840	-1,172
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.4%　令和 6年度：61.0%
◆行政費用の大半は、商店街店舗が集客力強化のために取り組む共同出店や、催事、ブランド開発等の活動経費に係る区補助（補助費等）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆商店街の中で特に集客のきっかけになるような個店の成長（またはグループによる取組み）を支援していくことで、区内商店街の魅力度をより高め、認知度の向上および利用者の増加につなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	共通商品券普及促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費	事業	商店街活性化事業費		
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区内共通商品券事業運営資金の貸付けに関する要綱、品川区内共通商品券流通促進事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区商店街振興組合連合会が実施するプレミアム付商品券発行支援を通じて、地域経済および商業振興のカンフル剤とし、区民生活の下支えと区内経済の活性化を図る。
【概要】
◆品川区商店街振興組合連合会が発行するプレミアム付区内共通商品券のプレミアム分と事業経費を助成する。
◆品川区内共通商品券の発行に当たり、資金決済に関する法律に基づく法務局への供託が必要となるため、品川区商店街振興組合連合会に無償貸付する。
◆昨今の物価高騰等の深刻な影響を踏まえ、区内中小店舗でキャッシュレス決済を利用した際に20%分のポイント還元を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
プレミアム付区内共通商品券　申込件数	件	目標	42,000	43,000	53,000	60,000	49,000 令和11年度	プレミアム付区内共通商品券の有効申込件（者）数
		実績	47,282	42,990	58,915			
プレミアム付区内共通商品券　販売冊数	冊	目標	100,000	80,000	160,000	120,000	100,000 令和11年度	プレミアム付区内共通商品券の販売冊数
		実績	94,957	77,691	154,899			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プレミアム付区内共通商品券を年2回発行し、プレミアム分および発行に係る経費を助成した。
①発行総額：春季　12億円（うち、プレミアム分20%）　　秋季　6億6千万円（うち、プレミアム分10%）
②申込件数：春季　34,664件　　秋季　24,251件
③販 売 率：春季　95.6%　　秋季　98.8%
④回 収 率：春季　99.5%　　秋季　99.5%
◆民間キャッシュレス決済サービスと連携したポイント還元事業を実施した。
①対象のキャッシュレス決済　「au Pay」「d払い」「PayPay」「楽天Pay」
②還元額　534,730,292円

指標の達成状況

◆年々、プレミアム付区内商品券の認知度が上がり、申込件数も増えている。
◆令和6年度は、物価高騰対策として補正予算を編成して春季12億円(プレミアム率20%)に増額して発行、秋季はプレミアム率を10%として、当初の計画どおり発行した。

必要性・有効性

◆利用可能店舗を区内商店街中小店舗に限定することで、商店街活動を担う店舗の売上確保に大きく貢献している事業であり、商店街への加盟促進や商店街振興につながるため、今後も必要な事業である。
◆令和7年度からは新たにデジタル商品券の発行も開始し、区内店舗のデジタル化・キャッシュレス化の支援も行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	623,320	623,193	0	127	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	326,370	315,611	0	10,759	96.7%
その他	160,000	160,000	0	0	100.0%
計	1,109,691	1,098,804	0	10,887	99.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　623,193千円（キャッシュレス決済ポイント還元事業委託費、デジタル商品券検討経費）
◆負担金補助及び交付金　315,611千円（プレミアム付区内共通商品券事業助成）
◆その他　160,000千円（区内共通商品券供託分貸付金）

効率性

◆区内共通商品券事業は、商店街振興組合連合会に対する助成を通じて実施しており、物価高騰が長期化する中、地域経済における消費喚起を目的として毎年度実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,424	11,059	7,635
	物件費	0	623,284	623,284
	うち委託料	0	623,193	623,193
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	115,350	315,611	200,261
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	649	907	258
	その他	0	0	0
	小計 D	119,422	950,860	831,438
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	100,000	418,866	318,866
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	100,000	418,866	318,866
行政収支差額 H=E-D		-19,422	-531,994	-512,572
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,422	-531,994	-512,572
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,422	-531,994	-512,572

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	841	479
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	841	479
その他	0	0	0
固定負債 S	2,139	5,974	3,835
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,139	5,974	3,835
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,502	6,815	4,313
正味財産の部	-2,502	-6,815	-4,313
正味財産の部 合計 U	-2,502	-6,815	-4,313
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.4%　令和 6年度：1.3%
◆行政費用の内容は、補助費等（例年実施しているプレミアム付区内共通商品券事業に係る費用補助）である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆商品券の認知度が上がり、発行冊数を上回る購入希望が続いている。新たに発行を開始するデジタル商品券も含め、景気動向等を勘案し、発行総額やプレミアム率の見直しも行いながら、引き続き支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	商店街連携推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	商店街活性化事業費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	商店街支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P45	政策の柱	地域の活力を高める産業の振興
		基本的な考え方	区民の生活とにぎわいの中心である商店街を支援する
総合実施計画	P61	実施計画事業	商店街のにぎわいと活性化の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街が様々な団体・組織と連携して行う事業に係る経費を助成することにより、新たなにぎわいの創出や変革を促し、商店街の活性化を図る。
【概要】
◆商店街企業連携推進事業助成
　商店街・企業・商店街エリアサポーター（または専門家）が一緒に、商店街および企業にメリットのある形で最長3年程度の商店街活性化プランを作成し、その必要な事業経費の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
企業・団体等と連携した商店街数	件	目標	1	1	1	4	4	商店街が様々な企業・団体と連携して行う事業を実施した商店街数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆複数の商店街へ連携に関する提案を行っており、商店街エリアサポーターと連携しながら実現に向けた働きかけを継続していく。
◆プランの認定はされていないものの、戸越銀座商店街では、商店街と地元企業・大学等が連携して「災害に強いまちづくり」をテーマとした活動が継続的に行われている。

指標の達成状況

◆本事業については、助成金を活用した連携事業に必ずしも結びついていないため、令和7年度から、商店街が様々な団体・組織と連携して、地域課題の解決につながる事業を実施する場合の経費を支援する新たな助成制度（商店街連携推進事業）への見直しを図ることとしている。

必要性・有効性

◆高齢化・担い手不足に悩む商店街活動を維持・活性化するためには、企業など外部組織との連携が不可欠であり、商店街と企業が連携し、自走できる形となれば、今後のモデルケースとなることが期待される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,000	0	0	4,000	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	4,000	0	0	4,000	0.0%

決算額の主な内訳

効率性

◆令和6年度も商店街企業連携推進事業助成の支援実績がなかったため、令和7年度より新たな支援スキームへの見直しを図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,890	5,409	2,519
	物件費	0	45	45
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	541	453	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	3,431	5,908	2,477
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,431	-5,908	-2,477
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,431	-5,908	-2,477
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,431	-5,908	-2,477

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	302	421	119
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	302	421	119
その他	0	0	0
固定負債 S	1,783	2,987	1,204
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,783	2,987	1,204
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,085	3,407	1,322
正味財産の部	-2,085	-3,407	-1,322
正味財産の部 合計 U	-2,085	-3,407	-1,322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.2%
◆令和6年度は、助成金の活用事例はなかったものの、商店街サポーターを通した働きかけを継続していく。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業を通じて、商店街と様々な企業・団体等と連携することにより、地域コミュニティの中での役割を高め、地域活性化につながる取組みを支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆取組みの必要性は認められるものの、実績が出ていないため、事業のあり方を検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	消費生活相談および支援					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	消費者センター

1　基 本 情 報

長期基本計画	P108	政策の柱	安全と安心を体感できる地域社会の実現
		基本的な考え方	消費生活の安全・安心を確保する
総合実施計画	P198	実施計画事業	消費者の安全・安心を確保するための啓発活動の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、消費者安全法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆講座の開催等による消費者教育の提供を通じて、トラブル等の未然防止および自立した消費者の育成を進め、区民の消費生活の安定および向上を図る。また、人や社会・環境等に配慮した消費行動（エシカル消費）を幅広い年齢層に啓発することを通じて、持続可能な社会の実現およびＳＤＧｓの推進を目指す。
【概要】
◆消費者一人ひとりが正しい知識を身につけ、消費者の権利を認識し、自立した消費者になるよう着実な育成を図る。
◆契約をめぐる消費者トラブル・悪質な訪問販売等による被害の未然防止のための啓発活動を行う。
◆地域の見守りネットワークの構築・消費者教育の推進により、消費者被害の早期発見と防止を図る。
◆エシカル消費の普及に向けて、一般消費者に対し、イベントや講座などを通じて啓発し、ＳＤＧｓの推進に寄与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費者育成講座・教室の参加人数	人	目標	800	800	800	800	800	消費者育成講座・教室の参加者数
		実績	807	748	1,228		令和11年度	
エシカル消費イベントの協力企業・団体数	件	目標	10	10	10	10	40	区のエシカル消費イベントに出展・協力する企業・団体数
		実績	10	17	15		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費者育成講座・教室では、「契約のきほん」や「スマホ・ネットのトラブル回避」などをテーマとして、消費者の意識の向上を図るための講座等を実施している。
◆一般消費者のエシカル消費に対する理解を深めるとともに、持続可能な社会の構築に寄与すること等を目的としたエシカル消費イベント（エシカルイベント in しながわ）を11月17日（日）に開催した。

指標の達成状況

◆消費生活教室をはじめ、消費者力アップ連続講座、出前講座等を定期的に開催しており、目標値を超える参加人数となっている。消費者を巡る新たなトラブルが新たに発生し、これらに合わせた啓発が求められており、継続した実施および参加が重要となる。
◆エシカル消費イベントについては、初めてエシカルファッションショーを開催するとともに、ワークショップ、ブース展示などを取り入れ、累計26の企業・団体や区の関係課と連携・協力して実施した。

必要性・有効性

◆悪質な訪問販売やインターネット・スマートフォンの利用による定期購入等をめぐる被害など、消費生活上の問題・トラブルは年々複雑・多様化しており、消費者意識・知識の向上を目的とする講座・啓発活動等が引き続き求められている。
◆エシカル消費は、関連企業や団体だけでなく、一般区民が身近に感じ、具体的な行動につなげていくことが重要であり、幅広い分野の企業・団体等の協力を得ながら、わかりやすい情報発信・啓発と体験の場として、エシカル消費イベントを継続開催していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,581	3,053	0	528	85.3%
役務費	3	2	0	1	66.7%
委託料	7,227	5,513	0	1,714	76.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,071	641	0	430	59.9%
計	11,882	9,209	0	2,673	77.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,053千円（啓発用パンフレット等購入、出前講座用啓発用物品、新聞、雑誌、図書）
◆委託料　5,513千円（エシカル消費イベント会場設営委託、弁護士アドバイザーの委託他）

効率性

◆業務委託も活用し、消費者トラブルの最新動向を踏まえた啓発・消費者教育や、エシカル消費イベントの充実に取り組んでいる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,057	37,062	4,005
	物件費	10,258	8,885	-1,373
	うち委託料	4,882	5,513	631
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	574	644	70
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,625	2,758	-2,867
	その他	0	0	0
	小計 D	49,515	49,349	-166
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	12,020	2,185	-9,835
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	12,020	2,185	-9,835
行政収支差額 H=E-D		-37,495	-47,164	-9,669
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-37,495	-47,164	-9,669
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-37,495	-47,164	-9,669

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,141	2,638	-503
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,141	2,638	-503
その他	0	0	0
固定負債 S	18,540	10,952	-7,588
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,540	10,952	-7,588
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,681	13,590	-8,091
正味財産の部	-21,681	-13,590	8,091
正味財産の部 合計 U	-21,681	-13,590	8,091
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.1%　令和 6年度：80.7%
◆令和4年度から業務委託も活用してエシカル消費イベントを実施しており、本事業には都支出金（消費者行政強化交付金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆インターネットを利用した購入形態が主流となり、消費者トラブルの実態が多様化している動向も踏まえながら、被害の早期発見や啓発講座等を通じた未然防止に取り組んでいく。また、エシカル消費やＳＤＧｓ推進に資する取組みも拡大させていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆エシカル消費イベントについて、ＳＤＧｓ推進を加速させるよう、積極的に事業を展開していく。
◆幅広い年齢層で消費生活相談の件数が増えている現状を踏まえ、啓発講座の内容を工夫し、積極的に周知啓発に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	消費者センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	産業経済費	項	産業経済費
	目	産業経済費			事業	消費者啓発費
担当部署	地域振興部		担当課	地域産業振興課	担当係	消費者センター

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消費者基本法、消費者安全法、電気用品安全法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、液化石油ガス法、消費生活製品安全法、計量法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆消費者トラブルへの相談業務や消費者教育を推進するための組織として、消費者センターの運営および専門スタッフの能力向上等を図る。
◆表示に関する適正な指導および小売店の立入検査の実施等を着実に実施しつつ、消費者の利益や安全を守り、不測の損失や危害発生の防止を図る。
【概要】
◆国や都が実施する研修や事務連絡会議に消費生活相談員が受講・参加することで、消費生活相談員の資質の向上を図り、相談機能を充実させるほか、消費者問題に関する情報収集や様々な相談処理に役立てる。
◆小売販売事業者が販売する商品には、国が定めた適正な品質表示や基準に適合した製品安全マークが義務付けられており、これらの表示のない商品の販売等がされていないことを立入検査で確認する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消費生活相談受付件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	消費生活相談の年度別受付件数
		実績	3,054	3,067	2,946		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆消費生活相談は、6人の消費生活相談員が電話または対面により実施している。
◆コロナ禍において、デジタル技術・サービスが急速に進展し、消費者の利便性も向上したが、その一方で、通信販売やネット通販をめぐるトラブルも増加し、相談件数は3,000件前後で推移している。

指標の達成状況

◆消費生活相談件数は、令和元年度以降、3,000件前後で推移している。

必要性・有効性

◆契約をめぐる消費者トラブルや悪質な訪問販売等に対する消費生活相談のニーズ（年3,000件前後）は高く、また新たな商品・ビジネスの出現やインターネット・スマートフォンの発達に伴う新たなトラブル被害に対処するため、区民の相談窓口が引き続き必要である。
◆年々複雑・多様化するとともに新しい手口が生まれるなど消費生活上の問題・トラブルに適切に対応するため、研修参加等を通じた消費生活相談員の能力向上および人材育成と併せて国・都・近隣区等との情報共有や連携の強化が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	743	439	0	304	59.1%
役務費	493	431	0	62	87.4%
委託料	351	122	0	229	34.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	136	84	0	52	61.8%
その他	70	32	0	38	45.7%
計	1,793	1,108	0	685	61.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　439千円（印刷製本費、コピー使用料、事務用品）
◆役務費　431千円（くらしの広場郵送、CATVインターネット接続料、電話料金、NHK受信料他）
◆委託料　122千円（電話設備保守点検委託、自動ドア保守点検業務委託）

効率性

◆消費生活相談員は、日々の相談対応を行いながら、最新の情報を得るために外部研修にも積極的に参加し、能力向上を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,773	7,132	3,359
	物件費	1,527	1,084	-443
	うち委託料	661	122	-539
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	91	84	-7
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	865	604	-261
	その他	0	0	0
	小計 D	6,257	8,905	2,648
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	50	50
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	50	50
行政収支差額 H=E-D		-6,257	-8,855	-2,598
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,257	-8,855	-2,598
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,257	-8,855	-2,598

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		483	561	78
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	483	561	78
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,852	3,982	1,130
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,852	3,982	1,130
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,336	4,543	1,207
正味財産の部		-3,336	-4,543	-1,207
正味財産の部 合計 U		-3,336	-4,543	-1,207
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：74.1%　令和 6年度：86.9%
◆区民からの消費生活相談には6人の消費生活相談員（会計年度任用職員）が当たっており、本事業には都支出金（消費者行政強化交付金）が充てられている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆複雑・多様化する消費者トラブルに対応するため、引き続き相談員の人材育成に努め知識を向上させることで、区民相談への対応能力向上と共に消費者被害の早期発見と防止に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	観光資源整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P64	実施計画事業	水辺を活用したにぎわい創出
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の多彩で魅力ある観光資源を活用した「都市型観光」の展開により、来街者の増加とにぎわい創出を図る。
【概要】
◆観光関連団体との連携、支援により「オールしながわ」での観光振興・観光まちづくりを推進していく。
◆しながわ観光の魅力である名所旧跡や水辺、公園、アクセスの良さなど多様なコンテンツを関係団体や自治体との連携イベント、ＰＲキャラクターの活用等により付加価値を高めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ水辺の観光フェスタ来場者数	人	目標	39,000	39,000	80,000	80,000	80,000	しながわ水辺の観光フェスタの各イベントの延べ来場者数
		実績	67,410	86,740	84,790		令和10年度	
しながわ観光フェア来場者数	人	目標	3,000	6,200	6,200	6,400	7,000	西小山駅前で開催する区主催「にしこやまつり」の来場者数
		実績	6,000	6,300	6,500		令和10年度	
目黒川イルミネーション来場者数	人	目標	590,000	600,000	900,000	900,000	920,000	実行委員会と協力して運営する目黒川イルミネーションの来場者数
		実績	600,000	900,000	860,000		令和10年度	
ハタチの龍馬動画視聴総数	回	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	ハタチの龍馬のアニメ・自治体コラボ動画の視聴総数
		実績	225,000	150,000	347,000		令和10年度	

取組内容・実績

◆水辺各地区（東品川、天王洲、勝島、五反田、品川宿、八潮）でイベントを行う「しながわ水辺の観光フェスタ」を10月に実行委員会と共催し、水辺の活性化・ＰＲを図った。
◆西小山（荏原地区）での区主催イベントや秋季の大型地域イベントへの観光ＰＲブースの出展を行う「しながわ観光フェア」を実施し、荏原地区への誘客、地域イベント来場者への観光ＰＲを図った。
◆「目黒川イルミネーション」を11月～1月の60日間、100%廃食油活用自家発電で点灯させ、実行委員会と協働で実施した。
◆「ハタチの龍馬」は、イベントへの着ぐるみ出演に加えて、ＸやＹｏｕＴｕｂｅにより区内外に広く品川区の魅力発信を行った。
◆「しながわクルーズ」は6月～3月まで通年運航を試行実施し、目黒川イルミネーションや周辺のイベント・施設と連携したコースを企画することで観光クルーズの魅力向上を図った（運航便数391便 乗船者数6,275人）。

指標の達成状況

◆「しながわ水辺の観光フェスタ」については、コロナ禍明けの外出機運が落ち着いたことから、令和5年度実績より微減となったものの目標値を超える来場者数となった。
◆「しながわ観光フェア」については、まちぐるみ文化イベント「あつまれ！えばら」と別日の開催になったこと、周辺の店舗も数多く参加したカレーフェス企画が好評だったこと等の理由から目標値を超える来場者が訪れた。
◆「目黒川イルミネーション」については、令和5年度と比較し外出機運が落ち着いたことから、来場者数の目標値を若干下回る結果となったが、ＳＤＧｓを推進する取組みによりテレビをはじめ数多くのメディアへ露出した。
◆「ハタチの龍馬」については、高知県および福井県坂井市のご当地キャラクターと連携したＰＲ動画を自治体ごとに分けて制作を行ったことで、制作本数が増え、視聴数の増加にも繋がり、各メディアにも取り上げられた。

必要性・有効性

◆「しながわ水辺の観光フェスタ」および「しながわ観光フェア」については、目標値を超える来場者数となっており、開催エリアのＰＲおよび賑わい創出に資する結果を得られている。
◆「目黒川イルミネーション」は、多数のメディアに取り上げられ、来場者数も多いことから、冬季の観光資源として有効である。
◆「ハタチの龍馬」は、地域イベントへの出演やＳＮＳの発信を重ねてきたことで、動画再生回数等は伸長している状況にあるものの、区への来訪者数増加につながっているかといった効果測定が行えていない状況であるため、事業内容等については検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	198	198	0	0	100.0%
役務費	802	49	0	753	6.1%
委託料	66,557	66,538	0	19	100.0%
使用料及び賃借料	30	25	0	5	83.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	76,606	75,739	0	867	98.9%
その他	966	807	0	159	83.5%
計	145,159	143,357	0	1,802	98.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　66,538千円（イルミネーション設置事業委託、ハタチの龍馬ＰＲ事業委託、しながわ観光フェア事業委託他）
◆負担金補助及び交付金　75,739千円（しながわクルーズ事業負担金、しながわ水辺の観光フェスタ分担金、イルミネーション事業負担金他）

効率性

◆地域団体と共催しているイベント事業については、予算規模が大きいことから、経費の精査が必要である。
◆役務費については、しながわ水辺の観光フェスタに係るガバメントクラウドファンディング型ふるさと納税の寄付金額が当初の想定を下回り、ふるさと納税サイト運営会社に支払う手数料が少額となったことから執行率は6.1%であった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,342	5,220	-6,122
	物件費	68,381	67,049	-1,332
	うち委託料	68,258	66,538	-1,720
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	75,318	75,739	421
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,116	1,764	-352
	その他	0	0	0
	小計 D	157,156	149,772	-7,384
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	938	938
	小計 E	0	938	938
行政収支差額 H=E-D		-157,156	-148,834	8,322
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-157,156	-148,834	8,322
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-157,156	-148,834	8,322

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		904	1,402	498
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	904	1,402	498
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,690	8,956	3,266
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,690	8,956	3,266
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,594	10,358	3,764
正味財産の部		-6,594	-10,358	-3,764
正味財産の部 合計 U		-6,594	-10,358	-3,764
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.6%　令和 6年度：4.7%
◆事業の多くを委託もしくは共催により実施しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区が推進する水辺に係る事業については、適宜、改善を図りながら積極的に推進していく。
◆その他の事業は、事業方法や規模等のブラッシュアップを図り、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆水辺のブランディングに向け効果的な観光施策を取捨選択したうえで、都市ブランディングとの一体的な打ち出しを検討する。
◆「ハタチの龍馬」等のキャラクター活用手法については、その費用対効果について検討を行い、より効果的な手法を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	観光情報発信事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	観光情報の集約と多様な情報発信をする
総合実施計画	P65	実施計画事業	観光情報の多角的な発信
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆来訪意欲が湧き、更新頻度が高く鮮度の良い情報を発信し、来訪者の増加を図る。
◆区のイベント、スポット、商店等の多岐にわたる観光情報を様々な媒体を活用して幅広くＰＲする。
【概要】
◆観光に係る各種情報を取材し、サイトやＳＮＳ等の情報媒体で発信する。
◆鉄道事業者と連携した観光ＰＲを行う。
◆区内ゲストハウスを活用したツアーや羽田空港周辺自治体との連携事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ観光協会サイト閲覧数（年間）	件	目標	2,100,000	2,200,000	2,300,000	2,400,000	2,700,000	しながわ観光協会サイトの閲覧数（年間）
		実績	2,413,980	2,736,915	2,592,024		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ観光協会のサイトで観光スポットやイベント等の情報を掲載した。
◆乗降客数が多い都内駅へのパンフレットの配架やデジタルサイネージへの観光ＰＲ動画の放映により、鉄道利用者へ品川区の魅力発信を行った。
◆品川宿周辺の地域行事や体験に参加する外国人向けツアーを8回実施した。
◆羽田空港周辺の大田区、川崎市と連携して、タイおよびアメリカの現地旅行会社への観光コンテンツに対するニーズ調査・分析を行った。

指標の達成状況

◆しながわ観光協会サイト閲覧数については、コロナ禍明けの外出機運が落ち着いたことから、令和5年度実績より微減となったものの目標値を上回った。

必要性・有効性

◆区への訪問を促すには、最新で魅力ある情報を継続的に発信する必要がある。
◆区内の鉄道網は充実しており、区への来訪手段である鉄道を活用した情報発信は有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	250	177	0	73	70.8%
役務費	100	39	0	61	39.0%
委託料	14,605	14,605	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,250	1,247	0	3	99.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	16,205	16,067	0	138	99.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　14,605千円（鉄道会社を活用した情報発信事業委託、しながわ観光情報管理運営事業委託、ゲストハウスツアー事業委託）
◆負担金補助及び交付金　1,247千円（羽田空港周辺エリア連携事業負担金）

効率性

◆類似の観光情報が飽和しているため、差別化が難しい手法については見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,581	2,415	-1,166
	物件費	13,697	14,835	1,138
	うち委託料	13,487	14,605	1,118
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,247	1,247
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	705	882	177
	その他	0	0	0
	小計 D	17,982	19,379	1,397
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,982	-19,379	-1,397
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,982	-19,379	-1,397
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,982	-19,379	-1,397

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	301	701	400
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	301	701	400
その他	0	0	0
固定負債 S	1,897	4,478	2,581
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,897	4,478	2,581
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,198	5,179	2,981
正味財産の部	-2,198	-5,179	-2,981
正味財産の部 合計 U	-2,198	-5,179	-2,981
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.8%　令和 6年度：17.0%
◆事業の多くを委託により実施しているため、物件費（委託料）の割合が多い。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆費用対効果が小さい情報発信事業については、見直しを行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	観光サービス充実事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	都市型観光プラン推進事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	多様な協働・連携で品川の魅力をさらに向上する
総合実施計画	P65	実施計画事業	観光情報の多角的な発信
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆しながわ観光の魅力を快適に触れ、楽しんでもらうためのサービス整備、観光案内所を中心とした地域ＰＲ環境およびコンテンツの構築を図る。
【概要】
◆パンフレットや観光大使による観光案内、観光案内所の整備や支援により、来訪者へのサービス環境を構築する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
観光案内所来館者数	人	目標	47,000	51,000	45,000	47,000	55,000	各観光案内所の合計来館者数
		実績	49,382	43,471	46,155		令和11年度	
観光パンフレット作成数	部	目標	150,000	150,000	155,000	95,000	80,000	観光パンフレットの新規作成数および増刷数の合計値
		実績	140,000	158,700	101,000		令和10年度	
しながわ観光大使のデザイン使用数	件	目標	40	45	50	55	70	チラシ等へのしながわ観光大使のデザイン使用数
		実績	53	69	69		令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆観光案内所（しなかんＰＬＡＺＡ、ｉｎｆｏ＆ｃａｆｅＳＱＵＡＲＥ、品川宿交流館、南品川櫻河岸まちなか観光案内所）を年間を通して、運営（運営補助含む）し、来街者に観光情報を案内した。
◆観光パンフレットやマップの新規制作、増刷を行い、来街者への情報発信を図った。
◆しながわ観光大使「シナモロール」のイラストの活用、ＳＮＳでの情報発信、地域イベントへの出演により、賑わい作りと集客に寄与した。

指標の達成状況

◆観光案内所来館者数については、案内所周辺で地域イベント等が活発に行われたことから、令和5年度実績を超える来館者数となり、目標値を上回った。
◆観光パンフレット作成数は、コロナ禍明けの外出機運が落ち着き需要が低下したことおよび増刷コストが上昇したことから、年次計画を下回った。
◆しながわ観光大使「シナモロール」の高い知名度により、チラシ等へのデザイン使用件数は令和5年度並みとなり、目標値を達成した。

必要性・有効性

◆観光案内所の運営および観光パンフレット作成は、来館者数、作成数（配布数）と成果が数字として表れ、需要を把握できる事業であるため、需要が多いうちは必要と考える。なお、観光パンフレットは、インターネット上も閲覧可能であるため、今後はデジタルへの移行を進めながら、類似するパンフレットの統合等の精査を図っていく。
◆しながわ観光大使「シナモロール」のデザインをチラシ等に活用することにより、手に取ってもらえる可能性が高くなるため、有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	209	184	0	25	88.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	28,725	28,684	0	41	99.9%
使用料及び賃借料	4,180	3,960	0	220	94.7%
工事請負費	1,025	968	0	57	94.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	44,150	43,293	0	857	98.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	78,289	77,089	0	1,200	98.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,684千円（しながわ観光大使ＰＲ事業委託、まちかど観光案内所事業委託、観光パンフレット等作製・増刷事業委託他）
◆負担金補助及び交付金　43,293千円（観光協会運営補助金、ｉｎｆｏ＆ｃａｆｅＳＱＵＡＲＥ運営分担金他）

効率性

◆構成する事業の多くは観光案内所への運営補助金や負担金であり、義務的な経費であるため、大幅な見直しが難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,878	3,213	-4,665
	物件費	32,111	32,724	613
	うち委託料	28,102	28,684	582
	維持補修費	176	1,093	917
	扶助費	0	0	0
	補助費等	32,580	43,293	10,713
	減価償却費	864	864	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,552	1,235	-317
	その他	0	0	0
	小計 D	75,161	82,422	7,261
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	404	404
	小計 E	0	404	404
行政収支差額 H=E-D		-75,161	-82,018	-6,857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-75,161	-82,018	-6,857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-75,161	-82,018	-6,857

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	25,992	25,128	-864
土地	7,150	7,150	0
建物	18,842	17,978	-864
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	25,992	25,128	-864
流動負債 R	663	981	318
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	663	981	318
その他	0	0	0
固定負債 S	4,173	6,269	2,096
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,173	6,269	2,096
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,836	7,250	2,414
正味財産の部	21,157	17,878	-3,279
正味財産の部 合計 U	21,157	17,878	-3,279
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	25,992	25,128	-864

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.5%　令和 6年度：5.4%
◆観光案内所の運営補助が含まれているため、補助費等（補助金）の割合が大きい。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆本小事業の大部分を占める補助金について、その成果を的確に把握し、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各取組みの費用対効果等を検証し、適切な予算編成について検討する必要がある。
◆パンフレットについては、デジタル化への移行や類似するパンフレットの統合などにより必要な部数を精査し、作成・増刷する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	フィルムコミッション事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	フィルムコミッション事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P48	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	観光情報の集約と多様な情報発信をする
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区都市型観光プラン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆映画やドラマ等の映像制作会社の撮影場所探しへの支援により、作品に区を登場させる。
◆区が登場する作品のＰＲによりロケ地訪問を促す。
【概要】
◆映画やドラマ等の撮影事業者および作品の視聴者をターゲットとしたサイトに、ロケ地情報や区関連作品のコラム記事等を掲載する。
◆区内ロケ地をＰＲすることにより、ロケ地訪問者の増加、新たな誘客スポットの創出を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
撮影問い合わせ対応件数	件	目標	60	65	70		令和 6年度	事業者からの映画やドラマ等の撮影に関する問い合わせの対応件数
		実績	57	78	81			
フィルムコミッションサイト閲覧数（年間）	件	目標	124,000	125,000	126,000		令和 6年度	品川区フィルムコミッションＰＲサイト「しなロケ」の閲覧数（年間）
		実績	124,831	164,242	130,470			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆フィルムコミッションサイトに掲載した情報を契機に、テレビ事業者等から映画やドラマ等の撮影に関する問い合わせを81件受けた。
◆映画やドラマ等の撮影事業者および作品の視聴者をターゲットとしたサイトに、ロケ地情報や区関連作品のコラム記事等を掲載した。
◆区内ロケ地が登場する作品をＰＲし、区への来訪促進を図るキャンペーンを実施した。

指標の達成状況

◆撮影問い合わせ対応件数については、新規の問い合わせに加え、過去に対応した撮影事業者からのリピート相談や撮影事業者間の口コミにより、増加傾向である。
◆一般的なフィルムコミッションサイトは撮影事業者を対象としているため、主にロケ地情報のみを掲載していることが多い。区では撮影事業者だけでなく、一般層を対象として定め、ロケ地情報の掲載や更新に加えて、品川区内をロケ地とした作品のコラム記事等のコンテンツを拡充し続けてきた結果、閲覧数は目標値を上回った。

必要性・有効性

◆サイトについては、閲覧数が多く、同類のサイトでは高い検索順位を誇り、需要を取り込めている。
◆ロケ地巡りの需要は引き続き高く、ロケ地の切り口から区内への誘客を促進させる施策は有効と考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,600	5,600	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,600	5,600	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,600千円（フィルムコミッションＰＲ事業委託）

効率性

◆執行率は100%であるが、内容を精査し、観光情報発信事業（ロケ地を活用した観光ＰＲ事業）に組み替える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,729	1,502	-4,227
	物件費	16,180	5,611	-10,569
	うち委託料	16,180	5,600	-10,580
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,128	617	-511
	その他	0	0	0
	小計 D	23,038	7,730	-15,308
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,038	-7,730	15,308
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,038	-7,730	15,308
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,038	-7,730	15,308

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	482	491	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	482	491	9
その他	0	0	0
固定負債 S	3,035	3,135	100
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,035	3,135	100
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,517	3,625	108
正味財産の部	-3,517	-3,625	-108
正味財産の部 合計 U	-3,517	-3,625	-108
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：29.8%　令和 6年度：27.4%
◆ＰＲに関する業務は委託により実施しているため、物件費（委託料）の割合が大きい。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆今後は品川区フィルムコミッション（しなロケ）サイトをしながわ観光協会ホームページ内に移行した上で、観光情報発信事業（ロケ地を活用した観光ＰＲ事業）へ組み替えし実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民レクリエーション					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P40	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	区民の文化・芸術活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、品川区文化芸術・スポーツ振興関係共催事業分担金交付要綱、品川区文化芸術関係団体との共催事業に対する会場提供に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の活動団体を中心とした連盟等と共催事業を展開することで、区民の参加を促進して文化振興を図る。
【概要】
◆区民レクリエーション大会：区民の活動の活発化と参加の促進を図るため、将棋・囲碁・合唱等の連盟との共催により、春季・秋季大会を開催する。
◆区民いけばな展：区民の活動の活発化と参加の促進を図るため、品川区華道茶道文化協会との共催により年1回開催する。
◆品川区民コンサート：品川区民管弦楽団の演奏を広く区民の皆様に楽しんでいただく機会として、品川音楽文化協会との共催により年2回開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民レクリエーション大会の参加者数	人	目標	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	区民レクリエーション大会（吟剣・将棋・囲碁・合唱・短歌・麻雀）の参加者数 ※短歌大会は令和４年度のみ含む。
		実績	1,000	1,083	1,550		令和11年度	
区民いけばな展の入場者数	人	目標	400	550	550	550	550	区民いけばな展（２日間）の入場者数
		実績	712	527	527		令和11年度	
品川区民コンサートの入場者数	人	目標	1,050	1,050	1,500	1,500	1,500	品川区民コンサート（春・秋）の入場者数
		実績	1,036	1,315	1,973		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民レクリエーション大会は、各活動団体と共催で吟剣詩舞道、将棋、囲碁、合唱の大会を春・秋季に行い、ジュニア囲碁フェスタおよび麻雀大会を年1回行った。また、短歌大会については、共催団体から辞退の申出があったため、令和5年度以降開催していない。
◆区民いけばな展は、品川区華道茶道文化協会と共催で、10月にきゅりあんイベントホールにて開催した。また、令和5年度より引き続きお茶席の設置といった新たな取組みを実施し、事業のマンネリズム防止を図った。
◆品川区民コンサートは、品川音楽文化協会と共催で5月と11月にきゅりあん大ホールにてクラシック音楽の演奏会を開催した。

指標の達成状況

◆区民レクリエーション大会は、指標を達成できていないが、参加者数は前年度より増加した。
◆区民いけばな展は、令和4年度はまちぐるみ文化イベントと同時開催をし、参加者数は指標を大きく上回ったが、単独開催となった令和5年度、令和6年度では、わずかながら指標人数に達することができなかった。
◆品川区民コンサートは、事業としての認知度が高く、また、気軽にクラシック音楽を触れられるというニーズの高さから指標人数に達することができた。

必要性・有効性

◆区民の活動団体による文化・芸術の魅力を伝える発表の場が求められており、区民レクリエーションはその役割を担っている。
◆本事業は、各団体の諸活動の支援を目的としており、サークル活動による子どもや高齢者の「生きがい」「夢」「つながり」を見つけることのきっかけとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	530	367	0	163	69.2%
役務費	47	46	0	1	97.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	585	568	0	17	97.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,912	3,912	0	0	100.0%
その他	1	1	0	0	100.0%
計	5,075	4,893	0	182	96.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　367千円（賞状用紙、参加賞、大会トロフィー）
◆使用料及び賃借料　568千円（合唱祭、将棋大会、囲碁大会、いけばな展会場・設備使用料）
◆負担金補助及び交付金　3,912千円（品川区吟剣詩舞道連盟他運営負担金、区民コンサート負担金）

効率性

◆執行率は96.4%と予算内において効率的に執行している。
◆補助金の予算額が過大にならないよう引き続き精査する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,161	2,730	-4,431
	物件費	938	1,000	62
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,570	3,912	342
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,411	1,058	-353
	その他	0	0	0
	小計 D	13,080	8,700	-4,380
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,080	-8,700	4,380
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,080	-8,700	4,380
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,080	-8,700	4,380

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	602	841	239
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	602	841	239
その他	0	0	0
固定負債 S	3,794	5,373	1,579
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,794	5,373	1,579
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,396	6,215	1,819
正味財産の部	-4,396	-6,215	-1,819
正味財産の部 合計 U	-4,396	-6,215	-1,819
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：65.5%　令和 6年度：43.5%
◆費用のおおよそ半数を占める補助費等は、各事業を実施する団体への負担金である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆いけばな展では、ワークショップ（令和4年度）やお茶席の設置（令和5・6年度）といった新規の取組みを行い、参加者に楽しんでもらう工夫を行っている。他の事業でも実施方法等の新たな工夫を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	各種団体支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費		事業	文化活動支援事業	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育関係団体 講師謝礼助成実施要領（社会教育法第11条2による社会教育関係団体への援助）、品川区文化芸術・スポーツ振興関係事業委託要綱、区民プロデュース型講座･講演会開設実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯学習社会の実現を図るため、団体の自主的な活動を支援する。
【概要】
◆社会教育関係団体の登録：登録制度を設け、施設優先申込みや使用料の減免等、団体の育成と発展に資するために必要な支援を行う。
◆講師謝礼助成：活動の充実を図るため、社会教育関係団体が行う学習会の講師謝礼の一部を区が負担する。
◆区民プロデュース型講座：区民を中心とした団体が文化や環境問題、福祉等の内容で広く区民を対象に企画した講座・講演会の開催を支援する。
◆生涯学習ボランティア保険：社会教育関係団体（少年少女）等の指導者・育成者などを対象に、保険料を負担する。
◆生涯学習ハンドブックの作成：文化・スポーツ・生涯学習に関する事業を中心にまとめたガイドブックを作成することで区民の社会教育活動を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
社会教育関係団体数	団体	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,300	社会教育関係団体に登録している団体数
		実績	1,268	1,266	1,211		令和11年度	
講師謝礼助成	件	目標	60	60	55	45	45	社会教育関係団体の講師謝礼を助成した件数
		実績	36	27	35		令和11年度	
区民プロデュース型講座実施団体数	団体	目標	9	9	9	9	9	区民プロデュース型講座を実施した団体
		実績	6	8	4		令和11年度	
生涯学習ボランティア保険加入団体数	団体	目標	50	50	70	70	70	生涯学習ボランティア保険に加入した団体数
		実績	48	46	43		令和11年度	

取組内容・実績

◆社会教育関係団体について、団体登録を促し区内文化施設を利用しやすくすることで、団体活動の支援につなげた。
◆講師助成謝礼について、講師謝礼の補助を行うことで、団体活動の支援につなげた。
◆区民プロデュース型講座について、団体が実施する講座の開催を支援することで、団体の会員拡大につなげた。
◆生涯学習ボランティア保険について、少年少女団体の指導者・育成者のボランティアを対象に事故の補償を設けることで、団体活動の円滑な実施を支援した。

指標の達成状況

◆令和2年度以降、社会教育関係団体は1,200団体以上の登録数を維持している。
◆講師謝礼助成は、例年申請する社会教育関係団体構成員の高齢化による活動縮小などの影響により、目標に達しなかった。
◆区民プロデュース型講座は、様々な団体に実施してもらうための要件を設定しているため、年度により申請団体の増減がある。
◆生涯学習ボランティア保険については、毎年、継続して加入する団体が多く、新規団体数が増えず目標に達しなかった。

必要性・有効性

◆本事業は「生きがい」「夢」「つながり」を見つけることのきっかけとなる、各団体の諸活動の支援を目的としており、団体が自主的な活動を継続するうえで大きな役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	700	671	0	29	95.9%
役務費	937	678	0	259	72.4%
委託料	1,240	589	0	651	47.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	682	526	0	156	77.1%
計	3,559	2,464	0	1,095	69.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　671千円（生涯学習ガイドブック作成費）
◆役務費　678千円（郵便代、ボランティア保険料）
◆委託料　589千円（区民プロデュース型講座委託費）
◆その他　526千円（講師謝礼助成）

効率性

◆区民プロデュース型講座の実績が目標に達しなかったため、委託料の執行が想定に満たず、全体の執行率が69.2%にとどまった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,496	2,510	-3,986
	物件費	1,721	1,298	-423
	うち委託料	1,095	589	-506
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	975	1,183	208
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,270	970	-300
	その他	0	0	0
	小計 D	10,462	5,961	-4,501
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,462	-5,961	4,501
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,462	-5,961	4,501
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,462	-5,961	4,501

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	542	771	229
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	771	229
その他	0	0	0
固定負債 S	3,414	4,926	1,512
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,414	4,926	1,512
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,956	5,697	1,741
正味財産の部	-3,956	-5,697	-1,741
正味財産の部 合計 U	-3,956	-5,697	-1,741
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：74.2%　令和 6年度：58.4%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民プロデュース型講座について、実施団体数が想定に満たなかったため、周知の拡大など予算の範囲内で採択件数を増やせるよう新たな工夫を図っていく。
◆講師謝礼助成について、助成件数が減少傾向であるため、ニーズの分析を行い事業の縮小を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	文化芸術・スポーツ活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費		事業	文化活動支援事業	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P40	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	区民の文化・芸術活動を支援する
総合実施計画	P50	実施計画事業	文化・芸術に触れる機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	文化芸術基本法、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例、品川区文化スポーツかがやき顕彰要綱、品川区文化芸術・スポーツ振興関係共催事業分担金交付要綱、しながわ文化活性化事業助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が気軽に文化芸術に触れ親しむために、幅広いジャンルの文化芸術事業を展開する。
◆文化芸術団体や文化芸術資源の可能性や魅力を引き出し、観光や福祉といった他の分野と連携しながら、魅力あるまちづくりや地域の活性化につなげる。
◆伝統文化や伝統芸能を次世代へ継承・発展・普及させるため、それらに触れる機会創出の支援を行う。
◆区民等の自主的な文化芸術活動およびスポーツ活動を促進する。
【概要】
◆文化芸術団体が主体的に事業を運営できるよう区内で実施する文化芸術イベントを支援する。
◆日常に溶け込んだ「文化・芸術」「観光」「地域の力」などを結集した、まちぐるみの文化イベントを開催する。
◆（公財）十四世六平太記念財団との共催事業である「能楽鑑賞会」に対して支援を行う。
◆文化芸術およびスポーツ活動で優秀な成績をおさめた生徒・児童等を顕彰する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
能楽鑑賞会の来場者数（年間）	人	目標	620	620	620	310	310	（公財）十四世六平太記念財団との共催である能楽鑑賞会の来場者数　※令和３年度までは品川薪能の実績
		実績	473	492	462		令和11年度	
まちぐるみ文化イベント来場者数	人	目標	10,000	15,000	18,000	19,000	20,000	まちぐるみ文化イベントの来場者数
		実績	22,030	23,079	15,500		令和11年度	
しながわ文化活性化事業助成採択件数	件	目標	8	8	8	0	8	しながわ文化活性化事業助成金の採択事業の件数
		実績	7	9	8		令和 6年度	
かがやき顕彰の件数（年間）	件	目標	25	25	30	30	30	品川区文化スポーツかがやき顕彰の顕彰件数
		実績	31	29	28		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和6年度は、国際手話を活かした能狂言である「“国際手話”で楽しむ能狂言鑑賞会」、雅楽を取り入れた「品川能楽鑑賞会」を喜多能楽堂で開催した。
◆まちぐるみ文化イベントを開催。区内の文化芸術団体の協力や出展も取り入れ、区民のだれもが文化芸術を楽しめるよう努めた。
◆しながわ文化活性化事業助成について、13件の申請のうち、文化イベント8件を採択した。各採択事業の準備から実施までのサポートとして、（公財）品川文化振興事業団と連携し、広報周知等の支援を行った。なお、東京2020大会のレガシーとしての文化芸術活動の支援という一定の役割を終えたため、令和6年度で廃止する。
◆文化やスポーツの大会で優秀な成績をおさめた生徒・児童等を対象に顕彰をしている。令和6年度は、28件を顕彰した。
◆まちなかアートでは、工事現場等の仮囲いにアートを掲げる。令和6年度は、東五反田二丁目の工事現場の仮囲いに掲出した。

指標の達成状況

◆令和6年度の能楽鑑賞会の来場者数は、効果的な周知方法を確立できず計画を下回った。
◆令和6年度のまちぐるみ文化イベント来場者数は、令和4・5年度とは異なり、単独開催となったため目標値に達しなかった。
◆令和6年度のしながわ文化活性化事業助成採択件数は8件となり、目標値を達成できた。
◆かがやき顕彰については、令和3年度以降計画を上回っていたが、令和6年度予算の増額により計画を引き上げたためわずかに目標値に達成できなかった。関係部署へ制度の存在を周知しており、認知度が高まっている。

必要性・有効性

◆区民が「能楽」という伝統文化にふれる機会を創出する事業を支援することは有意義である。区が支援することで、普段あまり伝統文化に親しみのない区民の方が認知するきっかけとなり、伝統文化の継承や発展につながる。
◆まちぐるみ文化イベントをきっかけに、区民が幅広いジャンルの文化芸術を楽しめる機会だけでなく、区内の様々な文化芸術団体やアーティストの出展、発表の機会も生まれる。また、荏原地区全体を会場にすることで、区民の方に荏原地区を知ってもらい、魅力を感じてもらうといった地域の愛着心を育む土台づくりに寄与する。
◆しながわ文化活性化事業助成は、東京2020大会のレガシーとしての一定の役割を終えたため令和6年度をもって廃止とする。
◆文化やスポーツに励む生徒・児童等を顕彰することで、主体的な活動を促す効果が期待できる。
◆「共生社会」をテーマにしたアートを掲出することで、共生社会に対する理解促進につなげることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,040	955	0	85	91.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,560	3,256	0	304	91.5%
使用料及び賃借料	200	0	0	200	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,780	19,654	0	126	99.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	24,580	23,865	0	715	97.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　955千円（かがやき顕彰横断幕等作成）
◆委託料　3,256千円（しながわ文化活性化事業助成採択団体支援委託、仮囲いラッピングシート製作・設置、アートデータ製作委託）
◆負担金補助及び交付金　19,654千円（能楽鑑賞会等運営負担金、まちぐるみ文化イベント運営負担金、しながわ文化活性化事業助成金）

効率性

◆各文化芸術団体と共催で事業を実施することで効率的かつ効果的な企画・運営ができ、執行率も97.1%と高いものとなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,225	2,700	-9,525
	物件費	2,765	4,231	1,466
	うち委託料	1,760	3,256	1,496
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17,283	19,654	2,371
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,398	1,147	-1,251
	その他	0	0	0
	小計 D	34,671	27,731	-6,940
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-34,671	-27,731	6,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,671	-27,731	6,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-34,671	-27,731	6,940

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,024	911	-113
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,024	911	-113
その他	0	0	0
固定負債 S	6,449	5,821	-628
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,449	5,821	-628
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,473	6,733	-740
正味財産の部	-7,473	-6,733	740
正味財産の部 合計 U	-7,473	-6,733	740
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：42.2%　令和 6年度：13.9%
◆令和6年度について、費用のほとんどは、各事業に対する負担金補助および交付金である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆絶え間なく変化する文化芸術活動の支援のニーズに対して柔軟に対応することで、区民の「生きがい」「夢」「つながり」発見のきっかけづくりに貢献する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川区民芸術祭経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P38	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	将来を支える次世代を育成する
総合実施計画	P50	実施計画事業	文化・芸術に触れる機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区文化芸術・スポーツ振興ビジョン
根拠法令要綱	品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区にゆかりのある音楽家・芸術家の協力を得ながら、区民の誰もが気軽に参加・鑑賞でき、質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を創出する。
【概要】
◆公益財団法人品川文化振興事業団との共催事業として実施する。
◆区民による書道・写真・絵画・手工芸・華道などの芸術作品を展示する「区民作品展」を実施する。
◆区内で活動するアマチュアの文化芸術団体・サークル活動の発表の機会を設ける「区民参加イベント（しながわアマチュアステージ）」を実施する。
◆区内の小・中・高生・大学生・社会人による日頃の活動発表および交流の機会として「ティーンズコンサート」を実施する。
◆品川ゆかりのプロの団体や個人の協力を得て、区民の誰もが親しめるよう、特に良質で安価なコンサートなどを提供し、芸術祭を通して文化芸術に「触れ・親しみ・楽しむ」ことができる環境を作る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
芸術祭参加・鑑賞人数	人	目標	14,500	14,600	10,000	10,000	10,000	品川区民芸術祭期間（９月～１１月に実施した「コンサート・アマチュアステージ・区民作品展」への参加者・来場者数
		実績	8,244	8,036	8,206		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆共催事業として公益財団法人品川文化振興事業団が「品川アーティスト展2024」、「ドリームステージ2024　Dream Dance」、「相武常雄沌・転・歓・展（〇美術館企画展）」を実施した。また、「ドリームステージ2024　Dream Dance」では、音を体で感じる機器を用いた公演を実施した。
◆「区民作品展」については、日ごろの活動の成果発表の場として開催。区民の創作意欲の向上に寄与した。
◆「区民参加イベント」については、運営の詳細なマニュアルを作成するなど参加団体をサポートし、自主的な運営ができる環境を整えたことで、参加団体の主体性が高まるイベントとなった。また団体同士の活動の幅が広がるきっかけづくりに寄与した。
◆「ティーンズコンサート」については、区内の学生が日頃の練習成果を発表する場と社会人も含めた幅広い世代が集まり交流を深める場の創出に貢献した。

指標の達成状況

◆区民参加イベントや音楽部門など一部の事業を中止した令和3年度に対して、令和4年度は全事業を実施したが、入場者を制限するなど対策を行ったため、前年度より参加人数は増加したが目標値には届かなかった。
◆令和5年度は区民参加イベントは参加人数が増加したが、〇美術館企画展や区民作品展など入場者が減少したため、目標値には届かなかった。
◆令和6年度は目標値には届かなかったが、周知方法などを見直した結果、参加人数が微増した。

必要性・有効性

◆区民が日常的に実施している文化芸術活動を発表する場が求められており、アマチュアステージはその場としての役割を担っている。
◆区民の感性をより豊かなものにするため、気軽に文化芸術に触れることができる機会の創出が求められており、区民作品展や品川文化振興事業団が実施するコンサート等の事業はその機会としての役割を担っている。
◆本事業は文化・芸術活動をとおし「生きがい」「夢」「自己表現」の喜びを見つけることのきっかけとなり、区民の幸福（しあわせ）を実現するため必要な事業となっている。
◆一方で、事業開始から15年が経過しており、賑わいや回遊性の面で課題が顕在化してきている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,207	975	0	232	80.8%
役務費	549	222	0	327	40.4%
委託料	5,178	4,879	0	299	94.2%
使用料及び賃借料	2,673	2,507	0	166	93.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	23,371	20,908	0	2,463	89.5%
その他	762	757	0	5	99.3%
計	33,740	30,250	0	3,490	89.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　975千円（チラシ印刷他）
◆委託費　4,879千円（作品展会場設営等委託他）
◆使用料及び賃借料　2,507千円（区民参加イベント等施設使用料）
◆負担金補助及び交付金　20,908千円（品川文化振興事業団分担金）

効率性

◆品川区の地域文化団体に精通している公益財団法人品川文化振興事業団と共催で実施することで、効率的効果的に事業を実施できた
◆ただし、指標として掲げている「芸術祭参加・鑑賞人数」は目標に届いていない状況が継続しているため、費用対効果を含め検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,793	3,309	-7,484
	物件費	6,668	8,602	1,934
	うち委託料	2,795	4,879	2,084
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,125	21,670	545
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,116	1,323	-793
	その他	0	0	0
	小計 D	40,702	34,904	-5,798
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-40,702	-34,904	5,798
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,702	-34,904	5,798
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,702	-34,904	5,798

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	904	1,052	148
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	904	1,052	148
その他	0	0	0
固定負債 S	5,690	6,717	1,027
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,690	6,717	1,027
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,594	7,768	1,174
正味財産の部	-6,594	-7,768	-1,174
正味財産の部 合計 U	-6,594	-7,768	-1,174
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.7%　令和 6年度：13.3%
◆費用の大半を占める補助費等は品川文化振興事業団への分担金であり、全体の大きな割合を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和8年度以降の事業の在り方について、効果的な手法をゼロベースで検討し、事業の認知度および満足度の向上を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区がつなぎ役となり、多様な主体（特に民間企業・団体等）との協働による区のアートブランディングを検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川文化振興事業団助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	区民の文化・芸術活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区補助金等交付規則、公益財団法人品川文化振興事業団に対する助成に関する条例、公益財団法人品川文化振興事業団補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の高度で多様化した文化的要望に応えるとともに、文化の振興を通して、ゆとりと潤いのある地域社会づくりに寄与する。
【概要】
◆地域で文化・芸術活動を行うアーティストの活動を支援するとともに、地域団体等との連携を図る。
◆事業団情報紙ｉｎｆｏＣＵＲＩＡ（紙・電子）により区内文化・芸術活動を周知および発信する。
◆区民に身近な施設において安価にてカルチャー講座を開設・運営し、区民の生涯学習の推進を図る。
◆芸術団体および地域住民の発表の場として美術館を運営・提供し、芸術を身近に感じられる機会を提供する。
◆落語や映画、バレエ、音楽など多彩なジャンルおよび、有名アーティストから区にゆかりのあるアーティストまで、幅広い出演者による文化・芸術公演を区民が安価で楽しむことができる環境を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ゆかりアーティスト登録者数	人	目標	80	90	95	95	100	
		実績	83	92	91		令和11年度	
Ｏ美術館来館者数	人	目標	23,000	25,000	25,000	26,000	28,000	
		実績	23,605	24,496	28,619		令和11年度	
メイプルカルチャーセンター受講者数	人	目標	3,500	5,000	5,000	5,500	9,000	
		実績	3,262	4,310	5,043		令和11年度	
主催・共催公演入場者数	人	目標	7,000	10,000	16,000	16,000	20,000	
		実績	6,582	15,499	24,525		令和11年度	

取組内容・実績

◆地域イベントにゆかりアーティストやアート応援マスコット「しなーと」を派遣し、地域の文化・芸術の振興を図った。
◆メイプルカルチャーセンターでは、令和6年11月から講座料や教材費についてクレジットカードによるキャッシュレス決済を導入した。
◆積極的に大ホール等の会場使用の誘致を行い、共催事業の回数を増やすことで、主催事業減による経費の削減・魅力的かつ質の高い公演を区民へ提供することができた。

指標の達成状況

◆アート応援マスコット「しなーと」を活用したＳＮＳの発信、積極的な地域イベントへの参加により、ゆかりアーティストの登録増を目指している。
◆Ｏ美術館の来館者は、毎年増加している。施設の補修を継続的に行い、使いやすい環境づくりに努め、今後も更なる利用者増を目指す。
◆メイプルカルチャーセンターの受講者数について、地域のニーズに応えた講座を増やすことにより前年度と比べて大幅に上昇した。
◆主催・共催公演入場者数について、令和6年度は共済事業の中で27回（3部×9日）実施した公演があり、指標を大幅に上回った。令和7年度は経常ベースに戻る予定である。

必要性・有効性

◆多角的に文化芸術・生涯学習事業を展開することにより、活力と賑わいのあるまちづくりに貢献している。
◆地域の文化芸術団体等と連携して事業を展開しているほか、区内各所で実施する事業の周知等も行っており、地域全体での文化・芸術レベルの向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	330,999	290,130	0	40,869	87.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	330,999	290,130	0	40,869	87.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　290,130千円（品川文化振興事業団助成金）

効率性

◆条例に基づく補助金ではあるが、費用対効果を鑑み、引き続き予算の精査に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,814	882	-1,932
	物件費	0	6	6
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	285,444	290,130	4,686
	減価償却費	743	743	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	564	353	-211
	その他	0	0	0
	小計 D	289,565	292,114	2,549
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-289,565	-292,114	-2,549
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-289,565	-292,114	-2,549
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-289,565	-292,114	-2,549

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		477,041	6,299	-470,742
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	7,041	6,299	-742
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	470,000	0	-470,000
資産の部合計 Q=O+P		477,041	6,299	-470,742
流動負債 R		241	280	39
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	241	280	39
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,517	1,791	274
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,517	1,791	274
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,758	2,072	314
正味財産の部		475,283	4,227	-471,056
正味財産の部 合計 U		475,283	4,227	-471,056
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		477,041	6,299	-470,742

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.2%　令和 6年度：0.4%
◆補助費等がコストの大勢を占める。補助額は収益を相殺した額であり、収入額は計上されておらず全額が費用となるため、収支差額はマイナスとなる。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆今後も地域に寄り添いつつ文化芸術の振興を図ることは必須であるため、継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆助成金の費用対効果を検証し、効率的な文化振興の取組みを模索しつつ、予算の精査に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	文化活動関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化活動支援事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆文化観光戦略課における各種事務事業の執行上必要な事務用品等の整備を行い、各係の事務事業の円滑な執行を確保する。
【概要】
◆課内共通事務経費の管理を行う。
①事務用品（文具・用紙代他）
②全国人権・同和教育研究大会等、各種大会参加費および旅費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆課内消耗品（複合機印刷料、課内事務用品、雑誌購読、名刺等）の購入。
◆本職員の近接地内外旅費の支出。
◆施設予約システムの利用料について、デジタル推進課への執行委任。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆文化観光戦略課の円滑な事務事業の執行にあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,589	2,557	0	32	98.8%
役務費	160	96	0	64	60.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	9,173	9,172	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	14	14	0	0	100.0%
その他	327	193	0	134	59.0%
計	12,263	12,033	0	230	98.1%

決算額の主な内訳
◆需用費　2,557千円（課内事務用品、電子複写機使用賃借および消耗品供給　他）
◆使用料及び賃借料　9,172千円（施設予約システム利用料）

効率性
◆執行率は98.1%と予算内において効率的に執行している。
◆令和6年度から、施設予約システムがリニューアルしたことでランニングコストが変動しており、以降もシステム稼働が軌道に乗るまでは継続的な変動が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,212	10,340	3,128
	物件費	6,135	11,975	5,840
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	21	67	46
	扶助費	0	0	0
	補助費等	15	53	38
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,411	3,616	2,205
	その他	0	0	0
	小計 D	14,793	26,051	11,258
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,793	-26,051	-11,258
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,793	-26,051	-11,258
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,793	-26,051	-11,258

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	602	2,874	2,272
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	602	2,874	2,272
その他	0	0	0
固定負債 S	3,794	18,359	14,565
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,794	18,359	14,565
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,396	21,234	16,838
正味財産の部	-4,396	-21,234	-16,838
正味財産の部 合計 U	-4,396	-21,234	-16,838
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：58.3%　令和 6年度：53.6%
◆令和6年度について、行政費用の約8割は旅費等含む給与関係費および物件費である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆文化観光戦略課の円滑な事務事業の執行を行うため、今後も継続をする。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民学習支援経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	生涯学習推進事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	生涯学習係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P42	実施計画事業	しながわ学びの杜等の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学習のきっかけづくりとなるような幅広いジャンルの講座を実施し、行政課題への関心や郷土愛を育む。また、差別のない明るいまちづくりをめざし、人権差別（同和）問題の啓発を主軸に人権尊重教育の充実を図る。
【概要】
◆専門講座の実施　◆地域講座の実施　◆しながわ学の実施　◆しながわ塾の実施　◆パートナーシップ講座の実施　◆しながわ学びの杜特別講演会の実施　◆チャレンジ塾の実施　◆講座のインターネット配信の実施　◆人権啓発・社会同和教育講座Ⅰの実施　◆人権啓発・社会同和教育講座Ⅱの実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
オープンカレッジの実施【年間】	回	目標	122	122	134	134	134	オープンカレッジ講座実施回数
		実績	121	132	123		令和11年度	
オープンカレッジ延べ参加人数	人	目標	9,900	10,000	7,000	7,000	7,000	オープンカレッジ延べ参加人数
		実績	5,432	6,600	6,911		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆16歳以上の区内在住・在勤・在学の方を対象に、区の主催講座や区内大学との共催講座等を実施した。
※チャレンジ塾は知的障害（愛の手帳）がある方のみを対象としている。
◆パートナーシップ講座は、大学等と協議の上、対面開催・オンライン開催など多様な開講方法で実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度の実施回数は、パートナーシップ講座実施校（大学等）の開催回数の減少により令和5年度を下回り、目標値に達しなかった。
◆令和6年度の延べ参加人数は、単年度開催「SDGs講演会」（環境課との共催イベント）の実施により目標値に近づいたが、パートナーシップ講座実施校（大学等）の開催回数の減少により「SDGs講演会」を除いた延べ参加人数は令和5年度を下回った。

必要性・有効性

◆区民の生きがいづくりや、学びなおし（リカレント教育）につながる幅広い分野での学びの機会を提供しており、必要性は高い。
◆区内大学等と共催講座を実施し、生涯学習を通じて地域連携を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,427	2,061	0	366	84.9%
役務費	161	146	0	15	90.7%
委託料	341	158	0	183	46.3%
使用料及び賃借料	583	333	0	250	57.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,200	3,172	0	1,028	75.5%
計	7,712	5,870	0	1,842	76.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,061千円（開催要項チラシ・ポスター、事務用品他）
◆その他　3,172千円（講師謝礼他）

効率性

◆事業コンセプトが類似している地域講座・しながわ学・しながわ塾は、令和8年度に向け、明確化や統合を検討中である。
◆チャレンジ塾は、内容をさらに充実させ周知・案内を拡大し、参加者の増加に努めたにもかかわらず、定員10名に対して参加者は4名であったが、講師の理解により実施することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,666	7,446	-13,220
	物件費	2,928	2,790	-138
	うち委託料	297	158	-139
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,742	3,130	388
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,091	2,911	-1,180
	その他	0	0	0
	小計 D	30,427	16,277	-14,150
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,620	3,597	-23
	小計 E	3,620	3,597	-23
行政収支差額 H=E-D		-26,807	-12,680	14,127
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,807	-12,680	14,127
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,807	-12,680	14,127

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,747	2,313	566
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,747	2,313	566
その他	0	0	0
固定負債 S	11,001	14,777	3,776
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,001	14,777	3,776
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,748	17,090	4,342
正味財産の部	-12,748	-17,090	-4,342
正味財産の部 合計 U	-12,748	-17,090	-4,342
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：81.4%　令和 6年度：63.6%
◆主たる業務を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆単年度開催「SDGs講演会」の実施により、「補助費等」が増加している。
◆行政収入のその他には、講座受講料と公益財団法人地域社会振興財団による交付金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和8年度に向け、コンセプトが類似している事業の棲み分け、廃止や統合等、事業体系の見直しの検討を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	シルバー大学					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費		事業	生涯学習推進事業	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	生涯学習係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P42	実施計画事業	しながわ学びの杜等の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法 品川シルバー大学設置に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者がいきがいを持ち、心豊かな生活をおくれるよう、高齢者の学習事業を体系化し、同時に幅広い学習機会を提供する。
【概要】
◆ふれあいアカデミーの実施
◆うるおい塾の実施
◆生涯現役実現講座の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
シルバー大学の実施【年間】	回	目標	664	664	626	626	626	シルバー大学講座実施回数
		実績	556	626	606		令和11年度	
品川シルバー大学延べ参加人数	人	目標	14,500	14,900	14,200	14,200	14,200	品川シルバー大学延べ参加人数
		実績	7,934	9,686	10,140		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆3年制のふれあいアカデミー1年目のふれあいコースは、ふれあいコースを修了した2・3年生の企画委員（学生ボランティア）が講座の企画・運営を行っている。1年生は班を編成し研究テーマを決め、1年間の締めくくりとして開催する「ふれあい発表会」に向けて班活動を行うが、班活動を企画委員が支援することで、学生間の親睦をより一層深めている。
◆うるおい塾は、書道・体操・パソコンなどの教室を全10回、春期24教室・秋期24教室にて実施した。定員は内容に応じて各教室10～20名に設定し開催した。

指標の達成状況

◆令和6年度の実施回数は、うるおい塾の開催教室数が減少したため令和5年度を下回り、目標値に達しなかった。
◆令和6年度の延べ参加人数は、ふれあいアカデミーでは開講直前のキャンセルや講座途中での受講辞退があったり、うるおい塾では開催教室数が減少したものの、うるおい塾各教室の参加人数は増加したため、令和5年度を上回った。

必要性・有効性

◆高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、学びなおし（リカレント教育）につながる幅広い分野での学びの機会を提供しているという点からも、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,458	1,394	0	64	95.6%
役務費	655	467	0	188	71.3%
委託料	1,100	1,100	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	2,302	1,866	0	436	81.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	9,007	7,681	0	1,326	85.3%
計	14,522	12,509	0	2,013	86.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,394千円（開催要項チラシ、事務用品他）
◆委託料　1,100千円（シルバー大学開講準備委託、いきいきコース講座企画運営委託）
◆使用料及び賃借料　1,866千円（会場使用料、見学会バス借上げ他）
◆その他　7,681千円（講師謝礼他）

効率性

◆シルバー人材センターに開講準備作業の一部を委託し、効率的に事業を実施した。
◆区民集会所や文化センター等の無料施設の利用が年々困難になってきており、有料施設を利用せざるを得ない状況がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,048	7,362	-14,686
	物件費	5,520	4,891	-629
	うち委託料	1,059	1,100	41
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,947	7,669	-278
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,373	2,911	-1,462
	その他	0	0	0
	小計 D	39,888	22,832	-17,056
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,042	6,044	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,230	2,406	176
	小計 E	8,272	8,450	178
行政収支差額 H=E-D		-31,616	-14,383	17,233
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,616	-14,383	17,233
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-31,616	-14,383	17,233

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,867	2,313	446
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,867	2,313	446
その他	0	0	0
固定負債 S	11,760	14,777	3,017
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,760	14,777	3,017
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,628	17,090	3,462
正味財産の部	-13,628	-17,090	-3,462
正味財産の部 合計 U	-13,628	-17,090	-3,462
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：66.2%　令和 6年度：45.0%
◆都支出金には、都補助金（人生100時代セカンドライフ応援事業補助金）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ふれあいアカデミーの入学定員やうるおい塾の教室数については、現状の運営に即した規模となるよう再検討する。
◆事業体系の見直しにより、生涯現役実現講座は令和8年度に向け、区民学習支援経費事業の一部講座との統合を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者の学習活動支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	生涯学習推進事業
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	生涯学習係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P42	実施計画事業	しながわ学びの杜等の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法 日曜サークル青年コース運営要領、日曜サークル自主コース運営要領、日曜サークル成人コース運営要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内在住の軽度の知的障害がある区民を対象に、集団活動をとおして生きる力・働く力を育て社会生活での自立の一助とする。
　①仲間づくり　②社会性の育成　③余暇の活用　④生活技術の向上
【概要】
◆日曜サークル青年コースの実施
◆日曜サークル自主コースの実施
◆日曜サークル成人コースの実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
日曜サークルの実施【年間】	回	目標	41	41	41	40	40	日曜サークル実施回数
		実績	41	41	39		令和11年度	
日曜サークル延べ参加人数	人	目標	1,100	1,100	800	800	800	日曜サークル延べ参加人数
		実績	681	794	765		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆青年コースは、16歳以上30歳未満の方を対象に、グループ活動・趣味講座・宿泊活動など、年間13回の活動を行った。
◆自主コースは、青年コースに6年以上在籍した方を対象に、外出・宿泊などのグループ活動など、年間13回の活動を行った。
◆成人コースは、30歳以上の方を対象に、手芸・工芸・調理実習・外出活動・バスハイクなど、年間13回の活動を行った。

指標の達成状況

◆令和6年度の実施回数および延べ参加人数は、台風の影響で中止した回があったため、令和5年度より減少した。

必要性・有効性

◆軽度知的障害者が社会性を身につけ、社会生活での自立を促す役割を担っているため、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	76	64	0	12	84.2%
役務費	354	310	0	44	87.6%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	2,104	1,824	0	280	86.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,731	5,283	0	1,448	78.5%
計	9,265	7,481	0	1,784	80.7%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　1,824千円（施設入場料、特別活動バス借上げ）
◆その他　5,283千円（スタッフ謝礼他）

効率性

◆障害者への理解と地域貢献への意欲が高いボランティアに運営を委嘱する事によって、効果的に事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,458	3,529	-7,929
	物件費	1,660	2,307	647
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,250	5,198	-52
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,257	1,411	-846
	その他	0	0	0
	小計 D	20,625	12,445	-8,180
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	3,740	3,740
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	3,740	3,740
行政収支差額 H=E-D		-20,625	-8,705	11,920
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,625	-8,705	11,920
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,625	-8,705	11,920

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	964	1,122	158
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	964	1,122	158
その他	0	0	0
固定負債 S	6,070	7,165	1,095
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,070	7,165	1,095
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,034	8,286	1,252
正味財産の部	-7,034	-8,286	-1,252
正味財産の部 合計 U	-7,034	-8,286	-1,252
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：66.5%　令和 6年度：39.7%
◆都支出金には、都補助金（障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各コースの高齢化が進む等、各コースの特色が薄れているため、参加しやすい環境を見直し、コース区分の再検討を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	総合区民会館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立総合区民会館条例、品川区立総合区民会館条例施行規則、（公財）品川文化振興事業団に対する助成に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民への文化・芸術促進事業展開、文化コミュニティ活動の振興および区民相互の文化活動の拠点としての場の提供を目的とし、品川区立総合区民会館（きゅりあん）を運営する。
【内容】
◆指定管理者による管理運営：多様化する区民の文化・コミュニティ活動に弾力的に対応し、高水準の利用者サービスを行うため、平成18年度から（財）品川文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行わせている。（令和2年度に指定管理者候補者選定を行い、引き続き令和3年度から5年間管理運営を行わせる。）
◆総合区民会館の区専有部分・駐車場・共用部分のビル管理委託および光熱水費など、大井町再開発ビル全体を総合的・効率的に管理するため、指定管理者を通して、（株）品川都市整備公社に一括管理委託している。
【施設概要】
◆敷地面積　約5,055㎡　延床面積　約41,655㎡　諸室　①大ホール1,074席　②小ホール336席　③その他（イベントホールなど）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0	利用者アンケート（毎年７月の１か月間実施）『満足』『やや満足』の割合
		実績	0	0	91.4		令和11年度	
大ホール利用率	%	目標	0	85.0	90.0	90.0	90.0	利用件数／利用可能件数×１００
		実績	0	94.6	89.9		令和11年度	
小ホール利用率	%	目標	70.0	85.0	85.0	90.0	90.0	利用件数／利用可能件数×１００
		実績	80.4	83.6	88.2		令和11年度	
イベントホール利用率	%	目標	80.0	95.0	95.0	95.0	95.0	利用件数／利用可能件数×１００
		実績	91.2	91.0	95.9		令和11年度	

取組内容・実績

◆（公財）品川文化振興事業団を指定管理者として、品川区総合区民会館の管理運営業務を行った。
◆総合区民会館および大井町再開発ビル駐車場の管理、警備を委託することにより、適切な管理運営を行った。
◆品川区や（公財）品川文化振興事業団として実施する事業等を支援することで、品川区民の文化・芸術活動の振興を図った。
◆令和6年度は施設の適切な管理運営のため、授乳室防犯ブザー・鏡設置工事を実施した。

指標の達成状況

◆利用者アンケートによる満足度は高い評価を得ている。なお、令和4年度、5年度は大規模改修中であることからアンケートは実施しなかった。
◆令和4年度の大ホールは大規模改修中（令和4年2月～令和5年9月まで）であることから、利用率の実績は0%であった。
◆令和5年10月に大ホールを含む全館リニューアルオープンを迎え、概ね各施設の利用率は上昇傾向にある。

必要性・有効性

◆品川区を代表する文化芸術振興施設であり、地域の防災拠点（帰宅困難者受入れ施設等）としても重要な役割を担っている。
◆利用者アンケートによる満足度は高く、フリーWi-Fiの導入や決済方法の多様化により、令和6年度は91.4%であった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	556	548	0	8	98.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	174,003	140,135	0	33,868	80.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	600	581	0	19	96.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	171,243	158,497	0	12,746	92.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	346,402	299,762	0	46,640	86.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　140,135千円（指定管理経費、管理・警備委託他）
◆工事請負費　581千円（授乳室防犯ブザー・鏡設置工事）
◆負担金補助及び交付金　158,497千円（共用部分管理費、光熱水費、計画修繕負担金）

効率性

◆品川区の地域文化団体に精通している（公財）品川文化振興事業団が指定管理者として運営することで、効果的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,173	1,388	-10,785
	物件費	171,464	140,696	-30,768
	うち委託料	179,986	140,135	-39,851
	維持補修費	165	0	-165
	扶助費	0	0	0
	補助費等	113,027	124,296	11,269
	減価償却費	144,742	314,603	169,861
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,398	706	-1,692
	その他	60,157	34,783	-25,374
	小計 D	504,126	616,471	112,345
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	44,773	44,575	-198
	小計 E	44,773	44,575	-198
行政収支差額 H=E-D		-459,353	-571,897	-112,544
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-459,353	-571,897	-112,544
特別費用 小計 K		837	0	-837
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-837	0	837
当期収支差額 N=J+M		-460,191	-571,897	-111,706

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	13,828,176	13,513,573	-314,603
土地	3,547,399	3,547,399	0
建物	10,250,198	9,940,719	-309,479
工作物	0	0	0
重要物品	30,579	25,455	-5,124
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	13,828,176	13,513,573	-314,603
流動負債 R	1,024	561	-463
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,024	561	-463
その他	0	0	0
固定負債 S	6,449	3,582	-2,867
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,449	3,582	-2,867
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,473	4,143	-3,330
正味財産の部	13,820,703	13,509,430	-311,273
正味財産の部 合計 U	13,820,703	13,509,430	-311,273
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	13,828,176	13,513,573	-314,603

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.9%　令和 6年度：0.3%
◆施設の運営にあたり指定管理制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、総合区民会館の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆指定管理者と連携し、総合区民会館の円滑な運営事業を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆コロナ禍で変化した利用者ニーズを的確に捉え、指定管理者と連携しサービス向上に創意工夫を図ることで、利用者の増加に努めるとともに、指定管理料の縮減に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	荏原平塚総合区民会館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略担当

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立荏原平塚総合区民会館条例・品川区立荏原平塚総合区民会館条例施行規則、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例、（公財）品川文化振興事業団に対する助成に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民への文化・芸術およびスポーツ活動の促進事業展開、文化コミュニティ活動の振興および区民相互の文化活動拠点の提供を目的とし、品川区立荏原平塚総合区民会館（スクエア荏原）を運営する。
【内容】
◆指定管理者による管理運営：条例第12条の規定に基づき、多様化する区民の文化・コミュニティ活動に弾力的に対応し、高水準の利用者サービスを行うため、平成25年度から（公財）品川文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行わせている。（令和5年度に指定管理者の更新を行い、引き続き令和9年度までの5年度間管理運営を行わせる。）
【施設概要】
敷地面積 約9,133㎡（区立平塚公園　約724㎡を含む）　延床面積 約8,723.79㎡
◆諸室　①ひらつかホール　362席　　②イベントホール　457㎡　　③アリーナ　756㎡　　④その他(会議室・和室・スタジオ・喫茶室)

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	90.0	95.0	95.0	95.0	95.0	利用者アンケート（毎年２～３月の１か月間実施）『満足』『やや満足』の割合
		実績	89.8	95.4	96.0		令和11年度	
ひらつかホール利用率	%	目標	80.0	90.0	90.0	95.0	95.0	利用件数／（利用可能回数―利用制限数）
		実績	88.0	88.5	90.4		令和11年度	
イベントホール利用率	%	目標	70.0	90.0	90.0	95.0	95.0	利用件数／（利用可能回数－利用制限数）
		実績	85.3	83.5	91.4		令和11年度	
アリーナ利用率	%	目標	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	利用件数／（利用可能回数―利用制限数）
		実績	100.0	100.0	100.0		令和11年度	

取組内容・実績

◆区民避難所として指定されており地域の防災拠点であることから、防災訓練を年に2回実施するとともに、同一敷地内の平塚すこやか園と年に1度、合同防災訓練を実施している。また、近隣3町会とともに「避難所連絡会議」を開催し、毎年12月に避難所訓練を実施している。
◆令和6年度は貸館事業だけでなく、自主事業としてあじさい寄席、もみじ寄席、映画上映等を実施し、区民が気軽に鑑賞できる機会を提供した。
◆令和6年度は施設の適切な管理運営のため、以下の改修等を実施した。
①冷温水発生機2号機電気計装部品改修工事実施、②防犯カメラ増設工事実施、③前広場ウッドデッキ板交換工事実施

指標の達成状況

◆施設利用率について、ホール、アリーナともに9割以上を達成している。
◆利用者アンケートによる満足度は高く、フリーWi-Fiの導入や決済方法の多様化により、令和6年度は96.0%であった。

必要性・有効性

◆荏原地区を代表する文化芸術振興施設として周辺町会のまつり会場として活用される等、地域と共に交流の拠点となっている。
◆地域の防災拠点（区民避難所）としても重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	33,767	29,570	0	4,197	87.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	161,448	153,999	0	7,449	95.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	13,780	8,048	0	5,732	58.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	208,995	191,617	0	17,378	91.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　29,570千円（光熱水費他）
◆委託料　153,999千円（指定管理経費、ひらつかホール天井落下防止対策工事実施設計業務委託、施設管理運営委託他）
◆工事請負費　8,048千円（防犯カメラ設置工事、冷温水発生機2号機電気計装部品改修工事他）

効率性

◆品川区の地域文化団体に精通している（公財）品川文化振興事業団が指定管理者として運営することで効果的に運営した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,293	1,985	-4,308
	物件費	156,645	161,872	5,227
	うち委託料	129,977	132,289	2,312
	維持補修費	6,873	100	-6,773
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	60,790	62,037	1,247
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,270	794	-476
	その他	8,365	29,659	21,294
	小計 D	240,235	256,447	16,212
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	988	1,037	49
	小計 E	988	1,037	49
行政収支差額 H=E-D		-239,247	-255,409	-16,162
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-239,247	-255,409	-16,162
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-239,247	-255,409	-16,162

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,207,481	6,145,444	-62,037
土地	3,800,113	3,800,113	0
建物	2,396,757	2,335,872	-60,885
工作物	0	0	0
重要物品	10,611	9,458	-1,153
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,207,481	6,145,444	-62,037
流動負債 R	542	631	89
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	542	631	89
その他	0	0	0
固定負債 S	3,414	4,030	616
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,414	4,030	616
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,956	4,661	705
正味財産の部	6,203,525	6,140,783	-62,742
正味財産の部 合計 U	6,203,525	6,140,783	-62,742
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,207,481	6,145,444	-62,037

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.1%　令和 6年度：1.1%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、荏原平塚総合区民会館の土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆指定管理者と連携し、荏原平塚総合区民会館の円滑な運営を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆コロナ禍で変化した利用者ニーズを的確に捉え、指定管理者と連携しサービス向上に創意工夫を図ることで、利用者の増加に努めるとともに、指定管理料の縮減に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	文化センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費		事業	文化コミュニティ施設経費	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	文化観光戦略課担当

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	品川区文化スポーツ施設長寿命化計画
根拠法令要綱	品川区立文化センター条例、品川区立文化センター条例施行規則、品川区文化芸術・スポーツのまちづくり条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆文化センター（5館：五反田、荏原、東品川、旗の台、南大井）を円滑に維持運営し、区民に文化・スポーツの場を提供する。

【施設概要】
◆五反田：講習室、会議室、音楽ホール、楽屋、スタジオ、託児室、プラネタリウム
◆荏　原：講習室、料理講習室、レクリエーションホール、会議室、グループ室、大ホール、温水プール
◆東品川：講習室、会議室、美術工芸室、視聴覚室、レクリエーションホール、スポーツ室、託児室、グループ室
◆旗の台：会議室、レクリエーションホール、スポーツ室、グループ室
◆南大井：講習室、レクリエーションホール、美術工芸室、スポーツ室、託児室、グループ室

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
貸室利用件数	件	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	全文化センターの貸室利用件数
		実績	32,705	34,386	33,356		令和11年度	
貸室利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	全文化センターの貸室利用率
		実績	60.1	63.6	61.1		令和11年度	
プラネタリウム一般投影・団体投影入場者数	人	目標	46,600	46,600	46,600	37,280	37,280	五反田文化センタープラネタリウムにおける一般投影および団体投影の入場者数
		実績	13,749	12,610	13,076		令和11年度	
水泳教室参加者数	人	目標	1,700	1,700	1,700	1,700	2,000	荏原文化センター水泳教室における参加者数
		実績	1,421	1,598	1,744		令和11年度	

取組内容・実績

◆貸室等の貸出や改修工事など施設管理・運営業務を行った。
◆令和6年度において五反田文化センターでは、非構造部材（天井）耐震化工事、空調設備改修その他工事及び音楽ホール音響設備舞台照明更新工事などを行った。
◆荏原文化センタープールの一般開放の時間を令和7年度から延長させるための準備を行った。
◆利便性向上を図るため、オンライン決済を導入し支払い方法の幅を広げた。
◆社会関係教育団体の登録更新手続きについて、電子申請による受付を開始した。

指標の達成状況

◆各施設の利用は通常通り貸出を行い、目標に近い水準を維持することができた。
◆施設によっては老朽化が激しく、早急に改修工事を進める必要がある。
◆引き続き利用者の増加に努める。

必要性・有効性

◆地域密着型の施設として利用者団体協議会、5館の連携を深め機能強化を図る必要性がある。
◆区民の文化、スポーツ、レクリエーション等の活動の促進を図る場を提供する必要があり、施設の維持は必要不可欠である。
◆五反田文化センターのプラネタリウムは安価で誰もが気軽に天文に触れることができるほか、定期的にイベントを実施することで天体や宇宙に関する興味・関心を高める機会を創出でき有効である。
◆荏原文化センターの温水プール開放・水泳教室では水中運動を通して、区民の健康維持・増進を図り、利用者間のふれあいを深めるため必要不可欠である。
◆開館50年を超える施設のため老朽化が進んでおり、優先順位をつけた改修工事等について、引き続き実施・検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	105,413	96,367	0	9,046	91.4%
役務費	6,929	4,391	0	2,538	63.4%
委託料	342,370	330,843	0	11,527	96.6%
使用料及び賃借料	20,015	19,779	0	236	98.8%
工事請負費	657,279	601,964	0	55,315	91.6%
備品購入費	3,380	3,121	0	259	92.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,479	3,437	0	42	98.8%
計	1,138,865	1,059,902	0	78,963	93.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　96,367千円（光熱水費他）
◆委託料　330,843千円（窓口受付業務委託、設備管理・清掃業務委託、温水プール監視業務委託他）
◆使用料及び貸借料　19,779千円（土地使用料、便所防臭装置賃貸借、スポーツ室空調設備賃貸借他）
◆工事請負費　601,964千円（五反田音楽ホール音響設備舞台照明更新工事、空調設備等工事、耐震化等工事他）

効率性

◆各施設の委託業務については文化観光戦略課でまとめて契約することで、委託料の縮減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	70,434	28,315	-42,119
	物件費	414,963	424,358	9,395
	うち委託料	307,613	309,053	1,440
	維持補修費	11,271	17,202	5,931
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,378	3,410	32
	減価償却費	81,668	84,143	2,475
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	13,824	7,383	-6,441
	その他	69,508	429,355	359,847
	小計 D	665,046	994,166	329,120
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	75,368	69,386	-5,982
	その他	1,232	1,174	-58
	小計 E	76,599	70,560	-6,039
行政収支差額 H=E-D		-588,447	-923,607	-335,160
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-588,447	-923,607	-335,160
特別費用 小計 K		0	3,396	3,396
特別収入 小計 L		1,479	0	-1,479
特別収支差額 M=L-K		1,479	-3,396	-4,875
当期収支差額 N=J+M		-586,968	-927,002	-340,034

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,693,760	6,796,414	102,654
土地	4,230,821	4,230,821	0
建物	2,427,419	2,462,796	35,377
工作物	30,328	28,217	-2,111
重要物品	793	4,679	3,886
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	4,400	69,900	65,500
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,693,760	6,796,414	102,654
流動負債 R	5,903	6,025	122
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,903	6,025	122
その他	0	0	0
固定負債 S	37,177	33,584	-3,593
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,177	33,584	-3,593
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	43,081	39,609	-3,472
正味財産の部	6,650,680	6,756,804	106,124
正味財産の部 合計 U	6,650,680	6,756,804	106,124
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,693,760	6,796,414	102,654

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.7%　令和 6年度：3.6%
◆施設の維持管理は委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、文化センターの建物・土地等が計上されている（東品川文化センターの土地を除く）。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆基本的な事業規模は現状維持とし、実態に即した利用率を把握するため、託児室等の利用制限のある部屋を利用率計算時に除外を検討する。利用者ニーズにあった運営を行うため、部屋・設備の見直し・入れ替えを進めるとともに、利用者アンケートを検討する。また、文化センター事業の効果的な周知について調査する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆利用者のニーズをアンケート等を用いて正確に把握し、施設運営を見直すことで利用者の増加を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	歴史館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	文化観光費			事業	文化コミュニティ施設経費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	文化観光戦略課	担当係	品川歴史館

1　基本情報

長期基本計画	P41	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画	P52	実施計画事業	品川区の歴史の継承と魅力の発信
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立品川歴史館条例、品川区立品川歴史館条例施行規則、品川区立品川歴史館専門委員設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区にかかわる歴史資料を収集・保管・展示し、区民の教養の向上や学術および文化の発展に寄与する。
【事業概要】
◆品川歴史館の維持管理を行い、展示観覧者や貸出施設利用者など入館者への対応を行う。
◆品川歴史館の常設展や特別展、企画展、コーナー展など各種の展示を行う。
◆品川区にかかわる歴史資料を収集・保管し、調査研究を行う。
◆歴史講座、古文書講座などの講座・講演会を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
観覧者数	人	目標	3,000	0	20,000	20,000	20,000	年間の展示観覧者数（観覧料免除者含む）
		実績	3,236	0	20,420		令和11年度	
貸出施設利用者数	人	目標	1,500	0	7,000	7,000	7,000	貸出施設（講堂・書院・茶室）の年間利用者数
		実績	279	0	8,260		令和11年度	
歴史講座受講者数	人	目標	120	60	210	280	280	歴史講座の受講者延べ人数
		実績	102	34	205		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和元年度に「品川歴史館リニューアル基本計画」を策定し、令和2～3年度に大規模改修設計、令和4～5年度に工事を実施し、リニューアル事業は完了した。
◆令和6年4月21日に品川歴史館リニューアルオープン記念式典を開催し、当日は式典参列者30人、一般客492人、計522人が来館した。
◆リニューアル特別記念展第一弾として令和6年9月15日から12月15日まで「品川の海に御台場ができるまで」を開催（観覧者数5,964人）。
◆リニューアル特別記念展第二弾として令和7年1月18日から3月23日まで「品川の海と海苔」を開催（観覧者数3,828人）。
◆大規模改修工事により利用が可能になった茶室「松滴庵」について、一般公開および貸出を行った（利用者数2,847人）。

指標の達成状況

◆年間観覧者数は20,420人で、目標を達成するとともに、昭和60年の開館以来最多の観覧者数となった。
◆施設利用者は茶室・書院の一般公開を定期的に実施したため、目標を上回る結果となった。
◆歴史講座については、毎回定員を上回る応募があり、当日欠席者は出たもののおおむね目標に達する受講者数となった。

必要性・有効性

◆品川区にかかわる歴史資料の収集・保存・公開・調査研究を担う施設として必要不可欠である。
◆子どもをはじめとした区民や区外の方に対して品川区の歴史と文化を伝える場であり、文化観光・交流拠点としての役割を果たすことが必要である。
◆リニューアルにより、施設が明るくなった、展示が理解しやすくなったなど肯定的なご意見をいただいており、引き続き展示や事業の実施を通じて品川の歴史を広く伝えていく。
◆継続的に行う資料の調査収集活動で得た成果を展示や刊行物により区民や研究者などに提供することで、地域博物館としての役割を果たしていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	21,136	19,751	0	1,385	93.4%
役務費	4,607	3,825	0	782	83.0%
委託料	58,977	54,283	0	4,694	92.0%
使用料及び賃借料	471	462	0	9	98.1%
工事請負費	2,270	1,840	0	430	81.1%
備品購入費	500	360	0	140	72.0%
負担金補助及び交付金	107	75	0	32	70.1%
その他	3,188	1,935	0	1,253	60.7%
計	91,256	82,530	0	8,726	90.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　19,751千円（光熱水費他）
◆役務費　3,825千円（絵画保管委託、広告掲載、刊行物郵送料他）
◆委託料　54,283千円（施設維持管理業務委託、庭園維持管理業務委託、設備保守点検業務委託他）

効率性

◆執行率は90.4%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆大規模改修工事に伴う空調機器等設備更新により、施設の省エネ化が進み光熱水費の削減につながった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	50,551	24,507	-26,044
	物件費	703,219	58,888	-644,331
	うち委託料	630,977	54,283	-576,694
	維持補修費	1,205	1,304	99
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,553	1,976	423
	減価償却費	8,354	47,330	38,976
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,733	4,691	-5,042
	その他	171,386	615	-170,771
	小計 D	946,000	139,311	-806,689
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1,773	1,773
	その他	108	287	179
	小計 E	108	2,060	1,952
行政収支差額 H=E-D		-945,892	-137,251	808,641
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-945,892	-137,251	808,641
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-945,892	-137,251	808,641

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,035,019	3,007,644	-27,375
土地	1,447,306	1,447,306	0
建物	1,562,164	1,515,283	-46,881
工作物	4,320	4,050	-270
重要物品	21,230	41,005	19,775
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,035,019	3,007,644	-27,375
流動負債 R	4,156	3,931	-225
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,156	3,931	-225
その他	0	0	0
固定負債 S	26,176	18,807	-7,369
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	26,176	18,807	-7,369
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	30,332	22,738	-7,594
正味財産の部	3,004,687	2,984,906	-19,781
正味財産の部 合計 U	3,004,687	2,984,906	-19,781
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,035,019	3,007,644	-27,375

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：6.4%　令和 6年度：21.0%
◆令和6年4月21日のリニューアルオープンにより、行政収入が増となった。
◆大規模改修工事に伴う初度調弁・移転等の経費がなくなったため、物件費は大幅減となった。
◆固定資産には、品川歴史館の建物・土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆大規模改修工事を完了した施設を適切かつ効率的に維持・管理し、区内外からの多くの来館者に親しまれる観光拠点となるよう運営していく。
◆品川区に関わる歴史資料を調査研究・収集し、展示や刊行物の発行等を通じ、地域の歴史とその魅力を多くの人に伝えていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域スポーツ支援					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	地域スポーツ等推進経費	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基本情報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画	P45	実施計画事業	地域スポーツ活動の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の生涯にわたる自主的なスポーツ・レクリエーション活動の環境を整備し、地域スポーツの推進を図る。
【概要】
◆地域が主体となり運営する区内の地域スポーツクラブにおいて各種スポーツ教室やイベント（スポーツ大会等）を実施し、地域でのスポーツ活動を推進し、誰でもスポーツに参加できる環境を整備する。
◆パラスポーツチャレンジデーやユニバーサルスポーツフェスタ等を実施し、障害者理解の促進を図り、共生社会の実現を目指す。
◆令和3年度に誕生した区をホームタウンとするプロスポーツチームと連携し、小学生を対象としたスポーツ教室を実施し、もっと上手くなりたいという「する」スポーツの推進とプロスポーツを観戦したいという「みる」スポーツの推進の相乗効果を図る。
◆しながわシティランは、区民がランナー、ボランティア、応援など様々な形で参加し、区民みんなが輝く大会とすることで、区民のシビックプライドの醸成を図るとともに、品川のまちの魅力を区内外に発信する。
◆デフリンピックの開催に伴い、デフスポーツの周知・啓発を行うことにより、聴覚障害の理解促進、共生社会の実現に寄与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
スポーツ教室・イベント実施数	回	目標	82	83	84	80	84	各地域スポーツクラブにおける区委託事業のスポーツ教室・イベント数
		実績	75	80	75		令和11年度	
障害者スポーツ事業実施回数（延）	回	目標	28	28	28	28	28	各年度に実施する事業の延べ回数
		実績	23	21	21		令和11年度	
プロスポーツのホームゲーム開催数	回	目標	11	12	15	15	20	区立のアリーナで開催されるプロスポーツのホームゲームの年間試合数
		実績	11	14	14		令和11年度	
成人の週１回以上のスポーツ実施率	%	目標	62		64		64	週１回以上スポーツ等を行う区民の割合
		実績	63		60		令和10年度	

取組内容・実績

◆各地域スポーツ教室等は、令和5度（12,971人）を超える13,623人の参加があった。
◆パラスポーツ体験イベント(パラスポーツチャレンジデー等)や障害者スポーツ教室(障害者フライングディスク教室等)、区内の団体等に講師を派遣するボッチャ出前体験教室、ボッチャ大会(ボッチャ　ＳＨＩＮＡＧＡＷＡ　ＣＵＰ)を実施した。
◆区内でプロスポーツの公式戦を14試合(フットサル7試合、バスケットボール7試合)開催した。また、プロスポーツチームと連携して、小学生を対象としたプロスポーツ選手による教室を計10回実施した。
◆しながわシティランの開催に向けて各種大会運営計画等の策定や関係機関等との調整を進めた。また、様々な媒体を使用して大会ＰＲを行った結果、当日の会場来場者数は延べ約8,700人（うち大会参加者2,832人）となり、協賛金収入は40,000千円以上となった。
◆デフサッカー日本代表合宿時のエキシビションマッチ観戦のほか、デフスポーツ体験会や手話関連ワークショップ等を実施した。

指標の達成状況

◆各地域スポーツクラブにおけるスポーツ教室・イベント実施数は、事業中止等の理由により、令和5年度と比較して減少している。
◆パラスポーツチャレンジデーについては、参加者を確保するための事業周知に重点的に取り組み、令和5年度を超える2,119人（前年度比180%）の参加があった。また、ボッチャ出前体験教室など各種パラスポーツ体験を通じた障害者理解の促進やパラスポーツの普及・啓発に取り組んだ。
◆プロスポーツ公式戦は、令和5年度より約3,000人増加の約8,000人が観戦し、「みる」スポーツの推進に寄与している。
◆しながわシティランの大会申込者数は6,956人であり、各種目とも定員を上回る申込みがあったため、抽選により参加者の確定を行った。なお、大会当日の参加率は約88%であったため、大会参加者数は2,832人となり、目標値（定員3,250人）より低くなっている。

必要性・有効性

◆年間を通じて身近な地域でスポーツをする機会を提供しており、地域に根付いた事業も多くある。スポーツを通じて、人と人とのつながりをより強くし、地域の活性化を図るうえで事業の有効性は高い。
◆令和7年度からパラスポーツチャレンジデーをインクルーシブスポーツチャレンジデーにリニューアルし、インクルーシブな視点を踏まえ、障害のある人もない人も共に参加できるスポーツ体験イベントを実施することにより、更なる機会の充実を図る必要がある。
◆令和3年度に策定した品川区スポーツ推進計画において、「みる」スポーツの視点を加えた取組みを推進することとしており、プロスポーツチームとの連携は有効性が高いが、公式戦を行う会場の確保等が課題となっている。
◆しながわシティランの開催を通じて区の魅力を区内外に発信するとともに、区民がランナー、ボランティア、応援など様々な形で参加し、区民みんなが輝く大会とすることで、区民のシビックプライドの醸成が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,561	5,541	0	20	99.6%
役務費	2,812	297	0	2,515	10.6%
委託料	30,002	28,044	0	1,958	93.5%
使用料及び賃借料	477	445	0	32	93.3%
工事請負費	6,007	5,887	0	120	98.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	72,286	44,260	0	28,026	61.2%
その他	8,895	5,928	0	2,967	66.6%
計	126,039	90,402	0	35,637	71.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,044千円（パラスポーツチャレンジデー運営委託、デフスポーツ啓発イベント運営委託他）
◆負担金補助及び交付金　44,260千円（しながわシティラン2025分担金）

効率性

◆しながわシティランの開催に当たり、協賛の協力依頼に注力して取り組んだ結果、予算で見込んでいた5,500千円を大きく上回る40,500千円の協賛金収入を得ることに成功した。そのため、しながわシティラン実行委員会から区に分担金の返金額として、約28,000千円が返還されたことにより、全体の執行率は、令和5年度の87.1%から15.4ポイント減少し、71.7%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	36,290	81,136	44,846
	物件費	27,494	35,360	7,866
	うち委託料	24,420	28,044	3,624
	維持補修費	0	5,887	5,887
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,576	44,925	38,349
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,654	7,822	1,168
	その他	0	0	0
	小計 D	77,014	175,130	98,116
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,000	5,490	4,490
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	7,072	7,072
	小計 E	1,000	12,562	11,562
行政収支差額 H=E-D		-76,014	-162,568	-86,554
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-76,014	-162,568	-86,554
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-76,014	-162,568	-86,554

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,957	5,300	2,343
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,957	5,300	2,343
その他	0	0	0
固定負債 S	20,353	36,209	15,856
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,353	36,209	15,856
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,309	41,509	18,200
正味財産の部	-23,309	-41,509	-18,200
正味財産の部 合計 U	-23,309	-41,509	-18,200
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：55.8%　令和 6年度：50.8%
◆しながわシティラン初開催に伴い、開催経費を分担金として支出したことにより、補助費等が令和5年度比で約7倍に増加した。
◆行政収入における都支出金は、デフリンピック機運醸成に伴う区市町村スポーツ実施促進事業費補助金の補助金額上限引き上げにより、令和5年度比で約5倍に増加した。
◆行政収入におけるその他の主なものは、しながわシティラン開催に伴うスポーツ振興くじ助成金である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆品川区スポーツ推進計画の基本理念である「スポーツの力でつなぐ みんなの笑顔が輝くまち しながわ」の実現に向け、インクルーシブな視点を踏まえ、パラスポーツ、デフスポーツなど多様なスポーツを体験できる機会を提供し、障害のある人もない人も共に楽しめる環境を整備するほか、しながわシティランの開催を通じて、区の魅力を区内外に発信し、区民のシビックプライドの醸成を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆デフスポーツ関係事業については、デフリンピックのレガシーとして今後の事業展開のあり方を検討する必要がある。しながわシティランについては、引き続き協賛金の獲得に努め、持続可能な大会となるよう創意工夫を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域スポーツ施設開放					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	地域スポーツ等推進経費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和29年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の地域でのスポーツ活動を促進するため、区立学校等の体育館・校庭・温水プール等の施設を開放する。
【概要】
◆47校（区立小学校31校・中学校9校・義務教育学校6校・その他1校）の体育館・校庭・教室を開放する。
◆10校（区立小学校7校・中学校3校）の校庭・屋外プールについて、種目を指定（テニス・学校プール夏季一般開放）した上で開放する。
◆5校（区立中学校1校・義務教育学校4校）の温水プールを開放する。
◆八潮公園多目的広場を身近な地域で屋外スポーツを楽しめるよう開放する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校施設の開放利用人数	人	目標	970,000	970,000	1,100,000	1,000,000	1,100,000	学校施設の開放における利用延べ人数
		実績	965,247	1,081,435	800,134		令和11年度	
学校スポーツ開放利用人数	人	目標	3,900	3,900	4,200	4,000	4,200	学校スポーツ開放における利用延べ人数
		実績	3,679	4,187	3,166		令和11年度	
学校温水プール開放利用人数	人	目標	236,000	205,000	205,000	205,000	205,000	学校温水プール開放における利用延べ人数
		実績	157,750	170,492	186,018		令和11年度	
八潮公園多目的広場の開放利用人数	人	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	八潮公園多目的広場の開放における利用延べ人数
		実績	13,040	12,415	11,441		令和11年度	

取組内容・実績

◆学校施設の予約に当たっては、区内17地区で学校施設の利用調整会議・ブロック会議が毎月開催され、各地域スポーツクラブおよびスポーツ推進委員が運営を行っている。
◆学校等にシルバー人材センター等への委託による施設管理員を配置し、施設開放の管理業務を行った。
◆学校施設の申請手続について、令和6年度より品川区施設予約システムでの予約管理を導入し、団体・学校の双方の負担軽減を図った。

指標の達成状況

◆学校施設開放の利用人数については、令和6年度からの施設予約システムの導入に伴い、地域の少年少女団体の利用などの学校施設開放対象外の利用人数が集計されなくなった等の理由により、減少している。
◆学校温水プールについては、令和元年度以前の水準には戻りきっていないものの、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症による利用制限廃止後、利用人数は上昇傾向にあり、令和5年度から約1.1倍に増加した。

必要性・有効性

◆区内全域で、身近な地域でスポーツをする機会を提供しており、区民の自主的なスポーツ活動の促進に大きく寄与している。
◆利用調整会議・ブロック会議は、単なる施設の予約だけでなく、地域で行うスポーツ教室等の検討・周知の場にもなっており、各地域スポーツクラブの活動を拡げていく上でも重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,745	6,937	0	3,808	64.6%
役務費	1,918	1,715	0	203	89.4%
委託料	343,902	340,773	0	3,129	99.1%
使用料及び賃借料	6,714	6,013	0	701	89.6%
工事請負費	1,500	1,489	0	11	99.3%
備品購入費	6,715	6,649	0	66	99.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	100	86	0	14	86.0%
計	371,595	363,663	0	7,932	97.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　340,773千円（学校施設開放・温水プール管理業務委託他）
◆使用料及び賃借料　6,013千円（旧荏原第四中学校屋内運動場空調設備賃貸借他）
◆備品購入費　6,649千円（更衣用ロッカー、脱水機他）

効率性

◆執行率は97.9%と高くなっているが、最低賃金の上昇等により、学校施設開放管理業務に係る人件費は増加傾向にあり、委託料が占める割合は全体の約93.7%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,487	15,305	2,818
	物件費	324,369	361,923	37,554
	うち委託料	314,018	340,773	26,755
	維持補修費	1,117	1,628	511
	扶助費	0	0	0
	補助費等	134	138	4
	減価償却費	0	2,817	2,817
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,597	1,674	-923
	その他	0	0	0
	小計 D	340,703	383,486	42,783
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	53,500	57,604	4,104
	その他	294	321	27
	小計 E	53,794	57,925	4,131
行政収支差額 H=E-D		-286,909	-325,561	-38,652
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-286,909	-325,561	-38,652
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-286,909	-325,561	-38,652

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,376,592	3,376,592
土地	0	3,351,237	3,351,237
建物	0	0	0
工作物	0	25,355	25,355
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,376,592	3,376,592
流動負債 R	1,154	1,122	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,154	1,122	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	7,942	7,936	-6
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,942	7,936	-6
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,096	9,058	-38
正味財産の部	-9,096	3,367,534	3,376,630
正味財産の部 合計 U	-9,096	3,367,534	3,376,630
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,376,592	3,376,592

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.4%　令和 6年度：4.4%
◆旧荏原第四中学校校舎の外壁破損により、ネット設置工事を実施したことに伴い、維持補修費の支出が令和5年度比で約1.5倍に増加した。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆身近な地域でスポーツができる場を引き続き提供することにより、区民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。
◆学校施設開放の申請手続について、品川区施設予約システムを活用したオンラインによる申請および支払の導入を行い、団体・学校の負担軽減を図ったが、引き続き運用の見直しを行い、更なる利便性の向上に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	少年少女スポーツ普及事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	地域スポーツ等推進経費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	少年少女スポーツ担当

1　基本情報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画、スポーツ開放実施要綱、品川区青少年健全育成者（スポーツ）感謝状贈呈要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆少年少女スポーツ大会
少年少女各種スポーツ大会を実施し、仲間づくりを通じて肉体的・精神的な健全育成を図る。
◆少年少女スポーツ開放
スポーツ活動の場として、学校校庭・地域広場等を開放する。
◆青少年健全育成表彰
少年野球、少年少女サッカー、小学生バレーボール、U12バスケットボール等の青少年のスポーツ活動において、育成者を表彰することにより青少年の健全育成に携わる指導者層の拡大につなげる。
◆ジュニアスポーツ拡大・定着プロジェクト
子どものスポーツに親しむ習慣や意欲を養うことで、積極的にスポーツをする子どもとしない子どもの二極化を解消し、体力の向上を図るとともに、ジュニアスポーツの裾野の拡大とスポーツ習慣の定着を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
少年少女スポーツ大会参加者数	人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	少年少女スポーツ大会の参加者数
		実績	3,801	3,598	3,709		令和11年度	
少年少女スポーツ開放利用者数	人	目標	45,000	45,000	45,000	45,000	50,000	少年少女スポーツ開放（荏原平塚学園・品川学園・ひらさん広場）の利用者数
		実績	40,061	36,371	37,221		令和11年度	
品川区青少年健全育成者感謝状贈呈者数	人	目標	50	50	50	50	50	品川区青少年健全育成者感謝状贈呈者数（特別表彰・普通表彰含む）
		実績	15	25	18		令和11年度	
親子でジュニアスポーツフェスタ参加者数	人	目標	2,000	2,000	2,500	4,000	4,500	親子でジュニアスポーツフェスタの参加者数
		実績	1,808	2,414	3,841		令和11年度	

取組内容・実績

◆各少年少女スポーツ団体等と共催し、4種目8大会を実施し、参加者は3,709人であった。
◆少年少女スポーツ団体の活動の場として、品川学園・荏原平塚学園・ひらさん広場等の施設開放を実施した。
◆品川区青少年健全育成者（スポーツ）感謝状贈呈式を2月に実施し、18人に感謝状を贈呈した。
◆3回目の開催となる親子でジュニアスポーツフェスタを総合体育館で実施し、3,841人の参加があった。地域のスポーツ団体等に協力を依頼し、様々なスポーツを体験できるイベントとした。また、スポーツ体験だけではなく、地域のクラブ紹介なども実施した。

指標の達成状況

◆少年少女スポーツ大会は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響によりすべての大会を中止としたが、令和3年度より大会を再開し、令和4年度以降の大会参加者数は、令和元年度以前と同等程度となっている。（令和元年度3,568人）
◆少年少女スポーツ開放は、熱中症対策により夏季期間の利用が減ったことで、令和5年度の利用者数は令和4年度と比較してやや減少していたが、令和6年度は令和5年度と同程度となっている。
◆親子でジュニアスポーツフェスタは3回目の開催で、令和5年度の経験を活かしながら種目や講師を選定し、効果的に区民に周知したこともあり、令和5年度を大きく超える参加者数となった。

必要性・有効性

◆子どもの頃から様々なスポーツに親しむことは、体の基礎や体力・運動能力を身に付け、他者との協調性や自信などを育み、大人になってからもスポーツを楽しみたいと思う気持ちを醸成することにつながるため、少年少女スポーツの普及の必要性・有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,070	2,794	0	1,276	68.6%
役務費	61	34	0	27	55.7%
委託料	10,482	9,921	0	561	94.6%
使用料及び賃借料	96	78	0	18	81.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,559	4,558	0	1	100.0%
その他	255	241	0	14	94.5%
計	19,523	17,627	0	1,896	90.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,921千円（親子でジュニアスポーツフェスタ運営委託他）
◆負担金補助及び交付金　4,558千円（全国大会出場助成金他）

効率性

◆ジュニアスポーツフェスタについて、令和5年度に簡易型プロポーザル方式により委託事業者を選定し、効率的・効果的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,863	12,914	6,051
	物件費	14,613	12,850	-1,763
	うち委託料	9,899	9,921	22
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,136	4,798	662
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,461	1,125	-336
	その他	0	0	0
	小計 D	27,074	31,687	4,613
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-27,074	-31,687	-4,613
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,074	-31,687	-4,613
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-27,074	-31,687	-4,613

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	649	814	165
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	649	814	165
その他	0	0	0
固定負債 S	4,468	4,464	-4
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,468	4,464	-4
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,117	5,278	161
正味財産の部	-5,117	-5,278	-161
正味財産の部 合計 U	-5,117	-5,278	-161
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：30.7%　令和 6年度：44.3%
◆全国大会出場助成金の申請件数増加に伴い、補助費等の支出が令和5年度比で約1.1倍に増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆少年少女スポーツ大会および少年少女スポーツ開放については、日頃のスポーツ活動の機会や成果発表の場として継続していく。
◆ジュニアスポーツ拡大・定着プロジェクトについては、幅広い年齢層の子どもが多様な種目を体験できるようメニューの見直しおよび拡充を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆類似および定員割れしている取組みの見直しを図り、効果的な事業実施に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	オリンピック・パラリンピックスポーツ等振興事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	地域スポーツ等推進経費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	スポーツ振興担当

1　基本情報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツによるまちの活性化を推進する
総合実施計画	P43	実施計画事業	スポーツ活動を通じた新たなにぎわいと地域活力の創出
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京2020大会のレガシーに係る事業、その他のスポーツ振興を通じた地域活性化を図る。
【概要】
◆ホッケー教室・大会の実施、観戦ツアーの実施
区応援競技であるホッケーの普及啓発を図る。区応援競技を中心に、様々な競技の試合観戦・競技体験を行うツアーを実施する。
◆しながわホッケー地域応援プロジェクト
年間を通して、区・日本ホッケー協会・地域がチームとして連携し、ホッケー競技の応援企画を実施する。
◆ブラインドサッカー体験・国内大会の実施
区応援競技であるブラインドサッカーの普及啓発およびパラスポーツへの理解促進を図る。
◆旧東品川清掃作業所暫定活用
旧東品川清掃作業所を文化・スポーツを起点としたまちのにぎわいを創出する場「アイルしながわ」として暫定活用する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ホッケー関連事業参加者の満足度	%	目標	90	90	90	90	90	ホッケー教室、Ｕ－１０しながわカップおよび地域応援プロジェクト事業参加者の満足度
		実績	80	88	93		令和11年度	
ホッケー地域応援プロジェクト来場者数 ※令和４年度は大井競馬場でのイベント来場者数	人	目標		2,600	2,600	2,600	2,600	大井ホッケー競技場で行われたホッケー国際親善試合１試合の来場者数
		実績	5,000	1,700	2,600		令和11年度	
ブラインドサッカー国内大会実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	ブラインドサッカー国内大会の実施回数
		実績	2	2	2		令和11年度	
アイルしながわ利用件数	件	目標	450	1,300	1,500	1,600	1,800	アイルしながわの利用件数
		実績	394	1,028	1,016		令和 8年度	

取組内容・実績

◆ホッケー教室ではウォーターホッケーなどの参加者がホッケーをより楽しめる内容に加え、英語や手話を用いた共生社会の理解を深める内容も取り入れたプログラムを展開した。
◆ホッケー地域応援プロジェクトでは、地域団体や地元企業を巻き込むことで、地域が一体となって区応援競技であるホッケーを盛り上げ、国際強化マッチでは2,600人の来場があった。また、日本代表選手による商店街訪問、区を拠点とするチームへの支援など、年間を通じ地域に根差したホッケーの普及活動を行った。
◆ブラインドサッカーの国内大会では、地域に根ざした地域リーグに加え、競技性・興行性を重視したトップリーグも開催し、より一層のパラスポーツの周知・啓発と障害者理解の促進に努めた。
◆アイルしながわについては、スポーツ団体の利用をはじめ、地域のにぎわいイベントの場として活用した。

指標の達成状況

◆実施したホッケー教室には、定員120人に対して定員を超える申込が毎回あることから、需要が高いことが読み取れた。
◆ホッケー地域応援プロジェクトについては、大井ホッケー競技場での国際強化マッチに合わせて出展等機運醸成事業を実施し、1日で令和5年度を大きく上回る2,600人の来場者があり、ホッケーを通じた地域のにぎわいづくりに寄与した。
◆ブラインドサッカー国内大会については、令和4年度よりトップリーグを誘致したことで、年間2大会（地域リーグおよびトップリーグ）の開催を実現し、パラスポーツの周知・啓発に効果があった。
◆アイルしながわは、土日や夜間の利用率は比較的高いが、平日昼間や夕方の利用率が低いことから施設の利用件数は目標数値を下回った。

必要性・有効性

◆国際大会が開催可能な施設である大井ホッケー競技場を有効活用する事業を展開することで、ホッケーを通じたまちのにぎわいづくりおよび「する」「みる」スポーツの観点から有効性は高い。
◆ホッケー地域応援プロジェクトでは、年間を通してホッケーに親しめる場を提供し、ホッケーの認知度向上に寄与するとともに、まちのにぎわいが図れたことから有効性は高い。
◆ブラインドサッカー国内大会は「みる」スポーツの機会の創出と、パラスポーツの認知度向上および共生社会の実現の観点から事業の有効性は高い。
◆アイルしながわ（旧東品川清掃作業所）はスポーツ団体をはじめとした文化・スポーツ団体の活動機会創出の場として利用されている。また地域のにぎわいイベントに資する利用もあり、地域活性化の観点からも施設を運営する有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,212	2,744	0	1,468	65.1%
役務費	80	44	0	36	55.0%
委託料	44,556	42,927	0	1,629	96.3%
使用料及び賃借料	739	721	0	18	97.6%
工事請負費	6,950	4,928	0	2,022	70.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	15,900	15,900	0	0	100.0%
その他	114	84	0	30	73.7%
計	72,551	67,349	0	5,202	92.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　42,927千円（アイルしながわ暫定活用、ブラインドサッカー東日本リーグ他）
◆負担金補助及び交付金　15,900千円（ブラインドサッカートップリーグ負担金、しながわホッケー地域応援プロジェクト負担金他）

効率性

◆アイルしながわ暫定活用、しながわホッケー地域応援プロジェクト、ブラインドサッカートップリーグなどの事業を計画通りに実施できたため、予算全体の執行率が92.8%と高くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	40,130	17,609	-22,521
	物件費	51,545	46,525	-5,020
	うち委託料	45,022	42,927	-2,095
	維持補修費	2,000	0	-2,000
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31,119	15,930	-15,189
	減価償却費	0	29,876	29,876
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,277	2,198	-6,079
	その他	536	4,928	4,392
	小計 D	133,607	117,066	-16,541
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,209	4,010	-199
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	777	40	-737
	小計 E	4,986	4,050	-936
行政収支差額 H=E-D		-128,621	-113,015	15,606
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-128,621	-113,015	15,606
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-128,621	-113,015	15,606

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,673,523	3,588,968	-84,555
土地	3,098,086	3,098,086	0
建物	470,091	390,584	-79,507
工作物	105,346	96,915	-8,431
重要物品	0	3,383	3,383
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,673,523	3,588,968	-84,555
流動負債 R	3,678	1,472	-2,206
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,678	1,472	-2,206
その他	0	0	0
固定負債 S	25,317	10,416	-14,901
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	25,317	10,416	-14,901
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	28,994	11,888	-17,106
正味財産の部	3,644,529	3,577,079	-67,450
正味財産の部 合計 U	3,644,529	3,577,079	-67,450
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,673,523	3,588,968	-84,555

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：36.2%　令和 6年度：16.9%
◆しながわホッケー地域応援プロジェクトの実施内容の見直しにより、行政費用における補助費等の支出が約50%に減少している。
◆固定資産には、アイルしながわの土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆東京2020大会のレガシーを継承するため、令和7年度より「スポーツまちづくり振興事業」として事業を再構築し、スポーツ関係団体および地域とのさらなる連携強化を図り、パラスポーツへの関心を高める取組みや、「する」「みる」両面からスポーツを推進し、スポーツ振興を通じた地域活性化をより効果的に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	野外活動事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	野外活動事業	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	少年少女スポーツ担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場利用要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆キャンプ場運営
青少年健全育成の一環として野外活動やキャンプ活動を行う目的で設置したキャンプ場を円滑に運営するため、施設管理業務を行う。
◆野外活動事業
区民が野外活動を通じて自然に接し、親しむことができるよう、夏季に初心者ファミリー向けのキャンプ教室を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000 令和11年度	みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場の利用者数
		実績	1,238	1,313	1,600			
品川キャンピングベース参加組数	組	目標	56	112	112	112	112 令和11年度	品川キャンピングベースの参加組数（１組５人まで）
		実績	46	95	86			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆青少年育成団体が安全に活動できるよう施設の維持管理を行うとともに、週1回の清掃・巡回等の業務を行い、年間1,600人の利用があった。
◆みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場を夏季休業期間中（7月末～8月上旬）に開放し、初心者が気軽にキャンプを体験できるよう品川キャンピングベース（初心者ファミリーキャンプ教室）を実施した。

指標の達成状況

◆みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場利用者数について、新型コロナウイルス感染症の影響で一時期参加者が減少したが、令和4年度以降は年々利用者数が増加している。
◆令和3年度まで実施していた初心者キャンプ教室（日帰り）を廃止し、令和4年度よりキャンプ初心者のファミリーを対象とした品川キャンピングベース（1泊2日）を実施しており、令和6年度は86組の家族が参加した。

必要性・有効性

◆野外活動事業は、自然体験や非日常での体験を通じて、子どもたちの体力向上や自己肯定感を高めることに有効である。また、青少年の健全育成を目的とした開放事業以外に、全世代を対象とした一般開放事業を展開することで、幅広い世代の区民が自然体験をすることにつながるため、野外活動事業の推進は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	390	156	0	234	40.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,944	3,944	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	10	0	0	10	0.0%
計	4,344	4,100	0	244	94.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,944千円（キャンプ場清掃業務委託、野外活動事業運営委託）
◆需用費　　156千円（リヤカー他）

効率性

◆清掃業務や野外活動事業の運営を委託化することにより効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,372	3,731	1,359
	物件費	3,715	4,106	391
	うち委託料	3,595	3,944	349
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	231	231	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	487	350	-137
	その他	0	0	0
	小計 D	6,805	8,418	1,613
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,805	-8,418	-1,613
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,805	-8,418	-1,613
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,805	-8,418	-1,613

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,692	3,461	-231
土地	0	0	0
建物	2,386	2,240	-146
工作物	1,306	1,222	-84
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,692	3,461	-231
流動負債 R	216	247	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	216	247	31
その他	0	0	0
固定負債 S	1,489	1,488	-1
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,489	1,488	-1
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,706	1,735	29
正味財産の部	1,987	1,726	-261
正味財産の部 合計 U	1,987	1,726	-261
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,692	3,461	-231

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：42.0%　令和 6年度：48.5%
◆固定資産には、みなとが丘ふ頭公園品川区キャンプ場の建物、工作物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆キャンプ場の維持管理を適切に行うことにより、貴重な自然体験の場として開放するとともに、幅広い世代の参加者が楽しめるよう事業を継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民スポーツ大会					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	区民スポーツ大会	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基本情報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	多様な活動を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和26年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民のスポーツの祭典として、日頃スポーツに親しむ区民がその成果を発揮するとともに、参加者間の親睦を図り、区民スポーツの振興を図る。
◆「水と緑の市町村との交流事業」の一環として、山北町においてスポーツを通じての交流・親睦を図るとともに、スポーツの普及とレベルアップを図る。
【概要】
◆（公財）品川区スポーツ協会と共催し、品川区民スポーツ大会を年4季（春季・夏季・秋季・冬季）開催する。
◆品川区民スポーツ大会マラソン大会（以下「区民マラソン大会」という。）等の成績優秀者（10名程度）を山北町主催の丹沢湖ハーフマラソン大会に派遣する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区民スポーツ大会参加者数	人	目標	12,500	12,500	12,600	13,100	13,500	品川区民スポーツ大会の参加者延べ人数
		実績	9,975	12,127	13,023		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆当初は51種目の開催を予定していたが、開催に必要な参加者数に満たなかったことにより5種目を中止とし、46種目を実施した。
（令和5年度は52種目開催予定だったが、しながわシティランの開催に伴い令和5年度で区民マラソン大会が終了したため、令和6年度は1種目減となった。）

指標の達成状況

◆令和5年度と比較して実施種目数は1種目減少したが、参加者数は800人以上の増加となり、新型コロナウイルス感染症の影響による参加控えが解消され、参加者数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆品川区民スポーツ大会は年間50種目以上の大会を開催しており、日頃からスポーツ活動を行っている区民がその成果を発揮できる場として重要な役割がある。
◆品川区民スポーツ大会を開催することで、生涯を通じてスポーツ活動に参加できる機会の充実を図り、区民の健康づくりや生きがいづくりへの効果が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	110	110	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	22,960	21,866	0	1,094	95.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23,070	21,975	0	1,095	95.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　21,866千円（品川区民スポーツ大会分担金）

効率性

◆区民スポーツ大会、スポーツ交流事業（丹沢湖ハーフマラソン大会への品川区代表選手派遣）ともに順調に実施することができ、区民スポーツ大会においては、執行率95.2%と令和5年度と比べて0.1ポイント増となった。
◆令和5年度と比較し1種目減少した開催となったが、参加者数は目標値を上回る800人増となった。一部大会開催に必要な参加者が集まらず中止となった種目があるため、当初予定していた種目を開催できるように募集方法・申込方法などの見直しを行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,226	2,870	644
	物件費	109	114	5
	うち委託料	109	110	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,826	21,866	40
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	487	314	-173
	その他	0	0	0
	小計 D	24,647	25,164	517
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,647	-25,164	-517
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,647	-25,164	-517
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,647	-25,164	-517

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	216	210	-6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	216	210	-6
その他	0	0	0
固定負債 S	1,489	1,488	-1
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,489	1,488	-1
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,706	1,698	-8
正味財産の部	-1,706	-1,698	8
正味財産の部 合計 U	-1,706	-1,698	8
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.0%　令和 6年度：12.7%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民のスポーツの祭典としての大会を開催し、日頃からスポーツ活動を行っている区民がその成果を発揮できる場づくりを今後も継続することで、生涯をとおしてスポーツに親しめる機会の充実を図る。
◆令和7年度は新たにスポーツ協会に加盟した団体の競技種目を追加して実施し、区民スポーツ活動の更なる活性化を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川区スポーツ協会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	品川区スポーツ協会助成金
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基本情報

長期基本計画	P36	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツによるまちの活性化を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	公益財団法人品川区スポーツ協会に対する助成に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公益財団法人品川区スポーツ協会の健全な運営と発展を図るため、同協会に対し必要な助成を行い、もって区のスポーツ振興に資する。
【内容】
◆事務局運営費に対する助成
（1）事務局人件費
（2）事務局維持費
（3）各連盟助成費
（4）ホームページ維持費
（5）広報事業費
（6）研修事業費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各種スポーツ教室および大会の回数	回	目標	166	157	163	155	170	体育、スポーツおよびレクリエーションの各種教室ならびに大会の開催回数
		実績	163	157	160		令和11年度	
加盟団体への助成件数	団体	目標	29	29	31	31	31	スポーツ振興のため活動するスポーツ協会の加盟団体への助成件数
		実績	25	26	25		令和11年度	
広報誌等の発行回数	回	目標	5	5	5	5	5	スポーティフルライフ（機関紙）および事業のお知らせ（各連盟年間事業計画書）の発行回数
		実績	5	5	5		令和11年度	
功労者表彰受賞者数	人	目標	3	3	3	3	3	品川区スポーツ協会功労賞の表彰を受けた人数
		実績	3	3	3		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和6年度の体育、スポーツおよびレクリエーションの各種教室、大会の開催事業では、教室・講座を155回、大会を5回開催し、スポーツおよびレクリエーションの普及、振興を図り、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を提供した。
◆スポーツ協会の加盟団体への助成事業では、加盟31団体中25団体にスポーツ振興のための活動資金として899,000円を助成した。

指標の達成状況

◆各種教室および大会の開催回数は例年と大きく変わらないが、幅広い世代を対象とした多種多様な競技の教室および大会を実施し、誰もが気軽にスポーツに親しみ、楽しめる環境を提供した。
◆加盟団体は31団体となり、各団体の活動を通じて、専門性が高く柔軟な執行体制を活かした多様なプログラムサービスを提供した。
◆加盟団体の31団体のうち、助成対象となる事業を実施していない団体には助成を行っていないため、助成団体は25団体となった。

必要性・有効性

◆子どもから高齢者までの区民のライフステージに応じた各種教室や大会を通じて、スポーツに参加する機会と参加者同士が交流する場を提供しており、区民スポーツの推進に大きく寄与している。
◆加盟団体への助成事業を通じて、各団体が広く区民を対象としたスポーツ事業を企画・運営することにより、区民による区民のための事業運営が展開されており、生涯スポーツ・レクリエーションの振興を図る上でも重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	84,840	60,946	0	23,894	71.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	84,840	60,946	0	23,894	71.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　60,946千円（公益財団法人品川区スポーツ協会助成金）

効率性

◆23,894千円の不用額は、スポーツ協会の事務局次長への区管理職の派遣および庶務係長への区係長級職員の派遣に伴い、給与等の支払が発生しなかったことなどにより、人件費に大幅な不用額が発生したことによる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,792	18,588	7,796
	物件費	0	31	31
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	73,214	60,946	-12,268
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,272	1,988	-284
	その他	0	0	0
	小計 D	86,278	81,554	-4,724
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-86,278	-81,554	4,724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-86,278	-81,554	4,724
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-86,278	-81,554	4,724

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	300,000	0	-300,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	300,000	0	-300,000
資産の部合計 Q=O+P	300,000	0	-300,000
流動負債 R	1,010	1,332	322
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,010	1,332	322
その他	0	0	0
固定負債 S	6,950	9,424	2,474
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,950	9,424	2,474
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,959	10,756	2,797
正味財産の部	292,041	-10,756	-302,797
正味財産の部 合計 U	292,041	-10,756	-302,797
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	300,000	0	-300,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：15.1%　令和 6年度：25.2%
◆補助費等には品川区スポーツ協会への助成金が計上されているが、人件費の不用額が発生した等の理由により、令和5年度比で約12,000千円の減額となっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆身近な地域で区民のライフステージに応じたスポーツに参加する機会・場を提供することにより、区民スポーツの推進を図るとともに、加盟団体への助成事業を通じて、区民による区民のための事業運営を展開し、生涯スポーツ・レクリエーションの振興を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	体育館運営経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	運動施設費	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	品川区立体育館条例、品川区立体育館条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立体育館の適切な管理運営を行うとともに、区民の健康や体力の維持増進を目的に体育館利用の促進を図る。
【概要】
◆総合体育館・戸越体育館の施設の維持管理
◆各種スポーツ教室の開催など体育、スポーツおよびレクリエーションに係る事業の運営
◆区民への施設の貸出業務・利用料金の徴収
◆区民スポーツ大会への会場提供などを通じた区民のスポーツ・レクリエーションの振興
※平成18年度より、（公財）品川区スポーツ協会を指定管理者として管理運営を委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体育館の有料利用件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000	総合体育館および戸越体育館の時間区分別の各施設の有料貸切利用件数
		実績	4,935	4,898	4,486		令和11年度	
各種スポーツ教室の参加人数	人	目標	7,200	7,200	7,200	7,200	8,000	少年少女教室、初心者教室、高齢者（シルバー）教室、障害者教室およびスポーツ講習会における参加延べ人数
		実績	6,704	6,743	6,600		令和11年度	
フリー利用の参加人数	人	目標	52,000	52,000	52,000	52,000	60,000	総合体育館９種目および戸越体育館１２種目のフリー利用における参加延べ人数
		実績	37,526	45,507	47,487		令和11年度	
スポーツの日記念事業の参加人数	人	目標	800	800	1,000	1,000	1,200	スポーツの日記念事業における参加延べ人数
		実績	1,062	910	974		令和11年度	

取組内容・実績

◆総合体育館は区の総合的なスポーツ施設として、一般貸出とともに多様なスポーツ教室や種目別フリー利用等を実施し、子どもから高齢者まで誰もが活用できる施設として運営し、戸越体育館は地域の身近なスポーツ施設として区民に親しまれるよう運営している。
◆各種スポーツ教室では、バウンドテニスや卓球などの初心者教室や、60歳以上の高齢者を対象としたシルバーピンポン教室等を開催し、幅広い区民ニーズを捉えたスポーツの場を提供している。
◆フリー利用では、曜日・時間帯別に総合体育館9種目、戸越体育館12種目を実施し、個人でも気軽に好きなスポーツを楽しめる場を提供している。
◆スポーツの日記念事業では、区立体育館を無料開放し、誰もが気軽にスポーツを始めるきっかけとなることを目的に様々なスポーツ体験会を実施している。令和6年度は、「オリンピアン大﨑佑圭に学ぶバスケットボール教室」を開催した。

指標の達成状況

◆体育館の有料利用件数は、令和4年度をピークに減少傾向にあり、減免団体（高齢者団体）による利用件数が増加していることが主な理由として挙げられる。
◆各種スポーツ教室の参加人数は令和5年度と同水準で推移しており、体育館利用率（会議室除く。）は約90%となっている。
◆令和6年度のフリー利用の参加者数は47,000人を超え、令和2年度から右肩上がりに増加している。
◆スポーツの日記念事業を令和5年度と同規模で開催し、参加者数は当日悪天候だった令和5年度から微増となっている。

必要性・有効性

◆体育館を利用する子どもから高齢者までが、体育館利用を通じて健康や体力の維持増進が図られる。
◆身近な地域で気軽にスポーツをする機会・場を提供しており、区民スポーツの推進に大きく寄与するとともに、区民相互の交流・親睦の場として機能している。
◆令和3年度からは、品川区をホームタウンとするプロスポーツチーム（フットサル・バスケットボール）が区立体育館をホームアリーナとして公式戦を開催しており、「する」スポーツだけでなく、「みる」スポーツの拠点としても必要性が高まっている。
◆個人利用（フリー利用）の件数が増加傾向にあることから、引き続き利用者のニーズを踏まえた事業展開を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	36,464	29,116	0	7,348	79.8%
役務費	165	165	0	0	100.0%
委託料	206,822	188,238	0	18,584	91.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	188,190	184,593	0	3,597	98.1%
備品購入費	2,340	2,200	0	140	94.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	433,981	404,311	0	29,670	93.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　188,238千円（体育館指定管理運営委託他）
◆工事請負費　184,593千円（総合体育館空調設備改修工事、戸越体育館雨漏り対策工事他）

効率性

◆令和6年度の利用料金収入は、令和5年度から横ばいで推移しており、コロナ禍前の令和元年度の額を超え、指定管理運営委託料の抑制につながっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,841	18,588	7,747
	物件費	206,032	211,943	5,911
	うち委託料	173,407	182,631	9,224
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	61,125	60,561	-564
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,272	1,988	-284
	その他	216,806	190,200	-26,606
	小計 D	497,075	483,280	-13,795
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	525	0	-525
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	317	283	-34
	小計 E	842	283	-559
行政収支差額 H=E-D		-496,233	-482,997	13,236
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-496,233	-482,997	13,236
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-496,233	-482,997	13,236

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		2,792,875	2,730,567	-62,308
	土地	1,164,279	1,164,279	0
	建物	1,621,959	1,561,613	-60,346
	工作物	2,690	2,475	-215
	重要物品	3,946	2,200	-1,746
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		2,792,875	2,730,567	-62,308
流動負債 R		1,010	1,332	322
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,010	1,332	322
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,950	9,424	2,474
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,950	9,424	2,474
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,959	10,756	2,797
正味財産の部		2,784,915	2,719,811	-65,104
正味財産の部 合計 U		2,784,915	2,719,811	-65,104
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		2,792,875	2,730,567	-62,308

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.6%　令和 6年度：4.3%
◆指定管理運営委託におけるスポーツ教室の講師謝礼の単価増等の理由により、委託料が令和5年度比で約9,000千円の増加となっている。
◆固定資産には、区立体育館の土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区立体育館の管理運営を適切に行うことにより、身近な地域で区民が気軽にスポーツができる環境を確保するとともに、各種スポーツ教室やフリー利用を通じて、様々なスポーツ活動の機会・場を提供し、区民のスポーツ・レクリエーションの振興を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民スポーツの重要な活動拠点として、より効率的・効果的な管理運営を行うとともに、フリー利用の参加人数など指標に掲げる目標を達成するためにも、各種スポーツ団体のノウハウを活用した事業展開を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公園運動施設費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費			事業	運動施設費
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	品川区立公園条例、品川区立公園条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民のスポーツ活動の拠点として、公園運動施設の整備・充実を図る。
【概要】
◆公園の有料運動施設等を区民のスポーツ活動の拠点として開放し、施設の利用促進を図る。
◆しながわ中央公園内でボルダリング場を運営し、子どもたちを中心に新たなスポーツを気軽に楽しめる機会を創出する。
◆ボルダリング競技の普及・啓発のため、主に初心者を対象としたボルダリング教室を定期的に開催する。また、オリンピアン・クライミング選手等を招いたボルダリングイベントを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公園運動施設利用件数（団体利用）	件	目標	33,100	36,053	40,000	39,000	40,000	野球場・庭球場・サッカー場等の団体利用件数
		実績	33,268	34,165	38,075		令和11年度	
公園運動施設利用件数（個人利用）	件	目標	22,100	34,651	30,000	30,000	32,000	弓道場、スケートボード場、ボルダリング場、しながわ区民公園プールの個人利用件数
		実績	19,588	24,857	26,214		令和11年度	
ボルダリング場利用件数（個人利用）	回	目標		3,000	3,000	3,500	4,000	ボルダリング場の個人利用件数
		実績		2,624	3,327		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公園運動施設を区民のスポーツ活動の場として、野球・テニス・サッカー等の利用団体および個人に対して開放し、予約管理等を行った。また、区が主催する大会等の会場としても貸出を行い、区民のスポーツ活動の拠点となるよう、施設の利用促進を図った。
◆令和6年5月の施設予約システムのリニューアルに伴い、オンラインクレジットカード決済を導入するとともに、令和6年6月から電子申請サービスを利用した団体登録の申請受付を開始するなど、利用者の利便性向上を実現した。
◆令和6年6月にしながわ中央公園多目的広場の団体登録制度を新設し、施設予約システムによる抽選申込等の運用を開始するなど、利用者の利便性向上および継続的に施設を利用できる環境の整備を図った。
◆しながわ中央公園ボルダリング場において、競技の普及・啓発および施設のＰＲを目的に、パリオリンピック開催記念イベント・体験教室を実施したほか、初心者を対象としたボルダリング教室を年4回開催し、延べ57人が参加した。

指標の達成状況

◆団体利用は、しながわ区民公園の大規模改修工事が令和5年12月に完了して以後、施設の長期休館が発生していないことから、令和5年度と比較して約1.1倍に増加した。
◆個人利用は、ボルダリング場の利用が令和5年度と比較して1.2倍以上増加し、全体の件数が1,400件程度増加するなど、目標値の達成に向け上昇している。

必要性・有効性

◆品川区内で野球・テニス・サッカー等、屋外でスポーツができる施設は限られており、区民からの需要も高く、区民がスポーツ活動を行う拠点としての必要性は高い。
◆ボルダリングは、東京2020大会で初めて採用されたアーバンスポーツの1つであり、子どもたちを中心に新たなスポーツを気軽に楽しめる施設として開放することは、区民が様々なスポーツに親しむ機会・場を提供することにつながり、必要性・有効性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,236	1,235	0	1	99.9%
役務費	65	47	0	18	72.3%
委託料	16,118	16,078	0	40	99.8%
使用料及び賃借料	1,312	1,296	0	16	98.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,760	1,760	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	180	39	0	141	21.7%
計	20,671	20,454	0	217	99.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　16,078千円（しながわ区民公園屋外水泳場管理運営委託他）

効率性

◆一部科目の執行率は低くなっているが、全体の執行率は99%超と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,535	15,305	2,770
	物件費	17,691	20,442	2,751
	うち委託料	15,430	16,078	648
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	35	39	4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,597	1,674	-923
	その他	0	0	0
	小計 D	32,858	37,460	4,602
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	17,579	20,277	2,698
	その他	0	0	0
	小計 E	17,579	20,277	2,698
行政収支差額 H=E-D		-15,279	-17,183	-1,904
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,279	-17,183	-1,904
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-15,279	-17,183	-1,904

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	178	325	147
収入未済	178	325	147
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	178	325	147
流動負債 R	1,154	1,122	-32
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,154	1,122	-32
その他	0	0	0
固定負債 S	7,942	7,936	-6
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,942	7,936	-6
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,096	9,058	-38
正味財産の部	-8,919	-8,733	186
正味財産の部 合計 U	-8,919	-8,733	186
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	178	325	147

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：46.1%　令和 6年度：45.3%
◆しながわ区民公園プールの券売機の購入等により、物件費が令和5年度比で約15%の増加となっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆公園運動施設の利用率は、庭球場では約90%と非常に高く、全体でも約70%となっており、区民のスポーツ活動の拠点として重要な役割を果たしている。今後も、更なる利用拡大を図り、身近なスポーツ活動の場として開放していく。
◆しながわ中央公園ボルダリング場について、ボルダリング教室等を通じて、施設の利用促進および競技の普及・啓発を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	施設予約システム管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	地域振興費
	目	スポーツ推進費		事業	施設予約システム管理経費	
担当部署	文化観光スポーツ振興部		担当課	スポーツ推進課	担当係	地域スポーツ推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	生涯学習・スポーツの環境を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区スポーツ推進計画
根拠法令要綱	品川区施設予約システムの利用者登録に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区施設の利用者の利便性向上を図るため、施設予約システムを運用する。
【概要】
◆施設予約システムを利用し、区施設の利用者管理・予約管理等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区施設予約システムの利用施設数	施設	目標	55	58	200	230	240 令和11年度	スポーツ推進課にて管理・運営している施設における品川区施設予約システム利用施設数
		実績	55	58	227			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設予約システムを利用し、インターネットからの予約受付や抽選申込み等を行い、各施設における予約情報等の管理を行っている。
◆施設予約システムを令和6年5月15日よりリニューアルした。
◆施設予約システムのリニューアルに合わせて、学校施設（区内46校）のシステム管理を開始した。

指標の達成状況

◆施設予約システムを利用している227施設について、予約管理等業務を実施した。
◆学校施設のシステム運用開始に伴い、169施設を新規で登録した。

必要性・有効性

◆施設予約システムは、各施設の空き状況等を公開しているほか、団体登録をしている利用者はインターネットからの抽選申込み、空き予約、オンラインクレジットカード決済ができるなど、利用者の利便性向上には必要不可欠なものである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,079	1,075	0	4	99.6%
役務費	983	624	0	359	63.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	9,074	9,073	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,420	0	0	1,420	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	12,556	10,773	0	1,783	85.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,075千円（施設予約システム用プリンタ購入経費、プリンタ用トナーカートリッジ購入経費）
◆使用料及び賃借料　9,073千円（施設予約システム利用料）

効率性

◆一部科目の執行率は低くなっているが、全体の7割を占める施設予約システム利用料は、各所管で管理している施設数に応じて案分して支出しており、適正かつ効率的に執行している。
◆施設予約システム用プリンタ購入経費として備品購入費を計上していたが、当初想定していた金額よりも契約金額が抑えられたため、予算を流用し需用費から支出した。それに伴い、備品購入費の執行率が0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,438	10,770	4,332
	物件費	1,889	10,791	8,902
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,298	1,151	-147
	その他	0	0	0
	小計 D	9,625	22,712	13,087
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,625	-22,712	-13,087
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,625	-22,712	-13,087
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,625	-22,712	-13,087

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	577	771	194
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	577	771	194
その他	0	0	0
固定負債 S	3,971	5,456	1,485
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,971	5,456	1,485
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,548	6,227	1,679
正味財産の部	-4,548	-6,227	-1,679
正味財産の部 合計 U	-4,548	-6,227	-1,679
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：80.4%　令和 6年度：52.5%
◆学校施設開放への施設予約システム導入に伴い、システムを利用する施設数が大幅に増加したため、物件費が令和5年度比で約6倍の増額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆施設予約システムを利用することで、一元的に予約情報等の管理を行うことが可能となり、区施設を利用する区民等の利便性の向上も実現できる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	プレイパーク運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	児童センター管理運営係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆冒険ひろばの利用者が安全に利用でき、おもいきり外遊びを体験し、屋外でしか経験できない遊びを援助する。
◆乳幼児期から野外活動に親しめる環境を整え、安心して自由で豊かに外遊びができる場をつくる。
【概　要】（※年末・年始を除く）
◆北浜こども冒険ひろば（平成14年度事業開始）
・北浜公園　月～金、土曜日　午後2時～午後6時・聖蹟公園　火、水曜日　午後2時～午後6時（第1・第3水曜日は午前11時～午後6時）
◆しながわ冒険ひろば（平成29年度事業開始）
・しながわ区民公園　月～水、土、日曜日　午前10時30分～午後5時30分
◆荏原地区モデル実施委託
・旗の台公園（月2回実施）午前10時30分～午後5時　・荏原中央公園、あさひ公園（月1回実施）午前10時30分～午後4時30分

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
冒険ひろば利用者数	人	目標	36,000	36,000	43,000	43,000	43,000	冒険ひろば（北浜、しながわ）の利用者数
		実績	31,112	41,933	45,617		令和11年度	
荏原地区外遊び事業利用者数	人	目標	2,000	4,000	4,000	4,300	4,300	荏原地区での利用者数
		実績	1,464	2,836	4,198		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設管理、安全管理、遊びの指導等運営業務を委託し、公園の使用許可を得て実施している。
◆指導員は、子ども達の自主性や創造性、自己責任の意識、体力増進等を育成する中、子ども自身の自然を題材にした遊びや、木登り、泥んこ遊び、火起こし体験などを実施している。

指標の達成状況

◆冒険ひろばについて、聖跡公園での分散開催では隣接する園児が自宅に帰る前に遊ぶなど外遊びの需要や認知度も高まり、利用者数が増加した。
◆荏原地区外遊び事業について、公園改修が終わった荏原中央公園での再開と、代替地のあさひ公園での継続要望により、荏原地区モデル実施委託事業の実施回数を36回から48回に見直したことに伴い、利用者数が増加した。目標値についても回数増等にあわせ再設定を行った。

必要性・有効性

◆冒険ひろばおよび荏原地区外遊び事業のどちらも利用者数が大幅に増加した。
◆定着している冒険ひろばだけでなく、月に1、2度の外遊び事業でも地域の方の参加や見守りがあり、交流が生まれている。
◆子どもの自主性や創造性、自己責任の意識を育成することを目的に、子ども自身が自然を題材とした遊びを創造し様々な体験を通して成長できる環境が必要である。
◆遊びの場では、火起こし体験や、泥んこ遊び、木登り体験などを教える専任の指導者が必要であり、指導者がいる事で安心して学ぶ事ができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	306	83	0	223	27.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	35,312	35,312	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	283	0	0	283	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	217	217	0	0	100.0%
計	36,118	35,611	0	507	98.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　　83千円（出入口扉修繕）
◆委託料　35,312千円（運営管理業務委託）
◆その他　　217千円（補助金還付金）

効率性

◆執行率は98.6%とほぼ100%であり、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,563	9,945	382
	物件費	34,242	35,326	1,084
	うち委託料	34,242	35,312	1,070
	維持補修費	372	83	-289
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	217	217
	減価償却費	0	518	518
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,577	1,441	-136
	その他	0	0	0
	小計 D	45,753	47,529	1,776
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	17,524	34,600	17,076
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	17,524	34,600	17,076
行政収支差額 H=E-D		-28,229	-12,929	15,300
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,229	-12,929	15,300
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	67	67
特別収支差額 M=L-K		0	67	67
当期収支差額 N=J+M		-28,229	-12,862	15,367

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,898	11,380	-518
土地	0	0	0
建物	7,470	7,150	-320
工作物	4,428	4,230	-198
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,898	11,380	-518
流動負債 R	901	911	10
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	901	911	10
その他	0	0	0
固定負債 S	5,946	5,615	-331
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,946	5,615	-331
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,847	6,526	-321
正味財産の部	5,051	4,854	-197
正味財産の部 合計 U	5,051	4,854	-197
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,898	11,380	-518

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：24.3%　令和 6年度：24.0%
◆東京都の補助金を活用し、財源充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆国や都の方針、地域や区民のニーズを踏まえ実施内容を検討していく。
◆品川地区での冒険ひろば事業を継続するほか、荏原地区での外遊び事業についても開催場所や回数など区民の要望や旧荏原第四中学校跡地利用の動向を踏まえ検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	児童センター運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	児童センター管理運営係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P113	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和41年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆児童福祉法 ◆品川区立児童センター条例および条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆遊びをとおして健康の増進、情操をゆたかにするなど児童健全育成を図り、子育て家庭を支援する。
【概要】
①児童センター維持管理
②児童センター事業
　施設運営委託、指導員等謝礼、教材費・行事用経費、劇団委託・合同文化事業等、親育ち支援事業、
　子育てひろば事業、子育て支援スタッフ育成事業、多世代交流支援事業、わっくわくランドしながわ
　子育て応援プログラム、男性の育児参画支援事業、Wi-Fi設置・運用
③人材育成
④児童センター改築、改修

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童センター入館者数	人	目標	740,000	740,000	740,000	820,000	847,000	児童センター年間入館者数（延べ）
		実績	540,484	705,127	807,472		令和11年度	
親育ち支援事業参加人数	人	目標	3,866	3,866	5,500	7,000	7,000	親育ちワークショップ、父親の子育て参加促進事業、赤ちゃんとのふれあい事業などの参加人数（延べ）
		実績	1,874	4,940	6,501		令和11年度	
児童センターボランティア活動人数	人	目標	2,680	2,680	2,680	2,680	2,900	親育ち支援事業、子育て支援スタッフ育成事業などに参加のボランティア活動人数（延べ）
		実績	720	1,659	2,110		令和11年度	
子育て応援プログラム参加人数	人	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	離乳食レッスン、子育てサロンの参加人数（延べ）
		実績	3,126	2,960	2,830		令和11年度	

取組内容・実績

◆毎月第一日曜日の「家庭の日」のアピールとして父親が参加しやすいイベントや、男性の育児参画のための講演会を実施した。
◆子育てひろば事業において、乳幼児家庭の孤立化や育児不安の解消を図るため親子交流や、寄り添った相談を行った。
◆赤ちゃんとのふれあい事業では、授業に取り込む学校も増え、学生と親子の交流前に事前学習の時間を設ける事ができた。
◆中高生支援活動では、年齢の近い大学ボランティアとの関わりやスポーツダーツ体験で利用促進を図った。
◆全館に使用済みオムツ回収ボックスの設置、3館にＷｉ－Ｆｉを設置するなど利便性向上のため設備環境を整えた。
◆子育て応援プログラムにおいて、栄養士からの離乳食の話や助産師によるベビーマッサージや卒乳の話などを行った。

指標の達成状況

◆入館者数は増加した。
◆親育ち支援事業参加人数について目標値を超えたので、再設定を行った。
◆事業実施回数や参加者の増加に伴い、ボランティア参加人数も増加した。
◆子育て応援プログラム参加人数は、実施回数の変動により減少した。

必要性・有効性

◆孤立してしまいがちな乳幼児親子の居場所や、利用者の相談相手として身近な存在であるために、環境づくりや職員の育成が必要である。
◆中高生の活動支援や「ティーンズプラザ」等の居場所づくりを推進し、小学生高学年や中高生の支援、自主企画のサポートをしていく必要がある。
◆老朽化している児童センターの改築を進めると同時に、併設施設との関わり方など、今後の児童センターの方向性をもとに、再編整備を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101,565	77,730	0	23,835	76.5%
役務費	11,672	8,324	0	3,348	71.3%
委託料	565,856	550,558	0	15,298	97.3%
使用料及び賃借料	44,891	43,158	0	1,733	96.1%
工事請負費	200,642	182,244	0	18,398	90.8%
備品購入費	7,510	4,260	0	3,250	56.7%
負担金補助及び交付金	4,195	4,194	0	1	100.0%
その他	32,865	20,351	0	12,514	61.9%
計	969,196	890,820	0	78,376	91.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　　77,730千円（光熱水費他）
◆委託料　　550,558千円（児童センター運営業務委託他）
◆工事請負費182,244千円（大原・中原児童センター改築工事他）

効率性

◆児童センター事業においては、スクラップアンドビルドを徹底し事業の効率化と人材育成による質の向上を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	446,208	528,290	82,082
	物件費	587,226	608,344	21,118
	うち委託料	501,064	512,641	11,577
	維持補修費	14,531	16,809	2,278
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,095	23,783	2,688
	減価償却費	38,818	45,435	6,617
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	72,970	73,259	289
	その他	66,077	61,113	-4,964
	小計 D	1,246,925	1,357,033	110,108
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,368	2,220	-4,148
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	216	324	108
	その他	0	38	38
	小計 E	6,584	2,583	-4,001
行政収支差額 H=E-D		-1,240,341	-1,354,450	-114,109
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,240,341	-1,354,450	-114,109
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	3,270	3,270
特別収支差額 M=L-K		0	3,270	3,270
当期収支差額 N=J+M		-1,240,341	-1,351,180	-110,839

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		2,636,326	2,730,487	94,161
	土地	1,025,353	1,025,353	0
	建物	1,316,056	1,241,434	-74,622
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,627	0	-1,627
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	293,290	463,700	170,410
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		2,636,326	2,730,487	94,161
流動負債 R		41,716	47,322	5,606
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	41,716	47,322	5,606
	その他	0	0	0
固定負債 S		275,206	275,129	-77
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	275,206	275,129	-77
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		316,923	322,451	5,528
正味財産の部		2,319,404	2,408,036	88,632
正味財産の部 合計 U		2,319,404	2,408,036	88,632
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		2,636,326	2,730,487	94,161

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.6%　令和 6年度：44.3%
◆国や東京都の補助金を活用し、財源充当している。
◆固定資産の建物、土地等には、令和6年度は24施設が計上されている。
◆固定資産の建設仮勘定には、令和6年度は大原児童センター・中原児童センターが計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童センターに求められる「交流」や「居場所づくり」「地域連携」の課題を捉え、特色ある児童センターづくりと横のつながりを強化し事業の充実を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	すまいるスクール運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費	事業	すまいるスクール運営費		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	子どもの居場所担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P114	実施計画事業	保育園・幼稚園・すまいるスクールにおける特別な配慮を要する子どもの保育・乳幼児教育の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例および条例施行規則、品川区すまいるスクールの実施に関する条例および条例施行規則、品川区放課後児童支援員等処遇改善事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
全小学校で放課後や長期休業日等に学校施設を活用して、児童が学習や遊び、スポーツなどができる居場所として、「すまいるスクール」（全児童放課後等対策事業）を開設・運営している。各すまいるスクールでは、「フリータイム」「学習タイム」とあわせて、ボランティアの協力を得て、英会話・工作・囲碁などの「教室」事業を実施しており、自由に参加し活動できる場所として、学校等と連携して内容の充実に努めている。
【概要】
①区内在住の全児童を対象に「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の一体型で、区内在住の全児童を対象に実施（登録制）
②地域人材等外部講師による教室や体験活動（伝統文化、スポーツ運動、学び・教育、ものづくり）
③すまいるスクールに従事する放課後児童支援員有資格者の人材確保と処遇改善
④放課後児童健全育成事業の質の向上
⑤就労家庭等の家事負担軽減のため、夏休み中の利用児童に仕出し弁当の取り次ぎを実施。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
すまいるスクール登録児童数	人	目標	9,500	10,000	10,000	10,000	10,000	すまいるスクールに利用登録した児童数（各年度末時点）
		実績	9,486	10,589	11,040		令和11年度	
教室実施回数（延べ）	回	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	地域ボランティア等外部講師を招聘した教室や体験活動の実施回数（延べ）
		実績	605	1,170	1,399		令和11年度	
放課後児童支援員処遇改善・人材確保	人	目標	220	240	260	290	300	放課後児童支援員への処遇改善補助金支払対象人数
		実績	215	259	282		令和11年度	
利用者（保護者）満足度	%	目標	80	80	80	80	85	第三者評価を実施したすまいるスクールの利用者アンケート結果で「満足」と回答した保護者の割合
		実績	85	87	87		令和11年度	

取組内容・実績

◆対　　象：区内在住児童（小学1～6年生）
◆登録人数：令和6年度登録実績11,040人（区立学校全児童に対する登録率62%）
・区立学校在籍児童数に対する登録割合（学年別）：1年97%、2年93%、3年79%、4年57%、5年25%、6年10%
◆主な活動：フリータイム、学習タイム、教室・イベント
◆教室活動：地域の外部人材等を活用した教室・体験活動を実施（令和6年度実施回数延べ1,176回・参加児童延べ15,854人）
　　囲碁教室は外部委託により実施（令和6年度実施回数223回、参加児童数2,210人）
◆業務委託：37カ所・8事業者
◆すまいるスクール全37カ所にて、夏休み中の利用児童に仕出し弁当の取次を実施（約10日間実施、延10,139件）

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要最小限の利用とするよう保護者へ協力を依頼していたことから、令和4年度まで一時的に減少したが、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となったことを機に、登録児童数は増加傾向にある。
◆令和4年9月まで外部講師を招聘した教室は中止していたが、同年10月より再開し、「伝統文化」「スポーツ運動」「学び・教育」「ものづくり」の4分野から計画し、子ども達の新しい体験のきっかけづくりとしている。外部講師の人材確保および活動場所確保に課題があり、目標に達していない。
◆運営業務委託を導入し、運営全体の質の向上を図るため、令和3年度より内部監査・令和4年度より第三者評価を実施している。第三者評価の一環で実施した保護者アンケートでは、すまいるスクール満足度は87%を維持している。

必要性・有効性

◆すまいるスクールの登録率は児童全体で62%、1・2年生は90%を超えている。学童保育機能を有し、就労家庭等は17時以降19時まで時間延長が可能である上、区立学校内で開設しているため、児童の安心安全な放課後等の居場所としてニーズは高い。
◆定員を設けず児童の受け入れを行っている中、特別支援児や配慮を要する児童は増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童も利用している。区の就学年齢児童数が増加傾向にあり、学校施設内で参加児童数に応じた活動場所の確保が課題である。
◆公設公営施設として区職員を各施設1名配置し、定期的に内部監査と第三者評価を行い、質の向上を図っている。
◆令和7年度から試行実施している朝の児童の居場所確保事業について、「朝の小1の壁」は、社会全体で取り組むべき課題であり、校門の前で開門を待つ児童が見られるため、児童の安全・安心確保のため朝の児童の居場所が必要である。また、国の調査によれば朝食を食べない児童の割合は7%となっており、朝食提供により児童の健全な成長を支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	79,325	67,889	0	11,436	85.6%
役務費	48,272	26,042	0	22,230	53.9%
委託料	1,441,233	1,427,765	0	13,468	99.1%
使用料及び賃借料	6,107	6,106	0	1	100.0%
工事請負費	8,501	8,500	0	1	100.0%
備品購入費	2,000	1,555	0	445	77.8%
負担金補助及び交付金	25,050	21,936	0	3,114	87.6%
その他	14,187	9,920	0	4,267	69.9%
計	1,624,675	1,569,713	0	54,962	96.6%

決算額の主な内訳

◆委託料1,427,765千円（運営業務委託他）
◆需用費　　67,889千円（光熱水費他）

効率性

◆運営費の一部には国や東京都の補助金・交付金を活用している。執行率が96.6%と、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	299,096	342,468	43,372
	物件費	1,501,993	1,521,142	19,149
	うち委託料	1,413,258	1,427,083	13,825
	維持補修費	2,304	2,089	-215
	扶助費	0	0	0
	補助費等	31,858	37,784	5,926
	減価償却費	3,432	3,432	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	49,660	48,371	-1,289
	その他	5,049	9,182	4,133
	小計 D	1,893,392	1,964,469	71,077
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	80,550	79,870	-680
	都支出金	175,986	181,511	5,525
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	105,525	114,828	9,303
	小計 E	362,061	376,209	14,148
行政収支差額 H=E-D		-1,531,331	-1,588,260	-56,929
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,531,331	-1,588,260	-56,929
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,156	2,156
特別収支差額 M=L-K		0	2,156	2,156
当期収支差額 N=J+M		-1,531,331	-1,586,104	-54,773

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	7,509	7,509	0
収入未済	7,509	7,509	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	13,728	10,296	-3,432
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	13,728	10,296	-3,432
資産の部合計 Q=O+P	21,237	17,805	-3,432
流動負債 R	28,390	31,270	2,880
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	28,390	31,270	2,880
その他	0	0	0
固定負債 S	187,293	181,404	-5,889
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	187,293	181,404	-5,889
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	215,683	212,673	-3,010
正味財産の部	-194,446	-194,868	-422
正味財産の部 合計 U	-194,446	-194,868	-422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21,237	17,805	-3,432

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：18.4%　令和 6年度：19.9%
◆事業の一部を業務委託しているため物件費（委託料）の割合が高く、国や東京都の補助金を活用している。
◆収入未済には、平成28年度から令和元年度までのすまいるスクール利用料が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆すまいるスクールについて、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型運営を継続する他、令和6年度8月に約10日間実施した仕出し弁当配送サービスを、令和7年度夏季休業中の平日全てで実施し、就労家庭等への家事負担軽減を図るなど、質の向上を図る。
◆令和7年度朝の児童の居場所確保事業を試行実施し、利用者需要を踏まえ全校展開を目指すとともに朝食支援も段階的に拡大する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	青少年問題協議会					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費	事業	青少年育成事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	子ども施策・計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和30年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、品川区青少年問題協議会条例、品川区青少年問題協議会条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆青少年関係施策の総合的かつ効果的な推進を図るとともに、関係機関、団体の連絡調整を図る。
◆毎月第一日曜日の「家庭の日」の普及啓発を兼ねて、異年齢の親子が自然体験を通じてともに成長することにより「意欲・関心」「規範意識」「職業意識」を醸成する機会を提供し、次代を担う青少年育成、教育につなげる。
【概要】
◆青少年問題協議会の運営・開催
◆青少年問題協議会で定める専門委員会の運営・開催
◆親子が自然体験できる機会の提供として「親子ネイチャープロジェクト」を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
青少年問題協議会開催回数	回	目標	2	1	1	1	1	青少年問題協議会（本会）の開催回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
夏季対策パンフレット作成部数	枚	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	0	青少年健全育成　夏季対策パンフレットの作成部数
		実績	25,000	25,000	25,000		令和11年度	
冊子（あすに向かって）作成部数	枚	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	0	冊子「あすに向かって」（中学校生活ガイドブック）の作成部数
		実績	5,500	5,500	5,500		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆青少年問題協議会では、関係行政機関選出の委員を交え青少年行政に係る概況・活動報告を行った。
◆夏季対策パンフレット・青少年健全育成冊子（あすに向かって）は、専門委員会を設置し作成を行っている。
◆夏季対策パンフレットについては発行部数の変更はないが、電子版を別途作成し、より区民の目に触れやすい啓発に取り組んでいる。
◆「親子ネイチャープロジェクト」については、事業委託先である青少年委員ＯＢ会が活動を休止しているため、令和2年度の2回目以降実施を見合わせている。

指標の達成状況

◆青少年問題協議会は、令和4年度以降は規模を縮小し、年1回の開催としている。
◆夏季対策パンフレットおよび冊子については、達成度100%で推移しているが、ペーパーレス化を促進していくにあたり計画値の見直しが必要である。

必要性・有効性

◆青少年問題協議会やそれに付随する各専門委員会は、青少年育成に関わる多機関が集まり情報共有等を行う貴重な機会であり、必要性・有効性ともに高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	894	717	0	177	80.2%
役務費	106	54	0	52	50.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	923	680	0	243	73.7%
計	1,923	1,450	0	473	75.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　717千円（パンフレット、冊子の印刷経費）
◆その他　630千円（青少年問題協議会委員報酬）

効率性

◆印刷物（パンフレット等）については、電子媒体を区ホームページへ掲載し、紙の発行部数を減らすことにより、役務費を削減している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,431	6,645	-3,786
	物件費	869	779	-90
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50	50	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,577	887	-690
	その他	0	0	0
	小計 D	12,926	8,360	-4,566
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,926	-8,360	4,566
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,926	-8,360	4,566
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	41	41
特別収支差額 M=L-K		0	41	41
当期収支差額 N=J+M		-12,926	-8,319	4,607

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		901	561	-340
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	901	561	-340
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,946	3,455	-2,491
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,946	3,455	-2,491
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,847	4,016	-2,831
正味財産の部		-6,847	-4,016	2,831
正味財産の部 合計 U		-6,847	-4,016	2,831
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：92.9%　令和 6年度：90.1%
◆青少年問題協議会および専門委員会の運営にあたり、委員報酬などが主であるため給与関係費が大半を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆青少年問題協議会では、貴重な多機関での情報共有の場という機会を生かし、さらなる連携に努める。
◆冊子やパンフレットの配布については、教育委員会事務局と連携し、電子化の検討を行う。
◆親子ネイチャープロジェクトは再開見込がないため、廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	青少年育成活動					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費		事業	青少年育成事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	子ども施策・計画担当

1　基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画	P138	実施計画事業	社会的自立に向けた青少年への支援および体験・交流機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	こども基本法、子ども・子育て支援法、社会教育法、品川区青少年委員の設置に関する規則、品川区青少年委員会助成金交付要綱、品川区青少年委員選任要綱、品川区青少年育成関係事業委託要綱、品川区子ども・子育て会議条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
青少年の豊かな人間性を育み、自立と社会参加を促すため、青少年育成に関する様々な事業を実施する。
【概要】
◆青少年委員は、地域における青少年育成の中心的な担い手として、青少年や青少年関係団体相互関係機関と連携をとりながら、青少年健全育成を目的に活動を行う。
◆青少年委員会は、小学4年生～高校生を対象に1年間を通して異年齢の集団活動を行い、思いやりや助け合いの精神を身につけられるジュニア・リーダー教室を運営する。
◆ひきこもりや不登校等、生きづらさをもつ子ども・若者とその家族の相談や支援を行う「子ども若者応援フリースペース」および「エールしながわ」の相談拠点を運営する。
◆これまで区で進めてきた「子ども・子育て支援事業計画」と「子ども・若者計画」を一本化し、区内の子ども・若者・子育て家庭を対象とした総合計画である、「品川区こども計画」を令和6年度に策定する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ジュニア・リーダー教室参加人数（延）	人	目標	780	1,140	1,140	1,140	1,140	ジュニア・リーダー教室の延べ参加人数
		実績	1,278	1,538	1,175		令和11年度	
青少年委員会自主事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川区青少年委員会が主催して行う事業の実施回数
		実績	2	2	1		令和11年度	
社会体験プログラムメニュー数	項目	目標	28	30	33	36	40	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースで実施する社会体験プログラムメニュー数
		実績	31	32	40		令和11年度	
社会体験プログラム利用者数（延）	人	目標	843	927	1,050	1,050	1,075	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースにおける社会体験プログラムの延べ利用者数
		実績	1,111	1,063	1,655		令和11年度	

取組内容・実績

◆ジュニア・リーダー教室は縮小していた規模を令和4年度から元に戻し、サマーキャンプ等の大きなイベントを開催している。
◆子ども若者応援フリースペースでは、家や学校ではない第三の居場所（サードプレイス）として、子どもたちが安心して過ごせる拠点づくりに努めており、1日あたり25人程度が利用している。
◆エールしながわではひきこもり等の悩みを抱える当事者や家族の相談など支援を行っている。本人の希望や特性に合わせた社会体験プログラムを提供し、社会参加に向けたきっかけが見つかるよう支援してきた。
◆品川区こども計画の策定にあたっては、子ども・若者を中心とした当事者の意見を幅広く聴取し反映させるため、子ども・若者や保護者を対象とした区民意識調査やワークショップ、子育て支援団体へのヒアリング等を実施し、有識者・子育て関係者・区内保護者等を含めた「子ども・子育て会議」での審議を経て、令和7年4月施行となる計画を策定した。

指標の達成状況

◆ジュニア・リーダー教室は、新型コロナウイルス感染症の終息により、令和4年度から活動を再開し、目標を達成した。
◆社会体験プログラムのメニュー数は令和6年度の実績値が同年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。
◆社会体験プログラムの利用者数は、メニュー数の増加により利用者の希望に応じた社会体験を提供しやすくなったこと等から、令和6年度の実績値が目標値を超えており、順調に推移していると言える。

必要性・有効性

◆ジュニア・リーダー教室や青少年委員会の活動は、品川区こども計画における重点取組の一つである「社会参加機会の拡充」を達成するために必要である。
◆子ども若者応援フリースペースやエールしながわの取組みは、品川区こども計画における重点取組の一つである「若者への相談体制の拡充」を達成するために必要である。また、居場所の役割を併せ持ち、生きづらさをもつ青少年を孤独にさせず、その命を守るという点でも有効性は非常に高い。
◆品川区こども計画は、区の子ども・若者・子育て施策（こども施策）における取組の方向性を示し、重点取組（目標値）を設定していることから、今後は計画をベースとした進捗管理を行い、適切に点検・評価実施することで、こども施策の改善につなげることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,822	5,273	0	549	90.6%
役務費	1,242	969	0	273	78.0%
委託料	91,159	90,195	0	964	98.9%
使用料及び賃借料	667	611	0	56	91.6%
工事請負費	500	0	0	500	0.0%
備品購入費	1,600	1,410	0	190	88.1%
負担金補助及び交付金	710	146	0	564	20.6%
その他	6,784	4,118	0	2,666	60.7%
計	108,484	102,723	0	5,761	94.7%

決算額の主な内訳

◆委託料90,195千円（子ども若者応援フリースペース運営委託、こども計画策定支援業務委託 他）

効率性

◆子ども・若者の支援のために必要な経費であり、実効性の高い施策を行っていく必要がある。
◆執行率については90%を超えており、適切な事業である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,290	65,523	31,233
	物件費	57,156	97,069	39,913
	うち委託料	53,100	88,215	35,115
	維持補修費	155	0	-155
	扶助費	0	0	0
	補助費等	831	223	-608
	減価償却費	0	8,223	8,223
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,180	8,866	3,686
	その他	0	1,980	1,980
	小計 D	97,612	181,883	84,271
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	5,500	5,500
	都支出金	8,250	3,681	-4,569
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,121	1,121
	小計 E	8,250	10,302	2,052
行政収支差額 H=E-D		-89,362	-171,581	-82,219
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-89,362	-171,581	-82,219
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	411	411
特別収支差額 M=L-K		0	411	411
当期収支差額 N=J+M		-89,362	-171,170	-81,808

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	151,753	118,861	-32,892
土地	0	0	0
建物	151,753	118,861	-32,892
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	151,753	118,861	-32,892
流動負債 R	2,961	5,608	2,647
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,961	5,608	2,647
その他	0	0	0
固定負債 S	19,536	34,553	15,017
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,536	34,553	15,017
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,498	40,161	17,663
正味財産の部	129,255	78,700	-50,555
正味財産の部 合計 U	129,255	78,700	-50,555
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,753	118,861	-32,892

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：40.4%　令和 6年度：40.9%
◆フリースペース、エールしながわ、ジュニア・リーダー教室の運営を委託しているため、委託料が大半を占めている。
◆令和6年度は品川区こども計画策定に係る業務支援委託があったため、物件費（委託料）の額が大きい。
◆固定資産の建物には、子ども未来部分室敷地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆子ども若者応援フリースペースにおいては、年々増加する利用者数を踏まえ、新たな居場所拠点の整備に向けて検討を行う。
◆令和7年度施行の品川区こども計画（令和7年度から小事業「こども計画推進費」）に沿って、さらなる取組みを推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを推進する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童相談等運営支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費			事業	児童相談等運営支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	保護児童支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P108	実施計画事業	品川区児童相談所の運営および子どもの権利保障・社会的養護の推進
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第8条、11条、33条の14		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
児童福祉審議会を開催する。また、区児童相談所の支援に関わる子どもの権利擁護の推進を図る。

【概要】
◆区長の附属機関として、児童の福祉に関する事項の調査・審議を行う児童福祉審議会を開催する。
◆子どもの意見を尊重するため、区児童相談所が関わる子どもへ意見表明等支援員を派遣する。
◆児童福祉法の規定に基づき、被措置児童等虐待に係る通告があった場合に調査等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童福祉審議会の開催回数	回	目標			1	2		各年度における児童福祉審議会（本会）の開催回数
		実績			1			
意見表明等支援員の訪問回数	回	目標			26	52		意見表明等支援員が一時保護所や児童養護施設等を訪問した回数
		実績			26			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童福祉審議会を令和6年10月17日に開催し、委員長・副委員長の選出、部会委員の指名等を行った。
◆子どもの意見・意向を把握するため、意見表明等支援員が毎週、区一時保護所を訪問し、入所児童の意見聴取を行った。
◆被措置児童等虐待に係る通告は0件だった。

指標の達成状況

◆児童福祉審議会（本会）は計画どおり、1回開催した。その他、里親部会、子どもの権利擁護部会および保育部会をそれぞれ1回ずつ開催した（保育部会は保育施設運営課が所管）。
◆令和6年10月の児童相談所開設に伴い、意見表明等支援員が週に1回、区一時保護所を訪問した。児童養護施設等に入所している児童からの意見表明の要望はなかった。

必要性・有効性

◆児童相談所設置市は児童福祉審議会の設置が義務付けられているため、必要である。
◆児童福祉法において、子どもの権利擁護に係る環境整備が都道府県等（児童相談所設置市）の業務として規定されているため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	109	109	0	0	100.0%
役務費	87	35	0	52	40.2%
委託料	1,767	1,767	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,154	450	0	704	39.0%
計	3,117	2,361	0	756	75.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,767千円（意見表明等支援事業業務委託）
◆その他　　430千円（児童福祉審議会委員謝礼）

効率性

◆不用額のうち、約9割が報償費である。これは、児童福祉審議会の各部会へ諮問を要する案件がなく、開催を見送ったこと等が要因である。児童福祉審議会へ諮問を要する案件については、児童福祉法施行令等で規定されていることから、今後も適切な審議会運営に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	33,800	33,800
	物件費	0	1,978	1,978
	うち委託料	0	1,767	1,767
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	430	430
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	4,765	4,765
	その他	0	0	0
	小計 D	0	40,974	40,974
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	883	883
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	883	883
行政収支差額 H=E-D		0	-40,091	-40,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-40,091	-40,091
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	221	221
特別収支差額 M=L-K		0	221	221
当期収支差額 N=J+M		0	-39,870	-39,870

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	3,014	3,014
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	3,014	3,014
その他	0	0	0
固定負債 S	0	18,572	18,572
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	18,572	18,572
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	21,587	21,587
正味財産の部	0	-21,587	-21,587
正味財産の部 合計 U	0	-21,587	-21,587
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：94.1%
◆令和6年10月の児童相談所開設に伴い、開始した事業である。
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆本事業は、令和6年10月から児童相談所設置市として実施が必要な事務である。引き続き、適切に審議会を開催するとともに、児童相談所の支援に係る子どもの権利擁護の推進を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童入所施設措置費等支弁経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費			事業	児童入所施設措置費等支弁経費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	社会的養護推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第50条、地方自治法第252条の14		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
児童相談所が児童を児童福祉施設等に入所等措置を行った場合、児童福祉法第50条により、当該施設等が法に定める最低基準を維持するための費用を支弁することが児童相談所設置市に義務付けられている。当該費用の支弁により、措置児童等の生活水準が維持され、健全な環境で養育を受けられるようにする。
【概要】
児童相談所が児童福祉施設等への児童の入所措置を行った場合に措置費・医療費等の支弁を行う。また、措置費支弁に付随する経費として東京都および措置費共同経理課へ負担金を支払う。
※措置費とは、児童福祉施設等を運営していくために必要な職員の人件費や児童に係る生活費や教育費など、児童の養育に必要な経費をいう。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童福祉施設等の措置児童数等	人	目標			510	1,152		各年度における措置児童数等の延べ人数
		実績			553			
措置児童等の医療機関受診回数	回	目標			1,008	1,425		各年度における措置児童数等の延べ人数
		実績			764			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童相談所設置区が児童養護施設、乳児院、自立援助ホームの措置費支払事務を一元化するために共同で設置した措置費共同経理課に、区措置児童に係る該当施設分の措置費およびその他経費（人件費・執務室賃料・消耗品費等）を負担金として支払った。
◆措置費共同経理課へ請求を一元化する施設種別を除く児童福祉施設等へ措置費を支払った。
◆児童福祉施設等に入所している児童等が疾病または傷病により医療を受けた際の患者負担の医療費を公費で負担した。
◆東京都に委託している児童自立支援施設に関する事務について、区措置児童に係る経費および事務費・施設整備費を負担金として支払った。

指標の達成状況

◆措置児童数等の延べ人数は計画値を上回る実績だったが、延べ受診回数は計画値を下回る実績だった。

必要性・有効性

◆児童福祉法第50条に基づき、児童相談所設置市には実施が必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	59	31	0	28	52.5%
委託料	67	42	0	25	62.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	387,820	387,657	0	163	100.0%
その他	79,980	41,942	0	38,038	52.4%
計	467,926	429,671	0	38,255	91.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　387,657千円（措置費共同経理課負担金、児童自立支援施設に係る事務委託）
◆その他　41,942千円（児童福祉施設等措置費、措置児童等医療費）

効率性

措置児童等の生活水準維持および児童福祉施設等の維持管理のために、国の補助金を活用し、当該施設等に対して法に基づき措置費を支弁している。執行率は91.8%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	14,149	14,149
	物件費	0	92	92
	うち委託料	0	42	42
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	41,942	41,942
	補助費等	0	387,657	387,657
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,995	1,995
	その他	0	0	0
	小計 D	0	445,834	445,834
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	210,345	210,345
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	5,635	5,635
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	215,980	215,980
行政収支差額 H=E-D		0	-229,855	-229,855
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-229,855	-229,855
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		0	-229,762	-229,762

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	1,305	1,305
	収入未済	0	1,305	1,305
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	1,305	1,305
流動負債 R		0	1,262	1,262
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	1,262	1,262
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	7,774	7,774
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	7,774	7,774
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	9,036	9,036
正味財産の部		0	-7,732	-7,732
正味財産の部 合計 U		0	-7,732	-7,732
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	1,305	1,305

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：3.6%
◆国庫負担金を活用し、財源充当している。
◆収入未済には、児童入所施設措置費等自己負担金を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆本事業は令和6年10月の児童相談所開設にあたり、新たに開始した事業である。措置児童等が健全な環境で養育を受けられるよう、法の規定により児童福祉施設等に措置費等を引き続き支弁する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	社会的養護推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費			事業	社会的養護推進経費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	社会的養護推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P108	実施計画事業	品川区児童相談所の運営および子どもの権利保障・社会的養護の推進
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第6条の4、児童福祉法第11条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　社会的養護を必要とする子どもが適切な環境で養育されるように環境整備等を行うことで、子どもの最善の利益の実現を図り、すべての子どもの権利が保障されることを目的とする。

【概要】
◆社会的養護を必要とする子どもができるだけ家庭的な環境で養育される環境を整えるため、里親登録数の増や区内児童養護施設の小規模化・地域分散化に取り組む。
◆養子縁組民間あっせん機関を利用して特別養子縁組が成立した際の手数料を一部補助することで、養子縁組民間あっせん機関を利用して特別養子縁組を行う際の経済的負担解消を図る。
◆児童の養育環境整備等のため、児童養護施設・里親等へ補助金の交付や関連する事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
里親新規登録数	家庭	目標			1	2	2	養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親として登録されている家庭数の合計
		実績			0		令和11年度	
養護児童グループホームの運営	施設	目標			3	3	3	区内の児童養護施設本体施設から独立した家屋において児童を養育するグループホームの数
		実績			3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆里親新規登録はなかったが、登録更新等事務を行った。
◆令和8年度からの区内児童養護施設改築工事開始に向けて、施設運営法人との打合せおよび補助金額の精査等を行った。
◆養親希望者手数料負担軽減事業として養子縁組民間あっせん機関へ支払う手数料補助を行った。
◆児童養護施設等環境改善事業として、里親および児童養護施設へ子ども部屋のエアコン整備や児童用机・椅子の購入等補助を行った。
◆里親と委託候補児童が交流する際に発生する費用の補助を行った。

指標の達成状況

◆里親新規登録は0家庭であったが、年度末の児童福祉審議会里親部会において適格とされた里親がいるため、令和7年度に新規登録予定である。
◆令和6年度中に区内児童養護施設において養護児童グループホームを1施設開設した。

必要性・有効性

◆児童福祉法第6条の4に基づき、里親登録事務は児童相談所設置市として実施しなければいけない事務であり、児童福祉法に定められる家庭養育優先の原則に基づき、家庭と同様の環境において養育を行う里親の登録数増に取り組んでいく必要がある。
◆児童養護施設・里親等に対する補助事業は、東京都および児童相談所設置区と共通基準で実施することが定められており、社会的養護が必要な児童の養育環境整備等のために有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	66	38	0	28	57.6%
役務費	187	115	0	72	61.5%
委託料	110	0	0	110	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,296	3,455	0	1,841	65.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,659	3,608	0	2,051	63.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,455千円（児童養護施設等環境改善事業他）

効率性

◆執行率は63.8%と高くないが、これは児童相談所による社会的養護が必要な児童への対応状況や、養子縁組民間あっせん機関と養親希望者とのマッチング等により各事業への申請件数の変動が要因である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	14,149	14,149
	物件費	0	69	69
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	3,558	3,558
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,995	1,995
	その他	0	0	0
	小計 D	0	19,771	19,771
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	1,399	1,399
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,399	1,399
行政収支差額 H=E-D		0	-18,372	-18,372
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-18,372	-18,372
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		0	-18,280	-18,280

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	1,262	1,262
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,262	1,262
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,774	7,774
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,774	7,774
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	9,036	9,036
正味財産の部	0	-9,036	-9,036
正味財産の部 合計 U	0	-9,036	-9,036
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：81.7%
◆国の補助金を活用し、財源充当している。
◆人件費率が高くなっているが、本事業は令和6年度から開始した事業であり、補助事業実施に伴い東京都に支払う負担金が翌年度であることなど、翌年度以降の執行想定と比較して、初年度に限り予算執行が大幅に少なかったことが要因である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆本事業は令和6年10月の児童相談所開設にあたり、新たに開始した事業である。措置児童等が健全な環境で養育を受けられるよう、引き続き児童養護施設・里親等を支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅子育て支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	在宅子育て支援係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P111	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実
		現況	
		必要事業量	
事業期間	平成16年度　～		関連する個別計画等	在宅子育て支援拠点の充実
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都一時預かり事業実施要綱、品川区生活支援型一時保育（オアシスルーム）実施要綱、子ども・子育て支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
主に妊娠期から就学前の子を持つ親を対象に、子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムを実施し、子育て家庭の不安を軽減する。また、子育て中の保護者の心身リフレッシュのため、児童を一時的に預かり、健やかな親子関係の構築に係る支援の充実を図る。
【概要】
◆保護者が安心して子育てできるよう、区の子育て支援事業や子育てに関する有益な情報をアプリ等で広く提供する。
◆子育て応援プログラムや子育て支援団体への助成により、乳幼児親子の居場所や交流の場をつくり、不安や孤独感の解消を図る。
◆オアシスルームの実施拠点は以下のとおり12施設
児童センター内：5施設（伊藤、小関、東五反田、西中延、北品川）
区立保育園内：1施設（北品川第二保育園）
その他：6施設（荏原保健センター内、ものづくり創造センター内、品川区役所第三庁舎内、平塚ゆうゆうプラザ、ぷりすくーる西五反田内、戸越）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て支援アプリアクセス回数	回	目標	400,000	400,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	アクセス回数
		実績	212,101	828,072	2,550,971		令和11年度	
子育て交流サロン	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	延べ利用者数
		実績	1,592	1,888	1,764		令和11年度	
子育て支援活動助成事業団体数	団体	目標	10	10	10	10	10	子育て支援活動事業の延べ団体数
		実績	6	8	6		令和11年度	
オアシスルーム利用者数	人	目標	25,836	28,227	28,823	30,623	30,623	１回の利用につき、１人と計上。各施設における延べ利用回数を利用者数とする。
		実績	22,355	21,771	20,524		令和11年度	

取組内容・実績

◆子育て支援アプリにより、妊娠中から出産・育児に役立つ子育て支援情報や子育て講座、イベント情報など、利用者目線に立った情報発信を行い、新たに児童・生徒用タブレット端末への導入や予防接種アプリの統合を実施した。
◆保育園の早期の入園増加やベビーシッターへの助成など、他のサービスが充実したことにより、子育て交流サロンの利用者が減少した。
◆子育て支援活動助成事業により、地域における子育て支援活動の活性化を促し、子育て支援の充実を図った。
◆令和7年5月に開設する八潮子育て支援施設を整備し、令和7年3月に竣工した。

指標の達成状況

◆子育て支援アプリは、新たに児童・生徒用タブレット端末への導入や予防接種アプリの統合を実施した影響により、アクセス数が大幅に増加し、目標に達している。
◆子育て交流サロンは、継続して目標の人数を達成している。
◆子育て支援活動助成事業は、目標に達してはいないが、令和7年度に他助成事業と統合予定のため、事務手続きの簡素化や申請者の利便性の向上により申請者の増加が見込まれる。
◆オアシスルームの利用者数については減少傾向であるが、令和7年5月に八潮子育て支援施設内での開設により、利用者数が増加することが見込まれる。

必要性・有効性

◆子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムは、子育て家庭の不安や孤独感の軽減につながる有効性の高い事業であり、今後も多様化するニーズに対応した子育て支援情報を発信・提供していく必要がある。
◆子育て交流サロンは、乳幼児親子の居場所や交流の場として、子育て家庭の孤独・孤立の防止につながっている。
◆子育て支援活動助成の対象団体は、身近な地域のなかで子育て中の保護者の困り事や悩みなどを気軽に相談でき、保護者同士の交流もできる居場所として重要な役割を担っている
◆主に在宅子育てをしている世帯へ児童の一時預かりサービスを提供することで、保護者の心理的負担の軽減を図り、ゆとりをもって子育てができる環境を整えることに寄与する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,222	14,715	0	1,507	90.7%
役務費	3,210	2,892	0	318	90.1%
委託料	398,107	393,906	0	4,201	98.9%
使用料及び賃借料	25,797	22,770	0	3,027	88.3%
工事請負費	664,727	660,887	0	3,840	99.4%
備品購入費	8,296	7,140	0	1,156	86.1%
負担金補助及び交付金	1,500	923	0	577	61.5%
その他	1,270	1,215	0	55	95.7%
計	1,119,129	1,104,448	0	14,681	98.7%

決算額の主な内訳

◆委託料393,906千円（子育て応援プログラム、オアシスルーム運営業務委託他）

効率性

◆執行率が98.7%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆オアシスルーム運営委託契約は預かり人数の増減によらず一定の経費支出を行うものであり、国が進める誰でも通園制度との関係整理や、預かり人数の実績に応じた補助金事業など、民間事業者の創意工夫を活かした仕組みの構築も検討し、費用対効果の観点からも効率化を図る必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	30,785	30,785
	物件費	0	400,099	400,099
	うち委託料	0	374,785	374,785
	維持補修費	0	994	994
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	3,391	3,391
	減価償却費	0	14,363	14,363
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	4,060	4,060
	その他	0	18,874	18,874
	小計 D	0	472,566	472,566
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	25,366	25,366
	都支出金	0	28,065	28,065
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	50,443	50,443
	小計 E	0	103,874	103,874
行政収支差額 H=E-D		0	-368,692	-368,692
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-368,692	-368,692
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	175	175
特別収支差額 M=L-K		0	175	175
当期収支差額 N=J+M		0	-368,517	-368,517

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	959,270	959,270
土地	0	0	0
建物	0	917,283	917,283
工作物	0	0	0
重要物品	0	2,200	2,200
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	23,555	23,555
その他	0	16,232	16,232
資産の部合計 Q=O+P	0	959,270	959,270
流動負債 R	0	2,676	2,676
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,676	2,676
その他	0	0	0
固定負債 S	0	14,685	14,685
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	14,685	14,685
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	17,361	17,361
正味財産の部	0	941,909	941,909
正味財産の部 合計 U	0	941,909	941,909
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	959,270	959,270

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：7.4%
◆令和6年度に子育て支援推進費と在宅子育て支援拠点事業を統合し在宅子育て支援事業としたため、令和5年度実績が0となっている。
◆国および東京都の補助金の活用やオアシス利用料によって、財源充当している。
◆オアシス（11カ所）とポップン（3カ所）を運営委託しているため、委託料の割合が大きくなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆子育て応援プログラムや子育て支援団体への助成については、今後も継続し、乳幼児親子の不安感や孤独感の解消を図っていく。
◆オアシスルームについては、令和7年9月より在園児の土曜受入を開始予定であり、幅広く育児不安を解消する方策を検討していく。
◆令和7年5月に開設予定の八潮子育て支援施設については、円滑な運営が実現できるようニーズに沿った環境整備を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子どもの未来応援基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費			事業	子どもの未来応援基金積立金
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	子ども育成係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの未来応援基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆地域全体で子ども・若者および子育て世帯を支え、将来にわたり子ども等の幸福が持続する社会の実現を目指して行う事業に要する財源を確保するため、品川区子どもの未来応援基金を設置している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度最終補正により、積立金として2,500,000千円を計上。
◆令和6年度末時点の基金残高は0円。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆基金は「大学生奨学金」「食・学習支援」「ヤングケアラー・ひきこもり支援」「子どもの居場所確保」など、制度や分野の狭間で生じている諸課題に対応する事業の財源として有効活用する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0%
計	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　2,500,000千円（基金積立金）

効率性

◆執行率100%

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	0	0
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	0	0

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	2,500,000	2,500,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	2,500,000	2,500,000
資産の部合計 Q=O+P	0	2,500,000	2,500,000
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	2,500,000	2,500,000
正味財産の部 合計 U	0	2,500,000	2,500,000
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	2,500,000	2,500,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆固定資産は子どもの未来応援基金が計上されるが、令和6年度末時点の残高は0円である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆子ども施策のさらなる充実に向けて基金の持続性を高めるため、クラウドファンディング等、寄附金収入に係る効果的な事業周知を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	児童相談事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	児童相談担当

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P106	実施計画事業	子ども家庭支援センター相談支援機能の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童の権利に関する条約、品川区子ども家庭支援センター条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関との連携を強化し、子どもと家庭に関する総合相談、地域における子どもと家庭に対する支援を行う。
【概要】
◆担当職員、専門相談員、保健師による児童家庭相談対応を行う。品川区児童相談所と連携し、児童虐待通告などがあった相談についても地域での支援が適していると判断されたものについては対応を行う。
◆要保護地域対策協議会として、児童虐待に関する地域支援ネットワークを構築し、関係機関等との連絡調整を行う。
◆乳幼児ショートステイ事業として生後5日から1歳未満までの養育に不安がある家庭の乳幼児を中心に期間7日以内で預かりを行う。
◆保健所、保健センター等と連携し、子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改善件数（虐待相談を除くその他児童家庭相談）	件	目標	300	400	460	480	580	虐待相談を除くその他児童相談件数のうち改善により終結した数
		実績	267	399	452		令和11年度	
個別ケース会議	回	目標	80	80	80	80	80	要保護児童等について個別に協議、検討したケース数
		実績	69	83	90		令和11年度	
乳幼児ショートステイ	日	目標	100	200	200	200	200	生後５日から１歳未満までの養育に不安のある家庭が利用した宿泊日数
		実績	94	216	257		令和11年度	
養育支援訪問事業	件	目標	290	330	275	300	430	子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として対応した件数
		実績	156	243	440		令和11年度	

取組内容・実績

◆児童虐待の早期発見、早期対応を行う為に要保護児童対策地域分科会、個別協議会ケース会議を実施し、子ども家庭支援センターの機能を最大限に発揮した。
◆養育不安、養育困難家庭に対し、乳幼児ショートステイ、養育支援訪問事業を実施し、地域においての子育てに悩む親の孤立化を防ぐための支援の充実を図った。乳幼児ショートステイ事業では、令和5年度より定員を2枠へ増員し、手続きの利便性を高めるため電子申請・電子決済を導入した。養育支援訪問事業（子育て世帯訪問支援事業を含む）では、令和6年1月より委託先の拡大を行った。

指標の達成状況

◆養育に困難を抱える家庭からの相談は年々増加傾向にあるが、家庭環境の改善に向けた支援を着実に行っている。
◆個別ケース会議増加の理由として、様々な困難さを抱える家庭に寄り添った支援を行うために、関係機関とのより密な連携が必要であり、複数回実施することが増えたことが挙げられる。
◆養育不安、養育困難な乳幼児家庭において早急に一時的に利用できる施設として乳幼児ショートステイの認知度が図れており、利用実績は増加傾向にある。
◆子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問事業（子育て世帯訪問支援事業を含む）の利用件数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆すべての児童が適切な養育を保障される、子育て力のある地域社会を作るために児童家庭相談・支援機能の充実を図る。
◆養育相談件数は令和4年度から増加傾向にあり、育児不安や不適切な養育状態にある家庭等への支援として養育支援訪問事業（子育て世帯訪問支援事業を含む）を一層充実し、適時・適切なタイミングで利用できるよう体制を整えていく必要性が高い。
◆出産後の育児不安を抱える乳児家庭へ迅速に対応できる乳幼児ショートステイ事業は、育児不安解消や児童虐待防止につながるため必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,144	4,811	0	333	93.5%
役務費	1,688	1,326	0	362	78.6%
委託料	40,856	40,365	0	491	98.8%
使用料及び賃借料	40,342	40,113	0	229	99.4%
工事請負費	501	498	0	3	99.4%
備品購入費	1,063	1,063	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	814	727	0	87	89.3%
その他	5,475	4,741	0	734	86.6%
計	95,883	93,643	0	2,240	97.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　40,365千円（乳幼児ショートステイ事業委託、子ども家庭支援センター施設運営委託他）
◆使用料及び賃借料　40,113千円（土地・建物賃借料他）

効率性

◆執行率は97.7%と比較的高く、適切かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	246,328	222,377	-23,951
	物件費	81,867	89,180	7,313
	うち委託料	40,155	40,365	210
	維持補修費	212	627	415
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,484	4,546	-938
	減価償却費	0	1,733	1,733
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	53,850	19,191	-34,659
	その他	0	0	0
	小計 D	387,741	337,653	-50,088
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23,035	23,418	383
	都支出金	7,019	12,653	5,634
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	635	942	307
	小計 E	30,689	37,013	6,324
行政収支差額 H=E-D		-357,052	-300,640	56,412
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-357,052	-300,640	56,412
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	76	76
特別収支差額 M=L-K		0	76	76
当期収支差額 N=J+M		-357,052	-300,564	56,488

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	8,666	6,933	-1,733
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	8,666	6,933	-1,733
資産の部合計 Q=O+P	8,666	6,933	-1,733
流動負債 R	19,652	19,191	-461
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	19,652	19,191	-461
その他	0	0	0
固定負債 S	118,472	119,227	755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	118,472	119,227	755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	138,124	138,418	294
正味財産の部	-129,458	-131,485	-2,027
正味財産の部 合計 U	-129,458	-131,485	-2,027
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	8,666	6,933	-1,733

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：77.4%　令和 6年度：71.5%
◆職員数増により、新たに備品にあたるフリーアドレスデスクや訪問用電動自転車等を購入したため、行政費用のうち物件費の占める割合が高くなった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆地域子ども家庭支援センターを中心に、母子保健と児童福祉の連携を深め、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを併用した包括的な支援を提供し、すべての子どもと家庭への切れ目のない支援により、児童虐待のない安全で健やかな地域社会の実現を目指す。
◆乳幼児ショートステイ事業については、今後も需要の増加が見込まれるため、より多くの利用希望者を受け入れる体制を構築する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子育て支援事業運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	家庭あんしんセンター運営費		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P106	実施計画事業	子ども家庭支援センター相談支援機能の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立家庭あんしんセンター条例他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子育て家庭に対する育児支援および子どもに関する相談に応じるため、品川区立家庭あんしんセンターにおいて各種事業を実施する。
【概要】
◆児童および家庭に関する総合相談(発育・発達、しつけ等)に応じ、助言・アドバイスの対応等を行う。
◆育児支援ヘルパー派遣事業（すこやかサポート）を実施する。
◆子育て短期支援事業として、ショートステイ・トワイライトステイを実施する。（第二種社会福祉事業）
◆養育支援訪問事業として、専門相談および生活に関する支援を実施する。（第二種社会福祉事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て相談件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	家庭あんしんセンターで対応する相談件数
		実績	407	381	324		令和11年度	
ショートステイ宿泊日数	日	目標	300	330	360	360	360	年間宿泊日数
		実績	325	322	293		令和11年度	
トワイライトステイ利用日数	日	目標	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	年間延利用日数
		実績	1,030	1,054	1,336		令和11年度	
すこやかサポート利用件数	件	目標	100	250	250	250	500	年間延利用件数
		実績	202	186	146		令和11年度	

取組内容・実績

◆子育て相談件数のうち、児童虐待に関する部分については、令和3年度より子ども家庭支援センターが担うことになったことに伴い、家庭あんしんセンターでは、発育・発達やしつけを中心とする相談対応へと移行した。
◆令和4年度より、ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳半～12歳から1歳～15歳へと拡大し、育児疲れの利用が多い乳幼児家庭への対応について強化した。
◆ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳からとしたことで、令和4年度より新たに開始した0～1歳未満向けの乳幼児ショートステイ事業とのサービスの接続が向上し、産後から子育て期に至る支援の強化を図った。
◆令和5年度より、ショートステイ・トワイライトステイでアレルギー対応食を開始した。
◆令和7年度からシステムを構築し、キャッシュレス決済を導入する。

指標の達成状況

◆子育て相談について、発育・発達やしつけを中心に相談対応を行っているが、相談できる場所や機関が多くなってきており、令和5年度から令和6年度において、発育・発達の相談対応が減少傾向にある。
◆ショートステイ・トワイライトステイについて、令和4年度には入院・出張・育児疲れ・看病疲れ等の利用要件が増えたことにより、利用件数の増加があった。令和5年度から令和6年度について、ショートステイは体調不良などの当日や前日キャンセルによる利用者数、延べ宿泊数が減少傾向にある。またトワイライトステイは、きょうだい児の利用による延べ利用回数が増加傾向にある。
◆すこやかサポート事業については、育児疲れや育児不安を抱える家庭のニーズが一定数あるが、ベビーシッターなどを利用する方や併用する方が増えており、利用件数が減少傾向にある。

必要性・有効性

◆ショートステイやトワイライトステイの利用件数から必要性は高いと言える。
◆育児疲れを理由とした利用のニーズが増えてきていることから、利用前面談の際には、子ども家庭支援センターの職員も同席し、必要に応じて、相談対応へ繋ぐ等により、虐待の未然防に資する事業である。
◆令和6年度から、利用者の利便性を高めるため、電子申請での申し込みを導入する。
◆令和7年度からは、予約・支払に関するシステムを構築し、キャッシュレス決済導入による利用者の利便性の向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	57,969	57,968	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,969	57,968	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　57,968千円（子育て支援事業運営費）

効率性

◆本事業全体の執行率は約100%であり、適切に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,288	15,038	4,750
	物件費	55,237	58,015	2,778
	うち委託料	55,232	57,968	2,736
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	0	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,992	1,332	-1,660
	その他	0	0	0
	小計 D	68,518	74,385	5,867
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,791	1,902	111
	都支出金	9,433	1,746	-7,687
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,224	3,648	-7,576
行政収支差額 H=E-D		-57,294	-70,737	-13,443
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,294	-70,737	-13,443
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	6	6
特別収支差額 M=L-K		0	6	6
当期収支差額 N=J+M		-57,294	-70,731	-13,437

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,092	1,332	240
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,092	1,332	240
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,582	8,884	2,302
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,582	8,884	2,302
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,674	10,215	2,541
正味財産の部		-7,674	-10,215	-2,541
正味財産の部 合計 U		-7,674	-10,215	-2,541
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.4%　令和 6年度：22.0%
◆本事業については指定管理制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の占める割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆仕事や育児疲れを理由とする利用等、一時預かりの多様なニーズがあることから、引き続き多くの利用者の受け皿となるよう事業を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ネウボラネットワーク経費（子育て期）					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	しながわネウボラネットワーク事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1　基本情報

長期基本計画	P70	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P102	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	母子保健法、子ども子育て支援法、品川区子育てネウボラ相談事業実施要綱、品川区産後家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区多胎児家庭家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区産後ドゥーラ資格取得助成金交付要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、「妊娠～出産～育児」における切れ目のない支援を行う。
【概要】
◆子育てネウボラ相談事業：児童センターに子育てネウボラ相談員を配置し、子育て期の育児に関する様々な悩みや不安等の相談に応じる。
◆産後家事育児支援利用助成事業：お子さんを養育している方の心と体のケアに対応できる家事・育児支援ヘルパー（区と提携）の利用に対して、サービス利用費の一部を助成する。
◆バースデーサポート事業：1歳の誕生日を迎えるお子さんを養育している家庭に子育てについてのアンケートを送付し、回答のあった方へバースデーサポートギフトを届ける。
◆きずなレター事業：区民向けに妊娠期から出産後3歳を迎えるまでの期間、専門職が監修した成長時期に合わせた子育ての助言や、区事業・相談窓口を通知する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てネウボラ相談員配置館数	館	目標	10	11	13	13	13	子育てネウボラ相談員を配置している児童センターの館数
		実績	10	11	13		令和11年度	
子育てネウボラ相談件数	件	目標	2,275	2,350	2,760	3,120	3,120	子育てネウボラ相談員が配置館で受けた相談件数
		実績	2,520	2,665	2,569		令和11年度	
申請者数（産後家事育児支援訪問費助成事業）	人	目標	840	870	1,510	1,510	1,510	産後家事育児支援訪問費助成事業の延べ申請者数
		実績	1,218	1,437	1,649		令和11年度	
利用者満足度（産後家事育児支援訪問費助成事業）	%	目標	85.0	85.0	90	90	90.0	産後家事育児支援訪問費助成事業の利用者アンケートでの本事業に対する満足度
		実績	88.7	88.0	91		令和11年度	

取組内容・実績

◆子育てネウボラ相談事業：年4回スーパーバイザーを招き、相談対応方法等についてアドバイスを受け、相談員の資質向上を図った。また、相談員が配置されていない児童センターを巡回したり、PRグッズを関係機関に配布して、事業の認知度向上を図った。
◆産後家事育児支援訪問費助成事業：制度改正を行い、第二子以降ですぐ上の兄姉が3歳以上の場合の上限時間を20時間から60時間に拡大した。
◆バースデーサポート事業：令和6年度は2,987名に案内を送付し、2,868名がアンケートに回答、2,384名がギフト送付まで完了している。回答者のうち1,556名に対しアウトリーチを実施し、29名を相談支援につなげた。
◆きずなレター事業：令和6年度から開始し、産前産後の延べ登録者433名に配信を行い、「孤育て」の防止や産後鬱の軽減、児童虐待の防止を図った。

指標の達成状況

◆子育てネウボラ相談員配置館数は、令和6年度の1月と2月から新たに2館増やし13館とした。
◆子育てネウボラ相談件数は、1月から1館休館となったため、全体の件数は減少したが、各館の相談件数は増加傾向にある。
◆産後家事育児支援訪問費助成事業については、申請者数・利用者満足度ともに目標を達成しているが、利用予約や申請手続きの煩雑さに対する改善を求める声が多数挙げられている。

必要性・有効性

◆子育てネウボラ相談事業：相談件数は年々伸びており、育児不安解消や虐待防止につながる必要性の高い事業である。
◆産後家事育児支援訪問費助成事業：利用者満足度は高く、有効性の高い事業であると言える。
◆バースデーサポート事業：行政とのつながりが希薄となる1歳の時期に、必要な子育て支援等の情報提供や状況把握を行う本事業は、子育てに関する困りごとを積極的に解決するとともに、虐待防止につながる必要性の高い事業である。
◆きずなレター事業：妊娠期・乳幼児を育てる保護者に対し、有益な情報の配信から孤育ての防止や産後鬱の軽減や児童虐待の未然防止を図る必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,724	1,712	0	12	99.3%
役務費	317	317	0	0	100.0%
委託料	102,768	102,168	0	600	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	5,600	5,237	0	363	93.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	135,268	134,629	0	639	99.5%
その他	37,630	37,224	0	406	98.9%
計	283,307	281,287	0	2,020	99.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,712千円（東中延児童センター、滝王子児童センター相談室開設準備物品購入費他）
◆委託料　102,168千円（バースデーサポート事業実施業務委託他）
◆工事請負費　5,237千円（東中延児童センター、滝王子児童センター相談室改修工事）
◆負担金補助及び交付金　134,629千円（産後および多胎児家庭家事育児支援訪問費助成金他）

効率性

◆産後ドゥーラ資格取得費用助成の執行率が56%と低かったが、事業全体の執行率は99.3%と高く、適切かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	59,662	71,441	11,779
	物件費	28,977	104,359	75,382
	うち委託料	27,351	102,168	74,817
	維持補修費	0	5,334	5,334
	扶助費	0	0	0
	補助費等	118,032	171,824	53,792
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	19,945	5,111	-14,834
	その他	0	0	0
	小計 D	226,615	358,070	131,455
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,579	2,755	176
	都支出金	173,428	270,730	97,302
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	176,007	273,485	97,478
行政収支差額 H=E-D		-50,608	-84,585	-33,977
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,608	-84,585	-33,977
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	8	8
特別収支差額 M=L-K		0	8	8
当期収支差額 N=J+M		-50,608	-84,577	-33,969

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	7,279	4,877	-2,402
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,279	4,877	-2,402
その他	0	0	0
固定負債 S	43,878	14,568	-29,310
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	43,878	14,568	-29,310
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	51,157	19,445	-31,712
正味財産の部	-51,157	-19,445	31,712
正味財産の部 合計 U	-51,157	-19,445	31,712
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：35.1%　令和 6年度：21.4%
◆バースデーサポート事業の申請件数の増加、ギフト代の拡大により、行政費用における委託料が増加している。
◆産後の家事育児支援の申請件数の増加により、行政費用における補助費等が増加している。
◆財源は、都支出金（補助金10/10）が主なものとなる。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆子育てネウボラ相談員によるアウトリーチを実施し、育児相談の需要確認や、必要に応じてサービスを提供する統合的なアプローチを行う。また、「かかりつけ相談員」としての役割を強化し、地域に根づいた、きめ細かな子育て支援体制の確立を目指す。
◆国・都の補助制度の動向を注視しながら、母子保健分野との連携を強化し、引き続き切れ目のない支援を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ヤングケアラー支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	ヤングケアラー支援事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ヤングケアラーサポート担当

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P82	実施計画事業	ヤングケアラー支援事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子ども・若者育成支援推進法、ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱、品川区ヤングケアラー訪問支援事業実施要綱、品川区ヤングケアラー配食支援事業実施要綱、品川区訪問型ヤングケアラー生活・学習支援事業実施要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　令和2、3年度に国が実施した調査では、小学6年生で約15人に1人、中学2年生で約17人に1人が「家族の世話をしている」と回答した。区においてもヤングケアラーの実態を把握し、支援に向けた相談体制を構築する。
【概要】
◆ＳＮＳ等を活用したオンライン相談窓口の開設・コーディネーターの配置。
◆学校関係者や関係機関職員を対象とした研修会の開催。
◆ヤングケアラー同士の支え合い、悩みの共有の場（ピアサポート）の開催。
◆支援員が家庭訪問して家事支援を行う「訪問支援事業」、週2日程度の家族分の夕食または昼食を無料で提供し食事の用意の負担軽減を図る「配食支援事業」、訪問型で学習の機会を提供するとともに長期休暇等を利用し課外学習の場を提供する「訪問型生活・学習支援事業」、日本語がルーツではない家庭に通訳を派遣して通訳を担う当事者の負担軽減を図る「外国語通訳等派遣事業」を実施。
◆主に若者ケアラーに向けて、キャリア相談を実施。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
相談または支援につながったヤングケアラーの人数	人	目標		90	90	150	290	ヤングケアラーサポートＬＩＮＥやコーディネーターを中心とした子ども家庭支援センターによる相談または支援につながった人数
		実績		91	142		令和11年度	
研修会開催数	回	目標	20	20	20	20	20	区職員・教員・関係機関職員等向けに実施する研修会への開催数
		実績	14	20	18		令和11年度	
ピアサポート開催	回	目標		3	4	4	4	年間におけるピアサポートの開催回数
		実績		3	4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度の子ども向け実態調査（アンケート調査、6,147人回答）で把握したケアの状況や支援ニーズを、支援策検討に活用した。
◆「品川区ヤングケアラーサポートＬＩＮＥ」により、ヤングケアラーやその家族からの相談、元ヤングケアラーの体験談やイベント情報などの配信を行った。また、区貸与の児童生徒用タブレットに相談窓口を設け、小中学校と連携し相談者との面談等を行った。
◆学校関係者・関係機関職員対象の研修会を開催した。普及啓発や支援に向けた基本的な知識習得等、職員等の資質向上を図った。
◆「しながわケアラーズ喫茶」（ピアサポート）を4回開催した。
◆各種サービスの導入実績は、訪問支援事業が1家庭(45件)、配食支援事業が5家庭(438件)、訪問型生活・学習支援事業が4家庭(42件)、体験型学習支援事業が2回(食品サンプルづくり、プログラミング教室)、外国語通訳等派遣事業が2家庭(3件)実施だった。
◆キャリア相談を3件実施し、進学や就職、将来についての相談への対応強化を図った。

指標の達成状況

◆当事者、関係機関からの相談、支援体制の構築として、ＬＩＮＥ相談では、令和7年3月31日時点で登録者数269人、52人からの相談があった。また、子ども家庭支援センターの相談対応件数は90件であり、相談または支援につながったヤングケアラーの人数は合計142人であった。
◆研修会・訪問授業では計18回開催し、536人の参加があった。
◆ピアサポートは4回実施し、21人(オンライン参加含む)が参加した。

必要性・有効性

◆令和6年度は、令和5年度に実施した実態調査で抽出された課題をもとに、相談体制の充実に加え、当事者やその家族に対する直接的な支援として、訪問支援、配食支援、学習支援、通訳支援を開始した。相談や支援につながった人数は増えており、必要性・有効性は高い。
◆令和7年度は、ヤングケアラーサポート担当を設置し、庁内や関係機関からの相談窓口を一元化するとともに、ヤングケアラー事案に対する伴走型支援の実現化を図ることで有効性を高めている。また、長期休暇の時期にプログラミング教室や、ショートショートの創作体験、各種施設見学等を実施するなど、体験格差を解消する取組みとして、必要性は高い。
◆今後は、区内企業とも連携を図ることで、行政や支援団体だけでは足りないリソースを補完し、当事者や家族が抱える問題の解決に向けた各種事業について協働して取り組むことで、より有効な事業としていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	202	201	0	1	99.5%
役務費	50	35	0	15	70.0%
委託料	42,404	28,568	0	13,836	67.4%
使用料及び賃借料	109	50	0	59	45.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	524	154	0	370	29.4%
計	43,290	29,009	0	14,281	67.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,568千円（基盤強化事業業務、タブレット版相談ツール運営、訪問支援事業他）

効率性

◆事業全体の執行率は67%で高くはないが、ヤングケアラー支援の特徴として、通常の虐待対応と異なり、家庭内のデリケートな問題でもあるため、当事者や家庭への信頼関係を築くのに時間がかかるとともに、ケア負担を減らすための支援ニーズが抽出できるまでには時間を要する。したがって、令和6年度は、各種サービス(訪問・配食・学習・通訳支援)の実施が初年度だったため、導入が伸び悩んだ。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,669	23,023	16,354
	物件費	23,751	28,924	5,173
	うち委託料	23,213	28,568	5,355
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110	154	44
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,994	1,963	-31
	その他	0	0	0
	小計 D	32,525	54,064	21,539
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	12,760	28,438	15,678
	都支出金	833	1,456	623
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	13,593	29,894	16,301
行政収支差額 H=E-D		-18,932	-24,170	-5,238
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,932	-24,170	-5,238
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	8	8
特別収支差額 M=L-K		0	8	8
当期収支差額 N=J+M		-18,932	-24,162	-5,230

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	728	1,963	1,235
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	728	1,963	1,235
その他	0	0	0
固定負債 S	4,388	13,092	8,704
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,388	13,092	8,704
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,116	15,054	9,938
正味財産の部	-5,116	-15,054	-9,938
正味財産の部 合計 U	-5,116	-15,054	-9,938
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：26.6%　令和 6年度：46.2%
◆ヤングケアラー支援事業を委託しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。
◆助成制度の財源は国庫支出金（補助金（2/3））が主なものとなる。
◆事業範囲の拡大により、職員の事業従事割合が増加したため、行政費用における給与関係費が大きく増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆令和6年度の相談件数は142件と昨年度より51件増で、今後も増加が見込まれる。また、令和6年6月12日には、子ども・若者育成支援推進法が改正されたことにより、国・地方公共団体等が各種支援に務めるべきとされたことから、区としてもより一層の支援拡充に向けて、「相談体制の充実」と「直接的支援の実施」の両輪で支援に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆より多くのヤングケアラーに必要な支援を届けられるよう、引き続きニーズの把握に取り組んでいく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ファミリーサポートセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費	事業	ファミリーサポートセンター運営費		
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆育児の援助を行いたい者（提供会員）と受けたい者（依頼会員）からなる会員組織により、地域で子育てを支えあう仕組みづくりを行う。会員相互の援助活動の調整や交流を図る。
【概要】
◆提供会員：区内在住もしくは在勤、在学する20歳以上で育児の援助を行いたい方
（活動前にファミリー・サポート・センターによる提供会員養成講座を受講すること）
◆依頼会員：区内在住で、生後43日以上おおむね12才までのお子さんを持つ保護者の方で育児の援助を受けたい方
◆援助活動の内容
・保育施設等の保育開始前、または保育終了後の子どもの預かり
・保育施設までの子どもの送迎
・病後の回復期で登園または登校できない子どもの預かり　など

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
提供会員数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	育児の援助を行うため、養成講座を受講して会員となった人数
		実績	386	385	369		令和11年度	
依頼会員数	人	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	子どもを持つ保護者で、育児の援助を希望して登録した人数
		実績	4,420	4,243	3,992		令和11年度	
活動件数	件	目標	5,400	5,600	5,800	6,000	6,800	提供会員と依頼会員をマッチングし、活動に結びついた件数
		実績	6,383	5,786	6,194		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆提供会員の募集は、子育てが落ち着いた保護者をターゲットに、区立小中学校にて会員募集チラシを配布した。
◆提供会員養成講座は、広報しながわやＳＮＳ配信を利用し、年4回開催29名の参加があった。
◆依頼会員の募集については、令和5年4月から事業の紹介動画をＨＰ上で公開し見てもらうことで、事前登録の簡素化を図ることができ、登録のハードルが下がるよう努めた。
◆事業周知は、リーフレットを区内の関係機関に配布する他、ＦＭしながわやケーブルテレビを活用し幅広く周知した。
◆令和7年4月からは、提供会員の要件を区内在勤・在学に拡充し、預かり場所については区内公共施設など利用可能な場所を拡大するとともに、提供会員養成講座等の救命講習テキスト費を無償化する。また、ファミサポマイスター補助事業として、ボランティア報酬の一部公費負担による上乗せを開始する。

指標の達成状況

◆依頼会員数に対して、提供会員数が少なく、需要を満たしきれていない。
◆活動件数について、送迎によるリピート回数が増加傾向にある。毎年、一定数の利用ニーズがあることから、新規提供会員の補充が大きな課題である。

必要性・有効性

◆地域の相互援助活動として位置づけられ、母親の就労を支援する傍ら、地域と親子の繋がりを創出するためのシステムで、子育て世代を支えるために必要な取組みである。
◆共働き家庭が増える中で、習い事への送迎や、お迎えからの預り等、多様な子育て支援のニーズに対応している事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	23,539	23,375	0	164	99.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23,539	23,375	0	164	99.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　23,375千円（大井ファミリーサポートセンター運営費他）

効率性

◆執行率は、事業全体で約100%であり、適切に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,587	7,333	3,746
	物件費	22,404	23,397	993
	うち委託料	22,404	23,375	971
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	831	631	-200
	その他	0	0	0
	小計 D	26,823	31,361	4,538
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,468	7,791	323
	都支出金	7,468	7,791	323
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	14,936	15,582	646
行政収支差額 H=E-D		-11,887	-15,779	-3,892
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,887	-15,779	-3,892
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	3	3
特別収支差額 M=L-K		0	3	3
当期収支差額 N=J+M		-11,887	-15,776	-3,889

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	303	631	328
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	303	631	328
その他	0	0	0
固定負債 S	1,828	4,208	2,380
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,828	4,208	2,380
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,132	4,839	2,707
正味財産の部	-2,132	-4,839	-2,707
正味財産の部 合計 U	-2,132	-4,839	-2,707
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.5%　令和 6年度：25.4%
◆ファミリーサポートセンター事業を委託しているため、行政費用のうち物件費（委託費）の占める割合が高くなっている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆子育て家庭の援助ニーズ多様化により、需要（依頼会員）に供給（提供会員）が追いつかずマッチングが成立しづらくなっている。提供会員の高齢化問題もあり、新規の提供会員獲得が課題である。令和7年度から提供会員の要件拡充、預り場所の拡大、ボランティア報酬の一部公費負担による上乗せ等対応を進めているが、他自治体の取組みも参考に、事業周知強化を含め継続的な改善に取り組む。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	母子生活支援施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	家庭あんしんセンター運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区立家庭あんしんセンター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童福祉法に基づき、配偶者のいない女性（母親）と扶養されている18歳未満の児童を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。
【概要】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」を設置・運営し、支援が必要な母子を監護するとともに、その自立を促進するため、個々の家庭状況等に応じて、就労、家庭生活や児童の教育に関する相談及び助言などの支援を行う。
◆品川区ひまわり荘は品川区家庭あんしんセンター内に設置されており、品川区家庭あんしんセンター条例第9条に基づき、指定管理者により管理・運営している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入居世帯数	世帯	目標	10	10	10	10	10	各年度末における、品川区ひまわり荘の入居世帯数
		実績	9	8	4		令和 7年度	
退所世帯数	世帯	目標	5	5	5	5	5	自立支援が完了した等の理由により、退所した世帯数
		実績	5	6	5		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居希望者に対する相談・面接・審査
◆入居者に対する各種支援
　・家事、家計管理、育児保健など日常生活上の相談・補助
　・就労に関する援助など、経済的安定の支援
　・学習・文化的活動として料理教室、各種講習会などの開催　など
◆関係機関（児童相談所・医療機関・保健センターなど）との連携・連絡調整
◆施設管理（維持管理・修繕・改修工事）
◆福祉サービス第三者評価の実施・公表

指標の達成状況

◆入居世帯数については計画との乖離があるが、支援が必要な母子世帯に対して迅速に対応できるよう、入所可能枠として目標値を設定している。施設・運営両面から適切な受け入れ体制を常に整えている。
◆入所期間内（原則2年）のうちに無理なく自立できるよう、世帯の状況に応じた計画的な支援を行っており、退所世帯数については計画どおりとなっている。

必要性・有効性

◆品川区ひまわり荘は、児童福祉法に基づき、母子の保護を行う区内唯一の母子生活支援施設であるり、必要性は高い。
◆令和6年度は、入居率が50%（入居数10世帯／受入可能数20世帯）で推移しているが、母子世帯のニーズは年度ごとに変動があるため、必要なニーズに適切につなげられるようにしていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	85,803	84,992	0	811	99.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	600	489	0	111	81.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,628	515	0	3,113	14.2%
計	90,031	85,997	0	4,034	95.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　　84,992千円（指定管理料）

効率性

◆品川区ひまわり荘の事業運営および施設維持管理を行う指定管理者は、令和2年度に実施した指定管理者候補者選定委員会の審議、区議会定例会の議案審議を経て、社会福祉法人「福栄会」に決定している。
◆指定管理期間中は、定期的な打ち合わせや文書による情報共有を行いながら、効率的・効果的な運営に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,142	3,750	608
	物件費	81,342	85,004	3,662
	うち委託料	82,136	84,992	2,856
	維持補修費	271	0	-271
	扶助費	0	515	515
	補助費等	5,085	0	-5,085
	減価償却費	6,775	9,108	2,333
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	590	478	-112
	その他	0	489	489
	小計 D	97,205	99,345	2,140
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,805	19,973	2,168
	都支出金	8,902	4,731	-4,171
	分担金及び負担金	142	64	-78
	使用料及び手数料	594	1,004	410
	その他	4,464	2,843	-1,621
	小計 E	31,908	28,616	-3,292
行政収支差額 H=E-D		-65,297	-70,729	-5,432
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,297	-70,729	-5,432
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,297	-70,729	-5,432

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		13	13	0
	収入未済	13	13	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		640,973	629,891	-11,082
	土地	387,487	387,487	0
	建物	252,392	242,404	-9,988
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,095	0	-1,095
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		640,987	629,904	-11,083
流動負債 R		345	351	6
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	345	351	6
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,070	2,244	174
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,070	2,244	174
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,416	2,595	179
正味財産の部		638,571	627,309	-11,262
正味財産の部 合計 U		638,571	627,309	-11,262
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		640,987	629,904	-11,083

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.8%　令和 6年度：4.3%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。
◆固定資産の土地・建物は、家庭あんしんセンターが計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」は児童福祉法に基づく施設であるため、今後も指定管理者や関係機関と密に連携をとりながら、支援が必要な母子世帯に対して適切な自立支援を行っていく必要がある。令和7年度はプロポーザルを行い、運営事業者をあらためて選定する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	女性福祉事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	女性福祉事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1　基本情報

長期基本計画	P90	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	マイセルフ品川プラン
根拠法令要綱	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）、配偶者からの暴力の防止および被害者の保護等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆配偶者からの暴力など、女性を取り巻く生活上・社会上の問題や悩みを解消するため、各種相談事業や必要に応じて母子等の保護を行うなど、女性福祉の向上と自立に向けた支援を行う。
【概要】
◆女性相談支援員を配置し、以下の相談・支援を行う。
・帰来先のない女性や母子等の保護
・援護を必要とする若年女性の早期発見
・対象者の自立にむけた相談支援

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各種相談件数	件	目標	300	300	300	300	300	女性の抱える問題に関する各種相談件数（施設入所等含む）
		実績	239	372	501		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆女性相談支援員による各種相談支援
◆品川区母子等緊急一時保護事業
◆要保護女子の移送（緊急保護の場合の移動手段）
◆女性福祉資金等の債権管理回収業務
※女性福祉資金の貸付事業は、東京都母子父子福祉資金貸付事業が同様の主旨である事業のため、令和2年度に統合する形で廃止
※現在は過年度分債権の回収業務のみ実施

指標の達成状況

◆相談件数は年度によってばらつきがあるが、令和6年に困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行後、相談件数は増加した。今後、潜在的な相談が顕在化していく可能性もあり、増加傾向へと転じていくことが予想される。
◆近年の相談内容は外国人や若年女性の問題等、保護をするだけでは解決に至らないケースが増えており、複雑・多様化の傾向にある。

必要性・有効性

◆「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の成立に伴い、東京都では令和6年3月に「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」を策定していることから、多様化する潜在的なニーズ把握等含めて、都と連携・情報共有しながら計画的に事業を進めていく必要がある。区においても、令和7年度はジェンダー平等推進センターの計画に盛り込む形で策定。関係機関との連携強化を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	113	66	0	47	58.4%
役務費	311	266	0	45	85.5%
委託料	3,146	2,680	0	466	85.2%
使用料及び賃借料	234	0	0	234	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	423	370	0	53	87.5%
計	4,239	3,394	0	845	80.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,680千円（債権管理回収業務委託）

効率性

◆女性福祉資金等の債権回収業務を委託することで、業務効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,071	23,777	5,706
	物件費	2,906	3,152	246
	うち委託料	2,603	2,680	77
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	44	138	94
	補助費等	12	177	165
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,185	2,639	-546
	その他	0	0	0
	小計 D	24,218	29,882	5,664
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,723	1,585	-138
	都支出金	251	3,173	2,922
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,974	4,758	2,784
行政収支差額 H=E-D		-22,244	-25,124	-2,880
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,244	-25,124	-2,880
特別費用 小計 K		0	302	302
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-302	-302
当期収支差額 N=J+M		-22,244	-25,426	-3,182

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	3,144	2,423	-721
収入未済	1,196	785	-411
不納欠損引当金	0	0	0
その他	1,948	1,638	-310
固定資産 P	8,469	6,831	-1,638
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	8,469	6,831	-1,638
資産の部合計 Q=O+P	11,612	9,253	-2,359
流動負債 R	1,865	2,051	186
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,865	2,051	186
その他	0	0	0
固定負債 S	11,180	10,324	-856
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,180	10,324	-856
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,045	12,375	-670
正味財産の部	-1,432	-3,122	-1,690
正味財産の部 合計 U	-1,432	-3,122	-1,690
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,612	9,253	-2,359

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：87.8%　令和 6年度：88.4%
◆主たる業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入として、国庫支出金（困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金）を活用し、財源充当している。
◆流動資産のその他、固定資産のその他は、女性福祉資金貸付金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆東京都の「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」の趣旨に沿って事業を継続していく必要がある。
◆今後さらに複雑・多様化する相談や支援内容により丁寧に対応するためには、女性相談支援員の専門性向上と支援体制強化が課題である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	入院助産費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	入院助産費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区児童福祉法の施行に関する規則、品川区入院助産助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由によりその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、助産施設（病院等）において分娩の介助や看護を受けられるよう支援することで、妊産婦の負担軽減と健全な出産の確保を図ることを目的とする。
【概要】
◆入院助産費の助成
・助産施設における出産費用（分娩介助料、入院料・処置料等）について、本人からの申請により公費負担
※所得制限あり

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入院助産費助成件数	件	目標	8	8	8	8	8	申請に基づき、入院助産費を助成した件数
		実績	1	5	3		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入院助産制度の周知（妊産婦の相談の窓口となる健康課や各保健センターの保健師、生活福祉課、子ども家庭支援センターなど）
◆申請受付、審査、交付決定手続

指標の達成状況

◆全国的に出生件数が減ったことの影響はあるものの、未婚のまま親族にも相談できずに出産せざるを得ないなど、経済的に困窮する女性なども増えていることから、少ない件数で推移しながらも、確実に必要とするニーズは存在する。今後も年度によって件数にばらつきは生じる。

必要性・有効性

◆児童福祉法第22条に基づく助産の実施であり、母体保護の観点からも必須の事業である。
◆令和元年の厚生労働省通知「児童福祉法第22条の規定に基づく助産の円滑な実施について」において、関係機関に対する入院助産制度の周知徹底が求められている。
◆子ども家庭支援センターと保健センターで取り扱っている特定妊婦に認定された女性等が本事業の利用対象者となる可能性が高いため、連携を密にしながら利用者のニーズに応えていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	3	1	0	2	33.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,828	2,783	0	1,045	72.7%
計	3,831	2,784	0	1,047	72.7%

決算額の主な内訳

◆その他　2,783千円（入院助産費）

効率性

◆執行率が約73%と低いため、関係機関と連携して入院助産制度について広く周知し、経済的に困窮している妊産婦が安心・安全に出産できる環境を整えていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,269	3,750	481
	物件費	1	12	11
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,195	2,238	43
	補助費等	217	545	328
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	590	478	-112
	その他	0	0	0
	小計 D	6,272	7,024	752
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,682	1,179	-503
	都支出金	732	340	-392
	分担金及び負担金	49	0	-49
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,463	1,519	-944
行政収支差額 H=E-D		-3,809	-5,505	-1,696
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,809	-5,505	-1,696
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,809	-5,505	-1,696

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	345	351	6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	345	351	6
その他	0	0	0
固定負債 S	2,070	2,244	174
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,070	2,244	174
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,416	2,595	179
正味財産の部	-2,416	-2,595	-179
正味財産の部 合計 U	-2,416	-2,595	-179
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：61.5%　令和 6年度：60.2%
◆相談業務や他機関との連絡調整等を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童福祉法に基づく措置による制度であることから、継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ひとり親家庭自立等支援					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P81	実施計画事業	ひとり親家庭等の自立支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	東京ひとり親家庭自立支援計画
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法、品川区母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱、品川区養育費相談支援事業補助金交付要綱、品川区ひとり親家庭住宅入居支援事業実施要綱、品川区ひとり親家庭一時介護事業実施要綱　他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆母子及び父子並びに寡婦福祉法では、すべての母子及び父子家庭には、その児童がおかれている環境にかかわらず、心身ともに健やかに育成されるために必要な諸条件と、その母親や父親の健康で文化的な生活が保障されている。本理念の実現のため、ひとり親の抱える様々な問題に対し、各種の相談支援事業を行い自立を促すとともに、生活の安定を図ることを目的とした各種支援事業を実施する。
【概要】
◆ひとり親家庭の福祉推進のため、専門の相談員（母子・父子自立支援員、就労相談員、家庭相談員など）を配置し、ひとり親の抱えている様々な問題・課題に対して適切にサポートし、自立に向けた支援を行う。主な事業は以下のとおり。
①相談事業（ひとり親家庭相談）　②ひとり親家庭自立・就労支援（自立支援プログラム策定、高等職業訓練促進給付金事業他）　③養育費相談支援事業　④ひとり親家庭住宅入居支援事業　⑤ひとり親家庭学習支援事業（ぐんぐんスクール）　⑥ひとり親家庭一時介護事業　⑦ひとり親家庭休養ホーム事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひとり親家庭相談利用者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	ひとり親家庭の支援に関する相談を利用した延べ人数
		実績	1,067	1,153	1,153		令和11年度	
自立支援プログラム策定支援利用者数	人	目標	30	30	25	25	27	就労相談を受けた後、専門の就労相談員に基づく自立・就労に向けた自立支援プログラムを利用した人数
		実績	12	17	16		令和11年度	
公正証書作成費補助件数	件	目標	10	20	20	25	27	養育費に関する公正証書を作成する際の、作成費用補助件数
		実績	21	10	18		令和11年度	
住宅入居支援事業費助成件数	件	目標	18	15	15	15	17	民間賃貸住宅の保証契約を締結する際の、初回保証料助成件数
		実績	11	7	8		令和11年度	

取組内容・実績

◆ひとり親家庭相談では、その都度必要な支援を提供できるよう、きめ細やかな相談対応を行った。関係部署（子ども家庭支援センターや保健センター、生活福祉課等）と情報共有しながら対応するなど、連携に努めた。
◆ひとり親家庭自立・就労支援では、安定した長期雇用につながる資格取得支援や高等職業訓練促進給付金事業を実施しており、引き続き一定程度の需要が見込まれる。
◆養育費相談支援事業では、周知の工夫を行ったことで、公正証書の作成費用補助が着実に利用されるようになった。
◆ひとり親家庭学習支援事業は、委託先の運営事業者をプロポーザルにより変更。毎週土曜日開催にしたことで利用者増につなげた。
◆ひとり親家庭休養ホーム事業は、無料または低額で利用できる親子のリフレッシュ機会を提供している。手当等の申請で来庁するひとり親に限らず、周知方法を工夫し、利用促進を図っている。今後は電子申請を導入して利便性を高め、さらなる利用者増を見込む。

指標の達成状況

◆ひとり親家庭相談件数については、物価高騰などの影響（家計急変・失業等）もあり、増加傾向にある。
◆自立支援プログラム策定支援利用者（就労相談）については　コロナの影響で落ち込んだ令和4年度からは回復してきているが、横ばい状態となっている。
◆令和3年度に事業開始した養育費相談支援事業は、4年目となるが、年度によるばらつき、相談後に公正証書を作成する時期まで時間がかかる傾向にあることが件数の増減にも影響していることがわかってきた。
◆住宅入居支援事業費補助件数は、年度ごとにばらつきがあるが、収入減や家賃の高騰などの理由により、費用のかかる転居を控えたり、公営住宅を目指す傾向にあることが要因としてあげられる。

必要性・有効性

◆母子および父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、ひとり親家庭の自立促進のための事業は継続して実施していく必要がある。
◆養育費相談支援事業については、ひとり親家庭の実態調査などから養育費の取得率が低いことが問題視され、また民法改正では離婚後の親の監護に関する取り決めが明確になるなど、その必要性は重要視され国の補助事業の対象ともなっている。
◆ひとり親家庭に関する相談ニーズの把握には今後、関係機関との連携を強化していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,147	986	0	161	86.0%
役務費	331	173	0	158	52.3%
委託料	5,702	4,523	0	1,179	79.3%
使用料及び賃借料	31	31	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	18,865	17,913	0	952	95.0%
その他	2,588	2,353	0	235	90.9%
計	28,664	25,980	0	2,684	90.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　4,523千円（学習支援事業「ぐんぐんスクール」委託費他）
◆負担金補助及び交付金　17,913千円（休養ホーム利用料補助、母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金、公正証書作成費用助成他）
◆その他　2,353千円（令和5年度国庫補助金返還金他）

効率性

◆各種相談から始まるひとり親家庭支援事業は、いずれもひとり親家庭の自立を促進するためのものとなっている。相談事業については、専門的な知見を有する会計年度任用職員を活用しながら、適切な支援事業につなげられるよう、効率的・効果的な事業運営に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,146	16,382	1,236
	物件費	5,789	5,824	35
	うち委託料	4,744	4,523	-221
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17,747	20,207	2,460
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,713	1,801	-912
	その他	0	0	0
	小計 D	41,396	44,214	2,818
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,064	8,243	1,179
	都支出金	3,864	3,646	-218
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	350	0	-350
	小計 E	11,278	11,889	611
行政収支差額 H=E-D		-30,118	-32,325	-2,207
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,118	-32,325	-2,207
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-30,118	-32,325	-2,207

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,222	1,417	195
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,222	1,417	195
その他	0	0	0
固定負債 S	5,481	6,733	1,252
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,481	6,733	1,252
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,704	8,150	1,446
正味財産の部	-6,704	-8,150	-1,446
正味財産の部 合計 U	-6,704	-8,150	-1,446
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.1%　令和 6年度：41.1%
◆母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金の件数等が増加しているため、行政費用における補助費等が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ひとり親施策は、体験格差として経済格差だけでなく、忙しさの中における情報格差なども生むとされているため、事業を継続する必要がある。ひとり親家庭支援の充実を図るため、養育費相談支援事業の「離婚講座」の開催やひとり親家庭体験格差改善事業など新たな取組みを実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和7年度から開始した新規事業も含め、ニーズを検証のうえ、適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子ども家庭センター開設準備経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費			事業	子ども家庭センター開設準備経費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆令和6年4月施行の改正児童福祉法において、各区市町村での「子ども家庭センター」の設置が努力義務化された。子ども家庭センターは、母子保健・児童福祉の両機関が一体的に相談支援を行う機関であり、品川区は、これまでの「しながわネウボラネットワーク」などで推進してきた連携体制を活かし、令和7年4月の開設を目指す。
【概要】
◆子ども家庭センター開設に向けて、母子保健と児童福祉が一体となり支援を行える仕組みを構築する。連携会議や分科会の開催、先行自治体への視察、児童福祉において情報共有の円滑化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆福祉職、保健師等の相談支援の実務を担う係長級による「分科会」で検討を重ねた。
◆部課長級の検討プロジェクトとして検討会議を３回実施し、分科会であがった懸案事項を協議、決定した。
◆先行特別区視察２回（台東区、大田区）
◆区民の多様なニーズに応じられるようオンラインでの子育て相談を開始した。
◆母子保健と協働、子育てネウボラ相談員との連携強化のため児童相談システムの改修を行った。
◆システム改修に伴い、子育てネウボラ相談員が配置されている児童センターの複合機設定変更を行った。
◆品川区子ども家庭センターの設置に伴う関係例規（子ども家庭支援センター条例、子ども家庭センター運営要綱）を整備した。
◆品川区子ども家庭センター指針となる『品川区子ども家庭センターガイドライン』を作成した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、母子保健と児童福祉の機能を一体化した相談支援を提供する。これにより、虐待の予防から子育てに　困難を抱える家庭への支援まで、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪とした包括的な支援を行うことができる。
◆地域資源とのネットワーク構築や連携強化を通じて、地域の子育て支援力を向上させる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,837	1,819	0	18	99.0%
役務費	78	53	0	25	67.9%
委託料	14,130	14,129	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	1,000	983	0	17	98.3%
備品購入費	315	309	0	6	98.1%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	80	80	0	0	100.0%
計	17,440	17,373	0	67	99.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,819千円（地域子ども家庭支援センター開設にかかる物品購入他）
◆委託料　14,129千円（児童相談システム改修、児童センター複合機設定変更他）
◆工事請負費　983千円（地域子ども家庭支援センター開設にかかる電話工事等）

効率性

◆事業全体の執行率が99%超え、適切かつ効率的に事業実施がなされた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	25,431	25,431
	物件費	0	16,385	16,385
	うち委託料	0	14,129	14,129
	維持補修費	0	983	983
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	80	80
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	2,103	2,103
	その他	0	0	0
	小計 D	0	44,981	44,981
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	5,251	5,251
	都支出金	0	1,313	1,313
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	6,564	6,564
行政収支差額 H=E-D		0	-38,417	-38,417
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-38,417	-38,417
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	9	9
特別収支差額 M=L-K		0	9	9
当期収支差額 N=J+M		0	-38,408	-38,408

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	2,103	2,103
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	2,103	2,103
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	14,027	14,027
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	14,027	14,027
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	16,130	16,130
正味財産の部		0	-16,130	-16,130
正味財産の部 合計 U		0	-16,130	-16,130
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：61.2%
◆子ども家庭センター開設にあたり、サポートプラン（支援計画）の作成および保健センターと連携をするシステム改修を実施したため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆令和7年4月から、各保健センター（品川、荏原、大井）内に子ども家庭センターの相談機能を持つ地域子ども家庭支援センターを設置した。今後の運営体制については、子育て支援連携担当が担い、①地域子ども家庭支援センターおよび保健センターの連携強化のための職員育成②児童相談担当と連携した要保護児童対策地域協議会の機能強化を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	奨学金貸付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	奨学金貸付事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1　基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和35年度　～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区奨学金貸付条例、品川区奨学金貸付条例施行規則、品川区奨学金事務取扱要綱 品川区奨学金基金貸付条例、品川区子どもの未来応援基金条例、品川区奨学金運営委員会条例			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆修学する意志があるにもかかわらず、経済的理由により修学等が困難な者およびその保護者に対し、奨学金を貸し付け、奨学生の健やかな成長と経済的自立を図ることを目的とする。
【概要】
①在学応援資金（貸付対象：高等学校等に在学中の生徒）※平成30年度より事業開始
・経済的理由により修学することおよび修学に付随する課外活動等を行うことが困難な場合、子どもの将来目標を達成するために必要と認められる資金を、在学する本人（子ども）に貸付する制度。
・要件を満たしている場合、奨学金運営委員会の審議を経た上で貸付金返還免除となる制度がある。
②入学準備金（貸付対象：高等学校等に入学予定の生徒（9年生）の保護者）
・高等学校等に入学に必要な費用を、入学を予定している子どもの保護者に貸付する制度。
③債権回収業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在学応援資金貸付者数	人	目標	20	30	30	32	32	在学応援資金の年間貸付決定者数
		実績	26	23	35		令和 8年度	
入学準備金貸付者数	人	目標	5	5	5	5	5	入学準備金の年間貸付決定者数
		実績	1	5	2		令和 8年度	
在学応援資金貸付金返還免除者数	人	目標	9	16	15	15	15	在学応援資金貸付者のうち、高校等卒業の翌年度に返還免除申請を行い、免除となった人数（一部免除を含む）
		実績	9	16	15		令和 8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業周知（広報しながわ、区ホームページ、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者への資料配布など）
◆募集（前期：6月1日～6月30日、後期10月1日～10月31日）
◆貸付申請者・返還免除申請者への面接（前期_7月実施：46名、後期_11月実施：6名）
◆奨学金運営委員会の開催（貸付審査、返還免除審査／前期_8月開催、後期_12月開催）
◆貸付者・返還免除者への通知、貸付・免除手続き
◆債権回収業務

指標の達成状況

◆在学応援資金は、令和5年度に申請者数が減少に転じたが、令和6年度は前年度比、目標数ともに超えた。
◆入学準備金は、必要な世帯が利用できるよう、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者に対して資料配布等を行うなど引き続き適切な事業周知を図っていく。
◆貸付金返還免除者については、申請者はこれまですべて免除（一部免除を含む）対象となっている。

必要性・有効性

◆事業開始から7年経過した在学応援資金については、問い合わせや申込者が増加傾向にあるなど、区民ニーズは高いと推測される。
◆国においては、教育の機会均等および人材育成の観点から修学に対する経済的支援の充実を図っていることから、奨学金貸付事業など、修学に係る費用負担の軽減については今後も支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	462	377	0	85	81.6%
役務費	369	338	0	31	91.6%
委託料	3,580	2,617	0	963	73.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,826	10,643	0	1,183	90.0%
計	16,237	13,975	0	2,262	86.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,617千円（債権回収業務委託、弁護士委任他）
◆その他 10,643千円（奨学金貸付金他）

効率性

◆債権回収業務は、案件に応じて区からの催告、品川区シルバー人材センターへの委託による電話・現地訪問、弁護士委任等を使い分けて効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,837	13,641	1,804
	物件費	2,897	3,376	479
	うち委託料	2,376	2,617	241
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	469	101	-368
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	230	230
	賞与退職引当金繰入額 X	2,124	1,722	-402
	その他	1,848	2,108	260
	小計 D	19,175	21,178	2,003
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	48	0	-48
	小計 E	48	0	-48
行政収支差額 H=E-D		-19,127	-21,178	-2,051
金融収支差額 I		1	1	0
通常収支差額 J=H+I		-19,126	-21,177	-2,051
特別費用 小計 K		5,909	5,214	-695
特別収入 小計 L		26	0	-26
特別収支差額 M=L-K		-5,882	-5,214	668
当期収支差額 N=J+M		-25,009	-26,391	-1,382

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	25,470	18,680	-6,790
収入未済	18,499	14,109	-4,390
不納欠損引当金	-246	-230	16
その他	7,217	4,801	-2,416
固定資産 P	58,925	55,293	-3,632
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	58,925	55,293	-3,632
資産の部合計 Q=O+P	84,395	73,973	-10,422
流動負債 R	1,243	1,262	19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,243	1,262	19
その他	0	0	0
固定負債 S	7,453	8,080	627
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,453	8,080	627
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,697	9,342	645
正味財産の部	75,698	64,631	-11,067
正味財産の部 合計 U	75,698	64,631	-11,067
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	84,395	73,973	-10,422

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：72.8%　令和 6年度：72.5%
◆事業周知、申込者面接、貸付・免除審査などの事務を区職員が行っているため、行政費用のうち人件費の占める割合が高くなっている。
◆収入未済には、奨学金貸付金に係る債権が計上されている。
◆流動資産のその他、固定資産のその他は、奨学金貸付金および貸付基金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆奨学金貸付事業は、子どもの生まれ育った環境による格差を改善し、子どもの将来の選択肢を広げる一助となる事業である。一方で、国において令和8年度から所得制限の撤廃や私立高校等の加算額の引き上げも含めた「高校授業料の無償化」も検討されている。国や都、日本学生支援機構等の支援策を注視しながら、今後の実施手法を検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子どもすこやか医療費助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	子どもすこやか医療費助成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもの保険診療による医療費を助成することにより、子どもの健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。
【概要】
中学生までの医療費助成
　対象者　　0歳～中学3年生（15歳到達後の最初の年度末まで）
　助成範囲　保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標	49,836	50,643	49,426	49,702		０歳児～中学３年生までの子どもに対して発行した医療証の交付件数
		実績	49,426	49,108	49,214			
年間診療件数	件	目標	973,265	902,755	994,800	971,000		助成対象となった年間の、延べ診療件数（０歳児～中学３年生まで）
		実績	828,666	967,511	962,285			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆窓口および電話による相談・申請受付業務
◆医療証の交付（0歳～中学生まで、要申請）
◆医療機関等への診療費等の支払事務
◆医療費償還払いの申請（現金申請）受付、支払事務
◆東京都へ実績報告

指標の達成状況

◆令和6年度の医療証交付件数は前年度と比較すると微増、年間診療件数は横ばいである。

必要性・有効性

◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に高校生等まで対象が拡大したことに伴い、23区すべてにおいて同条件で実施している。所得制限もないため、対象年齢の全員が恩恵を受けられる子育て支援策として区民ニーズの高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,397	1,229	0	1,168	51.3%
役務費	5,028	5,028	0	0	100.0%
委託料	58,438	54,308	0	4,130	92.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,172,887	2,039,869	0	133,018	93.9%
計	2,238,750	2,100,434	0	138,316	93.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　　5,028千円（郵送料、振込手数料）
◆委託料　　54,308千円（事務費支払委託料、医療証封入委託）
◆その他　2,039,869千円（扶助費／医療費助成）

効率性

◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,823	25,080	5,257
	物件費	62,512	60,642	-1,870
	うち委託料	56,640	54,308	-2,332
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,104,387	2,039,869	-64,518
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,539	2,994	-545
	その他	0	0	0
	小計 D	2,190,262	2,128,585	-61,677
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,008	159	-849
	小計 E	1,008	159	-849
行政収支差額 H=E-D		-2,189,254	-2,128,427	60,827
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,189,254	-2,128,427	60,827
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,189,254	-2,128,427	60,827

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	30	32	2
収入未済	30	32	2
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	30	32	2
流動負債 R	2,072	2,252	180
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,072	2,252	180
その他	0	0	0
固定負債 S	12,422	13,018	596
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,422	13,018	596
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,494	15,270	776
正味財産の部	-14,464	-15,237	-773
正味財産の部 合計 U	-14,464	-15,237	-773
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	30	32	2

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.1%　令和 6年度：1.3%
◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆収入未済には、子どもすこやか医療費助成の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆子どもに対する医療費助成は、区民ニーズも高いことから今後も継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高校生等医療費助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	高校生等医療費助成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高校生等に係る医療費を助成することにより、高校生等の健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。
【概要】
◆高校生等医療費助成事業
　対象者　　高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで）　在学要件なし
　助成範囲　保険診療による自己負担分および入院時食事標準負担額
　※令和5年4月より事業開始（令和4年度は事業準備のみ）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療証交付件数	件	目標	7,900	7,900	7,900	8,004		高校生等に対して発行した医療証交付件数
		実績	7,442	7,617	8,002			
年間診療件数	件	目標		108,102	99,700	112,700		助成対象となった年間の延べ診療件数（高校生等）
		実績		81,176	110,457			
入院医療費助成申請件数	件	目標	50	15	30	30		令和４年度まで実施した高校生等の入院医療費助成件数（令和４年度までの入院医療費が対象）
		実績	68	31	3			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
◆医療証の交付（高校生等、要申請）
◆医療機関等への診療費等の支払事務
◆医療費償還払いの申請（現金申請）受付、支払事務
◆東京都へ補助金交付申請・実績報告

指標の達成状況

◆令和5年4月から開始した事業である。令和6年度は対象者見込数を超える件数（交付8,002件/対象7,900件）の医療証を交付できた。
◆年間診療件数の実績は、令和5年度は10か月分、令和6年度は12か月分となる。令和5年度のひと月の平均件数は8,118件、令和6年度は9,205件であり、年間件数、平均件数ともに増加している。
◆高校生等の入院医療費助成は、令和5年度から高校生等医療費助成へ移行したことにより減少傾向にある。

必要性・有効性

◆令和5年度から、23区全て同条件で事業開始しているため、継続的に実施していく必要がある。
◆高校生等の入院医療費助成の令和5年3月31日までに受診し支払った医療費は、令和10年度まで申請が可能なため、申請期限が終了するまでは継続的に実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	500	407	0	93	81.4%
役務費	1,023	1,023	0	0	100.0%
委託料	16,079	15,919	0	160	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	305,216	305,216	0	0	100.0%
計	322,819	322,565	0	254	99.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　　1,023千円（郵送料、振込手数料）
◆委託料　　15,919千円（事務費支払委託料、医療証封入委託、システム改修委託）
◆その他　305,216千円（扶助費/医療費助成）

効率性

◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,221	9,132	2,911
	物件費	10,152	17,376	7,224
	うち委託料	8,861	15,919	7,058
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	219,607	305,216	85,609
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,180	1,148	-32
	その他	0	0	0
	小計 D	237,160	332,873	95,713
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	125,416	170,818	45,402
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	125,416	170,818	45,402
行政収支差額 H=E-D		-111,744	-162,055	-50,311
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-111,744	-162,055	-50,311
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-111,744	-162,055	-50,311

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	691	841	150
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	691	841	150
その他	0	0	0
固定負債 S	4,141	5,387	1,246
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,141	5,387	1,246
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,831	6,228	1,397
正味財産の部	-4,831	-6,228	-1,397
正味財産の部 合計 U	-4,831	-6,228	-1,397
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.1%　令和 6年度：3.1%
◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆都補助金（高校生等医療費助成事業補助金）を活用し、財源充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和5年度から23区一律で開始した事業である。事業実績や区民ニーズ、事業効果等を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	各種手当事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費		事業	各種手当事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭生活の安定、児童の健全育成および資質の向上、児童の福祉の推進に向けた各種手当事務について、区民等へ適切な周知を行い、迅速に対応する。
【概要】
◆各種手当事務（児童手当、児童育成手当、児童扶養手当など）について、窓口手続きやシステム開発などの類似する業務を一括して行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	564,000	512,900	751,370	989,840		児童手当の受給対象児童数
		実績	468,068	403,745	462,806			
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,300	3,200	2,900		育成手当の受給対象児童数
		実績	1,960	1,922	1,889			
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,700	1,560	1,550	1,530		児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,273	1,239	1,265			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童手当給付金、児童育成手当給付金、児童扶養手当給付金等について、類似する業務を一括して実施し一部委託化している。
・受付補助・電話応対事務委託（平日6～7名従事／窓口補助・電話応対・入力作業など）
・日曜開庁業務委託（日曜1～2名従事／申請書受付など）
・児童福祉総合システム開発・維持管理業務（法改正対応、番号制度データ標準レイアウト改版に伴う改修、システム維持管理・保守など）

指標の達成状況

◆児童手当受給者数について、令和6年10月分から所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算拡充等の制度改正が行われ、受給者数が大幅に増加した。
◆育成手当受給者数について、漸減傾向にある。
◆児童扶養手当受給者数について、横ばい状態である。

必要性・有効性

◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,914	1,647	0	267	86.1%
役務費	222	175	0	47	78.8%
委託料	154,505	152,854	0	1,651	98.9%
使用料及び賃借料	28	27	0	1	96.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	212	48	0	164	22.6%
計	156,881	154,751	0	2,130	98.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　152,854千円（児童福祉総合システム標準化対応、窓口補助等業務委託他）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務等は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,597	6,066	1,469
	物件費	44,803	154,742	109,939
	うち委託料	42,958	152,854	109,896
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	109	27	-82
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	826	765	-61
	その他	0	0	0
	小計 D	50,335	161,601	111,266
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	750	982	232
	都支出金	37	39	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	787	1,022	235
行政収支差額 H=E-D		-49,548	-160,580	-111,032
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,548	-160,580	-111,032
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,548	-160,580	-111,032

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	484	561	77
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	484	561	77
その他	0	0	0
固定負債 S	2,898	3,591	693
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,898	3,591	693
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,382	4,152	770
正味財産の部	-3,382	-4,152	-770
正味財産の部 合計 U	-3,382	-4,152	-770
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.8%　令和 6年度：4.2%
◆各種手当事務について窓口補助やシステム開発等の業務委託を行うため、行政費用のうち委託料の占める割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆引き続き効率的に事務を執行できるよう、委託内容等を精査しながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童手当給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費		事業	各種手当事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。
【概要】
◆児童手当（令和6年9月分まで）
　対象者　区内に住所があり、15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している世帯　　支給月　2月、6月、10月
　手当額　所得制限額未満 0～3歳未満15,000円、3歳～小学校修了（第1・2子）10,000円、3歳～小学校修了（第3子以降）15,000円、
　　中学生 10,000円、所得制限額以上・上限額未満 5,000円、所得上限額以上は支給なし
◆令和6年10月分からは制度改正があり、支給対象は高校生年代まで拡大、支給月は年6回（偶数月）に変更、所得制限撤廃
　手当額　0～3歳未満 15,000円、3歳～高校生年代（第1・2子） 10,000円、第3子以降 30,000円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童手当受給者数	人	目標	564,000	512,900	751,370	989,840		児童手当の受給対象児童数
		実績	468,068	403,745	462,806			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆転入者等への周知
◆窓口・郵送による受付事務
◆書類審査、支給（不支給）決定手続
◆交付（不交付）決定通知の発送
◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

◆児童手当受給者数について、令和6年10月分から所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算拡充等の制度改正が行われ、受給者数が大幅に増加した。
◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実に行った。

必要性・有効性

◆児童手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,983	3,872	0	111	97.2%
役務費	18,389	18,389	0	0	100.0%
委託料	67,305	36,470	0	30,835	54.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	7,614,503	5,325,723	0	2,288,780	69.9%
計	7,704,181	5,384,454	0	2,319,727	69.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　　18,389千円（通知等郵便料金他）
◆その他　5,325,723千円（扶助費／児童手当他）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,797	28,581	5,784
	物件費	6,805	58,821	52,016
	うち委託料	392	36,470	36,078
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,035,150	5,063,230	1,028,080
	補助費等	55,379	262,491	207,112
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,129	3,413	-716
	その他	0	0	0
	小計 D	4,124,260	5,416,535	1,292,275
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,093,347	4,242,103	1,148,756
	都支出金	598,609	702,994	104,385
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	11,009	5,488	-5,521
	小計 E	3,702,965	4,950,585	1,247,620
行政収支差額 H=E-D		-421,295	-465,950	-44,655
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-421,295	-465,950	-44,655
特別費用 小計 K		347	335	-12
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-347	-335	12
当期収支差額 N=J+M		-421,642	-466,285	-44,643

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	3,158	156	-3,002
収入未済	3,158	156	-3,002
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,158	156	-3,002
流動負債 R	2,418	2,569	151
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,418	2,569	151
その他	0	0	0
固定負債 S	14,492	14,813	321
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,492	14,813	321
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,910	17,382	472
正味財産の部	-13,752	-17,226	-3,474
正味財産の部 合計 U	-13,752	-17,226	-3,474
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,158	156	-3,002

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.7%　令和 6年度：0.6%
◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。
◆収入未済には、児童手当の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆児童手当法に基づく事業であり、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、今後も実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童育成手当給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費		事業	各種手当事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区児童育成手当条例、品川区児童育成手当条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の制度で、ひとり親や障害のある児童を養育する親などに対して手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】
①育成手当（月額13,500円）
　対象　区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者
　　・父母が離婚した児童　・父または母が死亡、生死不明の児童　・母が婚姻によらないで生まれた児童
　　・父または母に重度の障害がある児童　など
②障害手当（月額15,500円）
　対象　以下の障害のある20歳未満の児童を養育している父・母または養育者
　　・中度以上の知的障害（愛の手帳1～3度程度）　・身体障害者手帳1～2級程度　・脳性麻痺または進行性筋萎縮症

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,300	3,200	2,900		育成手当の受給対象児童数
		実績	1,960	1,922	1,889			
障害手当受給者数	人	目標	180	200	200	200		障害手当の受給対象児童数
		実績	159	161	155			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆転入者等への周知
◆窓口・郵送による受付事務
◆書類審査、支給（不支給）決定手続
◆交付（不交付）決定通知の発送

指標の達成状況

◆育成手当受給者数は漸減傾向にあり、障害手当受給者数は横ばい状態である。
◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実に行った。

必要性・有効性

◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	789	599	0	190	75.9%
役務費	1,681	1,564	0	117	93.0%
委託料	65	53	0	12	81.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	555,600	473,403	0	82,197	85.2%
計	558,135	475,619	0	82,516	85.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　　1,564千円（通知等郵便料金他）
◆その他　473,403千円（扶助費／育成手当・障害手当）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,806	13,698	3,892
	物件費	1,274	2,258	984
	うち委託料	94	53	-41
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	476,839	473,403	-3,436
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,770	1,722	-48
	その他	0	0	0
	小計 D	489,689	491,081	1,392
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	891	972	81
	小計 E	891	972	81
行政収支差額 H=E-D		-488,798	-490,109	-1,311
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-488,798	-490,109	-1,311
特別費用 小計 K		0	182	182
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-182	-182
当期収支差額 N=J+M		-488,798	-490,291	-1,493

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,692	2,363	671
収入未済	1,692	2,363	671
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,692	2,363	671
流動負債 R	1,036	1,262	226
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,036	1,262	226
その他	0	0	0
固定負債 S	6,211	8,080	1,869
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,211	8,080	1,869
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,247	9,342	2,095
正味財産の部	-5,555	-6,979	-1,424
正味財産の部 合計 U	-5,555	-6,979	-1,424
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,692	2,363	671

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.4%　令和 6年度：3.1%
◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆収入未済には、児童育成手当の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、子どもの環境格差解消のため、継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童扶養手当給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】
◆児童扶養手当
　対象者　区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童等を、次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者
　　・父母が離婚した児童　・父または母が死亡・生死不明の児童　・母が婚姻によらないで生まれた児童
　　・父または母に重度の障害のある児童　など
　支給月　奇数月
　手当額　月額45,500円～10,740円　児童2人の場合：月額10,750円～5,380円加算　児童3人目以降：月額6,450円～3,230円加算
　　児童3人目以降の加算額は、令和6年11月分から児童2人目の加算額と同額に引き上げ

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,700	1,560	1,550	1,530		児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,273	1,239	1,265			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆転入者等への周知
◆窓口・郵送による受付事務
◆書類審査、支給（不支給）決定手続
◆交付（不交付）決定通知の発送
◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

◆児童扶養手当受給者数は、横ばい状態である。
◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実に行った。

必要性・有効性

◆児童扶養手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,200	1,003	0	197	83.6%
役務費	1,899	1,596	0	303	84.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	718,150	632,941	0	85,209	88.1%
計	721,249	635,540	0	85,709	88.1%

決算額の主な内訳

◆役務費　　1,596千円（通知等郵便料金他）
◆その他　632,941千円（扶助費／児童扶養手当他）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	16,260	19,699	3,439
	物件費	1,612	2,659	1,047
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	615,229	629,432	14,203
	補助費等	4,001	3,509	-492
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,949	2,324	-625
	その他	0	0	0
	小計 D	640,051	657,624	17,573
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	208,473	211,308	2,835
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,098	4,056	-42
	小計 E	212,571	215,364	2,793
行政収支差額 H=E-D		-427,480	-442,260	-14,780
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-427,480	-442,260	-14,780
特別費用 小計 K		0	376	376
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-376	-376
当期収支差額 N=J+M		-427,480	-442,636	-15,156

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	6,024	7,337	1,313
収入未済	6,024	7,337	1,313
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,024	7,337	1,313
流動負債 R	1,727	1,761	34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,727	1,761	34
その他	0	0	0
固定負債 S	10,352	9,875	-477
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,352	9,875	-477
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,078	11,637	-441
正味財産の部	-6,054	-4,300	1,754
正味財産の部 合計 U	-6,054	-4,300	1,754
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,024	7,337	1,313

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.0%　令和 6年度：3.3%
◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。
◆収入未済には、児童扶養手当の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆児童扶養手当法に基づく事業であり、ひとり親世帯などの家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（こども加算分）支給事務実施要綱、令和6年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（こども加算分）支給事務実施要綱、令和6年度子育て世帯生活支援特別給付金支給実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆エネルギー、食料品等の物価高騰による、家計への影響が特に大きい低所得の子育て世帯へ、臨時的な措置として給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることを目的とする。
【概要】
◆子育て世帯生活支援特別給付金【低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策支援給付金（こども加算分）】令和6年度繰越明許予算
　対象者　「住民税非課税世帯物価高騰対策追加給付金」の受給者で、18歳以下の児童を扶養している世帯
　支給額　児童1人につき5万円
◆子育て世帯生活支援特別給付金【住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（こども加算分）】令和6年4月補正予算、12月補正予算
　対象者　基準日時点で品川区に住民登録があり、令和6年度（定額減税前）の住民税が非課税または均等割のみ課税となる世帯のうち、「住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金」の受給者で、18歳以下の児童を扶養している世帯
　支給額　児童1人につき5万円【4月補正予算】、児童1人につき2万円【12月補正予算】

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策支援給付金（こども加算分）支給児童数	人	目標		5,100	1,300			給付金の支給児童数　【令和６年度繰越明許予算】
		実績		2,679	784			
令和６年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（こども加算分）支給児童数	人	目標			1,400			給付金の支給児童数　【令和６年４月補正予算】
		実績			948			
令和６年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（こども加算分）支給児童数	人	目標			3,400	790		給付金の支給児童数　【令和６年１２月補正予算】
		実績			3,161			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民への事業周知
◆システム作業委託、コールセンター、封入等業務委託
◆対象者の抽出（プッシュ型支援）
◆通知発送、申請受付、審査、支給
◆他課との連絡調整、国や東京都への事業報告・交付金手続き
◆子育て世帯生活支援特別給付金（こども加算分）として3つの給付金業務を実施　（①令和6年度繰越明許予算　②令和6年4月補正予算　③令和6年12月補正予算）

指標の達成状況

◆広報しながわ・ホームページ等に掲載、支給の可能性がある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、広く周知を行った。
◆生活福祉課の給付金事業により受給した世帯主へこども加算分として給付するが、申請書および確認書の提出が見込みより少なかった。

必要性・有効性

◆国の緊急対策事業であり、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯へ生活支援（給付金支給）を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101	54	0	47	53.5%
役務費	894	453	154	287	50.7%
委託料	22,558	12,905	7,234	2,419	57.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	234,712	181,532	15,800	37,380	77.3%
計	258,265	194,945	23,188	40,132	75.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　　12,905千円（コールセンター業務委託、システム作業支援委託）
◆その他　　181,532千円（扶助費、補助金返還金）

効率性

◆国が目標とした着金期限が非常に短いなか、コールセンターやシステム作業支援等の業務委託を有効に活用し給付金事業を執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,327	8,316	1,989
	物件費	34,570	13,438	-21,132
	うち委託料	33,308	12,905	-20,403
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	404,450	149,820	-254,630
	補助費等	79,090	31,712	-47,378
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,180	1,052	-128
	その他	0	0	0
	小計 D	525,617	204,339	-321,278
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	318,006	45,956	-272,050
	都支出金	139,362	164,610	25,248
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,745	750	-995
	小計 E	459,113	211,316	-247,797
行政収支差額 H=E-D		-66,504	6,977	73,481
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,504	6,977	73,481
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,504	6,977	73,481

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,435	24,623	23,188
収入未済	1,435	24,623	23,188
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,435	24,623	23,188
流動負債 R	691	771	80
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	691	771	80
その他	0	0	0
固定負債 S	4,141	4,938	797
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,141	4,938	797
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,831	5,709	878
正味財産の部	-3,396	18,914	22,310
正味財産の部 合計 U	-3,396	18,914	22,310
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,435	24,623	23,188

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.4%　令和 6年度：4.6%
◆給付金事業のため、扶助費の占める割合が高くなっている。
◆国の制度のため、財源は国庫支出金、都支出金で賄っている。
◆収入未済には、給付金の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆子育て世帯生活支援特別給付金3つのうち2つは令和6年度を以って終了する。【住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（こども加算分）令和6年12月補正予算】は令和7年6月をもって事業完了予定であるが、今後については国や都の動きに応じて検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子どもの未来応援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	子どもの未来応援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P105	実施計画事業	子どもの食の支援事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども・若者計画、品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子ども大綱、品川区子ども食堂推進事業補助金要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
生まれ育った環境や親の経済状況が、世代を超えて子どもの将来へ連鎖することがないよう、地域や企業と連携し、子どもの食の支援を通じて、子どもの貧困や環境格差改善を図る。

【概要】
主な事業は以下のとおり。
◆しあわせ食卓事業
◆子育て世帯へのお米支援プロジェクト
◆子ども食堂開設・運営支援
◆子ども食堂運営者等へのフードパントリー事業支援

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食品配送の回数（年間）	回	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,200	ひとり親家庭等への食品配送回数（延べ数）
		実績	2,172	3,038	2,545		令和11年度	
食品配送の利用者満足度	%	目標	95	95	95	95	96	食品の初回配送時に同封する利用者アンケート（回答は電子申請）において、配送食品に「大変満足」「満足」と答えた人の割合
		実績	99	100	99		令和11年度	
子ども食堂数	カ所	目標	31	33	35	37	42	子ども食堂開設数（活動中の施設数）
		実績	35	40	38		令和11年度	
お米支援プロジェクト配付者数	人	目標			5,000	16,425	16,425	
		実績			10,830		令和11年度	

取組内容・実績

◆ふるさと納税寄附金や支援企業からの食品等の寄附を活用し、ひとり親家庭等への食品配送を実施した。（計5回、1回あたり約500世帯）
◆夏休み期間中における子どもの食の支援として、小学1年生から中学3年生までの子どもがいる世帯を対象に1人あたり2kgのお米を配付した。児童センターを通じて配付を行うことで、子どもへの声掛けや目視を行い、必要な支援に繋げた。
◆地域の子どもたちへの食事や交流の場を提供する取組みが、安定的・継続的に行えるよう子ども食堂運営者等に対し補助金の交付を行った。また、子ども食堂運営者間の情報交換・共有、研修開催等の支援を行った。
◆ふるさと納税寄附金を活用し、子ども食堂運営者等が実施するフードパントリー活動の支援を実施した。

指標の達成状況

◆食品配送の回数は、前年度寄附者への働きかけや広報紙・ふるさと納税サイト等での積極的な周知による寄附額の増に連動して目標数を超えた回数を維持している。
◆食品配送の利用者満足度は、目標値を超えた数値で推移している。
◆子ども食堂数は、運営費補助の拡充や各種支援等の充実により目標値を維持している。
◆お米支援プロジェクトの申込は、目標値を大幅に超えた数値を達成している。

必要性・有効性

◆区がＧＣＦを原資とした子どもの食の支援を行うことで、その趣旨に賛同した企業から個別の寄附に繋がるなどの相乗効果がある。
◆子ども食堂の認知度が上昇しているほか、物価高騰などの理由で子ども食堂やフードパントリーの利用希望者は増加傾向にある。子どもの食の支援を継続的に行うためには、子ども食堂が地域コミュニティの拠点として安定的な運営ができるよう、子ども食堂ネットワーク事務局と連携して今後も支援していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,761	16,631	0	130	99.2%
役務費	1,345	1,177	0	168	87.5%
委託料	45,409	40,035	5,119	255	88.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	15,155	14,275	0	880	94.2%
その他	1,973	1,973	0	0	100.0%
計	80,644	74,091	5,119	1,434	91.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　40,035千円（子ども食堂ネットワーク支援事業委託、しあわせ食卓事業の食品配送委託他）
◆需用費　16,631千円（子育て世帯へのお米支援プロジェクト）
◆負担金補助及び交付金　14,275千円（品川区子ども食堂推進事業補助金他）

効率性

◆しあわせ食卓事業については、令和4年度に簡易型プロポーザル方式により事業者を公募・選定し、事業者の専門的なノウハウを生かしたより効率的・効果的な事業体制とした。
◆執行率は91.9%と高いが、お米支援プロジェクトは、より多くの対象世帯に届く効果的な手法や配付時期の分散化等、引き続き検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,613	22,502	2,889
	物件費	30,787	57,913	27,126
	うち委託料	28,899	40,035	11,136
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,594	16,248	4,654
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,539	2,870	-669
	その他	0	0	0
	小計 D	65,533	99,533	34,000
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	20,878	20,878
	都支出金	18,061	3,750	-14,311
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	21,298	16,468	-4,830
	小計 E	39,359	41,096	1,737
行政収支差額 H=E-D		-26,173	-58,437	-32,264
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,173	-58,437	-32,264
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,173	-58,437	-32,264

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,072	2,103	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,072	2,103	31
その他	0	0	0
固定負債 S	12,422	13,467	1,045
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,422	13,467	1,045
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,494	15,570	1,076
正味財産の部	-14,494	-15,570	-1,076
正味財産の部 合計 U	-14,494	-15,570	-1,076
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：35.3%　令和 6年度：25.5%
◆行政費用の物件費増は、お米支援プロジェクトの実施に伴うお米の購入費および保管・配送委託料の増加によるものである。
◆行政収入における国庫支出金は、子ども食堂運営費補助金、お米支援プロジェクトに係る特定財源である。子ども食堂運営費補助金は、令和６年度から補助率の高い国庫支出金に変更した。
◆行政収入におけるその他は、子どもの食の支援を目的としたふるさと納税寄附金であり、しあわせ食卓事業の原資である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆令和6年度の評価結果（対象・規模等の拡大）を受け、令和7年度は、お米支援プロジェクトの対象年齢層の拡大や子ども食堂が行う子どもの朝食支援活動を支援する団体等を対象とした補助事業を開始し、子どもへの食の支援の拡充を図っている。民間活力などを生かした事業は、今後も継続的に実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ひとり親家庭医療費助成事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ひとり親家庭等に対し、医療費の全部または一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、
もって福祉の増進を図ることを目的とする。
【概要】
◆ひとり親家庭等医療費助成事業
対象者　0歳～高校生等（18歳に達する日以後の最初の年度末、中度以上の障害がある児童については20歳未満）
までの子どもを養育しているひとり親家庭等　※所得制限あり
助成範囲　保険診療による自己負担分
自己負担　住民税課税世帯：自己負担1割　住民税非課税世帯：自己負担なし

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
対象者数	人	目標	1,969	1,386	1,321	1,221		ひとり親家庭等医療費助成の対象となる、ひとり親およびその子どもの人数
		実績	1,808	1,295	1,310			
年間診療件数	件	目標	36,391	31,713	31,800	30,140		助成対象となった年間の延べ診療件数
		実績	28,538	25,897	25,567			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆窓口および電話等による相談・申請受付業務
◆医療証の交付（ひとり親世帯、要申請）
◆医療機関等への診療費等の支払事務
◆医療費償還払の申請（現金申請）受付、支払事務
◆東京都への実績報告

指標の達成状況

◆対象者数は微増、年間診療件数は横ばいにある。
◆令和5年度の目標の減少幅が大きいのは、対象者のうちの高校生等が、同年度開始の高校生等医療費助成事業に移ったことによるものである。

必要性・有効性

◆ひとり親家庭等では他世帯と比較して世帯所得が低い傾向にあるため、福祉の増進の観点から、一定所得以下の世帯に対して医療費助成等を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	596	246	0	350	41.3%
役務費	415	415	0	0	100.0%
委託料	2,154	1,592	0	562	73.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	81,749	67,278	0	14,471	82.3%
計	84,914	69,532	0	15,382	81.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　　415千円（郵送料、振込手数料）
◆委託料　1,592千円（事務費支払委託料）
◆その他　67,278千円（扶助費／医療費助成）

効率性

◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,538	9,132	2,594
	物件費	2,089	2,281	192
	うち委託料	1,635	1,592	-43
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	67,509	67,278	-231
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,180	1,148	-32
	その他	0	0	0
	小計 D	77,315	79,840	2,525
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	360	0	-360
	小計 E	360	0	-360
行政収支差額 H=E-D		-76,955	-79,840	-2,885
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-76,955	-79,840	-2,885
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-76,955	-79,840	-2,885

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	259	259	0
収入未済	259	259	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	259	259	0
流動負債 R	691	841	150
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	691	841	150
その他	0	0	0
固定負債 S	4,141	5,387	1,246
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,141	5,387	1,246
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,831	6,228	1,397
正味財産の部	-4,573	-5,969	-1,396
正味財産の部 合計 U	-4,573	-5,969	-1,396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	259	259	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.0%　令和 6年度：12.9%
◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
◆収入未済には、ひとり親家庭等医療費助成の返還金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ひとり親家庭の健康を維持していくため、大きな負担となる医療費の助成は不可欠であり、今後も継続して実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費			事業	各種手当事業
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	令和6年度ひとり親世帯臨時特別給付金（区独自給付金）支給事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならないひとり親世帯に対し、所得制限なしで区独自の給付金事業を実施する。

【概要】
◆ひとり親世帯臨時特別給付金
　対象者　平成18年4月2日（特別児童扶養手当対象児童は平成17年1月2日）から令和7年1月1日までの間に出生した児童を養育するひとり親世帯
　支給額　児童1人につき2万円

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
支給児童数	人	目標		2,500	2,100	540		給付金を支給した児童数
		実績		1,450	2,168			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民への事業周知
◆システム作業支援委託
◆対象者の抽出（プッシュ型支援）
◆通知発送、申請受付、審査、支給

指標の達成状況

◆広報しながわ・ホームページ等に掲載、支給対象者および支給の可能性がある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、広く周知を行った。
◆令和5年度ひとり親世帯臨時特別給付金の受給者で令和6年度の支給要件を満たしている者は、申請不要（プッシュ型）で支給を行った。

必要性・有効性

◆エネルギー・食料品等の物価高騰に直面し、特に影響を受けるひとり親世帯へ生活支援（給付金支給）を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	49	0	1	98.0%
役務費	432	308	94	30	71.3%
委託料	5,500	5,280	0	220	96.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	56,000	43,360	10,800	1,840	77.4%
計	61,983	48,998	10,894	2,091	79.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,280千円（システム作業支援委託）
◆その他　43,360千円（扶助費／ひとり親世帯臨時特別給付金）

効率性

◆システム作業支援等の業務委託を有効に活用し給付金事業を実施できた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,959	8,974	2,015
	物件費	4,430	5,663	1,233
	うち委託料	4,307	5,280	973
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	72,500	43,360	-29,140
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,180	281	-899
	その他	0	0	0
	小計 D	85,069	58,278	-26,791
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	76,949	17,197	-59,752
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	76,949	17,197	-59,752
行政収支差額 H=E-D		-8,120	-41,081	-32,961
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,120	-41,081	-32,961
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,120	-41,081	-32,961

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	691	0	-691
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	691	0	-691
その他	0	0	0
固定負債 S	4,141	4,938	797
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,141	4,938	797
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,831	4,938	107
正味財産の部	-4,831	-4,938	-107
正味財産の部 合計 U	-4,831	-4,938	-107
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.6%　令和 6年度：15.9%
◆給付金事業のため扶助費の占める割合が高くなっている。
◆区独自の給付金事業だが、財源は都支出金で賄っている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆ひとり親世帯への臨時特別給付金であり、令和7年6月をもって事業完了予定であるが、今後については国や都の動きに応じて検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ベビーシッター利用支援事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費			事業	保育料等助成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P111	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区ベビーシッター利用支援事業事務取扱要領、品川区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ベビーシッター利用支援（事業者連携型）：認可保育園等に入園できなかった場合の保育施設の代替手段としてベビーシッターを利用する場合、利用料の一部を負担することにより、保護者の復職等を支援する。
◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）：日常生活上の突発的な事情等により、一時的に保育が必要になった保護者がベビーシッターを利用する場合の利用料を助成することにより、保護者の多様な保育ニーズに応えるとともに経済的負担の軽減を図る。
【概要】
◆ベビーシッター利用支援（事業者連携型）：認可保育園等への入園が不承諾となった場合にベビーシッター事業者を利用する場合、1時間あたり150円の負担でベビーシッターを利用できるよう、利用料の一部を負担軽減する。
◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）：日常生活上の突発的な事情等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。（日中：1時間あたり上限額2,500円　夜間：1時間あたり上限額3,500円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ベビーシッター利用支援事業の利用人数（事業者連携型分）	人	目標	50	35	35	35	35	会計年度内における本事業を利用した対象児童の人数
		実績	46	50	31		令和 7年度	
ベビーシッター利用支援事業の利用人数（一時預かり利用支援事業分）	人	目標	170	1,900	2,350	2,560	3,150	会計年度内における利用料を助成した対象児童の人数
		実績	1,190	1,830	2,473		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）
令和6年度は、31人の児童および保護者が本制度を利用した。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
令和6年度は、2,473人の児童の保護者に対し、利用料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆ベビーシッター利用支援（事業者連携型）：認可保育園等への入園が不承諾となる児童が減少していることに伴い、利用人数も減少しており、今後もその傾向が継続すると見られる。
◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）：利用者への事業周知が進み、利用人数が増加（1,830人→2,473人）しており、今後もその傾向が継続すると見られる。

必要性・有効性

◆ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）
利用人数は減少傾向にあるものの、認可保育園に入園できない児童に対する受け皿となっており、本制度の必要性は高い。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）
突発的な事情やリフレッシュ目的でも利用可能な制度であり、ゆとりある子育て環境を提供するため、本制度の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	61	0	1	98.4%
役務費	47	10	0	37	21.3%
委託料	28,694	28,694	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	364,103	339,935	0	24,168	93.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	392,906	368,701	0	24,205	93.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　28,694千円（ベビーシッター審査事務等業務委託）
◆負担金補助及び交付金（補助金）　334,039千円（ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援））
◆負担金補助及び交付金（負担金）　5,896千円（ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型））

効率性

◆執行率は93.8%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、今後も利用者の増加が想定される。申請受付の効率化および利用者の利便性向上のため、電子申請の活用を進めるとともに、効率的に事務処理を行うための体制を構築していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	32,882	32,882
	物件費	0	28,952	28,952
	うち委託料	0	28,694	28,694
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	339,935	339,935
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	2,900	2,900
	その他	0	0	0
	小計 D	0	404,669	404,669
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	360,403	360,403
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	634	634
	小計 E	0	361,037	361,037
行政収支差額 H=E-D		0	-43,632	-43,632
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-43,632	-43,632
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-43,632	-43,632

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	1,268	1,268
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,268	1,268
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,574	7,574
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,574	7,574
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	8,842	8,842
正味財産の部	0	-8,842	-8,842
正味財産の部 合計 U	0	-8,842	-8,842
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：8.8%
◆本小事業は令和6年度より認可外保育施設等保育料助成から移管されたため、令和5年度の財務情報が示されていない。実際にはベビーシッター利用人数の増加に伴い、行政費用における補助費等および行政収入における都支出金も令和5年度より増加している。
◆行政費用における委託料には、ベビーシッター審査事務等業務委託費が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆ベビーシッター利用支援事業は、病児保育への対応や、障害児、ひとり親家庭、多子世帯での利用など、多様な利用形態があり、ニーズも増大している。今後も東京都の補助制度を活用し、保育の質や安全性を確保しつつ、さらに利便性の高いサービスを提供していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保育園改築事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費			事業	保育施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	保育施策推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P113	実施計画事業	区立保育園・児童センターの改築
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立保育園の改築を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、施設利用者の利便性・安全性を向上させ、地域における子育て支援を推進する。

【概要】
◆品川区内保育園等あり方基本方針に基づいた、施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境を充実させるとともに、保育需要や多様な子育てニーズ等を反映した特色ある施設づくりを進める。
◆保育園は園庭の狭い施設が多く、同敷地内への仮設園舎の設置が難しいことから、近隣の区有地等に仮設園舎を建築して一時的に移転させ、本園舎を整備する手法を軸として、区立保育園の改築を計画的に進めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改築完了施設数	施設	目標	1	1	2	1	8	改築を完了した保育施設数（新施設の運営を開始した年度にて記載。目標は累計）
		実績	1	1	2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆改築完了施設
・一本橋保育園（令和6年度）：令和6年3月に新園舎改築工事が完了し、同年4月より新園舎での運営を開始した。
・大井保育園　（令和6年度）：令和6年12月に新園舎改築工事が完了し、7年1月より新園舎での運営を開始した。
◆改築中施設
・中原保育園（令和7年7月新園舎完成予定）：令和5年9月より新園舎改築工事に着手した。

指標の達成状況

◆改築完了施設数
令和4年度から6年度まで4施設（東大井保育園・三ツ木保育園・一本橋保育園・大井保育園）の改築が完了した。
令和7年度は1施設（中原保育園）の改築が完了する予定となっている。
令和8年度に1施設（東五反田保育園）の改築工事に着手し、令和10年度に完了する予定となっている。

必要性・有効性

◆区立保育園の多くが築40年以上経過しており、老朽化により設備等の劣化が見られる状況であるため、引き続き保育園の改築を計画的に進め、良好な保育環境を確保していくことが求められる。
◆今後の改築にあたっては、保育需要や多様な保育ニーズ、国の保育施策動向等も踏まえて、区立保育園が担うべき役割を見据えた再整備方針の検討を行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,363	4,361	0	2	100.0%
役務費	3,884	2,655	0	1,229	68.4%
委託料	40,501	38,149	0	2,352	94.2%
使用料及び賃借料	116,175	116,175	0	0	100.0%
工事請負費	671,871	670,913	0	958	99.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,731	8,731	0	0	100.0%
計	845,526	840,984	0	4,542	99.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　38,149千円（大井保育園・中原保育園改築工事監理業務委託、東五反田保育園改築基本・実施設計業務委託）
◆使用料及び賃借料　116,175千円（一本橋保育園・大井保育園・中原保育園仮設園舎賃貸借料）
◆工事請負費　670,913千円（大井保育園・中原保育園改築工事）

効率性

◆執行率は99.5%と高い水準にあるが、資材価格の上昇等を受けてインフレスライドを実施しており、改築事業費は増加傾向にある。
◆新園舎への移転にあたっては、既存物品の活用や廃棄物品の精査を行うことで、予算執行の効率化を図っている。
◆仮設園舎については、複数の近隣保育園の改築で順次活用していく計画とすることで、施設の有効活用に寄与している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	36,757	33,188
	物件費	181,614	116,384	-65,230
	うち委託料	7,729	0	-7,729
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	8,731	8,731
	減価償却費	114	114	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	3,614	2,961
	その他	36,880	7,016	-29,864
	小計 D	222,829	172,616	-50,213
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-222,829	-172,616	50,213
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-222,829	-172,616	50,213
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-222,829	-172,616	50,213

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,041,459	2,626,680	-414,779
土地	2,046,658	2,046,658	0
建物	2,607	2,436	-171
工作物	0	0	0
重要物品	20,850	0	-20,850
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	971,345	577,586	-393,759
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,041,459	2,626,680	-414,779
流動負債 R	384	1,472	1,088
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	1,472	1,088
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	9,941	7,650
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	9,941	7,650
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	11,413	8,738
正味財産の部	3,038,785	2,615,266	-423,519
正味財産の部 合計 U	3,038,785	2,615,266	-423,519
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,041,459	2,626,680	-414,779

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.9%　令和 6年度：23.4%
◆行政費用における物件費の大部分は仮設園舎賃貸借料であり、令和6年度は改築完了に伴い一本橋保育園や大井保育園の仮設園舎賃貸借期間が終了したこと等により、令和5年度から大幅に減少している。
◆固定資産には、改築中の保育園の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区立保育園を改築し、安全・安心で質の高い保育を提供することは、子育て世帯のウェルビーイングを向上させるために重要な事業である。
◆各地区の量の見込みや施設の老朽度等を総合的に考慮し、定員の見直しを含めた再整備を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ぷりすくーる西五反田経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費			事業	ぷりすくーる西五反田経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	保育施策推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P114	実施計画事業	保育園・幼稚園・すまいるスクールにおける特別な配慮を要する子どもの保育・乳幼児教育等の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆小学校就学前の乳幼児に対し、保育所および幼稚園の相互の特色を生かした保育および教育を継続的かつ一体的に行なうことにより、乳幼児の健全な育成を図るとともに、地域における子育て家庭を支援する。
【概要】
◆保育園部門（0～2歳児：定員46人）、幼児教育部門（3～5歳児：定員54人）、ふれあい交流室（地域の子育て家庭に対する支援）を併設した公設民営の就学前乳幼児教育施設である。
◆延長夜間保育、預かり保育の他、キッズダンスなどの特別プログラムを実施し様々なニーズに応えている。
◆とうきょうすくわくプログラム推進事業を活用し、園児の興味・関心に応じた探究活動を実施している。
◆ふれあい交流室では、地域の子育て家庭に対し子育て相談や各種講座を実施し、通園児に限定しない総合的な子育て支援施策を実施している。
◆運営は、指定管理者制度により社会福祉法人福栄会が行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
預かり保育　利用者数	人	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	14,809	13,953	13,321		令和11年度	
子育て相談件数	件	目標	280	280	560	400	400	地域の子育て家庭に対する相談・援助、子育てに関する相談件数
		実績	207	446	304		令和11年度	
各種講座等実施数	回	目標	24	24	48	48	48	各種育児講座の開催や子育て家庭に対して交流の場や機会を提供した回数
		実績	23	37	37		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	6	6	6	6	6	巡回相談実施回数
		実績	6	6	6		令和11年度	

取組内容・実績

◆預かり保育：希望者が安心して預けることができる体制を整えた。利用頻度に差はあるが全園児が利用した。
◆子育て相談：安心して遊べる場を提供するとともに、子育てに関する相談受付・各関係機関への紹介等、利用者の心へ寄り添った柔軟な対応を実施した。
◆各種講座等：読み聞かせや看護師による育児講座など各種講座を実施し、様々な子育てに関する情報を提供した。令和6年度は概ね月3回実施し、延べ746人が参加した。
◆特別支援児巡回相談：学校心理士による巡回相談を4回、臨床発達心理士による巡回相談を2回実施した。

指標の達成状況

◆預かり保育 利用者数：目標値の概ね85%程度の高水準を保っており、今後も同水準で推移する見込みである。
◆子育て相談件数：新型コロナウイルス感染症の収束に伴い令和5年度は一時的に需要が増加したが、令和6年度はコロナ禍前と同水準の実績となったため、令和7年度から実績に見合った目標設定に修正する。
◆各種講座等実施数：令和6年度は荒天等により中止した講座があったが、令和5年度と同様の実施回数を確保することができた。引き続き実施講座の拡充を図っていく。
◆特別支援児巡回相談：予定どおりに実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育：様々な環境に置かれた保護者のニーズに応えるため、必要性は高い。
◆子育て相談件数：育児不安や孤育て（親が周囲に頼れず一人で子育てをしている）状態が問題となっており、気軽に遊べ、気軽に相談できる環境を提供することは非常に有効である。
◆各種講座等実施数：様々な講座を実施することで子育てに関する知識を向上させるとともに、参加者間でのつながりの場としても非常に有効である。
◆特別支援児巡回相談：特別支援児は増加傾向にあり、保育士が集団保育における対応について助言を受けられる巡回相談は必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4	3	0	1	75.0%
役務費	805	89	0	716	11.1%
委託料	237,791	231,546	0	6,245	97.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	5,500	5,390	0	110	98.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,535	15,881	0	3,654	81.3%
その他	1,983	1,983	0	0	100.0%
計	265,618	254,892	0	10,726	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　231,546千円（運営費、ふれあい交流室運営費、オアシスルーム委託費他）
◆負担金補助及び交付金　15,881千円（保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金、すくわくプログラム推進事業補助金他）
◆その他（報償費）　240千円（特別支援児巡回相談他）

効率性

◆ぷりすくーる西五反田は指定管理者制度により社会福祉法人福栄会が運営している。福栄会は高齢者施設、障害者施設の運営も行っており、当該施設のノウハウを活かした効果的・効率的な運営を行っている。
◆事業費の執行率は96.0%であり、予算に対し適切な執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,811	19,252	12,441
	物件費	227,723	231,658	3,935
	うち委託料	225,740	231,546	5,806
	維持補修費	814	0	-814
	扶助費	0	0	0
	補助費等	15,641	17,954	2,313
	減価償却費	4,043	6,427	2,384
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,305	1,893	588
	その他	0	5,390	5,390
	小計 D	256,337	282,573	26,236
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	22,864	24,309	1,445
	都支出金	21,593	25,046	3,453
	分担金及び負担金	14,469	12,915	-1,554
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9	0	-9
	小計 E	58,935	62,270	3,335
行政収支差額 H=E-D		-197,402	-220,303	-22,901
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-197,402	-220,303	-22,901
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-197,402	-220,303	-22,901

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,079,580	1,071,591	-7,989
土地	918,467	918,467	0
建物	158,924	150,080	-8,844
工作物	0	0	0
重要物品	2,189	3,044	855
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,079,580	1,071,591	-7,989
流動負債 R	768	771	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	768	771	3
その他	0	0	0
固定負債 S	4,582	5,207	625
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,582	5,207	625
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,350	5,978	628
正味財産の部	1,074,230	1,065,613	-8,617
正味財産の部 合計 U	1,074,230	1,065,613	-8,617
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,079,580	1,071,591	-7,989

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.2%　令和 6年度：7.5%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、ぷりすくーる西五反田の敷地・建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆保育所と幼稚園の相互の特色を活かした保育および教育を提供する施設として利用者の高い評価を受けている。
◆令和6年度より「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を活用することで、園児の豊かな心の育ちをサポートしている。
◆引き続き運営面での質の向上に努めるとともに、幼保連携型認定こども園化に向けた検討を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保育入園調整事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費	事業	保育入園調整事務費		
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	入園相談担当/指導検査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保育入園調整課における事務執行を行い、児童福祉の向上に努める。

【概要】
◆保育入園調整課における事務執行を行う
　①認可保育園等の入園調整および保育料徴収事務経費
　②保育施設の支援および指導検査事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保育所等の巡回支援事業回数	回	目標	300	300	390	390	390	安全確認・助言等を行うため巡回支援指導員が保育施設を訪問した回数
		実績	300	300	390		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保育所等の巡回支援事業：巡回支援指導員による保育施設の基準遵守状況の確認および重大事故や重大事件から園児を守るための助言を行った。

指標の達成状況

◆保育所等の巡回支援事業：令和6年度は認可保育園279回、認証保育所39回、認可外保育施設72回、計390回の巡回支援を実施し、保育士の配置状況や書類の作成状況、児童の安全対策実施状況等の確認を行うとともに、各施設に対して園運営、職員育成、保護者対応等についての支援を実施した。

必要性・有効性

◆保育所等の巡回支援事業：園の運営や経営に不安感を抱えている事業者が潜在的にいることが見込まれることから、さらに分かりやすい事業の周知を検討していく。巡回事業は不適切な保育や事故防止につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,144	5,399	0	1,745	75.6%
役務費	10,071	7,342	0	2,729	72.9%
委託料	111,005	109,528	0	1,477	98.7%
使用料及び賃借料	1,371	1,360	0	11	99.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,783	1,470	0	313	82.4%
計	131,374	125,100	0	6,274	95.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　　7,342千円（郵送料）
◆委託料　109,528千円（入園事務の一部業務委託、保育所等の巡回支援事業委託他）
◆その他　　1,470千円（各種保育料返還金他）

効率性

◆事業費の執行率は95.2%と高く、適正かつ効率的に執行しているが、保育所等の巡回支援の取組みは、支援を必要とする園に注力しバランスを見ながら巡回する必要がある。
◆入園選考に係る業務について、窓口や電話対応を含めた包括的な業務委託の推進により、事務処理の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	209,684	446,516	236,832
	物件費	125,927	126,350	423
	うち委託料	100,331	109,528	9,197
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,302	1,288	-2,014
	減価償却費	5,002	2,622	-2,380
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	37,847	42,577	4,730
	その他	0	0	0
	小計 D	381,762	619,354	237,592
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,405	15,232	5,827
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	51	37	-14
	その他	0	0	0
	小計 E	9,456	15,269	5,813
行政収支差額 H=E-D		-372,306	-604,085	-231,779
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-372,306	-604,085	-231,779
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-372,306	-604,085	-231,779

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,624	2,622	-5,002
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	7,624	2,622	-5,002
資産の部合計 Q=O+P	7,624	2,622	-5,002
流動負債 R	22,265	17,689	-4,576
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	22,265	17,689	-4,576
その他	0	0	0
固定負債 S	132,876	115,505	-17,371
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	132,876	115,505	-17,371
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	155,141	133,194	-21,947
正味財産の部	-147,517	-130,572	16,945
正味財産の部 合計 U	-147,517	-130,572	16,945
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,624	2,622	-5,002

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：64.8%　令和 6年度：79.0%
◆入園事務業務については一部委託を行っているが、入園調整事務や指導検査事務の大部分を区職員で実施しているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は、保育入園調整課における事務執行に係る経費が主であり、現在の事務を継続して実施していくために必要な経費である。
◆入園事務等の委託事業については、引き続き業務内容を精査し、事務処理を効率化するとともに、保護者に対するサービス向上を図っていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認可外保育施設等保育料助成					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費	事業	保育料等助成事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区認可外保育施設保育料助成金交付要綱、品川区認可外保育施設等施設等利用費支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認可外保育施設や認証保育所を利用する児童の保護者に対し、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。
【概要】
◆認可外保育施設施設等利用費給付：認可外保育施設や認証保育所を利用する児童の保護者（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費を給付する。（0～2歳児　上限月額42,000円・3～5歳児　上限月額37,000円）
◆認可外保育施設保育料助成：認可外保育施設や認証保育所を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成する。
（0～2歳児(課税世帯第1子)　上限月額40,000円・0～2歳児(課税世帯第2子以降)　上限月額67,000円・0～2歳児(非課税世帯)　上限月額25,000円・3～5歳児　上限月額20,000円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認可外保育施設施設等利用費給付人数（認可外保育施設分）	人	目標	250	300	450	500	500 令和 7年度	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象児童の人数（認可外保育施設分）
		実績	328	387	428			
認可外保育施設施設等利用費給付人数（認証保育所分）	人	目標	125	120	105	75	75 令和 7年度	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象児童の人数（認証保育所分）
		実績	113	103	89			
認可外保育施設保育料助成人数（認可外保育施設分）	人	目標	104	104	800	820	820 令和 7年度	会計年度内における保育料助成金を助成した対象児童の人数（認可外保育施設分）
		実績	83	60	756			
認可外保育施設保育料助成人数（認証保育所分）	人	目標	767	705	625	700	700 令和 7年度	会計年度内における保育料助成金を助成した対象児童の人数（認証保育所分）
		実績	688	599	711			

取組内容・実績

◆認可外保育施設施設等利用費給付
令和6年度は、認可外保育施設428人、認証保育所89人、計517人の児童の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
◆認可外保育施設保育料助成
令和6年度は、認可外保育施設756人、認証保育所711人、計1,467人の児童の保護者に対し、保育料の一部を助成した。

指標の達成状況

◆認可外保育施設施設等利用費給付：保育所選びの選択肢の拡大に伴い、認可外保育施設の支給対象児童数は引き続き増加（387人→428人）しており、今後もその傾向が継続すると見られる。一方、認証保育所については、認可保育園への移行等により全体の定員数が減少していることに伴い、支給対象児童数は減少（103人→89人）している。
◆認可外保育施設保育料助成：令和6年度より所得制限や認可保育園等への入園不承諾要件を撤廃し、認証保育所保育料助成制度とあわせて対象施設拡大等の見直しを行ったことにより、認可外保育施設は助成人数が10倍以上に増加（60人→756人）するとともに、認証保育所についても助成人数が20%程度増加（599人→711人）した。

必要性・有効性

◆認可外保育施設施設等利用費給付　◆認可外保育施設保育料助成
認可外保育施設は、認可保育園に入園できない園児に対する受け皿としての役割に加え、特色ある認可外保育施設を選択する保護者の増加により、引き続き高いニーズが見込まれる。子育て家庭の経済状況によらず、保護者が望む保育施設で保育サービスを受けることができる環境を整備することは、子育て家庭のウェルビーイングの実現に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	124	123	0	1	99.2%
役務費	1,353	690	0	663	51.0%
委託料	18,810	18,810	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	961,268	785,401	0	175,867	81.7%
その他	61,938	61,938	0	0	100.0%
計	1,043,493	866,962	0	176,531	83.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　18,810千円（認可外保育施設助成金管理システム改修委託他）
◆負担金補助及び交付金（補助金）　610,681千円（認可外保育施設保育料助成）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）　174,720千円（認可外保育施設施設等利用費給付）

効率性

◆令和6年度より認可外保育施設と認証保育所の各助成制度を統合したことで、事務処理の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,527	37,757	25,230
	物件費	1,039	19,838	18,799
	うち委託料	638	18,810	18,172
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	142,358	174,720	32,362
	補助費等	294,087	672,619	378,532
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,610	3,046	1,436
	その他	0	0	0
	小計 D	451,621	907,980	456,359
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	75,629	146,075	70,446
	都支出金	295,754	565,812	270,058
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	371,383	711,887	340,504
行政収支差額 H=E-D		-80,237	-196,093	-115,856
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-80,237	-196,093	-115,856
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-80,237	-196,093	-115,856

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	990	1,414	424
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	990	1,414	424
その他	0	0	0
固定負債 S	6,095	7,574	1,479
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,095	7,574	1,479
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,085	8,988	1,903
正味財産の部	-7,085	-8,988	-1,903
正味財産の部 合計 U	-7,085	-8,988	-1,903
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.1%　令和 6年度：4.5%
◆令和6年度より認可外保育施設と認証保育所の各助成制度を統合し、助成内容を拡充したことに伴い、行政費用、行政収入ともに令和5年度より大幅に増加している。
◆行政費用における委託料には、助成制度改正に伴うシステム改修費等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和6年度より、認可外保育施設と認証保育所の各助成制度を統合し、対象となる施設の拡大を図るなどの見直しを行った。
◆今後も東京都の補助制度を効率的に活用し、幅広い子育て支援を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	私立幼稚園保育料助成					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費			事業	保育料等助成事業
担当部署	子ども未来部		担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園施設等利用給付支給および園児保護者負担軽減補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私立幼稚園等に通園している園児保護者に対し、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興と充実を図る。
【概要】
◆私立幼稚園施設等利用費給付
私立幼稚園等に通園させている園児保護者に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（上限月額25,700円）を給付する。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）
私立幼稚園等に通園させている園児保護者が預かり保育を利用する場合、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（上限月額11,300円）を給付する。
◆私立幼稚園等入園料補助金　◆私立幼稚園等園児保護者補助金
私立幼稚園等に通園させている園児保護者に対し、入園料の一部（上限100,000円）や保育料の一部（上限月額13,200円）を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立幼稚園施設等利用費給付人数	人	目標	3,220	3,000	2,660	2,300	2,300 令和 7年度	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象園児の人数
		実績	2,708	2,407	2,052			
私立幼稚園施設等利用費給付人数（預かり保育分）	人	目標	700	700	700	770	770 令和 7年度	会計年度内における預かり保育分の利用費を支給した対象園児の人数
		実績	686	697	694			
私立幼稚園等入園料補助金助成人数	人	目標	1,136	1,049	930	850	850 令和 7年度	会計年度内における入園料補助金を助成した対象園児の人数
		実績	909	833	744			
私立幼稚園等園児保護者補助金助成人数	人	目標	3,250	2,865	2,540	2,300	2,300 令和 7年度	会計年度内における保育料補助金を助成した対象園児の人数
		実績	2,698	2,395	2,045			

取組内容・実績

◆私立幼稚園施設等利用費給付
令和6年度は、2,052人の園児の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）
令和6年度は、694人の園児の保護者に対し、施設等利用費（預かり保育分）を支給した。
◆私立幼稚園等入園料補助金
令和6年度は、744人の園児の保護者に対し、入園料補助金を助成した。
◆私立幼稚園等園児保護者補助金
令和6年度は、2,045人の園児の保護者に対し、保護者補助金を助成した。

指標の達成状況

◆私立幼稚園施設等利用費給付
◆私立幼稚園等入園料補助金
◆私立幼稚園等園児保護者補助金
私立幼稚園の利用園児数の減少【令和5年 2,110人→令和6年 1,813人（▲14.1%）】に伴い実績値も減少しているが、令和7年度より保護者補助金の所得制限を撤廃し助成内容を拡充しており、減少幅は鈍化していくことが見込まれる。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）
幼児教育を受けさせることを希望する共働き世帯の増加等により、預かり保育の利用率は毎年度上昇しているが、利用園児数の減少に伴い支給人数については横ばいで推移している。

必要性・有効性

◆私立幼稚園施設等利用費給付
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）
◆私立幼稚園等入園料補助金
◆私立幼稚園等園児保護者補助金
私立幼稚園は利用園児数が減少傾向にあるものの、預かり保育を利用する保護者が増加傾向にあり、就労している保護者が幼稚園に通園させるという選択が採られていることが推測される。
幼児教育の振興と充実の観点からも、上記保護者の経済的負担の軽減を図る本制度の役割は大きいものと考えられる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	312	284	0	28	91.0%
役務費	1,523	890	0	633	58.4%
委託料	2,014	1,906	0	108	94.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	865,259	836,773	0	28,486	96.7%
その他	170,674	170,674	0	0	100.0%
計	1,039,782	1,010,527	0	29,255	97.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助費）　199,736千円（保護者補助金、入園料補助金）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）　637,037千円（幼児教育無償化に伴う施設等利用費給付）

効率性

◆園児数は減少傾向にあるものの、執行率は97.2%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。
◆補助金等の支払いについては保護者に対し償還払いで実施しているが、より効率的な事務執行と保護者および幼稚園の利便性の向上を図るため、園に対して直接支払う代理受領の実施についても進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,961	41,634	30,673
	物件費	2,102	3,317	1,215
	うち委託料	1,110	1,906	796
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	750,905	637,037	-113,868
	補助費等	369,388	370,409	1,021
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,409	3,760	2,351
	その他	0	0	0
	小計 D	1,134,765	1,056,158	-78,607
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	479,400	426,150	-53,250
	都支出金	308,425	281,429	-26,996
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	748	748
	小計 E	787,825	708,328	-79,497
行政収支差額 H=E-D		-346,939	-347,830	-891
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-346,939	-347,830	-891
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-346,939	-347,830	-891

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	866	1,618	752
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	866	1,618	752
その他	0	0	0
固定負債 S	5,333	9,941	4,608
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,333	9,941	4,608
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,199	11,559	5,360
正味財産の部	-6,199	-11,559	-5,360
正味財産の部 合計 U	-6,199	-11,559	-5,360
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.1%　令和 6年度：4.3%
◆園児数の減少に伴い給付額や助成額も減少傾向にあるが、国・都支出金返還金が令和5年度より増加しているため、行政費用における補助費等については若干の増となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和7年度より園児保護者補助金の所得制限を撤廃し、全ての保護者が等しく経済的負担を軽減するよう助成内容の拡充を行った。令和8年度より国のこども誰でも通園制度が本格実施されることなどを踏まえ、今後の幼稚園需要に対応できるよう、引き続き子育て支援を推進し、幼児教育の振興・充実を図っていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保育園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。

【概要】
「公立保育園（33園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①基本保育、特別保育（延長夜間、一時、休日、年末、病後児）
②給食提供業務
③特別支援児巡回相談、育児相談会
④子育て支援事業（食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	85.7	85.7	82.9		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	302	292	289	281	281	巡回相談実施および育児相談会開催回数
		実績	301	294	289		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	4,926	3,458		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。
◆給食提供業務：食材費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。
◆特別支援児巡回相談等：巡回相談は臨床発達心理士等が各園のケースについて保育者に助言した。育児相談会は臨床心理士が区立保育園・幼稚園および庁内の相談会場において、区内保育園・幼稚園に在園する育児に悩む保護者の相談に対応し不安解消に繋げた。
◆子育て支援事業：新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度から対面実施を再開した。在園児の保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識習得の機会や保護者同士の交流・相談できる場等を提供した。

指標の達成状況

◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、保護者のニーズに対応した。また令和元年度に整備した重要事項説明書を入園時の説明に用いることで、安心して保育園を利用ができるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成している。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努めながら、目標数どおり実施した。
◆子育て支援事業参加者数：令和2～4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、事業を中止または書面配付とした。令和5年度途中から対面実施を再開したが、目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆保育園は子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としている時に保護者に代わって保育をし、児童の発達と保護者の就労を支援する施設である。
◆基本・特別保育：保育の質を再構築し、一層向上させていくことが必要である。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、専門性の高い支援の習得に繋がるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。育児相談会は子育ての負担感、不安感を抱えている保護者の増加により需要は高まっている。
◆子育て支援事業：一定数の需要があり、保護者が保育や給食を実際に体験できる必要な事業であるため、利用者増に向けて引き続き周知を徹底していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	463,296	461,635	0	1,661	99.6%
役務費	1,998,818	1,897,005	0	101,813	94.9%
委託料	192,026	182,002	0	10,024	94.8%
使用料及び賃借料	17,363	16,781	0	582	96.6%
工事請負費	260	0	0	260	0.0%
備品購入費	279	279	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	1,631	1,416	0	215	86.8%
その他	46,992	46,424	0	568	98.8%
計	2,720,665	2,605,541	0	115,124	95.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　　461,635千円（給食食材費他）
◆役務費　1,897,005千円（人材派遣経費（保育士・看護師・事務業務）他）
◆その他　　46,424千円（特別支援巡回報償費、育児相談会報償費他）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。また、事業費の執行率は95.8%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,458,436	5,752,304	1,293,868
	物件費	2,400,650	2,559,007	158,357
	うち委託料	161,762	182,002	20,240
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,858	15,033	1,175
	減価償却費	0	2,380	2,380
	不納欠損引当金繰入額	1,114	1,343	229
	賞与退職引当金繰入額 X	781,076	901,587	120,511
	その他	0	0	0
	小計 D	7,655,134	9,231,655	1,576,521
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	27,442	39,380	11,938
	都支出金	135,645	224,175	88,530
	分担金及び負担金	298,654	305,901	7,247
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	35,465	37,947	2,482
	小計 E	497,206	607,403	110,197
行政収支差額 H=E-D		-7,157,929	-8,624,252	-1,466,323
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,157,929	-8,624,252	-1,466,323
特別費用 小計 K		1,458	1,511	53
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-1,458	-1,511	-53
当期収支差額 N=J+M		-7,159,386	-8,625,763	-1,466,377

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		7,389	5,473	-1,916
	収入未済	8,503	6,817	-1,686
	不納欠損引当金	-1,114	-1,343	-229
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		7,389	5,473	-1,916
流動負債 R		460,064	652,590	192,526
	還付未済金	552	178	-374
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	459,512	652,411	192,899
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,742,287	2,637,036	-105,251
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,742,287	2,637,036	-105,251
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,202,351	3,289,626	87,275
正味財産の部		-3,194,962	-3,284,152	-89,190
正味財産の部 合計 U		-3,194,962	-3,284,152	-89,190
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		7,389	5,473	-1,916

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：68.4%　令和 6年度：72.1%
◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。
◆医療的ケア児受け入れに伴う補助金により、国庫支出金が増加している。
◆収入未済には、保育園保育料が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆第三者評価（利用者調査）における利用者満足度のさらなる向上を目指し、事業を継続していく。
◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆子育て支援事業について、保護者のニーズを見極めながら、利用者増に向けた取組みを行っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保育園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当/栄養指導係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認可公立保育園（33園）の運営にかかる施設の維持管理を行う。

【概要】
「公立保育園の維持管理」
①電気・ガス・水道・電話料金等支出
②管理用消耗品等（保育環境整備消耗品を含む）
③園舎清掃委託・リフト等保守委託
④建物小破修理
⑤施設整備の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具ＬＥＤ化	園	目標	2	1	2		35	ＬＥＤ化した施設の数（最終目標のみ累計）
		実績	2	2	2		令和 6年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標	1	0	1	2	13	生ごみ処理機の導入（最終目標のみ累計）
		実績	1	0	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況

◆照明器具ＬＥＤ化：令和6年度に全園ＬＥＤ化を達成した。
◆生ごみ処理機：令和4年度に東大井保育園、令和6年度に中延保育園に導入し、令和7年度に中原保育園、西大井保育園の2園に導入予定。

必要性・有効性

◆多くの区立保育園が昭和30～40年代頃に開設しており、築40年を超える施設も多数ある。施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないよう、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	236,138	184,938	0	51,200	78.3%
役務費	25,946	18,366	0	7,580	70.8%
委託料	73,032	59,906	0	13,126	82.0%
使用料及び賃借料	5,327	5,108	0	219	95.9%
工事請負費	194,640	190,351	0	4,289	97.8%
備品購入費	54,214	53,378	0	836	98.5%
負担金補助及び交付金	11,175	9,103	0	2,072	81.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	600,473	521,149	0	79,324	86.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　　184,938千円（電気、ガス、水道料金他）
◆委託料　　59,906千円（設備保守委託他）
◆工事請負費　190,351千円（施設改修経費）

効率性

◆照明器具ＬＥＤ化は計画どおり達成しているが、光熱水費や維持補修費では不用額が多く発生したことから、執行率は86.8%%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
	物件費	233,651	243,695	10,044
	うち委託料	47,759	53,746	5,987
	維持補修費	71,327	88,769	17,442
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,402	9,103	5,701
	減価償却費	75,642	89,527	13,885
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
	その他	222,535	114,026	-108,509
	小計 D	610,778	552,673	-58,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	935	2,533	1,598
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	90	90	0
	小計 E	1,025	2,623	1,598
行政収支差額 H=E-D		-609,753	-550,050	59,703
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-609,753	-550,050	59,703
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	12,561	12,561
特別収支差額 M=L-K		0	12,561	12,561
当期収支差額 N=J+M		-609,753	-537,489	72,264

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	17,942,684	15,779,235	-2,163,449
土地	12,781,427	12,132,868	-648,559
建物	5,038,885	3,499,278	-1,539,607
工作物	55,915	68,684	12,769
重要物品	47,008	58,956	11,948
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	19,448	19,448	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	17,942,684	15,779,235	-2,163,449
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	17,940,009	15,774,592	-2,165,417
正味財産の部 合計 U	17,940,009	15,774,592	-2,165,417
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	17,942,684	15,779,235	-2,163,449

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.7%　令和 6年度：1.4%
◆調理室の清掃や法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
◆築40年を超える施設が多数あり、修繕が必要なことから維持補修費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆施設の老朽化に伴う大規模改築が予定されている園については、二重投資にならないよう計画的に修繕を実施する。
◆空調設備の交換等、園児の安全に関わるものについては、更新計画を作成し継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	就学前教育推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	就学前教育推進費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆0歳から就学前までの全ての子どもたちが保育園と幼稚園の区別なく等しく質の高い保育・教育を提供する。
◆小学校へのスムーズな移行ができるよう乳幼児教育の充実を図る。
【概要】
「保育者のスキル向上」、「保育園・幼稚園と小学校の連携」、「質の高い乳幼児教育の提供」
①のびしなプロフェッショナルスクール
②保幼小ジョイント事業
③保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業、運動・体力向上事業、教材・教具の充実）
④公・私立保育園地域連携推進事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
のびしなプロフェッショナルスクール　受講者数	人	目標	4,650	9,855	6,095	4,700	4,700	保育者向けに実施した研修に対する受講者数
		実績	3,108	3,951	3,903		令和11年度	
保幼小ジョイント事業連携園数	園	目標	88	88	92	92	100	学校との直接交流において、学校と連携した区内保育園・幼稚園等の園数
		実績	83	81	106		令和11年度	
ＩＣＴ体験事業　貸出日数	日	目標	728	780	900			ＩＣＴ体験で使用するこどもモードキッツの園への貸出日数（令和６年度末終了）
		実績	246	1,099	752			
公・私立保育園地域連携協議会・交流会実施	回	目標	26	39	39	39	52	品川区内の保育園間で行う協議会・交流会の実施回数
		実績	37	47	42		令和11年度	

取組内容・実績

◆のびしなプロフェッショナルスクール：オンラインと対面研修のバランスを精査し、公立・私立保育園ともに可能な限り保育現場に負担を掛けずにより多くの保育士が受講機会を確保できるよう整備した。
◆保幼小ジョイント事業：公立小学校と区内保育園・幼稚園に対して事業推進の呼び掛けを行い、交流の促進を図った。
◆保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業）：各園に貸出機材の使用を積極的に呼びかけた。また、オンライン国際交流の機会を提供した。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：施設種別を問わず区内保育園の参加を推進している。保育園の他にも区立幼稚園の参加もあり、交流の推進につながった。

指標の達成状況

◆のびしなプロフェッショナルスクール：保育園職員のニーズに沿ってオンライン研修を削減し集合研修を増やした。集合研修は受講可能者数に限度があるため、受講者数が微減した。引き続きオンラインと対面研修のバランスを精査し計画を立てる。
◆保幼小ジョイント事業：事業促進の呼び掛けにより、特に私立保育園の参加が増加した。
◆保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業）：令和3年度から一定期間利用されたため、目標を下回った。令和6年度末で貸出事業は終了する。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：研修・交流会の調整のサポートを積極的に行い、目標を上回った。

必要性・有効性

◆のびしなプロフェッショナルスクール：品川区立保育園職員として求められる知識・能力を習得し、保育の質を向上させるために、保育の専門性を体系化した研修を広く提供する本事業は必要である。
◆保幼小ジョイント事業：小学校生活へのスムーズな移行のため、子どもは学校生活について、学校は就学前の子どもについて知ることが有効であり、継続的な交流を推進する本事業は必要である。
◆保育・教育の充実（ＩＣＴ体験事業）：子どもの学びの芽生えを育てる質の高い教育には、保育の中で様々な体験を提供できる環境整備が求められるため本事業は必要であるが、ニーズや費用対効果をみながら、より有効な取組みを検討する。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：区内の保育園が公立・私立を問わず保育を提供する者として地域の課題を共有、区内のリソースを有効活用し、保育の質を維持・向上することに資するため、その連携を推進する本事業は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	57,121	55,237	0	1,884	96.7%
役務費	61	0	0	61	0.0%
委託料	21,362	19,440	0	1,922	91.0%
使用料及び賃借料	3,521	3,016	0	505	85.7%
工事請負費	2,700	2,318	0	382	85.9%
備品購入費	11,275	10,260	0	1,015	91.0%
負担金補助及び交付金	165	36	0	129	21.8%
その他	2,989	2,845	0	144	95.2%
計	99,194	93,152	0	6,042	93.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　55,237千円（教材・教具整備他）
◆委託料　19,440千円（のびしなプロフェッショナルスクール研修委託他）
◆使用料及び賃借料　3,016千円（ＩＣＴ体験事業に係る端末賃貸借他）

効率性

◆事業費の執行率は93.9%でほぼ計画どおりの実施状況である。当区は公立保育園が38園あり、私立保育園も園数が多い状況であるため、引き続きオンライン活用や効率的な運用等を検討し、費用対効果を意識しながら事業を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
	物件費	36,715	87,954	51,239
	うち委託料	15,609	19,440	3,831
	維持補修費	0	2,318	2,318
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,830	2,881	1,051
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
	その他	0	0	0
	小計 D	42,767	100,705	57,938
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,876	5,062	-814
	都支出金	12,405	75,836	63,431
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	12	15	3
	小計 E	18,293	80,913	62,620
行政収支差額 H=E-D		-24,474	-19,792	4,682
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,474	-19,792	4,682
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,474	-19,792	4,682

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	-2,675	-4,643	-1,968
正味財産の部 合計 U	-2,675	-4,643	-1,968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.9%　令和 6年度：7.5%
◆のびしなプロフェッショナルスクールを委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。
◆就学前教育推進にかかる物件費(一般需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料)は、国庫・都支出金が財源充当されている。
◆とうきょうすくわくプログラムを全区立園で開始しため、都支出金が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆私立園や学校との連携を促進するとともに、ＩＣＴ等のより効果的な方法を検討し、保育・教育の充実・拡大を図っていく。
◆区全体の保育の質の向上を牽引するため、職員のスキルアップに向けた研修を引き続き行うとともに、実情に応じた研修内容の見直しを行い、人材育成の強化を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	幼保一体施設保育園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。
◆幼稚園と保育園のそれぞれの培ってきた利点を融合させ、乳幼児期に一貫した保育・教育を行う。
【概要】
「幼保一体施設における区立保育園6園（八潮南保育園、二葉つぼみ保育園、台場保育園、西五反田第二保育園、荏原西第二保育園、五反田第二保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、
①基本保育、特別保育（延長夜間、一時、休日、年末、病後児）
②給食提供業務
③特別支援児巡回相談
④子育て支援事業（食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	79.9	86.4	80.8		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	38	38	38	38	38	巡回相談実施回数
		実績	37	38	38		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	237	917		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。
◆給食提供業務：食材費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。
◆特別支援児巡回相談：巡回相談は臨床発達心理士等が各園のケースについて保育者に助言した。
◆子育て支援事業参加者数：新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度から対面実施を再開した。在園児の保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識習得の機会や保護者同士の交流・相談できる場等を提供した

指標の達成状況

◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、保護者ニーズに対応した。また令和元年度より重要事項説明書を整備し、入園の際に保護者へ利用にあたっての説明をすることで、安心して保育園を利用できるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成し続けている。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努めながら、目標数どおり実施した。
◆子育て支援事業参加者数：令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、事業を中止、または書面配付により実施した。令和5年度より対面実施を再開したが、在園児数の減少のため目標を達成できなかった。

必要性・有効性

◆幼保一体施設保育園は子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としている時に保護者に代わって保育をし、児童の発達と保護者の就労を支援する施設である。
◆基本・特別保育：保育の質を再構築し、一層向上させていくことが必要である。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、専門性の高い支援の習得に繋がるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。育児相談会は子育ての負担感、不安感を抱えている保護者の増加により需要は高まっている。
◆子育て支援事業：一定数の需要があり、保護者が保育や給食を実際に体験できる必要な事業であるため、利用者増に向けて引き続き周知を徹底していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	80,895	79,887	0	1,008	98.8%
役務費	352,617	309,312	0	43,305	87.7%
委託料	40,444	39,594	0	850	97.9%
使用料及び賃借料	2,719	2,233	0	486	82.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	223	197	0	26	88.3%
その他	7,284	7,209	0	75	99.0%
計	484,182	438,431	0	45,751	90.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　79,887千円（給食食材費他）
◆役務費　309,312千円（人材派遣経費（保育士・看護師・事務業務）他）
◆その他　7,209千円（特別支援巡回報償費他）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。事業費の執行率は90.6%%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	768,545	910,746	142,201
	物件費	424,817	431,289	6,472
	うち委託料	40,058	39,594	-464
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,337	1,301	-36
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	134,421	141,993	7,572
	その他	0	0	0
	小計 D	1,329,120	1,485,328	156,208
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,960	7,639	2,679
	都支出金	22,152	40,728	18,576
	分担金及び負担金	53,572	60,900	7,328
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,289	1,181	-108
	小計 E	81,973	110,447	28,474
行政収支差額 H=E-D		-1,247,147	-1,374,881	-127,734
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,247,147	-1,374,881	-127,734
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,247,147	-1,374,881	-127,734

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	79,081	103,629	24,548
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	79,081	103,629	24,548
その他	0	0	0
固定負債 S	471,939	406,001	-65,938
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	471,939	406,001	-65,938
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	551,020	509,630	-41,390
正味財産の部	-551,020	-509,630	41,390
正味財産の部 合計 U	-551,020	-509,630	41,390
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：67.9%　令和 6年度：70.9%
◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。
◆医療的ケア児受け入れに伴う補助金により国庫支出金が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆第三者評価（利用者調査）における利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆子育て支援事業について、保護者のニーズを見極めながら、利用者増に向けた取組みを行っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	幼保一体施設幼稚園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導係

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育ち・親育ちを支援する。
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。

【概要】
「幼保一体施設における区立幼稚園6園（平塚幼稚園、御殿山幼稚園、第一日野幼稚園、台場幼稚園、二葉幼稚園、八潮わかば幼稚園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」
①預かり保育
②給食提供業務（預かり保育（平塚、御殿山、二葉、八潮わかば）・給食体験（第一日野、台場））
③特別支援児巡回相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
預かり保育　延べ利用者数	人	目標	36,746	36,639	38,947	35,500	35,500	預かり保育の延べ利用者数
		実績	39,287	37,637	37,164		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	18	18	18	24	24	学校心理士による巡回相談の実施回数
		実績	18	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。
◆給食提供業務：6園中、幼稚園児に給食を提供している幼保一体施設4園（二葉すこやか園、平塚すこやか園、御殿山すこやか園、八潮すこやか園）においては、食材費を公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。また、幼稚園児に給食を提供していない2園については、5歳児が小学校での給食を体験する際の費用を公費で負担し、学校給食の味や雰囲気を感じるとともに、同じものを一緒に食べる嬉しさの共有の場を提供した。
◆特別支援児巡回相談等：巡回相談では学校心理士等が、各園のケースについて、就学に向けた保育・教育を幼稚園教諭に助言した。

指標の達成状況

◆預かり保育：就労している保護者の増加等による預かり保育の需要が高まっている。園児数の減少により目標を下回ったが、引き続き高い数値を維持している。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努め目標数どおり実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育：保護者の就労形態の多様化や地域の子育て支援の要請に適したニーズに応えていくため必要性は高い。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	31,983	27,728	0	4,255	86.7%
役務費	1,031	252	0	779	24.4%
委託料	1,857	1,474	0	383	79.4%
使用料及び賃借料	2,378	1,740	0	638	73.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	305	178	0	127	58.4%
その他	71,630	60,277	0	11,353	84.2%
計	109,184	91,650	0	17,534	83.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　27,728千円（保育教材等消耗品他）
◆委託料　1,474千円（預かり保育おやつ配送委託他）
◆その他　60,277千円（特別支援巡回、介助員謝礼他）

効率性

◆需用費等で不用額が発生したため事業費の執行率は83.9%である。保護者・園児が安心して幼保一体施設を利用できるよう、適切な保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	374,894	382,529	7,635
	物件費	33,541	31,659	-1,882
	うち委託料	1,533	1,474	-59
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	44	23	-21
	補助費等	61,961	55,905	-6,056
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	63,295	56,344	-6,951
	その他	0	0	0
	小計 D	533,736	526,460	-7,276
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,427	16,960	-467
	都支出金	18,858	20,643	1,785
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,096	10,325	229
	小計 E	46,381	47,927	1,546
行政収支差額 H=E-D		-487,355	-478,533	8,822
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-487,355	-478,533	8,822
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-487,355	-478,533	8,822

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	494	462	-32
収入未済	494	462	-32
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	494	462	-32
流動負債 R	37,237	45,542	8,305
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	37,237	45,542	8,305
その他	0	0	0
固定負債 S	222,224	114,311	-107,913
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	222,224	114,311	-107,913
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	259,461	159,853	-99,608
正味財産の部	-258,967	-159,392	99,575
正味財産の部 合計 U	-258,967	-159,392	99,575
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	494	462	-32

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：82.1%　令和 6年度：83.4%
◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。
◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。
◆収入未済には、幼稚園保育料が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。
◆質の高い保育・教育に向けた機能強化や地域における子育て支援の充実・拡大を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	幼保一体施設維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当/栄養指導係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和36年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。

【概要】
「幼保一体施設6園（平塚すこやか園、御殿山すこやか園、第一日野すこやか園、のびっこ園台場、二葉すこやか園、八潮すこやか園）の維持管理」
①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等）
②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他）
③施設整備の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
照明器具ＬＥＤ化	園	目標	2	1	1		6	ＬＥＤ化した施設の数（最終目標のみ累計）
		実績	2	1	1		令和 6年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標			1	1	6	生ごみ処理機の導入（最終目標のみ累計）
		実績			1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況

◆照明器具ＬＥＤ化：令和6年度に全園ＬＥＤ化を達成した。
◆生ごみ処理機：令和6年度は二葉すこやか園に導入した。令和7年度は第一日野すこやか園で導入予定。

必要性・有効性

◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	61,639	45,217	0	16,422	73.4%
役務費	6,667	4,635	0	2,032	69.5%
委託料	37,867	35,724	0	2,143	94.3%
使用料及び賃借料	2,135	1,937	0	198	90.7%
工事請負費	71,032	59,262	0	11,770	83.4%
備品購入費	10,445	9,118	0	1,327	87.3%
負担金補助及び交付金	12,780	12,780	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	202,565	168,672	0	33,893	83.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　45,217千円（電気、ガス、水道料金等）
◆委託料　35,724千円（設備保守委託等）
◆工事請負費　59,262千円（施設改修経費）

効率性

◆光熱水費や役務費で不用額が発生したため事業費の執行率は83.3%である。幼保一体施設を運営するにあたり、安全・安心な保育・教育環境を整えていくために、必要な事業である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
	物件費	82,544	85,345	2,801
	うち委託料	29,787	32,619	2,832
	維持補修費	17,066	19,350	2,284
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,218	12,780	562
	減価償却費	0	1,938	1,938
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
	その他	13,662	30,363	16,701
	小計 D	129,711	157,329	27,618
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	47	0	-47
	都支出金	0	2,062	2,062
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	47	2,062	2,015
行政収支差額 H=E-D		-129,664	-155,267	-25,603
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-129,664	-155,267	-25,603
特別費用 小計 K		0	601	601
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-601	-601
当期収支差額 N=J+M		-129,664	-155,868	-26,204

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,391,948	64,575	-1,327,373
土地	59,728	0	-59,728
建物	1,278,072	7,939	-1,270,133
工作物	0	0	0
重要物品	4,931	7,560	2,629
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	49,076	49,076	0
その他	142	0	-142
資産の部合計 Q=O+P	1,391,948	64,575	-1,327,373
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	1,389,274	59,932	-1,329,342
正味財産の部 合計 U	1,389,274	59,932	-1,329,342
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,391,948	64,575	-1,327,373

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.3%　令和 6年度：4.8%
◆調理室の清掃や各種法令に基づく保守点検を委託しており、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。
◆空調設備等の改修を実施したことにより行政費用におけるその他（投資的経費）が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆設備の老朽化を考慮し、適切な点検や修繕を実施する。
◆空調設備の交換等、園児の安全に関わるものについては、更新計画を作成し継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公設民営保育園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	公設民営保育園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。
◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。

【概要】
「公設民営保育園5園（ひがしやつやま保育園、三ツ木保育園、八潮北保育園、八潮西保育園、一本橋保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」
①基本保育、特別保育（延長保育、一時保育、空きスペース利用型年間保育事業）
②特別支援児巡回相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
民営化（運営業務委託）園数	園	目標	1	1	1	1	5	民営化（運営業務委託）予定園数（最終目標のみ累計）
		実績	1	1	1		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	24	30	30	36	30	巡回相談実施回数
		実績	24	30	30		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。
◆特別支援児巡回相談等：令和4年度から学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を開始した。

指標の達成状況

◆区立保育園の民営化：大井保育園の民営化にあたり、安定的な保育運営のため一年間かけ引継保育を実施した。民営化に伴う保護者や園児の環境変化を和らげ、スムーズな移行ができた。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,772	1,025	0	1,747	37.0%
役務費	736	336	0	400	45.7%
委託料	785,353	776,751	0	8,602	98.9%
使用料及び賃借料	16,742	16,741	0	1	100.0%
工事請負費	999	999	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	117,136	111,960	0	5,176	95.6%
その他	2,496	2,496	0	0	100.0%
計	926,234	910,308	0	15,926	98.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　776,751千円（保育園運営業務委託他）
◆使用料及び賃借料　16,741千円（仮設園舎賃貸借）
◆負担金補助及び交付金　111,960千円（保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金他）

効率性

◆運営委託費が全体の8割以上を占めており、保護者・園児が安心して利用できるよう区立保育園と同様の基準で運営している。事業費の執行率は98.3%と高く、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
	物件費	754,064	793,889	39,825
	うち委託料	693,704	776,751	83,047
	維持補修費	2,785	1,917	-868
	扶助費	0	0	0
	補助費等	84,335	114,503	30,168
	減価償却費	0	72,451	72,451
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
	その他	0	0	0
	小計 D	845,405	990,313	144,908
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,950	14,143	2,193
	都支出金	36,785	63,137	26,352
	分担金及び負担金	27,431	37,373	9,942
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,833	2,656	823
	小計 E	78,000	117,309	39,309
行政収支差額 H=E-D		-767,405	-873,004	-105,599
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-767,405	-873,004	-105,599
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-767,405	-873,004	-105,599

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,981,941	4,111,815	1,129,874
土地	1,283,154	1,623,924	340,770
建物	1,679,961	2,460,462	780,501
工作物	9,571	14,899	5,328
重要物品	9,040	12,531	3,491
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	214	0	-214
資産の部合計 Q=O+P	2,981,941	4,111,815	1,129,874
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	2,979,266	4,107,173	1,127,907
正味財産の部 合計 U	2,979,266	4,107,173	1,127,907
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,981,941	4,111,815	1,129,874

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：0.8%
◆保育園の運営を業者委託していることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆とうきょうすくわくプログラムの開始により、都支出金が増加している、
◆固定資産には、保育園の敷地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆既存の公設民営保育園については、品川区内保育園等あり方基本方針に基づき、公設民営化後の運営状況等を効果検証のうえ、設置者を区から運営事業者へ変更する検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	病児・病後児保育委託					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	病児・病後児保育委託
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行う。

【概要】
◆保育園や幼稚園等に通園している子どもが病気のため集団保育が困難で、家庭で保育ができない場合に、
医療機関および保育所に併設している病児保育室において看護師などが一時的に保育を実施する。
①病児保育（病気時）
②病後児保育（病気の回復期）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
病児保育　実施施設数	ヶ所	目標	4	4	4	6	6	病児保育の実施施設数
		実績	4	4	3		令和11年度	
病児保育　延べ利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	4,500	4,500	病児保育の延べ利用者数
		実績	1,627	1,426	1,293		令和11年度	
病後児保育　延べ利用者数	人	目標	480	480	480	480	480	病後児保育の延べ利用者数
		実績	239	247	236		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆病児保育 実施施設数：令和5年6月に1施設（キッズベル品川）新規開設したが、令和6年3月末に1施設（チャイルドサンタ）閉室したため、令和6年度は計3施設での運営を行った。
◆病児保育：施設数の減少に伴い、利用定員数が減少したため、実績が微減した。
◆病後児保育：大幅な変動はない。

指標の達成状況

◆病児保育 実施施設数：令和5年6月に1施設新規開設したが、令和6年3月末に1施設閉室したため、施設数と利用者数の目標を達成できなかった。開設場所に偏りがあるため、早急に開設に向け、医療機関等との協議を行っており、令和7年度新たに3施設開設の目途が立っている。

必要性・有効性

◆病児保育・病後児保育は、児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行うため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	299	237	0	62	79.3%
委託料	90,237	69,743	0	20,494	77.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12,730	7,144	0	5,586	56.1%
その他	8,239	8,239	0	0	100.0%
計	111,505	85,364	0	26,141	76.6%

決算額の主な内訳

◆役務費　237千円（事業に伴う総合保険）
◆委託料　69,743千円（病児保育経費他）
◆負担金補助及び交付金 7,144千円（キャリアアップ補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金他）

効率性

◆令和6年度は施設数の減少もあり実績は微減だった。年度当初予定していた施設が閉室したため、執行率は76.6%と低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
	物件費	74,645	69,744	-4,901
	うち委託料	74,645	69,743	-4,902
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	6	34	28
	補助費等	38,355	15,586	-22,769
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
	その他	0	0	0
	小計 D	117,228	92,917	-24,311
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,272	16,291	-981
	都支出金	22,466	21,332	-1,134
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	34,989	34,989
	小計 E	39,738	72,612	32,874
行政収支差額 H=E-D		-77,490	-20,305	57,185
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-77,490	-20,305	57,185
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-77,490	-20,305	57,185

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	-2,675	-4,643	-1,968
正味財産の部 合計 U	-2,675	-4,643	-1,968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.6%　令和 6年度：8.1%
◆病児保育・病後児保育を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
◆財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。
◆新規開設の見込みが立たなかったことにより、補助費が減額となっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆新たな施設の開設により地域バランスの改善を図り、病児・病後児の保育ニーズに対応していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	幼稚園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	区立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育担当/運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育ち・親育ちを支援する。
◆保護者が就労や疾病等のために幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。

【概要】
「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の園務運営（幼保一体施設6園を除く）」
①教育環境の提供、預かり保育
②特別支援児巡回相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在園児童数	人	目標	186	186	156	124	124	児童の在籍数（４月１日時点） ※伊藤幼稚園の閉園に伴う目標値の減
		実績	110	111	80		令和11年度	
特別支援巡回相談	回	目標	9	9	9	6	6	巡回相談実施回数
		実績	9	9	9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。
◆特別支援児巡回相談：巡回相談では学校心理士が各園のケースについて、就学に向けた保育・教育を幼稚園教諭に助言した。

指標の達成状況

◆在園児童数は減少傾向にあり、目標値（定員数）に対して在園児童数が約50%となっている。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努め、目標数どおり実施した。

必要性・有効性

◆在園児数減少の状況を踏まえ、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園を令和6年度末で閉園した。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,016	4,696	0	1,320	78.1%
役務費	1,650	777	0	873	47.1%
委託料	2,374	1,922	0	452	81.0%
使用料及び賃借料	1,221	836	0	385	68.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	330	253	0	77	76.7%
その他	15,984	12,991	0	2,993	81.3%
計	27,575	21,475	0	6,100	77.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,696千円（教材費・園具等修繕費他）
◆委託料　1,922千円（預かり保育おやつ配送委託他）
◆その他　12,991千円（介助員謝礼、特別支援巡回他）

効率性

◆事業費の執行率は77.9%であり、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	37,364	66,837	29,473
	物件費	8,764	8,779	15
	うち委託料	1,394	1,922	528
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,404	10,659	-5,745
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,525	10,735	4,210
	その他	0	0	0
	小計 D	69,057	97,010	27,953
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,202	2,404	-798
	都支出金	3,776	2,556	-1,220
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	16	24	8
	その他	355	304	-51
	小計 E	7,349	5,288	-2,061
行政収支差額 H=E-D		-61,708	-91,721	-30,013
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-61,708	-91,721	-30,013
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-61,708	-91,721	-30,013

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,839	7,010	3,171
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,839	7,010	3,171
その他	0	0	0
固定負債 S	22,910	39,418	16,508
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,910	39,418	16,508
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,749	46,428	19,679
正味財産の部	-26,749	-46,428	-19,679
正味財産の部 合計 U	-26,749	-46,428	-19,679
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：63.6%　令和 6年度：80.0%
◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賄っている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆幼稚園については、行政経営資源を有効活用する観点から、利用状況等を見据え、閉園時期について検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	幼稚園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費		事業	区立幼稚園費	
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当（区立）

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。

【概要】
「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の維持管理」
①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等）
②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他）
③園舎改修工事

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
修理・工事件数	円	目標	12	12	15	6		城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園における修理・工事件数
		実績	10	8	5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。
◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況

◆令和3年度に城南幼稚園、浜川幼稚園の新園舎が完成し、軽微な修繕や工事のみを行っている。令和6年度については、城南幼稚園1件、浜川幼稚園1件、伊藤幼稚園2件、発電機の修理1件、計5件発生した。なお令和6年度末で伊藤幼稚園は閉園した。

必要性・有効性

◆在園児数に関わらず、園の維持管理には費用がかかる。
◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要があり、費用対効果としては低い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,710	4,239	0	2,471	63.2%
役務費	712	460	0	252	64.6%
委託料	4,606	4,197	0	409	91.1%
使用料及び賃借料	547	523	0	24	95.6%
工事請負費	15,093	13,698	0	1,395	90.8%
備品購入費	2,250	590	0	1,660	26.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	29,918	23,708	0	6,210	79.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,239千円（電気、ガス、水道料金他）
◆委託料　4,197千円（園舎、設備保守委託等）
◆工事請負費　13,698千円（施設改修経費）

効率性

◆事業費の執行率は79.2%と低く、在園児数の減少により費用対効果は低い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
	物件費	8,453	8,054	-399
	うち委託料	2,211	2,260	49
	維持補修費	955	1,917	962
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	258	517	259
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
	その他	0	0	0
	小計 D	13,887	18,041	4,154
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,887	-18,041	-4,154
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,887	-18,041	-4,154
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,887	-18,041	-4,154

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		1,855,025	257,810	-1,597,215
	土地	700,383	0	-700,383
	建物	909,794	0	-909,794
	工作物	0	0	0
	重要物品	1,809	1,034	-775
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	243,039	256,777	13,738
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		1,855,025	257,810	-1,597,215
流動負債 R		384	701	317
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	384	701	317
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,291	3,942	1,651
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,675	4,643	1,968
正味財産の部		1,852,350	253,167	-1,599,183
正味財産の部 合計 U		1,852,350	253,167	-1,599,183
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		1,855,025	257,810	-1,597,215

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：30.4%　令和 6年度：41.9%
◆施設の維持管理や各種法令に基づく保守点検を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆閉園の方針は決定しているが、閉園時期や設備の老朽化を考慮しながら、様々なニーズに合わせた環境整備の充実を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区内私立保育園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費		事業	私立保育園費	
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区特定保育所運営費助成要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私立保育園において安全・安心な運営がなされるような環境の整備および保育提供体制の充実を図ること。
◆私立保育園における保育の質の向上により保育サービスの充実を図ること。
◆私立保育園における特別支援保育の充実を図ること。

【概要】
◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき委託費を支給するとともに、職員配置の充実および保育所の運営の安定化を図るための区独自の運営費助成を行う。
◆運営費助成のほか、保育の質の向上のため保育士の処遇改善や各種保育事業に対して助成を行う。
◆私立保育園にて特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、臨床心理士および学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園在園児数	人	目標	89,892	94,104	94,289	92,780	92,780	各年度における在園児数の延べ人数（区内在住児童）
		実績	79,565	82,229	83,703		令和 7年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	258	324	390	418	418	各年度に実施する回数
		実績	236	310	364		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆105園（2園新規開設）の私立保育園に対し、委託費の支給および運営費の助成を行った。
◆保育の質の向上に向けた保育士の処遇改善のため、キャリアアップ補助金や宿舎借上支援事業等の助成を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増えていることから、臨床心理士および学校心理士による私立保育園への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

指標の達成状況

◆私立保育園在園児童数は第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。直近の人口動態を踏まえ、毎年度目標の修正を行う必要がある。
◆学校心理士による巡回相談は令和4年度から事業を開始している。各園への事業周知により認知度は向上しており、実績および実施率（実績／目標）は年々上昇している。

必要性・有効性

◆保育園の数および利用児童数は年々増えていることから、引き続き保育サービスの質の確保が必要である。
◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
◆令和4年4月に待機児童数0を達成したことから、今後はより一層保育の質の強化が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	68	48	0	20	70.6%
役務費	75	0	0	75	0.0%
委託料	20,194	9,524	0	10,670	47.2%
使用料及び賃借料	6,397	6,396	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	20,087,079	19,785,174	0	301,905	98.5%
その他	857,079	856,105	0	974	99.9%
計	20,970,892	20,657,247	0	313,645	98.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　9,524千円（保育所等のBCP策定支援業務委託）
◆負担金補助及び交付金　19,785,174千円（区内私立保育園運営費助成、開設後家賃助成、宿舎借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他）
◆その他　856,105千円（特別支援巡回相談報償費）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は98.5%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	78,599	63,852	-14,747
	物件費	14,741	15,975	1,234
	うち委託料	7,037	9,524	2,487
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	14,946,137	16,182,176	1,236,039
	補助費等	3,909,151	4,459,104	549,953
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	10,365	10,392	27
	その他	0	0	0
	小計 D	18,958,993	20,731,499	1,772,506
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,331,922	6,028,225	696,303
	都支出金	5,663,722	6,085,218	421,496
	分担金及び負担金	753,673	746,702	-6,971
	使用料及び手数料	0	2	2
	その他	56,090	57,737	1,647
	小計 E	11,805,406	12,917,883	1,112,477
行政収支差額 H=E-D		-7,153,587	-7,813,615	-660,028
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,153,587	-7,813,615	-660,028
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,153,587	-7,813,615	-660,028

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,373	7,040	667
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,373	7,040	667
その他	0	0	0
固定負債 S	39,234	35,476	-3,758
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,234	35,476	-3,758
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	45,608	42,516	-3,092
正味財産の部	-45,608	-42,516	3,092
正味財産の部 合計 U	-45,608	-42,516	3,092
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：0.4%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助（補助費等・扶助費）であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆在籍児童数の増加および公定価格の単価改正に伴う運営費助成の増加により、扶助費が前年度と比較して約12億3千万円余増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆特別支援保育に関する心理士の私立保育園への巡回相談について認知度を高め、保育提供体制をより充実させるよう利用実績の向上に取り組んでいく。
◆時代に応じた多様な保護者ニーズに対応し、充実した質の高い保育サービスを展開できるよう園への訪問支援を強化していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、実績等を踏まえながら、より適切な予算編成に努める必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域型保育事業経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	地域型保育事業費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区家庭的保育事業等運営費等に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保育所の最低定員数である20名未満の少人数を対象に、家庭に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を実施することにより、主に0歳から2歳までの乳幼児の健やかな育ちを支援する。

【概要】
◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき地域型保育給付費を支給するとともに、区独自の運営費を助成することにより、事業実施の安定化を図ることで児童の保護者に多様な保育事業の提供を促進し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域型保育事業在園児数	人	目標	3,300	3,024	2,676	2,633	2,633	各年度における在園児数の延べ人数（区内在住児童）
		実績	2,757	2,563	2,320		令和 7年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	20	24	24	24	24	各年度に実施する回数
		実績	8	10	14		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆家庭的保育事業2園、小規模保育事業19園（区内17園、区外2園）、事業所内保育事業3園、居宅訪問型保育事業1園に対して、運営費助成（地域型保育給付）を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施した。

指標の達成状況

◆地域型保育事業在園児数は減少傾向にあり、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。令和4年度末には小規模保育事業2園が閉園し、令和5年度末にも2園が閉園した状況を踏まえ、目標を見直した。
◆特別支援保育に関する臨床心理士による巡回相談を令和4年度より開始したが、十分に事業周知が進まなかったことにより、当初の目標どおりに巡回相談を実施することはできなかった。

必要性・有効性

◆今までの総合的待機児童対策の成果による保育所の整備により、地域型保育事業の在園児童数が減少し、事業を廃止する事業者が出てきたことから、事業全体のあり方の見直しが必要となっている。
◆保育サービスの質の確保のためには、保育事業者の経営に安定化を図る必要があり、有用性は高い。
◆今後は小規模保育事業等の特性に応じたきめ細やかなニーズに応じていくため、保育の質の向上に向けた支援の強化が求められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,022,124	966,880	0	55,244	94.6%
その他	21,327	21,107	0	220	99.0%
計	1,043,452	987,987	0	55,465	94.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　966,880千円（地域型保育事業運営費助成、宿舎借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他）
◆その他　21,107千円（特別支援巡回報償費他）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は94.7%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,456	20,824	-632
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	789,211	786,343	-2,868
	補助費等	170,659	201,644	30,985
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,818	3,403	585
	その他	0	0	0
	小計 D	984,145	1,012,216	28,071
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	416,233	425,543	9,310
	都支出金	237,687	263,068	25,381
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,589	439	-1,150
	小計 E	655,508	689,051	33,543
行政収支差額 H=E-D		-328,637	-323,165	5,472
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-328,637	-323,165	5,472
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-328,637	-323,165	5,472

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,733	2,286	553
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,733	2,286	553
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,666	11,825	1,159
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,666	11,825	1,159
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		12,398	14,111	1,713
正味財産の部		-12,398	-14,111	-1,713
正味財産の部 合計 U		-12,398	-14,111	-1,713
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.5%　令和 6年度：2.4%
◆行政費用の大半は保育所運営に係る費用補助であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆主に新規事業である地域の子育て支援事業の実施等に伴い補助金交付額が前年度比で増加したこと等により、補助費等が約3千万円余増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、地域型保育事業が個別的ニーズに応えられるよう、特別支援保育に関する心理士の巡回相談について周知を図るなど、充実した保育を安定的に提供できるよう事業を支援していく。
◆定員に空きが発生し閉園する園も発生していることから、事業縮小を視野に入れた見直しが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、実績等を踏まえながら、より適切な予算編成に努める必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認証保育所経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費		事業	認証保育所経費	
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P70	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所運営費等補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認証保育所の運営費等を助成することにより、多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。

【概要】
◆平成13年度より東京都の待機児童対策として大都市特有の保育ニーズに対応し、特に需要の大きい低年齢児の受け入れを行うため「0歳児保育」、「13時間開所」を義務付けた認証保育所制度を創設した。民間事業者の創意工夫を生かし、入所調整制度ではなく保育園と利用者との直接契約により利用者本位のサービスを提供するものである。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認証保育所在園児数	人	目標	11,024	9,113	8,193	8,062	8,062	各年度における在園児数の延べ人数（区内在住児童）
		実績	9,589	8,310	7,070		令和 7年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	20	24	24	24	24	各年度に実施する回数
		実績	12	8	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は品川区内在住の児童が通う区内認証保育所19園に対して、運営費等の助成を行った。
◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による認証保育所への巡回相談を実施し、保育士への支援を行った。

指標の達成状況

◆私立認可保育所の利用児童数の増加や令和6年度における認証保育所施設数の減少（2園認可保育所移行、1園閉園）、育児休暇の取得や在宅ワークの導入が進展していることなどにより、認証保育所の利用児童数は前年度と比較し減少した。今後は認可保育所等の利用状況や直近の人口動態などの外部要因を踏まえ、目標を修正する必要がある。
◆令和4年度から巡回相談の対象施設を拡充し認証保育所を対象にしているが、令和6年度においては、1園で園舎の移転があり実施が不可能であった。また、認証保育所全体の在園児数が年々減少しており、一部の園では、臨床心理士巡回相談の主な対象である2歳児の園児が不在または少ないといった状況となり、実施回数が伸びなかった。

必要性・有効性

◆民間事業者の創意工夫による多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
◆令和4年4月に待機児童0を達成し、今後はより一層保育の質の強化が求められる。
◆令和6年度に東京都の認証保育所制度の見直しにより、東京都認証保育所運営費等補助要綱が改正され、これに準じて区が定める品川区認証保育所運営費等補助要綱にも4歳以上児配置改善加算や療育支援加算など大幅な拡充があった。今後は認可保育所と同様に保育の質の確保・向上が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,103	2,103	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,609,920	1,457,387	0	152,533	90.5%
その他	29,479	29,215	0	264	99.1%
計	1,641,502	1,488,704	0	152,798	90.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（扶助費）　1,206,703千円（認証保育所運営費助成、修繕費補助他）
◆負担金補助及び交付金（補助金）　250,684千円（宿舎借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助金他）
◆その他（報償費）　312千円（特別支援巡回相談）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、都区財政調整制度や他の都補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は90.7%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,278	7,862	-1,416
	物件費	0	2,103	2,103
	うち委託料	0	2,103	2,103
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,164,419	1,206,703	42,284
	補助費等	293,143	279,899	-13,244
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,208	1,256	48
	その他	0	0	0
	小計 D	1,468,048	1,497,823	29,775
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,038	120	-1,918
	都支出金	286,049	262,733	-23,316
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,941	1,217	-3,724
	小計 E	293,028	264,069	-28,959
行政収支差額 H=E-D		-1,175,020	-1,233,754	-58,734
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,175,020	-1,233,754	-58,734
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,175,020	-1,233,754	-58,734

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	743	884	141
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	743	884	141
その他	0	0	0
固定負債 S	4,571	3,942	-629
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,571	3,942	-629
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,314	4,825	-489
正味財産の部	-5,314	-4,825	489
正味財産の部 合計 U	-5,314	-4,825	489
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.7%　令和 6年度：0.6%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助（補助金等・扶助費）であり、約2割が国庫および都支出金により賄われている。なお、扶助費については財政調整交付金算定対象事業である。
◆新規加算項目の創設や単価改正等に伴う運営費助成の増加により、扶助費が約4千万円余増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、今後も特別支援保育に関する相談に対応する心理士による認証保育所への巡回相談について認知度を高め、保育提供体制をより充実させるよう事業を支援していく。
◆待機児童0を達成し、定員に空きのある保育園が散見され、定員充足率も低下傾向にあるため、事業縮小に向けた検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、実績等を踏まえながら、より適切な予算編成に努める必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認可外保育施設等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	認可外保育施設等経費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区子育て交流ルーム事業助成要綱ほか		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆商店街の店舗等地域の空きスペースを利用した子育て交流ルームの運営に助成金を交付することにより、品川区のすべての子育て家庭が、安心と喜びをもって子育てができる地域で支えるネットワークの構築を支援することを目的とする。

【概要】
◆子育て支援のNPO法人が実施する「子育て交流ルーム」に対し、運営費の助成を行う。
場所：品川地区・北品川商店街（品川宿おばちゃんち）
　　荏原地区・昭和通り商店会（昭和通りおばちゃんち）
保育事業者：NPO法人「ふれあいの家－おばちゃんち」
実施内容：一時預かり事業、短時間契約保育、子育て相談
定員：（品川宿）14人、（昭和通り）15人

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育て交流ルームにおける一時預かり事業	時間	目標	12,564	4,944	8,004	7,876	7,876	各年度区内在住児童の一時預かり事業利用時間数
		実績	3,631	5,747	6,511		令和 7年度	
子育て交流ルームにおける子育て相談	件	目標	252	1,020	1,024	1,007	1,007	各年度子育て相談件数
		実績	526	412	529		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆例年と同様に2箇所（品川宿、昭和通り）に対し、運営費の助成を行った。

指標の達成状況

◆令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時預かり利用者数が減少し、目標値を大きく下回ったが、5年度以降は回復基調が見られた。
◆子育て世帯の交流や育児相談の場として地域に定着していることから、相談件数の実績は過去数年間安定的に推移している。

必要性・有効性

◆各家庭のライフスタイルが多様化する現在において、利用要件を問わない一時預かり事業の需要は増加傾向にあり補助事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	68	0	0	68	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	86,049	82,484	0	3,565	95.9%
その他	48,106	46,552	0	1,554	96.8%
計	134,223	129,036	0	5,187	96.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　82,484千円（宿舎借り上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助、第三者評価受審費用助成他）

効率性

◆保護者・園児が利用する保育施設の類型を問わず、安心して施設に通えるような保育環境の整備のため、国や都の補助金を活用し、保育事業者に対して要綱に基づいた運営費助成等を行っている。事業の執行率は安定的に推移しており、今後も国・都支出金を活用しながら、保育の質を確保していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,089	7,862	1,773
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	95,682	129,036	33,354
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	805	1,256	451
	その他	0	0	0
	小計 D	102,577	138,155	35,578
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	19,134	11,363	-7,771
	都支出金	99,369	50,382	-48,987
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	68	693	625
	小計 E	118,571	62,438	-56,133
行政収支差額 H=E-D		15,994	-75,717	-91,711
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		15,994	-75,717	-91,711
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		15,994	-75,717	-91,711

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	495	884	389
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	495	884	389
その他	0	0	0
固定負債 S	3,047	3,942	895
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,047	3,942	895
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,542	4,825	1,283
正味財産の部	-3,542	-4,825	-1,283
正味財産の部 合計 U	-3,542	-4,825	-1,283
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.7%　令和 6年度：6.6%
◆行政費用の大半は子育て交流ルームの運営に係る費用補助等（補助費等）であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。宿舎借り上げ支援事業の利用者数増、キャリアアップ補助金Ⅱの新規創設等により、補助費等が約3千万円余増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆全ての子育て家庭がライフスタイルに応じて利用することができる認可外保育施設への需要は見込まれるため、時代に応じた多様な保護者ニーズに対応できるよう適宜、見直しながら安定的に保育サービスが提供されるよう支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区外保育園委託					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費		事業	区外保育園委託	
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業	質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保護者が品川区外の保育園にて保育を希望した場合における、安定的な保育サービスの提供を行うこと。
【概要】
◆子ども・子育て支援法第24条第1項および第5項を根拠として、品川区に居住する児童が、区外の公立・私立保育園に通う場合に、児童福祉法第24条第1項に基づく保育の実施に係る費用を、公立保育園についてはその施設の存する自治体へ、私立保育園についてはその設置者に支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
私立保育園委託児数	人	目標	790	790	797	784	784	各年度における管外私立保育園在園児数
		実績	788	762	893		令和 7年度	
公立保育園委託児数	人	目標	250	250	252	247	247	管外公立保育園在籍児数
		実績	160	180	66		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は管外の私立保育所等89園、公立保育所17園に対して委託費を支給した。

指標の達成状況

◆里帰り出産等の不確定要素が大きいことから、今後の需要量を予測することが難しいが、ここ数年は安定的に推移している。実績が微増傾向にあることを踏まえ、各年度ごとに計画を見直す必要がある。

必要性・有効性

◆品川区に居住する児童が区外の公立・私立保育園に通う場合であっても、安定的な保育サービスが提供できるよう委託費等の支給を通じて質の確保を図っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	167,211	167,211	0	0	100.0%
その他	2,244	0	0	2,244	0.0%
計	169,456	167,211	0	2,245	98.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　167,211千円（公立保育園委託、私立保育園委託他）

効率性

◆品川区の全ての保護者・児童が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、区外私立保育所の設置者等に運営費助成を行っている。令和6年度の執行率は98.7%であり、また特定財源が約80%を占める事業であり効率性が高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,806	6,481	2,675
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	132,314	167,211	34,897
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	503	1,073	570
	その他	0	0	0
	小計 D	136,623	174,766	38,143
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	133,651	57,485	-76,166
	都支出金	61,023	30,694	-30,329
	分担金及び負担金	9,331	6,933	-2,398
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	116	0	-116
	小計 E	204,121	95,112	-109,009
行政収支差額 H=E-D		67,498	-79,655	-147,153
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		67,498	-79,655	-147,153
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		67,498	-79,655	-147,153

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	309	701	392
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	309	701	392
その他	0	0	0
固定負債 S	1,905	3,942	2,037
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,905	3,942	2,037
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,214	4,643	2,429
正味財産の部	-2,214	-4,643	-2,429
正味財産の部 合計 U	-2,214	-4,643	-2,429
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.2%　令和 6年度：4.3%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助（扶助費）であり、経費の大半は国庫および都支出金により賄われている。
◆区外の公私立保育施設利用者の増加および公定価格の単価改正を受け、扶助費が前年度と比較して増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川区内居住の保護者・児童が区外の公私立保育施設を利用する場合であっても、安定的な保育サービスを受けることができるよう支援を継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	私立幼稚園経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費			事業	私立幼稚園費
担当部署	子ども未来部		担当課	保育施設運営課	担当係	保育管理担当

1　基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P111	実施計画事業	多様な一時預かりサービスの充実、質の高い保育・乳幼児教育の提供
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園振興費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私立幼稚園における質の高い教育・保育サービスの安定的な供給および充実を図ること。

【概要】
◆子ども・子育て支援法上の公定価格に基づき算定した施設型給付費を支給することにより、区内私立幼稚園において質の高い教育・保育サービスの供給を図る。
◆区内私立幼稚園設置者および品川区私立幼稚園協会に対して、必要な補助金を交付することにより、幼児教育の振興を図る。
◆私立幼稚園において、特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
心理士による幼稚園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	36	36	34	34	34	各年度に実施する回数
		実績	36	36	34		令和11年度	
幼稚園の未就園児定期預かり事業に対する補助事業の実施【年間】	名	目標			30	30	30	各年度における利用者数（区内在住児童）
		実績			34		令和11年度	
幼稚園による地域の子育て支援事業に対する補助事業【年間】	園	目標			1	1	6	各年度における実施園
		実績			6		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は17園の私立幼稚園に対し、幼稚園の振興等に要する経費を補助金として支給した。
◆学校心理士による巡回相談を実施し、特別支援児童に対する保育の方法や教職員の対応上の留意点等について専門的なアドバイスを行い、教職員の専門性の向上につなげた。
◆未就園児定期預かり事業として、保育園や幼稚園などに通っていない就学前の乳幼児を週 1～2回程度、定期的にお預かりする施設(幼稚園)に対して補助をした。
◆地域の子育て家庭との接点を増やし、子どもの状況把握の機会を増やすための取組みを行うインセンティブを一層喚起するため、地域子育て支援（主に非在園児）に資する取組みを実施した幼稚園への補助を新たに拡充した。

指標の達成状況

◆令和6年度においては、順調に巡回相談を実施し、前年度と同程度の水準となったほか、目標値も達成した。
◆未就園児定期預かり事業については、令和5年度より保育所、小規模保育事業所において実施していたが、令和6年度より新たに幼稚園を対象拡充し、当初目標値を超える件数に対して補助を実施した。
◆地域の子育て支援に対する事業について、当初目標値を超える園にて実施され目標値を大きく上回った。

必要性・有効性

◆私立幼稚園における在園児数の減少率が同年代の区内幼児数の減少率を上回っており、今後は引き続き満3歳未満の乳幼児を含めた預かり事業の充実・拡充等により、利用児童数の増加および教育・保育サービスの質の確保を図ることが必要である。
◆学校心理士による巡回相談については、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低位で推移したものの、そのニーズは高く、令和4年度以降は増加している。また、補助事業については、障害児の受入れ人数拡大に伴い、令和5年度・令和6年度は当初見込みを上回る補助を実施している。このため、区内私立幼稚園において質の高い幼児教育を提供するためには、こうした事業実施を通じた専門家による助言および誰もが普通教育を受けることのできる環境を整備することが必要であり、事業の必要性・有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	322	192	0	130	59.6%
役務費	242	49	0	193	20.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	394,933	354,569	0	40,364	89.8%
その他	6,636	6,636	0	0	100.0%
計	402,133	361,445	0	40,688	89.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金（補助金）　134,314千円（私立幼稚園振興費補助、心身障害児教育事業費補助、預かり保育事業（きんだぁくらぶ）補助他）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）　220,255千円（施設型給付費の支給）
◆その他（報償費）　1,632千円（特別支援巡回相談）

効率性

◆保護者・園児が安心して私立幼稚園を利用することができる環境を整備するため、国や都の補助金を活用し、私立幼稚園設置者に対して要綱に基づき、補助金等の交付を行っている。
◆執行率は89.9%であるものの、預かり保育に対する補助事業については、国、都および区がそれぞれ独自に実施するなど、多様な支援事業が存在することから、効率化を更に推し進めるため、個々の私立幼稚園の実情等を踏まえた適切な支援策を講じる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,762	7,862	4,100
	物件費	184	241	57
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	127,873	220,255	92,382
	補助費等	129,409	140,950	11,541
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	503	1,256	753
	その他	0	0	0
	小計 D	261,730	370,564	108,834
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	70,742	95,792	25,050
	都支出金	65,843	104,210	38,367
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	105	0	-105
	小計 E	136,690	200,002	63,312
行政収支差額 H=E-D		-125,040	-170,563	-45,523
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-125,040	-170,563	-45,523
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-125,040	-170,563	-45,523

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		309	884	575
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	309	884	575
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,905	3,942	2,037
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,905	3,942	2,037
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,214	4,825	2,611
正味財産の部		-2,214	-4,825	-2,611
正味財産の部 合計 U		-2,214	-4,825	-2,611
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.6%　令和 6年度：2.5%
◆行政費用の大半は幼稚園の運営に係る費用補助（補助費等・扶助費）であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆学校心理士による巡回相談については、障害児の受入れ人数増加に伴うニーズを踏まえた支援を行う。
◆区内私立幼稚園の利用児童数は、減少傾向となっているため、今後は、満3歳未満の乳幼児を対象とした預かりの実施等、個々の私立幼稚園の実情等を踏まえた適切な支援策を講じていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童相談所移管推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費		事業	児童相談所移管推進事業	
担当部署	品川区児童相談所		担当課	児童相談課	担当係	管理事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第12条、第59条の4		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住民生活に身近な基礎自治体として、区立の児童相談所を開設することにより、子ども・家庭支援のあらゆる場面において子どもの最善の利益の実現を図り、すべての子どもの権利が保障されることを目的とする。
【概要】
◆子どもの最善の利益と権利擁護に資する相談、援助、一時保護等を一貫して支援するための施設を整備する。
◆児童相談所の運営に必要な人材の確保を進めるとともに、近隣自治体への職員派遣や研修の実施等により、人材の育成を図る。
◆運営に係る課題や児童相談所設置市事務の検討を進めるとともに、運営方法の検討や業務マニュアルの作成を着実に進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設整備の進捗状況	%	目標	100				100	児童相談所・一時保護施設建設工事の進捗率
		実績	100				令和 4年度	
正規職員の確保状況（専門職のみ）	人	目標	80	80	80		80	専門職配置予定数（８０人）の達成に向けた年度当初時点の正規職員確保状況（開設準備担当および他自治体への派遣研修職員の合計）
		実績	27	55	80		令和 6年度	
児童相談所で働くことに興味を持った職員の割合	%	目標	50.0	50.0	50		50.0	庁内職場企画研修のアンケートにて、児童相談所で働くことに興味を持ったと回答した職員の割合
		実績	43.6	33.3	41.2		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度までに児童相談所・一時保護所施設の基本・実施設計をまとめ、令和2年9月に近隣住民に対する説明会を実施したのち、令和3年3月より建設工事に着手、令和5年1月20日に建物が竣工した。
◆開設時点で運営に必要な人員を確保・育成するため、人事部門と連携のうえ、任期付・経験者採用制度の活用による児童相談所業務経験者の確保に取り組むとともに、近隣自治体児童相談所への派遣を実施した。
◆職員の人材育成および児童相談所開設に向けた機運醸成のために、全庁職員向け研修を1回実施した。

指標の達成状況

◆当初、令和2年12月より開始する予定だった新築工事を、地域理解を深め丁寧な住民説明を行うために令和3年3月開始に後ろ倒しとしたが、工事開始後は大きな遅れもなく、令和4年度中に竣工することができた。
◆令和6年度当初時点で、児童相談課専門職配置数は80人となり、開設時点の専門職配置予定数80人を確保した。
◆児童相談所で働くことに興味のある職員の割合は、一定の水準を保っている。今後も研修の充実を図ることにより、人材の確保・育成に取り組んでいく。

必要性・有効性

◆竣工した建物を活用し、入念な業務フローの整理や東京都からのケース引継ぎを実施することで、児童相談所の円滑な開設に繋げることができる。また、一時保護所では東京都からの一時保護児童の先行受託を実施することで、実際の入所児童との生活を通じて業務体制の調整や人材育成に取り組むことができる。
◆業務経験者を増やし、研修による人材育成や庁内の機運醸成に取り組むことで、子どもの権利が保障され、子どもの最善の利益を実現するための組織基盤を強固にする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	26,637	26,290	0	347	98.7%
役務費	1,829	826	0	1,003	45.2%
委託料	46,280	44,244	0	2,036	95.6%
使用料及び賃借料	363	202	0	161	55.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	5,534	5,272	0	262	95.3%
負担金補助及び交付金	14	8	0	6	57.1%
その他	2,803	2,001	0	802	71.4%
計	83,460	78,844	0	4,616	94.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　26,290千円（一時保護所環境整備用物品および児童相談所業務用物品の購入他）
◆委託料　44,244千円（システム構築業務委託、東京都からの一時保護受託にかかる給食調理委託他）
◆備品購入費　5,272千円（一時保護所環境整備用物品および児童相談所業務用物品の購入）
◆その他　2,001千円（東京都からのケース引継ぎにかかる出張旅費他）

効率性

◆需用費、委託料および備品購入費については、全体の執行率が95%前後と高水準にある。
◆システム構築業務委託が滞りなく履行され、各種事業用物品の調達も進み、児童相談所開設後の運営に大きく寄与した。
◆東京都からのケース引継ぎや一時保護児童の先行受託により、開設後を見据えた業務体制の構築ができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	510,486	339,640	-170,846
	物件費	44,032	80,244	36,212
	うち委託料	15,475	44,244	28,769
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	120	120
	補助費等	2,411	27	-2,384
	減価償却費	37,621	5,522	-32,099
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	114,669	61,980	-52,689
	その他	0	0	0
	小計 D	709,219	487,532	-221,687
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,432	4,386	-4,046
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	25	0	-25
	その他	500	1,809	1,309
	小計 E	8,957	6,194	-2,763
行政収支差額 H=E-D		-700,262	-481,338	218,924
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-700,262	-481,338	218,924
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-700,262	-481,338	218,924

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,901,417	42,308	-3,859,109
土地	739,499	0	-739,499
建物	3,081,300	0	-3,081,300
工作物	18,529	0	-18,529
重要物品	14,260	0	-14,260
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	47,830	42,308	-5,522
資産の部合計 Q=O+P	3,901,417	42,308	-3,859,109
流動負債 R	47,234	32,270	-14,964
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	47,234	32,270	-14,964
その他	0	0	0
固定負債 S	329,540	200,386	-129,154
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	329,540	200,386	-129,154
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	376,773	232,656	-144,117
正味財産の部	3,524,644	-190,348	-3,714,992
正味財産の部 合計 U	3,524,644	-190,348	-3,714,992
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,901,417	42,308	-3,859,109

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：88.1%　令和 6年度：82.4%
◆令和５年度から引き続き児童相談システム構築業務委託を実施したほか、東京都からの一時保護先行受託にかかる一時保護所給食調理業務委託を実施したことにより、物件費（委託料）が増加している。
◆令和６年度から施設の維持管理にかかる事業を別に新設したため、本事業における固定資産にかかる金額が大きく減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆令和6年10月の児童相談所開設をもって、児童相談所移管推進事業は完了した。
◆開設後は、児童相談所の運営や維持管理等に係る事業を新たに立ち上げ、展開している。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童相談所運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費			事業	児童相談所運営費
担当部署	品川区児童相談所		担当課	児童相談課	担当係	管理事務係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P108	実施計画事業	品川区児童相談所の運営および子どもの権利保障・社会的擁護の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法第12条、第59条の4、品川区児童相談所設置条例、品川区児童相談所長委任規則、品川区児童相談所処務規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民にとって身近な基礎自治体が児童相談所を運営し、相談や援助、子どものケア、保護者支援、家庭復帰まで一貫して支援することにより、子ども・家庭支援のあらゆる場面において子どもの最善の利益の実現を図り、すべての子どもの権利が保障されることを目的とする。
【概要】
◆医師や弁護士等の人材を確保しながら、専門研修や外部講師の招へいによる研修を実施することで職員の人材育成に取り組む。
◆区の児童虐待通告の一義的な窓口を担っていることから、子どもとその家庭に関する様々な相談を24時間・365日受け付けるための相談受付体制を整備する。
◆子どもや家庭を支援するための各種事業（里親養育包括支援事業、メンタルフレンド事業、未成年後見人事業等）を実施する。
◆児童相談所を運営するうえで必要となる事務用品や書籍、郵券等を購入するほか、円滑にケースワークを行うために携帯電話等を配備する。
◆児童虐待防止等の周知・啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
虐待相談対応件数	件	目標			913	947	1,095	児童相談所で対応した児童虐待相談の件数
		実績			602		令和11年度	
外部専門研修参加人数	人	目標			228	253	253	外部機関が開催する児童相談業務専門研修に参加した職員の延べ人数
		実績			178		令和11年度	
重篤（死亡）事案発生件数	件	目標			0	0	0	品川区児童の虐待死事案の発生件数
		実績			0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆児童相談所が令和6年10月1日に開設し、半年間で対応した相談総数が890件であり、うち虐待相談が602件だった。24時間・365日相談を受け付けるため、夜間・休日電話相談対応業務委託や児童相談システムの運用等によって相談受付体制を整備しているほか、子ども家庭支援センターと連携することで虐待のリスクや相談者のニーズに応じた相談・支援体制を構築している。
◆外部機関が開催する72種の児童相談業務専門研修に延べ178人の職員が参加した。

指標の達成状況

◆区の児童相談所が開設して以降の相談対応件数は、開設前の東京都品川児童相談所の対応件数に比べて大幅に増加していることから、徹底した開設周知の効果があり、かつ、区民や地域にとって相談しやすくなったと認識している。
◆外部機関が開催する児童相談業務専門研修は、全国的な需要の高さに比べて受入可能人数の少ない研修が多く、抽選漏れや早期満了による受講不可が少なからず発生した。

必要性・有効性

◆近年、児童虐待が増加し、子どもや家庭をめぐる問題が複雑・多様化してきた中、基礎自治体が児童相談所を設置し、庁内関係部署・関係機関と連携しながら主体的に相談から援助、子どものケア、保護者支援、家庭復帰まで一貫して支援することで、子ども家庭支援のあらゆる局面において子どもの最善の利益と権利保障に資することができる。
◆職員が子どもや家庭の複雑な課題に対してより適切に支援するためには、区の児童家庭相談業務では経験蓄積が困難な技法を専門研修で身につけることが有用である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,094	4,520	0	574	88.7%
役務費	4,192	2,608	0	1,584	62.2%
委託料	113,017	112,185	0	832	99.3%
使用料及び賃借料	414	76	0	338	18.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	6,226	5,574	0	652	89.5%
負担金補助及び交付金	7,520	6,727	0	793	89.5%
その他	35,976	17,749	0	18,227	49.3%
計	172,439	149,439	0	23,000	86.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　112,185千円（里親養育包括支援（フォスタリング）事業業務委託、医学業務委託、電話応対支援システム保守業務委託他）
◆備品購入費　5,574千円（公用車購入他）
◆負担金補助及び交付金　6,727千円（研修受講料他）
◆その他　17,749千円（特別職非常勤職員給料、公費負担医療費、一時保護委託費、研修受講・ケース対応時旅費他）

効率性

◆区として実績のない児童相談所の運営にかかる予算執行の見通しが難しい中、執行率86.7%は高水準と言える。
◆その他の執行率が49.3%と低水準に留まった主な原因は、一時保護委託数や医療費にかかる経費が想定を下回ったためである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	259,152	259,152
	物件費	0	125,189	125,189
	うち委託料	0	112,185	112,185
	維持補修費	0	7	7
	扶助費	0	6,596	6,596
	補助費等	0	9,810	9,810
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	39,348	39,348
	その他	0	0	0
	小計 D	0	440,101	440,101
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	35,054	35,054
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	51	51
	小計 E	0	35,105	35,105
行政収支差額 H=E-D		0	-404,996	-404,996
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-404,996	-404,996
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-404,996	-404,996

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	5,415	5,415
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	5,415	5,415
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	5,415	5,415
流動負債 R	0	22,534	22,534
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	22,534	22,534
その他	0	0	0
固定負債 S	0	113,401	113,401
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	113,401	113,401
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	135,935	135,935
正味財産の部	0	-130,520	-130,520
正味財産の部 合計 U	0	-130,520	-130,520
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	5,415	5,415

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：67.8%
◆児童相談業務の多くを区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆固定資産には、公用車2台が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆根拠法令に基づき実施している事業であり、子どもの権利保障のため引き続き事業を推進する必要がある。里親支援の強化や一時保護体制の拡充など、実情に応じた支援策を検討・実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆開始して間もない事業であるため、事業開始以降の実績等についてしっかりと分析しながら、取組みを推進する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一時保護所運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費			事業	一時保護所運営費
担当部署	品川区児童相談所		担当課	児童相談課	担当係	管理事務係

1　基本情報

長期基本計画	72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第12条、第59条の4、品川区児童相談所設置条例、品川区児童相談所長委任規則、品川区児童相談所処務規程、品川区一時保護施設の設備および運営の基準に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
一時保護所は、虐待や養育困難等の状況にある概ね2歳から18歳までの子どもを一時的に家庭から分離し、安全で安心できる環境を提供する施設である。一時保護中に子どもの心身の安定を図るとともに、今後の支援方針や適切な措置を検討する役割を担う。
【概要】
◆一時保護中の子どもが心身ともに安心して規則正しく生活できるよう、生活に必要な衣服、消耗品等をそろえるとともに、集団生活の中でのストレスを軽減するため、児童の気分転換や情緒の安定を図ることを目的に、書籍や遊具等を利用できる環境を整備する。
◆保護期間中においても子どもに学習の機会を提供するほか、子どもの発達に応じた体力づくりや体を動かすことによるストレス解消を図るため、運動できる環境を整備する。
◆一時保護所での生活に変化と楽しみを与えるとともに、行動観察の一助とするため、季節・文化に由来する行事の体験の機会を設ける。また、外出することで公共交通機関等の利用に関するマナーを学び、社会性を身に付ける機会とする。
◆温かく楽しい食事環境により子どもの心と体の安定と成長を促すことを目的とし、給食の提供を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
一時保護所入所児童数	人	目標			42	84	84	区一時保護所に入所した子どもの延べ人数
		実績			78		令和11年度	
行事実施数	回	目標			12	23	23	一時保護所内または所外で実施した行事の回数
		実績			11		令和11年度	
子どもの意見表明数	件	目標			364	728	728	一時保護所で週１回実施している子ども会議において子どもから表明された意見の延べ件数
		実績			804		令和11年度	
子どもからの希望物品購入予算執行率	%	目標			100	100	100	一時保護所で週１回実施している子ども会議において子どもから購入希望があった物品にかかる予算執行率
		実績			65.09		令和11年度	

取組内容・実績

◆令和6年度（令和6年10月1日～令和7年3月31日）の一時保護所入所児童数は、延べ78人であり、うち幼児が延べ10人、学齢男児が延べ27人、学齢女児が延べ41人だった。都の実績（令和4年度延べ59人、令和5年度延べ54人）と比較して大幅に増加しており、一時保護所が恒常的にひっ迫している。
◆一時保護所での生活に変化や楽しみを提供するとともに、子どもの行動観察や社会体験を目的に、所内行事を7回、所外行事を4回実施した。また、調理実習を3回実施したほか、日常的に近隣の散策や週末の図書館利用、おやつの菓子購入等の外出、ゲーム大会やカラオケ等の室内レクレーションなど、週末の自由時間に様々な事業を実施した。
◆一時保護所で週1回実施した子ども会議において子どもから表明された意見数は、延べ804件であり、うち幼児が延べ61件、学齢男児が延べ338件、学齢女児が延べ405件だった。

指標の達成状況

◆一時保護所では定員超過の状況が長く続いたが、様々な居室の活用や一時保護委託の利用等により、児童の個別ケアにも配慮した。一時保護を必要とする全ての子どもを受け入れることを前提としつつ、一時保護委託の利用や適切なタイミングでの家庭復帰等を図りながら、子ども一人ひとりの状況を考慮し細やかな支援を行うことができた。
◆一時保護所の状況や子どもの要望を考慮し、時勢に合った行事を実施できた。
◆一時保護所で週1回実施している子ども会議において子どもから購入希望があった物品として、編み物用の刺繍糸・毛糸やゲームソフト等を購入した一方で、物品を購入するまでに希望を出した子どもが退所し、購入に至らなかった物品が少なからずあった。

必要性・有効性

◆一時保護所は、子どもの安全、ひいては命を守るために必要不可欠な施設である。
◆様々な環境下にいた子どものありのままを受け止め、安全で安心かつ変化や楽しみのある生活を提供し、子どもの情緒の安定を図ることで、家庭復帰等子どもの今後の生活に寄与することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,431	10,357	0	74	99.3%
役務費	862	648	0	214	75.2%
委託料	30,197	26,012	0	4,185	86.1%
使用料及び賃借料	2,570	1,755	0	815	68.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	221	42	0	179	19.0%
その他	5,153	1,292	0	3,861	25.1%
計	49,434	40,106	0	9,328	81.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,012千円（給食調理業務委託、ＣＡＰワークショップ実施委託、細菌検査・Ｏ－157検査委託）
◆需用費　10,357千円（児童用衣類購入、生活用消耗品購入、余暇活動用消耗品購入他）

効率性

◆その他の執行率が25.1%と低水準に留まった主な原因は、入所児童の状況によって必要経費が大幅に変わる通学支援や個別外出等の実施回数が想定を下回ったためである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	207,180	207,180
	物件費	0	39,526	39,526
	うち委託料	0	26,012	26,012
	維持補修費	0	3	3
	扶助費	0	798	798
	補助費等	0	607	607
	減価償却費	0	2,425	2,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	30,965	30,965
	その他	0	0	0
	小計 D	0	281,504	281,504
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	6,731	6,731
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	138	138
	小計 E	0	6,870	6,870
行政収支差額 H=E-D		0	-274,635	-274,635
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-274,635	-274,635
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-274,635	-274,635

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	10,622	10,622
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	10,622	10,622
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	10,622	10,622
流動負債 R	0	18,946	18,946
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	18,946	18,946
その他	0	0	0
固定負債 S	0	81,065	81,065
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	81,065	81,065
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	100,011	100,011
正味財産の部	0	-89,389	-89,389
正味財産の部 合計 U	0	-89,389	-89,389
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	10,622	10,622

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：84.6%
◆一時保護業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆固定資産には、一時保護所の生活環境を整備するための家具等の物品を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆根拠法令に基づき実施している事業であり、子どもの権利保障のため継続実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	児童相談所維持管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費		事業	児童相談所維持管理経費	
担当部署	品川区児童相談所		担当課	児童相談課	担当係	管理事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆施設の適正な維持管理
◆児童相談所および一時保護所業務に必要なサービス加入等ハード面の整備
◆子どもの安全およびプライバシーを守るための施設整備
【概要】
◆光熱水費や電話料金等の支払い
◆インターネット環境の整備
◆警備・受付や清掃、設備維持管理等の業務委託
◆施設の維持管理に必要な物品等の購入
◆施設の維持管理や子どもの安全確保に必要な工事・修繕

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆光熱水費や電話料金、ケーブルテレビ使用料、インターネット回線使用料等の公共料金を支出した。
◆警備・受付や清掃、設備維持管理等の業務を適切な各事業者に委託し、実施した。
◆施設の維持管理や職員の増員対応に必要な物品を購入した。
◆施設の維持管理や子どもの安全確保に必要な工事および修繕を実施した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆児童相談所および一時保護所の運営に必要な業務委託や物品購入等を行うことで、ハード面から円滑な事業運営を支える。
◆一時保護所入所児童の特性に合わせて、すべての子どもの安全を確保できるよう、ハード面の整備を適切かつ迅速に実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,606	16,639	0	967	94.5%
役務費	4,829	2,647	0	2,182	54.8%
委託料	44,642	42,396	0	2,246	95.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	13,701	13,557	0	144	98.9%
備品購入費	1,724	1,695	0	29	98.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	82,501	76,933	0	5,568	93.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　　42,396千円（警備および受付業務委託、清掃業務委託、空調設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託、出入管理システム保守点検委託他）
◆需用費　　16,639千円（電気・ガス・水道の光熱水費、設備維持管理に必要な物品の購入他）
◆工事請負費　13,557千円（館銘板設置工事、防犯カメラ増設電気設備工事、面接用カメラ新設工事、電話交換機機能追加工事他）

効率性

◆全体の執行率が93.3%と高水準にある。
◆役務費の執行率が54.8%と低水準に留まった主な原因は、電話料金やインターネット使用料が想定を下回ったためである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	11,071	11,071
	物件費	0	62,722	62,722
	うち委託料	0	42,396	42,396
	維持補修費	0	14,255	14,255
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	72,816	72,816
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,789	1,789
	その他	0	0	0
	小計 D	0	162,653	162,653
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	247	247
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	20	20
	小計 E	0	266	266
行政収支差額 H=E-D		0	-162,387	-162,387
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-162,387	-162,387
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-162,387	-162,387

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	3,730,102	3,730,102
土地	0	739,499	739,499
建物	0	2,974,002	2,974,002
工作物	0	16,602	16,602
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	3,730,102	3,730,102
流動負債 R	0	911	911
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	911	911
その他	0	0	0
固定負債 S	0	5,921	5,921
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	5,921	5,921
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	6,832	6,832
正味財産の部	0	3,723,271	3,723,271
正味財産の部 合計 U	0	3,723,271	3,723,271
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	3,730,102	3,730,102

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：7.9%
◆施設の維持管理にあたり、清掃業務や警備および受付業務を始めとした多数の業務委託を実施しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、品川区児童相談所の建物や土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童相談所および一時保護所の運営に不可欠な事業のため、継続実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者安否確認事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	高齢者安否確認事業
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	相互理解と支え合いを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和60年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区高齢者救急代理通報システム事業実施要綱、品川区長寿お祝い事業実施要綱、品川区高齢者等地域見守り活動助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の見守り体制を整備することにより、生活の安全を確保する。
【概要】
①救急代理通報システム
◆65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、自宅内で病気や事故などの緊急事態が生じた際、派遣員が即時援助に駆けつける。
②長寿お祝い事業
◆長寿を祝し、お祝い品を贈呈することで、いきいきと暮らし続けることを支援する。また受領を確認することで、安否確認を行う。
③高齢者等地域見守りネットワーク事業
◆高齢者の不安を解消するため、町会・自治会の見守り活動の支援や民間事業者との協定による見守り推進に向けた施策を展開する。
④災害時自動安否確認システム
◆区からの情報提供や安否確認の連絡を一斉発信する機能とAIを組み合わせたシステムにより、非常時の安否確認を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
救急代理通報システム利用世帯数	世帯	目標	795	814	1,500	1,500		救急代理通報システムの年度末時点での利用世帯数
		実績	831	890	1,090			
長寿お祝い事業お祝い品贈呈者数【年間】	人	目標	3,963	3,845	3,800	3,950		民生委員による配付、郵送および窓口などにより贈呈した人数
		実績	3,541	3,451	3,503			
見守り活動助成金交付団体数【年間】	団体	目標	61	59	60	55		年度内に高齢者に対する見守り活動助成金の交付申請をした団体数
		実績	54	55	54			
災害時自動安否確認システム登録回線数	回線数	目標			1,500	1,500		災害時自動安否確認システムの年度末時点での登録回線数
		実績			1,365			

取組内容・実績

①救急代理通報システム
◆救急代理通報システムの設置による見守りを広げ、高齢者の安否確認や安全な生活の確保につなげた。
②長寿お祝い事業
◆長寿（百一歳以上・百歳・白寿・卒寿・米寿）を祝して品川区内共通商品券を贈呈するとともに、高齢者の安否確認を行った。
③高齢者等地域見守りネットワーク事業
◆地域団体の見守り活動支援のため助成金を交付した。また民間事業者と協定締結し、異変を区へ通報する体制を構築した。
④災害時自動安否確認システム
◆災害時自動安否確認システムの周知を行い、高齢者の非常時の安否確認のための利用登録を促進した。

指標の達成状況

①救急代理通報システム
◆ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、令和5年度と比較し救急代理通報システムの利用世帯数は増加傾向にある。
②長寿お祝い事業
◆お祝い品贈呈予定者が贈呈前に死亡してしまう場合や所在不明な場合等を除き、対象者へ贈呈を実施している。
③高齢者等地域見守りネットワーク事業
◆活動経費の助成により、団体の主体的な見守り活動の継続が図られ、高齢者等が地域で安心して暮らせるための一助となっている。
④災害時自動安否確認システム
◆救急代理通報システム利用者へ本システムの周知を行うことにより、登録回線数の増加につながっている。

必要性・有効性

①救急代理通報システム
◆高齢者世帯の緊急事態における不安の解消と生活の安全を守っているため事業の必要性は高い。
②長寿お祝い事業
◆高齢者が地域でいきいきと暮らし続けることを支援し、本人の所在確認（安否確認）を併せて実施できる必要性の高い事業である。
③高齢者等地域見守りネットワーク事業
◆地域で高齢者等の交流の場を設けたり、居宅訪問や、電話・手紙を利用した見守りで、ひとり暮らしの高齢者の安否確認ができる。
④災害時自動安否確認システム
◆昨今の災害の頻発化・大規模化を踏まえ、非常時の情報提供および安否確認の強化において必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	26,869	25,506	0	1,363	94.9%
役務費	2,296	2,000	0	296	87.1%
委託料	43,137	42,217	0	920	97.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,200	3,050	0	150	95.3%
その他	190	190	0	0	100.0%
計	75,691	72,964	0	2,727	96.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　25,506千円（長寿お祝い事業区内共通商品券他）
◆委託料　42,217千円（救急代理通報システム運営業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　3,050千円（品川区高齢者等地域見守り活動助成金）

効率性

◆全体の執行率は90%を超えており、救急代理通報システムで業務委託を取り入れるなど効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,373	24,827	1,454
	物件費	50,627	62,777	12,150
	うち委託料	25,323	35,260	9,937
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,192	3,240	48
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,702	5,750	2,048
	その他	0	0	0
	小計 D	80,894	96,595	15,701
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	19,483	34,600	15,117
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	87	87
	小計 E	19,483	34,687	15,204
行政収支差額 H=E-D		-61,411	-61,908	-497
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-61,411	-61,908	-497
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-61,411	-61,908	-497

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	6,958	6,958
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	6,958	6,958
資産の部合計 Q=O+P		0	6,958	6,958
流動負債 R		2,119	1,753	-366
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,119	1,753	-366
	その他	0	0	0
固定負債 S		14,859	12,506	-2,353
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,859	12,506	-2,353
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		16,977	14,258	-2,719
正味財産の部		-16,977	-7,301	9,676
正味財産の部 合計 U		-16,977	-7,301	9,676
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	6,958	6,958

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：33.5%　令和 6年度：31.7%
◆救急代理通報システムは外部委託により行っている業務であり、長寿お祝い事業の祝品購入に係る費用とあわせ、行政費用のうち物件費の割合が多くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆救急代理通報システムは昨年度より利用料が無償化となったことや今年度から災害時自動安否確認システムの機能が追加されたことから、今後も利用者数増加・事業拡大を見込んでいる。一方で、長寿お祝い事業は実施方法を郵送での祝品の配付に変更したことに伴い、安否確認事業から敬老事業等への小事業の見直しが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆見守り体制の整備により、高齢者の生活の安全を確保することは重要であるが、様々な見守りに関する事業が展開されていることから、より効果的・効率的な運用が図られるよう整理・検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者福祉施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	高齢者福祉施設整備費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	施設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画	P149	実施計画事業	高齢者福祉施設の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	第九期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	老人福祉法、介護保険法、品川区認知症高齢者グループホーム整備事業補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、高齢者福祉施設の整備を促進する。
◆在宅での生活が難しくなった際のセーフティーネットとして、多様な入所・入居系施設の整備を促進する。
【概要】
◆民間事業者による高齢者福祉施設を誘致するため、整備助成を実施する。また、民間事業者による施設整備を推進するため、不動産所有者等を対象としたセミナーおよび個別相談会を実施する。
◆高齢者人口の推移に合わせてサービス量を適切に見込みつつ、限られた資源を十分に活用しながら計画的に特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護（看護含む）等の高齢者福祉施設を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別養護老人ホームの定員数	人	目標			973	973	1,105 令和11年度	区内の特別養護老人ホームの合計定員数
		実績	973	973	973			
認知症高齢者グループホームの定員数	人	目標			252	279	396 令和11年度	区内の認知症高齢者グループホームの合計定員数
		実績	252	252	252			
小規模多機能型居宅介護（看護含む）の定員数	人	目標			322	347	492 令和11年度	区内の小規模多機能型居宅介護および看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数（登録定員数）
		実績	322	322	322			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆民間事業者による施設整備を推進するため、不動産所有者等を対象に、認知症高齢者グループホームの整備に関するセミナーおよび個別相談会を実施した。
◆小山台住宅等跡地複合施設整備に向けて、実施設計を行った。
◆小山台住宅等跡地における高齢者福祉施設等の運営事業者を公募により選定した。
◆品川区立八潮南特別養護老人ホーム増築に伴う準備工事を行った。また、増築・改修工事に着手した。

指標の達成状況

◆民間事業者より認知症高齢者グループホームの整備に関する相談を受けており、整備に向けて協議を進めている。
◆小山台住宅等跡地複合施設整備（令和9年度開設予定）に向けて設計を進めている。
◆品川区立八潮南特別養護老人ホーム等増改築（令和9年度開設予定）に向けて工事を進めている。

必要性・有効性

◆高齢者人口の増加をふまえ、在宅生活の継続が困難になった場合のセーフティネットとして、特別養護老人ホームの整備に向けた計画を進める必要がある。
◆今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者グループホームについては、整備方針に基づき必要なサービス量や地域のバランスをふまえて整備を推進していく必要がある。
◆小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に「訪問」「宿泊」を柔軟に組み合わせることで、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支える「地域包括ケアシステム」の主要なサービスとして整備を推進する必要がある。また、医療ニーズを有する高齢者の増加に伴い、看護小規模多機能型居宅介護の整備も推進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	12	12	0	0	100.0%
委託料	122,340	117,627	0	4,713	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	1,795,829	1,759,444	0	36,385	98.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	728	0	0	728	0.0%
その他	41,294	41,002	0	292	99.3%
計	1,960,203	1,918,085	0	42,118	97.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　　12千円（住民説明会資料郵送費）
◆委託料　117,627千円（小山台住宅等跡地複合施設整備実施設計、八潮南特別養護老人ホーム増改築工事監理他）
◆工事請負費　1,759,444千円（八潮南特別養護老人ホーム増築に伴う準備工事、八潮南特別養護老人ホーム増築工事（前払金）他）
◆その他　41,002千円（認知症高齢者ＧＨ緊急整備補助金にかかる財産処分に伴う返還、指定管理者候補者選定委員会謝礼）

効率性

◆執行率は97.9%と一定の水準にあるものの、民間事業者が高齢者福祉施設を整備する際の整備費助成は未執行であったことから、整備推進を図るための取組みが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,985	40,897	4,912
	物件費	58,834	12,687	-46,147
	うち委託料	58,830	12,657	-46,173
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	41,002	41,002
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,759	9,431	3,672
	その他	0	282,167	282,167
	小計 D	100,578	386,183	285,605
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	850	850
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	490	45	-445
	その他	0	48,318	48,318
	小計 E	490	49,213	48,723
行政収支差額 H=E-D		-100,088	-336,971	-236,883
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-100,088	-336,971	-236,883
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-100,088	-336,971	-236,883

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,751,817	5,334,065	1,582,248
土地	3,567,776	3,567,776	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	184,041	1,766,289	1,582,248
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,751,817	5,334,065	1,582,248
流動負債 R	3,296	2,874	-422
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,296	2,874	-422
その他	0	0	0
固定負債 S	652,214	649,609	-2,605
特別区債	629,100	629,100	0
退職給与引当金	23,114	20,509	-2,605
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	655,509	652,484	-3,025
正味財産の部	3,096,308	4,681,581	1,585,273
正味財産の部 合計 U	3,096,308	4,681,581	1,585,273
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,751,817	5,334,065	1,582,248

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.5%　令和 6年度：13.0%
◆令和5年度に小山台住宅等跡地複合施設整備基本設計が完了したため、令和6年度は物件費（委託料）が減少している。
◆令和6年度は八潮南特別養護老人ホーム増改築工事の実施により建設仮勘定が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆高齢者人口の増加に伴い、施設入所の需要が見込まれることから、高齢者福祉施設の整備を促進する必要がある。また、認知症高齢者グループホームの整備については重点事業となっていることから、認知症高齢者グループホーム・障害者グループホーム整備方針に基づき今後も計画的に整備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆今後の高齢化の進展を見据え、高齢者福祉施設の整備促進は必要であるものの、民間事業者が高齢者福祉施設を整備する際の助成については未執行が続いていることから、民間事業者の整備が進まない要因がどこにあるのかをしっかりと分析し、その要因解消に向けた実効的な取組内容について検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	社会福祉法人認可・指導監査事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	社会福祉法人認可・指導監査事務費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	施設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者・障害者・保育等に係る社会福祉事業を運営する社会福祉法人への認可・指導監査を行い、法人の適正かつ安定的な運営の確保を図る。
【概要】
◆区内のみに事業所が所在する社会福祉法人の法人設立認可、定款変更認可・変更届等、指導監査（実地検査）を行い、適正な法人運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
法人指導監査件数【年間】	件	目標	4	4	5	4		実地検査の件数
		実績	5	4	5			
定款変更認可件数【年間】	件	目標						法人の定款変更の認可の件数
		実績	5	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内13法人に対し法人指導監査を3年に1度の頻度で出来るように計画を組んで実施した。
◆定款変更を実施する法人に認可を行った。
◆社会福祉法人大宝会（区所轄法人）が、社会福祉法人ぷらいむキッズ（神奈川県所轄法人）による吸収合併のため消滅法人となった。

指標の達成状況

◆計画どおり実施できた。

必要性・有効性

◆指導監査は社会福祉法56条に根拠を持つものであり、社会福祉法人の健全な運営・経営のために必要な事業である。
◆定款変更は所轄庁の認可がないと有効性を持たないため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	304	223	0	81	73.4%
役務費	21	5	0	16	23.8%
委託料	176	0	0	176	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	78	73	0	5	93.6%
その他	17	9	0	8	52.9%
計	596	311	0	285	52.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　　223千円（図書購入・事務物品他）
◆負担金補助及び交付金　　73千円（地域協議会開催費用）

効率性

◆執行率は52.2%であり、執行率が低くなっている。専門性の高い民間の力を活用するために委託料を確保しているが（公認会計士の会計財務分析のため）直近4年間の使用実績がないことが要因である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	24,294	22,072	-2,222
	物件費	310	248	-62
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	69	73	4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,839	5,050	1,211
	その他	0	0	0
	小計 D	28,512	27,443	-1,069
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,512	-27,443	1,069
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,512	-27,443	1,069
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,512	-27,443	1,069

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,197	1,691	-506
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,197	1,691	-506
	その他	0	0	0
固定負債 S		15,409	10,505	-4,904
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,409	10,505	-4,904
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		17,606	12,196	-5,410
正味財産の部		-17,606	-12,196	5,410
正味財産の部 合計 U		-17,606	-12,196	5,410
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.7%　令和 6年度：98.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法定受託事務のため、事業の水準を維持する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域福祉推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費		事業	地域福祉推進費	
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P76	実施計画事業	重層的支援体制整備事業の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	社会福祉法第106条の3・4、社会福祉法第107条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆包括的な支援体制の構築を推進し、支え合い・助け合いの意識の醸成を図ることにより、地域における共生社会の実現を目指す。
【概要】
①支え愛・ほっとステーション事業
◆地域における身近な福祉の相談窓口として、関係機関と連携し、必要なサービス・支援につなげる。
②重層的支援体制整備事業
◆地域住民の複雑化・複合化した課題に対応するため、既存の制度や分野を超えた支援体制の構築を図る。
③孤独・孤立対策推進事業
◆無料匿名チャット相談窓口を開設し、孤独・孤立問題の重症化予防に向けた取組みを推進する。
④ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆「おたがいさま運動」の実施を通じて、多様性への理解を促進し、お互いを認め合う意識を醸成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支え愛・ほっとステーション相談件数【年間】	件	目標	2,600	2,650	2,700	2,750	2,950 令和11年度	支え愛・ほっとステーションにおいて、窓口や電話、訪問による相談対応を行った件数
		実績	2,501	2,366	2,912			
重層的支援会議等で対応方針を決定したケース【年間】	件	目標	6	8	2	12	24 令和11年度	複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、重層的支援会議等を開催し、対応方針を決定した件数
		実績	3	6	1			
孤独・孤立対策地域協議会にて各種支援につながった件数【年間】	件	目標			1	6	12 令和11年度	複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、重層的支援会議等を開催し対応方針を決定したケースのうち孤独・孤立の課題を抱えた件数
		実績			1			
多様性尊重にかかる啓発講座・学習会等の開催【年間】	回	目標	5	5	5	5	5 令和11年度	区立学校におけるおたがいさま運動学習会および区民・職員向け研修を行った回数
		実績	3	5	5			

取組内容・実績

①支え愛・ほっとステーション事業
◆各地域センター内にコーディネーターを配置し、高齢者を対象に相談業務やサービスのコーディネートを行った。令和7年度以降、全世代からの相談に対応するための体制を整える。
②重層的支援体制整備事業、③孤独・孤立対策推進事業
◆複雑化・複合化した課題を抱えるケースについて、多分野による支援方針の検討を行い、相談支援体制の構築を図った。また、孤独・孤立に関する実態調査を実施した。イベントの開催やデジタルアウトリーチを活用し、事業および支援情報の周知を図った。
④ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆「おたがいさま運動学習会」を区立学校にて4校、地域向けに1回実施した。また、庁内にポスター等を展示し普及啓発を図った。

指標の達成状況

①支え愛・ほっとステーション事業
◆相談件数は、救急代理通報システムの無償化に伴う相談・申請件数の増加もあり前年および目標を大幅に上回り、目標を達成した。
②重層的支援体制整備事業
◆令和7年度からの本格実施に向けた仕組み検討を重点的に実施したため、ケース検討件数は少ない件数に留まった。
③孤独・孤立対策推進事業
◆目標を達成した。
④ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆区立学校および地域において計画的に実施し、目標を達成した。

必要性・有効性

①支え愛・ほっとステーション事業
◆地域センター内に相談窓口を設置することで、区民に身近な場所で福祉の相談を受け、必要なサービス等につなぐことができることから、必要性の高い事業である。
②重層的支援体制整備事業および③孤独・孤立対策推進事業
◆複雑化・複合化した課題を抱えるケースの相談は増加傾向にあり、多分野による支援方針の検討や、職員等を対象とした意識の醸成を図る必要がある。望まない孤独・孤立は心身に重大な影響を及ぼすため、課題が重症化する前の予防として必要な事業である。
④ユニバーサルデザイン普及啓発事業
◆多様性への理解を促進し意識の醸成を図るため実施してきたところであるが、類似事業も多く整理が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,003	1,941	0	62	96.9%
役務費	1,031	163	0	868	15.8%
委託料	160,912	159,293	0	1,619	99.0%
使用料及び賃借料	5,760	5,089	0	671	88.4%
工事請負費	12,950	8,147	0	4,803	62.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,330	5,330	0	0	100.0%
その他	837	230	0	607	27.5%
計	188,823	180,191	0	8,632	95.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　　159,293千円
（支え愛・ほっとステーション事業委託、孤独・孤立対策推進事業委託、重層的支援体制整備事業検討支援委託他）
◆使用料及び賃借料　5,089千円（重層的支援体制整備事業システム利用経費他）
◆その他　230千円(地域福祉計画策定委員会謝礼他)

効率性

◆支え愛・ほっとステーション事業およびユニバーサル普及啓発事業に関して、民間等への業務委託により効率的な運営を行っている。
◆令和6年度より、孤独・孤立対策推進事業の取組みについても本格的に実施することとなるため、重層的支援体制整備事業との一体的な実施とともに、民間等への業務委託により効率的に実施する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	36,656	36,583	-73
	物件費	169,947	166,485	-3,462
	うち委託料	163,827	159,293	-4,534
	維持補修費	143	17	-126
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,508	5,560	4,052
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,759	8,511	2,752
	その他	0	8,147	8,147
	小計 D	214,013	225,301	11,288
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,193	10,712	7,519
	都支出金	74,195	72,959	-1,236
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	534	598	64
	その他	0	266	266
	小計 E	77,922	84,535	6,613
行政収支差額 H=E-D		-136,091	-140,766	-4,675
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-136,091	-140,766	-4,675
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-136,091	-140,766	-4,675

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,296	2,594	-702
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,296	2,594	-702
その他	0	0	0
固定負債 S	23,114	18,508	-4,606
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,114	18,508	-4,606
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,409	21,102	-5,307
正味財産の部	-26,409	-21,102	5,307
正味財産の部 合計 U	-26,409	-21,102	5,307
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：19.8%　令和 6年度：20.0%
◆事業の多くを委託にて実施していることから、行政費用における物件費（委託料）の割合が多くなっている。また、物件費の約50%は、都支出金が充当されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆区民の抱える複雑化・複合化した課題についての相談は増加傾向にあり、多分野による包括的な支援体制構築を図る必要がある。現在65歳以上を対象としている支え愛・ほっとステーションの相談対象を多世代へ展開し、相談体制の拡充を図る。
◆孤独・孤立対策推進事業では望まない孤独・孤立を抱える区民への対策を実施し、人々がつながり支え合える社会の実現を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。支え愛・ほっとステーションの相談対象の多世代展開については、関係各課においてすでに構築されている相談体制との区別化を図り、複数の相談体制等が重複しないよう十分に整理を図り、相談体制を強化すること。また、ユニバーサルデザイン普及啓発事業についても、関係各課と類似事業の整理を行い、より効率的・効果的な普及啓発体制を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	民生委員活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	民生委員活動経費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	民生委員担当

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民生委員法、品川区民生委員推薦会規則、品川区民生委員協議会および民生委員会長協議会に関する要綱、品川区民生・児童委員協力員事業実施要綱、品川区高齢者相談員設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域住民の立場に立って各関係機関と協力し、高齢者、障害者、子育て家庭や生活困窮家庭等の様々な相談に応じる民生・児童委員の活動を支援することで地域福祉の推進を図る。
【事業概要】
◆民生・児童委員の活動基盤として、協議会、研修等を開催し民生委員制度の運営を支援する。
◆民生・児童委員の欠員地区等において、適格な候補者を選出し都知事へ推薦する。
◆主任児童委員を除く民生・児童委員を高齢者相談員として委嘱し、高齢者等への見守りや訪問活動を通じて、安否確認や各種サービス利用等の相談・助言を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
民生・児童委員が扱う相談・支援件数【年間】	件	目標						民生・児童委員が扱った地域住民からの相談・支援への対応件数（年間延べ件数）
		実績	5,202	4,536	4,324			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆委員相互および行政との情報共有のため、地区民生委員協議会および会長協議会を実施した。（各10回実施）
◆民生・児童委員による地域の高齢者、障害者、子育て家庭等への相談支援や見守り・訪問活動を継続実施した。
◆3年毎に実施している「ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯等実態調査」を郵送にて行った。（令和3年度は民生委員による対面調査で実施）

指標の達成状況

◆民生・児童委員による相談・支援件数は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行後、徐々に減少している。これは、日常生活に落ち着きが見られた部分も大きいと思われるが、民生委員・児童委員の負担軽減のため、長寿祝い金や生保入浴券の配布、またひとり暮らし高齢者・高齢者世帯等実態を郵送等に変更したことにより、民生委員・児童委員と区民が対面する機会が減少したことも一因と推測される。

必要性・有効性

◆住民の立場に立って地域住民からの相談等に応じる民生・児童委員は、地域福祉の担い手として重要である。
◆高齢者相談員の見守りや訪問を希望する高齢者は多く、高齢者の安否確認や必要な行政サービスの提供へ繋げる上でも重要な役割を担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,514	889	0	625	58.7%
役務費	4,656	4,652	0	4	99.9%
委託料	6,050	4,525	0	1,525	74.8%
使用料及び賃借料	243	174	0	69	71.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12,404	8,963	0	3,441	72.3%
その他	58,748	54,981	0	3,767	93.6%
計	83,615	74,184	0	9,431	88.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　8,963千円（東京都民生児童委員連合会会費、全国民生委員互助共励会費他）
◆その他　54,981千円（民生・児童委員活動費、高齢者相談員活動費他）

効率性

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行後も一部実施を見合わせた事業があるものの、全体の執行率は88.7%であり効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,324	38,898	4,574
	物件費	2,021	10,275	8,254
	うち委託料	357	4,525	4,168
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	64,139	63,926	-213
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,484	8,971	3,487
	その他	0	0	0
	小計 D	105,969	122,070	16,101
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	43,923	50,659	6,736
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	43,923	50,659	6,736
行政収支差額 H=E-D		-62,046	-71,412	-9,366
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-62,046	-71,412	-9,366
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-62,046	-71,412	-9,366

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,139	2,734	-405
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,139	2,734	-405
その他	0	0	0
固定負債 S	22,013	19,509	-2,504
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,013	19,509	-2,504
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	25,152	22,243	-2,909
正味財産の部	-25,152	-22,243	2,909
正味財産の部 合計 U	-25,152	-22,243	2,909
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：37.6%　令和 6年度：39.2%
◆費用の大半が民生・児童委員および高齢者相談員の活動費（報償費）であるため、行政費用における補助費等の割合が高く、財源については都負担金や都補助金を充てている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆民生・児童委員の担い手の確保が課題であるが、これまでの負担軽減の取組みとともに、活動費の増額など民生委員活動に対する支援の強化についても検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	成年後見制度経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	成年後見制度経費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	品川区第4期地域福祉計画
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律 社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症高齢者の急増を背景に、認知症により判断能力が低下した高齢者等の権利擁護の充実と推進を図る。
【概要】
◆家庭裁判所に後見人付与の申立てができない人のために、区長申立ての手続を行う。
◆成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）に基づき、品川区成年後見制度利用促進基本計画を策定した。（令和6年「品川区第4期地域福祉計画」と統合）
　当該計画に基づき、区と品川区社会福祉協議会とが、中核機関（地域連携ネットワークを構築するにあたり中核となる機関）として一体となり成年後見制度の利用を推進する。
◆品川区社会福祉協議会に対し、品川成年後見センター運営のための人件費と事業費を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
区長申立件数（高齢者）【年間】	件	目標						後見活動が必要と捉えたケースについて、庁内の方針決定および第三者も含む委員会で申立ての承認を受けて家庭裁判所へ提出した年間件数
		実績	25	28	26			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆家庭裁判所に後見人付与の申立てができない人に、適切な後見人が早期に選任され円滑な後見活動が行われるよう、迅速な区長申立ての手続きを行った。
◆令和3年10月策定「品川区成年後見制度利用促進基本計画」（令和6年「品川区第4期地域福祉計画」に統合）に基づき、中核機関として成年後見制度の地域課題を検討し困難事例等への専門的な助言を行う協議会を開催した他、成年後見制度に係る関係団体等との情報交換および連携強化を図る交流会を実施した。
◆判断能力の低下により財産保全・管理や身上保護について将来に不安を覚える人などを対象に、品川成年後見センターが成年後見制度や福祉サービス利用援助事業等の制度を重層的に活用し、多様なニーズに応えた。
◆成年後見の新たな担い手の確保のため、市民後見人講座の周知活動を積極的に行ったことで、定員数を超える申込みがあった。

指標の達成状況

◆高齢社会の進行により複雑化・複合化した課題をはらんだ事例が増加しているが、年間の申立件数は横ばいに推移している。これは、申立てに至る前段階で適切なサービスの利用により課題を解決することができているためと推測される。

必要性・有効性

◆認知症や障害等により自分で判断をすることが難しくなってきた人に対して、本人の意思、判断能力、生活状況等に応じた必要な支援を行うことで安心した生活を送ることができる。毎年、一定の相談件数もあることから、事業の必要性は高い。品川成年後見センター等と連携し、成年後見制度の周知や相談対応の強化、さらに担い手となる市民後見人の養成などを行い、成年後見制度のより一層の利用促進と充実を図っていく必要がある。
◆品川区地域福祉計画に基づき、必要な人が後見制度を利用することができるよう制度の一層の周知を図るとともに、中核機関の役割や課題を整理し、関連団体等と連携しながら、地域で支える体制の整備を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	397	235	0	162	59.2%
委託料	10,000	10,000	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,000	7,000	0	0	100.0%
その他	1,300	441	0	859	33.9%
計	18,697	17,676	0	1,021	94.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　235千円（申立て手続き費用他）
◆委託料　10,000千円（成年後見制度における中核機関運営業務委託）
◆負担金補助及び交付金　7,000千円（成年後見センター運営助成）
◆その他　441千円（申立て精神鑑定費用・診断書作成料他）

効率性

◆令和3年10月に策定した品川区成年後見制度利用促進基本計画（令和6年「品川区第4期地域福祉計画」に統合）に基づく区全体での成年後見制度の利用促進を図るため、品川区社会福祉協議会で行う成年後見制度関連事業への助成等を実施しており、全体の執行率は90%を超えている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,517	13,754	-763
	物件費	10,256	10,241	-15
	うち委託料	10,000	10,000	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,572	7,441	-131
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,331	3,220	889
	その他	0	0	0
	小計 D	34,676	34,657	-19
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,500	8,500	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	485	532	47
	小計 E	8,985	9,032	47
行政収支差額 H=E-D		-25,691	-25,625	66
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,691	-25,625	66
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,691	-25,625	66

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,334	981	-353
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,334	981	-353
その他	0	0	0
固定負債 S	9,356	7,003	-2,353
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,356	7,003	-2,353
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,690	7,985	-2,705
正味財産の部	-10,690	-7,985	2,705
正味財産の部 合計 U	-10,690	-7,985	2,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：48.6%　令和 6年度：49.0%
◆令和４年度より、品川区社会福祉協議会への委託により、区と協働で成年後見制度中核機関を運営しているため、給与関係費および物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆認知症により判断能力の低下した高齢者等への権利擁護の充実は、今後一層需要が高まっていくことが見込まれるため、今後も適切に成年後見制度が運用されるよう中核機関として品川区社会福祉協議会と連携していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	福祉計画事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	福祉計画費			事業	福祉計画事務費
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の社会参加や自主的な共助活動を支援する。
【概要】
◆ほっとサロン事業助成
地域での『支え合い』を推進する拠点として、区有施設の有効活用を通じて、自主的な地域ボランティア活動の場を提供する。また、区内で自主活動を行っているほっとサロンの事業運営を支援し、地域の高齢者が主体となった生きがい活動や支え合いを推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ほっとサロン参加者数【年間】	人	目標	9,000	12,000	17,000	17,000		ほっとサロン（地域サロン含む）に参加した人数
		実績	12,974	16,288	16,367			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ほっとサロンの事業運営および調整を行う品川区社会福祉協議会に対して、補助金の交付を行った。
◆会場となる区有施設について、設備点検や空調機更新工事、ブロック塀改修工事等の維持管理を実施した。
◆人との会話や外出機会の少ない高齢者、子育て中の親子等の身近な「地域交流の場」として機能した。

指標の達成状況

◆目標には届かなかったものの、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、参加者数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆ほっとサロンの活動を支援することにより、高齢者が生きがい・やりがいをもって地域で暮らすことを推進することができることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,838	1,301	0	537	70.8%
役務費	390	273	0	117	70.0%
委託料	364	276	0	88	75.8%
使用料及び賃借料	843	842	0	1	99.9%
工事請負費	13,544	12,892	0	652	95.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,413	4,031	0	382	91.3%
その他	583	577	0	6	99.0%
計	21,976	20,192	0	1,784	91.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　　1,301千円（事務用消耗品、複合機印刷経費他）
◆工事請負費　12,892千円（西大井ほっとサロン塀改修工事、空調機更新工事）
◆負担金補助及び交付金　4,031千円（ほっとサロン事業助成、訪問看護ステーション運営助成他）

効率性

◆ほっとサロン活動の推進を図るため、品川区社会福祉協議会への活動の場の提供や運営助成等を実施し、全体の執行率は90%を超えており、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	48,651	66,753	18,102
	物件費	3,960	2,846	-1,114
	うち委託料	1,317	276	-1,041
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,307	4,484	-1,823
	減価償却費	1,796	812	-984
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,678	15,181	7,503
	その他	614	1,232	618
	小計 D	69,007	91,307	22,300
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,186	11,283	8,097
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,100	0	-2,100
	小計 E	5,286	11,283	5,997
行政収支差額 H=E-D		-63,721	-80,024	-16,303
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,721	-80,024	-16,303
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-63,721	-80,024	-16,303

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	100	100
収入未済	0	100	100
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	162,620	161,664	-956
土地	155,739	155,739	0
建物	6,881	5,925	-956
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	162,620	161,764	-856
流動負債 R	4,394	4,627	233
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,394	4,627	233
その他	0	0	0
固定負債 S	30,818	33,015	2,197
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,818	33,015	2,197
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	35,213	37,642	2,429
正味財産の部	127,407	124,122	-3,285
正味財産の部 合計 U	127,407	124,122	-3,285
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	162,620	161,764	-856

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：81.6%　令和 6年度：89.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆補助費等については、ほっとサロンに係る補助金交付によるものである。
◆収入未済には、特別定額給付金に係る債権が計上されている。
◆固定資産には、西大井ほっとサロンの建物および荏原ほっとサロンの建物・土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ほっとサロンは高齢者等の生きがいのある生活を住民自らが作り出せるよう、活動の場の提供や、運営支援を継続していく必要性が認められる。その他の費用についてもデジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者施策推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費			事業	障害者施策推進事業費
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	計画推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	相互理解と支え合いを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者差別解消法、社会福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者等が安心して地域で暮らし続けられるように、地域共生社会の実現を目指し、総合的・計画的に障害者施策を推進する。
【概要】
①障害者差別解消推進事業
◆障害者差別の解消や障害者理解の普及啓発を行うため、区民等へ啓発用リーフレットの配布や障害者差別解消支援地域協議会を設置し、関係機関の連携を図る。また、障害者差別解消推進本部を設置し、障害者差別の解消に向けた取組みを推進する。
②障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業
◆区立施設の福祉サービス等第三者評価受審の実施および民間事業所の福祉サービス第三者評価受審支援に要する経費を補助する。
③障害者計画等策定・推進事業
◆計画の進捗状況の検証および分析・評価を行うため、障害福祉計画等推進委員会を設置し、施策の実施状況、取り組み成果や課題、推進施策の提案などを協議し、計画の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害に対する差別や偏見等を感じる障害者の割合	%	目標	30			30	20	「常に感じる」「ときどき感じる」と回答した割合（障害者計画等策定の基礎調査結果【３年毎に実施】）
		実績	32.1	32.1	32.1		令和10年度	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	80	「大変満足」および「満足」と回答した割合（第三者評価利用者調査）
		実績	82.6	86.1	96.2		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者差別解消推進事業
◆啓発用リーフレットの作成、広報しながわへの啓発記事の掲載を行った。また、障害者差別解消法研修の実施、障害者差別解消支援地域協議会・障害者差別解消推進本部会議を開催した。
②障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業
◆令和6年度は、受審補助対象の99事業所に対し周知し、5事業所に補助を行った。

指標の達成状況

①障害者差別解消推進事業
◆目標値には到達していないが、前回調査時（令和元年度：33.1%）より、障害に対する差別等を感じる障害者の割合は減少している。
②障害者福祉サービス第三者評価受審支援事業
◆利用者満足度は目標値を達成している。

必要性・有効性

①障害者差別解消推進事業
◆障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、継続的な理解促進・普及啓発が必要である。
②障害者福祉サービス等第三者評価受審支援事業
◆障害福祉サービスの質の向上のためには、継続的な受審支援および受審を促す仕組みづくりが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	341	338	0	3	99.1%
役務費	171	144	0	27	84.2%
委託料	2,336	2,288	0	48	97.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,000	2,433	0	567	81.1%
その他	982	585	0	397	59.6%
計	6,830	5,788	0	1,042	84.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,288千円（障害者差別解消法に関するeラーニング研修業務委託、東京都福祉サービス第三者評価受審委託（区立施設））
◆負担金補助及び交付金　2,433千円（障害者福祉サービス第三者評価受審費補助（民間施設））
◆その他　585千円（障害者計画等推進委員会および障害者差別解消支援地域協議会における委員報酬）

効率性

◆全体の執行率は84.7%と一定の水準にあるものの、負担金補助および交付金の執行率が81.1%となっており、民間施設における障害福祉サービス第三者評価受審費補助事業については、より効率的な周知をはかり、継続的・計画的受審を促進していく取組みが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	16,396	21,204	4,808
	物件費	12,305	2,790	-9,515
	うち委託料	8,338	2,288	-6,050
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,221	3,018	797
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,620	2,051	-2,569
	その他	0	0	0
	小計 D	35,542	29,064	-6,478
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	935	1,887	952
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	935	1,887	952
行政収支差額 H=E-D		-34,607	-27,177	7,430
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-34,607	-27,177	7,430
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-34,607	-27,177	7,430

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,323	1,823	500
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,323	1,823	500
その他	0	0	0
固定負債 S	9,010	12,396	3,386
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,010	12,396	3,386
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,332	14,218	3,886
正味財産の部	-10,332	-14,218	-3,886
正味財産の部 合計 U	-10,332	-14,218	-3,886
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.1%　令和 6年度：80.0%
◆令和5年度において、障害者計画および障害（児）福祉計画策定に係る計画策定支援業務委託があったため、令和6年度の行政費用における物件費（委託料）が大幅に減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆地域共生社会の実現に向けては、普及啓発・理解促進および関係機関との連携を図るとともに、障害福祉サービスの質の向上および利用者本位の福祉を図る必要がある。第三者評価受審支援事業は、区内全事業所への補助金活用意向調査の実施や手続きの流れ等の説明、また、区が指導検査を実施した際に第三者評価の受審を促したことにより、受審件数が増加したため、継続して取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆民間施設における障害福祉サービス第三者評価受審について、障害福祉サービスの質の向上を図るためには民間事業者の受審は重要であることから、事業周知等の工夫を図り、第三者評価受審が継続して実施されるよう努めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害福祉サービス事業者指定等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費		事業	障害者施策推進事業費	
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	計画推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害福祉サービス事業所等に対して指導検査を実施し、障害福祉サービス等の質の確保および向上、自立支援給付の適正化を図る。
【概要】
◆障害福祉サービス事業所等に訪問し、検査（書類検査・ヒアリング等による運営状況等の確認）を実施し、必要に応じて助言・指導などの改善措置を講ずる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導検査件数	件	目標	12	12	20	20		障害福祉サービス事業所等に対する指導検査の実施件数
		実績	12	10	20			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は20事業所に対して指導検査を実施し、サービス内容の質の確保・向上および給付に係る費用等の支給の適正化を図った。
◆令和6年10月の区児童相談所開設に伴い、障害児通所支援事業の指定権限が区に移管されたため、障害児通所支援事業（主に児童発達支援・放課後等デイサービス）を中心に指導検査を実施した。
◆加算の算定要件等の運営状況に不備がある障害福祉サービス事業者に対しては、助言、指導または是正措置を求め、運営状況等の改善を確認した。

指標の達成状況

◆目標を達成した。検査員を増員し、2班体制を編成することで検査体制を強化し、区主導で20事業所への指導検査を実施した。
◆検査体制をより一層強化し、指導検査件数を増やしていく。

必要性・有効性

◆障害福祉サービス等の質の確保と自立支援給付の適正化を図るため、障害福祉サービス事業所等への定期的な指導検査が必要である。
◆区児童相談所開設により障害児通所支援の指定権限が区に移管されたことから、指導検査体制を強化し、障害児通所支援事業者等の運営健全化をより一層図っていく。
◆国より、急増するサービス類型の事業所（児童発達支援・放課後等デイサービス・就労継続支援Ａ型・就労継続支援Ｂ型・共同生活援助）については、3年に1回以上の頻度で行うよう示されたことから、検査体制をより一層強化し、障害福祉サービス事業所等の運営健全化を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	42	13	0	29	31.0%
委託料	764	462	0	302	60.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	67	53	0	14	79.1%
計	873	528	0	345	60.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　13千円（郵送費）
◆委託料　462千円（指定市町村事務受託法人への一部事務委託）
◆その他　53千円（旅費）

効率性

◆全体の執行率60.5%については、委託料（指導検査事務における指定事務受託法人への一部事務委託）の執行率が60.5%と低水準にとどまったことが要因である。苦情等があった事業所を優先的に検査するため、当初計画より検査対象事業所が変更となったことにより、委託対象外の事業所への検査が増加し、委託件数が当初の見込みを下回った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,272	38,413	20,141
	物件費	444	564	120
	うち委託料	385	462	77
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	38	0	-38
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,133	3,617	-1,516
	その他	0	0	0
	小計 D	23,887	42,595	18,708
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	77	77	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	77	77	0
行政収支差額 H=E-D		-23,810	-42,518	-18,708
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,810	-42,518	-18,708
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,810	-42,518	-18,708

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,469	3,231	1,762
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,469	3,231	1,762
その他	0	0	0
固定負債 S	10,011	20,977	10,966
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,011	20,977	10,966
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,481	24,208	12,727
正味財産の部	-11,481	-24,208	-12,727
正味財産の部 合計 U	-11,481	-24,208	-12,727
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.0%　令和 6年度：98.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆令和6年度より職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費・賞与引当金・退職給与引当金が大きく増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区児童相談所開設により障害児通所支援の指定権限が区に移管され、指導検査の対象となる事業所が大幅に増加していることから、障害福祉サービス等の質の確保および向上、自立支援給付の適正化を図るためにも、全対象事業所の検査を適正に行えるよう検査体制を強化する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆苦情等があった事業所への優先的な検査は重要であるが、それにより当初予定していた3年に1回以上の検査が実施できないことのないよう検査体制を見直すこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者福祉施設等整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費	事業	障害者福祉施設等整備費		
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	障害者施設計画担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P156	実施計画事業	障害者グループホームの整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法、品川区障害者グループホーム等整備費補助要綱、品川区障害者グループホーム支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者の高齢化・重度化・親なき後に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、障害者の生活基盤を整備する。
【概要】
①障害者グループホームの整備促進
◆民間事業所による障害者グループホームを誘致するため、整備費助成を継続して実施する。
◆障害者の重度化・高齢化・親なき後にも対応した障害者グループホームを整備する。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆八潮南特別養護老人ホーム等の増改築にあたり、重症心身障害者通所施設（ピッコロ）を移転し定員を拡充する。
③療育支援体制の充実
◆区内全体の療育支援体制を充実するため、児童発達支援センターを整備する。（小山台2丁目、戸越6丁目）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
区内グループホームの定員数	人	目標			200	220	270	区内の障害者グループホームの定員数
		実績	148	173	200		令和11年度	
重症心身障害者通所施設の定員数	人	目標			16	16	30	区内の重症心身障害者通所施設の定員数
		実績	11	11	16		令和11年度	
障害児通所支援事業所の定員数	人	目標			680	720	820	児童発達支援および放課後等デイサービスの事業所定員数の合計
		実績	470	530	650		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者グループホームの整備促進
◆戸越4丁目整備計画の整備・運営事業者を公募により選定した。
◆不動産所有者等に向けた障害者グループホームの開設に関するセミナーおよび個別相談会を開催した。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆八潮南特別養護老人ホーム等の増改築に係る準備工事の完了および増築工事に着手した。併せて、住民向け工事説明会を開催した。
③療育支援体制の充実
◆小山台2丁目の児童発達支援センターの実施設計を完了した。
◆大原児童発達支援センターの指定管理者を公募により選定するとともに、改修工事に着手した。

指標の達成状況

①障害者グループホームの定員数
◆出石つばさの家および民間事業所の開設等により目標を達成した。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員数
◆心身障害者福祉会館の定員変更により計画どおり進捗している。
③障害児通所支援事業所の定員数
◆民間事業所の開設により事業所数は増加したものの、目標値を若干下回った。

必要性・有効性

①障害者グループホームの整備促進
◆障害者の高齢化・重度化に対応したグループホームが少ないことから、施設整備の必要性は高い。
②重症心身障害者通所施設（ピッコロ）の定員拡充
◆計画どおり進んでいるが、区の整備計画以外に民間事業所は開設されていない状況や、特別支援学校卒業後に本施設を利用する可能性のある児童・生徒が増加する見込みであることから、定員拡充は必要不可欠である。
③療育支援体制の充実
◆心身の発達に遅れや障害のある児童が増加しており、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	30,095	29,830	0	265	99.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	219,530	216,561	0	2,969	98.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,148	514	0	634	44.8%
その他	165	161	0	4	97.6%
計	250,938	247,065	0	3,873	98.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,830千円（小山台住宅跡地高齢者福祉施設等新築工事設計業務、大原児童発達支援センター等改修工事監理等業務委託他）
◆工事請負費　216,561千円（大原児童発達支援センター等改修工事費、八潮南特別養護老人ホーム増築に伴う準備工事他）

効率性

◆執行率は98.5%と高いが、大部分が施設整備課への執行委任による普通建設事業であり、今後は民間事業者による整備・運営を推進することにより、財政負担の軽減が可能である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,021	34,897	5,876
	物件費	25,084	181	-24,903
	うち委託料	22,040	88	-21,952
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,118	615	-503
	減価償却費	0	666	666
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,213	3,392	-4,821
	その他	27,290	15,479	-11,811
	小計 D	90,727	55,232	-35,495
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,841	0	-5,841
	小計 E	5,841	0	-5,841
行政収支差額 H=E-D		-84,886	-55,232	29,654
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-84,886	-55,232	29,654
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-84,886	-55,232	29,654

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,272,330	261,516	-3,010,814
土地	2,075,695	0	-2,075,695
建物	1,144,181	2,772	-1,141,409
工作物	16,562	0	-16,562
重要物品	7,971	0	-7,971
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	27,920	258,744	230,824
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,272,330	261,516	-3,010,814
流動負債 R	2,351	3,014	663
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,351	3,014	663
その他	0	0	0
固定負債 S	16,018	20,501	4,483
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,018	20,501	4,483
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,369	23,515	5,146
正味財産の部	3,253,961	238,001	-3,015,960
正味財産の部 合計 U	3,253,961	238,001	-3,015,960
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,272,330	261,516	-3,010,814

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.0%　令和 6年度：69.3%
◆新規施設の開設準備等がなく、前年度の出石つばさの家の開設完了により、物件費が前年度と比較し減少している。
◆出石つばさの家および小山七丁目障害者グループホーム整備計画に伴う整備用地を用途変更により所管替えしたため、土地・建物・工作物・重要物品等の固定資産が減少している。
◆大原児童発達支援センター改修工事および八潮南特別養護老人ホーム等増改築工事が着工したことで、建設仮勘定が増加している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆心身の発達に遅れや障害のある児童の増加、障害者の高齢化・重症化に伴い、通所施設や障害者グループホーム等の需要が見込まれることから、障害者福祉施設等の整備を促進する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆民間事業者向けの障害者グループホームを整備する際の整備費助成については執行率が低い状況が続いていることを踏まえ、民間事業者の整備が進まない要因をさらに分析し、施設整備を推進すること。また、障害の種別や重度化などにも配慮し整備を進めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者施策関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者施策推進費			事業	障害者施策関係事務費
担当部署	福祉部		担当課	障害者施策推進課	担当係	計画推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課の円滑な事務運営を図るため。
【概要】
◆他事業を円滑に遂行するために、消耗品の購入や職員旅費を執行する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆用品および物品の購入（課内事務消耗品）
◆職員旅費の支出（施設見学等への職員交通費）
◆後納郵便等の支出および郵券の購入（他事業における通知や会議体の資料送付）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆他事業等を遂行するにあたり、必要な事務用品等を揃えることで業務効率を高める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	686	536	0	150	78.1%
役務費	34	26	0	8	76.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	53	44	0	9	83.0%
計	773	605	0	168	78.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　536千円（消耗品の購入他）
◆役務費　26千円（後納郵便等の支出、郵券の購入）
◆その他　44千円（職員旅費他）

効率性

◆執行率は78.3%となっており、消耗品の購入にあたっては四半期ごとの購入計画を立て計画的な購入を行うことで、効率性を高めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	30,507	3,474	-27,033
	物件費	785	611	-174
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,726	552	-8,174
	その他	0	0	0
	小計 D	40,018	4,637	-35,381
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-40,018	-4,637	35,381
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,018	-4,637	35,381
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,018	-4,637	35,381

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,498	491	-2,007
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,498	491	-2,007
その他	0	0	0
固定負債 S	17,019	3,337	-13,682
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,019	3,337	-13,682
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,517	3,828	-15,689
正味財産の部	-19,517	-3,828	15,689
正味財産の部 合計 U	-19,517	-3,828	15,689
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.0%　令和 6年度：86.8%
◆業務全般を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	権利擁護支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	権利擁護支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、品川区成年後見人等報酬助成事業実施要綱、（国）障害者虐待防止対策支援事業実施要綱、品川区障害者虐待防止対策事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区長申立制度を利用し、身寄りのない、または親族の支援を受けられない知的障害者や精神障害者に後見人等の申立てをし、財産管理・身上保護を行う。また、成年後見人等の報酬の一部を助成することで、成年後見制度の利用促進を図り、障害者が地域で安心・安全な生活を送れるようにする。その他、障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防および早期発見、虐待を受けた障害者の迅速かつ適切な保護および自立の支援ならびに適切な擁護者に対する支援を行うことにより、障害者の権利を擁護する。
【概要】
①成年後見制度における区長申立ての実施
◆後見人等の選任が必要な知的障害者や精神障害者に対して区長申立ての制度を活用して、後見開始等申立てを家庭裁判所に行う。
②費用の求償◆資力のある知的障害者や精神障害者（被後見人等）に対しては、後見人等選任後に申立て費用の求償を行う。
③成年後見人等報酬助成◆助成を受けなければ制度の利用が困難な障害者に成年後見人等の報酬額の一部を助成する。
④障害者虐待防止対策支援事業◆虐待等により一時的に避難が必要な際、緊急一時保護施設の提供を行う業務を委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区長申立件数	件	目標	6	5	5	5		成年後見等開始審判の区長申立の件数
		実績	4	5	3			
報酬助成人数	人	目標	11	15	15	15		
		実績	9	12	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①成年後見制度における区長申立て件数
◆障害のある方の権利擁護の視点から後見人等の選任が必要な知的障害者や精神障害者について、品川成年後見センターの法人後見制度等を活用し、家庭裁判所に成年後見等開始審判の「区長申立て」を行った。
②成年後見人等報酬助成
◆助成要件に該当する成年被後見人等に報酬額の一部の助成を行った。

指標の達成状況

①成年後見制度における区長申立て件数
◆区長申立てが必要な方に対して適正に支援を行った。
②成年後見人等報酬助成
◆報酬助成が必要な方に対して適正に助成を行った。

必要性・有効性

①成年後見制度における区長申立て件数
◆障害等により自分で判断することが難しい人に対して、本人の意思、判断能力、生活状況等に応じた必要な支援を行うことで安心した生活を送ることができる。成年後見制度利用にあたり本人・親族等による申立てができない方にとって区長申立ては必要である。
②成年後見人等報酬助成
◆成年後見人等の報酬額の一部を助成することで、資力のない人でも成年後見制度を利用することが可能となり、利用者の権利や財産を守ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	33	0	0	33	0.0%
役務費	46	27	0	19	58.7%
委託料	744	611	0	133	82.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,461	2,460	0	1,001	71.1%
その他	249	185	0	64	74.3%
計	4,533	3,282	0	1,251	72.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　611千円（緊急一時保護施設運営業務委託）
◆負担金補助及び交付金　2,460千円（成年後見人等報酬助成金）

効率性

◆予算執行率は70%を上回っており、成年後見人等報酬助成について申請者へ適正に助成できている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	6,408	-60
	物件費	38	56	18
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	611	611	0
	補助費等	3,328	2,645	-683
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	910	-163
	その他	0	0	0
	小計 D	11,518	10,630	-888
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,175	1,038	-137
	都支出金	588	518	-70
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	23	111	88
	小計 E	1,786	1,667	-119
行政収支差額 H=E-D		-9,732	-8,963	769
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,732	-8,963	769
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,732	-8,963	769

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	616	561	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	561	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,182	-215
正味財産の部	-4,397	-4,182	215
正味財産の部 合計 U	-4,397	-4,182	215
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：65.5%　令和 6年度：68.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆根拠法令等により定められている事業であり、障害者の権利擁護のために必要である。障害者の権利擁護の向上のため、工夫・充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者理解・普及啓発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	権利擁護支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P50	実施計画事業	文化・芸術に触れる機会の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者基本法、障害者総合支援法、福祉ショップに関する覚書（平成11年4月1日）、品川区手話言語条例（令和3年7月制定）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者就労施設等で製作された製品の販売や、各種イベントの実施により、障害者に対する区民の理解と関心を深める。
【概要】
①障害者週間記念のつどいの開催
◆区民の障害者福祉への理解促進および普及啓発を行うため、毎年障害者週間（12月3日～12月9日）に合わせて実施。
②障害者作品展
◆障害のある人たちの趣味や技術を活かした作品、リハビリテーション活動の中で作成した作品を展示することにより、区民の障害福祉への関心と理解を深める。
③手話理解促進
◆手話言語条例の制定を機に、区民や事業者に対して手話の理解促進を図る。
④障害者まつり、⑤障害者レクリエーション、⑥福祉ショップ運営費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者週間記念のつどい参加者数	人	目標	500	500	500	500		障害者週間記念のつどい参加者数 ※令和４年度の実績はオンライン開催のため延再生回数
		実績	434	550	400			
障害者作品展出展者数	人	目標	439	500	600	600		
		実績	566	736	727			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者週間記念のつどい
◆障害者週間の趣旨に基づき講演会等を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度は講演会を事前収録し、オンライン開催として一定期間配信を行った。令和5年度から現地開催を再開した。
②障害者作品展
◆障害に関する普及啓発事業のひとつとして、障害のある方が創作した文化芸術作品を展示する「品川区障害者作品展」を実施した。

指標の達成状況

①障害者週間記念のつどい
◆実績については、令和6年度は前年度と同様の周知を行ったが目標に届かなかった。
②障害者作品展
◆各事業所から積極的な参加があり、出展者数は目標を大幅に上回っている。

必要性・有効性

①障害者週間記念のつどい
◆障害者週間の趣旨も踏まえ、区民に対し障害者福祉への理解促進および普及啓発の実施が今後も必要である。
②障害者作品展
◆障害のある方々の趣味や技術を活かした作品、リハビリテーション活動の中で作成した作品を発表するイベントを開催することで、区民の障害福祉への関心と理解を深めるとともに障害のある人の自立と社会参加への意欲を高められるため必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,536	7,067	0	469	93.8%
役務費	52	8	0	44	15.4%
委託料	7,195	7,171	0	24	99.7%
使用料及び賃借料	1,828	569	0	1,259	31.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,787	1,623	0	164	90.8%
その他	624	338	0	286	54.2%
計	19,022	16,777	0	2,245	88.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　7,536千円（ヘルプカード作成、障害者週間チラシ印刷代、手話の普及啓発品他）
◆委託料　7,171千円（福祉ショップ運営、障害者週間設営、障害者作品展運営他）
◆使用料及び賃借料　569千円（障害者週間会場使用料）
◆負担金補助及び交付金　1,623千円（障害者まつり、レクリエーション大会補助金等）

効率性

◆予算執行率は85%を上回っており、ふくしまつりや障害者週間等の実施について適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	6,408	-60
	物件費	8,668	14,838	6,170
	うち委託料	7,749	7,171	-578
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,165	1,969	-196
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	910	-163
	その他	0	0	0
	小計 D	18,374	24,125	5,751
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	295	282	-13
	都支出金	199	140	-59
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	494	422	-72
行政収支差額 H=E-D		-17,880	-23,703	-5,823
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,880	-23,703	-5,823
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,880	-23,703	-5,823

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	616	561	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	561	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,182	-215
正味財産の部	-4,397	-4,182	215
正味財産の部 合計 U	-4,397	-4,182	215
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.0%　令和 6年度：30.3%
◆ヘルプカード作成等により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆事業を継続していくことで、区民に対する障害や手話への理解促進・普及啓発を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆障害者週間記念のつどいの参加者数は目標に届いていないことから周知方法等を見直し、障害者福祉の理解や普及啓発に一層努めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	基幹相談支援センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費	事業	障害福祉相談事業		
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画	P104	実施計画事業	医療的ケア児と家族支援の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者相談支援事業実施要綱、障害者総合支援法、品川区精神障害者地域活動支援センター事業補助金交付要綱、東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者等の重症化・高齢化や「親なき後」に備えるとともに、住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、サービスや相談支援の充実を図る。
【概要】
①品川区精神障害者地域生活支援センターの運営費補助
◆品川区精神障害者地域生活支援センター　たいむの運営費を補助する。
②障害者版福祉カレッジ
◆障害福祉サービスや相談の質の向上を目指して、介護福祉専門学校の福祉カレッジを活用し、計画的な人材育成に取り組むことで地域全体の支援力向上を図る。
③障害者福祉システムの保守・運用、④障害認定支援システムの保守・運用、⑤同行援護従事者養成研修、⑥介護給付費等支給審査会、⑦地域自立支援協議会、⑧障害児者の包括支援相談体制整備促進事業、⑨障害者相談支援システムネットワーク経費　等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
精神障害者地域生活支援センター　延べ相談件数	件	目標						精神障害者地域生活支援センターにて受け付けた延べ相談件数
		実績	20,396	16,866	17,240			
障害者版福祉カレッジ研修実施回数	回	目標	7	9	12	18		障害者版福祉カレッジにおける研修の実施回数
		実績	7	11	12			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①精神障害者地域生活支援センターにおける相談
◆品川区精神障害者地域生活支援センターにおいて、精神障害者の日常生活にかかる相談や、就労についての相談、交流の場の提供などを行い、生活の支援を実施した。
②障害者版福祉カレッジ研修の実施
◆障害者版福祉カレッジにて障害者支援にかかる人材を育成するため、強度行動障害に関する「障害者ケアマネジメントコース」発達障害児の理解と対応に関する「子ども支援研修」虐待防止や意思決定支援に関する「実践力強化研修」を計12回実施した。

指標の達成状況

①精神障害者地域生活支援センターにおける相談
◆相談件数について、令和5年度に減少したのは、新規事業所が増えたことにより利用者数が分散傾向にあること、および併設事業の地域移行支援の利用者が増えたためであったが、その後支援ニーズの高まりにより、増加している。
②障害者版福祉カレッジ研修の実施
◆令和6年度は目標回数どおり12回の研修実施を達成した。

必要性・有効性

①精神障害者地域生活支援センターにおける相談
◆「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の推進に寄与すべく、精神障害者が地域で安心して生活していくために、今後も相談支援の充実を図る必要がある。
②障害者版福祉カレッジ研修の実施
◆基幹相談支援センターの役割として国が示す「地域の相談支援体制の強化の取り組み」として、障害者支援の充実・強化を図るため、今後も福祉カレッジにおいて専門性向上のための研修を継続的に実施していくことが重要であり、事業としての必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	131	75	0	56	57.3%
役務費	774	464	0	310	59.9%
委託料	190,213	180,888	0	9,325	95.1%
使用料及び賃借料	1,268	1,267	0	1	99.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	93,742	91,541	0	2,201	97.7%
その他	7,826	7,309	0	517	93.4%
計	293,954	281,543	0	12,411	95.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　180,888千円（障害者相談システム保守運営業務委託、障害者福祉システム保守・標準化対応業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　91,541千円（支援相談体制促進事業、精神障害者地域生活支援センター事業費補助他）

効率性

◆執行率は95.8%と高く、業務委託（委託料）を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,417	26,911	5,494
	物件費	41,472	182,802	141,330
	うち委託料	39,694	180,888	141,194
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	98,143	96,058	-2,085
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,908	-192
	その他	0	0	0
	小計 D	164,132	308,679	144,547
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,130	12,070	8,940
	都支出金	3,187	3,156	-31
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,075	1,075
	小計 E	6,317	16,301	9,984
行政収支差額 H=E-D		-157,815	-292,378	-134,563
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-157,815	-292,378	-134,563
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-157,815	-292,378	-134,563

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	1,075	1,075
収入未済	0	1,075	1,075
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	1,075	1,075
流動負債 R	1,780	1,905	125
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	1,905	125
その他	0	0	0
固定負債 S	10,922	10,412	-510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,922	10,412	-510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,702	12,317	-385
正味財産の部	-12,702	-11,242	1,460
正味財産の部 合計 U	-12,702	-11,242	1,460
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,075	1,075

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：14.9%　令和 6年度：9.7%
◆相談支援ネットワークと障害者福祉システムの改修の実施により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆国の進める相談支援体制の充実の方向性や、品川区障害者計画等の方針に則り、事業を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者介護給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区居宅介護等利用者に対する利用者負担軽減事業運営要綱、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給および知的障害者施設送迎事業を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。また、利用者負担軽減のための各種軽減措置を行うことで、利用者が障害福祉サービス等を安心して利用できるようにする。
【概要】
①介護給付費の支給
◆（支給対象サービス）居宅介護、重度訪問介護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、療養介護医療費
②知的障害者施設送迎事業
◆重度の知的障害者を受け入れている生活介護事業所が利用者のうち障害支援区分の高い要配慮者を送迎する際の費用を助成する。
③利用者負担軽減事業
◆旧障害者自立支援法の施行時に行った区独自の利用者負担軽減策を継続する。また、障害者総合支援法等に基づく高額障害福祉サービス等給付費および多子軽減措置を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）【年間】	件	目標	290	304	331	346		年間給付件数
		実績	371	409	433			
療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）【年間】	件	目標	957	972	971	985		年間給付件数
		実績	944	951	955			
利用者負担軽減事業（給付件数）【年間】	件	目標						年間給付件数
		実績	639	596	752			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）
◆障害者に対する居宅介護や重度障害者に対する重度訪問介護、視覚障害者に対する同行援護の支援を行った。
②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）
◆医療を伴う療養介護や施設での生活介護、ショートステイなどの支援を行った。
③利用者負担軽減事業（給付件数）
◆障害福祉サービス利用者が支払う利用料の負担を軽減するため、利用料の全部または一部の補助を行った。

指標の達成状況

①居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）
◆目標を達成しており、利用実績に応じて適正に給付した。
②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）
◆目標との乖離が狭まり、利用実績に応じて適正に給付した。
③利用者負担軽減事業（給付件数）
◆利用実績に応じて適正に給付した。

必要性・有効性

①居宅介護・重度訪問介護・同行援護（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
②療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・療養介護医療費（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
③利用者負担軽減事業（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づくホームヘルプサービス・地域生活支援事業を利用する低所得者が支払う利用者負担金の軽減を図るために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	38	15	0	23	39.5%
役務費	143	143	0	0	100.0%
委託料	3,914	3,913	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	61,722	61,718	0	4	100.0%
その他	3,193,557	2,965,108	0	228,449	92.8%
計	3,259,374	3,030,898	0	228,476	93.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　61,718千円（就学前障害児利用者負担軽減事業、知的障害者施設送迎事業）
◆その他　2,965,108千円（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援他）

効率性

◆執行率は93%と高く、それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,437	23,340	3,903
	物件費	4,283	5,094	811
	うち委託料	3,695	3,913	218
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,731,462	2,963,557	232,095
	補助費等	55,501	62,352	6,851
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,219	2,872	-347
	その他	0	0	0
	小計 D	2,813,903	3,057,215	243,312
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,358,621	1,443,883	85,262
	都支出金	688,942	773,355	84,413
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,047,563	2,217,239	169,676
行政収支差額 H=E-D		-766,340	-839,976	-73,636
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-766,340	-839,976	-73,636
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-766,340	-839,976	-73,636

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,848	1,868	20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,848	1,868	20
その他	0	0	0
固定負債 S	11,342	10,412	-930
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,342	10,412	-930
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,191	12,280	-911
正味財産の部	-13,191	-12,280	911
正味財産の部 合計 U	-13,191	-12,280	911
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.8%　令和 6年度：0.9%
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の利用件数が増加しているため、行政費用における扶助費等の額が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆障害者総合支援法に基づく介護給付費の支給および知的障害者施設送迎事業等を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者訓練等給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、東京都障害者グループホーム等支援事業取扱要領、品川区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、品川区障害者グループホーム支援事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図る。また、同法に基づく事業者に対する運営費等を補助することで、事業者の運営を安定化し、もってサービス利用者の福祉の向上を図る。
【概要】
①訓練等給付費の支給
◆（支給対象サービス）共同生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援Ａ型、就労継続支援Ｂ型、就労定着支援、自立生活援助
②補装具費の支給
◆身体障害のある人が、失われた機能を補って、日常生活や職業活動を容易にするために必要な補装具費（購入費・修理費・借受費）の支給を行う。
③自立支援医療費（更生医療）の支給、④日中活動系サービス推進事業補助金、⑤障害者グループホーム支援事業　等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）【年間】	件	目標						年間給付件数
		実績	1,335	1,262	1,381			
補装具費の支給【年間】	件	目標	500	500	500	500		年間利用件数
		実績	425	461	454			
障害者グループホーム運営費助成【年間】	件	目標	6	6	6	9		年間助成件数
		実績	6	4	4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）
◆障害者グループホームでの支援や障害者が就労するための支援などを行った。
②補装具費の支給
◆身体障害者に対して、日常生活や職業活動を容易にするために必要な補装具の支給を行った。
③障害者グループホーム運営費助成
◆有資格者配置助成および開設時施設借上費助成を行った。

指標の達成状況

①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）
◆利用実績に応じて適正に給付した。
②補装具費の支給
◆申請に応じて適正に支給した。
③障害者グループホーム運営費助成
◆利用実績に応じて適正に給付した。

必要性・有効性

①共同生活援助・自立訓練・就労移行支援等・自立支援（更生）医療（給付件数）
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、自立支援（更生）医療費の支給を行うことで、障害者の福祉の向上を図るために必要な事業である。
②補装具費の支給
◆失われた身体の機能を補装具によって補うことにより、障害者の日常生活や職業活動を容易にするために必要な事業である。
③障害者グループホーム運営費助成
◆共同生活援助事業（グループホーム）の安定的な運営を支援するために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	228	226	0	2	99.1%
委託料	159	145	0	14	91.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	170,000	148,724	0	21,276	87.5%
その他	2,663,054	2,643,713	0	19,341	99.3%
計	2,833,442	2,792,808	0	40,634	98.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　148,724千円（日中活動系サービス推進事業助成、障害者グループホーム運営費助成、就労継続支援A型事業所運営支援助成）
◆その他　2,643,713千円（共同生活援助、自立訓練、就労移行支援等、自立支援（更生）医療、補装具費他）

効率性

◆執行率は98.6%となっている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,197	24,053	4,856
	物件費	305	480	175
	うち委託料	137	145	8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	2,349,299	2,641,114	291,815
	補助費等	113,349	151,323	37,974
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,219	2,908	-311
	その他	0	0	0
	小計 D	2,485,370	2,819,878	334,508
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,105,211	1,156,818	51,607
	都支出金	657,956	682,607	24,651
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	252	9,931	9,679
	小計 E	1,763,419	1,849,355	85,936
行政収支差額 H=E-D		-721,951	-970,523	-248,572
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-721,951	-970,523	-248,572
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-721,951	-970,523	-248,572

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	7,502	7,502
収入未済	0	7,502	7,502
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	7,502	7,502
流動負債 R	1,848	1,905	57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,848	1,905	57
その他	0	0	0
固定負債 S	11,342	10,412	-930
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,342	10,412	-930
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,191	12,317	-874
正味財産の部	-13,191	-4,815	8,376
正味財産の部 合計 U	-13,191	-4,815	8,376
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	7,502	7,502

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.9%　令和 6年度：1.0%
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、自立支援（更生）医療の利用件数が増加しているため、行政費用における扶助費等の額が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆障害者総合支援法に基づく訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費の支給等を行うとともに、各事業所の運営補助など必要な支援を継続し、障害者の福祉の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	相談支援給付等事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	自立支援給付事務
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、児童福祉法、品川区障害者等相談支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法上の障害福祉サービス、および児童福祉法上の障害児通所サービス利用に必要となる計画相談支援事業を着実に実施し、地域の相談支援体制を強化することで適正な障害福祉サービス等の利用を促し、自立促進を図る。
【概要】
◆相談支援体制の整備
◆計画相談支援給付費等の支給
◆地域拠点相談支援事業所への委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
計画相談支援給付費等（年間利用者数）	人	目標						障害者および障害児の年間利用者数を合算したもの
		実績	7,754	8,356	9,286			
拠点相談支援センター設置数	箇所	目標	5	5	5	6	5	区内に設置されている拠点相談支援センターの数
		実績	5	5	5		令和 3年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①計画相談支援給付費
◆障害者支援の基礎となる適切なケアマネジメントに根差した計画相談支援事業に取り組み、障害福祉サービスの利用ならびに障害者の自立を促した。
②拠点相談支援センター設置
◆区内に存在する拠点相談支援センターについて、令和3年度に新たに1カ所設置し、目標とする5カ所の設置を実現した。

指標の達成状況

①計画相談支援給付費
◆計画相談件数に応じて適正に給付した。
②拠点相談支援センター設置
◆各年度において目標を達成している。

必要性・有効性

①計画相談支援給付費
◆障害者総合支援法上の障害福祉サービス、および児童福祉法上の障害児通所サービス利用に必要となる計画相談支援事業を着実に実施するためにも必要不可欠である。
②拠点相談支援センター設置
◆区内に地域の拠点となる相談支援センターを置き、基幹相談支援センターである区との連携の下、身近な基本相談や一般相談を入口として担う相談支援体制が確立された。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	29,595	29,595	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	180,480	178,468	0	2,012	98.9%
計	210,075	208,063	0	2,012	99.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,595千円（品川区地域拠点相談支援センター事業委託）
◆その他　178,468千円（計画相談支援給付費等）

効率性

◆執行率は99%となっており、それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,662	23,406	4,744
	物件費	29,594	29,701	107
	うち委託料	29,594	29,595	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	146,915	178,468	31,553
	補助費等	2,912	0	-2,912
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,872	-228
	その他	0	0	0
	小計 D	201,183	234,446	33,263
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	73,457	87,765	14,308
	都支出金	36,729	43,883	7,154
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,474	1,474
	小計 E	110,186	133,121	22,935
行政収支差額 H=E-D		-90,997	-101,325	-10,328
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,997	-101,325	-10,328
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-90,997	-101,325	-10,328

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	1,474	1,474
収入未済	0	1,474	1,474
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	1,474	1,474
流動負債 R	1,780	1,868	88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	1,868	88
その他	0	0	0
固定負債 S	10,922	10,412	-510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,922	10,412	-510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,702	12,280	-422
正味財産の部	-12,702	-10,806	1,896
正味財産の部 合計 U	-12,702	-10,806	1,896
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,474	1,474

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.8%　令和 6年度：11.2%
◆計画相談件数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区は引き続き基幹相談支援センターとして、区内の拠点となる相談支援センターと連携し障害者支援の向上に取り組み、地域の障害者が豊かな生活を送れるよう適切に支援していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆計画相談支援給付費の件数が年々増加している状況に鑑み、引き続き区と拠点相談支援センターとの連携強化に努めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域生活支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和42年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区移動支援事業運営要綱、日常生活用具給付等事業運営要綱、品川区障害者日中一時支援事業実施要綱 等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者総合支援法に基づき、障害者（児）が自立し安心して地域で生活ができるよう支援や体制整備を行う。
【事業概要】
①移動支援事業
◆屋外での移動が困難な障害者（児）が外出や社会参加する機会を持ち、地域の中で生活を送れる支援体制を整える。
②日常生活用具給付事業
◆重度障害者に自立支援用具等の給付または貸与をすることで、日常生活の支援を行う。
③日中一時支援事業
◆障害児を持つ家族のレスパイトや就労支援として日中一時支援を行う。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆医療的ケア児等が多様な人と関わることができ、その家族が困りごとを相談できる場の提供を行う。　その他7事業実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
移動支援（ガイドヘルプ）事業	時間	目標	13,548	15,624	18,804	18,600		年間利用時間
		実績	15,187	16,729	19,756			
日常生活用具給付事業	件	目標	5,593	5,588	6,020	5,970		年間利用件数
		実績	5,779	5,699	5,590			
日中一時支援事業	人	目標	4,500	4,500	4,500	4,500		年間利用者数
		実績	4,567	4,422	4,964			
医療的ケア児地域生活支援促進事業	世帯数	目標	147	310	410	510		利用登録世帯数
		実績	194	303	490			

取組内容・実績

①移動支援（ガイドヘルプ）事業
◆屋外での移動が困難な障害者および障害児に対して、余暇活動等の社会参加のための外出支援を実施した。
②日常生活用具給付事業
◆重度障害者（児）の日常生活を支援するため、個々の障害にあった自立支援生活用具等を給付した。
③日中一時支援事業
◆障害者等の日中活動場を提供し、障害者等の家族の一時的な休息等を確保した。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆医療的ケア児等とその家族に対し、インクルーシブな環境で過ごす場を提供した。

指標の達成状況

①移動支援（ガイドヘルプ）事業
◆利用実績に応じて適正に給付した。
②日常生活用具給付事業
◆申請に応じて適正に給付した。
③日中一時支援事業
◆令和6年度は前年度実績を上回り、目標も達成した。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆広報紙への掲載など同施設の認知も広がっており、目標を達成した。

必要性・有効性

①移動支援（ガイドヘルプ）事業
◆移動が困難な障害者が、外出や余暇活動等により社会参加する機会を持ち、地域の中で生活を送るために必要な事業である。
②日常生活用具給付事業
◆重度障害者（児）が自立支援生活用具等を使用し、在宅等で自立した日常生活を送るために必要な事業である。
③日中一時支援事業
◆障害児を持つ親支援の観点に立ち、レスパイトや就労支援を行うために必要な事業である。
④医療的ケア児地域生活支援促進事業
◆障害の有無にかかわらず交流できる環境を提供するために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,996	1,315	0	681	65.9%
役務費	520	480	0	40	92.3%
委託料	239,970	239,100	0	870	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	16,898	14,915	0	1,983	88.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	73,414	64,893	0	8,521	88.4%
計	332,799	320,702	0	12,097	96.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　　239,100千円（日中一時支援事業、医療的ケア児地域生活支援促進事業他）
◆工事請負費　14,915千円（インクルーシブひろばベル仮移転先トイレ改修工事他）
◆その他　　64,893千円（日常生活用具給付事業他）

効率性

◆執行率は96.4%と高く、事業委託（委託料）をすることで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,560	23,406	4,846
	物件費	164,593	170,310	5,717
	うち委託料	163,378	168,405	5,027
	維持補修費	0	9,239	9,239
	扶助費	122,062	134,612	12,550
	補助費等	4,318	972	-3,346
	減価償却費	666	5,795	5,129
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,872	-228
	その他	0	5,676	5,676
	小計 D	313,298	352,880	39,582
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	75,788	80,434	4,646
	都支出金	49,280	55,050	5,770
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,096	4,674	578
	小計 E	129,164	140,158	10,994
行政収支差額 H=E-D		-184,134	-212,722	-28,588
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-184,134	-212,722	-28,588
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-184,134	-212,722	-28,588

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	201	257	56
収入未済	201	257	56
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,439	179,487	176,048
土地	0	0	0
建物	3,439	178,268	174,829
工作物	0	0	0
重要物品	0	1,219	1,219
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,640	179,744	176,104
流動負債 R	1,780	1,868	88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	1,868	88
その他	0	0	0
固定負債 S	10,922	10,412	-510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,922	10,412	-510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,702	12,280	-422
正味財産の部	-9,062	167,464	176,526
正味財産の部 合計 U	-9,062	167,464	176,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,640	179,744	176,104

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.9%　令和 6年度：7.4%
◆移動支援（ガイドヘルプ）事業の利用実績が増加している（70,695千円）ため、行政費用における扶助費の割合が増加している。
◆収入未済には、日中一時支援事業利用者負担金の未納金に係る債権が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆日常生活用具給付について、物価高騰等の市況に対応するため、給付限度額の見直しや対象品目の追加を検討する。
◆日中一時支援事業については利用者数が増加傾向にあることから、受入れ対象の拡充も含め、必要なサービス量を提供できるよう体制整備を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆障害者支援と障害児支援のそれぞれについて、求められているニーズを的確に把握し、今後の事業展開につなげていく必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	社会参加支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	支援係・給付事務係・認定事務係

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者福祉タクシー・自動車燃料費助成事業実施要綱、品川区中等度難聴児発達支援事業実施要綱、品川区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱、品川区障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者や外出困難な方の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図る。また、障害者の社会生活を支えるための区内の各団体に対する助成金を交付することにより、団体の健全な運営を支援し、障害者の社会参加の促進を図る。
【概要】
①障害者福祉タクシー・自動車燃料費助成事業
◆外出困難な障害者に対し、タクシーの利用料金または自動車燃料費の一部を助成し、生活の利便および生活圏の拡大を図る。
②中等度難聴児発達支援事業
◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対し、言語の習得、生活能力・コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入・修理費用の一部を助成する。
③車両関連助成事業（身体障害者用自動車改造費助成事業、自動車運転免許取得経費助成事業、福祉車両購入費等助成事業）
◆障害者の社会参加の促進を図るため、車両の改造費用・運転免許取得費用の助成や福祉車両の購入等の助成を行う。　その他4事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者福祉タクシー・自動車燃料費助成事業数	人	目標	4,810	4,820	4,700	4,410		年間助成人数
		実績	4,275	4,173	4,067			
補聴器等購入・修理助成数	件	目標	22	22	28	36		年間助成件数
		実績	16	21	23			
車両関連助成事業数	件	目標	15	15	14	13		年間助成件数
		実績	7	8	10			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者福祉タクシー・自動車燃料費助成事業
◆外出困難な障害者に対し、タクシーの利用料金や自動車燃料費の一部を助成した（１か月あたり3,500円）。また、令和6年度よりタクシー、自動車燃料費で別々であった助成券を共通券化し、利用者の利便性の向上を図った。
②中等度難聴児発達支援事業
◆中等度難聴児に対して、補聴器や補聴システムの購入・修理費用について23件の助成を行った。
③車両関連助成事業
◆令和6年度は10件の助成を行った。（自動車改造費助成2件、自動車運転免許取得経費助成4件、福祉車両購入費等助成4件）

指標の達成状況

①障害者福祉タクシー・自動車燃料費助成事業
◆助成対象となる方に適正に助成券を交付した。
②中等度難聴児発達支援事業
◆申請に応じて適正に助成した。
③車両関連助成事業
◆各助成については、助成対象となる方が必要となった時に申請されるものであり、毎年実績に変動がある。

必要性・有効性

◆障害者の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図るために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	56	52	0	4	92.9%
委託料	172,144	158,035	0	14,109	91.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,090	3,940	0	150	96.3%
その他	3,551	3,327	0	224	93.7%
計	179,841	165,353	0	14,488	91.9%

決算額の主な内訳

◆委託料：158,035千円（社会福祉協議会委託事業（福祉タクシー・自動車燃料費助成、杖の交付）、リフト・寝台付福祉タクシー）
◆負担金補助及び交付金：3,940千円（団体補助、福祉団体助成金、福祉車両助成）
◆その他：3,327千円（身体障害者自動車改造費助成、自動車運転免許取得費助成、中等度難聴児発達支援事業）

効率性

◆執行率は91.9%と高く、事業委託（委託料）を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,100	23,406	4,306
	物件費	33,201	4,093	-29,108
	うち委託料	33,130	3,936	-29,194
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	155,416	157,425	2,009
	補助費等	3,640	3,940	300
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,872	-228
	その他	0	0	0
	小計 D	214,457	191,736	-22,721
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	32,895	2,883	-30,012
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	32,895	2,883	-30,012
行政収支差額 H=E-D		-181,562	-188,853	-7,291
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-181,562	-188,853	-7,291
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-181,562	-188,853	-7,291

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,780	1,868	88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	1,868	88
その他	0	0	0
固定負債 S	10,922	10,412	-510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,922	10,412	-510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,702	12,280	-422
正味財産の部	-12,702	-12,280	422
正味財産の部 合計 U	-12,702	-12,280	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.4%　令和 6年度：13.7%
◆令和6年度は、物価高騰対策支援事業を実施していないため、委託料が大幅に減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き障害者や外出困難な者の社会参加の利便性と生活圏の拡大を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、より適切な予算編成・執行に努めながら、事業を継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅生活支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	支援係・給付事務係・認定事務係

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区障害者地域生活支援事業実施要綱、品川区障害者ハウスクリーニング事業実施要綱、品川区障害者巡回入浴サービス事業実施要綱、品川区障害者福祉電話助成事業運営要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者（児）が安全な在宅生活を送ることができるよう各種支援を行う。
【概要】
①障害者世帯ハウスクリーニングサービス事業
◆障害者の世帯等で、本人または家族による大掃除が困難なものに対し、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を行う。
②住宅設備改善給付事業　◆区内居住の在宅の重度身体障害者（児）に対し、中規模改修等住宅設備の改善に要する費用を給付する。
③福祉電話助成事業　◆障害者および障害者の属する世帯に対し、電話料を助成する。
④車いす貸出事業　⑤障害者救急代理通報システム事業　⑥住宅あっ旋事業　⑦共同生活援助家賃助成
⑧重症心身障害児(者)在宅レスパイト・就労等支援事業　⑨障害者医療ショートステイ事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ハウスクリーニング利用件数	件	目標	49	58	48	36		年間利用件数
		実績	46	41	30			
住宅設備改善費の給付戸数	戸	目標	5	5	5	5		年間給付戸数
		実績	4	1	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①ハウスクリーニング
◆障害者の世帯等で、日常の清掃では手の及ばない箇所の清掃を行った。
②住宅設備改善費給付事業
◆区内に居住する在宅の重度心身障害者（児）に対し、住宅設備の改善に要する費用を給付した。
③福祉電話助成事業
◆区内在住の障害者の連絡手段を確保するため、固定電話料金の一部を助成した。

指標の達成状況

①ハウスクリーニング
◆サービスが必要な方に対して適正に給付した。
②住宅設備改善費給付事業
◆サービスが必要な方に対して適正に給付した。

必要性・有効性

①ハウスクリーニング
◆近年における利用実績の減少・委託先従事者の人材確保が困難である状況や居宅介護（障害福祉サービス）等他事業への一部代替化が可能なことから新規申請については、令和6年3月31日を以って新規申請の受付を終了している。
②住宅設備改善費給付事業
◆重度心身障害者（児）が安全な在宅生活を送るために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	290	267	0	23	92.1%
役務費	35	5	0	30	14.3%
委託料	14,319	12,853	0	1,466	89.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,411	7,058	0	1,353	83.9%
その他	4,201	2,265	0	1,936	53.9%
計	27,256	22,448	0	4,808	82.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　12,853千円（重症心身障害児者等在宅レスパイト事業、救急代理通報システム他）
◆負担金補助及び交付金　7,058千円（共同生活援助家賃助成他）
◆その他　2,265千円（住宅設備改善費、福祉電話助成事業他）

効率性

◆執行率は80%%を超えており、事業委託（委託料）を行うことで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,100	23,406	4,306
	物件費	6,147	10,473	4,326
	うち委託料	6,045	10,234	4,189
	維持補修費	141	138	-3
	扶助費	27,780	4,748	-23,032
	補助費等	8,082	7,195	-887
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,872	-228
	その他	0	0	0
	小計 D	64,350	48,831	-15,519
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,151	94	-7,057
	都支出金	6,954	4,819	-2,135
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	298	2	-296
	小計 E	14,403	4,915	-9,488
行政収支差額 H=E-D		-49,947	-43,916	6,031
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,947	-43,916	6,031
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,947	-43,916	6,031

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,780	1,868	88
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	1,868	88
その他	0	0	0
固定負債 S	10,922	10,412	-510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,922	10,412	-510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,702	12,280	-422
正味財産の部	-12,702	-12,280	422
正味財産の部 合計 U	-12,702	-12,280	422
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.5%　令和 6年度：53.8%
◆令和6年度より、巡回入浴事業を心身障害者福祉会館運営費へ移管したため、扶助費が大幅に減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆障害者等の福祉の増進を図るため今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者福祉手当等支給事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	地域生活支援事業
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害給付事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和48年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	東京都障害者福祉手当条例、品川区障害者福祉手当条例、特別児童扶養手当等の支給に関する法律、東京都重度脳性麻痺者介護事業運営要綱、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者等に各種手当や見舞金を支給することにより、福祉の増進を図る。
【概要】
◆各種手当の支給
①障害者福祉手当
②特別障害者手当等
③重度脳性麻痺者介護事業
④被爆者見舞金
⑤定住外国人等福祉給付金
⑥給付事務処理委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
障害者福祉手当	件	目標						第１種・第２種・第２種（難病）年間延べ支給件数
		実績	60,915	60,379	60,386			
特別障害者手当等	件	目標						特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当の年間延べ支給件数
		実績	3,185	3,094	3,156			
重度脳性麻痺者介護人手当	件	目標						年間延べ支給件数
		実績	2,095	1,974	1,839			
被爆者見舞金の支給	件	目標						年間延べ支給件数
		実績	98	96	92			

取組内容・実績

①障害者福祉手当
◆心身に障害がある障害者本人（申請時に65歳未満で所得が限度額内の方）に支給した。
②特別障害者手当等
◆精神又は身体に著しく重度の障害を有し、常時特別の介護を必要とする障害児者に支給した。
③重度脳性麻痺者介護人手当
◆重度脳性麻痺者を介護する家族に対して手当を支給した。
④被爆者見舞金の支給
◆原爆被爆者に対し、年1回見舞金を支給している。

指標の達成状況

①障害者福祉手当
◆実績についてR6は前年度より増加傾向であり、支給対象者へ適正に給付している。
②特別障害者手当等
◆実績はほぼ横ばいである。障害者手帳の取得の有無や年齢等が申請要件ではないため、R6は前年度より増加に転じている。
③重度脳性麻痺者介護人手当
◆重度脳性麻痺者介護人手当延べ支給件数は、対象者の死亡や施設入所等により、毎年減少傾向である。
④被爆者見舞金の支給
◆被爆者見舞金の支給については、被爆者の高齢化により受給者の死亡数が年々増加しているため、毎年減少傾向である。

必要性・有効性

◆障害者等の日常生活を支援するため、各種手当等の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23	17	0	6	73.9%
役務費	683	664	0	19	97.2%
委託料	6,221	5,808	0	413	93.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	967,643	933,547	0	34,096	96.5%
計	974,570	940,036	0	34,534	96.5%

決算額の主な内訳

◆委託料：5,808千円（給付事務委託）
◆その他：933,547千円（各種手当の支給他）

効率性

執行率は96.5%と高く、入力作業の委託化により効率化を図り、手当の支給対象者へ適正に給付できている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,986	12,816	-170
	物件費	6,659	6,547	-112
	うち委託料	5,993	5,808	-185
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	931,662	933,315	1,653
	補助費等	68	233	165
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,146	1,820	-326
	その他	0	0	0
	小計 D	953,522	954,731	1,209
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	59,450	61,405	1,955
	都支出金	12,949	12,063	-886
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	629	77	-552
	小計 E	73,027	73,546	519
行政収支差額 H=E-D		-880,495	-881,185	-690
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-880,495	-881,185	-690
特別費用 小計 K		91	0	-91
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-91	0	91
当期収支差額 N=J+M		-880,586	-881,185	-599

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,376	1,110	-266
収入未済	1,376	1,110	-266
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,376	1,110	-266
流動負債 R	1,232	1,122	-110
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,232	1,122	-110
その他	0	0	0
固定負債 S	7,562	7,243	-319
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,562	7,243	-319
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,794	8,365	-429
正味財産の部	-7,418	-7,255	163
正味財産の部 合計 U	-7,418	-7,255	163
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,376	1,110	-266

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.6%　令和 6年度：1.5%
◆各種手当の支給に係る事業のため、行政費用における扶助費の割合が極めて高い。
◆収入未済には、障害者福祉手当等に係る過払金債権が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆障害者等の福祉の増進を図るため今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	心身障害者福祉会館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画	P154	実施計画事業	地域生活支援拠点のサービス提供と相談体制の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立心身障害者福祉会館条例、品川区立心身障害者福祉会館条例施行規則、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内に居住する障害者に対し、自立と社会経済活動への参加を促進するための援助を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。
【概要】
①障害者自立訓練センター
◆機能訓練、生活介護
②地域活動支援センター
◆地域活動支援センター
③旗の台障害児者相談支援センター
◆特定相談支援事業・障害児相談支援事業・障害者総合支援法第77条第1項第3号に定める業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①自立訓練センター　延べ利用者数【年間】	件	目標	10,800	11,400	11,400	11,400		年間延べ利用件数を合計する
		実績	10,289	10,094	10,508			
②地域活動支援センター　延べ利用件数【年間】	件	目標	2,700	3,000	4,000	4,000		年間延べ利用件数を合計する
		実績	3,881	4,058	3,149			
③旗の台障害児者相談支援センター　延べ利用件数【年間】	件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800		年間延べ利用件数を合計する
		実績	2,336	2,380	2,916			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①障害者自立訓練センター
◆自立した日常生活、社会生活が送れるよう身体機能や生活能力を向上させるために作業療法士等を配置して機能訓練を実施した。また、常に介護を必要とする方へ施設で排せつ、食事の介護や創作活動等の機会を提供した。
②地域活動支援センター
◆身体・知的障害者、高次脳機能障害者の方向けの教室を実施することで、障害者への社会参加の機会を提供した。また、手話講習会等の実施により、手話の普及啓発を図った。
③旗の台障害児者相談支援センター
◆障害児者の相談や利用計画の作成、ピアカウンセリングなど地域における中核的な相談窓口としての役割を担った。

指標の達成状況

①障害者自立訓練センター
◆生活介護において、利用者の重度化・高齢化により数名の退所者が出たため、計画に対し実績が下回っている。
②地域活動支援センター
◆多様なサービスを提供しているが、一部の講座やワークショップにおいては想定どおりの参加者が集まらなかったため、計画に対し実績が下回っている。
③旗の台障害児者相談支援センター
◆相談ニーズに応え、サービス供給量を増やしたため、計画に対し実績が上回っている。

必要性・有効性

①障害者自立訓練センター
◆障害の重度化への対応や自立に向けた訓練を行うために必要なサービスである。
②地域活動支援センター
◆障害者の居場所作りや多様な経験を通じて地域社会とつながるために必要なサービスである。
③旗の台障害児者相談支援センター
◆相談支援の拠点として大人から子どもまで幅広の区民ニーズに応える必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	206,181	201,262	0	4,919	97.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	12,593	11,828	0	765	93.9%
備品購入費	107	107	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	22,710	21,837	0	873	96.2%
その他	976	976	0	0	100.0%
計	242,567	236,010	0	6,557	97.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　201,262千円（管理運営経費（自立訓練センター運営費、障害者地域活動支援センター運営費、障害児者相談支援センター運営費））
◆工事請負費　11,828千円（修繕工事費他）
◆負担金補助及び交付金　21,837千円（重症心身障害児（者）受入れ促進補助金他）

効率性

◆執行率は97.3%と高く、指定管理者制度導入により民間活力を活用することで効率的な事業運用をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,216	8,547	2,331
	物件費	170,920	201,407	30,487
	うち委託料	170,920	201,262	30,342
	維持補修費	519	989	470
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39,486	22,813	-16,673
	減価償却費	2,479	382	-2,097
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	1,020	-53
	その他	11,212	10,839	-373
	小計 D	231,905	245,996	14,091
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,266	9,486	7,220
	都支出金	20,433	27,738	7,305
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	208	208
	小計 E	22,699	37,432	14,733
行政収支差額 H=E-D		-209,206	-208,564	642
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-209,206	-208,564	642
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-209,206	-208,564	642

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	449,603	449,221	-382
土地	432,242	432,242	0
建物	17,361	16,979	-382
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	449,603	449,221	-382
流動負債 R	616	670	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	670	54
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,292	-105
正味財産の部	445,206	444,929	-277
正味財産の部 合計 U	445,206	444,929	-277
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	449,603	449,221	-382

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.1%　令和 6年度：3.9%
◆心身障害者福祉会館の運営にあたり、指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、心身障害者福祉会館の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆重度化した障害者や医療的ケアの必要な障害者の受入と併せて、自立に向けた訓練や日中活動の場所として必要な施設であるため、現状のサービスを継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆障害者のニーズを的確に把握し特性に合わせたサービス提供を継続して実施するとともに、利用サービスの質の向上に向けた取り組みを強化すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	西大井福祉園等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者福祉施設条例、品川区立知的障害者福祉施設条例施行規則、品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区立西大井福祉園は、知的障害者の保護、生活指導、作業指導を行い福祉の向上を図ることを目的とした知的障害者の通所施設である。
◆品川区立西大井つばさの家は、施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに、地域社会での自立生活を支援するグループホームである。
【概要】
◆品川区立西大井福祉園および品川区立西大井つばさの家の管理運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生活介護延べ利用件数（西大井福祉園）	人	目標	6,983	6,983	6,983	6,983		定員×開所日数
		実績	6,782	6,836	7,040			
就労継続支援Ｂ型延べ利用件数（西大井福祉園）	人	目標	2,328	2,328	2,328	2,328		定員×開所日数
		実績	2,297	1,980	2,560			
共同生活援助利用者数（西大井つばさの家）	人	目標	84	106	108	108		定員×年間月数
		実績	64	99	108			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①生活介護
◆常に介護が必要な人に施設で排せつ、食事の介護や創作的活動などを行った。
②就労継続支援Ｂ型
◆一般企業等で働くことが困難な人に就労の機会の提供や生産活動その他の機会の提供、知識や能力の向上のための訓練を行った。
③共同生活援助
◆入居者に対する食事の提供や健康管理など日常生活に必要な支援を行った。

指標の達成状況

①生活介護、②就労継続支援Ｂ型
◆生活介護、就労継続支援Ｂ型ともに毎月安定した利用があり、計画に対し実績が上回っている。
③共同生活援助
◆令和4年度からの改修工事実施後、令和5年5月から定員を7人から9人へ変更し運営している。定員拡大後、満床であるため、計画と実績は同数である。

必要性・有効性

◆利用者・入居者にとっては地域社会での自立生活の場として必要な施設のため、事業を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	41,855	39,180	0	2,675	93.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	1,161	1,161	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	40	40	0	0	100.0%
計	43,056	40,381	0	2,675	93.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　　39,180千円（管理運営経費他）
◆工事請負費　　1,161千円（修繕工事他）

効率性

執行率は93.8%と高く、指定管理者制度により民間活力を活用することで効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	6,408	-60
	物件費	38,799	39,210	411
	うち委託料	38,799	39,180	381
	維持補修費	192	1,161	969
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	40	40
	減価償却費	10,636	13,768	3,132
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	910	-163
	その他	0	0	0
	小計 D	57,167	61,496	4,329
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,788	1,968	180
	その他	950	1,170	220
	小計 E	2,738	3,138	400
行政収支差額 H=E-D		-54,429	-58,358	-3,929
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-54,429	-58,358	-3,929
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		2,860	0	-2,860
特別収支差額 M=L-K		2,860	0	-2,860
当期収支差額 N=J+M		-51,569	-58,358	-6,789

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		669,346	655,578	-13,768
	土地	363,575	363,575	0
	建物	305,771	292,003	-13,768
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		669,346	655,578	-13,768
流動負債 R		616	561	-55
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	616	561	-55
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,781	3,622	-159
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,781	3,622	-159
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,397	4,182	-215
正味財産の部		664,949	651,396	-13,553
正味財産の部 合計 U		664,949	651,396	-13,553
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		669,346	655,578	-13,768

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：13.2%　令和 6年度：11.9%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、西大井福祉園等建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆利用者・入居者の状況に合わせた質の高いサービスを提供維持しながら、事業を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	かがやき園運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者福祉施設条例、品川区立知的障害者福祉施設条例施行規則、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆知的障害者の生活指導、作業指導を行い、福祉の向上を図る。
【概要】
①かがやき園運営
◆区立施設かがやき園の管理運営。
②重度障害者受入促進
◆強度行動障害があり、特段の配慮が必要な障害者を受け入れている施設の円滑な運営を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設入所支援利用者数	人	目標	360	360	360	360		定員×年間月数
		実績	347	348	353			
生活介護延べ利用件数	人	目標	7,710	7,710	7,710	7,710		定員×開所日数
		実績	7,751	7,858	7,706			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①施設入所支援
◆入所者の入浴や排せつ、食事の介護などを行った。
②生活介護
◆常に介護が必要な人に施設で排せつ、食事の介護や創作的活動などを行った。

指標の達成状況

①施設入所支援
◆利用の空きがほぼ生じていないことから、概ね目標に近い利用実績である。
②生活介護
◆利用の空きがほぼ生じていないことから、概ね目標に近い利用実績である。

必要性・有効性

◆重度障害者の暮らしの場と生活上の支援を提供するために必要な施設であり、地域生活への移行の場としても重要な施設であるため、事業を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	67,188	63,075	0	4,113	93.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	137,303	95,313	0	41,990	69.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	40	40	0	0	100.0%
計	204,531	158,429	0	46,102	77.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　63,075千円（管理運営経費、重度障害者受入促進）
◆工事請負費　95,313千円（空調設備改修工事他）

効率性

◆指定管理制度の導入により、民間の活力を活かし運営している。
◆工事請負費に契約落差が出た結果、全体の執行率が77.5%であった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	6,408	-60
	物件費	59,152	58,210	-942
	うち委託料	58,756	58,180	-576
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	40	40
	減価償却費	7,224	7,224	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	910	-163
	その他	8,932	100,208	91,276
	小計 D	82,849	173,000	90,151
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-82,849	-173,000	-90,151
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,849	-173,000	-90,151
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-82,849	-173,000	-90,151

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	189,831	182,608	-7,223
土地	0	0	0
建物	189,831	182,608	-7,223
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	189,831	182,608	-7,223
流動負債 R	616	561	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	561	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,182	-215
正味財産の部	185,434	178,425	-7,009
正味財産の部 合計 U	185,434	178,425	-7,009
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	189,831	182,608	-7,223

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.1%　令和 6年度：4.2%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、かがやき園の建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆利用者・入所者の状況に合わせた質の高いサービスを提供維持しながら、事業を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	北品川つばさの家運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援する。
【概要】
◆北品川つばさの家（共同生活援助）の管理運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助利用者数	人	目標	144	144	144	144		定員×年間月数
		実績	144	139	135			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援した。
◆利用者の施設移行等による空室が出たため、目標を下回った。

指標の達成状況
◆年間利用延べ人数は、利用者の施設移行等に伴う空室が出た令和5年度および令和6年度を除き、定員を満たしている。

必要性・有効性
◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,482	5,466	0	16	99.7%
使用料及び賃借料	1,925	1,924	0	1	99.9%
工事請負費	400	172	0	228	43.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	40	40	0	0	100.0%
計	7,847	7,602	0	245	96.9%

決算額の主な内訳
◆委託料　5,466千円（管理運営経費）
◆使用料及び賃借料　1,924千円（都有地使用料）

効率性
◆執行率は96.9%と高く、指定管理者制度導入により民間活力を活用することで効率的な事業運用をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	6,408	-60
	物件費	8,949	7,035	-1,914
	うち委託料	7,072	5,081	-1,991
	維持補修費	1,078	172	-906
	扶助費	0	0	0
	補助費等	211	40	-171
	減価償却費	8,884	8,884	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	910	-163
	その他	0	385	385
	小計 D	26,662	23,834	-2,828
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,834	2,507	-327
	その他	1,270	1,390	120
	小計 E	4,104	3,897	-207
行政収支差額 H=E-D		-22,558	-19,937	2,621
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,558	-19,937	2,621
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,558	-19,937	2,621

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	133,999	125,115	-8,884
土地	0	0	0
建物	133,999	125,115	-8,884
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	133,999	125,115	-8,884
流動負債 R	616	561	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	561	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,182	-215
正味財産の部	129,602	120,933	-8,669
正味財産の部 合計 U	129,602	120,933	-8,669
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	133,999	125,115	-8,884

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：28.3%　令和 6年度：30.7%
◆固定資産には、北品川つばさの家の建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き、利用者のニーズに合わせた質の高いサービスを維持し運営する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者訓練センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者就労支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画	P159	実施計画事業	障害者の就労支援の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区障害者就労支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進の拡大を図るとともに、障害者の自立と社会参加を一層促進する。
【概要】
①障害者就労支援事業
◆品川区障害者就労支援センターに専門のスタッフを配置し、障害者に対する就労面の支援ならびに生活面の支援を通じて民間事業者等への就労につなげる。
②超短時間雇用促進事業
◆東京大学先端科学技術研究センターのノウハウを活用し、障害者等の多様な働き方を実現するための仕組みを構築し、企業と就労に意欲のある障害者等をつなげる枠組みを構築する。
◆障害者就労支援センターを超短時間雇用促進事業を推進する中心的な機関に位置付け、企業等へのアプローチを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
障害者就労支援センター登録者数【年度末時点】	人	目標			379	384	404	障害者就労支援センター登録者数【年度末時点】
		実績	325	374	470		令和11年度	
障害者就労支援センター登録者の延就労者数【累計】	人	目標	438	453	478	515	663	障害者就労支援センター登録者の延就労者数【累計】
		実績	430	448	467		令和11年度	
超短時間雇用促進事業登録者数【年度末時点】	人	目標			60	96	156	超短時間雇用促進事業登録者数【年度末時点】
		実績			63		令和11年度	
超短時間雇用促進事業延就労者数【累計】	人	目標			12	24	72	超短時間雇用促進事業延就労者数【累計】
		実績		2	13		令和11年度	

取組内容・実績

①障害者就労支援事業
◆主に民間事業者等への一般就労を希望する障害者に対し、就労面においては職業相談や就労準備、職場開拓の支援を行い、生活面においては日常生活や、将来設計にかかる相談を行った。
②超短時間雇用促進事業
◆超短時間雇用を希望する障害者に対し、職業相談や就労準備の支援を行うことで、一定の就労につなげた。また、品川区内の事業者に対しては、超短時間雇用の事業周知を行う等事業者開拓を行うことで、事業の枠組みの構築を進めた。

指標の達成状況

①障害者就労支援事業
◆障害者就労支援センターの登録者数は超短時間雇用促進事業の登録者増等により目標値を上回ったが、就労者数については目標を下回っている。
②超短時間雇用促進事業
◆超短時間雇用の登録者数および就労者数ともに目標値を上回っている。

必要性・有効性

①障害者就労支援事業
◆身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障害者の一般就労を促進し、障害者の自立と社会参加の一層の促進に寄与していることから、事業の必要性は高い。
②超短時間雇用促進事業
◆長時間の就労を行うことが困難な障害者等が多数おり、就労を通じて活躍の機会を創出することができるため、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13	13	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	33,103	33,032	0	71	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	488	488	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,605	33,534	0	71	99.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　　13千円（エアコンホース修理）
◆委託料　　33,032千円（障害者就労支援事業委託、超短時間雇用体制整備に関するアクションリサーチ、自動ドア保守管理業務委託、建築物定期点検）
◆工事請負費　　488千円（ガス給湯器交換工事、トイレ扉補修工事）

効率性

◆執行率は99%を超えている。就労支援に実績がある社会福祉法人への委託により効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	8,547	2,079
	物件費	22,698	33,070	10,372
	うち委託料	22,698	33,032	10,334
	維持補修費	27	502	475
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	85	85
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	1,020	-53
	その他	150	0	-150
	小計 D	30,416	43,223	12,807
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	964	1,403	439
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	964	1,403	439
行政収支差額 H=E-D		-29,452	-41,820	-12,368
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,452	-41,820	-12,368
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-29,452	-41,820	-12,368

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	109,250	109,165	-85
土地	107,016	107,016	0
建物	2,234	2,149	-85
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	109,250	109,165	-85
流動負債 R	616	670	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	670	54
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,292	-105
正味財産の部	104,853	104,873	20
正味財産の部 合計 U	104,853	104,873	20
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	109,250	109,165	-85

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：24.8%　令和 6年度：22.1%
◆令和６年度は令和５年度と比較し、超短時間雇用促進事業の実施に伴い物件費のうち委託料の割合が高くなっている。
◆固定資産（土地）が大きいのは委託の履行場所が区の土地のためである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆超短時間雇用促進事業については、令和7年度をもって事業実施から3年が経過し、事業スキームやノウハウ等が徐々に蓄積していることから、体制整備事業委託等の見直しを図り、より効率な事業実施に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	重症心身障害者通所施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P157	実施計画事業	重症心身障害者通所施設の拡充
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区重症心身障害者通所事業実施要綱、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の重症心身障害者の日中活動の場を確保し、運動機能の低下防止、健康管理等在宅療養生活の質の向上を図る。
【概要】
◆地域の通所施設への通所が困難な重症心身障害者（医療的なケアが必要な者を含む）を対象に、施設において入浴、理学療法、摂食指導、運動、制作、音楽活動を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間延べ利用人数	人	目標	1,440	1,440	1,440	1,440		年間延べ利用人数
		実績	973	869	689			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆在宅の重症心身障害者に対し、日中活動の場を提供して、身体機能の維持・向上、二次障害の予防や生きがいにつながるプログラムを実施した。人工呼吸器の使用が必要な利用者の受入れが実現した。

指標の達成状況

◆利用者については、退所者が出たことや日々の体調の変化により利用できない日があることなどから、目標には届いていない。

必要性・有効性

◆地域の障害者施設等においても高齢化や重度化が進み、通所が困難となる場合の受け皿として必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	55	0	0	55	0.0%
役務費	202	160	0	42	79.2%
委託料	91,468	91,288	0	180	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	500	337	0	163	67.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,466	3,795	0	671	85.0%
その他	432	432	0	0	100.0%
計	97,123	96,013	0	1,110	98.9%

決算額の主な内訳

委託料　91,288千円（運営委託）

効率性

◆執行率は98.9%と高く、業務委託を導入し民間活力を活用することで効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	8,547	2,079
	物件費	78,036	91,487	13,451
	うち委託料	77,752	91,288	13,536
	維持補修費	0	337	337
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,591	4,227	636
	減価償却費	3,981	5,160	1,179
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	1,020	-53
	その他	0	0	0
	小計 D	93,149	110,778	17,629
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,637	7,620	-2,017
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,624	12,484	-4,140
	小計 E	26,261	20,104	-6,157
行政収支差額 H=E-D		-66,888	-90,673	-23,785
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,888	-90,673	-23,785
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,888	-90,673	-23,785

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	38,536	33,376	-5,160
土地	0	0	0
建物	34,056	29,860	-4,196
工作物	0	0	0
重要物品	4,479	3,515	-964
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	38,536	33,376	-5,160
流動負債 R	616	670	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	670	54
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,292	-105
正味財産の部	34,139	29,084	-5,055
正味財産の部 合計 U	34,139	29,084	-5,055
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	38,536	33,376	-5,160

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.1%　令和 6年度：8.6%
◆重症心身障害者通所事業の実施にあたり、業務委託を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、重症心身障害者通所事業の建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆利用者の高齢化や重度化に伴い、医療的なケアが必要な障害者を含む重症心身障害者が増えた際の受入先が必要である。
◆支援時間の延長等の希望に対し、個々の状況に応じた対応が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	発達障害者支援施設等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	障害者の社会参加を促進する
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	障害者総合支援法、品川区立発達障害者支援施設条例、品川区立発達障害者支援施設条例施行規則、品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】◆品川区立発達障害者支援施設および品川区立上大崎つばさの家の管理運営
【概要】
①品川区立発達障害者支援施設
◆発達障害者の自立および社会参加に資する支援を行う。（就労継続支援Ｂ型）。
②品川区立上大崎つばさの家
◆知的障害者に対し生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援することで親なき後の心配を解消する（共同生活援助）。
③成人期支援事業
◆発達障害と思われる方の就労に関する相談や居場所の提供、自立支援のためのプログラム提供等を行う。
④品川区発達障害児者相談支援センター
◆発達障害児者およびその家族への相談支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就労継続支援Ｂ型年間延べ利用者数	人	目標	4,800	4,800	4,800	4,800		定員×開所日数
		実績	2,013	1,687	1,852			
共同生活援助年間延べ利用者数	人	目標	60	60	60	60		年間延べ利用者数
		実績	60	60	54			
成人期支援事業年間延べ利用者数	人	目標						年間延べ利用者数
		実績	1,027	1,785	1,555			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①就労継続支援Ｂ型
◆発達障害者個々の特性にあった就労プログラムの提供や一般就労へ向けた訓練を行った。
②共同生活援助
◆知的障害者に地域生活の場を提供した（定員5名）。一時退寮はあったものの定員5名を維持している。
③成人期支援事業
◆発達障害と思われる方の就労相談、居場所の提供、自立に向けたプログラムの提供等を行った。

指標の達成状況

①就労継続支援Ｂ型
◆稼働率は利用対象者を発達障害者のみとしていることや利用者の心理的な安定の継続が難しく日々の体調の変化により利用できない日があることなどから、40%前後で推移しており、年間利用件数は目標を下回っている。
②共同生活援助
◆年間利用延べ件数は、一時退寮があったものの年度末では定員を充たしている。
③成人期支援事業
◆年間利用延べ件数は、令和5年度と比べて減少しているものの、令和4年度の実績は上回っている。

必要性・有効性

①就労継続支援Ｂ型
◆個々の障害特性に応じた支援や多様な就労の形を取り入れており、発達障害のある方の就労・日中活動の場として今後も継続していく必要がある。
②共同生活援助
◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。
③成人期支援事業
◆各関係機関との連携を強化し、発達障害の特性を有する方への更なる自立支援を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	51,268	51,268	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	12,572	12,571	0	1	100.0%
工事請負費	18,104	12,173	0	5,931	67.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	81,944	76,013	0	5,931	92.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　51,268千円（指定管理料（就労継続支援B型・成人期支援事業・グループホーム）、地域拠点相談支援センター事業委託費）
◆使用料及び賃借料　12,571千円（土地建物賃借料）
◆工事請負費　12,173千円（防火シャッター改修工事、電話設備更新工事、空調修繕工事他）

効率性

◆執行率は90%を超えており、指定管理者制度導入により民間活力を活用することによって適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,468	8,547	2,079
	物件費	50,045	63,878	13,833
	うち委託料	37,474	51,268	13,794
	維持補修費	0	1,645	1,645
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,530	0	-2,530
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	1,020	-53
	その他	0	10,528	10,528
	小計 D	60,116	85,618	25,502
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,713	7,897	2,184
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,146	1,053	-93
	その他	600	580	-20
	小計 E	7,459	9,530	2,071
行政収支差額 H=E-D		-52,657	-76,088	-23,431
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-52,657	-76,088	-23,431
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-52,657	-76,088	-23,431

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	616	670	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	670	54
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,292	-105
正味財産の部	-4,397	-4,292	105
正味財産の部 合計 U	-4,397	-4,292	105
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.5%　令和 6年度：11.2%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和６年度は施設の整備を行っているため、行政費用におけるその他の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各事業の課題を解決しつつ、利用者の快適で安全な生活の維持および必要な支援を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆就労支援については利用者の特性に合わせた支援を行うため、既存の事業を継続するとともに、利用者のニーズを捉えたサービスの提供や超短時間就労支援など多様な事業を実施することでサービスの充実を図る必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害児者福祉施設管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者支援係

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	社会福祉法人　品川総合福祉センターに対する品川区助成金交付要綱、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区立障害者住宅条例、品川区立障害者住宅条例施行規則等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

（目的）
◆区内にある障害児者福祉施設の保守・修繕や施設運営法人に対する助成等を行い、施設の適切な管理を行う。
（概要）
①障害者住宅設備等保守点検
◆区立障害者住宅（平塚きぼう荘）の保守点検を行う。
②高温水経費助成
◆品川総合福祉センター本部およびサンかもめに対する高温水経費の助成を行う。
③障害児者福祉施設管理
◆障害者支援課分室を利用した障害児者福祉施設の法定点検および経年劣化等による修繕を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
年間点検施設数	箇所	目標	3	3	3	3		
		実績	3	3	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①年間点検施設
◆障害者住宅「平塚きぼう荘」・・・保守点検を実施。
◆障害者支援課東品川分室「ちびっこタイム品川」・・・建築設備等点検を実施。（児童発達支援、放課後等デイサービス実施施設）
◆障害者支援課西五反田分室「たいむ」・・・建築設備等点検、エレベーター保守点検。（精神障害者地域生活支援センター）

指標の達成状況

①年間点検施設
◆年間の計画どおり各施設の保守点検等を実施している。

必要性・有効性

①年間点検施設
◆点検で不具合が見られた箇所について、必要に応じて修繕・更新等を行うことで施設の安全性を確保できているため、事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17	17	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,215	1,061	0	154	87.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	715	332	0	383	46.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,200	8,200	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	10,147	9,609	0	538	94.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,061千円（西五反田分室エレベーター保守点検委託他）
◆負担金補助及び交付金　8,200千円（高温水経費助成（品川総合福祉センター））

効率性

◆執行率は94.7%と高く、委託料について専門の部署に執行委任を行うことで適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,924	6,408	484
	物件費	1,074	1,091	17
	うち委託料	1,074	1,061	-13
	維持補修費	817	348	-469
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8,200	8,200	0
	減価償却費	1,694	898	-796
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	910	-163
	その他	5,457	3,097	-2,360
	小計 D	24,238	20,952	-3,286
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,238	-20,952	3,286
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,238	-20,952	3,286
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,238	-20,952	3,286

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,267,079	752,966	-514,113
土地	1,244,428	726,025	-518,403
建物	22,651	18,377	-4,274
工作物	0	8,564	8,564
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,267,079	752,966	-514,113
流動負債 R	616	561	-55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	561	-55
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	3,622	-159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	3,622	-159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	4,182	-215
正味財産の部	1,262,682	748,783	-513,899
正味財産の部 合計 U	1,262,682	748,783	-513,899
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,267,079	752,966	-514,113

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：28.9%　令和 6年度：34.9%
◆事業承継に伴う設備工事のための委託料および工事請負費が大きな割合を占めており、令和6年度は大規模工事の実施が昨年度に比べて少なかったことから全体的に減少した。
◆固定資産には、障害者支援課所管の土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆建築基準法第12条に基づいて点検を実施しており、施設の安全性確保のため、事業を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害児者総合支援施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P88	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	相談支援体制を充実する
総合実施計画	P154	実施計画事業	地域生活支援拠点のサービス提供と相談体制の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立障害児者総合支援施設条例、品川区立障害児者総合支援施設条例施行規則、児童福祉法、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内に住所を有する障害児および障害者の福祉の増進を図る。
【概要】
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆子ども発達相談室・児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援・日中一時支援
②訪問系サービス
◆居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・移動支援
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆特定相談支援事業・障害児相談支援事業・障害者総合支援法第77条第1項第3号に定める相談業務
④日中活動・短期入所系サービス
◆生活介護・就労継続支援B型・短期入所・地域活動支援センター

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①児童発達支援センター品川区立品川児童学園 延べ利用件数	件	目標	16,042	16,332	16,622	16,912		年間延べ利用件数を合計する
		実績	12,098	12,501	14,602			
②訪問系サービス　延べ利用件数	件	目標	373	493	1,533	2,881		年間延べ利用件数を合計する
		実績	243	1,448	2,880			
③品川区南品川障害児者相談支援センター　延べ利用件数	件	目標	4,164	4,353	4,353	4,353		年間延べ利用件数を合計する
		実績	4,353	2,680	2,596			
④日中活動・短期入所系サービス　延べ利用件数	件	目標	12,600	14,280	15,120	15,360		年間延べ利用件数を合計する
		実績	9,648	13,059	14,762			

取組内容・実績

①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆障害のある児童に対し社会生活への適応訓練や放課後等の活動の場を提供することで適切な支援につなげた。
②訪問系サービス
◆自宅等の施設の外に訪問し、サービス提供を行うことで地域生活を支援した。
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆障害児者の相談支援の実施やサービス利用計画の作成など地域における中核的な相談窓口としての役割を担った。
④日中活動・短期入所系サービス
◆通常の就労が困難な方への生産活動の機会提供や施設へ短期間入所により居宅で介護を行うことが困難な障害者の家族を支援した。

指標の達成状況

①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆ニーズに対して個々の状況に応じて対応した。ケースによっては時間を要するため、計画に対し実績が下回っている。
②訪問系サービス
◆民間事業者の対応が難しい朝の時間帯のサービス受入れ強化などにより、区民ニーズに対応できたため計画に対し実績が上回った。
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆困難ケースの相談が多数あり、対応に時間を要したため、計画に対し実績が下回っている。
④日中活動・短期入所系サービス
◆概ね目標に近い利用実績である。

必要性・有効性

①児童発達支援センター品川区立品川児童学園
◆児童発達支援センターとして地域の療育支援の中心的な役割を担うために必要な事業である。
②訪問系サービス
◆ヘルパーの支援により障害者が安定した地域生活を送ることができるため、必要な事業である。
③品川区南品川障害児者相談支援センター
◆子どもから大人まで幅広く相談を受けており、障害者が地域の中で安心して生活を送るために必要な事業である。
④日中活動・短期入所系サービス
◆安心できる日中活動や地域生活の提供に加え、居宅での介護が困難な利用者の家族に対しての受け皿として必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,585	2,536	0	49	98.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	485,176	485,176	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	29,600	25,094	0	4,506	84.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,688	2,688	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	520,049	515,494	0	4,555	99.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　485,176千円（管理運営経費）
◆工事請負費　25,094千円（ナースコール設備設置工事）
◆負担金補助及び交付金　2,688千円（日中一時支援利用者負担軽減補助）

効率性

◆執行率は99.1%と高く、指定管理制度（委託料）を導入することで、民間の活力を活かし効率的に運営している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,762	1,548	-4,214
	物件費	470,213	487,721	17,508
	うち委託料	470,213	485,176	14,963
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,579	2,688	-9,891
	減価償却費	165,780	165,167	-613
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,073	110	-963
	その他	0	25,094	25,094
	小計 D	655,407	682,327	26,920
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	25	25
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2	5	3
	その他	0	0	0
	小計 E	2	30	28
行政収支差額 H=E-D		-655,406	-682,296	-26,890
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-655,406	-682,296	-26,890
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-655,406	-682,296	-26,890

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,466,313	6,299,313	-167,000
土地	1,487,479	1,487,479	0
建物	4,953,107	4,795,489	-157,618
工作物	0	0	0
重要物品	25,727	16,345	-9,382
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,466,313	6,299,313	-167,000
流動負債 R	616	110	-506
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	616	110	-506
その他	0	0	0
固定負債 S	3,781	0	-3,781
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,781	0	-3,781
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,397	110	-4,287
正味財産の部	6,461,916	6,299,204	-162,712
正味財産の部 合計 U	6,461,916	6,299,204	-162,712
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,466,313	6,299,313	-167,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.0%　令和 6年度：0.2%
◆障害児者総合支援施設の運営にあたり、指定管理制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、障害児者総合支援施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆地域の障害児支援を担う中核的役割を果たすために必要な施設である。あわせて、障害者の地域生活を支える拠点として、様々な区民ニーズに的確に対応するため、サービス内容の充実・強化を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆児童発達支援や相談支援センターについては、個々の状況に合わせた丁寧な対応を継続する必要がある。目標を達成できていない事業については要因を分析し、区内の事業所などと連携を図り、サービスが滞ることなく提供できるよう連携を図ること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害児支援給付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費		事業	障害児支援事業	
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P158	実施計画事業	療育支援体制の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区障害児通所支援事業運営補助金交付要綱、品川区重症心身障害児（者）受入れ促進補助金交付要綱、		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆児童福祉法に基づく障害児通所支援給付費の支給や障害児の療育指導員の加配を行った場合の助成を行い、障害児の福祉の向上を図る。また、医療的ケアを必要とする療育を行う事業所に支援を行うことで、区内の医療的ケア児に対する療育環境を整備する。
【事業概要】
①児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給
◆児童発達支援、障害児通所支援等
②障害児通所支援事業運営補助事業
◆重症心身障害児や医療的ケアを必要とする障害児の療育を行う事業所へ助成し、医療的ケア児等に対する療育環境を整備する。
③重症心身障害児（者）受入れ促進補助
◆重症心身障害児（者）通所事業者に対して運営費の補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童発達支援延べ利用者数【年間】	人	目標	7,296	8,016	9,264	10,044		年間延利用者数
		実績	7,821	9,277	10,629			
障害児通所等支援延べ利用者数【年間】	人	目標	7,284	8,052	12,960	14,520		年間延利用者数（①放課後等デイ、②保育所等訪問支援、③居宅訪問型児童発達支援、④福祉型障害児入所、⑤医療型障害児入所の合算）
		実績	9,663	11,477	13,191			
障害児通所支援事業助成	件	目標	2	2	5	6		年間助成件数
		実績	2	2	4			
重症心身障害児受入れ促進助成	件	目標	180	324	280	260		年間助成件数
		実績	245	268	213			

取組内容・実績

①児童発達支援
◆支援の必要な児童に対し、早期の段階から個々の状況に合わせた療育を行うことにより、社会に適応できるよう支援した。
②障害児通所等支援
◆支援の必要な学齢児の放課後や日中活動の場として、生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流に必要な支援等を行った。
③障害児通所支援事業助成
◆支援を必要とする障害児の療育を行う事業所に対し助成を行い、区内の医療的ケア児等に対する療育環境を整備した。
④重症心身障害児受入れ促進事業
◆重症心身障害児（者）通所事業者に対して運営費の補助を行った。

指標の達成状況

①児童発達支援
◆目標を達成し、利用実績に応じて適正に給付した。
②障害児通所支援
◆目標を達成し、利用実績に応じて適正に給付した。
③障害児通所支援事業助成
◆目標は達成しなかったが、助成件数は増加した。
④重症心身障害児受け入れ促進助成
◆目標は達成しなかったが、利用実績に応じて適正に助成した。

必要性・有効性

①児童発達支援
◆児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給を行うことで、障害児の福祉の向上を図る。
②障害児通所等支援
◆児童福祉法に基づく障害児通所給付費の支給を行うことで、障害児の福祉の向上を図る。
③障害児通所支援事業助成
◆医療的ケア児等を支援するための療育環境整備は重要であり、受け皿の少ない事業所への支援は継続して行う必要がある。
④重症心身障害児受入れ促進事業
◆重症心身障害児（者）等の受入れ先が少ない事業者への支援を継続して行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,467	3,349	0	118	96.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	50,228	37,416	0	12,812	74.5%
その他	1,623,479	1,584,441	0	39,038	97.6%
計	1,677,174	1,625,207	0	51,967	96.9%

決算額の主な内訳

◆その他　1,584,441千円（児童発達支援、障害児通所支援（放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）他）
◆負担金補助および交付金　37,416千円（障害児通所支援等運営費補助、重症心身障害児受入促進補助他）

効率性

◆執行率は95%を超えている。それぞれのサービスの利用実績に応じた給付を適正かつ効率的に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,697	24,119	5,422
	物件費	2,927	3,458	531
	うち委託料	2,927	3,349	422
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,311,268	1,582,221	270,953
	補助費等	34,902	39,637	4,735
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,908	-192
	その他	0	0	0
	小計 D	1,370,893	1,652,342	281,449
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	655,634	765,316	109,682
	都支出金	345,465	391,400	45,935
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	500	500
	小計 E	1,001,099	1,157,216	156,117
行政収支差額 H=E-D		-369,794	-495,127	-125,333
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-369,794	-495,127	-125,333
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-369,794	-495,127	-125,333

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,780	1,905	125
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,780	1,905	125
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,922	10,412	-510
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,922	10,412	-510
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		12,702	12,317	-385
正味財産の部		-12,702	-12,317	385
正味財産の部 合計 U		-12,702	-12,317	385
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.6%　令和 6年度：1.6%
◆児童福祉法に基づく障害児通所給付費の利用者数が増加しているため、行政費用における扶助費の割合が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆児童福祉法に基づき実施されている事業であり、利用件数も増加していることから必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、より適切な予算編成・執行に努めながら、事業を継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	障害者支援事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害者支援事務費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	障害者相談支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画	P179	実施計画事業	避難行動要支援者等の支援強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針」（内閣府）、「品川区要配慮者支援全体計画」、品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱、品川区障害福祉サービス等職員居住支援手当の支給に係る補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課および福祉事務所の円滑な事務運営を図るための事務経費
【概要】
①避難行動要支援者個別計画作成
◆「品川区要配慮者支援全体計画」では要配慮者の支援が定められており、円滑な避難支援を図るため障害者の個別避難計画を作成する。
②障害福祉サービス等居住支援手当事業補助金
◆障害福祉サービス等職員の処遇改善を図るため、居住支援手当を支給する。
③障害者施設援護経費助成
◆品川区心身障害者施設に対する援護経費助成要綱に基づき、夜勤職員、看護職員に係る体制加算および建物賃借に係る経費の一部を、品川区独自の援護経費を助成することで、心身障害者施設運営の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
個別避難計画作成数	件	目標	600	370	100	100		区内の障害者にかかる個別避難計画の作成件数
		実績	403	78	20			
交付事業所数	事業所	目標			224			
		実績			94			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①避難行動要支援者個別計画
◆個別避難計画は、令和3年度はモデル事業として品川区立心身障害福祉会館に通所している利用者を対象に計画を作成した。令和4年度は障害福祉サービス利用者全体を対象とし、令和5年度は障害福祉サービス未利用者に対象を拡大した。令和6年度は、障害福祉サービス利用者・未利用者ともに、障害者手帳等級変更などにより新たに対象となった者の作成を進めた。
②障害福祉サービス等居住支援手当事業補助金
◆障害福祉サービス等職員の処遇改善を図るため、居住支援手当を支給した。

指標の達成状況

①避難行動要支援者個別計画
◆計画作成にあたり、障害者本人の同意を得ながら作成していることや、転居等の状況の変化により作成不要になった対象者がいたため計画を下回った。
②障害福祉サービス等居住支援手当事業補助金
◆計画を下回っているが、対象となる事業所に適正に補助金を交付した。

必要性・有効性

①避難行動要支援者個別計画
◆令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体の努力義務となった。これは、近年の台風等における災害において、高齢者や障害者が犠牲になる事例が発生し、日頃から避難に関する計画を策定し、被害を最小限に防ぐことを目標にしているものであることから、個別計画作成の必要性は高い。
②障害福祉サービス等居住支援手当事業補助金
◆職員不足の要因の一つである給与等処遇の課題に対し、居住支援手当を支給することで職員の定着を支援し、障害のある方へのサービス提供体制基盤の安定化に繋げることに資するため、居住支援手当の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,918	4,918	0	0	100.0%
役務費	1,908	1,887	0	21	98.9%
委託料	2,609	477	0	2,132	18.3%
使用料及び賃借料	870	869	0	1	99.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	118,953	91,171	0	27,782	76.6%
その他	96	82	0	14	85.4%
計	129,354	99,403	0	29,951	76.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,918千円（書籍・消耗品購入、障害者福祉のしおり印刷他）
◆負担金補助及び交付金　91,171千円（障害者施設援護経費助成、障害福祉サービス等居住支援手当事業補助金他）

効率性

◆執行率は約76.8%となっており、社会情勢に応じた事業を実施し適正に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,411	22,531	3,120
	物件費	9,451	8,334	-1,117
	うち委託料	3,424	477	-2,947
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	53,523	91,171	37,648
	減価償却費	0	71	71
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,100	2,758	-342
	その他	0	0	0
	小計 D	85,484	124,865	39,381
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	31,075	71	-31,004
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	31,075	71	-31,004
行政収支差額 H=E-D		-54,409	-124,794	-70,385
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-54,409	-124,794	-70,385
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-54,409	-124,794	-70,385

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	495	495
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	495	495
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	495	495
流動負債 R	1,780	1,798	18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,780	1,798	18
その他	0	0	0
固定負債 S	10,922	9,959	-963
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,922	9,959	-963
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,702	11,757	-945
正味財産の部	-12,702	-11,263	1,439
正味財産の部 合計 U	-12,702	-11,263	1,439
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	495	495

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：26.3%　令和 6年度：20.3%
◆令和6年度より障害福祉サービス等居住支援手当事業補助金事業等を実施したことで、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別避難計画作成が自治体で努力義務化されたことから今後も継続して計画作成に取り組んでいく。
◆区内事業所に対する補助など必要な支援を継続し、障害者の福祉の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆障害福祉サービス等居住支援手当については、障害者福祉サービス事業所の数に対して支給されている割合が低いため、要因を分析し、受給対象となる職員へ手当てが支給されるよう手法等を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	出石つばさの家運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	障害者支援費			事業	障害児者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	障害者支援課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P89	政策の柱	障害のある人がいきいきと暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域での自立した生活を支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	第7期品川区障害福祉計画・第3期品川区障害児福祉計画
根拠法令要綱	品川区立知的障害者グループホーム条例、品川区立知的障害者グループホーム条例施行規則、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆施設に通所または就労している知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援する。
◆自宅で介護する人が病気などで一時的に介護できない場合に、短期間の入所により入浴や排せつ、食事の介護などを行う。
【概要】
◆出石つばさの家（共同生活援助および短期入所）の管理運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
共同生活援助年間延べ利用者数	人	目標			130	192		定員×年間月数（令和６年度の目標値は、面接や体験入居等の期間を考慮し、平均入居者数１３人×１０月で算出した）
		実績			121			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆グループホームにおいて、令和6年4月に開所し、面接や体験入居を経て、令和6年度中に満床となった。
◆施設に通所または就労している身体障害者および知的障害者に対し、生活の場を提供するとともに地域社会での自立生活を支援した。

指標の達成状況

◆グループホームにおいて、面接や体験入所の実施に想定以上の期間を要し、利用者の入居が後ろ倒しになったため、満床となった期間が短く、想定していた利用者数に届かなかった。

必要性・有効性

◆利用者の自立した生活を支援するため、引き続き継続が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	33,648	32,419	0	1,229	96.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,649	32,419	0	1,230	96.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　32,419千円（管理運営経費他）

効率性

◆執行率は96.3%と高く、指定管理者制度導入により民間活力を活用することで効率的な事業運用をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	9,138	9,138
	物件費	0	32,457	32,457
	うち委託料	0	32,419	32,419
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	29,659	29,659
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,020	1,020
	その他	0	0	0
	小計 D	0	72,274	72,274
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	1,698	1,698
	その他	0	1,167	1,167
	小計 E	0	2,865	2,865
行政収支差額 H=E-D		0	-69,409	-69,409
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-69,409	-69,409
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-69,409	-69,409

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	1,377,000	1,377,000
土地	0	518,093	518,093
建物	0	836,366	836,366
工作物	0	15,452	15,452
重要物品	0	7,089	7,089
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	1,377,000	1,377,000
流動負債 R	0	670	670
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	670	670
その他	0	0	0
固定負債 S	0	3,622	3,622
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	3,622	3,622
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,292	4,292
正味財産の部	0	1,372,708	1,372,708
正味財産の部 合計 U	0	1,372,708	1,372,708
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,377,000	1,377,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：14.1%
◆出石つばさの家の運営にあたり、指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、出石つばさの家の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き、利用者のニーズに合わせた質の高いサービスを維持し運営する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅高齢者支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	在宅高齢者支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、老人福祉法、品川区入院中の紙おむつ代助成事業実施要綱、品川区高齢者自立支援住宅改修給付事業実施要綱、社会福祉法人品川区社会福祉協議会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護高齢者等に対し、介護保険の給付およびその他の各種サービスを提供し福祉の向上を図る。
【概要】
①高齢者自立支援住宅改修給付事業
◆介護保険の住宅改修サービス事業の対象者拡充（非該当者）と内容拡充（浴槽の取り替え等）の事業を実施する。
②在宅サービスセンター事業費
◆区の高齢者福祉施策を老人福祉法に基づき区内社会福祉法人が設置した在宅サービスセンターにより委託実施する。
③社会福祉協議会本部事業助成
◆品川区社会福祉協議会における事業（さわやかサービス、紙おむつ支給事業、入院中の紙おむつ代助成事業等）に係る費用を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自立支援住宅改修件数	件	目標	78	66	62	61		自立支援住宅改修の申請件数
		実績	64	84	80			
社会福祉法人設立在宅サービスセンターの利用延べ人数	人	目標	49,058	49,058	42,545	42,545		５施設の年間延べ利用者数
		実績	44,199	45,360	43,788			
紙おむつ支給事業助成数	人	目標	18,900	18,900	18,900	18,900		在宅の高齢者等への紙おむつ年間延べ支給者数
		実績	19,884	20,124	19,875			
入院中の紙おむつ代助成件数	件	目標	960	1,080	1,080	1,080		紙おむつ代助成対象件数
		実績	1,121	1,181	1,010			

取組内容・実績

①自立支援住宅改修給付事業の申請を随時受け付け・審査し、給付を決定した。
②各在宅サービスセンターにおいて、通所介護・認知症対応型通所介護その他の介護保険サービスを提供した。
③社会福祉協議会への助成額（区補助金の執行額）は、紙おむつ支給事業に対し80,000,000円、入院中の紙おむつ代助成事業に対し6,491,000円であった。

指標の達成状況

①自立支援住宅改修給付事業の申請件数はバリアフリーの住宅が増えていることに加え、コロナ禍において家の中の工事に抵抗があった等のことから減少傾向にあったが、令和4年度から申請件数が増加に転じ、令和5年度は前年度比で20件増加した。
②コロナ禍後、利用者数が回復しつつあり、また、今後も要介護高齢者の増加に伴い、利用者数の増加が見込まれる。
③高齢者人口の増加に伴い、件数は増加しており、今後も申請件数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

①自立支援住宅改修給付事業は住宅改修の実施により転倒の予防や動作の容易性を確保することができ、住み慣れた我が家で暮らし続けることが可能となるため、必要性・有効性は高い。
②区立施設に準じた性格を持つ施設として、要介護高齢者の受け入れを行い必要なサービスを提供しており、公益性が高く在宅高齢者のセーフティネットとなることが期待される。
③在宅の寝たきり高齢者等の介護費用の負担軽減を図ることが出来るため、本事業の必要性・有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	16	16	0	0	100.0%
委託料	110,944	107,527	0	3,417	96.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	34,000	22,640	0	11,360	66.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	524,085	524,085	0	0	100.0%
その他	11,176	11,176	0	0	100.0%
計	680,221	665,444	0	14,777	97.8%

決算額の主な内訳

◆委託料107,527千円（在宅サービスセンター運営委託費他）
◆工事請負費22,640千円（社会福祉協議会ＬＥＤ化工事）
◆負担金補助及び交付金524,085千円（台場在宅介護支援センター負担金ほか19カ所、品川区社会福祉協議会運営助成他）

効率性

◆執行率は97.8%と高く、紙おむつ（在宅、入院時）助成事業の周知等を区・社協の連携により効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,286	28,434	25,148
	物件費	123,785	106,531	-17,254
	うち委託料	123,771	106,515	-17,256
	維持補修費	308	0	-308
	扶助費	12,261	11,176	-1,085
	補助費等	494,882	524,085	29,203
	減価償却費	0	10,478	10,478
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,549	2,010	-1,539
	その他	0	1,012	1,012
	小計 D	638,072	683,725	45,653
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15,639	5,250	-10,389
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,634	1,634	0
	その他	232,436	250,726	18,290
	小計 E	249,709	257,610	7,901
行政収支差額 H=E-D		-388,363	-426,115	-37,752
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-388,363	-426,115	-37,752
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-388,363	-426,115	-37,752

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		448,101	215,998	-232,103
	土地	0	0	0
	建物	448,101	215,998	-232,103
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		448,101	215,998	-232,103
流動負債 R		2,054	1,158	-896
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,054	1,158	-896
	その他	0	0	0
固定負債 S		14,404	15,928	1,524
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,404	15,928	1,524
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		16,458	17,086	628
正味財産の部		431,643	198,912	-232,731
正味財産の部 合計 U		431,643	198,912	-232,731
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		448,101	215,998	-232,103

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：1.1%　令和 6年度：4.5%
◆行政費用の約75%は社会福祉協議会への事業助成、在宅介護支援センターへのケアプラン作成負担金であるため、補助費等の割合が高くなっている。
◆固定資産には大井一丁目社会福祉事業用施設の建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆高齢者人口の増加に伴い、各種サービスを引き続き着実に実施することにより、高齢者福祉の充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者災害対策支援事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	在宅高齢者支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P179	実施計画事業	避難行動要支援者等の支援強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。
【概要】
◆福祉避難所において避難者を円滑に受け入れるため、災害用備蓄品を配備する。
◆重度要介護高齢者の痰吸引等に欠かせない電源を確保するため、家庭用電源からの蓄電が可能な大型蓄電池を福祉避難所に配備する。
◆災害時避難行動要支援者等に係る個別支援計画を、在宅介護支援センターを含む区内居宅介護支援事業所に委託し作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
個別避難（支援）計画の作成件数	件	目標	5,000	6,000	8,000	10,000	10,000	年度末における個別避難計画の作成累計数
		実績	1,300	5,788	5,935		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆在宅介護支援センターや区内居宅介護支援事業所の職員が個別に自宅を訪問し、本人やキーパーソン等への聞き取りを行いながら作成を進めた。災害時避難行動要支援者の個別避難（支援）計画を令和3年度から延べ5,935件作成した。

指標の達成状況

◆令和6年11月に開催された福祉部災害時対応等検討委員会にて、避難行動要支援者の避難先および避難手順の大幅な見直しを行うことが決定したことに伴い、個別計画様式も見直しが必須となり、計画様式の更新が完了するまで作成作業を中断するよう委託先に指示したため、令和6年度の計画作成が停滞し、指標を達成することが出来なかった。

必要性・有効性

◆自ら避難することが困難な避難行動要支援者の安全を確保し、その後の速やかな生活支援を行うためには、個別避難（支援）計画の作成は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,483	2,346	0	1,137	67.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,805	1,705	0	1,100	60.8%
使用料及び賃借料	5,692	2,660	0	3,032	46.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	651	0	0	651	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	12,631	6,710	0	5,921	53.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,346千円（福祉避難所施設の備蓄品配備）
◆委託料　1,705千円（避難行動要支援者個別避難（支援）計画作成他）

効率性

◆個別避難（支援）計画作成作業が中断したことにより、執行率が昨年度の90.7%と比べ低下してしまった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	486	5,309	4,823
	物件費	29,359	6,710	-22,649
	うち委託料	26,337	1,705	-24,632
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,325	0	-10,325
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	760	370	-390
	その他	0	0	0
	小計 D	40,930	12,390	-28,540
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,326	326	-10,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,326	326	-10,000
行政収支差額 H=E-D		-30,605	-12,064	18,541
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,605	-12,064	18,541
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-30,605	-12,064	18,541

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	440	210	-230
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	440	210	-230
その他	0	0	0
固定負債 S	3,087	2,987	-100
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,087	2,987	-100
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,527	3,197	-330
正味財産の部	-3,527	-3,197	330
正味財産の部 合計 U	-3,527	-3,197	330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.0%　令和 6年度：45.8%
◆福祉避難所で受け入れを行うための災害備蓄品の購入等や避難行動要支援者個別避難（支援）計画の作成作業のため、行政費用における物件費の割合が高いが。令和6年度は個別避難（支援）計画作成作業が中断したことにより、物件費が大幅に減少した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き個別避難（支援）計画の作成および介護サービス事業所との連携強化、福祉避難所備蓄品を充実させることにより、災害時避難行動要支援者(要介護高齢者等）を支援するための体制整備を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆避難行動要支援者の避難先および避難手順の大幅な見直しにあたっては、災害時の安全かつ迅速な避難が求められることから、早急に更新作業を実施し、災害時に支障をきたすことがないよう努めること。また、中断中に対応できていない作成作業を速やかに行うこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者安否確認事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者安否確認事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	第3期品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	品川ケア協議会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①高齢者世帯の安否確認事業
◆高齢者の自宅における異変に対し迅速に対応し、救命、孤立死の防止を図る。
②高齢者見守り事業
◆高齢者の熱中症等の予防に向けた普及啓発を図り、高齢者の健康と安全を確保する。
③外出同行支援
◆ひとりで出かけることが不安な高齢者等にヘルパーが同行することにより、生活の質の向上や自立した日常生活の維持を図る。
【概要】
①自宅内での異変が疑われる際、専門業者によるドア等の解除を行う。
②民生委員、在宅介護支援センター等による予防対策の普及啓発活動、および避暑シェルターの設置運営。
③ひとりで出かけることが不安で自宅に閉じこもりがちな方等に対し、外出時にヘルパーが同行し不安解消や外出支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
緊急入室対応件数	件	目標						
		実績	0	0	0			
熱中症予防対策品の提供数	本	目標	2,784	3,504	3,000	2,760		高齢者福祉課および在宅介護支援センターが提供した水分補給飲料の提供数
		実績	4,296	3,504	3,192			
外出同行支援利用件数	件	目標	150	150	150	150		
		実績	206	169	209			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①緊急入室事業
◆玄関扉が施錠されている場合にも、警察・消防の協力により入室できる体制を整えているが、専門業者への依頼には至っていない。
②高齢者熱中症等予防対策事業
◆関係者への普及啓発の協力を依頼するとともに熱中症予防対策用の飲料水を配布した。
③外出同行支援
◆デパートや薬局等に外出する際にヘルパーが同行し、品物等の運搬などの困りごとに対する支援を行った。

指標の達成状況

①緊急入室事業
◆令和2年度以降、緊急入室に至る事案の発生はあるが、警察・消防による入室対応に止まり、専門業者へ依頼する事案は発生していない。
②高齢者熱中症等予防対策事業
◆令和5年度も昨年度に引き続いて熱中症予防啓発の強化を図った。
③外出同行支援
◆令和4年度より引き続き目標件数を達成できている。

必要性・有効性

①緊急入室事業
◆ここ数年、実績はないものの、緊急事態に備え必要な取組みである。
②高齢者熱中症等予防対策事業
◆数年来、猛暑が続いており、今後も予防のための普及啓発は必要である。
③外出同行支援
◆利用者の閉じこもりの抑止や自立的な介護予防の効果が期待できるため、必要な取り組みである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	619	540	0	79	87.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,020	1,020	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,000	2,000	0	0	100.0%
その他	151	0	0	151	0.0%
計	3,790	3,560	0	230	93.9%

決算額の主な内訳

◆需用費540千円（高齢者熱中症予防対策用品購入費他）
◆委託料1,020千円（シルバーセンター等避暑シェルター運営委託費）
◆負担金補助及び交付金2,000千円（品川ケア協議会補助金）

効率性

◆執行率は93.9%と高く、効率的に事業を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,052	4,898	2,846
	物件費	1,500	1,560	60
	うち委託料	960	1,020	60
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,000	2,000	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,535	370	-2,165
	その他	0	0	0
	小計 D	8,086	8,829	743
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,000	1,000	0
	都支出金	750	783	33
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,750	1,783	33
行政収支差額 H=E-D		-6,336	-7,045	-709
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,336	-7,045	-709
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,336	-7,045	-709

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,467	210	-1,257
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,467	210	-1,257
その他	0	0	0
固定負債 S	10,289	2,987	-7,302
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,289	2,987	-7,302
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,756	3,197	-8,559
正味財産の部	-11,756	-3,197	8,559
正味財産の部 合計 U	-11,756	-3,197	8,559
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.7%　令和 6年度：59.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆熱中症予防対策については、近年の猛暑に対応するために必要な事業であり、効果的・効率的な事業手法について引き続き検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆福祉計画課で実施している「高齢者安否確認事業」と合わせて事業整理を行い、より効果的・効率的な事業体制について検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特別養護老人ホーム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	施設支援係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立特別養護老人ホーム条例・規則、介護保険施設への訪問歯科診療事業補助金交付要綱、品川区特別養護老人ホーム入所調整会議運営要綱など		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特に所得の低い者（生計困難者）に対する利用者負担の軽減を図るため、特別養護老人ホーム入所者を対象に介護保険利用者負担額軽減措置事業を実施し、所得が低くとも適切な介護施設サービスの提供が受けられる環境を整え、セーフティネットとしての介護保険制度の安定的な運営を図る。
◆日常生活全般にわたり常時介護を必要とし、かつ、家庭において介護を受けることが困難な高齢者を入所させ、必要なサービスを提供する。
【概要】
◆特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、低所得者で生計困難である対象者に対し軽減した一定経費分を助成する。
◆区立特別養護老人ホームにおいて、常時の介護、その他日常生活上必要なサービスを行う。
◆特別養護老人ホームへの入所申込を、外部委員を含めた委員会にて総合的に審査し、入所の優先順位の高い方から入所できるよう登録名簿を作成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護保険利用者負担金軽減措置事業件数	件	目標	10	14	12	12		介護保険利用者負担金軽減措置事業の件数
		実績	12	11	10			
区立特別養護老人ホーム延べ入所者数	人	目標	205,276	205,276	202,841	202,936		区立７施設に入所した要介護等高齢者の総数
		実績	200,409	200,635	200,114			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険利用者負担金軽減措置事業を実施し、申請を受け付けて軽減証の発行を行った。
◆入所調整会議の結果に基づき、特別養護老人ホームへの入居が決定した要介護高齢者に対して施設サービスを提供した。

指標の達成状況

◆介護保険利用者負担金軽減措置事業は、実績に基づき予算・件数の計上をしており、過去3年間でほぼ同数の利用実績となっている。
◆コロナ禍の影響もあり、入所調整に時間を要するケース（入院先での感染症発生による待機期間の長期化、面会制限による入所申込辞退など）が多く目標を下回っているが、今後、類型変更による制限緩和に伴い利用者数は増加することが想定される。

必要性・有効性

◆介護保険利用者負担金軽減措置は生計困難者が特別養護老人ホームにて適切なサービスの提供が受けられる環境を整え、セーフティネットとして機能しており、その必要性・有効性は高い。
◆日常生活全般に常時介護を必要とし、かつ、家庭においてこれを受けることが困難な高齢者を入所させ必要なサービスを提供しており、実施する必要性・有効性は非常に高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	71,211	67,005	0	4,206	94.1%
役務費	163	163	0	0	100.0%
委託料	282,675	263,079	0	19,596	93.1%
使用料及び賃借料	16,141	16,141	0	0	100.0%
工事請負費	371,571	362,179	0	9,392	97.5%
備品購入費	139,075	135,472	0	3,603	97.4%
負担金補助及び交付金	55,278	54,783	0	495	99.1%
その他	207	190	0	17	91.8%
計	936,321	899,012	0	37,309	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料263,079千円（特別養護老人ホーム管理委託費、荏原特別養護老人ホーム保守点検他）
◆工事請負費362,179千円（荏原特別養護老人ホーム大規模改修工事経費他）

効率性

◆執行率は96.0%となっており、特別養護老人ホームの運営にかかる委託料や大規模改修工事にかかる工事請負費など適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,213	35,513	31,300
	物件費	255,324	269,603	14,279
	うち委託料	172,146	187,091	14,945
	維持補修費	2,479	1,108	-1,371
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54,699	54,973	274
	減価償却費	310,035	439,573	129,538
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,563	2,467	-2,096
	その他	13,321	146,927	133,606
	小計 D	644,633	950,163	305,530
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	377	431	54
	分担金及び負担金	89,280	88,719	-561
	使用料及び手数料	1,201	1,201	0
	その他	64,799	64,715	-84
	小計 E	155,657	155,066	-591
行政収支差額 H=E-D		-488,976	-795,098	-306,122
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-488,976	-795,098	-306,122
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-488,976	-795,098	-306,122

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	27	27
収入未済	0	27	27
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	42,027,294	36,365,181	-5,662,113
土地	22,867,709	22,867,709	0
建物	17,889,280	11,673,892	-6,215,388
工作物	85,642	83,650	-1,992
重要物品	0	109,559	109,559
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	1,184,663	1,630,371	445,708
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	42,027,294	36,365,208	-5,662,086
流動負債 R	2,641	1,402	-1,239
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,641	1,402	-1,239
その他	0	0	0
固定負債 S	18,519	19,910	1,391
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,519	19,910	1,391
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,160	21,312	152
正味財産の部	42,006,134	36,343,896	-5,662,238
正味財産の部 合計 U	42,006,134	36,343,896	-5,662,238
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	42,027,294	36,365,208	-5,662,086

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.4%　令和 6年度：4.0%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には区立特別養護老人ホームの建物、土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修を適切に実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅サービスセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和57年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立在宅サービスセンター条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護高齢者に対し、各種サービスを提供することにより、当該高齢者およびその介護者の福祉の向上を図る。
【概要】
◆老人福祉法に基づき区立により整備した在宅サービスセンターにより、通所介護・認知症対応型通所介護を提供するため、より良い運営を行うことができる指定管理者を指定し、当該指定管理者に必要経費として協定に基づく管理運営経費を支弁する。
①通所介護、②（介護予防）認知症対応型通所介護、③第一号通所事業、④生活介護

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区立在宅サービスセンターの利用延べ人数	人	目標	75,563	75,563	74,227	71,963		９施設の年間延べ利用者数
		実績	65,117	68,793	63,527			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各在宅サービスセンターにおいて、通所介護・認知症対応型通所介護その他の介護保険サービスを提供した。

指標の達成状況

◆コロナ禍による利用控えの影響もあり、在宅サービスセンターの利用者数は計画には届いていないものの、徐々に利用者数は増加している。今後も要介護高齢者の増加に伴い利用者数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆区立施設として、要介護高齢者の受け入れを行い必要なサービスを提供しており、公益性が高く在宅高齢者のセーフティネットとして機能していることから必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,404	14,180	0	3,224	81.5%
役務費	1,690	1,470	0	220	87.0%
委託料	182,698	175,563	0	7,135	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	61,162	59,880	0	1,282	97.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,176	8,035	0	1,141	87.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	272,130	259,128	0	13,002	95.2%

決算額の主な内訳

◆委託料175,563千円（在宅サービスセンター運営費、ふれあいデイ運営業務委託費他）
◆工事請負費59,880千円（荏原複合施設大規模改修工事他）

効率性

◆執行率は95%超と高く、大多数の施設について指定管理者制度導入により、社会福祉法人の専門的な事業運営が行われることで効率的に執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	896	12,506	11,610
	物件費	177,815	182,433	4,618
	うち委託料	162,131	166,864	4,733
	維持補修費	572	81	-491
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,929	8,035	1,106
	減価償却費	36,163	42,641	6,478
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,267	863	-404
	その他	4,623	2,961	-1,662
	小計 D	228,265	249,521	21,256
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	5,131	5,131	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	17,949	17,353	-596
	小計 E	23,080	22,484	-596
行政収支差額 H=E-D		-205,185	-227,037	-21,852
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-205,185	-227,037	-21,852
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-205,185	-227,037	-21,852

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,246,406	3,247,395	989
土地	2,247,477	2,247,477	0
建物	998,929	999,918	989
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,246,406	3,247,395	989
流動負債 R	734	491	-243
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	734	491	-243
その他	0	0	0
固定負債 S	5,144	6,969	1,825
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,144	6,969	1,825
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,878	7,459	1,581
正味財産の部	3,240,528	3,239,936	-592
正味財産の部 合計 U	3,240,528	3,239,936	-592
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,246,406	3,247,395	989

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.9%　令和 6年度：5.4%
◆設備修繕が減少したため、行政費用の「維持補修費」の割合が前年度に比して減少している。
◆固定資産には、在宅サービスセンターの建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修の適切に実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅介護支援センター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	p82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区統括在宅介護支援センター条例、品川区統括介護支援センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者とその家族が、区の窓口に行かなくても身近なところで気軽に専門職員に相談できることを可能とし、介護保険サービスをはじめ、必要な保健・医療、福祉サービスの調整等を受けることにより、高齢者本人の在宅生活の自立支援を図る。
【概要】
①相談と必要なサービスの調整
②各種保健・医療・福祉サービスの申請手続きの代行
③福祉機器の紹介や住宅改修相談
④要介護認定調査
⑤基本チェックリストの実施
⑥居宅サービス計画（ケアプラン）等の作成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在宅介護支援センター相談件数	件	目標						在宅介護支援センターにて受付を行った相談件数
		実績	24,017	22,642	20,864			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内20ヶ所の在宅介護支援センターで、区民に身近なところで気軽に専門職員に相談できることを可能としており、介護保険サービスを始めとした利用者に必要なサービスの調整を実施した。

指標の達成状況

◆高齢者やその家族にとって気軽な相談・対応窓口としての役割を果たしている。

必要性・有効性

◆適切なケアマネジメントによる利用者の状態やニーズに合わせたケアプラン作成をはじめ、関係機関との調整や高齢者、家族からの相談対応の実施や居宅介護支援事業所への支援や連携を行うなど、在宅介護支援システムの要として機能していることから、必要性・有用性は高い。
◆現時点での2060年までの推計では老年人口は一貫した増加が見込まれ、区民の4人に1人が高齢者となるという推計がされる中、高齢者やその家族に対する相談・支援対応は、今後さらにその役割が重要なものとなる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,111	2,010	0	101	95.2%
役務費	1,172	1,058	0	114	90.3%
委託料	3,411	2,592	0	819	76.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,169	2,750	0	419	86.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,609	18,527	0	1,082	94.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	29,472	26,936	0	2,536	91.4%

決算額の主な内訳

◆工事請負費2,750千円（杜松・南大井第二・大崎在宅介護支援センター照明器具ＬＥＤ化工事他）
◆負担金補助及び交付金18,527千円（在宅介護支援センター施設管理経費、施設維持管理費他）

効率性

◆執行率は91.4%で、品川区在宅介護支援システムによる在宅介護支援センターのきめ細やかな相談機能により効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	486	7,138	6,652
	物件費	4,776	5,520	744
	うち委託料	1,885	2,453	568
	維持補修費	410	864	454
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,982	18,527	1,545
	減価償却費	76,691	4,175	-72,516
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	760	493	-267
	その他	33,164	139	-33,025
	小計 D	133,268	36,856	-96,412
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	19,357	19,327	-30
	その他	379	349	-30
	小計 E	19,736	19,677	-59
行政収支差額 H=E-D		-113,533	-17,179	96,354
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-113,533	-17,179	96,354
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-113,533	-17,179	96,354

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	139,564	286,599	147,035
土地	192,986	192,986	0
建物	-53,422	93,613	147,035
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	139,564	286,599	147,035
流動負債 R	440	280	-160
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	440	280	-160
その他	0	0	0
固定負債 S	3,087	3,982	895
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,087	3,982	895
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,527	4,262	735
正味財産の部	136,038	282,336	146,298
正味財産の部 合計 U	136,038	282,336	146,298
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	139,564	286,599	147,035

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.9%　令和 6年度：20.7%
◆行政費用のうち補助費等については令和4年度は在宅介護支援センターの追加協定が生じなかったため、減少している。
◆施設の修繕の件数が減少したため、維持補修費が減少している。
◆固定資産には、在宅介護支援センターの建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆地域の相談支援の核として、20ヶ所の在宅介護支援センターを展開する体制を維持することにより、住み慣れた地域で高齢者が可能な限り安心・安全に在宅における自立生活を送ることができることから、今後も継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域密着型サービス施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	第八期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区立地域密着型多機能ホームおよび品川区立認知症高齢者グループホーム条例、品川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護者等へ、通いや泊まり、訪問などの各種サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業所等に対し一定の財政支援を行い、事業運営の安定化と在宅サービスの充実を図る。
【概要】
◆区立地域密着型多機能ホームおよび認知症高齢者グループホームに対して管理運営経費（指定管理料）を支弁し、区立施設として要介護状態となった高齢者等の住み慣れた地域での生活を支援する。
◆民間の（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に対して、運営支援に係る補助金を支弁し、地域密着型サービスの充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区立小規模多機能型居宅介護の延べ登録者数	人	目標	39,377	39,377	39,377	39,377		区立５施設に登録された要支援・要介護高齢者の総数
		実績	34,523	33,398	31,852			
区立認知症高齢者グループホームの延べ入居者数	人	目標	28,442	28,442	28,442	28,442		区立７施設に入所した要支援・要介護等高齢者の総数
		実績	28,226	27,894	26,991			
区立地域密着型特定施設入居者生活介護の入居者数	人	目標	10,056	10,056	10,056	10,056		区立１施設に入所した要介護高齢者の総数
		実績	6,934	7,347	6,684			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆要支援・要介護高齢者に対して地域密着型サービス（（看護）小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護および地域密着型特定施設入居者生活介護）を提供した。

指標の達成状況

◆各施設において周知・広報を行い、利用を必要とする高齢者の受け入れを進めている。
◆コロナ禍後、利用者数回復の遅れなどの影響もあり、全体としては目標を下回る年度が多いが、認知症高齢者グループホームに関しては、希望者数も多く空床発生後の新規入所が迅速に行われている。

必要性・有効性

◆小規模多機能型居宅介護は、在宅介護を支える複合型サービスとして必要性は高く、利用希望者の増加も見込まれる。
◆看護小規模多機能型居宅介護は、今後の医療ニーズの高まりを考慮すると拡充が望まれる。
◆認知症高齢者グループホームは、入居待機者数が増加傾向（R5：33人、R6:45人）にあり、地域における認知症ケア推進のサービスとして必要性は高く、今後も更なる利用ニーズが見込まれる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	36,924	35,726	0	1,198	96.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	39,549	39,527	0	22	99.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32,530	32,530	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	109,003	107,783	0	1,220	98.9%

決算額の主な内訳

◆委託料35,726千円（区立施設管理運営経費他）
◆負担金補助及び交付金32,530千円（民間小規模多機能型居宅介護事業運営助成他）

効率性

◆執行率は98%を超えており、効率的な執行となっている。地域密着型サービスの運営に係る経費を適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,392	19,292	15,900
	物件費	30,770	33,958	3,188
	うち委託料	30,770	33,958	3,188
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	32,530	32,530	0
	減価償却費	77,109	66,904	-10,205
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,549	1,357	-2,192
	その他	693	4,766	4,073
	小計 D	148,043	158,805	10,762
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,471	10,400	-71
	小計 E	10,471	10,400	-71
行政収支差額 H=E-D		-137,572	-148,405	-10,833
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-137,572	-148,405	-10,833
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-137,572	-148,405	-10,833

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,969,233	7,207,925	238,692
土地	5,137,331	5,137,331	0
建物	1,831,902	2,070,595	238,693
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,969,233	7,207,925	238,692
流動負債 R	2,054	771	-1,283
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,054	771	-1,283
その他	0	0	0
固定負債 S	14,404	10,951	-3,453
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,404	10,951	-3,453
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,458	11,722	-4,736
正味財産の部	6,952,775	7,196,204	243,429
正味財産の部 合計 U	6,952,775	7,196,204	243,429
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,969,233	7,207,925	238,692

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.7%　令和 6年度：13.0%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、地域密着型多機能ホーム等の建物、土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆高齢者人口の増加により、要介護状態となった高齢者等の住み慣れた地域での生活を支援する必要性がこれまで以上に高まることが確実であり、整備の加速と同時に運営への適切な支援が求められる。各施設の運営に当たっては、指定管理者制度の趣旨を踏まえ、区と運営事業者の連携を図りながら効果的・効率的な運営を行うとともに、施設の維持・補修の適切に実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、地域密着型特定施設のいずれも目標と実績が大きく乖離している状況であることから、課題や原因を分析する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者福祉施設支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉施設支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	事業者支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、各社会福祉法人に対する助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①法人に対する助成金
◆区内社会福祉法人の安定した事業経営を支援するとともに、区の独自性に優れた高齢者福祉施策の向上を図る。
②老人保護措置費
◆日常の生活環境や経済上の理由によって、自宅で生活することが困難な高齢者を、養護老人ホームに措置することで、安定した生活を送れるよう支援する。
【概要】
①区内社会福祉法人に対し各種助成金を交付する。
②養護老人ホームへの入所措置および移送、措置費支払、自己負担金徴収等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
養護老人ホーム入所者数	人	目標	92	86	80	75		措置人数
		実績	65	65	54			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境上の理由および経済上の理由で、在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させた。

指標の達成状況

◆概ね目標（計画）の近似値となっている。措置が必要な高齢者に適切に対応しているものである。

必要性・有効性

◆老人福祉法により措置する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8	0	0	8	0.0%
役務費	56	56	0	0	100.0%
委託料	2,923	2,685	0	238	91.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	29,075	24,228	0	4,847	83.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	159,065	150,885	0	8,180	94.9%
その他	180,361	137,154	0	43,207	76.0%
計	371,489	315,007	0	56,482	84.8%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　24,228千円（西五反田高齢者等複合施設ふれあいモール改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　150,885千円（法人への助成）
◆その他　137,154千円（老人保護措置費他）

効率性

◆執行率は84%超であるが、主に工事契約の契約落差が要因となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,987	24,718	20,731
	物件費	495	413	-82
	うち委託料	382	348	-34
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	148,090	137,145	-10,945
	補助費等	249,458	115,144	-134,314
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,802	1,727	-2,075
	その他	265,256	61,450	-203,806
	小計 D	671,089	340,597	-330,492
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	139,000	0	-139,000
	分担金及び負担金	30,638	33,085	2,447
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	132,326	25,676	-106,650
	小計 E	301,964	58,761	-243,203
行政収支差額 H=E-D		-369,125	-281,836	87,289
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-369,125	-281,836	87,289
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-369,125	-281,836	87,289

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	81,933	81,951	18
収入未済	621	639	18
不納欠損引当金	0	0	0
その他	81,312	81,312	0
固定資産 P	990,600	909,288	-81,312
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	990,600	909,288	-81,312
資産の部合計 Q=O+P	1,072,533	991,239	-81,294
流動負債 R	2,201	981	-1,220
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,201	981	-1,220
その他	0	0	0
固定負債 S	15,433	13,937	-1,496
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,433	13,937	-1,496
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,633	14,919	-2,714
正味財産の部	1,054,900	976,320	-78,580
正味財産の部 合計 U	1,054,900	976,320	-78,580
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,072,533	991,239	-81,294

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.2%　令和 6年度：7.8%
◆令和5年度に西五反田複合施設の外壁改修が終了したため、行政費用の「その他」の割合が大きく下がっている。
◆社会福祉法人等に対する貸付金の返還に伴い、固定資産が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区内社会福祉法人の経営の安定および支援を必要とする高齢者に対する円滑な施設入所措置または在宅サービス施設の活用のために引き続き必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	福祉人材確保・定着事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	福祉人材確保・定着事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護人材確保定着支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画	P151	実施計画事業	介護福祉職員の確保・定着支援の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	第九期品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護福祉士実務者研修等受講費助成金交付要綱、品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例、（社福）品川区社会福祉協議会補助金交付要綱、社会福祉士養成コース受講助成実施要項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆慢性的な介護福祉職員の不足に対応するため、研修等資格取得に係る助成、人材確保に向けた支援に加え、品川介護福祉専門学校への入学促進に資する取組を実施し、介護福祉職員の確保を図るとともに住居支援等を通じて処遇改善と住環境の整備等を推進し、就業定着につなげる。

【概要】
◆介護職員の確保・定着を図るため、実務者研修等の受講費助成や同職員等の確保にかかる経費を支給する。
◆外国人介護職員を確保するため、ファミーユ西品川および民間借り上げ宿舎の家賃助成を行う。
◆品川介護福祉専門学校の入学生を対象に、卒業後3年間区内指定施設で勤務すれば返済免除となる奨学金を実施する。
◆区内介護事業所を運営する事業者が雇用する介護職員等を対象に居住支援手当を支給する場合、その支給に要する経費（社会保険料雇用主負担額含む）に対して補助金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護・看護職員等確保に要する経費の助成および実務者研修等受講費助成	人	目標	40	63	134	114	114	人材確保助成事業および実務者研修受講費助成を行った人数
		実績	96	83	67		令和11年度	
外国人介護職員確保のための家賃助成	件	目標			13	19	19	家賃助成件数
		実績	20	16	13		令和11年度	
品川介護福祉専門学校在校生に対する修学支援	人	目標			30	45	50	修学資金の貸付人数
		実績	14	22	26		令和11年度	
介護職員・介護支援専門員への居住支援手当支給	件	目標			1,538	3,150	3,150	補助金により支援を受けた介護職員等の件数
		実績			1,602		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内事業者および介護・障害福祉事業所勤務の区民に、初任者研修（上限5万円）・実務者研修（上限8万円）の受講費を助成するとともに、要件を満たした事業所に人材確保経費を助成し、介護職員の確保・定着を推進した。
◆外国人介護職員の受入環境の整備や定着を支援するために、外国人介護職員受入環境整備事業を実施し、ファミーユ西品川入居者9人、民間住宅入居者4人に対して助成を行った。
◆品川介護福祉専門学校の入学生については、ほぼ全員が貸付を受けている。学校は生徒数を増やすため広報活動の強化を推進している。
◆住宅費負担の軽減と住環境整備により就労環境を改善し、介護人材の確保・定着を図るため、令和6年度から区内介護事業所を通じて居住支援手当を支給した。

指標の達成状況

◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業の令和6年度の交付件数は、令和5年度に比べ減少したものの、令和3年度（54件）と比べると増加傾向にある。令和4・5年度は一部事業者による多数申請が全体件数を押し上げていたが、令和6年度はそういった傾向がなく令和3年度に近い件数となった。特定事業者の影響を除けば、緩やかな増加が見られ、本事業の継続的な利用がうかがえる。
◆外国人介護職員確保のための家賃助成については、法人が借り上げた宿舎に対して家賃助成を行うなど、住居確保に関する支援を実施しており、令和6年度は入居している外国人介護職員の退去等があったものの、指標には到達した。
◆品川介護福祉専門学校関係について、受験生の福祉系全般の人気低迷によって定員割れの状態が継続した結果、貸付件数は目標に到達しなかった。
◆介護職員・介護支援専門員への居住支援手当は、目標件数を超える実績を上げたほか、給与水準の向上に繋がった。

必要性・有効性

◆資格取得に対する助成数は増加しており、入職の契機拡大と質の高い人材育成による介護サービスの質の向上のため事業継続が必要である。
◆介護福祉士実務者研修等受講費助成事業は介護職員の事業所への定着を促すことから、必要性・有効性が高い。
◆外国人介護職員受入環境整備事業は外国人介護職員の確保・定着に資することから、必要性・有効性が高い。
◆介護福祉専門学校在校生への修学支援については、学生の進学志向や介護離れを踏まえ、授業料の貸付を実施することで品川介護福祉専門学校への入学を促し、区内事業所に供給する新規人材確保を図る必要がある事業である。
◆介護職員・介護支援専門員への居住支援手当は、給与水準の向上等を通じて処遇改善に寄与し、介護人材の確保・定着に資することから、その必要性と有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	450	83	0	367	18.4%
役務費	24	24	0	0	100.0%
委託料	15,663	15,014	0	649	95.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	389,993	282,763	0	107,230	72.5%
その他	30,130	20,650	0	9,480	68.5%
計	436,260	318,532	0	117,728	73.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金282,763千円（品川区介護職員・介護支援専門員居住支援手当、品川介護福祉専門学校運営助成、ＩＣＴ見守り支援システム助成他）
◆その他　20,650千円（品川介護福祉専門学校修学資金貸付金）

効率性

◆執行率73%は、主に補助事業の執行率が伸び悩んでいることが要因となっている。今後とも事業の大半を占める委託や補助事業が介護職員の確保・定着に確実に繋がるよう見直しを行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	787	17,874	17,087
	物件費	7,539	15,037	7,498
	うち委託料	7,052	15,014	7,962
	維持補修費	551	83	-468
	扶助費	0	0	0
	補助費等	83,498	282,763	199,265
	減価償却費	0	6,192	6,192
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,774	1,234	-540
	その他	16,011	19,046	3,035
	小計 D	110,159	342,227	232,068
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	490	490	0
	都支出金	8,897	13,692	4,795
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,000	9,000	0
	その他	3	0	-3
	小計 E	18,390	23,182	4,792
行政収支差額 H=E-D		-91,770	-319,045	-227,275
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-91,770	-319,045	-227,275
特別費用 小計 K		16,155	912	-15,243
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-16,155	-912	15,243
当期収支差額 N=J+M		-107,924	-319,957	-212,033

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	3,227	17,296	14,069
収入未済	1,816	1,696	-120
不納欠損引当金	0	0	0
その他	1,411	15,600	14,189
固定資産 P	283,767	146,135	-137,632
土地	0	0	0
建物	209,953	89,497	-120,456
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	73,814	56,638	-17,176
資産の部合計 Q=O+P	286,994	163,431	-123,563
流動負債 R	1,027	701	-326
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,027	701	-326
その他	0	0	0
固定負債 S	7,202	9,955	2,753
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,202	9,955	2,753
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,229	10,656	2,427
正味財産の部	278,765	152,775	-125,990
正味財産の部 合計 U	278,765	152,775	-125,990
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	286,994	163,431	-123,563

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.3%　令和 6年度：5.6%
◆行政費用のうち補助費等については、令和6年度については品川区介護職員・介護支援専門員居住支援手当にかかる補助事業を実施したため補助金の割合が高くなっている。
◆固定資産にはファミーユ西品川の建物が計上されている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆安定的かつ継続した介護サービスの提供のため介護人材の確保にかかるさらなる支援の充実に努めていく必要がある。
◆不足する介護人材の確保を図る観点から、介護福祉専門学校への入学を促すための取組みが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆今後も介護・支援が必要な高齢者の増加が見込まれていることから、介護人材の確保・定着のための様々な支援策を講じ、安定的なサービス提供体制の確保を図っているものの、介護福祉専門学校については定員割れの状況が続いている状況にあることから、専門学校のあり方について検討する必要がある。また、令和6年度決算において一定の不用額が生じていることから、適切な予算編成・執行に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	福祉サービス評価・向上支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	福祉サービス評価・向上支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	施設支援係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例第８条、東京都における地域密着型サービスに係る自己評価及び外部評価の実施方針、品川区要介護度改善ケア奨励事業実施要綱、高齢者虐待防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区としての一定の評価基準を設定し、区の方向性や今までの区サービス評価をふまえた東京都福祉サービス第三者評価を受審させることで、区内の認知症高齢者グループホームのサービスの質の向上を図る。
【概要】
①高齢者（東京都）福祉サービス第三者評価受審支援
東京都福祉サービス第三者（外部）評価の受審を支援、質の高い介護サービス提供につなげる。
②要介護度改善ケア奨励事業助成
施設入所者の要介護度の軽減につながる質の高い介護サービスを提供した施設に対して、奨励金を支給することで、施設職員の意欲向上と質の高いサービスの提供を目指す。
③養介護施設従事者虐待防止・身体拘束廃止研修
介護施設における虐待行為を防止するため、施設管理者・現場職員を対象にした研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第三者評価受審施設数	施設	目標	13	12	16	18		東京都福祉サービス第三者評価受審施設数
		実績	18	17	17			
奨励金交付月数	月	目標	808	600	800	900		要介護度改善ケア奨励金交付月数
		実績	496	697	857			
虐待防止研修受講者数	人	目標	80	80	80	80		区内高齢者施設虐待防止研修受講者数
		実績	77	80	82			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①東京都福祉サービス第三者評価について、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）は毎年実施（ただし、条件を満たせば2年に1回）、特別養護老人ホーム、ショートステイ、介護老人保健施設等は3年に1回実施している。対象施設は、事業者説明会で周知している。
②当該年度の前年度1年間において、要介護度が要介護認定で軽減された利用者がいる場合、その軽減に資するサービス提供を評価し、奨励金を支給した。
③区内高齢者入所施設に通知を発送し、介護施設高齢者虐待防止研修等を実施することにより、区内高齢者施設において虐待のない施設運営が行えるよう支援した。

指標の達成状況

①令和6年度について、原則として対象施設の全てが受審している。
②コロナ対策を継続しつつ、利用者の介護度を改善する取組み（機能訓練等）を進めた結果、改善者数は増加した。
③令和4年度より、養介護施設従事者虐待防止・身体拘束廃止研修を実施し、目標の回数を達成している。

必要性・有効性

①事業者・施設の運営能力向上、質の高い介護サービスの提供を継続して行うために必要な事業である。
②質の高いサービスを提供している施設に対する適切な評価として、施設入所者の要介護度が改善した場合に奨励金（成功報酬）を支給することで、施設の安定経営、サービスの質の向上、介護スタッフの意欲の向上が期待できることから、必要性は高い。
③虐待対応は区の責務であり、高齢者の権利擁護を目的とする虐待防止に関する研修は、毎年実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,930	5,600	0	1,330	80.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	17,140	17,140	0	0	100.0%
その他	78	78	0	0	100.0%
計	24,148	22,818	0	1,330	94.5%

決算額の主な内訳

◆委託料5,600千円（第三者評価受審支援）
◆負担金補助及び交付金17,140千円（要介護度改善ケア奨励助成）

効率性

◆第三者評価受審支援は都の補助金を活用している。委託料の執行率は80.8%であり、適切かつ効率的に執行されている。委託料の執行率が前年に比べ低下しているのは、入札額が見積額より下がったため。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	-8	10,736	10,744
	物件費	5,130	5,600	470
	うち委託料	5,130	5,600	470
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,987	17,218	3,231
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,014	740	-274
	その他	0	0	0
	小計 D	20,123	34,294	14,171
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,769	3,872	103
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,769	3,872	103
行政収支差額 H=E-D		-16,354	-30,422	-14,068
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,354	-30,422	-14,068
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,354	-30,422	-14,068

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	587	421	-166
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	587	421	-166
その他	0	0	0
固定負債 S	4,115	5,973	1,858
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,115	5,973	1,858
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,702	6,394	1,692
正味財産の部	-4,702	-6,394	-1,692
正味財産の部 合計 U	-4,702	-6,394	-1,692
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.0%　令和 6年度：33.5%
◆行政費用のうち約70%は補助費等であるが、令和5年度は前年度より要介護度改善ケア奨励助成事業の件数が増加したため補助費等が大きく増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆要介護度改善ケアは、施設職員の意欲向上と質の高いサービスの提供だけでなく、介護給付費の抑制にも寄与しており、引き続き支援が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護保険特別会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	介護保険特別会計繰出金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　令和 5年度	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法に基づき、介護・地域支援事業に要する費用の一部と職員給与費等・保険料軽減分に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。
【概要】
①介護給付費繰出分
◆介護・介護予防に要する費用の12.5/100
②地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）繰出分
◆介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の12.5/100
③地域支援事業（その他地域支援事業）繰出分
◆その他地域支援事業に要する費用の19.25/100
④職員給与費等の繰出分　⑤保険料軽減の繰出分

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護・地域支援事業に要する費用の一部と職員給与費等・保険料軽減分に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰出す。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,424,754	4,424,754	0	0	100.0%
計	4,424,754	4,424,754	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　4,424,754千円（介護給付費繰出分他）

効率性

◆執行率は100%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	-3	1,770	1,773
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	123	-130
	その他	4,313,125	4,424,754	111,629
小計 D		4,313,376	4,426,647	113,271
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	175,803	142,424	-33,379
	都支出金	87,901	71,212	-16,689
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		263,704	213,635	-50,069
行政収支差額 H=E-D		-4,049,672	-4,213,012	-163,340
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,049,672	-4,213,012	-163,340
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,049,672	-4,213,012	-163,340

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	147	70	-77
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	147	70	-77
その他	0	0	0
固定負債 S	1,029	996	-33
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,029	996	-33
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,176	1,066	-110
正味財産の部	-1,176	-1,066	110
正味財産の部 合計 U	-1,176	-1,066	110
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆介護・地域支援事業に要する費用の一部を一般会計から介護保険特別会計に繰出すため、その他（介護給付費繰出分他）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者福祉事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者福祉費			事業	高齢者福祉事務費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	高齢者虐待防止　高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律 品川区高齢者等車いす貸出事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者や児童虐待防止に向けたネットワークの構築と早期発見・対応の強化を図る。
◆歩行が困難な高齢者に対し、車いすを貸与することによって福祉の向上を図る。
【概要】
◆地域での高齢者虐待、児童虐待・ＤＶや障害者虐待などの情報を 24 時間、専用電話により受け付け、通報者の秘密を厳守しつつ、家庭内における虐待等を早期に発見し適切な対応を図る。また、虐待者からの分離を図る必要がある際の一時保護施設を確保する。
◆品川区内の65歳以上の高齢者等で、自力歩行が困難であって介助者のある者を対象に最長6ヶ月まで車いすを貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高齢者等虐待緊急一時シェルター宿泊数	泊	目標						高齢者や児童虐待発生時、緊急一時受入をした際の宿泊数。
		実績	0	0	0			
車いすの貸し出し台数	台	目標	50	50	50	50		
		実績	52	69	75			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者や児童等に関わる虐待発生時の緊急一時保護を地域密着型多機能ホームへ委託している（安心しながわネットワーク）。
◆昭和50年の要綱制定以降、高齢者等の必要に応じた申請により、車いすの貸し出しを行っている。

指標の達成状況

◆安心しながわネットワークについて、緊急一時保護を要する事態で保護の必要がある場合に施設で受入を行うため、年度によって保護件数にばらつきがある。令和3年度は住所不定者の身分を特定するまでに30泊必要だったため、保護件数が多くなっているが、令和4年度以降の実績はない。
◆車いす貸し出しについては、台数に限りがあることから概ね定量的な利用状況である。

必要性・有効性

◆安心しながわネットワークにより、虐待から高齢者や児童の心身・尊厳を保護するため、緊急の安全確保対策として必要である。
◆介護認定申請中の者や一時的に歩行困難となった高齢者の移動補助として必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,774	2,716	0	58	97.9%
役務費	281	281	0	0	100.0%
委託料	346	0	0	346	0.0%
使用料及び賃借料	23	0	0	23	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	633	508	0	125	80.3%
計	4,057	3,504	0	553	86.4%

決算額の主な内訳

◆需用費2,716千円（事務用品他）
◆その他508千円（事務経費他）

効率性

◆執行率は86.4%となっている。虐待防止の取組の強化によって一時保護施設運営業務委託は執行がない状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,049	47,843	40,794
	物件費	3,013	3,275	262
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	19	30	11
	扶助費	0	0	0
	補助費等	167	200	33
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,591	3,331	-3,260
	その他	0	0	0
	小計 D	16,839	54,678	37,839
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	127	0	-127
	小計 E	127	0	-127
行政収支差額 H=E-D		-16,712	-54,678	-37,966
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,712	-54,678	-37,966
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,712	-54,678	-37,966

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		3,814	1,893	-1,921
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,814	1,893	-1,921
	その他	0	0	0
固定負債 S		26,750	26,879	129
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,750	26,879	129
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		30,565	28,772	-1,793
正味財産の部		-30,565	-28,772	1,793
正味財産の部 合計 U		-30,565	-28,772	1,793
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：81.0%　令和 6年度：93.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用のうち扶助費は高齢者等虐待緊急一時シェルターを令和4年度は利用しなかったため実績が無かった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆安心しながわネットワーク事業は、法律に基づく虐待への対応のため引き続き継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金（介護）					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法　第百十三条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。
◆地方公共団体は、組合の事務に要する費用については、政令で定めるところにより算定した額を負担する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人件費・業務経理負担金について、組合員1人当たりの金額に組合員数を乗じた負担金額を東京都職員共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	814	814	0	0	100.0%
計	815	814	0	1	99.9%

決算額の主な内訳

◆その他　814千円（人件費・業務経理負担金）

効率性

◆執行率は100.0%であり、執行率は高い。適正な補助金額を支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	1,205	657
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	617	1,302	685
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-617	-1,302	-685
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-617	-1,302	-685
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-617	-1,302	-685

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		42	70	28
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	42	70	28
	その他	0	0	0
固定負債 S		193	271	78
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	193	271	78
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		235	341	106
正味財産の部		-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U		-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆政令により定められた負担金であるため、現在の事業水準を維持・継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一般事務費（介護）					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	一般事務費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保険給付費の支払事務その他介護保険事業執行に必要な一般的事務費
【概要】
◆介護保険システムに係る運用経費等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第一号被保険者数	人	目標	83,271	83,341	81,871	82,689		システムで管理する対象者数（第一号被保険者数）
		実績	82,241	82,011	81,812			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険システムの適正運用により、制度全般の適切な管理および高齢者等への適切な支援を行うための情報管理の効率化を図る。

指標の達成状況

◆概ね目標値どおり推移している。

必要性・有効性

◆介護保険システムの運用は、高齢者の情報を適切に管理し、的確な支援を効率的かつ効果的に行うために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,586	1,401	0	185	88.3%
役務費	34,266	31,562	0	2,704	92.1%
委託料	124,921	74,472	0	50,449	59.6%
使用料及び賃借料	159,738	150,776	0	8,962	94.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11	0	0	11	0.0%
計	320,523	258,212	0	62,311	80.6%

決算額の主な内訳

◆役務費　31,562千円（通信回線使用料他）
◆使用料及び賃借料　150,776千円（高齢者総合支援システム運用管理サービス利用契約他）

効率性

◆執行率は80.6%であり、介護保険システムの運用にかかる委託契約などを効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,014	6,944	-70
	物件費	470,938	258,253	-212,685
	うち委託料	299,615	74,472	-225,143
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	826	1,606	780
	その他	0	0	0
	小計 D	478,778	266,803	-211,975
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,553	3,564	11
	都支出金	5,000	5,000	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	8,553	8,564	11
行政収支差額 H=E-D		-470,225	-258,239	211,986
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-470,225	-258,239	211,986
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-470,225	-258,239	211,986

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	505	1,192	687
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	505	1,192	687
その他	0	0	0
固定負債 S	2,317	4,613	2,296
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,317	4,613	2,296
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,822	5,805	2,983
正味財産の部	-2,822	-5,805	-2,983
正味財産の部 合計 U	-2,822	-5,805	-2,983
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.6%　令和 6年度：3.2%
◆介護保険システムの運用に係る経費を支払うため、行政費用における物件費（使用料及び賃借料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆介護保険制度の安定的な運営を行うためのシステム経費等として確保する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	各種団体分担金（介護）					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	各種団体分担金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	◆地方公務員法第41条・第42条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区職員互助会員の福利厚生のために実施する事業の充実強化を図る。
【概要】
◆職員互助会補助金の支出事務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆補助金の交付額は会員の毎年4月1日現在の給料月額の総額に1000分の1.2を乗じた金額と会員数に600円を乗じた額との合算額に12を乗じた額である。
なお、令和6年度の介護保険特別会計分の互助会補助金額は266,639円であった。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆職員の福利厚生を充実させるための補助金であるため、今後も必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	267	267	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	267	267	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　267千円（職員互助会補助金）

効率性

◆執行率は100.0%であり効率性は高い。適正な補助金額を支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	263	267	4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	881	755	-126
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-881	-755	126
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-881	-755	126
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-881	-755	126

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U	-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：70.1%　令和 6年度：64.3%
◆品川区職員互助会に係る事務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆品川区職員互助会補助金交付要綱により定められた補助金であり、職員の福利厚生の充実のため現状の事業水準を維持・継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	東京都国保団体連合会負担金					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	連合会負担金			事業	東京都国保団体連合会負担金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第一号被保険者が交通事故等の第三者による不法行為により介護給付を受ける場合、第三者求償に係る事務を東京都国保連合会に委託する。
◆保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金を東京都国保連合会に支払う。
【概要】
◆第三者行為事務委託料
◆保険料等の特別徴収に係る経由事務負担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく負担金であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	43	0	0	43	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	154	148	0	6	96.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	197	148	0	49	75.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　148千円（国保団体連合会負担金）

効率性

◆執行率は75.1%であり、やや低い執行率となっているが、委託料の執行がなかったことが原因である。委託料は、第一号被保険者が交通事故等の第三者による不法行為により介護給付を受ける場合に執行されるものであるが、令和6年度は事案がなかったため未執行となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	148	148	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	673	636	-37
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-673	-636	37
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-673	-636	37
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-673	-636	37

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		42	70	28
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	42	70	28
	その他	0	0	0
固定負債 S		193	271	78
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	193	271	78
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		235	341	106
正味財産の部		-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U		-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.0%　令和 6年度：76.4%
◆第三者求償に係る事務を東京都国保連合会に委託するまでに、職員が求償に係る連絡・調整を行う必要があるため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく負担金の支払いは保険者としての義務である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護保険料賦課徴収事務費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	徴収費
	目	賦課徴収費		事業	介護保険料賦課徴収事務費	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護保険料係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区介護保険制度に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険資格管理事務・介護保険料賦課徴収事務に要する事務を執行する。
【概要】
◆65歳到達者および65歳以上の転入者に対し、介護保険被保険者証を発行する。
◆第一号被保険者に対し介護保険料額を通知し徴収する。
◆普通徴収の対象者へ納付書を送付するとともに口座振替の申請を勧奨する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護保険料収納率	%	目標	95.85	95.85	95.85			介護保険料（現年度分＋過年度分）の調定額に対する実収入の割合
		実績	96.34	96.31	96.84			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各種通知書の封入封かんを外部委託し、事務の効率化を図っている。
◆コンビニ収納を委託し、納付書支払の大半を占めている。
◆口座振替を定期的に勧奨するとともに令和3年よりインターネット申込を導入している。

指標の達成状況

◆訪問徴収員による滞納者への納付勧奨や、電話での納付相談等により収納率向上に努めている。目標を上回っており、引き続き達成を見込んでいる。

必要性・有効性

◆介護保険財政の運営に必要不可欠な事務である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,741	7,377	0	1,364	84.4%
役務費	26,928	26,866	0	62	99.8%
委託料	13,983	9,908	0	4,075	70.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3	2	0	1	66.7%
計	49,655	44,154	0	5,501	88.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　26,866千円（後納郵便他）
◆委託料　9,908千円（収納事務委託他）

効率性

◆執行率は88.9%であり、効率性は高い。各種通知の封かんを外部委託するなど効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	37,374	28,671	-8,703
	物件費	40,800	44,331	3,531
	うち委託料	9,022	9,908	886
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,267	5,308	1,041
	その他	0	0	0
	小計 D	82,441	78,310	-4,131
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6	5	-1
	その他	0	0	0
	小計 E	6	5	-1
行政収支差額 H=E-D		-82,435	-78,306	4,129
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-82,435	-78,306	4,129
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-82,435	-78,306	4,129

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,610	4,090	1,480
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,610	4,090	1,480
その他	0	0	0
固定負債 S	11,972	13,567	1,595
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,972	13,567	1,595
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,582	17,657	3,075
正味財産の部	-14,582	-17,657	-3,075
正味財産の部 合計 U	-14,582	-17,657	-3,075
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：50.5%　令和 6年度：43.4%
◆費用の大半を介護保険料通知の郵送費が占めるため、行政費用のうち物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆引き続き介護保険資格および保険料賦課徴収を適正に管理する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護認定審査会費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費
	目	介護認定審査会費		事業	介護認定審査会費	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護認定係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	介護認定審査会の実施
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、介護保険法施行令、品川区介護保険制度に関する条例、品川区介護保険制度に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法による介護保険認定審査会を実施する。
【概要】
◆介護認定審査会
①委　員　　介護保険運営に理解のある保健・医療・福祉に関する学識経験者（58人）
②設置数　　6合議体
③構　成　　1合議体あたり　委員5名（有識者1人、医療系2人、福祉系2人）
④開催数　　週6回（各合議体1回開催）
⑤予備日　　定例の審査会での審査未了案件につき、まとめて審査を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護認定審査会の開催回数【年間】	回	目標						介護認定審査会の開催回数
		実績	141	183	259			
介護認定審査会での審査件数【年間】	件	目標						介護認定審査会での審査件数
		実績	9,756	10,645	15,912			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆要介護認定における審査判定を行うため介護認定審査会を実施する。

指標の達成状況

◆介護認定審査会の開催回数について、必要な件数を審査するため令和元年度までは年間200回以上の審査会を開催していた。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審査会開催回数を減らして、審査会委員の会議出席等に伴う感染リスクを軽減させた。なお、1回の審査会での審査件数を増やして、かつ会議運営を効率的に行うことで、審査判定業務への影響は生じていない。令和6年度より1回の審査会での審査件数、審査会開催数を令和元年度相当（259回）に戻し開催した。
◆介護認定審査会での審査件数について、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症による厚生労働省の臨時的取り扱いにより、要介護更新認定において審査を行わずに有効期間を延長できることとなっており、令和元年度までの審査件数（約15,000件）より減少している。令和5年度末で臨時的取り扱いは終了となり審査件数が増加したことにより令和6年度の審査件数は令和元年度相当（15,912件）となった。

必要性・有効性

◆介護保険法等により、要介護認定には介護認定審査会による審査判定業務が位置づけられており、必須事業となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,455	1,425	0	30	97.9%
役務費	132	0	0	132	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	8	0	0	8	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20,352	19,941	0	411	98.0%
計	21,947	21,367	0	580	97.4%

決算額の主な内訳

◆需用費1,425千円（審査会資料作成用消耗品他）
◆その他19,941千円（認定審査会委員報酬）

効率性

執行率は97.4%と比較的に効率性は高くなっているが、令和5年度で終了した新型コロナウイルス感染症対策による認定調査等の臨時的取扱いの影響により、申請件数の変動もある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	50,764	48,860	-1,904
	物件費	1,064	1,604	540
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,267	2,683	-1,584
	その他	0	0	0
	小計 D	56,095	53,147	-2,948
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-56,095	-53,147	2,948
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-56,095	-53,147	2,948
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-56,095	-53,147	2,948

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,610	2,415	-195
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,610	2,415	-195
その他	0	0	0
固定負債 S	11,972	2,985	-8,987
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,972	2,985	-8,987
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,582	5,400	-9,182
正味財産の部	-14,582	-5,400	9,182
正味財産の部 合計 U	-14,582	-5,400	9,182
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.1%　令和 6年度：97.0%
◆審査会の運営経費が主となっており、出席委員には謝礼が発生し、会の運営に職員および会計年度職員が携わっているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等で定められている事業の実施であり、今後も適正かつ効率的に運営していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認定調査等費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護認定審査会費
	目	認定調査等費			事業	認定調査等費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護認定係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法に基づく要介護認定に係る認定調査および主治医意見書作成の実施
【概要】
◆要介護認定調査委託
①区内在宅分（区職員または品川ケア協議会、在宅介護支援センター等へ委託）②区内施設分（区職員または品川ケア協議会、入所施設、在宅介護支援センターへ委託）
③区外在宅分（居宅介護支援事業所へ委託）④区外施設分（入所施設または居宅介護支援事業所へ委託）
◆主治医意見書
①在宅新規分（外来受診中、初回）②在宅継続分（外来受診中、2回目以降）
③施設新規分（入院・入所中、初回）④施設継続分（入院・入所中、2回目以降）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認定調査件数	件	目標						要介護認定における認定調査の実施件数
		実績	10,377	10,796	16,081			
主治医意見書作成数	件	目標						要介護認定における主治医意見書の作成
		実績	10,525	10,819	16,540			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆要介護認定における審査・判定に必要な認定調査の実施および主治医意見書の作成依頼を行う。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症による厚生労働省の臨時的な取扱いにより、要介護更新認定において審査・判定を行わずに有効期間を延長できることとなり、認定調査および主治医意見書の件数が実際の更新対象者数より少なくなっていたが、令和5年度末で臨時的取扱いが終了となり件数は令和6年度は増加している。

必要性・有効性

◆介護保険法等により、要介護認定には認定調査および主治医意見書が必須となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,863	1,863	0	0	100.0%
役務費	6,201	6,201	0	0	100.0%
委託料	90,635	81,922	0	8,713	90.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	89,359	89,230	0	129	99.9%
計	188,058	179,215	0	8,843	95.3%

決算額の主な内訳

◆需用費1,863千円（消耗品他）
◆役務費6,201千円（通知・資料送付用郵券）
◆委託料81,922千円（認定調査実施委託他）
◆その他89,230千円（主治医意見書作成料他）

効率性

◆執行率は95.3%と高い執行率となっているが、令和5年度末で終了となった新型コロナウイルス感染症による臨時的取り扱いの影響が残っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	69,513	49,531	-19,982
	物件費	48,687	91,457	42,770
	うち委託料	40,870	81,922	41,052
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	58,346	88,068	29,722
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,914	4,435	-3,479
	その他	0	0	0
	小計 D	184,460	233,490	49,030
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-184,460	-233,490	-49,030
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-184,460	-233,490	-49,030
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-184,460	-233,490	-49,030

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,842	4,045	-797
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,842	4,045	-797
その他	0	0	0
固定負債 S	22,206	4,342	-17,864
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,206	4,342	-17,864
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,048	8,386	-18,662
正味財産の部	-27,048	-8,386	18,662
正味財産の部 合計 U	-27,048	-8,386	18,662
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：42.0%　令和 6年度：23.1%
◆認定事務の一部を業務委託しており、また認定調査票・主治医意見書はそれぞれ作成料を支払っているため、物件費と補助費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等で定められている事業の実施であり、今後も適正かつ効率的に運営していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護保険制度趣旨普及費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	趣旨普及費
	目	趣旨普及費		事業	介護保険制度趣旨普及費	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険制度の円滑な運営に必要な情報および介護予防への理解・啓発を行う。
◆制度に関するＰＲ、相談等に必要なサービスパンフレット類を整える。
【概要】
◆制度案内パンフレットや被保険者証同封送付用パンフレット作成
◆制度案内サイト（品川区 介護・在宅医療・障害福祉情報）による周知

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
制度案内パンフレット作成数	部	目標	12,000	75,000	12,000	12,000		制度案内パンフレット作成数
		実績	12,000	75,000	12,000			
制度案内サイト閲覧数	件	目標	83,271	166,134	168,018	161,802		制度案内サイト閲覧数
		実績	135,046	184,800	143,956			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護保険制度全般の内容から品川区の独自の事業まで分かりやすく案内する冊子を作成し、高齢者福祉課窓口や在宅介護支援センター、地域センター等で配布している。また令和6年度には、介護保険制度改正および第九期品川区介護保険事業計画開始にあたり、高齢者のいる世帯等に制度案内パンフレットを全戸配布した。
◆ＷＥＢサイト（品川区 介護・在宅医療・障害福祉情報）で介護・在宅医療・障害福祉情報を掲載し、制度案内や事業所等の情報を随時提供する。

指標の達成状況

◆介護保険制度パンフレットは区役所窓口だけではなく、区内地域センターやシルバーセンター、保健センター等でも配布しており、広く配布場所を設けているため、介護保険制度の周知に資するといえる。
◆ＷＥＢサイトの介護サービス事業者検索機能等の周知がされ、介護等に関する情報検索ツールとしての機能を果たしているといえる。

必要性・有効性

◆介護保険制度の趣旨・普及を図り、適正な運営を行うために必要性・有用性は高いといえる。
◆外部サイトを活用することにより、情報更新の効率化による最新情報を提供できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,692	3,421	0	271	92.7%
役務費	11,711	11,291	0	420	96.4%
委託料	1,192	1,183	0	9	99.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	16,595	15,895	0	700	95.8%

決算額の主な内訳

◆需用費3,421千円（制度案内パンフレット印刷費他）
◆役務費11,291千円（介護情報サイト経費、後納郵便）
◆委託料1,183千円（制度案内パンフレット封入等業務委託）

効率性

◆執行率は95.8%であり、効率性は高い。
◆制度案内パンフレット等の作成においては、制度に精通した事業者に委託することで内容の充実を図ることができている。
◆介護情報サイト運営委託により、最新情報を効率的にメンテナンスを行うことができている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,676	1,623	-53
	物件費	6,146	15,905	9,759
	うち委託料	0	1,183	1,183
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	378	172
	その他	0	0	0
	小計 D	8,029	17,907	9,878
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,029	-17,907	-9,878
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,029	-17,907	-9,878
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,029	-17,907	-9,878

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	126	280	154
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	126	280	154
その他	0	0	0
固定負債 S	579	1,085	506
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	579	1,085	506
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	706	1,366	660
正味財産の部	-706	-1,366	-660
正味財産の部 合計 U	-706	-1,366	-660
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.5%　令和 6年度：11.2%
◆令和6年度は全戸配布をおこなったため役務費が大きく増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆対象が高齢者であることから紙媒体が必要であるとともに、情報サイトの周知が浸透し区民の関心は高いため、今後も継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆制度案内サイトの閲覧数については、目標に届かなかったことから、その原因を分析し、アクセス数の増加につながる工夫を図ること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護保険制度推進委員会費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	介護保険制度推進委員会費
	目	介護保険制度推進委員会費	事業	介護保険制度推進委員会費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第九期介護保険事業計画の運営にあたり、制度改正に対する的確な制度運営が求められるとともに、団塊世代が65歳以上となる2025年を見据えた、地域包括ケアシステムの推進が求められていることから、介護保険制度の円滑・公正な運営を図るため、区長の諮問機関として介護保険制度推進委員会を設置・運営する。
【概要】
◆要介護認定者の増加や給付費が増加傾向にある中、介護事業の充実や地域における自助・共助活動の推進を検証するとともに、保険財政に関する健全運営の検討・提言を行う。またモニタリング等調査部会において、適正な介護サービス基盤の確保とその質の向上を図るため、介護保険事業運営と一体的な管理を行う。さらに高齢者の日常生活圏域におけるニーズを把握することで地域課題を抽出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
制度推進委員会開催数	回	目標	3	4	2	3	3	制度推進委員会開催数
		実績	3	4	2		令和 7年度	
日常生活圏域ニーズ調査件数	件	目標	5,500	0	0	5,500	5,500	回答数
		実績	2,919	0	0		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆制度推進委員会について、令和6年度は計2回開催し、第九期介護保険事業計画策定や介護保険制度の運営状況の報告を行った。
◆日常圏域ニーズ調査とは、次期介護保険制度事業計画策定に向け、地域ごとの高齢者の課題の把握や今後必要とされる社会資源の発掘等を目的としたアンケート調査である。令和6年度は実施対象年ではなかったが、令和4年度実施時は、区内在住の65歳から74歳の中から、無作為抽出で5,500名の対象者を選び、調査票を郵送配布するもので、郵送にて回答を回収した。集計結果より、自立高齢者の就労や地域活動への参加意向状況、介護予防の取組みの必要性の高さ等が読み取れた。

指標の達成状況

◆制度推進委員会は、計画における開催数どおり実施できている。
◆日常生活圏域ニーズ調査は、次回は令和7年度に実施予定である。

必要性・有効性

◆介護保険制度の適正な運営および透明性を確保する点から、必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	58	7	0	51	12.1%
役務費	91	34	0	57	37.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	716	600	0	116	83.8%
計	865	640	0	225	74.0%

決算額の主な内訳

◆需用費7千円（消耗品購入他）
◆役務費34千円（後納郵便）
◆その他600千円（制度推進委員会委員報償費）

効率性

◆執行率は74.0%であり、役務費の執行については電子メールの普及等の理由により低い状況となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,367	2,073	706
	物件費	12,090	53	-12,037
	うち委託料	12,000	0	-12,000
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,070	600	-470
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	472	266
	その他	0	0	0
	小計 D	14,734	3,198	-11,536
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,734	-3,198	11,536
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,734	-3,198	11,536
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-14,734	-3,198	11,536

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		126	351	225
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	126	351	225
	その他	0	0	0
固定負債 S		579	1,357	778
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	579	1,357	778
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		706	1,707	1,001
正味財産の部		-706	-1,707	-1,001
正味財産の部 合計 U		-706	-1,707	-1,001
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.7%　令和 6年度：79.6%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な介護保険制度運営状況の検証および次期計画に向けた施策検討を実施するにあたり必要な組織である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域密着型サービス事業者指定等事務費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	総務費	項	地域密着型サービス事業者指定等事務費
	目	地域密着型サービス事業者指定等事務費	事業	地域密着型サービス事業者指定等事務費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆区が主体となり適切な地域密着型サービスの運営を図るために、介護事業者の申請による事業者指定・更新を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型サービス事業者指定数	件	目標	9	23	21	48		目標値は、当該年度に予定している指定更新数 実績は、当該年度において指定更新した数＋新規指定数
		実績	9	25	17			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域密着型サービス事業所の指定事務
◆指定事業者への指導・監督
◆介護保険システムの維持・管理
◆介護保険事業者指定事務データ入力、処遇改善および特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算点検業務委託

指標の達成状況

◆区内事業所の指定廃止や、区外の指定事業者で品川区被保険者の死亡等により利用がなくなったことから更新しない事業者が一定数あったため、更新数が減少した。

必要性・有効性

◆介護保険法令および区条例により、事業者の指定（更新）・管理は責務である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	25	12	0	13	48.0%
役務費	29	8	0	21	27.6%
委託料	2,254	1,999	0	255	88.7%
使用料及び賃借料	509	508	0	1	99.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	145	50	0	95	34.5%
計	2,962	2,577	0	385	87.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,999千円（入力事務、処遇改善および特定処遇改善加算点検業務委託）
◆使用料及び賃借料　508千円（介護保険事業者等管理システム利用料）

効率性

◆執行率は87.0%であり、効率的に実施できている。
◆指定更新のほか、各種加算の届出審査入力業務の外部委託により適正化および効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	301	1,741	1,440
	物件費	2,552	2,537	-15
	うち委託料	2,105	1,999	-106
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	50	50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	378	309
	その他	0	0	0
	小計 D	2,922	4,705	1,783
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,922	-4,705	-1,783
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,922	-4,705	-1,783
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,922	-4,705	-1,783

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	280	238
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	280	238
その他	0	0	0
固定負債 S	193	1,085	892
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	1,085	892
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	1,366	1,131
正味財産の部	-235	-1,366	-1,131
正味財産の部 合計 U	-235	-1,366	-1,131
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.7%　令和 6年度：45.0%
◆令和6年度は、令和5年度から介護保険事業者等管理システムや指定事務データ入力委託等の仕様に変更がないため、物件費（委託料）は一定額を推移している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆関係法令に定められる保険者の業務として、引き続き介護事業者の指定・管理等業務を遂行し、適切な地域密着型サービスの運営を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	居宅介護サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護サービス給付費	事業	居宅介護サービス給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（居宅介護サービス給付分）
【概要】
◆要介護者が指定居宅サービス事業者の行う在宅サービス（指定居宅サービス）を受けた時、居宅介護サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護サービス給付費給付件数	件	目標						居宅介護サービス給付費支払い実績件数
		実績	253,330	257,628	252,587			
居宅介護サービス給付費給付金額	百万円	目標						居宅介護サービス給付費支払い実績額
		実績	11,600	11,905	11,968			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆居宅介護サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12,448,829	11,968,319	0	480,510	96.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	12,448,830	11,968,319	0	480,511	96.1%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　11,968,319千円（給付費）

効率性
◆執行率は96.1%であり、効率的に執行されている。居宅介護サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,905,045	11,968,319	63,274
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	51,702	0	-51,702
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	11,957,271	11,968,807	11,536
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,987,895	3,303,782	315,887
	都支出金	1,748,833	1,767,441	18,608
	分担金及び負担金	3,204,681	3,279,943	75,262
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,175	2,996	821
	小計 E	7,943,585	8,354,162	410,577
行政収支差額 H=E-D		-4,013,687	-3,614,645	399,042
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,013,687	-3,614,645	399,042
特別費用 小計 K		12,978	81	-12,897
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-12,978	-81	12,897
当期収支差額 N=J+M		-4,026,665	-3,614,726	411,939

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	-47,098	3,419	50,517
収入未済	4,604	3,419	-1,185
不納欠損引当金	-51,702	0	51,702
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	-47,098	3,419	50,517
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-47,333	3,078	50,411
正味財産の部 合計 U	-47,333	3,078	50,411
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	-47,098	3,419	50,517

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域密着型介護サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	地域密着型介護サービス給付費	事業	地域密着型介護サービス給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域密着型介護サービス給付分の東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（地域密着型介護サービス給付分）
【事業概要】
◆高齢者が中重度の要介護状態になっても可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、地域密着型介護サービス事業者から指定地域密着型サービスを受けた時、地域密着型介護サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型サービス給付費給付件数	件	目標						地域密着型サービス給付費支払い実績件数
		実績	19,157	19,251	17,576			
地域密着型サービス給付費給付金額	千円	目標						地域密着型サービス給付費支払い実績額
		実績	2,440,471	2,457,704	2,363,507			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域密着型サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも令和6年度はやや減少したが、予算の執行率は前年度比で上昇しており、傾向としては横ばいである。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,507,919	2,363,507	0	144,412	94.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,507,919	2,363,507	0	144,412	94.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,363,507千円（給付費）

効率性

◆執行率は94.2%であり、効率的に執行されている。地域密着型介護サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,457,704	2,363,507	-94,197
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	2,458,229	2,363,995	-94,234
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	595,010	130,160	-464,850
	都支出金	307,213	295,438	-11,775
	分担金及び負担金	663,580	638,147	-25,433
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,565,804	1,063,746	-502,058
行政収支差額 H=E-D		-892,426	-1,300,249	-407,823
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-892,426	-1,300,249	-407,823
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-892,426	-1,300,249	-407,823

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	33,340	0	-33,340
収入未済	33,340	0	-33,340
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	33,340	0	-33,340
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	33,105	-341	-33,446
正味財産の部 合計 U	33,105	-341	-33,446
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	33,340	0	-33,340

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	居宅介護福祉用具費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護福祉用具費		事業	居宅介護福祉用具費	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要介護者が都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のもの（特定福祉用具）を購入した時、居宅介護福祉用具購入費を支給する。
【概要】
◆購入費の9～7割を支給する。（同一年度で上限10万円）
◆対象用具：腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト吊具、排泄予測支援機器に加え、令和6年4月からスロープ、歩行器、歩行補助つえも対象（貸与との選択制）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護福祉用具購入費支給申請件数	件	目標						居宅介護福祉用具購入費の支給申請数
		実績	771	717	706			
居宅介護福祉用具購入費給付金額	千円	目標						居宅介護福祉用具購入費の支給額
		実績	26,046	26,097	24,060			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護福祉用具購入費の支給申請を随時に受け付け、支給を行った。

指標の達成状況

◆件数は横ばいであるが、給付金額はやや減少した。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた事業であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	27,138	24,060	0	3,078	88.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	27,138	24,060	0	3,078	88.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　24,060千円（福祉用具購入費）

効率性

◆執行率は88.7%であり、効率的に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	2,191	1,735
	物件費	0	12	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,097	24,060	-2,037
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	472	403
	その他	0	0	0
	小計 D	26,621	26,735	114
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,318	5,656	-662
	都支出金	3,262	3,007	-255
	分担金及び負担金	7,046	6,496	-550
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	16,626	15,160	-1,466
行政収支差額 H=E-D		-9,995	-11,575	-1,580
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,995	-11,575	-1,580
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,995	-11,575	-1,580

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	348	0	-348
収入未済	348	0	-348
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	348	0	-348
流動負債 R	42	351	309
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	351	309
その他	0	0	0
固定負債 S	193	1,357	1,164
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	1,357	1,164
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	1,707	1,472
正味財産の部	113	-1,707	-1,820
正味財産の部 合計 U	113	-1,707	-1,820
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	348	0	-348

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.0%　令和 6年度：10.0%
◆令和6年度に職員の過員配置があったため、給与関係費が増加した。
◆居宅介護福祉用具費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	居宅介護住宅改修費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護住宅改修費	事業	居宅介護住宅改修費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援する観点から、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修費用を給付する。
【概要】
◆住宅改修を行う際、必要な書類（住宅改修が必要な理由書等）を添えて、事前に申請書を提出し、工事完成後、領収書等を提出することにより、保険給付される。
◆保険給付は原則9割（上限18万円）、所得に応じて8割（上限16万円）・7割（上限14万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護住宅改修費支給申請件数	件	目標						居宅介護住宅改修費の支給申請件数
		実績	338	290	246			
居宅介護住宅改修費給付金額	千円	目標						居宅介護住宅改修費の給付金額
		実績	25,666	23,724	20,576			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護住宅改修費の申請の受け付け・審査・給付を随時実施した。

指標の達成状況

◆申請件数・給付金額とも減少傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	25,997	20,576	0	5,421	79.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,997	20,576	0	5,421	79.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　20,576千円（居宅介護住宅改修費）

効率性

◆執行率は79.1%であり、効率的に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	2,178	-109
	物件費	0	13	13
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23,724	20,576	-3,148
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	414	139
	その他	0	0	0
	小計 D	26,286	23,182	-3,104
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,744	4,837	-907
	都支出金	2,966	2,572	-394
	分担金及び負担金	6,406	5,556	-850
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	15,115	12,965	-2,150
行政収支差額 H=E-D		-11,171	-10,217	954
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,171	-10,217	954
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,171	-10,217	954

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	366	0	-366
収入未済	366	0	-366
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	366	0	-366
流動負債 R	168	317	149
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	317	149
その他	0	0	0
固定負債 S	772	1,085	313
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	1,085	313
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	1,402	461
正味財産の部	-575	-1,402	-827
正味財産の部 合計 U	-575	-1,402	-827
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	366	0	-366

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.7%　令和 6年度：11.2%
◆居宅介護住宅改修費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	居宅介護サービス計画給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	居宅介護サービス等諸費
	目	居宅介護サービス計画給付費	事業	居宅介護サービス計画給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（居宅介護サービス計画給付分）
【概要】
◆要介護者が指定居宅介護支援事業者の行う居宅介護支援（指定居宅介護支援）を受けた時、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居宅介護サービス計画給付費給付件数	件	目標						居宅介護サービス計画給付費支払い実績件数
		実績	61,590	60,618	55,628			
居宅介護サービス計画給付費給付金額	千円	目標						居宅介護サービス計画給付費支払い実績額
		実績	1,064,596	1,040,225	955,859			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居宅介護サービス計画給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆令和6年度は令和5年度に続き件数・金額とも減少となった。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,134,745	955,859	0	178,886	84.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,134,745	955,859	0	178,886	84.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　955,859千円（給付費）

効率性

◆執行率は84.2%であり、効率的に執行されている。居宅介護サービス計画給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,040,225	955,859	-84,366
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	1,040,749	956,347	-84,402
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	251,838	224,722	-27,116
	都支出金	130,028	119,482	-10,546
	分担金及び負担金	280,861	258,082	-22,779
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	662,727	602,286	-60,441
行政収支差額 H=E-D		-378,022	-354,060	23,962
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-378,022	-354,060	23,962
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-378,022	-354,060	23,962

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	14,216	0	-14,216
収入未済	14,216	0	-14,216
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	14,216	0	-14,216
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	13,980	-341	-14,321
正味財産の部 合計 U	13,980	-341	-14,321
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	14,216	0	-14,216

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.1%　令和 6年度：0.1%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	施設介護サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	施設介護サービス費
	目	施設介護サービス給付費			事業	施設介護サービス給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。
（施設介護サービス給付分・特例施設介護サービス給付分）
【概要】
◆要介護者が介護保険施設に入所（入院）して施設サービスを受けた時、施設介護サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設介護サービス給付費給付件数	件	目標						施設介護サービス給付費支払い実績件数
		実績	19,903	20,048	19,951			
施設介護サービス給付費給付金額	千円	目標						施設介護サービス給付費支払い実績額
		実績	5,561,493	5,657,251	5,776,346			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設介護サービス給付費について、国保連からの請求額に基づきを支払いを行った。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額ともほぼ横ばいで推移している。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,487,484	5,776,346	0	711,138	89.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,487,485	5,776,346	0	711,139	89.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,776,346千円（給付費）

効率性

◆執行率は89.0%であり、効率的に執行されている。施設介護サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,657,251	5,776,346	119,095
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	5,657,776	5,776,834	119,058
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,086,758	1,069,202	-17,556
	都支出金	990,019	1,010,861	20,842
	分担金及び負担金	1,527,458	1,559,613	32,155
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	6,977	6,977
	小計 E	3,604,235	3,646,652	42,417
行政収支差額 H=E-D		-2,053,541	-2,130,182	-76,641
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,053,541	-2,130,182	-76,641
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,053,541	-2,130,182	-76,641

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	77,169	6,506	-70,663
収入未済	77,169	6,506	-70,663
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	77,169	6,506	-70,663
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	76,934	6,164	-70,770
正味財産の部 合計 U	76,934	6,164	-70,770
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	77,169	6,506	-70,663

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が20%、都が17.5%、区が12.5%、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防サービス給付費			事業	介護予防サービス給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（介護予防サービス給付分）
【概要】
◆要支援者が指定介護予防サービス事業者の行う介護予防サービス（指定介護予防サービス）を受けた時、介護予防サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防サービス給付費給付件数	件	目標						介護予防サービス給付費支払い実績件数
		実績	55,300	60,779	71,143			
介護予防サービス給付費給付金額	千円	目標						介護予防サービス給付費支払い実績額
		実績	935,668	1,057,951	1,294,665			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆要支援認定者の増加に伴い、給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,294,665	1,294,665	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,294,665	1,294,665	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,294,665千円（給付費）

効率性

◆執行率は100.0%であり、当初想定より多く執行されている。介護予防サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,057,951	1,294,665	236,714
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	1,058,475	1,295,153	236,678
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	236,717	280,659	43,942
	都支出金	151,657	185,549	33,892
	分担金及び負担金	285,647	349,559	63,912
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	674,020	815,768	141,748
行政収支差額 H=E-D		-384,455	-479,385	-94,930
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-384,455	-479,385	-94,930
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-384,455	-479,385	-94,930

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	12,561	0	-12,561
収入未済	12,561	0	-12,561
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	12,561	0	-12,561
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	12,326	-341	-12,667
正味財産の部 合計 U	12,326	-341	-12,667
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	12,561	0	-12,561

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域密着型介護予防サービス給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	地域密着型介護予防サービス給付費	事業	地域密着型介護予防サービス給付費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等に対する介護報酬の支払い。（地域密着型介護予防サービス給付分）
【概要】
◆高齢者が要支援状態になっても可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続するようにするため、地域指定密着型介護予防サービス事業者から指定地域密着型介護予防サービスを受けた時、指定地域密着型介護予防サービス費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域密着型介護予防サービス給付費給付件数	件	目標						地域密着型介護予防サービス給付費支払い実績件数
		実績	255	264	296			
地域密着型介護予防サービス給付費給付金額	千円	目標						地域密着型介護予防サービス給付費支払い実績額
		実績	22,617	24,737	30,853			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆地域密着型介護予防サービス給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況
◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性
◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,853	30,853	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,854	30,853	0	1	100.0%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　30,853千円（給付費）

効率性
◆執行率は100.0%であり、当初想定より多く執行されている。地域密着型介護予防サービス給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,737	30,853	6,116
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	25,262	31,342	6,080
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,989	7,254	1,265
	都支出金	3,092	3,857	765
	分担金及び負担金	6,679	8,330	1,651
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	15,760	19,441	3,681
行政収支差額 H=E-D		-9,502	-11,901	-2,399
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,502	-11,901	-2,399
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,502	-11,901	-2,399

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	280	0	-280
収入未済	280	0	-280
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	280	0	-280
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	44	-341	-385
正味財産の部 合計 U	44	-341	-385
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	280	0	-280

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.1%　令和 6年度：1.5%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防福祉用具費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防福祉用具費			事業	介護予防福祉用具費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅の要支援者が都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から、入浴や排泄に用いる福祉用具等の一定のもの（特定福祉用具）を購入した時、居宅介護予防福祉用具購入費を支給する。
【概要】
◆購入費の9～7割を支給する。（同一年度で上限10万円）
◆対象用具：腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具、簡易浴槽、移動用リフト吊具、排泄予測支援機器に加え、令和6年4月からスロープ、歩行器、歩行補助つえも対象（貸与との選択制）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
介護予防福祉用具購入費支給申請件数	件	目標						介護予防福祉用具購入費の支給申請件数
		実績	422	460	496			
介護予防福祉用具購入費給付金額	千円	目標						介護予防福祉用具購入費の給付金額
		実績	10,955	13,696	13,773			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防福祉用具購入費の支給申請を随時に受け付け、支給を行った。

指標の達成状況

◆令和5年度と比較し、件数・給付金額がほぼ横ばいとなった。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた事業であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	20,976	13,773	0	7,203	65.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	20,976	13,773	0	7,203	65.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　13,773千円（介護予防福祉用具購入費）

効率性

◆要支援者数の増加や令和5年度実績の伸び率をみて令和6年度当初予算を多く計上していたが、令和6年度実績は前年度並に落ち着き、執行率は65.7%となった。介護予防福祉用具費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,066	2,132	1,066
	物件費	0	12	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,696	13,773	77
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	472	334
	その他	0	0	0
	小計 D	14,899	16,390	1,491
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,316	3,238	-78
	都支出金	1,712	1,722	10
	分担金及び負担金	3,698	3,719	21
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	8,725	8,678	-47
行政収支差額 H=E-D		-6,174	-7,711	-1,537
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,174	-7,711	-1,537
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,174	-7,711	-1,537

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	136	0	-136
収入未済	136	0	-136
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	136	0	-136
流動負債 R	84	351	267
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	351	267
その他	0	0	0
固定負債 S	386	1,357	971
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	1,357	971
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,707	1,237
正味財産の部	-334	-1,707	-1,373
正味財産の部 合計 U	-334	-1,707	-1,373
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	136	0	-136

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.1%　令和 6年度：15.9%
◆介護予防福祉用具費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防住宅改修費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防住宅改修費		事業	介護予防住宅改修費	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅介護を重視し、高齢者の自立を支援する観点から、福祉用具導入の際必要となる段差の解消や手すりの設置などの住宅改修費用を給付する。
【概要】
◆住宅改修を行う際、必要な書類（住宅改修が必要な理由書等）を添えて、事前に申請書を提出し、工事完成後、領収書等を提出することにより、保険給付される。
◆保険給付は原則9割（上限18万円）、所得に応じて8割（上限16万円）・7割（上限14万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防住宅改修費支給申請件数	件	目標						介護予防住宅改修費の支給申請件数
		実績	328	346	361			
介護予防住宅改修費給付金額	千円	目標						介護予防住宅改修費の給付金額
		実績	27,095	27,130	29,046			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防住宅改修費の申請の受付・内容審査・給付を随時実施した。

指標の達成状況

◆件数・給付金額とも増加傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	29,641	29,046	0	595	98.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	29,641	29,046	0	595	98.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　29,046千円（介護予防住宅改修費）

効率性

◆執行率は98.0%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,066	1,846	780
	物件費	0	11	11
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,130	29,046	1,916
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	320	182
	その他	0	0	0
	小計 D	28,333	31,223	2,890
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,568	6,829	261
	都支出金	3,391	3,631	240
	分担金及び負担金	7,325	7,842	517
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	17,284	18,302	1,018
行政収支差額 H=E-D		-11,049	-12,921	-1,872
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,049	-12,921	-1,872
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,049	-12,921	-1,872

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	343	0	-343
収入未済	343	0	-343
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	343	0	-343
流動負債 R	84	247	163
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	247	163
その他	0	0	0
固定負債 S	386	814	428
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	814	428
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,061	591
正味財産の部	-127	-1,061	-934
正味財産の部 合計 U	-127	-1,061	-934
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	343	0	-343

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.2%　令和 6年度：6.9%
◆介護予防住宅改修費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防サービス計画給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費
	目	介護予防サービス計画給付費			事業	介護予防サービス計画給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都国保連合会等への介護報酬の支払い。（介護予防サービス計画給付分）
【概要】
◆要支援者が指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターから介護予防サービス計画作成等の介護予防支援（指定介護予防支援）を受けた時、介護予防サービス計画給付費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防サービス計画給付費給付件数	件	目標						介護予防サービス計画給付費支払い実績件数
		実績	28,597	30,829	34,351			
介護予防サービス計画給付費給付金額	千円	目標						介護予防サービス計画給付費支払い実績額
		実績	145,427	156,957	177,270			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防サービス計画給付費について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況

◆給付件数・給付金額とも増加傾向である。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく給付費であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	177,270	177,270	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	177,270	177,270	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　177,270千円（給付費）

効率性

◆執行率は100.0%であり、効率的に執行されている。介護予防サービス計画給付費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	156,957	177,270	20,313
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	157,482	177,758	20,276
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	37,999	41,676	3,677
	都支出金	19,620	22,159	2,539
	分担金及び負担金	42,378	47,863	5,485
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	99,998	111,698	11,700
行政収支差額 H=E-D		-57,484	-66,060	-8,576
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,484	-66,060	-8,576
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-57,484	-66,060	-8,576

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,968	0	-1,968
収入未済	1,968	0	-1,968
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,968	0	-1,968
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	1,732	-341	-2,073
正味財産の部 合計 U	1,732	-341	-2,073
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,968	0	-1,968

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.3%　令和 6年度：0.3%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	その他諸費
	目	審査支払手数料			事業	審査支払手数料
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護給付費に係る東京都国保連合会に対する審査支払手数料の支払い。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
審査件数	件	目標						審査支払手数料支払い実績件数
		実績	437,056	448,316	450,343			
審査支払手数料費用額	千円	目標						審査支払手数料支払い実績額
		実績	26,709	27,397	27,520			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆審査支払手数料について、国保連からの請求額を支払う。

指標の達成状況
◆審査件数・費用額とも増加傾向である。

必要性・有効性
◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	28,654	27,520	0	1,134	96.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	28,654	27,520	0	1,134	96.0%

決算額の主な内訳
◆委託料　27,520千円（審査支払手数料）

効率性
◆執行率は96.0%であり、効率的に執行されている。審査支払手数料は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	518	332	-186
	物件費	27,397	27,523	126
	うち委託料	27,397	27,520	123
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	27,983	27,950	-33
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,498	6,332	-166
	都支出金	3,559	3,578	19
	分担金及び負担金	7,397	7,431	34
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	17,454	17,341	-113
行政収支差額 H=E-D		-10,529	-10,609	-80
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,529	-10,609	-80
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,529	-10,609	-80

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	359	0	-359
収入未済	359	0	-359
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	359	0	-359
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	78	-115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	78	-115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	148	-87
正味財産の部	124	-148	-272
正味財産の部 合計 U	124	-148	-272
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	359	0	-359

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.1%　令和 6年度：1.5%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額介護サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	高額介護サービス等費
	目	高額介護サービス費	事業	高額介護サービス費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費の家計負担軽減を図るため、介護サービス費の自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆同じ月に利用した介護サービスの1割、2割、3割の自己負担分の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が、所得区分ごとに定める上限額を超える場合にその超える額を高額介護サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額介護サービス費申請件数	件	目標						高額介護サービス費の支給申請の件数
		実績	49,361	50,376	50,853			
高額介護サービス費給付金額	千円	目標						高額介護サービス費の給付金額
		実績	649,525	664,203	705,072			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆対象者へ申請書の送付を行い、申請書を受理した後に高額介護サービス費の支払いを随時実施した。

指標の達成状況
◆件数・給付金額とも増加傾向にある。

必要性・有効性
◆介護保険法で定められている制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	705,077	705,072	0	5	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	705,077	705,072	0	5	100.0%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　705,072千円（高額介護サービス費）

効率性
◆執行率は100.0%であり、当初想定より多く執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	665	-1,622
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	664,203	705,072	40,869
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	189	-86
	その他	0	0	0
	小計 D	666,765	705,931	39,166
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	160,803	165,762	4,959
	都支出金	83,025	88,134	5,109
	分担金及び負担金	179,335	190,369	11,034
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	423,164	444,266	21,102
行政収支差額 H=E-D		-243,601	-261,665	-18,064
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-243,601	-261,665	-18,064
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-243,601	-261,665	-18,064

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	9,228	0	-9,228
収入未済	9,228	0	-9,228
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	9,228	0	-9,228
流動負債 R	168	140	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	140	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	772	543	-229
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	543	-229
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	683	-258
正味財産の部	8,287	-683	-8,970
正味財産の部 合計 U	8,287	-683	-8,970
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	9,228	0	-9,228

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.4%　令和 6年度：0.1%
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため給付額が減少していたが、介護の認定者数の増加や令和6年度に介護報酬が増額改定されたことに伴い給付額が増加し、行政費用の補助費等が増加した。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額医療合算介護サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	高額介護サービス等費
	目	高額医療合算介護サービス費	事業	高額医療合算介護サービス費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 介護保険法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費および医療費の家計負担軽減を図るため、介護（介護予防）サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆8月1日から翌年7月31日までの1年間に医療、介護（介護予防）サービスの自己負担がある方で、世帯の年間の自己負担額の合計が所得区分に応じて設定された自己負担上限額を超える方に、その超える額を高額医療合算介護サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額医療合算介護サービス費申請件数	件	目標						高額医療合算介護サービス費の支給申請数
		実績	2,973	2,885	2,813			
高額医療合算介護サービス費給付金額	千円	目標						高額医療合算介護サービス費の支給金額
		実績	113,395	118,470	120,030			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆医療保険者から対象者へ申請書の送付を行い、申請書が回送された後に高額医療合算介護サービス費の支払いを実施した。

指標の達成状況

◆申請件数・給付金額ともに横ばいである。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	128,316	120,030	0	8,286	93.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	128,316	120,030	0	8,286	93.5%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　120,030千円（高額医療合算介護サービス費）

効率性

◆執行率は93.5%であり、適正に執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,507	1,897	-1,610
	物件費	0	12	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	118,470	120,030	1,560
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	413	472	59
	その他	0	0	0
	小計 D	122,390	122,412	22
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	28,682	28,219	-463
	都支出金	14,809	15,004	195
	分担金及び負担金	31,987	32,408	421
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	75,477	75,631	154
行政収支差額 H=E-D		-46,913	-46,781	132
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,913	-46,781	132
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-46,913	-46,781	132

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,553	0	-1,553
収入未済	1,553	0	-1,553
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,553	0	-1,553
流動負債 R	253	351	98
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	253	351	98
その他	0	0	0
固定負債 S	1,159	1,357	198
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,159	1,357	198
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,411	1,707	296
正味財産の部	142	-1,707	-1,849
正味財産の部 合計 U	142	-1,707	-1,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,553	0	-1,553

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.2%　令和 6年度：1.9%
◆高額医療合算介護サービス費を給付金として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特定入所者介護サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費
	目	特定入所者介護サービス等費			事業	特定入所者介護サービス費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険施設を利用する低所得の被保険者に、食費と居住費の基準費用額と負担限度額の差額を補足給付として支払う。
【概要】
◆低所得者の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費・居住費（滞在費）を補足給付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
特定入所者介護サービス費給付金額	千円	目標						特定入所者介護サービス費の給付金額
		実績	322,189	307,642	299,768			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆介護保険負担限度額認定申請のお知らせや更新勧奨を行い、申請の受付や認定を随時実施した。

指標の達成状況
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、給付金額は減少傾向にある。

必要性・有効性
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	321,911	299,768	0	22,143	93.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	321,911	299,768	0	22,143	93.1%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　299,768千円（特定入所者介護サービス費）

効率性
◆執行率は93.1%であり、効率的に執行されている。介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,507	1,447	-2,060
	物件費	0	10	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	307,642	299,768	-7,874
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	413	378	-35
	その他	0	0	0
	小計 D	311,562	301,603	-9,959
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	59,978	56,129	-3,849
	都支出金	52,957	51,817	-1,140
	分担金及び負担金	83,063	80,937	-2,126
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	195,999	188,884	-7,115
行政収支差額 H=E-D		-115,564	-112,719	2,845
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-115,564	-112,719	2,845
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-115,564	-112,719	2,845

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	4,850	0	-4,850
収入未済	4,850	0	-4,850
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,850	0	-4,850
流動負債 R	253	280	27
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	253	280	27
その他	0	0	0
固定負債 S	1,159	1,085	-74
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,159	1,085	-74
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,411	1,366	-45
正味財産の部	3,439	-1,366	-4,805
正味財産の部 合計 U	3,439	-1,366	-4,805
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,850	0	-4,850

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.3%　令和 6年度：0.6%
◆令和3年8月に制度改正があり、自己負担額の上限額の引き上げが行われたため、保険給付となる補助費等が減少している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特定入所者介護予防サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費
	目	特定入所者介護サービス等費	事業	特定入所者介護予防サービス費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険施設を利用する低所得の被保険者に、食費と居住費の基準費用額と負担限度額の差額を補足給付として支払う。
【概要】
◆低所得者の要支援者が施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費・居住費（滞在費）を補足給付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
特定入所者介護予防サービス費給付金額	千円	目標						特定入所者介護予防サービス費として給付した金額
		実績	305	930	1,205			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆介護保険負担限度額認定申請のお知らせや更新勧奨を行い、申請の受け付けや認定を随時実施した。

指標の達成状況
◆要支援認定者の増加に伴い、給付金額も増加傾向にある。

必要性・有効性
◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,379	1,205	0	174	87.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,379	1,205	0	174	87.4%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　1,205千円（特定入所者介護予防サービス費）

効率性
◆執行率は87.4%であり、効率的に執行されている。特定入所者介護予防サービス費は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,066	1,682	616
	物件費	0	10	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	930	1,205	275
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	378	240
	その他	0	0	0
	小計 D	2,133	3,275	1,142
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	225	283	58
	都支出金	116	151	35
	分担金及び負担金	251	325	74
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	592	759	167
行政収支差額 H=E-D		-1,541	-2,515	-974
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,541	-2,515	-974
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,541	-2,515	-974

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	6	0	-6
収入未済	6	0	-6
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6	0	-6
流動負債 R	84	280	196
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	280	196
その他	0	0	0
固定負債 S	386	1,085	699
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	1,085	699
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,366	896
正味財産の部	-465	-1,366	-901
正味財産の部 合計 U	-465	-1,366	-901
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6	0	-6

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.4%　令和 6年度：62.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆要支援の認定増加に伴い、保険給付となる補助費等が昨年度に引き続き増加している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	要支援者夜間対応サービス特別給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特別給付費
	目	特別給付費			事業	要支援者夜間対応サービス特別給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例、品川区介護保険制度に関する条例施行規則、要支援者夜間対応サービス特別給付実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成11年度に創設された地域密着型サービス・夜間対応型訪問介護は、24時間365日切れ目のないサービスとして在宅生活を継続するために期待されているサービスである。しかし、従前の制度では対象者が要介護者に限定されているため、必要度が高い要支援者は利用できなかった。そのため、対象者を要支援者にも拡大し、平成21年度から市町村特別給付として区独自のサービスを開始した。
◆要介護者と同様に、要支援者に対しても365日切れ目のないサービス提供をめざし、特に夜間帯における安心感の確保、緊急の訪問介護サービスを提供する。
【概要】
◆夜間帯（おおむね22時から翌7時）において、以下のサービスを提供する。
①オペレーションセンターサービス…利用者にケアコール端末を設置し、緊急時のコールに対して看護師等が適切な措置を講じる。
②随時訪問サービス…コールの内容により、必要に応じて訪問介護員が訪問し対応する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
要支援者夜間対応サービス特別給付費給付件数	件	目標						要支援者夜間対応サービス特別給付費の支給件数
		実績	29	33	23			
要支援者夜間対応サービス特別給付費給付金額	千円	目標						要支援者夜間対応サービス特別給付費の給付金額
		実績	282	306	243			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ケアマネジャーを通じ、指定する地域密着型サービス事業者へ被保険者が利用の申し込みを行い、要支援者夜間対応サービス特別給付の利用および給付費の支払いを実施した。
◆令和6年度の介護報酬改定に伴い、給付額の引き下げを実施している。

指標の達成状況

◆利用者は主に、夜間対応型訪問介護を利用していた被保険者かつ要介護から要支援になった被保険者であるが、利用件数は横ばいである。

必要性・有効性

◆夜間の緊急の訪問サービスを、要介護者だけではなく要支援者でも利用できることで、夜間帯における利用者の安心感の確保に繋がることから、必要性は高い。
◆要介護者には同内容のサービスが法定化されているが、要支援者にはサービスがないことから、要支援と要介護を行き来する場合にあってもサービスが継続されるよう創設したものであり、今後も継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	451	243	0	208	53.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	451	243	0	208	53.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　243千円（要支援者夜間対応サービス特別給付費）

効率性

◆利用者が減少傾向にあり、給付の執行率が低下しているため、利用状況に合わせた予算規模とする必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	301	841	540
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	306	243	-63
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	189	120
	その他	0	0	0
	小計 D	676	1,278	602
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-676	-1,278	-602
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-676	-1,278	-602
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-676	-1,278	-602

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	21	0	-21
収入未済	21	0	-21
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	21	0	-21
流動負債 R	42	140	98
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	140	98
その他	0	0	0
固定負債 S	193	543	350
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	543	350
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	683	448
正味財産の部	-214	-683	-469
正味財産の部 合計 U	-214	-683	-469
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21	0	-21

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：54.7%　令和 6年度：80.6%
◆令和6年度に職員の過員配置があったため、給与関係費が増加した。
◆市町村特別給付の支出は、第1号被保険者の介護保険料収入から出されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆実績が低下していることをふまえ、地域包括ケアを支えるサービスのひとつとして周知・普及を図りつつ、予算規模の縮減も検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆昨年度に引き続き、執行率が低い状況であることを鑑み、予算規模の縮減を図ること。なお、地域包括ケアを支えるサービスとしては重要であることから、サービスを必要とする方の利用につながるよう周知・普及の手法をを強化すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	通院等外出介助サービス特別給付費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	保険給付費	項	特別給付費
	目	特別給付費			事業	通院等外出介助サービス特別給付費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区介護保険制度に関する条例、品川区介護保険制度に関する条例施行規則、通院等外出介助サービス特別給付実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険制度の予防訪問介護や訪問介護では対象外とされている、要支援者の通院のための介助および要介護者については病院内での介助を支援するため、平成21年度から市町村特別給付として区独自のサービスを開始した。
◆日常生活を送る上で必要不可欠である要支援者の通院介助および要介護者における病院内での介助サービスを独自に制度化することにより、少しでも長く継続した在宅生活ができるよう支援する。
【概要】
◆要支援者通院介助サービスは、訪問介護事業所の職員が、歩行が不安定な要支援者に対して安全に通院できるよう支援する。
◆要介護者病院内介助サービスは、訪問介護事業所の職員が、要介護者が通院したとき、病院内における待ち時間の付き添い・医師等との面談などで介助が必要な場合に介助サービスを提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通院等外出介助サービス特別給付利用件数	件	目標						通院等外出介助サービス特別給付の利用件数
		実績	2,132	1,903	1,569			
通院等外出介助サービス特別給付費給付金額	千円	目標						通院等外出介助サービス特別給付の給付金額
		実績	5,848	5,233	4,318			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆居宅介護支援事業所や訪問介護事業所を通じて事業を周知し、利用が必要な被保険者に適切にサービスが給付されるよう取り組んできた。
◆令和6年度は要支援者通院介助サービスの利用が237件、要介護者病院内介助サービスの利用が1,332件あった。

指標の達成状況
◆件数・金額とも減少傾向にある。

必要性・有効性
◆利用件数自体は安定して推移しており、要支援者や要介護者の安心・安全のために介助を行う本事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,448	4,318	0	1,130	79.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,448	4,318	0	1,130	79.3%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　4,318千円（通院等外出介助サービス特別給付費）

効率性
◆執行率は79.3%であり、効率的に執行されている。ケアマネジャーを通じて本事業が被保険者に浸透していると思われることから、積極的な利用が実現している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	301	1,455	1,154
	物件費	0	8	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,233	4,318	-915
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	225	156
	その他	0	0	0
	小計 D	5,603	6,006	403
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,603	-6,006	-403
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,603	-6,006	-403
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,603	-6,006	-403

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	324	0	-324
収入未済	324	0	-324
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	324	0	-324
流動負債 R	42	177	135
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	177	135
その他	0	0	0
固定負債 S	193	543	350
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	543	350
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	719	484
正味財産の部	89	-719	-808
正味財産の部 合計 U	89	-719	-808
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	324	0	-324

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.6%　令和 6年度：28.0%
◆令和6年度に職員の過員配置があったため、給与関係費が増加した。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、補助費等（給付金）の割合が高くなっている。
◆市町村特別給付の支出は、第1号被保険者の介護保険料収入から出されている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆利用件数が安定的に推移していることから、引き続き本事業を実施していく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	予防訪問事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	予防訪問事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護状態等になることの予防または軽減、悪化防止のほか地域において自立した日常生活が行えるよう支援する。
【概要】
①予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業
◆ヘルパーが自宅を訪問し、身体介護や生活援助を行う。生活機能向上支援訪問事業は生活援助中心のサービスを行う。
②すけっとサービス事業
◆住民の担い手による生活支援サービス訪問型を構築し、区内全域にサービスを展開する。
③管理栄養士派遣による栄養改善事業
◆管理栄養士を確保している薬局等の介護保険指定居宅療養管理指導事業所（委託事業者）が管理栄養士による訪問指導を実施する。
④柔道整復師による機能訓練訪問事業
◆柔道整復師会品川支部に所属する柔道整復師（機能訓練指導員）による訪問機能訓練を短期集中型サービスとして実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業請求件数	件	目標	16,283	18,371	19,163	18,317		延べ請求件数
		実績	14,477	14,721	15,439			
すけっとサービス利用件数	件	目標	1,596	1,505	1,505	1,786		すけっとサービス事業を利用した延べ件数
		実績	999	1,379	1,718			
管理栄養士派遣による栄養改善事業利用件数	件	目標	500	460	430	274		管理栄養士派遣による栄養改善事業を利用した延べ件数
		実績	203	176	113			
柔道整復師による機能訓練訪問事業利用件数	件	目標	1,440	1,152	960	768		柔道整復師による機能訓練訪問事業を利用した延べ件数
		実績	447	408	429			

取組内容・実績

①予防訪問事業・生活機能向上支援訪問事業
◆訪問介護員が週1回から週2回自宅に訪問し、生活援助を行った。
②すけっとサービス事業
◆令和4年度よりケアマネジャーからの申込ができる仕組みづくりを行い、対象者の相談窓口を広げた。
③管理栄養士派遣による栄養改善事業
◆より多くの区民が利用できるよう、令和3年度より民間居宅へのケアマネジメント拡大を図った。
④柔道整復師による機能訓練訪問事業
◆令和3年12月より事業を開始し、外出が難しい方に生活・運動機能を向上するための指導を行った。

指標の達成状況

◆コロナ禍で訪問ニーズが減り、実績件数が回復途上にあるため、すけっとサービス以外の事業については目標値より低い実績となっている。
◆管理栄養士派遣による栄養改善事業および柔道整復師による機能訓練訪問事業については、各在宅介護支援センターへ訪問しケアマネジャーへの事業周知を図り、潜在利用対象者への利用を促すことが必要である。

必要性・有効性

◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、予防・悪化防止のほか地域において自立した日常生活が行えるよう支援をしていくことは重要である。
◆介護事業者によるサービスＡ、ボランティア主体によるサービスＢ（すけっとサービス事業）、専門職による短期集中サービスＣ（柔道整復師による機能訓練訪問事業・管理栄養士派遣による栄養改善事業）といった多様なサービス提供を行うことで重症化を予防していくことは必要なことである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	21	3	0	18	14.3%
委託料	6,904	4,389	0	2,515	63.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	315,251	298,667	0	16,584	94.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	322,176	303,060	0	19,116	94.1%

決算額の主な内訳

◆委託料4,389千円（すけっとサービス事業、柔道整復師による機能訓練訪問事業委託、管理栄養士派遣による栄養改善事業）
◆負担金補助及び交付金298,667千円（予防訪問事業）

効率性

◆執行率は94.1%と高い状況にあるものの、委託料については執行率が低い。区民やケアマネジャーへの周知等見直しが必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	1,892	-395
	物件費	3,984	4,404	420
	うち委託料	3,981	4,389	408
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	262,783	298,667	35,884
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	262	-13
	その他	0	0	0
	小計 D	269,329	305,225	35,896
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	69,948	75,724	5,776
	都支出金	33,346	37,882	4,536
	分担金及び負担金	72,027	81,826	9,799
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	175,321	195,433	20,112
行政収支差額 H=E-D		-94,008	-109,792	-15,784
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-94,008	-109,792	-15,784
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-94,008	-109,792	-15,784

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	168	213	45
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	213	45
その他	0	0	0
固定負債 S	772	543	-229
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	543	-229
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	756	-185
正味財産の部	-941	-756	185
正味財産の部 合計 U	-941	-756	185
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.0%　令和 6年度：0.7%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。また、東京都国民健康保険団体連合会に対して給付費を支払うため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、高齢者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するため、各在宅介護支援センターへ訪問しケアマネジャーへの事業周知を図り、利用を促す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆栄養改善事業や機能訓練訪問事業は実績が目標値を大きく下回っていることを踏まえ、利用に繋がらない原因を分析し、事業手法や周知方法の改善を図ること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	予防通所事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	予防通所事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護状態等となることの予防または軽減・悪化防止のほか地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。
【概要】
①予防通所事業
◆通所介護施設で日常生活上の支援や機能訓練などを行う。
※いきいき活動支援プログラム…予防通所事業利用から引き続き実施する、自立支援・介護予防のためのプログラム。
②はつらつ健康教室（短期集中予防サービス事業）
◆運動器・口腔機能の向上や、低栄養・認知症予防のためのプログラムを総合的に提供する。
③地域ミニデイ事業
◆区内社会福祉法人などの有償ボランティアが主体となり、体操やレクリエーション活動などを行うことで、日常生活に必要な機能訓練を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
予防通所事業の実施件数	件	目標	27,674	25,926	27,230	27,507		予防通所事業延べ請求件数
		実績	23,576	25,243	26,464			
はつらつ健康教室の参加者数	人	目標	1,552	1,552	1,552	1,552		はつらつ健康教室の延べ参加者数
		実績	326	157	123			
地域ミニデイの参加者数	人	目標	2,460	2,460	2,460	2,460		地域ミニデイの延べ参加者数
		実績	1,503	1,780	1,745			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①予防通所事業
◆通所介護施設で日常生活上の支援や機能訓練を行う。
②はつらつ健康教室
◆令和4年度より卒業3ヵ月後にフォローアップ回を実施。維持・改善ができているか確認し、改善案を利用者に提供している。
③地域ミニデイ
◆令和6年度に北品川ゆうゆうプラザが加わり計7会場となった。令和6年度は延べ1,745人が利用した。

指標の達成状況

①予防通所事業
◆新型コロナウイルス感染症による利用控えも落ち着き、目標値に近い実績となっている。
②はつらつ健康教室③地域ミニデイ
◆目標値に達していない。引き続き在宅介護支援センターなどへの周知を含めた広報活動を継続していく。
◆一方で、9割近い出席率のため、参加者の満足度は高いといえる。また、本事業の利用後に、一般介護予防事業や自主活動への移行も一定数あったため、他事業とのバランスを見ながら、今後もその土台となるよう事業構築をする必要がある。

必要性・有効性

◆要介護認定率の増加が見込まれる中で、専門職による支援に加えて、住民ボランティア等も含めた多様な主体による支援も行うなど、地域全体で高齢者を支える仕組みは、地域包括ケアシステムの構築のために必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	25	11	0	14	44.0%
委託料	10,788	10,788	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	769,225	764,200	0	5,025	99.3%
その他	15	8	0	7	53.3%
計	780,054	775,006	0	5,048	99.4%

決算額の主な内訳

◆委託料10,788千円（はつらつ健康教室事業委託）
◆負担金補助及び交付金764,200千円（予防通所事業他）

効率性

◆簡易型プロポーザルでの事業者決定やボランティア人材の活用により、執行率は99.4%と高く効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,184	4,053	-1,131
	物件費	10,799	10,831	32
	うち委託料	10,788	10,788	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	687,770	764,200	76,430
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	619	408	-211
	その他	0	0	0
	小計 D	704,372	779,492	75,120
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	134,288	174,388	40,100
	都支出金	92,146	87,649	-4,497
	分担金及び負担金	181,586	205,459	23,873
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	47	43	-4
	小計 E	408,066	467,539	59,473
行政収支差額 H=E-D		-296,306	-311,953	-15,647
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-296,306	-311,953	-15,647
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-296,306	-311,953	-15,647

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	379	359	-20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	379	359	-20
その他	0	0	0
固定負債 S	1,738	543	-1,195
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,738	543	-1,195
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,117	902	-1,215
正味財産の部	-2,117	-902	1,215
正味財産の部 合計 U	-2,117	-902	1,215
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.8%　令和 6年度：0.6%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。また、東京都国民健康保険団体連合会に対して給付費を支払うため、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆高齢者が地域において自立した日常生活を送れるよう支援するため、より効果的な事業の構築に向けて事業内容の見直しを検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆はつらつ健康教室や地域ミニデイは実績が目標値を大きく下回っていることを踏まえ、区民ニーズ等を把握し、多くの方に利用される事業内容を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額総合事業サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	高額総合事業サービス費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費の家計負担軽減を図るため、総合事業サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆同じ月に利用した総合事業サービスの1割、2割、3割の自己負担分の合計額（同じ世帯内に複数の利用者がいる場合には、世帯合計額）が、所得区分ごとに定める上限額を超える場合にその超える額を高額総合事業サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額総合事業サービス費申請件数	件	目標						高額総合事業サービスの申請件数
		実績	455	526	603			
高額総合事業サービス費給付金額	千円	目標						高額総合事業サービス費の給付金額
		実績	1,082	1,281	1,731			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者へ申請書の送付を行い、申請書を受理した後に高額総合事業サービス費の支払いを随時実施した。

指標の達成状況

◆件数・給付金額とも増加傾向にある。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,731	1,731	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,731	1,731	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,731千円（高額総合事業サービス費）

効率性

◆執行率は100.0%であり、当初想定より多く執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	391	-65
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,281	1,731	450
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	1,806	2,219	413
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	383	439	56
	都支出金	160	216	56
	分担金及び負担金	346	467	121
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	889	1,123	234
行政収支差額 H=E-D		-916	-1,096	-180
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-916	-1,096	-180
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-916	-1,096	-180

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		42	70	28
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	42	70	28
	その他	0	0	0
固定負債 S		193	271	78
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	193	271	78
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		235	341	106
正味財産の部		-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U		-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：29.1%　令和 6年度：21.9%
◆高額総合事業サービス費を保険給付として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払は保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額医療合算総合事業サービス費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	サービス事業費			事業	高額医療合算総合事業サービス費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法 品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービス費および医療費の家計負担軽減を図るため、介護（介護予防）サービス、総合事業サービスの自己負担上限額を超えた額を支給する。
【概要】
◆8月1日から翌年7月31日までの1年間に医療、介護（介護予防）サービス、総合事業サービスの自己負担がある方で、世帯の年間の自己負担額の合計が所得区分に応じて設定された自己負担上限額を超える方に、その超える額を高額医療合算総合事業サービス費として支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額医療合算総合事業サービス費申請件数	件	目標						高額医療合算総合事業サービス費の支給申請件数
		実績	113	109	141			
高額医療合算総合事業サービス費給付金額	千円	目標						高額医療合算総合事業サービス費の給付金額
		実績	2,233	2,173	3,175			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者に勧奨通知を送付し、申請の受付・支給を随時実施した。

指標の達成状況

◆申請件数・給付金額ともに増加している。

必要性・有効性

◆介護保険法に定められた制度であり、実施は必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,175	3,175	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,176	3,175	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,175千円（高額医療合算総合事業サービス費）

効率性

◆執行率は100.0%であり、当初想定より多く執行されている。実績により毎年度変動が生じるものであるが、介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も給付の適正化に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	2,015	-272
	物件費	0	12	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,173	3,175	1,002
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	472	197
	その他	0	0	0
	小計 D	4,734	5,675	941
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	916	1,137	221
	都支出金	272	397	125
	分担金及び負担金	587	857	270
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,774	2,391	617
行政収支差額 H=E-D		-2,960	-3,284	-324
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,960	-3,284	-324
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,960	-3,284	-324

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	168	351	183
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	351	183
その他	0	0	0
固定負債 S	772	1,357	585
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	1,357	585
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	1,707	766
正味財産の部	-941	-1,707	-766
正味財産の部 合計 U	-941	-1,707	-766
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：54.1%　令和 6年度：43.8%
◆高額医療合算総合事業サービス費を給付金として支払っているため、行政費用の補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	総合事業ケアマネジメント費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	総合事業ケアマネジメント費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の実情に応じた多様なサービスの充実に対応する介護予防ケアマネジメントを行い、要支援者、総合事業対象者への効果的かつ効率的な支援を目指す。
【概要】
◆介護予防ケアマネジメント費について、東京都国保連合会にその経費を支払う（一部の給付管理外サービス事業に係るマネジメント費は、直接在宅介護支援センター等へ支払う）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防ケアマネジメントプラン作成数	件	目標	21,564	20,856	20,259			地域包括支援センターに介護予防ケアマネジメント費を支払った件数
		実績	18,651	18,473	17,963			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆在宅介護支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬について、その実績に応じて各在宅介護支援センターへ支払った。

指標の達成状況

◆在宅介護支援センター等が実施した介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬を全て支払った。
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者やその家族が介護保険サービスの利用を控える傾向があったことから、実績値は目標値を下回っている。
◆介護予防給付の利用者が増加したことに伴い、介護予防・日常生活支援総合事業のみを利用する高齢者が減少したため、介護予防ケアマネジメントプラン作成数も減少した。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく義務的事業経費であり、継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	99,082	93,422	0	5,660	94.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	99,082	93,422	0	5,660	94.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金93,422千円（総合事業ケアマネジメント費）

効率性

◆執行率は94.3%であり、効率性は高い。介護予防ケアマネジメントの実績に応じた介護報酬を東京都国保連合会等へ適正に支払っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,676	1,623	-53
	物件費	0	10	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	94,155	93,422	-733
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	378	172
	その他	0	0	0
	小計 D	96,038	95,434	-604
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,310	24,479	-831
	都支出金	11,769	11,678	-91
	分担金及び負担金	25,422	25,224	-198
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	62,501	61,380	-1,121
行政収支差額 H=E-D		-33,537	-34,053	-516
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,537	-34,053	-516
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,537	-34,053	-516

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	126	280	154
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	126	280	154
その他	0	0	0
固定負債 S	579	1,085	506
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	579	1,085	506
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	706	1,366	660
正味財産の部	-706	-1,366	-660
正味財産の部 合計 U	-706	-1,366	-660
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.0%　令和 6年度：2.1%
◆在宅介護支援センター等が実施する介護予防ケアマネジメント業務に対する介護報酬を支払う義務的経費であるため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法に基づく義務的事業経費であり、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防対象者把握事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	介護予防対象者把握事業	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	（国）地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護・要支援認定者および総合事業対象者を除く、区内在住の75歳以上の後期高齢者に対し、調査票を送り、生活機能調査を行うことで、的確に介護予防対象者を把握し、介護予防事業の参加へと繋げていく。
【概要】
◆基本チェックリストを中心とする生活機能チェックを年1回（11～12月頃）郵送にて行う。
　対象者：要支援・要介護認定者および総合事業対象者を除く75歳以上の区民　約20,000人

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
調査対象者数	人	目標						介護予防対象者把握事業の調査対象者数
		実績	15,000	18,000	20,000			
回答率	%	目標	70	70	70	65		送付した調査票の回答率
		実績	52.3	56.1	61.6			
介護予防対象判定者数	人	目標						調査回答者を対象とし、区が指定する判定ラインと照合した結果、介護予防対象判定者になった人数
		実績	2,419	3,273	3,913			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者へ調査票を送付し、回答率61.6%を得た。
◆調査の回答者に対し、自身の健康状態が分かる個人別の結果票の送付や介護予防のためのチラシを送付することで、対象者のフレイル予防意識の向上へ繋げることができた。

指標の達成状況

◆対象者を抽出し、調査票を20,000人に送付した。
◆回答率は昨年度より5.5%増加した。広報活動等により介護予防（フレイル）への関心が徐々に増加傾向にある。

必要性・有効性

◆調査結果により地域ごとの健康状態を知ることができる。また、該当者へ介護予防のための普及啓発をすることで自身の健康状態やフレイル予防の方法が周知されるため、介護予防施策を推進するにあたり有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	4,294	4,292	0	2	100.0%
委託料	5,225	5,225	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	9,519	9,517	0	2	100.0%

決算額の主な内訳

◆役務費4,292千円（調査票郵送他）
◆委託料5,225千円（調査事務委託）

効率性

◆執行率は100.0%と効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	7,912	9,520	1,608
	うち委託料	4,961	5,225	264
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	8,529	10,005	1,476
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,003	3,436	433
	都支出金	989	1,190	201
	分担金及び負担金	2,136	2,570	434
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,129	7,195	1,066
行政収支差額 H=E-D		-2,401	-2,811	-410
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,401	-2,811	-410
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,401	-2,811	-410

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U	-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.2%　令和 6年度：4.9%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。
◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆75歳以上の高齢者の生活機能を調査し適切に介護予防に繋げるために、回答者に事業周知など封入物の追加を行う。
◆把握対象者が介護予防事業につながっているかは不明であるも、対象者の状態を把握することは重要であるため、3年に1度と頻度を減らして実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆調査結果を踏まえ、介護予防対象と判定された方のうち介護予防事業の参加へつながった方を把握することが本事業の目的であることから、事業手法（調査方法）の見直しを行うこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防普及啓発事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	介護予防普及啓発事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	(国)介護保険法・地域支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業の背景】
◆介護を必要とする要因である活動量の低下や参加機会の減少を抑制し、これを支える栄養の摂取や身体機能の維持を図り、日常生活において介護予防への取組みを意識化するため、積極的に普及啓発を行う必要がある。
【目的】
◆介護保険制度のわかりにくさが指摘されており、制度の案内や情報の提供が求められている。また、介護予防の意識化を図ることで、高齢者の活動機会を増やし、参加意欲を促進して理解と啓発に努める。
【内容】
◆高齢者自身が活動機会を積極的に見つけ出すヒントとなる情報の総合的発信、普及啓発を行い介護予防事業への参加を促進する。
【概要】
①介護予防パンフレット作成
②フレイル予防フェスタ実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防事業パンフレット作成数	冊	目標	5,000	6,000	6,000	7,000		パンフレット作成数
		実績	6,000	7,200	7,500			
配布箇所数	箇所	目標	89	89	89	91		配布箇所数
		実績	89	88	91			
フレイル予防フェスタ総来場者数	人	目標			300	300		総来場者数
		実績			270			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①介護予防パンフレット作成
◆介護予防に関する知識や情報の提供および介護予防事業の普及啓発のため、パンフレットを作成し配布した。
◆区内の地域センターや在宅介護支援センター等に配布する以外にも、講演会での配布や、介護予防対象者把握事業での結果票送付時に簡易版のパンフレットを同封するなどして普及啓発に努めた。
②フレイル予防フェスタ実施
◆フレイル予防に関する体験・情報発信を目的としたイベントを開催し、高齢者のみならず幅広い世代に対してフレイル予防を普及・啓発した。

指標の達成状況

①介護予防パンフレット作成
◆令和6年度では、他施設やイベントでのニーズが高く、配布箇所、作成数ともに目標値を上回ったため、目標値より1,500冊多く作成し、例年以上に配布することができた。
②フレイル予防フェスタ実施
◆庁内連携及び外部団体への協力を図り、参加者が多様な測定や体験ができる機会としたことで、目標値に近い総来場者数を達成した。

必要性・有効性

【必要性】
◆介護保険制度および総合事業の制度改正に対応した的確な情報提供と改正趣旨の普及、介護予防に対する理解・啓発のために必要な事業である。
【有効性】
◆介護予防事業のＰＲに役立ち、高齢者自身の健康状態の気付きや相談等のきっかけ作りに有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	187	99	0	88	52.9%
役務費	24	23	0	1	95.8%
委託料	3,157	3,157	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	176	176	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	16	0	0	16	0.0%
計	3,561	3,455	0	106	97.0%

決算額の主な内訳

◆需用費99千円（パンフレット印刷他）
◆委託料3,157千円（内訳：パンフレット制作委託1,762千円　フレイル予防フェスタ設営委託等　1,395千円）

効率性

◆執行率は97.0%となっており、必要冊数や委託内容の精査によって効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	2,640	3,435	795
	うち委託料	2,343	3,157	814
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	23	23
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	3,257	3,944	687
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	898	1,374	476
	都支出金	330	432	102
	分担金及び負担金	713	933	220
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,941	2,739	798
行政収支差額 H=E-D		-1,316	-1,204	112
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,316	-1,204	112
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,316	-1,204	112

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U	-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.0%　令和 6年度：12.3%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。
◆フレイル予防フェスタの設営を委託していることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内在住の高齢者やその家族の方々に介護予防の周知や普及啓発をするため、これまでの周知方法に加えてＳＮＳを活用した普及啓発を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆パンフレット配布数やパンフレット配布箇所数は増加している一方で、フレイル予防フェスタへの参加は目標値に届いていない現状である。高齢者への幅広い周知を継続して行うとともに、事業への参加を促進する仕掛けづくりなどさらに検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	運動系介護予防事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	運動系介護予防事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P142	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
65歳以上の高齢者が、主体的な参加のもと、要介護状態等になることの予防または軽減・悪化防止のための活動を行い、地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。
【概要】
多様なメニューを用意しており、運動強度や持久性の違いによりステップを設定し、参加者が選択することを可能としている。
◆カラダ見える化トレーニング：民間フィットネスジムで、筋力や歩行姿勢等を専用機器で測定し「見える化」して取り組む運動。
◆うんどう機能トレーニング：椅子やゴムチューブ等を使って日常生活に必要な筋力や体力をアップする運動。
◆健康やわら体操：柔道整復師による、椅子を使って日常生活に必要な柔軟性・バランス機能をアップする運動。
◆うんどう教室：公園等に設置した健康遊具を使用し、日常生活でつまずかない・ふらつかない身体づくりを行う運動。
◆その他トレーニング事業：デイサービスセンターでも筋力やバランスをアップさせる運動を実施。マシンでトレーニング、身近でトレーニング、水中トレーニング、予防ミニデイがある。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
運動系介護予防事業の実施【年間】	会場	目標	36	37	37	37	38	各運動系介護予防事業の延べ実施会場数
		実績	37	38	38		令和11年度	
運動系介護予防事業の参加者数	人	目標	28,980	34,560	34,560	39,105	40,275	各運動系介護予防事業の延べ参加者数
		実績	27,212	28,993	29,073		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆運動系介護予防事業は、平成30年度にこれまで行ってきた介護予防事業を体系化し、自力で会場への行き来ができる65歳以上の区民であればだれでも利用できる一般介護予防事業の一つとして位置付けた。
◆令和元年度に開始した「カラダ見える化トレーニング」は、申込多数のため令和2年度から令和4年度にかけて会場数およびコース数を増やしてきた。また、令和5年度には「しなやかストレッチクラス」の会場を増やし、令和6年度は「足腰しっかりクラス」の定員を増やすなど事業内容を充実させ令和5年度延べ10,031人から令和6年度延べ10,287人が参加した。

指標の達成状況

◆令和6年度は新型コロナウイルス感染症対策を個人の判断とし、事業運営の安定的継続に注力したことにより、参加者数については、定員を超える応募があったものの、体調不良による欠席等が生じたため、目標に届かなかった。実施会場数は目標を超えて実施することができた。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者が早いうちから介護予防に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活を送れる期間（健康寿命）を延ばすことが重要である。
◆介護予防対策のポイントは運動・栄養・社会参加といわれており、特に運動機能向上のための運動の習慣化は、筋力低下の予防に欠かせないものであることから、事業の有効性は高い。
◆運動系介護予防事業では、事業の参加者に対し、自宅でも定期的な運動を行えるよう動画配信を実施するなど様々な工夫を行い、運動の習慣化に向けてサポートしている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	210	162	0	48	77.1%
役務費	255	239	0	16	93.7%
委託料	94,559	92,142	0	2,417	97.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	35	27	0	8	77.1%
計	95,059	92,571	0	2,488	97.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　162千円（消耗品他）
◆役務費　239千円（郵送料他）
◆委託料　92,142千円（カラダ見える化トレーニング事業運営委託、健康やわら体操運営委託他）

効率性

◆介護予防・重症化予防の推進に必要な事業を委託して実施しており、執行率は97.4%と高く効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,184	4,053	-1,131
	物件費	94,593	92,595	-1,998
	うち委託料	94,180	92,142	-2,038
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	1	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	619	408	-211
	その他	0	0	0
	小計 D	100,397	97,057	-3,340
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	30,705	29,563	-1,142
	都支出金	11,824	11,571	-253
	分担金及び負担金	25,540	24,994	-546
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,265	7,442	177
	小計 E	75,335	73,570	-1,765
行政収支差額 H=E-D		-25,062	-23,486	1,576
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,062	-23,486	1,576
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,062	-23,486	1,576

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	379	359	-20
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	379	359	-20
その他	0	0	0
固定負債 S	1,738	543	-1,195
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,738	543	-1,195
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,117	902	-1,215
正味財産の部	-2,117	-902	1,215
正味財産の部 合計 U	-2,117	-902	1,215
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.8%　令和 6年度：4.6%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。
◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆超高齢社会の中、65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、介護保険制度の持続可能性を高めるため、実施者向け研修会の実施や区民向け事業説明会の開催など、新たな工夫を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症予防事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費		事業	認知症予防事業	
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症施策推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P144	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆65歳以上の高齢者に、認知症や要介護状態になることを予防または軽減・悪化防止するほか、地域において自立した生活が送れるよう支援するため、一般介護予防事業として実施する。
【概要】
①脳力アップ元気教室
◆学習、工作、運動、e-スポーツの4コースによる講座で、他者との交流を通じて継続的な社会参加の促進を図る。
②計画力育成講座
◆参加者が自ら考え計画を立てることで、脳の活性化を図るとともに、自主活動に繋げるための支援を通して、地域での生きがいや仲間づくりにより認知症予防を図る。
③絵本読み聞かせ講座
◆絵本の読み聞かせ方法の基礎を学び、実践発表を行う、知的活動と社会参加による認知症予防を目的とした講座。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
コース数	コース	目標	2	5	6	5	7	認知症予防事業のコース（種類）の数
		実績	2	5	6		令和11年度	
参加者数	人	目標	181	891	981	703	1,000	認知症予防事業の講座参加者数
		実績	164	402	557		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①脳力アップ元気教室は、令和6年度よりコースを追加し、参加者数を拡大して実施した。
②計画力育成講座は予定どおり実施することができた。
③絵本読み聞かせ講座は、令和5年度新規事業として実施し、令和6年度の2期生も自主グループ化につなげることができた。

指標の達成状況

◆講座については、全て開催することができたが、募集定員に届かない講座があった。

必要性・有効性

◆脳力アップ元気教室については、脳活性化エクササイズ「シナプソロジー」および軽体操と併せて、学習療法、文化活動、有酸素運動、e-スポーツを実施し、交流を図ることで、認知機能の低下の防止につながっていることからも、継続して実施していく必要がある。
◆計画力育成講座および絵本読み聞かせ講座では、認知症の発症を遅らせるためのプログラムの実施により、認知症予防の効果を高め、講座終了後の自主的な活動につながっていることから、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	25	0	27	48.1%
役務費	25	8	0	17	32.0%
委託料	34,652	34,323	0	329	99.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6	6	0	0	100.0%
計	34,735	34,362	0	373	98.9%

決算額の主な内訳

◆委託料34,323千円（事業運営委託料）

効率性

◆執行率は98.9%であり、専門事業者への運営委託による民間のノウハウを活用することで、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	31,268	34,364	3,096
	うち委託料	31,057	34,323	3,266
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	1	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	31,887	34,850	2,963
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,572	12,283	711
	都支出金	3,909	4,295	386
	分担金及び負担金	8,443	9,278	835
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23,924	25,856	1,932
行政収支差額 H=E-D		-7,963	-8,995	-1,032
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,963	-8,995	-1,032
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,963	-8,995	-1,032

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U	-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.9%　令和 6年度：1.4%
◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆引き続き認知症予防を目的として、認知症リスクを下げる効果が期待できる講座、認知機能の訓練効果が期待できる講座、社会活動につながる講座を実施していく。また、参加者の声を踏まえながら事業内容や周知方法等の見直しを行い、e-スポーツコースの体験会を開催するなど、参加者の確保に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆参加者数については、依然として目標値を大きく下回っている状況にあることから、ニーズを分析し、事業内容の見直し等を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ふれあい健康塾					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	ふれあい健康塾
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21＜第二次＞
根拠法令要綱	健康増進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆閉じこもりがちな高齢者を対象に、健康維持と転倒骨折予防のための運動機能訓練や生活指導等を盛り込み、地域のボランティア活動等を活用した地域参加型の健康教室を行う。
◆平成27年4月から「品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」の一般介護予防事業として行う。
【概要】
◆運営にあたっては、各地区健康づくり推進委員会に委託し、地域の「支えあい」「助けあい」の意識の向上および住民参加を図り、高齢者の安全な外出先の確保と地域での交流の拡大もあわせて目指す。
①体操：健康運動指導士による座ってできる健康体操②お楽しみプログラム：頭の体操、カラオケ等の楽しい遊びを取り入れる。
③実施場所：13地区　地域センター（大井第一地区は南大井文化センター）④実施回数：月1回　1回2時間程度
⑤定員：各地区20名程度　⑥委託先：健康づくり推進協議会へ委託　委託費：650,000円/年（50,000円×13地区）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ふれあい健康塾 延べ参加者数	人	目標	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	ふれあい健康塾の１３地区延べ参加者数の合計
		実績	1,915	2,001	1,970		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康運動指導士による健康体操、各地区で創意工夫を凝らしたお楽しみプログラムを実施した。
＜スケジュール＞
13時30分　受付開始　健康づくり推進委員による健康状態の確認　血圧測定
14時00分　健康体操
15時00分　お楽しみプログラム
16時00分　解散

指標の達成状況

◆各地区とも安定して事業を実施したが、延べ参加者数は前年を若干下回った。
目標達成には至らなかったが、右肩上がりで参加者が増える事業ではない。
＜理由＞
参加者（高齢者）の体調、安全確保を最優先するため、少しでも体調がよくない日は無理せず休んでもらう。
また、台風、大雨、大雪、熱中症特別警戒アラート発出時などは事業を休止する可能性がある。

必要性・有効性

◆参加者の多くが、月1回の事業に参加することを楽しみにしており、外出する動機づけになっている。
◆継続している参加者が多く、運動習慣の定着に結び付いている。
◆自立支援高齢者の健康維持を図るためにも事業を継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	150	0	0	150	0.0%
役務費	66	16	0	50	24.2%
委託料	650	596	0	54	91.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,153	3,916	0	237	94.3%
計	5,019	4,528	0	491	90.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　596千円（ふれあい健康塾事業委託料）
◆その他　3,916千円（健康運動指導講師等謝礼）

効率性

◆執行率は90.2%と効率性は高い。各地区とも積極的に事業を実施しているため、前年度に比べ、委託料の執行率が高くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	1,442	-845
	物件費	654	646	-8
	うち委託料	472	596	124
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,042	3,891	-151
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	314	39
	その他	0	0	0
	小計 D	7,257	6,293	-964
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,820	1,748	-72
	都支出金	587	566	-21
	分担金及び負担金	1,268	1,223	-45
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,674	3,536	-138
行政収支差額 H=E-D		-3,583	-2,757	826
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,583	-2,757	826
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,583	-2,757	826

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	168	289	121
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	289	121
その他	0	0	0
固定負債 S	772	271	-501
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	271	-501
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	561	-380
正味財産の部	-941	-561	380
正味財産の部 合計 U	-941	-561	380
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：35.3%　令和 6年度：27.9%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ふれあい健康塾を運営していただいている健康づくり推進委員の高齢化が進んでおり、成り手不足が課題になっていることから、人材確保にも注力する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆自立支援高齢者の健康維持を目的として実施している本事業の重要性は高く、引き続き多くの高齢者の参加意欲を促すための工夫を図る必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	しながわ出会いの湯事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	しながわ出会いの湯事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21＜第二次＞
根拠法令要綱	しながわ出会いの湯事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護予防と健康づくり、レクリエーション活動の一環として公衆浴場を利用し地域の高齢者の健康づくりと参加者同士のふれあいを促進する。
【概要】
◆区内の公衆浴場を利用し、毎週木曜日、入浴前に高齢者が講師の指導により、気軽に参加できる「お楽しみプログラム（健康体操・カラオケなど）」と「入浴サービス」を楽しみながら、健康づくりと生きがいづくりを図る。
あわせて区内公衆浴場振興に寄与している。参加費は無料。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出会いの湯プログラム延参加者数	人	目標	9,168	9,696	11,184	10,000	10,000	出会いの湯プログラムへの参加者数の合計
		実績	6,544	8,003	8,645		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆コロナ禍以降、各浴場に定員制限を設けたが、多くの方が参加できるよう定員制限緩和に取り組んだ。

指標の達成状況

◆令和6年度末、2浴場が廃業し20浴場に変わった。
　浴場数の減に伴い令和7年度以降の目標人数を10000人に変更する。
　各浴場の定員の合計×48週＝217人×48週＝10416≒10000

必要性・有効性

◆しながわ出会いの湯事業は毎週1回実施のため、事業への参加が習慣化している参加者が多い。そのためお楽しみプログラムを通じて参加者同士で交流を図る機会があり、本事業は参加者と地域とのつながりにも貢献していることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	686	625	0	61	91.1%
役務費	37	18	0	19	48.6%
委託料	37,827	36,245	0	1,582	95.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3	0	0	3	0.0%
計	38,553	36,888	0	1,665	95.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　625千円（パンフレット印刷代、カラオケ用ＣＤ、ＣＤラジカセ）
◆委託料　36,245千円（公衆浴場開放委託料、事業運営業務委託料）

効率性

◆執行率は95.7%であり、専門事業者への公衆浴場開放委託や事業運営業務委託を行っているため、効率性は高い。本事業は高齢者のフレイル予防事業としての側面もあることを踏まえ、より効果的・効率的に事業運営を行うため、事業移管等の検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	1,442	-845
	物件費	36,671	36,898	227
	うち委託料	36,008	36,245	237
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	314	39
	その他	0	0	0
	小計 D	39,233	38,653	-580
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,179	10,973	-206
	都支出金	4,584	4,611	27
	分担金及び負担金	9,901	9,960	59
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	25,664	25,544	-120
行政収支差額 H=E-D		-13,569	-13,109	460
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,569	-13,109	460
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,569	-13,109	460

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	168	289	121
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	289	121
その他	0	0	0
固定負債 S	772	271	-501
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	271	-501
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	561	-380
正味財産の部	-941	-561	380
正味財産の部 合計 U	-941	-561	380
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.5%　令和 6年度：4.5%
◆事業実施にあたり、品川区公衆浴場商業協同組合と品川区シルバー人材センターへ委託をしているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆先着順のため参加者が固定化している実態があることから、より幅広い区民に参加していただけるよう事業内容を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	栄養改善事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費	事業	栄養改善事業		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P142	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆65歳以上の高齢者の方を対象に、栄養について学ぶ機会の提供や仲間づくりを目的とした料理教室を実施する。
【概要】
①わくわくクッキング
◆地域に根ざしたＮＰＯ・地域の介護事業者と協力・連携し、効率的に介護予防事業の実施基盤を充実させる。低栄養・認知症・閉じこもり予防のため、買い物、調理の実践をする。また専門職による口腔ケアプログラムの講習を行う。なお、本教室を修了した人を対象に自主活動の支援とボランティア育成のための講座を実施し、その後の活動へ繋げる。
②シニアのためのやさしい手料理教室
◆一人暮らしの高齢者をメインに、食生活の改善を図り生活リズムをつくることを目的に、一人分の買い物と準備・片づけを含む調理方法を習得する。また、仲間づくりをすることにより、生活の質を向上させる。なお、本教室を修了した人を対象に自主活動の支援とボランティア育成のための講座を実施し、その後の活動へ繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
栄養改善事業の実施回数	回	目標	170	170	170	170	170	各栄養改善事業の実施回数の合計
		実績	170	170	170		令和11年度	
栄養改善事業の延参加人数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	各栄養改善事業の延べ参加人数
		実績	1,001	1,053	1,245		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度から事業を再開し、料理の実技指導だけでなく栄養・口腔についての学びを加えることで、自宅でも継続できる内容を提供することができた。

指標の達成状況

◆令和4・5・6年度については感染症対策を講じながら実施し、実施回数・参加者数ともに目標値どおりに推移している。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者が早いうちから介護予防に取り組み、住み慣れた地域で自立した生活を遅れる期間（健康寿命）を伸ばすことは重要である。
◆介護予防対策のポイントは運動・栄養・社会参加といわれている。高齢期になると欠食しがちで低栄養になりやすくなるため、その予防として本事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10	0	0	10	0.0%
役務費	6	0	0	6	0.0%
委託料	8,792	8,790	0	2	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	61	56	0	5	91.8%
計	8,869	8,847	0	22	99.8%

決算額の主な内訳

◆委託料8,790千円（わくわくクッキング運営委託、シニアのためのやさしい手料理教室運営委託）

効率性

◆執行率は99.8%であり、NPO法人や地域の介護事業者へ事業委託することで適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	8,622	8,794	172
	うち委託料	8,620	8,790	170
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	55	55
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	9,239	9,335	96
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,875	3,107	232
	都支出金	1,078	1,106	28
	分担金及び負担金	2,328	2,389	61
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	242	278	36
	小計 E	6,523	6,879	356
行政収支差額 H=E-D		-2,716	-2,456	260
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,716	-2,456	260
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,716	-2,456	260

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U	-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.7%　令和 6年度：5.2%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。また、事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆引き続き超高齢社会の中65歳以上の区民の自立した生活を送れる期間（健康寿命）の延伸を目的として、介護保険制度の財政負担を少しでも軽くするため、低栄養を予防し仲間づくりの料理教室を実施していく。また、参加者の声や継続率、自主活動やボランティアへの活動を踏まえて、事業内容や周知方法等の見直しを行い、65歳以上の区民の介護予防に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域貢献ポイント事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	地域貢献ポイント事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	(国)介護保険法・地域支援事業実施要綱 (区)地域貢献ポイント事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的・概要】
◆介護保険法に基づく地域支援事業として、区民が高齢期を迎えても積極的に社会参加をし、高齢者相互の支え合いや地域の支援を行い続けられるよう、ボランティア活動への参加者にポイントを付与する。また、これを換金して社会福祉事業に寄付するなど社会貢献活動へつなげることで、高齢者の介護支援ボランティア活動の普及を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ボランティア活動者数	人	目標	1,320	1,170	1,320	1,280		ボランティア活動者数の合計
		実績	558	675	785			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内在住のおおむね60歳以上のボランティア活動参加者に対して、ボランティア活動1回につき1ポイントを付与し、貯めたポイントを区内商品券や社会福祉施設への寄付へ交換することで地域へ還元することができた。
◆介護予防事業の参加者へ、事業者からも事業参加終了後に参加可能なボランティア活動についてチラシ配布をするなど周知を促している。
◆チラシ作成や広報の定期的な掲載により、地域貢献ポイント事業の周知を行っている。

指標の達成状況

◆令和4年度よりボランティアの受け入れやボランティア活動を再開したことから、活動者数は回復傾向にあり、令和5年度、令和6年度とも100人程度増加した。

必要性・有効性

◆高齢者が地域で行うボランティア活動は、自身の生きがいや健康づくりにもつながり、地域の担い手として手助けを必要とする高齢者の支えにもなるなど、高齢者相互の助け合いに必要であり、また高齢者が積極的に社会参加するためのきっかけ作りにもなることから有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,458	4,262	0	1,196	78.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,458	4,262	0	1,196	78.1%

決算額の主な内訳

◆委託料4,262千円（地域貢献ポイント事業運営委託）

効率性

◆コロナ5類移行後、ボランティア活動者数は徐々に回復傾向にあるが、コロナ以前までの回復に至らず目標を下回ったことで、委託料に不用額が生じたため執行率が低くなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	3,995	4,265	270
	うち委託料	3,995	4,262	267
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	4,613	4,751	138
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,327	1,360	33
	都支出金	499	533	34
	分担金及び負担金	1,079	1,151	72
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,905	3,044	139
行政収支差額 H=E-D		-1,707	-1,707	0
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,707	-1,707	0
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,707	-1,707	0

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	341	106
正味財産の部	-235	-341	-106
正味財産の部 合計 U	-235	-341	-106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：13.4%　令和 6年度：10.2%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。
◆事業の実施を委託で行っていることから、物件費（委託費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ボランティア活動を通して高齢者自身が生きがいや社会参加する場を見つけるきっかけにもなることから、引き続きボランティア活動者数の増加に向けて周知等を強化していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆ボランティア活動者数については、以前として目標値を大きく下回っている状況があるため、その要因を分析し、高齢者が社会参加に積極的に取り組める一助となるよう事業手法を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域包括支援センター機能強化事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	地域包括支援センター機能強化事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆理学療法士等を「介護予防による地域づくり推進員」とし、在宅介護支援センターと密接に連携し、介護予防の取組を推進する。
◆研修等を通じてケアマネジャーのスキル向上と、区民向けに介護予防に関する啓発活動を行い、意識の向上を図る。
【概要】
◆リハビリテーションに関する専門的知見を有する理学療法士が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携し、介護予防の取組を総合的に支援する。
◆地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業委託
①「介護予防による地域づくり推進員」の配置
②ケアマネジャー、在宅サービスセンター職員等への介護予防に関する技術的助言
③自立支援に向けた介護予防の取組支援
◆住民等への介護予防に関する講演会の開催（年1回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フレイル予防講演会の実施（回数）	回	目標	1	1	1	1		フレイル予防講演会の実施回数
		実績	1	1	1			
フレイル予防講演会の実施（参加者数）	人	目標	50	100	150	150		フレイル予防講演会の参加者数
		実績	42	57	114			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和2年度より委託内容を見直し、「介護予防による地域づくり指導員」を週1回（年48回程度）高齢者地域支援課に配置し、介護予防の普及啓発や住民主体の通いの場の立上げに向けて検討を行っている。
◆令和6年度のフレイル予防講演会は、「今日からできる健康寿命のためのポイント」と題し、体力・栄養・社会参加・口腔の「3プラス1」の重要性を紹介した。
◆フレイル予防講演会の参加者へアンケートを実施し、9割以上の方から「フレイル予防のための取組みを意識するきっかけとなった。」との回答を得た。

指標の達成状況

◆フレイル予防講演会については、区の広報紙だけでなく様々な団体に周知を行ったものの、目標の参加者数には届かなかった。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増えていることから、高齢者の自立支援に向けた取組が重要である。
◆介護予防の取組を総合的に支援するために、在宅介護支援センターや専門的知見を有する理学療法士との連携の強化が求められており、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,500	5,500	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,500	5,500	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料5,500千円（地域包括支援センター等における介護予防機能強化推進事業実施委託）

効率性

◆執行率は100.0%である。理学療法士を「介護予防による地域づくり推進員」として設置し、地域における介護予防の取組を推進するため介護予防機能強化推進事業を委託しており、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,128	946	-182
	物件費	5,500	5,506	6
	うち委託料	5,500	5,500	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	131	-7
	その他	0	0	0
	小計 D	6,766	6,583	-183
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,797	1,758	-39
	都支出金	688	688	0
	分担金及び負担金	1,485	1,485	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,969	3,931	-38
行政収支差額 H=E-D		-2,796	-2,652	144
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,796	-2,652	144
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,796	-2,652	144

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	107	23
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	107	23
その他	0	0	0
固定負債 S	386	271	-115
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	271	-115
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	378	-92
正味財産の部	-470	-378	92
正味財産の部 合計 U	-470	-378	92
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：18.7%　令和 6年度：16.4%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。事業実施を委託で行っていることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆フレイル予防の重要性をより多くの区民に啓発するため講演会の周知に注力し、引き続き参加者を増やしていく必要がある。
◆ケアマネジャーへの介護予防の手法の周知を強化し、自立支援に向けた取組みを促す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防による地域づくり推進事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	一般介護予防事業費
	目	一般介護予防事業費			事業	介護予防による地域づくり推進事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P142	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が地域で主体的に介護予防活動を実施することで健康寿命の延伸につなげられるよう、住民主体の通いの場（地域介護予防活動）の実施を支援する。
【概要】
◆リハビリテーション専門職の派遣受け入れにより、通いの場の立ち上げ支援や出張講座等による活動の継続支援を行う。
◆体力測定システム（ＦＡＩＴ）を活用し、体力・認知機能を測定するとともに、測定結果に基づくトレーニングメニューを紹介し、自宅での運動の取組みについても継続支援する。
◆通いの場を新規で立ち上げる団体に対して、運営費を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域介護予防活動の立ち上げ支援【年間】	回	目標	15	15	15	13	13	介護予防活動支援に関する講座の実施回数の合計
		実績	18	33	21		令和11年度	
体力測定会実施回数	回	目標	5	7	9	0		体力測定システム（ＦＡＩＴ）を活用した体力測定会の年間実施回数の合計
		実績	6	13	5			
体力測定回参加者数	人	目標	50	80	110	0		体力測定システム（ＦＡＩＴ）を活用した体力測定会の年間参加者数の合計
		実績	51	156	116			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護予防による地域づくり推進事業は、令和2年度より一般介護予防事業の一つとして位置づけ、住民主体の通いの場（地域介護予防活動）の実施・支援を行った。
◆令和2年度よりリハビリテーション専門職の派遣受け入れを行い、地域診断の分析、介護予防活動支援に関する講座や地区別講演会を行った。令和3年度には品川区介護予防体操の作成や体力測定システム（ＦＡＩＴ）の導入を開始して健康チェック測定会などを実施、令和4年度には高齢者が自主的に運営しているグループの活動支援等を目的に、地域介護予防活動の登録制度を開始した。令和5年度は出張型の講座や地域でのフレイル予防教室を実施し、支援内容の充実を図った。令和6年度は東京都住宅供給公社と連携し、通いの場立ち上げ教室を開催した。

指標の達成状況

◆令和3年度より地域介護予防活動の立ち上げ支援等を開始し、各団体への周知・啓発を通じて認知度が徐々に高まっている。
◆令和6年度は地域でのフレイル予防教室の実施や新規通いの場の立上げ、多様な場でのフレイル予防や通いの場の普及・啓発を通じて、周知・啓発の工夫を図ったことにより、目標を超える講座を実施できた。

必要性・有効性

◆要介護認定率が増加する75歳以上の高齢者人口が増える中、高齢者自身が主体となって地域で介護予防活動に取り組み、健康寿命の延伸を図ることが重要である。
◆住民主体の通いの場を増やすとともに活動支援を広げていくことで、介護保険制度に頼らない自主的な介護予防活動の機会が増えることから、事業の有用性は高い。
◆自主的な介護予防活動の効果を高めるため、リハビリテーション専門職による助言や体力測定等の機会を増やすことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	129	96	0	33	74.4%
役務費	61	59	0	2	96.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	1,518	1,518	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,995	4,035	0	960	80.8%
その他	8	8	0	0	100.0%
計	6,711	5,716	0	995	85.2%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料1,518千円（体力測定システム（ＦＡＩＴ）利用料）
◆負担金補助及び交付金4,035千円（リハ専門職人件費負担金）

効率性

◆執行率は85.2%であり、登録団体のうち活動費助成の対象となる新規団体が当初の見込みより少なかったため、助成金の執行が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	1,442	-845
	物件費	1,699	1,690	-9
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,023	4,035	1,012
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	168	-107
	その他	0	0	0
	小計 D	7,283	7,335	52
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,976	2,097	121
	都支出金	590	715	125
	分担金及び負担金	1,275	1,543	268
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,841	4,355	514
行政収支差額 H=E-D		-3,442	-2,980	462
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,442	-2,980	462
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,442	-2,980	462

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		168	143	-25
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	168	143	-25
	その他	0	0	0
固定負債 S		772	271	-501
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	772	271	-501
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		941	415	-526
正味財産の部		-941	-415	526
正味財産の部 合計 U		-941	-415	526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：35.2%　令和 6年度：21.9%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が24%、都および区が12.5%ずつ、残りの51%は被保険者からの保険料となっている。リハビリテーション専門職の派遣受け入れにより、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆65歳以上の区民の健康寿命延伸を目指し、住民主体の介護予防活動を促進することで高齢期になっても住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けられるための基盤整備として、今後も重点的に通いの場の実施や活動支援を行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域包括支援センター運営費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	地域包括支援センター運営費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法、品川区地域包括支援センターの包括的支援事業等の人員の基準等に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域包括支援センターとして機能するため、中枢機能を担う高齢者福祉課（機能強化型地域包括支援センター）に、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員を配置し、①介護予防ケアマネジメント、②高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、③高齢者の虐待の防止、早期発見等の権利擁護事業、④支援困難ケースへの対応など、地域の在宅介護支援センターと一体的に実施する。
【概要】
◆地域包括支援センターの設置
在宅介護支援センターを、地域包括支援センターの出先窓口（支所）として位置づけ、総合相談、高齢者の実態把握、介護予防のスクリーニングからケアマネジメントまでを実施する。また高齢者福祉課は地域包括支援センターの中枢として、包括的支援事業の一体的な管理を行うとともに、必要な三職種の確保のために社会福祉法人から主任介護支援専門員の派遣を受け入れる。
◆高齢者虐待防止事業
介護支援専門員やサービス提供事業所等を対象に、高齢者虐待防止に資する研修会等を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
主任介護支援専門員の人数	人	目標	4	4	3			区内社会福祉法人等から派遣研修生として受け入れる主任介護支援専門員の人数
		実績	4	4	3			
高齢者虐待防止研修の受講者数	人	目標	70	70	70			研修の受講修了者の人数
		実績	72	76	94			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域包括支援センターの設置要件として満たすべき職種のうち、区職員による配置を満たすことができない主任介護支援専門員について、区内社会福祉法人等の在宅介護支援センター職員を派遣研修生として高齢者福祉課へ配置し、地域包括支援センターとしての体制を維持することを可能とした。

指標の達成状況

◆必要な職種の配置を適正に行った。
◆虐待防止研修は目標を上回る受講者数を達成した。

必要性・有効性

◆介護保険法に基づき、区市町村に設置が義務付けされている地域包括支援センターの設置・運営のため継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	255	236	0	19	92.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	114	108	0	6	94.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32,500	23,487	0	9,013	72.3%
その他	313	93	0	220	29.7%
計	33,182	23,925	0	9,257	72.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金23,487千円（主任介護支援専門員派遣人件費）

効率性

◆執行率は72.1%と概ね効率的に執行されている。負担金補助及び交付金については、派遣元法人が派遣職員へ支払った給与等の実費を支出しており、これが予算額を下回ったことにより執行率の減が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,974	20,149	175
	物件費	446	476	30
	うち委託料	114	108	-6
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,537	23,570	-1,967
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,271	3,345	1,074
	その他	0	0	0
	小計 D	48,229	47,540	-689
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10,003	9,211	-792
	都支出金	5,002	4,605	-397
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	15,005	13,816	-1,189
行政収支差額 H=E-D		-33,223	-33,723	-500
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,223	-33,723	-500
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-33,223	-33,723	-500

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,389	2,615	1,226
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,389	2,615	1,226
その他	0	0	0
固定負債 S	6,372	8,140	1,768
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,372	8,140	1,768
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,762	10,755	2,993
正味財産の部	-7,762	-10,755	-2,993
正味財産の部 合計 U	-7,762	-10,755	-2,993
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：46.1%　令和 6年度：49.4%
◆区内社会福祉法人から主任介護支援専門員を派遣研修生として受け入れているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆引き続き主任介護支援専門員を派遣職員として受入れ、配置することで地域包括支援センターの設置要件の充足を図る。
◆地域包括支援センターに求められる役割が複雑化、多様化していることから「持続可能」かつ「求められる役割を果たす」仕組みを目指し、今後地域包括支援センターの在り方を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅介護支援センター事業費					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	事業	在宅介護支援センター事業費		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第一係

1　基本情報

長期基本計画	P82	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法、品川区統括在宅介護支援センター条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険法令により、地域包括支援センターの設置が区に義務付けられている。本区では当該センターの中枢機能を高齢者福祉課（機能強化型地域包括支援センター）に設置しつつ、加えて在宅介護支援センターを地域高齢者の相談・支援の核とした機能を担う支所（地域包括支援サブセンター）として20箇所設置し、両者の一体的な運営により「品川区在宅介護支援システム」を構築している。
◆高齢者の身近な総合相談・支援窓口として、在宅介護支援センターは介護保険等の公的制度のみならず地域資源をも活用し、地域内で支援を途切れることなく包括的に提供する「地域包括支援センター」としての機能を発揮する。このため、地域高齢者の実態把握に注力し、自立支援高齢者の早期発見、予防重視型ケアマネジメントを実施し、できるだけ我が家での安心・安全な生活の継続を図る。
【概要】
◆在宅介護支援センターは、居宅介護支援事業所と地域包括支援センターのサブセンターを兼ね、①地域高齢者の総合相談・支援、②介護・予防ケアマネジメント、③虐待予防・早期発見、権利擁護、④包括的・継続的支援⑤地域のネットワークづくりなどの各業務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
相談件数	件	目標						在宅介護支援センターにおいて受付・対応を行った相談・支援件数
		実績	24,017	22,642	20,864			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地域高齢者からの相談を受け、その支援を行った。

指標の達成状況

◆高齢者やその家族にとって気軽な相談・対応窓口としての役割を果たしている。

必要性・有効性

◆身近な場所に相談・支援窓口を設置運営することで、地域高齢者の在宅における自立支援生活に資する体制を構築している。
◆現時点での2040年までの推計では老年人口は一貫した増加が見込まれ、区民の3人に1人が高齢者となるという推計がされる中、高齢者やその家族に対する相談・支援対応は、今後さらにその役割が重要なものとなる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	370,000	353,478	0	16,522	95.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	370,000	353,478	0	16,522	95.5%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金353,478千円（在宅介護支援センター運営費）

効率性

◆執行率は95.5%となっており、身近な地域に相談支援窓口としての在宅介護支援センターを設置することで、迅速できめ細かく、かつ効率的な相談支援機能を発揮し、多くの地域高齢者の自立支援に資することを可能としている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,882	9,897	-3,985
	物件費	0	62	62
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	338,231	353,478	15,247
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,583	2,361	778
	その他	0	0	0
	小計 D	353,696	365,798	12,102
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	178,399	170,308	-8,091
	都支出金	72,479	74,687	2,208
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	250,878	244,996	-5,882
行政収支差額 H=E-D		-102,818	-120,802	-17,984
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-102,818	-120,802	-17,984
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-102,818	-120,802	-17,984

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	968	1,753	785
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	968	1,753	785
その他	0	0	0
固定負債 S	4,441	6,784	2,343
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,441	6,784	2,343
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,410	8,536	3,126
正味財産の部	-5,410	-8,536	-3,126
正味財産の部 合計 U	-5,410	-8,536	-3,126
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.4%　令和 6年度：3.4%
◆在宅介護支援センター業務を実施するための運営費を負担しているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆地域の相談支援の核として、20箇所の在宅介護支援センターを展開する体制を継続することにより、住み慣れた地域で高齢者が可能な限り安心・安全に在宅における自立生活を送ることができるよう取り組む。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	医療連携の促進					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業	地域ケア会議推進費		
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	介護・医療連携担当

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	医療と介護の連携を推進する
総合実施計画	P104	実施計画事業	医療と介護の連携体制と在宅療養の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域支援事業実施要綱(厚生労働局長通知　老発0921第3号令和3年9月21日)の別記3包括的支援事業(社会保障充実分)１在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆在宅療養生活を送る高齢者が安心して生活できるよう、地域の専門職と病院関係機関の連携を強化する。また、在宅療養生活を送る高齢者や在宅療養生活を支える医療職、介護職、福祉職へ必要な情報発信や啓発を行い、在宅療養生活に関する理解を深める。
【概要】
◆医療と介護の多職種連携研修：在宅支援に関わる多職種を対象に、医師会（2か所）に医療・介護に関する研修等を委託し、うち1回/年は合同研修を実施する。
◆医療と介護連携地域ケアブロック会議：区内を4ブロックに分け、在宅療養に関する問題を抽出・分析、解決策提案を行うため多職種で構成された会議体を実施する。
◆在宅医療検索ウェブサイト：区民および専門職が在宅療養や支援等に役立つ関連情報を検索できるウェブサイトを設置する。
◆入退院支援フローチャートパンフレット：在宅療養生活に関するパンフレットの作成・配布を行い、情報発信の充実を図る。
◆ACPに関するeラーニング講座：令和6年度から実施を開始し、区民や医療・介護職員向けにACPに関する啓発を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療職・介護職・福祉職の連携強化によるサービスの充実（地域ケアブロック会議開催）【年間】	回	目標	14	14	17	18	18	地域ケアブロック会議の開催数の総計【年間】
		実績	14	10	17		令和11年度	
在宅療養生活の支援の充実（医療と介護の多職種連携研修の実施）【年間】	回	目標	10	17	19	17	15	多職種連携研修の開催数の総計【年間】
		実績	10	15	17		令和11年度	
在宅療養生活の情報発信・啓発【年間】	回	目標	1	1	1	1	1	啓発事業の開催回数【年間】
		実績	1	1	1		令和11年度	
在宅療養における意思決定支援に関する情報発信・啓発（ＡＣＰｅラーニング講座）【年間】	人	目標			300	500	500	ＡＣＰｅラーニング講座申込者数【年間】
		実績		32	233		令和11年度	

取組内容・実績

◆医療と介護連携地域ケアブロック会議では、在宅療養に関して地域課題の共有・解決のために専門性を生かし検討を行った。会議を通じ、関係機関同士の連携強化を深められた。
◆医療と介護の多職種連携研修は、対面形式で定期的に開催を行い、在宅療養支援に関わる医療職と介護職が相互理解を深め、多職種連携の推進を図った。
◆在宅医療検索ウェブサイトは、医療や福祉情報検索に加えACPeラーニング講座開催に伴い講座申込先を追加した。
◆入退院支援に関する『よくわかる在宅医療＆介護ガイドブック』にアドバンス・ケア・プランニング（ACP）を追加およびレイアウト変更を行い、区民や医療機関・介護事業所に配布し周知啓発を行った。また、令和5年度に実施したACPeラーニングプレ講座の意見を反映した講座内容に修正したうえで令和6年度に区民および関係機関職員向けに本格実施を行った。

指標の達成状況

◆医師会をはじめとした在宅療養支援に関わる関係機関と調整し目標どおりに会議を実施した。
◆品川区医師会、荏原医師会に委託し、福祉職や歯科医師、医師など多職種が参加した研修が定期的に開催実施できている。
◆「在宅医療検索」では品川区内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーションの約8割が登録され、区民・関係機関が容易に検索することが可能となった。
◆ACPeラーニング講座は、令和6年度から、区民および区内関係機関職員を対象に開始した。目標人数設定を300人としたが、申込者数は目標数の77.7%の233人であった。受講者の年齢層は40～60代が占める割合が最も多く約7割（69.9%）であった。受講終了後アンケートでは84.9%が大変満足・満足との回答が得られおり、講座自体は受講者にとって有益であり、実施目的は一定程度達成されたと評価する。今後はさらに周知啓発に努め、申込者数増加を図っていく。

必要性・有効性

◆高齢者人口増加により、在宅療養支援にかかわる地域課題を区内の専門職同士が連携を図ることで区民にとって有益な体制づくりが期待できることから、本事業の必要性は高い。
◆在宅療養生活に関する情報を関係機関および区民に継続的に発信することで、区民が安心して暮らすためのツールとして有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	303	241	0	62	79.5%
役務費	2,039	1,309	0	730	64.2%
委託料	6,671	6,670	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,465	1,790	0	675	72.6%
計	11,478	10,011	0	1,467	87.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,309千円（地域ケアブロック会議記録のテープ反訳等委託、在宅医療検索ウェブサイト利用契約他）
◆委託料　6,670千円（医療と介護の多職種連携研修、医療と介護ケアの意思決定支援事業、よくわかる在宅医療＆介護ガイドブック印刷・配送委託経費）
◆その他　1,790千円（地域ケアブロック会議謝礼他）

効率性

執行率は87.2%となっている。事業運営について、地域ケアブロック会議をのぞいた事業については、委託を導入し効率化を図っている。医療と介護の多職種連携研修においては、在宅療養における介護と医療の地域連携を目的に、様々な関係機関と関わりを持つ医師会に委託しており、研修内容の充実や効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	1,279	-1,008
	物件費	5,804	8,239	2,435
	うち委託料	4,274	6,670	2,396
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,103	1,780	677
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	1,076	801
	その他	0	0	0
	小計 D	9,469	12,374	2,905
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,737	5,026	1,289
	都支出金	1,330	1,927	597
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,067	6,953	1,886
行政収支差額 H=E-D		-4,402	-5,420	-1,018
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,402	-5,420	-1,018
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,402	-5,420	-1,018

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	168	808	640
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	808	640
その他	0	0	0
固定負債 S	772	2,985	2,213
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	2,985	2,213
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	3,792	2,851
正味財産の部	-941	-3,792	-2,851
正味財産の部 合計 U	-941	-3,792	-2,851
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：27.1%　令和 6年度：19.0%
◆事業を品川区医師会、荏原医師会等に委託し事業の効率化を図っているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆補助金対象の事業が多いため、支出金の占める割合が多い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆在宅療養の推進を図るため、介護と医療の連携の強化や在宅療養生活に必要な情報発信・啓発を推進していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ケアマネジメント支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業	地域ケア会議推進費		
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	介護・医療連携担当

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区地域福祉計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆たとえ要介護状態になってもできる限り地域で暮らし続けられる「まち」になることを目指す。基幹型地域包括支援センターとして、ケアプランの質の向上、適正化を図る研修等を行うことにより、高齢者の在宅生活の維持を図る。
【概要】
①ケアプランサポート研修
◆区内の居宅介護支援事業所等の介護支援専門員を対象に、「自立支援に資するケアマネジメント」を追求するケアマネジメントの質の向上および適正化を図るための研修を実施する。
②口腔ケア研修
◆介護予防の視点から主に高齢者施設や障害者施設等に勤務する介護職や医療職を対象に、歯科医師等による口腔ケアの知識と技術向上の研修を実施し、口腔の健康から高齢者の身体機能の保持と生活の質の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ケアプランサポート研修受講者数	人	目標	135	150	150			ケアプランサポート研修を受講した居宅介護支援事業所等の従事者数
		実績	116	124	117			
「口腔ケア」講座受講者数	人	目標	100	100	100	100		福祉カレッジ特別講座「口腔ケア研修」の受講者数
		実績	59	55	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①ケアプランサポート研修
◆ケアマネジメントの質の向上を図るため、初任者向け、現任者向け（ケアプラン点検）、予防担当者向けの各研修を開催した。
②口腔ケア研修
◆品川介護福祉専門学校が実施する福祉カレッジ特別講座として開催するため、品川区社会福祉協議会に委託して実施した。
◆講義と実習の2日構成で実施し、口腔ケアの必要性について学習したうえで、歯科医師会の協力を得て実際に介助に必要な実技習得を図った。
◆受講後アンケートによる満足度は3.6（4.0中）、実技は3.6（4.0）と数値を示しており、講座内容は適切な内容である。

指標の達成状況

①ケアプランサポート研修
◆各事業所に参加を促しているが、各介護支援専門員のスケジュール・業務の都合上、受講困難な場合がある。また、研修対象には民間事業所の介護支援専門員も含まれる、事業所の撤退や職員の退職等の理由で受講者数が減少し、目標値を下回る達成状況となった。
②口腔ケア研修
◆受講者の利便性を考慮し講義はWEB研修形式とし、実習は品川歯科医師会の協力を得て対面方式にて開催を行った。
◆募集開始時期が受講日の1か月半前であったため、勤務シフトが決定している事業所が多く受講申込が少なかったと推測される。
◆歯科医師会の意向もあり、受講対象者を経験年数が浅い方向けを強調したため、申込に影響を与えた可能性がある。

必要性・有効性

①ケアプランサポート研修
◆区内の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上、適正化および平準化を図るために有効な事業である。
②口腔ケア研修
◆口腔内細菌と誤嚥性肺炎など内科疾患との関連性、咀嚼の機能と老化・認知症との関連性など、口腔環境が高齢者の全身の健康と密接に関連していることは明らかになっている。口腔ケアを行うことでこれらの疾患予防につながるため有効性がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2	2	0	0	100.0%
役務費	5,462	5,462	0	0	100.0%
委託料	3,650	3,648	0	2	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,068	1,618	0	3,450	31.9%
その他	468	112	0	356	23.9%
計	14,650	10,842	0	3,808	74.0%

決算額の主な内訳

◆役務費　5,462千円（ケアプラン自己点検ソフト利用料他）
◆委託料　3,648千円（口腔ケア研修委託他）
◆負担金補助及び交付金　1,618千円（ケアマネジメントの質の向上に係る研修受講支援事業助成金）

効率性

◆執行率は74.0%となっており、口腔ケア研修他（委託料）の執行率などは高い執行となっているものの、ケアプランサポート研修（負担金補助及び交付金）は受講者数が少なかったため執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	912	1,232	320
	物件費	1,335	9,119	7,784
	うち委託料	650	3,648	2,998
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,948	1,730	-2,218
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	378	240
	その他	0	0	0
	小計 D	6,333	12,459	6,126
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,257	5,554	3,297
	都支出金	1,017	2,087	1,070
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,274	7,641	4,367
行政収支差額 H=E-D		-3,059	-4,818	-1,759
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,059	-4,818	-1,759
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,059	-4,818	-1,759

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	280	196
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	280	196
その他	0	0	0
固定負債 S	386	1,085	699
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	1,085	699
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,366	896
正味財産の部	-470	-1,366	-896
正味財産の部 合計 U	-470	-1,366	-896
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.6%　令和 6年度：12.9%
◆物件費のうち、口腔ケア研修を品川介護福祉専門学校に委託しているため、委託料が占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区内の介護支援専門員のケアマネジメントの質の向上および維持に資する事業である。
◆ケアプランサポート研修について研修に参加しやすい日程・時間帯の調整、回数を増やすなど、受講しやすいよう検討していく。
◆口腔ケア研修については、募集開始時期の見直しや募集チラシ内容の工夫を図り、受講者数の増加を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各研修の受講実績は依然として目標値を大きく下回っていることから、事業の規模等あり方について再検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護保険給付適正化事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	介護保険給付適正化事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成19年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　介護保険法施行規則 介護保険法施行令　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護サービスの提供、介護報酬算定等に関し適正な介護保険制度運営を目指す。
◆事業者の介護サービスの質の向上や利用者への介護保険制度の啓発を図る。
【概要】
◆指定介護サービス事業所への実地指導の実施
◆モニタリングアンケートの実施
◆指定介護サービス事業者を対象とする集団指導講習会（事業所連絡会）の開催
◆介護サービスの評価・向上のしくみの運営に係る総合的な調査分析委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導検査件数	件	目標	62	58	56	56		介護サービス事業所に対し実施した指導の件数
		実績	42	44	40			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆介護サービス事業者に対し、運営指導として実地または書面での指導を実施した。
◆令和5年度まで実施していた介護給付費通知については、令和5年9月に国が示した「『介護給付適正化の計画』に関する指針」において費用対効果が見込みづらい事業とされたため、令和6年度以降は実施をしないこととした。

指標の達成状況

◆介護サービス事業者への指導検査について、職員体制が整わず指導を延期することがあり、計画どおり実施できなかった。

必要性・有効性

◆介護保険における給付の適正化や介護事業者の指導育成と介護サービスの質の向上を図り、保険者として、適正な介護保険制度運営を行うために、引き続き介護サービス事業者への運営指導の実施や、指導講習会開催の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95	62	0	33	65.3%
役務費	352	200	0	152	56.8%
委託料	5,000	5,000	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	64	63	0	1	98.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	40	28	0	12	70.0%
計	5,551	5,353	0	198	96.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,000千円（介護サービスの評価・向上のしくみの運営に係る総合的な調査分析委託）

効率性

◆執行率は96.4%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,220	13,622	-5,598
	物件費	16,907	5,438	-11,469
	うち委託料	16,776	5,000	-11,776
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,202	2,885	683
	その他	0	0	0
	小計 D	38,329	21,946	-16,383
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,509	2,061	-4,448
	都支出金	3,255	1,030	-2,225
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,764	3,091	-6,673
行政収支差額 H=E-D		-28,566	-18,854	9,712
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,566	-18,854	9,712
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,566	-18,854	9,712

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,347	2,179	832
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,347	2,179	832
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,179	7,869	1,690
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,179	7,869	1,690
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,526	10,048	2,522
正味財産の部		-7,526	-10,048	-2,522
正味財産の部 合計 U		-7,526	-10,048	-2,522
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：55.9%　令和 6年度：75.2%
◆介護データ分析を業者に委託していたが、令和6年度は実施をしなかったため委託料が下がっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆介護保険の保険者として実施すべき事業であり、今後も適切に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆業務の効率化や見直しを徹底し、限られた職員体制の中でも保険者として計画どおりに指導検査を履行できるよう努めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	在宅介護者研修・支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	在宅介護者研修・支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護高齢者を在宅で介護する介護者を対象とした交流、相談の場の創設や、ケアマネージャー等介護職員向けの研修を実施することで、在宅介護者の負担軽減および支援体制の増強を図る。
【概要】
◆ケアラーの憩いの場（令和7年度より「ケアラー懇談会」の名称を一部変更）の実施
◆介護者教室の実施
◆介護従事者向け介護者支援研修の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研修および支援事業の参加者数	人	目標	480	180	300	300		各事業への参加者数
		実績	31	171	221			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度は、家族介護者（ケアラー）が気軽に集まり、当事者同士で自由に話をすることができる場として、在宅で高齢者を介護しているご家族を対象に、「ケアラー懇談会」を8回実施し、70人が参加した。また、ケアラーやケアラーに関わる専門職を対象に、「介護従事者向け介護者支援研修」を4回実施し、79人が受講した。「介護者教室」を3回実施し、22人が参加した。
◆令和6年度は、「ケアラー懇談会」を15回実施し、57人が参加した。「介護者従事者向け介護者支援研修」を3回実施、54人が受講した。「介護者教室」を11回実施し、110人が参加した。
◆「ケアラー懇談会」について、参加者は、他のケアラーと情報交換、情報共有することでリフレッシュすることができ、参加者の満足度も高いものであった。
◆「介護従事者向け介護支援研修」については、ケアラー支援についての理解が深まったと好評であった。

指標の達成状況

◆令和6年度は「ケアラー懇談会」の開催回数を増回したが、想定していたより参加者数に伸びがなかったため、指標の達成できなかった。
◆悩みを抱えているケアラーは存在するが、必要な情報がケアラーに届いていないこと、参加するメリットがなかなか想像しづらいこと、参加へのハードル（仕事や家事、介護で忙しく家をあけられない、事前に申し込みをし、予定を調整する等）が高いことなどから、参加につながらなかったと思われる。

必要性・有効性

◆令和4年度に行った介護事業所へのヒアリングでは、介護者（ケアラー）同士で話が出来る場を求める声が多く聞かれた。
◆高齢者が安心して暮らせる環境づくりのためには、介護者への支援が不可欠である。
◆国や他自治体においても在宅介護者支援の取組みが進められている状況がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	780	240	0	540	30.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	364	259	0	105	71.2%
計	1,144	499	0	645	43.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　240千円（介護者教室委託料）
◆その他　259千円（ケアラー懇談会、介護従事者向け介護者支援研修報償費）

効率性

◆コロナ禍に事業の実施を中止し、徐々に再開している段階であるため、執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	27,919	24,662	-3,257
	物件費	60	390	330
	うち委託料	60	240	180
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	169	259	90
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,166	4,268	1,102
	その他	0	0	0
	小計 D	31,314	29,580	-1,734
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	88	192	104
	都支出金	44	96	52
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	132	288	156
行政収支差額 H=E-D		-31,181	-29,291	1,890
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,181	-29,291	1,890
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-31,181	-29,291	1,890

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,937	3,319	1,382
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,937	3,319	1,382
その他	0	0	0
固定負債 S	8,882	10,582	1,700
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,882	10,582	1,700
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,819	13,901	3,082
正味財産の部	-10,819	-13,901	-3,082
正味財産の部 合計 U	-10,819	-13,901	-3,082
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.3%　令和 6年度：97.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆「ケアラー懇談会」という名称では「自分の話をしないといけない」というプレッシャーを感じてしまうという声があったため、令和7年度より名称を「ケアラーの憩いの場」に変更した。実施回数を見直し、各回ごとにチラシを作成するなど周知を確実に行える体制をとる。また、開催時間を伸ばし、懇談の場の提供だけでなく介護について学べる時間を設け、参加するメリットを感じやすい内容に変更し実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	成年後見制度利用支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	成年後見制度利用支援事業
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区第４期地域福祉計画
根拠法令要綱	成年後見制度の利用の促進に関する法律 品川区成年後見人等報酬助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症高齢者の急増を背景に、認知症により判断能力が低下した高齢者等の権利擁護の充実と推進を図る。
【概要】
◆助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難であると認められる認知症高齢者に対し、成年後見人等の報酬額の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
成年後見人等報酬助成決定件数（高齢者）	件	目標	55	55	60	60		成年後見人・保佐人・補助人および成年後見監督人への報酬助成の決定件数（高齢者のみ）
		実績	46	52	49			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年10月に策定した品川区成年後見制度利用促進基本計画に基づき成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見人等の報酬額の一部を助成している（令和6年度より品川区地域福祉計画に統合）。
◆成年後見業務に対する報酬については成年後見人等の業務内容や本人の財産状況などを考慮したうえで、家庭裁判所が決定し、本人の財産の中から支出されるものであるが、資力のない人でも成年後見制度を利用できるよう、本人が後見人等への報酬を負担することが困難な場合にその費用の一部を助成している。
◆助成の実施にあたり、成年後見制度利用促進のための印刷物を作成し、関連する所管の窓口で配布するなどわかりやすい周知に努めている。

指標の達成状況

◆令和5年度と比べ、申請漏れや利用者の死亡により、成年後見報酬助成件数は微減したが、高齢社会の進行により成年後見制度および報酬助成制度の更なる需要増が見込まれる。高齢者の貧困が拡大化する可能性を見据え、資力がない人に対する成年後見報酬助成件数は今後一層増加していくことが予想される。

必要性・有効性

◆成年後見制度のわかりやすい周知に努め、成年後見人等の報酬額の一部を助成することで、資力のない人でも成年後見制度を利用することが可能となり、利用者の権利や財産を守ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	320	310	0	10	96.9%
役務費	11	4	0	7	36.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	13,800	7,516	0	6,284	54.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	14,131	7,831	0	6,300	55.4%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　7,516千円（後見人等報酬助成金）

効率性

◆助成開始初年度である令和4年度からの継続助成分について、死亡や転居により負担金補助及び交付金の執行率は54.5%に留まっているが、今後も高齢社会の進行により成年後見報酬助成の申請が増加することが見込まれる。より多くの成年後見制度利用者に周知する効果的な手法を引き続き検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,128	946	-182
	物件費	153	320	167
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,980	7,516	-2,464
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	414	276
	その他	0	0	0
	小計 D	11,399	9,197	-2,202
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,901	3,015	-886
	都支出金	1,951	1,507	-444
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,852	4,522	-1,330
行政収支差額 H=E-D		-5,547	-4,675	872
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,547	-4,675	872
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,547	-4,675	872

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	317	233
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	317	233
その他	0	0	0
固定負債 S	386	1,085	699
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	1,085	699
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,402	932
正味財産の部	-470	-1,402	-932
正味財産の部 合計 U	-470	-1,402	-932
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.1%　令和 6年度：14.8%
◆成年後見人等の報酬額の一部を助成する事業であり、成年後見人や成年後見監督人への補助金支出により対応しているため、補助費等の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆認知症高齢者やひとり暮らし高齢者は引き続き増加傾向にあるため、資産が無いなど、成年後見制度の利用にかかる費用負担が困難な利用者に対しては引き続き適切に本制度を活用し、支援を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は高齢者等の権利擁護の観点から重要な事業であるが、利用が低迷していることから、成年後見制度の利用状況などを的確に把握し、必要な予算額を要求すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住宅改修アドバイザー派遣等事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	住宅改修アドバイザー派遣等事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	介護保険法・介護保険法施行規則 品川区住宅改修アドバイザー派遣実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の居住する住宅の改修に際し、バリアフリー化に関する知識と経験を有する者を派遣し高齢者にとってより有効な住宅の改修を行い在宅生活を支援する。
【概要】
◆高齢者の身体状況や住宅構造にあった的確な改修を行い改修効果を発揮するとともに、介護保険制度導入に伴う市場の拡大による新規事業者の参入が増加する中、住宅改修の質を確保し高額・過剰な販売を抑制するためアドバイザーを派遣する。
①在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ改修のポイントやノウハウについて指導する。
②訪問調査し、改修内容について施工業者への指導および調整、改修図面作成の指示および見積書・請求書の精査と竣工の確認を行い、併せて利用者への改修箇所の説明・利用の指導を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅改修アドバイザー派遣件数	件	目標	98	64	54	51		住宅改修アドバイザー派遣件数
		実績	41	32	29			
支払金額	千円	目標	1,837	2,068	1,738	1,697		住宅改修アドバイザー派遣に係る委託料
		実績	748	1,056	891			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住宅改修を実施する被保険者のうち、階段昇降機の設置・浴槽の取替え・その他希望する被保険者に対し、住宅改修アドバイザーを派遣した。
◆住宅改修施工業者およびケアマネジャーに対し、住宅改修制度に関する研修会を実施し、制度の理解を深める機会を設けた。

指標の達成状況

◆住宅アドバイザーの派遣が必須な階段昇降機の設置や浴槽の取替えが減少しているとともに、住宅改修アドバイザーの事業を積極的に周知していないことから、派遣依頼が減少しており、計画値に対して実績が下回ることが続いている。

必要性・有効性

◆給付適正化の観点から、住宅改修の適切な実施のための住宅改修アドバイザー派遣は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,738	871	0	867	50.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20	20	0	0	100.0%
計	1,758	891	0	867	50.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　871千円（住宅改修アドバイザー派遣委託料）

効率性

◆改修希望者が少ないことからアドバイザー派遣（委託料）の執行率が低くなっているため、事業の周知について改善を図る必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	1,291	835
	物件費	1,056	879	-177
	うち委託料	1,056	871	-185
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	20	20
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	283	214
	その他	0	0	0
	小計 D	1,581	2,473	892
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	407	343	-64
	都支出金	203	172	-31
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	610	515	-95
行政収支差額 H=E-D		-971	-1,958	-987
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-971	-1,958	-987
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-971	-1,958	-987

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	210	168
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	210	168
その他	0	0	0
固定負債 S	193	814	621
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	814	621
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	1,024	789
正味財産の部	-235	-1,024	-789
正味財産の部 合計 U	-235	-1,024	-789
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：33.2%　令和 6年度：63.7%
◆令和6年度に職員の過員配置があったため、給与関係費が増加した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆給付の適正化や適切な住宅改修の観点からは、本事業の必要性は高い。
◆一方で、高齢者施設やバリアフリーに対応した住宅の増加、介護保険住宅改修済の被保険者が増え、今後も大幅に増加する見込みもないため、住宅改修アドバイザーの予算規模について見直しをする。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。予算規模について適正に見直すこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	配食サービス栄養改善事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	配食サービス栄養改善事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護認定者を含めた栄養改善が必要な高齢者の定期的な状況把握と栄養改善に取り組む。
【概要】
◆対象者：食事の確保が困難であったり、栄養改善が必要な高齢者
◆配食方法：区内在宅サービスセンター等で調理した昼食を、在宅サービスセンター職員が高齢者宅へ配達する。（原則週2回まで）
◆費用負担：食費（1食あたり上限700円）は利用者の自己負担。配送料（300円）を区負担とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
配食数	食	目標	6,500	6,960	5,176			
		実績	6,379	6,508	5,114			
延べ利用者数	人	目標	650	690	510			
		実績	614	570	420			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内在宅サービスセンター等の栄養士の管理の下で調理した栄養バランスの良い昼食を、高齢者宅に配達する。
◆過去3カ年においては、約6,000食を約600名に配食し、高齢者の栄養改善と状況把握を行った。

指標の達成状況

◆年度により若干の増減はあるが、目標を下回る実績で推移している。

必要性・有効性

◆独居高齢者等の増加により、配食サービス自体の必要性は増加しているが、近年は民間サービスが充実しており、本事業の必要性は相対的に低下している。令和6年度末で事業は終了した。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,553	1,534	0	19	98.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,553	1,534	0	19	98.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,534千円（1食当たりの配送費として委託料300円）

効率性

◆執行率は98.8%と高いものの、費用面、食事内容、配送頻度等で民間配食サービスの方が充実しており、非効率な面が見られる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,676	4,773	3,097
	物件費	1,952	1,561	-391
	うち委託料	1,952	1,534	-418
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	1,039	833
	その他	0	0	0
	小計 D	3,835	7,373	3,538
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	752	591	-161
	都支出金	376	295	-81
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,128	886	-242
行政収支差額 H=E-D		-2,708	-6,487	-3,779
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,708	-6,487	-3,779
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,708	-6,487	-3,779

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	126	771	645
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	126	771	645
その他	0	0	0
固定負債 S	579	2,985	2,406
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	579	2,985	2,406
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	706	3,756	3,050
正味財産の部	-706	-3,756	-3,050
正味財産の部 合計 U	-706	-3,756	-3,050
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：49.1%　令和 6年度：78.8%
◆6年度より事業範囲の見直しにより職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費が大きく増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆令和6年度末で事業は終了した。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ＡＬＳ患者コミュニケーション支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	ＡＬＳ患者コミュニケーション支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	高齢者支援第二係

１　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	ＡＬＳ患者コミュニケーション支援事業実施要綱		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ＡＬＳ患者入院時に、当該患者のコミュニケーションについて熟知している支援者を医療機関に派遣することにより、医療機関看護要員に患者とのコミュニケーション技術を習得させる。
【概要】
◆ＡＬＳ患者の在宅時に行っているコミュニケーション法を熟知している支援者が属する事業所が、支援者派遣を行い、規定期間において費用の1割を利用者負担とし9割を補助する。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標	1	1	1	1		
		実績	0	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者支援係の保健師が、ALS患者を担当しているケアマネジャーと連携し、本事業の案内・周知を行っている。

指標の達成状況

◆事業の対象者がALS対象者に限られており、現在は利用がない状態が続いている。

必要性・有効性

◆ＡＬＳ患者の特性上、入院時にも日頃からコミュニケーションを取っている支援者が関わる必要性は高い。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	1	0	0	1	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	72	0	0	72	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	73	0	0	73	0.0%

決算額の主な内訳

効率性

◆現状では実績がないことから執行率は0%となっているが、必要最低額の予算となっており、これ以上の削減は難しい。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,062	3,618	-5,444
	物件費	0	25	25
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,032	945	-87
	その他	0	0	0
	小計 D	10,094	4,588	-5,506
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,094	-4,588	5,506
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,094	-4,588	5,506
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,094	-4,588	5,506

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		632	701	69
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	632	701	69
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,896	2,713	-183
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,896	2,713	-183
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,528	3,414	-114
正味財産の部		-3,528	-3,414	114
正味財産の部 合計 U		-3,528	-3,414	114
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.5%
◆6年度より事業範囲の見直しにより職員の事業従事割合が減少したため、給与関係費が大きく減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆近年利用実績がない要因として、東京都におけるＡＬＳ患者数が920人であり人口比で0.0065%と極めて少数であることから利用される機会が限られていることがあげられる。一方で、ＡＬＳ患者入院時のコミュニケーション支援については、本事業以外に代替するものがないことから、対象となるＡＬＳ患者が入院時のコミュニケーション支援を希望した場合に活用できるよう、本事業を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症高齢者グループホーム家賃助成事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	任意事業費			事業	認知症高齢者グループホーム家賃助成事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	施設支援係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	多様な入所・入居系施設の充実を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	品川区内認知症高齢者グループホーム入居者家賃助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成27年度より特別養護老人ホームの入所が原則要介護3以上となったことから、認知症を有する在宅介護が困難な要介護1・2の高齢者に対しては、認知症高齢者グループホームの利用を支援していくことが求められている。
◆低所得者層に対して、家賃の一部補助を行うことで、介護保険サービスの提供が経済的な理由で受けられない状況が常態化しないようその解消に努める。
【内容】
◆区民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と公的年金等の収入金額が120万円以下であり、介護保険料を申請月の前2年間滞納していない方へ、月額上限24,000円を助成する。（月途中での入退去の場合は、日額上限800円を助成）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成人数	人	目標	1,308	1,344	1,284	1,260		助成交付対象人数（施設が家賃減額を行った人数の合計）
		実績	1,261	1,205	1,134			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【内容】
◆対象要件：区民税非課税世帯に属し、前年の合計所得金額と公的年金等の収入金額が120万円以下であること、介護保険料を申請月の前2年間滞納していないこと
◆助成金額：月24,000円　＊日割りの場合は、1日800円
【実績】
◆助成率：2年度39.9%　3年度42.2%　4年度41.6%　5年度39.8%　6年度37.5%

指標の達成状況

◆令和6年度の延べ助成人数は減少しているが、対象要件を満たしている全ての方が助成を受けている。

必要性・有効性

◆介護保険被保険者（滞納なし）が介護サービスの利用を希望した際に、経済的な理由で利用を断念する状況を作り出さないための「セーフティネット」として必要・有効な事業だと考える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	29	15	0	14	51.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30,816	26,839	0	3,977	87.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,845	26,854	0	3,991	87.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　26,839千円（家賃助成金）

効率性

◆執行率は87.1%であり、効率性は高い。助成件数は入居者の所得状況等により変動が生じるものである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,066	1,232	166
	物件費	12	22	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,584	26,839	-1,745
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	283	145
	その他	0	0	0
	小計 D	29,800	28,377	-1,423
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	11,010	10,339	-671
	都支出金	5,505	5,169	-336
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	16,514	15,508	-1,006
行政収支差額 H=E-D		-13,286	-12,869	417
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,286	-12,869	417
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,286	-12,869	417

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	210	126
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	210	126
その他	0	0	0
固定負債 S	386	814	428
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	814	428
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,024	554
正味財産の部	-470	-1,024	-554
正味財産の部 合計 U	-470	-1,024	-554
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.0%　令和 6年度：5.3%
◆低所得者層に対して、家賃の一部補助を行っているため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆低所得者層が認知症高齢者グループホームを利用できるよう、継続して事業を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆家賃の一部補助は、介護保険サービスの提供が経済的な理由で受けられない状況を生み出さないために重要な事業であるが、補助金額や補助対象の条件などについては、毎年の利用状況や経済情勢などを鑑みながら適宜検討を行うこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症地域支援推進事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症地域支援推進事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症施策推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P144	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	
		必要事業量	
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の特徴や課題に応じた活動を展開していくため認知症地域支援推進員と協働する。
【概要】
◆住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを推進するため、認知症地域支援推進員とともに各認知症事業への協力や検討会の参加等により、既存事業および新規事業の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
推進員人数	人	目標	8	10	10	10		認知症地域支援推進員の人数
		実績	8	8	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆認知症地域支援推進員検討会議をはじめ、認知症講演会や認知症家族勉強会、認知症サポーター企画会議等の各事業への協力を得ながら事業を推進することができた。

指標の達成状況
◆令和6年度は9名体制で各事業の推進を図った。引き続き、認知症地域支援推進員の確保に努めていく。

必要性・有効性
◆医療・介護等の支援ネットワークの構築、関係機関と連携した事業の企画・調整、支援・支援体制構築等、認知症施策を推進する上で必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	190	38	0	152	20.0%
その他	3,465	1,376	0	2,089	39.7%
計	3,655	1,414	0	2,241	38.7%

決算額の主な内訳
◆その他1,376千円（推進員謝礼）

効率性
◆執行率38.7%と、推進員が増員とならず、また、研修受講者がいなかったこと等が執行率に影響した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,831	887	-944
	物件費	0	6	6
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,958	1,414	-544
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	131	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	3,995	2,438	-1,557
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,126	793	-333
	都支出金	377	272	-105
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,503	1,065	-438
行政収支差額 H=E-D		-2,493	-1,372	1,121
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,493	-1,372	1,121
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,493	-1,372	1,121

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	126	107	-19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	126	107	-19
その他	0	0	0
固定負債 S	579	271	-308
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	579	271	-308
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	706	378	-328
正味財産の部	-706	-378	328
正味財産の部 合計 U	-706	-378	328
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：51.0%　令和 6年度：41.8%
◆推進員の謝礼、研修経費として補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆区の認知症施策の推進のため、引き続き、認知症地域支援推進員の継続的な活動、新規の推進員の確保に努めていく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆執行率が低い状況が継続していることを踏まえ、認知症地域支援推進員の確保に向けた手法を検討するとともに、事業実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活支援体制整備事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	生活支援体制整備事業費	事業	生活支援体制整備事業		
担当部署	福祉部		担当課	福祉計画課	担当係	地域包括ケア推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P77	実施計画事業	支え愛・ほっとステーション事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活支援体制整備事業実施要綱、介護保険法第115条の45第2項第5号		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、地域支援員の担い手の確保や生活支援サービスの開発等を行い、高齢者の社会参加および生活支援の充実を推進する。
【概要】
◆区全域を総合的な視点から捉えた第1層、地域の実情に合わせた活動を行うための、日常生活圏域（地域センターの所管区域）単位の第2層の協議体に位置付け、地域の連携強化の場となる中核ネットワークを構築する。
◆各地区に生活支援コーディネーターおよび全地区の統括として専任の統括生活支援コーディネーターを置き、地域の資源開発や地域ネットワークの構築、また地域課題の整理を行い、地域の実情に合った生活支援体制を整備する。
◆地域支援員を中心に地域課題について話し合う場として地域交流会やミーティングを実施する。
◆ひとり暮らし高齢者や引きこもりがちな方など、「一人でいることに不安を感じる」高齢者の方が気軽に話をできる場「フリースペース（よりみち）」を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
フリースペースの開催箇所数	箇所	目標			22	23	27	高齢者の居場所となるフリースペース（よりみち）の全１３地区での開催箇所数
		実績	16	19	24		令和11年度	
地域支援員の登録者数	人	目標			545	560	620	ボランティアとして地域で活動する地域支援員の登録者の人数
		実績	495	536	588		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者の憩いの場となるフリースペースを開催し、高齢者の地域での居場所づくりおよび外出機会の増加につなげた。
◆地域でボランティア活動を行う地域支援員の登録を促進し、ミーティングの参加やフリースペースの運営等につなげた。

指標の達成状況

◆フリースペースへのニーズおよび参加希望者の移動可能距離等を考慮した上で、年間を通して利用可能施設の確保を図った。フリースペースを地域支援員と共同して取り組み、目標を上回る開催カ所数となった。
◆地域のキーパーソンとなる地域支援員になりうる区民に積極的に働きかけることにより、目標を大幅に上回る結果となった。

必要性・有効性

◆高齢者が社会参加をしながら安心して暮らし続けられる地域を作るため、生活支援体制整備事業を今後も継続し推進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	65	34	0	31	52.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	16,200	16,200	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	100	100	0	0	100.0%
計	16,365	16,334	0	31	99.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　　34千円（消耗品）
◆委託料　16,200千円（生活支援体制整備事業委託）
◆その他　　100千円（講師謝礼）

効率性

高齢者の社会参加および生活支援の充実に向け生活支援体制整備を推進し、全体の執行率は99.8%と適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,128	946	-182
	物件費	16,265	16,240	-25
	うち委託料	16,200	16,200	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	100	100	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	138	320	182
	その他	0	0	0
	小計 D	17,630	17,606	-24
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,265	7,253	-12
	都支出金	3,150	3,144	-6
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,415	10,397	-18
行政収支差額 H=E-D		-7,216	-7,209	7
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,216	-7,209	7
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,216	-7,209	7

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	84	247	163
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	84	247	163
その他	0	0	0
固定負債 S	386	814	428
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	814	428
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	470	1,061	591
正味財産の部	-470	-1,061	-591
正味財産の部 合計 U	-470	-1,061	-591
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.2%　令和 6年度：7.2%
◆事業の実施を委託で行っていることから、行政費用のうち物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆多様な主体による生活支援体制の整備が国から求められており、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等を通じて、ボランティア等の担い手確保や、地域のネットワークづくりの推進を継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症早期発見・早期診断推進事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症早期発見・早期診断推進事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症施策推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P144	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区認知症初期集中支援推進事業実施要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、認知症の早期発見・早期対応が可能な体制を整備し、医療と介護の連携を強化する。
【概要】
◆認知症初期集中支援チームによる体制整備
医療・介護サービスに繋がっていない、またはＢＰＳＤ（本人の性格や生活状況、あるいはケアの仕方などが影響して起こる二次的な「行動・心理症状」）により対応が困難な方に、医療・介護の専門職がチームを組んで集中的に支援を行い、地域の支援に繋がるようサポートをする。また、認知症の診断を受けた本人・家族への看護師による家庭訪問等による支援を実施し、関係機関へ引き継ぐ。
◆認知症初期集中評価委員会の開催
支援チームの円滑かつ適正な運営を図るため、認知症初期集中支援評価委員会を設置し、支援チームの設置および活動状況、認知症初期集中支援の体制の整備、事業の実施に関して必要な審議を行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
チーム数	チーム	目標	2	2	2	2	2	認知症初期集中支援チームの数
		実績	2	2	2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は初期集中支援ケースとして各チーム1件づつ対応を行った。

指標の達成状況

◆目標を達成している。本人の受診拒否、介護保険サービス利用拒否があり、適切な医療や介護に繋げることができないケースや、医療や介護のサービスは受けているが、認知症による周辺症状（暴言、暴力、不潔行為、妄想等）の影響で対応が難しいケースが生じた場合に、初期集中支援チームの対応により、速やかに対応できる体制を整えている。

必要性・有効性

◆医療と福祉等の専門職が「認知症初期集中支援チーム」を構成し、認知症の早期診断および早期対応等により適切なサービスにつなぐことで、認知症（疑い含む）の人、その家族が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することにつながることから、本事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	7	2	0	5	28.6%
委託料	461	113	0	348	24.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	752	272	0	480	36.2%
計	1,220	386	0	834	31.6%

決算額の主な内訳

◆その他　272千円（認知症初期集中支援チーム活動報償費他）

効率性

◆執行率が31.6%と低くなっているのは、支援対象に至るケースが想定より少なかったためである。
◆認知症初期集中支援チームの対応が必要な場合には、2チーム体制（医師・医療職・福祉職）により、速やかに活動できる環境を整えている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,676	887	-789
	物件費	6	121	115
	うち委託料	0	113	113
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	54	272	218
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	131	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	1,943	1,411	-532
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	36	230	194
	都支出金	12	74	62
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	48	304	256
行政収支差額 H=E-D		-1,895	-1,106	789
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,895	-1,106	789
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,895	-1,106	789

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	126	107	-19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	126	107	-19
その他	0	0	0
固定負債 S	579	271	-308
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	579	271	-308
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	706	378	-328
正味財産の部	-706	-378	328
正味財産の部 合計 U	-706	-378	328
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.9%　令和 6年度：72.2%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆引き続き、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続するため、認知症（疑い含む）の人、その家族へ、包括的かつ集中的に初期支援を行っていく。執行率を踏まえ、事業の周知についてケアマネジャー等へ行うとともに、関連事業と連動させながら、事業の活用に取り組む。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆執行率が低い状況が継続していることを踏まえ、予算規模について適正に見直すこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症カフェ運営補助事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症カフェ運営補助事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症施策推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P144	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区認知症カフェ運営支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症高齢者の増加が今後も見込まれていることから、認知症を早期に発見・対応し、認知症本人に合ったサービスを提供するとともに、地域住民の認知症に関する理解を深め、地域で認知症本人を見守り支えていくしくみづくりを推進する。
【概要】
◆品川区内で認知症カフェを運営する団体に対し、区が定める一定の条件を満たした場合に運営費用の一部補助を行うことで、認知症カフェ設置・運営を推進する。
①活動内容
・認知症に関する知識の普及や啓発　・認知症の予防や悪化の防止　・認知症の人同士の仲間づくり、生きがい活動の支援
・認知症や介護についての相談　・家族（介護者含む）同士の交流、地域の方の認知症への理解の促進　など
②補助内容
認知症カフェを運営する団体に対し、新規設置に係る補助50,000円と運営費の一部補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
カフェ運営助成数	件	目標	18	21	34	43	55	運営費助成件数
		実績	11	19	23		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆認知症カフェの運営支援として、運営費補助を23件実施した。
◆令和6年度末時点の認知症カフェの登録数は35カ所であった。
◆認知症カフェの運営を支援することにより、医師や介護職など専門職によるセミナー、健康増進・維持のためのレクリエーション活動および認知症に関する悩みや情報交換など、認知症当事者だけでなく関心のある方が気軽の集まれる場の提供につながった。

指標の達成状況

◆令和6年度のカフェ運営助成数は、認知症カフェを休止する団体もあったが、概ね目標を達成した。登録団体数は令和2年度21カ所、令和3年度24カ所、令和4年度29カ所、令和5年度33カ所、令和6年度35カ所と増加しており、今後も運営助成数の増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆認知症の人やその家族、地域住民や専門職等の誰もが気軽に集うことができる認知症カフェを運営することで、認知症当事者の社会的なつながりの促進や、認知症介護者に対する情報提供および介護者同士の相談の場の提供につながっている。よって認知症に対する理解の一層の促進および本人・家族への支援を推進し、認知症になっても安心して暮らし続けられるまちづくりにつながることから、必要性が高い。
◆認知症カフェ助成事業により、講師謝礼や施設使用料などを助成することで、専門職による講演会の開催や継続的な運営を可能にできる。今後も認知症カフェ運営助成事業をとおして認知症カフェの設置・運営を推進する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10	6	0	4	60.0%
役務費	10	8	0	2	80.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,520	2,849	0	3,671	43.7%
その他	63	31	0	32	49.2%
計	6,603	2,895	0	3,708	43.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,849千円（認知症カフェ運営助成金）

効率性

◆執行率は43.8%と、負担金補助及び交付金において、各カフェで効率的な執行により当初見込みを下回った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,676	887	-789
	物件費	440	24	-416
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,637	2,877	240
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	206	131	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	4,959	3,919	-1,040
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,892	1,778	-114
	都支出金	592	557	-35
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,484	2,335	-149
行政収支差額 H=E-D		-2,476	-1,584	892
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,476	-1,584	892
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,476	-1,584	892

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	126	107	-19
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	126	107	-19
その他	0	0	0
固定負債 S	579	271	-308
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	579	271	-308
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	706	378	-328
正味財産の部	-706	-378	328
正味財産の部 合計 U	-706	-378	328
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：38.0%　令和 6年度：26.0%
◆認知症カフェの数も増えたことにより運営助成金（補助費）が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆引き続きカフェの継続的な活動を支援するとともに、新規のカフェの設置を促すことで、認知症に対する理解の一層の推進および本人・家族への支援につなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆執行率が低い状況が継続していることを踏まえ、事業実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症本人・家族支援事業					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費
	目	認知症総合支援事業費			事業	認知症本人・家族支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症施策推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P144	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～		関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	（国）介護保険法、地域支援事業実施要綱 （区）品川区認知症本人・家族支援事業実施要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆認知症の人やその家族を支援するため、地域住民や専門職などの連携のもと、社会参加や交流の場を設け、本人および家族の視点を重視した認知症施策を展開する。
【概要】
①本人ミーティング・家族ミーティング　認知症の本人・家族が集い、自らの体験や希望・必要としていることを語り合うことができる場として実施する。
②ミーティングセンター　運営主体者に対して区が定める一定の条件を満たした場合に運営費用の一部補助を行いミーティングセンターの設置・運営を推進する。
◆認知症の本人の希望から主体的なアクティビティなどの活動を行う本人支援、家族の相談などで心理的支援と情報提供などの教育的支援を行う家族支援、および認知症の人と家族が共に活動する時間を設け、他の家族や地域との交流を行う一体的支援を実施する。
◆運営主体者に対して、新規設置に係る補助50,000円と運営費の一部補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
本人ミーティング・家族ミーティングの参加者数	人	目標			240	240	480	本人・家族の参加者数
		実績			221		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①本人ミーティング・家族ミーティングは現在、区内2カ所で月1回開催している。
②令和4年度より事業化し、現在2カ所で開催している。本人と家族を一体的にサポートし、良好な関係性の構築を促すプログラムの継続的な実施につながった。
◆開催にあたっては、認知症本人・家族の自己肯定感を引き出すために、本人の希望を丁寧に聞き取り、ジャムづくりや弁当づくりなどのアクティビティを行った。
◆事業の普及啓発を図るため、ミーティングセンター利用者を含む講演会を開催した。

指標の達成状況

◆令和6年度は2カ所で実施し、継続的に参加される方だけでなく、新規の参加者も増えている。

必要性・有効性

①本人・家族同士が出会い、語り合うことができる場として、必要な社会資源の一つである。
②本人と家族を一体的に支援し、関係調整を図ることで、認知症になってもできる限り在宅生活の延伸につなげることができることから、本事業の必要性は高い。本人・家族と地域資源を結びつけることで、社会参加支援につながっている点からも、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	140	88	0	52	62.9%
役務費	11	9	0	2	81.8%
委託料	567	378	0	189	66.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	900	448	0	452	49.8%
その他	81	26	0	55	32.1%
計	1,699	949	0	750	55.9%

決算額の主な内訳

◆委託料378千円（本人ミーティング・家族ミーティング事業委託）
◆負担金補助及び交付金448千円（ミーティングセンター助成金）

効率性

◆執行率55.9%の要因としては、本人ミーティング・家族ミーティングおよびミーティングセンターの各事業において、新規実施する事業者がなかったことによるものである。引き続き、スムーズな立ち上げや定期的な開催に向けて支援を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,287	1,442	-845
	物件費	340	511	171
	うち委託料	236	378	142
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	450	448	-2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	275	168	-107
	その他	0	0	0
	小計 D	3,351	2,568	-783
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	304	507	203
	都支出金	152	183	31
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	456	689	233
行政収支差額 H=E-D		-2,895	-1,879	1,016
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,895	-1,879	1,016
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,895	-1,879	1,016

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	168	143	-25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	168	143	-25
その他	0	0	0
固定負債 S	772	271	-501
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	772	271	-501
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	941	415	-526
正味財産の部	-941	-415	526
正味財産の部 合計 U	-941	-415	526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：76.4%　令和 6年度：62.7%
◆物件費のうち、委託は本人ミーティングの経費、補助費はミーティングセンター助成金となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆引き続き、両事業を継続実施していく上で、関連事業等での周知を徹底するとともに、新規の開設に向けても取り組み、本人・家族への支援を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆執行率が低い状況が継続していることを踏まえ、ミーティングセンターの立ち上げに繋がらない要因を分析するとともに、事業実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	地域支援事業費	項	その他諸費
	目	審査支払手数料			事業	審査支払手数料
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆総合事業分の東京都国保連合会に対する審査支払手数料の支払い。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
審査件数	件	目標						審査支払手数料支払い実績件数
		実績	39,043	40,965	42,788			
審査支払手数料費用額	千円	目標						審査支払手数料支払い実績額
		実績	2,385	2,503	2,615			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆総合事業分の審査支払手数料について、国保連からの請求額を支払った。

指標の達成状況
◆件数・給付金額とも増加傾向にある。

必要性・有効性
◆介護保険法に基づく費用であり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,004	2,615	0	389	87.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,004	2,615	0	389	87.1%

決算額の主な内訳
◆委託料　2,615千円（審査支払手数料）

効率性
◆執行率は87.1%であり、概ね効率的に執行されている。審査支払手数料は実績により変動する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	518	450	-68
	物件費	2,503	2,617	114
	うち委託料	2,503	2,615	112
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	3,090	3,162	72
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,181	1,190	9
	都支出金	313	327	14
	分担金及び負担金	676	706	30
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,170	2,223	53
行政収支差額 H=E-D		-920	-939	-19
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-920	-939	-19
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-920	-939	-19

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	70	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	70	28
その他	0	0	0
固定負債 S	193	464	271
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	464	271
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	535	300
正味財産の部	-235	-535	-300
正味財産の部 合計 U	-235	-535	-300
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.0%　令和 6年度：17.2%
◆介護保険制度により実施される事業のため、かかる費用の負担割合は、国が25%、都および区が12.5%ずつ、残りの50%は被保険者からの保険料となっている。
◆東京都国民健康保険団体連合会に対して介護給付費を支払うため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護給付費等準備基金積立金					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	基金積立金	項	基金積立金
	目	介護給付費等準備基金積立金			事業	介護給付費等準備基金積立金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例　品川区介護給付費等準備基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護給付費等準備基金利子の基金への積立

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護給付費等準備基金利子を基金へ積み立てるために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	209,843	209,843	0	0	100.0%
計	209,843	209,843	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　209,843千円（積立金）

効率性

◆執行率は100.0%である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	548	391	-157
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	94	25
	その他	0	0	0
	小計 D	617	488	-129
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-617	-488	129
金融収支差額 I		120	120	0
通常収支差額 J=H+I		-497	-368	129
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-497	-368	129

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		2,223,443	2,424,178	200,735
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,223,443	2,424,178	200,735
資産の部合計 Q=O+P		2,223,443	2,424,178	200,735
流動負債 R		42	70	28
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	42	70	28
	その他	0	0	0
固定負債 S		193	271	78
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	193	271	78
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		235	341	106
正味財産の部		2,223,208	2,423,837	200,629
正味財産の部 合計 U		2,223,208	2,423,837	200,629
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		2,223,443	2,424,178	200,735

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.5%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆固定資産（その他）には、繰越金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	第一号被保険者過誤納保険料還付金					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	第一号被保険者保険料還付金			事業	第一号被保険者過誤納保険料還付金
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	介護保険料係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法、品川区介護保険制度に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に納付があった保険料に過誤納が生じた場合の還付金等を支払う。
【概要】
◆対象者からの還付請求に基づき随時還付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性
◆前年度以前の過誤納に対して還付するため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	9,600	9,248	0	352	96.3%
計	9,600	9,248	0	352	96.3%

決算額の主な内訳
◆その他　9,248千円（還付金）

効率性
◆執行率は96.3%と効率性は高い。対象者からの還付請求に基づき随時還付する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,742	2,406	-336
	物件費	0	15	15
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,152	9,248	96
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	344	567	223
	その他	0	0	0
	小計 D	12,239	12,235	-4
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,239	-12,235	4
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,239	-12,235	4
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-12,239	-12,235	4

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		12,954	421	-12,533
	還付未済金	12,743	0	-12,743
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	211	421	210
	その他	0	0	0
固定負債 S		965	1,628	663
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	965	1,628	663
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		13,919	2,049	-11,870
正味財産の部		-13,919	-2,049	11,870
正味財産の部 合計 U		-13,919	-2,049	11,870
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：25.2%　令和 6年度：24.3%
◆過誤納保険料の還付金として、行政費用のうち補助費等が大半を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆引き続き介護保険料を適正に管理する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保険給付費負担金等過年度分精算還付					
予算科目	会計	介護保険特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	保険給付費負担金等償還金			事業	保険給付費負担金等過年度分精算還付
担当部署	福祉部		担当課	高齢者福祉課	担当係	支援調整係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P85	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	質の高い介護保険事業を運営する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	介護保険法　同法施行令　同法施行規則　品川区介護保険制度に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護給付費負担金の交付額が過大だった場合に国・都へ返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

◆介護保険法に基づく費用であり、給付実績に対して交付額が過大だった場合は返還を要することから必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	351,064	351,064	0	0	100.0%
計	351,064	351,064	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　351,064千円（返還金）

効率性

◆執行率は100.0%である。国・都の実績報告により返還する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	456	450	-6
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	442,324	351,064	-91,260
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	69	24	-45
	その他	0	0	0
	小計 D	442,849	351,541	-91,308
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-442,849	-351,541	91,308
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-442,849	-351,541	91,308
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-442,849	-351,541	91,308

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	42	0	-42
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	42	0	-42
その他	0	0	0
固定負債 S	193	271	78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	193	271	78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	235	271	36
正味財産の部	-235	-271	-36
正味財産の部 合計 U	-235	-271	-36
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.1%　令和 6年度：0.1%
◆国・都・支払基金交付金の確定額をもとに返還するため、補助費等（返還金）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆介護保険法令に基づく給付費の支払いは保険者としての義務である。
◆介護保険制度の適正な運営を行うため、給付費の実績推移を把握する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	認知症高齢者支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	認知症高齢者支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	認知症施策推進係

1　基本情報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P144	実施計画事業	認知症の早期発見および理解促進と本人・家族支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区介護保険事業計画
根拠法令要綱	共生社会の実現を推進するための認知症基本法 高齢者等ＧＰＳ端末機利用助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」をふまえ、認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、認知症の人も含め誰もが安心して自分らしく暮らし続けられる共生社会の実現を目指す。
【概要】
①認知症サポーター活動の充実：認知症サポーター養成、認知症サポーターステップアップ事業
②認知症の理解に向けた普及啓発活動の充実：認知症講演会、あたまの元気度チェック、着ぐるみを活用した普及啓発
③行方不明高齢者支援サービス事業：高齢者等GPS端末機利用助成、品川くるみ高齢者見守りアイテム配付
④認知症対策検討会議：専門職、有識者との検討会議や勉強会の実施
⑤認知症検診推進事業：75歳を対象としたもの忘れ検診の実施
⑥認知症伴走型支援事業：もの忘れ・認知症に関する相談窓口の開設

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
認知症サポーター養成講座受講者数【年間】	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,100	1,100	認知症サポーター講座参加者数
		実績	926	1,230	1,581		令和11年度	
認知症講演会の実施【年間】	回	目標	3	3	3	3	3	実施回数
		実績	3	3	3		令和11年度	
認知症検診の受診者数【年間】	人	目標	250	310	440	600		認知症検診対象者のうち、検査実施医療機関にて検査を受けた人数
		実績	246	259	291			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①認知症サポーター養成講座については、日曜開催、オンライン開催など、広く受講機会を確保した。また、町会・自治会・民間企業・商店街に加え、小中学生向けにも講座を行った。また、認知症サポーター養成講座受講者向けに、活動について考え、実践していく場である企画会議を開催し、認知症啓発イベント「オレンジフェスタ」の開催につながり、サポーター活動の充実を図った。
②普及啓発事業では、しながわオレンジガイドの配布強化、認知症講演会3回の開催、あたまの元気度チェックを行い、認知症の理解促進を図った。あたまの元気度チェックは、対象年齢を50歳以上とし、全10会場で実施した。
③行方不明高齢者の早期発見事業では、GPSを装着可能な靴のサンプル試着を開始し、GPS端末機の利用促進を図った。
⑤認知症検診事業では、受診者数291人、受診率6.9%の結果となり、前年度より受診率を向上することができた。
⑥認知症伴走型支援事業「くるみ相談室」を令和6年7月に開設した。

指標の達成状況

①認知症サポーター養成講座は、オンラインによる講座や小中学生向けの講座も実施ができ、サポーターの増加につながった。
②普及啓発事業として、目標どおりの認知症講演会を開催することができた。新規事業のあたまの元気度チェックにより普及啓発を強化した。
⑤認知症検診推進事業については、受診特典や受診勧奨の周知等に取り組んだが、目標値には届かなかった。引き続き早期発見、早期対応につなげていくため、認知症への意識醸成や検診対象者の拡大等を検討し、さらなる受診率の向上に努める。

必要性・有効性

◆認知症に対する普及啓発や本人・家族支援は、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けるために必要な事業である。
◆認知症に関する理解の浸透や認知症本人の外出に関する不安の軽減を図るための事業は、認知症に優しいまちづくりを進める上で有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,504	1,467	0	37	97.5%
役務費	2,185	1,200	0	985	54.9%
委託料	31,470	27,407	0	4,063	87.1%
使用料及び賃借料	167	107	0	60	64.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	506	506	0	0	100.0%
その他	6,217	3,916	0	2,301	63.0%
計	42,048	34,603	0	7,445	82.3%

決算額の主な内訳

◆需用費1,467千円（オレンジリング、養成講座テキスト、シャツ他）
◆委託料27,407千円（あたまの元気度チェック、認知症伴走型支援事業、認知症検診事務委託他）
◆その他3,916千円（認知症対策検討会議謝礼、補助金の返還他）

効率性

◆執行率は82.3%で概ね事業を執行できた。委託料については、認知症検診の当初予算の受診率10%と実績に差があり、不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	37,424	65,877	28,453
	物件費	12,639	30,386	17,747
	うち委託料	11,108	27,407	16,299
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	85	91	6
	補助費等	3,671	4,284	613
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,021	6,506	-515
	その他	0	0	0
	小計 D	60,839	107,144	46,305
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	760	760
	都支出金	11,074	14,154	3,080
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,074	14,914	3,840
行政収支差額 H=E-D		-49,765	-92,230	-42,465
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,765	-92,230	-42,465
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,765	-92,230	-42,465

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		3,548	5,492	1,944
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,548	5,492	1,944
	その他	0	0	0
固定負債 S		22,776	33,838	11,062
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,776	33,838	11,062
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		26,325	39,329	13,004
正味財産の部		-26,325	-39,329	-13,004
正味財産の部 合計 U		-26,325	-39,329	-13,004
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：73.1%　令和 6年度：67.6%
◆あたまの元気度チェックの実施等により、給与関係費が増加している。
◆事業実施にあたり、国・都の支出金を得ている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆今後も高齢化の進展に伴い認知症高齢者数は増加する見込みであり、将来的な行政需要が高まることからより一層の事業拡充について検討する必要がある。
◆認知症検診については、令和6年度の実施状況をふまえ、さらなる受診者の拡大とともに関連事業と連動し、受診率の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを推進する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者活動支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者活動支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P228	実施計画事業	デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の社会参加促進を目的とし、地域活動、健康づくり、生きがい活動への支援等に向けた施策を行う。
【概要】
①高齢者の社会参加支援
◆ボランティア活動等の社会参加の支援、高齢者クラブの普及啓発および加入促進
②健康づくり・生きがい活動事業の実施
◆いきいき健康マージャン広場、高齢者作品展、品川区高齢者輪投げ大会、品川区シルバー成年式等の実施
③高齢者向けパソコン・タブレット・スマホ教室
◆パソコン・タブレット・スマートフォン教室および相談の実施
④高齢者補聴器購入費助成事業
◆補聴器購入費の助成、耳のきこえに関する普及啓発の実施（講話、相談会）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＩＣＴ関連教室等の参加人数	人	目標				2,112		パソコン・タブレット・スマホ教室および相談の参加人数
		実績	1,506	1,719	2,104			
高齢者補聴器購入費助成事業の助成件数	件	目標		80	800	400	400	助成した実績件数
		実績		130	415		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①高齢者の社会参加支援
◆高齢者クラブの普及啓発や、ボランティア活動等の社会参加支援として養成講座の実施やボランティア保険加入支援を行った。
②健康づくり・生きがい活動事業の実施
◆いきいき健康マージャン広場、高齢者作品展、品川区高齢者輪投げ大会、品川区シルバー成年式等を計画どおり実施した。
③高齢者向けパソコン・タブレット・スマホ教室
◆パソコン・タブレット・スマートフォン教室および相談を実施。会場・相談枠を拡充し多くの高齢者に受講機会を提供した。
④高齢者補聴器購入費助成事業
◆令和5年7月より助成事業を開始し、令和6年度は所得制限を撤廃した。通年で普及啓発のため講演会・講話・相談会を実施した。

指標の達成状況

【ＩＣＴ関連教室等の実施回数・参加人数】
◆より多くの方に周知・参加してもらえるよう、各事業募集方法・時期や広報、実施内容など見直しを行い実施した。
◆ＩＣＴ関連教室等の実施回数を目標に沿い増やしている。また、会場来館者への事業周知や近隣へのチラシポスティングなどの広報活動により、参加人数が順調に増加。十分に指標を達成している。
【高齢者補聴器購入費助成事業の助成件数】
◆助成件数は当初予算を下回った。令和7年度の助成額の拡大を見据えて、年度後半では助成件数は緩やかな動きとなった。

必要性・有効性

◆高齢者の社会参加を促進していく本事業は、生きがいづくりに留まらず介護予防やフレイル予防、認知症予防の観点からも重要なものである。
◆シルバー成年式については参加者数が低迷しており、より有効性を高めるよう実施方法の見直しも検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,992	4,284	0	708	85.8%
役務費	1,312	1,032	0	280	78.7%
委託料	42,164	38,651	0	3,513	91.7%
使用料及び賃借料	5,075	4,988	0	87	98.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	27,537	14,525	0	13,012	52.7%
その他	1,678	1,551	0	127	92.4%
計	82,758	65,032	0	17,726	78.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,284千円（各事業使用物品、消耗品他）
◆委託料　38,651千円（事業運営委託他）
◆負担金補助及び交付金　14,525千円（高齢者補聴器購入費助成金）

効率性

◆需要費については、各備品の整理を実施し、在庫品の有効活用に努め効率化を図った。
◆委託料については、新規事業実施に伴う事業者選定入札において落差が生じ不用額が発生した。
◆ICT関連教室等では、簡易型プロポーザルにより委託事業者を決定するなどし、効率化を図っている。
◆負担金補助及び交付金については、補聴器購入費助成件数が当初予算より下回ったため、不用額が発生した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,155	23,416	1,261
	物件費	44,162	48,993	4,831
	うち委託料	35,507	38,651	3,144
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,877	16,097	8,220
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,212	2,538	-1,674
	その他	0	0	0
	小計 D	78,407	91,043	12,636
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	25,813	32,981	7,168
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	25,813	32,981	7,168
行政収支差額 H=E-D		-52,594	-58,062	-5,468
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-52,594	-58,062	-5,468
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-52,594	-58,062	-5,468

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,129	2,103	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,129	2,103	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	13,666	14,502	836
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,666	14,502	836
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,795	16,605	810
正味財産の部	-15,795	-16,605	-810
正味財産の部 合計 U	-15,795	-16,605	-810
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：33.6%　令和 6年度：28.5%
◆高齢者補聴器購入費助成事業により、行政費用における補助費等および行政収入における都支出金それぞれが増加している。
◆新規事業（簡単！スマホでゲーム体験）実施に伴い、行政費用における委託料が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆高齢者の社会参加を促進していく本事業は、生きがいづくりに留まらず介護予防やフレイル予防、認知症予防の観点からも重要なものであり、今後も実施していく必要がある。より多く方へ事業参加を促していけるよう、効果的な事業実施方法を検討する。
今後は、まずシルバー成年式についてより有効な実施方法の検討を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆様々な事業を展開することによって高齢者の社会参加を促進する機会を創出しているが、各事業の参加状況など分析を行い、効果的・効率的な事業展開を行うこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者クラブ支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者クラブ支援事業
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者クラブ担当

1　基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、品川区高齢者クラブ助成要綱、 品川区高齢者クラブ連合会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者福祉の向上に寄与するために、高齢者クラブおよび品川区高齢者クラブ連合会の活動を支援し、地域の高齢者の生きがいづくりや活動の活性化と会員のコミュニケーションづくりを図る。また友愛活動の拡大、会員の増強とクラブの活性化を図り高齢者の社会参加促進を目指す。
【概要】
①単位クラブ助成
◆3カ月以上継続して活動している各高齢者クラブに対し、事業・運営にかかる経費を助成する。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成
◆高齢者クラブ相互の連絡・親睦および交流、また関係官庁や各団体との連絡調整活動を行っている連合会の運営費を助成する。あわせて緑化活動の推進と普及のため、小菊・草花の育成から展覧会、研修会等の実施を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
単位クラブ数	クラブ数	目標				107	110	区が助成する高齢者クラブの数（令和４年度と令和１１年度の比較で老齢人口推計が５％増のため対４年度で５％増）
		実績	109	106	106		令和11年度	
高齢者クラブ会員数	人	目標				8,997	9,606	高齢者クラブ加入者数（各年度４月１日）【前年度会員数＋（年度内新規加入者数－死亡等による退会者数）】
		実績	9,149	8,693	8,207		令和11年度	
新規加入者数	人	目標				564	592	高齢者クラブに新たに加入した人数令和７年度の計画値の５％増を目標値とする。
		実績	439	439	512		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①単位クラブ助成
◆単位クラブへの助成は、各クラブが活発に活動することへのインセンティブとなるよう、会員数や友愛活動の実績に応じて交付金額を算出している。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成
◆品川区高齢者クラブ連合会への補助金交付および活動の支援を行い、軽スポーツ大会、芸能大会等の開催や研修会を通して単位クラブ間の連携を深めるとともに活動の活性化を目指している。また小菊や草花の育成を通じて高齢者の生きがいづくりや仲間づくりに役立てている。

指標の達成状況

①単位クラブ助成
◆新規加入者は増加したものの、定年延長や定年後も就労する人が増えており、高齢者クラブへの加入年齢が高くなっていることに加え会員の高齢化が進み、施設への入所や死亡により会員数は減少している。
◆会員全体の高齢化が進み、会の役員の引き受け手が見つからず休会となるクラブが増えている。

必要性・有効性

①単位クラブ助成
◆住み慣れた地域で高齢者が元気に過ごしていくためには、身近な仲間と日々のコミュニケーションをとり、また何か変わったことがないか等、地域で見守り活動等を行っていく必要がある。地域に根付いた高齢者クラブの活動は重要であり、その活動を支援する必要性は高い。
②品川区高齢者クラブ連合会活動および運営助成
◆個々の単位クラブが活発に活動していくためには同じ環境にある様々なクラブとの交流も必要となることから、連合会の活動やその支援は引き続き必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	276	263	0	13	95.3%
役務費	326	219	0	107	67.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	43,111	41,360	0	1,751	95.9%
その他	135	135	0	0	100.0%
計	43,848	41,977	0	1,871	95.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　263千円（高齢者クラブの手引き印刷他）
◆負担金補助及び交付金　41,360千円（単位クラブ助成、連合会助成、花づくり助成）

効率性

◆執行率は約95%であり、各クラブ一律に助成するのではなく、クラブの会員数や活動実績により助成金額を算出するなど効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,176	16,391	1,215
	物件費	291	657	366
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41,781	41,360	-421
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,949	1,776	-1,173
	その他	0	0	0
	小計 D	60,196	60,185	-11
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,680	3,659	-21
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,680	3,659	-21
行政収支差額 H=E-D		-56,516	-56,526	-10
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-56,516	-56,526	-10
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-56,516	-56,526	-10

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,490	1,472	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,490	1,472	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	9,566	10,151	585
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,566	10,151	585
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,056	11,623	567
正味財産の部	-11,056	-11,623	-567
正味財産の部 合計 U	-11,056	-11,623	-567
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：30.1%　令和 6年度：30.2%
◆当事業は、単位クラブおよび品川区高齢者クラブ連合会への補助事業であるため、行政費用では補助費等が最も多くなっている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆高齢者人口が増加する中、高齢者が地域の中で元気に過ごしていくために地域に根差した単位クラブの活動は不可欠である。また連合会の活動は単位クラブでの日々の活動を後押しするものであり、当該事業は引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護予防活動拠点運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者活動支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆要介護の原因となるフレイルや認知症などを予防し、生活の質の向上を目指すため、介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点施設の維持管理を行う。
【概要】
◆活動拠点施設の維持管理
◆大井三丁目高齢者憩いの場の運営

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
介護予防等事業数	事業	目標	28	28	28	28	28	介護予防活動拠点における実施事業数
		実績	28	28	29		令和 7年度	
自主活動サークル数	団体	目標	24	25	25	25	25	介護予防活動拠点における自主活動サークル数
		実績	24	25	27		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経年劣化等により施設や設備に発生した破損や不具合に対し、適宜修繕等を実施した。
◆運動系介護予防事業で実施している「マシンでトレーニング」で利用する健康器具の保守点検・修繕を実施した。

指標の達成状況

◆活動予防拠点施設の規模に対し介護予防等事業・サークル数ともに概ね充足しており、指標は達成している。

必要性・有効性

◆介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点は重要であり、今後も維持していくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,633	2,264	0	369	86.0%
役務費	242	236	0	6	97.5%
委託料	17,055	16,679	0	376	97.8%
使用料及び賃借料	304	303	0	1	99.7%
工事請負費	962	961	0	1	99.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	745	745	0	0	100.0%
計	21,942	21,188	0	754	96.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,264千円（施設使用物品、消耗品他）
◆委託料　16,679千円（施設運営管理、保守、警備委託他）

効率性

◆需要費については、各備品の整理を実施し、在庫品の有効活用に努め効率化を図った。
◆委託料については、適宜仕様書の内容を見直しを行い、複数の事業者から見積書を徴するなど効率的な施設の維持管理に努めている。
◆施設運営・維持管理に必要な対応を適切に実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,853	11,570	-1,283
	物件費	18,182	19,467	1,285
	うち委託料	15,309	16,679	1,370
	維持補修費	134	1,004	870
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26	745	719
	減価償却費	52,845	5,625	-47,220
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,387	1,102	-1,285
	その他	25,520	0	-25,520
	小計 D	111,947	39,514	-72,433
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,348	11,204	856
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,348	11,204	856
行政収支差額 H=E-D		-101,599	-28,310	73,289
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-101,599	-28,310	73,289
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-101,599	-28,310	73,289

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	247,094	241,469	-5,625
土地	177,378	177,378	0
建物	69,716	64,091	-5,625
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	247,094	241,469	-5,625
流動負債 R	1,206	957	-249
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,206	957	-249
その他	0	0	0
固定負債 S	7,744	4,834	-2,910
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,744	4,834	-2,910
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,950	5,791	-3,159
正味財産の部	238,143	235,678	-2,465
正味財産の部 合計 U	238,143	235,678	-2,465
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	247,094	241,469	-5,625

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：13.6%　令和 6年度：32.1%
◆本事業は、介護予防拠点施設の維持管理が主であるため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆介護予防等事業の実施や自主活動サークルが活用できる活動拠点施設は、フレイルや認知症予防のために重要であり、今後も維持していくことが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	シルバーセンター運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	シルバーセンター係

1　基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱、品川区立シルバーセンター条例・同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆60歳以上の高齢者の方のふれあいの場、憩いの場、趣味・学習・健康づくりの場などとして設置しているシルバーセンターの維持管理を行い、高齢者相互の交流や健康維持・増進等を図る。
【概要】
◆区内10カ所に設置しているシルバーセンターの維持・管理を行う。
◆民設民営の西大井いきいきセンターについては、事業の一環として旧西大井シルバーセンターの事業を継承していることから、事業運営・施設管理の安定化を図るため、必要な経費を助成している。
◆個人・グループの活動拠点の整備
・入浴・マッサージサービスの実施、健康機器・通信カラオケ機器・陶芸窯等の設置
・シルバーセンターまつり・音楽祭等の開催
・施設の提供（目的外使用・介護予防事業・健康塾・ほっとサロン等）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数（シルバーセンター）	人	目標	100,122	223,608	131,462	131,462		入浴・マッサージ等の各種サービス利用者の延べ人数
		実績	100,122	114,462	116,101			
利用者数（西大井いきいきセンター）	人	目標	25,003	31,336	27,248	29,022		入浴・マッサージ等の各種サービス利用者の延べ人数
		実績	25,003	25,640	27,682			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆経年劣化等により、破損や不具合を起こした施設や設備の修繕等を行った。
◆猛暑が予想された夏季の開館時には、利用予定のない部屋を避暑を目的に誰でも立ち寄れる「避暑室」として開放した。
◆3年に1度行う利用登録団体の更新年度だったため、団体や施設からの問い合わせ対応を行った。

指標の達成状況

◆シルバーセンターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の発生前である平成30年度の水準に戻りつつある。感染症対策として利用制限を行った期間中に活動を停止したグループもあり、その分の減少も考えられるが、利用者同士のつながりや、ゆうゆうプラザでの事業参加をきっかけにシルバーセンターを認識した方などを含め、前年比では延べ1,639人の増加となっている。

必要性・有効性

◆シルバーセンターにおいては、高齢者相互が交流する機会が生まれるため、コミュニケーション能力の維持や互いに支えあうことができる関係を作り出すための重要な施設となっている。また、シルバーセンターに通うことで、その意欲向上や身体的負荷による機能の維持も期待できる。
◆高齢者がそれぞれのいきがいを発見し健康増進・維持を実現する、またそのための取組みを支援・実施するための施設としてシルバーセンターは必要な施設である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,612	16,279	0	1,333	92.4%
役務費	3,114	2,956	0	158	94.9%
委託料	76,966	72,248	0	4,718	93.9%
使用料及び賃借料	7,669	7,658	0	11	99.9%
工事請負費	11,473	10,901	0	572	95.0%
備品購入費	1,656	1,297	0	359	78.3%
負担金補助及び交付金	21,151	21,151	0	0	100.0%
その他	3,609	3,556	0	53	98.5%
計	143,250	136,046	0	7,204	95.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　16,279千円（物品購入費、維持補修費）
◆委託料　72,248千円（シルバーセンター管理業務委託費、目的外管理業務委託費他）
◆工事請負費　10,901千円（南大井シルバーセンター給湯器取替工事、南品川シルバーセンター空調機改修工事他）

効率性

◆利用者が安心して利用できる環境整備のため、施設の破損や設備の故障に対して迅速に対応しており、執行率も95.0%と高水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,563	22,740	177
	物件費	92,671	97,457	4,786
	うち委託料	68,782	72,248	3,466
	維持補修費	4,729	4,102	-627
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,940	24,698	-242
	減価償却費	11,269	10,857	-412
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,353	2,334	-2,019
	その他	3,759	8,801	5,042
	小計 D	164,285	170,989	6,704
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	524	524	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	515	544	29
	その他	3,830	437	-3,393
	小計 E	4,869	1,505	-3,364
行政収支差額 H=E-D		-159,416	-169,484	-10,068
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-159,416	-169,484	-10,068
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-159,416	-169,484	-10,068

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,084,046	2,009,274	-74,772
土地	2,007,636	1,932,458	-75,178
建物	64,246	68,814	4,568
工作物	10,686	5,974	-4,712
重要物品	1,478	2,028	550
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,084,046	2,009,274	-74,772
流動負債 R	2,200	1,972	-228
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,200	1,972	-228
その他	0	0	0
固定負債 S	14,121	12,085	-2,036
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,121	12,085	-2,036
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,321	14,057	-2,264
正味財産の部	2,067,725	1,995,217	-72,508
正味財産の部 合計 U	2,067,725	1,995,217	-72,508
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,084,046	2,009,274	-74,772

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.4%　令和 6年度：14.7%
◆北品川高齢者多世代交流支援施設の完成により、旧北品川シルバーセンターにかかる固定資産が減少した。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆貸室を含めたスペースについては、社会的なニーズやトレンドを捉えた用途になるよう検討を行う。
◆築50年前後となる施設も多く、老朽化による劣化箇所の補修や工事を実施する等、各施設が安定的に稼働できるよう施設の管理を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者多世代交流支援施設運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	シルバーセンター係

1　基本情報

長期基本計画	P65	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P84	実施計画事業	高齢者多世代交流支援施設の整備と事業の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	老人福祉法、品川区立高齢者多世代交流支援施設条例・条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区に住所を有する60歳以上の高齢者の健康維持・増進ならびに生きがいづくりを支援するとともに、地域共生社会を実現するため、高齢者と多世代の区民との交流が促進されるよう施設を整備し、もって高齢者の福祉の増進を図る。
【概要】
◆現在、区内5カ所に設置している品川区立高齢者多世代交流支援施設（ゆうゆうプラザ）は、施設管理の他、利用者や地域と連携し包括的な事業展開を行うため、指定管理者制度を導入している。令和6年度に開設した北品川ゆうゆうプラザについても、同様の運営形態である。
◆個人・グループの活動拠点の整備
・入浴・マッサージサービスの実施、健康機器・通信カラオケ機器等の設置
・ゆうゆうプラザまつり・音楽祭等の実施、指定管理者による事業の実施
・施設の提供（目的外使用・介護予防事業・子育て支援事業・健康塾　等）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標						利用者の延べ人数
		実績	73,615	109,084	159,308			
事業参加者数	人	目標	13,500	14,000	18,000	19,500	25,500	多世代交流事業の参加延べ人数
		実績	9,931	17,005	21,954		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆北品川シルバーセンターが令和4年6月末をもって閉館し、令和6年4月より新施設として北品川ゆうゆうプラザが開設した。シルバーセンター時の年間利用者は約5,000人（令和3年度）であったが、ゆうゆうプラザ開設後の年間利用者は30,000人（令和6年度）を超えており、新施設への期待度の高さが伺える。
◆北品川ゆうゆうプラザの開設に伴い、他の4施設との連携強化のため、定期的な連絡会を実施した。初年度となる北品川に対する他館の取組みの共有だけでなく、施設間の調整や情報提供など横の連携を深めることにより、事業の強化を行うことができた。

指標の達成状況

◆北品川ゆうゆうプラザのみならず、他施設においても利用者数および事業参加者数が大きく上昇し、目標値を大幅に上回った。

必要性・有効性

◆現在、品川区の60歳以上の人口は全体の2割を超え、今後も増加する見込みである。ゆうゆうプラザでは、介護予防事業も実施しており、高齢者の生きがいづくりの他、健康の維持・増進を支援し、高齢期を迎える世代の居場所となり得るとともに地域共生社会の拠点のひとつとして重要な施設である。
◆今後、急速に高齢化が進むと見込まれる中で、あらゆる世代が交流し、つながることができる拠点は地域に活力をもたらす観点からも重要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,534	7,774	0	1,760	81.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	184,153	177,283	0	6,870	96.3%
使用料及び賃借料	1,519	1,518	0	1	99.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,816	1,816	0	0	100.0%
計	197,022	188,392	0	8,630	95.6%

決算額の主な内訳

◆需要費　　7,774千円（光熱水費、施設使用申請書印刷他）
◆委託料　　177,283千円（指定管理経費他）

効率性

◆指定管理者制度を活用し、包括的で効率的な運営を行っているため、執行率は95.6%と高い水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,998	19,513	1,515
	物件費	169,603	186,624	17,021
	うち委託料	142,777	177,283	34,506
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,709	1,816	107
	減価償却費	38,038	57,500	19,462
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,510	2,115	-1,395
	その他	8,796	0	-8,796
	小計 D	239,654	267,568	27,914
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,305	2,236	931
	その他	195	157	-38
	小計 E	1,500	2,393	893
行政収支差額 H=E-D		-238,154	-265,176	-27,022
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-238,154	-265,176	-27,022
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-238,154	-265,176	-27,022

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,338,537	2,591,492	252,955
土地	336,631	702,147	365,516
建物	1,985,804	1,876,435	-109,369
工作物	16,102	12,910	-3,192
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,338,537	2,591,492	252,955
流動負債 R	1,774	1,753	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,774	1,753	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	11,388	12,085	697
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,388	12,085	697
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,162	13,837	675
正味財産の部	2,325,375	2,577,655	252,280
正味財産の部 合計 U	2,325,375	2,577,655	252,280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,338,537	2,591,492	252,955

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.0%　令和 6年度：8.1%
◆令和6年4月の北品川ゆうゆうプラザ開設により、物件費（主に指定管理料）が大幅に増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆高齢者と多世代の区民の交流を促進するため、交流機会である事業等の充実を図る。
◆今後も高齢者の増加が見込まれていることから、高齢者を主とした健康の維持・増進、生きがいづくりを支援する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆多世代の交流施設であることを踏まえ、高齢者のみならず、子育て世代や障害者などとの交流の場として様々な事業展開を行い、地域共生社会の実現に寄与する取り組みを促進すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者住宅運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者福祉施設運営費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者住宅担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都シルバーピア事業運営要綱、品川区立高齢者住宅条例、品川区立高齢者住宅条例施行規則、品川区立高齢者住宅の管理および運営に関する要綱、品川区借上型高齢者住宅管理人要領、品川区立高齢者住宅（借上型）火災保険料助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住宅に困窮する高齢者に住宅を提供し、その生活の安定と福祉の増進を図る。
【概要】
◆管理人（ワーデン）の配置や緊急通報装置の設置など、高齢者が安心して住めるよう配慮した住宅（10棟219戸）を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅戸数	戸	目標	219	219	219	219	219	高齢者住宅（建設型・借上型１０棟）の戸数
		実績	219	219	219		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆年1回（11月）補欠登録者を募集し、翌年度入居待ちをする待機者を募集した。
◆建物および住戸の長寿命化を図るため老朽化対策工事を実施した。

指標の達成状況

◆待機者解消のため退去者が出たら速やかに次の待機者を入居させるように努めている。

必要性・有効性

◆高齢者人口の増加に伴い、高齢者の住居に関する相談件数が増えている。転居先の選択肢としての「公的住宅」の必要性は高い。
◆立退きにあう高齢者は一定数おり、福祉目的の住宅である高齢者住宅は有効であり、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,270	1,257	0	13	99.0%
役務費	72	54	0	18	75.0%
委託料	60,768	57,365	0	3,403	94.4%
使用料及び賃借料	114,600	114,600	0	0	100.0%
工事請負費	130,082	125,641	0	4,441	96.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	955	920	0	35	96.3%
その他	965	964	0	1	99.9%
計	308,712	300,802	0	7,910	97.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　57,365千円（指定管理料他）
◆使用料及び賃借料　114,600千円（借上型高齢者住宅賃借料）
◆工事請負費　125,641千円（内装工事・老朽化対策工事）

効率性

◆指定管理者制度を活用し、包括的で効率的な運営を行っているため、執行率は97.4%と高い水準である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,961	14,935	-1,026
	物件費	163,867	168,460	4,593
	うち委託料	52,123	53,552	1,429
	維持補修費	9,471	12,354	2,883
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,758	1,880	122
	減価償却費	0	47,351	47,351
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,949	1,488	-1,461
	その他	51,947	85,757	33,810
	小計 D	245,954	332,226	86,272
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,967	4,506	539
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	107,448	107,088	-360
	その他	1,510	1,346	-164
	小計 E	112,924	112,940	16
行政収支差額 H=E-D		-133,029	-219,286	-86,257
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-133,029	-219,286	-86,257
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-133,029	-219,286	-86,257

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	3,500	3,541	41
収入未済	3,500	3,541	41
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,903,084	1,754,907	-148,177
土地	510,809	510,809	0
建物	1,392,276	1,244,098	-148,178
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,906,584	1,758,448	-148,136
流動負債 R	1,490	1,271	-219
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,490	1,271	-219
その他	0	0	0
固定負債 S	9,566	7,251	-2,315
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,566	7,251	-2,315
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,056	8,522	-2,534
正味財産の部	1,895,527	1,749,926	-145,601
正味財産の部 合計 U	1,895,527	1,749,926	-145,601
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,906,584	1,758,448	-148,136

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.7%　令和 6年度：4.9%
◆収入未済額については高齢者住宅の家賃滞納分が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆住宅に困窮する高齢者に住宅を提供するため、事業を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者住宅対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費	事業	高齢者住宅対策事業		
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	高齢者住宅担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P84	政策の柱	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
		基本的な考え方	地域包括ケアシステムを推進する
総合実施計画	P146	実施計画事業	高齢者の住宅あっ旋事業と生活支援サービスの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	なし
根拠法令要綱	品川区高齢者住宅あっ旋事業実施要綱・品川区住宅確保要配慮者入居促進事業実施要綱・高齢者住宅生活支援サービス事業実施要綱・高齢者住宅生活支援サービス事業実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆住宅に困窮した高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「住まいの確保支援」と「生活支援」を実施することで、高齢者の生活の安定を図る。
【概要】
①高齢者の住宅あっ旋事業（住まいの確保支援）
◆住宅に困窮した高齢者に対して、区内にある民間賃貸住宅をあっ旋し、その転居一時金を助成する。
②高齢者住宅生活支援サービス事業（生活支援）
◆利用者に対して安否確認・生活相談・緊急対応などの生活支援を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅あっ旋事業（住宅費助成）の実施（申請者数）【年間】	件	目標	30	30	140	140	140	①高齢者の住宅あっ旋事業 ◆申請者数
		実績	139	164	160		令和11年度	
住宅生活支援サービスの実施【年間】	件	目標	5	5	5	5	5	②高齢者住宅生活支援サービス事業 ◆利用者数
		実績	4	2	2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①高齢者の住宅あっ旋事業
◆申請者に対して、民間賃貸住宅をあっ旋し、転居一時金（敷金・礼金・仲介手数料・初回保証委託料）の助成を行った。
◆令和3年11月に始まった品川区住宅要配慮者入居促進事業と令和4年4月より一元化を図り、事業の拡充を図った。
②高齢者住宅生活支援サービス事業
◆住替えから更新まで、民間賃貸住宅に住む高齢者に対して、安否確認・生活相談・緊急対応・家財撤去を行った。
◆現在の登録数は13件である。

指標の達成状況

①高齢者の住宅あっ旋事業
◆令和4年度に品川区住宅要配慮者入居促進事業と事業の一元化（申請要件等の統合）を図り、申請者数が著しく増加した。また、転居が完了し助成金の請求につながる方が増え、事業としての効果が高まっている。
②高齢者住宅生活支援サービス事業
◆利用件数は横ばいであるが、対象者の増加に伴い、更なる利用者拡大に向けて、利用条件の見直しを検討した。

必要性・有効性

①高齢者の住宅あっ旋事業
◆申請者が増加しており、高齢者の生活の安定を図るために、転居一時金の助成は必要である。
②高齢者住宅生活支援サービス事業
◆新規の利用者は少ないものの利用者からは非常に好評であり、高齢者が安心した生活を送るためにも安否確認・生活相談・緊急対応の支援は必要である。また、今後は、委託先の社会福祉協議会と連携し、有効性を高めるためのサービス内容の見直しを行っていくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19	14	0	5	73.7%
役務費	25	13	0	12	52.0%
委託料	34,586	33,662	0	924	97.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	46,496	36,212	0	10,284	77.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	81,126	69,901	0	11,225	86.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　33,662千円（高齢者住宅（委託費））
◆その他　36,212千円（高齢者の住宅あっ旋事業（転居一時金の助成））

効率性

◆執行率は86.2%であり、委託料は指定管理者制度導入や民間活力を活用し、効率的な事業運営をしているため、効率性が高いと言える。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,174	14,935	-239
	物件費	33,374	33,726	352
	うち委託料	33,370	33,662	292
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39,298	36,212	-3,086
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,949	1,488	-1,461
	その他	0	0	0
	小計 D	90,795	86,362	-4,433
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	22,909	22,434	-475
	都支出金	10,700	10,448	-252
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	34	34	0
	小計 E	33,643	32,916	-727
行政収支差額 H=E-D		-57,152	-53,446	3,706
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,152	-53,446	3,706
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-57,152	-53,446	3,706

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,490	1,271	-219
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,490	1,271	-219
その他	0	0	0
固定負債 S	9,566	7,251	-2,315
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,566	7,251	-2,315
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,056	8,522	-2,534
正味財産の部	-11,056	-8,522	2,534
正味財産の部 合計 U	-11,056	-8,522	2,534
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：20.0%　令和 6年度：19.0%
◆高齢者の住宅あっ旋事業の助成金については、申請者は増加したが、助成金請求まで至らず、決算額は減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆関連課（住宅課）と連携しつつ、「引越し費用」「残置物処分費用」の新規助成を加えた助成事業を実施する。高齢者の生活の安定を確保するために、今後も支援が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和7年度より新たに開設した「住まいの総合相談窓口」の活用状況を分析し、課題の洗い出しやさらなるサービス利便性の向上に努めること。また、庁内関係課との連携を一層強化し、高齢者の生活の安定を図ること。
◆高齢者の住宅あっ旋事業の助成金の決算額減少の原因を分析し、適正な予算編成・執行に努める必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高齢者地域支援事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	高齢者地域支援費			事業	高齢者地域支援事務費
担当部署	福祉部		担当課	高齢者地域支援課	担当係	介護予防推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の庶務的事務を行う。
【概要】
◆課内庶務事務にかかる経費。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高齢者地域支援課の事業や管理に必要な物品等を購入することで円滑な課の業務遂行に導いた。
◆電話・窓口対応や介護予防事業参加申込者入力作業の業務委託により、業務負担の平準化を図った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆高齢者地域支援課の事業や管理を円滑かつ安定的に執行するにあたり、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,651	1,593	0	58	96.5%
役務費	16	11	0	5	68.8%
委託料	5,996	5,996	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	25	18	0	7	72.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	372	372	0	0	100.0%
その他	44	44	0	0	100.0%
計	8,104	8,034	0	70	99.1%

決算額の主な内訳

◆需用費1,593千円（消耗品購入他）
◆委託料5,996千円（介護予防事業参加者募集事務等業務委託）

効率性

◆委託料は介護予防事業参加者募集事務等業務委託にかかるものであり、計画どおりに執行されており、全体の執行率も99%を超え、効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,998	19,513	1,515
	物件費	7,804	7,710	-94
	うち委託料	5,820	5,996	176
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	372	372
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,510	2,115	-1,395
	その他	0	0	0
	小計 D	29,313	29,710	397
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-29,313	-29,710	-397
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,313	-29,710	-397
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-29,313	-29,710	-397

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,774	1,753	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,774	1,753	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	11,388	12,085	697
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,388	12,085	697
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,162	13,837	675
正味財産の部	-13,162	-13,837	-675
正味財産の部 合計 U	-13,162	-13,837	-675
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：73.4%　令和 6年度：72.8%
◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	住民税非課税世帯等臨時特別給付金
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～　令和 4年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事務実施要綱、品川区電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事務実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新型コロナウイルス感染症や電力・ガス・食料品等の価格高騰による長期的な生活への影響を踏まえ、品川区の住民税非課税世帯等に対して、住民税非課税世帯等臨時特別給付金（10万円）および電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（5万円）を支給する。
【概要】
①住民税非課税世帯等臨時特別給付金
◆令和3年12月10日に品川区に住民登録がある令和3年度の住民税非課税世帯に住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。
◆令和4年6月1日に品川区に住民登録がある令和4年度の住民税非課税世帯に住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給する。
②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
◆令和4年9月30日に品川区に住民登録がある、令和4年度の住民税非課税世帯に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
令和３年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給世帯数	世帯	目標	6,803					令和３年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績	2,936					
令和４年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給世帯数	世帯	目標	8,400					令和４年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績	6,973					
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給世帯数	世帯	目標	40,600					電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の予算上の想定対象世帯数（計画）に対する支給世帯数の実績
		実績	35,953					
		目標						
		実績						

取組内容・実績

②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
◆電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金において、補助金返還金50,000円を返還した。

指標の達成状況

必要性・有効性

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	50	50	0	0	100.0%
計	50	50	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　50千円（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金補助金交付額確定に伴う返還金）

効率性

◆執行率は100%であり効率的に執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	-252	792	1,044
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	324,068	50	-324,018
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	106	54	-52
	その他	0	0	0
	小計 D	323,922	902	-323,020
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	260	30	-230
	小計 E	260	30	-230
行政収支差額 H=E-D		-323,662	-872	322,790
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-323,662	-872	322,790
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-323,662	-872	322,790

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	30	0	-30
収入未済	30	0	-30
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	30	0	-30
流動負債 R	56	0	-56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	56	0	-56
その他	0	0	0
固定負債 S	317	438	121
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	317	438	121
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	373	438	65
正味財産の部	-343	-438	-95
正味財産の部 合計 U	-343	-438	-95
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	30	0	-30

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：93.9%
◆令和４年度で完了した各種給付金事業の追加精算による国庫支出金返還金支出のみのため、補助費等が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆本給付金事業は臨時的な事業であるため、令和4年度で完了した事業となる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活保護法施行事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内庶務事務および生活保護法に基づく保護事務の運営を行う。
【概要】
◆生活保護法施行に係る物品の購入や支出処理を行い保護事務の運営を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

指標の達成状況

必要性・有効性

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,539	6,508	0	31	99.5%
役務費	23,527	22,721	0	806	96.6%
委託料	33,360	29,007	0	4,353	87.0%
使用料及び賃借料	3,582	3,581	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,103	7,802	0	301	96.3%
計	75,111	69,619	0	5,492	92.7%

決算額の主な内訳

◆役務費　22,721千円（郵送料、郵券購入費、口座振込手数料他）
◆委託料　29,007千円（診療報酬支払基金取扱事務費、生活保護システム改修委託他）

効率性

◆執行率は92.7%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施し、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,206	19,292	-1,914
	物件費	53,456	52,022	-1,434
	うち委託料	22,704	17,469	-5,235
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,817	11,537	6,720
	補助費等	673	219	-454
	減価償却費	21,315	21,315	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,968	2,275	-693
	その他	0	0	0
	小計 D	104,434	106,660	2,226
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10,731	3,990	-6,741
	都支出金	164	0	-164
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,095	1,566	471
	小計 E	11,989	5,556	-6,433
行政収支差額 H=E-D		-92,445	-101,104	-8,659
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,445	-101,104	-8,659
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-92,445	-101,104	-8,659

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		122	0	-122
	収入未済	122	0	-122
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		21,315	0	-21,315
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	21,315	0	-21,315
資産の部合計 Q=O+P		21,437	0	-21,437
流動負債 R		1,573	1,298	-275
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,573	1,298	-275
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,872	7,881	-991
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,872	7,881	-991
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		10,446	9,179	-1,267
正味財産の部		10,991	-9,179	-20,170
正味財産の部 合計 U		10,991	-9,179	-20,170
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		21,437	0	-21,437

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.1%　令和 6年度：20.2%
◆行旅死亡人等取扱事務費（葬祭費等）の単価増に伴い、扶助費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活保護適正化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活保護法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活保護の適正な運営を確保するため、各種事業を通して適正に事務を実施し同法の目的の達成を図る。
【概要】
◆生活保護の適正な運営を確保するため以下の事業を実施している。
①専門支援員の配置
②医療扶助の適正化事業
③介護扶助の適正化事業
④困難事例対応支援事業
⑤健康管理支援事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
診療報酬明細書点検による効果額	千円	目標						診療報酬明細書の資格・内容に不備があり、返戻した事により削減できた医療扶助費の金額。
		実績	24,730	24,524	15,563			
居宅介護支援計画点検による効果額	千円	目標						居宅介護支援計画の資格・内容点検により、介護扶助費が削減できた金額
		実績	1,000	9,225	4,498			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

②医療扶助の適正化事業
◆診療報酬明細書の資格および内容の点検を行い、令和6年度は230件の過誤請求等を是正し適正な診療報酬の支払いを行った。
③介護扶助の適正化事業
◆居宅介護支援計画書やサービス利用票等の資格および内容の点検を行い令和6年度は12件の過誤請求等を是正し適正な介護給付費等の支払いを行った。

指標の達成状況

②医療扶助の適正化事業
③介護扶助の適正化事業
◆医療機関等からの過誤請求の件数や金額の多寡により実績に変動があるが、確実に扶助費削減につながっている。

必要性・有効性

◆診療報酬は請求額の全額が医療扶助負担になることから、生活保護の適正な運営を確保するためにも必須の事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	23,936	22,337	0	1,599	93.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	95	79	0	16	83.2%
計	24,032	22,417	0	1,615	93.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　22,337千円（健康管理支援業務委託、居宅介護支援計画点検等強化業務委託、診療報酬明細書点検事業委託他）

効率性

◆執行率は93.3%と高く、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を行い、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,429	38,208	4,779
	物件費	21,803	22,694	891
	うち委託料	21,769	22,337	568
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,538	0	-4,538
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,466	3,283	-3,183
	その他	0	0	0
	小計 D	66,236	64,184	-2,052
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	17,431	15,672	-1,759
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	17,431	15,672	-1,759
行政収支差額 H=E-D		-48,805	-48,512	293
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,805	-48,512	293
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-48,805	-48,512	293

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,428	2,632	-796
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,428	2,632	-796
その他	0	0	0
固定負債 S	19,329	5,254	-14,075
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,329	5,254	-14,075
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,757	7,885	-14,872
正味財産の部	-22,757	-7,885	14,872
正味財産の部 合計 U	-22,757	-7,885	14,872
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：60.2%　令和 6年度：64.6%
◆医療扶助適正化事業の委託料増加に伴い物件費（委託料）が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆生活保護の適正な運営を確保するため必要であることから、継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活保護者自立支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活保護受給者等自立支援プログラム実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保護者等に自立を支援するためのプログラムを策定し、支援を行う事で自立の助長を図る。
【概要】
◆被保護者等に自立を支援するため自立支援プログラムを実施している。
①就労支援プログラム
②金銭管理プログラム
③子ども家庭支援プログラム

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就職支援プログラムにおける就職決定件数【年間】	件	目標	4	4	5		5	就職支援プログラムにより就労した件数
		実績	5	2	0		令和 7年度	
金銭管理プログラム実施人数【年間】	人	目標	100	150	150		150	金銭管理プログラムを実施した人数 ＊目標値は当初予算見込人数
		実績	92	127	139		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①就労支援プログラム
◆就労意欲や就労経験がなく不安を抱える被保護者に対し、カウンセリング、職業訓練など統合的なカリキュラムを実施するなど、就労に必要な支援を行った。
②金銭管理プログラム
◆自身で金銭管理をすることができず支援者もいない被保護者に対し、日常生活費管理や書類管理支援等の金銭管理支援を行い安定した生活基盤を整えることができた。

指標の達成状況

①就労支援プログラム
◆就労経験が浅く、病気等就労阻害要因を抱えている対象者を支援している特性上、就業日数および時間が少ない軽作業の就労に繋げるケースが多いが、軽就労の募集は少ない状況であり、令和6年度は実績がなかった。
②金銭管理プログラム
◆高齢化に伴い本支援事業の需要が高まっていることから、令和5年度から事業規模を拡大し、令和6年度は139人の支援を行った。

必要性・有効性

◆本事業は被保護世帯の抱える複雑かつ多様な問題に対し、各種支援事業を行う事により自立阻害要因を解消し、日常生活および社会生活の自立に資する必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	44,756	42,098	0	2,658	94.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	51	0	0	51	0.0%
計	44,807	42,098	0	2,709	94.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　42,098千円（金銭管理支援事業委託、就職力アップ支援事業委託他）

効率性

◆執行率は94.0%と高く、また効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	24,081	26,784	2,703
	物件費	41,350	42,293	943
	うち委託料	41,333	42,098	765
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	261	0	-261
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,664	1,871	-2,793
	その他	0	0	0
	小計 D	70,356	70,948	592
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	21,317	21,462	145
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	21,317	21,462	145
行政収支差額 H=E-D		-49,039	-49,486	-447
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,039	-49,486	-447
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,039	-49,486	-447

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,473	1,708	-765
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,473	1,708	-765
	その他	0	0	0
固定負債 S		13,942	1,313	-12,629
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,942	1,313	-12,629
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		16,415	3,022	-13,393
正味財産の部		-16,415	-3,022	13,393
正味財産の部 合計 U		-16,415	-3,022	13,393
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：40.9%　令和 6年度：40.4%
◆金銭管理支援事業の利用者増に伴い物件費（委託料）が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆被保護世帯の自立阻害要因を解消し、日常生活および社会生活の自立に向けて継続して支援を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆就労支援プログラムについては、就労に必要な支援を対象者向けに行っているものの、就労につながっていない現状があることから、企業側への働きかけを継続するとともに、就労につながらない理由を分析し、新たな支援内容や対策を検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活保護費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和25年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活保護法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。
【概要】
◆厚生労働大臣の定める基準によって計算した生活費を支給する。
◆家庭訪問や調査を通して生活状況や経済状況等を把握し、生活指導や各種制度の案内を行う事で自立に繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生活保護受給世帯数	世帯	目標						
		実績	4,339	4,258	4,241			
進学・就職準備給付金	件	目標	13	14	17			進学・就職準備給付金の支給件数 ＊目標値は各年度における大学等に進学及び就職可能性のある者の人数
		実績	17	7	8			
就労自立給付金	件	目標	25	37	34			就労自立給付金の支給件数 ＊目標値は各年度における支給予定者数
		実績	38	32	34			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆生活保護受給世帯に対し、生活扶助費や医療扶助費等、各種扶助費の給付を行うことで、健康で文化的な最低限度の生活を保障した。
◆子どものいる生活保護受給世帯の大学等に進学を促すため、奨学金など各種制度の案内や進学資金貯蓄支援プログラムを活用し支援を行った。
◆生活保護受給者の自立を促進し、様々な課題に対応するため、ケースワーカーや自立支援相談員等が助言を行い、必要に応じて自立支援プログラム等を活用した。また自立に向けた就労自立給付金の支給を行った。

指標の達成状況

◆令和6年度の生活保護受給世帯数は4,241世帯で前年度より微減となった。
◆進学・就職準備給付金はケースワーカーによる家庭訪問や各種自立支援プログラムを活用し大学等への進学及び就労を促し、令和6年度の支給件数は8件となった。
◆就労自立給付金は生活保護受給者の経済的自立を支援するため、積極的な制度活用を促したことにより令和6年度の支給件数は34件となった。

必要性・有効性

◆生活保護事業は法定受託事務に位置付けられているため必須の事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,000	2,480	0	520	82.7%
その他	11,460,776	10,909,826	0	550,950	95.2%
計	11,463,776	10,912,307	0	551,469	95.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,480千円（就労自立給付金、進学・就職準備給付金）
◆その他 10,909,826千円（生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費他）

効率性

◆執行率は95.2%と高く、被保護世帯に対し各種扶助費の給付を適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	315,746	396,791	81,045
	物件費	0	2,855	2,855
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	11,060,327	10,773,479	-286,848
	補助費等	140,072	138,827	-1,245
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	63,580	36,025	-27,555
	賞与退職引当金繰入額 X	60,313	64,541	4,228
	その他	0	0	0
	小計 D	11,640,038	11,412,519	-227,519
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,284,049	8,016,634	-267,415
	都支出金	278,653	304,143	25,490
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	162,206	183,679	21,473
	小計 E	8,724,909	8,504,455	-220,454
行政収支差額 H=E-D		-2,915,130	-2,908,063	7,067
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,915,130	-2,908,063	7,067
特別費用 小計 K		1,195	0	-1,195
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-1,195	0	1,195
当期収支差額 N=J+M		-2,916,325	-2,908,063	8,262

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	692,258	715,519	23,261
収入未済	755,839	773,275	17,436
不納欠損引当金	-63,580	-57,756	5,824
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	692,258	715,519	23,261
流動負債 R	31,975	37,040	5,065
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	31,975	37,040	5,065
その他	0	0	0
固定負債 S	180,298	221,970	41,672
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	180,298	221,970	41,672
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	212,273	259,009	46,736
正味財産の部	479,985	456,510	-23,475
正味財産の部 合計 U	479,985	456,510	-23,475
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	692,258	715,519	23,261

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.2%　令和 6年度：4.0%
◆生活保護業務は扶助費が大半を占め、扶助費の3/4が国庫支出金で財源充当されている。
◆保護受給者が減少（△50）に伴い、扶助費が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆生活保護事業は法定受託事務のため、事業水準を維持する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	法外援護費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活保護経費
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区生活保護世帯等に対する法外援護事業要綱、品川区被保護者等自立促進事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保護世帯の健康保持、家計補助、生活意欲の助長および福祉の増進を図るため、自立支援に要する経費を支給し、その自立の促進を図る。
【概要】
◆法外援護事業
被保護者に対して健康保持、家計補助、生活意欲の助長および福祉の増進を図るため、要綱で定められた以下の経費を支給する。
①夏季健全育成費②就学祝品③出産祝品④学童服および運動衣の購入費⑤修学旅行支度金⑥入浴券
◆被保護者等自立促進事業
被保護者等に対して自立の促進を図るため、要綱で定められた以下の経費を支給する。
①就労支援費②社会参加活動支援費③地域生活移行支援費④健康増進支援費⑤次世代育成支援費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
入浴券支給人数	人	目標						入浴券を配付した延人数
		実績	1,332	1,136	1,022			
被保護世帯の高校等進学率	%	目標	95.6	95.6	95.6		96.4	生活保護世帯に属し、中学校等を卒業し高等学校等へ就学した者の割合
		実績	93.8	100	90.9		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆法外援護事業
入浴設備を持たない被保護者に対し、公衆浴場の入浴券を交付することにより、被保護世帯の家計費の負担を軽減し、健康と福祉の増進を図った。
◆被保護者等自立促進事業
品川区被保護者等自立促進事業の次世代育成支援において、令和6年度は学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、通信講座、補習講座の受講等に要する費用を15人に支給した。学習環境を整備する経費を支援し、教育の機会均等を図ることでその自立を助長した。

指標の達成状況

◆法外援護事業
被保護世帯が減少していることから、入浴券の支給人数は減少傾向にある。
◆被保護者等自立促進事業
高校等進学率は令和3年度から90%を超える進学率で推移している。令和6年度は、11人中10人が進学した。

必要性・有効性

◆被保護世帯の生活の質の確保および被保護世帯の子どもが成人後も生活保護となるいわゆる「貧困の連鎖」の解消を図るためにも必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	26,300	25,735	0	565	97.9%
計	26,300	25,735	0	565	97.9%

決算額の主な内訳

◆その他　25,735千円（被保護者等自立促進事業費、法外援護費（入浴券支給等）他）

効率性

◆執行率が97.9%と高く、効率的に執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	37,180	46,144	8,964
	物件費	0	332	332
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	24,213	22,425	-1,788
	補助費等	2,777	3,310	533
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,102	7,431	329
	その他	0	0	0
	小計 D	71,272	79,642	8,370
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,518	7,610	-1,908
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,518	7,610	-1,908
行政収支差額 H=E-D		-61,754	-72,032	-10,278
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-61,754	-72,032	-10,278
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-61,754	-72,032	-10,278

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,765	4,285	520
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,765	4,285	520
その他	0	0	0
固定負債 S	21,230	25,393	4,163
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,230	25,393	4,163
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,995	29,678	4,683
正味財産の部	-24,995	-29,678	-4,683
正味財産の部 合計 U	-24,995	-29,678	-4,683
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：62.1%　令和 6年度：67.3%
◆入浴券の配布対象者の減少に伴い、扶助費が減少している。
◆都支出金の返還金の増加により、補助費等が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆被保護世帯の福祉の増進や貧困の連鎖を断ち切るため、今後も継続して必要な支援を効率的に実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活困窮者自立支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	生活困窮者自立支援事業
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P59	実施計画事業	生活困窮者の自立に向けた支援の拡充
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	生活困窮者自立支援法、品川区生活困窮者住居確保給付金の支給に関する規則、品川区生活困窮者自立支援事業実施要綱、品川区生活困窮者自立支援制度運営協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活困窮者の地域における社会的孤立を防止するとともに、社会的・経済的自立をめざし、住み慣れた地域で安定した生活が営めるように相談・支援体制を推進する。
【概要】
①自立相談支援事業…就労その他の自立に関する相談支援を実施。
②住居確保給付金の支給…離職・廃業または休業等により離職等と同程度の状況である生活困窮者へ住居確保給付金を支給する。
③就労準備支援事業…就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施。
④子どもの学習・生活支援事業…子どものいる家庭に、カウンセリングや家庭訪問を実施し、必要に応じ、適切な機関や事業につなげ、個別学習支援や自習室の提供を行う「あした塾」を実施。
⑤家計改善支援事業…家計に関する相談を受け、家計簿作成の支援・助言など、相談者の家計管理への意欲を引き出す支援を実施。
⑥一時生活支援事業…宿泊場所や食事の提供を行うとともに、関係機関と連携のもと必要な医療等を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
暮らし・しごと応援センターでの相談件数【年間】	件	目標			3,500		4,500 令和11年度	暮らし・しごと応援センターで受けた相談件数
		実績	8,361	6,494	5,742			
就労準備支援事業による支援人数【年間】	人	目標			30		30 令和11年度	一般就労に向け、履歴書作成、就労体験等の支援を行った実人数
		実績	6	11	14			
学習支援事業の支援人数	人	目標	23	26	26		30 令和11年度	生活困窮世帯の子どもを対象に、学力の向上および進学準備のために学習指導等の支援を行った実人数
		実績	7	8	22			
生活困窮者等の見守り支援人数	人	目標	12	24	24		24 令和11年度	定期的な見守りや就労・家計に関する相談等を行った実人数
		実績	3	4	8			

取組内容・実績

①自立相談支援事業
◆生活相談等を相談員が他の専門機関とも連携し、課題解決に向けたプラン兼事業等利用申込書を91件作成し、支援を行った。
③就労準備支援事業
◆履歴書の添削、模擬面接など就職活動サポートや、職場実習などの機会の提供を行った。
④子どもの学習・生活支援事業
◆子どものいる家庭に、カウンセリングや家庭訪問を166件実施し、生活困窮世帯の中学生、高校生に週1回個別学習支援を行った。
⑤家計改善支援事業
◆支援対象者に定期的な家庭訪問、電話による生活状況の確認、緊急連絡への対応、各種手続きを同行して行った。

指標の達成状況

①自立相談支援事業
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に相談件数が大幅に増加して以降、目標値に近い実績で推移している。
③就労準備支援事業
◆暮らし・しごと応援センターの相談者を就労準備支援事業に積極的に繋げ、就労準備支援事業の利用者が前年度から3名増加した。
④子どもの学習・生活支援事業
◆事業の広報に努めた結果、学習支援利用人数が前年度から14名増加した。
⑤家計改善支援事業
◆支援員による積極的なサポートを行った結果、支援者実績は前年度から4名増加した。

必要性・有効性

◆物価高騰等の影響により、相対的に生活困窮世帯が増加していく状況のなか、就労や家計に関する不安、子どもの学習環境の整備等の生活に関する相談は増加傾向にあり、生活困窮者が抱える複合的な課題を受け止め、自立に向けた支援をするために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,005	323	0	682	32.1%
役務費	4,291	3,435	0	856	80.1%
委託料	28,469	26,974	0	1,495	94.7%
使用料及び賃借料	190	188	0	2	98.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	16,856	7,017	0	9,839	41.6%
その他	47,306	43,856	0	3,450	92.7%
計	98,117	81,794	0	16,323	83.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　26,974千円（生活改善支援等事業委託、生活困窮者学習支援事業他）
◆その他　43,856千円（令和５年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の超過歳入に係る返還金、住居確保給付金他）

効率性

◆執行率は83.4%となっており、効率性や有効性の観点から民間事業者に業務委託を実施し、適正かつ効率的に執行している。
◆負担金補助及び交付金については、路上対策支援事業の都区分担金として東京都より示された請求見込み額（予算現額）と実際の請求額（決算額）に乖離が生じたため、執行率が低くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	63,232	87,430	24,198
	物件費	32,571	31,566	-1,005
	うち委託料	27,719	26,974	-745
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	16,708	8,704	-8,004
	補助費等	57,457	42,149	-15,308
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	12,190	7,238	-4,952
	その他	0	0	0
	小計 D	182,158	177,087	-5,071
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	70,932	33,813	-37,119
	都支出金	4,483	2,649	-1,834
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	133	25	-108
	小計 E	75,548	36,487	-39,061
行政収支差額 H=E-D		-106,610	-140,600	-33,990
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-106,610	-140,600	-33,990
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-106,610	-140,600	-33,990

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,101	523	-578
収入未済	1,101	523	-578
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,101	523	-578
流動負債 R	6,462	5,882	-580
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,462	5,882	-580
その他	0	0	0
固定負債 S	36,440	10,945	-25,495
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	36,440	10,945	-25,495
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	42,902	16,827	-26,075
正味財産の部	-41,801	-16,304	25,497
正味財産の部 合計 U	-41,801	-16,304	25,497
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,101	523	-578

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.4%　令和 6年度：53.5%
◆住居確保給付金の支給者数の減少（△17）により、扶助費が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆重層的支援体制整備事業の活用や関係機関との連携を強化し、生活困窮者を多角的な視点から必要な支援を行う。
◆「住まいの総合相談窓口」を設置した住宅課と連携を図り、生活困窮者の住宅に関する支援を継続して行う。
◆学習支援については、他課と連携し支援実績が増加していることから、引き続き連携を図り継続的な支援を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和7年度より新たに開設した「住まいの総合相談窓口」の活用状況を分析し、課題の洗い出しやさらなるサービス利便性の向上に努めること。また、庁内関係課との連携を一層強化し、生活困窮者の生活の安定を図ること。
◆令和6年度決算において、一定の不用額が生じていることから、適切な予算編成・執行に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	中国残留邦人等支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	中国残留邦人等支援事業
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	相談係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中国残留邦人等および特定配偶者の安定した生活環境を確保するため、生活および自立の支援を行うことを目的とする。
【概要】
◆生活保護に準じた支援給付を支給する。
◆家庭訪問や調査を通して生活状況や経済状況等を把握し、生活指導や各種制度の案内を行うことで自立に繋げる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中国残留邦人等支援給付受給世帯数	世帯	目標						
		実績	23	23	23			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆生活支援給付や医療支援給付等、各種支援給付を行うことで、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の安定した生活環境を確保し、生活および自立の支援を行った。

指標の達成状況

◆令和3年度以降受給世帯数に変動はなく、今後も受給資格対象者の減少とともに受給世帯数も減少していく見通しである。

必要性・有効性

◆中国残留邦人等支援事業は法定受託事務に位置付けられているため必須の事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	150	101	0	49	67.3%
役務費	949	698	0	251	73.6%
委託料	1,008	899	0	109	89.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	97,498	71,200	0	26,298	73.0%
計	99,605	72,897	0	26,708	73.2%

決算額の主な内訳

◆その他　71,200千円（生活支援費、住宅支援費、医療支援費他）

効率性

◆執行率は73.2%となっており、中国残留邦人等支援給付受給世帯に対し各種給付を適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,835	12,586	-2,249
	物件費	2,933	1,801	-1,132
	うち委託料	2,196	899	-1,297
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	77,780	71,189	-6,591
	補助費等	25	0	-25
	減価償却費	0	2,002	2,002
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,862	1,748	-1,114
	その他	0	0	0
	小計 D	98,435	89,326	-9,109
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,524	53,619	28,095
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	175	0	-175
	小計 E	25,699	53,619	27,920
行政収支差額 H=E-D		-72,735	-35,707	37,028
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-72,735	-35,707	37,028
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-72,735	-35,707	37,028

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,076	134	-942
収入未済	1,076	134	-942
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,010	8,008	-2,002
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,010	8,008	-2,002
資産の部合計 Q=O+P	11,086	8,142	-2,944
流動負債 R	1,517	1,097	-420
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,517	1,097	-420
その他	0	0	0
固定負債 S	8,555	5,254	-3,301
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,555	5,254	-3,301
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,073	6,351	-3,722
正味財産の部	1,013	1,791	778
正味財産の部 合計 U	1,013	1,791	778
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,086	8,142	-2,944

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：18.0%　令和 6年度：16.0%
◆支援世帯数に変更はないものの、主に医療支援費の増減により、扶助費が変動する。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆中国残留邦人等支援事業は法定受託事務のため、事業水準を維持する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額療養費等支払費用貸付事務					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	高額療養費等支払費用貸付事務
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区高額療養費等支払費用貸付条例、品川区高額療養費等支払費用貸付条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が疾病等による療養のため、高額の費用を支払うことを要する場合において、その支払いが困難な者に対し、必要な資金を貸し付けることにより、区民の療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図る。
【概要】
◆対象になる以下の費用について貸付を行う。
①高額療養費…高額療養費支給予定額の9割に相当する額
②医療助成費…医療助成制度の支給予定額に相当する額
③高額介護サービス費等…高額介護サービス費等の支給予定額に相当する額
④出産費…出産育児一時金の8割に相当する額

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額療養費等貸付件数	件	目標						高額療養費等の貸付件数
		実績	6	5	7			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高額療養費等が支払われるまでの間生活に困窮する世帯に対し、令和6年度は7件の貸付を行い生活の安定と福祉の増進を図った。

指標の達成状況

◆高額療養費等貸付は申請に基づくため、各年度により貸付件数が変動する。

必要性・有効性

◆貸付件数は少数だが、生活に必要な資金を貸し付けることにより、区民の生活の安定と福祉の増進を図るため必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,304	56	0	1,248	4.3%
計	1,304	56	0	1,248	4.3%

決算額の主な内訳

◆その他　56千円（高額療養費等支払費用貸付事務貸付金）

効率性

◆執行率は4.3%と低くなっているが、貸付金の原資は保険者等から支払われる高額療養費等から充当されていることや年度によって予算額を上回る貸付金額の申請がある等、申請件数および金額により執行率が変動するため、現状の予算規模を維持する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	553	736	183
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	106	124	18
	その他	0	0	0
	小計 D	659	866	207
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-659	-866	-207
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-659	-866	-207
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-659	-866	-207

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	375	224	-151
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	375	224	-151
資産の部合計 Q=O+P	375	224	-151
流動負債 R	56	70	14
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	56	70	14
その他	0	0	0
固定負債 S	317	438	121
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	317	438	121
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	373	508	135
正味財産の部	2	-284	-286
正味財産の部 合計 U	2	-284	-286
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	375	224	-151

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.4%
◆貸付金の未収金が減少したため、固定資産その他が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆必要な資金を貸し付け療養の確保につなげることにより、区民の生活の安定と福祉の増進が図られるため継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆執行率が低い状況が続いていることから、実績を十分に精査した上で予算を編成すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費
	目	生活保護費			事業	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金
担当部署	福祉部		担当課	生活福祉課	担当係	保護事務係

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 5年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金支給事務実施要綱、令和6年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事務実施要綱、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、品川区の住民税非課税世帯等に対して、住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（10万円）および住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（3万円）を支給する。

【概要】
①住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金
◆令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金を支給する。
②住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（10万円）
◆令和6年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金を支給する。
③住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（3万円）
◆令和6年度住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯に住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金	世帯	目標		3,990	140			住民税均等割のみ課税世帯の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績		4,465	68			
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（１０万円）	世帯	目標			9,300			住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績			9,756			
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（３万円）	世帯	目標			43,481			住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の予算上の支給予定世帯数（計画）に対する支給世帯の実績
		実績			42,904			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金
◆令和5年度から引き続き実施した住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金において、68世帯へ7万円または10万円の支給を行った。
②住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（10万円）
◆支給対象世帯の可能性のある12,456世帯に確認書等を送付し、9,756世帯へ10万円の支給を行った。
③住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（3万円）
◆支給対象世帯の可能性のある49,801世帯に確認書等を送付し、42,904世帯へ7万円の支給を行った。

指標の達成状況

①住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金
◆住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金は、140世帯の支給を計画し、48.6%にあたる68世帯に支給した。
②住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（10万円）
◆住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金は、9,300世帯の支給を計画し、計画値を超える9,756世帯に支給した。
③住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金（3万円）
◆住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金は、43,481世帯の支給を計画し、98.7%にあたる42,904世帯に支給した。

必要性・有効性

◆エネルギー・食料品等の物価高騰による支援が必要な世帯に対して、臨時的な支援を行うことにより、区民生活を支える必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	254	103	0	151	40.6%
役務費	15,459	11,316	633	3,510	73.2%
委託料	131,722	104,850	18,245	8,627	79.6%
使用料及び賃借料	371	284	24	63	76.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,321,800	2,267,860	30,570	23,370	97.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,469,607	2,384,414	49,472	35,721	96.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　104,850千円（窓口等業務委託、システム構築・保守委託他）
◆負担金補助及び交付金　2,267,860千円（住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策追加給付金、住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金）

効率性

◆給付金の対象件数を算出し予算措置を行った。給付金の執行率は96.6%と高く、効率的に執行されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,514	17,852	-2,662
	物件費	175,125	116,686	-58,439
	うち委託料	159,286	104,850	-54,436
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,365,970	2,267,860	-2,098,110
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,710	3,109	-601
	その他	0	0	0
	小計 D	4,565,319	2,405,506	-2,159,813
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,517,632	2,208,163	-2,309,469
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	200	200
	小計 E	4,517,632	2,208,363	-2,309,269
行政収支差額 H=E-D		-47,687	-197,143	-149,456
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,687	-197,143	-149,456
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-47,687	-197,143	-149,456

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	49,472	49,472
収入未済	0	49,472	49,472
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	49,472	49,472
流動負債 R	1,967	1,753	-214
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,967	1,753	-214
その他	0	0	0
固定負債 S	11,090	10,945	-145
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,090	10,945	-145
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,057	12,698	-359
正味財産の部	-13,057	36,774	49,831
正味財産の部 合計 U	-13,057	36,774	49,831
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	49,472	49,472

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：0.9%
◆住民税非課税世帯等に対して各種給付金事業を実施した。給付金事業は行政費用のうち約95%を補助費等が占める。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆今回実施した各給付金事業は、国の閣議決定により実施した臨時的な事業であるため、令和7年5月末日をもって完了する事業となる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	健康センター事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康教育事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P86	実施計画事業	健康意識向上を図る事業の推進等
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21＜第二次＞
根拠法令要綱	品川区立健康センター条例、品川区立健康センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「しながわ健康プラン21＜第二次＞」の推進にあたり、品川・荏原健康センターにおいて気軽に参加できる様々な事業を展開し、区民の健康の保持・増進を図る。
◆健康センターの効率的な運営を図るため平成21年度より指定管理者制度を導入した。
【概要】
◆健康センターの運営
①フリー利用：オープンスクールの自由参加、マシンの自由利用
②コース型教室：目的別教室を年3期（1期4ケ月・14回制）
③貸出（品川のみ）：プレイコート、ゴルフエリア、ホール、会議室の貸出

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
フリー利用延べ参加者数	人	目標	80,000	100,000	110,000	115,000	160,000	品川健康センター・荏原健康センターの１年間のフリー利用延べ参加者数の合計
		実績	92,539	98,533	109,969		令和11年度	
コース型教室延べ参加者数	人	目標	90,000	120,000	120,000	130,000	140,000	品川健康センター・荏原健康センターの１年間のコース型教室延べ参加者数
		実績	107,094	118,073	126,815		令和11年度	
健康センターのアンケートにおける利用者満足度の割合	%	目標				79	85	品川健康センター・荏原健康センターの利用者アンケートにおける満足度の割合
		実績	83	77	77		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度は臨時休館や時短営業なく通常運営。
◆フリー利用　　品川健康センター88,733人・荏原健康センター21,236人
◆コース型教室 品川健康センター93,947人・荏原健康センター32,868人
◆プレイコート 9,942人・ゴルフ 4,614人
◆ホール 721件・会議室 395件

指標の達成状況

◆フリー利用延べ参加者数、コース型教室延べ参加者数、ともに利用者数は増加しているが、荏原健康センターは仮移転後2年目であり、区民への周知がまだ十分でない影響もあり、フリー利用については目標値をわずかに下回った。今後も区民に対する広報を強化し、利用者の増加を図っていく。

必要性・有効性

◆利用者は、子どもから高齢者まで幅広く、年間750本程度実施されるコース型教室やフリープログラムの充実、パーソナルトレーニングなどの取組みが功を奏し、利用者アンケートでは8割以上が施設に満足と回答するなど、利用者の満足度は高く、区民の健康習慣の定着に有効である。
◆フリー利用料金内で、フリープログラムやトレーニングマシン等を利用できるため、新たに運動を始める利用者の動機づけに有効である。
◆開館時間が平日午後10時までとなっていることで、ライフスタイルに合わせた利用が可能であり、施設の必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,420	2,617	0	803	76.5%
役務費	120	86	0	34	71.7%
委託料	147,758	144,446	0	3,312	97.8%
使用料及び賃借料	42,939	42,925	0	14	100.0%
工事請負費	1,045	997	0	48	95.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11	3	0	8	27.3%
計	195,293	191,073	0	4,220	97.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,617千円（荏原健康センター移転管理経費）
◆委託料　144,446千円（健康センター指定管理料、大規模改修工事基本計画策定、トリムスクール等事業委託費他）
◆使用料及び賃借料　42,925千円（荏原健康センター移転関連経費、施設予約システム借料）

効率性

◆健康センターでは指定管理者制度を導入しており、事業者と運営上の課題を共有するなど連携を密にし、効率的な施設運営と区民サービスの向上に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,425	12,804	379
	物件費	184,331	183,964	-367
	うち委託料	150,828	144,446	-6,382
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	40	0	-40
	減価償却費	1,264	37,334	36,070
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,397	1,052	-1,345
	その他	0	997	997
	小計 D	200,457	236,150	35,693
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,289	1,289	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	31	42	11
	小計 E	1,320	1,331	11
行政収支差額 H=E-D		-199,137	-234,819	-35,682
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-199,137	-234,819	-35,682
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	153	153
特別収支差額 M=L-K		0	153	153
当期収支差額 N=J+M		-199,137	-234,666	-35,529

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	4	0	-4
収入未済	4	0	-4
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,169,378	2,138,181	-31,197
土地	1,301,154	1,301,154	0
建物	862,700	827,189	-35,511
工作物	0	0	0
重要物品	5,524	9,838	4,314
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,169,382	2,138,181	-31,201
流動負債 R	1,210	1,052	-158
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,210	1,052	-158
その他	0	0	0
固定負債 S	7,533	7,712	179
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,533	7,712	179
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,743	8,763	20
正味財産の部	2,160,640	2,129,418	-31,222
正味財産の部 合計 U	2,160,640	2,129,418	-31,222
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,169,382	2,138,181	-31,201

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.4%　令和 6年度：5.9%
◆健康センターは利用料金制を導入しており、一定の利用料収入を行政費用における物件費（委託料）の一部に充当している。
◆区指定事業として指定管理者に委託している健康増進事業において、行政収入の都支出金を活用している

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区民が気軽に「健康づくり事業」にチャレンジできる施設として需要は高い。
◆利用者サービスの向上のためオンライン決済（R6導入）に続き、キャッシュレス決済も予定どおり導入する。
◆品川健康センターは老朽化にともない大規模改修工事が必要。修繕計画・方法・内容の協議・検討を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。民営のスポーツジムが増加した現状を踏まえ、健康センターの在り方や果たすべき役割などを検討し、区民サービスの向上に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	健康づくり支援事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康教育事業
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	健康づくり係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P86	実施計画事業	健康意識向上を図る事業の推進等
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21＜第二次＞
根拠法令要綱	健康増進法　食育基本法　品川区民健康づくり推進協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆しながわ健康プラン21＜第二次＞に基づき、区民の主体的な健康づくりの支援、生活習慣病予防、健康寿命延伸に取り組む。
【概要】
◆令和6年度より「食育推進事業」が「健康づくり支援事業費」に統合された。
◆健康づくり推進委員会…13地区の健康づくり推進委員会が気軽に参加できる事業を企画運営し、健康づくり活動を推進する。
◆健康大学しながわ…区民が主体的に健康づくりの実践方法を学び、地域で健康づくり活動を行うきっかけとなる講座を開催するとともに、地域で自主的に活動する健康づくりグループの活動を支援する。
◆健康ポイント等事業…スマホアプリを活用してウォーキングや健診等を通じてポイントを取得し、主体的な健康づくりに取り組んでいる。
◆食育推進事業…品川栄養士会に委託して、料理講習会、食事・栄養相談、食事指導講習会講師派遣等を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
推進委員が行う健康づくり活動の参加者数	人	目標	5,000	5,250	5,300	5,500	5,500	各地区の健康づくり推進委員が行う地区事業への年間参加者数
		実績	1,194	4,273	5,412		令和11年度	
地域健康づくりグループが行う各種活動の参加者数	人	目標	500	750	1,000	1,050	1,100	「健康大学しながわ」を卒業した地域健康づくりグループが行う各種活動の年間参加者数
		実績	622	963	869		令和11年度	
健康ポイント事業に参加した人の中で健康意識が高まった人の割合	%	目標	80	85	85	86	90	健康ポイント事業修了者に対するアンケート回答者の割合
		実績	74.7	75.0	75.4		令和11年度	
料理教室に参加した人の中で今後の食生活改善に向けて「役に立った」と回答した人の割合	%	目標			95	95	95	講習会終了時のアンケートの集計結果（※令和４年度以前はアンケート未実施、令和５年度該当設問なし）
		実績			98		令和11年度	

取組内容・実績

◆健康づくり推進委員会は、ウォーキングや各種講習会を実施している。令和6年度はウォーキング等の地区事業を77回、ふれあい健康塾を153回実施した。
◆「健康大学しながわ」の修了生で結成された「地域健康づくりグループ」は、健康づくりの大切さを広めるため、地域で自主的に活動を行っている。今後も地域住民の自主的な活動機会の増加に努めていく。
◆健康ポイント事業は、インセンティブを付与することで幅広い世代が参加している。
◆料理講習会は、5つのテーマ（キッズ、親子、健康、ヘルシーおやつ、栄養）で15回実施した。

指標の達成状況

◆推進委員が行う健康づくり活動は、新型コロナウイルス感染症の収束後（令和5年度以降）、参加者数は年ごとに増加している。
◆地域健康づくりグループによる各種活動の参加者数は減少したが、令和6年度修了生による新グループの結成や活動の場の提供支援により、今後は参加者数の増加が見込まれる。
◆健康ポイント事業は、令和5年度に実施したアプリケーションおよび運営事業者の変更により一時的に参加者数が減少したが、増加に転じ目標を上回った。
◆料理講習会は、各教室とも応募者も多く、区民の関心は高い。

必要性・有効性

◆健康ポイント等事業は、幅広い年代層の参加者を集め、自然に歩くことを促し、身体を動かすことを習慣化するきっかけづくりになる。
◆地域住民が健康づくり推進委員を担うことにより、地域のつながりを広めつつ、主体的な健康づくりを推進することができる。
◆食事・栄養相談は、予約不要で気軽に相談できる事業として定着している。
◆地域健康づくりグループの活動する場の提供や活動内容の技術的指導・助言などの支援を行いながら、活動の場を広げていくことで、地域の健康づくりの推進につなげることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,129	842	0	287	74.6%
役務費	885	769	0	116	86.9%
委託料	56,251	55,255	0	996	98.2%
使用料及び賃借料	204	88	0	116	43.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,950	1,613	0	337	82.7%
計	60,419	58,567	0	1,852	96.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　55,255千円（健康ポイント事業運営委託、健康塾運営委託、健康づくり推進委員事業費、健康大学しながわ講座等運営委託他）

効率性

◆健康ポイント等事業では、アプリの管理や不具合の対応について専門知識を有する事業者と連携し適切に対応し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,540	32,988	9,448
	物件費	45,809	56,647	10,838
	うち委託料	44,504	55,255	10,751
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,310	1,993	683
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,205	5,168	963
	その他	0	0	0
	小計 D	74,864	96,796	21,932
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,401	6,915	514
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,734	3,816	82
	小計 E	10,135	10,731	596
行政収支差額 H=E-D		-64,729	-86,065	-21,336
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-64,729	-86,065	-21,336
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	255	255
特別収支差額 M=L-K		0	255	255
当期収支差額 N=J+M		-64,729	-85,810	-21,081

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,255	2,841	586
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,255	2,841	586
その他	0	0	0
固定負債 S	13,947	18,385	4,438
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,947	18,385	4,438
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,202	21,226	5,024
正味財産の部	-16,202	-21,226	-5,024
正味財産の部 合計 U	-16,202	-21,226	-5,024
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：37.1%　令和 6年度：39.4%
◆事業実施にあたり、多くの事業が委託事業となっているため行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆しながわ健康ポイント事業と品川区民健康づくり推進協議会は都補助金（医療保健政策包括補助金）を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆健康ポイント等事業は、参加者のニーズを反映させ、使いやすく楽しいアプリをめざす。
◆区民ニーズを把握し、今後、区民が関心を持つ魅力ある健康づくり事業を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。健康ポイント事業におけるアプリの更なる利用者増加を目指し、しながわ百景をウォーキングの拠点として採用することに加え、協定都市である福井県坂井市の景品を用意するなど、工夫がみられる。今後も利用者の意見を踏まえ、更に活用したくなるアプリの機能改善等に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保健衛生助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健衛生助成金
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	環境衛生協会、食品衛生協会、獣医師会への補助金（品川区内環境衛生協会補助金交付要綱等）、薬物乱用防止推進品川地区協議会への助成金（薬物乱用防止推進品川地区協議会助成金交付要綱）、公衆浴場への助成金（品川区公衆浴場設備等整備補助金交付要綱等）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の健康増進のために実施する事業等について助成金を交付し、公衆衛生の向上および増進を図る。
【概要】
◆環境衛生協会への補助金・・・環境衛生思想の普及宣伝および教育等への補助
◆食品衛生協会への補助金・・・食品衛生思想の普及宣伝および教育等への補助
◆獣医師会への補助金・・・動物愛護思想の普及宣伝および教育等への補助
◆薬物乱用防止推進品川地区協議会・・・区民の薬物乱用防止のために行う啓発事業経費等に対する助成
◆公衆浴場への助成金・・・　区内公衆浴場確保対策としての各営業施設設備更新に対する助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成金交付機関数	カ所	目標	6	6	4	4	4	助成金交付機関数 （令和６年度組織改正に伴い、医師会、歯科医師会、薬剤師会への助成金は「地域医療推進助成金」へ移管）
		実績	6	6	4		令和 7年度	
区内公衆浴場数	カ所	目標	22	22	22	20	20	区内公衆浴場数
		実績	22	22	21		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生協会、食品衛生協会、獣医師会への補助金
①公衆衛生の維持向上のために実施する事業に対し、継続的に補助金を交付している。
②補助金は各機関において実施される各種研修・普及啓発事業の実施等、様々な形で活用されている。
◆薬物乱用防止推進品川地区協議会への助成金
薬物乱用による健康被害の防止を目的に令和6年度より新たに助成を開始した。薬物乱用防止にかかる普及啓発、区内中学校を対象にポスター・標語募集などを実施した。
◆公衆浴場への助成金
公衆浴場の設備等の更新（濾過器、温水器、給排水設備等）に必要な経費の一部について15カ所22件に対し助成金を交付した。

指標の達成状況

◆環境衛生協会、食品衛生協会、獣医師会への補助金
長年に渡り、区の公衆衛生に寄与している機関に対する助成金であり、継続的に3機関への交付を実施している。
◆薬物乱用防止推進品川地区協議会への助成金
令和6年度より新たに助成を開始した。
◆公衆浴場への助成金
全国的に公衆浴場の数が減少傾向にある状況で、令和6年度に1か所の廃業があり、22から21か所に減少した。令和7年度に入り1か所廃業があったため、今後は20か所の維持が目標となる。

必要性・有効性

◆環境衛生協会、食品衛生協会、獣医師会、薬物乱用防止推進品川地区協議会への補助金・助成金
区の公衆衛生の維持向上のために実施する事業に対し交付しているものであり、継続的な実施が求められる。
◆公衆浴場への助成金
利用者の減少や物価高騰等、厳しい社会情勢の中、公衆衛生の維持・向上に寄与する公衆浴場の経営の安定および振興を図るため、助成金交付による支援が引き続き必要な状況である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	33,830	28,382	0	5,448	83.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,830	28,382	0	5,448	83.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　28,382千円（公衆浴場設備更新助成金、各関係団体への助成金）

効率性

◆執行率は約83.9%と高く、各関係団体が実施する公衆衛生事業等について、区民にとって真に必要であるかとの観点から精査し、適切に予算執行を行っている。
◆主な執行残である公衆浴場に対する設備更新にかかる経費については、対象が増えた際にも適時・適切に助成金を交付するため必要な予算措置である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,862	5,121	259
	物件費	0	10	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	79,847	28,382	-51,465
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	959	421	-538
	その他	0	0	0
	小計 D	85,667	33,934	-51,733
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-85,667	-33,934	51,733
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-85,667	-33,934	51,733
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	61	61
特別収支差額 M=L-K		0	61	61
当期収支差額 N=J+M		-85,667	-33,873	51,794

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	484	421	-63
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	484	421	-63
その他	0	0	0
固定負債 S	3,013	3,085	72
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,013	3,085	72
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,497	3,505	8
正味財産の部	-3,497	-3,505	-8
正味財産の部 合計 U	-3,497	-3,505	-8
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.8%　令和 6年度：16.3%
◆本事業は保健衛生関係団体に対する助成金等の交付を行っているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆令和6年度の組織改正によって、一部助成金等の所管が変更になったため、補助費等の額が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆継続的に実施してきた事業についても、引き続き有効性を精査しつつ、社会情勢やニーズに応じた対応も検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	妊娠高血圧症候群等公費負担					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法第17条、品川区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦に対し、療養援護費を支給し、その早期治療を促進することにより、妊産婦死亡・周産期死亡の減少および未熟児等の発生の防止を図る。
【対象】
◆妊娠高血圧症候群等に罹患していて、下記の要件を満たす区内在住の妊産婦
①前年分の所得税が30,000円以下の世帯
②①以外で入院見込が26日以上の者

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成件数	件	目標	3	3	5	5	5	妊娠高血圧症候群等に罹患した者に対する助成件数
		実績	5	8	1		令和11年度	
助成金額	円	目標	1,103,000	488,000	610,000	610,000	610,000	妊娠高血圧症候群等に罹患した者に対する助成金額
		実績	1,032,526	1,148,018	101,694		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医療費助成の要件に該当する者に、医療券を交付する。
◆医療券の交付を受けた者に対する助成は、契約医療機関を通じて行う。ただし、退院後に申請の場合は、医療券の被交付者に支払うことができる（退院の日から3カ月以内）。

指標の達成状況

◆対象者が限られているため実績に変動があるが、必要とする方に制度の情報が届くように周知を図ることが重要である。

必要性・有効性

◆妊娠に伴う疾病の治療は、長期入院等により医療費が高額になる傾向があるため、経済的負担の軽減は子育て支援の観点からも必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	1	1	0	0	100.0%
委託料	1	0	0	1	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	608	101	0	507	16.6%
計	610	102	0	508	16.7%

決算額の主な内訳

◆その他　101千円（公費負担医療費）

効率性

◆見込み件数5件のうち申請件数が1件であったため、執行率は16.7%にとどまった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	810	854	44
	物件費	1	2	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,147	101	-1,046
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	160	70	-90
	その他	0	0	0
	小計 D	2,118	1,027	-1,091
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,118	-1,027	1,091
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,118	-1,027	1,091
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	10	10
特別収支差額 M=L-K		0	10	10
当期収支差額 N=J+M		-2,118	-1,017	1,101

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	81	70	-11
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	81	70	-11
その他	0	0	0
固定負債 S	502	514	12
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	502	514	12
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	583	584	1
正味財産の部	-583	-584	-1
正味財産の部 合計 U	-583	-584	-1
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：45.8%　令和 6年度：89.9%
◆医療費助成の請求件数が前年度より少なかったため、行政費用における扶助費の割合が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆本事業は東京都妊娠高血圧症侯群等に係る医療費助成実施要綱に基づき実施しており、妊娠高血圧症候群等に罹患した妊産婦が適切に医療を受けられるよう、継続すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ＡＥＤ管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	ＡＥＤ管理費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内各施設にＡＥＤを設置することにより、急な心肺停止による傷病者の生存率を高める。
【内容】
◆区が設置するＡＥＤの維持管理・交換、新規設置。
　設置数・・・315カ所、388台（令和7年3月末現在）　※コンビニエンスストア設置の91台を含む。
　維持管理・・・パット（約2年ごとに交換）、バッテリー（約4年ごとに交換）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＥＤ設置数	個	目標	287	290	382	385	385	区が設置しているＡＥＤ個数（年度末時点）
		実績	287	291	388		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆心室細動・無脈性心室頻脈を原因とする突発的な心臓停止を防ぐため、区内各施設へＡＥＤを設置している。
◆ＡＥＤ本体についてのリース・保守契約を行っており、ＡＥＤ使用後のバッテリー等の交換、付属品の期限前の交換等対応を委託し、必要な時に確実に使用できるよう管理を行っている。
◆令和6年度においては、コンビニエンスストア（セブン - イレブン、ローソン）と協定締結を行い、区内一部店舗（91店舗）へのＡＥＤ設置を行った。
◆令和6年度は高齢者施設等において、計7回の使用実績があった。
◆設置したＡＥＤを適切に使用できるよう、区職員が普通救命講習会を受講している。

指標の達成状況

◆令和6年8月にコンビニエンスストアへＡＥＤを設置し、区内における設置施設の拡充を図るとともに、区有施設の閉まっている時間帯においてもＡＥＤを使用できる環境整備を行った。

必要性・有効性

◆ＡＥＤ使用までの時間が1分経過するごとに、生存率が約7～10%低下すると言われており、いかに早く装着し作動させられるかが重要となる。都内の救急車到着までの平均時間は8分ほどであり、救急車到着を待たず対応することが必要である。
◆スポーツ施設等心臓に負担がかかる場面が想定される場所、人が多く集まる場所への設置が有効とされていることから、各区立学校、幼稚園、保育園、スポーツ施設等の区有施設およびコンビニエンスストアへ設置を行っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	244	243	0	1	99.6%
役務費	14	12	0	2	85.7%
委託料	8,000	7,799	0	201	97.5%
使用料及び賃借料	30,659	28,996	0	1,663	94.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	38,917	37,051	0	1,866	95.2%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　28,996千円（ＡＥＤリース・保守）
◆委託料　7,799千円（コンビニ用ＡＥＤボックス製作）

効率性

◆執行率は95.2%と高く、仕様書の精査や委託事業者と適宜調整を行い、円滑な運営を図ることにより、適切に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,862	5,121	259
	物件費	18,690	37,061	18,371
	うち委託料	0	7,799	7,799
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	959	421	-538
	その他	0	0	0
	小計 D	24,511	42,603	18,092
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,511	-42,603	-18,092
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,511	-42,603	-18,092
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	61	61
特別収支差額 M=L-K		0	61	61
当期収支差額 N=J+M		-24,511	-42,542	-18,031

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	484	421	-63
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	484	421	-63
その他	0	0	0
固定負債 S	3,013	3,085	72
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,013	3,085	72
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,497	3,505	8
正味財産の部	-3,497	-3,505	-8
正味財産の部 合計 U	-3,497	-3,505	-8
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.7%　令和 6年度：13.0%
◆コンビニ設置分リース料91台追加のため、物件費が高くなっている。また、コンビニ用ＡＥＤ収納ボックス製作（78台）により、委託料が増加している。
◆物価高騰によるリース契約の単価増により物件費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和6年度までに設置済のＡＥＤについて、適正に維持管理を行うことにより、区民の安心・安全を確保していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	受動喫煙防止対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	受動喫煙防止対策費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	受動喫煙対策担当

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画	P73	実施計画事業	受動喫煙防止対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法、東京都受動喫煙防止条例、品川区禁煙外来治療費助成金交付事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

①受動喫煙防止対策
【目的】
◆受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止するとともに、受動喫煙に対する区民等の理解の促進を図る。
【概要】
◆啓発チラシやホームページ等で制度の普及啓発
◆喫煙室設置届出受付と飲食店等における標識掲示等義務違反時の助言・指導
②禁煙外来治療費助成
【目的】
◆区民の禁煙への取組みを支援する。
【概要】
◆禁煙外来治療費助成金交付事業による治療費等の一部助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助言・指導の件数【年間】	件	目標	150	150	105	100	80	受動喫煙防止対策がなされていない事業所等に対して助言・指導を行った件数
		実績	98	101	77		令和11年度	
区内飲食店における標識掲示率	%	目標	60	65	70	65	80	区内飲食店における喫煙の可否等を示す標識の掲示率
		実績	66	68	35		令和11年度	
禁煙外来治療費助成交付者	人	目標	100	100	80	100	100	助成金交付者数
		実績	11	31	41		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆受動喫煙防止対策がなされていない事業所等に対して助言・指導を行い、受動喫煙防止の意識を高め、法令遵守の徹底を図る。
◆区内の飲食店に対して喫煙の可否等を示す標識の掲示状況確認を行い、掲示していない店舗については掲示指導を行っている。
◆禁煙治療に関する医療機関等の情報提供や、禁煙治療に要する費用の一部助成を行う。

指標の達成状況

◆法および条例で定めている屋内原則禁煙部分について、助言・指導を行い、受動喫煙の防止に努めている。
◆区内飲食店における標識掲示率について、年々掲示率が増加していたが、令和6年度の調査では掲示率が大幅に低下したため、その原因を正確に把握し、改善に努めていく。
◆医薬品メーカーが令和3年6月より開始した禁煙外来の補助薬の出荷保留による影響のため、助成人数の伸びは限定的となっている。近年、禁煙意識が高まっている社会情勢を踏まえ、補助薬の出荷状況を注視し、登録者・交付者の増加に備えていく。

必要性・有効性

◆受動喫煙防止対策がなされていない事業所に指導・啓発をすることにより、望まない受動喫煙を防止し、健康被害から区民を守ることにつながる。
◆区民の主体的な健康づくりへの支援、卒煙意識の向上やきっかけづくりを図るため、継続的な支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	521	475	0	46	91.2%
役務費	97	62	0	35	63.9%
委託料	4,921	3,918	0	1,003	79.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	755	353	0	402	46.8%
その他	54	52	0	2	96.3%
計	6,348	4,860	0	1,488	76.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　　475千円（禁煙外来マップ・チラシ、啓発グッズ・チラシ）
◆委託料　3,918千円（標識シール提示確認委託、受動喫煙防止対策促進事業委託）

効率性

◆標識掲示確認時に啓発・指導も可能な民間事業者へ委託することにより、事業の効率性を高めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,103	8,536	433
	物件費	1,241	4,478	3,237
	うち委託料	672	3,918	3,246
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	705	398	-307
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,598	701	-897
	その他	0	0	0
	小計 D	11,647	14,113	2,466
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	724	2,287	1,563
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	724	2,287	1,563
行政収支差額 H=E-D		-10,923	-11,826	-903
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,923	-11,826	-903
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	102	102
特別収支差額 M=L-K		0	102	102
当期収支差額 N=J+M		-10,923	-11,724	-801

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		807	701	-106
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	807	701	-106
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,022	5,141	119
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,022	5,141	119
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,828	5,842	14
正味財産の部		-5,828	-5,842	-14
正味財産の部 合計 U		-5,828	-5,842	-14
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：83.3%　令和 6年度：65.5%
◆苦情対応の処理や飲食店データ整備等の委託準備を区職員が行っているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆受動喫煙防止対策・禁煙外来治療費助成の両事業は、都補助金（保健医療政策区市町村包括補助事業補助金）を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆健康増進法・東京都受動喫煙防止条例等制度周知の充実に向け、効果的な手法の検討が必要である。
◆禁煙外来治療費助成については、助成率アップに向け、制度の普及啓発方法や登録者への受診促しなど、禁煙補助薬の出荷再開以外の手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。禁煙外来治療費助成については、助成金交付者が低迷していることから、医薬品の出荷状況を注視することに加え、その他手法を検討し利用者数の増加を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	健康推進関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康推進関係事務費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健康課における事務の効率的遂行、保健所の適切な運営、専門的知識の向上。

【概要】
◆各種事務経費（事務用品購入費、出張旅費、資料購入費、複合機印刷経費等）、生活衛生総合システム保守委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各種事務経費、生活衛生総合システム保守委託について適切に支払い事務等を執行した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆健康課における事務の効率的遂行、保健所の適切な運営、専門的知識の向上を図るため、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,967	1,956	0	1,011	65.9%
役務費	240	83	0	157	34.6%
委託料	6,953	6,758	0	195	97.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	25	21	0	4	84.0%
その他	242	119	0	123	49.2%
計	10,427	8,937	0	1,490	85.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,956千円（事務用品購入費、資料購入費、複合機印刷経費他）
◆委託料　6,758千円（生活衛生総合システム保守委託経費）

効率性

◆役務費について、各関係者宛の事務連絡を電子メールで送信するなど、削減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,201	67,177	44,976
	物件費	2,182	9,036	6,854
	うち委託料	0	6,758	6,758
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	180	21	-159
	減価償却費	588	0	-588
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,315	5,023	708
	その他	0	0	0
	小計 D	29,467	81,257	51,790
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	114	0	-114
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	114	0	-114
行政収支差額 H=E-D		-29,353	-81,257	-51,904
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,353	-81,257	-51,904
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	693	693
特別収支差額 M=L-K		0	693	693
当期収支差額 N=J+M		-29,353	-80,564	-51,211

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	112,493	0	-112,493
土地	108,965	0	-108,965
建物	3,528	0	-3,528
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	112,493	0	-112,493
流動負債 R	2,178	5,023	2,845
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,178	5,023	2,845
その他	0	0	0
固定負債 S	13,559	34,960	21,401
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,559	34,960	21,401
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	15,737	39,982	24,245
正味財産の部	96,756	-39,982	-136,738
正味財産の部 合計 U	96,756	-39,982	-136,738
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	112,493	0	-112,493

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：90.0%　令和 6年度：88.9%
◆事務移管により生活衛生総合システム保守委託を行ったため、物件費および委託料が増加している。
◆固定資産については健康課分室の所管替えを行ったため、計上なしとなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	妊婦健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法第10・13・15・16条、品川区妊婦健康診査実施要綱、品川区保健指導実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱、品川区妊婦歯科健康診査実施要綱、品川区里帰り等妊婦健康診査健診費助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、死亡率の低下、流産、早産等の防止ならびに心身障害児の発生の予防を図る。
【事業概要】
①妊婦健康診査
◆妊娠届出時に母子健康手帳と共に、妊婦健康診査受診票を交付する。
　妊婦健康診査(1回目10,980円、2回目から14回目5,140円)、超音波検査4回分(1回5,300円)、子宮頸がん検診(3,400円)
◆妊婦健康診査受診票は都内の契約医療機関および契約助産所（令和6年10月1日より）で使用する。
◆里帰り等で契約医療機関以外で妊婦健診を受診した妊婦に対しては、産後1年未満の申請により、同内容を助成している。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊娠に伴って起こりやすい歯の疾病を防ぐため、妊婦歯科健康診査を区内医療機関に委託して実施している。（妊婦時1回）
◆産婦の口腔内の健康保持を図るため、産婦歯科健康診査を実施している。（産後1年未満の間に1回）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
受診率（妊婦健康診査）	%	目標	97.9	99.1	98.5	97.8	99.5	妊娠届出数における初回受診の割合
		実績	96.3	94.8	95.7		令和11年度	
妊婦・産婦歯科健康診査受診率	%	目標	25.5	25.5	27.5	28	28	妊婦・産婦歯科健康診査の受診率
		実績	25.2	25.4	27.2		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①妊婦健康診査
◆妊娠届出時に妊婦健康診査受診票等（妊婦健康診査、妊婦超音波検査、妊婦子宮がん検診）の受診票セットを交付している。
◆助産師によるネウボラ面談で、適切な妊婦健康診査の受診を促している。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊娠届出時に妊婦・産婦歯科健康診査受診票を配布している。
◆助産師によるネウボラ面談で、歯周病による早産のリスク増加の説明を行い、受診勧奨をしている。
◆保健センターでの4カ月健診の際に産婦歯科健康診査の啓発チラシを配布し、受診勧奨をしている。

指標の達成状況

①妊婦健康診査
◆妊娠届に対する1回目の平均受診率は約95%と一定の基準で推移している。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊婦歯科健康診査：妊娠届に対する受診率は35%程度で微増した。
◆産婦歯科健康診査：受診率は20%弱にとどまるため、家族と子どもの口腔内環境の結びつき等、引き続き啓発を行うことで受診者数の向上を図ることが必要である。

必要性・有効性

①妊婦健康診査
◆母子保健法に基づき全自治体で行っており、必要性は高い事業であると考えられる。
②妊婦・産婦歯科健康診査
◆妊娠中はホルモンのバランスの変化により歯周病にかかりやすく、歯周病は、早産や低体重児の出産のリスクを高める。
◆産婦の口の健康は、児童の口の環境にも影響を与えるため、母および児童の障害予防を図るうえで必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,393	1,356	0	37	97.3%
役務費	322	250	0	72	77.6%
委託料	305,089	304,909	0	180	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	20,673	20,672	0	1	100.0%
その他	5,221	5,221	0	0	100.0%
計	332,698	332,408	0	290	99.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　304,909千円（妊婦健診委託、妊婦・産婦歯科健康診査委託他）
◆負担金補助及び交付金　20,672千円（里帰り等妊婦健診費助成）
◆その他　5,221千円（令和５年度妊婦健康診査支援事業補助金の交付額確定に伴う返還金（超過交付分））

効率性

◆執行率は99.9%と高く、関係する助産師や保健師など専門職が適切に連携強化を図り、効率的に事業を実施している。1,089千円の増額流用あり。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,002	11,409	407
	物件費	290,134	306,536	16,402
	うち委託料	288,545	304,909	16,364
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,757	25,893	6,136
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,078	780	-1,298
	その他	0	0	0
	小計 D	322,970	344,619	21,649
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	37,541	50,849	13,308
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	37,541	50,849	13,308
行政収支差額 H=E-D		-285,429	-293,770	-8,341
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-285,429	-293,770	-8,341
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	82	82
特別収支差額 M=L-K		0	82	82
当期収支差額 N=J+M		-285,429	-293,689	-8,260

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,049	780	-269
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,049	780	-269
その他	0	0	0
固定負債 S	6,528	4,113	-2,415
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,528	4,113	-2,415
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,577	4,893	-2,684
正味財産の部	-7,577	-4,893	2,684
正味財産の部 合計 U	-7,577	-4,893	2,684
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.0%　令和 6年度：3.5%
◆妊婦健診を委託しており健診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高い。
◆親子健康手帳ー都補助金（子供家庭支援区市町村包括補助）、超音波検査助成３回分ー都補助金（妊婦健康診査支援事業補助）を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆妊婦健康診査：東京都内の全自治体で統一の助成方式の為、継続が必要な事業である。今後も受診率向上のために妊娠期面談等で受診勧奨を実施していく。
◆妊婦・産婦歯科健康診査：歯周病による早産リスク等、医学的な根拠を基に実施しているため、継続が必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。妊婦・産婦歯科健康診査に追加した歯のクリーニングの受診状況を踏まえ、引き続き歯周病予防の必要性について、周知啓発に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	出産・子育て応援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P102	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱（国）、東京都出産応援事業実施要綱、品川区伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない現状を鑑み、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整えることを目的として実施する。
【概要】
◆妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と、経済的支援を一体として実施する。
①伴走型相談支援
◆妊娠届出時のネウボラ面談、妊娠8カ月頃のアンケート、出生後のすくすく赤ちゃん訪問、その他随時の情報提供や相談を実施する。
②経済的支援
◆妊娠届出をし、ネウボラ面談を受けた妊婦へ1人あたり5万円の「出産応援ギフト」を、出生届出後すくすく赤ちゃん訪問を受けた養育者へ対象の子1人あたり5万円の「子育て応援ギフト」を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
８カ月アンケート回答率	%	目標		90	50			妊娠６～７カ月の妊婦（流産・死産を判明している方を除く）へのアンケート送付数に対する回答率
		実績		41	58.7			
出産応援ギフト申請率	%	目標		95	95			妊娠届出者に対するギフト申請率
		実績		107	100.7			
子育て応援ギフト申請率	%	目標		95	95			出生数に対するギフト申請率
		実績		88	109.4			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各ギフトの交付により経済的な支援を行うとともに、妊娠中および出産後において、助産師や保健師による訪問や面談を通して、子育て家庭に寄り添い、適切な支援につなげていった。
◆令和6年度においては出産応援ギフト3,585件、子育て応援ギフト3,348件の給付を行った。令和7年度からは、改正子ども・子育て支援法により制度化され、「妊婦のための支援給付事業」として現金での給付事業となる。
◆8カ月アンケートにおいては、希望者およびアンケート内容から必要と判断した妊婦と面談を行い、必要な支援につなげていった。
◆妊娠届出時の面談については「妊娠期からの相談事業」、すくすく赤ちゃん訪問については「すくすく赤ちゃん訪問事業」において指標等策定し、面談率の向上に取り組んでいる。

指標の達成状況

◆8カ月アンケートについては、令和6年度の回答率は58.7%と上昇している。令和7年度より、妊婦等包括相談支援事業として実施し、未回答者への個別連絡を行うなど丁寧な対応を行うことにより、回答率の向上や適切な支援へとつなげていく。
◆出産応援ギフト、子育て応援ギフトの申請率については、転出入や年度をまたいでの申請等もあるため100%を超える場合がある。

必要性・有効性

◆核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備は喫緊の課題である。
◆伴走型相談支援と経済的支援をパッケージで実施することにより、必要な支援を確実に妊婦・子育て家庭に届けることができる。次年度についても、児童福祉法で新たに創設された「妊婦等包括相談支援事業」（伴走型相談支援）などと一体的に実施する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	218	189	0	29	86.7%
役務費	3,495	3,144	0	351	90.0%
委託料	362,824	360,889	0	1,935	99.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	405,408	405,408	0	0	100.0%
計	771,945	769,630	0	2,315	99.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　189千円（沐浴人形等購入経費）　◆役務費　3,144千円（人材派遣経費、郵送料）
◆委託料　360,889千円（広域連携事業の実施にかかる業務委託経費、給付金事業委託経費）
◆その他　405,408千円（補助金超過交付分の返還：令和5年度国 96,885千円、令和4年度からの繰越分 60,544千円、令和5年度都 247,979千円）

効率性

◆執行率は99.7%と高く、仕様書の精査や委託事業者との入念な対話による円滑な運営を図ることにより、適正かつ効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,274	18,549	-14,725
	物件費	484,399	364,265	-120,134
	うち委託料	478,117	360,889	-117,228
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	405,408	405,408
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,536	1,584	-3,952
	その他	0	0	0
	小計 D	523,208	789,806	266,598
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	295,797	243,886	-51,911
	都支出金	147,793	118,667	-29,126
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	443,590	362,553	-81,037
行政収支差額 H=E-D		-79,618	-427,253	-347,635
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-79,618	-427,253	-347,635
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	82	82
特別収支差額 M=L-K		0	82	82
当期収支差額 N=J+M		-79,618	-427,172	-347,554

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,139	1,350	-1,789
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,139	1,350	-1,789
その他	0	0	0
固定負債 S	19,420	6,525	-12,895
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,420	6,525	-12,895
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,559	7,874	-14,685
正味財産の部	-22,559	-7,874	14,685
正味財産の部 合計 U	-22,559	-7,874	14,685
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.4%　令和 6年度：2.5%
◆行政費用の物件費について、ギフト交付にかかる委託料が大部分を占めているが、令和5年度は4年度遡及分を含んでいるため、比較すると令和6年度の支出額は減少しており、それに伴い行政収入も減少している。
◆補助費等について、令和5年度および令和4年度繰越分の補助金超過交付分を返還した費用である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆令和7年度より、経済的支援は改正子ども・子育て支援法により制度化された「妊婦のための支援給付事業」として現金給付事業を実施する。（健康課）また、相談支援事業としては、児童福祉法で新たに創設された「妊婦等包括相談支援事業」を実施する。（保健センター）

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	不妊治療等支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区一般不妊治療に係る医療費助成事業実施要綱、特定不妊治療費助成事業実施要綱、不妊治療（生殖補助医療）医療費助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】不妊治療を受ける方に対し、経費の一部を助成することにより、精神的経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与する。
【概要】
①一般不妊治療医療費助成(助成額：上限5万円（1回のみ））
◆助成内容：保険医療機関、保険薬局で受けた検査・治療にかかった医療費の自己負担額
②特定不妊治療費助成（令和6年度に終了）（助成額：治療ステージにより、上限5万円）
③不妊治療（生殖補助医療）医療費助成（令和6年7月より実施）（助成額：上限5万円（40歳未満：一子につき6回まで、40歳以上43歳未満：一子につき3回まで））
◆助成内容：保険診療の対象となる生殖補助医療（体外受精、顕微授精）または生殖補助医療の一環として保険診療で行った男性不妊治療（男性不妊の手術）にかかった医療費の自己負担額
④不妊・不育等相談事業（令和6年8月より実施）
◆事業内容：オンライン通話・面接相談、不妊治療・相談事業啓発(チラシおよびパンフレットの作成等)

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
一般不妊治療医療費助成	件	目標	70	50	40	20	50	一般不妊治療に対する助成件数
		実績	27	15	16		令和11年度	
特定不妊治療費助成	件	目標	660	320	80			生殖補助医療の保険適用前に開始した特定不妊治療（令和４年３月までの治療）に対する助成件数（令和６年度に終了）
		実績	1,012	137	0			
不妊治療（生殖補助医療）医療費助成	件	目標			1,000	500	1,000	不妊治療（生殖補助医療）医療費に対する助成件数
		実績			479		令和11年度	
不妊・不育等の相談件数	件	目標			80	60	120	不妊・不育等におけるオンライン通話・面接相談に関する件数
		実績			13		令和11年度	

取組内容・実績

①一般不妊治療医療費助成
◆妻の年齢が40歳以上43歳未満で一般不妊治療を開始した夫婦を対象に、助成を行った。
②特定不妊治療費助成
◆申請期限満了に伴い助成終了。令和6年度申請なし。
③不妊治療（生殖補助医療）医療費助成
◆保険診療の対象となる生殖補助医療（体外受精、顕微授精）および男性不妊治療を受けている者を対象に、助成を行った。
④不妊・不育等相談事業
◆不妊・不育等に関するオンライン通話・面接相談および不妊治療・相談事業啓発資料(チラシおよびパンフレット)の作成を行った。

指標の達成状況

◆令和4年4月より生殖補助医療の保険適用が開始されたことに伴い、従来の東京都の「特定不妊治療費助成事業」は令和3年度末をもって終了することとなった。都の助成終了に伴い、区への助成申請も令和6年度中に終了した。
◆不妊治療（生殖補助医療）助成を令和6年7月より開始。助成制度が周知されていくに伴い、当初見込み件数には届かないものの、申請件数は増加傾向にある。また、不妊・不育等の相談事業も令和6年8月より開始し、経済的・精神的負担の軽減を図る支援を実施した。

必要性・有効性

◆近年の晩婚化等を背景に不妊治療を受ける夫婦は増加しており、不妊の検査や治療を受けたことのある(いる)夫婦は全体で22.7%となり、過去の結果13.4%（平成17年）、16.4%（平成22年）、18.2%(平成27年)と比べ年々増えている。(「第16回出生動向基本調査　結婚と出産に関する全国調査」令和3年)　さらに、体外受精と顕微授精による出生児の割合は、1.8%（平成19年）から5.5%(平成28年)へと増加していることから(「生殖補助医療を巡る現状について」厚生労働省　平成30年)、不妊治療を受ける夫婦への経済的負担の軽減は、少子化対策において必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	121	38	0	83	31.4%
委託料	3,117	3,105	0	12	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	23,300	23,291	0	9	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	26,538	26,433	0	105	99.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,105千円（不妊・不育等相談事業委託、システム保守経費）
◆負担金補助及び交付金　23,291千円（一般不妊治療医療費助成、不妊治療（生殖補助医療）医療費助成）

効率性

◆執行率は99.6%である。令和6年7月より実施した「不妊治療（生殖補助医療）医療費助成」における申請が増加傾向にあるため、今後も執行率は高いと予想される。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,377	4,430	2,053
	物件費	471	3,151	2,680
	うち委託料	408	3,105	2,697
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,888	23,291	17,403
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	479	351	-128
	その他	0	0	0
	小計 D	9,216	31,222	22,006
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	1,564	1,564
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,564	1,564
行政収支差額 H=E-D		-9,216	-29,658	-20,442
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,216	-29,658	-20,442
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	51	51
特別収支差額 M=L-K		0	51	51
当期収支差額 N=J+M		-9,216	-29,607	-20,391

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	242	351	109
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	242	351	109
その他	0	0	0
固定負債 S	1,507	2,571	1,064
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,507	2,571	1,064
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,749	2,921	1,172
正味財産の部	-1,749	-2,921	-1,172
正味財産の部 合計 U	-1,749	-2,921	-1,172
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：31.0%　令和 6年度：15.3%
◆令和6年度から事業範囲を拡大したことにより、委託業務の範囲および医療費助成額が増加したため、行政費用のうち物件費(委託料)および補助費等が増加している。
◆不妊・不育等相談事業が都支出金の対象となったため、令和6年度より行政収入が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区の特定不妊治療助成制度が令和6年度に終了したが、令和6年7月より開始した生殖補助医療の助成申請が大幅に増加している。保険適用になったとはいえども不妊治療にかかる経済的負担は大きく、助成のニーズは高いといえる。今後、助成件数の拡充などを検討しながら継続するべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。利用者の精神的経済的な負担の軽減を図り、少子化に歯止めをかけるためにも継続すべき事業である。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	成人歯科健診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	健康診査費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P90	実施計画事業	生涯を通じた歯と口の健康づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、品川区成人歯科健康診査実施要綱、品川区歯周疾患改善指導事業実施要綱、品川区障害者歯科健康診査実施要綱、品川区障害者歯周疾患改善指導事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯を通じて食事や会話を楽しむといった生活の質を守る事は健康寿命延伸に繋がり、その為には歯と口の健康を保つ事が重要である。むし歯や歯周疾患、口腔機能の獲得は、全身の健康に影響を及ぼす為、予防啓発の一環で歯科健診等を実施する。
【事業概要】
◆成人歯科健診
時期:6月～3月　対象:年度内20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳到達者　場所:契約歯科医院　健診内容:歯の状況調べ、疾病異常の有無、歯周疾患の進行程度の検査、歯のクリーニング
◆障害者歯科健診
個別健診　時期:通年　対象:20～70歳で障害者手帳を保有する区民　場所:契約歯科医院　健診内容:成人歯科健診に準じて実施
◆障害者施設訪問歯科健診
集団健診　時期:4月～1月　対象:障害者施設に入所・通所する者　健診内容:歯の状況調べ、疾病異常の有無、汚れの検査、歯科相談

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
成人歯科健康診査受診率	%	目標	10.1	10.3	9.4	9.9	12.0	受診者数と対象人口の割合
		実績	9.8	8.7	9.1		令和11年度	
障害者歯科健診受診者数	人	目標	12	12	37	45	50	障害者歯科健診を受診した人数
		実績	16	23	42		令和11年度	
障害者施設訪問歯科健康診査	施設数	目標			5	4	10	障害者施設訪問歯科健診を実施した施設の数
		実績			2		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆成人歯科健診：年度内に対象年齢に達する全ての区民に通知を発送している。歯のクリーニングは歯科健診を受診した者のうち希望者に対して実施している。無料で実施。
◆障害者歯科健診：障害者手帳を保持している区民が対象。対象者は、地区歯科医師会に直接申込みにて実施している。無料で実施。
◆障害者施設訪問歯科健診：令和6年度より事業開始。区内障害者施設に通所または入所している区民が対象。歯科医師および歯科衛生士が施設を訪問し希望者に健診を実施している。無料で実施。

指標の達成状況

◆成人歯科健診：ここ数年受診率は減少傾向にあったが、令和6年度は増加となった。歯のクリーニングは、9割が実施している。
◆障害者歯科健診：令和5年度より受診者数が増加傾向である。令和6年度より、対象者年齢を20歳から70歳までに拡大したため、受診者数が大幅に増加している。
◆障害者施設訪問歯科健康診査：令和6年度は2施設のみでの実施となったが、歯科医師会および障害者支援課と協力のうえ、実施施設の拡大を図る。

必要性・有効性

◆成人歯科健診・歯周疾患改善指導：歯周疾患は、他の生活習慣病と同時に痛みなど自覚症状を感じないうちに悪化し全身疾患との関連性もある。またライフステージ毎に定期健康診査や改善指導を実施する事は、予防啓発や早期発見および継続管理に繋がる事から必要な事業である。
◆障害者歯科健診・歯周疾患改善指導：障害者については、身体状況によって、口腔内環境が悪化する場合があるため、身近な歯科医院で受診できる環境や継続管理が必要である。
◆障害者施設訪問歯科健診：障害者については、身体状況によって、口腔内環境が悪化する場合があるため、通い慣れた施設において受診できる機会を提供することが有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,429	5,428	0	1	100.0%
役務費	5,260	5,188	0	72	98.6%
委託料	52,853	47,191	0	5,662	89.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	63,542	57,807	0	5,735	91.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,428千円（記録票等、パンフレット印刷他）
◆役務費　5,188千円（受診券郵送代他）
◆委託料　47,191千円（健診委託、データ入力委託他）

効率性

◆執行率は91%と高く、関係する歯科医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,295	4,264	969
	物件費	53,058	57,746	4,688
	うち委託料	42,881	47,191	4,310
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	67	67
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	639	351	-288
	その他	0	0	0
	小計 D	56,992	62,429	5,437
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,545	16,059	11,514
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,545	16,059	11,514
行政収支差額 H=E-D		-52,447	-46,370	6,077
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-52,447	-46,370	6,077
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	63	63
特別収支差額 M=L-K		0	63	63
当期収支差額 N=J+M		-52,447	-46,306	6,141

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	323	351	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	323	351	28
その他	0	0	0
固定負債 S	2,009	2,539	530
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,009	2,539	530
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,331	2,890	559
正味財産の部	-2,331	-2,890	-559
正味財産の部 合計 U	-2,331	-2,890	-559
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.9%　令和 6年度：7.4%
◆行政費用のうち委託料は、健診実施を委託している歯科医師会への健診にかかる費用支払いであるため割合が高くなっている。
◆前年度比べて受診者数の増加にともない、委託料の支出額が増加している。
◆都支出金の歳入額については、医療保険政策包括補助金で受診促進事業等の項目が追加されたことにより歳入が増となった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆成人歯科健診については、むし歯や歯周疾患、口腔機能の獲得が、全身の健康に影響を及ぼすため、健診の重要性を区民に周知していく。
◆障害者歯科健診については、受診者増にむけて歯科医師会と協議していく。
◆障害者施設訪問歯科健診については、障害者支援課と協力して実施施設の拡大を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費	事業	健康診査費		
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法、品川区健康診査実施要綱、感染症予防法、品川区肝炎ウイルス検診実施要綱、品川区20歳からの健康診査実施要綱、品川区眼科検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川区健康診査
　①対象者：40歳以上の医療保険未加入者（生活保護受給者）　②検査内容：問診・身体計測・血液検査・尿検査・血圧測定等
◆肝炎ウイルス検診
　①対象者
　〔健康増進事業〕　◆年度末に40歳に達する方　◆41歳以上でこれまで肝炎ウイルス検診を受けたことのない方
　〔特定感染症事業〕◆肝炎ウイルス検診未受診者（年齢制限なし）
　②検査項目・費用：Ｂ型肝炎ウイルス抗原検査、Ｃ型肝炎ウイルス抗体検査　③陽性者へのフォローアップ
◆20歳からの健康診査
　①対象者：20歳から39歳の男女区民　②検査内容：問診、身体計測、血圧測定、尿定性検査、血液検査
◆眼科検診
　①対象者：年度末に45歳、55歳に達する区民　②検査項目：問診、視力検査、眼圧検査、眼底検査等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区健康診査	%	目標	23.1	23.4	20.5	20.5	25	受診率
		実績	19.2	19.0	19.4		令和11年度	
肝炎ウイルス検診	人	目標	2,670	2,670	2,150	2,100	2,300	健康増進事業・特定感染症事業での受診者数
		実績	1,569	1,623	1,625		令和11年度	
２０歳からの健康診査	人	目標	2,400	2,300	2,000	2,000	2,300	受診者数
		実績	1,741	1,762	1,827		令和11年度	
眼科検診	%	目標	15.3	15.4	15.0	15.0	16	受診率
		実績	11.7	10.8	12.1		令和11年度	

取組内容・実績

◆実施時期・受診回数
①品川区健康診査：6月1日～翌年3月31日まで・年1回
②肝炎ウイルス検診：通年実施・一人1回のみ
③20歳からの健康診査：通年実施・年1回
④眼科検診：6月1日～翌年3月31日まで・年1回
◆各実施医療機関へ申し込みの上、直接受診。実績は上記のとおり。
◆20歳からの健康診査については、実施医療機関へチラシを配布し掲示を依頼することで事業の周知を図った。

指標の達成状況

◆指標の目標値は予算の受診見込数とした。どの事業についても、年度によって多少の増減はあるが同程度の実績となっている。また、品川区健康診査は受診対象者である生活保護受給者を管轄する生活福祉課において、未受診者への受診勧奨を行っている。今後、生活福祉課とも事業の実施方法やあり方についての検討が必要と思われる。

必要性・有効性

◆基本的な健康診査については、年に一度定期的に受診することが望ましく、特定健康診査の対象外となる方等への受診機会の提供は区民サービスとして必須である。また、令和元年度から開始した眼科検診については、要精査となる割合が3年平均で29.6%と高く、早期発見・早期治療につなぐ検診として有効性を示している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,173	994	0	179	84.7%
役務費	1,729	1,365	0	364	78.9%
委託料	52,344	47,424	0	4,920	90.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,175	1,175	0	0	100.0%
計	56,421	50,957	0	5,464	90.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　994千円（記録票、問診票、受診券他）
◆役務費　　1,365千円（検診通知郵送料、傷害保険、賠償責任保険他）
◆委託料　　47,424千円（検診委託他）

効率性

◆委託料の執行率は受診者数に左右されるため、実績を鑑みて予算額の見直しを随時行い、効果的な執行に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	4,200	2,579
	物件費	47,196	49,703	2,507
	うち委託料	44,962	47,424	2,462
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	242	1,262	1,020
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	250	-70
	その他	0	0	0
	小計 D	49,378	55,415	6,037
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,477	3,132	655
	都支出金	7,018	6,782	-236
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,495	9,914	419
行政収支差額 H=E-D		-39,883	-45,501	-5,618
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,883	-45,501	-5,618
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-39,883	-45,480	-5,597

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	250	89
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	250	89
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,278	112
正味財産の部	-1,166	-1,278	-112
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,278	-112
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.9%　令和 6年度：8.0%
◆行政費用のうち委託料は、健（検）診実施を委託している医師会への健（検）診にかかる費用の支払いであるため割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は複数部署が関わって実施しており、より効率的な事業実施のために、庁内実施体制の見直しも含めて事業改善を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。区民の健康増進に加え、疾病の早期発見・治療による医療費の抑制を図るため、品川区健康診査等の受診率向上に向けて引き続き改善・見直しを検討していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	がん検診普及事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区がん対策推進計画
根拠法令要綱	がん対策基本法、各がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
品川区がん対策推進計画は、「科学的根拠に基づくがん予防の推進」「がんの早期発見に向けた取り組みの推進」「がん患者やその家族への支援の推進」の3つの基本目標を掲げており、がんの予防啓発、精度の高いがん検診の実施と受診率向上、がん患者等への支援が求められている。

【概要】
①がん検診の普及（各種がん検診通知、受診券の発送）
②科学的根拠に基づくがん予防　　◆がん普及啓発用グッズを3歳児健診時に配布
③がんの早期発見に向けた取り組み　　◆がん検診システム　◆がん検診精度管理委員会開催
④品川区がん情報ホームページによる情報提供
⑤がん患者やその家族への支援　　◆がんの夜間相談「マギーズ東京」で月に1回実施する。
⑥アピアランスケア事業　　◆ウィッグ・胸部補正具購入費用助成　◆がん支援の普及、啓発のための講演会を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
がん情報ホームページ閲覧人数	人	目標	18,000	48,000	75,000	78,750	95,740	がん情報ホームページを閲覧した人数（令和４年１月開始）
		実績	35,532	71,426	99,740		令和11年度	
がんの夜間相談利用人数	人	目標	75	80	85	85	100	がんの夜間相談を利用した人数
		実績	91	77	70		令和11年度	
がん検診精度管理委員会	委員会数	目標	3	4	5	5	5	国の指針に基づくがん検診精度管理委員会の設置数
		実績	3	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①がん情報ホームページの充実
◆最新情報を取り入れ、区民に情報発信するとともに、がん検診等の受診券再発行の申請もできるように利用しやすく工夫した。
◆子宮がん検診、大腸がんを防ぐ生活習慣改善のポイント、がんになっても働ける社会へ、20歳からの健康診査の閲覧数が多い。
②がんの夜間相談事業　　◆広報、令和4年11月よりＳＮＳ、ＬＩＮＥで追加で情報発信を行っている。
③がん検診精度管理員会
◆がん検診の質の向上をめざすために、検診実施機関を対象に精度管理委員会開催し、プロセス指標の評価、検診実施方法や読影体制の確認等を実施する。令和2年度は、乳がん検診、肺がん検診（一般コース）、令和3年度は子宮がん検診、令和5年度は胃がん検診を追加し開催している。

指標の達成状況

①がん情報ホームページの充実
◆ホームページ閲覧数について、年々大きく増加しており関心度の高さがうかがえる。
②がんの夜間相談事業
◆夜間相談の認知度が上がり、令和4年度には目標値を達成したが、令和5・6年度は減少しているため利用者向上に努める。

必要性・有効性

①がん情報ホームページの充実
◆区民に最新のがん情報発信の場となっている。令和7年度については、がん対策推進計画（第二次改定）に基づき内容を更新し、更なる情報発信に努めていく必要がある。
②がんの夜間相談
◆がんの治療を終え、職場復帰をした方の相談窓口として有効な場である。
③がん検診精度管理委員会
◆検診実施医療機関のがん検診の質の向上を目指すために、必要な委員会である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,769	2,383	0	386	86.1%
役務費	25,594	22,299	0	3,295	87.1%
委託料	42,907	41,189	0	1,718	96.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	9,416	7,665	0	1,751	81.4%
計	80,686	73,536	0	7,150	91.1%

決算額の主な内訳

◆役務費　22,299千円（乳がん・子宮がん受診券郵送、未受診者への受診勧奨郵送他）
◆委託料　41,189千円（成人保健システム標準化経費、がんの夜間相談、がん検診結果入力業務等委託他）
◆その他　7,665千円（がん患者補正具購入等費用助成金他）

効率性

◆執行率は91.1%と高く、仕様書の精査や委託事業者との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,672	7,326	1,654
	物件費	35,697	65,884	30,187
	うち委託料	12,942	41,189	28,247
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,236	6,824	2,588
	補助費等	164	841	677
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,119	463	-656
	その他	0	0	0
	小計 D	46,889	81,339	34,450
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	1,256	1,256
	都支出金	2,118	2,724	606
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,118	3,980	1,862
行政収支差額 H=E-D		-44,771	-77,359	-32,588
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-44,771	-77,359	-32,588
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	41	41
特別収支差額 M=L-K		0	41	41
当期収支差額 N=J+M		-44,771	-77,318	-32,547

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	565	463	-102
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	565	463	-102
その他	0	0	0
固定負債 S	3,515	2,056	-1,459
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,515	2,056	-1,459
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,080	2,520	-1,560
正味財産の部	-4,080	-2,520	1,560
正味財産の部 合計 U	-4,080	-2,520	1,560
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：14.5%　令和 6年度：9.6%
◆受診率向上のための物件費用（一般需用費、役務費）の割合が高くなっている。
◆がん検診普及事業（アピアランスケア等の充実）は、都補助金（医療保健政策包括補助金）を活用している。
◆国庫負担（補助）金の対象となる精密検査未受診者に対する受診再勧奨業務にかかる経費について、6年度から補助金交付申請を開始した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆がんは、二人に一人が罹患する病気であり、今後もがん予防に関する啓発、がん検診による早期発見、がん患者への情報提供の充実など総合的ながん対策を推進する必要がある。
◆国の指針に基づくがん検診については、精度管理員会を実施し、がん検診の質の向上を目指す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	胃がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法、がん対策基本法 品川区胃がんバリウム検診実施要綱、品川区胃がんリスク検診実施要綱、品川区胃がん内視鏡検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆胃がんバリウム検診、内視鏡検診、リスク検診は、胃がんの早期発見・早期治療の促進を図るとともに、保健指導および正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
①胃がんバリウム検診　◆検診対象：40歳以上の偶数年齢（年度内年齢到達者）の区民　◆検査方法：Ｘ線直接撮影　◆実施場所：品川区医師会、荏原医師会　◆検診単価：12,170.5～12,203.5円（自己負担1,200円）
②胃がん内視鏡検診　◆検診対象：50歳以上の偶数年齢（年度内年齢到達者）の区民　◆検査方法：内視鏡検査　◆実施場所：区内医療機関（約46カ所）　◆検診単価：15,237～15,292円（自己負担2,000円）
③胃がんリスク検診　◆検診対象（令和6年度まで）：50･55･60･65･70･75歳（年度末年齢）で、今までに一度もリスク検診を受診したことのない区民※ピロリ菌除菌治療済みの者、胃手術後の者等で受診が適当でない者を除く。　◆検査方法：血液検査　◆実施場所：区内医療機関（約207カ所）　◆検診単価：5,065.04円（自己負担700円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
胃がん検診受診率	%	目標	6.4	6.9	11.6	12.1	14.1 令和11年度	バリウム・内視鏡検診の受診者数と対象人口の割合※令和５年度までは品川区、令和６年度以降は東京都における計算方法で算定している。
		実績	5.2	5.6	7.9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者に胃がん検診受診券を個別送付することで、受診勧奨を兼ねている。
◆胃がん内視鏡検診については、品川区医師会および荏原医師会より推薦された胃内視鏡検査に十分な経験を有している医師で構成される「品川区胃がん内視鏡検診運営委員会」を設置している。
◆「品川区胃がん内視鏡検診運営委員会」において、胃がん内視鏡検診実施医療機関や実施医の認定を行うことで、精度の高い検診を実現している。

指標の達成状況

①胃がんバリウム検診
◆50歳以上の対象者は、胃がんバリウム検診か胃がん内視鏡検診のどちらかを選択して受診することができる。
◆胃がん内視鏡検診の普及により、胃がんバリウム検診受診者は減少傾向にある。
②胃がん内視鏡検診
◆対象者は、胃がんバリウム検診か胃がん内視鏡検診のどちらかを選択して受診することができる。
◆検診実施医療機関が、事業開始である平成30年度の38カ所から46カ所に増えたこともあり、受診者数も増加傾向にある。

必要性・有効性

◆がん対策の一環として、疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療の促進、保健指導、健康管理に対する正しい知識の普及を図るため、がん検診を地区医師会付属診療所および契約医療機関において実施している。
◆胃がんバリウム検診および胃がん内視鏡検診は、国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業である。
◆胃がんリスク検診は、血液検査で胃の健康度を調べることができるため受診しやすい検診ではあるが、国の指針で推奨されている検診ではない。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,082	412	0	670	38.1%
役務費	15,276	14,632	0	644	95.8%
委託料	111,340	98,206	0	13,134	88.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	127,698	113,251	0	14,447	88.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　　412千円（受診票、記録票等作成）
◆役務費　14,632千円（受診券発送費）
◆委託料　98,206千円（検診委託・受診券作成委託他）

効率性

◆執行率は88.7%と高く、関係する医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	1,707	86
	物件費	117,193	113,254	-3,939
	うち委託料	101,894	98,206	-3,688
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	119,134	115,101	-4,033
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	3,571	3,571
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	3,571	3,571
行政収支差額 H=E-D		-119,134	-111,530	7,604
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,134	-111,530	7,604
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-119,134	-111,510	7,624

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.6%　令和 6年度：1.6%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の減少にともない委託料の支出額が減っている。
◆国庫負担（補助）金の対象となる個別の受診勧奨業務にかかる経費について、6年度から補助金交付申請を開始した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆胃がんの死亡者数は年々減少しているが、令和6年も品川区では、がんの部位別死亡者数が4位と高い。今後も胃がん検診受診率向上に努め、早期発見につなげていく。
◆国が推奨する検診の定期的な受診の重要性を踏まえ、令和7年度から指針外の検診方法に該当する胃がんリスク検診を廃止する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	子宮がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区がん対策推進計画
根拠法令要綱	がん対策基本法、健康増進法、品川区子宮がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子宮がんの早期発見・早期治療およびがんに関する正しい知識の普及
【内容】
◆対象者　　20歳以上の女性区民（偶数対象年齢、隔年受診）
◆対象人口　約52,000人（20歳以上偶数年齢女性区民×対象人口率56.7%）
◆検診方法　問診、細胞診、有症状などで必要な者には、体がん検診を実施
◆検診費用　自己負担無
◆実施場所　指定医療機関（約22ヵ所）
◆受診見込　頸がん検診：19,600人、体がん検診：1,900人、頸がん再検査：30人
◆精検管理　470人（要精検者700人の67%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子宮がん検診受診率	%	目標	29.4	29.9	32.7	33.2	35.2	子宮がん検診の受診率 ※令和５年度までは品川区、令和６年度以降は東京都における計算方法で算定している。
		実績	36.9	37.2	32.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆20歳から32歳の対象者には子宮がん検診受診券（ハガキ）、34歳以上の対象者には子宮がん・乳がん検診をセットにした受診券を個別送付することで、受診勧奨を兼ねている。
◆子宮がん・乳がん検診を両方とも受診していない有効期限が残り3カ月の40・50歳代の方へ、通知を発送し再勧奨を実施している。
◆適切な精度管理の下で科学的根拠に基づく検診を実施するため、年に一度子宮がん検診精度管理委員会を開催している。
◆品川区がん情報ホームページを開設し情報発信を行うとともに、ホームページより受診券の再交付フォームを利用できるようにしたことで、受診率の向上が見られている。

指標の達成状況

◆受診率は年々上昇しており、令和5年度までの算出方法では令和2年度時点ですでに目標指数を達成している。
◆令和3年度より開始している乳・子宮がん検診の受診勧奨により、受診率の更なる上昇が見込まれる。

必要性・有効性

◆子宮頸がんは20～30歳代に急増しているが、初期の段階で発見することで8割以上が治癒する。品川区の子宮がん死亡者数は年間20人前後である。引き続き、子宮がん検診の受診促進を図り、早期発見、早期治療により、子宮がんによる死亡を減少させることが必要である。
◆要精検率が令和5年度は4.4%、令和6年度は3.4%となっている。がん発見のために検診は有効であり、早期発見に必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	754	480	0	274	63.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	213,965	209,055	0	4,910	97.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	214,719	209,535	0	5,184	97.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　　480千円（記録票）
◆委託料　209,055千円（検診委託、精度管理委託）

効率性

◆執行率は97.6%と高く、関係する医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	1,707	86
	物件費	204,726	209,538	4,812
	うち委託料	204,383	209,055	4,672
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	206,666	211,386	4,720
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-206,666	-211,386	-4,720
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-206,666	-211,386	-4,720
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-206,666	-211,365	-4,699

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.9%　令和 6年度：0.9%
◆行政費用のうち委託料は、検診実施を委託している医師会への検診にかかる費用支払いであるため割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の増加にともない委託料の支出額は増えている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆健康増進法で定められた5がんのうちの一つであり、対策型検診として継続すべき事業である。ＨＰＶ検査の導入など、引き続き検診方法について検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	乳がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区がん対策推進計画
根拠法令要綱	がん対策基本法、健康増進法、品川区乳がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆乳がんの早期発見・早期治療およびがんに関する正しい知識の普及
【内容】
◆検診対象　34歳以上の女性区民（偶数年齢対象、隔年受診）
◆対象人口　約43,700人（34歳以上偶数年齢女性区民×対象人口率59.5%）
◆検査方法　34～38歳①問診、超音波検査
　　40歳以上　②問診、マンモグラフィ検査（乳房X線）　③問診、マンモグラフィ検査（乳房X線）、超音波検査
◆検診費用　自己負担①500円、②500円、③1,000円
◆実施場所　指定医療機関（約16ヵ所）（検診車も含む）
◆受診見込　13,850人
◆精度管理　150人（要精検者560人の約27.0%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	27.4	27.9	30.9	31.4	33.4	乳がん検診の受診率 ※令和５年度までは品川区、令和６年度以降は東京都における計算方法で算定している。
		実績	31.7	32.0	30.9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆34歳以上の対象者には子宮がん・乳がん検診をセットにした受診券を個別送付することで、受診勧奨を兼ねている。
◆子宮がん・乳がん検診を両方とも受診していない有効期限が残り3カ月の40・50歳代の方へ、通知を発送し再勧奨を実施している。
◆適切な精度管理の下で科学的根拠に基づく検診を実施するため、年に一度乳がん検診精度管理委員会を開催している。
◆品川区がん情報ホームページを開設し情報発信を行うとともに、ホームページより受診券の再交付フォームを利用できるようにしたことで、受診率の向上が見られている。

指標の達成状況

◆受診率は年々上昇しており、令和5年度までの算出方法では令和2年度時点ですでに目標指数を達成している。
◆令和3年度より開始している乳・子宮がん検診の受診勧奨により、受診率の更なる上昇が見込まれる。

必要性・有効性

◆乳がんは、近年罹患率・死亡率ともに増加傾向にあるが、他のがんに比べ早期発見による生存率が高く、検診による早期発見が効果的である。品川区の乳がん死亡者数は年間40～50人であるが、近年、著名人の乳がん報道などで区民の意識が高くなり受診希望者が増加している。乳がんの早期発見・早期治療により、乳がんによる死亡者を減少させることが必要である。
◆また、がん発見率についても例年0.6%程度となっており、検診が有効であり早期発見に必要な事業であることが数値で確認できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	709	327	0	382	46.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	156,461	154,427	0	2,034	98.7%
使用料及び賃借料	45	27	0	18	60.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	157,215	154,781	0	2,434	98.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　327千円（記録票）
◆委託料　154,427千円（検診委託、精度管理委託）

効率性

◆執行率は98.5%と高く、関係する医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	1,707	86
	物件費	150,579	154,784	4,205
	うち委託料	150,189	154,427	4,238
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	152,519	156,632	4,113
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-152,519	-156,632	-4,113
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-152,519	-156,632	-4,113
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-152,519	-156,611	-4,092

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.3%　令和 6年度：1.2%
◆行政費用のうち委託料は、検診実施を委託している医師会への検診にかかる費用支払いであるため割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の増加にともない委託料の支出額は増えている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆健康増進法で定められた5がんのうちの一つであり、対策型検診として継続すべき事業。今後、指針外で実施している部分の見直しや、実施医療機関・会場の拡充等について検討し、事業の改善を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。指針外で実施している検査について、要精検率・発見率を踏まえ、事業の見直しを含めた検討が必要である。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	肺がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法　がん対策基本法 品川区肺がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的・概要】
◆品川区肺がん検診は、がん対策の一環として肺がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導および正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
◆検診対象　40歳以上の区民　　対象人口　124,938人（対象人口率55.1%から割出）
◆受診見込
①一般コース 11,500人（喀痰検査なし10,950人、あり550人）　②ヘリカルコース2,200人（喀痰検査なし1,540人、あり660人）
◆検査方法および検診単価
①問診、胸部レントゲン撮影※一定要件該当者には喀痰検査（細胞診）6,325～6,358円または10,120～10,153円（自己負担無）
②問診、ヘリカルＣＴ検査　※希望者には喀痰検査　12,788～14,471円または15,983～17,666円（自己負担3,000円または3,600円）
◆実施場所　①指定医療機関（約23カ所）　②品川区医師会、荏原医師会
◆精度管理　420人（要精検者736人の57.0%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
肺がん検診（一般）受診率	%	目標	9.5	10	9.6	10.1	12.1	肺がん検診（一般のみ）の受診者数と対象人口の割合
		実績	8.3	9.1	9.0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆肺がん検診（一般）は、2人以上の医師によって読影し、うち1人は十分な経験を有した肺癌診療に携わる医師、呼吸器の専門医または放射線の専門医を含めることとしているため、精度の高い検診を実施できている。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況

◆大きく変動することなく安定した受診者数を維持している。
◆肺がん検診（一般）は、読影医の要件を満たす医療機関が限られており、このことが受診率向上の課題となっている。

必要性・有効性

◆がん対策の一環として、疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療の促進、保健指導、健康管理に対する正しい知識の普及を図るため、がん検診を地区医師会付属診療所および契約医療機関において実施している。
◆肺がん検診（一般）については、国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業である。
◆肺がん検診（ヘリカル）については、国の指針では死亡率減少効果を示す証拠が不十分であるため対策型検診として推奨されていない検診である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	620	195	0	425	31.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	112,479	103,598	0	8,881	92.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	113,099	103,793	0	9,306	91.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　　195千円（記録票作成）
◆委託料　103,598千円（検診委託）

効率性

◆執行率は91.8%と高く、関係する医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	1,707	86
	物件費	103,818	103,796	-22
	うち委託料	103,471	103,598	127
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	105,759	105,644	-115
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-105,759	-105,644	115
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-105,759	-105,644	115
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-105,759	-105,623	136

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.8%　令和 6年度：1.7%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の増加にともない委託料の支出額が増えている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆肺がんは、品川区のがん部位別死亡者数1位である。肺がん検診は、早期発見早期治療につなげ死亡者数の減少を図るために、有効な事業であるため、受診率が向上するよう検診の普及啓発に努める。また、肺がん検診（ヘリカル）について、国の指針では死亡率減少効果を示す証拠が不十分であり、対策型検診として推奨されていない検診のため、令和7年度から見直しを検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。肺がん検診（ヘリカル）について、医学的知見データに基づき、過剰診断とならないように見直しを進めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	大腸がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	健康増進法　がん対策基本法 品川区大腸がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区大腸がん検診は、がん対策の一環として、大腸がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導及び正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【概要】
◆検診対象　40歳以上の区民　125,392人（対象人口率55.3%から割出）
◆受診見込　30,000人
◆検査方法　問診、免疫便潜血反応検査（2日法）
◆実施場所　指定医療機関（約226カ所）
◆精度管理　1,050人（要精検者3,036人の34.5%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理
◆検診単価　5,016～5,049円（自己負担無）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大腸がん検診受診率	%	目標	23.5	24.0	20.5	21.0	23.0	大腸がん検診の受診者数と対象人口の割合
		実績	20.7	20.0	19.9		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆ほぼすべての健康診査契約医療機関において、大腸がん検診も実施している。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況

◆大きく変動することなく安定した受診者数を維持しているが、目標値には至っていない状況である。

必要性・有効性

◆がん対策の一環として、疾患の疑いのある者を早期に発見し、早期治療の促進、保健指導、健康管理に対する正しい知識の普及を図るため、がん検診を地区医師会付属診療所および契約医療機関において実施している。
◆大腸がん検診は、国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業である。
◆要精密検査の対象となった割合は約9%となっており、がんの早期発見に有用な検診となっている。ただし、精密検査対象者の精検受診率が約62%（令和5年度一次検診受診者）であるため、精検受診率の向上が今後の課題である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	876	518	0	358	59.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	142,913	132,686	0	10,227	92.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	143,789	133,204	0	10,585	92.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　　518千円（記録票作成）
◆委託料　132,686千円（検診委託）

効率性

◆執行率は92.6%と高く、関係する医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。
◆受診率向上のための周知方法が課題であるため、関係者との協議により改善を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	1,707	86
	物件費	131,776	133,207	1,431
	うち委託料	131,147	132,686	1,539
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	133,717	135,055	1,338
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-133,717	-135,055	-1,338
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-133,717	-135,055	-1,338
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-133,717	-135,034	-1,317

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.5%　令和 6年度：1.4%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の増加にともない委託料の支出額が増えている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆国の指針で推奨されたがん検診手法であり、がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から必要性・有効性の高い事業であるため、今後も継続する必要がある。また、令和6年の品川区でのがんの部位別死亡者数は第2位と高いため、今後も受診率向上を目指した対策を行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。大腸がん検診率は、ここ数年低下傾向にあるため、効果的な受診勧奨の検討が求められる。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	前立腺がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区前立腺がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区前立腺がん検診は、がん対策の一環として、前立腺がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導及び正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【概要】
◆検診対象　55歳以上の男性区民　対象者数　57,805人
◆受診見込　8,500人
◆検査方法　問診、ＰＳＡ（高感度血清前立腺特異抗原）検査〔血液検査〕
◆実施場所　指定医療機関（約222カ所）
◆精度管理　400人（要精検者981人の40.7%）医療機関を紹介し、その後フォロー管理
◆検診単価　2,580円（自己負担500円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
前立腺がん検診受診率	%	目標	15.8	15.8	14.7	13.6		対象者のうち、前立腺がん検診を受診した割合
		実績	13.7	13.1	13.0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況

◆近年の受診率は横ばいであり、目標値には至っていない状況である。

必要性・有効性

◆国は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの5つの検診を推奨している。がん検診のメリットは、がんの早期に発見し治療につなげられることであるが、デメリットは、不要な検査や治療を招く可能性があることである。前立腺がん検診は、国の推奨するがん検診ではなく、検診受診による死亡率減少効果が明確に示されていないため、今後の実施については、慎重に検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	382	130	0	252	34.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	24,002	21,656	0	2,346	90.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	24,384	21,786	0	2,598	89.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　130千円（記録票作成）
◆委託料　21,656千円（検診委託）

効率性

◆執行率は89.3%と高く、関係する医師会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	1,707	86
	物件費	21,508	21,789	281
	うち委託料	21,337	21,656	319
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	23,448	23,637	189
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,448	-23,637	-189
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,448	-23,637	-189
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-23,448	-23,616	-168

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.3%　令和 6年度：7.8%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の増加にともない委託料の支出額が増えている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆国の示す指針外の検診であり、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が現状では不十分であるため、東京都からも対策型検診として実施することは推奨されていない。今後は国や都の指摘を考慮した上で、事業廃止を含めて検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆所管評価に同意する。今後の事業のあり方について、関係団体等との協議を行った上で、廃止に向けて方向性を示す必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	喉頭がん検診					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	各種がん検診
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	保健衛生係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P91	実施計画事業	総合的ながん対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区喉頭がん検診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の喉頭がん検診は、がん対策の一環として、喉頭がんの早期発見・早期治療を図るとともに、保健指導及び正しい健康管理に関する知識の普及によって、健康についての認識と自覚の高揚を図ることを目的とする。
【概要】
◆検診対象　40歳以上の喫煙者　45,000人想定
　※40歳以上の人口　226,749人　40歳代から70歳代の喫煙率（男性21%、女性5%）
◆受診見込　800人
◆検査方法　問診、喉頭ファイバースコープ検査
◆実施場所　指定医療機関（約28か所）
◆精度管理　18人（要精検者20人の90.0%）医療機関を紹介し、フォロー管理
◆検診単価　9,268円（自己負担500円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
喉頭がん検診受診者数	人	目標	1,000	1,000	800	700		喉頭がん検診を受診した人数
		実績	594	591	541			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆健康診査と同時に受診できるよう、国保基本健診および後期高齢者健康診査の受診券に、がん検診の案内を同封して発送している。
◆がん検診の受診率向上のために、品川区がん情報のホームページを開設している。

指標の達成状況
◆近年は受診者数が600人前後で推移しており、目標値には至っていない状況である。

必要性・有効性
◆国は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において、胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がんの5つの検診を推奨している。がん検診のメリットは、がんの早期に発見し治療につなげられることであるが、デメリットは、不要な検査や治療を招く可能性があることである。喉頭がんは発症率が他のがんと比較して低く、国の推奨するがん検診ではない。検診受診による死亡率減少効果が明確に示されていないため、今後の実施については、慎重に検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	108	19	0	89	17.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	7,602	5,155	0	2,447	67.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,710	5,174	0	2,536	67.1%

決算額の主な内訳
◆需用費　19千円（記録票作成）
◆委託料　5,155千円（検診委託）

効率性
◆執行率は67%程度であり、医師会と適切に連携し事業を進めているが、受診者数が目標に届いていないことから、低い値となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,675	1,707	32
	物件費	5,677	5,178	-499
	うち委託料	5,599	5,155	-444
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	140	-180
	その他	0	0	0
	小計 D	7,671	7,025	-646
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,671	-7,025	646
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,671	-7,025	646
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	20	20
特別収支差額 M=L-K		0	20	20
当期収支差額 N=J+M		-7,671	-7,005	666

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	140	-21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	140	-21
その他	0	0	0
固定負債 S	1,004	1,028	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,004	1,028	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,166	1,168	2
正味財産の部	-1,166	-1,168	-2
正味財産の部 合計 U	-1,166	-1,168	-2
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：26.0%　令和 6年度：26.3%
◆検診実施を委託しており検診にかかる費用として、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆前年度に比べて、受診者数の減少にともない委託料の支出額が減っている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆国の示す指針外の検診であり、死亡率減少効果の有無を判断する証拠が現状では不十分であるため、東京都からも対策型検診として実施することは推奨されていない。今後は国や都の指摘を考慮した上で、事業廃止を含めて検討していく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆所管評価に同意する。今後の事業のあり方について、関係団体等との協議を行った上で、廃止に向けて方向性を示す必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公害健康被害補償事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	公害健康被害関連費
担当部署	健康推進部		担当課	健康課	担当係	受動喫煙対策・公害保健係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	－	実施計画事業	－
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	昭和49年度　～	関連する個別計画等	－
根拠法令要綱	（国）公害健康被害の補償等に関する法律、（区）品川区公害健康被害認定審査会条例、品川区大気汚染障害者認定審査会条例、品川区公害健康被害補償診療報酬審査会条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大気汚染の影響による健康被害に係わる損害補償のほか、被認定者等の健康の保持・知識の普及を図る。
【概要】
◆公害健康被害補償給付事業・・・国の法令に基づき、医学等の学識経験者による審査を経て認定更新・医療費等の補償給付に関する事務を行う。昭和63年の政令改正による疾病多発地域としての指定解除以降、制度対象者は昭和63年2月末現在の被認定者に限定されている。
◆東京都大気汚染医療費助成事業・・・申請受付、認定審査会、医療券交付等の事務を行う。
◆公害保健福祉事業・・・被認定者を対象とし、呼吸器リハビリ教室、インフルエンザ予防接種（全員対象）および新型コロナワクチン接種（65歳以上）の自己負担金助成を法令に基づき実施する。
◆公害健康被害予防事業・・・健康相談事業として、肺年齢測定会を年間7回実施する。また呼吸器疾患を持つ方を対象に呼吸器リハビリ教室を行う（公害保健福祉事業と同時開催）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各種審査会（認定・報酬・大気）	回	目標	36	36	36	36	36	適正な審査会の実施回数
		実績	36	36	36		令和 7年度	
呼吸器リハビリ教室	人	目標	20	20	20	35	35	呼吸器リハビリ教室の申込者数
		実績	4	3	7		令和 7年度	
健康相談事業（肺年齢測定会）	人	目標	30	30	180	240	300	肺年齢測定会の参加者数
		実績	0	0	218		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公害健康被害補償給付事業について、令和7年3月末における被認定患者数は526人、令和6年度の医療費等の補償給付費は11,038件で428,549千円であった。なお、補償給付費に要する費用は、汚染原因者の全額負担となっている。
◆東京都大気汚染医療費助成制度について、令和7年3月末における被認定患者数は1,419人であった。
◆呼吸器リハビリ教室について、令和4～6年度はヨガによる腹式呼吸を用いた呼吸器リハビリテーション実技指導を行った。
◆インフルエンザ予防接種自己負担金助成について、令和6年度は申請のあった178人（対象者の約3割）に助成を行った。
◆肺年齢測定会について、令和4～5年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止等により中止した。

指標の達成状況

◆令和4～6年度における各審査会の実施について、国の法令に基づき月1回適正に行われた。
◆呼吸器リハビリ教室について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、申込者数が激減し、令和5・6年度についても低迷が続いている。
◆肺年齢測定会について、令和6年度は事業委託により品川健康センターおよび商業施設で行ったところ、参加者が目標より上回った。

必要性・有効性

◆公害健康被害補償給付事業は、昭和の時代に大気汚染公害が原因で疾病を患った方に対する国の補償事業であるため、必要性が高い。
◆同じく大気汚染医療費助成制度においても東京都の健康被害救済制度であることから、必要性が高い。
◆公害保健福祉事業は被認定者対象の事業であることから必要性が高いが、呼吸器リハビリ教室については、被認定者のうち約4割は区外在住者であり、区内会場で行う教室への参加が不可能または困難であるという点が課題と認識している。
◆公害健康被害予防事業のうち肺年齢測定会については、近年死亡率が上がっており喫煙が主な原因で発症するＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）の認知度向上を図るとともに、呼吸器系疾患の早期発見・早期治療へつなげる第一段階として、有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	851	658	0	193	77.3%
役務費	1,335	1,180	0	155	88.4%
委託料	9,508	7,804	0	1,704	82.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	740	586	0	154	79.2%
その他	451,002	437,183	0	13,819	96.9%
計	463,436	447,411	0	16,025	96.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　　1,180千円（郵便料）
◆委託料　　7,804千円（医学的検査委託、システム保守、レセプト点検事務委託、肺廃年齢測定会運営委託他）
◆その他　　437,183千円（補償給付費、審査会委員謝礼、診療報酬明細書作成料、インフルエンザ予防接種自己負担金助成他）

効率性

◆執行率は96.5%と高く、関係医療機関等との連携のもと、適切かつ効率的な事業運営を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	28,604	28,604
	物件費	0	9,707	9,707
	うち委託料	0	7,804	7,804
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	429,136	429,136
	補助費等	0	4,812	4,812
	減価償却費	0	3,850	3,850
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	2,103	2,103
	その他	0	0	0
	小計 D	0	478,212	478,212
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	17,661	17,661
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	429,770	429,770
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	447,431	447,431
行政収支差額 H=E-D		0	-30,781	-30,781
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-30,781	-30,781
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	306	306
特別収支差額 M=L-K		0	306	306
当期収支差額 N=J+M		0	-30,475	-30,475

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	3,850	3,850
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	3,850	3,850
資産の部合計 Q=O+P		0	3,850	3,850
流動負債 R		0	2,103	2,103
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	2,103	2,103
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	15,423	15,423
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	15,423	15,423
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	17,526	17,526
正味財産の部		0	-13,676	-13,676
正味財産の部 合計 U		0	-13,676	-13,676
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	3,850	3,850

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：6.4%
◆行政収入のうち国庫支出金と分担金および負担金は、国の補助金を充当している。
◆固定資産にはソフトウェア「公害補償システム」の再構築経費（令和2年度実施。減価償却分を除く。）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆医学・薬学の進歩などにより、症状の緩和や体調管理ができている人は多くなっている。しかしながら、気管支ぜん息という疾病自体が完治する割合は低く、今後も継続して行っていく必要がある国の補償事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。一方で、呼吸器リハビリ教室の申込者数が低迷している状況を踏まえ、見直しを検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	休日・小児夜間診療費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	地域医療連携費	事業	休日・応急診療費		
担当部署	健康推進部		担当課	地域医療連携課	担当係	地域・災害医療担当

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区（※以下略）休日診療事業実施要綱、休日歯科診療事業実施要綱、休日柔道整復施術事業実施要綱、休日等調剤事業実施要綱、小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱、小児等初期救急土曜日準夜間診療事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆休日における区民の医療不安を解消するとともに、小児については休日診療では対応しきれない平日準夜と土曜日準夜に小児診療体制を確保することで、区民の生命を守る。
【概要】
◆休日診療
地区の医師会（固定・輪番）、歯科医師会（輪番のみ）の協力のもとに、医療施設を確保する。
また、柔道整復師会・薬剤師会の協力のもとに、輪番で施術所、休日診療に対応した休日調剤を確保する。
◆小児夜間診療事業
昭和医科大学病院内に設置した「品川区こども夜間救急室」と品川区医師会休日診療所が対応する。
診療時間帯に対応する調剤事業として、第1・3・5土曜日に品川区薬剤師会に委託をする。
平日準夜と第2・4土曜日準夜については、昭和医科大学病院近隣の薬局が夜間開設している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
休日診療患者数	人	目標						休日診療で受診した患者数（医科、歯科、薬局調剤および柔道整復施術の合計）
		実績	6,550	11,417	11,931			
小児夜間診療患者数	人	目標						小児夜間診療で受診した患者数（小児平日夜間、小児土曜日夜間、土曜日薬局調剤の合計）
		実績	636	915	834			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆休日診療、小児夜間診療事業ともに、関係機関等との連携により、円滑な開設・運営を行い、休日等における区民への医療サービス提供に寄与することができた。
◆令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、予約制（輪番の個別診療所については事前連絡制）による診療体制の確保を行い、区民が安心して診療を受けられる環境を整備した。令和7年度からは医師会休日診療所の予約制を廃止し、新型コロナウイルス感染症流行前の体制と同様に、事前連絡制（輪番の個別診療所を含む）により診療体制を確保する。

指標の達成状況

◆休日診療、小児夜間診療事業ともに、必要な全ての対象日において開設・運営を行うことができた。引き続き、関係機関等との連携を図り、継続的に100%の開設率を達成できるよう努めていく。

必要性・有効性

◆本事業は一般的に病院・診療所等が開設していない、休日や夜間等における診療体制を確保するもので、区民の医療不安を解消し生命を守るために必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	249	249	0	0	100.0%
役務費	417	417	0	0	100.0%
委託料	145,877	138,057	0	7,820	94.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,505	1,505	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	148,048	140,228	0	7,820	94.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　249千円（休日調剤用感染対策用品）
◆役務費　417千円（医師賠償責任保険料）
◆委託料　138,057千円（休日診療、小児夜間診療等委託費）
◆負担金補助及び交付金　1,505千円（東京都保健医療情報センターにおける連絡通報受理業務受託料）

効率性

◆執行率は約95%であり、仕様書の精査や委託事業者との適切な対話による円滑な運営を図ることで適切に予算を執行している。
◆不用額については、感染症の流行に備え、状況に応じて診療体制強化を図れるよう予算を確保しているため、執行残となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,672	5,384	-288
	物件費	135,653	138,306	2,653
	うち委託料	135,404	138,057	2,653
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,221	1,922	-299
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,119	491	-628
	その他	0	0	0
	小計 D	144,665	146,103	1,438
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,919	3,675	-1,244
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,919	3,675	-1,244
行政収支差額 H=E-D		-139,746	-142,428	-2,682
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-139,746	-142,428	-2,682
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	159	159
特別収支差額 M=L-K		0	159	159
当期収支差額 N=J+M		-139,746	-142,269	-2,523

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	565	491	-74
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	565	491	-74
その他	0	0	0
固定負債 S	3,515	3,379	-136
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,515	3,379	-136
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,080	3,870	-210
正味財産の部	-4,080	-3,870	210
正味財産の部 合計 U	-4,080	-3,870	210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.7%　令和 6年度：4.0%
◆医師会等への委託を行っているため、行政費用のうち物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆都支出金について、令和6年度は保健医療政策区市町村包括補助金で3,675千円を充当した。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民の医療不安を解消し、区民の生命を守るため、継続的に本事業を実施する。
◆必要な時に区民が利用できるよう、広報紙やホームページをはじめ、ＳＮＳによる情報発信等、様々な媒体により事業の周知を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	医療連携推進費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	地域医療連携費			事業	地域医療連携
担当部署	健康推進部		担当課	地域医療連携課	担当係	地域・災害医療担当

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P180	実施計画事業	医療救護体制の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地域保健法、品川区地域医療連携会議設置要綱、品川区災害医療連携会議設置要綱、品川区保健師活動指針		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が身近な地域において適切な医療を安心して受けられる体制を整備するため、関係機関相互の連携を強化する。
◆品川区内にて大規模災害発生時、被災者に対し適切な医療救護を行うため、災害医療体制の整備および関係機関の連携強化を図る。
◆行政保健師はあらゆる年代の健康課題について個別支援から、潜在的な健康課題、感染症対策、疾病の重症化予防などに取り組むため、部署横断的に連携推進できる能力を養う。
◆行政職および保健師の活動をより効果的に推進するために人材育成研修等を行う。
【概要】
◆区内医療機関等により構成される品川区地域医療連携会議を開催する。
◆災害発生時において、迅速かつ適切な医療救護活動ができるよう、各種訓練を実施する。
◆災害発生時における区・医療機関等との円滑な連絡手段を確保するため、地域ＢＷＡを活用したスマートフォンを配備する。
◆新任期、中堅期、ベテラン期等、保健師勤務年数に応じた研修等を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区地域医療連携会議の開催	回	目標	1	1	1	1	1	品川区地域医療連携会議の開催件数
		実績	1	1	1		令和11年度	
各保健団体との連絡会議	回	目標			12	12	12	区と各保健団体間における医療提供体制等に関する会議の開催件数
		実績			12		令和11年度	
医療救護等に係る訓練の実施	回	目標	5	4	5	10	14	区、東京都、病院等による各種訓練（風水害対策本部訓練、各部訓練等を含む）への参加・実施回数
		実績	5	4	6		令和11年度	
保健師人材育成研修実施回数	回	目標	9	9	9	9	9	区で実施する保健師人材育成に関する研修等の実施回数
		実績	9	9	9		令和 7年度	

取組内容・実績

【医療連携】
◆令和7年3月28日に区・病院・医師会等の関係者により品川区地域医療連携会議を対面開催した。
◆各種保健団体との連絡会議として、定例会や保健関係事業連絡会を実施した。
◆災害発生時において、迅速かつ適切な医療救護活動ができるよう、病院・医師会等の協力のもと、各種訓練を行った。
【保健師人材育成】
◆新規採用研修を年3回、新任期研修（対象：採用4年目まで）を年2回、新任期プリセプター研修（対象：新人保健師の指導役となる保健師）を年2回、中堅期研修（対象：採用5年目以上）を年1回実施した。
◆研修の一環として日本公衆衛生看護学会学術集会に参加し、他自治体の取組み等について意見交換を行った。

指標の達成状況

【医療連携】
◆品川区地域医療連携会議は、例年どおり開催し指標を達成した。
◆各保健団体との連絡会議については、連携強化のため、継続的に実施する。
◆各種訓練については、区実施の内部訓練のほか、緊急医療救護所訓練や学校医療救護所訓練を実施し、指標を達成した。
【保健師人材育成】
◆経験年数別（キャリアラダー）に設定した研修は、保健師活動の根幹に関わる内容であるため研修企画を体系的に実施している。
◆令和6年度においては、計画した研修について着実に実施し、指標を達成した。

必要性・有効性

【医療連携】
◆品川区地域医療連携会議は、区、病院、医師会等の関係者が一堂に会し、顔の見える関係づくりを構築する場であるとともに、地域の医療連携の推進・強化、災害時における医療救護等について議論を行う重要な会議体として、継続的に実施していく必要がある。
◆各種訓練については、大規模災害発生時を想定し、迅速かつ適切な医療救護活動ができるよう、継続的に実施していく必要がある。
◆医療連携については、一人ひとりの区民に適切な医療が切れ目なく提供できる体制を構築するため、さらなる充実が必要である。
【保健師人材育成】
◆保健師業務は多岐にわたり、様々な健康課題、感染症対策等に対応していくためには経験年数に応じた段階的な研修が必要である。
◆研修を通じて保健師同士の意見交換も行われており、個人の能力開発に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	406	85	0	321	20.9%
役務費	1,521	1,513	0	8	99.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	22	22	0	0	100.0%
その他	469	331	0	138	70.6%
計	2,418	1,951	0	467	80.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　85千円（フルカラーデジタル複合機使用貸借および消耗品供給他）
◆役務費　1,513千円（地域ＢＷＡ携帯電話利用料他）
◆負担金補助及び交付金　22千円（日本公衆衛生看護学会学術集会参加費）
◆その他　331千円（保健師人材育成研修報償費、旅費他）

効率性

◆役務費について、各関係団体宛の事務連絡を電子メールで送信するなど、削減に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,483	5,304	-1,179
	物件費	1,560	1,719	159
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	232	232
	減価償却費	0	588	588
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,278	491	-787
	その他	0	0	0
	小計 D	9,321	8,333	-988
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	124	124
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	124	124
行政収支差額 H=E-D		-9,321	-8,209	1,112
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,321	-8,209	1,112
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	159	159
特別収支差額 M=L-K		0	159	159
当期収支差額 N=J+M		-9,321	-8,051	1,270

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	111,905	111,905
土地	0	108,965	108,965
建物	0	2,940	2,940
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	111,905	111,905
流動負債 R	645	491	-154
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	645	491	-154
その他	0	0	0
固定負債 S	4,017	3,379	-638
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,017	3,379	-638
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,663	3,870	-793
正味財産の部	-4,663	108,035	112,698
正味財産の部 合計 U	-4,663	108,035	112,698
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	111,905	111,905

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：83.3%　令和 6年度：69.5%
◆事業実施にあたり、各種調整や資料作成等について区職員が対応しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆固定資産には、令和6年度に地域医療連携課へ移管された健康推進部分室の土地・建物が計上されている。
◆国庫支出金について、令和6年度は感染症予防事業費等国庫負担（補助）金で124千円を充当した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆区民が地域で適切な医療を安心して受けられる体制を整備するため、組織体制の強化および事業内容のさらなる充実を図る。
◆保健師の能力向上を図るため、人材育成研修について継続的かつ効果的に実施していく必要がある。中長期的な観点から、社会情勢の変化や保健師の採用数、現在の勤務経験年数ごとの保健師数等もふまえ研修内容や手法について検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆自然災害や新たな感染症等の危機事象への対応力向上のため、品川区地域医療連携会議その他会議体を通じた各関係機関との連携強化を図っていく。また、緊急時における対応の中核を担う保健師について、計画的に人材育成を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	かかりつけ医定着推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	地域医療連携費			事業	地域医療連携
担当部署	健康推進部		担当課	地域医療連携課	担当係	地域・災害医療担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成11年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区かかりつけ医機能推進事業実施要綱、品川区かかりつけ歯科医機能推進事業実施要綱、品川区かかりつけ薬局機能推進事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆身近な地域で必要な医療を受け、健康管理に関する相談等が行える環境を整える。
【概要】
◆地区医師会へ「かかりつけ医紹介窓口」、地区歯科医師会へ「かかりつけ歯科医紹介窓口」、地区薬剤師会へ「かかりつけ薬局紹介窓口」を設置し、運営を委託する。
◆歯科医師会については紹介窓口に加え、在宅療養者の事前訪問調査および適切な歯科医の選定を合わせて委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
かかりつけ医紹介窓口相談件数	件	目標						かかりつけ医紹介窓口への相談件数
		実績	1,860	634	599			
かかりつけ歯科医紹介窓口相談件数	件	目標						かかりつけ歯科医紹介窓口相談件数
		実績	85	70	120			
かかりつけ薬局紹介窓口相談件数	件	目標						かかりつけ薬局紹介窓口相談件数
		実績	85	106	113			
歯科事前訪問調査・歯科医選定件数	件	目標						訪問歯科診療を希望する区民に対する必要な事前状況調査および歯科医師の選定
		実績	104	86	101			

取組内容・実績

◆区民が気軽に相談できるよう、かかりつけ医紹介窓口の連絡先を区ホームページに掲載するほか、各種手続き時に配布する冊子等にも掲載し周知している。
◆相談内容に応じて、かかりつけ医のいない区民への医師紹介、訪問診療を必要とする区民への対応可能な医師紹介、高度医療等が必要な区民への病院紹介等を適切に行っている。
◆歯科については、訪問歯科診療を希望する区民の状況に応じて、必要な事前調査の実施および歯科医師の選定を行った。

指標の達成状況

◆かかりつけ医紹介窓口相談件数については、令和元年度以前は年間500件から600件程度であったが、令和4年度までの間は、新型コロナウイルス感染症の流行により、検査医療機関を探す区民が多くいたことから、相談件数が急増した。令和5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和元年度以前の実績と同水準となった。
◆かかりつけ歯科医紹介窓口相談件数、歯科事前訪問調査・歯科医選定件数については、引き続き広報紙やホームページによる住民への周知を強化し、件数の増加を図っていく。
◆かかりつけ薬局紹介窓口相談件数については、引き続き広報紙やホームページによる住民への周知を強化し、件数の増加を図っていく。

必要性・有効性

◆地域の医療機関等により構成されている医師会、歯科医師会、薬剤師会へ委託することにより、的確な情報を区民へ伝え、必要な医療につなぐことができている。
◆コロナ禍を経て、かかりつけ医等に関する区民の関心が高まっており、これまで以上に相談しやすい体制の整備や制度周知の工夫をしていく必要がある。
◆国では、かかりつけ医機能の確保・強化に向けて法律・制度の整備が進められており、本事業の必要性は高いと言える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	68	67	0	1	98.5%
委託料	13,200	13,200	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,268	13,267	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆役務費　　67千円（かかりつけ歯科医賠償責任保険料）
◆委託料　13,200千円（かかりつけ医紹介窓口委託、かかりつけ歯科医紹介窓口委託、かかりつけ薬局紹介窓口委託）

効率性

◆地域の医師会、歯科医師会、薬剤師会へ業務委託することにより、医療機関等についての正確な情報の区民への提供、医療機関・薬局と地域住民をつなぐことができている。
◆執行率は100%であり、仕様書の精査や委託事業者との適切な対話による円滑な運営を図ることで適切な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,862	3,765	-1,097
	物件費	13,200	13,200	0
	うち委託料	13,200	13,200	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	202	67	-135
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	959	351	-608
	その他	0	0	0
	小計 D	19,223	17,383	-1,840
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,223	-17,383	1,840
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,223	-17,383	1,840
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	113	113
特別収支差額 M=L-K		0	113	113
当期収支差額 N=J+M		-19,223	-17,270	1,953

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	484	351	-133
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	484	351	-133
その他	0	0	0
固定負債 S	3,013	2,414	-599
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,013	2,414	-599
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,497	2,764	-733
正味財産の部	-3,497	-2,764	733
正味財産の部 合計 U	-3,497	-2,764	733
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：30.3%　令和 6年度：23.7%
◆医師会・歯科医師会・薬剤師会へかかりつけ紹介窓口について委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆国では、かかりつけ医機能の確保・強化に向けて法律・制度の整備が進められており、今後、区市町村に対し基本的な方針が示される予定となっている。国や都の動向を注視し、今後示される区の役割に応じて事業内容の見直しを行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域医療保健推進助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	地域医療連携費			事業	地域医療連携
担当部署	健康推進部		担当課	地域医療連携課	担当係	地域・災害医療担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区内医師会助成金交付要綱、品川区内歯科医師会助成金交付要綱、品川区内薬剤師会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の健康増進のために実施する事業等について助成金を交付し、公衆衛生の向上および増進を図る。
【概要】
◆医師会等への助成金
①医師会・・・診療機能等の施設改修や医療機器等の整備、各種研修・講演会の実施等への助成等
②歯科医師会・・・歯科医師会の実施する歯科保健事業、むし歯予防、歯の顕彰事業への助成等
③薬剤師会・・・薬事思想の普及・宣伝・教育、薬事衛生の調査研究、注射針回収事業に対する補助等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
助成金交付機関数	カ所	目標			3	3		助成金交付機関数（令和６年度より医師会・歯科医師会・薬剤師会への助成金は地域医療保健推進助成金として実施する。）
		実績			3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民の健康増進のために実施する事業に対し、継続的に助成金を交付している。
◆助成金は診療等に要する施設の修繕や医療器具の購入、各種研修・普及啓発事業の実施等、様々な形で活用されている。

指標の達成状況

◆長年に渡り、区の公衆衛生に寄与している機関に対する助成金であり、継続的に医師会・歯科医師会・薬剤師会への交付を実施している。

必要性・有効性

◆区民の健康増進のために実施する事業に対する助成金として交付しているものであり、継続的な実施が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	16,360	16,360	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	16,360	16,360	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　16,360千円（品川区内医師会助成金11,040千円、品川区内歯科医師会3,840千円、品川区内薬剤師会補助金1,480千円）

効率性

◆執行率は100%と高く、各関係団体が実施する公衆衛生事業について、区民にとって真に必要であるかとの観点から精査し、適切に予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	1,700	1,700
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	16,360	16,360
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	140	140
	その他	0	0	0
	小計 D	0	18,200	18,200
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-18,200	-18,200
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-18,200	-18,200
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	45	45
特別収支差額 M=L-K		0	45	45
当期収支差額 N=J+M		0	-18,155	-18,155

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	140	140
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	140	140
その他	0	0	0
固定負債 S	0	966	966
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	966	966
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,106	1,106
正味財産の部	0	-1,106	-1,106
正味財産の部 合計 U	0	-1,106	-1,106
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：10.1%
◆本事業は医師会等に対する助成金等の交付を行っているため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区民の健康増進のため、医師会等との連携を維持していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	災害医療体制整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	地域医療連携費			事業	災害医療関係費
担当部署	健康推進部		担当課	地域医療連携課	担当係	地域・災害医療担当

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P180	実施計画事業	医療救護体制の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害発生時の医療救護活動に必要な物資を確保・管理し、災害発生直後から急性期にかけての医療救護体制を整備する。
【概要】
◆緊急医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆学校医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆災害協定に基づき品川区薬剤師会で応急医薬品の保管・入替
◆「品川区災害時医療救護活動マニュアル」の改訂

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
緊急医療救護所へ配備している医薬品・資器材の入替実施回数	回	目標	3	3	3	4		緊急医療救護所４カ所について年１回実施（東京品川病院、第三北品川病院、品川リハビリテーション病院、旗の台病院）
		実績	3	3	4			
学校医療救護所へ配備している医薬品・資器材の入替実施回数	回	目標	13	13	13	13		学校医療救護所１３カ所について年１回実施
		実績	13	13	13			
品川区薬剤師会が保管している医薬品の入替実施回数	回	目標	2	2	2	2		品川・荏原の２カ所の保管場所について年１回実施
		実績	2	2	2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内4カ所の緊急医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内13カ所の学校医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆「災害時における医療救護活動と医薬品等の供給に関する協定」に基づき、品川区薬剤師会へ医薬品の保管・入替を依頼した。
◆地域防災計画修正や社会情勢の変化等をふまえ、専門的知見を持つ事業者を活用し、「品川区災害時医療救護活動マニュアル」の改訂を行った。

指標の達成状況

◆各救護所等へ配備している医薬品・医療資器材について年1回入替を実施しており、指標を達成している。

必要性・有効性

◆災害発生時の医療救護活動のために必要な医薬品・医療資器材について、引き続き管理・入替を行う必要がある。
◆災害時には多数の負傷者等の発生が想定される一方で、医薬品等の供給が困難になることが予想される。このため、平素から医薬品等を配備し、災害時に活用する体制を構築する必要がある。
◆「品川区災害時医療救護活動マニュアル」については、医療救護活動に係る訓練のフィードバックを反映させ、関連する個別計画等や社会情勢の変化等に対応した内容とするため、定期的に内容を見直していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,991	1,317	0	674	66.1%
役務費	891	74	0	817	8.3%
委託料	19,636	19,364	0	272	98.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,127	791	0	336	70.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23,645	21,546	0	2,099	91.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　　1,317千円（緊急医療救護所の医薬品・医療資器材入替分購入、災害医療用スマートフォン他）
◆役務費　　74千円（防災携帯利用料、ＬＩＮＥＷＯＲＫＳ利用料）
◆委託料　　19,364千円（品川区災害時医療救護活動マニュアル改訂業務委託、学校医療救護所の医薬品・医療資器材入替委託他）
◆備品購入費　791千円（テント他）

効率性

◆役務費について、各関係団体宛の事務連絡を電子メールで送信することにより、削減に努めた。
◆医薬品の保管・入替等について、薬剤師会と連携し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	11,051	11,051
	物件費	0	21,546	21,546
	うち委託料	0	19,364	19,364
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	911	911
	その他	0	0	0
	小計 D	0	33,508	33,508
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	777	777
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	777	777
行政収支差額 H=E-D		0	-32,731	-32,731
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-32,731	-32,731
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	295	295
特別収支差額 M=L-K		0	295	295
当期収支差額 N=J+M		0	-32,437	-32,437

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	911	911
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	911	911
その他	0	0	0
固定負債 S	0	6,276	6,276
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	6,276	6,276
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	7,187	7,187
正味財産の部	0	-7,187	-7,187
正味財産の部 合計 U	0	-7,187	-7,187
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：35.7%
◆品川区災害時医療救護活動マニュアルの改定を委託により実施したため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆都支出金について、令和6年度は保健医療政策区市町村包括補助金で777千円を充当した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆災害時の医療体制については、区民の安全確保のために充実させていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。国や都の方針も踏まえた品川区災害時医療救護活動マニュアルの更新に加え、各医療救護所や関係団体が保管する医薬品・資器材の入替を適切に実施することにより、災害時における医療救護体制の充実を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	医療救護所訓練費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	地域医療連携費			事業	災害医療関係費
担当部署	健康推進部		担当課	地域医療連携課	担当係	地域・災害医療担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P180	実施計画事業	医療救護体制の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区職員および医療関係者の災害対応能力向上のために各種訓練を実施し、災害発生時の医療救護活動に備える。
【概要】
◆緊急医療救護所訓練を実施
◆学校医療救護所訓練を実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
緊急医療救護所訓練実施施設数	カ所	目標			3	4		緊急医療救護所訓練を実施した施設の数
		実績			2			
学校医療救護所訓練実施施設数	カ所	目標			2	4		学校医療救護所訓練を実施した施設の数
		実績			2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆緊急医療救護所訓練
昭和医科大学病院・NTT東日本関東病院で各1回ずつ、区職員・医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会参加のもと訓練を実施した。

◆学校医療救護所訓練
品川学園・豊葉の杜学園で各1回ずつ、区職員・医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会参加のもと訓練を実施した。

指標の達成状況

◆緊急医療救護所訓練については、緊急医療救護所指定病院および関係機関との調整の結果2カ所で実施したが、実施施設の拡充に向けて連携をさらに強化していく必要がある。
◆学校医療救護所訓練については、当初計画どおり、区内13カ所ある学校医療救護所のうち2カ所で訓練を実施し、指標を達成した。

必要性・有効性

◆災害発生時の医療救護活動に備え、必要な知識や対応力を習得し定着させるため、引き続き医療救護所訓練を実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11	0	0	11	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,099	906	0	193	82.4%
計	1,110	906	0	204	81.6%

決算額の主な内訳

◆その他　906千円（医療関係者の医療救護所訓練参加に係る費用弁償）

効率性

◆医療救護所訓練において、各関係団体と災害時における救護活動で留意すべき事項を共有し、運営の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	11,051	11,051
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	906	906
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	911	911
	その他	0	0	0
	小計 D	0	12,869	12,869
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-12,869	-12,869
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-12,869	-12,869
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	295	295
特別収支差額 M=L-K		0	295	295
当期収支差額 N=J+M		0	-12,575	-12,575

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	911	911
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	911	911
その他	0	0	0
固定負債 S	0	6,276	6,276
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	6,276	6,276
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	7,187	7,187
正味財産の部	0	-7,187	-7,187
正味財産の部 合計 U	0	-7,187	-7,187
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：93.0%
◆主たる業務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆令和7年度より、地域医療連携課の災害医療体制整備費に事業を統合する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	衛生統計調査費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	衛生統計調査費		
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	統計法、人口動態調査令、国民生活基礎調査規則、医療施設調査規則、健康増進法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆統計法及び健康増進法により規定される各種基幹統計調査を実施することにより、国の厚生労働行政の基礎資料を得る。
【概要】
◆人口動態調査：出生・死亡・死産・婚姻・離婚の届出から人口動態状況を把握する。
◆国民生活基礎調査：世帯の家計状況等をアンケート方式により総合的に把握する。
◆社会保障・人口問題基本調査：世帯、家庭、出生動向等5つのテーマから生活状況を把握する。
◆医療従事者調査：医師・歯科医師・薬剤師等の分布及び就業の実態を把握する。
◆国民健康・栄養調査：健康状態、栄養摂取量等の栄養実態を把握する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人口動態調査票作成数	枚	目標	11,500	12,000	12,000	12,000	12,000	住民の人口動態（出生・死亡・死産・婚姻・離婚）に応じ、調査票を作成した枚数
		実績	10,505	10,115	10,461		令和 7年度	
国民生活基礎調査世帯数	世帯	目標	350	200	200	350	350	国民生活基礎調査の対象となった世帯数
		実績	395	213	145		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人口動態調査：出生　3,019件、死亡　3,498件、死産　67件、婚姻　3,204件、離婚　673件
◆国民生活基礎調査：計3地区145世帯
◆社会保障・人口問題基本調査
　第9回世帯動態調査：計3地区134世帯
◆医療従事者調査：区内の医師・歯科医師・薬剤師等を対象に実施
◆国民健康・栄養調査、歯科疾患実態調査：被調査世帯数84世帯

指標の達成状況

◆人口動態調査票作成数
　住民の人口動態に応じ、迅速に調査票を作成し、品川区の出生率等の基礎データを作成した。
◆国民生活基礎調査世帯数
　令和6年度の小規模調査に適切に対応し、国の基幹統計作成に寄与した。

必要性・有効性

◆統計法及び健康増進法に基づく各種統計調査
　法令で自治体の役割が明記されている第一号法定受託事務であり、国の厚生労働行政の基礎資料を得る必要があるため、当該事業は確実に実施しなければならない事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	216	154	0	62	71.3%
役務費	312	208	0	104	66.7%
委託料	117	26	0	91	22.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,033	622	0	411	60.2%
計	1,678	1,010	0	668	60.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　154千円（調査記念品、事務用消耗品）
◆役務費　208千円（連絡通知、後納郵便）
◆その他　622千円（統計調査員報酬他）

効率性

◆各種統計調査の国庫委託金支出要綱等に基づき、必要となる経費を正確に見積りの上、支出した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,131	9,608	2,477
	物件費	557	412	-145
	うち委託料	9	26	17
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,401	2,223	822
	その他	0	0	0
	小計 D	9,088	12,243	3,155
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	327	498	171
	都支出金	961	519	-442
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,289	1,017	-272
行政収支差額 H=E-D		-7,799	-11,226	-3,427
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,799	-11,226	-3,427
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	45	45
特別収支差額 M=L-K		0	45	45
当期収支差額 N=J+M		-7,799	-11,181	-3,382

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	595	841	246
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	595	841	246
その他	0	0	0
固定負債 S	4,041	5,060	1,019
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,041	5,060	1,019
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,636	5,902	1,266
正味財産の部	-4,636	-5,902	-1,266
正味財産の部 合計 U	-4,636	-5,902	-1,266
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：93.9%　令和 6年度：96.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令で自治体の役割が明記されている第一号法定受託事務であり、厚生労働行政の基礎資料を作成するため、今後も現状の事業水準を維持する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	犬の登録・予防注射					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	狂犬病予防および動物の愛護
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆狂犬病の発生予防及びまん延防止
◆動物の愛護および適正飼養・管理の確保
【概要】
◆狂犬病の発生予防及び蔓延防止
　①飼い犬登録
　　区内の犬登録数　14,442頭
　　新規登録予定数　1,000頭
　②狂犬病予防注射済票交付
　　犬の所有者に対する狂犬病予防注射勧奨通知（3月）
　　品川区獣医師会所属各動物病院における定期集合注射の実施（4月）
　　狂犬病予防注射済票交付未申請者に対する督促通知（9月）
◆動物の愛護及び適正飼養・管理の確保
　犬のしつけ方教室（品川区獣医師会共催）開催による飼い主へのマナー啓発（7月・11月）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
未登録犬への督促件数	件	目標	260	290	400	400	400	未登録犬を飼っている飼い主に登録を督促した件数
		実績	308	403	518		令和 7年度	
狂犬病予防注射済票交付率	%	目標	72	72	72	72	72	犬の登録総数に対する狂犬病予防注射済票の交付数
		実績	70.6	68.4	68.1		令和 7年度	
犬の苦情件数	件	目標						飼い犬に関する苦情件数
		実績	41	50	42			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆狂犬病予防法に基づく飼い犬登録・狂犬病予防注射済票の交付
　令和6年度実績　飼い犬登録数　963頭
　　狂犬病予防注射済票交付数　9,842件（うち、定期集合注射件数　2,604件）
　　未登録犬の飼い主に対する登録督促通知数　518件
　　狂犬病未接種犬の飼い主に対する登録督促通知数　4,096件
◆動物の愛護及び適正飼養・管理の確保
　犬のしつけ方教室を年2回開催（令和6年7月・11月）

指標の達成状況

◆未登録犬に対する督促件数
　未登録犬の増加に比して督促件数も増加しており、未登録犬の飼い主に粘り強く督促を実施した。
◆狂犬病予防注射済票交付率
　獣医師の診断により、飼い犬の健康状態を考慮し、未注射のケースも存在するが、9月末時点で手続きをしていない飼い主に対し、予防注射を促す督促通知を送付し、交付率の向上を図った。
◆犬の苦情件数
　犬の散歩時の排泄マナーや鳴き声に関する苦情に対応し、近隣住民が良好な関係を維持できるよう努めた。

必要性・有効性

◆狂犬病予防法に基づく飼い犬登録・狂犬病予防注射済票の交付
　狂犬病は人間が発症すると確実に死亡する病であることから、狂犬病予防法により、「狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。」と規定され、第一号法定受託事務として、自治体の役割が明記されている。そのため、当該事業を継続することは必要不可欠である。
◆動物の愛護および適正飼養・管理の確保
　飼い主に対するマナー啓発を行うことにより、飼い犬に起因する近隣トラブルを防止し、地域住民が平穏なくらしを保つことができるようにするため、当該事業を継続することは必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,034	757	0	277	73.2%
役務費	1,500	1,475	0	25	98.3%
委託料	1,556	1,556	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	4,091	3,789	0	302	92.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　757千円（狂犬病予防法に基づく犬の鑑札等交付物品）
◆役務費　1,475千円（狂犬病予防注射勧奨通知、未登録犬督促通知、他自治体の犬の原簿送付等の通信費他）
◆委託料　1,556千円（定期集合注射事務手数料徴収委託、狂犬病予防注射勧奨通知封入作業委託）

効率性

◆鑑札等交付物品については、複数業者から見積を徴収し、可能な限り低いコストでの調達に努める。
◆新たに犬を飼い始めた飼い主に対して狂犬病予防注射手続を丁寧に説明し、未接種犬に係る督促通知の減少と役務費の削減を図る。
◆電子申請の拡充により、住民の手続きの利便性を向上させ、窓口業務の負担軽減を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,790	6,712	-6,078
	物件費	3,307	3,808	501
	うち委託料	1,417	1,556	139
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,801	2,083	-718
	その他	0	0	0
	小計 D	18,898	12,603	-6,295
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,307	3,789	482
	その他	0	0	0
	小計 E	3,307	3,789	482
行政収支差額 H=E-D		-15,591	-8,814	6,777
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,591	-8,814	6,777
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-15,591	-8,814	6,777

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,190	701	-489
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,190	701	-489
その他	0	0	0
固定負債 S	8,081	4,095	-3,986
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,081	4,095	-3,986
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,272	4,796	-4,476
正味財産の部	-9,272	-4,796	4,476
正味財産の部 合計 U	-9,272	-4,796	4,476
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：82.5%　令和 6年度：69.8%
◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆使用料及び手数料内訳：獣医衛生手数料5,217千円

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令で自治体の役割が明記されている第一号法定受託事務であり、今後も現状の事業水準を維持する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	猫の適正飼養および活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	狂犬病予防および動物の愛護
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	動物の愛護及び管理に関する法律、東京都動物の愛護及び管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆動物の愛護及び適正飼養・管理の確保
【概要】
◆猫の不妊・去勢手術の奨励
飼い猫及び飼い主のいない猫の不妊・去勢手術の費用を一部助成することにより、望まれない猫の繁殖を抑制し、地域の猫に起因する環境衛生の悪化を防ぐとともに、住民間のトラブルを防止する。
◆猫の講演会
猫の特性を理解することにより、室内飼いを徹底するとともに、適正な飼養に役立てる。
◆地域猫講習会
地域猫活動の考え方や管理方法についてボランティア団体による講習会を開催し、地域猫活動の浸透を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数	頭	目標	465	405	320	200	200	不妊去勢手術費助成の実施件数
		実績	165	185	111		令和 7年度	
猫に関する苦情件数	件	目標						猫に関する苦情受付件数
		実績	66	74	69			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆猫の不妊・去勢手術の奨励
　令和6年度実績　飼い猫の不妊・去勢手術費助成件数　オス58頭、メス53頭　計111頭
　飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数（一般枠）　オス22頭、メス27頭　計49頭
　（モデル地区、協力チーム枠）　オス32頭、メス30頭　計62頭
◆猫の講演会
　猫の健康に関する講演会を開催（令和7年2月）
◆地域猫講習会
　地域猫の考え方ややり方についてボランティア団体による講習会を開催（令和7年3月）

指標の達成状況

◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数
　猫の繁殖を抑制できるよう継続的な助成が必要である。また、地域猫活動による不妊・去勢手術を推進した結果、繁殖が抑制され、手術の対象となる飼い主のいない猫の減少を見込んでいるため、年度を追うごとに目標値も減少している。
◆猫に関する苦情件数
　野良猫への無責任なエサやりや糞尿に関する苦情に対応し、近隣住民が良好な関係を維持できるよう対応に努めた。

必要性・有効性

◆飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成件数
　住環境の向上を図るため、飼い主のいない猫を地域で適切に管理することは必要である。
◆猫の講演会
　飼い猫の室内飼いを徹底させ、屋外での望まれない繁殖を予防する観点から、事業の継続が必要である。
◆地域猫講習会
　地域猫活動の考え方を浸透させ、広めるために有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	452	390	0	62	86.3%
役務費	57	55	0	2	96.5%
委託料	1,829	689	0	1,140	37.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,089	4,562	0	527	89.6%
その他	601	601	0	0	100.0%
計	8,028	6,297	0	1,731	78.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　689千円（飼い猫の不妊・去勢手術費助成事業委託料）
◆負担金補助及び交付金　4,562千円（飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金）
◆その他　601千円（東京都医療保健政策区市町村包括補助事業補助金返還他）

効率性

◆地域猫活動の普及・啓発と参加しやすい仕組みづくり
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術が停滞している要因として、地域猫活動をしている住民の高齢化や、地域猫活動への理解不足、活動経費の負担があり、令和6年度から助成内容を充実させ、参加しやすい仕組みを開始するとともに、講習会を開催し、普及啓発に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,790	6,712	-6,078
	物件費	1,104	1,136	32
	うち委託料	725	689	-36
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,882	5,181	1,299
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,801	2,083	-718
	その他	0	0	0
	小計 D	20,578	15,112	-5,466
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,582	2,494	912
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,582	2,494	912
行政収支差額 H=E-D		-18,996	-12,618	6,378
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,996	-12,618	6,378
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-18,996	-12,618	6,378

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,190	701	-489
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,190	701	-489
その他	0	0	0
固定負債 S	8,081	4,095	-3,986
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,081	4,095	-3,986
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,272	4,796	-4,476
正味財産の部	-9,272	-4,796	4,476
正味財産の部 合計 U	-9,272	-4,796	4,476
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：75.8%　令和 6年度：58.2%
◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆飼い主のいない猫を減らし、将来的にゼロをめざすために、地域猫活動への理解促進を図りつつ、新たな仕組みへの区民の参加を促すことを継続的に行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域における飼い主のいない猫による糞尿被害などを防止するため、無責任なエサやりに関する啓発を強化していくことに加え、高齢化する地域猫活動の担い手の拡大についても検討が必要である。
◆事業の進捗状況等を踏まえて、適正な予算編成を行う必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	食品衛生					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生許可および監視指導
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	食品衛生担当

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画	P100	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	品川区食品衛生監視指導計画
根拠法令要綱	食品衛生法、食品安全基本法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品表示法、東京都食品安全条例、食品衛生法施行条例、東京都ふぐの取扱い規制条例、食中毒処理要領、品川区食品衛生法施行細則等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆適正で安全な食品を流通させることで、飲食を原因とする衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。
◆食中毒（疑いを含む）の健康被害拡大および再発を防止する。
◆健康危機に備えた食品安全体制の強化を図る。
◆食品等事業者の自主衛生管理の向上および区民の積極的な食品安全性確保を図る。
【概要】
◆食品関連施設のＨＡＣＣＰに沿った衛生管理や食品等の食品表示の監視により、不適正食品の排除や改善指導を行う。
◆関係機関と連携し、施設および患者調査（ふきとり・食品の検査、検便、疫学調査等）を実施し、迅速な原因究明および再発防止措置を指導する。
◆講習会等で食品衛生の最新情報等を普及啓発し、必要に応じて事業者および区民から食品衛生に関する施策についての情報および意見交換の場を提供する（リスクコミュニケーション）。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食品検査における指導基準等適合率	%	目標	90	90	90	90	90	食品の収去検査において指導基準等に適合した検体の割合
		実績	88	90	88		令和11年度	
監視指導率	%	目標	100	100	100	100	100	監視指導計画における立入予定件数に占める、監視指導（立入り）を行った件数の割合。
		実績	82.8	83.8	87.1		令和11年度	
食品衛生の知識が深まった人の割合	%	目標		80	70	70	80	講習会等において、受講前後で食品衛生についての知識が深まったとアンケートに回答した受講者の割合
		実績		54.6	56.0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆食品関連施設に対しＨＡＣＣＰに沿った衛生管理について監視指導を実施した。監視件数：3,221件
◆製造業等を対象に収去検査を実施し、違反および不良食品の排除ならびに取扱いの改善指導を行った。食品検査（細菌検査・理化学検査）108件　　改善指導件数　12件
◆食中毒（疑いを含む）の原因施設とその患者についての必要な調査及び検体の検査を実施した。調査施設数：41施設　調査患者数：75名　検査数：279検体
◆事業者向けの講習会や区民向けの街頭相談・リスクコミュニケーション等を実施し、食品衛生の最新情報等を提供した。対面方式の講習会：29回（参加者計1,094名）　オンライン方式の講習会：2回（動画視聴回数：796回）　街頭相談：参加者約600名　消費者懇談会：参加者36名

指標の達成状況

◆指標達成に2検体（1.9%）指導基準等に適合している検体が足りなかった。調理・製造施設に対しては、手洗いや調理器具の洗浄、施設の清掃・消毒に対する指導を多くしており、引き続き施設監視時には当該項目を含めた監視指導を行う。
◆監視指導率は昨年度に比べ増加しているものの、100%の達成には満たなかった。要因の一つに、令和6年度の行事等イベントの監視予定件数について計画を500件としたが、実際は216件であったことが挙げられる。令和5年度は新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けられ、中止していたイベントが再開されたことから、監視を重点的に実施したが、概ね適切な取り扱いが確認されたことから令和6年度は大規模イベントを中心に監視指導を実施した。計画作成時には翌年度の状況を適切に推測し計画を立案する。
◆講習会受講者の食品衛生に対する意識の変化について、受講前後の理解度を確認した。内容をすでに理解していたため、理解度が変わらなかった受講者が27%いることも目標値に達しない要因であり、幅広い層が満足できる内容を検討する必要がある。

必要性・有効性

◆食品衛生に関する普及啓発をすることで、自主的な衛生管理が向上し、食中毒による健康被害を防ぐことが期待できる。
◆食品関連施設の収去検査や監視指導を行うことで、適正で安全な食品を流通させることにつながり、食中毒の発生の減少を図る
◆食中毒訓練を実施することで、食中毒（疑い含む）発生時に適切な対応をすることができ、原因の追究や被害拡大の防止につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,581	1,154	0	427	73.0%
役務費	947	910	0	37	96.1%
委託料	6,242	3,516	0	2,726	56.3%
使用料及び賃借料	607	564	0	43	92.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	400	278	0	122	69.5%
その他	326	263	0	63	80.7%
計	10,103	6,684	0	3,419	66.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,154千円（検査機材、食中毒予防普及啓発用品他）
◆役務費　910千円（講習会開催通知他）
◆委託料　3,516千円（食中毒事件等原因究明のための検便、ふき取り検査、食品の収去検査他）
◆使用料及び賃借料　564千円（講習会会場費、電子法規集使用料）

効率性

◆委託料については食中毒事件等原因究明のための検査費用が7割以上を占めており、食中毒事件等の調査件数によって歳出が大きく増減するが、大規模な事案発生等の健康危機に備えておく必要がある。
◆委託料を除く執行率は、82.1%であった。執行率が73%であった需用費については、パンフレット類の印刷を減らし、紙資料削減を推進しており、ＤＸへの対応とともに、普及啓発媒体の検討をしつつ予算を見直していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	135,984	150,934	14,950
	物件費	8,798	6,536	-2,262
	うち委託料	5,979	3,516	-2,463
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	506	541	35
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	29,134	40,751	11,617
	その他	0	0	0
	小計 D	174,421	198,762	24,341
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	231	108	-123
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	9,073	6,576	-2,497
	その他	0	0	0
	小計 E	9,304	6,684	-2,620
行政収支差額 H=E-D		-165,118	-192,078	-26,960
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-165,118	-192,078	-26,960
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-165,118	-192,078	-26,960

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	12,380	14,489	2,109
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,380	14,489	2,109
その他	0	0	0
固定負債 S	84,044	77,802	-6,242
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	84,044	77,802	-6,242
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	96,424	92,291	-4,133
正味財産の部	-96,424	-92,291	4,133
正味財産の部 合計 U	-96,424	-92,291	4,133
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：94.7%　令和 6年度：96.4%
◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆1件あたりの検査数が多い給食施設を疑う食中毒調査を4件（例年は0～1件程度）実施し、検体数の6割を占めた。令和5年度当初予算では足りず流用をすることで対応したため、委託料が増えた。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆食品の安全性を確保し、飲食を原因とする衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図るため、今後も引き続き実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	環境衛生					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	衛生許可および監視指導		
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	環境衛生担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、墓地・埋葬等に関する法律、温泉法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、建築基準法、住宅宿泊事業法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の日常生活に密接する環境衛生関係施設の衛生水準の確保・向上を図り、保健衛生上の危害を防止する。
【概要】
◆環境衛生関係施設に対し各法令に基づく許認可、監視指導を実施する。
◆空気環境測定および水質の理化学検査を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
環境測定および理化学検査適合率	%	目標	80	85	85	85	90	測定・検査施設数に対する適合施設数の割合
		実績	84.0	75.2	76.7		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生関係（理美容所、クリーニング所、興行場、公衆浴場、旅館業、プール、特定建築物等）の許認可事務およびこれらの施設の監視指導を実施した。
◆令和6年度は、許認可件数103件、監視件数546件、令和5年度は、許認可件数103件、監視件数420件
◆施設の水質等の理化学検査および特定建築物の空気検査を実施し、不適施設に対する改善指導を行った。

指標の達成状況

◆理化学検査および空気検査では、残留塩素や相対湿度、レジオネラ属菌等による不適により、検査適合率が低下しているが、事業者に対しては衛生管理指導を行い改善が図られている。

必要性・有効性

◆行政による監視を行うことで、事業者の衛生意識の向上が図られ、感染症等に対する発生の未然防止に繋がっているため、定期的な監視を続けていくことが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	695	649	0	46	93.4%
役務費	300	236	0	64	78.7%
委託料	480	228	0	252	47.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20	20	0	0	100.0%
計	1,495	1,133	0	362	75.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　649千円（水道施設啓発用リーフレット印刷、監視用機材試薬、環境衛生関係法規集他）
◆役務費　236千円（給水施設監視指導経費、ビル衛生管理事務連絡経費）
◆委託料　228千円（水質検査委託他）

効率性

◆リーフレットについては、最新のデータ数を元に調査施設数、印刷枚数等を精査し執行している。
◆環境衛生関係の監視・指導に伴う機材の法定検査費等の維持メンテナンスに係る費用に充て執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,939	26,158	-8,781
	物件費	997	1,183	186
	うち委託料	213	228	15
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	20	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,424	7,438	14
	その他	0	0	0
	小計 D	43,379	34,799	-8,580
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,017	1,133	116
	その他	0	0	0
	小計 E	1,017	1,133	116
行政収支差額 H=E-D		-42,362	-33,666	8,696
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,362	-33,666	8,696
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-42,362	-33,666	8,696

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,154	2,600	-554
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,154	2,600	-554
その他	0	0	0
固定負債 S	21,415	14,332	-7,083
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,415	14,332	-7,083
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,570	16,932	-7,638
正味財産の部	-24,570	-16,932	7,638
正味財産の部 合計 U	-24,570	-16,932	7,638
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.7%　令和 6年度：96.5%
◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区民の日常生活に密接する環境衛生関係施設の衛生水準の確保・向上を図り、保健衛生上の危害を防止するため、事業を継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	医薬衛生					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生許可および監視指導
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	医薬担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画	P100	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法、医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法など		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療を受ける者の利益の保護および良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図り、区民の健康の保持に寄与する。
◆医薬品等の品質、有効性および安全性の確保ならびにこれらの使用による保健衛生上の危害の発生および拡大を防止し、保健衛生の向上を図る。
【概要】
◆医療法その他関係法令に基づき、診療所等医事関係施設・薬局等薬事関係施設に対する許可・届出事務、監視指導を行う。
◆医薬品等の試験検査・シアン廃水検査・家庭用品試買検査を行う。
◆区民からの医療機関に関する相談等に対応し、患者と医療機関の良好な関係の構築を支援する。
◆医薬品や薬剤師等の専門家の役割に関する正しい知識の普及啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
施設の法令適合率	%	目標	100	100	100	100	100	医事・薬事関係施設の立入検査等において、法令の基準に適合した施設数の割合
		実績	98.6	98.8	97.3		令和11年度	
医薬品等の試験検査適合率	%	目標	100	100	100	100	100	医薬品・シアン廃水・家庭用品等の試験検査において、法令の基準に適合した件数の割合
		実績	98.3	100	100		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内医事・薬事関係施設1,130施設に対して監視指導を行い、そのうち1,099施設が基準に適合していた。
◆医薬品・シアン廃水・家庭用品等の試験検査を43件行い、すべての検体が基準に適合していた。
◆区民からの医療機関に関する相談等に586件対応した。
◆「薬と健康の週間」において、品川区薬剤師会・星薬科大学と共同で医薬品等に関する街頭相談やパネル展示を実施した。

指標の達成状況

◆すべての施設・医薬品等が適切に法令を遵守していることが求められるため、それぞれ目標値は100%を掲げている。
◆令和6年度は施設に対する立入検査において31施設に法令違反が確認されたため、施設の法令適合率が目標値を下回った。
◆令和6年度は医薬品等の試験検査においてすべての検体が基準に適合していたため、医薬品等の試験検査適合率が目標値を達成した。
◆法令違反が確認された施設に対して、適切な改善を指導するとともに、関係機関へ情報提供を実施するなど指標達成に向けた取組みを実施している。

必要性・有効性

◆本事業は、医療法その他関係法令の規定に基づいた許可・届出事務、監視指導を遂行するために必要不可欠である。
◆医薬品等の試験検査では、現に流通している製品等を検査しており、保健衛生上の危害の発生防止や医療提供体制の確保のために有効な手段である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	517	506	0	11	97.9%
役務費	431	347	0	84	80.5%
委託料	1,669	1,629	0	40	97.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	169	28	0	141	16.6%
計	2,786	2,510	0	276	90.1%

決算額の主な内訳

◆需用費506千円（家庭用品試買検査、参考図書・追録の購入）
◆委託料1,629千円（医薬品等の収去検査、シアン廃水検査の委託）

効率性

◆院内感染リスクが高い施設への指導や、時代のニーズに合わせた製品の試験検査を優先して実施するなど、効率的な監視指導に努めている。
◆事務手続きに関して、電子申請の拡充を実施し更なる効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	37,416	47,251	9,835
	物件費	1,809	2,603	794
	うち委託料	1,151	1,629	478
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,124	12,792	4,668
	その他	0	0	0
	小計 D	47,349	62,646	15,297
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,837	2,510	673
	その他	0	0	0
	小計 E	1,837	2,510	673
行政収支差額 H=E-D		-45,512	-60,136	-14,624
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,512	-60,136	-14,624
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-45,512	-60,136	-14,624

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,452	4,498	1,046
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,452	4,498	1,046
その他	0	0	0
固定負債 S	23,435	24,569	1,134
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,435	24,569	1,134
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,888	29,068	2,180
正味財産の部	-26,888	-29,068	-2,180
正味財産の部 合計 U	-26,888	-29,068	-2,180
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.2%　令和 6年度：95.8%
◆令和6年度は医薬品等検体の試験項目が当初の想定より多かったため、物件費（委託料）が増加している。
◆窓口業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆本事業は医療法その他関連法令の規定に基づいた許可・届出事務や監視指導を実施し、区民の健康保持、保健衛生の向上のために継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	そ族昆虫防除対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生許可および監視指導
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	環境衛生担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第28条第2項 品川区ねずみ族、昆虫等防除および消毒等業務実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆蚊等による各種感染症の発生を未然に防止し、区民の健康で快適な生活環境の確保を図る。
◆蜂に刺されると、蜂の毒により「アナフィラキシーショック」と呼ばれる呼吸困難等の症状を起こすことがある。
　区民生活の安全確保のため、蜂の巣駆除を行う。
【概要】
◆道路・公園等の雨水マスに対して薬剤投入を継続的に行うことにより、蚊の防除をする。
◆蚊の発生防止対策の強化として、6月に区民向けポスターや広報紙、区ホームページによる普及啓発を、都と連携して実施する。
◆区民からの依頼により、自宅等に発生したズズメバチ・アシナガバチの巣の駆除を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
蚊発生抑制剤投入回数	回	目標	4	4	4	4	4	区内約４８，０００箇所の雨水マスへの抑制剤投入回数
		実績	4	4	4		令和10年度	
蜂巣駆除件数	件	目標						蜂巣駆除を実施した件数
		実績	627	532	348			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内全域の公道・私道・区立公園・児童遊園・区立保育園・幼稚園・区所管の高齢者施設等の雨水マス等約48,000箇所を対象に、蚊の発生状況等調査および防除作業を行った。
◆区指定場所の雨水マスと薬剤投入箇所の相関がわかる状況地図を更新した。
◆蜂の巣駆除実績：令和6年度スズメバチ97個アシナガバチ等251個。令和5年度スズメバチ69個アシナガバチ等463個、令和4年度スズメバチ103個アシナガバチ等524個。

指標の達成状況

◆蚊の発生を抑制する薬剤（昆虫成長制御剤）を雨水マスに投入した。
◆投入作業は薬剤効果を考慮し複数回巡回することとし、令和6年度は1年間に各箇所4巡回した。
◆蚊の発生防止月間である6月に、庁舎内に啓発用ポスター（都作成）の掲示、区の広報紙・ケーブルテレビ、ホームページの掲載し、啓発をおこなった。ホームページは年間通して継続掲載している。
◆区民、行政、事業者とのスムーズな調整により、区民ニーズに応じて適切に駆除が行われている。

必要性・有効性

◆平常時の蚊の防除は、区民自身による庭などでの身近な水たまりをなくす等の環境整備が基本であるが、構造上環境整備による防除が困難な雨水マスについては、昆虫成長制御剤の投入が効果的な措置方法となる。
◆平成26年度国内に発生したデング熱のみならず、今後国内発生が警戒されるマラリア等の蚊媒介感染症の防止を図ることが出来ると共に、区民が蚊媒介による感染症に感染するリスクを軽減させ、区民の健康を守ることに繋がる。
◆区民の心配・不安を取り除くことで、快適な生活環境を保持できている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,284	1,004	0	280	78.2%
役務費	15	0	0	15	0.0%
委託料	27,217	22,395	0	4,822	82.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	28,516	23,399	0	5,117	82.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　22,395千円（スズメバチ・アシナガバチの巣の駆除、蚊媒介感染症対策）

効率性

◆執行率は82.1%と高く、仕様書の精査や委託事業者との入念な対話による円滑な運営を図ることで適切な予算執行を行っている。
◆蜂の巣駆除依頼に対して確実に対応しており、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,218	28,240	18,022
	物件費	25,506	23,470	-2,036
	うち委託料	24,683	22,395	-2,288
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,381	7,438	5,057
	その他	0	0	0
	小計 D	38,105	59,147	21,042
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,700	2,700	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,700	2,700	0
行政収支差額 H=E-D		-35,405	-56,447	-21,042
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,405	-56,447	-21,042
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-35,405	-56,447	-21,042

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,012	2,600	1,588
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,012	2,600	1,588
その他	0	0	0
固定負債 S	6,869	14,332	7,463
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,869	14,332	7,463
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,881	16,932	9,051
正味財産の部	-7,881	-16,932	-9,051
正味財産の部 合計 U	-7,881	-16,932	-9,051
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：33.1%　令和 6年度：60.3%
◆都支出金：東京都医療保健政策区市町村包括補助金（地域における環境改善対策事業）2,700千円

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆蚊等による各種感染症の発生を未然に防止し、区民の健康で快適な生活環境の確保を図るため、事業水準を維持しながら、引き続き適切な予算編成・執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生活衛生関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	生活衛生関係事務費
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生活衛生課が所管する事務の効率的遂行
【概要】
◆生活衛生課で使用する生活衛生総合システムの保守管理、各種用品の発注、公用車の保険料・車検費用

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆用品管理：コピー用紙の削減を中心に、不要在庫を抱えないよう、必要分のみを発注
◆衛生法規：法規集の差し替えを中心に、職員の知識を最新の法体系にアップデート
◆公用車　：職務で必要となる公用車の車検を適切に実施

指標の達成状況

必要性・有効性
◆生活衛生課が所管する各種法定受託事務を遂行するため、本事業は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,123	2,069	0	54	97.5%
役務費	4,638	4,632	0	6	99.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	120	89	0	31	74.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	77	13	0	64	16.9%
その他	868	856	0	12	98.6%
計	7,826	7,658	0	168	97.9%

決算額の主な内訳
◆需用費　2,069千円（事務用消耗品、法規追録、参考図書購入）
◆役務費　4,632千円（検体等運搬契約、後納郵便、郵券購入他）

効率性
◆オンライン申請を積極的に導入することにより、紙文書を減少させ、需用費を削減する。
◆電子決裁をさらにすすめ、需用費の削減につなげる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,129	14,003	-6,126
	物件費	16,347	7,626	-8,721
	うち委託料	9,200	0	-9,200
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	226	70	-156
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,202	4,167	-35
	その他	0	0	0
	小計 D	40,903	25,865	-15,038
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,606	6,715	2,109
	その他	0	0	0
	小計 E	4,606	6,715	2,109
行政収支差額 H=E-D		-36,297	-19,150	17,147
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,297	-19,150	17,147
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,297	-19,150	17,147

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,786	1,402	-384
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,786	1,402	-384
その他	0	0	0
固定負債 S	12,122	8,190	-3,932
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,122	8,190	-3,932
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,907	9,592	-4,315
正味財産の部	-13,907	-9,592	4,315
正味財産の部 合計 U	-13,907	-9,592	4,315
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.5%　令和 6年度：70.2%
◆令和6年度はその前年度に品川区保健所総合システムのOS切り替え対応が終了したため、物件費（委託料）が減少している。
◆使用料及び手数料：総務手数料63千円、衛生手数料 5,218千円

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら引き続き適正な執行に努める。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	衛生検査室管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費			事業	衛生検査室管理運営費
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	検査担当

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画	P100	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆検査業務：地域保健法、食品衛生法、感染症法、公衆浴場法、家庭用品規制法 ◆施設管理業務：建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆《検査業務》区が感染症対策や生活環境衛生を確保する施策を行う上で必要となる、科学的根拠を確保するための各種検査を行う。
◆《施設管理業務》品川第一地域センタービルを適切に管理し、利用者の安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図る。
【概要】
《検査業務》
◆生活衛生課監視員による収去検体・採水試料・試買品の検査や、感染症法に則った、患者・関係者検体の陰性確認検査を実施する。
◆食品取扱事業者等の検便検査を有料にて実施する。
《施設管理業務》
◆地域に必置な地域センター・在宅介護支援センター・休日夜間薬局・区民集会所等が入居する複合施設である品川第一地域センタービルを、各種法令に従い適切に管理し利用者の安全を確保する。
◆定期的な点検・診断等と、必要箇所への適切な修繕・更新を行い、施設の長寿命化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保健所検査業務	件	目標	4,789	4,605	4,657	4,764	4,500	臨床・食品・環境等、各種検査実施件数
		実績	4,318	4,421	4,372		令和11年度	
品川第一地域センタービル施設管理業務	件	目標	11	11	12	11	11	保守点検実施数
		実績	11	11	12		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【検査業務】
◆生活衛生課監視員による、収去検体、採水試料、試買品等について各種検査を実施した。
◆学校・保育園給食の細菌検査を実施した。
◆保健予防課依頼の糞便および喀痰検査を実施した。
【施設管理業務】
◆品川第一地域センタービルの利用者の安全を確保するにあたり、定期的な保守点検を実施した。
◆消火器の交換、ガス漏れ警報器の設置のほか、必要箇所の修繕を行った。

指標の達成状況

【検査業務】
◆保健所・学校・保育園で予定していた検査は概ね実施した。
◆保健予防課依頼の糞便および喀痰の陰性確認検査を実施し、感染症蔓延防止の役割を担った。
◆有料で受け付けている食品取扱事業者等の検便は、新型コロナウイルス感染症5類移行後は一定数を維持している。
【施設管理業務】
◆消防法、建築基準法等で定められた各種点検を、すべて実施した。
◆消防署等に、定められた報告書を提出している。

必要性・有効性

【検査業務】
◆各種検査結果を用いた行政指導により、感染症や食中毒から区民を守ることができる。
◆健康危機管理時には迅速な検査体制で、区民を感染症等の健康被害から守ることが必要である。
◆有料で実施中の検便については、令和6年度より検査項目を追加して実施。今後の推移を注視し最適な実施方法を検討する。
【施設管理業務】
◆施設利用者の安全を確保するにあたり、施設設備の法定点検を確実に実施し、報告書指摘事項に基く対応が不可欠である。
◆昭和53年竣工の建築物であることから、長寿命化を意識した改修工事、設備更新、修繕が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13,994	11,847	0	2,147	84.7%
役務費	476	239	0	237	50.2%
委託料	27,315	26,697	0	618	97.7%
使用料及び賃借料	12,788	12,764	0	24	99.8%
工事請負費	700	0	0	700	0.0%
備品購入費	800	776	0	24	97.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	56,073	52,322	0	3,751	93.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　11,847千円（光熱水費、検査用培地・器材、施設維持補修費他）
◆委託料　26,697千円（施設管理業務・施設設備保守点検、検査機器保守点検他）
◆使用料及び賃借料　12,764千円（土地賃借料、検査機器リース他）

効率性

◆検査用培地・器材等については、品質や材質を勘案しながら、合理的な購入となるよう努める。
◆施設利用者に対し、冷暖房の適切な温度での使用を促し、光熱水費の抑制に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	30,602	39,932	9,330
	物件費	49,184	52,105	2,921
	うち委託料	25,038	26,697	1,659
	維持補修費	19,850	320	-19,530
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	9,573	10,266	693
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,723	10,709	3,986
	その他	0	0	0
	小計 D	115,931	113,332	-2,599
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,764	420	-1,344
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	5,760	5,539	-221
	使用料及び手数料	266	502	236
	その他	1,651	1,717	66
	小計 E	9,441	8,177	-1,264
行政収支差額 H=E-D		-106,490	-105,154	1,336
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-106,490	-105,154	1,336
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-106,490	-105,154	1,336

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	247,329	237,063	-10,266
土地	149,930	149,930	0
建物	93,934	84,361	-9,573
工作物	0	0	0
重要物品	3,465	2,772	-693
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	247,329	237,063	-10,266
流動負債 R	2,857	3,797	940
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,857	3,797	940
その他	0	0	0
固定負債 S	19,395	20,474	1,079
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,395	20,474	1,079
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,252	24,272	2,020
正味財産の部	225,077	212,792	-12,285
正味財産の部 合計 U	225,077	212,792	-12,285
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	247,329	237,063	-10,266

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：32.2%　令和 6年度：44.7%
◆検査業務を行う際に検査試薬や消耗品が必須となるため、行政費用における物件費（一般需用費）の割合が高くなっている。
◆品川第一地域センタービルの建物価値減少により、固定資産が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆検査業務：新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化を図るにあたり、平時より検査業務を通じた職員の検査技術力の維持・検査器材の確保等に努め、健康危機管理時には必要な検査体制を迅速に構築する。
◆施設管理業務：地域必置の建物であり、品川区公共施設等総合計画に沿った施設の長寿命化と、利用者の安全確保に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	栄養・食生活改善普及啓発および指導					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	生活衛生費	事業	栄養・食生活改善事業		
担当部署	健康推進部		担当課	生活衛生課	担当係	栄養管理担当

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P88	実施計画事業	正しい食生活の理解促進
		現況	
		必要事業量	
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン２１（第二次）
根拠法令要綱	地域保健法、健康増進法、食育基本法、食品表示法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健康的な食生活の実践を通じて、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸、健康でいきいきとした生活の実現を図る。
◆区民が食に関する正しい知識を習得し、望ましい食事を選択できるよう支援するとともに、飲食店や中食・給食施設等においても健康的な食事が提供されるよう、食事を提供する事業者・給食施設の設置者等に対する普及・啓発および指導を行う。
【概要】
◆食環境づくり事業：食育月間・食生活改善普及運動等での啓発、食に関する講演会（年2回）、給食レシピを活用した啓発、飲食店や中食等の食事を提供する事業者への普及・啓発
◆特定給食施設改善指導：給食施設数調査（年1回）、管理栄養士必置指定施設調査（年1回）、栄養管理報告書（年2回）、管理講習会（年3回）、巡回指導（年60施設）
◆食品栄養表示啓発および指導：食品の栄養成分表示および広告等の相談・指導等に係る業務支援委託、事業者等からの相談対応、違反食品・広告に対する指導等

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食に関する講演会の開催【年間】	回	目標	2	3	2	2	2	各年度に実施した食に関する講演会の開催回数
		実績	2	3	2		令和11年度	
食に関する啓発イベント等の実施【年間】	人	目標	250	350	250	250	250	各年度に実施したイベント等の参加者数
		実績	199	239	217		令和11年度	
食事提供事業者への普及・啓発【年間】	件数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	リーフレットを活用した啓発件数（配布実績）
		実績	1,044	968	820		令和11年度	
健康的な食生活を理解した人の割合	%	目標	53	54	75	80	88	食に関する講演会のアンケートにて、講演会の内容を「とても理解できた」と回答した人の割合
		実績	39.1	50.2	78		令和11年度	

取組内容・実績

◆食環境づくり事業：小学生とその保護者を対象に、野菜・果物に含まれるビタミンＣの測定と講話を組み合わせた体験型の講演会を2回実施。参加者は合計38組（76人）であった。イベントへのブース出展では、推定野菜摂取量測定を実施した。興味を持って体験・参加される方が多く、日頃の食生活を振り返るきっかけとなっていた。食事提供事業者への普及・啓発は、営業許可書交付時にリーフレットを配布し、健康的な食事の提供について啓発を行った。
◆特定給食施設改善指導：災害時の給食提供や健康日本21（第三次）、区内の優良施設の取組事例紹介など、給食運営や栄養管理に必要な情報について、対面・動画による講習会を3回実施。参加者は対面21名、動画視聴施設70施設（視聴回数482回）であった。
◆食品栄養表示啓発および指導：食品表示専門アドバイザーとの検討会議を月1回（年12回）実施。相談・指導内容の検討を行い、食品表示や多様な広告表現に対する相談・違反指導等について、適切に対応することができた。（相談・指導件数80件）

指標の達成状況

◆食に関する講演会の開催は、目標を達成している。内容やテーマが魅力的で、多くの方が参加したいと思える講演会となるよう、引き続きテーマ・内容・実施方法等を検討していく。
◆食に関する啓発イベント等の目標は、どの年度も未達であるが、イベントの開催時間や対応可能人数等を踏まえ、目標に近づくことができるよう工夫して実施していく。
◆健康的な食生活を理解した人の割合は、令和6年度は目標を達成することができた。令和5年度まで区政モニターを対象としたアンケート結果を活用していたが、同年で区政モニター制度が終了したことにより、令和6年度からは食に関する講演会のアンケート結果を新たな指標に設定した。

必要性・有効性

◆食生活の改善など生活習慣を変えるためには、長期的な働きかけが必要である。区で実施する様々な機会を通じて、食や栄養に関する知識・情報を積極的に発信し、望ましい食生活の実践を支援するなど、継続的に取り組むことが必要である。
◆健康的なメニューを提供する事業者が増加することにより、区民が健康的な食事を目にする機会や入手する機会の増加につながる等、望ましい食事の実践が期待できる。
◆給食施設への指導・助言は、健康増進法に基づき実施している。区内の給食施設数は、微増であるが年々増加傾向にある。給食施設の水準を維持し、提供される給食の内容を向上することが利用者の健康増進につながるため、継続した指導・助言が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,423	977	0	446	68.7%
役務費	239	176	0	63	73.6%
委託料	437	437	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	337	271	0	66	80.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	138	120	0	18	87.0%
計	2,574	1,981	0	593	77.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　977千円（給食施設管理運営ハンドブック印刷経費、食育啓発品・啓発リーフレット作成費）
◆委託料　437千円（食品の栄養成分表示および広告等の相談・指導等に係る業務支援委託）
◆使用料及び賃借料　271千円（推定野菜摂取量測定器賃借）

効率性

◆食に関する講演会やイベント等の参加者は、食への関心度が高い人と思われるため、健康への無関心層も含め、より多くの区民へ届く効果的な手法を検討する必要がある。
◆飲食店や中食等の事業者に対しては、啓発のほか、健康的な食事を提供するための方法を構築するなど、検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	23,028	23,028
	物件費	0	1,917	1,917
	うち委託料	0	437	437
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	120	120
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	6,250	6,250
	その他	0	0	0
	小計 D	0	31,316	31,316
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	398	398
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	398	398
行政収支差額 H=E-D		0	-30,918	-30,918
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-30,918	-30,918
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-30,918	-30,918

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	2,103	2,103
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,103	2,103
その他	0	0	0
固定負債 S	0	12,285	12,285
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	12,285	12,285
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	14,388	14,388
正味財産の部	0	-14,388	-14,388
正味財産の部 合計 U	0	-14,388	-14,388
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：93.5%
◆相談・指導業務をすべて区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆食生活の改善は、個人の努力とともに、食を取り巻く環境を整備することが重要である。
◆飲食店や中食等の食事を提供する事業者に対して、引き続き啓発を行うとともに、実際に店舗等で健康的な食事が提供できるための方法を検討するなど、さらなる事業の充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆健康志向が高まる社会情勢を踏まえ、区民だけでなく、事業者に対しても健康的な食事に関する普及・啓発を行い、生活習慣病等の予防に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	未熟児養育医療費公費負担					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	保健予防係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法第20条　母子保健法施行規則第9条　品川区未熟児養育事業実施要綱 未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱　東京都未熟児養育医療事業負担金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【事業概要】
◆未熟児は正常の新生児に比べ生理的に種々の欠陥があり疾病に罹りやすく、その死亡率はきわめて高い。したがって出生後、すみやかに適切な処置を講ずることが必要であるため、これら未熟児に対し医療の給付を行う。
【対象】
◆区内に住所を有する未熟児（指定養育医療機関に収容の体重2,000グラム以下もしくは出生時より正常な機能を維持していない新生児）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療券交付件数	件	目標						指定医療機関において、入院中の未熟児が、未熟児養育医療の給付を受けるための医療券の交付件数
		実績	90	65	58			
医療給付支払件数	件	目標	500	540	490	440		未熟児養育医療について、国保連・社保基金へ支払いした件数
		実績	430	363	268			
支払金額	千円	目標	29,350	31,698	29,400	26,180		未熟児養育医療費のうち区が給付した金額
		実績	26,475	21,333	16,147			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医学的な審査は医師である保健予防課長が行ったうえで、医療券の作成および支出処理（国保連や社会保険基金への支払い）を行う。

指標の達成状況

◆未熟児に対し処置した医療に対する費用を給付する制度であるため、数値目標はない。

必要性・有効性

◆未熟児は、一般の新生児と比べ機能が未熟であるため疾病にかかりやすく、心身に障害を残すケースが多いことに加え、死亡率も高いことから、出生後速やかに適切な処置を講ずるために必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	13	6	0	7	46.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	29,400	16,147	0	13,253	54.9%
計	29,413	16,153	0	13,260	54.9%

決算額の主な内訳

その他　16,147千円（公費負担医療費他）

効率性

◆執行率は55%程度であり、関係医療機関等と申請上の課題を共有することで連携を密にし、効率的な事業運営を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,621	5,345	3,724
	物件費	8	9	1
	うち委託料	8	6	-2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	21,177	16,147	-5,030
	補助費等	149	0	-149
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	320	763	443
	その他	0	0	0
	小計 D	23,273	22,265	-1,008
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,770	5,256	-2,514
	都支出金	3,885	2,628	-1,257
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,655	7,883	-3,772
行政収支差額 H=E-D		-11,618	-14,382	-2,764
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,618	-14,382	-2,764
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,618	-14,382	-2,764

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		161	491	330
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	161	491	330
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,004	3,218	2,214
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,004	3,218	2,214
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,166	3,708	2,542
正味財産の部		-1,166	-3,708	-2,542
正味財産の部 合計 U		-1,166	-3,708	-2,542
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.3%　令和 6年度：27.4%
◆未熟児に対し処置した医療にかかる費用であるため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。
◆国庫負担金および都負担金を充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆国、都の補助事業であり、処置が必要な未熟児に対し適切な医療を給付するため、今後も継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	育成医療・療育給付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	医療等給付費
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	保健予防係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　品川区自立支援医療(育成医療)事業実施要綱　児童福祉法第20条　品川区療育給付事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①育成医療
◆18歳未満の児童で身体上の障害を持った者に対して、早期に適切な治療を受けるために、保護者の負担能力に応じて医療費の給付を行う。
②療育給付
◆結核治療のため医師が入院を必要と認めた者に対して、保護者の負担能力に応じて医療費および日用品・学用品の給付を行う。
【事業概要】
①育成医療
◆入院、通院患者に対する医療費の公費負担
②療育給付
◆入院患者に対する医療費の公費負担、日用品・学用品の給付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
育成医療給付申請件数	件	目標						保護者より給付の申請がされた者の人数
		実績	11	4	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①育成医療
◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医学的な審査は医師である保健予防課長が行ったうえで、月額負担上限の決定や、医療券の作成、医療費の支出処理（国保連や社会保険基金への支払い）を行う。
②療育給付
◆18歳未満の児童で結核のために入院した者がいなかったため、実績なし。

指標の達成状況

①育成医療
◆身体上の障害を持った者が早期に適切な治療を受けるための制度であり、数値目標はない。
②療育給付
◆18歳未満の児童で結核のために入院した者はいなかった。

必要性・有効性

①育成医療
◆18歳未満の児童で身体上の障害を持った者が早期に適切な治療を受けるため、保護者の負担能力に応じて医療費の給付を行っており、必要な事業である。
②療育医療
◆18歳未満の児童で結核治療のために医師が入院を必要と認めた者に対して、保護者の負担能力に応じて医療費および日用品・学用品の給付を行う事業であり、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1	0	0	1	0.0%
役務費	1	0	0	1	0.0%
委託料	5	0	0	5	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,200	575	0	625	47.9%
計	1,207	575	0	632	47.6%

決算額の主な内訳

◆その他　575千円（公費負担医療費他）

効率性

◆執行率は、医療を受ける者の人数や医療内容により変動するが、申請に対し迅速な対応を行っており、効率的な事業運営を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	810	3,066	2,256
	物件費	1	2	1
	うち委託料	1	0	-1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	370	207	-163
	補助費等	0	368	368
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	160	436	276
	その他	0	0	0
	小計 D	1,341	4,080	2,739
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	185	103	-82
	都支出金	45	52	7
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	230	155	-75
行政収支差額 H=E-D		-1,110	-3,924	-2,814
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,110	-3,924	-2,814
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,110	-3,924	-2,814

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	81	280	199
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	81	280	199
その他	0	0	0
固定負債 S	502	1,839	1,337
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	502	1,839	1,337
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	583	2,119	1,536
正味財産の部	-583	-2,119	-1,536
正味財産の部 合計 U	-583	-2,119	-1,536
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：72.4%　令和 6年度：85.8%
◆身体上の障害を持った者に処置した医療にかかる費用であるため、行政費用における扶助費・補助費等の割合が高くなっている。
◆国庫負担金および都負担金を充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆国、都の補助事業であり、早期に適切な治療を受けるために必要な医療費給付は、継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。自立支援医療費（育成医療）については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等により、市町村等が支給するものとされている。育成の給付については、都が児童福祉法等の規定に基づき実施する事務について、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が実施するものである。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	予防接種事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	予防接種費
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	予防接種担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	予防接種法、品川区予防接種費用助成要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防するため、定期予防接種・臨時接種（新型コロナウイルスワクチン）を行い公衆衛生の向上および増進を図る。
◆任意予防接種の費用を一部助成することにより、経済的負担を軽減し、接種率を向上させ病気のまん延防止と区民の健康を維持する。
【概要】
◆区民に対し、法律上定められた定期予防接種・臨時接種および区の要綱に基づき任意予防接種助成を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
五種混合ワクチン１期初回定期予防接種率	%	目標			100	100	100	◆対象者のうち五種混合ワクチンを接種した人の割合
		実績			98.3		令和 7年度	
ＭＲ（麻しん風しん混合）２期定期予防接種率	%	目標	95	95	95	95	95	◆対象者のうちＭＲワクチンを接種した人の割合
		実績	90.5	91.8	89.8		令和 7年度	
高齢者インフルエンザ	%	目標	100	100	100	100	100	◆対象者のうちインフルエンザワクチンを接種した人の割合
		実績	61.0	52.3	54.2		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆定期予防接種は区内医療機関だけではなく、23区内契約医療機関においても実施している。また、23区外での接種にかかった費用を還付することで、接種しやすい環境づくりに取り組んでいる。
◆標準接種年齢に沿って随時接種案内を個別送付することに加え、未接種者への勧奨通知の送付、予防接種予診票の電子申請サービスを利用した再発行手続き、広報紙・ＨＰにおける接種勧奨を行うことで、接種率の向上を目指している。

指標の達成状況

◆定期予防接種は低年齢層の接種率は非常に高く、ほぼ目標を達成しているが、年齢が上がるにつれ接種率は下がる傾向にある。
◆高齢者インフルエンザワクチンは令和6年度より無償化を実施している。無償化により、一定程度接種率の上昇がみられたものの、度重なる新型コロナウイルスワクチン接種疲れの影響等により、接種率は回復していないため、今後も接種率向上に努めていく。

必要性・有効性

◆法令に定められた感染症の定期予防接種・臨時接種を実施している。
◆区民が予防接種を実施することで感染症のまん延防止が図られ、区民の健康維持につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,587	4,201	0	386	91.6%
役務費	24,401	20,533	0	3,868	84.1%
委託料	2,460,443	2,140,076	0	320,367	87.0%
使用料及び賃借料	2,270	1,543	0	727	68.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	25,852	20,989	0	4,863	81.2%
その他	321,907	321,669	0	238	99.9%
計	2,839,460	2,509,011	0	330,449	88.4%

決算額の主な内訳

◆役務費　20,533千円（予診票・接種券・案内通知郵送料他）
◆委託料　2,140,076千円（定期予防接種・任意予防接種費、予防接種システム対応他）
◆負担金補助及び交付金　20,989千円（予防接種費償還払、任意再接種費助成）

効率性

◆接種率の向上を図るために積極的な接種勧奨を図った。
◆区内特別郵便を利用し役務費の低減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	89,759	32,107	-57,652
	物件費	2,327,906	2,165,564	-162,342
	うち委託料	2,281,160	2,140,076	-141,084
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	8,793	10,376	1,583
	補助費等	1,344,651	332,756	-1,011,895
	減価償却費	3,208	5,360	2,152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	19,021	4,909	-14,112
	その他	0	0	0
	小計 D	3,793,338	2,551,072	-1,242,266
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	830,179	16,786	-813,393
	都支出金	76,883	99,070	22,187
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	16	16
	その他	75,581	264,731	189,150
	小計 E	982,643	380,602	-602,041
行政収支差額 H=E-D		-2,810,695	-2,170,470	640,225
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,810,695	-2,170,470	640,225
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,810,695	-2,170,470	640,225

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	73,168	67,808	-5,360
土地	0	0	0
建物	62,408	59,200	-3,208
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	10,760	8,608	-2,152
資産の部合計 Q=O+P	73,168	67,808	-5,360
流動負債 R	8,285	3,234	-5,051
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	8,285	3,234	-5,051
その他	0	0	0
固定負債 S	53,600	19,766	-33,834
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	53,600	19,766	-33,834
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	61,885	22,999	-38,886
正味財産の部	11,283	44,809	33,526
正味財産の部 合計 U	11,283	44,809	33,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	73,168	67,808	-5,360

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.9%　令和 6年度：1.5%
◆予防接種および関連業務を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防し、公衆衛生の向上および増進を図るためには、予防接種事業は不可欠である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆社会状況や他自治体の動向等を見極めながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	自殺対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	こころの健康づくり事業
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	こころの健康推進担当

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画	P96	実施計画事業	自殺対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区自殺対策計画
根拠法令要綱	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、品川区自殺対策推進検討委員会設置要綱、品川区自殺対策連絡協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
品川区自殺対策計画に基づき、関係機関等とのネットワーク構築や区民への自殺対策に関する知識の普及など、総合的な自殺対策の実施により、誰も自殺に追い込まれることのない地域社会の実現の実現をめざすとともに自殺者の減少を図る。
【概要】
◆地域におけるネットワーク強化のため、医師会や警察など関係機関との自殺対策連絡協議会を定期的に実施する。
◆庁内連絡会等により庁内関係各課の横断的な連携体制を構築し、自殺対策計画の継続的な実施と評価を行う。
◆支援関係者や区民向けゲートキーパー研修を実施し、自殺対策を支える人材を育成する。
◆インターネットで生きづらさに関する単語を検索した方を対象に、検索連動広告を活用した相談事業（インターネットゲートキーパー事業）を行う。
◆自殺未遂者へ早期に介入して寄り添い型の支援を行い、必要な医療や相談支援機関へつなげるとともに、自殺未遂者の再企図防止を図る。
◆自殺予防啓発と周知等、自殺リスクを低減させる取組みを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自殺対策連絡協議会の開催【年間】	回	目標	1	1	1	1	1	品川区自殺対策連絡協議会の開催回数
		実績	2	2	4		令和11年度	
ゲートキーパー研修の実施【年間】	人	目標	220	240	250	250	250	区職員（初級・中級）、学校教職員、小中学校保護者、支援者（初中級・上級）の受講人数
		実績	219	165	179		令和11年度	
インターネットゲートキーパー事業の実施（相談人数）【年間】	人	目標	70	65	60	40	40	インターネットゲートキーパー事業の新規相談受付数
		実績	75	74	70		令和11年度	
自殺死亡率	―	目標	13.6	13.1	12.6	13.0	11.5	人口１０万人あたりの区内自殺者数
		実績	12.5	16.5	11.6		令和 8年度	

取組内容・実績

◆品川区自殺対策計画の中間改定にあたり会議体を再編し、庁内の取組みを推進するために新たに「品川区自殺対策推進検討委員会」を設置し、学識経験者・医療・保健・警察・消防・労働・関係民間団体等で構成する「品川区自殺対策連絡協議会」と連携しながら自殺死亡率低減に向けた検討を行った。
◆人材育成のためのゲートキーパー研修は区職員・地域支援者・教職員・保護者等に対し年6回実施していることに加え、オンラインゲートキーパー研修として区ホームページ上で研修動画を公開し周知することで、いつでも誰でも学ぶことができる環境を整備している。
◆インターネット検索連動広告を活用した相談事業では年代性別を問わずさまざまな属性の方から「死にたい」等の切実な相談が寄せられており、事業者と協力し必要に応じて区の相談部署につなぐ等、きめ細やかな対応を行っている。

指標の達成状況

◆品川区自殺対策計画の中間改定では、国・都の動きや区における自殺を取り巻く現状を踏まえ、新たに自殺死亡率低減に向けた6つの基本施策と、「子ども・若者」「勤務問題」「女性」の自殺対策のさらなる推進を3つの重点施策として整理した。
◆ゲートキーパー研修はさまざまな対象に展開しているが目標値に届いていない。今後、受講機会の少ない団体等に対し出張型で研修機会を設けるなどして受講者数の増加を図っていく。
◆インターネット検索連動広告を活用した相談事業では、行政窓口が閉じている夜間帯のクリック回数が高く、悩みを抱えるさまざまな人が相談につながる仕組みを構築し自殺対策の充実を図っている。
◆自殺死亡率について、6年度は11.6に減少し目標値に迫っているが、若者や女性の自殺者数は増加傾向にあるため、引き続き計画に基づき自殺対策を推進する。

必要性・有効性

◆区では毎年50～60人前後が自殺により自ら命を絶っている状況が続いている。自殺の多くは「追い込まれた末の死」であり、個人の問題でないことを改めて認識し、品川区自殺対策計画に基づき関係機関・団体等とともに自殺死亡率の低減に向けた取組みを推進していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,598	3,550	0	48	98.7%
役務費	1,377	839	0	538	60.9%
委託料	18,211	18,209	0	2	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	237	202	0	35	85.2%
計	23,423	22,799	0	624	97.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,550千円（自殺対策啓発資材、こころの健康づくり事業教材他）
◆委託料　18,209千円（インターネットゲートキーパー事業委託、自殺対策計画策定、自殺未遂者対応支援事業委託他）

効率性

◆執行率は97.3%を超えており、仕様書の精査や委託事業者との入念な対話による円滑な運営を図ることにより、適切な予算執行を行っている。
◆需用費の大部分を占める自殺対策啓発資材は、小中学生・若者・大人等、区内の幅広い年代に啓発する必要があり、引き続き他部署事業とのタイアップ等も行いながら効率的に展開する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	112,700	13,565	-99,135
	物件費	19,718	22,612	2,894
	うち委託料	11,852	18,209	6,357
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,062	202	-4,860
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	17,274	3,272	-14,002
	その他	0	0	0
	小計 D	154,754	39,651	-115,103
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	16,374	0	-16,374
	都支出金	2,076	9,074	6,998
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	18,450	9,074	-9,376
行政収支差額 H=E-D		-136,304	-30,577	105,727
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-136,304	-30,577	105,727
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-136,304	-30,577	105,727

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	10,085	2,103	-7,982
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,085	2,103	-7,982
その他	0	0	0
固定負債 S	62,255	13,790	-48,465
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	62,255	13,790	-48,465
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	72,339	15,893	-56,446
正味財産の部	-72,339	-15,893	56,446
正味財産の部 合計 U	-72,339	-15,893	56,446
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：84.0%　令和 6年度：42.5%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆自殺対策事業の相談支援事業等を外部委託により実施しているため、行政費用における物件費（委託料）が高くなっている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆品川区自殺対策計画に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない地域社会の実現をめざして、引き続き地域ネットワーク強化や普及啓発、人材育成、相談支援等の取組みを推進する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。新設された品川区自殺対策推進検討委員会の開催による関係団体との連携を踏まえ、新たなアプローチによる自殺者数の減少を図ることにより、誰もが安心して自分らしく生活できる社会の実現を目指していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	結核対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	感染症予防費
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	感染症対策係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	品川区感染症予防計画
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、品川区結核健診実施要綱、品川区結核患者服薬支援事業実施要綱、品川区結核定期病状調査事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆結核発症リスクの高いグループ・対象に応じた様々な予防的事業を実施するとともに、結核患者に対する適正な医療の提供および治療完遂に向けた支援等、きめ細かな対策・事業を展開することで、結核の発生・まん延防止を目指す。
【概要】
◆結核の早期発見のため65歳以上の区民を対象に、年1回の「結核健診」を実施する。また、事業者・学校・施設等に実施が義務付けられている定期健診の結果報告を求め、結核健診の実施状況を把握する。
◆結核感染者の早期発見・早期治療のため、二次感染のリスクが高い患者家族・職場関係者等に対して接触者健診を着実に実施する。
◆結核の再発防止のため、治療終了者に対しての定期的な管理健診の実施や、医師への病状報告を依頼することで状況を把握する
◆結核患者および家族に対して訪問・面接等の実施により保健指導を行い、また治療中断のリスクが高い患者や潜在性結核感染症の方への、直接服薬確認（ＤＯＴＳ）を実施することで、定期的な症状・治療状況を把握し治療完遂に向けた支援を行う。
◆結核の初発患者に対して、必要に応じた就業制限・入院勧告を実施するとともに、適切な医療提供支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
結核罹患率（人口１０万人対）	―	目標	6	6	6	6	6 令和11年度	人口１０万人に対する数値（単位なし）。国基準により、年度ではなく「年」区分とする。
		実績	8	8	8			
全結核患者のＤＯＴＳ実施率	%	目標	95	95	95	95	95 令和11年度	全結核患者に対するＤＯＴＳ実施率。国基準により、年度ではなく「年」区分とする。
		実績	93.3	100	100			
潜在性結核感染症のＤＯＴＳ実施率	%	目標	95	95	95	95	95 令和11年度	潜在性結核感染症の者に対するＤＯＴＳ実施率。国基準により、年度ではなく「年」区分とする。
		実績	93.8	100	100			
喀痰塗抹陽性治療失敗・脱落中断の割合	%	目標	5.0	5.0	5.0	5.0	5 令和11年度	喀痰塗抹陽性の新規登録肺結核患者のうち、治療失敗・脱落中断となった割合。計画値を下回ることを目標とする。年度ではなく「年」区分。
		実績	5.6	0	0			

取組内容・実績

◆地区医師会・医療機関の協力のもと、65歳以上の定期結核健診を実施した（令和6年度：16,228人、受診率20%）。高齢者は結核の発病リスクが高いため、健診を実施することで感染拡大の防止に努めた。
◆結核回復者への管理検診（令和6年度：12人）を実施することで再発防止に努めた。
◆保健所保健師や地域の訪問看護、薬剤師を活用しＤＯＴＳ事業（服薬確認事業）を実施した。患者の個別状況に応じた適切な方法にてＤＯＴＳを実施（令和6年度:100%）。高いＤＯＴＳ実施率を達成した。
◆令和6年度にコホート検討会（事例検討会）を2回、結核のまん延防止に関する啓発検討会を2回実施した。
◆区の現状や課題をまとめた「結核通信」を医療機関に発行し、結核早期発見のための啓発を行った。

指標の達成状況

◆結核定期健診や接触者健診の実施、結核回復者への再発防止のための管理検診・定期病状報告の実施、ハイリスク施設に対しての受診勧奨、といった結核予防対策により、結核低蔓延国の基準となる結核罹患率「10」を下回っている。
◆月に2回ＤＯＴＳカンファレンスを開催。患者の服薬中断のリスク、継続可能な支援方法を検討し、治療完遂までのきめ細やかなＤＯＴＳを実施した。これにより、区内の全結核患者および潜在性結核感染症患者のＤＯＴＳ実施率は、国の目標値を超える高い実施率を達成することができた。
◆適切な保健指導やＤＯＴＳ実施により、喀痰塗抹陽性肺結核患者への治療を完遂し、治療失敗・脱落中断となる割合を低く抑えられた。

必要性・有効性

◆品川区保健所では、国の目標値である結核罹患率10未満を数値目標に、結核の予防及びまん延の防止、健康診断及び患者に対する適切な保健指導・医療の提供、普及啓発を総合的に実施する必要がある。
◆接触者健診を実施することで、接触者の中から「潜在性結核感染者」を発見し発病を防止でき、また結核患者を非感染性の段階で早期発見し、治療に導くことができる。
◆結核は服薬を確実に続けていくことで、治療ができるが、患者によって服薬を中断してしまうことがある。服薬中断により薬剤耐性がついてしまうと、治療が困難となってしまうことから、確実な服薬治療を完遂するために、ＤＯＴＳ事業の推進が重要となる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	636	476	0	160	74.8%
役務費	340	160	0	180	47.1%
委託料	65,064	56,864	0	8,200	87.4%
使用料及び賃借料	532	532	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	124	72	0	52	58.1%
その他	15,340	9,818	0	5,522	64.0%
計	82,036	67,923	0	14,113	82.8%

決算額の主な内訳

◆委託料 56,864千円（結核定期健診、接触者健診、管理健診他）
◆その他　9,818千円（結核医療費公費負担他）

効率性

◆経費の大部分を占める委託料については、各種結核健診の実施により80%を超える執行率となった。
◆扶助費については、執行率が70%未満と低い水準にあるものの、その内訳は医療費であり結核患者の発生数等にも影響をうけるため、年度間の金額の差異が大きいものとなる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	31,776	42,345	10,569
	物件費	59,951	58,154	-1,797
	うち委託料	58,761	56,864	-1,897
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	4,383	7,430	3,047
	補助費等	2,791	2,368	-423
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,793	5,854	-939
	その他	0	0	0
	小計 D	105,694	116,150	10,456
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,807	5,535	728
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,807	5,535	728
行政収支差額 H=E-D		-100,886	-110,615	-9,729
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-100,886	-110,615	-9,729
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-100,886	-110,615	-9,729

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,959	3,867	908
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,959	3,867	908
その他	0	0	0
固定負債 S	19,143	23,443	4,300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,143	23,443	4,300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,102	27,310	5,208
正味財産の部	-22,102	-27,310	-5,208
正味財産の部 合計 U	-22,102	-27,310	-5,208
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：36.5%　令和 6年度：41.5%
◆結核対策にあたり各種結核健診や服薬支援指導を中心に実施したことにより、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入における国庫支出金は結核医療費等に充当している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆結核は感染症法により2類感染症に規定され、その疾病が人に移りうるという性質から、患者本人だけでなく接触者に対して継続的に対策を講じることが必要とされる。結核対策・結核予防を継続して推進することが、感染症のまん延という健康危機から区民を守ることに繋がる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。結核については、品川区感染症予防計画において、特に総合的に予防施策を推進すべき感染症として指定されている。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	感染症対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	感染症予防費
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	感染症対策係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民を健康危機から守る
総合実施計画	P100	実施計画事業	新興感染症等健康危機に備えた対応力の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～　永年	関連する個別計画等	品川区感染症予防計画、品川区新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ等対策行動計画
根拠法令要綱	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法、地域保健法、感染症診査協議会運営実施要綱、エイズ及び性感染症相談検査実施要綱、品川区薬局における薬剤配送支援事業補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆感染症患者発生時に医療提供・保健指導などの患者支援を実施しつつ、防疫体制確保などのまん延防止措置を行う。また、感染症の普及啓発や新興感染症の発生に備えた体制整備を実施し、様々な予防的事業を展開することで、感染症発生・まん延防止を目指す。
【概要】
◆感染症発生時の聞き取り調査・検体確保・検査などの疫学調査を実施し、必要に応じた就業制限・入院勧告・消毒などの防疫対応を行う。
◆未知なる新興感染症の発生・流行に備えて、防護服等の物品・備品を整備するとともに、関係団体との協議や訓練を行う。
◆エイズ予防対策として、月1回の定例検査および年2回の即日検査を実施するとともに、普及啓発活動を行う。
◆感染力が強く、胎児への先天性障害を引き起こす可能性のある風しんについて、抗体検査・予防接種等の対策を強化する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
感染症対応訓練の実施回数	回	目標	4	4	3	2	3 令和11年度	新興感染症等に対応するための訓練実施回数（令和４，５年度は関係機関との連携会議等を含む回数）
		実績	4	5	2			
ＨＩＶ即日検査の実施人数	人	目標	40	40	80	140	140 令和11年度	ＨＩＶ即日検査の実施人数（令和５年度より梅毒検査同時実施）
		実績	58	73	133			
先天性風しん症候群予防抗体検査実施割合	%	目標	55	55	55	55	60 令和11年度	妊娠希望の女性・同居者等で、風しんに罹患・予防接種有無が確認できない方の見込数（約２，０００人）に対する、抗体検査実施者の割合
		実績	50	59	51			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保健所内での防護服着脱訓練・患者搬送バッグの使用訓練を実施した。
◆ＨＩＶ・梅毒即日検査を年2回実施した（令和5年度までは年1回の実施）。利便性向上のためネット予約可能・土曜日実施とした。また、検査実施とともに予防に向けた啓発を行った。
◆風しん対策として、妊娠を希望する女性・配偶者や、風しんの抗体価（免疫）の低い年代への抗体検査・予防接種を実施した。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、次の新興感染症等の発生に備えるため健康危機管理体制整備として、関係機関との情報交換等を含んだ検討委員会および第三者委員会を実施。検討結果をもとに品川区感染症予防計画を策定した。
◆ＨＩＶ即日検査について、令和2・3年度は新型コロナ対応のため実施できなかったが、令和4年度に再開。令和5年度は全国的に患者数が増加している梅毒検査も同時に行えるようにし、令和6年度から実施回数を年2回に増やしたこともあり実施人数が目標を上回ることができた。
◆先天性風しん症候群予防対策として、見込数の約5割となる1,017人を対象に抗体検査を実施した。

必要性・有効性

◆コロナ禍で得られた知見を今後の新興感染症等の発生に備えて活かしていくため、平時においても感染症予防計画等に基づいた対策を継続・強化していく。
◆平時よりの新興感染症への対応訓練や関係機関との連携協議を実施することで、緊急時に速やかに対応できる体制を構築できる。
◆世界の三大感染症であるエイズおよび近年急増している梅毒への対策強化において、即日検査を同時に行うことで、早期発見・感染防止につなげることができる。
◆妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査・予防接種を実施することで、先天性風しん症候群の発生を防ぐ。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,932	1,465	0	467	75.8%
役務費	3,462	224	0	3,238	6.5%
委託料	47,294	38,232	0	9,062	80.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	53,644	51,081	0	2,563	95.2%
計	106,332	91,002	0	15,330	85.6%

決算額の主な内訳

◆需要費　1,465千円（エイズ予防啓発費他）
◆委託料　38,232千円（風しん対策経費、HIV即日検査、健康危機管理体制整備他）
◆その他　51,081千円（国庫支出金返還金、感染症診査協議会他）

効率性

◆新興感染症対策や、流行が拡大している梅毒など重点的に予防が必要となる感染症対策を効果的に実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	107,618	52,376	-55,242
	物件費	74,612	40,027	-34,585
	うち委託料	41,976	38,232	-3,744
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	27,517	0	-27,517
	補助費等	14,895	47,752	32,857
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	21,196	8,390	-12,806
	その他	0	0	0
	小計 D	245,838	148,545	-97,293
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	133,569	12,840	-120,729
	都支出金	24,989	4,924	-20,065
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	158,558	17,764	-140,794
行政収支差額 H=E-D		-87,280	-130,781	-43,501
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-87,280	-130,781	-43,501
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-87,280	-130,781	-43,501

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	9,515	4,815	-4,700
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	9,515	4,815	-4,700
その他	0	0	0
固定負債 S	61,226	28,764	-32,462
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	61,226	28,764	-32,462
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	70,741	33,580	-37,161
正味財産の部	-70,741	-33,580	37,161
正味財産の部 合計 U	-70,741	-33,580	37,161
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：52.4%　令和 6年度：40.9%
◆新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、人材派遣や医療費公費負担の経費が不要となったため、行政経費における物件費および扶助費の金額が減少している。
◆行政収入について、国庫支出金は風しん対策経費等に、充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆保健所で実施すべき新型コロナ対策は大幅に減少したものの、未知の新興感染症への対策、重点的に予防が必要となる感染症（現在はＨＩＶ・梅毒・風しん等）対策を適宜見直し、改善していくことで、感染症のまん延という健康危機から区民を守ることに繋がる。ＨＩＶ即日検査に梅毒検査を追加し、年1回から2回に増やすなど必要に応じて改善している。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆新型コロナウイルスまん延における感染症対策での経験を踏まえ、未知なる新興感染症の動向を注視し、緊急時において、迅速に対応できる体制整備に努めていく。また、近年流行の兆しが著しい梅毒についても、重点的にまん延防止を図っていく。
◆令和6年度決算において、一定の不用額が生じているため、適切な予算編成・執行に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	難病患者療養支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	難病対策費
担当部署	健康推進部		担当課	大井保健センター	担当係	保健事業係、保健担当

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	難病の患者に対する医療等に関する法律、地域保健法、障害者総合支援法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆難病により生活療養支援を必要とする患者・家族に対して支援を行うとともに、疾病への理解を進めるなど難病対策の充実を図る。
【概要】
◆難病療養支援事業
　療養支援教室の実施により、患者・家族の在宅療養生活を支える。
　講演会（2回）の実施により、患者・家族だけでなく、支援者や一般区民の疾病に対する理解を進めていく。
◆難病対策地域協議会
　難病患者・家族等を支援する関係機関（医療・保健・福祉等）の連携を深め、地域の実情に応じた体制の整備について協議する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養支援教室等の参加人数	人	目標	350	350	350	350	370	療養支援教室等の参加人数
		実績	283	304	304		令和12年度	
区民向け講演会参加者の満足度	%	目標	70	70	75	75	80	参加者アンケートで、満足と回答した人の割合
		実績	69	74	72		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆難病療養支援事業
　各保健センターを会場に、リハビリ教室13回、音楽療法9回、交流会等8回を実施。令和6年度は、患者・家族、支援者を対象に「区民のためのパーキンソン病講座」、「難病とともに暮らす」～当事者支援・就労支援の立場から伝えたいこと～をテーマに講演会を行った。
◆難病対策地域協議会
　難病患者・家族等を支援する関係機関（医療・保健・福祉等）の連携を深め、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行った。

指標の達成状況

◆療養支援教室等の参加人数について、難病は、り患数の少ない疾病のため参加対象となる人数は少ないものの、医療費助成の申請時の案内に加え、区ホームページで広報を強化することにより、一定数の参加者を維持している。
◆難病講演会は、病気の理解や療養生活などをテーマに開催している。運営については、参加者アンケートの要望を反映し、より参加しやすいテーマを企画することにより、満足度の向上につなげていく。

必要性・有効性

◆療養支援教室や専門講演会、訪問相談事業等を実施することで、難病の特性に応じた療養生活を支援する体制の構築が期待できる。
◆様々な分野で療養生活を支える支援機関との連携を強化し、体制の整備や個別支援の充実を図るとともに、地域住民への難病啓発を行うことで、難病患者やその家族が住み慣れた地域に安心して暮らしていくことが期待できる。
◆各保健センターにて、リハビリ教室、音楽療法、交流会を実施。
　令和6年度の特別講演会
　「区民のためのパーキンソン講座」：患者・家族、支援者、地域住民を対象に疾病理解を促進。
　「難病とともに暮らす」：就労支援をテーマに開催。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	243	147	0	96	60.5%
役務費	98	81	0	17	82.7%
委託料	30,385	30,253	0	132	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	840	700	0	140	83.3%
その他	910	826	0	84	90.8%
計	32,476	32,007	0	469	98.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　30,253千円（療養支援システム難病等システム保守委託他）
◆その他　826千円（療養支援教室講師等謝礼他）

効率性

◆執行率は98.6%と高く、仕様書の精査や委託事業者との適切な対話による円滑な運営を図ることにより、適切な予算執行を行っている。
◆難病療養患者支援のための広報について、引き続き効果的なＰＲ方法等を工夫していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	44,646	44,275	-371
	物件費	6,998	30,613	23,615
	うち委託料	6,735	30,253	23,518
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,278	1,526	248
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,188	10,073	2,885
	その他	0	0	0
	小計 D	60,111	86,487	26,376
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	441	513	72
	都支出金	282	392	110
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	723	905	182
行政収支差額 H=E-D		-59,388	-85,582	-26,194
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,388	-85,582	-26,194
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-59,388	-85,582	-26,194

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,138	4,084	-54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,138	4,084	-54
その他	0	0	0
固定負債 S	25,697	21,303	-4,394
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	25,697	21,303	-4,394
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	29,835	25,387	-4,448
正味財産の部	-29,835	-25,387	4,448
正味財産の部 合計 U	-29,835	-25,387	4,448
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：86.2%　令和 6年度：62.8%
◆行政費用における補助費等には、都補助金と国庫補助金を充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆難病法の対象疾患は随時追加されており、疾病の部位や症状がそれぞれ異なることから患者支援のニーズや課題も多様化している。様々な分野で療養生活を支える支援機関との連携強化、体制整備や個別支援の充実が必要である。
◆難病患者とその家族への支援体制の課題を情報共有し、関係機関等の連携を行うために、難病対策地域協議会の更なる充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	小児慢性特定疾病医療費等助成					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費	事業	医療等給付費		
担当部署	健康推進部		担当課	保健予防課	担当係	保健予防係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第19条の2、児童福祉法施行規則、品川区小児慢性特定疾病審査会条例、品川区児童福祉法施行細則、品川区小児慢性特定疾病医療費支給事業実施要綱、品川区小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【経緯】
◆品川区は令和6年10月1日に児童相談所設置自治体となったことから、東京都が担っていた小児慢性特定疾病医療費に関する事務が区に同日付で移管された。事務移管以降は以下の事業を開始している。
【事業概要】
◆小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、その医療費の自己負担分の一部を助成する。また、車椅子、特殊寝台、電気式たん吸引器等の日常生活用具を給付する。
【対象】
◆申請者が区内に在住している満18歳未満の方（引き続き治療が必要であると認められる場合は、20歳未満の方）
◆小児慢性特定疾病医療費助成事業の対象疾病にかかっており、かつ、別に定める認定基準に該当する方

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
受給者証交付件数	件	目標						指定医療機関において、小児慢性特定疾病にかかっている児童等が、その医療の給付を受けるための受給者証の交付件数
		実績			169			
医療給付支払件数	件	目標			360	360		小児慢性特定疾病医療において、国保連・社保基金へ支払した件数
		実績			532			
医療費支払金額	千円	目標			24,214	48,428		小児慢性特定疾病医療費のうち区が給付した金額
		実績			13,652			
日常生活用具給付額	千円	目標	450	450	450	450		小児慢性特定疾病医療券所有児童の日常生活用具の給付額
		実績	419	106	379			

取組内容・実績

◆対象者は、住所を管轄する保健センター（3カ所）で申請する。
◆医学的な審査を医師が行ったうえで、月額負担上限の決定や、小児慢性特定疾病医療受給者証の作成、医療費の支出処理（国保連や社会保険基金への支払い）を行う。
◆小児慢性特定疾病医療受給者証を持ち、対象となる要件に該当する方に希望する用具の給付を行う。なお、世帯の所得に応じて自己負担が設定されている。

指標の達成状況

◆小児慢性特定疾病にかかる児童への医療に対する費用を一部助成する制度であるため、数値目標は設定していない。

必要性・有効性

◆18歳未満の児童で小児慢性特定疾病にかかっている者が早期に適切な治療を受けるため、保護者の負担能力に応じて医療費の給付を行っており、必要な事業である。
◆小児慢性特定疾病児童に対し日常生活の便宜を図るとともに、子育て家庭の経済的支援という観点からも必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	380	188	0	192	49.5%
役務費	263	119	0	144	45.2%
委託料	12,032	11,982	0	50	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	70	40	0	30	57.1%
その他	24,301	14,343	0	9,958	59.0%
計	37,046	26,671	0	10,375	72.0%

決算額の主な内訳

◆その他　14,343千円（公費負担医療費他）

効率性

◆執行率は72.0%であり、各関係機関と申請上の課題を共有することで連携を密にし、効率的な事業運営を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,141	16,192	12,051
	物件費	50	12,299	12,249
	うち委託料	50	11,982	11,932
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	14,032	14,032
	補助費等	0	40	40
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	815	2,109	1,294
	その他	0	0	0
	小計 D	5,007	44,673	39,666
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	12,844	12,844
	都支出金	0	153	153
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	12,997	12,997
行政収支差額 H=E-D		-5,007	-31,676	-26,669
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,007	-31,676	-26,669
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,007	-31,676	-26,669

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,500	11,500	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	11,500	11,500	0
資産の部合計 Q=O+P	11,500	11,500	0
流動負債 R	355	1,408	1,053
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	355	1,408	1,053
その他	0	0	0
固定負債 S	2,297	8,274	5,977
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,297	8,274	5,977
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,652	9,682	7,030
正味財産の部	8,848	1,818	-7,030
正味財産の部 合計 U	8,848	1,818	-7,030
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,500	11,500	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.0%　令和 6年度：41.0%
◆小児慢性特定疾病児童に対し処置した医療にかかる費用であるため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。
◆国庫負担金および都負担金を充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆国、都の補助事業であり、小児慢性特定疾病にかかっている児童等に対し適切な医療等を給付するため、今後も継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川保健センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健所管理運営費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川保健センター駐車場の利用に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川保健センターの行う事業の円滑な運営
◆有料駐車場ゲート管理
【概要】
◆品川保健センターの事業運営、進行管理
◆指定管理対象外の施設維持管理（電話、トイレ脱臭装置等）
◆母子保健システム運用経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆施設維持管理費のうち、品川健康センター分（指定管理分）を除く光熱水費・負担金を指定管理者へ支払った。
◆品川保健センター指定管理対象外の施設維持管理（トイレ脱臭装置）について委託事業者による管理を実施した。
◆事業実施のための従事者加入傷害・賠償責任保険、公有車の保険に加入した。
◆品川保健センター駐車場のゲートおよび精算機について、委託事業者による保守を行った。
◆各保健センター固有システム（母子保健システム・勤怠管理システム）について委託事業者による保守を行った。
◆物品（スキャナ・複合コピー機・身長体重計・軽印刷機）の賃借、使用被服のクリーニング委託を行い円滑な事業実施につなげた。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆品川保健センター管理運営費は保健センター事業運営に必要な物品、施設管理、システム保守の経費にあたる。事業の進行状況にあわせて適切に委託・支出することで、事業の円滑な運営につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,440	19,401	0	39	99.8%
役務費	6,743	5,141	0	1,602	76.2%
委託料	6,808	6,808	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	2,556	2,278	0	278	89.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,003	855	0	148	85.2%
負担金補助及び交付金	29,340	29,340	0	0	100.0%
その他	660	363	0	297	55.0%
計	66,550	64,186	0	2,364	96.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　19,401千円（光熱水費、封筒等消耗品、複合コピー機供給品他）
◆役務費　5,141千円（郵送経費、健診事業にともなう被服クリーニング・従事者加入保険、公有車保険）
◆委託料　6,808千円（システム保守委託、駐車場ゲート保守委託）
◆負担金補助及び交付金　29,340千円（施設維持管理負担金）

効率性

◆品川保健センター管理運営費の主な経費は、品川健康センター指定管理者への光熱水費および施設維持管理費の支払い分である。執行率は96.4%と高く、予算要求の段階で精査し、執行は適正かつ効率的に行っている。
◆役務費について、各関係団体宛の事務連絡を電子メールで送信することにより、削減に努めた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,659	12,015	5,356
	物件費	30,757	34,298	3,541
	うち委託料	6,530	6,808	278
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	22,894	29,924	7,030
	減価償却費	69,788	37,934	-31,854
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,200	1,754	554
	その他	0	0	0
	小計 D	131,298	115,926	-15,372
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	990	800	-190
	都支出金	495	400	-95
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	752	0	-752
	その他	3,779	4,606	827
	小計 E	6,016	5,806	-210
行政収支差額 H=E-D		-125,282	-110,120	15,162
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-125,282	-110,120	15,162
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-125,282	-110,120	15,162

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,900,970	1,866,355	-34,615
土地	1,122,953	1,122,953	0
建物	750,101	721,021	-29,080
工作物	0	0	0
重要物品	20,280	22,381	2,101
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	7,636	0	-7,636
資産の部合計 Q=O+P	1,900,970	1,866,355	-34,615
流動負債 R	659	1,052	393
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	659	1,052	393
その他	0	0	0
固定負債 S	4,097	7,235	3,138
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,097	7,235	3,138
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,756	8,287	3,531
正味財産の部	1,896,214	1,858,069	-38,145
正味財産の部 合計 U	1,896,214	1,858,069	-38,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,900,970	1,866,355	-34,615

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.0%　令和 6年度：11.9%
◆品川保健センター管理運営における診断書等手数料、私用電話料、私用光熱水費、庁舎駐車場利用料が計上されている。
◆固定資産には品川保健センターの土地・建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川保健センター管理運営費は保健センター事業運営に必要な物品、施設管理、システム保守の経費にあたる。円滑に事業を実施するためには、経費の見直しを実施しながら、今後も継続していく必要がある。
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	乳児健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、品川区乳児健康診査実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱、里帰り等妊婦健康診査健診費、新生児聴覚検査費助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆乳児に対する健康診査を行い、養育者に適切な保健指導を実施することにより、乳児の健全な育成と育児不安の軽減を図り育児支援する。あわせて、要支援家庭の早期支援を行う。
◆聴覚障害は、早期発見と適切な早期治療・支援がおこなわれることにより、音声言語の発達への影響を最小限に抑えられることから、早期発見・早期療育を図るため、新生児聴覚検査を受けた方への一部助成を実施する。
【概要】
◆4カ月児健康診査（各保健センターで実施）
◆6カ月児健康診査　9カ月児健康診査（契約医療機関委託実施）
◆精密健康診査受診票発行
◆新生児聴覚検査費用一部助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
４カ月児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	４カ月児健康診査の受診率
		実績	94.5	94.6	95.8		令和11年度	
４カ月児精密健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	４カ月児健康診査で精密健康診査が必要と判断した児の精密医療機関での受診率
		実績	79.5	97.4	87.4		令和11年度	
新生児聴覚検査初回検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	新生児聴覚検査初回検査実施率（受診率）
		実績	98.8	99.0	99.5		令和11年度	
９カ月児健康診査受診率	%	目標	95	95	95	95	95	９カ月児健康診査の受診率
		実績	89.4	96.2	89.5		令和11年度	

取組内容・実績

◆4カ月児を対象に身体測定、小児科医による身体・精神発達の診察を行い診断およびスクリーニングを実施した。
◆アンケートや問診から発育・発達、子育て困難感、保護者の体調等を把握し、必要に応じて専門職（保健師、栄養士）による個別相談を実施した。健診以降も内容に応じて地区担当保健師の継続支援を実施した。
◆4カ月児健康診査にて、異常所見が発見された場合には精密健康診査受診票を発行し、より高度な診査を医療機関にて実施した。
◆新生児聴覚検査は受診票を親子健康手帳交付時に配布。未検査・再検査の場合は、必要に応じて聴覚に関する相談先を紹介した。
◆健診の受診率向上および居所不明児対策のため4カ月児健康診査未受診者には、個別連絡等を行い、状況把握および健診の受診勧奨を実施した。令和6年度の未受診者の状況把握率は100%である。

指標の達成状況

◆4カ月児健康診査の受診率は経年的に同等に維持されている。未受診者に対しては個別連絡等を行い状況把握及び受診勧奨を促している。
◆精密健康診査の受診率は前年より低下している。未受診者に対しては個別連絡にて受診状況を把握し、かかりつけ医にて経過観察もしくは、医療機関へ受診勧奨している。
◆新生児聴覚検査は99.5%の高い受診率であり、引き続き検査の周知と受診勧奨を継続していく。
◆9カ月児健康診査は89.5%で、前年より低下している。健診の周知と受診勧奨を継続していく。

必要性・有効性

◆乳幼児健診では発育・栄養改善の三次予防、疾病の早期発見・治療の二次予防、肥満やう蝕の予防・親子の関係性や親のメンタルヘルス・子ども虐待の未然防止などの一次予防のために有効である。
◆保健センターで健診を実施することで、保健師・栄養士等の個別相談も受けられ、ワンストップの対応ができる。
◆妊娠期相談・すくすく赤ちゃん訪問などの事業と連動して、乳児期における切れ目のない支援を行うためにも有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,383	1,142	0	241	82.6%
役務費	499	495	0	4	99.2%
委託料	56,012	45,604	0	10,408	81.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,250	1,477	0	773	65.6%
その他	12,558	11,542	0	1,016	91.9%
計	72,702	60,260	0	12,442	82.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　45,604千円（新生児聴覚検査受診費、6カ月児健診・9カ月児健診受診費他）
◆負担金補助及び交付金　1,477千円（新生児聴覚検査受診費里帰り出産償還分）
◆その他　11,542千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は82.9%と高く、仕様書の精査や委託事業者との入念な対話による円滑な運営を図ることにより、適切かつ効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	60,549	69,432	8,883
	物件費	49,390	47,438	-1,952
	うち委託料	47,535	45,604	-1,931
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,411	5,913	-498
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,202	11,468	2,266
	その他	0	0	0
	小計 D	125,553	134,251	8,698
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	343	314	-29
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	343	314	-29
行政収支差額 H=E-D		-125,210	-133,937	-8,727
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-125,210	-133,937	-8,727
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	10	10
特別収支差額 M=L-K		0	10	10
当期収支差額 N=J+M		-125,210	-133,927	-8,717

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		5,257	5,489	232
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,257	5,489	232
	その他	0	0	0
固定負債 S		32,495	31,540	-955
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	32,495	31,540	-955
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		37,752	37,029	-723
正味財産の部		-37,752	-37,029	723
正味財産の部 合計 U		-37,752	-37,029	723
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：55.6%　令和 6年度：60.3%
◆6カ月児健診・9カ月児健診は、契約医療機関に委託して実施するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆乳児健康診査は子ども家庭支援包括補助金を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆健康の保持・増進、疾病の早期発見だけではなく、未受診者も含めたすべての乳児の親子の状況を確認する場であり、継続支援やフォローアップのために今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	１歳６カ月児健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

１　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、品川区1歳6カ月児健康診査実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆1歳6カ月児に対し、身体・精神発達および歯科の健康診査を実施し適切な指導および措置を行うことにより、幼児の健全な育成を図り、育児支援を行う。
【概要】
◆1歳6カ月健康診査（身体測定、小児科医診察、歯科健康診査）
◆精密健康診査受診票発行
◆母子保健法第12条に基づく健康診査

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
１歳６カ月児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	１歳６カ月児健康診査の受診率
		実績	97.1	95.0	95.8		令和11年度	
１歳６カ月児精密健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	１歳６カ月児健康診査で精密健康診査が必要と判断した児の精密医療機関での受診率
		実績	91.5	94.4	86.8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆1歳6カ月児に対して、身体測定、小児科医による身体・精神発達の診察、歯科の健康診査を行い、診断・スクリーニングを実施した。
◆アンケートや問診から発育・発達、子育て困難感、保護者の体調等を把握し、必要に応じて専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士、心理専門家）による個別相談を実施。また、健診時以降も内容に応じて地区担当保健師の継続支援を実施した。
◆異常所見が発見された場合には精密健康診査受診票を発行し、より高度な診査を医療機関にて実施した。
◆健診の受診率向上及び居所不明児対策のため健診未来所者には個別連絡等を行い、状況把握及び健診の受診勧奨を実施した。令和6年度の未受診者の状況把握数は100%である。

指標の達成状況

◆1歳6カ月健康診査の受診率は経年的に同等に維持されている。
◆精密健康診査は86.8%の受診率である。未受診者に対しては個別連絡にて受診状況を把握し、精密健康診査票を利用せずに受診しているなど確認している。連絡の時点で受診していない場合は、医療機関へ受診勧奨している。

必要性・有効性

◆母子保健法等に定められた法定健診であり、実施が義務付けられている。
◆乳幼児健診では発育・栄養改善の三次予防、疾病の早期発見・治療の二次予防、肥満やう蝕の予防・社会性の発達・親子の関係性や保護者のメンタルヘルス・子どもの虐待の未然防止などの一次予防のために有効である。
◆保健センターで健診を実施することで、保健師・栄養士・歯科衛生士等の個別相談も受けられ、ワンストップ対応ができる。
◆乳児期から幼児期へ移行し、一人歩きや言葉を話したりと発育・発達の節目であり、育児の不安内容も大きく変化する時期であり、この時期に健診を実施することは健康課題のスクリーニングの視点からだけでなく、支援の視点からも必要である。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	624	576	0	48	92.3%
役務費	464	451	0	13	97.2%
委託料	183	139	0	44	76.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20,444	19,587	0	857	95.8%
計	21,715	20,753	0	962	95.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　576千円（栄養リーフレット、指導用教材、歯科器材料他）
◆役務費　451千円（通知発送、精検結果返送、未受診者発送他）
◆その他　19,587千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は95.6%と高く、関係する医師・看護師との入念な対話による連携強化を図り、効率的な健診を行っている。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	58,395	75,168	16,773
	物件費	1,097	1,368	271
	うち委託料	127	139	12
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,149	9,745	-404
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,484	11,507	3,023
	その他	0	0	0
	小計 D	78,126	97,789	19,663
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-78,126	-97,789	-19,663
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,126	-97,789	-19,663
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	10	10
特別収支差額 M=L-K		0	10	10
当期収支差額 N=J+M		-78,126	-97,779	-19,653

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,817	5,635	818
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,817	5,635	818
その他	0	0	0
固定負債 S	29,799	31,629	1,830
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	29,799	31,629	1,830
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,616	37,264	2,648
正味財産の部	-34,616	-37,264	-2,648
正味財産の部 合計 U	-34,616	-37,264	-2,648
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：85.6%　令和 6年度：88.6%
◆健診業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆1歳6カ月児健康診査は母子保健法等に基づいて実施を義務付けされている法定健診である。
◆健康の保持・増進、疾病の早期発見だけではなく、未受診者も含めたすべての1歳6カ月児の親子の状況を確認する場であり、継続支援やフォローアップのために今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	３歳児健康診査					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子健康診査費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

１　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、品川区3歳児健康診査実施要綱、品川区精密健康診査実施要綱		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆3歳児に対し身体・精神発達および歯科の健康診査を実施し、適切な指導および措置を行うことにより、幼児の健全な育成を図り、育児支援を行う。
【概要】
◆3歳児健康診査（身体測定、視力・聴力検査、尿検査、小児科医診察、歯科健康診査）
◆精密健康診査受診票発行
◆母子保健法第12条に基づく健康診査

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
３歳児健康診査受診率	%	目標	100	100	100	100	100	３歳児健康診査の受診率
		実績	96.2	92.7	96.3		令和11年度	
３歳児精密健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	３歳児健康診査で精密健康診査が必要と判断した児の精密医療機関での受診率
		実績	83.3	82.9	83.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆3歳児に対して、身体測定、視力・聴力検査、尿検査、小児科医による身体・精神発達の診察、歯科の健康診査を行い、診断・スクリーニングを実施した。視力検査について、令和4年10月から検査機器を用いた屈折検査を開始した。
◆アンケートや問診から発育・発達・子育て困難感、保護者の体調等を把握し、必要に応じて専門職（保健師、栄養士、歯科衛生士、心理専門家）による個別相談を実施した。健診時以降も内容に応じて地区担当保健師の継続支援を実施した。
◆異常所見が発見された場合には、精密健康診査受診票を発行し、より高度な診査を医療機関にて実施した。
◆健診の受診率向上及び居所不明児対策のため、健診未受診者へは個別連絡等をして状況把握及び受診勧奨を促した。令和6年度の健康診査未受診者の状況把握率は98.4%であった。

指標の達成状況

◆3歳児健康診査の受診率は経年的に同等に維持されている。未受診者に対しては個別連絡等を行い状況把握及び受診勧奨を促している。
◆精密健康診査は83.1%の受診率である。未受診者に対しては個別連絡にて受診状況を把握し、かかりつけ医にて経過観察もしくは、再度医療機関へ受診勧奨した。

必要性・有効性

◆母子保健法等に定められた法定健診であり、実施が義務付けられている。
◆乳幼児健診では発育・栄養改善の三次予防、疾病の早期発見・治療の二次予防、肥満やう蝕の予防・社会性の発達・親子の関係性や保護者のメンタルヘルス・子ども虐待の未然防止などの一次予防のために有効である。
◆保健センターで健診を実施することで、保健師・栄養士・歯科衛生士等の個別相談も受けられ、ワンストップ対応ができる。
◆3歳児健診は集団生活開始に向けた社会性の発達確認と生活習慣の確立が重要となる時期において実施され、かつ、保健センターでの最後の健診である。現在の困りごとに対応しつつ、今後の発育発達の見通しを示しながら、健診がなくても心配があれば保健センター等に相談するなどの社会資源の活用について伝える場としても有効である。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,159	719	0	440	62.0%
役務費	593	576	0	17	97.1%
委託料	876	681	0	195	77.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20,876	19,483	0	1,393	93.3%
計	23,504	21,459	0	2,045	91.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　719千円（栄養リーフレット、尿検査セット他）
◆役務費　　576千円（通知等郵送費）
◆委託料　　681千円（精密健康診査委託費、視覚屈折検査導入費）
◆その他 19,483千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は91.3%と高く、関係する医師・看護師との入念な対話による連携強化を図り、効率的な健診を行っている。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	59,442	75,847	16,405
	物件費	1,983	2,179	196
	うち委託料	310	681	371
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,600	9,274	-326
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,576	11,885	3,309
	その他	0	0	0
	小計 D	79,602	99,185	19,583
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-79,602	-99,185	-19,583
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-79,602	-99,185	-19,583
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	10	10
特別収支差額 M=L-K		0	10	10
当期収支差額 N=J+M		-79,602	-99,175	-19,573

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	6,984	0	-6,984
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	6,984	0	-6,984
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,984	0	-6,984
流動負債 R	4,870	5,702	832
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,870	5,702	832
その他	0	0	0
固定負債 S	30,128	32,366	2,238
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	30,128	32,366	2,238
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,998	38,068	3,070
正味財産の部	-28,014	-38,068	-10,054
正味財産の部 合計 U	-28,014	-38,068	-10,054
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,984	0	-6,984

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：85.4%　令和 6年度：88.5%
◆健診業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆3歳児健康診査は母子保健法等に基づいて実施を義務付けられている法定健診である。
◆健康の保持・増進、疾病の早期発見だけではなく、未受診者も含めたすべての3歳児の親子の状況を確認する場と位置づけて、継続支援やフォローアップのために今後も継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	小児健康相談					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費	事業	母子保健指導事業費		
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、児童福祉法、品川区小児健康相談実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆乳幼児の健康診査で必要と認められる小児に対し、身体面・精神面の経過観察を実施し、健全な育成を期する。
◆発育や運動発達・精神発達に課題のある乳幼児と保護者に対して適切な助言を行い、育児不安の軽減を図る。
【概要】
◆乳幼児経過観察
◆心理経過観察（グループ）
◆心理経過観察（個別）
◆発達健診
◆個別保健指導
◆母子保健法第13条に基づく健康診査

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
乳幼児経過観察受診者実数	人	目標	250	250	250	250	250	乳幼児経過観察を初めて受診した人数
		実績	249	244	261		令和11年度	
発達健診受診者実数	人	目標	110	110	110	110	110	発達健診を受診した人数
		実績	110	92	106		令和11年度	
心理経過観察（個別）の相談数	人	目標	600	600	600	600	600	心理経過観察（個別）を利用した人数
		実績	592	789	748		令和11年度	
心理経過観察（グループ）の満足度	%	目標	100	100	100	100	100	心理経過観察（グループ）利用者アンケートで「満足・やや満足」と回答した人の割合
		実績	98.0	97.6	93.9		令和11年度	

取組内容・実績

◆乳幼児経過観察、発達健診、心理経過観察（個別）では、乳幼児の発育や心理発達面の健康相談を実施。来所者に対して小児科医・心理士・保健師・栄養士・歯科衛生士が適切な指導および、経過観察を行った。来所しなかった家庭に対しては、地区担当保健師が電話等にて状況確認を行った。
◆心理経過観察（グループ）では、2歳児のうち、心理発達面の課題を抱えた親子に対し、集団のプログラムを実施。親子遊びの他、母親のグループワークを行う時間を設けるなどプログラムの工夫をして実施した。
◆個別保健指導は、2歳児歯科健診実施日に、1歳6カ月健診で発育や発達の経過観察の指示のある子の状況確認や、育児相談等を行った。来所されなかった家庭に対して電話にて状況確認を行った。

指標の達成状況

◆乳幼児経過観察では、乳幼児の発育面の経過観察及び相談に対応ができている。
◆発達健診では、子どもの運動・精神発達の相談にに対応ができている。
◆心理経過観察（個別）では、1歳6カ月児健康診査・3歳児健康診査の心理相談の相談枠を拡充、経年的に利用数が多く保護者の不安などの相談に対応できている。
◆心理経過観察（グループ）では、母子参加型のプログラムを通じて子どもの様子を共有し、直接心理士等と相談や助言を受けられるよう工夫し実施しており、更なる満足度の向上に努めていく。

必要性・有効性

◆乳幼児経過観察、発達健診、心理経過観察（個別）では、小児の健全な育成を期するため、適切な時期に経過観察を行い、子どもと保護者の相談の機会を担保するために、事業を継続していく必要がある。
◆心理経過観察（グループ）は利用者の満足度は高く、心理発達面の不安をもつ親子への支援となっている。引き続き、実施が必要である。
◆個別保健指導（2歳歯科健診時）は、自我の芽生えや心理面の発達から育児に困難感をもつ保護者の相談や、子どもの言語や精神発達の経過観察に適切な時期であるため継続が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	246	218	0	28	88.6%
役務費	22	21	0	1	95.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,864	6,599	0	265	96.1%
計	7,132	6,839	0	293	95.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　　218千円（保健指導材料、心理判定材料、衛生材料、事務用品他）
◆その他　6,599千円（医師・看護師経費）

効率性

◆執行率は95.9%と高く、関係する保健師や心理士など専門職が適切に連携強化を図り、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,804	18,822	3,018
	物件費	192	306	114
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,102	5,274	172
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,185	3,059	874
	その他	0	0	0
	小計 D	23,282	27,461	4,179
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-23,282	-27,461	-4,179
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,282	-27,461	-4,179
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,282	-27,461	-4,179

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,395	1,450	55
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,395	1,450	55
その他	0	0	0
固定負債 S	8,584	6,909	-1,675
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,584	6,909	-1,675
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,979	8,360	-1,619
正味財産の部	-9,979	-8,360	1,619
正味財産の部 合計 U	-9,979	-8,360	1,619
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：77.3%　令和 6年度：79.7%
◆健診業務を区職員や雇用している医師・看護師等が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆子育て期の相談機能を持ち、専門職からの適切な指導や経過観察を受けることは子どもの健全な育成において必要性の高い事業であるため、今後も引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	すくすく赤ちゃん訪問事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費		事業	母子保健指導事業費	
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、健やか親子21、品川区すくすく赤ちゃん訪問事業実施要綱、品川区妊産婦訪問指導実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新生児の発達、疾病予防、地域での仲間づくり等について、助産師・保健師が家庭訪問をし、育児支援や産婦に対する生活指導を行う。
◆母親に対し新生児訪問時にエジンバラ産後うつ病質問票等による問診を行い、産後うつを早期発見し治療を進めるとともに、新生児訪問を希望しない母親へは、電話で育児・母親の心身の状況を把握し、相談を行いながら子育て支援をする。
◆関連機関との連携強化により、新生児期からの訪問指導を実施し、母子愛着形成の育成によって虐待防止を図る。
【概要】
◆生後4カ月児までの全家庭を対象に、助産師・保健師等が訪問指導を実施する。
◆「エジンバラ産後うつ病質問票等」「赤ちゃんへの気持ち質問票」により、母親の精神的不安および育児行動や乳児への気持ちを把握し、新生児期から育児支援を行う。
◆子ども育成課との連携により、原則としてすべての乳児を対象にした訪問、相談で虐待予防支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
訪問率	%	目標	85	90	95	95	95	出生数に対する訪問実施割合
		実績	82.4	94.6	98.3		令和11年度	
訪問対象者のうち状況把握できた割合	%	目標	100	100	100	100	100	訪問対象者のうち、訪問、電話等で状況把握できた割合
		実績	88.3	100	98.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆訪問率および対象者の把握率を高めるため、妊娠期からの相談事業との連動により対象者への事業の周知、勧奨を継続し、対象者全数の把握と訪問に努めた。
◆申請方法については、令和5年度より交付する親子健康手帳（母子健康手帳）に出生通知はがきを添付し、ＱＲコードを掲載することで電子申請も可能にした。
◆保健師や指導員の訪問につながらなかった家庭は児童センターへ訪問を依頼し、相談や子育て情報提供等の支援を行った。すくすく赤ちゃん訪問事業で把握できなかった家庭は、4カ月児健康診査来所時や健診未受診者への連絡を通じて把握した。
◆訪問後、要支援家庭へは継続的な支援を行った。

指標の達成状況

◆訪問率はR5年度からの出産子育て応援給付金事業の開始に伴い、昨年度に引き続き98.3%と高い水準となっている。
◆把握率は98.6%だったが、その後の電話や4カ月児健康診査にてすべての家庭の状況を把握している。

必要性・有効性

◆要支援家庭の早期発見と早期支援を図り、育児困難への対応、孤立化・虐待防止につながる必要性の高い事業である。
◆育児相談や助言を受ける機会や地域の子育て情報を知る機会となり、産後の孤立化防止につながっている。
◆訪問率は高く、ニーズのある事業であり、今後も訪問指導員の人員確保と訪問指導の質の向上を図っていく必要がある。
◆妊娠期の相談事業や乳幼児健診との連動により妊娠・出産・育児の切れ目ない支援につなげていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	619	450	0	169	72.7%
役務費	740	617	0	123	83.4%
委託料	22,376	17,912	0	4,464	80.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	692	576	0	116	83.2%
計	24,427	19,555	0	4,872	80.1%

決算額の主な内訳

◆役務費　450千円（訪問指導員への文書通信費他）
◆委託料　17,912千円（訪問指導員への委託料、新生児訪問指導・産婦訪問指導・電話相談他）
◆その他　576千円（看護師経費）

効率性

◆執行率は80.1%と高く、関係する助産師や保健師など専門職が適切に連携強化を図り、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,088	23,075	-3,013
	物件費	19,616	18,881	-735
	うち委託料	18,672	17,912	-760
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	774	769	-5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,867	4,730	863
	その他	0	0	0
	小計 D	50,345	47,455	-2,890
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,531	6,518	1,987
	都支出金	4,531	6,518	1,987
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,062	13,036	3,974
行政収支差額 H=E-D		-41,283	-34,419	6,864
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-41,283	-34,419	6,864
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-41,283	-34,419	6,864

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,460	1,981	-479
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,460	1,981	-479
その他	0	0	0
固定負債 S	15,097	8,995	-6,102
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,097	8,995	-6,102
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,557	10,976	-6,581
正味財産の部	-17,557	-10,976	6,581
正味財産の部 合計 U	-17,557	-10,976	6,581
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.5%　令和 6年度：58.6%
◆乳児訪問・産婦訪問の大半を訪問指導員に委託して実施するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高い。
◆すくすく赤ちゃん訪問事業は子ども子育て支援交付金（国・都）を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆母子保健法の新生児訪問指導および児童福祉法の乳児家庭訪問事業に位置づけられ、実施が定められている。
◆妊娠期から乳児期早期にかけて他の母子保健事業と連動し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実および要支援家庭の早期発見・支援を図り、地域での孤立化および虐待防止のためにも継続が必要な事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。引き続き対象となるすべての新生児の状況把握を目指し、適切な育児支援や産婦に対する生活指導を実現していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	母子歯科衛生事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健事業係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P90	実施計画事業	生涯を通じた歯と口の健康づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21【第二次】
根拠法令要綱	歯科口腔保健の推進に関する法律・母子保健法・品川区歯科衛生相談実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆生涯を通じて食事や会話を楽しむといった生活の質を守る事は健康寿命延伸に繋がり、その為には歯と口の健康を保つことが重要である。健全な口腔育成に大事な乳幼児期のむし歯や歯肉炎等の歯科疾患の予防および口腔機能の獲得を図る事および歯磨きや食生活の歯科保健に関する基本的習慣を促す普及啓発を実施する。
【概要】
◆2歳児歯科健康診査ならびに歯科予防処置（フッ化物塗布等）を通じ、適切な口腔衛生教育、歯科保健指導を行う。
◆3歳児に対して、むし歯予防の一環としてフッ化物塗布を地区歯科医師会医療機関で実施する。
◆公立・私立保育園児、幼稚園児に対して歯科保健指導を行うと共に、幼児の口腔衛生の予防啓発は保護者や保育園・幼稚園の保育士等の意識が大切な為、地区歯科医師会が歯科衛生指導教育を各園で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
２歳児歯科健康診査受診率	%	目標	76.0	76.0	76.0	76.0	76.0	２歳児歯科健健康診査対象者に対する２歳児歯科健康診査受診者の割合
		実績	71.9	74.4	73.7		令和11年度	
歯科予防処置実施人数	人	目標	710	610	610	610	610	歯科予防処置を実施した人数
		実績	364	509	470		令和11年度	
３歳児無料フッ化物塗布受診率	%	目標	27.0	28.6	25.7	22.5	22.5	３歳児フッ化物塗布対象者に対する３歳児フッ化物塗布受診者数の割合
		実績	22.4	21.0	19.3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆2歳児歯科健康診査対象者に対して通知を発送し、歯科医師による歯科健診と歯科衛生士による歯科保健指導を実施した。2歳児歯科アンケートにて、歯科保健に関する生活習慣を確認する内容（歯磨き回数等）および自由記載欄を設け他職種に繋げ育児支援を実施した。
◆2歳児歯科健康診査実施後に歯科予防処置（歯磨き指導、フッ化物塗布等・受益者負担）を希望者に実施した。
◆3歳児を対象に、地区歯科医師会医療機関で受診できるフッ化物塗布受診券を送付した。

指標の達成状況

◆2歳児歯科健康診査は、総合実施計画の生涯を通じた歯と口の健康づくりの骨子である母子歯科衛生事業に含まれる。目標に対して約9割を達成することができた。1歳6カ月児歯科健診診査の診断に対する経過観察や行動変容の確認も図った。
◆令和5年度は、試行的に1歳6カ月児歯科健診から高う蝕リスク者へ実施勧奨を促した結果、実施人数が増加したがう蝕罹患者率はR4年度と比較しても横這いだった。そのため、令和6年度は、対象を2歳児歯科健診受診者のみに戻して実施。1歳6カ月児健診時でフッ化物塗布の効果について啓発を行った。
◆3歳児フッ化物塗布事業は、医療機関で実施しており令和4年度以降は減少傾向となっているため、積極的な受診勧奨に努めていく。

必要性・有効性

◆2歳児歯科健康診査は、法定健診である1歳6カ月児歯科健康診査および3歳児歯科健康診査の狭間をフォローする為の歯科健診および歯科に対する意識を継続して高める位置づけで実施している。なお、定期的歯科健診の受診勧奨は、歯科口腔保健法にも明記されている。
◆2歳児での歯科予防処置は、う蝕になりやすい乳臼歯が9割萌出している現状や幼若乳臼歯はフッ素の吸収率が良い事からも積極的な塗布勧奨は2歳児が妥当である。
◆3歳児フッ化物塗布事業は地区歯科医師会に委託する事で、かかりつけ歯科医受診勧奨につながり、継続的な管理が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,207	1,184	0	23	98.1%
役務費	640	608	0	32	95.0%
委託料	5,493	3,737	0	1,756	68.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,959	5,941	0	18	99.7%
計	13,299	11,469	0	1,830	86.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,184千円（歯科診査器具・材料・歯科薬品・健診用グローブ・啓発リーフレット・医療機関一覧表・受診券印刷他）
◆役務費　608千円（受診券郵送・健診通知郵送）
◆委託料　3,737千円（3歳児フッ化物塗布料・受診券印刷・指導教育他）
◆その他　5,941千円（歯科医師、歯科衛生士経費）

効率性

◆執行率は86%を超えており、関係する歯科医師・歯科衛生士との入念な対話による連携強化を図り、適切な予算執行を行っている。
◆健全な口腔機能獲得についてのリーフレットを歯科健診および歯科予防処置時に配布し啓発を行っている。
◆今後も、地区歯科医師会と連携し乳幼児歯科保健における効果的な予防啓発の取組を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,748	38,167	4,419
	物件費	6,479	5,649	-830
	うち委託料	4,591	3,737	-854
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,207	2,219	12
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,040	6,730	1,690
	その他	0	0	0
	小計 D	47,473	52,765	5,292
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	231	415	184
	その他	0	0	0
	小計 E	231	415	184
行政収支差額 H=E-D		-47,242	-52,350	-5,108
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,242	-52,350	-5,108
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	10	10
特別収支差額 M=L-K		0	10	10
当期収支差額 N=J+M		-47,242	-52,339	-5,097

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,996	3,090	94
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,996	3,090	94
その他	0	0	0
固定負債 S	18,499	18,674	175
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,499	18,674	175
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,495	21,764	269
正味財産の部	-21,495	-21,764	-269
正味財産の部 合計 U	-21,495	-21,764	-269
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：81.7%　令和 6年度：85.1%
◆健診業務を区職員や雇用している歯科医師・歯科衛生士が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入としては、保健所使用料が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆生涯を通じて歯と口の健康を維持するためには、乳幼児期から歯科疾患予防や健全な口腔機能獲得に務めることが重要である。歯科保健事業を効果的に実施するため普及啓発の手法等を見直し、事業の改善を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	健やか親子学習					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費	事業	母子保健指導事業費		
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、次世代育成支援対策推進法、品川区母親学級実施要綱、しながわ健康プラン21【第二次】、健やか親子21		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆妊娠期からの児童虐待防止対策として、出産を予定しているカップルを主な対象に、妊娠出産育児に関する正しい知識の提供や育児サービスの紹介を行い、育児力の向上を図る。
◆妊娠前から幼児期まで、対象に応じた健康講座等を実施し、育児の楽しさを実感できる子育て支援と育てにくさに寄り添う支援から要支援家庭の早期発見と育児支援を行う。
【概要】
下記の内容で実施。
◆妊娠期支援　①マタニティクラス（母親学級）（3日コース6回）②二人で子育て（両親学級）
◆育児期支援　①乳児期前期育児学級　②多胎児育児学級　③子育て安心教室

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
妊娠期支援学級参加人数（マタニティクラス・二人で子育て）	人	目標	3,000	3,800	4,000	4,000	4,200	マタニティクラス・二人で子育ての参加人数 ※二人で子育ては令和５年６月まで父親学級にして実施
		実績	2,611	3,493	3,792		令和11年度	
妊娠期支援学級の参加者満足度	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	マタニティクラス・二人で子育ての参加者アンケートでの本事業への満足度
		実績	96.5	99.4	99.7		令和11年度	
育児期支援学級参加人数（乳児期前期育児学級・多胎児育児学級）	人	目標	2,200	2,500	2,800	420	450	乳児期前期育児学級・多胎児育児学級の参加人数※令和７年度より乳児期前期育児学級は産後ケア事業として実施するため、目標は多胎児育児学級のみ
		実績	2,196	2,093	3,369		令和11年度	
育児期支援学級の参加者満足度	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	乳児期前期育児学級・多胎児育児学級の参加者アンケートでの本事業への満足度
		実績	93.9	96.5	99.8		令和11年度	

取組内容・実績

◆マタニティクラスは①お産の経過（助産師）、②母子の口腔ケア・食生活（歯科医師・歯科衛生士・栄養士）、③出産準備と産後の生活（保健師）の講話の3回1クールで実施。
◆二人で子育ては夫婦で育児に臨めるように沐浴等の体験学習と講演を実施。
◆乳児期前期育児学級は生後4カ月前の児を持つ母親同士の交流をし、育児不安の軽減を図っている。※令和7年度から乳児期前期育児学級は産後ケア事業として実施移行。
◆多胎児育児学級は多胎児特有の育児の困難さについて託児をつけて、母親同士の交流を図り、育児不安や孤立感の軽減を図っている。
◆子育て安心教室は子育て困難感のある母親がファシリテーターを囲んで話をする場をつくっている。

指標の達成状況

◆妊娠期支援学級は定員を令和5年10月にコロナ禍前に戻し、令和6年度は3,792人まで参加者が増えている。参加者の満足度は99.7%と高く、目標を達成した。
◆育児期支援学級は育児手法を学ぶことへのニーズが高く、令和6年度には3,369人まで参加者が増えている。参加されている方の満足度も99.8%と高く目標を達成した。

必要性・有効性

◆妊娠・出産・育児に関する知識の習得や仲間づくりの場として有効である。
◆要支援家庭など継続支援の場として活用できている。
◆育児期支援学級（乳児期前期育児学級）は、令和7年度から産後ケア事業日帰り型（集団）としてリニューアルし、出産・育児支援を強化する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	628	556	0	72	88.5%
役務費	25	19	0	6	76.0%
委託料	5,098	5,098	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,534	3,267	0	267	92.4%
計	9,285	8,940	0	345	96.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　556千円（妊娠期支援、育児期支援のパンフレット、事務用品）
◆委託料　5,098千円（「二人で子育て」事業運営委託）
◆その他　3,267千円（医師、助産師経費）

効率性

◆執行率は96.3%と高く、仕様書の精査や委託事業者との入念な対話による円滑な運営を図ることにより、適正かつ効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,686	21,359	-5,327
	物件費	5,013	5,766	753
	うち委託料	4,597	5,098	501
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,363	3,267	-96
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,824	4,588	764
	その他	0	0	0
	小計 D	38,886	34,979	-3,907
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	458	458
	都支出金	0	458	458
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	916	916
行政収支差額 H=E-D		-38,886	-34,063	4,823
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-38,886	-34,063	4,823
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-38,886	-34,063	4,823

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,495	1,905	-590
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,495	1,905	-590
その他	0	0	0
固定負債 S	15,301	9,666	-5,635
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,301	9,666	-5,635
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,796	11,571	-6,225
正味財産の部	-17,796	-11,571	6,225
正味財産の部 合計 U	-17,796	-11,571	6,225
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.5%　令和 6年度：74.2%
◆体験学習や講演を区職員や雇用している医師・看護師等が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆妊娠期から育児期にかけて、妊娠出産育児に関する知識の啓発や仲間づくりや相談の場となっており、要支援家庭の継続支援としても活用できている。
◆現在の満足度を維持しつつ、より参加しやすい事業となるよう講座内容の改善等検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	食からの子育て支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P88	実施計画事業	正しい食生活の理解促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21【第二次】
根拠法令要綱	食育基本法、母子保健法、次世代育成支援対策推進法、健やか親子21、品川区母親学級実施要綱、しながわ健康プラン21【第二次】		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民が生涯にわたって健康で豊かな人間性を育む上で、健全な食生活は重要である。肥満や生活習慣病の増加、栄養バランスの偏った食事や生活習慣の乱れ等の問題が増えている中、子育て世代から健康づくりを推進する。
◆子育てにおける食の不安を解消し、子育て支援を推進する。
【概要】
◆子育て世代に向けた講習会（妊娠期食事教室、離乳食教室、幼児食教室）を実施する。
◆妊娠期食事教室はマタニティクラスと同時開催で実施する。
◆離乳食教室は4～6カ月児の保護者を対象に各保健センターと委託によりきゅりあん、荏原文化センターを会場に実施する。
◆幼児食教室は子ども育成課と連携し児童センターを会場に実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
妊娠期食事教室参加者数	人	目標	550	550	500	550	450	マタニティクラスと同時開催の妊娠期食事教室の参加者数
		実績	585	576	505		令和11年度	
離乳食教室参加者数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,300	離乳食教室の参加者数
		実績	1,110	1,100	1,022		令和11年度	
離乳食教室に参加して不安が軽減された人の割合	%	目標	95	97	97	97	100	離乳食教室終了後に実施したアンケートで「不安や心配が軽減された・やや軽減された」と回答した人の割合
		実績	94.2	94.8	95.5		令和11年度	
幼児食教室参加者数	人	目標	200	200	200	200	200	幼児期の食育に関する教室の参加者数
		実績	188	149	108		令和11年度	

取組内容・実績

◆妊娠期食事教室は妊婦を対象に妊娠期および産後の望ましい食習慣が身につくよう実施した。
◆離乳食教室は4～6カ月児を持つ保護者を対象に離乳食の進め方について、保健センターでは平日、土曜日は委託事業者により実施した。参加者は令和6年度が1,022人で、令和5年度の参加者1,100人から減少した。
◆幼児食教室は各児童センターに実施希望調査を行い、児童センターを利用する親子を対象に幼児期の食育について実施した。実施回数は令和6年度が18回で、令和5年度の23回より減少したことに伴い、参加者数も減少した。

指標の達成状況

◆妊娠期食事教室の参加者は505人であり目標達成している。
◆離乳食教室の参加者は1,000人程度で推移している。対象者総数の減少に伴い参加者数も減少傾向にあるが、啓発強化に努め参加人数の増加を図っていく。また、教室に参加し離乳食への不安について軽減されたと回答した人の割合は約95%と高い水準になっている。
◆幼児食教室は最寄りの児童センターで実施することにより、食に対する不安の軽減につながる場となっているが、コロナ禍以降、調理を伴う講話が中止となったこと、また令和4年度から児童センターの他事業と差別化を図り対象年齢等を絞ったことにより減少している。今後も対象者の参加につながるように積極的な勧奨に努めていく。

必要性・有効性

◆妊娠中の食生活や慣れない離乳食づくり、幼児食において生じる不安や疑問に対する支援が必要となっている。
◆インターネット・ＳＮＳの普及により情報量は増加したが、必要な情報の入手が難しくなっているため、専門職による具体的なアドバイスを行うことで安心して適切に離乳食等が進められることができる。
◆食生活が多様化している中、健康づくりにつなげるための望ましい食生活の支援を妊娠期・乳児期から実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	742	611	0	131	82.3%
役務費	11	11	0	0	100.0%
委託料	1,797	1,665	0	132	92.7%
使用料及び賃借料	123	122	0	1	99.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,786	1,784	0	2	99.9%
計	4,459	4,192	0	267	94.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,665千円（離乳食教室委託、幼児食教室講師派遣委託）
◆その他　1,784千円（栄養士経費）

効率性

◆執行率は94.0%と高く、関係する品川栄養士会との入念な対話による連携強化を図り、適切かつ効率的に予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	28,057	30,602	2,545
	物件費	2,490	2,518	28
	うち委託料	1,688	1,665	-23
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,808	1,784	-24
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,620	5,446	826
	その他	0	0	0
	小計 D	36,975	40,350	3,375
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	121	99	-22
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	121	99	-22
行政収支差額 H=E-D		-36,854	-40,251	-3,397
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,854	-40,251	-3,397
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,854	-40,251	-3,397

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,743	2,676	-67
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,743	2,676	-67
その他	0	0	0
固定負債 S	16,943	15,351	-1,592
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,943	15,351	-1,592
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,686	18,027	-1,659
正味財産の部	-19,686	-18,027	1,659
正味財産の部 合計 U	-19,686	-18,027	1,659
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：88.4%　令和 6年度：89.3%
◆各種講習会を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆食からの子育て支援事業は医療保健政策包括補助金を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆講習会に参加することで食に対する不安の解消につながっており、利用者の満足度は高い。今後も、適切な時期に必要な情報を伝える場として実施方法の改善を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	妊娠期からの相談事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費			事業	母子保健指導事業費
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P102	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、少子化社会対策基本法、子ども子育て支援法、品川区妊娠期からの相談事業実施要綱、多胎児家庭支援事業実施要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもを安心して健やかに産み育てるためには妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が必要であるため、産後に比べて行政機関とのかかわりが希薄な妊娠期から行政専門職がかかわることで、子育ての切れ目ない支援を行う。
【概要】
◆妊婦面接①妊娠届出をした妊婦に対し保健センターおよび区役所で「妊産婦ネウボラ相談員」と面接し、心身の状態や家庭状況、子育て支援のニーズ等を把握するとともに、支援計画を作成し、母子保健情報などを提供する。②面接を受けた妊婦に育児カタログ（1万円相当）を贈呈および出産子育て応援給付金事業（出産応援ギフト5万円）の申請案内をする。④妊娠8カ月ごろにアンケートを行い、希望者または必要な方には2回目面談（出産準備個別訪問）を行う。⑤産後1カ月までの産婦に対して助産師による全戸電話相談を実施する。
◆多胎児家庭支援
3歳未満の多胎児のいる家庭に対し、母子保健事業を利用する際の移動経費（品川区内共通商品券 2万4千円分）の補助を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
妊婦面接の実施数	人	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	妊婦面接を実施した人数
		実績	3,222	3,702	3,390		令和11年度	
妊婦面接の実施率	%	目標	90	90	100	100	100	妊娠届出数に対する妊婦面接実施数の割合 ※転入者の面接を含む
		実績	86.7	102.7	95.2		令和11年度	
産後全戸電話相談実施率	%	目標	85	85	85	85	85	出生数より出生通知票受理件数を除いた件数に対する産後全戸電話相談実施数の割合
		実績	85.9	84.5	82.9		令和11年度	
多胎児家庭に対する移動経費補助件数	件	目標		159	160	160	110	多胎児家庭支援移動経費補助事業で商品券を配布した件数
		実績	112	130	126		令和11年度	

取組内容・実績

◆◆妊婦面接により、妊婦の様子や家庭状況が具体的に把握できたことに加え、必要な支援情報を提供することで、出産に向けた不安軽減につなげることができた。また、出産子育て応援給付金事業の開始とともに妊婦面談率は上昇していたが、令和7年度から、妊婦のための給付金事業として現金給付にスキームが変更となることを区民へ周知後、面談予約のキャンセルが増え、面談数が減少した。なお、面談予約をキャンセルした区民に対しては、令和7年4月以降の予約枠を取り直すことで対応した。
◆産後全戸電話相談により、産後の生活環境の変化による育児不安や悩みの高まる時期に、産婦と助産師・保健師との相談機会を設けることで、負担感の軽減につながった。
◆多胎児家庭支援移動経費補助事業は、母子保健事業を利用する際の移動経費を補助するとともに、直接話を聞き多胎児の育児状況を把握し、育児サービスの案内や育児相談の機会となっている。

指標の達成状況

◆妊婦面接の実施率は高い水準で維持されている。育児カタログの贈呈および出産子育て給付金事業、令和7年度からは妊婦のための給付金事業の経済的支援は面接への動機づけに効果をあげている。
◆妊婦面接で妊娠早期より関われることで、支援が必要な方に継続支援を行うことができている。
◆産後全戸電話相談により、すくすく赤ちゃん訪問を勧奨し、育児相談を実施したり、状況把握を行うなど、産後の孤立化防止に効果をあげている。
◆多胎児家庭支援移動経費補助事業は、多胎児家庭の状況把握や支援に役立っている。

必要性・有効性

◆子どもを安心して健やかに産み育てるためには妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が必要である。
◆妊婦面接にて妊娠出産の相談やサービス・制度の情報提供をすることにより、安心して出産できるような支援となっている。
令和5年9月より、出産子育て応援給付金事業（令和7年からは妊婦のための支援給付金事業）の伴走型支援として、妊娠8か月ごろ面談も開始し、出産や育児の準備の一助となっている。産後全戸電話相談での相談やすくすく赤ちゃん訪問勧奨をすることで、産後早期の支援に繋げることができている。
◆多胎児家庭支援移動経費補助事業では、経済的支援と子育て相談などを行うことで、不安の多い多胎児家庭への支援をしている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	32,866	23,249	0	9,617	70.7%
役務費	210	128	0	82	61.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,606	11,550	0	56	99.5%
計	44,682	34,927	0	9,755	78.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　23,249千円（育児パッケージ、サポートプラン・チラシ等印刷、区内共通商品券（移動経費補助用）、事務用品）
◆役務費　　128千円（妊婦面談・多胎児家庭支援事務連絡）
◆その他　11,550千円（都補助金等返還金他）

効率性

◆令和6年度面談数の減少に伴い育児パッケージの発注数が予定より減少し、需用費の執行率が低下した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	39,160	59,174	20,014
	物件費	26,961	23,582	-3,379
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,475	11,545	-930
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,723	6,496	-227
	その他	0	0	0
	小計 D	85,320	100,797	15,477
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	496	5,261	4,765
	都支出金	25,200	25,366	166
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	25,695	30,627	4,932
行政収支差額 H=E-D		-59,624	-70,170	-10,546
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,624	-70,170	-10,546
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-59,624	-70,170	-10,546

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,883	4,158	275
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,883	4,158	275
その他	0	0	0
固定負債 S	24,023	12,038	-11,985
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,023	12,038	-11,985
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,906	16,196	-11,710
正味財産の部	-27,906	-16,196	11,710
正味財産の部 合計 U	-27,906	-16,196	11,710
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：53.8%　令和 6年度：65.2%
◆事業の運営にあたり、業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆妊婦面談事業は国と都の子ども・子育て支援交付金を活用している。
◆多胎児支援事業はとうきょうママパパ応援事業補助金を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆妊婦面接等は、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を確立し、育児不安の軽減および孤立化の防止となっており、誰もが安心して子どもを産み、楽しく子育てできるよう継続が必要な事業である。引き続き、妊娠期面談の内容の充実など必要に応じて見直しを行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。産後に比べて行政機関との関わりが希薄な妊娠期における育児不安の軽減を図り、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の入り口となる事業として、手法の改善を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	産後ケア事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費		事業	母子保健指導事業費	
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当、保健事業係

1　基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P102	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	ー
		必要事業量	ー
事業期間	平成28年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	母子保健法、母子保健法の一部を改正する法律（産後ケア事業法制化）、少子化社会対策基本法、子ども・子育て支援法、品川区産後ケア（日帰り型・訪問型）実施要綱、品川産後ケア（宿泊型）実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆出産後産婦の心身のケアや育児サポートを実施することにより、授乳方法や育児の技術を学び、子育ての不安を解消し安心して子育てができるように支援する。専門的なサポートを提供することで安心して子育てができるようにする。
【概要】
◆産後ケア（日帰り型）品川区産後ケア室で助産師による母親の母乳・授乳等に関するケアと育児の相談を行う。
◆産後ケア（訪問型）　助産師が家庭訪問し、母乳・授乳、育児等の相談を行う。
◆専門職による電話授乳相談　産後の不安の高い時期に手軽な電話相談を実施し、不安の軽減の一助とする。
◆産後ケア（宿泊型）区指定施設に宿泊させることで、母体ケア、育児相談を提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
日帰り型産後ケア利用件数	件	目標	357	357	510	350	350	日帰り型産後ケアの利用件数
		実績	231	107	330		令和11年度	
訪問型産後ケア利用件数	件	目標	400	400	700	1,000	1,900	訪問型産後ケアの利用件数
		実績	228	240	773		令和11年度	
日帰り型・訪問型利用者の満足度	%	目標	100	100	100	100	100	「産後ケアに期待していることが達成できたか」の設問に「達成できた・やや達成できた」と回答した人の割合
		実績	99.6	98.3	97.4		令和11年度	
宿泊型産後ケア利用件数	件	目標	110	95	580	900	1,100	宿泊型産後ケアの利用件数
		実績	83	148	604		令和11年度	

取組内容・実績

◆対象者を希望する全ての母子へ拡充した。
◆日帰り型・訪問型は委託し実施。また、利用回数を合わせて5回まで拡充を行った。
◆日帰り型は荏原保健センター産後ケア室で実施した。支援が必要な母子は、保健センターに情報提供がされ、継続的に支援した。
◆訪問型は、助産師が生後1年までの母子宅に訪問し、育児や授乳などの相談に応じた。産後ケアのなかで支援が必要な家庭については、保健センター保健師への情報提供がされ、その後も継続支援ができる体制をとった。次年度に向け区民ニーズの高かった乳房ケア特化型の拡充を行った。
◆宿泊型産後ケアは、区指定施設を拡充し区内3施設・区外4施設と契約し実施。区内1施設は退院出産の母子利用も可能。産後5ヶ月まで対象を拡大し、授乳や育児の相談、指導等を行った。利用状況の報告を受け必要な支援につなげた。

指標の達成状況

◆日帰り型は利用回数および対象月齢を拡充したことにより、令和6年度は利用者数が増加した。
◆訪問型は利用回数および対象月齢を拡充したことにより、令和6年度は利用者数が増加し、目標を上回った。
◆日帰り型・訪問型利用者へのアンケートでは、満足度が97.4%となっており満足度は高い。
◆宿泊型は施設を増やしたことで、利用者も大きく増加した。利用者アンケート結果では「十分に休息がとれた」「育児に向けて前向きな気持ちになれた」などの声が多く、中には「育児から逃げ出したい気持ちだったが、心から子供に会えて嬉しいと思えた」といった声もあり満足度が高い。

必要性・有効性

◆日帰り型・訪問型産後ケアは、満足度も高く、産後間もない母子が助産師等に授乳や育児の相談、母子の体調の相談などを行うことで、育児不安の軽減につながっている。
◆宿泊型産後ケアは、産後の支援を得られない環境で育児を始める母子にとっては、産後負担の高まる時期に区指定施設で専門職から支援を受けることで、育児困難やメンタル不調等の予防となっている。今後は、出産年齢の高齢化にともない、さらに需要が高まることも予想される。
◆母子保健法の一部改正により自治体の努力義務とされており、令和5年6月の国からの産後ケア事業の積極的な推進をうたった通知も踏まえ、引き続き利用者ニーズを把握し、必要性を検証し、実施していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	150	113	0	37	75.3%
役務費	751	511	0	240	68.0%
委託料	82,293	81,295	0	998	98.8%
使用料及び賃借料	234	233	0	1	99.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	89	89	0	0	100.0%
計	83,517	82,242	0	1,275	98.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　81,295千円（産後ケア事業（宿泊・日帰り・訪問型）委託）

効率性

◆執行率は98.5%と高く、関係する助産師や保健師、業務委託事業者、区指定施設と適切に連携強化を図り、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,040	18,292	4,252
	物件費	24,836	82,208	57,372
	うち委託料	24,703	81,295	56,592
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24	89	65
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,521	2,373	-148
	その他	0	0	0
	小計 D	41,421	102,963	61,542
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	12,430	40,923	28,493
	都支出金	12,430	40,923	28,493
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	24,860	81,846	56,986
行政収支差額 H=E-D		-16,560	-21,117	-4,557
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,560	-21,117	-4,557
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,560	-21,117	-4,557

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,385	1,453	68
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,385	1,453	68
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,604	7,008	-1,596
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,604	7,008	-1,596
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,988	8,462	-1,526
正味財産の部		-9,988	-8,462	1,526
正味財産の部 合計 U		-9,988	-8,462	1,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：40.0%　令和 6年度：20.1%
◆令和6年度は次年度の事業拡大に向けた準備に伴い事務量が増加したため、給与関係費が大きく増加している。
◆産後ケア事業の運営にあたり委託をしているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高く、令和5年度に比べて利用回数、対象月例および施設数を拡充したことで委託料が大きく増加している。
◆産後ケア事業は母子保健衛生費、とうきょうママパパ応援事業補助金を活用している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆母子保健法の一部改正により区市町村に努力義務が課されており、令和6年度からは、子ども子育て支援法改正にともない「地域子ども・子育て支援事業」に位置付けられた。産後ケアガイドラインおよび国の通知をもとに、計画的な受け入れ体制を整備するとともに、予約枠の拡大など利用者の利便性向上を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆各種産後ケアの利用者数増加に加え、満足度の向上にも努めていく。また、対象施設の拡大を含め区民の利便性向上を図る。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	０歳児見守り・子育てサポート事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	母子保健費	事業	母子保健指導事業費		
担当部署	健康推進部		担当課	品川保健センター	担当係	保健担当・保健事業係

１　基 本 情 報

長期基本計画	P72	政策の柱	子どもの笑顔があふれるまちの実現
		基本的な考え方	子育ち・親育ちを支援する
総合実施計画	P102	実施計画事業	しながわネウボラネットワークの推進
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区０歳児見守り・子育てサポート事業実施要綱		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆0歳児を養育する家庭の養育者や乳児と月1回程度直接会い、不安や心配事の声掛け、見守りを行い、育児の孤立化の防止を図る。

【概要】
◆対象乳児を養育する家庭への訪問し対象乳児に係る養育状況の把握する。
◆養育者への相談支援行う。
◆子育てに関する事業情報の提供をする。
◆見守り終了後、おむつ等の育児用品の支給を行う。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用率	%	目標		70.0	75.0	80.0	80.0	対象者のうち、登録・訪問申請があり、１回でも見守り訪問をした割合
		実績		72.7	87.3		令和11年度	
見守り支援員への相談率	%	目標		60.0	70.0	80.0	80.0	見守り支援員に子育ての悩みや困りごとを相談したことがある利用者の割合
		実績		45.4	70.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆運営は委託で実施しており、見守り訪問支援員への事前研修後、令和5年11月より見守り訪問を開始、令和6年度は通年で実施した。
◆運営体制は、随時問題点を委託事業者と情報共有し、必要に応じて改善し、スムーズな事業運営を図った。
◆見守りチェックシートを活用した要支援家庭の状況把握に努めることにより、区と委託事業者間の連携体制を整備した。
◆訪問後の支援区分については、「緊急対応が必要（虐待が疑われるケース）」「継続確認が必要」「問題なし」としている。このうち、「緊急対応が必要」なケースは、委託事業者から保健センターへ速やかに連絡を行い、情報共有を徹底した。また、「継続確認が必要」と区分された家庭についても、見守り支援員が訪問を継続する中で経過観察を行い、担当保健師へ適切に報告することで個別支援に役立てた。

指標の達成状況

◆令和6年度から見守り訪問の予約時間枠の見直しを行い、利用者の利便性向上を図ったため、利用率は87.3%と前年度から大幅に上昇し、目標も上回っている。利用促進対応として、未登録者や訪問申請がない方へ利用勧奨通知を送付し、母子保健事業の中で本事業の周知を行っている。
◆定期的な見守り訪問が育児に関する不安や悩みを聞く機会となり、子育て時の孤立化防止を図っている。

必要性・有効性

◆利用者アンケートでは見守り支援に対する評価は高く、保護者の精神的な負担の軽減につながる区民ニーズが高い事業である。
◆定期的な見守り訪問が育児に関する不安や悩みを聞く機会となり、保護者の育児負担の軽減に寄与している。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	311,435	275,256	0	36,179	88.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	311,435	275,256	0	36,179	88.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　275,256千円（育児用品費、宅配関係費、コールセンター管理運営費他）

効率性

◆執行率は88.4%であり、仕様書の精査や委託事業者との適切な対話による円滑な運営を図ることで効率的かつ適正に執行している。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,356	11,688	1,332
	物件費	132,195	275,293	143,098
	うち委託料	132,195	275,256	143,061
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,800	1,754	-46
	その他	0	0	0
	小計 D	144,351	288,735	144,384
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	14,450	8,022	-6,428
	都支出金	48,485	10,000	-38,485
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	62,935	18,022	-44,913
行政収支差額 H=E-D		-81,416	-270,713	-189,297
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-81,416	-270,713	-189,297
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-81,416	-270,713	-189,297

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	989	1,052	63
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	989	1,052	63
その他	0	0	0
固定負債 S	6,145	7,235	1,090
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,145	7,235	1,090
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,134	8,287	1,153
正味財産の部	-7,134	-8,287	-1,153
正味財産の部 合計 U	-7,134	-8,287	-1,153
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.4%　令和 6年度：4.7%
◆委託により事業を実施しているため、行政費用における委託料の割合が高い。
◆子供・長寿・居場所区市町村包括補助金、母子保健衛生費補助金を活用している。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆新たな形の定期的なアウトリーチ事業であり、育児負担の軽減および安心して子育てできる環境づくりのためにも継続が必要な事業である。
◆国や都による産後の経済的支援が拡充してきたため、支給する育児用品の在り方を含め、見守り強化の手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。国や都による子育て家庭への支援体制の拡充を踏まえ、見守り訪問による保護者の育児負担の軽減を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	健康学習費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	健康教育事業
担当部署	健康推進部		担当課	大井保健センター	担当係	保健事業係、栄養担当、保健担当

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21
根拠法令要綱	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、食育基本法、しながわ健康プラン21（第二次）、健康日本21（第三次）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆しながわ健康プラン21（第二次）に基づき区民の生活習慣病を予防し、健康増進を図る。
◆地域住民の活動と連動し、住民が主体となる健康づくり活動の実践を支援する。
【概要】
◆児童センターなどの関係機関や地域の団体等からの依頼に応じて、保健センターの職員や各種講師を派遣する。
◆食生活改善、生活習慣病予防、運動習慣の改善、口腔ケア、メンタルヘルスなど、幅広いテーマで健康学習を実施する。
◆乳幼児から高齢者まで、各年齢層のニーズに合わせた健康学習を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出張健康学習の受講者数	人	目標	1,500	2,000	2,500	2,500	4,500	児童センター、地域等から依頼のあった出張健康学習の受講者数
		実績	1,614	2,392	1,860		令和11年度	
出張健康学習の実施回数	回	目標	90	90	110	120	130	児童センター、地域等から依頼のあった出張健康学習の実施回数
		実績	94	108	114		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆乳幼児とその親を対象にトイレトレーニング、育児、小児が罹りやすい病気、幼児食、むし歯予防、歯周病予防について健康学習を行った。
◆成人、高齢者を対象に、健康体操、健康測定、転倒予防、高齢期の食事、口腔ケア・歯周病予防、熱中症予防について健康学習を実施。
◆障がい者を対象にバランスのよい食事について健康学習を行った。
◆施設スタッフを対象に精神保健、メンタルケア、高齢者の口腔ケアについて健康学習を実施。
◆幅広い年齢層を対象に健康学習を行った。

指標の達成状況

◆令和3年度以降、感染症対策を講じたうえで事業が再開され、令和5年度に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことで、出張健康学習の依頼は増加した。
◆令和6年度、受講者数は目標を下回ったが、実施回数は目標を上回ったことから、1回あたりの平均参加者数が少ないながらも、より多くの地域からのニーズに応える機会を提供できた。

必要性・有効性

◆保健センターの専門職が出張健康学習を行うことは、区民が主体的に健康づくりを進めるうえで有効であり、地域の健康づくりの活性化につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	344	181	0	163	52.6%
役務費	9	4	0	5	44.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	103	31	0	72	30.1%
計	456	216	0	240	47.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　181千円（パンフレット、消耗品）

効率性

◆令和6年度の執行率は47.4%だった。多くの区民に健康学習の機会を提供できるよう、より効率的な事業運営に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,656	6,878	-4,778
	物件費	305	218	-87
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39	31	-8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,705	2,242	537
	その他	0	0	0
	小計 D	13,705	9,369	-4,336
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	287	0	-287
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	287	0	-287
行政収支差額 H=E-D		-13,418	-9,369	4,049
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,418	-9,369	4,049
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,418	-9,369	4,049

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,096	701	-395
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,096	701	-395
その他	0	0	0
固定負債 S	6,727	3,838	-2,889
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,727	3,838	-2,889
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,823	4,539	-3,284
正味財産の部	-7,823	-4,539	3,284
正味財産の部 合計 U	-7,823	-4,539	3,284
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.5%　令和 6年度：97.3%
◆健康学習の講師を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ライフステージに合わせた専門的な健康学習の機会を提供することで、区民の主体的な健康づくり意識の向上、活性化を図っており、今後も実施方法の改善を図りながら事業を展開していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	大井保健センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健所管理運営費
担当部署	健康推進部		担当課	大井保健センター	担当係	保健事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大井保健センターで行う事業の円滑な運営
◆事業で使用する物品・機器等の管理運営
【概要】
◆大井保健センターの事業運営、管理進行
◆大井保健センター所有機器の維持管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業実施のための従事者加入傷害・賠償責任保険に加入する。
◆物品（複合機・身長体重計他）の賃借、使用被服のクリーニング委託を行い、円滑な事業実施につなげる。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆大井保健センター管理運営費は事業運営に必要な物品、施設管理の経費にあたる。事業の進行状況にあわせて適切に委託・支出し、事業の円滑な運営につなげている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,540	1,304	0	236	84.7%
役務費	1,251	1,106	0	145	88.4%
委託料	161	109	0	52	67.7%
使用料及び賃借料	43	40	0	3	93.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	153	0	0	153	0.0%
負担金補助及び交付金	14	0	0	14	0.0%
その他	140	71	0	69	50.7%
計	3,302	2,629	0	673	79.6%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,304千円（事務用消耗品、複合機、図書購入他）
◆役務費 1,106千円（クリーニング、従事者加入傷害・賠償責任保険、電話料金他）

効率性

◆大井保健センターは建設から30年が経過して老朽化が目立つことから、長寿命化計画に則り、本庁舎移転を視野に入れつつ今後も適正かつ効果的に改修工事を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,788	23,620	2,832
	物件費	2,434	2,456	22
	うち委託料	128	109	-19
	維持補修費	194	26	-168
	扶助費	0	0	0
	補助費等	278	278	0
	減価償却費	3,092	3,092	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,473	7,153	4,680
	その他	539	0	-539
	小計 D	29,799	36,625	6,826
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-29,799	-36,625	-6,826
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,799	-36,625	-6,826
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-29,799	-36,625	-6,826

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	37,284	34,193	-3,091
土地	0	0	0
建物	35,422	32,796	-2,626
工作物	0	0	0
重要物品	1,862	1,397	-465
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	37,284	34,193	-3,091
流動負債 R	2,086	2,243	157
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,086	2,243	157
その他	0	0	0
固定負債 S	12,691	12,603	-88
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,691	12,603	-88
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,778	14,846	68
正味財産の部	22,507	19,346	-3,161
正味財産の部 合計 U	22,507	19,346	-3,161
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	37,284	34,193	-3,091

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.1%　令和 6年度：84.0%
◆窓口業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆固定資産には、大井保健センターの建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	荏原保健センター管理運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	健康推進費			事業	保健所管理運営費
担当部署	健康推進部		担当課	荏原保健センター	担当係	管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆荏原保健センターの事業を安全かつ確実に実施できるように、荏原保健センターの運営を円滑に行う。
◆大規模改修工事期間中における荏原複合施設の維持管理を適切に行う。
【概要】
◆荏原保健センターの事業運営および管理進行を行う。（令和5年7月から令和8年5月（予定）まで仮設建物へ移転）
◆大規模改修工事期間中における荏原複合施設の設備等について、施設設備管理業者に委託し円滑な管理を行うとともに、老朽化に伴う工事、修繕を適確に行い確実に維持管理する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆荏原保健センターの事業実施のために必要な物品の購入、賃借、事業委託、従事者加入傷害・賠償責任保険の加入等を行い、円滑な事業実施につなげた。
◆荏原複合施設の設備管理に関する20業務を一括契約し、定期的点検、機器異常時の対応など効率的な設備管理を行うとともに、必要に応じて設備機器の修繕を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆荏原保健センターの事業に必要な物品の購入、事業委託等、事業の進行状況に合わせて、適切に行い事業を運営する。
◆荏原複合施設の施設設備維持管理業務について、事業者委託および設備修繕等を適確に行い、安心できる施設環境を整えていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,978	9,513	0	1,465	86.7%
役務費	3,448	2,422	0	1,026	70.2%
委託料	37,390	36,363	0	1,027	97.3%
使用料及び賃借料	356,684	356,678	0	6	100.0%
工事請負費	134,778	134,742	0	36	100.0%
備品購入費	1,100	1,081	0	19	98.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	510	381	0	129	74.7%
計	544,888	541,181	0	3,707	99.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　36,363千円（荏原保健センター等複合施設大規模改修工事監理業務委託他）
◆使用料及び賃借料　356,678千円（荏原保健センターほか２棟賃貸借他）
◆工事請負費　134,742千円（荏原保健センター等複合施設大規模改修工事他）

効率性

◆役務費について、各関係団体あての事務連絡を電子メールで送信することにより、経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,754	43,237	13,483
	物件費	307,151	385,296	78,145
	うち委託料	18,929	15,828	-3,101
	維持補修費	295	391	96
	扶助費	0	0	0
	補助費等	627	628	1
	減価償却費	28,129	23,963	-4,166
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,577	13,064	8,487
	その他	0	0	0
	小計 D	370,532	466,579	96,047
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	651	0	-651
	都支出金	359	0	-359
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	559	298	-261
	小計 E	1,568	298	-1,270
行政収支差額 H=E-D		-368,964	-466,281	-97,317
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-368,964	-466,281	-97,317
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-368,964	-466,281	-97,317

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,237,324	4,372,512	135,188
土地	3,360,296	3,360,296	0
建物	415,907	396,994	-18,913
工作物	0	0	0
重要物品	3,065	2,181	-884
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	458,056	613,041	154,985
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,237,324	4,372,512	135,188
流動負債 R	2,679	4,066	1,387
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,679	4,066	1,387
その他	0	0	0
固定負債 S	16,423	21,392	4,969
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,423	21,392	4,969
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,102	25,458	6,356
正味財産の部	4,218,222	4,347,054	128,832
正味財産の部 合計 U	4,218,222	4,347,054	128,832
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,237,324	4,372,512	135,188

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.3%　令和 6年度：12.1%
◆物件費について、その内容のほとんどが仮移転先建物の賃貸借契約である。
◆固定資産について、荏原複合施設の大規模改修工事中のため、建設仮勘定が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆荏原保健センターの事業運営と荏原複合施設の維持管理に必要な事業である。
　デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	精神保健事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費
	目	保健予防費			事業	こころの健康づくり事業
担当部署	健康推進部		担当課	荏原保健センター	担当係	管理係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P94	実施計画事業	精神保健対策の充実
		現況	
		必要事業量	
事業期間	～	関連する個別計画等	しながわ健康プラン21第二次、品川区自殺対策計画中間改定
根拠法令要綱	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、品川区メンタルチームサポート事業実施要綱、品川区地域精神保健福祉連絡協議会設置要綱、品川区措置入院者の退院後支援に関する実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆こころの健康リスクのある区民、精神障害者やその家族を支援し、地域で自分らしく生活できるよう支援体制の充実を図る。区民のこころの病気の予防や病気の対応方法等について知識の普及啓発を図り、こころの健康づくりを推進する。
【概要】
◆こころの健康づくり事業
　各保健センターの保健師、心理職等が訪問相談などの個別支援を行うとともに、専門医相談、家族教室、デイケア、講演会等の各種事業をとおして、普及啓発や相談支援を実施する。
◆メンタルチームサポート事業
　措置入院者等精神疾患を抱える困難事例に対し、保健師や心理職等の多職種チームによりアウトリーチ型の包括的な支援を行い、病状安定や社会参加を支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
こころの健康づくり事業参加延人数	人	目標	500	500	550	550	600	◆精神保健講演会、思春期講演会 ◆地域精神保健サポート講演会 ◆こころのセルフケア講習会
		実績	487	439	479		令和11年度	
こころの健康相談訪問事業利用者延人数	人	目標	19,500	20,500	20,700	20,700	20,700	◆こころの健康相談・訪問事業、精神科専門医相談、精神・思春期・ひきこもり家族教室、精神障害者社会参加促進事業
		実績	19,423	20,699	19,831		令和11年度	
メンタルチームサポート事業の効果率	%	目標	75	80	85	85	85	メンタルチームサポート事業により病状等が改善した人の割合
		実績	76	85	74		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆こころの健康づくり事業では、講演会等（区民向け:3講座・延246人、支援者向け:5回・延210人）を実施。訪問相談事業では、相談訪問:延19,831人、専門医相談:延233人、精神障害者デイケア:101回・延1,356人、家族教室（精神保健:6回・延112人、ひきこもり:6回・延46人、思春期:11回・延38人）を実施。
◆メンタルチームサポート事業では、措置入院者等精神疾患を抱える困難事例（令和4年度:44人、令和5年度:42人、令和6年度:57人）を支援した。多職種チームによる包括的な支援を行うことで、適切な医療に繋ぎ、コミュニケーションなどの病状改善に繋がり生活の安定に向かった。地域精神保健福祉連絡協議会では、保健医療福祉の関係者で、法改正後の精神医療の動向、支援体制等の情報及び課題が共有された。

指標の達成状況

◆こころの健康づくり事業では、知識や対応方法を得る機会として、広く区民を対象にした心の健康づくりやストレス対策、思春期の精神保健や精神障害者の生活支援などについて講演会を開催し、令和6年度からは、ウェルビーイングの考え方を背景に、認知行動療法の考え方に基づくセルフケア講習会を実施した。
◆メンタルチームサポート事業では、事例のアセスメント、支援計画に基づく支援を行い、モニタリング会議で事業効果を評価した。本人に関わる評価項目（患者本人の病状が安定・本人との関係づくり・病状悪化時の早期対処）で事例の74%に効果がみられた。効果率低下の要因としては、措置入院者支援の増加により、複雑困難な対応、評価に反映されるまでの時間を要すること等が考えられる。

必要性・有効性

◆こころの不調に悩む区民や複雑多様な問題を抱える精神障害者やその家族が、安心して自分らしく暮らせる品川区を目指して、予防的対策も含めた各種こころの健康づくり事業を実施している。自立支援医療の申請数が増加していることからも、こころの不調に悩む区民は増加していると推察され、こころの健康づくり事業は、区民が早期に相談し、メンタルヘルスの支援や精神科医療につながることで、抱えている問題の解決を図るために重要な事業である。また、メンタルチームサポート事業は、措置入院者等精神疾患を抱える困難事例が増加しているため、多職種によるチーム、関係機関の連携により包括的支援を行うことが今後も必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,421	1,093	0	328	76.9%
役務費	2,613	2,456	0	157	94.0%
委託料	2,603	1,935	0	668	74.3%
使用料及び賃借料	7	2	0	5	28.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	13,529	13,035	0	494	96.3%
計	20,173	18,521	0	1,652	91.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,935千円（こころのセルフケア講習会、避難行動要支援者（精神障害）個別避難計画作成）
◆その他　13,035千円（精神保健相談（医師）報酬、デイケア（心理相談員）報償費ほか）

効率性

◆こころの健康づくり事業に関する講演会では、対面・集合を希望される方と後日配信を希望される方がおり、後日配信の参加者の方が多い。区民が参加する機会を増やすために、後日配信等を継続していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	134,804	134,804
	物件費	0	5,964	5,964
	うち委託料	0	1,935	1,935
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	9,240	9,240
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	28,315	28,315
	その他	0	0	0
	小計 D	0	178,323	178,323
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	1,313	1,313
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	1,313	1,313
行政収支差額 H=E-D		0	-177,010	-177,010
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-177,010	-177,010
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-177,010	-177,010

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	10,520	10,520
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	10,520	10,520
その他	0	0	0
固定負債 S	0	47,711	47,711
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	47,711	47,711
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	58,231	58,231
正味財産の部	0	-58,231	-58,231
正味財産の部 合計 U	0	-58,231	-58,231
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：91.5%
◆令和5年度まで単一の事業（こころの健康づくり事業）として実施していたが、令和6年度より「自殺対策事業」と「精神保健事業」に分かれたため、令和5年度の金額を0と表示している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆こころの健康づくり事業においては、情報発信の整備を検討する。メンタルチームサポート事業については、支援力を高めるなどして充実した支援体制を整備する。
◆グリーフケアを含めた新たなアプローチ手法を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	国民年金事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	国保医療年金費			事業	国民年金事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	国民年金係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則、年金生活者支援給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令、年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民年金および年金生活者支援給付金の法定受託事務を実施し、合わせて区民の国民年金および年金生活者支援給付金受給権を確保する。

【概要】
◆国民年金第1号被保険者に関する各種届出受付、免除申請受付及び年金事務所（東京事務センター）への受付書類送付、老齢基礎年金裁定請求、障害基礎年金裁定請求及び死亡一時金等の請求受付、老齢福祉年金受給者の各種届出受付及び受付書類送付、年金生活者支援給付金の認定請求および諸届の受付。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民年金第1号被保険者に関する各種届出受付、免除申請受付及び年金事務所（東京事務センター）への受付書類送付等。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法定受託事務であり、必須事務のため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,058	2,868	0	190	93.8%
役務費	489	221	0	268	45.2%
委託料	3,269	2,429	0	840	74.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	15	0	0	15	0.0%
その他	327	46	0	281	14.1%
計	7,158	5,564	0	1,594	77.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,868千円（消耗品・図書の購入、封筒印刷、追録他）
◆委託料　2,429千円（国民年金システム保守およびシステム維持委託）

効率性

◆役務費については、マイナポータルで国民年金加入の届出や保険料の免除申請等が可能になったことにより、従来の紙媒体での届出書や申請書の送付や返信（受取人払）が減っているため、引き続き経費削減の余地がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	57,633	65,749	8,116
	物件費	7,973	5,564	-2,409
	うち委託料	5,613	2,429	-3,184
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,159	29,251	20,092
	その他	0	0	0
	小計 D	74,765	100,564	25,799
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,973	5,564	-2,409
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,973	5,564	-2,409
行政収支差額 H=E-D		-66,792	-95,000	-28,208
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,792	-95,000	-28,208
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,792	-95,000	-28,208

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		6,413	7,827	1,414
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,413	7,827	1,414
	その他	0	0	0
固定負債 S		46,825	46,567	-258
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	46,825	46,567	-258
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		53,238	54,394	1,156
正味財産の部		-53,238	-54,394	-1,156
正味財産の部 合計 U		-53,238	-54,394	-1,156
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：89.3%　令和 6年度：94.5%
◆国民年金の受付相談事務については区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆国庫支出金（国民年金事務費交付金と年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金）は、国保医療年金課職員給与費と国民年金事務費に充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法定受託事務であり、国民年金システムの安定した運用のために継続する。
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	国民健康保険事業会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	国保医療年金費			事業	特別会計繰出金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、地方財政計画に基づく総務省通知		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆低所得者、未就学児および出産被保険者への保険料の軽減に対する支援や低所得者層を多く抱える保険者への財政的支援による繰出し、また保険料賦課できない事業に対する繰出しによって、安定した国民健康保険事業運営を維持することを目的とする。
【概要】
◆一般会計から国民健康保険事業会計へ下記①～⑦について繰出しを行う。
①低所得者の保険料均等割軽減に要する経費（保険基盤安定制度繰出分（保険料軽減分））
②低所得者の人数・平均保険料・規定割合により算定した額に要する経費（保険基盤安定制度繰出分（保険者支援分））
③未就学児の保険料均等割軽減に要する経費（未就学児均等割保険料繰出分）
④職員給与費および事務的経費に要する経費（職員給与費等繰出分）
⑤出産被保険者の保険料軽減に要する経費（産前産後保険料操出分）
⑥出産育児一時金の支給基準額の2/3相当分（出産育児一時金繰出分）⑦その他補填すべき経費（その他繰出分）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆一般会計から国民健康保険事業会計へ繰出しを行う。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,684,016	4,250,015	0	434,001	90.7%
計	4,684,016	4,250,015	0	434,001	90.7%

決算額の主な内訳
◆その他　4,250,015千円（保険基盤安定制度繰出分他）

効率性
◆執行率は90.7%と高いが、法令等により定められた支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,141	1,085	-56
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	237	537	300
	その他	5,208,801	4,250,015	-958,786
	小計 D	5,210,179	4,251,638	-958,541
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	363,774	402,496	38,722
	都支出金	1,021,465	1,074,701	53,236
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,385,240	1,477,197	91,957
行政収支差額 H=E-D		-3,824,939	-2,774,441	1,050,498
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,824,939	-2,774,441	1,050,498
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,824,939	-2,774,441	1,050,498

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	166	140	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	166	140	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	1,211	862	-349
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,211	862	-349
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,377	1,003	-374
正味財産の部	-1,377	-1,003	374
正味財産の部 合計 U	-1,377	-1,003	374
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆国民健康保険事業会計への繰出金であることから、行政費用のうちその他の割合が高くなっている。
◆保険基盤安定制度繰出分、未就学時均等割保険料繰出分、産前産後保険料繰出分は、一般会計からの繰入金だけでなく、法令等により定められた国および都の負担金も併せて繰り入れており、これらの金額は行政収入に計上されている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費
	目	国保医療年金費			事業	特別会計繰出金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合規約、東京都後期高齢者医療広域連合負担金規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆75歳以上の後期高齢者が加入する高齢者医療制度については東京都後期高齢者広域連合にて実施されているが、安定した運営のために東京都後期高齢者医療広域連合に必要な経費については関係区市町村の負担金を充て、安定した運営を図ること。また、後期高齢者医療特別会計において必要な職員給与費や一般事務費などに充て、区が実施することとなっている後期高齢者医療制度に関する事務を適正に執行していく。

【概要】
◆法定負担金　　事務費負担金　保険料負担金　保険基盤安定負担金　療養給付費負担金
◆広域連合規約による負担金　審査支払手数料負担金　保険料未収金補填分負担金　保険料所得割額減額分負担金　葬祭費負担金
◆事業実施のための繰入金　　職員給与費等繰入金　葬祭費等繰入金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出しを行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆区の負担が法令で決められている法定負担金および保険料の負担軽減のため一般会計から負担するとした広域連合の規約による負担金であり必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,823,499	4,803,499	0	20,000	99.6%
計	4,823,499	4,803,499	0	20,000	99.6%

決算額の主な内訳

◆その他　4,803,499千円（療養給付費等繰出金、保険基盤安定繰出金他）

効率性

◆執行率は99.6%と高いが、法令等により定められた支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,141	455	-686
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	237	268	31
	その他	4,571,799	4,803,499	231,700
	小計 D	4,573,177	4,804,223	231,046
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	512,214	529,647	17,433
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	512,214	529,647	17,433
行政収支差額 H=E-D		-4,060,963	-4,274,576	-213,613
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,060,963	-4,274,576	-213,613
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,060,963	-4,274,576	-213,613

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	166	70	-96
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	166	70	-96
その他	0	0	0
固定負債 S	1,211	431	-780
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,211	431	-780
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,377	501	-876
正味財産の部	-1,377	-501	876
正味財産の部 合計 U	-1,377	-501	876
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%
◆一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しであるため、その他の構成比が高い。
◆都支出金については、低所得者等の保険料軽減分として東京都後期高齢者医療広域連合に支払う保険基盤安定負担金のうちの都負担分(3/4)である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都職員共済組合定款等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険事業に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を計上する。一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。
【概要】
◆東京都職員共済組合業務経理負担金
◆東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険事業に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を支出した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,295	1,295	0	0	100.0%
計	1,295	1,295	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　1,295千円（東京都職員共済組合業務経理負担金他）

効率性

◆執行率は100.0%と高いが、法令等により定められた支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,092	1,990	898
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	165	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	1,344	2,155	811
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,344	-2,155	-811
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,344	-2,155	-811
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,344	-2,155	-811

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	70	-61
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	70	-61
その他	0	0	0
固定負債 S	925	437	-488
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	925	437	-488
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,056	507	-549
正味財産の部	-1,056	-507	549
正味財産の部 合計 U	-1,056	-507	549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：100.0%
◆職員共済組合に係る経費であるため、給与関係費が大半を占めている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆東京都職員共済組合定款等により定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一般事務費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	一般事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険事業に係る事務を執行し、事業の円滑な運営を図る。
【概要】
◆下記①～④に係る事務を実施する。
①収納率向上に関すること
②医療の給付事務および医療費適正化に関すること
③資格・賦課の管理および適正化に関すること
④国民健康保険の制度運営等に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国民健康保険料現年度分収納率	%	目標	94.0	93.5	93.5	92.0		現年度分の国民健康保険料収納率
		実績	92.1	92.4	91.5			
国民健康保険料滞納繰越分収納率	%	目標	40.0	40.0	40.0	41.5		滞納繰越分の国民健康保険料収納率
		実績	38.2	39.9	40.9			
レセプト二次点検財政効果率	%	目標	1.1	1.0	0.8	1.12		診療報酬保険者負担額に占める一人当たり返戻額の割合
		実績	0.6	0.72	1.05			
ジェネリック医薬品数量シェア	%	目標	80.0	80.0	80.0	85.0		代替可能先発医薬品と後発医薬品のうち後発医薬品の割合
		実績	75.9	77.4	80.6			

取組内容・実績

◆保険料未納者に対し、文書催告や納付相談により納付を促すとともに、保険料納付案内センターを設置し、電話・ＳＭＳによる納付勧奨を行った。
◆口座振替は、それ以外の納付と比較して高い収納率であることから、加入促進キャンペーンを実施し加入率の向上を図った。
◆保険料滞納者に対し、文書・電話催告や納付相談により納付を促すとともに、必要に応じて滞納処分を行い収納率の向上を図った。
◆資格確認、診療報酬点数表との照合、調剤報酬明細書との突合、縦覧点検、給付発生原因の確認を行い、レセプトに誤りがある場合は返戻し給付の適正化を図った。
◆現在服用中の薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合の減額見込額について、一定額以上の減額が見込まれる被保険者に通知し、ジェネリック医薬品の利用促進を図った。

指標の達成状況

◆保険料現年度分収納率は令和6年度に減少しており、目標にも到達していない状況であるため、収納率の向上に努めていく。
◆保険料滞納繰越分収納率は令和2年度以降上昇に転じており、令和6年度に目標に到達した。
◆レセプト点検財政効果率は令和4年度以降上昇に転じており、令和6年度に目標に到達した。
◆国の制度改正によって、令和6年10月よりジェネリック医薬品（後発医薬品）がある薬で、先発医薬品の処方を希望する場合は、特別の料金が発生する仕組みに変わった。その結果、ジェネリック医薬品の利用率が高まり、令和6年度に目標に到達した。

必要性・有効性

◆保険料は国民健康保険制度の根幹であり、収納率の向上は制度の維持のために非常に重要なものであることから、未納者への納付勧奨や滞納処分、口座振替勧奨は継続して実施する必要がある。
◆医療費の適正化は国民健康保険制度の重点課題であることから、レセプト二次点検による過誤調整は継続して実施する必要がある。
◆国民健康保険の医療給付費全体の約4割を占める調剤費の適正化のため、ジェネリック医薬品の利用促進を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28,768	15,040	0	13,728	52.3%
役務費	90,942	82,846	0	8,096	91.1%
委託料	664,412	642,462	0	21,950	96.7%
使用料及び賃借料	74,974	46,730	0	28,244	62.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,418	2,414	0	4	99.8%
その他	132	80	0	52	60.6%
計	861,646	789,572	0	72,074	91.6%

決算額の主な内訳

◆役務費　82,846千円（郵送料、レセプト点検手数料他）
◆委託料　642,462千円（システム標準化対応導入委託、システムデータ抽出業務委託、システム運用保守委託他）
◆使用料及び賃借料　46,730千円（住民情報システム特別区クラウドサービス利用料他）

効率性

◆納付案内センターを活用し納付勧奨を行うことで、職員は滞納処分等に集中的に取り組むことができ、滞納繰越分収納率の向上につながっている。
◆レセプト点検等の専門的な知識が求められる業務や、封入・封かん業務等について可能な限り委託し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	200,772	234,276	33,504
	物件費	524,828	368,155	-156,673
	うち委託料	353,882	223,211	-130,671
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,832	2,414	582
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	41,088	48,755	7,667
	その他	0	0	0
	小計 D	768,521	653,599	-114,922
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	259	18,690	18,431
	都支出金	28,175	326,089	297,914
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	137	107	-30
	その他	0	0	0
	小計 E	28,571	344,886	316,315
行政収支差額 H=E-D		-739,950	-308,713	431,237
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-739,950	-308,713	431,237
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-739,950	-308,713	431,237

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	419,252	419,252
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	419,252	419,252
資産の部合計 Q=O+P	0	419,252	419,252
流動負債 R	21,320	21,164	-156
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	21,320	21,164	-156
その他	0	0	0
固定負債 S	150,336	127,481	-22,855
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	150,336	127,481	-22,855
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	171,656	148,645	-23,011
正味財産の部	-171,656	270,607	442,263
正味財産の部 合計 U	-171,656	270,607	442,263
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	419,252	419,252

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.5%　令和 6年度：43.3%
◆専門的知識が求められる業務や単純な作業等について、効率化を図るために委託をしていることから、行政費用における物件費（委託料・役務費）の割合が高くなっている。
◆一部事務は保険給付費等交付金により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆国民健康保険制度の基幹となる保険料の収納率向上は、財政健全化のために非常に重要な事項であり、現年分保険料の収納率の目標を達成するため、より効果的な収納方法について継続して検討をしていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	各種団体分担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	職員互助会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険事業に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への諸経費を計上する。職員相互の親睦および福利増進を図るとともに、一般会計と分離することにより経理上の透明性を確保する。
【概要】
◆品川区職員互助会への補助金交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険事業に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への補助金を交付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	671	647	0	24	96.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	671	647	0	24	96.4%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　647千円（品川区職員互助会補助金）

効率性

◆執行率96.4%と高いが、国民健康保険制度に携わる職員にかかる品川区職員互助会への補助金の支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,092	694	-398
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	686	647	-39
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	165	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	2,030	1,507	-523
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,030	-1,507	523
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,030	-1,507	523
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,030	-1,507	523

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	70	-61
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	70	-61
その他	0	0	0
固定負債 S	925	437	-488
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	925	437	-488
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,056	507	-549
正味財産の部	-1,056	-507	549
正味財産の部 合計 U	-1,056	-507	549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：66.2%　令和 6年度：57.0%
◆品川区職員互助会への支出業務については、区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	国民健康保険運営協議会					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	運営協議会費	事業	国民健康保険運営協議会		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険事業の運営に関する協議会規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国保事業の適切な運営を図るために、各関係団体の意見を調整する必要がある。そのため法令により、国保の被保険者、医師・薬剤師・歯科医師を代表する者、公益を代表する者をもって構成される区長の諮問機関として「運営協議会」を設置し、国保事業の運営に関する重要事項を審議することを目的としている。
【概要】
◆運営協議会において、区長の諮問に応じて次の事項を審議する。
①国民健康保険に関する条例、規則等の制定および改廃に関すること。
②療養の給付の充実および改善に関すること。
③保険料に関すること。
④前各号のほか、区長が国民健康保険事業の運営上重要と認める事項

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
運営協議会実施回数	回	目標						運営協議会を実施した回数
		実績	1	2	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険法等法改正や保険料率改定に係る品川区国民健康保険条例の改正について、令和6年9月および令和7年2月に協議会を実施し区長の諮問に応じ答申した。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆保険料率の改定は毎年行われることから、運営協議会の実施は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	131	84	0	47	64.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	672	560	0	112	83.3%
計	803	644	0	159	80.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　84千円（テープ反訳委託他）
◆その他　560千円（国民健康保険事業の運営に関する協議会報酬）

効率性

◆執行率80.2%であり、協議会委員による審議の場を運営し、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,863	5,076	1,213
	物件費	63	88	25
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	759	988	229
	その他	0	0	0
	小計 D	4,685	6,152	1,467
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,685	-6,152	-1,467
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,685	-6,152	-1,467
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,685	-6,152	-1,467

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	394	421	27
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	394	421	27
その他	0	0	0
固定負債 S	2,775	2,619	-156
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,775	2,619	-156
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,169	3,040	-129
正味財産の部	-3,169	-3,040	129
正味財産の部 合計 U	-3,169	-3,040	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.6%　令和 6年度：98.6%
◆運営協議会の開催に係る事務については区職員のみで行っているため、給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、国民健康保険事業の適切な運営を図るために引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	趣旨普及					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	趣旨普及費			事業	趣旨普及
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険制度の正しい理解と協力を得るために情報提供を図る。
【概要】
◆国民健康保険制度全般の内容を掲載した小冊子「わかりやすい国保」および時期毎の周知内容を掲載した広報紙「こんにちは国保です」を年2～3回作成する。
◆外国人向けに制度全般の内容を掲載した多言語版冊子を作成する。
◆小冊子および4月広報紙は年度当初に全世帯に郵送する。
◆納入通知書発送時に6月広報紙を同封し郵送する。
◆年度途中に被保険者となった方に小冊子および広報紙を配付する。外国人については多言語版冊子を配付する。
◆区役所および全地域センターの窓口で小冊子、多言語版冊子および広報紙を配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
小冊子・多言語版冊子の発行回数	回	目標						国保加入者に向けた小冊子・多言語版冊子の発行回数
		実績	1	1	1			
広報紙の発行回数	回	目標						国保加入者に向けた広報紙の発行回数
		実績	2	3	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小冊子、多言語版冊子を年1回、広報紙を年2回（4月、6月）作成した。
◆年度当初に、小冊子・4月広報紙を全世帯へ郵送、6月広報紙を納入通知書発送時に同封し郵送した。
◆小冊子・広報紙・多言語版冊子ともに区役所および全地域センターの窓口で配布および掲出を行った。

指標の達成状況

◆小冊子、多言語版冊子を年1回、広報紙を年2回（4月、6月）発行し、国保加入者への制度周知を図った。

必要性・有効性

◆国保加入者が国保制度全般への正しい理解を得ることで、円滑な事業運営が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,125	4,125	0	0	100.0%
役務費	6,474	6,149	0	325	95.0%
委託料	1,755	1,380	0	375	78.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	12,354	11,654	0	700	94.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　4,125千円（わかりやすい国保、こんにちは国保です、郵送用封筒他）
◆役務費　　6,149千円（わかりやすい国保等郵送料）
◆委託料　　1,380千円（わかりやすい国保等封入・封緘業務委託、外国語パンフレット作成委託）

効率性

◆小冊子と広報紙で掲載内容が重複している部分があるため、広報紙は時期毎に周知したい内容に特化し紙面数を減らすなど、紙面内容を再考する余地がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,229	5,327	1,098
	物件費	11,529	11,659	130
	うち委託料	1,263	1,380	117
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	759	1,152	393
	その他	0	0	0
	小計 D	16,516	18,139	1,623
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	484	484	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	484	484	0
行政収支差額 H=E-D		-16,032	-17,655	-1,623
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,032	-17,655	-1,623
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,032	-17,655	-1,623

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	394	491	97
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	394	491	97
その他	0	0	0
固定負債 S	2,775	3,056	281
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,775	3,056	281
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,169	3,547	378
正味財産の部	-3,169	-3,547	-378
正味財産の部 合計 U	-3,169	-3,547	-378
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：30.2%　令和 6年度：35.7%
◆小冊子の配布等によって周知を図っていることから、物件費の割合が高くなっている。
◆外国人への周知については、都支出金の保険給付費等交付金（特別調整交付金分）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆引き続き国民健康保険制度全般に関して分かりやすく情報提供することで、制度への理解と協力を得ることにつなげる。
◆情報の取得方法が多様化していることから、周知方法について工夫する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。外国人の国民健康保険収納率向上などを図るため、引き続き普及啓発が必要である。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	東京都国保団体連合会負担金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	連合会負担金			事業	東京都国保団体連合会負担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都国民健康保険団体連合会規約、東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都内保険者が加入している東京都国民健康保険団体連合会の円滑な運営を維持するため、その運営経費として保険者が負担する。
【概要】
◆東京都国民健康保険団体連合会へ、会員負担金賦課額を各保険者の被保険者数の割合によって算定した額を負担金として支払う。（令和6年度から令和8年度までの3年間は同額）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都国民健康保険団体連合会へ、会員負担金賦課額を各保険者の被保険者数の割合によって算定した額を負担金として支払う。（令和6年度から令和8年度までの3年間は同額）

指標の達成状況

必要性・有効性

◆東京都国民健康保険団体連合会規約に定められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,346	6,346	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,346	6,346	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　6,346千円（東京都国民健康保険団体連合会会員負担金）

効率性

◆執行率は100.0%であり、被保険者数を適正に見込むことにより、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,045	694	-1,351
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,790	6,346	-444
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	165	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	9,088	7,206	-1,882
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,088	-7,206	1,882
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,088	-7,206	1,882
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,088	-7,206	1,882

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		131	70	-61
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	131	70	-61
	その他	0	0	0
固定負債 S		925	437	-488
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	925	437	-488
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,056	507	-549
正味財産の部		-1,056	-507	549
正味財産の部 合計 U		-1,056	-507	549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：25.3%　令和 6年度：11.9%
◆国民健康保険団体連合会の負担金であるため、補助費（負担金補助及び交付金）が大半を占めている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められており、東京都国民健康保険団体連合会の円滑な運営を維持するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	療養給付費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	療養給付費			事業	療養給付費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に基づく医療保険制度として、国民健康保険の被保険者に対して疾病や負傷に係る療養の給付を行う。
【概要】
◆被保険者証または資格確認書を提示することで、一部負担金（窓口負担額）のみの支払で医療サービスを受けられる現物給付である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養給付費支給件数	件	目標						療養給付費支給件数
		実績	1,186,172	1,166,642	1,131,921			
一人当たり療養給付費支給額	千円	目標						一人当たり療養給付費保険者負担額
		実績	290	292	291			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆以下の医療サービスについて支給している
①診察
②薬剤または治療材料の支給
③処置、手術その他の治療
④居宅における療養上の管理及びその療養に伴う世話その他の看護
⑤病院または診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護
◆傾向
療養給付費支給件数は減少傾向であるが、一人当たり療養給付費支給額で見た場合、同程度で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	18,393,877	17,838,793	0	555,084	97.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	18,393,877	17,838,793	0	555,084	97.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　17,838,793千円（療養費の給付）

効率性

◆執行率は97.0%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,916	15,055	4,139
	物件費	0	16	16
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18,530,516	17,838,793	-691,723
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,528	3,292	764
	その他	0	0	0
	小計 D	18,543,961	17,857,155	-686,806
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2	115	113
	都支出金	18,687,586	17,999,650	-687,936
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	67,604	61,343	-6,261
	小計 E	18,755,192	18,061,108	-694,084
行政収支差額 H=E-D		211,231	203,953	-7,278
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		211,231	203,953	-7,278
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		211,231	203,953	-7,278

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	39,640	37,709	-1,931
収入未済	39,640	38,008	-1,632
不納欠損引当金	0	-299	-299
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	39,640	37,709	-1,931
流動負債 R	1,312	1,402	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,312	1,402	90
その他	0	0	0
固定負債 S	9,251	8,732	-519
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,251	8,732	-519
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,563	10,134	-429
正味財産の部	29,077	27,575	-1,502
正味財産の部 合計 U	29,077	27,575	-1,502
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	39,640	37,709	-1,931

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.1%　令和 6年度：0.1%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。
◆収入未済には、返納金の未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者に対して疾病や負傷に係る適切な療養の給付を行うため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	療養費			事業	療養費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者証または資格確認書を提示することで医療を提供する療養の給付が原則であるが、やむを得ず保険医外の医師に受診した、コルセットやギプスなどの治療用装具代を負担した、医師の指示ではり、灸、あんま、マッサージの施術を受けた、など被保険者が医療給付を受けることができなかった場合、保険者が必要と認め一定の支給要件を満たしていれば療養の給付に代えて療養費の支給をする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
療養費支給件数	件	目標						療養費支給件数
		実績	33,602	31,872	31,314			
一人当たり療養費支給額	円	目標						一人当たり療養費保険者負担額
		実績	4,141	4,423	4,955			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆以下のケースに該当する場合支給している。
①やむを得ず保険医外の医師に受診した場合
②柔道整復師による施術を受けた場合、あん摩師・マッサージ師、はり師・きゅう師の施術を医師の同意を得て受けた場合
③コルセット等治療用装具、輸血のために生血を求めた場合、交通事故のため第三者により保険医療機関以外の医療機関に搬送された場合等
◆傾向
療養費支給件数は減少傾向であるが、一人当たり療養費支給額で見た場合、増加傾向である。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	303,912	303,912	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	303,912	303,912	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　303,912千円（療養にかかる費用の支給）

効率性

◆執行率は100%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,416	15,055	2,639
	物件費	0	16	16
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	280,658	303,912	23,254
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,528	3,292	764
	その他	0	0	0
	小計 D	295,603	322,275	26,672
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	305,190	314,897	9,707
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,976	502	-1,474
	小計 E	307,166	315,400	8,234
行政収支差額 H=E-D		11,563	-6,875	-18,438
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		11,563	-6,875	-18,438
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		11,563	-6,875	-18,438

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	1,249	309	-940
収入未済	1,249	311	-938
不納欠損引当金	0	-2	-2
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,249	309	-940
流動負債 R	1,312	1,402	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,312	1,402	90
その他	0	0	0
固定負債 S	9,251	8,732	-519
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,251	8,732	-519
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,563	10,134	-429
正味財産の部	-9,315	-9,825	-510
正味財産の部 合計 U	-9,315	-9,825	-510
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,249	309	-940

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.1%　令和 6年度：5.7%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。
◆収入未済には、返納金の未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令により定められており、やむを得ず保険医外の医師に受診した場合等の療養費支給のため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	審査支払手数料					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	療養諸費
	目	審査支払手数料			事業	審査支払手数料
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆専門的知識を要する診療報酬の審査に不平等がないよう適正に実施するとともに、医療費の適正化を図る。
【概要】
◆各保険者を統一する審査機構として都道府県単位で設立された、国民健康保険団体連合会に審査支払事務等を委託し、審査件数等に応じた実績額を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国民健康保険団体連合会に審査支払事務等を委託し、審査件数等に応じた実績額を支払った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆国民健康保険法で定められている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	102,920	101,779	0	1,141	98.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	102,920	101,779	0	1,141	98.9%

決算額の主な内訳

◆役務費　101,779千円（国保一般分審査支払手数料、共同電算処理手数料他）

効率性

◆執行率98.9%と高く、審査件数等を適正に見込み、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,637	1,447	-190
	物件費	95,934	101,780	5,846
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	379	329	-50
	その他	0	0	0
	小計 D	97,951	103,557	5,606
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	48,622	52,503	3,881
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	48,622	52,503	3,881
行政収支差額 H=E-D		-49,329	-51,053	-1,724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,329	-51,053	-1,724
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,329	-51,053	-1,724

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	197	140	-57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	197	140	-57
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	873	-515
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	873	-515
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,585	1,013	-572
正味財産の部	-1,585	-1,013	572
正味財産の部 合計 U	-1,585	-1,013	572
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.1%　令和 6年度：1.7%
◆国民健康保険団体連合会への手数料であるため、物件費（役務費）が大半を占めている。
◆審査支払手数料のうち療養給付費は、都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められており、診療報酬の適切な審査を行うため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	高額療養費
	目	高額療養費			事業	高額療養費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療の高度化等により療養に要する費用が高額となり、基準限度額を超えて負担した分について、現金支給を行う。
【概要】
◆高額医療については、家計に与える影響は多大なものであることから、医療費のうち、被保険者が負担する一部負担金について、一定額を超えた額を給付することで被保険者の経済的支援の一助とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
高額療養費支給件数	件	目標						高額療養費支給件数
		実績	47,808	45,572	43,499			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆該当世帯には診療月からおおむね3カ月後に申請書を送付し、申請に基づき支給した。
◆限度額適用認定証または限度額適用・標準負担額減額認定証を交付し現物給付を行った。
◆不当・不正利得調定分を除く費用について、東京都から保険給付費等交付金が交付された。
◆高額療養費支給件数は、減少傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,710,561	2,644,761	0	65,800	97.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,710,561	2,644,761	0	65,800	97.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,644,761千円（高額療養費支給、高額療養費年間外来合算支給、都支出金返還金他）

効率性

◆執行率は97.6%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,279	11,174	-105
	物件費	0	12	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,678,811	2,644,761	-34,050
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,149	2,469	320
	その他	0	0	0
	小計 D	2,692,239	2,658,416	-33,823
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,701,042	2,667,050	-33,992
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,200	7,417	4,217
	小計 E	2,704,242	2,674,467	-29,775
行政収支差額 H=E-D		12,003	16,051	4,048
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		12,003	16,051	4,048
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		12,003	16,051	4,048

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	2,021	4,549	2,528
収入未済	2,021	4,596	2,575
不納欠損引当金	0	-46	-46
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,021	4,549	2,528
流動負債 R	1,115	1,052	-63
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,115	1,052	-63
その他	0	0	0
固定負債 S	7,864	6,549	-1,315
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,864	6,549	-1,315
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,979	7,600	-1,379
正味財産の部	-6,958	-3,051	3,907
正味財産の部 合計 U	-6,958	-3,051	3,907
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,021	4,549	2,528

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：0.5%
◆高額療養費支給業務のため、補助費等が大半を占めている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。
◆収入未済には、返納金の未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	高額介護合算療養費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	高額療養費
	目	高額介護合算療養費		事業	高額介護合算療養費	
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合、医療保険の自己負担額と介護保険サービス利用料を合算して、その合計額（年額）が規定する算定基準額を超えたとき、その超えた額を高額介護合算療養費として支給することで経済的支援の一助とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
高額介護合算療養費支給件数	件	目標						高額介護合算療養費支給件数
		実績	151	181	92			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆該当世帯には申請書を送付し、申請に基づき支給した。
◆高額介護合算療養費支給件数は、減少傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,100	2,687	0	1,413	65.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	4,100	2,687	0	1,413	65.5%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,687千円（高額介護合算療養費、都支出金返還金）

効率性

◆執行率は65.5%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,821	7,702	2,881
	物件費	0	8	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,893	2,687	-3,206
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	885	1,646	761
	その他	0	0	0
	小計 D	11,599	12,043	444
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	6,368	4,428	-1,940
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,368	4,428	-1,940
行政収支差額 H=E-D		-5,231	-7,615	-2,384
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,231	-7,615	-2,384
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,231	-7,615	-2,384

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	459	701	242
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	459	701	242
その他	0	0	0
固定負債 S	3,238	4,366	1,128
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,238	4,366	1,128
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,697	5,067	1,370
正味財産の部	-3,697	-5,067	-1,370
正味財産の部 合計 U	-3,697	-5,067	-1,370
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：49.2%　令和 6年度：77.6%
◆高額介護合算療養費支給業務のため、補助費等の割合が高い。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	移送費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	移送費
	目	移送費			事業	移送費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆緊急時やむを得ない状況で療養の給付を受けるため、病院または診療所に移送するための費用を支給し、被保険者の適切および迅速なる医療措置がとれることを目的とする。

【概要】
◆緊急時に病院または診療所に移送するための費用を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
移送費支給件数	件	目標						移送費支給件数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的、緊急的な必要があって移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。
◆被保険者の申請に基づき移送費を支給する。
◆移送費支給件数は、同程度で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	100	35	0	65	35.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	100	35	0	65	35.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　35千円（移送にかかる費用の支給）

効率性

◆執行率は35.0%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,045	1,505	-540
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	450	35	-415
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	329	76
	その他	0	0	0
	小計 D	2,748	1,871	-877
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	900	69	-831
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	900	69	-831
行政収支差額 H=E-D		-1,848	-1,802	46
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,848	-1,802	46
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,848	-1,802	46

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	140	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	140	9
その他	0	0	0
固定負債 S	925	873	-52
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	925	873	-52
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,056	1,013	-43
正味財産の部	-1,056	-1,013	43
正味財産の部 合計 U	-1,056	-1,013	43
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：83.6%　令和 6年度：98.1%
◆移送費の件数および支給額は他の給付と比較すると少数であることから、事務に対する給与関係費（人件費）の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、緊急時に必要な医療が受けられるよう、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	出産育児一時金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	出産育児諸費
	目	出産育児一時金			事業	出産育児一時金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法第58条、品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険出産育児一時金直接支払実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険法に基づく保険給付として、国民健康保険の被保険者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため、一定の金額を支給する。

【概要】
◆　1件　50万円　妊娠4カ月（85日）以降であれば、死産・流産・人工妊娠中絶でも支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
出産育児一時金支給件数	件	目標						出産育児一時金支給件数
		実績	219	191	198			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出産費用が50万円未満の被保険者またはその被扶養者には、差額支給申請書を送付している。
◆直接支払制度を利用せず、申請をしていない被保険者には、勧奨通知を送付している。
◆出産育児一時金支給件数は、やや減少傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	105,000	98,903	0	6,097	94.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	105,000	98,903	0	6,097	94.2%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　98,903千円　（被保険者またはその被扶養者への出産育児一時金）

効率性

◆執行率は94.2%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,729	4,575	846
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	92,626	98,903	6,277
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	632	988	356
	その他	0	0	0
	小計 D	96,988	104,470	7,482
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	965	0	-965
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	965	0	-965
行政収支差額 H=E-D		-96,023	-104,470	-8,447
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-96,023	-104,470	-8,447
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-96,023	-104,470	-8,447

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		328	421	93
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	328	421	93
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,313	2,619	306
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,313	2,619	306
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,641	3,040	399
正味財産の部		-2,641	-3,040	-399
正味財産の部 合計 U		-2,641	-3,040	-399
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.5%　令和 6年度：5.3%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費の割合が高くなっている。
◆令和5年4月1日以降の出産から一時金支給額が42万円から50万円に引き上げられたことを受け、令和5年度は出産育児一時金臨時補助金を国から受けたが、令和5年度のみの暫定措置であったため、行政収入のうち国庫支出金について令和6年度は実績なしとなった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、出産に要する経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	出産育児一時金支払手数料					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	出産育児諸費
	目	支払手数料			事業	出産育児一時金支払手数料
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険出産育児一時金直接支払制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆出産育児一時金直接支払制度における医療機関等への支払事務を委託された国民健康保険団体連合会へ、事務手数料を支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆出産育児一時金の支払機関（国民健康保険連合会団体）への事務手数料支払い。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	41	39	0	2	95.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	41	39	0	2	95.1%

決算額の主な内訳
◆委託料　39千円（国民健康保険団体連合会への委託）

効率性
◆執行率は95.1%だが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,045	694	-1,351
	物件費	37	40	3
	うち委託料	37	39	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	165	-88
	その他	0	0	0
	小計 D	2,335	899	-1,436
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,335	-899	1,436
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,335	-899	1,436
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,335	-899	1,436

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	70	-61
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	70	-61
その他	0	0	0
固定負債 S	925	437	-488
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	925	437	-488
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,056	507	-549
正味財産の部	-1,056	-507	549
正味財産の部 合計 U	-1,056	-507	549
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.4%　令和 6年度：95.6%
◆出産育児一時金の手数料支払業務は区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、出産育児一時金を適切に支給するため、引き続き実施する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	葬祭費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	葬祭費
	目	葬祭費			事業	葬祭費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法第58条、品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国民健康保険に加入している被保険者が死亡した際に、葬儀を行った喪主に支給する。（1件7万円）
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
葬祭費支給件数	件	目標						葬祭費支給件数
		実績	335	357	322			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者が死亡したとき、葬儀を行った者（喪主）に対して、申請により支給する。
◆未申請の場合、遺族へ勧奨通知を送付した。
◆葬祭費支給件数は、同程度で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	26,600	22,540	0	4,060	84.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	26,600	22,540	0	4,060	84.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　22,540千円　（葬祭費の支給）

効率性

◆執行率は84.7%だが、被保険者の死亡により発生する支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,590	4,575	985
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	24,990	22,540	-2,450
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	632	988	356
	その他	0	0	0
	小計 D	29,212	28,107	-1,105
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-29,212	-28,107	1,105
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,212	-28,107	1,105
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-29,212	-28,107	1,105

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	328	421	93
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	328	421	93
その他	0	0	0
固定負債 S	2,313	2,619	306
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,313	2,619	306
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,641	3,040	399
正味財産の部	-2,641	-3,040	-399
正味財産の部 合計 U	-2,641	-3,040	-399
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：14.5%　令和 6年度：19.8%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費等の割合が高くなっている。
◆5年度に保険料収入を一般財源扱いとしたことから、その他収入、収入未済、不納欠損引当金および還付未済金の計上がなくなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	結核・精神医療給付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	結核・精神医療給付金
	目	結核・精神医療給付金	事業	結核・精神医療給付金		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険結核・精神医療給付金の支給に関する規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「結核医療給付金受給者証」・「国保受給者証（精神通院）」を提示することで、結核および精神に係る自己負担額分を助成する。
◆国または地方公共団体の負担において医療に関する給付がされるときは、その差額分を各法令により支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
結核・精神医療給付金支給件数	件	目標						結核・精神医療給付金支給件数
		実績	23,009	23,806	24,988			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「結核医療給付金受給者証」は年間3件ほど交付。
◆「国保受給者証（精神通院）」は月間90件ほど交付。
◆「結核医療給付金受給者証」・「国保受給者証（精神通院）」を使えない都外医療機関等での自己負担分については被保険者の申請に基づき支給する。
◆結核・精神医療給付金支給件数は、増加傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	28,568	27,995	0	573	98.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	28,568	27,995	0	573	98.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　27,995千円　（被保険者への現物給付及び現金給付）

効率性

◆執行率は98.0%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,045	1,505	-540
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,181	27,995	814
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	329	76
	その他	0	0	0
	小計 D	29,479	29,832	353
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	27,250	28,061	811
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	27,250	28,061	811
行政収支差額 H=E-D		-2,229	-1,771	458
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,229	-1,771	458
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,229	-1,771	458

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	140	9
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	140	9
その他	0	0	0
固定負債 S	925	873	-52
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	925	873	-52
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,056	1,013	-43
正味財産の部	-1,056	-1,013	43
正味財産の部 合計 U	-1,056	-1,013	43
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.8%　令和 6年度：6.2%
◆被保険者に対する給付業務のため、補助費の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（普通交付金）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、結核および精神医療にかかる被保険者の負担を軽減するため、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	傷病手当金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保険給付費	項	傷病手当金
	目	傷病手当金			事業	傷病手当金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～　令和 7年度		関連する個別計画等
根拠法令要綱	国民健康保険法、品川区国民健康保険条例付則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止の観点から、被保険者が休業しやすい環境を整えるため、生活保障となる傷病手当金を支給する。

【概要】
◆被保険者からの申請に基づき支払う。令和2年1月1日～令和5年5月7日までに感染または発熱等感染が疑われる症状があり、労務に服することができなかった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間（最長1年6カ月）が対象となる。直近の継続した3カ月間の給与収入の合計額を労務日数で除した金額（上限あり）×2/3×日数を支給する。
◆請求期間は2年以内で令和7年5月7日以降は時効によって請求不可となり事業が終了する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
傷病手当金支給件数	件	目標						傷病手当金支給件数
		実績	161	16	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者からの申請に基づき支払う。
◆令和2年1月1日～令和5年5月7日までに新型コロナウイルスに感染または発熱等感染が疑われる症状があり、労務に服することができなかった場合に対象となる。
◆請求期間は2年以内で令和7年5月7日以降は時効によって請求不可となり事業が終了する。
◆傷病手当金支給件数は、減少傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	31	31	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	31	31	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　31千円（傷病手当金の給付）

効率性

◆執行率は100%と高いが、法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,045	1,447	-1,598
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	330	31	-299
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	379	329	-50
	その他	0	0	0
	小計 D	3,754	1,809	-1,945
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	903	21	-882
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	903	21	-882
行政収支差額 H=E-D		-2,851	-1,788	1,063
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,851	-1,788	1,063
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,851	-1,788	1,063

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	197	140	-57
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	197	140	-57
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	873	-515
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	873	-515
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,585	1,013	-572
正味財産の部	-1,585	-1,013	572
正味財産の部 合計 U	-1,585	-1,013	572
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.2%　令和 6年度：98.2%
◆傷病手当金の件数および支給額は他の給付と比較すると少数であることから、事務に対する給与関係費（人件費）の割合が高くなっている。
◆都支出金の保険給付費等交付金（特別交付金）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆法令等により定められており、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる被保険者が休業しやすい環境を整えるため、実施する事業であるが、令和7年5月7日以降は時効によって請求不可となり事業が終了する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の完了
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	医療給付費分納付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分
	目	医療給付費分			事業	医療給付費分
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆療養の給付等の保険給付については、東京都がその全額を区に交付することとしているが、区はその財源として東京都へ納付金を納付する。
【概要】
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,175,652	9,175,651	0	1	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	9,175,652	9,175,651	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　9,175,651千円（国民健康保険事業費納付金【医療分】）

効率性

◆定められた方法に従い支出するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,275	4,516	241
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,258,870	9,175,651	-83,219
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	759	988	229
	その他	0	0	0
	小計 D	9,263,903	9,181,160	-82,743
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	101	108	7
	都支出金	209,471	177,643	-31,828
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	209,572	177,751	-31,821
行政収支差額 H=E-D		-9,054,331	-9,003,409	50,922
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,054,331	-9,003,409	50,922
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,054,331	-9,003,409	50,922

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	394	421	27
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	394	421	27
その他	0	0	0
固定負債 S	2,775	2,619	-156
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,775	2,619	-156
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,169	3,040	-129
正味財産の部	-3,169	-3,040	129
正味財産の部 合計 U	-3,169	-3,040	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.1%　令和 6年度：0.1%
◆東京都への納付金であるため、補助費等が大半を占めている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	後期高齢者支援金等分納付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	後期高齢者支援金等分
	目	後期高齢者支援金等分			事業	後期高齢者支援金等分
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一部を現役世代が担うこととなっている後期高齢者医療制度の運営に必要な経費を、後期高齢者支援金として東京都へ納付する。
【概要】
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,798,656	2,798,656	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,798,656	2,798,656	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　2,798,656千円（国民健康保険事業費納付金【後期支援金分】）

効率性
◆定められた方法に従い支出するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,275	4,516	241
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,729,913	2,798,656	68,743
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	759	988	229
	その他	0	0	0
	小計 D	2,734,947	2,804,164	69,217
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	34	35	1
	都支出金	9,963	7,574	-2,389
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,997	7,609	-2,388
行政収支差額 H=E-D		-2,724,950	-2,796,555	-71,605
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,724,950	-2,796,555	-71,605
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,724,950	-2,796,555	-71,605

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		394	421	27
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	394	421	27
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,775	2,619	-156
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,775	2,619	-156
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,169	3,040	-129
正味財産の部		-3,169	-3,040	129
正味財産の部 合計 U		-3,169	-3,040	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.2%　令和 6年度：0.2%
◆東京都への納付金であるため、補助費等が大半を占めている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	介護納付金分納付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分
	目	介護納付金分			事業	介護納付金分
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆介護保険制度の適正な運営のため、介護保険の第2号被保険者となる40歳から64歳の被保険者の負担分として、介護納付金を東京都へ納付する。
【概要】
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆東京都が算定した納付金を8期に分けて納付する。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,063,780	1,063,780	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,063,780	1,063,780	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金　1,063,780千円（国民健康保険事業費納付金【介護納付金分】）

効率性
◆定められた方法に従い支出するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,275	4,516	241
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,110,990	1,063,780	-47,210
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	759	988	229
	その他	0	0	0
	小計 D	1,116,023	1,069,289	-46,734
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	10	13	3
	都支出金	4,970	3,086	-1,884
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,980	3,099	-1,881
行政収支差額 H=E-D		-1,111,043	-1,066,190	44,853
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,111,043	-1,066,190	44,853
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,111,043	-1,066,190	44,853

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		394	421	27
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	394	421	27
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,775	2,619	-156
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,775	2,619	-156
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,169	3,040	-129
正味財産の部		-3,169	-3,040	129
正味財産の部 合計 U		-3,169	-3,040	129
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：0.5%
◆東京都への納付金であるため、補助費等が大半を占めている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特定健康診査事業費					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
	目	特定健康診査等事業費			事業	特定健康診査事業費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保健指導係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P93	実施計画事業	国保基本健診等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	品川区第四期国保基本健診等実施計画
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、品川区国保基本健診実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査（国保基本健診）を実施することにより、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群の早期発見に努める。
◆事後の特定保健指導（国保保健指導）に十分留意して生活習慣病を予防するとともに、壮年期からの健康について認識と自覚の高揚を図り、区民の健康づくりを推進する。
◆特定健康診査（国保基本健診）やレセプトなどから得られるデータの分析に基づいて効果的な保健事業の実施し、国保医療費の抑制を図る。
【概要】
◆国保被保険者で、40歳以上の者に対し、問診、計測、尿検査、血液検査などの基本的な検査等を実施する。健診実施機関は受診者へ健診結果を通知し、必要な指導を行う。
◆健診未受診者への受診勧奨や、第三期品川区データヘルス計画に基づくデータヘルス事業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国保基本健診受診率	%	目標	44	45	40	41	45	国保基本健診の受診率（令和６年度実績については速報値）
		実績	37.3	38.3	35.2		令和11年度	
国保基本健診受診者数	人	目標	21,700	22,000	18,390	18,480	18,730	国保基本健診の受診者数
		実績	16,755	16,056	15,742		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国保の被保険者を対象に、地区医師会等に委託し、4月～1月を受診期間とする。
◆健診項目は、問診、診察、計測、血圧測定、尿検査、血液検査とし、医師が必要と判断した場合は心電図、眼底検査を追加する。
◆「出張！国保基本健診」（集団健診）を2回実施した。
◆受診促進のため早得キャンペーンとして、7月までに受診した人の中から抽選で350人にカタログギフトを進呈した。
◆受診率向上のため、年に3回実施している受診勧奨のうち、2回をＡＩを活用したより効果的・効率的な勧奨方法により実施した。

指標の達成状況

◆国保基本健診受診率は、令和6年度に新たに集団健診を実施したが、品川区第四期国保基本健診等実施計画で掲げた令和6年度目標の40%に及ばない受診率となっている。

必要性・有効性

◆品川区第四期国保基本健診等実施計画（令和6年度～令和11年度）に基づき実施している事業であり、被保険者の健康増進、疾病予防および医療費適正化施策における中心的な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,847	2,989	0	2,858	51.1%
役務費	12,748	9,114	0	3,634	71.5%
委託料	257,890	217,622	0	40,268	84.4%
使用料及び賃借料	4,848	4,382	0	466	90.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,313	5,740	0	573	90.9%
その他	364	308	0	56	84.6%
計	288,010	240,155	0	47,855	83.4%

決算額の主な内訳

◆役務費　　9,114千円（特定健康診査（国保基本健診）受診券発送、未受診者受診勧奨通知発送他）
◆委託料　217,622千円（特定健康診査（国保基本健診）委託料、未受診者受診勧奨業務委託料他）

効率性

◆執行率は83.4%と高いが、さらなる健診受診率向上のための効果的な周知・啓発が必要となる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,140	10,584	-1,556
	物件費	243,892	234,118	-9,774
	うち委託料	225,497	217,622	-7,875
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,650	6,048	-602
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,896	2,048	152
	その他	0	0	0
	小計 D	264,579	252,799	-11,780
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	67,050	74,376	7,326
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	67,050	74,376	7,326
行政収支差額 H=E-D		-197,529	-178,423	19,106
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-197,529	-178,423	19,106
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-197,529	-178,423	19,106

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	984	914	-70
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	984	914	-70
その他	0	0	0
固定負債 S	6,939	5,239	-1,700
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,939	5,239	-1,700
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,923	6,153	-1,770
正味財産の部	-7,923	-6,153	1,770
正味財産の部 合計 U	-7,923	-6,153	1,770
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.3%　令和 6年度：5.0%
◆事業運営は委託のため、行政費用の委託料割合が高くなっている。
◆行政費用の一部は、保険給付費等交付金により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆被保険者の健康的な生活を維持するとともに医療費の適正化を図るため、本事業は必要不可欠である。
◆品川区国保基本健診等実施計画における施策を実施するとともに、医療機関等と連携して事業を継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。被保険者の健康を維持するとともに医療費の適正化を図るため、国保基本健診の受診率向上に向けた更なる取組みが必要である。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特定保健指導事業					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費
	目	特定健康診査等事業費		事業	特定保健指導事業	
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保健指導係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P93	実施計画事業	国保基本健診等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	品川区第三期データヘルス計画
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律、品川区国民健康保険国保保健指導事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特定健康診査（国保基本健診）の結果により指導対象となった者に対し、生活習慣等の見直しを促し、将来の重篤な生活習慣病の発症を予防する。
◆生活習慣病を治療中の患者の重症化を予防し、糖尿病性腎症・脳卒中・心筋梗塞などの重篤な続発症の発生を予防する。
【概要】
◆専門職（管理栄養士・保健師）による面談により、栄養・運動面などの生活改善目標を設定して3カ月間にわたり生活改善を支援する。
◆糖尿病・高血圧症等を治療中かつコントロール不良者のうち主治医の了解が取れた希望者に対し、専門職（保健師・管理栄養士）による面談・電話・手紙などによる支援を6カ月間行い、重症化を予防する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
国保保健指導利用率	%	目標			13	15	23	国保保健指導の利用率（令和６年度実績については速報値）
		実績	6.1	5.5	10.3		令和11年度	
国保保健指導の実施	人	目標			200	230	320	国保保健指導の利用者数
		実績	96	97	56		令和11年度	
生活習慣病生活改善指導個別面談型利用者数	人	目標	50	50	50	50	50	生活習慣病生活改善指導個別面談型の利用者数
		実績	16	23	20		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆国保保健指導の利用率向上策として、指導対象者に合わせてメッセージを組み込んだ健診結果と保健指導利用案内通知を送付し、保健指導の利用を促した。また、電話等による利用勧奨や、スマートフォンを使用したＩＣＴ面談を行った。令和6年度から令和11年度までの第三期データヘルス計画・第四期国保基本健診等実施計画に基づき、ＱＲコードを用いた申し込み方法の簡便化や、日常生活の中で保健指導を利用できるよう商店街において「マチナカ・カラダ相談会」を実施した。
◆重症化予防生活改善指導は、区が対象者に直接利用勧奨できる体制を作り、スマートフォンによるＩＣＴ面談を実施している。令和6年度は引き続き、区内医療機関に加え、区外の医療機関で生活習慣病を治療中の人への利用勧奨も行った。対象者が主治医以外への相談をためらい、指導につながらないなどの課題は見受けられるが、対象者や医療機関に事業を丁寧に周知し、指導の実施につながるよう取り組む。

指標の達成状況

◆国保保健指導については、目標13%に対して10.3%と未達成。昨年度比較では速報値において4.8ポイント増加している。第二期データヘルス計画期間で実績が高かった令和元年度の12.5%まで回復せず、目標達成困難となっている。利用に至るまでのいくつかの段階で課題があるため、申し込み、会場、アクセスのしやすさなど各段階での見直しを行い、対象者の利便性をさらに高めていく必要がある。
◆国の第4期特定健康診査等実施計画期間（令和6年度～令和11年度）における制度の運用見直しへの対応・調整に時間を要し国保保健指導対象者への通知が遅れたため、利用者数が伸び悩んだ。
◆生活習慣病重症化予防生活改善指導について、令和6年度は利用者数が減少したため、今後はＩＣＴ面談の継続とともに、生活習慣病重症化予防対策に重要となる糖尿病性腎症重症化予防事業を拡充し、かかりつけ医と被保険者へ周知を行っていく。

必要性・有効性

◆品川区第三期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）に基づき実施した事業であり、全体目標「被保険者を含む区民の健康保持増進、生活の質（ＱＯＬ）の維持向上」、「予防的事業の運営・早期重症化対策等による効果的な医療費の給付」の実現のための中心的な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,663	998	0	665	60.0%
役務費	1,206	773	0	433	64.1%
委託料	11,499	10,050	0	1,449	87.4%
使用料及び賃借料	54	32	0	22	59.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	198	117	0	81	59.1%
計	14,620	11,970	0	2,650	81.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　　998千円（保健事業用パンフレット他）
◆委託料　10,050千円（重症化予防改善指導委託料、特定保健指導（国保保健指導）委託料他）

効率性

◆執行率は81.9%と前年度（75.4%）より増加した。さらに執行率を上げるためには、利用者ニーズに合わせた事業運営や、より効果的な周知啓発の検討等による実施率の向上が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,733	9,663	930
	物件費	11,314	11,873	559
	うち委託料	9,605	10,050	445
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11	108	97
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,023	2,012	-11
	その他	0	0	0
	小計 D	22,081	23,655	1,574
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	11,189	10,485	-704
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	11,189	10,485	-704
行政収支差額 H=E-D		-10,892	-13,170	-2,278
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,892	-13,170	-2,278
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,892	-13,170	-2,278

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,050	878	-172
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,050	878	-172
その他	0	0	0
固定負債 S	7,401	5,239	-2,162
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,401	5,239	-2,162
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,451	6,117	-2,334
正味財産の部	-8,451	-6,117	2,334
正味財産の部 合計 U	-8,451	-6,117	2,334
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：48.7%　令和 6年度：49.4%
◆事業運営は委託のため、行政費用の委託料割合が高くなっている。
◆行政費用の一部は、保険給付費等交付金により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆生活習慣病を予防し区民の健康レベルを改善するため、保健指導の周知啓発や指導方法を工夫して、より効果的な保健指導を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。被保険者の健康を維持するとともに医療費の適正化を図るため、国保基本健診の受診率向上に向けた更なる取組みが必要である。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	医療費通知事務					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	保健普及費			事業	医療費通知事務
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	給付係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国民健康保険法施行規則、品川区国民健康保険医療費通知実施要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者に健康に対する認識を深めさせ、国民健康保険事業の健全な運営に資することをねらいとする。
◆被保険者ごとの年間の受診状況を被保険者（18歳未満は世帯主）あてに通知し、健康増進への関心を高めてもらう。

【概要】
◆通知期間　前年11月～今年10月診療分

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
医療費通知送付件数	件	目標						医療費通知送付件数
		実績	51,153	49,387	47,428			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆毎年1月被保険者（18歳未満は世帯主）あてに通知する。
◆前々年11月～前年10月までの期間を掲載
◆被保険者の利便性を考慮し通知の一部が確定申告の医療費控除にも一部が使える様式としている。
◆被保険者からの申請により再交付も受付ている。
◆医療費通知送付件数は、減少傾向で推移している。

指標の達成状況
◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	297	297	0	0	100.0%
役務費	3,847	3,847	0	0	100.0%
委託料	1,248	1,248	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,392	5,392	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆役務費　3,847千円　（医療費通知発送費）
◆委託料　1,248千円　（医療費通知作成・封入封緘業務委託費）

効率性
◆法令等により実施が義務付けられているものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,545	4,691	2,146
	物件費	4,711	5,397	686
	うち委託料	1,348	1,248	-100
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	379	988	609
	その他	0	0	0
	小計 D	7,635	11,076	3,441
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,558	2,469	-89
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,558	2,469	-89
行政収支差額 H=E-D		-5,077	-8,607	-3,530
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,077	-8,607	-3,530
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-5,077	-8,607	-3,530

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		197	421	224
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	197	421	224
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,388	2,619	1,231
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,388	2,619	1,231
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,585	3,040	1,455
正味財産の部		-1,585	-3,040	-1,455
正味財産の部 合計 U		-1,585	-3,040	-1,455
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：38.3%　令和 6年度：51.3%
◆医療費通知の作成費用における委託料と、被保険者個人への発送による郵送料（役務費）によって物件費の割合が高くなっている。
◆医療費通知については、都支出金の保険給付費等交付金（特別交付金）により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の健康に対する意識を向上させるため、引き続き実施する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	人間ドック助成事業					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	保健普及費			事業	人間ドック助成事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区国民健康保険条例、品川区国民健康保険・後期高齢者医療制度人間ドック受診助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者の自発的な健康保持・増進への意識を促すことで、区民の健康寿命延伸を促進し、増大し続ける医療費の削減につなげていく。また、受診結果を特定健康診査（国保基本健診）に提供することで、健診受診率の向上を図る。
【概要】
◆対象者は次の①～④の全ての条件を満たす品川区国民健康保険の被保険者
①受診年度末時点で40歳以上であること
②同一年度内に国保基本健診を受診していないこと
③保険料の未納がないこと
④自己負担で特定健康診査（国保基本健診）の検査項目を含む人間ドック等を受診し受診結果を提出することに同意すること
◆受診にかかる費用を助成する。（上限8千円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人間ドック費用の助成人数	人	目標						助成を決定した人数
		実績	670	693	715			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請人数716人に対し、715人に助成を行った。
◆事業の案内チラシを作成し、国保基本健診の受診券に同封することで事業内容の周知を図った。
◆案内チラシ、パンフレット、申請書を国保医療年金課窓口、各地域センター、各保健センターで配布した。
◆人間ドック費用の助成人数は、増加傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は国保基本健診を補完するもののため、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆自費で人間ドック等を受診する被保険者に対して助成を行うことで、被保険者の自発的な健康保持・増進への意識が促される。
◆受診結果を特定健康診査（国保基本健診）に提供することで、健診受診率の向上を図る。特定保健指導（国保保健指導）の対象とすることで、生活習慣病予防につながることが期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	213	162	0	51	76.1%
役務費	12	3	0	9	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,921	5,712	0	209	96.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,147	5,877	0	270	95.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　162千円（人間ドック助成事業チラシ）
◆役務費　3千円（郵送不備対応のための後納郵便料金）
◆負担金補助及び交付金　5,712千円（人間ドック助成金）

効率性

◆執行率95.6%と高く、助成金申請件数を適切に見込み、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,321	6,139	2,818
	物件費	163	171	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,537	5,712	175
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	759	1,317	558
	その他	0	0	0
	小計 D	9,780	13,338	3,558
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,780	-13,338	-3,558
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,780	-13,338	-3,558
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,780	-13,338	-3,558

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		394	561	167
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	394	561	167
	その他	0	0	0
固定負債 S		2,775	3,493	718
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,775	3,493	718
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		3,169	4,053	884
正味財産の部		-3,169	-4,053	-884
正味財産の部 合計 U		-3,169	-4,053	-884
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.7%　令和 6年度：55.9%
◆事務は職員が実施しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆助成金の交付を行うため、補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆助成人数は健診受診率に反映できるが、都負担金の交付対象外である。
◆人間ドック助成事業の継続の必要性を検討するため、健診受診率等への影響調査を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保険料還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	保険料還付金			事業	保険料還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者に係る国民健康保険料の過誤調整分を被保険者に還付すること。
【概要】
◆被保険者に係る国民健康保険料の過誤調整分の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書を被保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金を返還する。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書を被保険者あてに送付する。
②被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆被保険者に係る国民健康保険料の過誤調整分を被保険者に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	57,445	51,889	0	5,556	90.3%
計	57,445	51,889	0	5,556	90.3%

決算額の主な内訳
◆その他　51,889千円（償還金利子及び割引料　還付支払人数：1,428人）

効率性
◆執行率は90.3%と高いが、国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,297	35,289	8,992
	物件費	0	37	37
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	62,792	51,889	-10,903
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,057	6,803	1,746
	その他	0	0	0
	小計 D	94,145	94,018	-127
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	441	57	-384
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	441	57	-384
行政収支差額 H=E-D		-93,704	-93,961	-257
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,704	-93,961	-257
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-93,704	-93,961	-257

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,624	3,023	399
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,624	3,023	399
その他	0	0	0
固定負債 S	18,503	17,463	-1,040
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,503	17,463	-1,040
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,127	20,486	-641
正味財産の部	-21,127	-20,486	641
正味財産の部 合計 U	-21,127	-20,486	641
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：33.3%　令和 6年度：44.8%
◆国民健康保険料の過誤納金を還付する事業のため、還付の費用は補助費である。
◆還付業務は外部委託等には適さず、大半を区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、国民健康保険料の過誤調整分を適正に還付するため継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保険料還付加算金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	保険料還付加算金		事業	保険料還付加算金	
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者に係る国民健康保険料の還付加算金（還付額×加算日数÷365×還付加算金の割合）を被保険者に還付すること。
【概要】
◆被保険者に係る国民健康保険料還付加算金の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書（還付加算額含む。）を被保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金および還付加算金を返還する。
◆国民健康保険料の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①保険料の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書（還付加算額含む。）を被保険者あてに送付する。
②被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金および還付加算金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆被保険者に係る国民健康保険料の還付加算金を還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	300	252	0	48	84.0%
計	300	252	0	48	84.0%

決算額の主な内訳
◆その他　252千円（償還金利子及び割引料　還付加算金支払人数：113人）

効率性
◆執行率は84.0%と高いが、国民健康保険料の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,148	10,999	-2,149
	物件費	0	12	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	331	252	-79
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,528	2,469	-59
	その他	0	0	0
	小計 D	16,008	13,733	-2,275
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,008	-13,733	2,275
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,008	-13,733	2,275
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,008	-13,733	2,275

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,312	1,052	-260
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,312	1,052	-260
	その他	0	0	0
固定負債 S		9,251	6,549	-2,702
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,251	6,549	-2,702
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		10,563	7,600	-2,963
正味財産の部		-10,563	-7,600	2,963
正味財産の部 合計 U		-10,563	-7,600	2,963
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.9%　令和 6年度：98.1%
◆国民健康保険料の過誤納金にかかる加算金を還付する事業のため、還付加算金の費用は補助費である。
◆還付業務は外部委託等には適さず、大半を区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、還付加算金を適正に還付するため継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保険給付費等交付金償還金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	保険給付費等交付金償還金			事業	保険給付費等交付金償還金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都国民健康保険保険給付費等交付金条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に交付を受けた保険給付費等交付金について、交付額が実績確定額を上回った際に償還し、交付金の執行の適正化を図る。
【概要】
◆交付を受けた年度の次年度以降に実績が確定した保険給付費等交付金について、額の確定に基づき都の返還請求を受け支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆交付を受けた年度の次年度以降に実績が確定した保険給付費等交付金について、額の確定に基づき都の返還請求を受け支払う。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	238,093	238,093	0	0	100.0%
計	238,093	238,093	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆その他　238,093千円（令和5年度東京都国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金分）再確定に伴う返還他）

効率性
◆実績報告額をもって予算を計上していることから、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,637	2,258	621
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	437,958	238,093	-199,865
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	379	494	115
	その他	0	0	0
	小計 D	439,975	240,847	-199,128
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-439,975	-240,847	199,128
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-439,975	-240,847	199,128
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-439,975	-240,847	199,128

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	197	210	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	197	210	13
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	1,310	-78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	1,310	-78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,585	1,520	-65
正味財産の部	-1,585	-1,520	65
正味財産の部 合計 U	-1,585	-1,520	65
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：1.1%
◆都への返還金であるため、補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆普通交付金の性質上、必ず返還額が生じることから、引き続き実施する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	その他償還金及び還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	その他償還金及び還付金			事業	その他償還金及び還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に交付を受けた国や都の負担金・補助金等について、交付額が実績確定額を上回った際や、過年度の不当利得返還金に還付が生じた際に返還・還付し、補助金等に係る予算執行の適正化を図る。
【概要】
◆前年度以前に交付された国や都の負担金・補助金等の交付額の確定に基づき返還請求を受け支払う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆前年度以前に交付を受けた国や都の負担金・補助金等について、交付額が実績確定額を上回った際や、過年度の不当利得返還金に還付が生じた際に返還・還付を行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	175	175	0	0	100.0%
計	175	175	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆その他　175千円（令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金交付額確定に伴う返還他）

効率性

◆交付額確定通知をもって予算を計上していることから、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,637	2,258	621
	物件費	0	2	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	172	175	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	379	494	115
	その他	0	0	0
	小計 D	2,189	2,929	740
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,189	-2,929	-740
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,189	-2,929	-740
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,189	-2,929	-740

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	197	210	13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	197	210	13
その他	0	0	0
固定負債 S	1,388	1,310	-78
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,388	1,310	-78
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,585	1,520	-65
正味財産の部	-1,585	-1,520	65
正味財産の部 合計 U	-1,585	-1,520	65
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：92.1%　令和 6年度：93.9%
◆国や都への返還金であり、補助費等の割合が高くなっている。
◆年度により交付額と実績額との差が大きく異なり、前年との差が多くなる。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆予算額等で補助申請を行い、実績額との差によって返還額が生じることが多いことから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保険料延滞金還付金					
予算科目	会計	国民健康保険事業会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付金
	目	保険料延滞金還付金			事業	保険料延滞金還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	収納係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、地方税法、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者に係る国民健康保険料延滞金の過誤調整分を被保険者に還付すること。
【概要】
◆被保険者に係る国民健康保険料延滞金の過誤調整分の適正執行に関する事業。
◆国民健康保険料延滞金の納付方法が口座振替の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料延滞金の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書を被保険者あてに送付する。
②口座振替にて登録されている口座へ還付金を返還する。
◆国民健康保険料延滞金の納付方法が口座振替以外の場合は次のとおり実施する。
①国民健康保険料延滞金の過誤納が発生し、未納がない場合には、還付通知書兼還付請求書を被保険者あてに送付する。
②被保険者は、還付請求書を記載の上、返送する。
③還付請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆被保険者に係る国民健康保険料延滞金の過誤調整分を被保険者に還付する。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	59	44	0	15	74.6%
計	59	44	0	15	74.6%

決算額の主な内訳
◆その他44千円（償還金利子及び割引料　還付支払人数：7人）

効率性
◆執行率は74.6%であるが、国民健康保険料延滞金の過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,045	3,939	1,894
	物件費	0	4	4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	44	26
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	253	823	570
	その他	0	0	0
	小計 D	2,316	4,810	2,494
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,316	-4,810	-2,494
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,316	-4,810	-2,494
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,316	-4,810	-2,494

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	131	351	220
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	131	351	220
その他	0	0	0
固定負債 S	925	2,183	1,258
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	925	2,183	1,258
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,056	2,533	1,477
正味財産の部	-1,056	-2,533	-1,477
正味財産の部 合計 U	-1,056	-2,533	-1,477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.2%　令和 6年度：99.0%
◆国民健康保険料延滞金の過誤納金を還付する事業のため、還付の費用は補助費である。
◆還付業務は外部委託等には適さず、大半を区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、国民健康保険料延滞金の過誤調整分を適正に還付するため継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都職員共済組合定款等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を計上する。一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

【概要】
◆東京都職員共済組合業務経理負担金
◆東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度に携わる職員が加入する、東京都職員共済組合の諸経費を計上する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	290	285	0	5	98.3%
計	290	285	0	5	98.3%

決算額の主な内訳

◆その他　285千円（東京都職員共済組合業務経理負担金他）

効率性

◆執行率は98.3%と高いが、東京都職員共済組合定款で定められた支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,330	818	-512
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	336	70	-266
	その他	0	0	0
	小計 D	1,666	889	-777
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,666	-889	777
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,666	-889	777
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	21	21
特別収支差額 M=L-K		0	21	21
当期収支差額 N=J+M		-1,666	-868	798

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	98	70	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	98	70	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	709	383	-326
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	709	383	-326
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	807	453	-354
正味財産の部	-807	-453	354
正味財産の部 合計 U	-807	-453	354
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：99.9%
◆職員共済組合の負担金を支出する業務については、外部委託等には適さず、区の職員で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆東京都職員共済組合定款等により定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一般事務費（後期高齢者医療）					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	一般事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 高齢者の医療の確保に関する法律施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度の運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であるが、区で実施することとなっている事務のうち、資格に関する届出の受付と被保険者証の交付等および給付に関する申請受付を行う。
◆区で行う事務で使用する後期高齢者医療システムの安定した運用と、令和8年1月に予定されている標準化システムへの移行を遅滞なく行うために準備し、区における後期高齢者医療事務を正確かつ効率的に実施する。

【概要】
◆資格取得に伴う保険証等発送、そのほか医療費の窓口負担を軽減するための認定証等の申請受付および勧奨。
◆給付に関する申請受付および勧奨。
◆後期高齢者医療システムの運用および標準化システムへの移行準備。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
被保険者１人当たりの経費	円	目標						一般事務費負担額に占める一人当たりの経費
		実績	1,582	1,042	1,722			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者証等および各種認定書の申請受付および年次更新に伴う事務。
◆療養費、高額療養費などの申請受付に伴う事務。
◆後期高齢者システムＭＣＷＥＬの維持および改修。

指標の達成状況

◆年度により保険証等更新の内容、回数が異なるうえ、システム維持経費にも年度により違いが大きいため、経年での比較は困難であると考える。

必要性・有効性

◆後期高齢者に対する、医療制度事務の安定した運営のため必要である。
◆システム標準化については、全国的な改正であるため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,087	1,634	0	453	78.3%
役務費	37,420	19,087	0	18,333	51.0%
委託料	31,723	31,200	0	523	98.4%
使用料及び賃借料	27,108	27,107	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	23	7	0	16	30.4%
計	98,361	79,035	0	19,326	80.4%

決算額の主な内訳

◆役務費　　19,087千円（被保険者証等郵送費他）
◆使用料及び賃借料　27,107千円（システム関連経費）

効率性

◆後期高齢者医療の被保険者はすべて高齢者であり、サービス低下を招かないよう、保険証等発送や給付についての申請勧奨について丁寧な対応が必要であり、効率性のみを重視できないため、需用費と役務費の精査は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,444	45,411	9,967
	物件費	46,822	79,076	32,254
	うち委託料	8,750	31,200	22,450
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	12,448	5,270	-7,178
	その他	0	0	0
	小計 D	94,713	129,757	35,044
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,170	4,524	354
	小計 E	4,170	4,524	354
行政収支差額 H=E-D		-90,543	-125,233	-34,690
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,543	-125,233	-34,690
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,488	1,488
特別収支差額 M=L-K		0	1,488	1,488
当期収支差額 N=J+M		-90,543	-123,745	-33,202

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,614	5,270	1,656
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,614	5,270	1,656
その他	0	0	0
固定負債 S	26,229	27,218	989
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	26,229	27,218	989
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	29,843	32,488	2,645
正味財産の部	-29,843	-32,488	-2,645
正味財産の部 合計 U	-29,843	-32,488	-2,645
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：50.6%　令和 6年度：39.1%
◆行政費用については、隔年で被保険者証等の更新費用が発生したり、標準化経費や制度改正年度にシステム改修費が発生するなど、年度ごとに大きく変動がある。
◆行政収入については、特別調整交付金等であり、制度改正に伴うものであるため変動する。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	一般管理費			事業	各種団体分担金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	職員互助会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への諸経費を計上する。職員相互の親睦およぶ福利増進を図るとともに、一般会計と分離することにより経理上の透明性を確保する。

【概要】
◆品川区職員互助会への補助金交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度に携わる職員にかかる、品川区職員互助会への補助金を計上する。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆一般会計と分離することにより、経理上の透明性を確保する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	171	171	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	171	171	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　　171千円（品川区職員互助会補助金）

効率性

◆執行率100.0%であるが、後期高齢者医療制度に携わる職員にかかる品川区職員互助会への補助金の支出であるため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,330	534	-796
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	169	171	2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	336	70	-266
	その他	0	0	0
	小計 D	1,835	776	-1,059
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,835	-776	1,059
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,835	-776	1,059
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	21	21
特別収支差額 M=L-K		0	21	21
当期収支差額 N=J+M		-1,835	-755	1,080

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	98	70	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	98	70	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	709	383	-326
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	709	383	-326
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	807	453	-354
正味財産の部	-807	-453	354
正味財産の部 合計 U	-807	-453	354
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：90.8%　令和 6年度：77.8%
◆品川区職員互助金への支出業務については、区の職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆事業の実施が定められていることから、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務費					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	徴収費
	目	徴収費			事業	後期高齢者医療保険料徴収事務費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者から保険料を徴収する。

【概要】
◆後期高齢者医療保険料については、東京都後期高齢者広域連合が賦課するが、徴収については区で行う事務となっている。保険料に関する通知発送等徴収にかかる一切の事務のほか、還付が発生した場合の処理、滞納整理事務を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
現年度保険料収入率	%	目標	99.4	99.5	99.5	99.5		現年度分の後期高齢者医療保険料収納率
		実績	98.9	99.1	99.1			
滞納繰越分保険料収入率	%	目標						滞納繰越分の後期高齢者医療保険料収納率
		実績	44.6	41.9	38.6			
口座振替利用率	%	目標						年度末被保険者に対する、口座振替による納付利用者の割合
		実績	34.5	35.2	34.8			
滞納者数	人	目標						後期高齢者医療保険料の滞納者数
		実績	1,272	1,099	952			

取組内容・実績

◆保険料決定通知書発送　　仮算定4月　本算定7月　その他随時算定毎月　計100,605件
◆督促状発送　　毎月　計10,448件　　催告書発送　9月　11月　2月　　計2,443件
◆保険料還付処理　毎月　計7,634件

指標の達成状況

◆現年度保険料収納率の向上のため、今後も口座振替等の勧奨を積極的に行い、収納率を向上させる必要がある。

必要性・有効性

◆後期高齢者医療制度の安定した運営のための保険料徴収は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,884	2,706	0	1,178	69.7%
役務費	20,192	16,800	0	3,392	83.2%
委託料	26,212	20,982	0	5,230	80.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	20	2	0	18	10.0%
計	50,308	40,490	0	9,818	80.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　　16,800千円（保険料決定通知書等郵送費他）
◆委託料　　20,982千円（保険料決定通知書等発送事務委託他）

効率性

◆後期高齢者医療の被保険者はすべて高齢者であるため、丁寧な対応が必要であり、効率性のみを重視できない。
◆需用費と役務費についても、通知書作成や郵送料、収納手数料であり、これ以上の精査は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,190	15,871	681
	物件費	37,502	40,504	3,002
	うち委託料	19,383	20,982	1,599
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,046	1,832	-3,214
	その他	0	0	0
	小計 D	57,738	58,207	469
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	12	8	-4
	その他	0	646	646
	小計 E	12	654	642
行政収支差額 H=E-D		-57,726	-57,552	174
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,726	-57,552	174
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	482	482
特別収支差額 M=L-K		0	482	482
当期収支差額 N=J+M		-57,726	-57,071	655

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,465	1,832	367
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,465	1,832	367
その他	0	0	0
固定負債 S	10,634	8,817	-1,817
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,634	8,817	-1,817
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,099	10,649	-1,450
正味財産の部	-12,099	-10,649	1,450
正味財産の部 合計 U	-12,099	-10,649	1,450
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：35.0%　令和 6年度：30.4%
◆行政費用については、被保険者数増加に伴い年々増加している。
◆行政収入は保険料納付証明書発行手数料である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、適切に保険料を徴収するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	広域連合分賦金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	分担金及び負担金	項	広域連合負担金
	目	広域連合分賦金			事業	広域連合分賦金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 東京都後期高齢者医療広域連合規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療保険制度の安定した運営を図る。

【概要】
◆東京都後期高齢者医療広域連合に各種負担金を支払う。
①療養給付費負担金　②保険料負担金　③保険基盤安定負担金
④事務費負担金　⑤審査支払手数料負担金　⑥保険料未収金補填分負担金
⑦保険料所得割額減額分負担金　⑧葬祭費負担金　⑨還付未済額納付金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
広域連合分賦金総額	千円	目標						東京都後期高齢者医療広域連合への負担金額総額
		実績	9,087,330	9,322,706	9,940,466			
療養給付費負担金	千円	目標						被保険者のうち１割および２割負担者の医療給付費に係る負担金の区負担額
		実績	3,035,228	3,179,365	3,216,695			
保険料負担金	千円	目標						被保険者から徴収した保険料に係る負担金の区負担額
		実績	5,029,204	5,064,595	5,549,126			
事務費負担金	千円	目標						東京都後期高齢者医療広域連合の運営に必要な人件費および事務費に係る負担金の区負担額
		実績	116,452	131,053	175,871			

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度においては、運営主体は東京都後期高齢者医療広域連合であり、法令や東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき負担金を負担することとなっている。金額については、広域連合で算定している。
◆後期高齢者の増加に伴い、各負担金が増加傾向にある。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆法令、東京都後期高齢者医療広域連合規約等に定められたものであり、後期高齢者医療制度の安定した運営を図るために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	9,940,692	9,940,466	0	226	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	9,940,692	9,940,466	0	226	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　9,940,466千円（保険料負担金、療養給付費負担金他）

効率性

◆東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に対し負担するものであり、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,324	6,212	3,888
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	9,322,705	9,940,466	617,761
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	23,167	25,574	2,407
	賞与退職引当金繰入額 X	841	701	-140
	その他	0	0	0
	小計 D	9,349,038	9,972,958	623,920
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,090,143	5,593,115	502,972
	小計 E	5,090,143	5,593,115	502,972
行政収支差額 H=E-D		-4,258,895	-4,379,843	-120,948
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,258,895	-4,379,843	-120,948
特別費用 小計 K		0	496	496
特別収入 小計 L		0	210	210
特別収支差額 M=L-K		0	-286	-286
当期収支差額 N=J+M		-4,258,895	-4,380,129	-121,234

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	55,539	59,468	3,929
収入未済	79,660	85,041	5,381
不納欠損引当金	-24,121	-25,574	-1,453
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	55,539	59,468	3,929
流動負債 R	244	10,317	10,073
還付未済金	0	9,616	9,616
特別区債	0	0	0
賞与引当金	244	701	457
その他	0	0	0
固定負債 S	1,772	3,834	2,062
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,772	3,834	2,062
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,016	14,150	12,134
正味財産の部	53,523	45,317	-8,206
正味財産の部 合計 U	53,523	45,317	-8,206
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	55,539	59,468	3,929

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.1%
◆行政収入は主に後期高齢者医療保険料である。
◆行政収支の差は一般会計からの繰入金により充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等で事業の実施が定められており、後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	後期高齢者健康診査事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費			事業	後期高齢者健康診査事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P93	実施計画事業	国保基本健診等の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者の生活習慣病やフレイル状態の早期発見、また高齢者の健康を維持し、医療費の適正化につなげる。

【概要】
◆区内契約医療機関において後期高齢者医療制度の加入者に対し、問診、診察、計測、尿検査、血液検査を実施する。医師が必要と認めた場合は心電図、眼底検査も実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
後期高齢者健診受診率	%	目標	45	46	40	41	45	後期高齢者健診の受診率
		実績	40.7	40.3	41.0		令和11年度	
後期高齢者健診受診者数	人	目標	19,800	20,200	18,000	19,000	22,000	後期高齢者健診の受診者数
		実績	16,885	17,402	18,148		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、地区医師会等に委託し、4月～1月を受診期間とする。
◆健診項目は、問診、診察、計測、尿検査、血液検査とし、医師が必要と判断した場合は心電図、眼底検査を追加する。
◆受診促進のため早得キャンペーンとして、7月までに受診した人のうち抽選で350人にカタログギフトを進呈した。

指標の達成状況

◆受診率については、令和5年度は40.3%であったものの、令和6年度は41.0%で、目標を達成することができた。

必要性・有効性

◆高齢者の健康促進と生活習慣病予防、フレイル予防に有効であり、医療費適正化を推進するためにも必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,972	4,122	0	850	82.9%
役務費	7,699	7,635	0	64	99.2%
委託料	234,316	227,302	0	7,014	97.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	246,987	239,058	0	7,929	96.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　　7,635千円（受診券等郵送費）
◆委託料　　227,302千円（健診経費、受診券等封入委託他）

効率性

◆執行率は96.8%と高く、区内契約医療機関と連携し、効率的に事業を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,648	4,857	209
	物件費	225,674	239,062	13,388
	うち委託料	214,200	227,302	13,102
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,682	564	-1,118
	その他	0	0	0
	小計 D	232,004	244,483	12,479
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	129,414	133,732	4,318
	小計 E	129,414	133,732	4,318
行政収支差額 H=E-D		-102,590	-110,751	-8,161
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-102,590	-110,751	-8,161
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	147	147
特別収支差額 M=L-K		0	147	147
当期収支差額 N=J+M		-102,590	-110,604	-8,014

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	488	564	76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	488	564	76
その他	0	0	0
固定負債 S	3,545	2,684	-861
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,545	2,684	-861
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,033	3,247	-786
正味財産の部	-4,033	-3,247	786
正味財産の部 合計 U	-4,033	-3,247	786
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.7%　令和 6年度：2.2%
◆行政費用については、健診事業を委託にて実施しているため、委託料の占める割合が大きい。
◆東京都後期高齢者医療広域連合から受託し実施しており、行政収入はその委託料であるが、費用と収入の差が大きい。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆被保険者の健康的な生活を維持するとともに医療費の適正化を図るため、本事業は必要不可欠である。
◆被保険者の健康保持・増進のため、法律等根拠に基づき継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費			事業	保健事業と介護予防の一体的実施事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	がんなどの疾病対策や地域医療連携を推進する
総合実施計画	P142	実施計画事業	介護予防事業の充実
		現況	－
		必要事業量	－
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者の特性に応じた保健事業を介護予防事業と一体的に実施することで、心身機能の低下を防ぎ、高齢者の健康寿命を延ばし、医療費の適正化につなげる。

【概要】
◆個別支援を行うハイリスクアプローチと、高齢者団体向けにフレイル予防講座を行うポピュレーションアプローチを実施する。
◆ハイリスクアプローチは、後期高齢者健康診査受診者のうちＢＭＩ18.5以下、後期高齢者健康診査の問診票「6カ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか」に「はい」と回答した者を対象に、管理栄養士・歯科衛生士・保健師が3カ月間の訪問支援を実施する。
◆ポピュレーションアプローチは、高齢者クラブ・ふれあい健康塾の参加者を対象に、講座形式で管理栄養士による栄養指導・歯科衛生士による口腔指導を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ハイリスクアプローチ	人	目標		10	15	15	15	低栄養傾向がみられる後期高齢者を対象とした個別訪問支援事業の参加者数
		実績		2	6		令和 7年度	
ポピュレーションアプローチ	団体	目標		10	15	15	15	管理栄養士による栄養指導・歯科衛生士による口腔指導（講座形式）の参加団体数
		実績		10	11		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ハイリスクアプローチ（低栄養対策）として、低栄養リスクのある被保険者に栄養指導勧奨を行い、希望者に対し、管理栄養士等による訪問や電話で計3カ月間の栄養指導を行う。
◆ポピュレーションアプローチとして、高齢者クラブ・ふれあい健康塾から参加希望を募り、講座を実施する。管理栄養士からは、低栄養予防・フレイル予防の講座を実施、歯科衛生士からはオーラルフレイル予防の講座を実施する。

指標の達成状況

◆ハイリスクアプローチについては、参加者が6人に増加した。
◆ポピュレーションアプローチについては、高齢者クラブ・ふれあい健康塾を中心に希望を募ったところ、前年と同程度の団体数となり、目標の参加団体数を達成しなかった。

必要性・有効性

◆本事業は令和6年度までに全ての市区町村で実施することを国が推進している事業であり、高齢者の栄養改善面からの健康促進およびフレイル・介護予防に有効であり、医療費等の適正化推進のためにも必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	90	90	0	0	100.0%
役務費	39	24	0	15	61.5%
委託料	344	298	0	46	86.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	14	13	0	1	92.9%
計	487	424	0	63	87.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　　90千円（啓発パンフレット等印刷経費）
◆委託料　　298千円（ハイリスクアプローチおよびポピュレーションアプローチ経費）

効率性

◆執行率は87.1%と高く、管理栄養士・歯科衛生士などの専門職が密に連携し課題を共有することにより、効率的に事業を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,235	7,455	6,220
	物件費	313	431	118
	うち委託料	246	298	52
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,009	841	-168
	その他	0	0	0
	小計 D	2,557	8,727	6,170
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,967	7,061	2,094
	小計 E	4,967	7,061	2,094
行政収支差額 H=E-D		2,410	-1,666	-4,076
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		2,410	-1,666	-4,076
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	251	251
特別収支差額 M=L-K		0	251	251
当期収支差額 N=J+M		2,410	-1,415	-3,825

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	293	841	548
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	293	841	548
その他	0	0	0
固定負債 S	2,127	4,600	2,473
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,127	4,600	2,473
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,420	5,442	3,022
正味財産の部	-2,420	-5,442	-3,022
正味財産の部 合計 U	-2,420	-5,442	-3,022
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：87.8%　令和 6年度：95.1%
◆行政費用については、保健事業および介護予防事業を委託にて実施しているため、委託料の占める割合が大きい。
◆行政収入については、東京都後期高齢者医療広域連合から支払われた保健事業および介護予防事業委託料である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆後期高齢者健康診査受診結果をもとにハイリスクな対象者を抽出し、個別に対応したり、比較的健康な高齢者向けとして高齢者団体等にフレイル予防講座を行ったりすることで、高齢者の健康的な生活の維持や医療費適正化を図る。高齢者への丁寧な周知を図りながら事業を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。後期高齢者のＱＯＬ維持向上や医療費適正化を図るために必要な事業である。今後も手法を検討していき、フレイル予防に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	人間ドック助成事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費			事業	人間ドック助成事業
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	保険事業係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、品川区国民健康保険・後期高齢者医療制度人間ドック受診助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆被保険者の自発的な健康保持・増進への意識を促すことで、区民の健康寿命延伸を促進し、増大し続ける医療費の削減につなげていく。また、受診結果を後期高齢者健康診査事業に提供することで、健診受診率の向上を図る。
【概要】
◆対象者は次の①～③の全ての条件を満たす東京都後期高齢者医療制度の被保険者
①同一年度内に後期高齢者健康診査を受診していないこと
②保険料の未納がないこと
③自己負担で後期高齢者健康診査の検査項目を含む人間ドック等を受診し受診結果を提出することに同意すること
◆受診にかかる費用をを助成する。（上限8千円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人間ドック費用の助成人数	人	目標						助成を決定した人数
		実績	216	228	251			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請人数251人に対し、全員に助成を行った。
◆事業の案内チラシを作成し、後期高齢者健康診査の受診券に同封することで事業内容の周知を図った。
◆案内チラシ、パンフレット、申請書を国保医療年金課窓口、各地域センター、各保健センターで配布した。
◆人間ドック費用の助成人数は、増加傾向で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は後期高齢者健康診査を補完するもののため、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆自費で人間ドック等を受診する被保険者に対して助成を行うことで、被保険者の自発的な健康保持・増進への意識が促される。
◆受診結果を後期高齢者健康診査に提供することで、健診受診率の向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	172	162	0	10	94.2%
役務費	5	1	0	4	20.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,240	2,006	0	234	89.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,417	2,169	0	248	89.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　162千円（人間ドック助成事業チラシ他）
◆役務費　1千円（後納郵便料金）
◆負担金補助及び交付金　2,006千円（人間ドック助成金）

効率性

◆執行率は89.7%と高く、助成金申請件数を適切に見込み、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,030	4,853	2,823
	物件費	140	167	27
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,822	2,006	184
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,009	561	-448
	その他	0	0	0
	小計 D	5,002	7,588	2,586
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,192	1,335	143
	小計 E	1,192	1,335	143
行政収支差額 H=E-D		-3,810	-6,252	-2,442
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,810	-6,252	-2,442
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	168	168
特別収支差額 M=L-K		0	168	168
当期収支差額 N=J+M		-3,810	-6,085	-2,275

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	293	561	268
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	293	561	268
その他	0	0	0
固定負債 S	2,127	3,067	940
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,127	3,067	940
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,420	3,628	1,208
正味財産の部	-2,420	-3,628	-1,208
正味財産の部 合計 U	-2,420	-3,628	-1,208
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：60.8%　令和 6年度：71.4%
◆事務は職員が実施しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入については東京都後期高齢者医療広域連合から支払われた健康診査委託料である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆高齢の被保険者に対する事業の周知方法や申請方法に関して、事業の改善・見直しを引き続き検討していく。
◆人間ドック助成事業の継続の必要性を検討するため、健診受診率等への影響調査を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	後期高齢者歯科健診事業					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費
	目	健康診査費	事業	後期高齢者歯科健診事業		
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基本情報

長期基本計画	P68	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	区民の主体的な健康づくりを支援する
総合実施計画	P90	実施計画事業	生涯を通じた歯と口の健康づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健全な口腔機能を保ち誤嚥性肺炎などの疾病予防や唾液分泌の向上による消化吸収の促進を図る。またフレイル評価を合わせて実施し健康寿命の延伸を目指す。

【概要】
◆後期高齢者医療制度加入者で、年度末年齢76歳～80歳の被保険者を対象に地区歯科医師会に委託し一般口腔内診査、口腔機能評価、フレイル評価を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
後期高齢者歯科健診受診率	%	目標			10	11	13	後期高齢者歯科健診の受診率
		実績	9.6	9.0	8.7		令和11年度	
後期高齢者歯科健診受診者数	人	目標			1,680	1,900	2,250	後期高齢者歯科健診の受診者数
		実績	1,440	1,464	1,445		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆年度末年齢76歳～80歳の被保険者を対象に、地区歯科医師会に委託し、6月～1月を受診期間として一般口腔内検査、口腔機能評価、フレイル評価を実施する。
◆受診者には、介護予防に関する資料を提供し、フレイル予防につなげている。

指標の達成状況
◆令和元年度事業開始であるが、対象者の年齢を拡大していた中で、受診率が伸びていない。健診受診につなげることができるよう、広く事業周知に努め受診率の向上を目指す。

必要性・有効性
◆高齢者のフレイル予防については医療費や介護給付費を抑制するためにも必要である。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組むうえで必要かつ有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,061	2,818	0	243	92.1%
役務費	2,552	2,469	0	83	96.7%
委託料	17,147	14,980	0	2,167	87.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	168	0	0	168	0.0%
計	22,928	20,267	0	2,661	88.4%

決算額の主な内訳
◆役務費　　2,469千円（受診券等郵送費）
◆委託料　　14,980千円（健診経費、受診券等封入委託）

効率性
◆執行率は88.4%と高いが、さらなる健診受診率向上のための効果的な周知・啓発が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,030	5,090	3,060
	物件費	20,391	20,271	-120
	うち委託料	14,984	14,980	-4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,009	564	-445
	その他	0	0	0
	小計 D	23,430	25,925	2,495
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,928	2,897	-31
	小計 E	2,928	2,897	-31
行政収支差額 H=E-D		-20,502	-23,028	-2,526
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,502	-23,028	-2,526
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	147	147
特別収支差額 M=L-K		0	147	147
当期収支差額 N=J+M		-20,502	-22,881	-2,379

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	293	564	271
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	293	564	271
その他	0	0	0
固定負債 S	2,127	2,684	557
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,127	2,684	557
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,420	3,247	827
正味財産の部	-2,420	-3,247	-827
正味財産の部 合計 U	-2,420	-3,247	-827
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：13.0%　令和 6年度：21.8%
◆行政費用については、健診事業を委託にて実施しているため、委託料の占める割合が大きい。
◆一部事業費は、東京都後期高齢者医療広域連合からの補助金収入を充当している。

6　評価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆歯の健康とフレイルには関連性が認められており、フレイル予防が効果的な年齢を対象に歯科健診およびフレイル評価を実施することで、フレイル傾向の早期発見、予防を図る。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。令和7年度新規事業「73歯科健診」の実施結果も含めてフレイル予防の効果を検証していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	葬祭費					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	保険給付費	項	葬祭費
	目	葬祭費			事業	葬祭費
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者の医療の確保に関する法律 品川区後期高齢者医療葬祭費の支給に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した際に、葬儀を行った喪主に支給する。
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

【概要】
◆申請により被保険者1人につき7万円支給する。葬儀の日の翌日から2年以内の申請が必要。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給件数	件	目標						葬祭費支給件数
		実績	2,410	2,614	2,557			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆被保険者が死亡したとき、葬儀をおこなった者（喪主）に対して、申請により支給する。
◆支給件数は同程度で推移している。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆東京都後期高齢者医療広域連合葬祭費事務の受託に関する要綱に基づき実施している。
◆葬祭費を負担することで、葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	187,740	178,990	0	8,750	95.3%
その他	11,800	11,800	0	0	100.0%
計	199,540	190,790	0	8,750	95.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　178,990千円（葬祭費の支給）

効率性

◆適正に執行しているが、被保険者の死亡により発生する支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,319	6,038	2,719
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	188,730	190,790	2,060
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,346	701	-645
	その他	0	0	0
	小計 D	193,394	197,534	4,140
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	148,237	134,100	-14,137
	小計 E	148,237	134,100	-14,137
行政収支差額 H=E-D		-45,157	-63,434	-18,277
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,157	-63,434	-18,277
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	210	210
特別収支差額 M=L-K		0	210	210
当期収支差額 N=J+M		-45,157	-63,224	-18,067

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	391	701	310
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	391	701	310
その他	0	0	0
固定負債 S	2,836	3,834	998
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,836	3,834	998
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,226	4,535	1,309
正味財産の部	-3,226	-4,535	-1,309
正味財産の部 合計 U	-3,226	-4,535	-1,309
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.4%　令和 6年度：3.4%
◆葬祭費支給業務であるため、補助費の割合が大きい。
◆1件あたり7万円支給しているが、そのうち5万円は東京都後期高齢者医療広域連合からの交付金を充当している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、被保険者の葬儀を行った喪主の経済的負担を軽減するため継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	過誤納保険料還付金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	保険料還付金			事業	過誤納保険料還付金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成20年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区後期高齢者医療に関する条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆前年度以前に納付があった保険料について過誤納が生じた場合に還付する。

【概要】
◆後期高齢者医療保険料の過誤納が発生した場合、保険料を還付する。
◆口座振替登録者については、還付決定通知と保険料額変更通知をあわせて送付し、登録口座あて返還する。
◆口座振替以外の者については、還付決定通知と保険料額変更通知および過誤納金還付請求書兼領収書をあわせて送付。
◆返送された請求書に記載されている口座へ還付金を返還する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
過誤納保険料還付金	円	目標						後期高齢者医療保険料過誤納金還付額の総額
		実績	6,549,700	6,134,600	6,431,100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆納付があった保険料について過誤納が生じた場合に還付する。
◆過誤納保険料還付金は、同程度で推移している。

指標の達成状況
◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性
◆法令等により事務処理が義務付けられているため。
◆保険料についての過誤納が生じた場合に、被保険者に確実に還付するため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,280	6,431	0	1,849	77.7%
計	8,280	6,431	0	1,849	77.7%

決算額の主な内訳
◆その他　6,431千円（過誤納保険料還付金）

効率性
◆執行率は77.7%であるが、後期高齢者医療保険料に過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,853	5,921	4,068
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,135	6,431	296
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,682	701	-981
	その他	0	0	0
	小計 D	9,670	13,058	3,388
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,016	1,583	567
	小計 E	1,016	1,583	567
行政収支差額 H=E-D		-8,654	-11,475	-2,821
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,654	-11,475	-2,821
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	210	210
特別収支差額 M=L-K		0	210	210
当期収支差額 N=J+M		-8,654	-11,266	-2,612

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	9,122	701	-8,421
還付未済金	8,634	0	-8,634
特別区債	0	0	0
賞与引当金	488	701	213
その他	0	0	0
固定負債 S	3,545	3,834	289
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,545	3,834	289
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,667	4,535	-8,132
正味財産の部	-12,667	-4,535	8,132
正味財産の部 合計 U	-12,667	-4,535	8,132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：36.6%　令和 6年度：50.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入のその他は、保険料賦課額が遡及して変更になったことにより、東京都後期高齢者医療広域連合から支払われた返還金である。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められており、過誤納が生じた場合に、被保険者に確実に還付するため継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保険料還付加算金					
予算科目	会計	後期高齢者医療特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金
	目	保険料還付加算金			事業	保険料還付加算金
担当部署	健康推進部		担当課	国保医療年金課	担当係	高齢者医療係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P69	政策の柱	生涯を通じた健康づくりの推進
		基本的な考え方	安心して生活できる環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方税法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆保険料を還付するにあたり、還付加算金が生じた場合等に支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保険料還付加算金	円	目標						後期高齢者医療保険料還付加算金の総額
		実績	10,900	10,000	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆納付があった保険料について還付加算金が生じた場合に還付する。
◆令和6年度においては、還付加算金が生じなかった。

指標の達成状況

◆本事業は法令等により事務処理が義務づけられており、その性質を鑑みて目標値は設定していない。

必要性・有効性

◆保険料についての還付加算金が生じた場合に、被保険者に確実に還付するため必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	30	0	0	30	0.0%
計	30	0	0	30	0.0%

決算額の主な内訳

◆その他　0千円（保険料還付加算金）

効率性

◆後期高齢者医療保険料に過誤納があった場合の支出のため、効率性を測ることはできない。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,330	534	-796
	物件費	0	1	1
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10	0	-10
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	336	70	-266
	その他	0	0	0
	小計 D	1,676	604	-1,072
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10	0	-10
	小計 E	10	0	-10
行政収支差額 H=E-D		-1,666	-604	1,062
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,666	-604	1,062
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	21	21
特別収支差額 M=L-K		0	21	21
当期収支差額 N=J+M		-1,666	-583	1,083

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	98	70	-28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	98	70	-28
その他	0	0	0
固定負債 S	709	383	-326
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	709	383	-326
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	807	453	-354
正味財産の部	-807	-453	354
正味財産の部 合計 U	-807	-453	354
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.4%　令和 6年度：99.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆還付加算金となる補助費については、後日精算されて、同額が東京都後期高齢者広域連合から区に支払われている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令等により定められているため。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	景観まちづくり推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	景観まちづくり推進事業		
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	景観担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P50	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画	P68	実施計画事業	旧東海道品川宿の歴史を伝える景観整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～		関連する個別計画等	品川区景観計画
根拠法令要綱	景観法、品川区景観条例、社会資本整備総合交付金交付要綱、 旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金交付要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区景観計画に基づき、地域特性を反映した快適でうるおいのある、区民がやすらぎと愛着を感じる都市景観づくりを行う。
【概要】
◆大規模な建築計画に対し、事前相談の段階で、品川区景観条例に基づく景観審議会を開催して意見聴取を行い、事業主に指導・助言をすることにより、適切な景観誘導を行う。
◆旧東海道品川宿地区、天王洲地区などの重点地区において、地元の景観まちづくりに精通した景観アドバイザー等により、事業主に建築計画の助言をし、地域特有の景観誘導を行う。
◆国の補助制度である「街なみ環境整備事業」について、令和7年度は第三期整備計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、引き続き旧東海道にふさわしい街なみづくりの修景費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
景観審議会開催	回	目標	6	6	6	6	6	景観審議会の開催回数
		実績	6	6	7			
品川区景観計画に基づく届出	件	目標	25	25	25	25	25	品川区景観計画に基づく届出件数（景観アドバイザー制度適用件数）
		実績	16	19	20			
街なみ環境整備事業補助金実績	件	目標	5	5	5	5	1	旧東海道の街なみ環境整備事業における補助対象事業の件数
		実績	3	1	3		令和 8年度	
旧東海道等沿道の修景実績	%	目標	17	18	19	20	24	景観区域内の旧東海道等沿道両側延長（約６ｋｍ）のうち、景観計画に基づく届出を提出した敷地の間口延長割合
		実績	17	18	19		令和11年度	

取組内容・実績

◆品川区景観条例に基づく景観審議会を年7回開催し、地域特性に応じた適切な景観誘導を行った。（審議件数：計23件）
◆旧東海道品川宿地区における品川区景観計画に基づく届出件数は、20件であった。
◆旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金は、修景に寄与した取組みの費用に対し助成を行った。
◆旧東海道等沿道の修復実績は、19%であり、旧東海道品川宿周辺の建設等計画を景観計画に沿うように誘導した。
◆景観届出件数実績（区内全域）：令和4年97件、令和5年91件、令和6年118件（参考）

指標の達成状況

◆景観審議会については、対象となる審議件数が当初計画より上回ったため、計7回実施した。
◆品川区景観計画に基づく届出については、旧東海道品川宿地区の建設等計画が想定数以下であったことにより目標値を下回ったが、届出件数は昨年度より増加した。
◆旧東海道品川宿地区街なみ環境整備事業補助金は、旧東海道品川宿周辺の建設等計画が想定数以下であったことにより目標値を下回っている。
◆区内全域での景観計画に基づく届出は、改修等の届出も必要である旨の周知を進めてきた結果、届出件数が増加している。

必要性・有効性

◆景観法に基づき、地域特性を反映した快適でうるおいのある、区民がやすらぎと愛着を感じる都市景観づくりを計画的に進めていくことが必要である。
◆特に旧東海道品川宿地区の補助金事業は、区のみならず、日本の価値ある歴史景観として当時の面影を維持、復元し、その歴史性を未来につなげ、観光スポットとして発展させていくうえで必要である。
◆旧東海道品川宿地区や天王洲地区などの重点地区化による取組みは、住民や事業者、行政がそれぞれの役割のもと、地域の目指すべき景観まちづくりの方向性を共有し、連携を図りながら魅力あるまちとしてさらに発展させていくために有効である。
◆旧東海道品川宿地区の景観アドバイザー制度の事業継続のため、景観アドバイザーの後継者の育成について取組みを行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	841	291	0	550	34.6%
役務費	842	375	0	467	44.5%
委託料	3,399	3,399	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	250	22	0	228	8.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,000	3,334	0	666	83.4%
その他	2,440	1,094	0	1,346	44.8%
計	11,772	8,515	0	3,257	72.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 3,399千円（景観アドバイザー委託）
◆負担金補助及び交付金　3,334千円（街なみ環境整備事業補助金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は83.4%であった。街なみ環境整備事業補助金については、相談のみで交付申請まで至らないケースもあるので、執行率をあげていくために令和7年度以降はこれを踏まえた事業計画の検討を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,165	20,880	3,715
	物件費	4,258	4,118	-140
	うち委託料	3,256	3,399	143
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	840	3,470	2,630
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,437	2,575	1,138
	その他	0	0	0
	小計 D	23,699	31,043	7,344
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	457	1,667	1,210
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	2	2
	小計 E	457	1,669	1,212
行政収支差額 H=E-D		-23,242	-29,374	-6,132
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,242	-29,374	-6,132
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		66	0	-66
特別収支差額 M=L-K		66	0	-66
当期収支差額 N=J+M		-23,176	-29,374	-6,198

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,437	1,548	111
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,437	1,548	111
その他	0	0	0
固定負債 S	9,865	10,889	1,024
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,865	10,889	1,024
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,302	12,437	1,135
正味財産の部	-11,302	-12,437	-1,135
正味財産の部 合計 U	-11,302	-12,437	-1,135
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.5%　令和 6年度：75.6%
◆窓口業務を区職員のみで行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆景観法に基づき平成23年4月より景観行政団体となり、地域特性に応じたより良い景観まちづくりを行っている。まちづくりは長期に渡るため、引き続き地域ごとの特性に応じたより良い景観まちづくりを行っていく。
◆交付金事業については、景観アドバイザーを通じ、事業の周知と促進を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆交付金事業については周知啓発をはじめ、相談から申請に至りにくい理由を把握して、より効果的な実施に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	都市計画審議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	都市計画審議会経費		
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法、品川区都市計画審議会条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都市計画法の規定に基づき、品川区都市計画審議会を設置し、都市計画行政の円滑な運営を図る。
【概要】
①審議会委員（17人）
　◆学識経験者　　8人
　◆区議会議員　　7人
　◆関係行政機関職員　2人
②審議内容（区長の諮問に応じた審議）
　◆品川区が定める都市計画に関すること
　◆品川区以外が定める都市計画に関すること
　◆その他区長が都市計画上必要と認める事項に関すること

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
都市計画審議会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4	都市計画審議会を開催した回数
		実績	4	4	3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区都市計画審議会を3回開催し、東京都市計画地区計画の変更や東京都市計画公園の変更など、5件の審議事項について答申を受け、都市計画変更等を行った。

指標の達成状況

◆都市計画審議会の開催回数については、審議が必要な案件がある年には、目標どおりの実績となっている。

必要性・有効性

◆品川区都市計画審議会は、都市計画法の規定に基づき設置する機関であり、都市計画行政の円滑な運営を図るため必要である。
◆都市計画を定めるときは、行政機関だけで判断するのではなく、学識経験者、区議会議員などから構成される審議会の調査審議を経て決定する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	59	20	0	39	33.9%
役務費	172	86	0	86	50.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,099	754	0	345	68.6%
計	1,330	860	0	470	64.7%

決算額の主な内訳

◆その他　754千円（都市計画審議会報酬他）

効率性

◆執行率は64%と低いが、審議案件数によって審議会の開催回数が変わるため、年度によって執行率が異なる。
◆都市計画審議会を円滑に運営するなど、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,740	14,310	6,570
	物件費	180	142	-38
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	647	1,822	1,175
	その他	0	0	0
	小計 D	8,567	16,274	7,707
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,567	-16,274	-7,707
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,567	-16,274	-7,707
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		30	0	-30
特別収支差額 M=L-K		30	0	-30
当期収支差額 N=J+M		-8,537	-16,274	-7,737

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	647	1,052	405
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	647	1,052	405
その他	0	0	0
固定負債 S	4,439	8,167	3,728
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,439	8,167	3,728
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,086	9,218	4,132
正味財産の部	-5,086	-9,218	-4,132
正味財産の部 合計 U	-5,086	-9,218	-4,132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.9%　令和 6年度：99.1%
◆都市計画審議会の運営に係る事務を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆都市計画行政の円滑な運営を図るため、本事業は継続的に実施すべきである。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民の自主的なまちづくりへの支援					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	区民の自主的なまちづくりへの支援
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区まちづくり推進要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の自主的なまちづくり活動を支援することにより、地域特性に応じた生活環境の改善を促進し、活力あるみどり豊かな住みよいまちづくりの実現を目指す。
【概要】
①まちづくり補助金交付事業
◆まちづくり推進団体の運営等に関して必要な経費の一部補助
②活動支援業務
◆まちづくり専門家による、まちづくり推進団体の活動に対する指導助言および法律、税務等の各専門分野に係る相談への対応

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まちづくり補助金交付事業	件	目標	8	8	8	8	8	まちづくり推進団体の運営等に関して必要な経費の一部を補助した件数
		実績	4	4	3		令和11年度	
活動支援業務	件	目標	2	2	2	2	2	まちづくり推進団体の活動に対する指導助言および法律、税務等の各専門分野に係る相談への対応件数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆まちづくり活動を推進している「品川駅南地域の未来を創る推進協議会、西大井一丁目南地区まちづくり協議会、西大井二丁目地区まちづくり協議会」の3団体に対して、事務費・広報費など運営等に関して必要な経費の一部補助を行った。

指標の達成状況

◆まちづくり補助金交付事業および活動支援業務については、共に目標を下回る数値となった。
◆まちづくり補助金交付事業は、毎年申請があり区民による自主的なまちづくりの取組みが行われている。
◆活動支援業務について、令和4年度より活動支援の実績がないことから、まちづくり活動推進団体等に対して、区側からも声掛けを行うなど適切な事業周知を図っていく。
◆また、制度のさらなる周知活動として、広報紙への掲載やしなメール、SNSへの投稿などを実施中。

必要性・有効性

◆まちづくり活動による地区の魅力・価値の向上を図るため、地域が主体的にまちを育てるエリアマネジメント活動を支援していく必要がある。
◆地域のまちづくり機運に応じて専門家派遣や補助金交付などの支援を行うことで、区民の自主的なまちづくり活動の促進が期待できる。
◆区民の自主的なまちづくり活動を援助することにより、地域特性に応じた生活環境の改善および都市機能の更新を促進し、活力ある緑豊かな住みよいまちづくりの実現が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10	0	0	10	0.0%
役務費	2	0	0	2	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	700	207	0	493	29.6%
その他	207	0	0	207	0.0%
計	919	208	0	711	22.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　207千円（まちづくり補助金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は29.6%と低いが、区民からの申請によるものであるため年度によって執行率が異なる。
◆その他（まちづくり専門家派遣謝礼）についても、区民からの申請によるものであるため年度によって執行率が異なる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,269	13,904	10,635
	物件費	0	4	4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	286	207	-79
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	287	1,822	1,535
	その他	0	0	0
	小計 D	3,843	15,937	12,094
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,843	-15,937	-12,094
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,843	-15,937	-12,094
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		13	0	-13
特別収支差額 M=L-K		13	0	-13
当期収支差額 N=J+M		-3,830	-15,937	-12,107

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	287	1,052	765
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	287	1,052	765
その他	0	0	0
固定負債 S	1,973	8,167	6,194
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,973	8,167	6,194
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,260	9,218	6,958
正味財産の部	-2,260	-9,218	-6,958
正味財産の部 合計 U	-2,260	-9,218	-6,958
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：92.5%　令和 6年度：98.7%
◆補助金申請の受付等を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民の自主的なまちづくりへの支援は、地域特性に応じた生活環境の改善を促進し、活力あるみどり豊かな住みよいまちづくりの実現を目指すために事業は継続すべきだが、執行率を鑑み、広報紙・SNS等の周知とともにまちづくり活動推進団体等に対して、区から働きかけを行い事業内容や補助制度などを丁寧に説明し、事業周知を図っていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業の廃止等に向けた検討
【説明】
◆直近3年度続けて執行率が30%を下回っていることから、地域のニーズを調査し、事業の廃止・再構築に向けて検討されたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	中高層建築物開発指導					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	中高層建築物開発指導
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	景観担当

1　基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中高層建築物等の建設に関する開発環境指導要綱、品川区ワンルーム形式等集合建築物に関する指導要綱、品川区における建築物等の福祉に関する整備要綱、歩道状スペース等の連続化支援事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆良好な都市空間と住環境の形成を図る。
【概要】
◆関連する各要綱に基づき、一定規模以上の建設事業等について、建築確認申請前に住みよいまちづくりに寄与するためや良好な生活環境等の形成に資するために協議を行う。協議内容は、共用スペースや憩いの場の確保、緑化の促進、防災対策等である。ワンルーム形式等の集合建築物においては、ファミリータイプ住戸の設置、停車スペースや自転車等駐車場の設置等も協議対象としている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
開発環境指導要綱協議件数	件	目標	100	100	100	100		開発環境指導要綱協議に基づく協議件数
		実績	70	52	66			
隣接する歩道状スペース等を連続化させるための補助金申請件数	件	目標	3	2	1	1		歩道状スペース等の連続化支援事業補助申請件数
		実績	0	0	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆開発環境指導要綱協議により8割以上の事業者が品川区と協定を締結しており、良好な住環境整備の指導を行っている。
◆関連する要綱により協定を締結した事業の現在の権利者が、隣接する共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるための工事（塀等の撤去）を行う場合、その工事費の一部を補助金により支援する。

指標の達成状況

◆開発環境指導要綱協議件数については、66件であり目標を下回った。
◆歩道状スペース連続化補助金については、相談件数は1件あったが、申請・交付は0件であった。

必要性・有効性

◆開発環境指導要綱に基づく事業は長期にわたり実施しており、多くの事業が同要綱の内容に沿った形で整備を実施している。
◆所有者が異なる隣接した共用スペース（歩道状スペース等）を連続させるため、共用スペース（歩道状スペース等）の上にある既存の塀等を撤去する必要があるが、先行して事業完了している敷地側の費用負担が困難なため、塀等を撤去できないケースが多く見られる。この事案を解消するために当該支援事業を継続させる必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	357	147	0	210	41.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	400	0	0	400	0.0%
その他	32	0	0	32	0.0%
計	789	147	0	642	18.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　147千円（開発環境指導要綱に関する印刷費・コピー代）

効率性

◆歩道状スペース等の連続化支援事業への申請がなく執行率が上がらなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,290	19,947	2,657
	物件費	314	153	-161
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,437	2,575	1,138
	その他	0	0	0
	小計 D	19,041	22,675	3,634
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,041	-22,675	-3,634
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,041	-22,675	-3,634
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		66	0	-66
特別収支差額 M=L-K		66	0	-66
当期収支差額 N=J+M		-18,975	-22,675	-3,700

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,437	1,548	111
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,437	1,548	111
その他	0	0	0
固定負債 S	9,865	10,889	1,024
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,865	10,889	1,024
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,302	12,437	1,135
正味財産の部	-11,302	-12,437	-1,135
正味財産の部 合計 U	-11,302	-12,437	-1,135
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.3%　令和 6年度：99.3%
◆窓口業務を区職員のみで行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所有者が異なる隣接した共用スペースを連続させるため、共用スペースの上にある既存の塀等を撤去する必要があるが、先行して事業完了している敷地側の費用負担が困難なため、塀等を撤去できないケースが多く見られる。この事案を解消するために補助金交付による支援事業を継続するとともに補助金利用につながる周知方法等について検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。直近3年度の執行率が20%前後であり、特に歩道状スペース連続化補助金については、周知はもちろん、手続きの負担軽減策についても検討すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	空港環境経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	空港環境経費		
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	空港環境担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 2年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	環境基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準の評価 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆国土交通省は羽田空港の機能強化として、南風時の午後3時から7時までの実質3時間に限り、区の上空を着陸ルートとする新飛行経路の本格運用を令和2年3月29日から開始した。区では、区民からの声を国に届けるとともに、国との協議や、都および近隣区との連絡調整、情報共有の実施、また、区の上空を着陸ルートとする羽田空港の新飛行経路に係る航空機の騒音を測定し、当該経路下における騒音の実態の把握と結果公表を行う。
【概　要】
◆立会小学校（Ａ滑走路側）と台場小学校（Ｃ滑走路側）の2ヵ所において、航空機騒音常時測定を行う。
◆航空機識別データや音源探査識別データを用いた詳細な解析を行い、確定したデータを区のホームページで月報・年報として公表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
立会小学校での固定調査の年間Ｌｄｅｎの値	ｄｂ	目標	57	57	57	57		当該測定地点において１日ごとのＬｄｅｎを算出し、全測定日についてパワー平均し算出した値
		実績	48	50	50			
台場小学校での固定調査の年間Ｌｄｅｎの値	ｄｂ	目標	62	62	62	62		当該測定地点において１日ごとのＬｄｅｎを算出し、全測定日についてパワー平均し算出した値
		実績	48	50	49			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

事業実績（令和6年4月～令和7年3月）
◆立会小学校
　最大騒音レベルの最大値：92.1dB
　最大騒音レベルの最小値：55.5dB
　騒音発生回数：7,882回
　年間Lden：50dB
◆台場小学校
　最大騒音レベルの最大値：86.1dB
　最大騒音レベルの最小値：55.6dB
　騒音発生回数：14,195回
　年間Lden：49dB

指標の達成状況

◆基準（環境基本法に基づく航空機騒音に係る環境基準の評価）適合状況については、両学校ともに基準に適合している。

必要性・有効性

◆国においても区内3か所で航空機騒音の常時測定を行っているが、区においても、品川区上空を通過する新飛行経路の運用に伴い発生する航空機騒音の影響を的確に把握するため、区内2か所で同測定を常時行い、騒音の実態の把握と公表を行っていく必要がある。また、「環境基本法」に基づく「航空機騒音に係る環境基準」の評価および「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく住宅の騒音防止工事助成の対象区域の評価を目的とする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	87	12	0	75	13.8%
役務費	268	258	0	10	96.3%
委託料	13,915	13,915	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	9,897	9,896	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	18	15	0	3	83.3%
計	24,185	24,096	0	89	99.6%

決算額の主な内訳

◆委託料 13,915千円（航空機騒音常時測定委託）
◆使用料及び賃借料 9,896千円（航空機騒音常時測定システム賃貸借）

効率性

◆需用費の執行率が下がったことから、令和7年度以降はさらに効率的な予算執行の検討を行う必要がある。
◆役務費、委託料、使用料及び賃借料においては、執行率90%以上と効率的な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,728	22,585	9,857
	物件費	23,110	24,102	992
	うち委託料	12,840	13,915	1,075
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,150	3,036	1,886
	その他	0	0	0
	小計 D	36,988	49,723	12,735
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-36,988	-49,723	-12,735
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,988	-49,723	-12,735
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		53	0	-53
特別収支差額 M=L-K		53	0	-53
当期収支差額 N=J+M		-36,935	-49,723	-12,788

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,150	1,753	603
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,150	1,753	603
その他	0	0	0
固定負債 S	7,892	13,611	5,719
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,892	13,611	5,719
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,042	15,363	6,321
正味財産の部	-9,042	-15,363	-6,321
正味財産の部 合計 U	-9,042	-15,363	-6,321
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：37.5%　令和 6年度：51.5%
◆航空機騒音測定を委託で行っていることや、測定機器の賃貸借により、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区の上空を着陸ルートとする新飛行経路の航空機騒音測定値の実態を国へ届けるためにも、継続的に実施すべきである。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	都市計画関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費			事業	都市計画関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	都市計画課	担当係	計画調整担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内共通で使用する消耗品等の購入、都市計画関係のシステムデータの更新、都市計画図書の作成委託等を行い、都市計画事務の円滑な執行を図る。
【概要】
◆課内共通で使用する事務用消耗品の購入や事務事業に係る職員旅費、東京都道路整備事業推進大会負担金、首都道路協議会年会費といった関係団体への年会費、分担金等の支払いを行う。
◆用途地域検索システムに係るデータ変更、都市計画図の作成、都市計画図書等の作成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事務用消耗品の購入、職員旅費、関係団体への分担金等の支払の適正な執行に努めた。
◆用途地域検索システムに係るデータの変更、都市計画図の作成、都市計画図書等の作成業務を委託により実施した。
◆整備済みの都市計画道路内における未整備隅切りについて、都市計画変更の方針の検討や都市計画変更図書の作成を委託により実施した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆事務用消耗品の適正な購入、東京都道路整備事業推進大会負担金といった関係団体への分担金等の支払、都市計画変更に伴う用途地域検索システムデータの変更、都市計画図書等の作成委託等を行うことで、都市計画関係事務の円滑な執行が期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,045	1,460	0	585	71.4%
役務費	31	24	0	7	77.4%
委託料	15,002	12,556	0	2,446	83.7%
使用料及び賃借料	85	78	0	7	91.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	276	276	0	0	100.0%
その他	123	91	0	32	74.0%
計	17,562	14,484	0	3,078	82.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,460千円（事務用消耗品購入他）
◆委託料　12,556千円（都市計画道路未整備隅切り検討業務委託、羽田空港アクセス線新駅可能性地域まちづくり検討業務委託他）

効率性

◆執行率は82.5%超と比較的高めであったが、若干低めであった需用費については、状況に応じた適正な事務執行に努めた結果である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	65,294	56,551	-8,743
	物件費	21,479	14,225	-7,254
	うち委託料	20,112	12,556	-7,556
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	273	276	3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,460	7,894	2,434
	その他	0	0	0
	小計 D	92,506	78,946	-13,560
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	103	103	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	57	54	-3
	小計 E	160	157	-3
行政収支差額 H=E-D		-92,346	-78,789	13,557
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,346	-78,789	13,557
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		250	0	-250
特別収支差額 M=L-K		250	0	-250
当期収支差額 N=J+M		-92,095	-78,789	13,306

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,460	4,557	-903
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,460	4,557	-903
その他	0	0	0
固定負債 S	37,488	35,388	-2,100
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,488	35,388	-2,100
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	42,949	39,945	-3,004
正味財産の部	-42,949	-39,945	3,004
正味財産の部 合計 U	-42,949	-39,945	3,004
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：76.5%　令和 6年度：81.6%
◆都市計画図書の作成や用途地域検索システムのデータ変更を委託で行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆令和6年度は、都市計画ＧＩＳデータ更新等業務委託等を実施しなかったため、物件費（委託料）が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁の更なる推進を図るとともに、ＡＩ等のデジタル技術の活用を検討し、業務の効率化を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住宅改善資金融資あっせん・助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住環境改善促進事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住宅修繕資金融資あっ旋条例、品川区住宅改善工事助成事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
①住宅修繕資金融資あっせん
◆自己居住用住宅の修繕に対し、金融機関から低利で融資が受けられるよう区があっせんを行い居住環境の改善を図る。
②住宅改善工事助成
◆環境保全、バリアフリー化による住宅改修工事を支援することで、良質な住宅ストックの維持および区内事業者の振興を図る。
【概要】
①住宅修繕資金融資あっせん
◆利子補給（区負担）：一般修築1.2%、災害復旧等1.9%、耐震（木密地域）2.1%
◆信用保証料助成：信用保証機関へ一括支払いした保証料の1/2を助成
②住宅改善工事助成
◆一般住宅：工事費用の10%（助成限度額20万円）、共同住宅：工事費用の10%（助成限度100万円）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅修繕資金融資あっせんの利用件数	件	目標	10	9	10	10	11	各年度における住宅修繕資金融資あっせんの融資実行件数
		実績	9	7	9		令和11年度	
住宅改善工事助成の助成件数	件	目標	200	212	265	268	265	各年度における住宅改善工事助成の助成件数
		実績	291	276	297		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①住宅修繕資金融資あっせん
◆あっせん件数：12件、融資実行件数：9件、融資総額：45,250千円
◆信用保証料助成：6件
②住宅改善工事に対する助成
◆助成件数(一般住宅)：264件、助成金額(一般住宅)：41,841千円
◆助成件数(共同住宅)：33件、助成金額(共同住宅)：13,186千円

指標の達成状況

①住宅修繕資金融資あっせん
◆多くの相談件数はあったものの、当該年度は目標件数より下回った。
②住宅改善工事に対する助成
◆目標件数を上回っている。

必要性・有効性

①住宅修繕資金融資あっせん
◆金利の一部を区が負担することで、区民がリフォーム工事等を行うきっかけになり、居住環境の改善を図ることができる。
②住宅改善工事に対する助成
◆居住環境の改善および区内施工業者の振興を図ることができ、有効性の高い事業である。
◆耐震性を高める工事も助成対象であり、防災対策に資する事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	32	0	0	32	0.0%
役務費	86	84	0	2	97.7%
委託料	278	277	0	1	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	65,730	55,486	0	10,244	84.4%
その他	2,822	1,841	0	981	65.2%
計	68,948	57,688	0	11,260	83.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金55,486千円（住宅改善工事助成事業助成金他）

効率性

◆執行率は83.7%となった一方、住宅改善工事助成については、当該年度は10,000千円超の執行残が生じたことから、助成要件や適正な事業予算の見直しを検討していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,175	11,838	-337
	物件費	3,535	334	-3,201
	うち委託料	3,505	277	-3,228
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,993	2,300	307
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,194	2,775	581
	その他	49,564	55,080	5,516
	小計 D	69,461	72,327	2,866
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	6,003	4,657	-1,346
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,727	1,727
	小計 E	6,003	6,384	381
行政収支差額 H=E-D		-63,458	-65,943	-2,485
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-63,458	-65,943	-2,485
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-63,458	-65,943	-2,485

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,167	993	-174
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,167	993	-174
その他	0	0	0
固定負債 S	8,033	5,171	-2,862
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,033	5,171	-2,862
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,200	6,164	-3,036
正味財産の部	-9,200	-6,164	3,036
正味財産の部 合計 U	-9,200	-6,164	3,036
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：20.7%　令和 6年度：20.2%
◆住宅改善工事助成による助成金を交付しているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆令和6年度より環境政策加速化事業補助金の申請を開始したため、行政収入（その他）が新たに発生している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民ニーズを鑑みながら、必要に応じて事業内容等を改善し、区内住環境の改善支援を行い、良質な住宅ストックの形成を図るとともに、区内施工業者の振興の一助とする。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住環境整備連携事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住環境改善促進事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区住宅耐震化促進協議会運営費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆耐震化・不燃化に関する全般的な相談体制を整備し、災害に強い住宅の整備を促進させ、区民の安全・安心なくらしの実現を図る。
【概要】
①品川区住宅まつり（主催：品川区住環境改善協議会、後援：品川区他）
◆品川区住環境改善協議会に対する住宅まつり運営経費の補助を行う。
②品川区住宅耐震化促進協議会活動助成
◆住宅相談会では、リフォームや建替え等、住宅全般に関することの相談を行っている（毎月1回）。
◆住まいの健康診断では、区内建設業者が目視および聞き取りにより、建物の状態を無料で診断している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区住宅まつり来場者数	人	目標		2,400	2,400	2,400	2,400	品川区住宅まつりに来場した人数
		実績		2,000	2,500		令和11年度	
住宅相談会の相談件数	件	目標	36	48	60	60	60	住宅相談会で相談を行った件数
		実績	49	62	47		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①品川区住宅まつり
◆区民の住環境の向上を目的として、各課事業紹介、建前実演等を行ったほか、住宅相談（施工・建築法規・設計・融資等に関すること）の実施、増改築に関するパネル展示等を実施し、災害に強い住宅の整備を促進した。
②品川区住宅耐震化促進協議会活動助成
◆住宅相談会では、令和4年度からはチラシの配布を行い、更なる事業周知を行った。
◆令和2年度から開始した住まいの健康診断においては、チラシの配布や広報しながわ等で周知を行い、当該事業を通して施工に繋がる案件もあった。

指標の達成状況

①品川区住宅まつり
◆チラシの配布や広報での周知により、来場者数が目標人数を上回った。
②品川区住宅耐震化促進協議会活動助成
◆住宅相談会は昨年度実績を下回り、目標件数を下回った。
　令和7年度は関係機関との連携等、周知方法を強化する。

必要性・有効性

①品川区住宅まつり
◆区民が住環境改善への関心を高めることのできる貴重な機会であるため、今後も継続する必要がある。
②品川区住宅耐震化促進協議会活動助成
◆住宅相談会は、区内施工業者や建築士から専門的なアドバイスを受けられる貴重な機会であるため、今後も継続する必要がある。
◆住まいの健康診断は、無料簡易診断を受けることにより、居住環境を見直す機会となる有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,000	3,000	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,000	3,000	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,000千円（品川区耐震化促進協議会活動助成、住宅まつり補助金）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は100%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,577	7,963	1,386
	物件費	0	17	17
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,011	3,000	-11
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,219	2,483	1,264
	その他	0	0	0
	小計 D	10,807	13,463	2,656
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,807	-13,463	-2,656
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,807	-13,463	-2,656
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,807	-13,463	-2,656

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	648	701	53
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	648	701	53
その他	0	0	0
固定負債 S	4,463	5,171	708
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,463	5,171	708
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,111	5,872	761
正味財産の部	-5,111	-5,872	-761
正味財産の部 合計 U	-5,111	-5,872	-761
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：72.1%　令和 6年度：77.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆品川区住宅耐震化促進協議会および住宅まつりに係る補助金を交付するため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆災害に強い住宅整備を促進するため、品川区住宅まつり・品川区住宅耐震化促進協議会活動助成を引き続き実施し、住宅に関する相談体制の整備および住宅改善に関する啓発活動などを行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	マンション管理支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	マンション管理支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基本情報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P215	実施計画事業	マンションの適正管理支援の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	マンションの管理の適正化の推進に関する法律、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、品川区マンション相談事業運営要綱、品川区マンション管理適正化推進計画、品川区マンション管理計画認定制度に関する要綱　等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】マンションの老朽化等、マンション特有の諸課題解決に向けた支援を行うことにより、マンションの適正な維持管理を促進する。
【概要】
◆マンション管理セミナー（年2回）
◆マンション管理相談の実施（マンション管理士による相談窓口の設置・月2回）
◆マンション建替・修繕相談の実施（一級建築士による相談窓口の設置・月1回）
◆マンション管理士等の専門家派遣（1組合につき3回まで）
◆要届出マンション（昭和58年12月31日以前に新築された6戸以上の分譲マンション）のうち、管理不全の兆候が見られるマンションに対する調査・助言（品川マンション管理士会委託）
◆一定基準を満たした管理計画を持つ分譲マンションに対する区の認定
◆認定取得の促進を目的に、認定制度に関するセミナーや認定申請事務に係るアドバイザー派遣の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
マンション管理相談の相談件数【年間】	回	目標	24	24	24	24	24	各年度におけるマンション管理の相談を開催した回数
		実績	20	23	22		令和11年度	
届出対象マンションのうち、適正管理している割合	%	目標	74.0	76.0	78.0	80.0	84.0	届出対象マンションのうち適正管理されているマンションの件数
		実績	76.6	77.7	80.0		令和11年度	
マンション管理計画認定申請件数【年間】	件	目標		10	10	10	20	品川区マンション管理計画認定制度における新規・更新認定件数（令和５年度より実施）
		実績		7	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

①マンション管理相談
◆12月に第一回セミナー（参加者30人）、3月に第二回セミナー（参加者45人）を開催した。
◆セミナーは、開催日時を工夫することで新規層の獲得に成功し、マンション管理相談の申し込みに繋がるケースがあった。
②マンション管理状況届出制度
◆届出済み件数：449件、届出率：94.5%
◆連絡窓口が不明である未届マンションを10件調査し、うち2件が届出につながった。
③マンション管理計画認定制度
◆広報紙およびホームページを中心に周知を行った。また、6月には認定制度セミナーを開催し、21人が参加した。

指標の達成状況

①マンション管理相談
◆目標値を下回るものの、達成率は90%を超え、高い水準で推移している。
②マンション管理状況届出制度
◆要届出マンションの80%が適正管理されている。
◆一方、管理不全の兆候があるマンション管理組合に対して、改善に向けた現地調査および直接的な助言に至ることが難しく調査件数は低迷しており、調査実施に向けた手法の改善が必要である。
③マンション管理計画認定制度
◆認定申請の煩雑さにより申請を先送りにする管理組合が多く、目標値を下回っている。

必要性・有効性

①マンション管理相談
◆マンションが抱える諸問題について、専門家から具体的な助言を得られる環境は貴重であり、本事業の必要性は高いと考える。
②マンション管理状況届出制度
◆分譲マンションの維持管理を適切に行い、居住環境の整備につながる、有効性の高い事業である。
③マンション管理計画認定制度
◆認定の取得によって管理意識の醸成を図り、マンションの適正管理を実現する、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	65	8	0	57	12.3%
役務費	118	118	0	0	100.0%
委託料	2,325	1,023	0	1,302	44.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	488	0	0	488	0.0%
その他	1,050	483	0	567	46.0%
計	4,046	1,633	0	2,413	40.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,023千円（届出制度調査他）
◆その他　483千円（マンション管理運営相談相談員謝礼他）

効率性

◆令和6年度予算において報償費の見直しを行い、報償費の執行率は46.0%となった。
◆委託料については、届出調査および認定申請アドバイザー派遣の件数が当初予定より少なく、低い執行率となった。
◆負担金についてはマンション建替えアドバイザー制度について申請がなかったため執行率0%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,577	16,668	10,091
	物件費	391	1,185	794
	うち委託料	326	1,023	697
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	358	482	124
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,219	4,966	3,747
	その他	0	0	0
	小計 D	8,545	23,302	14,757
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	161	198	37
	都支出金	0	224	224
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	34	34
	その他	0	0	0
	小計 E	161	456	295
行政収支差額 H=E-D		-8,384	-22,846	-14,462
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,384	-22,846	-14,462
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,384	-22,846	-14,462

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		648	1,402	754
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	648	1,402	754
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,463	10,341	5,878
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,463	10,341	5,878
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,111	11,743	6,632
正味財産の部		-5,111	-11,743	-6,632
正味財産の部 合計 U		-5,111	-11,743	-6,632
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.2%　令和 6年度：92.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和6年度よりマンション管理計画認定促進補助金の申請を開始したため、行政収入（都支出金）が新たに発生している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆マンション管理計画認定制度のさらなる普及に向け、管理組合や管理会社に対する認定申請促進などの取組みを強化する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆直近3年度の執行率は40%程度であり、管理不全の兆候がみられるマンションに対して管理状況の適正化を促すため、事業の周知方法を改善していく必要がある。引き続き粘り強く啓発に努められたい。
◆令和5年度より開始したマンション管理計画認定制度については、認定件数の増加に向け、制度周知を行っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	空き家等対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	空き家等対策事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	空き家対策担当

1　基本情報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P212	実施計画事業	空き家等適正管理の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～	関連する個別計画等	品川区空家等および非空家等対策計画
根拠法令要綱	空家等対策の推進に関する特別措置法、品川区空家等および非空家等の適正管理等に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆平成31年3月に策定した品川区空き家等対策計画に基づき、空き家等の適正な管理を図るための措置および支援を通じて、空き家および空き地の有効活用と発生予防を推進することにより、区民の生活環境の向上を図る。
【概要】
◆空き家の発生予防の推進：戸建住宅を所有する高齢者世帯や高齢者の子ども世帯等を対象に、空き家に関する知識の習得や啓発を目的としたセミナーを実施する。
◆空き家等の適正管理の促進：所有者および近隣等からの相談・情報提供により、不適正管理状態にある空き家等について現地調査を行い、適正管理を促す。
◆空き家の有効活用の推進：空き家を公共的用途として活用するための改修経費の一部を区が助成する。また空き家所有者等からの相談に対し、区が設置している空き家専門相談窓口により活用提案を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
一般相談	件	目標	310	320	330	340	380	近隣からの情報提供および所有者からの年間相談件数
		実績	262	387	404		令和11年度	
活用専門相談（空き家専門相談窓口、有効活用）	件	目標	10	15	20	20	20	品川区空き家専門相談窓口が所有者からの専門的な相談を受け付けたあと、解決した年間件数
		実績	9	18	25		令和11年度	
不適正管理状態の空き家への対応	件	目標	220	220	220	220	220	不適正管理状態の空き家所有者へ改善通知送付など、啓発を実施した年間件数
		実績	223	180	193		令和11年度	
不適正管理状態から改善された空き家	件	目標	40	40	40	40	40	不適正管理状態の空き家から改善された空き家の年間件数
		実績	36	58	47		令和11年度	

取組内容・実績

◆空き家の発生予防の推進　2月に空き家予防啓発セミナー・相談会を開催（オンライン併用）し、セミナー22人・相談会12組の参加があった。
◆空き家等の適正管理の促進　空き家ホットライン等へ情報提供のあった空き家等の現地調査を行い、不適正管理状態の空き家所有者に対し通知の送付等により改善を促した。また、相続人の特定が困難な案件を専門家に依頼する相続人調査により、所有者の相続人3戸72人を特定し改善促進を行った。
◆空き家の有効活用の推進　令和3年8月に所有者からの複合的な相談をワンストップで受ける空き家専門相談窓口を設置した結果、令和6年度は新たに32件の相談があり、25件が解決に至った。

指標の達成状況

◆一般相談：目標と実績に大きな乖離はないため、空き家ホットラインと連携を図りながら、引き続き相談の受付を行う。
◆活用専門相談（空き家専門相談窓口、有効活用）：目標と実績に大きな乖離はないため、引き続き専門的な問題を抱えている所有者に対して、ワンストップで相談可能な専門相談窓口の案内を行い、解決に導いていく。
◆不適正管理状態の空き家への対応：目標を下回ったが、引き続き所有者に対して通知、電話、訪問により管理を促していく。
◆不適正管理状態から改善された空き家：目標と実績に大きな乖離はないため、引き続き管理を促進し改善につなげていく。

必要性・有効性

◆急激な高齢化の進行に伴い、今後も空き家が増加することが見込まれている。安全・安心なまちなみの維持発展のために、必要性が高い事業である。
◆空き家の発生予防の推進、適正な管理のための措置および支援を行い、不適正管理状態から改善された空き家が年間47件と改善につながった。
◆空き家専門相談窓口において、解決した空き家の内容は、建替え、売却、リフォーム等であり、放置された空き家の有効活用を推進することができた。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	118	83	0	35	70.3%
役務費	2,278	1,625	0	653	71.3%
委託料	16,104	11,463	0	4,641	71.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,500	0	0	1,500	0.0%
その他	796	344	0	452	43.2%
計	20,796	13,515	0	7,281	65.0%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,625千円（財産管理人制度申立経費、テープ反訳、郵送料）
◆委託料　11,463千円（空き家ホットライン等運営委託、空き家有効活用提案書作成業務委託、相続人調査委託、空き家予防啓発セミナー委託他）

効率性

◆行政代執行を執行する案件がなかったため、執行率が65.0%となっている。
◆空き家ホットライン等運営委託および相続人調査など、外部委託できる業務については委託しているため、決算額における委託料の割合が高くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,365	12,158	-207
	物件費	16,019	13,221	-2,798
	うち委託料	15,839	11,463	-4,376
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	217	0	-217
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,194	2,775	581
	その他	0	0	0
	小計 D	30,795	28,154	-2,641
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,095	709	-386
	都支出金	5,409	3,682	-1,727
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,504	4,391	-2,113
行政収支差額 H=E-D		-24,291	-23,763	528
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,291	-23,763	528
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-24,291	-23,763	528

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,167	993	-174
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,167	993	-174
その他	0	0	0
固定負債 S	8,033	5,171	-2,862
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,033	5,171	-2,862
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,200	6,164	-3,036
正味財産の部	-9,200	-6,164	3,036
正味財産の部 合計 U	-9,200	-6,164	3,036
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：47.3%　令和 6年度：53.0%
◆令和5年度に発生した空き家等対策計画改定委託費が令和6年度では発生しなかったため、行政費用における物件費（委託料）および行政収入における都支出金は、前年と比較して減額した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆高齢化の進展に伴い、今後も空き家が増加することが見込まれており、区民の良好な生活環境を維持するため、注力していく。
◆空き家を地域資源として有効活用するための取組みが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆所管評価に同意する。今後増加が想定される空き家について、社会動向等を注視しながら、引き続き空き家の発生予防・適正管理・有効活用の観点から取組みを推進し、区民の生活環境の向上をめざす。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区営住宅管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住宅運営費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基本情報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	公営住宅等長寿命化計画
根拠法令要綱	公営住宅法、品川区営住宅条例および同施行規則、品川区債権管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に公営住宅を供給することで、区民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
◆計画的な維持・修繕による予防保全と長寿命化のための改善を実施することにより、建物のライフサイクルコストの適正化を図り、居住者が安心して生活できる住まいづくりを推進する。
【概要】
◆入居者に対する適正利用の指導、住宅使用料の遅滞のない徴収を行う。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、修繕周期を踏まえ、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施する。
◆「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、躯体や設備の耐久性を向上させ長寿命化を図るための改善工事を実施する。（外壁および屋上防水の耐久性向上改善工事など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅使用料の収納率	%	目標	94.6	94.6	94.6	94.6	94.6	区営住宅使用料における調定額に対する収納率（進行管理対象事業の各歳入状況調査より、令和３年度調査の２３区平均収納率を目標とする）
		実績	99.2	99.5	99.3		令和11年度	
入居率	%	目標	95.81	95.81	95.81	95.81	95.81	過去１０年間の３月３１日時点での平均入居率を目標とする。
		実績	95.44	92.25	93.17		令和11年度	
長寿命化の工事等の件数	件	目標	2	2	0	2	1	品川区公営住宅等長寿命化に基づき実施された長寿命化工事件数
		実績	2	2	0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年4月　：居住者向け発行紙「区営だより」4月版にて家賃の口座引落スケジュール、納付書払い手続きについて周知し、滞納予防に努めている。
◆毎月　　：滞納者に対して、督促状・催告書の発行、電話連絡、訪問指導を実施し滞納解消に努めている。
◆通年　　：長期滞納者に対しては連帯保証人への連絡・請求に加え、滞納解消のための個別面談を実施している。
◆通年　　：区営住宅については指定管理者による徴収補助事務（現金収納）を実施している。督促状等に基づく納付書払いに応じない居住者からも現金収納に対応することで収納率向上に努める。
◆入居戸数（令和7年3月31日現在）：409戸／439戸
◆入居状況：年に2回（7月、1月）に定期募集を実施している。過去3年間の平均倍率は約38倍となっている。

指標の達成状況

◆過去数年にわたり23区平均収納率を上回る実績を継続している。
◆収納率実績では23区中2位前後と良好である。
◆退去、原状回復工事中、新規入居手続き中などで基準日時点でいくつかの空室が発生するが、応募状況から見て実質入居100%と評価できる。

必要性・有効性

◆これまで同様の取組みを継続することで高い家賃収納率を維持することに加え、指定管理者と区職員との入居者指導における連携を深めることでさらなる収納率の向上を目指す。
◆区営住宅は家賃収入による収益性とは別に要支援世帯（低所得世帯、住宅困窮世帯）に必要な住宅戸数を供給する責任がある。既存ストック（住宅戸数）を将来にわたって維持していくとともに、住宅確保要配慮者が入居に困らないよう、不動産事業者と区が連携して民間賃貸住宅をあっ旋する取組みを併せて行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	61	0	0	61	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	162,519	162,519	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,000	2,272	0	728	75.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4	0	0	4	0.0%
計	165,585	164,791	0	794	99.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　　162,519千円（区営住宅維持管理費等）
◆工事請負費　　2,272千円（二葉保育園玄関前雨水排水改修工事）

効率性

◆区営住宅における建物維持管理や入居者管理は、指定管理者に業務委託しており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,577	16,668	10,091
	物件費	114,075	162,554	48,479
	うち委託料	113,059	162,519	49,460
	維持補修費	1,392	0	-1,392
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	76,759	70,199	-6,560
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,219	4,966	3,747
	その他	25,322	2,272	-23,050
	小計 D	225,344	256,659	31,315
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	41,671	44,329	2,658
	都支出金	26,075	27,722	1,647
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	113,126	106,786	-6,340
	その他	3,483	2,384	-1,099
	小計 E	184,355	181,221	-3,134
行政収支差額 H=E-D		-40,988	-75,438	-34,450
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,988	-75,438	-34,450
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		32	338	306
特別収支差額 M=L-K		32	338	306
当期収支差額 N=J+M		-40,957	-75,100	-34,143

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	717	1,297	580
収入未済	1,055	1,297	242
不納欠損引当金	-338	0	338
その他	0	0	0
固定資産 P	15,545,942	14,418,572	-1,127,370
土地	13,682,660	12,876,422	-806,238
建物	1,861,278	1,539,062	-322,216
工作物	2,005	1,795	-210
重要物品	0	1,293	1,293
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	15,546,659	14,419,869	-1,126,790
流動負債 R	648	1,402	754
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	648	1,402	754
その他	0	0	0
固定負債 S	4,463	10,341	5,878
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,463	10,341	5,878
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,111	11,743	6,632
正味財産の部	15,541,548	14,408,125	-1,133,423
正味財産の部 合計 U	15,541,548	14,408,125	-1,133,423
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,546,659	14,419,869	-1,126,790

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.5%　令和 6年度：8.4%
◆建物維持管理や入居者管理にあたり指定管理者制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆原状回復工事費の増額により、行政費用における物件費（委託料）は、前年と比較して増額した。
◆流動資産における収入未済については、住宅使用料等に係る未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆計画修繕等の実施により建物の長期的な維持管理を行い、安価で安全な住環境を提供することで住宅困窮世帯のニーズに応える。
◆滞納した状況での退去や死亡による退去については、本人や親族と連絡がとれず、使用料の回収が困難となるケースが多いため、入居者および連帯保証人への督促・催告等を行い、滞納の発生防止および支払いの促進について適切なサポートを行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本人や親族と連絡がとれず、使用料の回収が困難となるケースについて、入居者および連帯保証人への効果的な督促・催告等を行いながら適切な区営住宅の管理運営を行っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区民住宅管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住宅運営費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基本情報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	公営住宅等長寿命化計画
根拠法令要綱	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、品川区立区民住宅条例および同施行規則、品川区債権管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中堅所得ファミリー層の定住化を図るため、居住環境が良好な賃貸住宅を適切な使用料で供給し、もって区民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。
◆区民住宅について、計画的な維持・修繕による予防保全と、長寿命化のための改善を実施することにより、ライフサイクルコストの適正化と区民が安心して生活できる住まいづくりを推進する。

【概要】
◆入居者に対する適正利用の指導、住宅使用料の遅延のない徴収を行う。
◆元々入居率の低い小中規模住宅について、入居促進対策を行うことで入居率を向上し、中堅所得ファミリー層の定住化を図る。
◆定期的な点検により建物の劣化状況を把握しながら、修繕周期を踏まえ、適切な時期に予防保全的な計画修繕工事を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
住宅使用料の収納率	%	目標	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	区民住宅使用料における調定額に対する収納率（進行管理対象事業の各歳入状況調査より、令和３年度調査の２３区平均収納率を目標とする）
		実績	97.7	97.8	97.7		令和11年度	
小中規模住宅の入居率	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	小中規模住宅の年度末における入居率
		実績	86.5	91.0	91.7		令和11年度	
長寿命化の工事等の件数	件	目標	0	1	3	0	2	品川区公営住宅等長寿命化に基づき実施された長寿命化工事件数
		実績	3	1	3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆入居戸数（令和7年3月31日現在）：718戸／741戸
◆滞納者対応　滞納者に対して、督促状・催告書の発行、電話連絡、訪問指導を実施し滞納解消に努めている。長期滞納者に対しては連帯保証人への連絡・請求に加え、滞納解消のための個別面談を実施した。
◆入居促進対策　リノベーション実施、ＳＮＳ配信やチラシ作成による周知促進等により、小中規模住宅の入居率を改善した。
◆長寿命化工事　ファミーユ小山、ファミーユ旗の台に係る外壁改修工事およびファミーユ西五反田西館ふれあいモールに係る防水工事を行った。

指標の達成状況

◆住宅使用料の収納率：過去数年にわたり23区平均収納率を上回る実績を継続しており、引き続き適切な滞納者対応を行う。
◆小中規模住宅の入居率：令和3年度より目標を達成し、引き続き高い入居率を維持できるよう、入居促進対策を継続する。
◆ファミーユ小山、ファミーユ旗の台については、令和4年度に外壁改修設計を行い、令和6年度に外壁改修工事を行った。ファミーユ西五反田西館ふれあいモールに係る防水工事ついては、単年度で設計から工事を行った。

必要性・有効性

◆滞納者対応と入居促進対策により、高い収納率と入居率を維持しており、効率的な使用料収入を実現している。
◆計画的な維持・修繕による予防保全と、長寿命化のための改善を実施することにより、ライフサイクルコストの適正化と区民が安心して生活できる住まいづくりを推進している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	134	29	0	105	21.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	475,754	468,890	0	6,864	98.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	214,049	206,340	0	7,709	96.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,575	5,534	0	41	99.3%
その他	9	0	0	9	0.0%
計	695,521	680,793	0	14,728	97.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　468,890千円（区民住宅維持管理委託等）
◆工事請負費　206,340千円（外壁改修等工事）

効率性

◆区民住宅における建物維持管理や入居者管理は、指定管理者に業務委託しており、高い執行率となっている。
◆施設整備課と連携しながら、計画的に建物の長寿命化を図る改善・修繕工事を進めており、高い執行率となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,154	7,221	-5,933
	物件費	454,541	458,955	4,414
	うち委託料	454,539	458,909	4,370
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,642	5,534	-108
	減価償却費	378,054	378,054	0
	不納欠損引当金繰入額	897	0	-897
	賞与退職引当金繰入額 X	2,438	2,483	45
	その他	145,663	216,321	70,658
	小計 D	1,000,389	1,068,568	68,179
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	43,823	43,823
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,233,607	1,246,433	12,826
	その他	96,691	96,879	188
	小計 E	1,330,298	1,387,134	56,836
行政収支差額 H=E-D		329,910	318,566	-11,344
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		329,910	318,566	-11,344
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,481	2,481
特別収支差額 M=L-K		0	2,481	2,481
当期収支差額 N=J+M		329,910	321,047	-8,863

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	49,796	53,585	3,789
収入未済	56,249	57,557	1,308
不納欠損引当金	-6,453	-3,972	2,481
その他	0	0	0
固定資産 P	20,030,621	19,727,052	-303,569
土地	9,831,559	9,679,322	-152,237
建物	8,896,066	8,748,415	-147,651
工作物	33,586	29,905	-3,681
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,269,410	1,269,410	0
資産の部合計 Q=O+P	20,080,417	19,780,637	-299,780
流動負債 R	1,297	701	-596
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,297	701	-596
その他	0	0	0
固定負債 S	8,926	5,171	-3,755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,926	5,171	-3,755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,223	5,872	-4,351
正味財産の部	20,070,194	19,774,765	-295,429
正味財産の部 合計 U	20,070,194	19,774,765	-295,429
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,080,417	19,780,637	-299,780

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.6%　令和 6年度：0.9%
◆建物維持管理や入居者管理にあたり指定管理者制度を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入における国庫支出金は、対象工事が発生したため、前年と比較して増額した。
◆流動資産における収入未済については、住宅使用料等に係る未収金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆適切な入居者管理や入居促進を継続し、計画修繕等により建物の長期的な維持管理を行い、良質な賃貸住宅を適切な使用料で供給する。数ヶ月滞納すると滞納額が高額になり、滞納解消がより一層困難になるため、指定管理者と連携して入居者および連帯保証人への督促・催告等を行い、滞納の発生防止および支払いの促進について適切なサポートを引き続き行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆使用料の回収が困難となるケースについて、指定管理者と連携して、入居者および連帯保証人への効果的な督促・催告等を行いながら適切な区民住宅の管理運営を行っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	建築審査会事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	建築指導費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	開発指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法第78条～第83条、第94条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建築行政を公正かつ民主的に執行するため、建築基準法に基づき設置された建築審査会が、審議案件の審査等を円滑に遂行できるよう議案および会議記録の作成等庶務事務を行い、同法の適正な運用を図る。
【概要】
◆建築基準法・同施行令および建築基準関係規定による、特定行政庁および建築主事等の処分または不作為についての審査請求を審理し裁決する。
◆建築基準法上、特定行政庁が例外的に許可する事項について、同意・不同意の判断をする。
◆特定行政庁の諮問に応じて、建築基準法の施行に関する重要事項を調査・審議する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築審査会	回	目標	11	11	11	11	11	各年度における建築審査会開催回数
		実績	9	9	8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築審査会の開催調整
◆建築審査会案件の専門調査員との事前調査
◆審査請求および同意案件に係る審査会運営
◆委員報酬支払い事務

指標の達成状況

◆近年は、審査請求や同意案件が多いため、建築審査会の開催回数が目標値に近くなっている。

必要性・有効性

◆建築基準法の適正な執行のため、引き続き必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	219	139	0	80	63.5%
役務費	86	30	0	56	34.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	108	98	0	10	90.7%
その他	2,220	1,369	0	851	61.7%
計	2,633	1,636	0	997	62.1%

決算額の主な内訳

◆その他　1,369千円（委員報酬他）

効率性

◆事業予算のほとんどを占めるその他（報酬他）は、83.7%であった。
◆今後も適正な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,185	8,464	-6,721
	物件費	194	252	58
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	158	158	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,438	2,483	45
	その他	0	0	0
	小計 D	17,975	11,357	-6,618
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,975	-11,357	6,618
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,975	-11,357	6,618
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,975	-11,357	6,618

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,297	701	-596
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,297	701	-596
その他	0	0	0
固定負債 S	8,926	5,171	-3,755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,926	5,171	-3,755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,223	5,872	-4,351
正味財産の部	-10,223	-5,872	4,351
正味財産の部 合計 U	-10,223	-5,872	4,351
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.0%　令和 6年度：96.4%
◆区職員で業務を行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆建築基準法に設置が規定されており、同法の適正な執行のため、本事業は引き続き必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	建築紛争調整事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	建築指導費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	開発指導担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区中高層建築物に係る紛争の予防と調整に関する条例、品川区建築物の解体工事計画の事前周知に関する指導要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆建築紛争の予防と、建築紛争に至った際の調整手続きを定めた「品川区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」に基づきマンションなど中高層建築物の建築に際して、良好な近隣関係の保持と地域における健全な生活環境の維持向上を図る。
【概要】
◆条例に基づき、届け出の対象となる建築物を建築しようとする場合には、建築計画の概要を標識により事前に公開し、近隣住民に対し、建築計画の説明会を開催するように指導している。
◆建築主に対し、建築物を計画する場合には、周辺の生活環境に及ぼす影響を十分考慮し、良好な近隣関係を保つよう指導している。
◆建築紛争が生じた際には、「あっせん」や「調停」を行い紛争解決に導く。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築紛争調停委員会開催	回	目標	4	4	4	4	4	各年度の建築紛争調停委員会開催回数
		実績	2	3	3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築物の新築・解体工事計画について事業者に対して近隣への事前説明を求め、工事による紛争を未然に予防している。
◆建築紛争調停委員会の開催調整
◆建築紛争調停委員会委員への報酬支払い

指標の達成状況

◆工事施工者の法令遵守の励行や騒音振動を抑える技術の進歩により建築紛争に至ることが少なく、建築紛争調停委員会の開催回数は3回であった。

必要性・有効性

◆建築紛争は、なかなか皆無とはならないので本事業は引き続き必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	649	631	0	18	97.2%
役務費	6	5	0	1	83.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	288	173	0	115	60.1%
計	943	809	0	134	85.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　631千円（窓口配布冊子印刷他）
◆その他　173千円（委員報酬他）

効率性

◆事業予算の半数以上を占める需用費の執行率は97.2%であった。
◆今後も適正な執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,528	12,748	7,220
	物件費	626	668	42
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	975	2,775	1,800
	その他	0	0	0
	小計 D	7,130	16,191	9,061
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	805	609	-196
	その他	240	89	-151
	小計 E	1,046	698	-348
行政収支差額 H=E-D		-6,084	-15,492	-9,408
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,084	-15,492	-9,408
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-6,084	-15,492	-9,408

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		519	993	474
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	519	993	474
	その他	0	0	0
固定負債 S		3,570	5,171	1,601
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,570	5,171	1,601
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		4,089	6,164	2,075
正味財産の部		-4,089	-6,164	-2,075
正味財産の部 合計 U		-4,089	-6,164	-2,075
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：91.2%　令和 6年度：95.9%
◆区職員で業務を行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆建築紛争はなかなか皆無とはならないため、適正な予算規模で引き続き実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	居住支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	居住支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	居住支援係

1　基本情報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	安心して生活できる住まいづくりを進める
総合実施計画	P213	実施計画事業	住宅確保要配慮者の居住支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成31年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住生活基本法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、居住支援協議会設置要綱、住宅確保要配慮者入居促進事業実施要綱、セーフティネット専用住宅家賃低廉化補助要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者、障害者、ひとり親といった住宅の確保に配慮が必要な方（住宅確保要配慮者）に対し、民間賃貸住宅への入居を促進するための方向性および支援策の検討・実施を行うとともに、不動産事業者や賃貸住宅オーナーの要配慮者に対する理解度向上を図る。
【概要】
◆居住支援協議会開催：居住支援団体、不動産関係団体および区等で、住宅確保要配慮者入居促進事業の効果検証や支援策の検討等を行う。
◆セミナー開催：賃貸住宅オーナー・不動産事業者等を対象に、住宅確保要配慮者の理解度向上のためのセミナーを実施する。
◆住宅確保要配慮者入居促進事業：住まいを探すことが難しい高齢者、障害者、ひとり親、低所得者を対象に不動産事業者と連携した民間賃貸住宅のあっ旋を行う。この制度を利用し入居に至った場合、あっ旋した不動産事業者と賃貸住宅オーナーに対して、協力金を支払う。
◆住宅セーフティネット制度の充実：セーフティネット専用住宅、居住サポート住宅を増加させるため、家賃低廉化補助を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
居住支援協議会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	居住支援協議会の開催件数
		実績	2	1	1		令和11年度	
セミナー開催	回	目標	4	4	2	2	2	不動産事業者および賃貸住宅オーナー等を対象にセミナーを実施した回数
		実績	2	2	2		令和11年度	
住宅確保要配慮者入居件数	件	目標	30	40	200	200	200	年間の住宅確保要配慮者入居件数
		実績	141	174	177		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆居住支援協議会の開催：協議会を1回（7月）開催し、入居促進事業の報告および協議等を実施した。
◆セミナー開催：不動産事業者および賃貸住宅オーナー等に向けたセミナーを対面およびオンラインで2回開催し、合計32人が参加した。
◆住宅確保要配慮者入居件数：不動産事業者と連携した民間賃貸住宅の情報提供を行い、住宅確保要配慮者177人の入居につながった。
◆セーフティネット専用住宅登録促進に向け、セミナー等での周知啓発を行った。（令和6年3月事業開始）

指標の達成状況

◆居住支援協議会の開催：令和6年度は1回の開催となった。引き続き、定期的な開催を行い、不動産関係団体、居住支援団体双方の意見を伺いながら、入居促進事業および新たな支援策について協議をすすめていく。
◆セミナー開催：大きな乖離はないため、引き続き不動産事業者および賃貸住宅オーナー等に向けた、要配慮者への理解を促進するセミナーを実施する。
◆住宅確保要配慮者入居件数：目標を下回ったものの、区民ニーズが高いため、引き続き不動産事業者および所管課と連携を図りながら住宅確保要配慮者の入居を促進していく。

必要性・有効性

◆居住支援事業は、入居の支援策として開始した入居促進事業が順調に推移しているが、今後新たな支援の検討が必要になるため、協議・検討の場が必要である。
◆入居促進事業については、自身で住まい探しを行うことが困難な177人の高齢者等の入居につながっており、必要性の高い事業である。
◆住宅セーフティネット制度の充実については、住宅確保要配慮者の受け入れ可能な住宅を確保するため、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	212	151	0	61	71.2%
役務費	101	101	0	0	100.0%
委託料	5,694	5,424	0	270	95.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	23,154	19,720	0	3,434	85.2%
その他	356	183	0	173	51.4%
計	29,517	25,579	0	3,938	86.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,424千円（居住支援協議会支援委託、入居促進事業サポート業務委託）
◆負担金補助及び交付金　19,720千円（入居促進事業協力金）

効率性

◆居住支援協議会支援委託は、協議会に関わる基礎調査や資料作成等を委託している他、セミナーの運営支援および入居促進事業の課題整理や提案等についても委託をすることにより、民間活力を活用し効率性を高めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,577	16,668	10,091
	物件費	4,475	5,719	1,244
	うち委託料	4,258	5,424	1,166
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20,200	19,895	-305
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,219	4,966	3,747
	その他	0	0	0
	小計 D	32,471	47,248	14,777
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-32,471	-47,248	-14,777
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,471	-47,248	-14,777
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-32,471	-47,248	-14,777

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		648	1,402	754
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	648	1,402	754
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,463	10,341	5,878
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,463	10,341	5,878
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,111	11,743	6,632
正味財産の部		-5,111	-11,743	-6,632
正味財産の部 合計 U		-5,111	-11,743	-6,632
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：24.0%　令和 6年度：45.8%
◆住宅確保要配慮者入居促進事業による協力金を交付しているため、行政費用における補助費等（補助金）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆あっ旋事業対象となる住宅確保要配慮者の要件見直しを行う。高齢者、障害者、ひとり親、低所得者（生活保護受給者含む）を全て対象としているが、他事業における支援策との重複を鑑み、高齢者・障害者・ひとり親の要件を満たさない生活保護世帯への対応について整理していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住宅関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	住宅費
	目	住宅費			事業	住宅関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	住宅課	担当係	住宅運営担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課全般に係る住宅関係事務を行う。

【概要】
◆近接地内旅費
◆事務用消耗品
◆住宅統合管理システム保守費用
◆住宅統合管理システムパッケージ利用料

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆住宅統合管理システムの保守業務委託を行った。
◆すまいの情報冊子を作成した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆課全般に係る住宅関係事務に係る経費であるため、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,511	1,831	0	680	72.9%
役務費	35	33	0	2	94.3%
委託料	908	900	0	8	99.1%
使用料及び賃借料	460	445	0	15	96.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	45	34	0	11	75.6%
計	3,959	3,244	0	715	81.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,831千円（すまいの情報冊子作成他）

効率性

◆全体の執行率は81.9%と8割近い執行となっているが、電子化を推進するにつれ不用額が多くなることが予測されるため、毎年度適切な事業費の見直しを行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,577	7,963	1,386
	物件費	2,944	3,243	299
	うち委託料	998	900	-98
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	19	19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,219	2,483	1,264
	その他	0	0	0
	小計 D	10,739	13,707	2,968
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,739	-13,707	-2,968
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,739	-13,707	-2,968
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,739	-13,707	-2,968

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		648	701	53
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	648	701	53
	その他	0	0	0
固定負債 S		4,463	5,171	708
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,463	5,171	708
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		5,111	5,872	761
正味財産の部		-5,111	-5,872	-761
正味財産の部 合計 U		-5,111	-5,872	-761
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：72.6%　令和 6年度：76.2%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆すまいの情報冊子作成のため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ペーパーレス化を徹底するなど、引き続き適正な事業執行を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の徹底による電子決裁率100%の実現、ならびにＡＩやＲＰＡなどデジタル技術の活用による課内業務の効率化を進める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	密集住宅市街地整備促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P169	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 元年度　～　令和14年度		関連する個別計画等
根拠法令要綱	国：社会資本整備総合交付金交付要綱、都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、区：品川区市街地住宅整備地区建替助成金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、老朽建築物が密集し道路・広場等の公共基盤施設が不足していることなどによる居住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地の解消・改善を図り「燃えない・燃え広がらないまち」の実現を目指す。
【概要】
◆密集住宅市街地において生活道路の拡幅や広場など公共基盤施設の整備を行い、合わせて、住民との協働によるまちづくりを推進するため、まちづくり協議会の運営を行う。
・まちづくり協議会の運営
・道路・広場等公共基盤施設の整備
・地区計画の導入

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区　不燃領域率	%	目標			57	59	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	55.2	55.9	56.4		令和11年度	
②旗の台四丁目・中延五丁目地区　不燃領域率	%	目標			63	64	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	62.1	62.3	63.4		令和11年度	
③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区　不燃領域率	%	目標			60	62	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	57.8	58.8	59.8		令和11年度	
④豊町四・五・六丁目地区　不燃領域率	%	目標			49	53	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	47.7	48.2	49.2		令和11年度	

取組内容・実績

◆荏原地区を中心とした整備地域内7地区で密集住宅市街地整備促進事業を実施
◆広場用地暫定管理委託（豊町6丁目：122㎡）
◆事業推進業務委託（7地区：まちづくり協議会開催、まちづくりニュース発行、まちづくり相談会開催等）
◆広場設計委託（1件・2箇所）
◆事業用地測量委託（5件）
◆防災広場整備工事（2件）
◆広場用地取得（豊町5丁目：80㎡、東中延1丁目：314㎡））

指標の達成状況

◆不燃領域率は地区毎にばらつきがあり、年度実績の進捗が1.0%前後と微増ではあるが年々着実に向上している。
◆目標である令和11年度末での70%達成にあたっては厳しい状況とはなっているが、引き続き、本事業での道路拡幅や広場の整備等を着実に推進しながら、合わせて不燃化特区支援事業における建物の不燃化の促進等様々な取組みを重層的・集中的に行い、不燃領域率70%の目標達成を目指す。

必要性・有効性

◆区内面積の約1/3を占める木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、国や都との連携のもと、重層的かつ集中的に災害時の避難路や救援救護路となる道路の拡幅整備やオープンスペースとしての広場の整備を行いながら、合わせて、老朽建築物の除却・建替えの促進に取り組み、防災性・居住環境の改善・向上を図っていく必要がある。
◆本事業を推進することにより災害時の被害が軽減され、区民等の貴重な財産を守ることにもつながり、区民のウェルビーイング向上に大きく寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	880	816	0	64	92.7%
役務費	28	28	0	0	100.0%
委託料	121,664	104,856	0	16,808	86.2%
使用料及び賃借料	15	6	0	9	40.0%
工事請負費	87,360	82,217	0	5,143	94.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	47	34	0	13	72.3%
その他	351,498	347,829	0	3,669	99.0%
計	561,493	535,786	0	25,707	95.4%

決算額の主な内訳

◆委託料104,856千円（各地区事業推進業務委託、防災広場設計委託、防災広場整備工事監理委託他）
◆工事請負費82,217千円（防災広場整備工事）
◆その他347,829千円（事業用地取得費他）

効率性

◆国や都の補助金制度を活用しながら、密集住宅市街地の解消・改善を図る。
◆まちづくり法人の専門知識やノウハウを事業に活用するため、独立行政法人都市再生機構と防災まちづくりに関する協定を締結し、事業推進を図っている。
◆道路拡幅整備における事業用地取得においては、土地所有者との調整が未了になる場合があり、事業の進捗に課題がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,747	30,801	1,054
	物件費	1,327	1,620	293
	うち委託料	1,309	1,518	209
	維持補修費	0	39	39
	扶助費	0	0	0
	補助費等	34	34	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,120	2,454	-1,666
	その他	95,334	186,500	91,166
	小計 D	130,562	221,448	90,886
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	25,188	31,973	6,785
	都支出金	20,727	25,066	4,339
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	45,915	57,039	11,124
行政収支差額 H=E-D		-84,647	-164,409	-79,762
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-84,647	-164,409	-79,762
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	566	566
特別収支差額 M=L-K		0	566	566
当期収支差額 N=J+M		-84,647	-163,843	-79,196

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		1,049,155	1,161,270	112,115
	土地	1,049,155	1,161,270	112,115
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		1,049,155	1,161,270	112,115
流動負債 R		2,763	2,454	-309
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,763	2,454	-309
	その他	0	0	0
固定負債 S		16,013	15,107	-906
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,013	15,107	-906
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		18,776	17,561	-1,215
正味財産の部		1,030,380	1,143,709	113,329
正味財産の部 合計 U		1,030,380	1,143,709	113,329
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		1,049,155	1,161,270	112,115

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：25.9%　令和 6年度：15.0%
◆事業推進業務委託の実施や防災広場の整備により、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆延焼火災等の危険性の高い密集住宅市街地における道路・広場等整備は防災性の向上と居住環境の改善を図る根幹事業であり、継続的に実施すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	不燃化特区支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P169	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱、区：品川区不燃化推進特定整備地区制度要綱他5支援要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、都と連携し、老朽建築物の除却費助成や建替えに伴う設計・工事費等不燃構造化助成などの助成支援を行い建物の不燃化を促進し、「燃えない・燃え広がらないまち」の実現を目指す。
【概要】
◆不燃化特区内の老朽建築物に対して除却や建替え等に係る一部経費の助成支援を行うほか、地域の身近な相談場所として常設の防災建替え相談窓口を設置する。
・専門家派遣支援、老朽建築物除却費助成、住替え支援助成、建築設計費・工事監理費助成、不燃構造化支援助成
・防災建替え相談窓口の運営
・防災広場の整備

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①東中延一・二丁目、中延二・三丁目及び西中延三丁目地区　不燃領域率	%	目標			57	59	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	55.2	55.9	56.4		令和11年度	
②旗の台四丁目・中延五丁目地区　不燃領域率	%	目標			63	64	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	62.1	62.6	63.4		令和11年度	
③二葉三・四丁目及び西大井六丁目地区　不燃領域率	%	目標			60	62	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	57.8	59.1	59.8		令和11年度	
④豊町四・五・六丁目地区　不燃領域率	%	目標			49	53	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０%を超えると市街地の焼失率はほぼ0となる。
		実績	47.7	48.4	49.2		令和11年度	

取組内容・実績

◆荏原地区を中心とした整備地域内の重点整備地域（不燃化特区）10地区で不燃化特区支援事業を実施
◆専門家派遣（1件）、除却助成（135件）、住替え支援助成（73件）、不燃構造化支援助成（70件）
◆弁護士、税理士、建築士等専門家による防災建替え相談窓口の運営（相談件数93件）
◆不燃化特区内7町丁目にて、不燃化特区支援制度の事業周知を目的とした戸別訪問を実施（1,292件）

指標の達成状況

◆放射2号線沿道地区：70.9%、補助28号線沿道地区：73.7%については、目標指標不燃領域率70%を達成している。
◆地区毎にばらつきはあるが、年々着実に向上している。
◆年度実績の進捗が1.0%前後の微増で推移しており、目標である令和11年度末での70%達成にあたっては厳しい状況とはなっているが、引き続き、本事業での建物の不燃化促進を着実に図りながら、合わせて密集住宅市街地整備促進事業における道路拡幅や広場の整備等様々な取組みを重層的・集中的に行い、不燃領域率70%の目標達成を目指す。

必要性・有効性

◆区内面積の約1/3を占める木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、都との連携のもと、重層的かつ集中的に老朽建築物の除却・建替えの促進に取り組みながら、合わせて、災害時の避難路や救援救護路となる道路の拡幅整備やオープンスペースとしての広場の整備を行い、防災性・居住環境の改善・向上を図っていく必要がある。
◆本事業を推進することにより災害時の被害が軽減され、区民等の貴重な財産を守ることにもつながり、区民のウェルビーイング向上に大きく寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,079	1,111	0	968	53.4%
役務費	1,880	1,853	0	27	98.6%
委託料	55,012	51,052	0	3,960	92.8%
使用料及び賃借料	15	5	0	10	33.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	829,414	741,714	0	87,700	89.4%
その他	342	30	0	312	8.8%
計	888,742	795,766	0	92,976	89.5%

決算額の主な内訳

◆委託料51,052千円（建替え相談窓口運営委託、戸別訪問委託他）
◆負担金補助及び交付金741,714千円（除却助成、住替え支援助成、不燃構造化支援助成）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は89.4%となっているが、目標指標の達成にあたっては、より高い執行率が求められる。
◆老朽建築物の建替え等に伴う権利者の相談・助言にあたっては、まちづくり法人や民間企業の活力を活かし、内容に応じた専門家を派遣するなどし対応している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	31,771	27,101	-4,670
	物件費	0	75	75
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,316	2,127	-2,189
	その他	848,084	795,766	-52,318
	小計 D	884,171	825,069	-59,102
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	353,445	384,229	30,784
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	353,445	384,229	30,784
行政収支差額 H=E-D		-530,726	-440,840	89,886
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-530,726	-440,840	89,886
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	355	355
特別収支差額 M=L-K		0	355	355
当期収支差額 N=J+M		-530,726	-440,484	90,242

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,895	2,127	-768
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,895	2,127	-768
その他	0	0	0
固定負債 S	16,775	9,496	-7,279
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,775	9,496	-7,279
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,670	11,623	-8,047
正味財産の部	-19,670	-11,623	8,047
正味財産の部 合計 U	-19,670	-11,623	8,047
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.1%　令和 6年度：3.5%
◆行政費用の大半は不燃化特区支援制度の補助金であり、当該補助金の約50%は都支出金が財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆延焼火災等の危険性の高い密集住宅市街地における建物の不燃化促進は「燃えないまち」の実現の基本的な事業であり、継続的に実施すべき事業である。なお、費用対効果を踏まえて、令和8年度より防災建替え相談窓口を専門家派遣支援に一本化するなど、より効率的な事業実施に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災街区整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P169	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～　令和 7年度		関連する個別計画等
根拠法令要綱	国：社会資本整備総合交付金交付要綱、都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、区：品川区防災街区整備事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特に老朽建築物が集積し、道路・広場等の公共施設が不足していることなどにより居住環境や防災上の問題を多く抱える密集住宅市街地において、防災性能を備えた建築物および公共施設の整備を行い、防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を目的とした共同建替えを推進する。
【概要】
◆東中延一丁目11番地区（面積約0.2ha）、戸越六丁目18・20番東地区（面積約0.2ha）、旗台小学校前地区（面積約0.1ha）にて、老朽建築物の除却、防災施設建築物への共同建替えを目的とした防災街区整備事業を実施する。
・補助金審査・申請・交付等事務
・国、東京都、組合との事業調整
・基本計画等検討業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
東中延一丁目１１番地区防災街区整備事業進捗率	%	目標	25	50	75	95	100	防災街区整備事業の進捗状況の割合（老朽建築物の解消および防災施設建築物の建設）
		実績	25	50	75		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東中延一丁目11番地区：防災施設建築物の工事に係る補助金の審査、国、都への交付申請を行い、事業組合へ補助金の交付
◆戸越六丁目18・20番東地区：調査・設計に係る補助金の審査、国、都への交付申請を行い、事業準備組合へ補助金の交付
◆旗台小学校前地区：基本計画等検討業務委託の実施

指標の達成状況

◆東中延一丁目11番地区
◆令和4年 3月　都市計画決定（特定防災街区整備地区および防災街区整備事業）
◆令和4年10月　事業組合設立認可
◆令和5年 5月　権利変換計画認可
◆令和5年 8月　老朽建築物除却工事着手
◆令和5年12月　老朽建築物除却工事完了
◆令和6年 1月　防災施設建築物建設工事着工

必要性・有効性

◆区内面積の約1/3を占める木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、国や都との連携のもと、重層的かつ集中的に老朽建築物の除却に取り組みながら、合わせて、防災性能を備えた建築物や公共施設の整備を行い、防災機能の確保と土地の合理的かつ健全な利用を目的とした共同建替えを行い、防災性・居住環境の改善・向上を図っていく必要がある。
◆本事業を推進することにより災害時の被害が軽減され、区民等の貴重な財産を守ることにもつながり、区民のウェルビーイング向上に大きく寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	24,666	19,500	0	5,166	79.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	272,538	272,394	0	144	99.9%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	297,204	291,894	0	5,310	98.2%

決算額の主な内訳

◆委託料19,500千円（旗台小学校前地区防災街区基本計画等検討業務委託）
◆負担金補助及び交付金272,394千円（東中延一丁目11番地区・戸越六丁目18・20番東地区防災街区整備事業補助金）

効率性

◆防災街区整備事業では補助金対象内容によって補助金割合が決まっており、事業組合の交付予定申請額に基づき予算計上しているため、事業内容の変更や進捗状況によっては執行率が変わる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,400	11,615	2,215
	物件費	0	31	31
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,275	911	-364
	その他	465,316	291,894	-173,422
	小計 D	475,991	304,451	-171,540
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	219,181	129,327	-89,854
	都支出金	143,658	90,477	-53,181
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	362,839	219,804	-143,035
行政収支差額 H=E-D		-113,152	-84,647	28,505
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-113,152	-84,647	28,505
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	210	210
特別収支差額 M=L-K		0	210	210
当期収支差額 N=J+M		-113,152	-84,437	28,715

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	855	911	56
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	855	911	56
その他	0	0	0
固定負債 S	4,956	5,611	655
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,956	5,611	655
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,812	6,523	711
正味財産の部	-5,812	-6,523	-711
正味財産の部 合計 U	-5,812	-6,523	-711
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.2%　令和 6年度：4.1%
◆行政費用の大半は防災街区整備事業補助金であり、当該補助金の約75%は国庫・都支出金が財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆防災街区整備事業の事業目的を達成するには、事業完了までしっかりと支援を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	都市防災不燃化促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P172	実施計画事業	広域避難場所周辺および特定整備路線沿道における不燃化の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国：社会資本整備総合交付金要綱、都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱、区：品川区建築物不燃化促進助成条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆広域避難場所のより一層の安全確保のため、周辺の木造建築物への建替え助成などにより不燃化を促進するとともに、広域避難場所までの幹線避難道路沿道の不燃化を促進し、市街地における大火を防ぐ延焼遮断帯の形成を進めることで、安全安心な避難行動および円滑な救援救護活動の確保を図る。
【概要】
◆広域避難場所「戸越公園一帯」周辺地域および特定整備路線補助29号線等その他幹線道路沿道の不燃化を促進するため、木造建築物の除却や耐火建築物等の建築に係る一部経費の助成支援を行う。
・不燃化除却助成、建築助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
①戸越公園一帯周辺地区不燃化率	%	目標			50	53	70	地区内における「燃えにくい」建物が占める割合を表す指標。全建築面積に対する耐火造と準耐火造の建築面積の割合から算出。
		実績	48.7	49.5	49.8		令和11年度	
②補助２６号線その２地区不燃化率	%	目標			64	65	70	地区内における「燃えにくい」建物が占める割合を表す指標。全建築面積に対する耐火造と準耐火造の建築面積の割合から算出。
		実績	58.4	60.6	60.8		令和11年度	
③滝王子通り地区不燃化率	%	目標			61	62	70	地区内における「燃えにくい」建物が占める割合を表す指標。全建築面積に対する耐火造と準耐火造の建築面積の割合から算出。
		実績	59.2	60.9	63.0		令和11年度	
④補助２９号線地区不燃化率	%	目標			47	49	70	地区内における「燃えにくい」建物が占める割合を表す指標。全建築面積に対する耐火造と準耐火造の建築面積の割合から算出。
		実績	43.3	44.4	45.6		令和11年度	

取組内容・実績

◆荏原地区を中心とした整備地域内の不燃化促進区域9地区で都市防災不燃化促進事業を実施
◆事業促進業務委託（9地区：まちづくりニュースの発行、地区内建築物更新調査）
◆不燃化建替え相談会の開催（5回）
◆不燃化建築計画支援（2件）
◆除却助成（29件）、建築助成（17件）

指標の達成状況

◆補助26号線その2地区（60.8%）については、目標指標と実績に乖離が生じている。
◆滝王子通り地区（63.0%）については、建替え工事が活発に行われており、目標指標を超えて推移している。
◆補助29号線地区（45.6%）については、目標指標に到達していないが、確実に上昇している。
◆年度実績の進捗が1.0%前後と微増ではあるが、年々着実に向上している。
◆目標である令和11年度末での70%達成にあたっては厳しい状況とはなっているが、引き続き、本事業での建物の不燃化促進を着実に図りながら、不燃化特区支援事業と併用し、不燃化率70%の目標達成を目指す。

必要性・有効性

◆地域危険度が高く、木造建築物が密集する地区に位置する広域避難場所「戸越公園一帯」周辺や避難路となる特定整備路線等幹線避難道路の沿道において、大規模な地震等の火災からの延焼を防ぎ安全安心な避難行動および円滑な救援救護活動を確保するため、木造建築物の除却・建替えを促進する必要がある。
◆本事業を推進することにより災害時の被害が軽減され、区民等の貴重な財産を守ることにもつながり、区民のウェルビーイング向上に大きく寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	631	352	0	279	55.8%
役務費	16	16	0	0	100.0%
委託料	10,300	8,635	0	1,665	83.8%
使用料及び賃借料	15	8	0	7	53.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	151,435	141,239	0	10,196	93.3%
その他	75	69	0	6	92.0%
計	162,472	150,319	0	12,153	92.5%

決算額の主な内訳

◆委託料8,635千円（事業促進業務委託、不燃化建築計画支援委託他）
◆負担金補助及び交付金141,239千円（不燃化除却助成、不燃化建築助成他）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は99.2%と非常に高い水準となっているが、目標達成にあたってはより多くの執行が必要である。
◆不燃化建築計画支援では、権利者の意向に沿った、より具体的な建替え計画の提案ができる専門家を派遣し民間企業の活力を活かし対応している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,920	15,322	4,402
	物件費	0	41	41
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	30	25	-5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,472	1,192	-280
	その他	122,921	150,294	27,373
	小計 D	135,342	166,874	31,532
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	57,430	47,763	-9,667
	都支出金	27,087	33,968	6,881
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	84,517	81,731	-2,786
行政収支差額 H=E-D		-50,825	-85,143	-34,318
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,825	-85,143	-34,318
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	275	275
特別収支差額 M=L-K		0	275	275
当期収支差額 N=J+M		-50,825	-84,868	-34,043

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		987	1,192	205
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	987	1,192	205
	その他	0	0	0
固定負債 S		5,719	7,338	1,619
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	5,719	7,338	1,619
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		6,706	8,530	1,824
正味財産の部		-6,706	-8,530	-1,824
正味財産の部 合計 U		-6,706	-8,530	-1,824
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.2%　令和 6年度：9.9%
◆各種助成を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では各助成金に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。
◆令和6年度は建築助成件数が減少したため、その他（投資的経費）が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆広域避難場所および幹線避難道路沿道の不燃化促進は、市街地における大火を防ぐ延焼遮断帯の形成につながり、安全安心な避難行動および円滑な救援救護活動が確保できることから、継続的に実施すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災生活圏促進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当

1　基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P173	実施計画事業	地区防災道路・避難道路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国：社会資本整備総合交付金要綱、都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地震等の災害に強い都市づくりを推進するため、地区の広域避難場所までの主要道路となる地区防災道路や避難道路を拡幅する公共基盤整備を進める。
【概要】
◆広域避難場所「林試の森公園」および「戸越公園一帯」までの安全・安心な避難行動および円滑な救援・救護活動を確保するため、公園の周辺道路や地区防災道路富士見通り、大原通りの幅員を拡幅整備する。
・富士見通り拡幅計画幅員：6.5m
・大原通り拡幅計画幅員　：6.0m

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区防災道路拡幅整備（富士見通り）総延長６５０m	%	目標			40	42	51 令和11年度	・整備しなければならない総延長に対し、整備完了した延長の割合から算出。・累計整備延長÷整備延長
		実績	39	39	40			
地区防災道路拡幅整備（大原通り）総延長２３０m	%	目標			48	58	100 令和11年度	・整備しなければならない総延長に対し、整備完了した延長の割合から算出。・累計整備延長÷整備延長
		実績	48	48	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆荏原北・西五反田地区の広域避難場所「林試の森公園」、戸越・豊町地区の広域避難場所「戸越公園一帯」の2地区で防災生活圏促進事業を実施
◆用地測量委託（1件）
◆用地取得（1件、小山台2丁目：349.08㎡）
◆富士見通り道路拡幅整備工事（1件）

指標の達成状況

◆地区防災道路沿道の建築物の建替えに合わせて拡幅整備を行うため、建替え動向により事業の進捗が左右される。
◆道路拡幅は任意事業となるため、用地売買での価格面等で折り合わず、用地取得ができないケースもある。
◆富士見通り、大原通りとも沿道建物の建替えが鈍化しているが、機会をしっかりと捉え、地区防災道路の拡幅整備を着実に進めていく。

必要性・有効性

◆広域避難場所への安全安心で円滑な避難行動および救援救護活動が行えるよう、広域避難場所に通じる地区防災道路や避難道路の拡幅を整備する必要がある。
◆広域避難場所までの避難経路の確保は、区民等の生命を守ることにつながるため非常に有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	251	105	0	146	41.8%
役務費	2	2	0	0	100.0%
委託料	12,818	6,694	0	6,124	52.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,328	1,624	0	1,704	48.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	257,178	257,178	0	0	100.0%
計	273,577	265,603	0	7,974	97.1%

決算額の主な内訳

◆委託料6,694千円（用地測量委託、小山台一丁目地区計画等変更業務委託、拡幅事業用地等管理務委託他）
◆工事請負費1,624千円（地区防災道路拡幅整備工事【富士見通り】）
◆その他257,178千円（防災生活圏促進事業用地取得代金1件、小山台2丁目：349.08㎡他）

効率性

◆用地取得にあたっては、地区防災道路沿道の建物建替え時での交渉となることが大半となることから計画的な事業の進捗管理は難しいが、国費および都費の財源をしっかり確保しながら事業を進める。
◆用地取得にあたっては、社会経済状況等による不動産価格の変動により、土地所有者との売買交渉がまとまらないことがある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,919	9,828	1,909
	物件費	0	26	26
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,079	771	-308
	その他	78,056	8,436	-69,620
	小計 D	87,054	19,061	-67,993
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	654	250	-404
	都支出金	9,327	0	-9,327
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,981	250	-9,731
行政収支差額 H=E-D		-77,073	-18,811	58,262
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-77,073	-18,811	58,262
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	178	178
特別収支差額 M=L-K		0	178	178
当期収支差額 N=J+M		-77,073	-18,633	58,440

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	310,845	310,845	0
土地	310,845	310,845	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	310,845	310,845	0
流動負債 R	724	771	47
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	724	771	47
その他	0	0	0
固定負債 S	4,194	4,748	554
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,194	4,748	554
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,917	5,519	602
正味財産の部	305,928	305,326	-602
正味財産の部 合計 U	305,928	305,326	-602
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	310,845	310,845	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.3%　令和 6年度：55.6%
◆防災生活道路等の道路拡幅整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では用地取得費や工事費等に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。
◆固定資産には、林試の森公園周辺拡幅道路の土地、拡幅道路整備費等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆広域避難場所までの避難経路の確保は、区民等の生命を守ることにつながるため、継続的に実施すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	避難道路機能強化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	不燃化促進担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P173	実施計画事業	地区防災道路・避難道路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	国：社会資本整備総合交付金要綱、都：東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地震等の災害に強い都市づくりを推進するため、地区の広域避難場所までの主要道路となる避難道路を拡幅する公共基盤整備を進める。
【概要】
◆広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」までの安全・安心な避難行動および円滑な救援・救護活動を確保するため、避難道路滝王子通りの幅員を拡幅整備し、併せて、都市防災不燃化促進事業による沿道建物の不燃化も促進する。
・滝王子通り拡幅計画幅員：10.0m

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難道路拡幅整備（滝王子通り）総延長１，６５３ｍ	%	目標			14	16	25	・整備しなければならない総延長に対し、整備完了した延長の割合から算出。・累計整備延長÷整備延長
		実績	12	12	14		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広域避難場所「大井競馬場・しながわ区民公園」への避難道路に指定されている滝王子通りについて、避難道路の機能強化を実施
◆土地鑑定評価委託（6件）
◆用地測量委託（3件）
◆用地取得（1件：18.0㎡）
◆避難道路拡幅整備工事（4件：33.1m）

指標の達成状況

◆避難道路沿道の建物の建替え時に合わせて拡幅整備を行うため、沿道建物の建替えの実施状況により事業の進捗が左右される。
◆道路拡幅は任意事業となるため、用地売買での価格面等で折り合わず、用地取得ができないケースもある。
◆令和6年度は、民間事業の建築物建替えが活発化しており、用地取得件数および避難道路の拡幅整備件数等が増加しており、着実に目標向かって前進している。

必要性・有効性

◆広域避難場所への安全安心で円滑な避難行動および救援救護活動が行えるよう、広域避難場所に通じる避難道路の拡幅を整備する必要がある。
◆広域避難場所までの避難経路の確保は、区民等の生命を守ることにつながるため非常に有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	479	274	0	205	57.2%
役務費	4	4	0	0	100.0%
委託料	8,821	6,965	0	1,856	79.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	9,990	8,692	0	1,298	87.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	17,614	17,612	0	2	100.0%
計	36,908	33,547	0	3,361	90.9%

決算額の主な内訳

◆委託料6,965千円（用地測量委託、土地鑑定評価委託）
◆工事請負費8,692千円（避難道路拡幅整備工事4件：33.1m）
◆その他17,612千円（用地取得1件：18.0㎡他）

効率性

◆用地取得にあたっては、避難道路沿道の建物建替え時での交渉となることが大半となることから計画的な事業の進捗管理は難しいが、国費および都費の財源をしっかり確保しながら事業を進める。
◆用地取得にあたっては、社会経済状況等による不動産価格の変動により、土地所有者との売買交渉がまとまらないことがある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,974	7,214	2,240
	物件費	0	19	19
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	687	561	-126
	その他	10,015	15,944	5,929
	小計 D	15,676	23,738	8,062
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,256	69	-2,187
	都支出金	1,128	2,035	907
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,384	2,104	-1,280
行政収支差額 H=E-D		-12,292	-21,634	-9,342
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,292	-21,634	-9,342
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	129	129
特別収支差額 M=L-K		0	129	129
当期収支差額 N=J+M		-12,292	-21,505	-9,213

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	461	561	100
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	461	561	100
その他	0	0	0
固定負債 S	2,669	3,453	784
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,669	3,453	784
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,129	4,014	885
正味財産の部	-3,129	-4,014	-885
正味財産の部 合計 U	-3,129	-4,014	-885
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：36.1%　令和 6年度：32.8%
◆道路拡幅整備を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入では用地取得費や工事費等に対して、国庫・都支出金が財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆広域避難場所までの避難経路の確保は、区民等の生命を守ることにつながるため、継続的に実施すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	従前居住者用住宅管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費		事業	都市防災まちづくり事業費	
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P169	実施計画事業	木造住宅密集地域における防災性の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 7年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	区：品川区立従前居住者用住宅条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆密集住宅市街地整備促進事業等の実施に伴い、老朽建築物の除去、共同化建替えへの参加、公共施設用地の提供等により居住する住宅を確保できない事業協力者への住宅を確実に供給するため、賃貸住宅（従前居住者用住宅）を設置し、管理・運営を行い、事業協力者の事業協力後における居住環境を整え、密集事業への円滑な協力につなげる。
【概要】
◆従前居住者用住宅3棟（ソレイユ戸越、ソレイユ中延、コンフォール品川西大井）の管理・運営を行う。
・建物維持管理業務委託
・居室清掃委託
・内装修繕工事

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
従前居住者用住宅の管理・運営	棟	目標	3	3	3	3	3	密集住宅市街地整備促進事業等の協力者へ供給するための賃貸住宅（従前居住者用住宅）の管理・運営棟数
		実績	3	3	3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆荏原地区を中心とした整備地域内3か所に従前居住者用住宅を設置
◆ソレイユ戸越：9戸、ソレイユ中延：31戸、コンフォール品川西大井：16戸、合計3棟、56戸の居室を管理・運営している。
◆入居状況：37戸/56戸（入居率66.0%）※令和7年3月31日現在、能登半島地震被災者受入数含む
◆建物管理業務委託（2件・3棟）
◆居室清掃委託
◆小口修繕工事

指標の達成状況

◆令和4年度にコンフォール品川西大井が加わり、現在、指標目標の3棟で管理運営を行い事業協力者への利用に対応できている。
◆令和7年度以降は、防災街区整備事業等大きな事業の実施が予定されており、引き続き事業協力者の従前居住者用住宅への利用が見込まれる。

必要性・有効性

◆居住する住宅の確保ができない事業協力者への事業協力後の住まいを確保することで、円滑な事業協力につなげることができるため、木造住宅密集地域における不燃化の促進を図る上では必要な事業である。
◆従前居住場所の近辺に従前居住者用住宅を確保することにより、事業協力者の身体的・精神的負担の軽減も図ることができ、非常に有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	993	883	0	110	88.9%
役務費	34	31	0	3	91.2%
委託料	8,247	8,189	0	58	99.3%
使用料及び賃借料	21,988	21,917	0	71	99.7%
工事請負費	3,151	1,632	0	1,519	51.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,282	2,201	0	81	96.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	36,695	34,853	0	1,842	95.0%

決算額の主な内訳

◆委託料8,189千円（建物維持管理業務委託、居室清掃委託）
◆使用料及び賃借料21,917千円（コンフォール品川西大井借上使用料他）

効率性

◆密集事業の実施状況により従前居住者用住宅への入居数・率が変動するため計画的な事業の進行管理は難しいが、確実に事業協力者へ居室を供給できるよう管理・運営を行う。
◆コンフォール品川西大井では建設コストや維持管理コストを踏まえ、独立行政法人都市再生機構からの居室借上げとし管理・運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,215	6,053	-1,162
	物件費	29,513	31,037	1,524
	うち委託料	7,730	8,189	459
	維持補修費	222	1,632	1,410
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,178	2,201	23
	減価償却費	15,758	15,758	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	981	491	-490
	その他	8,423	0	-8,423
	小計 D	64,291	57,172	-7,119
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	22,899	27,090	4,191
	その他	1,084	1,877	793
	小計 E	23,983	28,967	4,984
行政収支差額 H=E-D		-40,308	-28,205	12,103
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,308	-28,205	12,103
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	113	113
特別収支差額 M=L-K		0	113	113
当期収支差額 N=J+M		-40,308	-28,092	12,216

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	848,537	832,779	-15,758
土地	353,873	353,873	0
建物	494,665	478,906	-15,759
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	848,537	832,779	-15,758
流動負債 R	658	491	-167
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	658	491	-167
その他	0	0	0
固定負債 S	3,813	3,021	-792
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,813	3,021	-792
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,470	3,512	-958
正味財産の部	844,067	829,267	-14,800
正味財産の部 合計 U	844,067	829,267	-14,800
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	848,537	832,779	-15,758

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.7%　令和 6年度：11.4%
◆令和5年度より入居率が高かったため、行政収入のうち使用料及び手数料が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆居住する住宅の確保ができない事業協力者への事業協力後の住まいの確保は、円滑な事業協力につながるため、継続的に実施すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	整備地域不燃化加速事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	木密整備推進費			事業	都市防災まちづくり事業費
担当部署	都市環境部		担当課	木密整備推進課	担当係	木密整備担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都：東京都整備地域不燃化加速事業制度要綱 区：品川区整備地域不燃化加速事業制度要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、都と連携し、老朽建築物の除却費助成、不燃構造建築物の建築設計および工事監理費助成などの助成支援を行い、重点的、集中的な取組みを行いながら、防災性、住環境の向上を図る。
【概要】
◆都の整備地域不燃化加速事業を活用し、不燃化特区支援事業以外の火災危険度が高く、不燃領域率が低い地域を対象に除却や建替え等に係る一部経費の助成支援を行うほか、専門家による相談派遣を行う。
・老朽建築物除却費助成、住替え支援助成、建築設計費・工事監理費助成
・専門家派遣支援

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中延四丁目地区	%	目標			61	70	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建築物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０％を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績			53.2		令和 7年度	
小山二丁目地区	%	目標			64	70	70	市街地の「燃えにくさ」を表す指標。耐火等建築物の立地状況や道路、公園など空地状況から算出。７０％を超えると市街地の焼失率はほぼ０となる。
		実績			59.6		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆木造住宅密集地域のうち、不燃化特区支援事業の対象以外の火災危険度が高く、不燃領域率が低い中延四丁目地区、小山二丁目地区を対象に実施した。
◆専門家派遣（1件）、除却助成（6件）、住替え支援助成（0件）、不燃構造化支援助成（0件）
◆対象地区にて、整備地域不燃化加速支援制度の事業周知を目的とした戸別訪問を実施した。（1,077件）

指標の達成状況

◆都との連携事業で短期間の取組みではあるが、着実に不燃化が促進している。

必要性・有効性

◆木造住宅密集地域における地震災害およびこれに起因する延焼火災等の被害を防ぐため、都との連携のもと、重点的、集中的に老朽建築物の除却・建替えの促進に取り組み、防災性・居住環境の向上を図っていく必要がある。
◆本事業を推進することにより災害時の被害が軽減され、区民等の貴重な財産を守ることにもつながり、区民のウェルビーイング向上に大きく寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	41	16	0	25	39.0%
役務費	18	14	0	4	77.8%
委託料	16,598	15,690	0	908	94.5%
使用料及び賃借料	3	0	0	3	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	21,876	18,289	0	3,587	83.6%
その他	411	26	0	385	6.3%
計	38,947	34,036	0	4,911	87.4%

決算額の主な内訳

◆委託料15,690千円（事業推進業務、戸別訪問委託、防災まちづくり検討業務委託）
◆負担金補助及び交付金　18,289千円（除却助成）

効率性

◆負担金補助及び交付金の執行率は83.6%となっているが、目標指標の達成にあたっては、より高い執行率が求められる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	2,881	2,881
	物件費	0	7	7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	210	210
	その他	0	34,036	34,036
	小計 D	0	37,135	37,135
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	16,988	16,988
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	16,988	16,988
行政収支差額 H=E-D		0	-20,147	-20,147
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-20,147	-20,147
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	48	48
特別収支差額 M=L-K		0	48	48
当期収支差額 N=J+M		0	-20,098	-20,098

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	210	210
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	210	210
その他	0	0	0
固定負債 S	0	1,295	1,295
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	1,295	1,295
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	1,505	1,505
正味財産の部	0	-1,505	-1,505
正味財産の部 合計 U	0	-1,505	-1,505
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：8.3%
◆行政費用の大半は整備地域不燃化加速支援制度の補助金であり、当該補助金の約50%は都支出金が財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆延焼火災等の危険性の高い密集住宅市街地における建物の不燃化促進は「燃えないまち」の実現の基本的な事業であり、継続的に実施すべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	大崎駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基本情報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P204	実施計画事業	大崎駅周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和55年度　～	関連する個別計画等	大崎駅周辺地域都市再生ビジョン
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆大崎駅周辺地区は、まちづくりマスタープランにおいて、計画的なまちづくりを誘導し、都市機能の更なる集積、活用や道路・公園等の都市基盤の整備等を図ることで広域活性化拠点にふさわしい質の高い先端都市を形成することをまちづくりの方針としている。
◆大崎駅周辺地域都市再生ビジョンに基づき、地区計画や都市再生特別地区などの都市計画諸制度を活用し、民間の再開発事業等を適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備していく。
◆大崎駅周辺地区ではものづくり産業をリードする業務機能や都市型住宅、生活支援施設等の導入を図るとともに老朽建築物の更新に合わせ、歩道や緑豊かな公園・広場等の都市空間を充実させ、潤いのある安全で住み・働き続けられるまちづくりを進めていく。
◆五反田駅周辺地区は、まちづくりマスタープランにおいて、商業・業務・文化機能の更新を促進し、五反田らしい魅力とにぎわいのあるまちづくりを促進するとともに、土地の有効な高度利用を図る大街区化をまちづくりの方針としている。
◆五反田駅周辺にぎわいゾーンまちづくりビジョン等に基づき地区計画や市街地再開発事業等の都市計画手法を活用し民間の再開発事業を適切に誘導・支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備していく。また駅周辺地区においては、戦後の旧土地区画整理による狭い道路や建物の老朽化等の課題を解決し、さらなるにぎわいの創出や安全・安心なまちづくりを進めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大崎地区内の事業完了件数	件	目標	15	16	17	18	19	事業完了（建物竣工）した件数
		実績	15	15	16		令和11年度	
五反田地区内の事業完了件数	件	目標	1	1	1	1	1	事業完了（建物竣工）した件数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業等を適切に誘導・支援していくとともに道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備した。
事業中地区（市街地再開発事業）
（1）西品川一丁目地区
（2）大崎駅西口F南地区
（3）東五反田二丁目第3地区
◆まちづくりイベントである目黒川イルミネーションへ補助金を交付するなど、大崎地域のエリアマネジメント活動の支援を行った。
◆五反田地区のまちづくりの方向性を検討し、まちの将来像について、地域の意見を踏まえ、提言としてとりまとめた。

指標の達成状況

◆大崎駅周辺地区においては、これまでに建物が竣工した15地区のほか、4地区（西品川一丁目地区・東五反田二丁目第3地区・大崎駅西口F南地区・東五反田北地区）で市街地再開発事業および個別開発事業を実施している。完了予定の1地区（東五反田北地区）の工事の進捗が遅れ、令和7年度の完了となった。
◆五反田地区において、都市計画検討中の地区が1地区（東五反田一丁目地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆都市再生緊急整備地域の指定を受けた大崎駅周辺地区や、五反田駅周辺地区は、品川区まちづくりマスタープランにおいて広域活性化拠点の一つとして位置づけられ、都の広域都市構造の拠点を担う核として育成するとされており、継続してまちづくり活動を支援する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	200	35	0	165	17.5%
役務費	273	0	0	273	0.0%
委託料	4,940	4,939	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	28	0	0	28	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,784,642	5,540,442	244,200	0	95.8%
その他	113	92	0	21	81.4%
計	5,790,196	5,545,508	244,200	488	95.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　5,540,442千円（大崎駅西口F南地区市街地再開発事業補助金、東五反田二丁目第3地区市街地再開発事業補助金他）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	39,064	50,165	11,101
	物件費	0	21	21
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,000	4,000	0
	減価償却費	7,397	7,397	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,521	3,856	-2,665
	その他	2,068,752	5,541,508	3,472,756
	小計 D	2,125,733	5,606,946	3,481,213
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,453,652	3,929,664	2,476,012
	都支出金	117,260	383,789	266,529
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,570,912	4,313,453	2,742,541
行政収支差額 H=E-D		-554,821	-1,293,493	-738,672
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-554,821	-1,293,493	-738,672
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,518	1,518
特別収支差額 M=L-K		0	1,518	1,518
当期収支差額 N=J+M		-554,821	-1,291,975	-737,154

②貸借対照表

（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		104,189	122,100	17,911
	収入未済	104,189	122,100	17,911
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		5,836,453	5,829,056	-7,397
	土地	3,751,062	3,751,062	0
	建物	0	0	0
	工作物	91,161	83,764	-7,397
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,964,050	1,964,050	0
	その他	30,180	30,180	0
資産の部合計 Q=O+P		5,940,642	5,951,156	10,514
流動負債 R		3,655	3,856	201
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,655	3,856	201
	その他	0	0	0
固定負債 S		24,416	28,411	3,995
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,416	28,411	3,995
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		28,071	32,267	4,196
正味財産の部		5,912,570	5,918,889	6,319
正味財産の部 合計 U		5,912,570	5,918,889	6,319
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		5,940,642	5,951,156	10,514

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.1%　令和 6年度：1.0%
◆流動資産の収入未済には、大崎駅西口F南地区市街地再開発事業に対する補助金（繰越し）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	大井町駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基本情報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P207	実施計画事業	大井町駅周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 3年度　～	関連する個別計画等	大井町駅周辺地域まちづくり方針
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆大井町駅周辺地区は、まちづくりマスタープランにおいて、大規模な土地利用転換等を契機として区の中心核にふさわしい商業、業務、住宅、宿泊および文化施設等の多様な機能を備えた複合拠点の形成を図るため、大井町駅周辺地区の計画的・総合的な整備を図ることをまちづくりの方針としている。
◆大井町駅周辺地域まちづくり方針に基づき、地区計画や市街地再開発事業等の都市計画手法を活用し、民間の再開発事業等を適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備していく。
◆大井町駅周辺地区は、商業・業務・文化・居住などの機能強化による人が集まり、便利で安全な歩きたくなるまちづくり、環境に配慮し、魅力的で快適なまちづくりを進めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	4	4	4	4	4	事業完了（建物竣工）した件数
		実績	4	4	4		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備してきた。
◆大井町駅周辺においては、大井町駅周辺地域まちづくり方針の実現に向け、歩行者回遊の方策や個別地区等のまちづくりに関する検討を行った。
◆西大井駅周辺地区においては、地域の現状や課題の整理を行い、将来のまちのあり方に関する検討を行った。

指標の達成状況

◆大井町駅周辺地区において、建物が竣工している地区が4地区、都市計画手続きを検討している地区が1地区（大井町駅周辺地区E地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆区の中心核としてふさわしい商業・文化の息づくまちづくりを推進していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	120	35	0	85	29.2%
役務費	9	1	0	8	11.1%
委託料	13,959	13,926	0	33	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	67	1	0	66	1.5%
計	14,155	13,963	0	192	98.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　13,926千円（大井町駅周辺地区まちづくり調査検討業務委託、西大井駅周辺地区整備検討委託）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,481	10,912	3,431
	物件費	0	5	5
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,482	841	-641
	その他	9,199	13,963	4,764
	小計 D	18,162	25,720	7,558
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,162	-25,720	-7,558
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,162	-25,720	-7,558
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	331	331
特別収支差額 M=L-K		0	331	331
当期収支差額 N=J+M		-18,162	-25,389	-7,227

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	17,258,596	17,258,596	0
土地	17,258,596	17,258,596	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	17,258,596	17,258,596	0
流動負債 R	831	841	10
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	831	841	10
その他	0	0	0
固定負債 S	5,549	6,199	650
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,549	6,199	650
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,380	7,040	660
正味財産の部	17,252,217	17,251,556	-661
正味財産の部 合計 U	17,252,217	17,251,556	-661
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	17,258,596	17,258,596	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：49.4%　令和 6年度：45.7%
◆人件費の配賦率が増えたため、給与関係費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆新庁舎整備やJR東日本による広町地区の整備後を見据え、大井町駅周辺における市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、活力とにぎわいのある魅力的な都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	武蔵小山駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費	事業	市街地整備事業費		
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P114	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画	P210	実施計画事業	武蔵小山駅周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	武蔵小山駅周辺地域まちづくりビジョン
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法、東京のしゃれた街並みづくり推進条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆武蔵小山駅周辺地区では、まちづくりマスタープランにおいて、土地の高度利用を図り、都市機能の強化、更新、集積ならびに防災性の向上を図り、にぎわいと回遊性のある区の西の玄関口に相応しい複合市街地の形成をめざすことをまちづくり方針としている。
◆武蔵小山駅周辺地域まちづくりビジョン等に基づき、地区計画や市街地再開発事業等の都市計画手法を活用し、民間の再開発事業等を適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備していく。
◆武蔵小山駅周辺地区では、既存商店街の魅力を継承し、多世代に対応した住宅と商店街が一体となった個性豊かな複合市街地の形成を図るとともに、回遊性や滞留空間を備えた、居住者だけではなく来訪者にとっても安全性が高いまちづくりを進めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	6	6	6	6	6	事業完了（建物竣工）した件数
		実績	6	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導・支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備してきた。
◆武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務により、各市街地再開発組合・市街地再開発準備組合で情報共有等をした他、再開発に関する状況を地域に発信した。

指標の達成状況

◆武蔵小山駅周辺地区において、建物等が竣工している6地区のほか、第一種市街地再開発事業の都市計画決定を告示された地区が2地区（小山三丁目第1地区、小山三丁目第2地区）、都市計画検討中の地区が1地区（武蔵小山駅周辺C地区）となっている。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆にぎわいと回遊性のある西の玄関口に相応しい複合市街地の形成を目指す。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	120	35	0	85	29.2%
役務費	11	0	0	11	0.0%
委託料	2,970	2,970	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	115	58	0	57	50.4%
計	3,216	3,064	0	152	95.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,970千円（武蔵小山駅周辺地区コーディネート業務）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	28,699	22,614	-6,085
	物件費	0	10	10
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,594	1,761	-2,833
	その他	2,366	3,064	698
	小計 D	35,659	27,449	-8,210
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-35,659	-27,449	8,210
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,659	-27,449	8,210
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	607	607
特別収支差額 M=L-K		0	607	607
当期収支差額 N=J+M		-35,659	-26,842	8,817

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,575	1,761	-814
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,575	1,761	-814
その他	0	0	0
固定負債 S	17,202	11,365	-5,837
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,202	11,365	-5,837
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,778	13,126	-6,652
正味財産の部	-19,778	-13,126	6,652
正味財産の部 合計 U	-19,778	-13,126	6,652
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：93.4%　令和 6年度：88.8%
◆人件費の配賦率が減ったため、給与関係費が減少している。
◆人件費の配賦率が減ったため、固定負債の退職給与引当金が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆武蔵小山駅周辺地域まちづくりビジョンにおける地域の将来像「歩いてふれあう活力の満ちた街」の実現に向け、市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	戸越公園駅周辺地区再開発事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画	P211	実施計画事業	戸越公園駅周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆戸越公園駅周辺地区では、まちづくりマスタープランにおいて、東急大井町線の踏切解消、周辺地域の防災性の向上および既存の商店街と調和したにぎわいの創出を図ることをまちづくりの方針としている。
◆戸越公園駅周辺まちづくりビジョン等に基づき、地区計画や市街地再開発事業等の都市計画手法を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備していく。
◆戸越公園駅周辺地区では、補助29号線沿道の延焼遮断帯形成による防災性の向上や新たな商業施設の整備による既存の商店街との連続したにぎわいの創出に向けたまちづくりを進めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	0	0	1	1	1	事業完了（建物竣工）した件数
		実績	0	0	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆都市計画手法等を活用し、民間の再開発事業などを適切に指導・助言した。
◆組合施工による市街地再開発等に向けた地元まちづくり活動の指導・助言を実施した。
（1）戸越五丁目19番地区
（2）戸越公園駅北地区

指標の達成状況

◆戸越五丁目19番地区においては、市街地再開発事業を実施し、令和6年度に完成した。
◆戸越公園駅北地区においては、都市計画決定に向け、法に基づく手続きを実施している。

必要性・有効性

◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により都市機能の更新・集積・充実・まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆補助29号線沿道の延焼遮断帯形成による防災性の向上や新たな商業施設の整備による既存の商店街との連続したにぎわいの創出が期待される。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	326	244	0	82	74.8%
役務費	2,229	1,153	0	1,076	51.7%
委託料	4,070	4,070	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,632	2,632	0	0	100.0%
その他	116	24	0	92	20.7%
計	9,373	8,124	0	1,249	86.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　4,070千円（戸越公園駅北地区市街地再開発事業説明会運営支援業務委託）
◆負担金補助及び交付金　2,632千円（戸越五丁目19番地区市街地再開発事業補助金）

効率性

◆民間再開発事業等のまちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,642	14,494	1,852
	物件費	0	4,076	4,076
	うち委託料	0	4,070	4,070
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,075	1,122	-953
	その他	2,180,170	4,054	-2,176,116
小計 D		2,194,887	23,745	-2,171,142
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,274,057	1,316	-1,272,741
	都支出金	212,361	317	-212,044
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計 E		1,486,418	1,633	-1,484,785
行政収支差額 H=E-D		-708,469	-22,112	686,357
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-708,469	-22,112	686,357
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	442	442
特別収支差額 M=L-K		0	442	442
当期収支差額 N=J+M		-708,469	-21,670	686,799

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,163	1,122	-41
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,163	1,122	-41
その他	0	0	0
固定負債 S	7,769	8,265	496
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,769	8,265	496
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,932	9,387	455
正味財産の部	-8,932	-9,387	-455
正味財産の部 合計 U	-8,932	-9,387	-455
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.7%　令和 6年度：65.8%
◆戸越五丁目19番地区において、令和4年度に着手した建築物の本体工事がR6年5月に竣工したことから行政費用におけるその他（投資的経費）が減少している。
◆戸越公園駅北地区において、都市計画決定に向けた都市計画法に基づく説明会を開催したことから、行政費用の物件費に含める委託料が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆戸越公園駅周辺まちづくりビジョンにおけるまちづくりの将来像『安心して暮らせる活力ある地域生活拠点「とごし公園」の形成』の実現に向け、市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、魅力的で活力のある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川駅南地域周辺まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基本情報

長期基本計画	P116	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P209	実施計画事業	品川駅南周辺地区の整備促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川駅南地域まちづくりビジョン（平成26年6月）
根拠法令要綱	都市再開発法、都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆品川駅南地域周辺は、まちづくりマスタープランにおいて、旧東海道、品川浦、御殿山、目黒川・天王洲運河などの様々な地域資源を活かし、地域特性に配慮したきめ細かい規制・誘導を図っていくことをまちづくりの方針としている。
◆品川駅南地域まちづくりビジョンに基づき、地区計画や市街地再開発事業等の都市計画手法を活用し、民間の再開発事業などを適切に誘導、支援していくとともに、道路や広場等の都市基盤施設を計画的に整備していく。
◆品川駅南地域周辺では、品川浦や旧東海道などの地域特性を踏まえて適切な土地利用を図ることで新たなにぎわいの創出に向けたまちづくりを進めていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区内の事業完了件数	件	目標	0	0	0	0	0	事業完了（建物竣工）した件数
		実績	0	0	0		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【品川駅南地域周辺】
◆品川浦周辺地区まちづくりビジョン策定支援業務委託により、まちの将来像となるまちづくり基本方針（案）を作成した。引き続き、基本方針（案）の実現に向けたビジョン（案）を作成していく。
【天王洲地区】
◆まちづくり指針に基づき、地区が抱えている公園や水辺広場の適正な維持管理手法の再構築などの課題解決に向け、管理者との協議に向けた助言・提案など、エリアマネジメントTENNOZのサポートを行った。

指標の達成状況

◆品川駅南地域周辺では、品川浦周辺北地区・西地区・南地区および北品川三丁目北地区の各準備組合がワークショップ等を行い、地域の意見を反映したまちづくり検討が進められている。

必要性・有効性

【品川駅南地域周辺】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導により、都市機能の更新、集積、充実、まちの課題解決を図り、地域の特性に合わせ品川区まちづくりマスタープランの都市像を実現した都市空間を形成することが期待できる。
◆品川浦や旧東海道などの地域特性を踏まえて適切な土地利用を図ることで新たなにぎわいの創出に期待ができる。
【天王洲地区】
◆事業者主体のエリアマネジメントTENNOZは、将来的に地域住民と連携したまちづくりを進めていくことが求められている。
◆エリアマネジメントTENNOZが継続的なまちづくりを展開していくことにより、エリアブランディングの向上に効果がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	110	35	0	75	31.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	11,400	8,250	0	3,150	72.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	72	72	0	0	100.0%
計	11,582	8,357	0	3,225	72.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,250千円（品川浦周辺地区まちづくりビジョン策定業務委託）

効率性

◆まちづくりの進捗に合わせ、効率的に事業を実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,450	16,451	4,001
	物件費	9,976	8,364	-1,612
	うち委託料	9,878	8,250	-1,628
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,075	1,262	-813
	その他	0	0	0
	小計 D	24,500	26,077	1,577
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,000	0	-1,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,000	0	-1,000
行政収支差額 H=E-D		-23,500	-26,077	-2,577
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,500	-26,077	-2,577
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	497	497
特別収支差額 M=L-K		0	497	497
当期収支差額 N=J+M		-23,500	-25,580	-2,080

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,163	1,262	99
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,163	1,262	99
その他	0	0	0
固定負債 S	7,769	9,298	1,529
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,769	9,298	1,529
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,932	10,560	1,628
正味財産の部	-8,932	-10,560	-1,628
正味財産の部 合計 U	-8,932	-10,560	-1,628
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.3%　令和 6年度：67.9%
◆人件費の配賦率が増えたため、給与関係費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆市街地再開発等の計画的かつ適切な誘導を図ることで、水辺や旧東海道などの地域資源を活かした魅力的でにぎわいのある都市空間を形成していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	戸越公園駅周辺まちづくり事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	市街地整備事業費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基本情報

長期基本計画	P117	政策の柱	地域特性を活かした計画的なまちづくり
		基本的な考え方	身近で住みよい生活圏を形成する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅周辺まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	東京都市計画道路補助線街路第29号線（戸越公園駅周辺）に伴う事業計画検討業務に関する基本協定書		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆「戸越公園駅周辺まちづくりビジョン基本計画編」等に基づき、補助第29号線沿道地区を対象とした延焼遮断帯形成を目的とした事業であり、地元や東京都と連携のもと、検討委員会の支援や地権者の意向を踏まえた建物の共同化等の支援など戸越公園駅周辺における具体的なまちづくりの検討を行う。
◆戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
まちづくり支援進捗率	%	目標	83	83	100	100	100	まちづくりの検討状況を示した指標
		実績	83	83	83		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託において、戸越六丁目地区まちづくり計画検討委員会の事務局業務、戸越六丁目共同化等まちづくり検討業務等を実施した。

指標の達成状況

◆新たな街区において共同化の実現可能性を検証するため基礎調査のみの実施としたため、指標の目標値を達成できなかった。
◆新たな街区においては、引き続き共同化等の検討を進めるとともに、まちづくりアンケートや個別面談等の実施により、地域のまちづくり機運醸成を図っていく。

必要性・有効性

◆町会や商店街などを中心として、にぎわいの創出や防災性の高いまちづくりが求められている。
◆戸越六丁目地区まちづくり計画検討委員会等の支援等を行うことで、戸越公園駅周辺まちづくりビジョン等に基づいたまちづくりの機運を高めることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	110	35	0	75	31.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,435	6,325	0	110	98.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	73	12	0	61	16.4%
計	6,618	6,372	0	246	96.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,325千円（戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託）

効率性

◆まちづくりの進展状況を注視しながら、業務内容を適宜見直すことでコストの縮減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,114	6,185	-929
	物件費	7,749	6,375	-1,374
	うち委託料	7,689	6,325	-1,364
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,186	491	-695
	その他	0	0	0
	小計 D	16,049	13,050	-2,999
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,689	6,325	-1,364
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,689	6,325	-1,364
行政収支差額 H=E-D		-8,360	-6,725	1,635
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,360	-6,725	1,635
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	193	193
特別収支差額 M=L-K		0	193	193
当期収支差額 N=J+M		-8,360	-6,532	1,828

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	665	491	-174
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	665	491	-174
その他	0	0	0
固定負債 S	4,439	3,616	-823
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,439	3,616	-823
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,104	4,107	-997
正味財産の部	-5,104	-4,107	997
正味財産の部 合計 U	-5,104	-4,107	997
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：51.7%　令和 6年度：51.2%
◆行政収入のうち都支出金は戸越公園駅周辺地区整備計画検討業務委託によるものである。
◆委託料は全額都負担。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆本事業は、補助第29号線沿道地区を対象とした延焼遮断帯形成を目的とした事業であり、今後も継続して、戸越六丁目地区の共同化に向けた検討を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	京浜急行線連続立体交差化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	連続立体交差化事業
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	交通まちづくりを推進する
総合実施計画	P218	実施計画事業	鉄道連続立体交差事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川駅南地域まちづくりビジョン
根拠法令要綱	都市計画法、道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

〈連続立体交差事業〉
◆踏切遮断による交通渋滞および踏切事故の解消、鉄道に分断された市街地の一体化等を図るため、鉄道路線の立体化を推進し、安全で快適なまちづくりを実現する。
◆泉岳寺駅～新馬場駅間において、3か所の踏切除却に向け、令和2年度から事業を実施している。
◆同時期に進める駅前広場整備等の周辺基盤整備等を含め、東京都や鉄道事業者と連携して進める。
〈駅前広場整備事業〉
◆連続立体交差事業を契機として、駅前広場の整備を行い、駅周辺のにぎわいの創出、回遊性・防災性の向上および交通結節機能の強化などを図る。
◆令和2年4月に事業認可を取得し、約2,300㎡の駅前広場整備に向け、事業を実施している。
◆連続立体交差事業の進捗に合わせ、東京都や鉄道事業者と協議して整備を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連続立体交差事業進捗率	%	目標	40	40	40	80	100	事業の進捗状況（都市計画決定３０%、事業認可４０%、用地取得完了８０%、工事完了１００%）
		実績	40	40	40		令和11年度	
駅前広場整備事業進捗率	%	目標	40	40	40	40	80	事業の進捗状況（都市計画決定３０%、事業認可４０%、用地取得完了８０%、工事完了１００%）
		実績	40	40	40		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

〈連続立体交差事業〉
◆東京都、鉄道事業者により事業が推進されており、進捗状況に応じた建設負担金を支出している。
〈駅前広場整備事業〉
◆用地取得交渉等業務委託により、物件調査、物件評価、用地折衝等を実施している。
◆土地鑑定評価委託により、用地取得に係る土地価格の参考に供するため、令和6年度の鑑定評価書を作成した。
◆用地測量等業務委託により、用地平面図、土地利用図、計画図を作成している。
◆北品川駅駅前広場予備設計等業務委託により高低差処理検討、道路付属物についての配置検討を行った。
◆事業用地等の契約に伴い物件移転補償および借家人補償を行った。

指標の達成状況

〈連続立体交差事業〉
◆東京都や鉄道事業者と連携して、進捗状況を確認しながら進める。
◆平成30年度に都市計画決定、令和2年度に事業認可取得、以後用地取得および工事を実施している。
〈駅前広場整備事業〉
◆事業用地等の早期かつ円滑な取得に向け、東京都や鉄道事業者と連携して折衝を行う。
◆令和元年度に都市計画決定、令和2年度に事業認可取得、以後用地取得を行っている。

必要性・有効性

〈連続立体交差事業〉
◆3か所の踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消につながる必要性の高い事業である。
〈駅前広場整備事業〉
◆駅前広場を整備することにより、地域（駅周辺）の課題である滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	120	36	0	84	30.0%
役務費	51	12	0	39	23.5%
委託料	72,730	61,895	0	10,835	85.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,228,010	1,141,004	0	87,006	92.9%
その他	1,586,782	1,586,285	0	497	100.0%
計	2,887,693	2,789,233	0	98,460	96.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　61,895千円（京浜急行本線北品川駅駅前広場整備事業に関する用地取得交渉等業務委託、北品川駅駅前広場予備設計等業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　1,141,004千円（京浜急行本線連続立体交差事業に関する負担金）
◆その他　1,586,285千円（物件移転補償、借家人補償等）

効率性

◆都と区の担当者による意見・情報交換を実施し、都区間の情報共有を図ることで、適正かつ効果的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,735	11,724	989
	物件費	30,677	62,131	31,454
	うち委託料	30,515	61,895	31,380
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	8	10	2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,778	911	-867
	その他	997,696	1,140,994	143,298
	小計 D	1,040,895	1,215,770	174,875
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	240,889	627,798	386,909
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	926	135,969	135,043
	小計 E	241,815	763,767	521,952
行政収支差額 H=E-D		-799,080	-452,003	347,077
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-799,080	-452,003	347,077
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	359	359
特別収支差額 M=L-K		0	359	359
当期収支差額 N=J+M		-799,080	-451,644	347,436

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	739,195	2,325,299	1,586,104
土地	739,195	739,195	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	1,586,103	1,586,103
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	739,195	2,325,299	1,586,104
流動負債 R	997	911	-86
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	997	911	-86
その他	0	0	0
固定負債 S	6,659	6,715	56
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,659	6,715	56
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,656	7,627	-29
正味財産の部	731,540	2,317,672	1,586,132
正味財産の部 合計 U	731,540	2,317,672	1,586,132
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	739,195	2,325,299	1,586,104

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.2%　令和 6年度：1.0%
◆京浜急行線連続立体交差事業の工事等が進んでいるため、行政費用その他（品川区負担金）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、北品川駅駅前広場整備等事業用地等の取得費が計上されており、新たに事業用地の契約を締結したため、建設仮勘定が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆連続立体交差事業および駅前広場整備事業は、道路交通の円滑化や踏切事故を解消するとともに、鉄道による地域分断を解消するなど、非常に公共性の高い事業であり、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	東急大井町線連続立体交差化事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	連続立体交差化事業
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	立体化担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	交通まちづくりを推進する
総合実施計画	P218	実施計画事業	鉄道連続立体交差事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	戸越公園駅まちづくりビジョン（平成27年1月）等
根拠法令要綱	都市計画法、道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

〈連続立体交差事業〉
◆踏切遮断による交通渋滞および踏切事故の解消、鉄道に分断された市街地の一体化等を図るため、鉄道路線の立体化を推進し、安全で快適なまちづくりを実現する。
◆戸越公園駅周辺における6カ所の踏切除却に向けて、事業認可取得のための検討を進めている。
◆同時期に進める駅前広場整備等の周辺基盤整備等を含め、東京都や鉄道事業者と連携して進める。
〈駅前広場整備事業〉
◆連続立体交差事業を契機として、駅前広場の整備を行い、駅周辺のにぎわいの創出、回遊性・防災性の向上および交通結節機能の強化などを図る。
◆令和5年10月に都市計画決定し、事業認可取得に向けた検討を進めている。
◆連続立体交差事業の進捗に合わせ、東京都や鉄道事業者と協議して整備を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連続立体交差事業進捗率	%	目標	0	30	30	40	80	事業の進捗状況（都市計画決定３０%、事業認可４０%、用地取得完了８０%、工事完了１００%）
		実績	0	30	30		令和11年度	
駅前広場整備事業進捗率	%	目標	0	30	30	40	80	事業の進捗状況（都市計画決定３０%、事業認可４０%、用地取得完了８０%、工事完了１００%）
		実績	0	30	30		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

〈連続立体交差事業〉
◆東京都、鉄道事業者により事業認可取得に向けた検討が進められるとともに、現地では測量作業が実施された。
〈駅前広場整備事業〉
◆事業認可取得に向けた検討が進められるとともに、現地では測量作業が実施された。
◆戸越公園駅前広場整備等検討業務委託において、施設計画の検討、関係機関協議支援等を実施した。
◆戸越公園駅前広場計画に係る用地測量等業務委託において、当該用地の現地測量等を実施した。

指標の達成状況

〈連続立体交差事業〉
◆東京都、鉄道事業者と連携して、進捗状況を確認しながら進めた。
◆令和5年度に都市計画決定を実施し、令和7年度事業認可取得に向けた手続きを進める。
〈駅前広場整備事業〉
◆東京都、鉄道事業者と連携して、事業を進めた。
◆令和5年度に都市計画決定を実施し、令和7年度事業認可取得に向けた手続きを進める。

必要性・有効性

〈連続立体交差事業〉
◆6か所の踏切を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消につながる必要性の高い事業である。
〈駅前広場整備事業〉
◆駅前広場を整備することにより、地域（駅周辺）の課題である滞留空間の創出、回遊性の向上、交通結節機能の強化につながる必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	109	35	0	74	32.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	43,280	37,230	0	6,050	86.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	82,350	71,831	0	10,519	87.2%
その他	60	29	0	31	48.3%
計	125,799	109,126	0	16,673	86.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　37,230千円（駅前広場整備等検討業務委託、関連側道等整備検討業務委託、用地測量業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　71,831千円（東急大井町線連続立体交差事業に関する負担金）

効率性

◆透明性の高い執行管理を目指すため、都と区の担当者による意見・情報交換を毎月実施するなど、都区間の情報共有を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,415	4,873	-5,542
	物件費	23,223	37,296	14,073
	うち委託料	23,093	37,230	14,137
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,778	421	-1,357
	その他	0	71,831	71,831
	小計 D	35,416	114,421	79,005
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	12,617	12,617
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	12,617	12,617
行政収支差額 H=E-D		-35,416	-101,804	-66,388
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,416	-101,804	-66,388
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	166	166
特別収支差額 M=L-K		0	166	166
当期収支差額 N=J+M		-35,416	-101,639	-66,223

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	997	421	-576
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	997	421	-576
その他	0	0	0
固定負債 S	6,659	3,099	-3,560
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,659	3,099	-3,560
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,656	3,520	-4,136
正味財産の部	-7,656	-3,520	4,136
正味財産の部 合計 U	-7,656	-3,520	4,136
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.4%　令和 6年度：4.6%
◆東急大井町線連続立体交差事業は、令和6年度より負担金が発生したことから行政費用のその他が増加している。
◆委託料のうち、関連側道の検討に要する費用は全額都負担。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆連続立体交差事業および駅前広場整備事業は、道路交通の円滑化や踏切事故を解消するとともに、鉄道による地域分断を解消するなど、非常に公共性の高い事業であり、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	都市開発関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市開発費			事業	都市開発関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	都市開発課	担当係	都市開発担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆再開発事業に係る全般的な調整・支援を行う。
◆東品川四丁目、西五反田三丁目他各地区計画に基づく再開発事業に係る指導・調整を行っている。
◆連続立体交差化事業および周辺まちづくり事業に係る全体調整・支援を行っている。
◆コピー使用料課共通物品を中心とした需用費、各開発協会への研修会費等の負担金及び交付金など課事業へかかる経費を支出している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆課の事業執行にあたり、需用費や研修費用など、事業支援にかかる経費を計上している。
◆需用費においては、コピー、プリンタの枚数抑制などに取り組んでいる。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆市街地再開発協会等の会費や研修会費など、課の全事業にまたがる共通経費の支出を総括しており確実に執行ができることから、各事業の円滑な遂行に役立っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	626	499	0	127	79.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	44	32	0	12	72.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	176	157	0	19	89.2%
その他	130	78	0	52	60.0%
計	976	766	0	210	78.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　499千円（名刺作成、コピー代他）
◆負担金補助及び交付金　157千円（全国市街地再開発協会会費他）

効率性

◆執行率は78.5%と、経費の抑制に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	36,460	36,713	253
	物件費	579	625	46
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	155	157	2
	減価償却費	548	548	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,076	2,874	-3,202
	その他	0	0	0
	小計 D	43,817	40,916	-2,901
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-43,817	-40,916	2,901
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,817	-40,916	2,901
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,132	1,132
特別収支差額 M=L-K		0	1,132	1,132
当期収支差額 N=J+M		-43,817	-39,784	4,033

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	894,943	894,395	-548
土地	877,966	877,966	0
建物	16,977	16,429	-548
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	894,943	894,395	-548
流動負債 R	3,406	2,874	-532
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,406	2,874	-532
その他	0	0	0
固定負債 S	22,751	21,179	-1,572
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,751	21,179	-1,572
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,157	24,054	-2,103
正味財産の部	868,785	870,341	1,556
正味財産の部 合計 U	868,785	870,341	1,556
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	894,943	894,395	-548

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.1%　令和 6年度：96.8%
◆本事業は、課業務執行に付随する補助経費等であるので、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆固定資産には、大井町駅前周辺再開発事業用地など、まちづくり事業に供する予定の用地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各事業にかかる経費をまとめて管理することで、所管する業務が効率的に執行できている。
◆需用費においては、電子決裁の徹底や会議等におけるペーパーレス化を推進しており、印刷枚数抑制に継続して取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	細街路拡幅整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	細街路拡幅整備事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	細街路担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P221	実施計画事業	細街路の拡幅整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、品川区細街路拡幅整備要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の理解と協力のもと、良好な住環境を確保し安全で快適なまちづくりを促進するため、消防活動や交通、環境上、大きな障害となっている細街路（建築基準法第42条2項に指定されている道路）の拡幅整備を支援する。
【概要】
◆細街路沿道建物の建替え時等に合わせて拡幅整備工事を行うため、建築確認申請前に拡幅範囲に関する協議を取り交わし、拡幅整備工事を区で受託する。
◆整備に必要な費用の助成や、区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金交付などの誘導策を実施し、細街路の解消を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
協議件数	件	目標				400	400 令和11年度	細街路拡幅整備に係る協議件数【年間】
		実績	446	397	471			
整備件数	件	目標				250	250 令和11年度	区が受託した細街路拡幅整備件数（区道＋私道）【年間】
		実績	287	227	232			
整備延長	ｋｍ	目標				2.5	2.5 令和11年度	区が受託した細街路拡幅整備延長（区道＋私道）【年間】
		実績	3.0	2.4	2.5			
細街路整備率	%	目標				42	46 令和11年度	整備延長÷協議対象細街路延長
		実績	39	40	41			

取組内容・実績

◆令和6年度は細街路の拡幅範囲に関する協議が終わった箇所のうち、拡幅整備工事を232件受託した。
◆令和6年度は区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金は0件だったが、区道の無償使用や寄付を土地所有者に促し、拡幅範囲の区道区域編入を促進した。

指標の達成状況

◆近年の状況と変わり、細街路沿道における建替え工事が増加傾向にあり、協議件数が増加した。
◆協議件数は増加したが、協議から工事までの期間が一定程度開くことから、整備件数は協議件数に比べて少なかった。
◆区の受託工事を積極的にかつ着実に進めた結果、令和6年度は延長2.5㎞を整備し、細街路の解消が進んだ。
◆令和11年度の目標値については、近年の社会情勢や動向を踏まえ、見直しを行った。

必要性・有効性

◆災害時の避難・救助活動に支障をきたさないような拡幅整備を実施する上で、区が工事を受託することは有効である。
◆整備に必要な費用の助成や、区道沿いの後退用地の寄付に対する奨励金交付などの誘導策を実施することは、細街路の解消に有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	672	654	0	18	97.3%
役務費	45	27	0	18	60.0%
委託料	71,514	71,514	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	322,507	321,926	0	581	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	600	359	0	241	59.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	395,339	394,480	0	859	99.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　71,514千円（用地測量等委託）
◆工事請負費　321,926千円（細街路拡幅整備工事）
◆負担金補助及び交付金　359千円（上水道設備移設助成金）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める工事請負費の執行率は約99.8%だった。
◆細街路沿道建物の建替え時等に合わせて拡幅整備工事を行うため年度毎に工事件数は影響を受けるが、用地測量等委託を効果的に活用し、効率的な細街路の拡幅整備を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	60,195	55,057	-5,138
	物件費	0	251	251
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	12,559	5,126	-7,433
	その他	378,209	394,480	16,271
	小計 D	450,964	454,914	3,950
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,000	5,000	0
	都支出金	2,500	2,500	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	7,500	7,500	0
行政収支差額 H=E-D		-443,464	-447,414	-3,950
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-443,464	-447,414	-3,950
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	645	645
特別収支差額 M=L-K		0	645	645
当期収支差額 N=J+M		-443,464	-446,769	-3,305

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,142	5,126	-1,016
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,142	5,126	-1,016
その他	0	0	0
固定負債 S	41,930	33,672	-8,258
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	41,930	33,672	-8,258
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	48,072	38,798	-9,274
正味財産の部	-48,072	-38,798	9,274
正味財産の部 合計 U	-48,072	-38,798	9,274
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.1%　令和 6年度：13.2%
◆細街路拡幅整備工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆細街路拡幅整備工事において、国庫支出金および都支出金が充当されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆整備率はまだ約4割のため、引き続き細街路の拡幅整備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	私道整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	私道整備事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	細街路担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和46年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区私道整備に関する条例および同条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆私道における通行の安全の確保および生活環境の向上に資するため、傷んだ舗装や排水施設の不具合など私道の整備に係る工事を受託する。
【概要】
◆傷んだ舗装や排水施設の不具合などが発生した私道の所有者からの申請により、私道整備工事を区で受託する。
◆私道の幅員や他道路への接続状況により助成率に違いがあるが、私道整備工事を受託することにより、私道における通行の安全の確保および生活環境の向上を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
工事着手までの目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	申請から６か月以内に工事着手した割合
		実績	66.7	22.2	28.5		令和11年度	
私道整備調査・設計委託の件数	件	目標						
		実績	8	13	19			
整備件数	件	目標						
		実績	6	9	7			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆申請があった案件に対して、区では私道整備調査や設計委託、整備工事を行っている。
◆令和6年度は私道整備工事の申請があった箇所のうち、私道整備調査・設計委託を19件実施した。
◆令和6年度は私道整備調査・設計委託を実施した箇所のうち、7件の私道整備工事を受託した。

指標の達成状況

◆申請を受けてから私道整備工事に必要な調査・設計を実施し、工事発注後、入札・契約・工事着手となるため、一定程度の時間を要する。また、申請受付時期によっては、予算状況や工期確保の点から次年度に着手することもあるが、私道整備を希望する区民に対して、区では迅速に対応することが求められている。令和6年度は受託した件数の約3割しか目標を達成できなかった。
◆昨年度は地元住民からの細街路拡幅に関する追加要望や下水道管劣化などによる現地の状況変化に伴う追加設計、近隣住民への工事説明など、工事に対する理解を得ることに時間を要するなど工事着手まで時間のかかる案件が多かった。
◆私道整備調査・設計委託、整備件数については申請に基づくものであるが、令和6年度は私道整備調査・設計委託の件数が大幅に増加した。

必要性・有効性

◆傷んだ舗装や排水施設の不具合などが発生した私道の相談件数は多いことから私道整備事業は必要である。
◆私道における通行の安全の確保および生活環境の向上を図るため、私道所有者から区が私道整備工事を受託することは有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	86	51	0	35	59.3%
役務費	5	0	0	5	0.0%
委託料	16,605	16,605	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	53,974	53,974	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	70,670	70,629	0	41	99.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　16,605千円（私道整備調査・設計等委託）
◆工事請負費　53,974千円（私道排水設備工事・私道舗装工事）

効率性

◆事業執行率は99.9%であり、私道整備事業において欠かせない工事請負費、委託料の執行率は100%だった。
◆私道所有者や居住者などとの調整により申請までに時間を要したり、現地調査の結果、私道の一部のみが傷んでおり私道整備工事対象外となるものなど、各私道により状況は様々である。申請による受託施工のため、申請件数により執行率に影響が出るが、区民ニーズに応え着実に執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,860	7,565	705
	物件費	0	34	34
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,460	701	-759
	その他	69,165	70,629	1,464
	小計 D	77,485	78,930	1,445
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	628	0	-628
	小計 E	628	0	-628
行政収支差額 H=E-D		-76,857	-78,930	-2,073
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-76,857	-78,930	-2,073
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		-76,857	-78,838	-1,981

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	714	701	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	714	701	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	4,876	4,810	-66
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,876	4,810	-66
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,590	5,511	-79
正味財産の部	-5,590	-5,511	79
正味財産の部 合計 U	-5,590	-5,511	79
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.7%　令和 6年度：10.5%
◆私道整備工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆私道の相談は毎年度多く受けており、その中で私道整備申請に繋がるものについては年度ごとにバラつきがあるが、区民ニーズが高い事業のため、引き続き、迅速に着実に対応していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	住宅・建築物耐震化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	住宅・建築物耐震化支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	耐震化促進担当

1　基本情報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P171	実施計画事業	木造住宅等の耐震化支援
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	品川区耐震改修促進計画
根拠法令要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例、品川区住宅・建築物耐震診断支援事業実施要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆切迫する首都直下地震の発生に備えるため、建築物の耐震性を確保し、区民の生命・財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進する。
【概要】
◆耐震性の不足する建築物の所有者に耐震性を高めるためにかかる費用（耐震診断、補強設計、耐震改修工事等）の全部または一部を助成する。
◆戸別訪問等による周知や意識啓発の向上、積極的な情報提供等を行い、事業への理解・協力を促す。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
耐震化アドバイザー派遣	件	目標			6	12	12	耐震化アドバイザー派遣の申請件数【年間】
		実績	4	2	6		令和11年度	
耐震診断助成	件	目標			43	72	72	耐震診断助成の申請件数【年間】
		実績	8	14	59		令和11年度	
耐震補強設計助成	件	目標			11	20	20	耐震補強設計の申請件数【年間】
		実績	3	6	7		令和11年度	
耐震改修工事等助成	件	目標			112	143	143	耐震改修工事および耐震除却工事の申請件数【年間】
		実績	100	94	101		令和11年度	

取組内容・実績

◆昭和56年以前の旧耐震基準によって建てられた建築物の耐震診断（木造住宅40件、マンション4件、補強設計（木造住宅2件、マンション1件）、緊急輸送道路沿道1件）、耐震改修工事等（木造住宅除却93件、マンション改修1件、緊急輸送道路沿道除却1件、緊急輸送道路改修3件）および平成12年以前の新耐震基準によって建てられた木造住宅の耐震診断15件、補強設計3件、耐震改修3件の費用の全部または一部を助成した。
また、マンションへの耐震化アドバイザー派遣6件を実施した。
◆HP、広報しながわ（年8回）、統合チラシ（年5回）・統合ポスター（年3回）への掲載、地区防災訓練での事業周知、品川区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく戸別訪問（対象地区：荏原三丁目、戸越三丁目、小山三・四丁目。訪問数330件）を通じた事業PRを実施した。

指標の達成状況

◆補強設計助成、耐震改修工事等助成、耐震化アドバイザー派遣は微増、耐震診断助成の実績は、助成額拡充により令和5年度の4倍近く助成実績が増加している。
◆木造住宅の耐震改修工事等助成実績のうち、除却助成の割合実績は、令和4年度99%、令和5年度95%、令和6年度97%とほぼ除却助成が占めており、耐震改修よりも建替えを選択される区民が多い傾向がある。
◆耐震診断の助成額を拡充（実質無料）したことで申請件数も増え、木造住宅の耐震化への関心を持つ区民が増えたことが確認できる。

必要性・有効性

◆切迫する首都直下地震の発生に備え、耐震性能の不足する古い建築物を対象とした耐震化支援助成は、建築物の耐震化促進に有効である。
◆耐震化へ関心を持った区民が耐震化への意識が高いうちに耐震改修工事または除却工事に進めるよう費用負担の軽減となる耐震化支援助成は有効である。
◆建築物の耐震化により道路閉塞も防止できるため、災害時の避難や救助活動、物資輸送の経路確保において有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	555	401	0	154	72.3%
役務費	132	131	0	1	99.2%
委託料	9,000	6,479	0	2,521	72.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	585,207	523,305	0	61,902	89.4%
その他	266	224	0	42	84.2%
計	595,160	530,540	0	64,620	89.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,479千円（木造住宅戸別訪問業務委託）
◆負担金補助及び交付金　523,305千円（耐震診断助成、耐震補強設計助成、耐震改修等工事助成、除却工事助成）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める負担金補助及び交付金の執行率は約89%だった。
◆建物所有者へ直接的に働きかける戸別訪問の実施に当たっては、耐震化に資する情報提供・啓発を効果的に実施できるよう、過去の訪問実績を踏まえて内容や手法の改善を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,579	22,695	2,116
	物件費	7,072	7,122	50
	うち委託料	6,512	6,479	-33
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,884	14,666	7,782
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,381	2,103	-2,278
	その他	220,624	508,855	288,231
	小計 D	259,540	555,441	295,901
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	60,846	166,649	105,803
	都支出金	57,370	148,002	90,632
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	118,216	314,651	196,435
行政収支差額 H=E-D		-141,324	-240,790	-99,466
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-141,324	-240,790	-99,466
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	276	276
特別収支差額 M=L-K		0	276	276
当期収支差額 N=J+M		-141,324	-240,514	-99,190

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,143	2,103	-40
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,143	2,103	-40
その他	0	0	0
固定負債 S	14,627	14,431	-196
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,627	14,431	-196
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,769	16,534	-235
正味財産の部	-16,769	-16,534	235
正味財産の部 合計 U	-16,769	-16,534	235
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.6%　令和 6年度：4.5%
◆行政費用の大半は、その他（投資的経費）の耐震化支援助成金であり、当該助成金の約60%は国庫・都支出金が財源充当されている。
◆耐震化支援助成金のうち、耐震改修等工事件数微増、助成金の大きい特定緊急輸送道路沿道建築物改修工事申請件数が昨年より増えたことによりその他（投資的経費）の費用が大きく増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和6年1月に発生した能登半島地震等で耐震性の不足する住宅等の建物倒壊があった。首都直下地震に備え、耐震性の不足する建物の耐震化をさらに加速するため、耐震改修工事や除却工事の助成内容の普及啓発を検討し、効果的な耐震化支援を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆首都直下地震に備え、耐震性の不足する建物の耐震化を進めていく必要がある。令和7年度より実施している木造住宅耐震化加速化パッケージの一層の周知に努め、引き続き耐震化支援を行っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	がけ・擁壁安全化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	がけ・擁壁安全化支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基本情報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P176	実施計画事業	がけ・擁壁の安全化対策の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法第19条（敷地の安全）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、東京都建築安全条例第6条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆近年、大型台風や局地的豪雨を要因とした土砂災害の危険性が高まっているが、区内においては多くの自然斜面や擁壁が存在している。がけ・擁壁等の安全化対策を支援することで、擁壁崩落から生命・財産の安全を確保するとともに、災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動の支障となる危険性の解消を推進する。
【概要】
◆道路沿い等のがけ・擁壁や土砂災害警戒区域内等のがけ・擁壁の安全化対策として行う、擁壁の改修工事等の費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
がけ・擁壁改修工事助成件数（土砂災害特別警戒区域等）	件	目標	1	1	1	4	4 令和11年度	土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険箇所のがけ、擁壁の改修工事助成件数【年間】
		実績	0	0	0			
がけ・擁壁改修工事助成件数（道路沿い等）	件	目標				2	4 令和11年度	道路・公共施設沿いのがけ、擁壁の改修工事助成件数【年間】
		実績	1	3	0			
補強補修・防護壁工事助成件数	件	目標				2	3 令和11年度	補強補修・防護壁工事助成件数【件】
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆がけ・擁壁安全化支援の対象者へポスティングによる助成チラシ配布を行っている。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載を実施した。

指標の達成状況

◆ポスティングによる助成チラシ配布により助成相談は増加しているが、がけ・擁壁等改修工事助成件数の実績はなかった。
◆土砂災害特別警戒区域内のがけ・擁壁については、改修工事に向けた調整や手続きもあり、改修工事費も高くなる傾向があるため、まだ助成実績はない。

必要性・有効性

◆擁壁崩落から生命・財産の安全確保とともに、災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動への支障となる危険性解消のため、安全化支援助成は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17	2	0	15	11.8%
役務費	14	0	0	14	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,088	1,176	0	912	56.3%
計	2,119	1,178	0	941	55.6%

決算額の主な内訳

◆その他　1,176千円（報償費）

効率性

◆事業予算の多くを占めるその他（報償費）の執行率は56.3%であった。
◆がけ・擁壁所有者に対し広報しながわ、チラシ・ポスター等により助成制度の周知を行う。令和6年度は、危険な擁壁所有者に対し直接助成制度を案内し対策工事が実施された事例があり、今後の工事費助成制度利用に繋がる見込みである。このようにより効果的な周知を今後も継続し、着実に予算執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,134	15,130	996
	物件費	14	70	56
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	564	1,176	612
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,921	1,402	-1,519
	その他	13,000	0	-13,000
	小計 D	30,633	17,779	-12,854
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-30,633	-17,779	12,854
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,633	-17,779	12,854
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	184	184
特別収支差額 M=L-K		0	184	184
当期収支差額 N=J+M		-30,633	-17,595	13,038

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,428	1,402	-26
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,428	1,402	-26
その他	0	0	0
固定負債 S	9,751	9,620	-131
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,751	9,620	-131
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,179	11,022	-157
正味財産の部	-11,179	-11,022	157
正味財産の部 合計 U	-11,179	-11,022	157
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：55.7%　令和 6年度：93.0%
◆令和6年度において、工事助成の減少により、行政費用のうち、その他（投資的経費）の費用が大きく減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆がけ・擁壁の崩落による事故の防止ならびに災害発生時の道路閉塞・避難・消火活動に支障となる危険性の解消に向け、引き続き安全化支援助成を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	コンクリートブロック塀等安全化支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	コンクリートブロック塀等安全化支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	審査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区コンクリートブロック塀等安全化支援事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
道路に面するコンクリートブロック塀等の安全化対策工事を実施するための必要な経費の一部を助成することにより、地域の安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを促進する。
【概要】
◆道路沿いのコンクリートブロック塀等の安全化対策の工事費の一部を助成し、災害に強いまちづくりを促進する。
◆確認申請に掛かる費用を助成し、利用者の負担を減らす。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ブロック塀等の安全化工事費助成	件	目標	70	60	50	50		ブロック塀等の除却工事に助成した件数
		実績	28	45	30			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆安全性の確認できない道路沿いのコンクリートブロック塀等の安全化対策工事費の一部を助成した。（30件）
◆令和6年度は、荏原・中延・東中延・西中延・平塚・小山・二葉・豊町における道路沿いのコンクリートブロック塀等の所有者等へポスティングによるチラシ配布実施した。
◆HP、広報しながわ（年2回）、統合チラシ（年3回）・統合ポスター（年3回）への掲載を実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度は目標件数50件に対し、実績は30件であった。前年度と比較し、近年の震災から一定期間が経過し、コンクリートブロックへの危機意識が低下してきたため、助成件数が減少した。助成件数のうちポスティングしたチラシを見た方からの助成申請が約1割を占めた。

必要性・有効性

◆平成30年度の調査で、区内には道路沿いのブロック塀等の延長が約105kmあり、安全性が確認できない塀等を減らしていくため、安全化支援助成は有効である。
◆道路沿いの塀の安全化により道路閉塞も防止できるため、災害時の避難や救助活動、物資輸送の経路確保において有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	60	29	0	31	48.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	118	118	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,296	6,138	0	1,158	84.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,474	6,285	0	1,189	84.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金6,138千円（除却助成・新設助成・建築確認申請料助成）

効率性

◆事業予算のほとんどを占める負担金補助及び交付金の執行率は、84.1%だった。
◆助成制度の周知等、引き続きブロック塀等の所有者へ直接働きかける機会となるポスティングによるチラシ配布を行い、着実に予算執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,860	7,565	705
	物件費	25	181	156
	うち委託料	0	118	118
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,460	701	-759
	その他	10,832	6,138	-4,694
	小計 D	19,177	14,585	-4,592
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,709	1,175	-534
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,709	1,175	-534
行政収支差額 H=E-D		-17,468	-13,410	4,058
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,468	-13,410	4,058
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	92	92
特別収支差額 M=L-K		0	92	92
当期収支差額 N=J+M		-17,468	-13,318	4,150

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	714	701	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	714	701	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	4,876	4,810	-66
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,876	4,810	-66
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,590	5,511	-79
正味財産の部	-5,590	-5,511	79
正味財産の部 合計 U	-5,590	-5,511	79
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.4%　令和 6年度：56.7%
◆コンクリートブロック塀等除却助成を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆令和6年度は令和5年度に比べ、助成の申請件数が減少したため、行政費用におけるその他（投資的経費）の金額が減少した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆コンクリートブロック塀等の倒壊による事故の防止ならびに災害発生時の道路閉塞、避難・消火活動に支障となる危険性の解消に向け、引き続き効果的な安全化支援助成を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	建築行政指導費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	建築行政費
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	事務調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、建築動態統計調査規則、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
建築基準法および関係法令に基づく建築物の審査および指導行政事務を行う。
【概要】
◆建築物および工作物の確認、許可、認定に係る審査ならびに検査に関すること
◆建築関係法令上の指導および相談に関すること
◆違反建築の監視パトロールや取締りおよび是正指導
◆建築基準法第12条第1項および第3項特殊建築物定期報告に基づく建築物等の安全確保、維持保全についての指導
①特定建築物定期報告　②建築設備定期報告　③昇降機等定期報告　④防火設備定期報告
◆建築基準法第15条第1項の規定に基づく建築工事届および建築物除去届の受理
◆建築動態統計調査規則に基づく建築着工統計、建築物除去統計調査
◆建設リサイクル法第10条第1項の規定に基づく分別解体等届出の受理ならびに助言・勧告

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築物等確認申請件数	件	目標	1,200	1,200	1,200	1,200		区内における建築物（延べ面積１万㎡以下）、建築設備、工作物の確認申請件数
		実績	1,062	1,030	1,087			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指定確認検査機関から報告される建築確認申請等の情報を含め、区内で計画される建築物、建築設備、工作物の情報を建築行政支援システムで管理し、窓口における情報提供や指導等の基礎情報として活用した。（システムデータ入力件数：約2,900件）
◆建築物等計画内容を建築行政支援システムで管理し、窓口での情報提供等に活用している。
◆建築基準法第12条に基づく定期報告書を受理し、データベースを更新した。また、建築物等の適切な維持保全に係る指導を実施した。（特定建築物定期調査報告982件、建築設備定期検査報告1,785件、昇降機等定期検査報告5,212件、防火設備定期検査報告870件）

指標の達成状況

◆区内における建築物、建築設備、工作物の確認申請件数の実績は、近年資材・人件費高騰の影響により若干減少傾向にあったが、令和6年度は増加した。

必要性・有効性

◆建築物を建築する際、計画や工事が建築基準関係規定に適合することを審査・検査する事務であり、建築物の安全性等を確保するため必要性が高い。
◆竣工後の建築物が適正に維持管理されていることを確認し、必要な指導・助言等を行う事務であり、建築物の安全性等を確保するため必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,355	1,090	0	265	80.4%
役務費	5,757	4,068	0	1,689	70.7%
委託料	8,114	7,354	0	760	90.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	15,226	12,511	0	2,715	82.2%

決算額の主な内訳

◆役務費 4,068千円（建築相談窓口等支援業務他）
◆委託料 7,354千円（定期調査報告等業務委託）

効率性

◆事業予算の執行率は、約82.2%だった。
◆法定事務を安定的に継続して実施するため、業務委託や派遣職員の活用実績を踏まえて内容や手法の改善を図り、引き続き効率的な事務の執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	90,371	100,484	10,113
	物件費	15,719	12,963	-2,756
	うち委託料	9,955	7,354	-2,601
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	19,277	8,910	-10,367
	その他	0	0	0
	小計 D	125,368	122,358	-3,010
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	5,971	10,339	4,368
	その他	0	0	0
	小計 E	5,971	10,339	4,368
行政収支差額 H=E-D		-119,397	-112,019	7,378
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-119,397	-112,019	7,378
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	921	921
特別収支差額 M=L-K		0	921	921
当期収支差額 N=J+M		-119,397	-111,098	8,299

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		9,427	8,910	-517
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	9,427	8,910	-517
	その他	0	0	0
固定負債 S		64,357	48,102	-16,255
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	64,357	48,102	-16,255
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		73,784	57,012	-16,772
正味財産の部		-73,784	-57,012	16,772
正味財産の部 合計 U		-73,784	-57,012	16,772
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：87.5%　令和 6年度：89.4%
◆窓口相談業務、確認等の審査および検査の大半は職員が行っているため給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆法定事務を安定的に継続して実施するため、業務委託や派遣職員を活用して、引き続き効率的な事務執行を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	建築関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	建築費
	目	建築費			事業	建築行政費
担当部署	都市環境部		担当課	建築課	担当係	事務調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、建築基準法施行規則、建築基準法施行規則の一部を改正する省令、建築基準法道路関係規定運用指針、品川区建築基準法施行細則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆システム等を活用した膨大な建物情報の正確かつ効率的な管理、運用により、各種申請受付および証明書発行等サービスの向上、窓口業務の効率化を図る。
【概要】
◆課内関係事務費（共通経費）
◆建築行政支援システム保守および改修
◆窓口機器等賃貸借
◆技術講習会参加費および技術資格取得講座受講料

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
建築計画概要書等発行割合	%	目標	80	80	90	95	95	各種証明書のセルフ発行機による発行割合
		実績	61.6	79.5	86.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆建築計画概要書等セルフ発行機による発行を実施した。
（建築計画概要書発行件数約21,000件、台帳記載事項証明約6,200件、位置指定道路約1,300件）
◆建築行政支援システムの保守委託を行った。
◆建築計画概要書等セルフ発行機の機器賃貸借を行った。

指標の達成状況

◆建築計画概要書等セルフ発行機による発行割合は増加傾向にあり、令和6年度は目標を概ね達成した。

必要性・有効性

◆窓口混雑の緩和を図りながら、効率的に建築行政情報を提供するため、建築行政支援システムの適切な管理と各種証明書のセルフ発行機の活用は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,106	2,044	0	62	97.1%
役務費	281	263	0	18	93.6%
委託料	8,569	7,330	0	1,239	85.5%
使用料及び賃借料	2,924	2,870	0	54	98.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,162	2,335	0	1,827	56.1%
その他	184	71	0	113	38.6%
計	18,226	14,913	0	3,313	81.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　7,330千円（建築行政支援システム保守委託他）
◆使用料及び賃借料　2,870千円（建築計画概要書等セルフ発行機賃貸借他）
◆負担金補助及び交付金　2,335千円（各種講習会受講料他）

効率性

◆事業予算の執行率は、81.8%だった。
◆建築行政支援システムや窓口機器等を活用し、効率的な建築行政事務を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,067	36,115	10,048
	物件費	19,683	12,566	-7,117
	うち委託料	14,823	7,330	-7,493
	維持補修費	122	91	-31
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,891	2,416	-475
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,549	3,295	-2,254
	その他	0	0	0
	小計 D	54,312	54,483	171
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	289	318	29
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,502	3,308	-3,194
	その他	0	0	0
	小計 E	6,791	3,626	-3,165
行政収支差額 H=E-D		-47,522	-50,857	-3,335
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,522	-50,857	-3,335
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	433	433
特別収支差額 M=L-K		0	433	433
当期収支差額 N=J+M		-47,522	-50,425	-2,903

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,714	3,295	581
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,714	3,295	581
その他	0	0	0
固定負債 S	18,527	22,608	4,081
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,527	22,608	4,081
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,241	25,903	4,662
正味財産の部	-21,241	-25,903	-4,662
正味財産の部 合計 U	-21,241	-25,903	-4,662
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：58.2%　令和 6年度：72.3%
◆窓口業務の大半を職員が行っているため給与関係費の割合が高くなっている。
◆建築行政支援システム保守のため委託料は保守内容の見直しを行ったため減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆建築行政支援システムや窓口機器等を活用し、引き続き効率的な建築行政事務の執行を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	省エネルギー対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費		事業	環境保全事業	
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基本情報

長期基本計画	P104	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	低炭素社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P188	実施計画事業	温室効果ガス排出量ゼロ（ゼロカーボン）に向けた取り組みの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成23年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画、品川区職員環境行動計画
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギー使用の合理化等に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、品川区太陽光発電システム等設置助成事業実施要綱等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減に向け、区民・事業者の様々な取組みについて、周知啓発・支援していく。
◆地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「品川区職員環境行動計画（しながわ職員エコアクト）」の定めにより、区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」の運用を実施する。
【概要】
◆太陽光発電・蓄電池システム、高効率給湯器（エネファーム・エコキュート・エコジョーズ等）、省エネルギー家電（エアコン・冷蔵庫）、宅配ボックスなど省エネルギー性能の高い設備を導入した区民または事業者に対し、購入費用の一部を助成する。
◆区独自の環境マネジメントシステム「しながわエコリンク」を継続的かつ安定的に運用し、区の環境活動を積極的に推進する。
◆グリーン電力証書システム（太陽光発電設備などの所有が難しい事業者でも、電力の環境価値を取引できる仕組み）をイベントで活用し区民への啓発を図る。
◆その他　低公害車買換え支援助成事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
太陽光発電システム設置助成【年間】	件	目標	40	40	75	110	110	太陽光発電システム設置助成（家庭用・業務用）の申請件数
		実績	43	48	77		令和11年度	
蓄電池システム設置助成【年間】	件	目標	40	40	75	110	110	蓄電池システム設置助成（家庭用・業務用）の申請件数
		実績	43	75	110		令和11年度	
高効率給湯器設置助成【年間】	件	目標		103	103	120	120	高効率給湯器設置助成の申請件数
		実績		78	152		令和11年度	
省エネルギー家電設置助成【年間】	件	目標			750	500	500	省エネルギー家電（エアコン・冷蔵庫）設置助成の申請件数
		実績			720		令和11年度	

取組内容・実績

◆品川区の二酸化炭素排出量を削減するため、品川区環境基本計画に基づき各種助成や区民への環境啓発をパネル展示により行った。
◆助成事業として、太陽光発電・蓄電池システム設置助成（家庭用185件・業務用2件）、高効率給湯器設置助成（エネファーム25件、エコキュート25件、エコジョーズ102件）、省エネルギー家電設置助成（エアコン337件、冷蔵庫383件）、宅配ボックス（戸建住宅18件、集合住宅38件）を行った。
◆国、都へ報告義務がある区有施設のエネルギー消費量を集計するため、環境情報管理システムの委託・運用を行った。
◆グリーン電力証書について、令和6年度は26イベントで活用した。各イベントでは、証書とあわせてA1サイズの説明パネルを掲示し、イベント参加者に対し、イベントの脱炭素化について周知啓発を図った。

指標の達成状況

◆太陽光発電・蓄電池システム設置助成に関しては、電気代高騰等の影響により、申請件数が大幅に増加し目標値を上回った。
◆高効率給湯器設置助成に関しては、エネファーム・エコキュートに比べ安価なエコジョーズの申請件数が多かった。

必要性・有効性

◆二酸化炭素排出量の削減は世界的な課題であり、品川区では令和5年6月「ゼロカーボンシティしながわ宣言」を行い、2030年度カーボンハーフ、2050年度ゼロカーボン達成を目標に掲げていることから、助成・啓発を強化し、より実効性のある施策を展開していく必要がある。
◆電気代高騰や機器の供給面等の要因から申請件数が増減することはあるが、助成事業に対する問い合わせ件数は増加しており、区民・区内事業者のニーズは高いと考えられる。
◆環境情報管理システムの委託・運営により、運用経費の削減や作業効率化による事務負担の軽減に繋がった。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	86	50	0	36	58.1%
役務費	151	78	0	73	51.7%
委託料	4,395	4,384	0	11	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	36,255	30,205	0	6,050	83.3%
その他	2,382	2,382	0	0	100.0%
計	43,269	37,099	0	6,170	85.7%

決算額の主な内訳

◆委託料4,384千円（区有施設の二酸化炭素排出量分析委託、グリーン電力証書費用他）
◆負担金及び交付金30,205千円（太陽光発電・蓄電池システム設置助成、高効率給湯器設置助成、省エネルギー家電設置助成他）

効率性

◆太陽光発電・蓄電池システム設置助成等の申請件数は増加しており、85.7%と高い執行率を維持している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,836	25,580	11,744
	物件費	2,982	4,550	1,568
	うち委託料	2,733	4,384	1,651
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	13,611	32,587	18,976
	減価償却費	478	478	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,315	2,216	-99
	その他	0	0	0
	小計 D	33,222	65,410	32,188
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,364	2,126	-1,238
	小計 E	3,364	2,126	-1,238
行政収支差額 H=E-D		-29,858	-63,285	-33,427
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,858	-63,285	-33,427
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	56	56
特別収支差額 M=L-K		0	56	56
当期収支差額 N=J+M		-29,858	-63,229	-33,371

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,433	955	-478
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	1,433	955	-478
資産の部合計 Q=O+P	1,433	955	-478
流動負債 R	1,190	2,216	1,026
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,190	2,216	1,026
その他	0	0	0
固定負債 S	8,333	13,142	4,809
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,333	13,142	4,809
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,524	15,357	5,833
正味財産の部	-8,091	-14,402	-6,311
正味財産の部 合計 U	-8,091	-14,402	-6,311
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,433	955	-478

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：48.6%　令和 6年度：42.5%
◆補助費に関して、令和6年度は助成金の申請件数の増加に伴い、前年比で増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆「ゼロカーボンシティしながわ」の実現に向け、区民・事業者のニーズを捉えながら、既存メニューの助成額・助成件数の検討および新規メニューの拡充などを検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。国における「置き配」標準化検討など、ゼロカーボン達成に向けて、国や東京都の動向を注視すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	カラス及び外来種対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画、品川区アルゼンチンアリ防除実施計画、家畜伝染病予防法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆環境基本計画の目標である「すこやかで快適な暮らし」を実現するため、カラス・外来種・鳥インフルエンザの対策を行い、生活環境被害の防止を図る。
【概要】
◆カラスに関する区民からの苦情、相談に基づきカラスの巣や落ちヒナの撤去を行う。
◆生態系及び人の生命・身体に被害を引き起こすおそれのある外来生物の防除を実施する。
◆地球温暖化による気温上昇により様々な外来生物の生息地域が拡大している。そのため特定外来生物が区内で発見された際に迅速な初動対応を実施する。
◆野鳥のえさやり相談に対し、注意喚起やえさやり防止看板の配布等の対応を行う。
◆鳥インフルエンザが疑われる野鳥の不審死事案について、現場確認、死骸回収、消毒を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
カラスの相談件数	件数	目標	4,500	4,750	4,750	1,400	1,600	カラスの鳴き声、巣の撤去等相談件数 令和５年度より清掃事務所の集計方法に変更があった。
		実績	4,478	1,599	1,232		令和11年度	
アライグマ・ハクビシン相談および捕獲件数	件数	目標	250	275	275	285	300	アライグマ・ハクビシン目撃情報、箱わな設置、捕獲件数
		実績	206	231	191		令和11年度	
ヒアリ・アルゼンチンアリ等特定外来生物調査対策件数	件数	目標	30	50	50	60	75	特定外来生物対策における調査、駆除件数
		実績	18	15	13		令和11年度	
野鳥の相談対応、鳥インフルエンザ相談対応件数	件数	目標	220	250	250	260	275	野鳥の相談および鳥インフルエンザの相談対応件数
		実績	174	170	130		令和11年度	

取組内容・実績

◆カラスおよび外来種総合窓口を設置し、区民からの相談等について総合的に対応した。
◆アライグマ・ハクビシンの防除について、箱わなの増設や設置期間の延長、暗視カメラによる生息状況の確認等により効果的な防除を実施した。
◆ヒアリ等の港湾周辺水際対策について、環境省・東京都と連携し、効果的にモニタリングを実施し、侵入のないことを確認した。
◆野鳥へのえさやりは繁殖を招き、フン害や鳴き声等のトラブルが発生することがあるため日頃からパトロール等の対応を行った。

指標の達成状況

◆カラス対策について、ごみ捨て場等の相談は清掃事務所と連携して区民の相談機会を設けた。
◆チラシやホームページによりアライグマ・ハクビシンの生態、出没情報の周知を積極的に行った。
◆アルゼンチンアリに関しては、品川区アルゼンチンアリ防除実施計画のもと実施し、令和2年度に地域根絶を達成した。
◆野鳥のえさやり防止看板を作成し、希望する区民に配布し掲示していただくことで、区民への啓発を行った。さらに野鳥に関する区民からの苦情・相談に基づきパトロール等の対応を行うことで更なる生活環境被害の防止を図ることができた。
◆アライグマ・ハクビシンについては、繁殖力の強い動物なので高止まりしている。
◆アリ類については早期発見・駆除を行い件数が減少した。

必要性・有効性

◆カラスにより区民が威嚇や攻撃を受けることも少なくない。相談対応を行うことで区民の安全を確保していく。
◆東京都アライグマ・ハクビシン防除実施計画に基づき区内のアライグマ・ハクビシンの箱わなによる捕獲を推進し、区民の家屋被害や健康被害を未然に防止する。
◆日本でも最大級の貿易ふ頭である大井ふ頭・品川ふ頭を擁する自治体として、ヒアリ等特定外来生物の水際対策を実施し、発見時に迅速な対応を行うことで外来生物の侵入を防ぐ。
◆鳥インフルエンザの発生に備え、引き続き区民への注意喚起を実施し死亡野鳥対策を行う。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	295	0	5	98.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	10,383	8,018	0	2,365	77.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	317	317	0	0	100.0%
計	11,000	8,631	0	2,369	78.5%

決算額の主な内訳

◆委託料8,018千円（カラス・外来種相談等受付業務委託、カラスの巣等撤去処理委託、アライグマ・ハクビシン等の捕獲処分委託他）

効率性

◆執行率は78.5%だが、特定外来生物がいつ発生しても迅速に駆除できるよう、実績を踏まえて必要な予算を要求している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,908	28,082	10,174
	物件費	8,884	8,356	-528
	うち委託料	8,587	8,018	-569
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	512	317	-195
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,010	2,401	-609
	その他	0	0	0
	小計 D	30,314	39,156	8,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,061	964	-97
	小計 E	1,061	964	-97
行政収支差額 H=E-D		-29,253	-38,193	-8,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,253	-38,193	-8,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	54	54
特別収支差額 M=L-K		0	54	54
当期収支差額 N=J+M		-29,253	-38,138	-8,885

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,547	2,401	854
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,547	2,401	854
その他	0	0	0
固定負債 S	10,834	12,688	1,854
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,834	12,688	1,854
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,381	15,090	2,709
正味財産の部	-12,381	-15,090	-2,709
正味財産の部 合計 U	-12,381	-15,090	-2,709
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：69.0%　令和 6年度：77.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆都のアライグマ・ハクビシン防除計画に賛同することで、都の環境政策加速化事業補助金による収入がある。
◆流動・固定費には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆カラスに関する区民からの相談件数は1,200件を超えていることから引き続き対応していく。
◆地球温暖化による気温上昇により様々な外来生物の生息地域が拡大しているとともに、区内には日本でも最大級の貿易ふ頭である大井ふ頭があることから、新たな外来生物の侵入にも迅速に対応する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	環境指導相談費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和43年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、環境基本法、公害紛争処理法、環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区環境基本計画の基本目標である「すこやかで快適な暮らし」を実現するため、民間事業者・都との連携により、生活環境の保全に取り組む。
【概要】
◆法令に定められた公害防止の基準に適合するよう、工場・指定作業場を審査・指導し、公害の未然防止を図る。
◆法令に定められた公害防止のための規制基準に適合するよう特定建設作業実施届等を審査し、適正に工事が実施されるよう指導する。
◆公害に対する区民からの苦情申し立てにより、関係法令に基づいて公害現象の調査を行い、改善指導を実施する。
◆土壌汚染関連の相談対応、窓口での情報提供を行い、条例に基づく土壌調査が適切に実施されるよう推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
条例に基づく事業場指導等件数	件	目標	150	160	180	190	200	環境確保条例に基づく工場・指定作業場　設置・変更届出ならびに諸届等審査・指導件数
		実績	147	170	140		令和11年度	
特定建設作業実施届受付件数	件	目標	740	760	900	900	900	騒音規制法・振動規制法　特定建設作業実施届等受付・審査・指導件数
		実績	714	877	809		令和11年度	
公害苦情相談対応件数	件	目標	920	930	1,300	1,350	1,400	公害紛争処理法に係る典型７公害対応件数およびその他の相談等対応件数
		実績	864	1,282	1,225		令和11年度	
土壌汚染相談・指導件数	件	目標	2,000	2,100	2,100	2,300	2,500	環境確保条例第１１６条関連の事業場相談・指導件数
		実績	1,957	1,810	1,318		令和11年度	

取組内容・実績

◆区民が安全かつ快適な生活を営むことができるよう、工場・指定作業場の届出について審査・指導し、生活環境の保全を図った。
◆法令に定められた公害防止のための規制基準に適合するよう特定建設作業実施届等を受付・審査し、適正に工事が実施されるよう指導した。
◆公害に対する区民からの苦情申し立てにより、関係法令に基づいて公害現象の調査を行い、改善指導を実施した。
◆土壌汚染関連の相談対応、窓口での情報提供を行い、条例に基づく土壌調査が適切に実施されるよう推進した。

指標の達成状況

◆事業場指導等については、公害の未然防止のため事前相談時から指導し、事業場指導等の件数については、140件と高止まりしている。
◆特定建設作業等については、騒音振動対策を指導するほか、アスベストの事前調査について聞き取りも行い、事業者への指導の充実を図っている。再開発事業や耐震化により809件受付があり、高い受付件数を維持している。
◆公害苦情相談については関連部署と連携しスムーズに解決するよう誘導し、対応件数は減少している。また、典型7公害にとどまらない多様化した相談にも対応し、区民の生活環境保全に努めた。
◆土壌汚染調査が必要となる事業所情報ならびに汚染地情報を窓口で提供し、廃止事業場の調査・汚染地改変時に適切な届出が実施されるよう誘導した。

必要性・有効性

◆騒音規制法・振動規制法については自治事務、環境確保条例（事業場、土壌汚染等）については特例条例委任事務、公害苦情対応については公害紛争処理法により区が処理する事務となっており、区民のすこやかで快適な暮らしを実現するため規制・指導を行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	450	439	0	11	97.6%
役務費	4,632	2,806	0	1,826	60.6%
委託料	1,629	1,249	0	380	76.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,711	4,494	0	2,217	67.0%

決算額の主な内訳

◆役務費2,806千円（事業場台帳整理及び入力業務にかかる人材派遣他）
◆委託料1,249千円（環境指導総合システム保守管理委託、認可表示板作成委託他）

効率性

◆執行率は67.0%であるが、契約落差等に伴うものである。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	25,333	21,135	-4,198
	物件費	3,855	4,527	672
	うち委託料	623	1,249	626
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,168	1,963	-2,205
	その他	0	0	0
	小計 D	33,355	27,624	-5,731
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	58	50	-8
	その他	0	0	0
	小計 E	58	50	-8
行政収支差額 H=E-D		-33,297	-27,575	5,722
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-33,297	-27,575	5,722
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	54	54
特別収支差額 M=L-K		0	54	54
当期収支差額 N=J+M		-33,297	-27,520	5,777

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	7,645	0	-7,645
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	7,645	0	-7,645
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	7,645	0	-7,645
流動負債 R	2,142	1,963	-179
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,142	1,963	-179
その他	0	0	0
固定負債 S	15,000	12,688	-2,312
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,000	12,688	-2,312
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,143	14,651	-2,492
正味財産の部	-9,498	-14,651	-5,153
正味財産の部 合計 U	-9,498	-14,651	-5,153
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,645	0	-7,645

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：88.4%　令和 6年度：83.6%
◆公害規制業務は委託化できず職員がすべて行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入のおける使用料及び手数料は、工場認可手数料の収入である。
◆令和6年度は、システム改修委託を行ったため、委託料が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆各種公害現象を低減し、区民が健康で安全かつ快適な生活を営むことができる環境を保全することは区にとって重要である。係る目的を達成するため、法令に基づく規制・指導業務を推進し、区民の健やかで快適な暮らしを実現し事業者による適切な事業活動が図られるよう、継続して取り組む。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。必要な事業だが、直近2年度において執行率が70%を下回っているため、適正な予算規模を検討されたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	環境調査測定費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費		事業	環境保全事業	
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、 水質汚濁防止法、環境庁告示「環境基準」、東京都環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆大気汚染、騒音・振動、公共用水域（目黒川・立会川・海域）の水質汚濁状況の把握と、環境基準の達成状況を監視し、区民に情報提供することで区民の健康と生活環境の保全を図る。
【概要】
◆大気測定局を設置し大気汚染調査を行いホームページで区民に公表し健康を支える環境づくりに貢献する。
◆科学的・生物学的な分析をもとに河川、海域計11地点で公共用水域水質調査および地下水水質調査を行い、区民の健康で快適な生活を確保する。
◆光化学スモッグ緊急時対策を実施し、区内の小・中学校、幼稚園、保育園等へ発令状況を周知する。
◆東日本大震災に関連して区内における放射線量を定点測定し、区民の不安を解消する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大気汚染測定結果による環境基準達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	大気汚染調査を行い環境基準を達成した割合（３地点）
		実績	100	100	100		令和11年度	
公共用水域水質調査結果による環境基準達成件数	件	目標	33	33	33	33	33	水質調査地点のうち環境基準（ＢＯＤ・ＣＯＤ、全窒素、全りん）を達成した件数
		実績	19	19	19		令和11年度	
定点測定による放射線量基準達成割合	%	目標	100	100	100	100	100	放射線量定点測定結果が基準値未満の割合
		実績	100	100	100		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大気汚染調査を行い一般環境における常時測定と自動車排気ガス測定（二酸化窒素・浮遊粒子状物質他）を測定し、区のホームページで公表することで区民の健康と生活環境の保全を図った。
◆公共用水域水質調査として年4回、各11地点で表層水と下層水を調査した。さらに、年2回、河川2地点で底質の調査を行い、区内の公共用水域の実態を的確に把握した。
◆区内2地点において空間放射線量の定点測定を実施し、さらに放射線測定器を区民に貸し出し区民自身が区内の放射線量を測定することにより放射線に対する不安解消につなげた。

指標の達成状況

◆公害発生施設の監視・規制を積極的に行い、大気における環境基準を達成できている。区内大気状況のリアルタイム公開（「しながわの空」ＨＰ）も併せて実施しており、アクセス数は3年平均（令和4～令和6）で約6万件である。
◆河川の水質汚濁指標であるＢＯＤや運河・海域のＣＯＤは基準を満たしているが、東京湾は、閉鎖性水域であるため全窒素、全りんは海域での環境基準を満たしていない結果となった。
◆空間放射線量の定点測定結果は、測定開始以来全て基準値未満である。区のホームページで公表を行った。

必要性・有効性

◆大気汚染、騒音・振動、水質汚濁状況の把握等、国の環境基準が設定された事業であり、工場および事業所から大気・公共用水域に排出される排気・排水を規制し、科学的知見の充実の下に有害物質の取り扱い等を監視・指導することにより将来にわたって区民の健康と生活環境の保全を図るため持続的に取り組む。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,179	1,088	0	91	92.3%
役務費	466	251	0	215	53.9%
委託料	18,224	15,715	0	2,509	86.2%
使用料及び賃借料	634	634	0	0	100.0%
工事請負費	429	429	0	0	100.0%
備品購入費	447	402	0	45	89.9%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	21,379	18,518	0	2,861	86.6%

決算額の主な内訳

◆委託料15,715千円（大気汚染調査、自動車騒音振動調査、水質調査委託）

効率性

◆執行率は86.6%と高く、しながわの空（ホームページ）を使い区民に周知するなど効率的に事業が進められている。
◆専門事業者への委託により民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,102	22,331	1,229
	物件費	18,280	17,582	-698
	うち委託料	16,212	15,715	-497
	維持補修費	341	971	630
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	2,948	4,811	1,863
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,473	2,033	-1,440
	その他	0	0	0
	小計 D	46,143	47,728	1,585
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-46,143	-47,728	-1,585
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,143	-47,728	-1,585
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	56	56
特別収支差額 M=L-K		0	56	56
当期収支差額 N=J+M		-46,143	-47,672	-1,529

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	9,178	8,954	-224
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	9,178	8,954	-224
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	9,178	8,954	-224
流動負債 R	1,785	2,033	248
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,785	2,033	248
その他	0	0	0
固定負債 S	12,500	13,142	642
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,500	13,142	642
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,285	15,175	890
正味財産の部	-5,107	-6,221	-1,114
正味財産の部 合計 U	-5,107	-6,221	-1,114
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	9,178	8,954	-224

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：53.3%　令和 6年度：51.0%
◆令和6年度に八潮測定局の部品交換・測定器の更新をしたため、令和5年度よりも減価償却費が増加している。
◆常時監視機器の維持管理費の業務の委託をしており、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産の重要物品は大気汚染常時監視のための測定機器である。大気汚染常時監視マニュアルに則り、7年毎に更新している。
◆大気測定局の修繕工事により、維持補修費が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆対象が国の環境基準により定められている事業である。また、ＰＭ2.5や光化学スモッグなどに起因する健康被害の発生が問題となっており、今後は地球環境に起因する問題が益々増加する恐れがあるため欠くことのできない事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	アスベスト対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費		事業	環境保全事業	
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	指導調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	環境基本計画
根拠法令要綱	大気汚染防止法 環境確保条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆アスベストが多く使用された民間建築物の解体ピークは令和10年頃に訪れると推計されており、適切な解体・改修をより一層推進する必要がある。令和4年度からはアスベストの有無にかかわらず、元請け業者等による事前調査結果の報告が義務付けられている。アスベストによる健康被害に対する区民の不安を解消するため、事前調査の促進、分析調査・除去費用の支援、現場調査、指導を行う。
【概要】
◆区内の住宅等についてアスベスト分析調査助成・除去実施を助成する。
◆建築物石綿含有建材調査者により、建築物等の石綿について目視調査を実施する。
◆石綿関連法令に基づく届出の審査・指導および現場調査、建築物解体工事等に伴う石綿飛散防止対策を指導する。また、区民からのアスベストにかかる相談対応を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
アスベスト分析調査助成	件	目標	6	6	6	6	10	助成申請件数
		実績	4	4	6		令和11年度	
アスベスト除去助成	件	目標	2	2	2	2	6	助成申請件数
		実績	2	1	1		令和11年度	
石綿等使用状況調査	件	目標	5	5	5	2	0	申請件数
		実績	0	0	0		令和 8年度	
大気汚染防止法に基づく立入検査件数	件	目標	750	850	1,000	1,100	1,100	事業者への立入検査指導件数
		実績	714	969	1,084		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内の住宅・事業所・作業所・店舗等の所有者を対象にアスベスト調査費用および除去費用を助成した。また、委託による石綿等使用状況調査を実施した。
◆区民に対してホームページおよびパンフレットを通じて情報を発信することで、更なるアスベスト対策の推進を計画的に行った。
◆石綿関連法令に基づく届出の審査および現場立入調査、指導を実施した。
◆立入検査の際にはアスベストアナライザーを使用し効果的な監視指導を行うことができた。

指標の達成状況

◆アスベスト分析調査助成および除去助成申請については、令和3年4月からの改正大気汚染防止法の段階的な施行の中で、アスベスト分析と除去の項目が強化されたため、申請件数が増加傾向にある。
◆石綿等使用状況調査においては、法により建材調査者制度がスタートしたことから、申請が減少傾向にある。
◆大気汚染防止法に基づく立入検査件数は増加傾向にあり、アスベストが多く使用された民間建築物の解体のピークは令和10年頃に訪れると推計されているため、今後も立入検査・指導件数が増加することになる。

必要性・有効性

◆アスベストは肺がん、中皮腫等の原因となり、ばく露から10年以上経過してから発症するため工事にあたっては飛散防止を確実に求められる。
◆今後も各種助成や関係法令に基づく立入検査・指導を実施し、適切な解体・改修工事をより一層推進していくことで区民の不安を解消し健康被害を防止することを図る。
◆関係法令の改正やアスベスト使用建築物の解体件数の増加によりアスベスト除去助成は今後もさらなる増加が見込まれる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	300	288	0	12	96.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	358	0	0	358	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,300	1,300	0	1,000	56.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,958	1,588	0	1,370	53.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,300千円（除去助成、調査助成）
◆アスベスト含有建物の解体費用は高額となる。さらに、周辺に住む区民がアスベストの飛散を懸念するため、そのことを鑑み効率的に助成金事業を行っている。

効率性

◆石綿建材調査者制度が施行されたことにより有資格者が事前調査をすることになったため石綿等使用状況調査の申請が無いことから、事業の終了を検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,291	22,331	1,040
	物件費	288	322	34
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	700	1,300	600
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,473	2,033	-1,440
	その他	0	0	0
	小計 D	25,751	25,986	235
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	250	500	250
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	250	500	250
行政収支差額 H=E-D		-25,501	-25,486	15
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,501	-25,486	15
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	56	56
特別収支差額 M=L-K		0	56	56
当期収支差額 N=J+M		-25,501	-25,430	71

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,587	0	-4,587
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	4,587	0	-4,587
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,587	0	-4,587
流動負債 R	1,785	2,033	248
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,785	2,033	248
その他	0	0	0
固定負債 S	12,500	13,142	642
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,500	13,142	642
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,285	15,175	890
正味財産の部	-9,698	-15,175	-5,477
正味財産の部 合計 U	-9,698	-15,175	-5,477
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,587	0	-4,587

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：96.2%　令和 6年度：93.8%
◆石綿指導業務は委託化せず全て区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆行政収入のうち国庫支出金は、区民に対する石綿除去助成事業に関する国の社会資本整備総合交付金である。
◆流動・固定費用には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆関係法令により設定された事業であり、法の対象拡大による将来的な行政需要の増加が見込まれる。また、法令の適正な運用と持続的なアスベスト対策の推進・区民の不安解消のため重点的に実施する必要がある。また、石綿建材調査者制度が施行され有資格者が事前調査をすることになったが、石綿等使用状況調査の申請が無いことから、事業の終了を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	環境学習交流施設管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境推進係

1　基本情報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P192	実施計画事業	楽しく学べる体験型環境学習の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱	品川区立環境学習交流施設条例 品川区立環境学習交流施設条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　地球温暖化による影響が年々顕著になり、さらなる対策強化が求められる中、区民の環境意識の向上と自主的な環境保全行動を促進するため、体験を通じて楽しみながら行う環境学習や、環境課題の継続的・効果的な情報発信を行う。
【概要】
◆環境学習交流施設（施設愛称：エコルとごし）において、環境を身近なものとして体験できる学習機会を提供するとともに、戸越公園利用者も気軽に利用できる地域の交流拠点としての機能も備えた魅力ある施設運営をめざす。
◆学校等と連携のもと、気候変動や戸越公園内の自然環境を活かした生物多様性などについて、ワークショップを通じた環境学習を行う。
◆区民、事業者、地域団体等と協働し、先端技術を活用した事業の実施や情報発信を行うことで区民の行動変容につなげる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
来館者数【年間】	人	目標	30,000	32,500	234,000	234,700	237,500	環境学習交流施設年間来館者数
		実績	219,553	229,347	246,241		令和11年度	
環境学習講座の参加人数【年間】	人	目標	4,000	5,000	6,000	6,200	7,000	環境学習交流施設で実施した環境学習講座の参加人数
		実績	3,935	5,861	6,940		令和11年度	
エコルフェスの参加者数【年間】	人	目標			10,000	10,500	12,500	環境学習交流施設で実施したエコルフェスの参加者数
		実績	3,800	2,894	10,723		令和11年度	
環境ボランティア登録人数	人	目標			19	22	34	環境ボランティアとして環境学習交流施設の活動に参加している人の人数
		実績	25	16	16		令和11年度	

取組内容・実績

◆区内イベントにおけるＰＲ活動、ホームページの更新、近隣商店街との連携、近隣沿線における駅貼り広告、ＳＮＳでの発信等、多方面における積極的な広報活動・施設周知に取り組み、246,241人が来館した。
◆公園を活用した自然体験、気象をテーマにした実験教室、木材や和紙を活用した工作等、魅力的な環境学習講座を企画・実施し、小学生や親子連れをはじめとした6,940人が参加した。
◆環境について楽しみながら学べるイベント「エコルフェス」を春・秋に実施し、合計10,723人が参加する等、事前申込制のイベントだけでなくいつでも誰もが参加できる事業を実施したことで、公園利用者等の来館・参加を促進した。
◆エコルフェスにおけるブースや社会科見学での案内等、環境ボランティアの活動の場を拡充した。
◆キッチンカーの出店増・パンマルシェの定例開催による出店料の確保や、缶ジュース販売の実施により収入の確保に努めた。

指標の達成状況

◆応募者多数の人気講座において同様のテーマで複数回実施することや、事前申込制ではなく来館者が自由に参加できる講座やエコルフェスなどの大型イベントの回数拡大を実施することで、新規来館者の獲得、リピーターの確保につなげることができ、目標を大きく上回る来館者数となった。
◆環境ボランティア登録人数を継続確保するため、エコルフェスでの常設展示ツアー案内をボランティアにより実施するなど、活躍する場の拡充を図った。

必要性・有効性

◆品川区環境基本計画で掲げる共通目標「次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる」の実現に向け、環境教育・コミュニケーションの拠点として継続的に様々な取組みを展開する必要がある。
◆ＳＤＧｓに関する学習・意識啓発のため、施設を最大限活用することが求められている。
◆目標を上回る来館者数に加え、区内外からの視察や取材の受け入れ、利用者アンケートや口コミ等の結果から、施設での取組みは環境施策としてだけでなく、区への愛着や誇りの醸成、区プロモーションの観点でも有効に活用できると考えられる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	4	2	0	2	50.0%
委託料	157,533	157,532	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	185	184	0	1	99.5%
工事請負費	100	95	0	5	95.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	157,822	157,814	0	8	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　　157,532千円（指定管理経費、ZEB普及支援事業委託）

効率性

◆公園立地を活かした地域交流拠点の機能を有することから、開館時間（7:00～21:30）が他施設と比較して長い。そのため、人件費が委託料の4割を超えている状況にあるが、キッチンカーやパンマルシェの出店費などの歳入確保に取り組んでいる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,927	12,112	-1,815
	物件費	161,708	157,738	-3,970
	うち委託料	161,603	157,532	-4,071
	維持補修費	310	95	-215
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	68,730	68,730	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,315	1,122	-1,193
	その他	0	0	0
	小計 D	246,991	239,796	-7,195
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	837	436	-401
	小計 E	837	436	-401
行政収支差額 H=E-D		-246,154	-239,360	6,794
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-246,154	-239,360	6,794
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	31	31
特別収支差額 M=L-K		0	31	31
当期収支差額 N=J+M		-246,154	-239,329	6,825

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,279,875	2,211,145	-2,068,730
土地	0	0	0
建物	2,279,875	2,211,145	-68,730
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,000,000	0	-2,000,000
資産の部合計 Q=O+P	4,279,875	2,211,145	-2,068,730
流動負債 R	1,190	1,122	-68
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,190	1,122	-68
その他	0	0	0
固定負債 S	8,333	7,251	-1,082
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,333	7,251	-1,082
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,524	8,372	-1,152
正味財産の部	4,270,351	2,202,773	-2,067,578
正味財産の部 合計 U	4,270,351	2,202,773	-2,067,578
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,279,875	2,211,145	-2,068,730

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.6%　令和 6年度：5.5%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、環境学習交流施設の建物が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆2050年のゼロカーボンの実現に向け、環境教育・啓発活動の促進を図っていく。
◆民間企業等との連携を強化し、事業のさらなる充実を図るとともに、令和8年度のプロポーザル実施に向け、より効果的な環境学習拠点としてのあり方を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆今後も様々な事業を展開し、体験型の環境学習の機会を広く区民に提供することで、ＳＤＧｓやゼロカーボンに関する理解促進を図る。
◆一方、歳入確保に向けた取組みを検討するなど、より効率的な施設運営に努めていく。令和8年度のプロポーザルの実施にあたっては、利用者満足度の向上に限らず、運営コストの最適化および歳入確保の取組みについても、提案の視点に取り入れていくこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	環境管理対策運用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境保全事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P104	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
環境管理対策に必要な課内庶務事務を行う。
【概要】
◆主な課内庶務事務
・事務用消耗品等の購入
・出張旅費の管理

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆コピー用紙、封筒などの課内備品等の購入を行った。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆業務を行うにあたり、必要不可欠な物品の購入を行っているため、必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,094	1,598	0	496	76.3%
役務費	203	181	0	22	89.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	426	392	0	34	92.0%
その他	561	361	0	200	64.3%
計	3,284	2,533	0	751	77.1%

決算額の主な内訳
◆需用費1,598千円（消耗品購入他）
◆負担金補助及び交付金392千円（講習会受講料他）

効率性
◆実績をもとにコピー使用枚数を減らすなど事業費の見直しを行ったことで、全体の執行率は77.1%にとなった。今後も適切な事業費の見直しを行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,555	7,721	1,166
	物件費	2,111	2,153	42
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	419	392	-27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,158	701	-457
	その他	0	0	0
	小計 D	10,243	10,967	724
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	60	0	-60
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	120	120
	小計 E	60	120	60
行政収支差額 H=E-D		-10,183	-10,847	-664
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,183	-10,847	-664
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	19	19
特別収支差額 M=L-K		0	19	19
当期収支差額 N=J+M		-10,183	-10,828	-645

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	595	701	106
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	595	701	106
その他	0	0	0
固定負債 S	4,167	4,532	365
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,167	4,532	365
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,762	5,233	471
正味財産の部	-4,762	-5,233	-471
正味財産の部 合計 U	-4,762	-5,233	-471
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：75.3%　令和 6年度：76.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆電子決裁などＤＸ化を推進していくことで、コピー代等を削減するなどペーパーレス化に取り組んでいく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	エコライフ普及事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境啓発・推進事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地球にやさしい環境運動推進事業補助金交付要綱 国産間伐材の有効活用事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

（1）地球にやさしい環境運動推進事業　地球温暖化をはじめとして、「食品ロス」や「海洋プラスチック汚染」等、近年、周辺を取り巻く環境課題が年々多様化している。区では長期基本計画において「環境にやさしいまちづくり」、「協働による環境活動の推進」を掲げており、これらを目指すため、環境への負荷の少ない「エコライフ」を区民に啓発する必要がある。商店街のメディアネットワークを活用して区民への啓発を行うことで、商店街に身近な家庭部門に効果的に取組みを波及させることができる。このことにより、区内全域に環境への負荷の少ない「エコライフ」の推進を図る。
（2）国産間伐材の有効活用事業　地球温暖化防止のための森林吸収源対策に関する財源の確保のため、森林環境譲与税が創設された中で、区としても区民に対して、間伐材や間伐材を利用した製品を使用・流通させることで森林の整備が進み、環境保全に繋がっていくことを普及啓発する必要がある。また、啓発する中で、長期基本計画都市像でもある「次代につなぐ環境都市の実現」の実現に向け、環境への負荷の少ない「エコライフ」を区民に啓発し、推進していく必要がある。国産間伐材をテーマにしたワークショップ等の体験を通じて、環境教育を行うことで、間伐材について様々な理解を深めてもらい、エコ意識の醸成を図ることを目的とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
節電・節水を心がけている区民の割合	%	目標	61.5	61.5	66.5	66.5	76.5	品川区世論調査における節電・節水を心がけている区民の割合
		実績	61.5	61.5	54.0		令和11年度	
国産間伐材の有効活用事業　周知啓発媒体へのアクセス件数	件	目標	5,000	5,500	6,000	6,500	8,500	国産間伐材の有効活用事業の周知啓発媒体へのアクセス件数
		実績	4,966	5,085	3,169		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆商店街にて製作する節電フラッグについては約170枚の製作を補助し、各種啓発イベントは合計で約2,500人の参加があったことから、商店街を巻き込んだ効果的な省エネ・節電の啓発を行うことができた。
◆国産間伐材の普及啓発のため製作したＷＥＢサイトは約3,169人が閲覧し、各種啓発イベントでは実際に国産間伐材に触れる機会を提供することにより、商店街を巻き込んだ効果的な森林保全の啓発を行うことができた。

指標の達成状況

◆品川区の世論調査によると節電・節水を心がけている区民の割合は前回を下回る結果となった。
◆国産間伐材の有効活用事業では、その周知啓発のためにＷＥＢサイトを製作し事業のＰＲを行っているが、令和6年度はイベントへの出展を軸に展開したため、アクセス数は前年度より減少した。

必要性・有効性

◆区内における地球温暖化対策を推進させるためには、家庭部門での省エネルギー・節電および国産間伐材の有効活用による森林保全の取組みが重要な課題である。区民に身近な商店街のメディアネットワークを活用して啓発を行うことで、普段環境啓発にアクセスすることの無い区民に対しても効果的に環境啓発を行うことができ、区内商店街の環境意識の向上および商店街振興にも寄与する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,000	5,567	0	2,433	69.6%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	8,000	5,567	0	2,433	69.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金5,567千円（節電啓発・国産間伐材有効活用事業助成）

効率性

◆イベント実施に係る経費削減や参加費の収入確保に努め、執行率は約70%となった。商店街と連携することにより、環境啓発のみならず商店街振興にも寄与する効果的な事業を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,326	8,554	1,228
	物件費	0	13	13
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,791	5,567	-224
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,158	771	-387
	その他	0	0	0
	小計 D	14,275	14,906	631
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-14,275	-14,906	-631
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-14,275	-14,906	-631
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	21	21
特別収支差額 M=L-K		0	21	21
当期収支差額 N=J+M		-14,275	-14,884	-609

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	595	771	176
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	595	771	176
その他	0	0	0
固定負債 S	4,167	4,985	818
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,167	4,985	818
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,762	5,756	994
正味財産の部	-4,762	-5,756	-994
正味財産の部 合計 U	-4,762	-5,756	-994
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.4%　令和 6年度：62.6%
◆品川区商店街連合会への補助事業であるため、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域内の資源を循環させる「サーキュラーエコノミー」の仕組みを商店街・事業者と連携し普及させるとともに、子どもたちがその取組みを主体的に学び、アウトプットできるような事業内容を充実させることにより、地域全体の環境意識の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域エコ活動推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	環境対策費			事業	環境啓発・推進事業
担当部署	都市環境部		担当課	環境課	担当係	環境推進係

1　基本情報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	環境意識の向上を図る
総合実施計画	P194	実施計画事業	使い捨てプラスチックごみ・食品ロス削減の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成17年度　～	関連する個別計画等	品川区環境基本計画
根拠法令要綱	環境保全活動顕彰制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

[目的]　品川区環境基本計画の共通目標である、次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）を実現するため、年代や立場を問わず、気軽に参加できる環境を整え、取組みの裾野を広げる。
[概要]
◆環境意識の向上を図るため、環境問題の専門家や著名人による講演会を実施する。
　環境保全に関する活動事例を広く区民等に紹介し、自主的な取組みを促進するため、関係部署と連携し環境表彰式を実施する。
◆小学生の環境意識の向上を図るため、小学生が理解しやすい環境学習動画を作成し、日常的な環境問題について考える機会を提供する。
◆気温が上昇する夏季に、節電や脱炭素社会の実現について考える機会としてもらうため、「打ち水」を実施する。
◆食品ロスの認知度向上や幅広い世代に対し食品を大切に扱う意識の醸成を図るため、区民向けの啓発事業を各種展開していく。
◆使い捨てプラスチック削減意識向上のため、マイボトル用給水機の設置および設置助成、イベント等で使用する使い捨てプラスチック容器類の削減啓発を行う。
◆森林整備やカーボンオフセットなど森林環境譲与税を活用した広域的な森林保全事業を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
もったいない推進店への加盟店舗	店舗	目標	160	165	263	363	763	
		実績	155	163	264		令和11年度	
フードドライブ常設窓口	カ所	目標			10	20	40	
		実績		2	10		令和11年度	
食品ロスを減らすように心がけている区民の割合	%	目標			48.1	48.1	53.0	品川区世論調査における数値
		実績			48.1		令和11年度	
使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合	%	目標	25.2	26.5	39.5	39.5	46.0	品川区世論調査における数値
		実績	25.2	44.4	39.5		令和11年度	

取組内容・実績

◆フードドライブの常設窓口を2か所から10か所へ増設、しながわもったいない推進店への加盟店舗を100店舗増加させ、更なる食品ロス削減啓発に繋げることができた。
◆区有施設へのマイボトル用給水機の増設、イベントでの環境配慮型容器・リユース食器の使用を通じて、普段の生活のなかで、使い捨てプラスチック製品の使用を見直すきっかけを作ることができた。

指標の達成状況

◆もったいない推進店加盟店舗やフードドライブの常設窓口の拡大を図ったことにより、食品ロス削減について啓発することができた。今後も目標値に向けて事業に取り組む。
◆マイボトル用給水機の増設や環境配慮型容器の普及等の使い捨てプラスチック削減に向けた取組みを行ってきたため、目標を上回る数値となった。

必要性・有効性

◆もったいない推進店の加盟店舗拡大を進めることで、食品ロス削減を啓発するとともに区内飲食店等から発生する食品ロスを削減する。
◆フードドライブを行うことで、食品の買い過ぎや期限切れによる食品ロスの削減に繋がり、区民の食品ロスに対する認知度向上や食品を大切に扱う意識の醸成を図ることが期待できる。
◆マイボトル用給水機の設置等により使い捨てプラスチック製品の使用削減に区が率先して取り組むことで、区民がマイボトルを持ち歩く行動変容につなげる等、使い捨てプラスチック製品の削減割合を持続的に増やしていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,312	1,311	0	1	99.9%
役務費	344	232	0	112	67.4%
委託料	5,818	5,612	0	206	96.5%
使用料及び賃借料	83	39	0	44	47.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,494	3,348	0	1,146	74.5%
その他	529	475	0	54	89.8%
計	12,580	11,017	0	1,563	87.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,311千円（フードドライブ・もったいない推進店・打ち水大作戦・環境講演会ポスターチラシ作成費他）
◆委託料　5,612千円（環境学習動画作成委託、もったいない推進店拡大業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　3,348千円（多摩の森活性化プロジェクト推進協議会運営費）

効率性

◆専門業者への「もったいない推進店の拡大業務委託」や「環境学習動画作成委託」により民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,467	15,746	5,279
	物件費	7,262	7,206	-56
	うち委託料	6,102	5,612	-490
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,867	3,835	1,968
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,737	1,402	-335
	その他	0	0	0
	小計 D	21,332	28,189	6,857
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,158	3,743	2,585
	小計 E	1,158	3,743	2,585
行政収支差額 H=E-D		-20,174	-24,445	-4,271
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,174	-24,445	-4,271
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	39	39
特別収支差額 M=L-K		0	39	39
当期収支差額 N=J+M		-20,174	-24,407	-4,233

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	893	1,402	509
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	893	1,402	509
その他	0	0	0
固定負債 S	6,250	9,063	2,813
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,250	9,063	2,813
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,143	10,465	3,322
正味財産の部	-7,143	-10,465	-3,322
正味財産の部 合計 U	-7,143	-10,465	-3,322
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：57.2%　令和 6年度：60.8%
◆民間活力を活用し事業の効率化を図るため、新たにもったいない推進店拡大業務を専門事業者へ委託したが、一部事業の移管があったため物件費（委託料）が減少した。
◆マイボトル用給水機設置助成事業の開始等により、行政費用の補助費等が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆品川区環境基本計画の共通目標『次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）』を実現するため、区民・事業者・行政などが連携・協働して、さらに取り組むべき事業である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川区環境基本計画の基本目標『次世代につながる「日常的に実践する人」を育てる（環境教育・環境コミュニケーション）』実現のため、引き続き取り組むこと。環境学習交流施設（エコルとごし）で実施している取組みを含め、区が環境啓発のために実施している事業を体系的に整理して、幅広い対象へ漏れのない啓発を行うことで、より効果的・効率的に目標を達成できるよう努めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	資源回収					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	資源回収・中間処理事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P191	実施計画事業	資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 4年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画(第四次)他
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆資源の有効活用とごみ減量を図るため、資源回収を実施する。
【概要】
◆資源ステーション回収
区内約11,000カ所の資源ステーションより、週1回、8品目12種類の資源を回収する。
◆拠点回収
小学校などの区施設31カ所で、月2回、4品目の資源を回収する。
◆区施設回収
区施設126カ所（164施設）より、月1回、5品目の資源を回収する。
◆資源の持ち去り対策
パトロール車2台により、区内を巡回し、資源の持ち去り行為を監視する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
資源ステーション回収・回収量	トン	目標	18,345	17,476	17,736	17,736	22,671	資源ステーションにおける資源（古紙、びん、缶、ペットボトル、資源プラスチック、蛍光灯、水銀体温計、水銀血圧計）の総回収量
		実績	17,189	16,773	17,124		令和14年度	
拠点回収・回収量	トン	目標	200	194	197	197	252	拠点回収で回収する資源（古着・古布、廃食用油、不用園芸土、小型家電）の総回収量
		実績	194	192	193		令和14年度	
資源持ち去り指導件数	件	目標	298	298	298	298	298	１年の作業日数平均：２９８日
		実績	206	158	147		令和 7年度	
資源化率	%	目標	26.0	26.0	28.0	30.0	35.5	資源化率（%）＝資源回収量÷総排出量×１００
		実績	26.5	27.5	28.1		令和14年度	

取組内容・実績

◆資源ステーション回収…回収量前年実績を参考に収集車の効率的な配車を計画し、当年における収集事業に支障のない配車・進行管理を行った。回収量については、令和5年度に比べ約2%増加した。
◆拠点回収…施設の臨時工事による回収場所の代替・調整等を行いながら、中止をすることなく安定的な回収に努めた。回収量については、令和5年度に比べ約1%増加した。
◆区施設回収…区施設における資源を滞りなく回収した。
◆資源の持ち去り対策…通常パトロールのほか、区民からの通報等による重点的巡回など、きめ細かな対応を行った。持ち去り行為に対する指導は、年々減少傾向である。

指標の達成状況

◆回収量については目標値を達成できていないため、分別回収の品目等について、さらに周知徹底が必要である。
◆資源持ち去り指導件数については、指導件数が年々減少しており、パトロール等の成果が表れている。
◆資源化率については令和6年度は資源プラスチックの回収を始めたこと、また分別の周知徹底を強化したことで目標値を達成できた。

必要性・有効性

◆気候変動や海洋プラスチックなどの問題から地球環境を保全するためには、資源循環の仕組みづくりを行うことが重要である。
◆ごみとして排出されている物の中には、資源として有効活用することができるものがあり、それらを分別回収しリサイクルすることが、脱炭素社会や循環型社会の形成に有効である。
◆今後もごみの中から資源物を分別し有効活用するといった「資源循環」を推奨し、環境負荷の少ない生活と持続可能な循環型社会の実現に向けた更なる取組みが必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,078	5,238	0	2,840	64.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,130,501	1,115,405	0	15,096	98.7%
使用料及び賃借料	18,480	18,260	0	220	98.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,056	631	0	425	59.8%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	7	0	0	7	0.0%
計	1,158,122	1,139,535	0	18,587	98.4%

決算額の主な内訳

◆委託料1,115,405千円（資源回収業務委託他）

効率性

◆執行率は高い水準である。引き続き、より効率的な収集体制づくりを検討していく。
◆プラスチック製品や二次電池など、資源物の対象となる品目の回収・処理について、計画的に執行していくことが重要である。
◆清掃事業の回収作業は特殊車両を使用することにより安全にかつ効率的に回収を行っている。特殊車両の調達や適性配車の観点から適正に委託業者を選定し、仕様に基づいた適正な処理が行われている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	11,480	-3,685
	物件費	1,129,619	1,139,535	9,916
	うち委託料	1,104,183	1,115,405	11,222
	維持補修費	99	0	-99
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	1,649	-624
	その他	0	0	0
	小計 D	1,147,155	1,152,664	5,509
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	171,635	219,235	47,600
	小計 E	171,635	219,235	47,600
行政収支差額 H=E-D		-975,521	-933,429	42,092
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-975,521	-933,429	42,092
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-975,521	-933,429	42,092

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,216	1,052	-164
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,216	1,052	-164
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,368	6,202	-2,166
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,368	6,202	-2,166
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,584	7,254	-2,330
正味財産の部		-9,584	-7,254	2,330
正味財産の部 合計 U		-9,584	-7,254	2,330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：1.5%　令和 6年度：1.1%
◆資源ステーションの回収業務等を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入その他の増額については、リサイクル資源売払収入の増額による。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当該年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆資源の適切な分別を周知し、環境への負荷が低減されるような循環型社会の実現のために、さらに工夫して取り組むべき事業である。
◆資源ステーション維持の困難性が顕在化しつつあり、課題として認識している。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆資源回収対象品目の周知徹底とともに、新たなリサイクル方法に関する検討を重ね、目標の達成、ひいては資源循環型社会の実現に向けて取り組まれたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	資源化センター管理運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	資源回収・中間処理事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	リサイクル推進係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 5年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内で回収された資源物（古紙・びん・缶・ペットボトル・乾電池・蛍光灯・古布・園芸用土・廃食用油・小型家電）について、適正な保管と安定した中間処理を行った上で、再商品化業者に引き渡す。
【内容】
◆区内の資源ステーションから回収された資源物に関して、夾雑物を取り除き、品目毎に分別・圧縮・梱包し再商品化業者に引き渡す。
◆拠点回収品目に関しては、一定期間適正に保管した後、再商品化業者に引き渡す。

【施設概要】
◆名称（所在地）：資源化センター（八潮1-4-1）
◆敷地面積／延床面積：約7,209㎡／約2,387㎡

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
古紙回収量	ｋｇ	目標	8,500,000	8,600,000	8,600,000	8,700,000	8,700,000	毎年度実績を元にした回収量
		実績	8,504,060	8,528,254	8,641,319		令和 7年度	
びん回収量	ｋｇ	目標	4,100,000	3,800,000	3,850,000	3,800,000	3,800,000	毎年度実績を元にした回収量
		実績	3,941,410	3,832,077	3,688,728		令和 7年度	
缶回収量	ｋｇ	目標	1,300,000	1,200,000	1,210,000	1,240,000	1,330,000	毎年度実績を元にした回収量
		実績	1,239,760	1,207,134	1,239,852		令和 7年度	
ペットボトル回収量	ｋｇ	目標	1,900,000	1,900,000	1,920,000	2,020,000	2,110,000	毎年度実績を元にした回収量
		実績	1,892,560	1,919,989	2,023,512		令和 7年度	

取組内容・実績

◆定期的な点検と維持補修
適正な内容と頻度で点検を行い、負担の多い処理ライン全体を整備・補修することで回収する資源物の純度を維持する。
◆作業工程における安全作業の確立
事故やヒヤリハットの例を参考に予防策や対応策を検討し実行した。

指標の達成状況

◆区民への3R活動を推進・啓発することにより区民の協力が得られ、資源全体としての排出量は抑えられてきている。
◆びん飲料の生産が缶やペットボトルに切り替わっていることもあり、回収量が増加している。
◆開設から20年近く経過しているため設備の老朽化が進んでおり、特にペットボトルの処理については、現状の回収量(7t/日）に見合った設備内容(5.1t/日）となっていないため、現状は、職員による現場での作業工夫により、処理ラインの能力を維持している。

必要性・有効性

◆「住み続けられるまちづくり」「地球環境にやさしいまちづくり」のためには効率の良いリサイクルが求められている。再商品化業者に引渡すにあたり、不適物や危険物を中間処理工場で取除くことは、処理効率を高めるだけでなく処理コストを抑える意味でも重要である。
◆質の高い中間処理を行うためには、職員の安全と安心を確保した上で機器の性能を最大限に引き出すことが重要である。安定した施設運営と資源物処理を確保するために、適正な施設の在り方やその延命化について綿密な計画を立て検討していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	28,946	23,507	0	5,439	81.2%
役務費	8,296	5,701	0	2,595	68.7%
委託料	208,896	202,372	0	6,524	96.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	29,010	24,101	0	4,909	83.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	104	103	0	1	99.0%
その他	14	10	0	4	71.4%
計	275,266	255,794	0	19,472	92.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　23,507千円（光熱水費、資源化センター運営用消耗品、建物施設小破修繕他）
◆委託料　202,372千円（資源化センター業務委託他）
◆工事請負費24,101千円（車両重量計測システム更新他）

効率性

◆執行率は高い水準である。引き続き、より効率的な収集体制づくりを検討していく。
◆変化する社会状況を踏まえながら、計画的に執行していくことが重要である。
◆委託業者は、区の委託基準を遵守出来る者を選定し、仕様に基づいた適正な処理が行われている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	11,480	-3,685
	物件費	218,758	218,655	-103
	うち委託料	203,455	202,372	-1,083
	維持補修費	22,070	19,041	-3,029
	扶助費	0	0	0
	補助費等	33	136	103
	減価償却費	8,848	9,312	464
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	1,649	-624
	その他	1,605	17,962	16,357
	小計 D	268,751	278,235	9,484
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	165,612	196,952	31,340
	小計 E	165,612	196,952	31,340
行政収支差額 H=E-D		-103,140	-81,283	21,857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-103,140	-81,283	21,857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-103,140	-81,283	21,857

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	70,865	61,553	-9,312
土地	0	0	0
建物	65,016	56,749	-8,267
工作物	5,848	4,804	-1,044
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	70,865	61,553	-9,312
流動負債 R	1,216	1,052	-164
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,216	1,052	-164
その他	0	0	0
固定負債 S	8,368	6,202	-2,166
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,368	6,202	-2,166
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,584	7,254	-2,330
正味財産の部	61,281	54,299	-6,982
正味財産の部 合計 U	61,281	54,299	-6,982
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	70,865	61,553	-9,312

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.5%　令和 6年度：4.7%
◆資源化センターの管理業務（資源の中間処理）を委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入そのその他の増額は、リサイクル資源売払収入の増額による。
◆固定資産は、資源化センターがあるため割合として高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆循環型社会の実現のために、不適物や危険物を取除き、より効率的で効果的なリサイクルの実施に努める。
◆設備の老朽化および人員不足の対策を考慮した設備更新や方法を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。ただし、設備更新（施設更新）の検討にあたっては、①自前で施設を保有して運営する場合　②施設を保有せず中間処理業務を委託する場合について、それぞれ中長期的視点をもって、費用の概算比較および事業展開に係る構想を整理すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	資源物再商品化経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費	事業	資源回収・中間処理事業		
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P191	実施計画事業	資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第6条第3項、プラスチックに係る資源循環促進等に関する法律第6条、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条第1項		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆回収した資源物の中間処理および再商品化を行うことにより、資源循環を推進する。
【概要】
◆資源プラスチックや色びん、ペットボトルを公益財団法人日本容器包装リサイクル協会が定める品質基準に適合するよう、中間処理を品川区資源化センターおよび民間施設に委託する。
◆乾電池や蛍光灯等を品川区資源化センターにおいて中間処理する。
◆中間処理された資源物を再商品化業者に引き渡しリサイクルする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ペットボトルベール品質調査	点	目標	75	75	85	85	85	異物混入度合など項目ごとに１～８点の加点方式で行う調査。Ａランク：７５～１００点　Ｂランク：５０～７４点　Ｄランク：１５～５０点
		実績	87	83	83		令和 7年度	
分別収集物ベール品質評価　適合分別収集物の比率	%	目標	90	90	95	90	95	引き渡したベールのプラスチック製容器包装比率。Ａランク：９０%以上　Ｂランク：８５～８９%　Ｄランク：０～８４%
		実績	99.3	94.7	86.98		令和 7年度	
プラスチック製容器包装品質調査　禁忌品混有無	個	目標	0	0	0	0	0	引き渡したベールの内、医療系廃棄物やライターなど危険物の混入数。Ａランク：混入なし　Ｄランク：１個以上混入あり
		実績	0	2	2		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度ペットボトル再商品化引渡量1,740,640ｋｇ
◆令和6年度その他色びん再商品化引渡量1,262,470ｋｇ
◆令和6年度プラスチック製容器包装再商品化引渡量1,423,442ｋｇ
◆令和6年度製品プラスチック再商品化引渡量231,008ｋｇ
◆令和6年度乾電池再商品化引渡量75,560ｋｇ
◆令和6年度蛍光灯等再商品化引渡量19,500ｋｇ

指標の達成状況

◆令和6年度のペットボトル品質調査結果は、委託業者の中間処理精度が高く、83点のＡランク評価であった。
◆令和6年度のプラスチック製容器包装品質調査結果のうち、容器包装比率は委託業者の中間処理精度が高く、Ａランク評価だった。
◆令和6年度のプラスチック製容器包装品質調査結果のうち、禁忌品有無評価は禁忌品が出たため、Ｄランクだった。

必要性・有効性

◆限りある資源を効率的に利用し、天然資源の使用抑制を図り、資源循環型社会を目指すため、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	213,631	196,491	0	17,140	92.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	201	180	0	21	89.6%
計	213,832	196,671	0	17,161	92.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　196,491千円（プラスチック製容器包装中間処理委託他）

効率性

◆執行率は92.0%と高い状況である。
◆プラスチック製容器包装の中間処理を区内に施設を有する業者に委託しているため、運搬が効率的である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	7,249	-7,916
	物件費	151,101	196,671	45,570
	うち委託料	151,050	196,491	45,441
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	1,099	-1,174
	その他	0	0	0
	小計 D	168,538	205,019	36,481
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	303	11,660	11,357
	小計 E	303	11,660	11,357
行政収支差額 H=E-D		-168,236	-193,359	-25,123
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-168,236	-193,359	-25,123
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-168,236	-193,359	-25,123

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,216	701	-515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,216	701	-515
その他	0	0	0
固定負債 S	8,368	4,135	-4,233
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,368	4,135	-4,233
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,584	4,836	-4,748
正味財産の部	-9,584	-4,836	4,748
正味財産の部 合計 U	-9,584	-4,836	4,748
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.3%　令和 6年度：4.1%
◆資源物再商品化委託をしているため、行政費用における物件費（委託費）の割合が高くなっている。
◆行政費用の大半が物件費であり、これは主にプラスチック製容器包装中処理委託である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出支出すると見込まれる職員の給与・退職給与のうち、当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆回収された資源物の選別・梱包等の中間処理を行うことは、資源物をよりリサイクルに適した状態で再商品化業者に引き渡すことができ、質の高いリサイクルにつながるため、継続して実施する必要がある。
◆資源物を再商品化する取組みは、限りある資源を循環させ、天然資源の使用抑制にもなるため、継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	集団回収					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P191	実施計画事業	資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和34年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第2条第2項第7号他、品川区廃棄物の処理および再利用に関する規則第12条の2他、品川区資源リサイクル活動団体報奨金等支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆資源の有効利用とごみ減量を図るため、地域の集団回収団体の登録相談や指導・用具の貸与、報奨金支払い等支援を行う。
【概要】
◆649団体（令和6年度）
◆報奨金の支給　8円/ｋｇ
◆回収補助用具の貸し出しおよび消耗品の支給（ひも・表彰旗・軍手等）
◆環境表彰式での表彰状の贈呈
◆雑がみ回収協力金の支給　より一層の古紙回収の促進を図るため、雑がみの回収実績があった団体に対し協力金を支払う。
◆回収業者への支援（ルート対策費）
リサイクルルート確保のため、古紙（新聞・雑誌・段ボール）の市場価格が一定数を下回った場合に支援する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
登録団体数	団体	目標				652	652	各年度における集団回収登録団体数
		実績	645	651	649		令和 7年度	
集団回収量	ｋｇ	目標	8,429,000	7,597,000	7,710,000	7,710,000	9,855,000	各年度における集団回収量
		実績	7,267,440	6,603,361	6,202,080		令和14年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆協力金を支給した。（令和6年度支給団体数：361団体）
◆回収補助用具の貸し出しおよび消耗品の支給を行った。（令和6年度上期：100団体、下期:125団体）
◆感謝状の贈呈を行った。（令和6年度:10団体）
◆回収業者への支援として古紙の市場価格が一定数を下回ったため、ルート対策費を支給した。（令和6年度:4,670千円）

指標の達成状況

◆新規マンションの建設・入居に伴う増加も見られるが、団体構成員の高齢化（主に町会・自治会）により活動の継続が困難になるケースも増えており、登録団体数は目標値をわずかに下回っている。
◆令和3年度より報奨金を引き上げた結果、雑がみや紙パックなど一部の品目で一時的に回収量が増加したが、総量では回収量は減少している。

必要性・有効性

◆集団回収はごみの減量化、ごみの発生排出抑制に大きく寄与するだけではなく、区民のごみ減量意識向上、リサイクルへの意識改革、地域での良好なコミュニケーション作りにも影響している。
◆団体構成員の高齢化（主に町会・自治会）により活動の継続が困難になるケースも増えており、回収頻度など集団回収の仕組みを維持していくための方策について検討していく必要がある。
◆集団回収の促進は、リサイクルの推進につながる効果的な施策であり、ごみ処理全体に係るコストの縮減も期待できる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,907	1,866	0	1,041	64.2%
役務費	359	217	0	142	60.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	61,456	59,054	0	2,402	96.1%
計	64,722	61,138	0	3,584	94.5%

決算額の主な内訳

◆その他　59,054千円（報奨金、雑がみ回収協力金、ルート対策費）

効率性

◆執行率は94.5%と高い状況である。
◆集団回収事業は、団体と業者が直接回収契約を結び、区は回収量に応じた報奨金を支払う仕組みのため、行政回収と比較してコストが安くなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	7,249	-7,916
	物件費	3,345	2,084	-1,261
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	63,056	59,053	-4,003
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	1,099	-1,174
	その他	0	0	0
	小計 D	83,839	69,486	-14,353
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	35,833	32,744	-3,089
	小計 E	35,833	32,744	-3,089
行政収支差額 H=E-D		-48,007	-36,742	11,265
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,007	-36,742	11,265
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-48,007	-36,742	11,265

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,216	701	-515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,216	701	-515
その他	0	0	0
固定負債 S	8,368	4,135	-4,233
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,368	4,135	-4,233
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,584	4,836	-4,748
正味財産の部	-9,584	-4,836	4,748
正味財産の部 合計 U	-9,584	-4,836	4,748
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：20.8%　令和 6年度：12.0%
◆地域の集団回収活動支援のため、行政費用における補助費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆集団回収事業を推進することで、ごみの減量・資源の有効活用だけでなく、区民のリサイクル意識の醸成や、地域とのコミュニケーション向上、持ち去り防止対策としても必要性の高い事業である。区民生活を支える資源回収の一端を担っており、今後も継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆団体構成員の高齢化などの課題をふまえ、集団回収の実施方法について検討していく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	リサイクル活動支援					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第4項、品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第3条第3項、品川区家庭用生ごみ処理機購入費助成金交付要綱、フリーマーケット実施団体支援要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
家庭用生ごみ処理機の購入を助成し、資源の有効活用とごみ減量および地球にやさしい暮らしの啓発を図る。
◆フリーマーケット支援事業
家庭で不要になった生活用品を持ち寄り、それらを自主販売し再利用することにより、資源循環型社会に寄与する。
【概要】
◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
本体購入価格の3分の1を助成する。（1,000円未満切り捨て、2万円を上限）
◆フリーマーケット支援事業
区が主催するフリーマーケットの出店者募集および受付を行う。また、区民団体が主催するフリーマーケットの開催に必要な支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
助成件数	件	目標	150	150	200	200	200	家庭用生ごみ処理機購入費助成件数
		実績	140	204	195		令和 7年度	
区主催フリーマーケット出店数	店	目標	25	30	25	25	25	各年度におけるフリーマーケット出店数
		実績	24	27	25		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
生ごみの燃えないゴミとしての排出量を減らすため生ごみ処理機の購入者に対して、購入費用の1/3（上限20,000円）を助成する。
◆フリーマーケット支援事業
主催事業としては、エコルとごしのオータムフェスに日程を合わせて区主催フリーマーケットを開催した。
支援事業としては、開催申し込みのあった団体に対して公園の場所取りの代理申請と広報しながわに開催案内を掲載した。

指標の達成状況

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
前年度の実績をもとに達成目標を計画したが、10万円を超える機種が出てきたため、購入予定の世帯で購入を控える動きが見えた。
◆フリーマーケット支援事業
主催事業では25店上限の中、30店の申込と25店の出店があった。
支援事業では5団体・6回の申込があり開催支援を行った。

必要性・有効性

◆家庭用生ごみ処理機購入費助成
生ごみの堆肥化による資源の有効利用やごみの減量を推進するため、広報などの周知により啓発を図り、今後も継続して実施する必要がある。
◆フリーマーケット支援事業
区主催事業では、フリーマーケットだけでは集客が見込めず、他事業との連携など実施方法について検討する。
支援事業では、個人で公園の使用許可が取れないため行政がかかわることは有用である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10	0	0	10	0.0%
役務費	28	25	0	3	89.3%
委託料	1,007	902	0	105	89.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,834	2,834	0	0	100.0%
その他	4	4	0	0	100.0%
計	3,883	3,764	0	119	96.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　902千円（フリーマーケット会場設営費）
◆負担金補助及び交付金　2,834千円（家庭用生ごみ処理機購入費助成金）

効率性

◆家庭用生ごみ処理機の購入助成については、助成額を本体購入価格の3分の1とし、2万円の上限額を設けることで、予算額の範囲で、より多くの申請者へ助成金を交付できる仕組みとしている。
◆フリーマーケットの開催については、環境学習交流施設（エコルとごし）で実施するオータムフェスティバルと連携するなど効率的に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	11,480	-3,685
	物件費	505	930	425
	うち委託料	480	902	422
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,007	2,834	-173
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	1,649	-624
	その他	0	0	0
	小計 D	20,950	16,893	-4,057
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-20,950	-16,893	4,057
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,950	-16,893	4,057
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,950	-16,893	4,057

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,216	1,052	-164
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,216	1,052	-164
その他	0	0	0
固定負債 S	8,368	6,202	-2,166
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,368	6,202	-2,166
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,584	7,254	-2,330
正味財産の部	-9,584	-7,254	2,330
正味財産の部 合計 U	-9,584	-7,254	2,330
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：83.2%　令和 6年度：77.7%
◆主たる業務を直接職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政費用の中で給与関係費を除くと補助費等が多い。これは家庭用生ごみ処理機普及事業の購入費助成である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆生ごみ処理機の購入助成はごみの減量の啓発を進めるために必要な事業であるが、スピード感ある手続きの簡素化を検討する必要がある。
◆フリーマーケット支援事業は参加者が限定的であり、地域のまつり等で支援を受けず開催している団体も多い。また、SNSが普及し、会場型フリーマーケットの必要性が薄くなっている。資源の有効利用とごみ減量の啓発のためフリーマーケットにこだわらない手法を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	粗大ごみからのリユース事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P191	実施計画事業	資源回収の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第4項、品川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例第2条第2項第2号他		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、希望する方に提供することで資源の有効利用とごみ減量を図る。
【概要】
◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定し、その情報をインターネット上に掲載。引き取り希望者を募集した後、指定日に品川区資源化センターにて提供する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
引渡数	点	目標	1,200	2,400	3,000	3,000	3,000	粗大ごみからリユース可能なものを選定し、引渡した数
		実績	1,055	2,933	2,705		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆粗大ごみの中からリユース可能なものを選定してまだ使えるものをピックアップし、清掃を行った後、その情報をインターネット上に掲載し、引き取り希望者を募集する。そして、指定日に品川区資源化センターにて引渡しを行うことで、資源の有効利用とごみ減量を図る。
◆リユースが浸透し始めたため、粗大ごみに出されるリユース可能なものが減少している。

指標の達成状況

◆令和4年10月から事業を開始しているが、粗大ごみからリユース可能なものを選定し、引渡した数について令和5年度は年間目標である2,400点を超える2,933点だったため、令和6年度は3,000点の目標を立てたが出品できる品物が3,000点に及ばなかった。

必要性・有効性

◆粗大ごみからのリユースは、製品をそのまま再利用するという点において、リサイクルのような中間処理や再生処理が不要である。したがって、それらにかかる経費も不要であり、また、環境への影響も発生しないといった、循環型社会実現への理想的な取組みである。
◆区民のリユース意識向上とごみの減量化の推進のため、今後も継続して実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	150	48	0	102	32.0%
役務費	37	30	0	7	81.1%
委託料	11,075	11,074	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	113	78	0	35	69.0%
その他	14	0	0	14	0.0%
計	11,389	11,231	0	158	98.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,074千円（粗大ごみリユース事業委託）

効率性

◆事業委託における業者の選定は簡易型プロポーザルにより決定し、事業の効率化を図っている。
◆歳入・歳出の費用対効果を考慮し、区民自らが粗大ごみリユースＷｅｂサイトを利用する方法など効率的な方法を検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,098	3,928	830
	物件費	10,038	11,153	1,115
	うち委託料	9,857	11,074	1,217
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	73	78	5
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	568	550	-18
	その他	0	0	0
	小計 D	13,777	15,708	1,931
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	293	366	73
	小計 E	293	366	73
行政収支差額 H=E-D		-13,484	-15,343	-1,859
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,484	-15,343	-1,859
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,484	-15,343	-1,859

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	304	351	47
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	304	351	47
その他	0	0	0
固定負債 S	2,092	2,067	-25
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,092	2,067	-25
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,396	2,418	22
正味財産の部	-2,396	-2,418	-22
正味財産の部 合計 U	-2,396	-2,418	-22
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：26.6%　令和 6年度：28.5%
◆リユース品のインターネット掲載や引き取り、引渡しなどを委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆リユースの意識向上のため、粗大ごみとして出す前に資源を有効利用する方法を検討することで、粗大ごみの排出量自体の削減も検討する。
◆現行の方法は、歳出・歳入差が大きいため、仕組みの見直しが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和4年10月の事業開始から一定期間が経過したため、事業スキームの見直しによりコスト削減を図るとともに、粗大ごみ排出量自体の削減に取り組むことで、区民のさらなるリユース意識の向上とごみの減量化に努めていくこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	廃棄物減量等推進審議会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	普及啓発事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の7、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第7条・規則第2条の2、第2条の3		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区長の附属機関として、一般廃棄物の発生抑制、再利用の促進および廃棄物の適正な処理に関する諮問事項を審議するために設置している。
【概要】
◆区議会議員、学識経験者および区民のうちから区長が委嘱する委員20人以内で構成し、任期は2年である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
委員出席率	%	目標	90	90	90	90	90	各回審議会出席率の合計／年間開催数
		実績	84.4	77.7	73.8		令和 7年度	
女性委員率	%	目標	40	40	40	40	40	各年度の委員全体に占める女性委員の割合
		実績	26.7	33.3	35.7		令和10年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみの減量や資源の再利用促進などについて、平成13年から令和6年まで12期にわたり多方面からの切り口で審議を実施している。
◆第12期は、「品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）の目標達成に向けた効果的な清掃・リサイクル事業の運営について」を諮問事項とし、6回会議を開催して議論を行い、令和7年6月に答申を区長へ手交した。

指標の達成状況

◆審議会の委員出席率は概ね70%以上である。令和6年度までの目標の90%には届いていない。また、今後はＤＸ推進によりオンサイト・リモート併用の会議運営を検討していく。
◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」および「品川区附属機関等への多様な参画を促進するためのガイドライン」において、令和10年度までに審議会等における女性委員の割合を40%にすることを目標としているため、当審議会においても引き続き女性委員数の増加を図る必要がある。

必要性・有効性

◆審議会において品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）の進行状況を点検・評価するため、今後も継続して実施する必要がある。
◆学識経験者や区民の方から幅広く意見をいただき、清掃・リサイクル事業の効果的な事業実施に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	22	16	0	6	72.7%
役務費	218	155	0	63	71.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	731	503	0	228	68.8%
計	971	673	0	298	69.3%

決算額の主な内訳

◆その他　503千円（委員報酬）

効率性

◆令和6年度は欠席委員が多く、委員報酬が低かったことが全体の執行率を下げている。特に第5回審議会（12月開催）においては、14人中8人の出席に留まった。今後は開催時期や方法を含め工夫し実施する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,691	16,820	9,129
	物件費	235	170	-65
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1	0	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,136	2,198	1,062
	その他	0	0	0
	小計 D	9,064	19,188	10,124
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,064	-19,188	-10,124
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,064	-19,188	-10,124
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,064	-19,188	-10,124

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	608	1,402	794
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	608	1,402	794
その他	0	0	0
固定負債 S	4,184	8,270	4,086
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,184	8,270	4,086
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,792	9,672	4,880
正味財産の部	-4,792	-9,672	-4,880
正味財産の部 合計 U	-4,792	-9,672	-4,880
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.4%　令和 6年度：99.1%
◆物件費について、令和６年度より速記反訳委託からテープ反訳委託に変更したことにより費用を削減した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆審議会の設置は条例で定められており、会議で発言のあった意見等は清掃事業運営に反映されている。
◆審議の内容に多様な意見を取り入れる必要があり、委員の固定化を避ける条件などを検討することとする。
◆審議会委員の女性の構成比率の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	普及啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	普及啓発事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理および清掃に関する法律　第4条4項 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第11条、第24条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「資源・ごみの分け方・出し方」等の印刷物を作成するなど区民に周知啓発を実施することで、ごみの排出抑制・資源の適正処理を図る。
【概要】
◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
品川区の資源やごみの分け方・出し方をわかりやすく記載したパンフレットを転入者や希望者に配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成	部	目標	25,000	275,000	39,000	34,500	34,500	各年度における配布部数
		実績	29,000	273,700	34,500		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
循環型社会構築に向けて、ごみの排出抑制や資源の適正分別・有効利用を促進するため区民向けパンフレットを作成し配布する。

指標の達成状況

◆令和5年度は、プラスチック製品と容器包装プラスチックの一括回収を令和6年度からの全域実施することに伴い全戸配布を実施しため、作成・配布部数が大幅に増加したが、令和6年度は転入者と希望者に配布する想定とし減らした。

必要性・有効性

◆「資源・ごみの分け方・出し方」パンフレット作成
転入者（年間およそ4,200世帯）に対して、品川区の資源・ごみの情報を伝えるために有効である。外国語版（英語・中国語・ハングル語）も作成しているため、居住外国人に対しても有効であるが、配布実績が少ないため、適正作成数を検討する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,455	2,740	0	2,715	50.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8	8	0	0	100.0%
計	5,463	2,748	0	2,715	50.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,740千円（資源・ごみの分け方・出し方パンフレット作成他）

効率性

◆啓発冊子の必要数・配布方法などを適宜見直しコスト削減に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	15,711	546
	物件費	22,865	2,748	-20,117
	うち委託料	9,279	0	-9,279
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	159	0	-159
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	2,198	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	40,461	20,657	-19,804
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,307	0	-1,307
	小計 E	1,307	0	-1,307
行政収支差額 H=E-D		-39,154	-20,657	18,497
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,154	-20,657	18,497
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-39,154	-20,657	18,497

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,216	1,402	186
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,216	1,402	186
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,368	8,270	-98
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,368	8,270	-98
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,584	9,672	88
正味財産の部		-9,584	-9,672	-88
正味財産の部 合計 U		-9,584	-9,672	-88
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.1%　令和 6年度：86.7%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆資源・ごみの分別、リサイクル推進事業と連携を強化するため、リサイクル普及啓発費に統合する

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	廃棄物排出指導費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	許可指導事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律　第3条 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例　第10条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆廃棄物の発生を抑制し、再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理することによって、生活環境の保全および公衆衛生の向上ならびに資源が循環して利用される都市の形成を図り、区民の健康で快適な生活を確保する。
【概要】
◆ふれあい指導費
区民および事業者に対し、ごみ・資源の分別、事業系廃棄物の有料シール添付などの指導または助言を行う。
◆中小規模事業者向け適正排出指導経費等
中小規模事業者への適正排出の誘導、医療系廃棄物排出指導、事業系リサイクルルートの支援、宿泊事業者への適正な廃棄物排出指導を行う。
◆事業用建築物指導経費
1,000㎡以上の事業用建築物への排出指導、大規模建築物（3,000㎡以上）への排出指導および保管場所等の設置確認を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大規模事業所における事業系ごみの再利用率	%	目標	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0	大規模建築物再利用計画書より集計した再利用率
		実績	62.3	62.3	59.2		令和14年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆町会回覧用に「年末年始、資源・ごみ収集のお知らせ」についてのチラシ（11,500枚）の作成、配布を行った。
◆中小規模事業事業所向け適正排出指導
廃棄物の区別や分別方法を記載した周知物（1,200部）を作成し、配布した。
医療機関からの廃棄物の適正管理を図るため、マニュアル（1,200部）を作成し、配布した。
◆事業用建築物にかかる指導
事業用大規模建築物（床面積3,000㎡以上）の一般廃棄物の保管場所・保管設備の設置状況の立入検査（年間約100件）の実施、再利用促進状況等の調査・指導および1,000㎡以上3,000㎡未満の建築物の調査（年間86件）・立入指導（年間8件）を実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度（令和5年度データ）では、再利用率が前年を下回った。令和7年度は立ち入り調査・講習会で再利用の促進をお願いしていく。
◆大規模事業所では、コピー用紙やＯＡ用紙以外の紙類の多くが燃えるゴミとして処分されているため、再利用率が低い。
◆大規模事業所に対して再利用計画書を提出させ、業種や事業形態に応じたリサイクルの啓発・支援を継続することで廃棄物の発生抑制や再利用を促進していく。

必要性・有効性

◆区民や事業所が適切にごみと資源の分別を行い、廃棄物の発生を抑制して再利用を促進することは、循環型社会の実現のために重要な取組みである。
◆医療系廃棄物の排出指導については、医師会・薬剤師会・獣医師会との連携を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	746	555	0	191	74.4%
役務費	312	245	0	67	78.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	15	4	0	11	26.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5	0	0	5	0.0%
計	1,078	805	0	273	74.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　555千円（各種印刷物作成）

効率性

◆執行率は、74.7%と比較的高い水準にはある。
◆前年度より類似した印刷物を整理し、作成数等を見直しており、引き続き印刷物の精査を行うなど、より効果的・効率的な実施に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	15,711	546
	物件費	866	805	-61
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	2,198	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	18,304	18,714	410
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-18,304	-18,714	-410
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-18,304	-18,714	-410
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-18,304	-18,714	-410

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,216	1,402	186
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,216	1,402	186
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,368	8,270	-98
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,368	8,270	-98
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,584	9,672	88
正味財産の部		-9,584	-9,672	-88
正味財産の部 合計 U		-9,584	-9,672	-88
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：95.3%　令和 6年度：95.7%
◆事業系一般廃棄物減量のための再利用率向上を促進させるため、排出指導対象施設の拡大や事業所から排出される「雑がみ類」を再生できる紙類として資源化推進できるか、同時に発生抑制していくかを分析して啓発方法の見直しを検討する。引き続き、関係団体との連携や経費の削減などに努め、効率的な事務執行を目指す。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆事業系一般廃棄物減量のための再利用率向上を促進させるため、排出指導対象施設の拡大や分析方法など見直しを検討する。引き続き、関係団体との連携や経費の削減などに努め、効率的な事務執行を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一般廃棄物処理業許可事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	許可指導事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成18年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物処理及び清掃に関する法律　第7条、品川区廃棄物の処理および再利用計画に関する条例　第60条、一般廃棄物処理業の許可に関する取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆一般廃棄物の処理等は、原則区の固有事業であり他の者が業を行うことは禁止されている。この禁止された業を関係法令等で定める諸条件を満たした者に許可するとともに、業者指導を行い、事業系一般廃棄物を適正に処理する。
【概要】
◆一般廃棄物処理業の許可、浄化槽清掃業許可に関する行政指導および処分等の事務を行う。
◆許可・更新にあたっては、立入検査を行うなど、適正に処理されていることを確認する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
許可業者数	件	目標						一般廃棄物処理業の許可（更新）業者数（累計）
		実績	291	291	291			
立入検査件数	件	目標						一般廃棄物処理業の許可（更新）にあたっての立入検査件数
		実績	10	11	15			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業系一般廃棄物処理業者に業（収集運搬・処分）の許可（2年ごとに更新）および指導を行う。
◆一般廃棄物処理業の許可・更新にあたっては、立入検査を行い、適正に処理されていることを確認している。
◆排出事業者へ向けては、チラシを作成・配布し、ごみの分別や減量に関する啓発を行っている。

指標の達成状況

◆一般廃棄物処理業の許可更新業者数については、近年変化はない。

必要性・有効性

◆関係法令等に基づき、事業系一般廃棄物が適正に処理されるよう業者に対して許可・指導を行う。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	250	249	0	1	99.6%
役務費	65	47	0	18	72.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	43	22	0	21	51.2%
計	358	318	0	40	88.8%

決算額の主な内訳

◆需用費249千円（排出事業者への指導・啓発チラシ作成他）

効率性

◆執行率は、88.8%と高い水準にある。排出事業者へのごみ分別・啓発については、許可業者と連携して、啓発物を排出事業者に配布して事業系一般廃棄物が適正に排出されるように努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	15,711	546
	物件費	282	318	36
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	2,198	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	17,720	18,227	507
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	282	318	36
	その他	0	0	0
	小計 E	282	318	36
行政収支差額 H=E-D		-17,438	-17,909	-471
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,438	-17,909	-471
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,438	-17,909	-471

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,216	1,402	186
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,216	1,402	186
その他	0	0	0
固定負債 S	8,368	8,270	-98
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,368	8,270	-98
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,584	9,672	88
正味財産の部	-9,584	-9,672	-88
正味財産の部 合計 U	-9,584	-9,672	-88
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.4%　令和 6年度：98.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆一般廃棄物処理業許可業者に対し、立入検査の際、事業系廃棄物が適正に処理されるよう、引き続き指導していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	清掃事務所等施設管理事業					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	清掃事務所等施設管理事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区清掃事務所長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭系廃棄物、一部事業系一般廃棄物およびし尿収集・運搬を行うなど清掃事業サービスを提供し区民の衛生生活環境を滞りなく維持するため清掃事務所および分室の円滑な事業運営を図る。
【概要】
◆職員の安全かつ快適な職場環境を形成するため、課内共通で使用する事務用消耗品の購入や事務事業に係る職員旅費、清掃事務所および分室の光熱水費や維持管理費等の支払いを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改修工事件数	件	目標						
		実績	25	11	13			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区清掃事務所品川庁舎他4施設・北品川分室・荏原分室・西小山分室において、
各種法令点検を行った。(消防設備保守点検委託他)
◆北品川分室は令和7年2月12日～令和7年7月31日まで解体工事を行っている。
◆洗濯室の改修工事・庁舎修繕等を行った。
◆物品購入や維持管理を実施した。

指標の達成状況

◆必要な部分について業務に与える支障を最低限にし、コストを検討し計画的な工事ができた。

必要性・有効性

◆円滑な清掃事業の運営を図るためには、その拠点となる事務所を適切に維持管理することが必要である。
◆事務所の老朽化が進んでいるため老朽化対策を進める必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	69,092	62,889	0	6,203	91.0%
役務費	5,179	4,308	0	871	83.2%
委託料	73,765	51,579	0	22,186	69.9%
使用料及び賃借料	1,374	1,316	0	58	95.8%
工事請負費	53,510	48,710	0	4,800	91.0%
備品購入費	1,260	1,223	0	37	97.1%
負担金補助及び交付金	3,732	3,670	0	62	98.3%
その他	240	109	0	131	45.4%
計	208,152	173,805	0	34,347	83.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　62,889千円（光熱水費他）
◆委託料　51,579千円(施設管理委託、設備保守点検委託他)
◆工事請負費　48,710千円(北品川分室解体工事、品川庁舎洗濯室改修工事他)

効率性

◆需用費、工事請負費は90%を超えている。
◆施設の老朽化により修繕費の増加が見込まれるため、より一層コスト面について精査しながら進めていく必要がある。
◆令和7年7月より西小山分室と荏原分室が統合する予定であり施設維持費、光熱水費の減少が見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,747	40,489	17,742
	物件費	91,466	99,393	7,927
	うち委託料	31,519	31,669	150
	維持補修費	21,667	17,231	-4,436
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,689	3,670	-19
	減価償却費	63,806	31,219	-32,587
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,409	5,496	2,087
	その他	0	38,611	38,611
	小計 D	206,786	236,108	29,322
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	292	312	20
	小計 E	292	312	20
行政収支差額 H=E-D		-206,493	-235,796	-29,303
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-206,493	-235,796	-29,303
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-206,493	-235,796	-29,303

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,770,633	4,724,944	-45,689
土地	4,046,756	4,046,756	0
建物	694,490	663,273	-31,217
工作物	17	15	-2
重要物品	29,370	0	-29,370
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	14,900	14,900
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	4,770,633	4,724,944	-45,689
流動負債 R	1,824	3,505	1,681
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,824	3,505	1,681
その他	0	0	0
固定負債 S	12,552	20,674	8,122
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,552	20,674	8,122
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,376	24,179	9,803
正味財産の部	4,756,257	4,700,765	-55,492
正味財産の部 合計 U	4,756,257	4,700,765	-55,492
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,770,633	4,724,944	-45,689

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：12.6%　令和 6年度：19.5%
◆施設の維持補修がメインの事業となるため、委託費、需用費の歳出が多く行政費用の半分を物件費が占める。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆円滑な清掃事業の運営を図るために、その拠点となる事務所を引き続き適切に維持管理していく。
　また令和10年度完成を目途に新北品川分室を建設することに伴い、施設老朽化対策を見直す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	安全衛生費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	収集運搬事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区清掃事務所労働安全衛生計画
根拠法令要綱	品川区安全衛生委員会等設置規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆清掃事務所における職場の労働安全や清掃車両の交通安全に関する教育を実施し、災害のない職場を作るとともに、健康で快適な労働環境を維持する。
【概要】
◆交通安全講習会の実施や、保護具の購入、健康診断受診のための旅費や作業服等のクリーニング費用等の支払いを行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公務災害発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	公務災害が発生した件数
		実績	2	1	7		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公務災害を無くせるよう、職員の危険および健康障害を防止するため、①作業管理②作業環境管理③健康管理といった基本となるべき対策を検討している。
◆職員の作業中のケガを極力減らし、公務災害をゼロとすべく、現場の声を反映した保護具を随時検討、購入している。
◆毎月第3金曜日、安全衛生本会議を開催している。目的は、職員の安全確保と健康の保持増進および快適な作業環境の実現を継続的に図ることで、清掃事務所長を委員長とし、産業医のほか計6名の委員により実施されている。
◆安全衛生本会議の前週金曜日に事前会議を開催し、本会議での報告事項の確認や意見交換を実施している。
◆空調服の利用等、熱中症対策をおこなったことにより熱中症は発生しなかった。

指標の達成状況

◆令和3年度8件、令和4年度2件の公務災害が発生したが、会議での事故報告やより具体的な対策を検討して行くことにより、令和5年度は1件へと減少したが、令和6年度は収集経験の短い職員による事故が続き、7件と増加を示した。
◆安全衛生事前会議において車両事故及び公務災害の状況を報告し、注意点や作業手順の再確認、より具体的な対策を行い収集職員全員で共有している。

必要性・有効性

◆品川区安全衛生委員会等設置規則に基づき運営しており、職員が安心安全に職務を遂行するために必要性が高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,071	8,746	0	3,325	72.5%
役務費	5,099	4,984	0	115	97.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	201	201	0	0	100.0%
その他	143	66	0	77	46.2%
計	17,514	13,997	0	3,517	79.9%

決算額の主な内訳

◆需用費8,746千円（保護具他）
◆役務費4,984千円（作業服クリーニング代）

効率性

◆執行率は79.9%であるが、消耗品、薬品など必要数を精査し、コスト低減の努力をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,165	15,711	546
	物件費	10,441	13,796	3,355
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	201	201	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,273	2,198	-75
	その他	0	0	0
	小計 D	28,079	31,906	3,827
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,079	-31,906	-3,827
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,079	-31,906	-3,827
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,079	-31,906	-3,827

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,216	1,402	186
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,216	1,402	186
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,368	8,270	-98
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,368	8,270	-98
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,584	9,672	88
正味財産の部		-9,584	-9,672	-88
正味財産の部 合計 U		-9,584	-9,672	-88
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：62.1%　令和 6年度：56.1%
◆需用費の歳出が多く、物件費が行政費用の半分を占める。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆職員の事故・健康被害の防止と公務災害ゼロを実現するため、引き続き職員の意見を聞きながら、作業環境の安全確保に努める。一方で猛暑日や雨天時にも変わらぬ清掃サービスを行うため、被服の貸与基準を見直す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	収集運搬作業費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	収集運搬事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	事業係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条、第6条の2第1項、品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条、第4条、第26条第1項、第34条、第36条、第39条、第52条～59条、同規則第33条～47条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆ごみを適正かつ円滑に収集することにより、生活環境の維持・保全および公衆衛生の向上を図る。
◆直営車の車検等、維持管理を行う。
◆事業系一般廃棄物、粗大ごみ収集・運搬・処分に要する手数料を有料ごみ処理券によるシール制とし、区民・事業者の利便性を図る。
【概要】
◆燃やすごみは週2回、陶器・ガラス・金属ごみは月2回収集している。
◆直営車の燃料購入、自賠責保険、任意保険、車検、車両の購入等を行う。
◆事業系ごみ、粗大ごみを排出する場合には、有料ごみ処理券を貼付して排出する。
◆有料ごみ処理券は、区内のコンビニ、スーパー、公募店などの取扱所で販売し、清掃事務所では、窓口での販売、印刷発注などの業務を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民１人１日あたりのごみ収集量	g	目標	440	437	437	384	384	年間ごみ収集量／区内総人口／３６５日
		実績	477	447	431		令和14年度	
有料ごみ処理券取り扱い店舗数	店	目標	308	307	293	293	293	各年度における有料ごみ処理券取り扱い店舗数
		実績	307	293	293		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみを適正に収集するための収集車両を配車する。
◆区民1人ひとりの分別意識の向上やごみ減量を促進し、周辺環境の美化を図る。
◆粗大ごみ処理手数料および事業系一般廃棄物処理手数料の現金徴収の引換えとして、ごみ処理券を排出者（区民・事業者）に交付する。
◆清掃事務所では、券の窓口販売および手数料収納、手数料還付受付、在庫管理等を行う。
◆ごみ処理券の印刷発注、ごみ処理券管理システム管理、事業系有料ごみ処理券の改定に係る事務は、毎年23区合同で実施する有料シール検討会において検討する。

指標の達成状況

◆区民1人1日あたりのごみ収集量
令和5年度より一般廃棄物処理基本計画（第四次）が策定されたことから、目標値を中間目標年度である令和9年度の数値に設定していた。
令和6年度の実績は、中間目標値を達成できた。目標を最終目標値である384とし、引き続き、分別について周知を行っていく。
◆有料ごみ処理券販売店舗数
有料ごみ処理券取り扱い店舗は区民の方や事業者が利用しやすいように、多くのコンビニ・スーパー・地域の公募店で取扱いをお願いしていることから、区民にとって取り扱い店舗数の維持が望ましい。一方で公募店は店主の高齢化等により、今後は減少することが懸念されるため、23区共通の課題として取り組む必要がある。

必要性・有効性

◆生活する上でごみは必ず出るものである。日常のごみだけでなく、災害などの非常事態でもごみは発生するため、止めることのできない事業である。
◆区民や許可業者との契約が難しい小規模事業者のごみの排出の利便性を図るために、必要不可欠な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,378	24,315	0	3,063	88.8%
役務費	1,264,147	1,198,859	0	65,288	94.8%
委託料	145,425	143,358	0	2,067	98.6%
使用料及び賃借料	5,926	5,627	0	299	95.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	34,141	33,039	0	1,102	96.8%
負担金補助及び交付金	19	14	0	5	73.7%
その他	6,416	4,576	0	1,840	71.3%
計	1,483,452	1,409,787	0	73,665	95.0%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,198,859千円（車両雇上げ費他）
◆委託料　143,358千円（粗大ごみ中継作業等委託他）
◆備品購入費　33,039千円（車両購入他）

効率性

◆執行率は95.0%と高い。
◆収集車両については、適正配車を図るため経年劣化の直営車両について買替えを実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,570,622	1,508,200	-62,422
	物件費	1,367,588	1,337,684	-29,904
	うち委託料	169,941	143,358	-26,583
	維持補修費	2,738	4,643	1,905
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,620	1,757	137
	減価償却費	0	20,540	20,540
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	234,110	200,526	-33,584
	その他	10,702	32,852	22,150
	小計 D	3,187,378	3,106,201	-81,177
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	427,192	451,353	24,161
	その他	9,370	674	-8,696
	小計 E	436,562	452,027	15,465
行政収支差額 H=E-D		-2,750,816	-2,654,174	96,642
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,750,816	-2,654,174	96,642
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,750,816	-2,654,174	96,642

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	109,504	52,384	-57,120
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	109,504	52,384	-57,120
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	109,504	52,384	-57,120
流動負債 R	125,263	131,495	6,232
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	125,263	131,495	6,232
その他	0	0	0
固定負債 S	861,889	716,976	-144,913
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	861,889	716,976	-144,913
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	987,152	848,471	-138,681
正味財産の部	-877,648	-796,087	81,561
正味財産の部 合計 U	-877,648	-796,087	81,561
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	109,504	52,384	-57,120

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.6%　令和 6年度：55.0%
◆重要物品は、主に清掃事務所保有の車両である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆日常の収集だけでなく、災害時を想定した災害廃棄物のほか、同時期に避難所や家庭から排出されるごみの収集をするための体制を検討する。
◆区民に分かりやすい収集をするためのＤＸを検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆災害時における生活環境の維持・保全および公衆衛生の向上も見据え、体制検討に尽力されたい。
◆ごみ分別についての周知徹底により、ごみ減量に取り組むことはもちろん、区民の利便性向上にかかる取組みを進められたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	東京二十三区清掃一部事務組合分担金等					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	東京二十三区清掃一部事務組合分担金等
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　永年	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	東京二十三区清掃一部事務組合規約、東京二十三区清掃協議会規約		

2　事業の目的・概要

目的・概要

◆清掃工場など清掃事業の一部を共同処理する「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」の分担金の支出を行い、円滑な清掃事業を運営する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成12年度から令和6年度まで「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」の分担金の支出を実施している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆円滑な清掃事業運営のためには、清掃工場など清掃事業の一部を共同処理する「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」への分担金の支出は必要不可欠である。ただし、清掃工場の施設整備など分担金に大きく影響する計画には引き続き注視していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,924,699	1,924,699	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,924,699	1,924,699	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金1,924,699千円（東京二十三区清掃一部事務組合分担金、東京二十三区清掃協議会負担金）

効率性

◆定められた金額を確実に支出している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,582	7,855	273
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,880,092	1,924,699	44,607
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,136	1,099	-37
	その他	0	0	0
	小計 D	1,888,811	1,933,653	44,842
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,888,811	-1,933,653	-44,842
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,888,811	-1,933,653	-44,842
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,888,811	-1,933,653	-44,842

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	608	701	93
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	608	701	93
その他	0	0	0
固定負債 S	4,184	4,135	-49
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,184	4,135	-49
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,792	4,836	44
正味財産の部	-4,792	-4,836	-44
正味財産の部 合計 U	-4,792	-4,836	-44
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：0.5%　令和 6年度：0.5%

◆東京二十三区清掃一部事務組合分担金、東京二十三区清掃協議会負担金について年度ごとに定められた額を補助費として支出している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B　継続する事業　　◆現状維持

【説明】

◆円滑な清掃事業運営のためには、「東京二十三区清掃一部事務組合」および「東京二十三区清掃協議会」への分担金の支出を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B　継続する事業　　◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	清掃関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費
	目	清掃費			事業	清掃関係事務費
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成12年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	品川区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例・規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆廃棄物の収集・運搬から清掃工場への搬入、埋め立て処分までのすべての過程を把握する東京23区廃棄物情報管理システム、有料ごみ処理券の取扱所、発注・納品・在庫管理、売上実績・手数料収納管理等を行うごみ処理券管理システム、集団回収業務における集団回収実施団体、回収業者、資源回収実績の情報管理を行い、報奨金、業者支援金の支出事務を行う集団回収システム等を活用することにより円滑な事業運営を図る。
【概要】
◆各システムの運用保守業務委託、パソコン等システムで使用する情報機器の使用賃貸借、トナーなど消耗品の購入等を行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東京23区廃棄物情報管理システムは、廃棄物の収集・運搬から清掃工場への搬入、埋め立て処分までのすべての過程を即時的に把握し、収集事業の円滑な運営を行っている。
◆ごみ処理券管理システムは、東京都から清掃事業が移管されて以降、引き続き23区で共同システムを使用しており、ごみ処理券の印刷発注業務、取扱所の販売実績管理、手数料収納管理事務を実施している。
◆集団回収システムは、集団回収業務における集団回収実施団体、回収業者、資源回収実績の情報管理を行い、報奨金、業者支援金の支出事務を実施している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆東京23区廃棄物情報管理システムについては、品川区の清掃事業を行う上で必要不可欠な情報を同システムより取得している。
◆ごみ処理券管理システムについては、印刷発注、販売実績管理、手数料収納管理事務を実施にあたっては必要不可欠である。
◆集団回収システムについては、集団回収業務における集団回収実施団体、回収業者、資源回収実績の情報管理を行い、報奨金、業者支援金の支出事務を実施しており、必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,267	1,877	0	390	82.8%
役務費	1,036	722	0	314	69.7%
委託料	1,945	915	0	1,030	47.0%
使用料及び賃借料	962	916	0	46	95.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,210	4,430	0	1,780	71.3%

決算額の主な内訳

◆需用費1,877千円（システム用トナー等消耗品他）

効率性

◆当初、集団回収実績CSV取込機能追加システム改修1,028千円を予定していたが、既存の集団回収システムの開発・運用保守事業者から令和7年9月末で保守業務を終了する旨の申し出がありシステム改修委託を行わなかったため、委託料の執行率が低くなり、全体の執行率の低下につながった。
◆ごみ処理券管理システム用パソコンは、既存パソコンのソフト更新のみで対応できたため、使用料及び賃借料に不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,098	16,620	13,522
	物件費	5,131	4,430	-701
	うち委託料	671	915	244
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	568	2,198	1,630
	その他	0	0	0
	小計 D	8,797	23,248	14,451
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,797	-23,248	-14,451
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,797	-23,248	-14,451
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,797	-23,248	-14,451

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	304	1,402	1,098
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	304	1,402	1,098
その他	0	0	0
固定負債 S	2,092	8,270	6,178
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,092	8,270	6,178
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,396	9,672	7,276
正味財産の部	-2,396	-9,672	-7,276
正味財産の部 合計 U	-2,396	-9,672	-7,276
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.7%　令和 6年度：80.9%
◆物件費において、紙文書削減や電子化に伴う紙ペーパレス化の推進により、清掃事務所の複合機使用料が前年より減少した。
◆物件費の委託料については、ごみ処理券管理システムバージョンアップ作業委託があったため、金額が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆各小事業のシステム関連経費を集約した小事業となっていたため、令和7年度より関連する小事業へ移行した。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	リサイクル普及啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	リサイクル活動支援事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	資源循環推進係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	廃棄物の処理および清掃に関する法律　第4条4項、第5条の8 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第8条、品川区廃棄物の処理および再利用に関する規則第3条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】◆ごみ減量およびリサイクルの推進を図るため普及啓発を実施する。
【概要】◆ごみ・追っかけ隊事業：日頃排出しているごみや資源がどのように処理されているか取材することで、ごみの減量・リサイクルの推進を図るバス見学会。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展：区立小学校を通じて「清掃・リサイクル」のテーマでポスターを募集、展示する。その中から優秀作品を12点選び、清掃車両にステッカーとして貼付け、「ごみ・リサイクルカレンダー」等に掲載する。
◆ごみ・リサイクルカレンダーの発行：ごみ・資源の分別や回収日を周知するためにカレンダーを発行する。
◆不用品交換情報紙くるくる：不用品を譲りたい人と、それを欲しい人の相互間で直接取引ができる機会を提供する。
◆廃棄物減量等推進員：18歳以上の区内在住または区内在勤者でごみ減量およびリサイクルに協力できる方を町会・自治会からの推薦または公募により、廃棄物減量等推進員を選出し区長が委嘱する。任期は2年。平成12年から活動を実施している。
◆出前講座：町会・自治会・サークル等の会合に出張し、要望に応じたテーマに沿って講習を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
小学生ごみ減量・リサイクルポスター展応募作品数	点	目標	500	500	500	500	500	応募作品数
		実績	274	309	147		令和 7年度	
くるくる掲載実績	件	目標	150	150	150	150		各年度における掲載実績
		実績	144	139	107		令和 7年度	
廃棄物減量等推進員地区連絡会出席率	%	目標	80	80	80	80	80	各回連絡会・研修会の出席率
		実績	60.8	64.1	60.9		令和 7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ごみ・資源追っかけ隊事業：全4回116人参加。
◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展：応募作品28校、147点。
◆ごみ・リサイクルカレンダーの作成：24,500部印刷。地域センター、図書館などに配布。
◆不用品交換情報紙くるくる：毎月1日に不用品交換情報紙を毎月1,800部発行し、区内施設で配布する。
◆廃棄物減量等推進員：令和6年4月は12期目、令和6年4月1日現在429名。
◆出前講座：実施回数8回、参加者数153人。
◆啓発展示：しながわ夢さん橋やエコルフェスなどのイベントでごみ減量やリサイクルの啓発展示を行うとともに、スケルトン車両を用いてごみ積み込み体験を行った。

指標の達成状況

◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展
令和6年度は、ポスター展の参加点数は前年度から減少した。清掃・リサイクル意識向上のためより多くの作品展示を目指すが、ポスターを展示するスペースが必要となるため、最適な会場について検討していく。
◆廃棄物減量等推進員　推進員連絡会の出席率は60.91%で目標の80%に届いていない。活動内容の周知方法を工夫するとともに、連絡会の昼間開催も実施し最適な活動形態を検討していく。

必要性・有効性

◆ごみ・資源追っかけ隊事業：普段見ることがないごみや資源の処理工程を見ることにより子供達には夏休みの貴重な体験になり、引率の保護者にも分別を行う大切さを体感してもらうことができる事業でごみ分別に有効である。　◆小学生ごみ減量・リサイクルポスター展：子どもたちに小学生のうちから限りある資源を大切にし、ごみ減量やリサイクルについて考えるきっかけを提供していく必要がある。　◆ごみ・リサイクルカレンダーの作成：カレンダーにする事でごみや資源の収集日を生活の中で自然に感じてもらうことができる。　◆不用品交換情報紙くるくる：不用品を譲りたい方とそれを欲しい方の相互間で直接取引ができる機会を提供し、循環型社会を目指していく。　◆廃棄物減量等推進員：推進員自らが、ごみの発生抑制と分別の徹底を実践し、地域におけるごみ減量・リサイクル活動の推進を行うことで循環型社会の形成に有効である。　◆出前講座：ごみの分別や出し方を指導することで、必要な資源を分けて出してもらえるようにになっているため資源化率上昇に貢献している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,045	4,627	0	418	91.7%
役務費	659	398	0	261	60.4%
委託料	236	222	0	14	94.1%
使用料及び賃借料	1,686	1,280	0	406	75.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	90	21	0	69	23.3%
計	7,716	6,547	0	1,169	84.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,627千円（ごみ・リサイクル通信発行、廃棄物減量等推進員活動費他）
◆使用料及び賃借料　1,280千円（有料駐車場代金、バス借上げ代金）

効率性

◆需用費について、啓発冊子作成他の契約落差が執行残となっている。
◆使用料及び賃借料について、バスの借上げが近場の見学先が多く、執行残が生じている。
◆啓発冊子やカレンダーなどの必要数・配布方法などを適宜見直しコスト削減に努めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	8,462	8,462
	物件費	0	6,386	6,386
	うち委託料	0	222	222
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	161	161
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,099	1,099
	その他	0	0	0
	小計 D	0	16,108	16,108
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-16,108	-16,108
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-16,108	-16,108
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-16,108	-16,108

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	701	701
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	701	701
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,135	4,135
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,135	4,135
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,836	4,836
正味財産の部	0	-4,836	-4,836
正味財産の部 合計 U	0	-4,836	-4,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：59.4%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆普及啓発事業は、ごみの減量・資源の有効活用だけでなく区民のリサイクル意識の醸成に必要な事業であるが、費用対効果など改善・見直しをしながら実施していく。
◆ごみの排出抑制・資源の適正処理を図るための「普及啓発費」と重複する内容があるため、令和7年度から統合している。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	粗大ごみ再商品化経費					
予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境費
	目	リサイクル推進費			事業	資源回収・中間処理事業
担当部署	都市環境部		担当課	品川区清掃事務所	担当係	事業係

1　基本情報

長期基本計画	P102	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	循環型社会への取り組みを推進する
総合実施計画	P191	実施計画事業	資源回収の推進
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条、第6条の2第1項 品川区廃棄物の処理および再利用に関する条例第3条、第36条		

2　事業の目的・概要

目的・概要

＜粗大ごみのリユース・リサイクル事業＞
【目的】
◆木製製品、プラスチック製衣装ケース、自転車、羽毛布団を資源としてリユースまたはリサイクルすることで、ごみ減量、資源化率の向上、CO2排出量の削減を行う。
【概要】
◆粗大ごみ中継所に持ち込んだ粗大ごみの中から木製製品、プラスチック製衣装ケース、自転車、羽毛布団を抜き出しリユース・リサイクルのための選別・解体作業を委託している。
　選別・解体された木製製品は廃棄処理費用より安価で再生事業者に処理を委託し、その他の対象製品はリユース・リサイクル事業者に売却している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
粗大ごみからのリユース・リサイクル率	%	目標			45	46	50 令和11年度	木製製品、プラスチック製衣装ケース、自転車、羽毛布団のリユース・リサイクル量／年間粗大ごみ量（京浜島粗大中継所）
		実績			47.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆粗大ごみをリユースまたはリサイクルすることでごみの減量を図り、粗大ごみの処理工程で発生する温室効果ガスの排出量を削減する。
　①（収集）区民から排出された粗大ごみを収集し、粗大ごみ中継所に搬入する。
　②（選別）粗大ごみ中継所に搬入された粗大ごみの中からリユース・リサイクル対象製品を抜き出す。
　③（運搬）リユース・リサイクル対象製品をリユース・リサイクル処理施設に搬入する。
　④（再製品化）リユース・リサイクル処理施設に搬入されたリユース・リサイクル対象製品はそれぞれ再製品化する。
　　※リユース・リサイクル対象製品：木製製品、プラスチック製衣装ケース、自転車、羽毛布団

指標の達成状況

◆指標は総合実施計画の粗大ごみからのリユース・リサイクル率としている。令和6年度のリサイクル率の目標を達成しており、令和11年度の目標値である50%まで順調に近づいている。

必要性・有効性

◆粗大ごみの更なる資源化、脱炭素社会・ＳＤＧs達成に向けた取組みである。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	40,601	39,777	0	824	98.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	40,601	39,777	0	824	98.0%

決算額の主な内訳

◆委託料39,777千円（木製リサイクル粗大ごみ中継所業務委託料、再商品化マテリアルリサイクル業務委託料）

効率性

◆清掃工場で焼却処理している可燃系粗大ごみをマテリアルリサイクルやリユースすることで、焼却にかかる費用やＣＯ2を削減している。また、リサイクル・リユース対象品の売却による歳入を捻出している。予算執行率は98.0%と高く、予定通りに執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	7,855	7,855
	物件費	0	39,777	39,777
	うち委託料	0	39,777	39,777
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	1,099	1,099
	その他	0	0	0
	小計 D	0	48,732	48,732
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	29,775	29,775
	小計 E	0	29,775	29,775
行政収支差額 H=E-D		0	-18,956	-18,956
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-18,956	-18,956
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-18,956	-18,956

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	701	701
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	701	701
その他	0	0	0
固定負債 S	0	4,135	4,135
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	4,135	4,135
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	4,836	4,836
正味財産の部	0	-4,836	-4,836
正味財産の部 合計 U	0	-4,836	-4,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：18.4%
◆粗大ごみの中からリユース・リサイクル対象品目の選別・解体作業を委託している粗大ごみ中継所の経費が委託料の多くを占めている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆令和5年度からの木製マテリアルリサイクル事業に加えて、令和6年度からプラスチック製衣装ケース、自転車、羽毛布団のリユース・リサイクル事業を開始した。引き続き事業の周知徹底を図る。リサイクル率の向上のため、新たなリサイクル品目の拡大を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆既存の回収品目について事業周知を行うとともに、新たなリサイクル品目を拡大するなど、リサイクル率の向上を図っていくこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	やさしいまちづくり整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	やさしいまちづくり整備費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当

1　基本情報

長期基本計画	P62	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、品川区鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆高齢者や障害者などを含み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、自由に行動できる環境と、やさしく思いやりに満ちたまちづくりが求められる。これまで進めてきたバリアフリー施策をより充実し、区民・事業者・区などの各主体が目標を共有し、一丸となって取り組むことでやさしいまちづくりの整備を推進する。
【概要】
◆区内鉄道駅のバリアフリー化を図るため、エレベーターや可動式ホーム柵の整備にかかる費用の一部を助成する。
◆「大井町駅周辺地区」および「旗の台駅周辺地区」において、バリアフリー計画および特定事業計画を策定している。特定事業の進捗を確認し、特定事業計画の更新(改定)を行う。
◆「しながわお休み石構想」に基づき、高齢者などがまちを歩くときに腰をおろしてひと休みできるものとして、また、まちのサイン的要素もあわせ周囲の景観にも調和するものとして設置してきたお休み石の維持管理を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
可動式ホーム柵の整備状況	%	目標	65	73	73	73	100 令和13年度	区内鉄道駅の可動式ホーム柵の整備率
		実績	65	65	65			
大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業	件	目標	18	18	18	18	18 令和11年度	大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業調査依頼件数
		実績	18	18	18			
しながわお休み石設置・維持管理	基	目標	40	38	44	0	令和11年度	しながわお休み石の座面取替等の件数
		実績	43	38	44			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、調査依頼18件を行った。
◆しながわお休み石の設置・維持管理について、40基補修し、4基撤去した。

指標の達成状況

◆鉄道駅のバリアフリー化助成については、鉄道事業者の申請に基づき、経費の一部を助成することで、鉄道駅のバリアフリー化を推進している。
◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、関係者へ毎年確認し更新作業を行っている。
◆しながわお休み石設置・維持管理については、劣化状況をふまえ修繕するなど、適切な維持管理を行っている。
◆可動式ホーム柵整備状況（令和6年度末現在）
・区内鉄道駅　40駅
整備済み　26駅（65%）
未整備　14駅（固定式ホーム柵整備済み4駅を含む）

必要性・有効性

◆高齢者や障害者などを含む誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境整備のために、本事業は必要不可欠である。
◆お休み石については、主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、適切に維持管理することを主とし、要望があった場合のみ新設を検討する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	10	1	0	9	10.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	5,962	5,962	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	253,000	241,660	0	11,340	95.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	258,972	247,623	0	11,349	95.6%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　241,660千円（京急 青物横丁駅 可動式ホーム柵設置、東急 五反田駅 可動式ホーム柵設置）

効率性

◆執行率は95.6%であり、適正かつ効率的に事務を執行している。
◆「しながわお休み石」は40基補修し、4基撤去したが、できるだけ工事個所を集約させるなど、経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,054	9,955	3,901
	物件費	1	9	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	503	817	314
	その他	6,930	247,622	240,692
	小計 D	13,487	258,403	244,916
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	120,830	120,830
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	120,830	120,830
行政収支差額 H=E-D		-13,487	-137,573	-124,086
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,487	-137,573	-124,086
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		23	0	-23
特別収支差額 M=L-K		23	0	-23
当期収支差額 N=J+M		-13,464	-137,573	-124,109

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	503	701	198
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	503	701	198
その他	0	0	0
固定負債 S	3,453	5,074	1,621
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,453	5,074	1,621
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,956	5,775	1,819
正味財産の部	-3,956	-5,775	-1,819
正味財産の部 合計 U	-3,956	-5,775	-1,819
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：48.6%　令和 6年度：4.2%
◆令和5年度になかったバリアフリー補助金の交付が令和6年度にはあったため、行政費用その他および行政収入都支出金が増加している。また、それにより職員の事業従事割合が増加したため、給与関係費も増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆「誰もが生きがいを感じ、自分らしく暮らしていけるしながわ」の実現に向けて、すべての区民が安全かつ円滑に移動できるインフラを整える本事業の重要性はますます高まっており、今後も着実にまちづくりを進めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域交通検討経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費		事業	地域交通検討経費	
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当

1　基本情報

長期基本計画	P118	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画	P219	実施計画事業	地域交通の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区地域公共交通基本方針ほか
根拠法令要綱	道路運送法、道路運送法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の公共交通網を補完し、地域公共交通による公共交通との結節機能強化や近くに鉄道駅やバス停がないような地域の交通利便性の向上等、地域交通の充実を図る。
【概要】
◆コミュニティバスは、3つの候補ルートの中から導入効果が最も高いとされた大井ルートにおいて、令和4年3月末より試行運行を開始した。大井ルートの試行運行期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とし、3年目（令和6年度）の実績（判断基準：収支率50%以上）に基づき、本格導入、見直し(廃止含む)等について判断を行う。
◆コミュニティバスの試行運行に加え、ＡＩオンデマンド交通やグリーンスローモビリティなど多様なニーズに対応する新しい交通サービスの導入を検討する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標	120,000	188,000	240,000	275,000	370,000	コミュニティバス年間利用者数（１路線あたり延べ）
		実績	193,978	229,368	269,504		令和11年度	
利用者満足度	%	目標	50	70	70	75	100	コミュニティバス利用者満足度
		実績	75	71	82		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区では初となるコミュニティバスを、令和4年3月28日より、西大井駅と大森駅を結ぶ区間で試行運行を開始した。
◆令和4年10月1日より運行間隔を30分から20分間隔へ短縮、令和6年8月1日より子育て支援割の導入を開始した。
◆ルートを設定できていない西大井循環区間については、複数回にわたり警視庁と協議を行ったが、警視庁が指摘する道路幅員を満たせない区間が長大であるため、車両の小型化等による導入検討を継続している。
◆グリーンスローモビリティの実証運行を令和6年10月から11月にかけて北品川・天王洲エリアで実施した。（延べ1,117人利用）

指標の達成状況

◆令和6年度の利用者数は目標を上回った。ただし、その半数近くがシルバーパス利用者である。本格導入の判断基準を収支率50%以上としているが、シルバーパス利用者を除いた場合は36.2%、シルバーパス利用者を含めた場合は66.1%である。
◆利用者満足度は、80%を超えており、利用者には概ね好評であると判断される。

必要性・有効性

◆区内には、バス停からやや距離のある地域や、道路幅員等の関係で大型バスが通行できない地域も存在している。コミュニティバスや新たな交通サービスの導入を図ることで、区内の公共交通を補完し、交通利便性のさらなる向上を図っていく。
◆コミュニティバスの運行については、アンケートで「行動範囲が広がった」等の好意的な意見をいただくなど、高齢者の外出機会の創出に寄与している。
◆一方で、人件費、燃料費等の高騰による運行経費の増加や、コミュニティバス以外の新しい交通サービスの出現など、社会環境の変化を総合的に考慮して、今後の方向性を検討する必要がある。
◆グリーンスローモビリティは、観光交通としての有用性や地域需要など、地域の声を伺いつつ、全体的な観点から前回と違う形での運行を検討していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	182	173	0	9	95.1%
役務費	167	67	0	100	40.1%
委託料	55,931	55,890	0	41	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	14,110	14,110	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	86,232	81,320	0	4,912	94.3%
その他	711	477	0	234	67.1%
計	157,333	152,037	0	5,296	96.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　55,890千円（地域公共交通充実検討委託（グリーンスローモビリティの実証運行、運行改善策の検討、利用者アンケート等））
◆工事請負費　14,110千円（グリーンスローモビリティ拠点整備）
◆負担金補助及び交付金　81,320千円（コミュニティバス運行事業補助金（運行経費補助、車両購入費補助））

効率性

◆全体で執行率が96.6%となっており、比較的効率的な予算執行となっている。
◆コミュニティバスの試行運行については、利用客が少ない時間帯の便を削減し、運行経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,238	12,633	1,395
	物件費	8,201	56,195	47,994
	うち委託料	8,074	55,890	47,816
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	85,822	81,743	-4,079
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,006	1,062	56
	その他	0	14,110	14,110
	小計 D	106,267	165,742	59,475
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,204	2,796	592
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,204	2,796	592
行政収支差額 H=E-D		-104,063	-162,946	-58,883
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-104,063	-162,946	-58,883
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		46	0	-46
特別収支差額 M=L-K		46	0	-46
当期収支差額 N=J+M		-104,017	-162,946	-58,929

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,006	911	-95
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,006	911	-95
その他	0	0	0
固定負債 S	6,906	6,597	-309
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,906	6,597	-309
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,912	7,508	-404
正味財産の部	-7,912	-7,508	404
正味財産の部 合計 U	-7,912	-7,508	404
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.5%　令和 6年度：8.3%
◆令和6年度より新たな交通サービスの導入検討やグリーンスローモビリティ実証運行の実施により、行政費用における物件費（委託料）およびその他が大きく増加している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆令和7年度に実証運行を開始するＡＩオンデマンド交通は、実証運行を進めながら利用状況をふまえた適切な指標を検討していく。◆コミュニティバスの利用者は年々増加し満足度も高いが、一定の運行補助も必要なため、本格運行では課題を整理する必要がある。◆交通サービス圏域外の解消と地域交通の利便性の向上にむけて新しい交通サービスの可能性を含めて検証し、地域交通の更なる充実を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆従来の交通ルートでは網羅できないニーズに対応し、高齢者や障害者、子育て世帯等の移動サポート等、安全安心に利用できる地域交通の充実を図ること。ＡＩオンデマンド交通は、利便性や地域に適した交通モードであるか等検証を継続すること。コミュニティバスは、引き続き利用促進・収支率改善のための方策を検討すること。グリーンスローモビリティは、地域等と調整を進めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	交通安全啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	交通安全啓発事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1　基本情報

長期基本計画	P112	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P200	実施計画事業	自転車等安全教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	交通安全対策基本法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆警察署や関係機関・団体等と連携して通学路安全・安心プログラムの実施、交通安全啓発事業や交通安全対策会議等の開催、交通安全啓発用刊行物の発行、交通安全に関する陳情処理、自転車安全教室の開催など交通安全を啓発するとともに交通事故防止に努める。
【概要】
◆自転車等安全利用指導員による交通ルールやマナーの啓発・指導
◆交通安全に関する陳情の処理（交通管理者等との調整、立看板等設置）
◆スタントマンを活用した自転車安全教室等の実施
◆ヒヤリハット地点周知事業　◆通学路安全対策
◆交通安全対策会議、交通安全協議会等の開催　◆路外駐車場の届出事務
◆黄色い帽子、幼児用交通安全教育本の配布　◆交通傷害保険の加入促進
◆交通しながわ、お元気だより（高齢者向け新聞）の作成　◆自転車ヘルメット購入助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	735	690	645	600	600	令和７年までに品川区内の交通事故による死傷者を６００人以下とする
		実績	999	1,080	985		令和 7年度	
自転車関与事故数【年間】	件	目標			438	430	390	令和１１年度に区内の自転車関与事故件数を３９０件以下とする
		実績	440	462	438		令和11年度	
自転車利用者への指導・啓発件数【年間】	件	目標		3,300	3,500	3,700	3,700	自転車等安全利用指導員による指導・啓発件数
		実績	3,851	3,405	3,062		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察署等と連携し、様々な交通安全啓発活動を実施している。◆自転車事故が多発しているため、令和4年度から自転車等安全利用指導員事業を開始し、交通事故の多い交差点等において、指導啓発活動を実施しており、活動を行っている交差点付近では交通事故が減少している。◆自転車等安全利用指導員は、毎月10～13日程度区内6箇所（大井町駅周辺、北ふ頭・品川警察署前、平塚橋・後地、戸越銀座、戸越三丁目・二葉四丁目、大崎広小路・西五反田各交差点）において、年間148日活動した。令和7年度からは、特定小型原動機付自転車安全利用カードを作成し、指導・啓発を強化する。◆交通安全に関する陳情に対応して、区道上の危険な箇所に、警察署と協力して、約90本の電柱幕や立看板などを設置した。◆区内の学校などで、スタントマンを活用した自転車安全教室を実施し、若い世代に交通事故の恐怖体験をしてもらった。◆電動キックボードなど新たなモビリティの定義やルールについて、広報紙やSNSで発信した。

指標の達成状況

◆品川区内の交通事故死傷者数は令和3年から増加傾向にあり、令和6年は減少しているものの、目標値には達していない。指標達成に向け引き続き啓発活動を続けていく。
◆自転車等安全利用指導員の実績として、逆走964件、信号無視487件、携帯電話使用335件など年間3,062件指導を実施した。

必要性・有効性

◆交通事故をなくすためには、警察署等と協力して、交通安全教室の実施やキャンペーン活動、交通安全運動など、様々な啓発活動を継続的に実施して、交通安全の意識を高める必要がある。
◆自転車の関与する交通事故は減少しているが、電動キックボードなど新しい乗り物が現れており、自転車等安全利用指導員による自転車利用者へのヘルメット着用促進や、自転車利用者だけでなく、歩行者や新たなモビリティ利用者に対しても、交通ルールの啓発活動を実施する必要がある。
◆令和8年春に施行される改正道路交通法により、警察による自転車の違反取締りが強化されるが、自転車や電動キックボード等のマナー向上に対する区への陳情も多く寄せられており、自転車等安全利用指導員を効果的に活用して交通事故防止を図っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,339	17,026	0	1,313	92.8%
役務費	2,624	2,285	0	339	87.1%
委託料	12,472	10,833	0	1,639	86.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	330	330	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	33,765	30,474	0	3,291	90.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　17,026千円（自転車ヘルメット購入助成（（区内共通商品券））、交通安全啓発品、交通事故防止立看板・巻看板他）
◆委託料　10,833千円（自転車等安全利用指導員業務委託、各種交通安全教室実施委託他）

効率性

◆自転車等安全利用指導員や交通安全教室など、警察署と協力して効率的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,013	38,193	4,180
	物件費	24,753	30,172	5,419
	うち委託料	10,742	10,833	91
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	330	330
	減価償却費	317	317	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,458	3,070	-1,388
	その他	0	0	0
	小計 D	63,541	72,083	8,542
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,954	4,500	1,546
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	907	984	77
	小計 E	3,861	5,484	1,623
行政収支差額 H=E-D		-59,680	-66,599	-6,919
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,680	-66,599	-6,919
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-59,680	-66,599	-6,919

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,029	10,712	-317
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	11,029	10,712	-317
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,029	10,712	-317
流動負債 R	3,232	2,676	-556
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,232	2,676	-556
その他	0	0	0
固定負債 S	21,504	17,253	-4,251
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,504	17,253	-4,251
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,736	19,929	-4,807
正味財産の部	-13,707	-9,217	4,490
正味財産の部 合計 U	-13,707	-9,217	4,490
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,029	10,712	-317

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：60.5%　令和 6年度：57.2%
◆事業実施に係る業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が多くなっている。
◆固定資産には、戸越児童遊園内にある交通安全宣言塔が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　◆手法等の改善
【説明】
◆自転車利用者や電動キックボードなど新たなモビリティによるルール違反やマナーの悪さが目立っており、交通安全に関する区民からの陳情が多く寄せられている。自転車等安全利用指導員が多角的に活動できるようにするほか、令和6年度で自転車ヘルメット購入助成を終了したことから、着用促進に向けた啓発活動を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。自転車はもちろん、電動キックボードに関する交通ルール等についても周知啓発を十分に図っていくこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	交通安全協会補助金					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	交通安全啓発事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P112	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P200	実施計画事業	自転車等安全教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	◆品川区交通安全協会補助金交付要綱 ◆品川区違法駐車等の防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆警察署及び関係団体と連携し、交通道徳の普及と交通諸施設の改善を図り、交通の円滑と安全を促進することを目的とする。
【概要】
◆全国組織として一般財団法人全日本交通安全協会（道路交通の安全を目的とする非営利法人）があり、都道府県単位で公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人などが設置されている。また警察署単位で設置された地域交通安全協会は、法人格のないボランティア団体である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	735	690	645	600	600	令和７年までに品川区内の交通事故による死傷者を６００人以下とする
		実績	999	1,080	985		令和 7年度	
違法駐車等防止の指導・啓発件数【年間】	件	目標	3,000	3,000	3,500	3,500		区内各警察署の違法駐車防止重点地域での指導・啓発活動
		実績	3,628	3,549	3,867			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【内容】
◆区内を管轄する各交通安全協会が、交通事故防止、違法駐車防止活動など、交通安全意識の高揚に努め、安全で住みよいまちを保持するために実施する事業へ補助金を交付する。
【実施】
◆交通安全運動など交通法規の普及徹底・交通道徳のための広報宣伝
◆道路環境の整備、功労ある個人団体の表彰

指標の達成状況

◆交通安全協会会員による違法駐車車両に対する指導・啓発件数は一定の効果を上げているものの、依然として違法駐車が後を絶たないため、引き続き地道な啓発活動が必要である。
◆交通事故死傷者数は令和3年から増加傾向にあり、令和6年には減少しているが、指標（目標）の達成には至っていない。引き続き啓発活動が必要である。

必要性・有効性

◆交通安全協会は、道路交通の安全を目的に警察署単位で設置され、地域企業や住民などで構成されるボランティア団体である。交通事故のない住みよいまちづくりの形成には、区と区民の協力が必要不可欠であることから、地元住民の自発的な活動を区として支援していく必要がある。
◆違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として一般交通の用に供されることを保持し、区民の安全で快適な生活環境の維持、向上を図るため、区と警察、各交通安全協会が連携して活動していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,700	6,700	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,700	6,700	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　6,700千円（交通安全協会補助金、違法駐車防止対策補助金）

効率性

◆各警察署毎に組織する交通安全協会を活用することにより効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,516	8,090	3,574
	物件費	0	6	6
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,700	6,700	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	582	654	72
	その他	0	0	0
	小計 D	11,798	15,450	3,652
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,798	-15,450	-3,652
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,798	-15,450	-3,652
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,798	-15,450	-3,652

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	422	561	139
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	422	561	139
その他	0	0	0
固定負債 S	2,805	4,060	1,255
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,805	4,060	1,255
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,226	4,620	1,394
正味財産の部	-3,226	-4,620	-1,394
正味財産の部 合計 U	-3,226	-4,620	-1,394
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.2%　令和 6年度：56.6%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆警察署や交通安全協会と連携して交通安全啓発活動を円滑に行うため、引き続き交通安全協会の活動費を補助する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	駅周辺等放置自転車対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	駅周辺等放置自転車対策事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	自転車対策係

1　基本情報

長期基本計画	P113	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画	P201	実施計画事業	駅周辺等放置自転車対策事業の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、品川区自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例および条例施行規則、放置自転車等の撤去・保管および返還ならびに処分実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅周辺の道路等公共の場所において、通行機能や歩行者の安全確保および緊急活動の場の確保を図るため、放置自転車等撤去業務、自転車等駐車場の整備・運営、駐車場使用料の徴収事務および放置自転車に対する指導啓発・警備を行うことにより、自転車等の放置をなくす。
【概要】
◆放置自転車等撤去業務および保管所における管理・返還・処分業務
◆自転車等駐車場の整備および運営、維持管理事務
◆自転車等駐車場内等における整理・指導業務
◆駐車場使用料および保管料の徴収業務
◆放置禁止区域の周知や警告等の看板類の設置
◆駅周辺の放置自転車等に対する放置防止指導啓発・警備

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
放置自転車の台数	台	目標	1,089	1,062	950	930	850	各駅周辺の１日あたりの放置自転車の台数
		実績	980	959	917		令和11年度	
自転車等駐車場の定期利用自転車の利用率【年間】	%	目標	55.1	53.2	54.2	56.6		自転車等駐車場における定期利用自転車の年間平均利用率
		実績	55.8	57.6	59.2			
自転車等駐車場の当日利用自転車の利用率【年間】	%	目標	82.2	90.2	100.3	99.6		自転車等駐車場における当日利用自転車の年間平均利用率
		実績	93.7	100.6	103.1			
自転車等駐車場の改修【年間】	箇所	目標	2	1	1	0		区民ニーズに沿った自転車等駐車場の改修箇所数
		実績	2	1	1			

取組内容・実績

◆区営自転車等駐車場の建物や設備等について、計画的に改修を行い、区民ニーズに沿った駐車環境を整えている。令和6年度は、品川シーサイド駅自転車等駐車場改修工事等を実施した。◆各駅周辺等において放置自転車等の撤去業務を継続的に実施することで、放置自転車等の解消に努めた。◆放置自転車等が特に多い武蔵小山駅や五反田駅、大井町駅周辺等において、放置防止や駐車場への誘導等を行う指導員・警備員を引き続き配置し、放置自転車等の解消に努めた。◆定期利用と当日利用の利用状況を検証し、各々の配備台数を見直すなど、利用者の利便性向上に努めた。◆駅周辺の放置自転車に対して警告札とあわせて駐輪場案内を貼付することで、駐輪場への駐車を促し、放置自転車の抑制に繋げた。◆当日利用がある一部の区営駐輪場において、「最初の2時間まで無料」とすることで、施設の有効活用と利用者の利便性向上を図った。

指標の達成状況

◆自転車等駐車場利用者の安全確保や区民ニーズに沿った環境整備のため、経年変化によって老朽化した駐車場を順次改修しており、計画どおりに改修を行っている。
◆撤去活動および指導啓発・警備活動を継続的に実施したことにより、区内全体の放置台数は年々減少しており、着実に成果をあげている。
◆新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた自転車等駐車場の利用率は、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆引き続き区民から自転車等駐車場の運営や放置自転車対策を求める声が多く、区民ニーズが高い事業である。
◆放置自転車等の撤去活動および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置が減少しており、有効性の高い事業である。
◆自転車等駐車場については、駐輪に係る設備の修繕・改修を計画的に進めるとともに、長寿命化を図ることで、維持管理コストの適正化と、安定した区民等への施設提供を図っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,493	2,487	0	6	99.8%
役務費	772	507	0	265	65.7%
委託料	450,305	447,191	0	3,114	99.3%
使用料及び賃借料	15,372	14,882	0	490	96.8%
工事請負費	49,654	46,761	0	2,893	94.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	11	10	0	1	90.9%
その他	4	4	0	0	100.0%
計	518,610	511,842	0	6,768	98.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　447,191千円（自転車等駐車場指定管理料、放置自転車等の撤去・保管・返還業務委託料、放置防止指導啓発・警備委託料他）
◆使用料及び賃借料　14,882千円（自転車等駐車場等用地使用料他）
◆工事請負費　46,761千円（品川シーサイド駅自転車等駐車場改修工事費他）

効率性

◆執行率は98.7%となっており、適正かつ効果的な予算執行となっている。
◆業務委託や指定管理者制度等の民間活力を活用することにより、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,735	49,364	10,629
	物件費	442,620	461,914	19,294
	うち委託料	425,581	444,001	18,420
	維持補修費	367	1,354	987
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16	14	-2
	減価償却費	54,080	54,055	-25
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,137	3,969	-1,168
	その他	50,630	48,597	-2,033
	小計 D	591,586	619,267	27,681
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	279,722	281,739	2,017
	その他	9,659	10,295	636
	小計 E	289,381	292,034	2,653
行政収支差額 H=E-D		-302,205	-327,233	-25,028
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-302,205	-327,233	-25,028
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-302,205	-327,233	-25,028

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,112,645	1,058,590	-54,055
土地	269,435	269,435	0
建物	830,525	777,049	-53,476
工作物	12,685	12,106	-579
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,112,645	1,058,590	-54,055
流動負債 R	3,724	3,447	-277
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,724	3,447	-277
その他	0	0	0
固定負債 S	24,776	22,835	-1,941
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,776	22,835	-1,941
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	28,500	26,282	-2,218
正味財産の部	1,084,145	1,032,309	-51,836
正味財産の部 合計 U	1,084,145	1,032,309	-51,836
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,112,645	1,058,590	-54,055

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.4%　令和 6年度：8.6%
◆自転車等駐車場の施設運営にあたり、指定管理者制度等を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入は利用者が負担する自転車駐車場使用料等である。
◆固定資産には、自転車等駐車場施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆継続した放置自転車等の撤去および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置台数は減少しているが、依然として区民からは多くの陳情が寄せられるなど、事業の有効性・必要性は高い。
◆定期利用と当日利用の配備バランスを引き続き適切かつ柔軟に調整し、施設の有効活用と利用者満足度の向上を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	シェアサイクル事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	シェアサイクル事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P120	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の日常利用や観光客の利用による利便性・回遊性の向上、低炭素化による環境負荷の軽減等を目的として利用を推進する。
【概要】
◆平成29年（2017年）10月にシェアサイクルの社会実験を開始した。初年度は京浜東北線より東側（臨海部）を中心に展開し、平成30年（2018年）4月より区内全域へ展開するとともに、都内10区（品川・千代田・中央・港・新宿・文京・江東・目黒・大田・渋谷）の広域連携に参入することで行政区域を超えた相互乗り入れを可能とし、令和2年度から本格実施した。
◆広域連携は、令和2年度に中野区、令和3年度に杉並区、令和4年度に練馬区、墨田区、令和5年度に世田谷区、台東区が参入し、現時点で16区での相互乗り入れが可能となっている。
◆運営事業者と災害協定を締結し、災害時の応急対応等に活用する体制を整備している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
シェアサイクルポートの新設【年間】	箇所	目標	5	5	5	5		区内における新たなシェアサイクルポート設置数
		実績	5	6	21			
１台当たりの年間平均利用回転数	回／日	目標	4	4.5	5.5	5.5		年間を通して１日平均で１台の自転車が何回利用されるか
		実績	4.31	5.03	4.85			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ポート新設に取り組んできた結果、平成29年度の事業開始時は24箇所だったポート数が、令和6年度末では110箇所となっている。
◆区内のポート数は増加しているが、駅前など利用の多い場所では充分とは言えない状況にある。運営事業者と協力し、引き続きポート新設に取り組む。
◆1日・1台当たりの平均利用回数が4を超えると安定した事業継続が可能と言われており、その数値は超えている。引き続き、シェアサイクルの周知啓発に取り組む。

指標の達成状況

◆ポート新設について、令和6年度は21箇所（区有地2箇所、民有地19箇所）新設し、目標を大きく上回ることができた。
◆1日・1台当たりの平均利用回転数は、目標としていた5.5には未達だったが、継続して4を超えている。認知度向上のための周知啓発のほか、利用頻度の高いポートへ効率的に自転車を再配置するなど利用促進に取り組んでいく。

必要性・有効性

◆シェアサイクルの認知度上昇・ポート数増加に伴い、利用回数も年々増加している。環境負荷軽減や区民の健康増進につながるだけでなく、放置自転車対策としての役割を併せ持つため、必要性は高い。
◆隣接する港区、大田区、目黒区も広域連携参入区のため相互乗り入れが可能となっており、区民の身近な交通手段としての有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	29	0	1	96.7%
役務費	3	0	0	3	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	23	6	0	17	26.1%
計	215	194	0	21	90.2%

決算額の主な内訳

◆使用料及び賃借料　158千円（法人会員カード利用料）

効率性

◆運営経費は事業者が負担しており、効率的に事務を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,737	2,930	-807
	物件費	182	196	14
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	485	245	-240
	その他	0	0	0
	小計 D	4,403	3,371	-1,032
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,403	-3,371	1,032
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,403	-3,371	1,032
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,403	-3,371	1,032

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	41,929	41,929
土地	0	41,929	41,929
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	41,929	41,929
流動負債 R	351	210	-141
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	351	210	-141
その他	0	0	0
固定負債 S	2,337	1,522	-815
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,337	1,522	-815
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,689	1,733	-956
正味財産の部	-2,689	40,196	42,885
正味財産の部 合計 U	-2,689	40,196	42,885
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	41,929	41,929

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：95.9%　令和 6年度：94.2%
◆シェアサイクルポートを設置している二葉一丁目のまちづくり事業用地について、令和6年度に土木管理課からの所管替えがあったため、当該土地が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区では令和5年度に自転車活用推進計画を策定しており、環境にやさしく健康に良い自転車の利用を推進している。引き続き自転車の再配置を行いながら利便性を高め、利用実績に応じた適切なポート数を見極め、効率的・効果的に事業を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。さらなる利用率の増加に向けて、啓発活動の充実を図られたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地域交通政策総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	地域交通政策費			事業	地域交通政策総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	職員の旅費に関する条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
地域交通政策課における円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
職員旅費や地域交通政策課全体の事務処理における事務経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆職員の旅費を支給
◆事務用消耗品の購入
◆庁有車の車検の実施や保険加入
◆業務上利用した駐車場料金の支払
◆土木学会年会費支払

指標の達成状況

必要性・有効性
◆直接区民に関わりのある経費ではないが、職員が円滑に業務を遂行するために必要不可欠な内容になっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,873	1,842	0	31	98.3%
役務費	59	56	0	3	94.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	85	71	0	14	83.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.0%
その他	154	54	0	100	35.1%
計	2,251	2,103	0	148	93.4%

決算額の主な内訳
◆需用費　1,842千円（事務用消耗品、ガソリン代）
◆役務費　　56千円（郵送費、庁有車保険料）
◆使用料及び賃借料　71千円（駐車場使用料）
◆負担金補助及び交付金　54千円（土木学会会費）

効率性
◆紙の使用の削減を図るなど、必要不可欠な最低限の支出とし、効率的に予算を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	48,864	48,864
	物件費	0	1,861	1,861
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	139	139
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	139	139
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	3,840	3,840
	その他	0	0	0
	小計 D	0	54,844	54,844
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-54,844	-54,844
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-54,844	-54,844
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-54,844	-54,844

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	3,295	3,295
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	3,295	3,295
その他	0	0	0
固定負債 S	0	23,850	23,850
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	23,850	23,850
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	27,145	27,145
正味財産の部	0	-27,145	-27,145
正味財産の部 合計 U	0	-27,145	-27,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：96.1%
◆流動・固定費には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上されている。
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆地域交通政策課全体にわたり、必要不可欠な予算を効率的に支出している。ＤＸ化やペーパーレス化を進め、効率的な予算執行に努める。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路・公園等占用費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費		事業	規制・許可事務費	
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	占用係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、屋外広告物法、東京都屋外広告物条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区道、区立公園等における企業者施行工事や民間施行工事ならびに屋外広告物の設置について適正な許可を行うことで、良好な都市環境および都市景観を形成する。
【概要】
◆道路占用等の許可・指導監督事務　◆道路工事調整協議会の開催
◆屋外広告物の許可事務　◆道路工事の施行承認許可・指導監督事務
◆沿道掘削工事の審査・指導監督事務　◆（一財）道路管理センターが運営する道路管理システムの経費負担

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
道路占用等の許可件数【年間】	件	目標						道路・法定外公共物・公園についての各々の基準に基づき占用を許可した件数。
		実績	4,291	4,178	4,145			
屋外広告物の許可件数【年間】	件	目標						東京都屋外広告物条例に従った適正な内容の申請受付件数。
		実績	11,941	10,295	9,699			
道路工事の施行承認許可件数【年間】	件	目標						道路管理者以外の者が道路工事を行う場合に、承認を得て行う件数。
		実績	240	252	239			
道路・公園等占用料の納付率	%	目標	100	100	100	100	100	道路・公園等を占用する期間、面積に見合った占用料の期限内納付率。
		実績	99.9	99.9	100			

取組内容・実績

◆道路占用許可内容：管路類（ガス・電気等）1,583,623m、電柱12,599本、足場861㎡、袖看板814個
◆法定外公共物占用許可内容：電柱19件、地下埋設物85件、鉄道および軌道16件、囲い込み29件、通路・桟橋15件
◆公園占用許可内容：電柱125本、地下占用物2,898㎡、地下埋設物2,307m、足場仮設設備275㎡、保育所995㎡
◆屋外広告物許可件数の内訳：広告塔782件、広告板4,869件、電柱等利用広告2,986件、車体利用広告907件、広告幕等60件
◆歳入額：道路占用料15億6千万円、法定外公共物占用料5千万円、公園占用料4千万円、屋外広告物許可手数料2千万円
◆占用企業者（ライフライン事業者）・東京都等が参加する道路工事調整協議会を4回実施した（四半期に1回実施）。

指標の達成状況

◆令和6年度は道路・公園等の占用料の納付率が100%だった。
◆屋外広告物の許可件数が令和4年度より下がってきているのは、主に広告塔・広告板の許可件数の減少によるものである。

必要性・有効性

◆適切に占用許可を出すことで、生活に必要な工事や広告物の掲示と道路の交通の両立を図る必要がある。
◆税外収入の安定確保に寄与する。
◆屋外広告の許可を通じて、良好な景観の創出につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,152	1,145	0	7	99.4%
役務費	741	632	0	109	85.3%
委託料	7,963	7,953	0	10	99.9%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	277	277	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	3,420	3,420	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,712	13,585	0	127	99.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,145千円（私製はがき印刷、トナーカートリッジ他）
◆委託料　7,953千円（道路占用実態調査委託、占用物件等管理システムサポート委託、占用台帳電子化業務委託）
◆負担金補助及び交付金　3,420千円（道路管理システム運営費負担金）

効率性

◆現場実数の精査に努め、手続きに関する案内状などの印刷枚数を正確に数量管理することにより、効率的に事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	51,888	55,190	3,302
	物件費	10,466	10,371	-95
	うち委託料	8,965	7,953	-1,012
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,421	3,420	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,881	8,090	1,209
	その他	0	0	0
	小計 D	72,656	77,071	4,415
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	13,830	4,787	-9,043
	その他	0	0	0
	小計 E	13,830	4,787	-9,043
行政収支差額 H=E-D		-58,826	-72,284	-13,458
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-58,826	-72,284	-13,458
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-58,826	-72,284	-13,458

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		19	913	894
	収入未済	19	913	894
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		2,442	0	-2,442
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	2,442	0	-2,442
資産の部合計 Q=O+P		2,461	913	-1,548
流動負債 R		4,989	4,639	-350
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,989	4,639	-350
	その他	0	0	0
固定負債 S		33,191	31,338	-1,853
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	33,191	31,338	-1,853
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		38,180	35,977	-2,203
正味財産の部		-35,718	-35,064	654
正味財産の部 合計 U		-35,718	-35,064	654
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		2,461	913	-1,548

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：80.9%　令和 6年度：82.1%
◆窓口業務、現場作業の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆占用料収入等（約17億円）の480万円分は、当事業に充当。
◆収入未済には、屋外広告物許可手数料に係る債権が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆道路法等に基づき道路管理者として適正な道路利用を維持する必要がある。
◆都市景観の重要な構成要素である屋外広告物を適正に管理し、景観と事業者の営業とのバランスをとることで区民の日常生活に多くの利便をもたらしている。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路・公園等監察費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が管理する道路(区有通路を含む。以下同じ。)、河川、公園、児童遊園、法定外公共物等(以下「土木施設」という。)の構造を保全し、その機能および良好な景観を確保するため、違法行為の取締りおよび違反不正行為の排除等(以下「監察」という。)を行う。
【概要】
◆監察事項は、次のとおり。
①土木施設の損傷またはその誘因となる事象に関すること。②土木施設に関する禁止行為に関すること。③土木施設の不法占用に関すること。④土木施設の占用状況に関すること。⑤土木施設の隣接区域における工事等に関すること。⑥車両制限令による違反行為に関すること。⑦屋外広告物法による違反行為に関すること。⑧その他土木施設の管理に関する法令違反の取締り、および区内美化等の特命事項に関すること。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
監察指導件数【年間】	件	目標		1,000	700	700	500	違法行為の指導件数（１日に１～２件程度）
		実績	1,177	751	733		令和11年度	
合同パトロール【年間】	回	目標		10	10	10	10	区と警察等における合同パトロール実施回数（１月に１回程度・年度始末除く）
		実績	9	8	7		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆通常のパトロールで違法行為を早期発見し、指導是正した。
◆警察等との合同パトロールを実施し、違法看板等を是正し、再発しないよう啓発した。
◆道路月間（8月）に広報誌やのぼり旗を掲出し、道路の適正な利用について啓発した。

指標の達成状況

◆令和4年度は監察指導件数が1,000件を超えたが、令和6年度は令和5年度より減少し例年並みになった。引き続き目標達成に向けた取り組みを行っていく。
◆合同パトロールについても年間10回の実施に向け、警察等と連携していく。

必要性・有効性

◆道路・公園等の安全性、治安の確保や都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正を行っていく必要がある。
◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	141	140	0	1	99.3%
役務費	2	2	0	0	100.0%
委託料	1,160	1,140	0	20	98.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,304	1,283	0	21	98.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　140千円（道路ふれあい月間啓発のぼり旗、剪定鋏等）
◆委託料　1,140千円（監察業務専門家アドバイス等委託）

効率性

◆執行率は98%超と高い。庁内関連組織や警察署および商店街等との連携をさらに密にすることにより、効率的に予算を執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,924	13,943	19
	物件費	1,822	1,335	-487
	うち委託料	1,780	1,140	-640
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,841	1,996	155
	その他	0	0	0
	小計 D	17,587	17,273	-314
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-17,587	-17,273	314
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-17,587	-17,273	314
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-17,587	-17,273	314

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,335	1,161	-174
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,335	1,161	-174
その他	0	0	0
固定負債 S	8,882	7,582	-1,300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,882	7,582	-1,300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,217	8,743	-1,474
正味財産の部	-10,217	-8,743	1,474
正味財産の部 合計 U	-10,217	-8,743	1,474
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：89.6%　令和 6年度：92.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。◆委託料は、法定外公共物を売却するための監察業務専門家アドバイス等委託が計上されており、物件費全体に占める割合が高くなっている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆継続的に違法行為への取締りおよび違反不正行為の排除等を行う事で、道路・公園等の適正な利用の確保を図るとともに、魅力的で良好な都市景観の形成を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	屋外広告物取締事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1　基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、品川区違反広告物除却協力員制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公道などに掲出された違反広告物の除却や指導を行い、都市の美観維持に努める。
【概要】
◆違反はり紙等除却(簡易除却)
①委託による除却　シルバー人材センターに委託。月に11回（年間延べ132回）巡回して違反はり紙等を除却をする。
②ボランティアによる除却　区内在住在勤の5名以上のボランティア団体(しながわ景観美化隊)による違反はり紙等の除却をする。
③日常パトロールでの除却　日常パトロールや陳情対応等で現場へ行く先での違反はり紙等の除却をする。
④合同パトロールでの除却　駅周辺での商店街、警察、道路管理者（国・都）等での違反はり紙等の除却をする。
◆違反広告物の指導
①日常パトロールや陳情等で指摘のあった、申請が出ていないまたは許可基準に合わない違反広告物の指導をする。
②合同パトロールにおいて商店街等の違反広告物への指導・啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
違反はり紙等除却枚数【年間】	枚	目標		50,000	50,000	50,000	35,000	違反はり紙除却枚数（１日１００枚程度）
		実績	56,493	64,790	50,710		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日常パトロールや陳情による違反はり紙等の除却（直営）　令和6年度：27,779枚
◆委託発注による違反はり紙等の除却　令和6年度：18,175枚
◆違反はり紙等除却協力員（ボランティア）による違反はり紙等の除却　令和6年度：4,756枚

指標の達成状況

◆令和元年度以前は7万枚以上を除却していた実績があった。コロナ渦により近年は減少傾向にあったが、令和4年度より徐々に戻りつつある。引き続き目標達成に向けた取り組みを行う。

必要性・有効性

◆道路・公園等の安全性や治安の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。
◆都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。
◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	85	79	0	6	92.9%
役務費	100	75	0	25	75.0%
委託料	7,372	7,371	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,557	7,526	0	31	99.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　79千円（腕章、警告書チラシ他）
◆役務費　75千円（ボランティア保険料他）
◆委託料　7,371千円（違反はり紙等除却および処理委託）

効率性

◆執行率は99%超と高い。より安全で良好な都市景観の確保のため、関係各所との連携をさらに密にし、効率的に予算を執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,118	7,417	-701
	物件費	7,014	7,489	475
	うち委託料	6,953	7,371	418
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	66	64	-2
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,066	990	-76
	その他	0	0	0
	小計 D	16,264	15,960	-304
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,080	7,526	446
	その他	0	0	0
	小計 E	7,080	7,526	446
行政収支差額 H=E-D		-9,184	-8,434	750
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,184	-8,434	750
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,184	-8,434	750

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	773	600	-173
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	773	600	-173
その他	0	0	0
固定負債 S	5,142	3,538	-1,604
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,142	3,538	-1,604
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,915	4,138	-1,777
正味財産の部	-5,915	-4,138	1,777
正味財産の部 合計 U	-5,915	-4,138	1,777
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.5%　令和 6年度：52.7%
◆委託料は、違反はり紙等除却および処理委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高い。◆使用料及び手数料は、屋外広告物許可手数料を当事業に充当している。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な道路利用を図るとともに良好な都市景観の形成に不可欠な事業で、区民や関係機関との協働をさらに進め、安全で美しい街を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路・公園等公有地管理事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、道路法、測量法、国土調査法、品川区防災まちづくり部所管公有地境界確定事務取扱要綱、道路区域標示事務取扱要領、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区道および公園等の境界を明確にし、公有地の適正な管理を図る。また、囲い込み等されている法定外公共物の境界確定を進め、公有地の保全確保を図る。
◆境界標および公共基準点の適正な維持管理を行う。
◆道路内の桝に設置してある基準点の適正な維持管理を行う。
【概要】
◆区が所有する道路、公園ならびに法定外公共物等の境界を測量し、確定等を行う。
◆区管理の境界標の亡失が発見された場合は、適宜復旧を行う。
◆亡失している公共基準点の設置を計画的に行う。
◆基準点桝に堆積した汚泥の清掃作業を5年毎に行う。（次回令和8年度予定）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公共基準点の設置数【累計】	点	目標	121	200	275	340	466	亡失調査に基づく公共基準点の復旧設置予定数
		実績	121	200	269		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公共基準点について、平成30年度に現地調査を行い全体の亡失状況を把握した。令和元年度に復旧方針を決め、令和2年度より設置開始予定であったが、新型コロナウイルスの影響により1年延期し、令和3年度から設置を開始している。
◆公有地管理測量委託について、令和6年度は、境界確定関連の測量8カ所、法定外公共物の適正化に向けた測量5カ所、公共基準点69点を復旧した。
◆基準点桝の清掃について、雨水の通り道となっていることにより、汚泥が溜まりやすいため、基準点桝163カ所の清掃を5年毎に実施している。次回実施は令和8年度を予定している。

指標の達成状況

◆令和5年度には3級1点、4級78点の計79点を、令和6年度に3級1点、4級68点の計69点を公共基準点測量委託にて設置した。
◆令和6年度は75点の設置を計画していたが、設置箇所6点が駐車場の出入口となるため、作業の利便性や標示物の保全・管理を考慮し、6点の設置を見送った。このことにより目標としていた公共基準点275点の設置が達成できなかった。

必要性・有効性

◆公共基準点については、公共・民間を問わず、様々な用途の測量時に使用するものであり、国もしくは地方自治体が設置・管理を行うものである。今後の新規の設置は現時点では予定されていないが、亡失時には遠方の基準点より測量をする必要が出てくるため、測量法作業規程の準則に定められている基準点の点間距離の標準（2級500m、3級200m、4級50m）を目安として復旧・管理を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	732	718	0	14	98.1%
役務費	3	3	0	0	100.0%
委託料	21,348	15,440	0	5,908	72.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	22,083	16,161	0	5,922	73.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　15,440千円（公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託他）

効率性

◆公有地管理測量委託について、法定外公共物の境界確定測量にあわせて地積測量を発注することで事務の効率化が図れる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,225	25,250	2,025
	物件費	20,517	16,255	-4,262
	うち委託料	19,678	15,440	-4,238
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,101	3,899	798
	その他	0	0	0
	小計 D	46,844	45,404	-1,440
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-46,844	-45,404	1,440
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,844	-45,404	1,440
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-46,844	-45,404	1,440

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,248	2,173	-75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,248	2,173	-75
その他	0	0	0
固定負債 S	14,959	15,669	710
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,959	15,669	710
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,208	17,842	634
正味財産の部	-17,208	-17,842	-634
正味財産の部 合計 U	-17,208	-17,842	-634
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.2%　令和 6年度：64.2%
◆委託料は道路・公園等の維持管理上必要な境界の明確化等や亡失した公共基準点を復元するための、公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆公共基準点は全てのインフラ整備の基礎をなすものである。亡失した公共基準点は、復旧方針に沿って復旧していく。また、道路・公園や法定外公共物等の境界を明確にし、公有財産の適正な管理を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路・公園等台帳補正事務					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	用地管理費		
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1　基本情報

長期基本計画	P118	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、都市公園法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆適正な道路管理を行うため、道路台帳平面図および調書の補正を行う。
◆土木管理業務支援システムとの連携を図り、窓口サービスの向上と管理業務の効率化を行う。
◆インターネットによる道路平面図検索サイトの円滑な運営と適正なデータ提供を行う。
◆適正な公園管理を行うため、公園台帳を補正するとともに、的確な公園情報を提供する。
【概要】
◆道路台帳の補正業務　◆公園台帳の補正業務
◆土木管理業務支援システムの管理業務　◆インターネット掲載の道路平面図管理業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
インターネット版道路台帳平面図アクセス数【年間】	件	目標	45,000	50,000	50,000	50,000		インターネット版道路台帳平面図閲覧回数
		実績	53,324	60,332	67,437			
道路台帳補正面積	㎡	目標						道路台帳平面図を補正した面積合計
		実績	121,085	82,954	15,164			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区域変更等道路法の手続きを行った箇所について台帳補正を行い、道路の適正な管理に資する。
◆主に建築課の細街路拡幅整備事業や木密整備推進課実施の事業により拡幅した道路の台帳補正を行った。
◆公園、児童遊園の改修等に伴い、公園台帳の補正を行った。

指標の達成状況

◆インターネット版道路台帳平面図は、関係事業者等へ周知を継続的に行ってきたことで、アクセス数は順調に伸びており、利用者の利便性が向上している。
◆道路台帳平面図は、年2回の補正を実施し、補正面積は15,000㎡以上となっている。

必要性・有効性

◆道路台帳は道路法第28条により、公園台帳は都市公園法第17条により、調製と保管が義務付けられており必要なものである。
◆道路台帳平面図は、建築計画や不動産売買に伴う道路調査において重要な確認事項となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	502	361	0	141	71.9%
役務費	20	4	0	16	20.0%
委託料	20,832	20,753	0	79	99.6%
使用料及び賃借料	4,537	4,537	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,891	25,655	0	236	99.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　20,753千円（道路台帳平面図補正委託、公園台帳補正等委託他）
◆使用料及び賃借料　4,537千円（土木管理業務支援システム賃貸借）

効率性

◆委託を活用し、効率的かつ迅速な台帳補正運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	59,595	58,828	-767
	物件費	24,110	25,875	1,765
	うち委託料	18,915	20,753	1,838
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,850	8,026	176
	その他	0	0	0
	小計 D	91,555	92,729	1,174
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	197	211	14
	その他	1,347	1,392	45
	小計 E	1,544	1,603	59
行政収支差額 H=E-D		-90,011	-91,125	-1,114
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-90,011	-91,125	-1,114
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-90,011	-91,125	-1,114

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	35,188	0	-35,188
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	35,188	0	-35,188
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	35,188	0	-35,188
流動負債 R	5,691	4,797	-894
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,691	4,797	-894
その他	0	0	0
固定負債 S	37,866	29,316	-8,550
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,866	29,316	-8,550
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	43,557	34,113	-9,444
正味財産の部	-8,369	-34,113	-25,744
正味財産の部 合計 U	-8,369	-34,113	-25,744
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	35,188	0	-35,188

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：73.7%　令和 6年度：72.1%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な道路管理を行うため、道路法第28条に則り、道路台帳の調製と保管を継続する必要がある。
◆適正な公園管理を行うため、都市公園法第17条に則り、公園台帳の調製と保管を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地籍調査事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1　基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	第七次国土調査事業十箇年計画
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国土調査法に基づく官民境界等の調査において、土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界のトラブル防止や災害発生後の迅速な復旧・復興、まちづくり等を円滑に進められるようにする。
【概要】
◆国土調査促進特別措置法に基づく第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）により、地籍調査（街区調査）を災害危険度の高い地区より実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街区調査実施面積【累計】	㎢	目標	0.6	0.6	0.86	1.11	1.74	第七次国土調査事業十箇年計画における街区調査対象総面積に対する街区調査実施面積
		実績	0.6	0.6	0.86		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区においては平成16年度に調査準備として調査測量の基となる公共基準点設置・観測を行ったのを皮切りに、平成17年度（国の第五次国土調査事業十箇年計画期間内）から調査を開始し、令和6年度は第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）の実施計画に基づいて調査を実施している。
◆令和6年度末時点で品川区全体の調査対象総面積22.59㎢のうち街区調査実施面積は3.28㎢。総地区数130地区のうち、33地区で調査を完了している。
◆令和2年度までは2地区の街区調査全工程を1カ年で実施していた。令和2年の国土調査法等の改正により、新たな調査手続き（所有者不明等の調査）が導入され、令和3年度から2地区の街区調査全工程を2カ年に分けて調査を実施している。（1カ年目測量工程、2カ年目調査工程）令和6年度は2地区の調査工程を実施した。（令和5年度 2地区の測量工程）

指標の達成状況

◆令和2年度調査実施面積　北品川3丁目一部地区0.13㎢、大井7丁目地区0.16㎢
◆令和3～4年度調査実施面積　北品川2丁目地区0.14㎢、北品川5丁目地区0.17㎢
◆令和5～6年度調査実施面積　西大井3丁目地区0.10㎢、大井5丁目地区0.16㎢

必要性・有効性

◆大規模災害時に道路整備などの早期復旧を図るため、土地境界の明確化を行う必要がある。
◆土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界に関するトラブルを防止することができる。
◆地籍の明確化により、道路等の区財産を適正に管理することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	664	620	0	44	93.4%
役務費	20	11	0	9	55.0%
委託料	27,806	25,190	0	2,616	90.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	70	51	0	19	72.9%
その他	85	47	0	38	55.3%
計	28,645	25,918	0	2,727	90.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　25,190千円（地籍調査委託　西大井三丁目地区、地籍調査委託　大井五丁目地区）

効率性

◆専門性が高く、法改正も頻繁に行われる状況の中で確実に法に基づいた調査を実施するため、一部工程管理（測量データや現地埋標物などの成果の点検・確認等）を専門知識や技術を有する業者に委託している（国土調査法第10条第2項の規定に基づく委託）。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,225	26,104	2,879
	物件費	31,104	25,964	-5,140
	うち委託料	29,667	25,190	-4,477
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	51	-19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,101	4,025	924
	その他	0	0	0
	小計 D	57,500	56,144	-1,356
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	15,198	9,704	-5,494
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	15,198	9,704	-5,494
行政収支差額 H=E-D		-42,302	-46,441	-4,139
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,302	-46,441	-4,139
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-42,302	-46,441	-4,139

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,248	2,243	-5
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,248	2,243	-5
その他	0	0	0
固定負債 S	14,959	16,174	1,215
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,959	16,174	1,215
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,208	18,418	1,210
正味財産の部	-17,208	-18,418	-1,210
正味財産の部 合計 U	-17,208	-18,418	-1,210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：45.8%　令和 6年度：53.7%
◆委託料は官民境界の筆界の調査および測量を実施するための地籍調査委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。
◆行政収入は地籍調査を含む国土調査事業費補助金に関する都支出金である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆国土調査促進特別措置法に基づく国土調査事業十箇年計画に沿って、区内全域を計画的に地籍調査を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	土木管理総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	土木管理総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆土木管理課における円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員の旅費の支給
◆事務用消耗品の購入
◆複合機印刷経費
◆図書の購入
◆車両の必要経費
◆連絡用郵券

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆土木管理課の各事業が円滑に執行できるように必要な経費を支出する。
◆保有している車両を良好な状態で運行できるよう車検や修理等を行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆土木管理課全体の事務事業執行に必要な経費等であり、小事業ごとに計上するよりも効率的である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,654	1,565	0	89	94.6%
役務費	27	26	0	1	96.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	90	63	0	27	70.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	44	27	0	17	61.4%
計	1,815	1,681	0	134	92.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,565千円（用品、名刺、複合機印刷費、図書、自動車修理・点検他）
◆役務費　26千円（連絡用郵券、自動車保険他）
◆使用料及び賃借料　63千円（有料駐車場使用料）

効率性

◆職員の旅費やコピー代、消耗品購入や自動車の経費など課全体の必要経費である。引き続き、ＤＸの推進により事務の効率化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,236	8,254	-12,982
	物件費	3,669	1,522	-2,147
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	659	174	-485
	扶助費	0	0	0
	補助費等	210	19	-191
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,908	1,383	-1,525
	その他	0	0	0
	小計 D	28,682	11,352	-17,330
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-28,682	-11,352	17,330
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-28,682	-11,352	17,330
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-28,682	-11,352	17,330

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	41,929	0	-41,929
土地	41,929	0	-41,929
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	41,929	0	-41,929
流動負債 R	2,108	771	-1,337
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,108	771	-1,337
その他	0	0	0
固定負債 S	14,024	5,560	-8,464
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,024	5,560	-8,464
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	16,132	6,331	-9,801
正味財産の部	25,797	-6,331	-32,128
正味財産の部 合計 U	25,797	-6,331	-32,128
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	41,929	0	-41,929

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：84.2%　令和 6年度：84.9%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費には事務用品の購入費や自動車維持費等が計上されている。◆組織改正に伴う人件費・固定資産他の減が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ＤＸ推進基本方針も基づき、ペーパーレス化や業務の効率化に努め、課全体の事務を円滑に運営していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路を常時良好な状態に保ち、安全で円滑な交通を確保する。
【概要】
◆目黒川沿道の排水場、ずい道等の排水施設の維持管理を行う。
◆道路の異常箇所の修繕、日常巡回および維持作業、主要区道の路面清掃など道路の維持管理を行う。
◆街路樹の維持管理を行う。
◆区民から道路の不具合などについて通報していただくシステム（しなみちレポート）をＰＲし、効率的な要望対応を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民要望件数【年間】	件	目標	800	800	800	800	700	道路に関する区民要望件数
		実績	966	1,295	1,491			
しなみちレポートからの通報割合【年間】	%	目標	20	25	25	25	30	道路の区民要望件数の内、しなみちレポートからの通報割合
		実績	20.2	19.3	17.4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆目黒川沿道に設置されている排水場7カ所、ずい道等に設置されている排水ポンプ5カ所の保守点検を実施。
◆舗装の補修2,588㎡、排水側溝357m、集水桝35カ所の修繕を実施。
◆日常の道路巡回点検、道路の維持作業（清掃、除草、剪定、舗装の補修等）を実施。
◆主要区道の路面等の清掃を週2回程度実施。
◆街路樹の夏季剪定、冬季剪定、支障枝剪定など、樹木に適した時期に剪定作業を実施。
◆しなみちレポートのＰＲのため、工事のお知らせでの周知、広報紙への掲載などを実施。

指標の達成状況

◆区民要望件数 目標は800件以内であるところ、1,491件（186%）であった。引き続き、目標達成に向けた日常の道路巡回点検等を実施していく。
◆しなみちレポートからの通報割合は、17.4%（70%）であり、引き続きしなみちレポートのPRを進めていく。ただし、同レポートによる通報件数は（R5:252件、R6:260件）、電話通報は（R5:990件、R6:1,181件）のため、割合は減少したが、レポート件数は増加傾向にある。

必要性・有効性

◆道路排水施設12カ所の保守点検は、地下道等の排水設備を良好な状態に保持し、常に必要な機能の維持と信頼性を確保するため必要である。また、大雨時の地下道等の水没を未然に防止する。
◆道路の損傷を速やかに修繕し、安全かつ円滑な交通を確保する必要がある。
◆日常の道路維持作業を行うことで、道路の機能保持、道路利用者の通行の安全、円滑な通行機能の確保が図れている。
◆街路樹の維持管理は、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等に必要である。
◆しなみちレポートは写真と文章、地図で要望内容を知ることができるため、町会・自治会への周知を行うなど今以上に多くの方に使っていただくようＰＲを進める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,352	6,718	0	1,634	80.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	644,655	629,674	0	14,981	97.7%
使用料及び賃借料	279	275	0	4	98.6%
工事請負費	248,696	247,381	0	1,315	99.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,980	5,480	0	500	91.6%
その他	1,094	1,059	0	35	96.8%
計	909,057	890,587	0	18,470	98.0%

決算額の主な内訳

◆委託料 629,674千円（主要区道清掃委託、樹木管理委託、道路応急対策業務委託他）
◆工事請負費 247,381千円（道路維持修繕工事、排水場ポンプ整備工事（東五反田二丁目仮排水施設）他）

効率性

◆道路の維持、修繕等の管理委託を効果的に活用し、継続的に実施することで、道路構造の保全、円滑な交通の確保が図られている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,573	34,374	-1,199
	物件費	573,008	636,683	63,675
	うち委託料	564,838	629,674	64,836
	維持補修費	170,612	248,440	77,828
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,489	5,480	-1,009
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,280	3,252	-3,028
	その他	81,444	0	-81,444
	小計 D	873,407	928,228	54,821
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	874	176	-698
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	591	591	0
	小計 E	1,465	767	-698
行政収支差額 H=E-D		-871,942	-927,461	-55,519
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-871,942	-927,461	-55,519
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	25,593	25,593
特別収支差額 M=L-K		0	25,593	25,593
当期収支差額 N=J+M		-871,942	-901,868	-29,926

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,396,157,996	1,396,641,210	483,214
土地	318,293	318,293	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	1,395,839,703	1,396,322,917	483,214
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,396,157,996	1,396,641,210	483,214
流動負債 R	3,226	3,023	-203
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,226	3,023	-203
その他	0	0	0
固定負債 S	23,398	19,372	-4,026
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,398	19,372	-4,026
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,624	22,396	-4,228
正味財産の部	1,396,131,372	1,396,618,815	487,443
正味財産の部 合計 U	1,396,131,372	1,396,618,815	487,443
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,396,157,996	1,396,641,210	483,214

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.8%　令和 6年度：4.1%
◆東五反田二丁目仮排水施設電気設備更新工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆道路維持管理に係る業務の多くを外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。◆行政収入については、道路空洞調査にかかる国庫支出金が計上されている。◆土地は、材料置場用地、インフラ資産は、道路舗装が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆実施数量の見直しをさらに進め、維持管理水準を大きく落とすことなくコストの削減を図る。
◆様々な最新技術を評価・導入・検証しながら、より効率的な維持管理を進めるとともに、しなみちレポートのＰＲを積極的に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路安全施設費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路交通の安全と円滑化を図るため、道路反射鏡、横断抑止柵など道路安全施設の補修・整備を行う。
【概要】
◆道路安全施設の補修・整備を行う。
◆安全で快適なまちづくりを目指し、歩行者や自転車の交通安全を確保するため、カラー舗装や路面表示を整備したり、交通事故を防止するために交差点の改良を行う。
◆交通安全の確保に向けて、教育委員会および学校、警察等の関係機関等と連携し、定期的な合同点検を実施し、対策が必要な箇所の整備を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域要望等	件	目標	200	200	200	200	180	道路安全施設に関する年間要望件数
		実績	324	291	295			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保するため防護柵、道路反射鏡、区画線、準歩道カラー舗装の整備を実施（防護柵41m、道路反射鏡51本、区画線10,471m、準歩道カラー舗装951㎡）。
◆多摩産材を活用した横断抑止柵（もくさく）を一本橋通り（補助163号線）で85m整備し、森林資源の活用を図った。

指標の達成状況

◆安全施設の地域要望等件数 目標は200件以内であるところ、295件となっている。引き続き、安定的に指標を達成できるよう、必要な箇所の整備を行っていく。

必要性・有効性

◆交通安全対策に必要なものである。
◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保できる。
◆交通安全施設は重大な事故を防止するための重要な施設であり、定期的な点検や補修など維持管理が必要不可欠である。
地域要望等には、路面標示（区画線、停止線、とまれなど）の引き直しや道路反射鏡の角度調整などの内容が多い。道路点検パトロールとの連携や安全施設の適正な維持管理を積極的に行なうことで、地域要望の件数を減らしていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	90	83	0	7	92.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,049	5,049	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	100,904	100,736	0	168	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,166	3,155	0	11	99.7%
計	109,209	109,022	0	187	99.8%

決算額の主な内訳

◆委託料 5,049千円（道路安全施設管理システム改修業務委託他）
◆工事請負費 100,736千円　（ガードパイプ等安全施設修繕・整備、もくさく整備他）

効率性

◆道路安全施設の修繕および整備を進めることで安全で円滑な道路交通が確保され、交通事故の防止、通学路・生活道路の交通安全対策に効果があった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,756	14,112	2,356
	物件費	14,217	3,378	-10,839
	うち委託料	14,058	3,289	-10,769
	維持補修費	9,581	73,577	63,996
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,185	1,365	-820
	その他	95,015	32,074	-62,941
	小計 D	132,753	124,505	-8,248
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,420	0	-1,420
	都支出金	5,411	6,683	1,272
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	6,831	6,683	-148
行政収支差額 H=E-D		-125,922	-117,823	8,099
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-125,922	-117,823	8,099
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-125,922	-117,823	8,099

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,122	1,262	140
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,122	1,262	140
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,139	8,718	579
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,139	8,718	579
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		9,260	9,979	719
正味財産の部		-9,260	-9,979	-719
正味財産の部 合計 U		-9,260	-9,979	-719
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.5%　令和 6年度：12.4%
◆行政収入については、小規模付属物点（標識等）に係る国庫支出金および安全施設整備工事（もくさく）に係る都支出金が計上されている。◆インフラ資産（ガードパイプ、標識等）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆実施数量の見直しをさらに進め、維持管理水準を大きく落とすことなくコストの削減を図る。
◆既存の安全施設の点検、補修を計画的に進めるとともに、通学路安全点検の結果を踏まえ、安全確保を確実に行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	街路灯管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	電気設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成27年度　～　令和 9年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、道路構造令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆街路灯維持管理　道路利用者の夜間における安全性を確保するため、街路灯および私道防犯灯の維持補修を行う。
◆ＬＥＤ街路灯建替事業　照明効率の高いＬＥＤ型街路灯に建て替えることでＣＯ2排出量と電気料金の削減を図る。
【概要】
◆街路灯維持管理　定期巡回点検・故障時調査・修理を行う。
街路灯　14,047基
私道防犯灯　5,185基
合　計　19,232基　（令和7年4月1日基準）
◆ＬＥＤ街路灯建替事業　蛍光ランプ等を使用した街路灯を、高効率・長寿命のＬＥＤ型街路灯に取り替える。
取替数　905基

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
不点灯等の通報件数【年間】	件	目標	800	750	750	600	500	区民からの不点灯等の通報件数
		実績	619	846	384			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆不点灯等の陳情の対応や定期巡回点検を実施。
◆部品・機器類等物品在庫管理。
◆定期巡回点検の実施。
◆街路灯を高効率・長寿命のＬＥＤ街路灯へ建て替え。

指標の達成状況

◆陳情件数　目標は750件以内であるところ、LED化の実施などにより通報件数を抑えることができた。

必要性・有効性

◆街路灯等の維持管理は、道路利用者の夜間の安全性の確保等に必要である。
◆街路灯等の適切な管理を行うことで、道路利用者の夜間における安全性を確保している。
◆地球温暖化の防止対策として温室効果ガスの抑制に取り組み、使用電力量を削減している。
◆速やかに不点灯等の対応を行うことで、毎日の通行の安全を確保する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	124,433	104,717	0	19,716	84.2%
役務費	162	162	0	0	100.0%
委託料	62,742	61,460	0	1,282	98.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	119,000	117,572	0	1,428	98.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	306,337	283,911	0	22,426	92.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　104,717千円（電気料金他）
◆役務費　162千円（PCB含有機器処分費）
◆委託料　61,460千円（街路灯等維持管理作業委託・小規模附属物点検点検委託）
◆工事請負費　117,572千円（街路灯・私道防犯灯建替等工事）

効率性

◆執行率は約93%と高く、事業の適正な運用を行うことができた。引き続き、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,877	31,048	1,171
	物件費	116,892	166,353	49,461
	うち委託料	24,229	61,460	37,231
	維持補修費	29,694	25,700	-3,994
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,461	3,033	-2,428
	その他	90,868	91,872	1,004
	小計 D	272,792	318,006	45,214
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	6,170	6,170
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	6,170	6,170
行政収支差額 H=E-D		-272,792	-311,836	-39,044
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-272,792	-311,836	-39,044
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-272,792	-311,836	-39,044

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		2,805	2,804	-1
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,805	2,804	-1
	その他	0	0	0
固定負債 S		20,346	19,372	-974
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	20,346	19,372	-974
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		23,151	22,176	-975
正味財産の部		-23,151	-22,176	975
正味財産の部 合計 U		-23,151	-22,176	975
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：13.0%　令和 6年度：10.7%
◆街路灯の建替工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆計画的なＬＥＤへの建替に伴い、令和3年度より街路灯の建替数が増えたため、行政費用におけるその他（投資的経費）が増加している。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆街路灯および私道防犯灯の維持管理を適切に行うため、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討し、ＬＥＤへの建て替えを計画的に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路改良事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆良好な道路環境を保全するため、品川区舗装修繕計画に基づき、計画的に道路の改良を行う。
（東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備、ゼームス坂下区間歩道段差解消、その他路線での改良工事等）
【概要】
◆計画的な道路改良（令和6年度：8,003㎡）
◆東五反田一丁目（区道Ⅱ-2号）の国土交通大臣が指定したバリアフリー特定道路の約240ｍの区間（セミフラット化、歩道幅員拡幅）（令和5年度～令和6年度）
◆ゼームス坂通りのバリアフリー連続化の850ｍの区間（令和元年度～令和6年度）
◆雨水流出抑制に資する雨水浸透桝の設置（20個）
◆自転車通行環境の整備を行うための10年間の整備計画の作成
◆踏切手前部視覚障害者誘導ブロックの整備（12箇所）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひび割れ損傷が大きい路線【年間】	路線	目標	20	15	10	10	10	ＡＩを活用した道路点検システムによる点検結果を踏まえた舗装ひび割れ損傷の大きさ。４段階中損傷の大きい上位２段階と診断された路線
		実績	20	14	11			
東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備延長【累計】	m	目標		140	230		230 令和 6年度	総延長：２３０ｍ
		実績		140	230			
ゼームス坂下第４期区間整備延長【累計】	m	目標		570	850		850 令和 6年度	総延長：８５０ｍ
		実績		570	850			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備については、2期区間について工事を実施した。
◆ゼームス坂下道路バリアフリー整備については、坂上の2区間および坂下の第3期区間の整備が令和5年度に完了し、令和6年度はゼームス坂下第4期区間整備工事を実施した。
◆雨水浸透桝の整備については、10個の設置を実施した。
◆自転車通行環境の整備については、10年間の整備計画を作成した。
◆踏切手前部視覚障害者誘導ブロックの整備については、12箇所の踏切について整備を行い区内26箇所全ての踏切の整備が完了した。

指標の達成状況

指標については、下記のとおりである。
◆ひび割れ損傷が大の路線　11（目標の110%）
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備延長（完了）
◆ゼームス坂下第4期区間整備延長（完了）

必要性・有効性

◆沿道住民への振動等の被害を与えるひび割れや陥没などを、ＡＩによる画像診断を活用しながら定量的に把握し、優先順位を定めながら計画的に道路を予防保全していく。
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路の整備については、歩行者の安全な通行を確保するため、歩道のセミフラット化を全路線において行い整備が完了した。今後も他の路線の歩道について、状況を確認しながら歩道のバリアフリー化を検討していく。
◆ゼームス坂の整備については、第4期区間の段差解消の整備を行うことで連続性をもったバリアフリー化を促進することができた。ゼームス坂の段差解消工事は、全線にわたって整備を完了することができ、今後は他の路線においても歩道の段差解消に向けた取組みを行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	67,169	66,955	0	214	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	495,574	485,966	0	9,608	98.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	562,743	552,921	0	9,822	98.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　　66,955千円（設計委託、施工監理委託他）
◆工事請負費　485,966千円（路面改良工事、側溝改良工事、掘さく道路復旧工事他）

効率性

◆ＡＩによる画像診断を活用しながら改修計画・方針を立て、優先順位を定めながら計画的に道路の予防保全に努めた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	28,904	31,048	2,144
	物件費	560	2,827	2,267
	うち委託料	560	2,813	2,253
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,461	3,033	-2,428
	その他	702,289	550,108	-152,181
	小計 D	737,214	587,016	-150,198
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,139	4,166	-973
	都支出金	541	0	-541
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	110,754	140,826	30,072
	小計 E	116,434	144,992	28,558
行政収支差額 H=E-D		-620,781	-442,024	178,757
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-620,781	-442,024	178,757
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-620,781	-442,024	178,757

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,346	2,804	1,458
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,346	2,804	1,458
その他	0	0	0
固定負債 S	5,780	19,372	13,592
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,780	19,372	13,592
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,126	22,176	15,050
正味財産の部	-7,126	-22,176	-15,050
正味財産の部 合計 U	-7,126	-22,176	-15,050
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.7%　令和 6年度：5.8%
◆インフラ資産（舗装）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入については、舗装修繕工事に関する国庫支出金や下水道受託事業費等が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＡＩを活用した定量的な路面状況の評価や陳情の状況を踏まえ計画的に改良工事を進めていくことで、歩行者の安全な通行を確保する。
◆ＡＩによる路面の画像診断・評価に加え街路樹や道路付属物等においても診断できる技術開発を事業開発者と協議検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	無電柱化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P174	実施計画事業	電柱のない道路づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区無電柱化推進計画
根拠法令要綱	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区無電柱化推進計画に基づき区道全てを対象とし無電柱化を推進する。
　防災性の向上のため重要で整備効果の高い路線について優先的に整備を実施していく。
【概要】
◆競馬場通り
　譲渡設備を活用した電線共同溝整備工事を東電タウンプランニング（株）と協定を締結して実施する。
　令和6年度は修正設計と支障移設工事（ガス・水道）を実施する。
◆戸越公園周辺の区道（補助26号線～文庫の森区間）
　令和6年度は引込連系管工事（電力）および引込連系管設計（通信）を実施する。
◆林試の森公園周辺区道（西側）
　令和6年度は無電柱化の実施に向けた概略検討を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
競馬場通り	%	目標	20	30	50	55	100	事業進捗率（整備完了を１００%とし、内訳は設計４０%、工事６０%とする。）
		実績	15	20	35		令和11年度	
戸越公園周辺	%	目標	35	60	75	85	100	事業進捗率（整備完了を１００%とし、内訳は設計４０%、工事６０%とする。）
		実績	35	60	75		令和 8年度	
林試の森公園周辺区道（西側）	%	目標			5	10	100	事業進捗率（整備完了を１００%とし、内訳は設計４０%、工事６０%とする。）
		実績			5		令和12年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆競馬場通りにおいて、埋設企業者との調整を図り、支障移設工事（ガス・水道）を実施した。
◆戸越公園周辺区道において、引込連系管工事（電力）および引込連系管（通信）の詳細設計を実施した。
◆林試の森公園周辺区道において、無電柱化の実施に向けた概略検討を実施した。

指標の達成状況

◆競馬場通り
　令和11年の無電柱化完了を目標とし、支障移設工事（ガス・水道）および引込連系管（電力）の詳細設計を実施した。
　試掘調査をした結果、設計の見直しが必要となり当初予定より1年スケジュールが遅れている。
◆戸越公園周辺区道
　令和8年度の無電柱化完了を目標とし、引込連系管工事（電力）および引込連系管（通信）の詳細設計を実施した。
◆林試の森公園周辺区道
　令和12年度の無電柱化完了を目標とし、無電柱化の実施に向けた概略検討を実施した。

必要性・有効性

◆無電柱化推進計画（令和2年策定、令和5年改訂）に基づき、地域の防災機能向上を図るとともに、安全・円滑な交通確保や景観形成のため無電柱化整備を推進する。
◆競馬場通りは第一次緊急輸送道路に位置づけられており、地域の防災機能向上を図ることを目的として無電柱化を進めていく。
◆戸越公園周辺は戸越公園および文庫の森周辺が広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図る。
◆林試の森公園は広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	93,380	57,805	0	35,575	61.9%
使用料及び賃借料	1,400	1,270	0	130	90.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	73,460	49,336	0	24,124	67.2%
計	168,240	108,411	0	59,829	64.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　　57,805千円（譲渡設備を活用した電線共同溝整備、引込連系管工事（電力）、引込連系管設計（通信）他）
◆その他　　49,336千円（支障移設工事（ガス・水道））

効率性

◆電気・通信事業者が所有する「管路やマンホール等」の既存施設を電線共同溝の一部として活用する「譲渡設備を活用した整備」により工期短縮およびコスト削減を図る。
◆戸越公園周辺における引込連系管工事において当初夜間工事を想定していたが、交通管理者と協議の結果、昼間施工に変更になった。また、競馬場通りおける支障移設工事の現場精査をした結果、施工範囲が当初より小さくなった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,938	15,524	586
	物件費	9,933	7,310	-2,623
	うち委託料	8,290	7,303	-987
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,731	1,516	-1,215
	その他	151,130	101,108	-50,022
	小計 D	178,732	125,458	-53,274
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,200	6,600	4,400
	都支出金	60,319	11,773	-48,546
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,435	0	-1,435
	小計 E	63,954	18,373	-45,581
行政収支差額 H=E-D		-114,778	-107,085	7,693
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-114,778	-107,085	7,693
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-114,778	-107,085	7,693

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,402	1,402	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,402	1,402	0
その他	0	0	0
固定負債 S	10,173	9,686	-487
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,173	9,686	-487
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,576	11,088	-488
正味財産の部	-11,576	-11,088	488
正味財産の部 合計 U	-11,576	-11,088	488
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.9%　令和 6年度：13.6%
◆電線共同溝の整備を行っている期間は、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆支障移設工事に伴い国庫支出金および都支出金を計上し、電線共同溝本体工事の工事請負費および譲渡設備を活用した電線共同溝整備の委託料にかかる都支出金を計上している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆品川区無電柱化推進計画に基づき新たな管路材料の採用による材料費の削減や浅層埋設による整備費の削減等を実施しながら無電柱化を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	補助２０５号線整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

１　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の中心核である大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ横断道路として整備し、この地域の都市基盤の整備、地域住民の交通安全、防災対策の向上を図るため、地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長1,326ｍをⅠ期（446ｍ）Ⅱ期（550ｍ）Ⅲ期（330ｍ）に分けて整備を進めている。
◆Ⅰ期区間は平成28年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅱ期区間は平成25年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅲ期区間（原踏切～補助29号線の約300ｍ）は第4次優先整備路線に指定されており、未整備区間の整備に向けて、関係機関と協議を行っていく。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助２０５号線整備	%	目標	50	60	70	80	100	事業進捗率（事業認可取得を１００％とし、内訳は設計６０％、関係機関協議２０％、事業認可手続き２０％とする。）
		実績	50	60	70			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業化に向けて道路構造等について、関係機関（東京都都市整備局・ＪＲ東日本）との協議を実施し、道路構造について検討した結果、新幹線の橋脚等が構造的に支障となり、整備の実現性が困難であることから事業の方向性について令和7年度に方針決定する。

指標の達成状況

◆道路構造や事業の方向性を検討するための関係機関（東京都都市整備局・ＪＲ東日本）との協議を予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を推進する必要があるものの、その時期や手法については効果や実現性を鑑み十分検討を図る。
◆都市計画道路補助205号線は、東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に位置づけられている。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	3,130	3,126	0	4	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,130	3,126	0	4	99.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　3,126千円（補助205号線（Ⅲ期区間）予備修正設計委託）

効率性

◆業務委託をすることで効率的な設計および協議を実施した。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,983	7,762	779
	物件費	5,170	3,130	-2,040
	うち委託料	5,170	3,126	-2,044
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,365	758	-607
	その他	0	0	0
	小計 D	13,518	11,650	-1,868
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,518	-11,650	1,868
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,518	-11,650	1,868
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,518	-11,650	1,868

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	701	701	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	701	701	0
その他	0	0	0
固定負債 S	5,087	4,843	-244
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,087	4,843	-244
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,788	5,544	-244
正味財産の部	-5,788	-5,544	244
正味財産の部 合計 U	-5,788	-5,544	244
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：61.8%　令和 6年度：73.1%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆これまでの検討を踏まえ、周辺のまちづくりの動向等を注視する必要があることから小事業として廃止する。ただし、東京都および区市町村が策定中の都市計画道路の整備方針（第五次事業化計画）における位置づけおよび方向性を検討するため、地域要望等を踏まえながら関係機関との協議を継続していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	補助１６３号線整備事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

１　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P220	実施計画事業	都市計画道路（補助163号線）整備事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の中心核である大井町駅周辺と大崎・五反田を結ぶ都市軸道路として地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長2,139ｍを3区間に分けて整備をしている。
◆Ⅰ期区間（百反坂下以北）の564mは平成7年度で整備が完了している。
◆Ⅱ期区間（補助26号線以南）の約549mは平成23年度に整備が完了している。
◆Ⅲ期区間（約1,026m）のうち、東急大井町線ガード下区間（約65m）は、電線共同溝の台帳作成および都道部の引継ぎを実施する。
◆Ⅲ期区間（約1,026m）のうち、未整備区間（約630m）については、JR大崎支線交差部におけるJR協議や広町地区区画整理事業との調整を実施することから課題整理のため道路予備修正設計委託を実施する。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助１６３号線整備（未整備区間：区役所～しながわ中央公園付近）	%	目標		5	5	5	100 令和15年度	事業進捗率（事業完了を１００%とし、内訳は設計３５%、事業認可１０%、工事５５%とする。）
		実績		5	5			
補助１６３号線整備（未整備区間：ＪＲ大崎支線交差部）	%	目標		5	10	20	100 令和16年度	事業進捗率（事業認可取得を１００%とし、内訳は設計５５%、関係機関協議２５%、認可取得２０%とする。
		実績		5	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆未整備区間（区役所～しながわ中央公園区間）においては、広町土地区画整理事業の関係者と協議をしながら事業着手時期の調整を図っている。
◆未整備区間（JR大崎支線交差部区間）において、JRと協議を実施し、鉄道交差部における道路線形や鉄道構造物について検討した。

指標の達成状況

◆未整備区間（区役所～しながわ中央公園区間）においては、広町土地区画整理事業の関係者と協議をし情報共有を図っている。
◆未整備区間（JR大崎支線交差部区間）において、JRと協議をしながら道路構造を検討した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を促進する。
◆都市計画道路補助163号線は東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）の優先整備路線に位置づけられている。
◆庁舎跡地活用の進捗に合わせ、未整備区間の整備を進める。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,670	5,210	0	460	91.9%
使用料及び賃借料	380	379	0	1	99.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,050	5,589	0	461	92.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　　5,210千円（道路予備修正設計）

効率性

◆広町土地区画整理事業との連携を図りながら効率的な施行等の実施に向けて事業化できるよう検討している。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,938	15,524	586
	物件費	23,545	5,596	-17,949
	うち委託料	23,038	5,210	-17,828
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,731	1,516	-1,215
	その他	5,308	0	-5,308
	小計 D	46,521	22,636	-23,885
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-46,521	-22,636	23,885
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-46,521	-22,636	23,885
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-46,521	-22,636	23,885

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	61,947	0	-61,947
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	61,947	0	-61,947
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	61,947	0	-61,947
流動負債 R	1,402	1,402	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,402	1,402	0
その他	0	0	0
固定負債 S	10,173	9,686	-487
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,173	9,686	-487
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,576	11,088	-488
正味財産の部	50,371	-11,088	-61,459
正味財産の部 合計 U	50,371	-11,088	-61,459
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	61,947	0	-61,947

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：38.0%　令和 6年度：75.3%
◆業務の大半を区職員で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和5年度に事業認可区間の整備が完了したことによりその他（投資的経費）が0となっている。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に基づき都市計画道路の整備を進める。
◆関連する広町土地区画整理事業との連携を図りながら効率的な道路整備ができるよう検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	用地取得事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	用地取得事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	用地担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	土地収用法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地の取得を進める。
【概要】
◆公共施設整備等のため用地の取得を行う（有償・無償・買戻し）。
・有償：土地代金・補償費・媒介手数料の支払いによる取得。
・無償：寄付・遺贈・譲与・帰属による取得。
・買戻し：品川区土地開発公社からの買戻しによる取得。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
用地取得（有償・無償・買戻し）【年間】	㎡	目標	594.70	915.10	744.11	9,877.49		公共施設整備等のため取得面積
		実績	6,539.6	4,287.78	1,232.14			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆有償：住宅市街地、避難道路および防災生活道路に係る防災広場用地（413.00㎡）道路拡幅用地489.03㎡）を取得。
◆無償：道路および公園の用に供する土地（335.21㎡）を取得。
◆買戻し：実績なし。（ただし、京急北品川駅駅前広場整備事業に係る東京都市計画道路事業区画街路品川区画街路第７号線用地（396.75㎡）および旧東海道のまちづくりに資する拠点施設整備事業用地（146.31㎡）を代行買収。令和9年度買戻し予定。）

指標の達成状況

◆用地取得　累計：12,059.52㎡（有償：7,237.41㎡、無償：4,227.41㎡、買戻し：594.70㎡）

必要性・有効性

◆有償・無償・品川区土地開発公社からの買戻しによる用地取得手法により、今後も引き続き、区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地取得を進めていく。
◆今後の用地取得予定：防災生活道路、避難道路、京急北品川駅駅前広場整備事業予定地、二葉四丁目福祉施設予定地等につき地権者との折衝状況により用地取得を進めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	226	226	0	0	100.0%
役務費	129	99	0	30	76.7%
委託料	400	399	0	1	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	79	61	0	18	77.2%
計	846	797	0	49	94.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　226千円（図書の追録および購入他）
◆委託料　399千円（用地取得事務アドバイザリー業務委託）

効率性

◆執行率は90%超であり、適正に事務を執行した。引き続き用地取得に関する知識や技術を蓄積し、効率的に事務を執行する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,921	23,286	1,365
	物件費	270	795	525
	うち委託料	0	399	399
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	12	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,096	2,274	-1,822
	その他	0	0	0
	小計 D	26,299	26,368	69
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-26,299	-26,368	-69
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,299	-26,368	-69
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,299	-26,368	-69

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,104	2,103	-1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,104	2,103	-1
その他	0	0	0
固定負債 S	15,260	14,529	-731
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,260	14,529	-731
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,363	16,632	-731
正味財産の部	-17,363	-16,632	731
正味財産の部 合計 U	-17,363	-16,632	731
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：98.9%　令和 6年度：96.9%
◆契約事務など用地取得事務に係る事務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆行政費用のうち委託料に関し、令和6年度から用地取得事務アドバイザリー業務委託を実施しているため399千円皆増している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和6年度から用地取得事務アドバイザリー業務委託を実施している。今後のまちづくりに必要な用地の継続的な確保のため、当該業務委託の活用または職場企画研修の実施等引き続き用地取得に関する十分な知識や技術の蓄積に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	橋梁維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	橋梁管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆橋梁、横断歩道橋、歩道橋エレベーター・エスカレーターを維持管理し、常に良好な状態を確保する。
【概容】
◆橋梁や歩道橋の日常清掃および点検などを行う。
◆橋梁や歩道橋の小破修繕を行う。
◆歩道橋エスカレーター、エレベーターの清掃作業、日常点検・定期点検および運行管理を行う。
◆区管理施設数は、橋梁49橋、歩道橋18橋、エレベーター7カ所、エスカレーター1カ所である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エレベーター等の停止件数	件	目標	15	15	15	15	10	エレベーター等の異常等による年間停止件数
		実績	14	30	28			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベータ等の清掃（日常清掃・定期清掃1～2回/月）を実施した。
◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベータ等の保守点検（1・3回/月）を実施した

指標の達成状況

◆エレベーター等の停止件数 目標は15件以内であるところ、28件（目標の187%）であった。
◆エレベーター等の異常停止の要因として、利用者の利用方法に起因することが多く、主にドア開閉時の接触、乗降時の転倒などがある。

必要性・有効性

◆エレベーター等の維持管理は、衛生性、保全性、安全性を確保するため、日常清掃・定期清掃や設備の保守点検を実施し、常時適法な状態に維持する必要がある。
◆橋梁、歩道橋の小規模修繕工事は、安全性、保全性を確保するために必要である。
◆利用者への安全利用の啓発に努めていくことなどにより、異常停止の件数を減少させていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,133	4,925	0	208	95.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	43,545	42,793	0	752	98.3%
使用料及び賃借料	284	284	0	0	100.0%
工事請負費	28,832	28,246	0	586	98.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	77,794	76,247	0	1,547	98.0%

決算額の主な内訳

◆委託料 42,793千円（歩道橋エレベーター等清掃委託、保守点検委託他）
◆工事請負費 28,246千円（歩道橋等維持修繕工事等）

効率性

◆エレベーター等の日常清掃・定期清掃により衛生性、保全性、安全性が確保されている。
◆エレベーターの保守点検を実施することで常時適法な状態に維持されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,938	15,524	586
	物件費	47,725	48,008	283
	うち委託料	43,048	42,793	-255
	維持補修費	2,041	28,246	26,205
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	260,151	259,788	-363
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,731	1,516	-1,215
	その他	0	0	0
	小計 D	327,586	353,082	25,496
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	13,214	10,619	-2,595
	小計 E	13,214	10,619	-2,595
行政収支差額 H=E-D		-314,371	-342,463	-28,092
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-314,371	-342,463	-28,092
特別費用 小計 K		0	9,544	9,544
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	-9,544	-9,544
当期収支差額 N=J+M		-314,371	-352,006	-37,635

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,173,945	9,905,680	-268,265
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	10,173,945	9,905,680	-268,265
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	10,173,945	9,905,680	-268,265
流動負債 R	1,402	1,402	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,402	1,402	0
その他	0	0	0
固定負債 S	10,173	9,686	-487
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,173	9,686	-487
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,576	11,088	-488
正味財産の部	10,162,370	9,894,591	-267,779
正味財産の部 合計 U	10,162,370	9,894,591	-267,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,173,945	9,905,680	-268,265

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.4%　令和 6年度：4.8%
◆歩道橋エレベーター等に係る保守点検等を業務委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入については、大森駅歩道橋にかかる維持管理費がその他に計上されている。
◆インフラ資産については、橋梁が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆エレベーター等の管理を確実に行い、利用者の移動の利便を確保する。
◆エレベーターの安全利用の啓発および適正な保守点検を引き続き行い、異常停止を極力少なくしていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	橋梁改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	橋梁管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 5年度　～　令和14年度	関連する個別計画等	橋梁長寿命化修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が管理する橋梁の多くは建設後既に20年から50年が経過しているため、このまま老朽化が進むと多くの橋梁で一斉に大規模な修繕や架替えの時期を迎えることになる。そのため、財政支出の抑制を図りながら橋梁の健全性を向上させる。
【概要】
◆令和2年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、区が管理する全ての橋梁を対象に、延命化を含む最適な維持管理を推進する。
◆令和6年度は、5年に一度の橋梁長寿命化修繕計画の改訂作業を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補修・撤去工事の累計	橋	目標	19	19	22	25	40	橋梁長寿命化修繕計画（令和２年度～令和１１年度）による修繕橋梁数　４０橋　（Ｒ７．４時点　区管理橋梁数６５橋）
		実績	17	21	26		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆撤去工事　1橋（広町歩道橋）
◆補修工事　3橋（山本橋・かもめ歩道橋・旗の台二の橋）
◆橋梁長寿命化計画改定

指標の達成状況

◆令和6年度現在、橋梁長寿命化修繕計画に基づき21橋の修繕および5橋の撤去が完了。撤去予定の橋梁は全て完了した。

必要性・有効性

◆橋梁の維持管理は、全橋に対して予防保全型の管理として橋梁の長寿命化を図ることを基本する。
◆当初計画（2010）から令和6年度時点の予防保全型管理をした場合の長期的なライフサイクルコスト（以降ＬＣＣという。）縮減効果を算出すると約6億円と算出される。
◆新技術、集約化・撤去を導入した場合のＬＣＣ縮減効果についても検討を行う。また、それらの結果をもとに、有用と考えられる技術については適宜導入を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	68,600	66,570	0	2,030	97.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	60,500	54,047	0	6,453	89.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	129,100	120,617	0	8,483	93.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　66,570千円（橋梁補修設計（勝島歩道橋・台場歩道橋・三嶽橋他5橋）広町歩道橋撤去後バリアフリー化設計）
◆工事請負費　54,047千円（補修工事（旗の台二の橋・山本橋・かもめ歩道橋）

効率性

◆適正かつ効率的に執行している。引き続き、新技術等を適宜導入し、効率化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,877	5,656	-24,221
	物件費	148,395	22,828	-125,567
	うち委託料	148,395	22,825	-125,570
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,461	758	-4,703
	その他	233,576	97,792	-135,784
	小計 D	417,308	127,034	-290,274
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,933	5,500	-3,433
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	18,757	0	-18,757
	小計 E	27,690	5,500	-22,190
行政収支差額 H=E-D		-389,619	-121,534	268,085
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-389,619	-121,534	268,085
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-389,619	-121,534	268,085

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,805	701	-2,104
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,805	701	-2,104
その他	0	0	0
固定負債 S	20,346	4,843	-15,503
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,346	4,843	-15,503
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,151	5,544	-17,607
正味財産の部	-23,151	-5,544	17,607
正味財産の部 合計 U	-23,151	-5,544	17,607
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.5%　令和 6年度：5.0%
◆橋梁の点検・設計・補修工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入については、補修工事等にかかる国庫支出金が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆橋梁の維持管理については橋梁長寿命化修繕計画に基づき、新技術（ドローンによる点検等）を適宜導入しながら、継続的に実施していく

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	道路橋梁総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路橋梁総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	道路課	担当係	工務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路課における、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土木技術等研修・講習会、土木学会全国大会参加	人	目標	4	4	4	4		受講、参加人数
		実績	4	3	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員が業務知識や技術の習得のために、研修や講習会等を受講する。

指標の達成状況

◆受講人数　4人（目標の100%）

必要性・有効性

◆職員が研修等の受講により見識を高め、現場管理を適切に行えることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,730	2,619	0	111	95.9%
役務費	153	150	0	3	98.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	3,042	2,897	0	145	95.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	267	250	0	17	93.6%
その他	249	182	0	67	73.1%
計	6,442	6,097	0	345	94.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,619千円（事務用消耗品、作業用物品、書籍、ガソリン代、車両修理費他）
◆使用料及び賃借料　2,897千円（土木積算システム利用契約、有料駐車場使用料、行政財産使用料）

効率性

◆執行率は約95%と高く、紙の使用を削減するなど、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,938	40,917	25,979
	物件費	4,927	5,403	476
	うち委託料	286	0	-286
	維持補修費	464	326	-138
	扶助費	0	0	0
	補助費等	473	385	-88
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,731	3,791	1,060
	その他	0	0	0
	小計 D	23,533	50,822	27,289
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	150	39	-111
	小計 E	150	39	-111
行政収支差額 H=E-D		-23,382	-50,783	-27,401
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,382	-50,783	-27,401
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,382	-50,783	-27,401

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,402	3,505	2,103
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,402	3,505	2,103
	その他	0	0	0
固定負債 S		10,173	24,216	14,043
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	10,173	24,216	14,043
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		11,576	27,721	16,145
正味財産の部		-11,576	-27,721	-16,145
正味財産の部 合計 U		-11,576	-27,721	-16,145
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：75.1%　令和 6年度：88.0%
◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費にかかる事業であり、給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆業務委託を実施している研修の内容を見直し、コスト減を図った。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆ＤＸの推進など全庁的な動向も含め、課全体の事務を円滑に運営していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公園・児童遊園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園・児童遊園費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基本情報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の公園・児童遊園・緑地等276箇所（令和6年度末）を、常に良好な状況で利用できるよう、管理運営する。
【概要】
◆安全で快適な利用しやすい施設として維持管理していくため、以下の業務を実施する。
◇清掃業務　◇樹木維持管理　◇巡回点検・警備・喫煙マナーアップ業務　◇照明等電気設備の設置・補修
◇フェンス・防球ネット等の管理施設設置・補修　◇遊具・砂場等の遊戯施設設置・補修　◇管理詰所等の警備業務
◇防犯カメラの設置・補修
◇大規模公園等における一括管理　他

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標	3.7		3.7		4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績	3.6		3.5		令和11年度	
洋便器化した便所箇所数	箇所	目標	85	95	105	115	129	目標達成年度は現在の進捗による完了年度を記載。
		実績	85	95	105		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区が管理する公園・児童遊園計276箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため週1～5回の清掃や、週1回以上の巡回実施等により、公園を良好な状態に維持することができている。
◆区が設置する公園・児童遊園便所計129箇所について、継続的に洋便器化を図っている。

指標の達成状況

◆適正な維持管理を持続することにより、区民が行きたい、利用したいと思う公園が増えていく。品川区世論調査による目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。
◆令和9年度に全ての公園・児童遊園便所の洋便器化が達成できるよう、毎年10箇所程度工事を実施している。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか、利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。こうした多様なニーズに応えるキャパシティが大きくなるほど「行きたい」と思う区民の割合が増える。
◆公園・児童遊園便所について、より快適に利用できる環境を整える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138,903	129,754	0	9,149	93.4%
役務費	500	269	0	231	53.8%
委託料	1,210,373	1,200,652	0	9,721	99.2%
使用料及び賃借料	10,908	10,907	0	1	100.0%
工事請負費	350,346	324,015	0	26,331	92.5%
備品購入費	970	858	0	112	88.5%
負担金補助及び交付金	20	20	0	0	100.0%
その他	3,000	397	0	2,603	13.2%
計	1,715,020	1,666,871	0	48,149	97.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　　129,754千円（電気、ガス、水道料金、施設維持補修他）
◆委託料　　1,200,652千円（清掃、樹木管理、大規模公園等の管理運営他）
◆工事請負費　324,015千円（公園施設、運動施設、遊具、便所等の修繕工事他）

効率性

◆執行率は97%超である。区民の安全・快適な公園としての管理水準を保つため必要な経費である。Park-PFIなど更なる民間活力の活用等による維持管理経費の縮減を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	62,255	63,278	1,023
	物件費	1,213,300	1,307,188	93,888
	うち委託料	1,090,337	1,171,809	81,472
	維持補修費	172,021	131,217	-40,804
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	20	0
	減価償却費	238,554	247,502	8,948
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	11,824	5,968	-5,856
	その他	24,235	235,428	211,193
	小計 D	1,722,209	1,990,600	268,391
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	62,090	64,142	2,052
	その他	59,618	59,893	275
	小計 E	121,707	124,035	2,328
行政収支差額 H=E-D		-1,600,502	-1,866,565	-266,063
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,600,502	-1,866,565	-266,063
特別費用 小計 K		71,222	52,566	-18,656
特別収入 小計 L		219,961	2,035	-217,926
特別収支差額 M=L-K		148,739	-50,530	-199,269
当期収支差額 N=J+M		-1,451,763	-1,917,096	-465,333

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	288,474,931	288,990,713	515,782
土地	282,442,350	283,278,932	836,582
建物	4,049,264	3,806,546	-242,718
工作物	1,971,598	1,894,579	-77,019
重要物品	11,719	10,656	-1,063
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	288,474,931	288,990,713	515,782
流動負債 R	6,063	5,968	-95
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,063	5,968	-95
その他	0	0	0
固定負債 S	39,986	38,011	-1,975
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,986	38,011	-1,975
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	46,049	43,978	-2,071
正味財産の部	288,428,882	288,946,735	517,853
正味財産の部 合計 U	288,428,882	288,946,735	517,853
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	288,474,931	288,990,713	515,782

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.3%　令和 6年度：3.5%
◆公園・児童遊園を快適・安全に利用できる施設を維持するために、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、公園・児童遊園の土地、建物、工作物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆365日、常時開放している公園を安全・快適に区民に利用していただくため、現行の管理水準を保ちつつ、Park-PFIなど新たな管理手法の導入検討など動向を注視して進めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公園・児童遊園整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園・児童遊園費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園建設担当

1　基本情報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画	P74	実施計画事業	みんなに愛される公園づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	公園施設長寿命化計画　水とみどりの基本計画行動計画
根拠法令要綱	都市計画法、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例 都市公園法、品川区立公園条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」に基づき、住民のレクリエーションや憩いの場、子どもがのびのびと安全に成長できる場、防災の拠点、生物の育成の場、生き物とのふれあいの場などとしての機能を高め、特色ある公園の整備を進める。また、身近で親しみのある公園の充実を図るため、多様な手法を活用し、地域住民のライフスタイルに応じた、公園機能の更新や、区民ニーズを反映した公園づくりを目指す。
【概要】
◆西五反田公園の公園施設の更新および改修を行う。◆浜川北公園、東海公園、立会川児童遊園（その３）、旗の台北公園の公園施設の更新および改修を行う。◆公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、ユニバーサルデザイン化を進める。◆子どもたちを含めた住民ニーズを公園づくりに的確に反映していくため、区民参加による公園づくりに取り組む。◆多様なニーズに対応したより魅力ある都市公園の創出を目指し、Ｐａｒｋ－ＰＦＩ（公募設置管理制度）を導入する。◆立会川・勝島地区の利便性・回遊性の向上および災害時の避難に資する新たな歩行者動線を目的に「（仮称）勝島人道橋」を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公園・児童遊園の改修・新設	箇所	目標	9	9	9	4	3	ユニバーサルデザイン対応等を実施した公園の改修・新設の箇所数（年間）
		実績	7	7	7		令和11年度	
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標	3.7		3.7		4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績	3.6		3.5		令和11年度	
新たな整備・管理手法等の導入	箇所	目標	1	1	1	1	1	Ｐａｒｋ－ＰＦＩの運営・検証の箇所数 令和４年度～導入検討、事業者公募の実施を含む
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆西五反田公園は、令和5～6年度にかけて公園施設の改修を行った。令和6年度はバリアフリートイレや園路、キャッチボール場等の改修に加え、子どもたちのアイデアを活かしたインクルーシブ遊具の新設を行った。
◆浜川北公園、東海公園は公園施設の老朽化に伴う改修を行うとともに、環境に配慮したグリーンインフラの新設を行った。
◆立会川児童遊園（その３）、旗の台北公園は公園施設の老朽化に伴う改修を行い地元の多摩産材を使った木製遊具やベンチの改修のほか、バリアフリートイレや園路の改修を行った。
◆東品川海上公園では、Park-PFIを導入するため事業者の公募を行い、提案された公募設置等計画を認定した。
◆（仮称）勝島人道橋整備は、令和6年度に工事着手した。下部工は7年度、上部工は8年度、橋詰工は9年度の竣工を目指し進めていく。

指標の達成状況

◆公園改修計画では、9カ所/年度を目標に工事を実施することとしていたが、令和6年度は西五反田公園の大規模公園の改修工事を継続して行ったことに加え、その他防災広場を2カ所を整備したたものの、7カ所の改修にとどまった。
◆品川区世論調査については前回調査（令和4年度）とほぼ同等の結果となった。
◆公園改修については、品川区公園施設長寿命化計画に基づき実施するとともに、公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行うことにより、障害者、高齢者、幼児連れの家族など、誰もが安心して利用できる公園整備を行った。
◆公園改修工事に際し、子どもたちのアイデアの要素を取り入れた遊具の整備を行った。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。一方で老朽化や公園が未整備の町会があるなど、「量」・「質」ともに改善が必要であることから、公園施設の更新に合わせ、ユニバーサルデザイン化も含めた公園・児童遊園の改修を行うとともに、区立公園が未整備の町会内で優先的に用地を取得し公園を整備する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	169,641	145,957	0	23,684	86.0%
使用料及び賃借料	20,600	20,529	0	71	99.7%
工事請負費	864,400	833,488	0	30,912	96.4%
備品購入費	150	134	0	16	89.3%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	114	114	0	0	100.0%
計	1,054,905	1,000,223	0	54,682	94.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　　145,957千円（公園改修設計委託、工事監理委託他）
◆工事請負費　　833,488千円（公園改修工事他）

効率性

◆執行率は94.8%と高いが、今後の材料費や人件費等にかかる経費の上昇を見据え、更なる公園整備の効率化について検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	34,807	40,957	6,150
	物件費	10,439	7,642	-2,797
	うち委託料	9,889	7,612	-2,277
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,617	114	-1,503
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,718	3,797	-2,921
	その他	1,031,247	937,447	-93,800
	小計 D	1,084,828	989,958	-94,870
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	61,800	61,800
	都支出金	70,932	31,307	-39,625
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	904	0	-904
	小計 E	71,836	93,107	21,271
行政収支差額 H=E-D		-1,012,992	-896,851	116,141
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,012,992	-896,851	116,141
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,241	1,241
特別収支差額 M=L-K		0	1,241	1,241
当期収支差額 N=J+M		-1,012,992	-895,610	117,382

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	110,000	4,950	-105,050
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	110,000	4,950	-105,050
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	110,000	4,950	-105,050
流動負債 R	3,445	3,797	352
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,445	3,797	352
その他	0	0	0
固定負債 S	22,720	23,177	457
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,720	23,177	457
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,164	26,975	811
正味財産の部	83,836	-22,025	-105,861
正味財産の部 合計 U	83,836	-22,025	-105,861
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	110,000	4,950	-105,050

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.8%　令和 6年度：4.5%
◆行政費用（その他費用）について令和5年度は大規模な公園整備が多く割合が高かったが、令和6年度は減少している。
◆固定資産の建設仮勘定について令和5年度は整備中の公園工事請負費等が計上されていたが、整備完了したため、令和6年度は減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区内が管理する公園・児童遊園について、身近で親しみのある公園の充実を図るため、区民のニーズや社会情勢に応じた公園整備を継続して実施していく必要がある。加えて老朽化に対する安全性の確保やライフサイクルコストの縮減、整備時期の平準化など効率的かつ効果的な整備をあわせて実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	しながわ水族館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園・児童遊園費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	水族館担当

1　基本情報

長期基本計画	P46	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P64	実施計画事業	水辺を活用したにぎわい創出
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市公園法 品川区立公園条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区を代表する観光施設であるしながわ水族館において、必要に応じた施設・設備の維持管理を行うとともに、魅力のあるイベントや特別展示を企画し、さらには様々な媒体等を活用した情報発信を行う。
◆令和4年3月に策定した「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえ、新たな魅力を発信する水族館として整備していく。
【概要】
◆しながわ水族館の運営支援を行う。
◆しながわ水族館の魅力を発信する。
◆老朽化した施設・設備等の改修工事を行う。
◆しながわ水族館リニューアルに向けた設計を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ水族館入館者数	人	目標	400,000	400,000	450,000	450,000	450,000	しながわ水族館年間入館者数
		実績	455,773	488,162	529,428		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ水族館の運営事業者と連携し、認知拡大を目的とした水族館ＰＲや魅力ある企画展の開催など適切な運営管理を実施した。
◆老朽化した飼育設備の更新工事や来館者の利便性向上を目的とした券売機のキャッシュレス化更新工事を実施した。
◆しながわ水族館リニューアル整備に向け基本設計を進めてきたが、設計過程において、近年の物価高騰に伴う工事費の大幅な上昇が明らかになったため、より効果的かつ効率的な整備・運営手法等の再検討を実施することとした。

指標の達成状況

◆令和6年度の入館者数においては、しながわ水族館の魅力を各種媒体を活用しＰＲしたことや季節や行事に合わせた魅力ある企画展を開催したことにより、平成27年度以来、9年ぶりの入館者数50万人を達成した。

必要性・有効性

◆しながわ水族館は、平成3年に「水辺とのふれあい」をテーマに娯楽性と学習性を兼ね備えた都市型水族館として開館した。これまでに多くの方に来館いただき、区を代表する観光施設となっている。引き続き、運営事業者と連携し、適切な運営管理を行うとともに、新たな魅力を発信する水族館としてリニューアルの検討を進めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	49	49	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	405,473	401,484	0	3,989	99.0%
使用料及び賃借料	29	29	0	0	100.0%
工事請負費	1,700	801	0	899	47.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	157,832	9,869	0	147,963	6.3%
その他	217	217	0	0	100.0%
計	565,300	412,449	0	152,851	73.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　401,484千円（リニューアルに係る基本設計委託および運営準備委託、施設修繕、しながわ水族館等ＰＲ支援事業）
◆工事請負費　801千円（授乳室安全対策工事）
◆負担金補助及び交付金　9,869千円（光熱水費等負担金）

効率性

◆当初の想定よりも入館者が多かったことから、運営事業者に対して支出する負担金補助及び交付金を軽減できたため、執行率が73.0%と低くなっている。
◆公園施設の設置管理許可制度により民間活力を活用し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,320	7,409	2,089
	物件費	88,014	387,357	299,343
	うち委託料	87,626	387,057	299,431
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	9,869	9,869
	減価償却費	84,037	82,290	-1,747
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,344	701	-643
	その他	20,620	15,228	-5,392
	小計 D	199,335	502,855	303,520
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,155	0	-3,155
	小計 E	3,155	0	-3,155
行政収支差額 H=E-D		-196,180	-502,855	-306,675
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-196,180	-502,855	-306,675
特別費用 小計 K		0	27,433	27,433
特別収入 小計 L		0	248	248
特別収支差額 M=L-K		0	-27,185	-27,185
当期収支差額 N=J+M		-196,180	-530,040	-333,860

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,924,753	1,815,029	-109,724
土地	0	0	0
建物	1,889,606	1,799,532	-90,074
工作物	33,550	15,459	-18,091
重要物品	1,596	38	-1,558
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,924,753	1,815,029	-109,724
流動負債 R	689	701	12
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	689	701	12
その他	0	0	0
固定負債 S	4,544	4,635	91
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,544	4,635	91
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,233	5,336	103
正味財産の部	1,919,520	1,809,692	-109,828
正味財産の部 合計 U	1,919,520	1,809,692	-109,828
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,924,753	1,815,029	-109,724

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.3%　令和 6年度：1.6%
◆しながわ水族館リニューアルに向けた基本設計を実施したため、物件費（委託料）が増加している。
◆入館者数は増えたものの、近年の人件費や物価高騰等により支出額も増えため、年間収支がマイナスに転じ補助費が増加している。
◆固定資産には、しながわ水族館施設の建物、工作物等が計上されている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆近年、入館者数は増加傾向であり区を代表する観光施設として需要が高まっている。現運営では、水族館ＰＲの強化や魅力ある企画の開催など、これまで以上に区民に愛される水族館運営を行っていく必要がある。リニューアルにおいては、整備・運営手法を再検討するとともに、更なる民間活力の導入や水辺を活かしたにぎわい創出など水族館を拠点としたしながわ区民公園全体の魅力向上に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆しながわ水族館リニューアルについては、引き続き改修経費の削減など最適化に努め、計画・設計を滞りなく進めていくこと。その際は、利用者満足度の向上と運用コストの適正化、自律的な歳入確保の観点からプランを検討・比較考量し、計画・設計を進めていくこと。
◆負担金等、運営費のあり方については、適宜見直しを行うこと。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公衆便所維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公衆便所費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基本情報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区公衆便所の設置および管理に関する条例、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公衆便所利用者が快適で安心して利用しやすい便所となるよう、日常の維持管理を行う。
【概要】
◆施設維持管理
公衆便所35箇所で日々清掃を実施し、破損が生じた際、修繕を行う。
全箇所でバリアフリー化を進める。洋便器化は完了。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（まちの清潔さ）	点	目標	3.6		3.6		3.7	世論調査の「まちの清潔さ」についての評価点
		実績	3.3		3.5		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区が管理する公衆便所35箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため、一年365日、1日当たり1～3回清掃を実施している。
◆区が管理する公衆便所35箇所について、小破修繕を日々継続し、利用環境を充実させる。

指標の達成状況

◆適正な維持管理を継続することにより、区民が快適・安全に利用できる公衆便所となる。品川区世論調査による。目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。

必要性・有効性

◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整える必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,600	7,843	0	757	91.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	51,035	48,270	0	2,765	94.6%
使用料及び賃借料	40	40	0	0	100.0%
工事請負費	1,100	1,086	0	14	98.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	60,775	57,240	0	3,535	94.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　　7,843千円（電気・水道料金）
◆委託料　　48,270千円（清掃委託）
◆工事請負費　1,086千円（維持修繕工事）

効率性

◆執行率は94%超である。快適な利用環境を提供するため、更なる清掃内容の精査を行うなど、事業効率性向上を目指す。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,136	2,223	87
	物件費	54,964	54,048	-916
	うち委託料	49,462	48,270	-1,192
	維持補修費	1,346	3,194	1,848
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	14,697	22,487	7,790
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	403	210	-193
	その他	0	0	0
	小計 D	73,547	82,162	8,615
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-73,547	-82,162	-8,615
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-73,547	-82,162	-8,615
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	74	74
特別収支差額 M=L-K		0	74	74
当期収支差額 N=J+M		-73,547	-82,087	-8,540

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	343,553	605,492	261,939
土地	0	104,571	104,571
建物	336,369	463,562	127,193
工作物	7,185	37,360	30,175
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	343,553	605,492	261,939
流動負債 R	207	210	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	207	210	3
その他	0	0	0
固定負債 S	1,363	1,391	28
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,363	1,391	28
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,570	1,601	31
正味財産の部	341,984	603,891	261,907
正味財産の部 合計 U	341,984	603,891	261,907
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	343,553	605,492	261,939

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.5%　令和 6年度：3.0%
◆快適で安心して利用できる公衆便所を維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、公衆便所の建物、工作物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるよう環境を整えるとともに、目標指標の達成に向けて適宜管理手法を見直し、施設管理を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	緑化活動支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	緑化活動支援事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画	P72	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、生物多様性地域戦略
根拠法令要綱	都市緑地法、生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、品川区みどりの条例、品川区緑豊かな街なみづくり助成要綱、品川区屋上緑化等助成要綱、品川区みどりと花のボランティア実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民や企業にもみどりづくりに関わってもらうための支援や意識の醸成を進めるとともに、区民が自主的にみどりの創出に取り組める仕組みづくりを進める。
【概要】
◆地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することを目的とし、道路に接する箇所に生垣や樹木を希望する方に助成金を交付するとともに、既存建物や新築建物の屋上等を緑化する方に工事費用の一部を助成する。
◆区が管理する花壇の花苗の植付けや管理、公園・道路の清掃などについてボランティア活動をする地域の方々を支援し、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しする。
◆区内に残された数少ない大木および樹林を保護するため、所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を区が実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標	40.0		41.0		44.0	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合
		実績	36.7		41.4		令和11年度	
生垣緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	生垣や植栽の助成をした件数
		実績	7	3	6		令和11年度	
屋上緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5	5	屋上等を緑化するために工事費用の一部を助成した件数
		実績	3	5	5		令和11年度	
ボランティア登録団体	団体	目標	170	170	170	170	170	ボランティア団体登録数
		実績	176	175	180		令和11年度	

取組内容・実績

◆生垣緑化助成や屋上緑化の助成を実施し、地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することができた。
◆ボランティア活動をしている地域の方々を支援することで、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しすることができた。
◆所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を46件区が実施した。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和4年度）より4.7%増している。
◆令和6年度、生垣緑化6件、屋上緑化5件の助成実績があり、想定していた10件の助成実績を達成できた。
◆現在、みどりと花のボランティアに180団体登録があり区内各所で活動している。

必要性・有効性

◆区が助成制度を実施することにより、地域の緑化推進が図られる。
◆ボランティア活動を支援することにより、区民の手による緑化と花のあるまちづくりが進んでいる。
◆保存樹として指定することによって、区内に残された数少ない大木などを保護することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。
◆現状、保存樹を指定後、所有者の意向によって、指定解除することが可能となっている。そのため、土地の利用状況によっては、保存樹木の指定を解除し、伐採することも可能な状況である。区が剪定等の維持管理を実施する際に特別な理由がない限り保存樹木の指定を継続するよう周知を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,146	1,981	0	165	92.3%
役務費	657	494	0	163	75.2%
委託料	124,286	119,456	0	4,830	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,580	7,225	0	355	95.3%
その他	195	195	0	0	100.0%
計	134,864	129,353	0	5,511	95.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　119,456千円（保存樹維持管理委託他）
◆負担金補助及び交付金　7,225千円（屋上緑化等助成他）

効率性

◆執行率は約96%と高いが、区内のみどりの保全をさらに推進するため、引き続き効率的・効果的に執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	43,416	45,429	2,013
	物件費	81,838	121,483	39,645
	うち委託料	79,534	119,456	39,922
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,080	7,708	1,628
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,927	4,163	-3,764
	その他	0	0	0
	小計 D	139,261	178,783	39,522
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-139,261	-178,783	-39,522
金融収支差額 I		4,267	8,969	4,702
通常収支差額 J=H+I		-134,994	-169,814	-34,820
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,241	1,241
特別収支差額 M=L-K		0	1,241	1,241
当期収支差額 N=J+M		-134,994	-168,573	-33,579

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	2,000,000	2,000,000
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	2,000,000	2,000,000
資産の部合計 Q=O+P		0	2,000,000	2,000,000
流動負債 R		4,065	4,163	98
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,065	4,163	98
	その他	0	0	0
固定負債 S		26,809	23,177	-3,632
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	26,809	23,177	-3,632
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		30,874	27,340	-3,534
正味財産の部		-30,874	1,972,660	2,003,534
正味財産の部 合計 U		-30,874	1,972,660	2,003,534
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	2,000,000	2,000,000

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：36.9%　令和 6年度：27.7%
◆樹木の健全な発育を促すための剪定等を行い良好な状態で維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内のみどりの保全やみどりを増やす取組みを積極的に進めることで、「水とみどりがつなぐまち」の実現を図る。
◆保存樹木の剪定等の維持管理費用の一部を助成しているが、助成のあり方について整理する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	マイガーデン運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	緑化活動支援事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画	P72	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例、 品川区マイガーデン設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の遊休地や公共空間を活用し、区民が土に触れ、野菜等を育て収穫する喜びを身近なところで体験しながら緑化を進めるマイガーデンを設置することにより、緑化の推進や啓発に寄与する。
【概要】
◆区内の遊休地や公共空間を農地として整備し、マイガーデン（区民農園）を設置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（スポーツ・レクリエーション施設）	点	目標	3.3		3.3		3.4	世論調査の「スポーツ・レクリエーション施設など」についての評価点
		実績	3.1		3.1		令和11年度	
マイガーデン利用者数	組	目標	48	48	48	48	64	マイガーデンの年間利用者数
		実績	48	48	48		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆1区画7㎡～10㎡程度を一定の利用料をとって、原則1年間契約で区民に貸し出す。
◆募集区画数48区画（南大井32区画、西五反田16区画）
◆品川区役所第二庁舎屋上に整備した子ども向け体験農園において、区内の子ども向けに収穫体験型教室を実施している。

指標の達成状況

◆令和2年度まで32区画、令和3年度に16区画を追加し、全48区画を設置した。
◆目標達成に向け、募集時に連続利用できないよう調整し、毎年、新たな利用者が増加することで、満足度増加につなげていく。

必要性・有効性

◆マイガーデンについては、募集人員の5倍程度の応募があり、抽選を実施した。需要が高いマイガーデンを整備・維持することにより、区民のみどりの啓発を図ることができた。
◆収穫体験型教室は、毎回定員である20名の応募があり、アンケートでも高評価をいただいている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	149	127	0	22	85.2%
役務費	21	18	0	3	85.7%
委託料	12,006	11,270	0	736	93.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	3,000	2,915	0	85	97.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	139	138	0	1	99.3%
計	15,315	14,468	0	847	94.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　　11,270千円（子ども向け体験農園管理運営他業務委託、整地管理委託、清掃委託他）

効率性

◆執行率は94%超である。マイガーデン収穫祭運営委託の仕様の精査や執行段階における需用費の精査により、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	696	741	45
	物件費	1,390	11,397	10,007
	うち委託料	1,265	11,270	10,005
	維持補修費	0	2,915	2,915
	扶助費	0	0	0
	補助費等	156	156	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	134	70	-64
	その他	0	0	0
	小計 D	2,377	15,280	12,903
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,056	1,056
	小計 E	0	1,056	1,056
行政収支差額 H=E-D		-2,377	-14,224	-11,847
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,377	-14,224	-11,847
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	25	25
特別収支差額 M=L-K		0	25	25
当期収支差額 N=J+M		-2,377	-14,199	-11,822

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	190,162	0	-190,162
土地	190,162	0	-190,162
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	190,162	0	-190,162
流動負債 R	69	70	1
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	69	70	1
その他	0	0	0
固定負債 S	454	464	10
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	454	464	10
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	523	534	11
正味財産の部	189,639	-534	-190,173
正味財産の部 合計 U	189,639	-534	-190,173
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	190,162	0	-190,162

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.9%　令和 6年度：5.3%
◆マイガーデンを良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、マイガーデンの土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆マイガーデン（区民農園）を区民に快適に利用いただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	施設植栽・花壇維持管理					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費		事業	公共施設緑化事業	
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	品川区みどりの条例、品川区街角花壇整備要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区有施設の樹木の健全な発育を促すとともに、周囲との調和を図るため、剪定、刈り込み、害虫駆除等を実施する。また、うるおいや安らぎのある街なみを創出することを目的として、区内に設置した街角花壇を良好な状態に維持するため、花の植替えと管理を行う。
【概要】
◆区施設（学校、その他一部の施設を除く）を対象に、適時樹木等の管理を実施する。
◆街角花壇を良好な状態に維持するため、植替えと管理を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標	40.0		41		44	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合
		実績	36.7		41.4		令和11年度	
街角花壇設置箇所数	箇所	目標	15	15	15	15	15	街角花壇を設置している箇所数
		実績	15	15	15		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆多くの区民が行き交う街角に、花壇を15箇所設置し、四季折々の花を植えることで、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができた。
◆剪定51件、刈り込み20件、害虫駆除13件などの樹木管理を行うことで、区有施設の樹木の健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができた。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和4年度）より4.7%増している。
◆区内に花壇を設置し、適切に維持管理することができている。
◆区有施設の樹木等について、良好な状態で維持管理することができている。

必要性・有効性

◆区内の花壇に花を植えることによって、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができる。
◆区有施設の樹木の剪定等を行うことで、健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	20,379	20,082	0	297	98.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	20,379	20,082	0	297	98.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　20,082千円（区有施設樹木等維持管理委託、花壇管理委託）

効率性

◆執行率は、98%超と高く適正な管理ができているが、引き続き委託の仕様を精査し、効率的な執行に務める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,776	7,121	-1,655
	物件費	18,896	20,087	1,191
	うち委託料	18,896	20,082	1,186
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,612	670	-942
	その他	0	0	0
	小計 D	29,284	27,879	-1,405
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	200	0	-200
	小計 E	200	0	-200
行政収支差額 H=E-D		-29,084	-27,879	1,205
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,084	-27,879	1,205
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	199	199
特別収支差額 M=L-K		0	199	199
当期収支差額 N=J+M		-29,084	-27,681	1,403

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	827	670	-157
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	827	670	-157
その他	0	0	0
固定負債 S	5,453	3,708	-1,745
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,453	3,708	-1,745
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,279	4,379	-1,900
正味財産の部	-6,279	-4,379	1,900
正味財産の部 合計 U	-6,279	-4,379	1,900
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：35.5%　令和 6年度：27.9%
◆樹木の健全な発育を促すための剪定等や街角花壇を良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区有施設の樹木を適切に維持管理することで、うるおいや安らぎのある街なみを創出する。
◆街角花壇事業は、区が民有地を活用し花苗の入替えを行うことでうるおいや、やすらぎのある街なみを造っているが、今後は、「区民の自主的な活動」を支援することによりうるおいや、やすらぎのある街なみを造っていくなど事業のあり方を整理する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公園総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費			事業	公園総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公園課において、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や車両関連経費、事務的経費等、円滑な業務の運営を行う。
◆職員を対象に樹木点検員養成研修を実施し、見識を高め、職員自ら樹木点検ができるようにする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
樹木点検員養成研修参加人数	人	目標	20	20	20	20	20	樹木点検員養成研修に参加した人数
		実績	13	13	19		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆職員を対象に現場での樹木点検方法等を習得するため、研修を実施する。

指標の達成状況
◆魅力ある研修内容となるよう検討することにより、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性
◆職員が、研修を受けることにより見識を高め、現場管理を適切に行うことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,564	2,170	0	394	84.6%
役務費	230	225	0	5	97.8%
委託料	259	245	0	14	94.6%
使用料及び賃借料	347	335	0	12	96.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	110	55	0	55	50.0%
その他	132	67	0	65	50.8%
計	3,642	3,098	0	544	85.1%

決算額の主な内訳
◆需用費　2,170千円（事務用消耗品、ガソリン代、車両修理費他）
◆委託費　245千円（樹木点検員養成研修委託）

効率性
◆執行率は、85%超であるが、研修費や事務的経費等、公園課の円滑な事務の運営に必要な経費である。引き続き、環境に配慮した取組みやDXの推進により、更なる事務効率性向上を目指す。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,176	1,903	-273
	物件費	2,927	2,707	-220
	うち委託料	222	245	23
	維持補修費	0	243	243
	扶助費	0	0	0
	補助費等	92	149	57
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	403	177	-226
	その他	0	0	0
	小計 D	5,598	5,179	-419
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,598	-5,179	419
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,598	-5,179	419
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	50	50
特別収支差額 M=L-K		0	50	50
当期収支差額 N=J+M		-5,598	-5,129	469

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	207	177	-30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	207	177	-30
その他	0	0	0
固定負債 S	1,363	927	-436
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,363	927	-436
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,570	1,104	-466
正味財産の部	-1,570	-1,104	466
正味財産の部 合計 U	-1,570	-1,104	466
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：46.1%　令和 6年度：40.2%
◆公園課の円滑な事務の運営に必要な経費のため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆公園課全体に係る事務経費として必要な経費を確保するとともに、適宜見直しを図り、適正に執行していく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	河川管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	河川管理費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	河川法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民等が安心して水に親しみ、水辺空間を利活用できるよう、河川や運河の環境改善を図るとともに適切に維持管理する。
◆気候変動の影響よる水害を軽減させるために、総合的な治水対策を推進する。
【概要】
◆立会川の水質改善
①高濃度酸素溶解水による水質改善対策 ②河川清掃等 ③河川および運河美化の啓発
◆目黒川の水質浄化
①目黒川浚渫・障害物撤去等 ②城南河川清流復活事業
◆総合治水対策
①総合治水対策推進計画改定

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	34.7		38.1	39.8	55.0 令和16年度	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.1		39.4			
目黒川の浚渫延長【累計】	m	目標	2,650	3,135	3,135	3,700	3,700 令和 7年度	目黒川で浚渫する総延長
		実績	2,650	3,135	3,135			
立会川の清掃回数【年間】	回	目標	24	24	24	24		
		実績	25	25	25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆目黒川および立会川の水質調査を実施した。
◆立会川の白濁化や悪臭防止のため、高濃度酸素溶解水の供給を実施した。
◆水辺環境の維持を図るため、立会川、目黒川、区有船着場等の清掃、定期点検や維持修繕を実施した。
◆総合治水対策推進計画の改定に向けた検討を実施した。

指標の達成状況

◆区民満足度は、目標値を上回った。
◆目黒川の浚渫は、目黒川での工事が輻輳したため実施しなかったことから、昨年度と同様となった。
◆立会川の清掃は、25回実施し目標回数より多く実施した。

必要性・有効性

◆河川管理者は東京都であるが、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により区が維持管理を実施しており、水環境を良好に保つため、事業の必要性は高い。
◆水辺空間の利活用を進めるうえで、河川や運河の水辺環境を改善する必要があることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,453	9,378	0	1,075	89.7%
役務費	1	0	0	1	0.0%
委託料	55,496	53,487	0	2,009	96.4%
使用料及び賃借料	154	154	0	0	100.0%
工事請負費	6,640	5,338	0	1,302	80.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,600	6,600	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	79,345	74,957	0	4,388	94.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　　9,378千円（立会川浄化機器運転電気料、立会川水質浄化機器修繕他）
◆委託料　　53,487千円（目黒川水質調査委託、総合治水対策推進計画改定委託他）

効率性

◆河川管理施設等点検結果に基づき、適切に維持管理を実施する。
◆下水道局が整備している貯留施設や雨水放流管が運用されることで、河川の水環境が大幅に改善されることから、東京都へ早期運用を働きかけている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,248	16,793	3,545
	物件費	47,523	57,659	10,136
	うち委託料	44,134	53,487	9,353
	維持補修費	45,959	10,698	-35,261
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,600	6,600	0
	減価償却費	1,060	1,060	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,847	1,332	-1,515
	その他	62,191	0	-62,191
	小計 D	179,429	94,142	-85,287
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	148,618	64,489	-84,129
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	148,618	64,489	-84,129
行政収支差額 H=E-D		-30,811	-29,653	1,158
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,811	-29,653	1,158
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,511	1,511
特別収支差額 M=L-K		0	1,511	1,511
当期収支差額 N=J+M		-30,811	-28,142	2,669

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	295,842	13,691	-282,151
土地	0	0	0
建物	98,337	10,232	-88,105
工作物	0	0	0
重要物品	3,891	3,458	-433
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	193,614	0	-193,614
資産の部合計 Q=O+P	295,842	13,691	-282,151
流動負債 R	1,256	1,332	76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,256	1,332	76
その他	0	0	0
固定負債 S	8,004	8,152	148
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,004	8,152	148
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,259	9,484	225
正味財産の部	286,583	4,207	-282,376
正味財産の部 合計 U	286,583	4,207	-282,376
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	295,842	13,691	-282,151

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.0%　令和 6年度：19.3%
◆令和6年度に総合治水対策推進計画改定委託を実施したことから、委託料の行政費用が増加している。
◆令和6年度は目黒川の障害物撤去を実施しなかったことから、その他行政費用および都支出金が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆水環境を良好に保つためには、事業継続は必要であるが、引き続き水環境改善のため貯留施設や雨水放流管の早期運用を東京都へ働きかけを行うとともに、水質改善に効果のある浚渫について、関係区や東京都も含めた協議会で、効果的な実施方法や役割を検討する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	水辺利活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	水辺利活用事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P71	実施計画事業	魅力ある水辺空間づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	水辺利活用ビジョン、水辺利活用推進計画 等
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水辺空間の利用促進を一層進展させ、水辺のにぎわいやうるおいある街づくりを目指す。
◆区内の水辺が多くの来訪者でにぎわう観光・交流の軸となることを目指す。
◆舟運ネットワークの充実を図ることや、災害時の防災拠点として活用するため、区有船着場を良好な状態で管理する。
【概要】
◆水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、具体的な取組みを示した水辺利活用推進計画に基づき、ハードやソフト施策を推進し、地域の活性化や地域ブランドの向上を図る。
◆災害時における人・モノ運搬の拠点、舟運・水辺のにぎわい拠点として機能を維持するため、区有船着場を適切に管理・改修する。
◆区内の水辺が多くの人でにぎわう観光・交流の軸となることを目指し、ヒカリの水辺プロジェクトとして、目黒川や運河に架かる橋のライトアップを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有船着場の利用回数【年間】	回	目標	220	245	1,000	1,000	1,100	イベントや舟運事業等で、区有船着場を利用した回数
		実績	606	937	1,173		令和11年度	
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	34.7		38.1	39.8	55.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.1		39.4		令和16年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和5年度から検討に着手した水辺利活用推進計画を策定した。
◆航行マナーの啓発のため、桜の時期に目黒川を航行する船舶等に対して航行マナー啓発活動を実施した。
◆橋のライトアップは、四季をイメージした標準的なカラーに加え、目黒川のイルミネーションと連携したカラーや、環境の日に合わせた全国の施設と連携したカラーでの点灯などを実施した。また、ライトアップにより発生する二酸化炭素の排出量対策として、高知県と連携したカーボンオフセットの取組みを引き続き実施した。
◆災害時の夜間でも使用できるよう、東海橋船着場に災害用照明を整備した。
◆整備から30年近く経過したしながわ水族館船着場について、改修検討を実施した。

指標の達成状況

◆区有船着場の利用は、新たなクルーズ事業が開始されたことから、目標回数以上の利用があった。
◆区民満足度は、目標値を上回った。

必要性・有効性

◆「新・水とみどりのネットワーク構想」および「水とみどりの基本計画・行動計画」で目指す将来像である「水とみどりがつなぐまち」を実現するため、水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる必要があることから、事業の有効性は高い。
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」において、水辺空間の整備・活用や舟運活性化が取り組むべき施策であることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,464	2,632	0	1,832	59.0%
役務費	764	763	0	1	99.9%
委託料	64,332	63,358	0	974	98.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	53,036	52,042	0	994	98.1%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,105	6,821	0	284	96.0%
その他	490	477	0	13	97.3%
計	130,191	126,093	0	4,098	96.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　　63,358千円（水辺利活用推進計画策定業務委託、しながわ水族館船着場改修検討委託他）
◆工事請負費　52,042千円（五反田船着場改修工事、東海橋船着場防災照明設置工事）

効率性

◆区有船着場の管理・運営を地元団体等へ委託するなど効率化を図るなど、より利用しやすい環境を整備する必要がある。
◆区有船着場の管理費用の一部とするため、利用料の徴収を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,278	21,094	2,816
	物件費	51,871	66,107	14,236
	うち委託料	48,859	63,358	14,499
	維持補修費	732	343	-389
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,884	7,601	5,717
	減価償却費	30,284	25,222	-5,062
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,852	1,682	-2,170
	その他	24,803	33,804	9,001
	小計 D	131,704	155,854	24,150
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-131,704	-155,854	-24,150
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-131,704	-155,854	-24,150
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,909	1,909
特別収支差額 M=L-K		0	1,909	1,909
当期収支差額 N=J+M		-131,704	-153,945	-22,241

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,322,821	1,509,452	186,631
土地	1,175,879	1,175,879	0
建物	81,513	78,531	-2,982
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	18,238	18,238
その他	65,429	236,804	171,375
資産の部合計 Q=O+P	1,322,821	1,509,452	186,631
流動負債 R	1,699	1,682	-17
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,699	1,682	-17
その他	0	0	0
固定負債 S	10,828	10,297	-531
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,828	10,297	-531
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,527	11,980	-547
正味財産の部	1,310,294	1,497,472	187,178
正味財産の部 合計 U	1,310,294	1,497,472	187,178
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,322,821	1,509,452	186,631

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.8%　令和 6年度：14.6%
◆令和6年度にしながわ水族館船着場の改修検討委託を実施したことから、委託料の行政費用が増加している。
◆令和6年度は水辺利活用推進計画の先行事業実施のため助成金を増加したことから、補助費等の行政費用が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆令和6年度に策定した、品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、施設整備などのハードとイベント、商店街への周遊などのソフトが一体となった、水辺に関する取り組みを具体的に示した計画に基づき、まちづくり組織等と連携しながら先行的な取組みを推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆令和6年度に策定した「品川区水辺利活用推進計画」に基づき、庁内および関係団体と連携の上、水辺の快適性向上や水辺とまちの回遊性向上による観光資源の新たな価値創造と相乗効果が創出されるよう事業を推進していくこと。
◆ヒカリの水辺プロジェクトについては、橋梁照明のメンテナンス費用も含め、費用対効果を検証すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	治水対策推進助成事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	治水対策推進助成事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P175	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川区総合治水対策推進計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水循環の保全・回復や省エネ・省資源等の観点から、雨水を利用することを目的として、雨水利用タンクの設置促進を図る。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、住宅・店舗等の出入口に防水板を設置する際の費用の一部を助成する。
◆東京都および区が定めた総合治水対策の目標に基づき、1時間当たり10㎜分の雨水流出抑制を図るため、宅地内（民有地）雨水浸透施設の普及に努める。
【概要】
◆民間小規模建築物で、屋根等に降った雨水を貯留し利用するためのタンクを設置する場合、設置に要する費用の一部を助成する。
◆開発指導要綱の対象物や半地下構造物を除き、防水板設置および関連工事に要する費用の一部を助成する。
◆新築、増改築等に係わらず宅地内に降った雨水を地下に浸透させる施設（浸透ます・浸透管）および公共雨水浸透ますへの接続管の設置に要する費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
雨水利用タンク設置助成申請件数【年間】	件	目標	14	14	10	10		
		実績	3	2	6			
防水板設置工事助成申請件数【年間】	件	目標	4	4	4	5		
		実績	4	4	2			
宅地内排水設備設置助成申請件数【年間】	件	目標	4	4	2	1		
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆雨水利用タンクについては、6件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆防水板設置については、2件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆雨水浸透施設設置については、申請は0件であったが、助成対象と助成額の充実を図ったことから6件の相談があり、次年度申請に向けた相談も2件あった。
◆「増改築施工業者事務連絡会」や「住宅まつり」などで助成制度のＰＲを実施した。
◆広報しながわの5月21日号、9月1日号、12月1日号に助成制度の記事を掲載した。
◆しなメール・Ｘ(旧ツイッター)・ＬＩＮＥのＳＮＳで助成制度のＰＲを配信した。
◆助成制度のＰＲやグリーンインフラの認知向上のため、「エコルとごし」でパネル展を実施した。

指標の達成状況

◆すべての指標について目標に届かなかったため、今後助成制度の新たなＰＲ方法等も検討していく。

必要性・有効性

◆総合治水対策の目標を達成するためには、個人住宅等での流域対策（雨水浸透施設設置やタンク設置）を積極的に推進する必要があることから、助成事業の必要性・有効性は高い。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、区民の「自助」による対策を促す施策の一つとして、防水板設置工事助成事業の必要性および有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,932	1,679	0	2,253	42.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	3,932	1,679	0	2,253	42.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,679千円（雨水利用タンク設置助成、防水板設置工事助成）

効率性

◆申請書類を簡略化する等見直すことにより、申請件数を増やす必要がある。
◆グリーンインフラや環境などと連携したPRを工夫し、申請件数を増やす必要がある。
◆令和7年度に改定する「品川区総合治水対策推進計画」においても、助成制度の広報を推進することが含まれており、取り組む必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,296	7,006	710
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,442	1,679	-763
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,340	561	-779
	その他	0	0	0
	小計 D	10,078	9,245	-833
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5	29	24
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5	29	24
行政収支差額 H=E-D		-10,073	-9,216	857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,073	-9,216	857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	636	636
特別収支差額 M=L-K		0	636	636
当期収支差額 N=J+M		-10,073	-8,580	1,493

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	591	561	-30
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	591	561	-30
その他	0	0	0
固定負債 S	3,766	3,432	-334
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,766	3,432	-334
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,357	3,993	-364
正味財産の部	-4,357	-3,993	364
正味財産の部 合計 U	-4,357	-3,993	364
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：75.8%　令和 6年度：81.8%
◆助成事業であるため、補助費等の行政費用の割合が高い。
◆令和6年度は、防水板等の助成金額が減ったため、補助費等が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆総合治水対策の目標を達成するためには積極的に助成事業やグリーンインフラ等を推進する必要が必要があることから、事業継続は必要であるが、認知度が低いためパネル展の実施などＰＲ方法を工夫して、助成事業の利用を促進していく。
◆浸水被害から区民の財産を守る対策の一つとして、事業継続は必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。直近2年度において執行率が40～50%台であり、雨水利用や浸透施設の意義・利点について十分に情報が行き渡っていない恐れがある。また、周知方法を工夫すること以外に、設置スペースの問題や維持管理の手間などの課題があるのか調査し、助成内容の見直しを検討されたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	排水施設建設事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	排水施設建設事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	下水道整備係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P175	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、区内の下水道を整備促進する観点から、品川区では事業の一部を東京都から受託し、東京都と連携して下水道事業を推進する。
【概要】
◆戸越・西品川地区周辺の浸水被害軽減に向け、目黒川に雨水を排水する第二戸越幹線を令和12年度を目途に整備する。
◆勝島地区に雨水管を令和12年度を目途に整備し、浸水被害の軽減を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第二戸越幹線の整備	%	目標	44.1	52.8	67.9	74.7	100	進捗率
		実績	43.8	52.4	67.9		令和12年度	
勝島地区雨水管の整備	%	目標			6.8	15.0	100	進捗率
		実績			6.8		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆第二戸越幹線整備工事について、シールド工法による下水道幹線の整備(内径3.5m、全延長2.7km)が完了した。引き続き取水および空気抜き設備の整備を実施していく。
◆立会川雨水放流管建設関連整備について、前年度に引き続き区有施設(月見橋の家、総務部分室)の仮施設のリース事務等を実施した。
◆勝島地区雨水管整備事業について、整備工事に着手した。

指標の達成状況

◆整備期間の長い事業であるが、目標達成に向け概ね計画どおり実施した。

必要性・有効性

◆大雨による区内の浸水被害軽減を図るため東京都から事業を受託し、都と連携して浸水対策工事を早期に実施する必要があるとともに、汚水混じりの雨水が立会川や勝島運河へ流入することによる水質悪化等の改善が図られるため、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	668	235	0	433	35.2%
役務費	180	178	0	2	98.9%
委託料	60,989	53,283	0	7,706	87.4%
使用料及び賃借料	23,049	22,862	0	187	99.2%
工事請負費	2,750,090	2,736,394	0	13,696	99.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	519	167	0	352	32.2%
計	2,835,495	2,813,119	0	22,376	99.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　　53,283千円（第二戸越幹線整備および勝島地区雨水管整備実施設計委託、工事監理委託他）
◆使用料及び賃借料　22,862千円（仮施設等賃貸借他）
◆工事請負費　　2,736,394千円（第二戸越幹線整備工事(下流部シールド)、勝島地区雨水管整備工事他）

効率性

◆執行率は99.2%と高い。
◆長期にわたる実施期間と併せ、事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	25,142	28,975	3,833
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,360	2,313	-3,047
	その他	1,568,304	2,813,119	1,244,815
	小計 D	1,598,805	2,844,408	1,245,603
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,568,304	2,813,119	1,244,815
	小計 E	1,568,304	2,813,119	1,244,815
行政収支差額 H=E-D		-30,501	-31,289	-788
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,501	-31,289	-788
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,625	2,625
特別収支差額 M=L-K		0	2,625	2,625
当期収支差額 N=J+M		-30,501	-28,664	1,837

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	156,468	156,468	0
土地	156,468	156,468	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	156,468	156,468	0
流動負債 R	2,363	2,313	-50
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,363	2,313	-50
その他	0	0	0
固定負債 S	15,066	14,159	-907
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,066	14,159	-907
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,429	16,472	-957
正味財産の部	139,039	139,996	957
正味財産の部 合計 U	139,039	139,996	957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	156,468	156,468	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：1.9%　令和 6年度：1.1%
◆令和6年度に第二戸越幹線整備の一部(下流部シールド工事)の完了および勝島地区雨水管整備工事が着手し出来高が上がったことにより、行政費用におけるその他(投資的経費)が大きく増加している。
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が増となった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	下水道管改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	下水道管改修事業
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	下水道整備係

1　基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P175	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、品川区内における下水道施設の老朽化および震災対策等について、区は東京都から事業の一部を受託し、東京都と連携して事業を実施する。
【概要】
◆老朽化対策事業【再構築】
　下水道管整備後50年程度経過した目黒川左岸地区の老朽化した下水道施設について、東京都と連携して取替えや更生を行うとともに、老朽化した下水道管の延命化を図りつつ、道路陥没を未然に防ぎ、雨水の排水能力の増強を進めていく。
◆耐震化推進事業
　首都直下地震などが発生したときに備え、災害復旧拠点や避難所などを対象に下水道管とマンホールとの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を推進することで下水道機能を確保するとともに、緊急輸送道路などの交通機能を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
下水道施設の再構築【累計】	ｈａ	目標	44.3	48.5	56.4	59.2	130	再構築実施エリアの面積
		実績	44.3	47.0	55.0		令和11年度	
耐震化工事の実施【累計】	箇所	目標		19	28	48	48	実施箇所数
		実績		18	27		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆老朽化対策事業【再構築】は、東京都と連携して実施し、約8haの整備対象区域の対策を行った。
◆耐震化推進事業は、都下水道局の「経営計画2021(令和3年3月)」において対象を拡大した地区に対し、耐震化工事を実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度は目標達成に向け概ね計画どおりに実施した。

必要性・有効性

◆老朽化対策事業【再構築】は、下水道管の老朽化に伴う道路陥没の防止と排水能力の増強が図られる。
◆耐震化推進事業は、震災時に避難所など人が集まる施設や災害復旧拠点から排水を受け入れる下水道管を対象に早期に耐震化を進めるとともに、液状化によるマンホールの浮上抑制対策を実施し、緊急輸送道路などの交通機能を確保する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,123	1,165	0	958	54.9%
役務費	37	31	0	6	83.8%
委託料	47,900	43,056	0	4,844	89.9%
使用料及び賃借料	1,166	1,013	0	153	86.9%
工事請負費	539,000	449,780	0	89,220	83.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	32	12	0	20	37.5%
計	590,258	495,057	0	95,201	83.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　　43,056千円（再構築工事実施設計委託他）
◆工事請負費　449,780千円（再構築工事、耐震化工事）

効率性

◆事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。
◆実績が目標を下回った箇所について、目標年度での達成に向け計画を見直す必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	25,142	28,975	3,833
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,360	2,313	-3,047
	その他	437,485	495,057	57,572
	小計 D	467,987	526,346	58,359
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	437,485	495,057	57,572
	小計 E	437,485	495,057	57,572
行政収支差額 H=E-D		-30,501	-31,289	-788
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,501	-31,289	-788
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	2,625	2,625
特別収支差額 M=L-K		0	2,625	2,625
当期収支差額 N=J+M		-30,501	-28,664	1,837

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,363	2,313	-50
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,363	2,313	-50
その他	0	0	0
固定負債 S	15,066	14,159	-907
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,066	14,159	-907
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,429	16,472	-957
正味財産の部	-17,429	-16,472	957
正味財産の部 合計 U	-17,429	-16,472	957
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.5%　令和 6年度：5.9%
◆令和5年度と比較し下水道管再構築工事の施工規模が増加したため、行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が増となった。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	河川下水道総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	河川下水道総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各事業の円滑な執行を図るため、課内庶務事務に係る経費を支出する。

【概要】
◆職員旅費　◆事務用消耗品の購入　◆郵便料　◆有料駐車場使用料
◆東京河川改修促進連盟分担金
◆東京高潮対策促進連盟分担金
◆東京都総合治水対策協議会負担金
◆目黒川環境整備促進流域三区連絡会分担金
◆城南五区下水道・河川連絡協議会分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	34.7		38.1	39.8	55.0 令和16年度	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.1		39.4			
東京都総合治水対策協議会等負担金【年間】	円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	負担金・分担金の執行状況
		実績	210,000	320,000	320,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆城南地区の区で構成する協議会で、東京都の関連部署へ河川の浄化や河川環境の整備について要望した。
◆東京都および関係区で構成する各種対策協議会等の円滑な運営に期するため、負担金分担金を執行し、関連事業の推進に務めた。
◆各事業の執行に必要な事務用品費、自動車の必要経費を活用し、目黒川・立会川の河川や区有船着場、東京都から受託した下水道工事事業の管理・整備を効率的に進めている。

指標の達成状況

◆区民満足度は、目標値を上回った。
◆東京都総合治水対策協議会負担金等については、関連事業に関わる意見や要望について、東京都や関係区と情報共有を図り、要望書の提出等の活動を実施したが、見学会と講演会が実施できなかった等の理由から、分担金が発生しない協議会があり、目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆河川の管理や水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる事業を効率的に進めるため有効性・必要性は高い。
◆激甚化・頻発化する豪雨への対応は急務であり、区内の治水対策等を推進する上でも東京都および関係区市町村との連携を継続し、区内の浸水被害の軽減につながるため必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	245	192	0	53	78.4%
役務費	8	2	0	6	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	35	20	0	15	57.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	360	320	0	40	88.9%
その他	40	13	0	27	32.5%
計	688	547	0	141	79.5%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　192千円（複合機印刷費、事務用品費他）
◆負担金補助及び交付金　320千円（東京都治水対策協議会負担金他）

効率性

◆ＤＸ化をさらに進めるなど、業務の効率化を図っていく。
◆各協議会や連盟と連携し、効率的な事業を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,445	11,461	2,016
	物件費	219	227	8
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	320	320	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,010	911	-1,099
	その他	0	0	0
	小計 D	11,993	12,919	926
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,993	-12,919	-926
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,993	-12,919	-926
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,034	1,034
特別収支差額 M=L-K		0	1,034	1,034
当期収支差額 N=J+M		-11,993	-11,885	108

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	886	911	25
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	886	911	25
その他	0	0	0
固定負債 S	5,650	5,578	-72
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,650	5,578	-72
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,536	6,489	-47
正味財産の部	-6,536	-6,489	47
正味財産の部 合計 U	-6,536	-6,489	47
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：95.5%　令和 6年度：95.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆印刷代などの事務用経費が微増したため、物件費が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆河川の適切な管理や水辺の利活用をさらに進めるために、ＤＸ等による事業の効率化を図る必要がある。
◆区内の治水対策等の取組みを引き続き関係機関と連携し、品川区の要望を適宜反映しながら事業を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災会議費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災対策総合推進費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P99	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画	P168	実施計画事業	防災関連計画の整備・修正
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法 品川区防災会議条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策基本法に基づき品川区防災会議を開催し、品川区地域防災計画の策定および計画に基づく対策の推進を行っている。
【概要】
◆区長が会長を務め、地方行政機関、自衛隊、都、警視庁、東京消防庁、消防団、公共機関の代表者など61人以内の委員で構成
◆下記の事項を担任する。
①品川区地域防災計画を作成し、その実施を推進すること
②区長の諮問に応じて区の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること
③前号に規定する重要事項に関し、区長に意見を述べること
④その他、法律またはこれに基づく政令によりその権限に関する事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
防災会議の開催回数	回	目標	1	2	1	1		防災会議の年間開催回数
		実績	1	2	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5年に一度を目途に地域防災計画の大規模修正を行っている。
◆地域防災計画に多様な視点を反映させるため、防災区民組織等の団体への意見照会結果を計画に反映した。
◆令和6年度に開催した防災会議の出席率は約90%であった。
◆なお、令和6年度における防災会議委員の女性比率（令和7年4月防災会議時点）は、14%である。

指標の達成状況

◆令和6年度は、地域防災計画の軽微修正を実施した。
◆令和6年度は、計画どおり防災会議を1回実施した。

必要性・有効性

◆防災会議は災害対策基本法に基づき設置される機関であり、地域防災計画を作成・修正し、およびその実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議することとされている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	8	0	42	16.0%
役務費	22	2	0	20	9.1%
委託料	2,842	0	0	2,842	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	392	364	0	28	92.9%
計	3,306	373	0	2,933	11.3%

決算額の主な内訳

◆その他　364千円（品川区防災会議委員報酬）

効率性

◆令和6年度は、品川区地域防災計画・災害時業務マニュアルの修正内容が軽微なものであったことから、委託業者に依頼せず、職員で修正を行った。そのため、委託費のうち地域防災計画の修正の委託業務に係るコスト削減ができた。
◆地域防災計画は原則として紙での配布を行わず、電子データで配布を行った。そのため、委託費のうち地域防災計画の印刷の委託業務に係るコスト削減ができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,302	20,113	8,811
	物件費	17,123	33	-17,090
	うち委託料	17,068	0	-17,068
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,920	436	-1,484
	その他	0	0	0
	小計 D	30,345	20,581	-9,764
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-30,345	-20,581	9,764
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,345	-20,581	9,764
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-30,345	-20,581	9,764

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,002	421	-581
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,002	421	-581
	その他	0	0	0
固定負債 S		6,071	2,659	-3,412
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,071	2,659	-3,412
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		7,073	3,079	-3,994
正味財産の部		-7,073	-3,079	3,994
正味財産の部 合計 U		-7,073	-3,079	3,994
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：43.6%　令和 6年度：99.8%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆災害対策基本法に基づき、品川区地域防災計画をはじめとする防災に関する重要事項を防災会議にて審議し、災害対策を総合的に推進する必要がある。
◆防災会議委員の女性比率を 40%以上とすることを目標に、引き続き各推薦母体に対し、女性委員の積極的な推薦を依頼する。
◆品川区地域防災計画は、毎年見直しを行い、最新の情報を反映する。おおむね5年ごとに全面的な見直し（大規模修正）を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。多様性配慮の一つとして、ジェンダーの視点を取り入れた防災対策が一層進むよう、女性委員の参画比率を向上されたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災区民組織育成費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P177	実施計画事業	区民等への防災に関する啓発の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、小型防災ポンプ、動力およびスタンドパイプならびにこれらの付属品の配備に関する要綱、ミニポンプ隊および区民消火隊員感謝要綱、品川区における防災区民組織の育成に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会を母体とした区民の自主組織である防災区民組織を積極的に支援し、災害時、住民が自助・共助の考えに基づき主体的に災害対応が行えるよう、育成・強化を図る。
【概要】
◆防災区民組織（区民消火隊・ミニポンプ隊含む）の活動にかかる装備品の配備および助成金の交付を通して、防災区民組織の運営の円滑化および組織の資質の向上を支援し、区民の防災活動の充実発展を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災資器材整備助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	令和11年度	区内全２００組織のうち、防災資器材整備助成金を交付した防災区民組織数
		実績	128	121	138			
訓練助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	令和11年度	防災訓練への参加人数の実績に応じて助成金を交付した防災区民組織数
		実績	167	166	192			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆防災資器材整備助成金について、全防災区民組織への活用の周知と活用状況の把握を行い、年度途中で助成金の活用がない団体に対する再周知を行うことで防災資器材の整備促進、充実強化を図った。
◆防災訓練の実施状況に応じた助成金を交付することで、防災訓練の実施促進、訓練実施時における指導や訓練資器材の貸し出しなどによる支援を行った。

指標の達成状況

◆防災資器材整備助成金について、防災区民組織200組織のうち138組織（69%）が活用し、リアカーなどの資機材整備を行った。
◆防災区民組織育成助成金について、防災区民組織200組織のうち192組織（96%）が防災訓練を実施し、助成金の交付を受けた。

必要性・有効性

◆区は「災害対策基本条例」において、その役割を「防災区民組織の育成および強化のため、資機材等の整備、防災に関する知識の向上のための研修の実施、その他必要な支援を行うものとする。」としており、資器材の整備・活動への助成金、訓練支援等を通じて、防災区民組織の充実・強化を図り、継続的な防災活動の支援を実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,716	5,445	0	271	95.3%
役務費	230	222	0	8	96.5%
委託料	10,859	10,838	0	21	99.8%
使用料及び賃借料	40	0	0	40	0.0%
工事請負費	520	500	0	20	96.2%
備品購入費	2,068	2,050	0	18	99.1%
負担金補助及び交付金	41,727	32,012	0	9,715	76.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	61,160	51,067	0	10,093	83.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　　5,445千円（防災区民組織役員用防災服・防火衣装備品購入他）
◆備品購入費　2,050千円（消火ポンプ用格納庫購入）
◆負担金補助金及び交付金　32,012千円（防災区民組織育成助成金、防災資器材整備助成金、地域防災力向上支援事業補助金他）

効率性

◆防災資器材整備助成金、地域防災力向上支援事業補助金の申請が少なかったため、執行率が76.7%となっている。防災区民組織役員用防災服・防火衣については在庫状況の精査を行い、実績をもとに必要数を見直し、効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,046	64,726	54,680
	物件費	24,211	18,416	-5,795
	うち委託料	1,770	10,838	9,068
	維持補修費	385	714	329
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,974	32,012	2,038
	減価償却費	1,379	1,379	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,800	1,380	-420
	その他	0	0	0
	小計 D	67,795	118,626	50,831
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	398	912	514
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	398	912	514
行政収支差額 H=E-D		-67,397	-117,714	-50,317
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-67,397	-117,714	-50,317
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-67,397	-117,714	-50,317

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	48,080	28,901	-19,179
土地	0	0	0
建物	29,215	27,918	-1,297
工作物	0	0	0
重要物品	18,865	983	-17,882
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	48,080	28,901	-19,179
流動負債 R	939	1,332	393
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	939	1,332	393
その他	0	0	0
固定負債 S	5,692	8,419	2,727
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,692	8,419	2,727
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,631	9,751	3,120
正味財産の部	41,449	19,150	-22,299
正味財産の部 合計 U	41,449	19,150	-22,299
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	48,080	28,901	-19,179

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：17.5%　令和 6年度：55.7%
◆防災区民組織に助成した交付実績が令和6年度は増加したため、人件費比率が上昇した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆防災区民組織への活動支援だけでなく、他の小事業（防災訓練経費）で実施した地区総合防災訓練PLUS ONE 2024事業の結果も踏まえ、防災協議会も対象とした新たな支援を実施する。また、同じ地域内にありながら防災上の連携ができていない防災区民組織や商店街、マンション、学校などに対し、区がハブとなり新たな連携体制の構築に向けた支援を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災訓練経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画担当　啓発・支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P177	実施計画事業	区民等への防災に関する啓発の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和49年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施し、災害発生時の対応に備える。
【概要】
◆地区総合防災訓練を実施
◆区内一斉防災訓練を実施
◆水防訓練を実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区総合防災訓練実施地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	地区総合防災訓練を実施した地区の数
		実績	0	7	10			
地区総合防災訓練参加者数	人	目標			6,500	7,750	11,300	各地区で行われる総合防災訓練に参加した総参加者数
		実績	0	4,787	6,589		令和11年度	
避難所運営訓練実施避難所数	箇所	目標	52	52	52	52	52	避難所運営訓練を実施した避難所の数
		実績	48	48	49			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地区総合防災訓練　本部運営訓練、初期消火訓練、物資配布訓練等を10地区で実施。10地区のうち5地区で委託事業者による防災コンテンツを入れたことで、防災訓練に参加しづらい、興味関心が薄い世代を取り込み、誰もが気軽に参加できる要素も取り込んだ「地区総合防災訓練PLUS ONE 2024」を試験的に行った。
◆区内一斉防災訓練　①災害対策本部訓練では、事前説明会を開催し、共通認識を持ちながら、災害発生１時間後を想定した初動連携対応、指揮所の開設・運営、被害状況収集および情報伝達訓練を実施した。②避難所運営訓練では、各避難所と災害対策本部との情報伝達訓練、防災区民組織による避難所運営訓練を行った。
◆水防訓練　風水害の対応に必要な職員の活動技能を向上するための「実践的な訓練」に変更して実施し、職員260人が参加した。

指標の達成状況

◆地区総合防災訓練では目標の13地区に対し、10地区で訓練を開催した（うち3地区は雨天および選挙により縮小開催）。
◆避難所運営訓練では目標の52避難所に対し、区内一斉訓練に合わせて46避難所、個別訓練として3避難所、合計49避難所が訓練を実施した。

必要性・有効性

◆地区総合防災訓練では、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域ぐるみの防災意識（共助）の高揚を図ることができる。
◆災害対策本部訓練は、災害時の業務内容の把握、職員の災害情報伝達要領やシステム操作要領の向上を図ることができる。また、訓練で抽出された課題をもとに各種計画、マニュアルの改善を図ることができる。
◆避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行い、参集職員と防災区民組織の顔合わせによる意思疎通、避難所運営の習熟を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,460	9,353	0	107	98.9%
役務費	1,369	277	0	1,092	20.2%
委託料	22,825	21,526	0	1,299	94.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	873	620	0	253	71.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	544	171	0	373	31.4%
計	35,072	31,946	0	3,126	91.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　9,353千円（各種防災訓練啓発品他）
◆委託料　21,526千円（地区総合防災訓練運営業務委託他）

効率性

◆執行率が90%を超え、効率的に執行できたと考えられる。引き続き、自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	49,755	212,258	162,503
	物件費	15,691	32,077	16,386
	うち委託料	4,863	21,526	16,663
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	171	114	-57
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,882	4,327	-4,555
	その他	0	0	0
	小計 D	74,499	248,776	174,277
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-74,499	-248,776	-174,277
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-74,499	-248,776	-174,277
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-74,499	-248,776	-174,277

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	4,106	4,211	105
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	4,106	4,211	105
その他	0	0	0
固定負債 S	22,975	20,384	-2,591
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,975	20,384	-2,591
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,081	24,595	-2,486
正味財産の部	-27,081	-24,595	2,486
正味財産の部 合計 U	-27,081	-24,595	2,486
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：78.7%　令和 6年度：87.1%
◆令和5年度は雨天中止等があったが、令和6年度は縮小開催とした地区はあったものの、全地区訓練開催されたため、費用が増大している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地区総合防災訓練PLUS ONE 2024事業の結果を踏まえ、幅広い世代の参加を促す取組みの継続に加え、各防災協議会自らが考える訓練の実施や、様々な団体との連携に向けた支援を他の小事業（小事業名：防災区民組織育成費）において実施する。避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行うため、積極的に避難所運営訓練の実施を促進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。区民の自助・共助への支援および区職員の災害対応能力の向上のため、引き続き創意工夫を重ねられたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災普及教育費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P177	実施計画事業	区民等への防災に関する啓発の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の「自助」「共助」の意識の高揚と自主的な防災活動の促進、在宅避難の推進を図るため、防災に関する知識の普及および意識啓発を行う。
【概要】
◆しながわ防災体験館運営では、初期消火体験などの各種コンテンツやワークショップを通じて、防災意識の高揚を図る。
◆しながわ防災学校では、区民・防災区民組織・事業者を対象に、防災に関する知識や技術の習得を図り、地域防災力を向上させる人材として、「しながわ防災リーダー」を育成する。
◆マンション防災対策では、訓練実施やエレベーター用防災チェア配布により、共助の仕組みづくりや自助の取組みを推進する。
◆共助の担い手としての役割が期待できる中学生に対し、専用の教材の作成・配布により防災教育を強化し、区の防災力の向上につなげる。
◆地震体験車などによる防災教育により、事前の対策や発災時の初動対応について啓発する。
◆啓発冊子は、防災知識の普及および防災意識の啓発のため、定期的な見直しを図りながら配布を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ防災体験館来館者数【年間】	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	しながわ防災体験館の来館者数
		実績	8,390	9,472	11,913		令和11年度	
しながわ防災学校実施回数【年間】	回	目標	49	61	61	67		しながわ防災学校の実施回数
		実績	55	61	61		令和11年度	
しながわ防災学校受講人数【年間】	人	目標	1,500	1,890	1,890	2,200		しながわ防災学校を受講した人数
		実績	1,824	2,290	2,568		令和11年度	
中学生向け防災プロジェクト	校	目標				15	15	教材を配布した中学校、義務教育学校（後期課程）の活用校数
		実績					令和11年度	

取組内容・実績

◆しながわ防災体験館の体験ブースの運営、ワークショップの実施、展示物の更新、保守点検を行った。◆しながわ防災学校では、「一般向けコース」「防災区民組織コース」「事業所コース」「福祉関係者向けコース」を実施した。◆マンション居住者・管理者の防災意識向上を目指すため、「しながわ防災ハンドブック　マンション居住者向け」および「マンション防災ガイドブック」を配布した。また、エレベーター用防災チェアの無償配布を行った。◆区内全中学校の生徒および教員に対し、防災教材を作成し、配布を完了した。
◆区内学校や事業所、地域の防災訓練などに地震体験車や煙体験を派遣実施した。◆最新の情報や課題を反映した防災知識を普及し、防災意識を啓発するため、「しながわ防災ハンドブック」等の啓発冊子を配布した。◆携帯トイレについて全区民に向けて配布を行った。

指標の達成状況

◆しながわ防災体験館の来館者数は、区広報紙やSNS、区内イベントへのワークショップ出展等を活用し、体験館の周知や来館促進に努めた結果、目標10,000人に対し、11,913人（目標達成率120%）となった。
◆しながわ防災学校の実施回数は、計画どおり61回実施した。
◆しながわ防災学校の受講人数は、対面講座のほか、区民の状況に応じて参加しやすくなるよう、eラーニングやオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型の講座などを行った結果、目標1,890人に対し、2,568人（目標達成率136%）となった。
◆エレベーター用防災チェアは、区広報紙やSNS、チラシのポスティング等様々な方法により周知し、希望のあったマンションに対し無償配布を行った。（目標：600台、実績：340台）

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策＜公助＞」で、約49%の方が「さまざまな情報発信」、約29%の方が「防災訓練やしながわ防災体験館などによる防災普及教育」と答えており、有用性が示されている。
◆区民一人ひとりが、防災に関心を持ち、知識を蓄え、実践することで、災害時に自分自身を守り、地域の人同士での助け合いに繋がるため、区民への防災普及は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	410,566	410,277	0	289	99.9%
役務費	77	34	0	43	44.2%
委託料	251,524	251,324	0	200	99.9%
使用料及び賃借料	1,434	1,434	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,943	2,830	0	6,113	31.6%
その他	25	3	0	22	12.0%
計	672,570	665,902	0	6,668	99.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　410,277千円（携帯トイレセット購入、エレベーター用防災チェア購入、啓発冊子4種印刷他）◆委託料　251,324千円（携帯トイレセット等全区民配布業務委託、しながわ防災学校運営業務委託、しながわ防災体験館運営業務委託他）◆使用料および賃借料　1,434千円（防災体験ＶＲ機器賃貸借、中小企業センター使用料）◆負担金補助及び交付金　2,830千円（中学生向け防災プロジェクトの運営にかかる負担金）

効率性

◆啓発活動に対するニーズの多様化を考慮し、事業の対象者および内容について、不断の見直しが必要である。
◆しながわ防災学校・しながわ防災体験館については、総合評価方式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,850	169,262	133,412
	物件費	91,689	662,750	571,061
	うち委託料	83,142	251,324	168,182
	維持補修費	46	517	471
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	2,830	2,830
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,241	3,242	-2,999
	その他	0	0	0
	小計 D	133,825	838,601	704,776
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	184	360	176
	小計 E	184	360	176
行政収支差額 H=E-D		-133,642	-838,241	-704,599
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-133,642	-838,241	-704,599
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-133,642	-838,241	-704,599

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,257	3,187	-70
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,257	3,187	-70
その他	0	0	0
固定負債 S	19,731	9,749	-9,982
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,731	9,749	-9,982
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,987	12,935	-10,052
正味財産の部	-22,987	-12,935	10,052
正味財産の部 合計 U	-22,987	-12,935	10,052
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.5%　令和 6年度：20.6%
◆令和6年度は、令和5年度と比較し、携帯トイレ全区民配布およびエレベター用防災チェア無償配布を実施したことにより物件費が特徴的に増加している。
◆その他の収入は、「しながわ防災ハンドブック」を発行した広告収入である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区民の「自助・共助」の意識と自主的な防災活動の促進、在宅避難の推進は、災害時における区民自身を守ること、ならびに地域防災力の向上に大きな役割を果たしている。今後も、女性や外国人など新たな視点も取り入れながら様々なニーズに応えられる事業を効果的に実施し、幅広く防災に関心を持ってもらえるよう啓発・普及の手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。区民等への防災知識の普及および防災意識の啓発を図るため、引き続き創意工夫を重ねられたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	消防団運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和40年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、品川区消防団等補助金交付要綱、品川区消防団員に対する報償金等支給要綱、表彰された消防団に対する報奨金支給要綱、品川区防火防災協会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆3消防団本団、17消防団分団、3消防少年団および3防火防災協会に対し補助を行い、消防団活動および防災体制づくりを支援する。
【概要】
◆品川区消防団等補助金交付要綱に基づく交付
◆歳末警戒等手当の支払い
◆消防団福祉共済掛金の支払い
◆消防団装備品補助金の交付
◆消防団運営補助金の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消防団補助金交付金額	千円	目標	10,800	10,800	10,800	10,800		消防団への補助金交付金額
		実績	10,800	13,242	10,800			
消防少年団への補助金交付金額	千円	目標	90	90	90	90		消防少年団への補助金交付金額
		実績	90	90	90			
防火防災協会への補助金交付金額	千円	目標	1,200	1,200	1,200	1,200		防火防災協会への補助金交付金額
		実績	1,200	1,200	1,200			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本団・分団・少年団・防火防災協会に対して補助金交付、火災予防手当、歳末警戒手当、水防訓練手当および優良団員表彰報償金交付を行い活動を支援した。
◆補助金は、要綱に基づき、①補助事業者の円滑な運営およびその質的向上を図るための事業、②補助事業者の団員相互の交誼親睦を図るための事業、③補助事業者の活動に有効な装備品、に対して適正に使用されている。

指標の達成状況

◆消防団補助金、消防少年団および防火防災協会への補助金交付について、目標通り計12,090円の補助金を交付した。

必要性・有効性

◆消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っている。また、少年団は、少年少女にとって、災害、防災について学ぶ貴重な機会であるとともに、将来の地域防災を支える人づくりとして重要な意義をもっている。さらに、防火防災協会は、防火・防災に関する講習や防火・防災思想の普及活動を通して、近隣協力による防災体制づくりの推進を目的としている。これらの団体の活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51	48	0	3	94.1%
役務費	13	3	0	10	23.1%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	14,951	14,908	0	43	99.7%
その他	7,210	2,885	0	4,325	40.0%
計	22,225	17,844	0	4,381	80.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　14,908千円（品川区内消防団・少年団・防火防災協会に係る補助金の交付他）

効率性

◆役務費について、消防団運営委員会の開催通知や資料の送付方法をメールに変更したことにより不用額が発生したが、効率的な予算執行およびペーパーレスへの取り組みを推進できたと考える。
◆予算科目「その他」について、報償費（水防訓練手当・歳末警戒手当・火災予防手当支給）に不用額が発生したが、全体としては執行率が80%を超え、効率的に執行できたと考える。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,653	17,030	14,377
	物件費	51	70	19
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	19,275	17,793	-1,482
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	480	363	-117
	その他	0	0	0
	小計 D	22,459	35,257	12,798
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	49	35	-14
	小計 E	49	35	-14
行政収支差額 H=E-D		-22,410	-35,222	-12,812
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,410	-35,222	-12,812
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,410	-35,222	-12,812

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	251	351	100
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	251	351	100
その他	0	0	0
固定負債 S	1,518	2,216	698
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,518	2,216	698
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,768	2,566	798
正味財産の部	-1,768	-2,566	-798
正味財産の部 合計 U	-1,768	-2,566	-798
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：14.0%　令和 6年度：49.3%
◆令和5年度の消防団補助金交付金額が増額されたため、人件費比率が上昇した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆消防団は、地域に密着した消防防災の要であり、地域防災人材育成につながる重要な活動であることから、消防団のニーズを聞き取りながら、引き続き必要な支援が行えるよう補助内容等の見直しを図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	避難行動要支援者経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P179	実施計画事業	避難行動要支援者等の支援強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、品川区要配慮者支援全体計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。
【概要】
◆福祉関係者を含めた関係部局と連携し、支援体制の構築を進める。
◆防災区民組織による避難誘導ワークショップを実施し、避難ルートや避難誘導方法の確認を行うなど、要支援者への支援体制づくりを支援する。
◆要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難体制づくりの支援	組織	目標	200	200	200	200		区内全２００組織のうち、支援体制づくりの支援を行った防災区民組織数
		実績	200	200	200			
避難誘導ワークショップの実施	組織	目標	159	164	170	175		区内全２００組織のうち、避難誘導ワークショップを実施した防災区民組織数の累計数
		実績	144	166	169			
避難確保計画の作成率	%	目標	100	100	100	100	100	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成率
		実績	100	100	100		令和11年度	
しながわ防災学校の実施回数（避難行動要支援者）【年間】	回	目標				3	3	しながわ防災学校（避難行動要支援者）の年間実施回数
		実績					令和11年度	

取組内容・実績

◆避難行動要支援者名簿を作成して防災区民組織へ配布し、避難体制づくりについての相談へ対応した。
◆ワークショップを実施した防災区民組織へ資器材の貸与を実施した。
◆大雨や台風といった水害時において、要配慮者利用施設の利用者の避難確保体制を強化するため、管理者等に対し避難確保計画の作成支援を行い、指定された施設に対して、避難確保計画の作成支援を実施した。

指標の達成状況

◆令和3年に「災害対策基本法」が改正されたことを受けて、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（内閣府）が改定された。その中で個別避難計画の作成および実効性の確保に向けて福祉専門職の参画・連携の重要性が示されたことから、福祉関係者を含めた避難体制づくりについて検討した
◆要配慮者利用施設における避難確保計画については、新たな対象施設がないか調査を実施し、指定した施設のすべてが計画を作成した。

必要性・有効性

◆近年の災害における全体の死者のうち高齢者や障害者の割合が高いことから、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難なものに対して避難支援等の強化を図る必要がある。
◆避難体制づくりについては、福祉関係者の参画・連携が重要であることから、より実効性の高い支援体制を構築するとともに役割分担を明確化し各関係機関が主体的に進めていく必要がある。
◆平成29年に「水防法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、区地域防災計画に指定された浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は避難確保計画の作成が義務付けられたことから、計画作成を促進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,109	1,073	0	36	96.8%
役務費	1,537	1,421	0	116	92.5%
委託料	11,067	10,573	0	494	95.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,713	13,067	0	646	95.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,073千円（避難行動要支援者調査票送付用窓空き封筒、リヤカー購入他）
◆役務費　1,421千円（避難行動要支援者調査票郵送費）
◆委託料　10,573千円（避難行動要支援者支援業務委託他）

効率性

◆執行率は95%を超えているが、適宜委託の仕様の見直しを図るとともに、関係団体との連絡を密にすることにより、避難行動要支援者支援をさらに効率的・効果的に推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,613	58,586	47,973
	物件費	13,141	13,135	-6
	うち委託料	11,185	10,573	-612
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,920	1,235	-685
	その他	0	0	0
	小計 D	25,674	72,955	47,281
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,500	2,500	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,500	2,500	0
行政収支差額 H=E-D		-23,174	-70,455	-47,281
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-23,174	-70,455	-47,281
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-23,174	-70,455	-47,281

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,002	1,195	193
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,002	1,195	193
その他	0	0	0
固定負債 S	6,071	7,090	1,019
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,071	7,090	1,019
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,073	8,285	1,212
正味財産の部	-7,073	-8,285	-1,212
正味財産の部 合計 U	-7,073	-8,285	-1,212
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：48.8%　令和 6年度：82.0%
◆避難行動要支援者支援事業について業務委託を行っているため、物件費における委託料の割合が高くなっている。
◆都支出金は、避難行動要支援者支援業務委託の地域福祉包括補助金である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管部局により作成を進めている個別避難計画に合わせた避難支援の枠組みづくりについて、所管部局と役割分担の明確化を図ることができた。今後は、役割分担のもと、防災区民組織における支援体制構築を引き続き推進する。また、所管部局と個別避難計画に基づく福祉避難所に係る訓練等の連携について今後とも継続して検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災体制整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P183	実施計画事業	区職員による災害時の応急活動体制の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策本部等による応急活動に必要なシステム・物資等を充実させ、初動活動体制を整備する。
【概要】
◆区職員による応急活動に必要な装備品を整備する。
◆災害対策本部における情報の収集・分析・共有に必要となる情報システム・通信媒体等を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
避難情報通知コールの登録者数	人	目標				2,150	2,500	避難情報通知コールの登録者数（メール・電話）
		実績	815	838	1,988		令和10年度	
防災アプリダウンロード数	数	目標				3,000	10,000	防災アプリダウンロード数
		実績					令和10年度	
防災ポータル閲覧数	数	目標				84,000	300,000	防災ポータル閲覧数
		実績					令和10年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆風水害対応時に、日本気象協会に架電をして情報収集を行い、初動対応の強化を図った。
◆風水害時に気象情報や避難情報が発令された際に危険区域に住む区民が素早く対応できるよう、避難情報通知コールを運営した。
◆風水害時の河川水位の状況を正確に確認できるよう、総合防災情報システムの改修を行った。
◆災害時の職員参集を効率的に行えるよう、システムのアップデートを行った。
◆災害時に効率よく対応できるようシステムの改修を行った。
◆災害時に使用する被災情報管理システムをクラウド化し、外出先でも使用できるよう改修した。
◆防災ポータル、防災アプリをリリースし、災害時の情報配信を強化した。
◆災害対応時に着用する防災服等の購入、退職者等から返納された防災服のクリーニングを行った。

指標の達成状況

◆避難情報通知コールについて、HPや防災ハンドブック等に登録案内を掲載し周知に努めた。
◆風水害時の情報収集のため、日本気象協会に架電をし、得た情報を基にして所要の動員を行い、応急活動態勢を構築した。
◆新しいシステム導入はなかったものの、現システムの改修を行いさらなるバージョンアップに努めた。
◆新しくリリースを行った防災アプリについて、訓練等をチラシを配布し周知に努めた。

必要性・有効性

◆災害時の迅速かつ適切な意思決定のためには、ICT（情報通信技術）を活用したリアルタイムの情報収集・分析・共有体制の強化必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	17,466	16,064	0	1,402	92.0%
役務費	27,520	27,001	0	519	98.1%
委託料	112,930	110,295	0	2,635	97.7%
使用料及び賃借料	15,190	13,564	0	1,626	89.3%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,504	1,135	0	369	75.5%
負担金補助及び交付金	1,301	52	0	1,249	4.0%
その他	142	62	0	80	43.7%
計	176,054	168,172	0	7,882	95.5%

決算額の主な内訳

◆役務費　27,001千円（ハイブリッド型ＩＰ無線機利用料等、職員等緊急連絡システム利用契約、緊急地震速報装置利用料他）
◆委託料　110,295千円（クラウド版被災情報管理システム導入委託、災害監視業務委託、災害時業務マニュアル等修正委託他）

効率性

◆執行率は95.5%であり、計画的に予算の支出を行うことができた。
◆老朽化した機器やシステムの入れ替えの際に、見直しを行いコスト削減や効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,274	129,268	106,994
	物件費	105,321	137,745	32,424
	うち委託料	58,750	79,825	21,075
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,693	106	-1,587
	減価償却費	1,571	2,872	1,301
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,961	2,759	-1,202
	その他	0	0	0
	小計 D	134,820	272,750	137,930
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-134,820	-272,750	-137,930
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-134,820	-272,750	-137,930
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-134,820	-272,750	-137,930

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	8,079	35,677	27,598
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	8,079	35,677	27,598
資産の部合計 Q=O+P	8,079	35,677	27,598
流動負債 R	2,067	2,664	597
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,067	2,664	597
その他	0	0	0
固定負債 S	12,521	16,839	4,318
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,521	16,839	4,318
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,588	19,503	4,915
正味財産の部	-6,509	16,174	22,683
正味財産の部 合計 U	-6,509	16,174	22,683
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	8,079	35,677	27,598

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.5%　令和 6年度：48.4%
◆クラウド版被災情報管理システムの導入を行ったため、減価償却費、固定資産が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆災害時の初動対応や災害復興を効率よく行えるよう、情報収集体制を強化し、多様な情報を即時に把握できる体制を構築する必要がある。そのため、機器の見直しや、職員への研修を充実させ、効率化に努める。◆新たに導入した情報配信ツール（防災アプリ等）について、区民への周知を図るため、防災訓練等の機会を活用しダウンロード数の増加に努める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災情報配信経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時における情報収集および区民に対する情報発信を強化する。
【概要】
◆区のホームページ・ケーブルテレビ品川・ＳＮＳ・Ｊアラートなどに加え、区公式ＬＩＮＥの防災メニューを充実させ、情報発信力を高める。
◆防災タブレットを活用し、防災区民組織との情報共有を推進する。
◆屋外に設置したスピーカー等で、一斉に通報を行う防災行政無線を適切に運用するとともに、区ホームページ・ＳＮＳ・防災行政無線確認ダイヤル・防災ラジオなど放送内容の確認ができる手段を充実させる。
◆防災体制整備費にて導入している被災情報管理システムに付随する防災ポータル・アプリの周知に努める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災情報アプリのメニュー【累計】	個	目標	6	6	6	6	6	区公式ＬＩＮＥの防災用リッチメニューの項目
		実績	6	6	6			
防災タブレットの防災区民組織への普及【累計】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全２００組織のうち、防災タブレットの防災区民組織への配備数
		実績	200	200	200			
防災行政無線の配備【累計】	台	目標	155	155	155	155	155	区内に設置している防災行政無線の屋外子局の台数
		実績	155	155	155			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区公式ＬＩＮＥの防災メニューの各項目に、地震・風水害、区民・帰宅困難者などの区分を追加して、情報の到達容易性を高めた。また、避難の流れのフロー図を追加し、災害ごとの避難行動の周知に努めた。
◆防災タブレットについて、防災区民組織からのアプリ追加導入希望や操作方法の問い合わせなどの対応を行った。
◆防災行政無線について、風水害時の避難基準の見直しに伴い、放送内容の変更精査、ＣＭＳ連携の見直しを実施した。（令和6年度緊急放送実績7回）
また、防災ラジオの防災行政無線との連携および、あっせん販売を実施した。（令和6年度販売実績981台）

指標の達成状況

◆区公式ＬＩＮＥの防災メニューの操作性や連携先の情報更新を定期的に確認、変更を行った。
◆防災区民組織の要望に対応し、各組織の防災タブレットの活用について操作説明などの支援を行った。（配備200台達成済）
◆防災行政無線機器の保守点検の実施、放送内容の確認を行った。

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民のうち31%の方が、「ＬＩＮＥを含む区公式で災害情報を入手している」と答えており、防災情報アプリのメニューの有効性が示されている。
◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、防災タブレットの組織体制への配備などの組織体制への支援は区の防災対策上重要である。
◆品川区世論調査(令和6年度)によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民のうち約57%の方が「全国瞬時警報システム（Ｊアラート）」、約45%の方が「防災行政無線で災害情報を入手している」と答えており、防災行政無線の配備による情報伝達が、有効な災害対応であると示されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	936	900	0	36	96.2%
役務費	12,870	12,573	0	297	97.7%
委託料	29,571	29,438	0	133	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	440	440	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	1,845	371	0	1,474	20.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	45,662	43,722	0	1,940	95.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　12,573千円（防災タブレット端末利用料他）
◆委託料　29,438千円（防災行政無線・デジタル移動通信保守点検委託、Ｌ字防災情報システム運用保守委託）
◆備品購入費　440千円（防災行政無線ＵＰＳバッテリー）
◆負担金補助及び交付金　371千円（しながわテレビプッシュ加入補助金他）

効率性

◆執行率は90%を超えているが、情報発信方法の整理や、保守委託の仕様などを見直し、効率化を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,527	75,984	66,457
	物件費	45,964	43,438	-2,526
	うち委託料	31,970	29,438	-2,532
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,043	371	-672
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,680	1,598	-82
	その他	0	0	0
	小計 D	58,214	121,391	63,177
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	635	1,125	490
	小計 E	635	1,125	490
行政収支差額 H=E-D		-57,579	-120,266	-62,687
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,579	-120,266	-62,687
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-57,579	-120,266	-62,687

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,801	0	-1,801
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,801	0	-1,801
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,801	0	-1,801
流動負債 R	877	1,545	668
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	877	1,545	668
その他	0	0	0
固定負債 S	5,312	9,306	3,994
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,312	9,306	3,994
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,189	10,851	4,662
正味財産の部	-4,388	-10,851	-6,463
正味財産の部 合計 U	-4,388	-10,851	-6,463
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,801	0	-1,801

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.3%　令和 6年度：63.9%
◆令和6年度はポンプ購入がなかったため、重要物品が0となっている。
◆行政収入のその他は、防災ラジオの売払代金である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆災害時における情報発信の体制を確保するべく、平時から引き続き適正に点検等を実施する。◆防災ラジオの販売を通じ、気密性の高い住宅等において防災行政無線の情報が聞きにくい区民への情報発信を充実させている。引き続き、品川区公式ＬＩＮＥやしなメール等といった様々な情報収集手段の啓発により、より迅速かつ確実に緊急情報を届けられる体制を整備していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	初期消火体制強化費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区消火器設置要綱、品川区地域初期消火対策施設整備要綱、家庭用消火器購入助成要綱、家庭用消火器薬剤詰替斡旋事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆街頭消火器や消火ポンプなどの適正な維持管理および区民への家庭用消火器の助成金により、初期消火体制を強化する。
◆木造住宅を対象にした感震ブレーカーの設置費用補助により、地震による電気火災の発生を抑制する。
【概要】
◆8年経過した街頭消火器を計画取替する。
◆3年経過した街頭消火器を計画点検する。
◆家庭用消火器の購入あっせんを行う。
◆学校に配備した消火ポンプの保守点検を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器取替【年間】	本	目標	815	780	681	841	681	設置から８年が経過し、取替が必要な街頭消火器等の本数（年度により本数の増減有り）
		実績	815	777	676			
街頭消火器機能点検【年間】	本	目標	554	974	831	909	831	設置後３年経過した街頭消火器の点検が必要な消火器の本数（年度により本数の増減有り
		実績	554	968	832			
家庭用消火器のあっせん【年間】	本	目標	600	600	600	600	600	家庭用消火器の普及本数
		実績	486	395	602			
学校用消火ポンプ保守【年間】	台	目標	20	25	21	45	21	学校用消火ポンプ保守点検台数
		実績	20	25	21			

取組内容・実績

◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の取替えを行った。消火器の有効期限は10年であるため、前回の取替えから8年経過した消火器を確認し、取替えている。年度により本数が増減する。◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の点検を行い、必要な修繕、取替えを行った。前回の点検から3年経過した消火器を確認し、点検している。年度により本数が増減する。◆地震火災、通常火災に対する区民による初期消火活動を徹底するため、家庭用消火器の購入あっせんおよび購入費の一部助成を行った。また、消火器本体の金額が値上がりに対して、購入金額5,000円を維持するために補助金額を増額した。◆発災時には区民避難所であり地域の防災拠点でもある小学校、中学校および義務教育学校に配備した消火ポンプ45台の約半数を、2年に1度点検している。◆木造住宅を対象とした感震ブレーカーの設置補助について、令和6年度より区内全域への拡大および補助率の拡大を行い、212件に対して補助金の支給を行った。

指標の達成状況

◆街頭消火器の入替・点検については、計画通りの本数の入替・点検を行った。
◆家庭用消火器のあっせんについては、申請者が前年度よりも約200本増となった。その要因は町会回覧版や各地区総合防災訓練であっせんちらしを配布したことが考えられる。
◆学校用消火ポンプ保守については、計画通りの台数の点検を行った。

必要性・有効性

◆街頭消火器については、有効期限があるため計画的な入替点検が必要である。
◆家庭用消火器のあっせんについては、家庭における初期消火対策として防災・減災対策に資することから推進していく必要がある。
◆学校用消火ポンプ保守については、避難所の消火ポンプ性能を維持するため、継続的に必要な事業である。
◆都は感震ブレーカーの設置促進や消火器設置等の推進により、地震発生時の火災による死者数・消失棟数が減少すると推計しているため、引き続き感震ブレーカーの設置補助や消火器の設置を進めていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15,616	15,268	0	348	97.8%
役務費	102	0	0	102	0.0%
委託料	4,264	2,428	0	1,836	56.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	2,418	1,643	0	775	67.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	21,620	18,258	0	3,362	84.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	44,020	37,598	0	6,422	85.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　15,268千円（街頭消火器購入費他）
◆委託費　2,428千円（街頭消火器点検費、貯水槽点検費）
◆工事請負費　1,643千円（街頭消火器格納箱設置費）
◆負担金補助及び交付金　18,258千円（感震ブレーカー設置推進事業補助金、家庭用消火器購入助成金）

効率性

◆執行率は85%以上と高いが、時期により維持管理費が増減する可能性があるため、適宜経費の見直しを図るなど、効率的に予算執行を行う。
◆街頭消火器の増設について地域から要望があった際は、周辺の初期消火対策施設の整備状況なども考慮し、増設の必要性も含めて検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,451	57,345	52,894
	物件費	21,465	17,205	-4,260
	うち委託料	4,400	2,428	-1,972
	維持補修費	1,498	2,200	702
	扶助費	0	0	0
	補助費等	878	18,258	17,380
	減価償却費	7,800	7,663	-137
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	840	1,163	323
	その他	0	0	0
	小計 D	36,932	103,835	66,903
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	176	583	407
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	176	583	407
行政収支差額 H=E-D		-36,756	-103,252	-66,496
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-36,756	-103,252	-66,496
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-36,756	-103,252	-66,496

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	174,863	167,414	-7,449
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	174,863	167,414	-7,449
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	174,863	167,414	-7,449
流動負債 R	438	1,131	693
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	438	1,131	693
その他	0	0	0
固定負債 S	2,656	5,761	3,105
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,656	5,761	3,105
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,094	6,891	3,797
正味財産の部	171,769	160,523	-11,246
正味財産の部 合計 U	171,769	160,523	-11,246
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	174,863	167,414	-7,449

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：14.3%　令和 6年度：56.3%
◆令和6年度に感震ブレーカーの設置補助対象を区内全域に拡大したことに伴い、感震ブレーカー設置補助金額が増加したため、補助費等について令和5年度と比べて差額が生じている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆業務の内容を精査し、他区の状況等を調査しながら、引続き委託内容を検討していく。
◆発災時に必要な初期消火体制を維持および向上させるため、初期消火にかかる設備の維持・支援を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	災害時応急物資確保費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	避難体制係

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P182	実施計画事業	避難者の生活環境の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆震災や風水害など、さまざまな災害事象に応じた物資を確保することで、発災時における避難者の生活環境の改善を図る。
◆備蓄倉庫等の効率的な運営体制の構築を図るとともに、物流事業者と連携した発災時の輸送・支援体制を構築する。
【概要】
◆都の被害想定における避難者数に応じて、避難生活に必要な物資の備蓄を計画的に進めるとともに、スフィア基準等を踏まえた避難者の生活環境の向上のため、高齢者や乳幼児などの要配慮者をはじめ、多様な視点に対応した物資を充実させる。
◆備蓄物資を適切に管理し、備蓄場所や賞味期限、数量等を正確に把握し管理を行う。
◆民間倉庫等を活用した備蓄倉庫を確保するとともに、既存倉庫の役割を整理することで、災害時の輸送体制を構築する。
◆発災時に物資を迅速に輸送するために、平時から物流事業者等と連携した体制を構築し、備蓄倉庫や物資を一体的に管理することで、効率的な運営体制および輸送体制の強化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食糧品の備蓄	食	目標	500,500	500,500	467,900	435,300	270,000	（アルファ化米等の合計食数）避難所避難者約９万人の３食分である２７万食を備蓄する。被害想定の減少に合わせ購入数量を見直していく
		実績	500,500	500,500	467,900		令和 9年度	
生活物資の備蓄	張	目標	1,800	2,600	2,600	2,600	2,600	（間仕切りの合計張数）５２カ所の区民避難所に５０張ずつ配備し、計２６００張を目標とする
		実績	1,800	2,600	2,600			
エネルギー対策の備蓄	台	目標	120	120	120	120	120	（ガソリン発電機の合計リース台数）５２カ所の区民避難所に２台ずつの１０４台に、予備を加えた計１２０台を目標とする
		実績	120	120	120			
備蓄倉庫	箇所	目標	25	28	29	29	32	（備蓄倉庫の総数）新たな備蓄物資の増加や区内全域における適切な分散備蓄に向けた備蓄倉庫の計画および実績
		実績	28	29	29		令和11年度	

取組内容・実績

◆アルファ化米等食糧品については、都と区の役割分担（区は1日分を備蓄）に基づき、避難所避難者約9万人の3食分である27万食が最低目標数である。以前の避難所避難者約12万人で算出した約50万食の備蓄数から、令和6年度から4年合計で必要数である27万食を購入するよう見直しを行っている。保存期限が近い備蓄物資を地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援などにより、廃棄することなく有効活用している。◆区民避難所での長期的な生活環境改善の推進に向け、間仕切りを備蓄した。また、スフィア基準等に対応するため、トイレトラックの導入や、品川区トイレ確保管理計画を策定することで、トイレ問題の解決に取り組んだ。◆災害時におけるエネルギー対策として、ガソリン発電機等の配備を行っている。◆立地や面積等で備蓄倉庫を整理した。また平時の物資輸送・管理体制は、区民避難所に加え、補完避難所や福祉避難所を含めて整備し、災害時における物流体制の確保と実効性の向上の実現のため民間事業者と協力協定を締結している。

指標の達成状況

◆アルファ化米等食糧品については、計画どおりの入替えを行い、累計50万食から約47万食への見直しを実施した。
◆間仕切りについては、区全体の目標数である合計2,600張の備蓄を達成しているため、1避難所あたり50張を備蓄するため避難所倉庫の整理を進めた。
◆ガソリン発電機については、計画どおり累計120台をリースにて配備した。保守・点検を引き続き実施していく。（累計：120台達成済み）
◆備蓄倉庫の維持・増設については、計画どおり29カ所の倉庫を確保できている。令和6年度には既存倉庫の解体に向けた物資の移動や、新設予定の倉庫についての調整を主管課と協議を重ね実施した。引き続き既存倉庫の整理とともに、物資輸送拠点・集中保管倉庫となる民間倉庫を確保していく。

必要性・有効性

◆多様な避難者に対応するため、避難生活に必要な物資の備蓄を計画的に進めるとともに、引き続き備蓄物資の確保を図り、物資の種類や備蓄量の検討が必要である。令和6年度には、女性視点での物資の購入（女性用下着や授乳服等）や、ペットに関する物資の備蓄を開始した。さらに、今後も避難所における生活環境の向上や要配慮者等に対応する多様な視点に配慮した物資の備蓄、在宅避難者に係る支援策等、区民全体に目を向けた災害対策を進めて行くことが有効である。
◆避難生活では、情報収集や生活の根幹を担う発電機の確保が重要である。ガソリンや軽油は消防法により保管制限があるため、代替燃料の発電機などを確保することが有効である。
◆物資の備蓄とともに、災害時に区民へ提供するための備蓄倉庫の確保や各避難所への輸送体制の整備も必要である。令和6年度に各倉庫に必要な運搬用資機材を配備し、荷捌き機能の向上を図った。今後は集中倉庫と分散倉庫の再編成を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	139,939	138,236	0	1,703	98.8%
役務費	24,968	24,505	0	463	98.1%
委託料	41,373	38,765	0	2,608	93.7%
使用料及び賃借料	68,342	68,339	0	3	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	29,267	27,249	0	2,018	93.1%
負担金補助及び交付金	3,027	2,966	0	61	98.0%
その他	26	26	0	0	100.0%
計	306,943	300,087	0	6,856	97.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　138,236千円（倉庫等電気料、備蓄物資（アルファ化米、ペット関連物資、物資運搬に必要な資機材等）購入他）
◆委託料　38,765千円（備蓄物資輸送・管理業務委託他）
◆使用料及び賃借料　68,339千円（備蓄倉庫賃貸借、ガソリン発電機リース・ポータブル蓄電池リース他）
◆備品購入費　27,249千円（トイレトラック、電動リフター）

効率性

◆小事業の執行率は97.8%であり、全体を通して高い執行率を達成したが、今後も多様なニーズに対応する物資を配備する必要があり、コスト増加が予想されるが、物資の必要量などを見直すなど効率的に事業を執行していく。
◆委託料の備蓄物資輸送・管理業務委託により、物資や倉庫の管理から輸送までの一元管理を実現した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,150	100,264	83,114
	物件費	252,748	258,703	5,955
	うち委託料	28,549	26,754	-1,795
	維持補修費	87	0	-87
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,027	2,966	-61
	減価償却費	35,721	6,073	-29,648
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,121	2,107	-1,014
	その他	0	26,751	26,751
	小計 D	311,854	396,864	85,010
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,500	6,050	1,550
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	14,232	14,232
	小計 E	4,500	20,282	15,782
行政収支差額 H=E-D		-307,354	-376,581	-69,227
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-307,354	-376,581	-69,227
特別費用 小計 K		-283	0	283
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		283	0	-283
当期収支差額 N=J+M		-307,071	-376,581	-69,510

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	352,469	313,447	-39,022
土地	146,641	146,641	0
建物	105,660	151,776	46,116
工作物	96,835	0	-96,835
重要物品	1,189	1,103	-86
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	2,145	13,927	11,782
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	352,469	313,447	-39,022
流動負債 R	1,628	2,039	411
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,628	2,039	411
その他	0	0	0
固定負債 S	9,865	11,964	2,099
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,865	11,964	2,099
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,494	14,003	2,509
正味財産の部	340,976	299,444	-41,532
正味財産の部 合計 U	340,976	299,444	-41,532
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	352,469	313,447	-39,022

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.5%　令和 6年度：25.8%
◆災害時に必要な応急物資を確保・管理するとともに物資の輸送体制を整備する事業の特性上、物資の購入、発電機等の賃借、大規模輸送等による物件費の割合が高くなっている。◆令和6年度の都支出金は、携帯トイレの購入に係る区市町村災害対応力向上支援事業補助金およびペット用物資購入に係る医療保健政策区市町村包括補助事業補助金による歳入である。◆その他の行政収入は、トイレトラック導入事業のふるさと納税寄付（クラウドファンディング）による歳入である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆発災時に必要な物資等を切れ間なく確保し、避難所避難者等の区民に早急に届けるため、倉庫の確保を進め、集中倉庫ではパレット保管による迅速な輸送を可能にする等、輸送体制を構築する。避難所では、高齢者、障害者などの要配慮者や女性等、多様なニーズに対応した事業方法等を検討し拡大する。また、在宅避難者に向けた物資支援・輸送支援等、多様な避難形態に対応する支援を検討し拡大する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。スフィア基準等を踏まえ、避難者の権利の尊重と生活衛生環境改善のために備蓄物資を確保すること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	避難所管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時における地域の避難拠点である避難所の設備等を整備するとともに、避難所運営体制を強化する。
【概要】
◆避難所運営に関する設備（非常用発電機、応急給水栓、浅井戸、避難所表示シート、広域避難場所看板等）の維持管理等を行う。
◆応急給水栓からの給水に必要な検査キットの入れ替えを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
非常用発電機点検【年間】	台	目標	50	50	50	50	50	非常用発電機の台数（既に設置している発電機に対する点検を実施）
		実績	50	50	50			
応急給水栓点検【年間】	台	目標	50	50	50	50	50	応急給水栓の台数（既に設置している応急給水栓に対する点検を実施）
		実績	50	50	50			
避難看板設置【累計】	箇所	目標		33	52	52	52	避難看板の区民避難所への設置数
		実績		33	52			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆非常用発電機（50台）や応急給水栓（50台）等が、安定的に稼働していることを点検にて確認した。
◆区民避難所に設置する避難看板について、令和5年度は33箇所設置し、令和6年度までに設置が完了した。

指標の達成状況

◆定期的な点検により、区内すべての避難所の非常用発電機や応急給水栓が稼働していることを確認した。
◆避難看板は、目標52箇所（全区民避難所数）に対し、令和6年度までに設置を完了した。

必要性・有効性

◆発災時に必要な設備の維持管理は、今後も継続して対応していく必要がある。
◆区民避難所に設置する避難看板については、日頃からの啓発・支援および発災時における誘導に必要なツールとなるため、定期的な点検・維持管理を行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,528	6,577	0	951	87.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	38,753	38,533	0	220	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	2,035	1,925	0	110	94.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	48,316	47,035	0	1,281	97.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　6,577千円（布ホース、避難所連絡会議用事務用等経費他）
◆委託料　38,533千円（在宅避難者支援検討・避難看板作成および設置委託他）
◆工事請負費　1,925千円（避難看板設置工事）

効率性

◆委託料については、99.4%であり、適切な執行を行っている。
◆引き続き、委託の仕様などを検討し、効率化を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,170	94,203	81,033
	物件費	35,603	45,207	9,604
	うち委託料	28,058	38,533	10,475
	維持補修費	16,302	1,936	-14,366
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	35	35	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,401	1,997	-404
	その他	0	0	0
	小計 D	67,511	143,378	75,867
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-67,511	-143,378	-75,867
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-67,511	-143,378	-75,867
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-67,511	-143,378	-75,867

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	984	949	-35
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	984	949	-35
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	984	949	-35
流動負債 R	1,253	1,929	676
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,253	1,929	676
その他	0	0	0
固定負債 S	7,589	11,964	4,375
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,589	11,964	4,375
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,841	13,894	5,053
正味財産の部	-7,857	-12,945	-5,088
正味財産の部 合計 U	-7,857	-12,945	-5,088
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	984	949	-35

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.1%　令和 6年度：67.1%
◆避難所設備の維持管理を中心にした事業であり、機器に精通した特定の事業者へ委託しているため、行政費用における委託料の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民避難所に設置する避難看板について、52か所の区民避難所のうち33箇所に設置した。残りの区民避難所についても、順次設置していく。
◆避難看板設置に伴い、破損や名称変更等に関する維持管理項目が増加しているため、効率的な維持管理体制を研究していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆維持管理に係る委託内容の見直しを適宜行い、引き続きコストの精査を進められたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	帰宅困難者対策経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	避難体制係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P185	実施計画事業	帰宅困難者対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、大崎駅周辺地域都市再生安全確保計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆帰宅困難者の発生や地域における被害の拡大防止のため、事業者の自助・共助に係る取組みを推進する。
◆大規模災害発生に伴う駅周辺等の帰宅困難者の安全を確保し、駅周辺の安全確保と混乱防止を図る。

【概要】
◆事業者や関係機関等から構成される帰宅困難者対策協議会において、ターミナル駅周辺の帰宅困難者等への支援方法を検討する。
◆区は各協議会における物資の充実やマニュアルの策定を支援し、各協議会および関係機関との連携を強化し、駅周辺での情報提供など共助による帰宅困難者支援を行う。
◆行き場のない帰宅困難者を受け入れるため、事業者と災害時協力協定を締結し、一時滞在施設の拡充を図り、備蓄物資を配備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
帰宅困難者対策協議会の運営【年間】	回	目標	20	20	20	20	20	年間の協議会および訓練の開催回数
		実績	20	20	20		令和11年度	
一時滞在施設の確保【累計】	箇所	目標	60	61	62	63	67	区立一時滞在施設と民間一時滞在施設の総数
		実績	57	58	59		令和11年度	
備蓄物資の配備・充実【累計】	食	目標	82,040	85,070	86,300	101,010	119,390	一時滞在施設用に確保している食料品（アルファ化米とビスケット）の合計確保数
		実績	82,040	85,070	86,300		令和11年度	
協議会訓練参加者数【年間】	人	目標	830	840	840	840	840	区内５協議会（目黒、大井町、大崎、五反田、国道１５号）が実施する訓練や会議、５地区合同の連絡会への年間参加者数の合計
		実績	877	842	830		令和11年度	

取組内容・実績

◆災害時に発生するターミナル駅（大井町駅、目黒駅、大崎駅、五反田駅）周辺の滞留者および帰宅困難者ならびに帰宅支援対象道路（国道15号）沿線の徒歩帰宅者を支援するため、地域の住民、事業所、各種団体および防災関係機関が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、滞留者支援ルールの作成や防災訓練の実施支援を行った。
◆各一時滞在施設用の備蓄について入替えや追加購入をした。
◆保存期限が近い備蓄物資については、地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援で活用することで防災備蓄の重要性を周知する観点から有効活用を推進した。
◆災害時における備えのため、長期停電へのエネルギー対策として、ポータブル蓄電池の配備を引き続き行った。

指標の達成状況

◆帰宅困難者対策協議会の運営については、計画どおりの開催を行った。（年間：20回）
◆一時滞在施設の確保については、計2施設（ザ・パークハウス戸越公園タワー、品川区立五反田産業文化施設）の新規確保を行い、計1施設（東京サラヤ株式会社）の閉鎖があった。（目標：62か所、実績:59か所）
◆アルファ化米等食料品については、計画どおり約1.7万食の入替えを行い、1,230食の追加購入を行った。（累計：86,300食）
◆各協議会の訓練等への参加者数については、新システムを活用した訓練を現地開催にて進め、計画に近い参加者数となった。（目標：840人、実績：830人）

必要性・有効性

◆帰宅困難者の発生を抑制することや地域における被害の拡大防止のため、事業者の自助・共助に係る取組みを推進する必要がある。
◆区内に発生する約23万人の帰宅困難者へ対応するためには、帰宅困難者対策協議会と民間との連携・協力が必要であり、民間を巻き込んで継続した防災訓練の実施やルール見直しのための会議を行い、実効性の確保を図る必要がある。
◆東京都の被害想定の変更や区内の再開発の進展等に伴い、帰宅困難者対策関連の計画の中で、エリアごとの帰宅困難者数の再算定や地域特性等の情報を見直し、地域と協力した一時滞在施設の確保を図る必要がある。
◆各一時滞在施設用の備蓄については、必要最低限の物資（食料、飲料水、毛布、簡易トイレ）については継続して確保を進めていくと同時に、高齢者・障害者などの要配慮者や女性等、多様な帰宅困難者と徒歩帰宅者に対応するため、物資の種類の検討、確保が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,157	10,652	0	505	95.5%
役務費	2,654	2,541	0	113	95.7%
委託料	38,299	37,864	0	435	98.9%
使用料及び賃借料	6,198	6,197	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	58,308	57,255	0	1,053	98.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　10,652千円（帰宅困難者用備蓄物資（アルファ化米、ビスケット、野菜ジュース等）購入他）
◆役務費　2,541千円（リパック毛布他）
◆委託料　37,864千円（都市再生安全確保計画等修正業務および駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託）
◆使用料及び賃借料　6,197千円（ポータブル蓄電池賃貸借）

効率性

◆執行率は98.2%と高いが、区内再開発の進展による帰宅困難者対策関連の計画や協議会運営方法の見直しを行い、多様なニーズへの対応など、効率的な執行を図っている。
◆駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,920	90,502	74,582
	物件費	46,840	57,359	10,519
	うち委託料	19,313	37,864	18,551
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,881	1,925	-956
	その他	0	0	0
	小計 D	65,640	149,786	84,146
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,830	7,026	1,196
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,830	7,026	1,196
行政収支差額 H=E-D		-59,810	-142,760	-82,950
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-59,810	-142,760	-82,950
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-59,810	-142,760	-82,950

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,503	1,859	356
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,503	1,859	356
その他	0	0	0
固定負債 S	9,106	11,521	2,415
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,106	11,521	2,415
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,609	13,380	2,771
正味財産の部	-10,609	-13,380	-2,771
正味財産の部 合計 U	-10,609	-13,380	-2,771
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：28.6%　令和 6年度：61.7%
◆備蓄物資の購入等に係る需用費と事業所等が帰宅困難者対策を検討する協議会の運営に係る委託料が事業の大半を占める。
◆目黒駅帰宅困難者対策協議会の運営と大崎駅周辺都市再生安全確保計画の更新を行ったため委託料が増加した。また、同計画の更新に伴う補助金を受領したため国庫支出金が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内再開発の進展による帰宅困難者対策に係る各駅周辺の計画修正を行っていく。併せて、事業者と連携することで、一時滞在施設の確保および運営方法の検討、協議会の運営方法の見直し等、状況の変化に合わせた帰宅困難者への支援方法の検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	弔慰金・見舞金経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	弔慰金・見舞金経費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	啓発・支援担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区災害弔慰金および災害見舞金の支給要綱（令和7年6月1日から「品川区小災害見舞金等支給要綱」に名称変更）		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害救助法の適用にならない小規模な火災・水害等に際し、被害を受けた世帯等に対して見舞金等を支給するとともに、死亡者がある場合には、遺族に対し弔慰金を支給し、被災者を支援する。また、被害により自宅に居住することができず、宿泊施設を利用しなければならない世帯に対して宿泊施設費用を支給する。
【概要】
◆火災被害　単身世帯　20，000円／普通世帯　30，000円（普通世帯の人数が2人以上の場合は、1人あたり10，000円を追加）
◆風水害による住宅の損壊　50，000円（1世帯）　◆事業所浸水　10，000円（床上、商品等に被害）
◆床上浸水　単身世帯　30，000円／普通世帯　40，000円　◆床下浸水　単身・普通世帯を問わず10，000円
◆弔慰金　死亡者一人あたり50，000円
◆宿泊費用　1人1泊10,000円を上限に基本2泊まで

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
災害弔慰金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により死亡者がある場合に、その遺族に対して支給した額
		実績	100,000	50,000	100,000			
災害見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により被害を受けた世帯に支給した額
		実績	370,000	1,130,000	530,000			
宿泊見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により自宅に居住することができず、宿泊施設を利用しなければならない世帯に支給した額
		実績		660,800	203,820			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆災害弔意金は、火災により亡くなられた2世帯2名に支給した。
◆災害見舞金は、火災において被害を受けた12世帯26名および局地的大雨等により水害被害を受けた6世帯、2事業所（床上浸水4件、床下浸水2件、事業所浸水2件）に支給した。
◆宿泊見舞金は、火災により自宅に居住することが困難となった7世帯10人に支給した。

指標の達成状況
◆被害状況確認に基づき、罹災者に対して適正に災害弔慰金、災害見舞金および宿泊見舞金を支給した。

必要性・有効性
◆罹災者に対する応急的な支援を目的としているため、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	29	24	0	5	82.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	78	28	0	50	35.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,700	834	0	1,866	30.9%
計	2,807	885	0	1,922	31.5%

決算額の主な内訳
◆その他　834千円（見舞金、弔慰金他）

効率性
◆区民が被災した件数と執行率は連動し、令和6年度は予算範囲内の支給額となっている。
◆引き続き区民に対して効率的かつ円滑に支給ができるよう事務の見直しを図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,990	10,181	8,191
	物件費	5	63	58
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	1,791	734	-1,057
	補助費等	50	100	50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	360	218	-142
	その他	0	0	0
	小計 D	4,196	11,296	7,100
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-4,196	-11,296	-7,100
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,196	-11,296	-7,100
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-4,196	-11,296	-7,100

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	188	210	22
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	188	210	22
その他	0	0	0
固定負債 S	1,138	1,329	191
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,138	1,329	191
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,326	1,540	214
正味財産の部	-1,326	-1,540	-214
正味財産の部 合計 U	-1,326	-1,540	-214
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：56.0%　令和 6年度：92.1%
◆火災件数および見舞金支給対象者が前年度より減少した

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆現状維持
【説明】
◆罹災した区民が自宅に住むことができない場合に宿泊施設費用を支払う宿泊見舞金事業については、宿泊場所を確保するためホテル等との協定締結も行っており、今後も継続してり災者支援を実施していく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	自衛官等募集事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	自衛官等募集事務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自衛隊法、地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第1号法定受託事務として、自衛官等募集に関する広報宣伝を実施する。
【概要】
◆「広報しながわ」による自衛官募集の記事を掲載
◆自衛官及び自衛官候補生の募集のため、必要な募集対象者情報の提出
◆自らの意思で、我が国を守るという崇高な使命を有する自衛隊に入隊・入校する者に対し、激励会を行う
◆自衛官募集の理解、今後の募集協力の拡大を図るために、自衛官募集相談員連名委嘱式を実施
◆防災啓発イベントでのチラシ配布

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
募集相談員【年度】	人	目標	15	15	15	15	15	自衛隊内部の基準により、公立中学校区に１人を配置する計画としており、品川区では配置を１５名としている
		実績	11	11	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区と東京地方協力本部が連名した募集相談員の委嘱式自体は2年に一度実施。
◆取組み内容としては、広報しながわを通して、年間5回自衛官募集案内を掲示している。
◆自衛官募集のために必要な募集対象者情報（抽出閲覧）の場を提供している。
◆自衛官募集事務地方公共団体委託費を使用して例年、用紙類を購入(募集事務に関する物品のみ購入可能)。令和5年度はラックを購入、令和6年度は、ポスタースタンドスタンドを購入し、自衛官募集事務パンフレットの設置を行う等の募集広報を行った。

指標の達成状況
◆募集相談員の高齢化による脱会もあり、相談員の目標数には達していない。

必要性・有効性
◆自衛官等募集事務は、自衛隊法第97条で市町村の法定受託事務と定められている。
◆区と東京地方協力本部五反田募集事務所と連携して募集相談員を確保し、連名で委嘱することは、募集広報上必要不可欠な事であり、引き続き基盤を維持していく事が必要。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23	23	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23	23	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆需用費　23千円（自衛官等募集広報印刷経費）

効率性
◆執行率は100%である。広報印刷経費について、事務の見直しを図りながら、適正かつ効率的に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,990	10,181	8,191
	物件費	23	35	12
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	360	218	-142
	その他	0	0	0
	小計 D	2,373	10,434	8,061
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23	23	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23	23	0
行政収支差額 H=E-D		-2,350	-10,411	-8,061
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,350	-10,411	-8,061
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,350	-10,411	-8,061

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	188	210	22
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	188	210	22
その他	0	0	0
固定負債 S	1,138	1,329	191
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,138	1,329	191
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,326	1,540	214
正味財産の部	-1,326	-1,540	-214
正味財産の部 合計 U	-1,326	-1,540	-214
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：99.0%　令和 6年度：99.7%
◆庁舎内での自衛官募集事務に関する広報等の業務について区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆自衛官募集事務は、法定受託事務に該当することから、今後も継続する。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	防災総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	防災総務費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係	計画担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策に関する業務の執行に必要となる一般的経費
【概要】
◆各地区防災協議会・避難所連絡会議等に係る職員旅費
◆車両の点検および整備費、保険料
◆印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用に係る事務的経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員の業務執行に係る複合機印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用等の事務的経費
◆平常業務および災害時に使用する車両について、適切な車検・整備を行った。
◆複合機印刷枚数について、品川区DX推進戦略会議において、令和3年度を基準とし毎年10%削減を行い、令和9年度までに50%削減することとなっている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆災害対策に関する業務を円滑に行うために、引き続き必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,035	3,943	0	92	97.7%
役務費	246	232	0	14	94.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	100	89	0	11	89.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	344	307	0	37	89.2%
計	4,725	4,570	0	155	96.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,943千円（ガソリン、複合機印刷、用品等購入他）
◆役務費　232千円（放送受信料、後納郵便、自動車保険料）

効率性

◆大部分を占める需用費、役務費がどちらも執行率90%を超えており、適切かつ効率的に活用している。
◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、適宜見直しを行い、適切に執行する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,613	54,299	43,686
	物件費	2,870	3,532	662
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	1,197	869	-328
	扶助費	0	0	0
	補助費等	164	232	68
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,920	1,162	-758
	その他	0	0	0
	小計 D	16,764	60,094	43,330
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,764	-60,094	-43,330
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,764	-60,094	-43,330
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,764	-60,094	-43,330

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,910	0	-3,910
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,910	0	-3,910
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,910	0	-3,910
流動負債 R	1,002	1,122	120
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,002	1,122	120
その他	0	0	0
固定負債 S	6,071	7,090	1,019
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,071	7,090	1,019
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,073	8,212	1,139
正味財産の部	-3,163	-8,212	-5,049
正味財産の部 合計 U	-3,163	-8,212	-5,049
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,910	0	-3,910

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：74.8%　令和 6年度：92.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆維持補修費の減少は、車両の事故や故障が前年度より少なかったことによる。
◆重要物品については、防災課保有の車両が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、今後もペーパーレス化を徹底するなど、適切に執行する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	委員会運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和27年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された教育委員会における会議を開催し、運営する。
【概要】
◆毎月2回、第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催する。
◆品川区教育委員会の権限に属する事務の管理および執行状況の点検・評価（事務事業評価）を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育委員会の開催回数	回	目標						定例会のほか臨時会を含む教育委員会開催回数
		実績	29	32	37			
教育委員会の傍聴人数	人	目標						教育委員会を傍聴した延べ人数
		実績	23	103	109			
教育委員会会議録の閲覧数	回	目標						区ホームページに掲載された教育委員会会議録へのアクセス数（令和４年１１月から集計開始）
		実績	550	2,011	1,416			
教育委員による学校視察の回数	回	目標	6	6	6	6		教育委員が学校視察を行った回数（式典等行事への出席を除く）
		実績	7	6	6			

取組内容・実績

◆教育委員会開催回数　37回（定例会12回、臨時会25回（うち持ち回り15回））
◆教育委員行政視察として、玉川学園を視察し、ＳＴＥＡＭ教育の取組み等について知見を深めた。
◆教育委員会事務事業評価として14件の事務事業について評価・点検を行った。

指標の達成状況

◆教育委員会の開催回数については、原則毎月第2・第4火曜日に教育委員会定例会を、必要に応じて臨時会をそれぞれ開催し、一定回数教育委員会における審議を行っている。
◆教育委員会の傍聴人数については、一定程度の人数を保っている。令和5・6年度は教科書採択を実施したため特に多くなっている。
◆教育委員会会議録の閲覧数については、令和4年11月からの集計となるため増減の比較はできないが、一定数のアクセス数がみられる。
◆教育委員の学校視察の回数については、コロナ禍では減少していたが令和4年度より1学期に2校以上の視察を行っている。

必要性・有効性

◆教育委員会の開催・運営は、執行機関たる教育委員会の政策形成の場として必要不可欠である。
◆教育委員会事務事業評価は、自らが執行した施策について教育的側面から見直しを図り、より効果的な教育行政を展開するために必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47	2	0	45	4.3%
役務費	757	719	0	38	95.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,253	11,890	0	363	97.0%
計	13,057	12,611	0	446	96.6%

決算額の主な内訳

◆役務費　　719千円（教育委員会議事録作成に伴う録音媒体反訳料）
◆その他　11,890千円（教育委員報酬、教育委員会事務事業評価実施に係る学識経験者の知見活用に伴う謝礼他）

効率性

◆執行率は96.6%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	23,239	52,662	29,423
	物件費	778	1,839	1,061
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	72	72	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,336	3,241	905
	その他	0	0	0
	小計 D	26,425	57,814	31,389
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-26,425	-57,814	-31,389
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-26,425	-57,814	-31,389
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-26,425	-57,814	-31,389

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,290	1,192	-98
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,290	1,192	-98
その他	0	0	0
固定負債 S	5,868	9,660	3,792
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,868	9,660	3,792
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,158	10,852	3,694
正味財産の部	-7,158	-10,852	-3,694
正味財産の部 合計 U	-7,158	-10,852	-3,694
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.8%　令和 6年度：96.7%
◆事務局職員給与に加え教育委員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆教育委員会の開催・運営、教育委員会事務事業評価ともに法律上その執行が求められており、教育委員会制度の根幹をなす重要な事業である。引き続き、本事業を通じて品川教育の推進を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教育広報発行費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教育広報発行費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区の教育について区民等に広く周知するため、教育広報および広報しながわ教育特集号を発行する。
【概要】
◆教育広報誌「教育のひろば」を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員、関係者へ配布する。
◆広報しながわ教育特集号を年1回発行し、児童・生徒およびその保護者、教職員のほか、広報しながわ送付先すべてへ配布する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教育広報誌「教育のひろば」発行部数	部	目標	28,000	28,500	29,200	29,500		各年度における教育広報誌「教育のひろば」発行部数
		実績	28,100	28,500	28,400			
広報しながわ教育特集号発行部数	部	目標	139,000	139,300	130,200	124,700		各年度における広報しながわ教育特集号発行部数
		実績	136,200	139,300	128,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和7年3月6日、教育広報「教育のひろば」発行（発行数28,400部）
◆令和6年9月21日、広報しながわ教育特集号発行（発行数128,000部）

指標の達成状況

◆教育広報誌「教育のひろば」は、学校における身近な出来事等を中心に誌面を作成し、教職員や児童・生徒およびその家庭等の学校関係者を対象として広く周知を行っている。
◆広報しながわ教育特集号は、品川区教育委員会が取り組む施策等を紹介する誌面を作成し、学校関係者に加えて広報しながわ通常号の配布対象者分も発行し、区民全体に向けてより広く周知を行っている。

必要性・有効性

◆区の教育に関する現状や取組み、方針等を広く区民等に紹介し、品川区の教育行政に対する理解と関心を高めるうえで必要不可欠である。
◆教育広報誌「教育のひろば」は児童・生徒およびその保護者を主たる配布先とし、広報しながわ教育特集号は通常号と合わせて新聞折り込み等により配付している。読者に合わせて内容を変えながら、積極的に情報発信する機会として必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,004	1,849	0	155	92.3%
役務費	686	686	0	0	100.0%
委託料	178	171	0	7	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,868	2,706	0	162	94.4%

決算額の主な内訳

◆需用費1,849千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　印刷製本費）
◆役務費　686千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　仕分け・配送費）
◆委託料　171千円（教育広報「教育のひろば」および広報しながわ教育特集号　声の広報作成費）

効率性

◆執行率は94.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆広報しながわ教育特集号発行に伴う各家庭への個別配送委託料について、同日発行の通常号に同封して配送することで経費削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,710	21,826	15,116
	物件費	2,739	3,096	357
	うち委託料	170	171	1
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,237	1,716	479
	その他	0	0	0
	小計 D	10,686	26,637	15,951
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,686	-26,637	-15,951
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,686	-26,637	-15,951
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-10,686	-26,637	-15,951

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	683	631	-52
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	683	631	-52
その他	0	0	0
固定負債 S	3,107	5,114	2,007
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,107	5,114	2,007
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,789	5,745	1,956
正味財産の部	-3,789	-5,745	-1,956
正味財産の部 合計 U	-3,789	-5,745	-1,956
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：74.4%　令和 6年度：88.4%
◆広報誌における原稿作成は職員が担っているため給与関係費の割合が高い。
◆物件費のうち、その大半を各種広報誌印刷費が占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は、品川区の教育への取組みについて、区民等が自らアクセスしなくとも情報を受け取ることのできる機会であり、積極的に推進していく。さらなる情報の周知を図るため、ＳＮＳの活用を含め効果的な情報発信に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆教育広報誌「教育のひろば」について効果検証を行い、その必要性を精査するとともに、ＳＮＳでの情報発信に注力するなど、手法の見直しを検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員福利厚生費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費		事業	教職員福利厚生費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、労働安全衛生法、品川区立学校被服貸与規定		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法律に基づき教職員の安全と健康維持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。
【概要】
◆教職員の健康を保持するため、健康診断（定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェック等）を実施し、心身の相談等に対応する。
◆学校教職員の安全と健康維持増進を図るため、健康教育・健康管理業務を行う。
◆産業医の配置により、①教職員の心身の悩みの相談、②ストレスチェック後における希望する高ストレス者への面接指導、③長時間労働者への面接指導、④学校管理職を対象とするメンタルヘルス講習会　を実施する。
◆学校職員に職務執行上、必要な被服を貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
教職員健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	教職員健康診断・人間ドック等の受診率
		実績	99.9	99.9	100			
ストレスチェック受検率	%	目標	100	100	100	100	100	ストレスチェック受検率（受検対象者：常勤教職員、週２０時間以上勤務会計年度任用職員）
		実績	99.8	98.1	97.5			
長時間労働者の産業医面接指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100	長時間労働者の内、月１００時間以上を抽出
		実績	96.0	96.3	100			
管理職メンタルヘルス講習会の内容を「参考になる」とする割合	%	目標	90.0	90.0	90.0	90	90.0	管理職メンタルヘルス講習会の内容について「参考になる」と回答した率
		実績	93.8	98.6	98.6			

取組内容・実績

◆健康診断受診対象者（常勤教職員・会計年度任用職員）の健康診断受診を実施している。（令和6年度対象者：2,081人）
◆長時間労働者の産業医面接指導は、1カ月100時間超又は2カ月から6カ月平均で80時間超を対象者として実施している。
R5年度：対象者91名、R6年度：対象者81名（延べ人数）
※R5年度は行事等が復活し対象者が増えたと考えられる。
※産業医面接指導実施後、再度対象となった場合は健康確認をし、結果等により産業医面接指導を実施している。
◆管理職対象メンタルヘルス講習会は、令和6年11月18日に学校・幼稚園の管理職（校長・副校長・園長・副園長）を対象に実施し、産業医より「ストレスチェックについて」「心の反応式」、臨床心理士により「マインドフルネス」について講習を行った。

指標の達成状況

◆教職員健康診断受診率、ストレスチェック受検率とも例年100%近くの高い水準を維持している
◆長時間労働者の産業医面接指導は令和3年度よりオンライン会議を活用し、教職員の来庁に係る負担軽減に努めている。その効果もあり、令和6年度は、対象者全員の面接指導を達成することができた。
◆管理職メンタルヘルス講習会受講者アンケートにおいて、研修内容を「参考になる」と回答する率が毎年高く、学校管理職にとって関心のある内容の研修が開催されている。

必要性・有効性

◆教職員が健康で安心して職務に専念できる環境を醸成するための根幹事業として、健康管理、産業医による心身の悩み相談、必要な被服の貸与とも必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	582	442	0	140	75.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	30,470	28,711	0	1,759	94.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	32	20	0	12	62.5%
その他	2,723	2,657	0	66	97.6%
計	33,807	31,831	0	1,976	94.2%

決算額の主な内訳

◆報酬2,592千円（産業医報酬）
◆需用費442千円（学校職員被服貸与費）
◆委託料28,711千円（健康診断委託費他）

効率性

◆執行率は94.2%と高い水準にあり、適正かつ効率的に執行している。
◆教職員健康診断に係る委託料については、区人事課や受託事業者との綿密な連携を通じて履行内容の適正化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,364	44,200	32,836
	物件費	27,687	29,893	2,206
	うち委託料	27,017	28,711	1,694
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	41	82	41
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,649	3,241	1,592
	その他	0	0	0
	小計 D	40,741	77,415	36,674
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-40,741	-77,415	-36,674
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-40,741	-77,415	-36,674
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-40,741	-77,415	-36,674

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	910	1,192	282
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	910	1,192	282
その他	0	0	0
固定負債 S	4,142	9,660	5,518
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,142	9,660	5,518
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,052	10,852	5,800
正味財産の部	-5,052	-10,852	-5,800
正味財産の部 合計 U	-5,052	-10,852	-5,800
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.9%　令和 6年度：61.3%
◆費用の大半が健康診断に係る委託料であるため、物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆教職員健康管理、安全衛生管理、学校職員被服貸与いずれも、教職員にとって働きやすい環境を構築するにあたり法律等根拠に基づき継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	文化財保存活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	文化財保存活用事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	文化財係

1　基本情報

長期基本計画	P41	政策の柱	伝統・文化を継承し親しむ環境づくり
		基本的な考え方	文化を継承・発展させる
総合実施計画	P52	実施計画事業	品川区の歴史の継承と魅力の発信
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	文化財保護法および同施行令、品川区文化財保護条例および同施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちや区民に伝統と文化を尊重する精神を育むとともに、新しい文化の創造に資するために、伝統・文化遺産の継承と文化財の保護・活用に努める。
【概要】
◆品川区文化財保護条例に基づき、文化財の保護および活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会へ建議を行う。
◆文化財調査を進めその保存に努めるとともに、文化財調査報告書刊行や「文化財めぐり」等の普及事業を通じて区内文化財の活用に努める。
◆埋蔵された文化遺産を保護するために、発掘・整理調査および同調査記録の作成等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文化財保護審議会開催回数	回	目標						文化財保護審議会を開催した回数
		実績	3	3	3			
文化財めぐり等普及事業アンケート満足度	%	目標	100	100	100	100		文化財めぐり等普及事業アンケートの設問「全体の満足度」における５段階の上から「大変満足」「やや満足」を得た割合
		実績	96.50	93.5	100			
埋蔵文化財発掘調査件数	件	目標	12	9	11	11		埋蔵文化財の発掘調査を行った件数（本調査および試掘・確認調査の総数）
		実績	8	6	5			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆文化財保護審議会を3回開催した。
◆保存活用事業として、文化財めぐりを2回、しながわの魅力発見ツアーを1回、文化財の一般公開を3日間、こども文化財企画を1回行った。
◆発掘調査について、本調査1回、試掘（確認）調査4回行った。

指標の達成状況

◆文化財保護審議会について、予定通り開催することが出来た。
◆文化財めぐり、魅力発見ツアーにおいてアンケートを行い、回答のあった76.9%のうち、満足度の項目について「大変満足」「やや満足」の回答が100%となった。
◆近年の人件費などの物価高騰によって埋蔵文化財の1件当たりの発掘費用も増加傾向にあるため、調査件数は減っている。

必要性・有効性

◆文化財保護審議会を開催することで、品川区の文化財について正しい評価を行い、適切に文化財を保護する必要がある。
◆区の文化財を実際に見て解説を聞くことで、区の歴史・文化に深い関心を持つことにつながり、より品川の魅力を感じてもらうことが出来る。
◆埋蔵文化財発掘調査を行うことで、古代から近代にかけての品川区の土地利用の歴史ならびにこれまで品川に住んできた人々の生活を明らかにすることが出来る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	571	506	0	65	88.6%
役務費	121	93	0	28	76.9%
委託料	11,548	11,383	0	165	98.6%
使用料及び賃借料	470	463	0	7	98.5%
工事請負費	1,729	286	0	1,443	16.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,440	2,095	0	345	85.9%
その他	2,218	1,449	0	769	65.3%
計	19,097	16,275	0	2,822	85.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,383千円（埋蔵文化財発掘調査他）

効率性

◆執行率は85.29%となっている。新規指定の文化財などがなかったため、新規の標識設置がなく工事請負費に不用額が生じた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,837	89,338	53,501
	物件費	9,327	14,046	4,719
	うち委託料	8,305	11,383	3,078
	維持補修費	583	286	-297
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,901	2,875	-26
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,459	6,583	124
	その他	0	0	0
	小計 D	55,107	113,128	58,021
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,000	3,339	339
	都支出金	1,534	1,716	182
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,534	5,055	521
行政収支差額 H=E-D		-50,573	-108,073	-57,500
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,573	-108,073	-57,500
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-50,573	-108,073	-57,500

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		3,565	2,606	-959
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,565	2,606	-959
	その他	0	0	0
固定負債 S		16,223	18,751	2,528
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	16,223	18,751	2,528
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		19,788	21,357	1,569
正味財産の部		-19,788	-21,357	-1,569
正味財産の部 合計 U		-19,788	-21,357	-1,569
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：76.8%　令和 6年度：84.8%
◆物件費の大半を占める委託料は主に埋蔵文化財発掘調査の費用で区民等からの申請に基づき調査を行うため年度毎の変動が大きい。
◆委託料の内、埋蔵文化財の発掘調査費用について、事業費の75%ほどは国庫・都支出金の補助費により財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆文化財保護法に基づき、品川区の様々な文化財を調査して評価を行い、区にとって重要な文化財を保護・保存している。さらにその文化財を各種事業を通じて公開するなど文化財を活用することで、区の歴史や文化・文化財等の価値を広く区民に伝えている。これまで文化財に興味がなかった層にもさらなる周知を図るため、引き続き企画内容を工夫していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	ＰＴＡ関係費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費	事業	ＰＴＡ関係費		
担当部署	教育委員会事務局	担当課	庶務課	担当係	庶務係	

１　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P196	実施計画事業	犯罪から地域を守るための防犯対策の強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和52年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区社会教育関係事業委託要綱		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区教育委員会からの委託を通じてＰＴＡ活動を支援することにより、各家庭における家庭教育力向上を図る。
【概要】
◆ＰＴＡ活動の活発化を図るために区立学校ＰＴＡとＰＴＡ連合会に各種の研修・事業を委託する。
◆保護者自らが子育てについて考え、学ぶことを目的とし、家庭教育に関する学習会等を委託する。また、教育委員会主催の講演会を開催する。
◆家庭での教育力の必要性を自覚することを目的として、家庭教育ブックを作成・配付する。
◆小学校・義務教育学校37校のうち、校庭開放運営委員会より申請があった学校について、校庭を遊び場として開放し、児童の健全育成を行う。
◆ＰＴＡが主体となり実施している83運動《子どもの登下校時刻（午前8時と午後3時）に合わせて、地域・住民が見守る運動》を支援することで、区民への一層の周知、運動の推進を図る。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
家庭教育講演会配信動画視聴回数	回	目標						家庭教育講演会に係るＹｏｕＴｕｂｅによる配信動画視聴回数
		実績	1,153	718	920			
１校あたりの家庭教育学級平均実施回数	回	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）を対象とする家庭教育学級の１校あたり平均実施回数
		実績	3.1	3.2	3.1			
校庭開放の年間利用人数	人	目標						小学校・義務教育学校（前期課程）の休日等に実施される校庭開放の年間利用者数
		実績	22,648	18,990	16,406			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆ＰＴＡ研修会として、幹部研修会および専門部研修会を実施し、研修会記録集を200部発行した。
◆家庭教育講演会
・第1回 令和6年7月19日～8月2日動画配信 内容:「子どものﾃﾞｼﾞﾀﾙとの付き合い方～依存の予防とｳｪﾙﾋﾞｰｲﾝｸﾞを目指して～」
・第2回 令和6年12月5日～12月25日動画配信 内容:「親子で身につけよう！子どもの防犯対策」
◆家庭教育学級委託は、区立学校46校および区内幼稚園16園を対象に、303件実施した。
◆家庭教育ブックを9,540部発行し、新1年生・新5年生・新8年生の保護者を対象に配付した。
◆校庭開放は、小学校および義務教育学校28校において、延べ514回実施した。
◆83運動支援として啓発品（ポケットティッシュ）を作成し、各小学校・義務教育学校（前期課程）PTA等に配布し、区民に周知した。

指標の達成状況

◆家庭教育講演会については、共働き世帯の増加を踏まえ、令和5年度に引き続き、第1回・第2回ともに動画配信での開催とした。
◆家庭教育学級については、前年度および前々年度と同水準の規模を維持している。
◆校庭開放については、ＰＴＡ事業の精査が行われた結果、実施学校数が2校（改築校1校含む）減少し、また、1校あたりの開放日数を削減したため、年間利用人数が減少した。

必要性・有効性

◆地域とともにある学校づくりを推進する品川区にとって、ＰＴＡは学校運営に欠かせない存在であり、地域と学校をつなぐ存在として引き続き支援する必要性が高い。
◆学校教育の推進にあたり、保護者による家庭での教育も重要な役割を果たしている。家庭教育学力向上に向け、ＰＴＡを通じて親の役割や家庭での望ましい生活のあり方を学ぶことが、最も効率的・効果的な方法である。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,751	2,384	0	367	86.7%
役務費	308	287	0	21	93.2%
委託料	23,382	18,828	0	4,554	80.5%
使用料及び賃借料	110	0	0	110	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	825	369	0	456	44.7%
計	27,376	21,868	0	5,508	79.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,384千円（家庭教育ブック印刷費、83運動啓発グッズ製作費他）
◆委託料　18,828千円（ＰＴＡ研修会事業委託費、家庭教育学級委託費、子ども地域活動促進事業委託費他）
◆その他　369千円（家庭教育講演会講師謝礼、家庭教育学級にかかる託児保育者謝礼他）

効率性

◆執行率は79.9%であり、前年度とほぼ同水準で推移している。社会変化に伴うＰＴＡ活動の在り方の変化や共働き世帯の増加により、ＰＴＡ活動がやや縮小傾向にあると考えられる。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,660	28,969	19,309
	物件費	21,518	21,845	327
	うち委託料	18,787	18,828	41
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	482	524	42
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,787	2,170	383
	その他	0	0	0
	小計 D	33,447	53,508	20,061
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	758	758	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	758	758	0
行政収支差額 H=E-D		-32,689	-52,750	-20,061
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,689	-52,750	-20,061
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-32,689	-52,750	-20,061

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	986	844	-142
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	986	844	-142
その他	0	0	0
固定負債 S	4,487	6,250	1,763
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,487	6,250	1,763
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,473	7,095	1,622
正味財産の部	-5,473	-7,095	-1,622
正味財産の部 合計 U	-5,473	-7,095	-1,622
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.2%　令和 6年度：58.2%
◆費用の大半がＰＴＡに対する各種事業委託であるため、物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆地域との関わりの中で学校運営および教育活動を推進するにあたり、時代に即したＰＴＡ活動の支援を行っていくとともに、ＰＴＡ活動の支援を通して家庭教育力の向上を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	義務教育施設整備基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	義務教育施設整備基金積立金
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和63年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区義務教育施設整備基金条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来的に必要となる義務教育施設整備費の安定的な財源確保のために基金を設置し、毎年度予算に定めた額を積み立てる。
【概要】
◆上記目的の達成に向け、基金の運用益による「運用額積立金」および「新規積立金」を基金へ充当する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆基金積立金計2,142,352,000円（運用額積立金：42,352,000円、新規積立金：2,100,000,000円）

指標の達成状況

必要性・有効性
◆総合実施計画における実施計画事業として計画的に学校改築を推進するにあたり、安定的に財源を確保するために基金を活用する必要性は高い。
◆学校改築のほか、改修工事を計画的に推進する際にも、当基金を財源として充当しており、良好な教育環境の維持に必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,142,352	2,142,352	0	0	100.0%
計	2,142,352	2,142,352	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆その他　2,142,352千円（基金積立金）

効率性
◆執行率は100%であり、効率性は高い。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,223	7,275	5,052
	物件費	0	130	130
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	412	572	160
	その他	0	0	0
	小計 D	2,635	7,977	5,342
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,635	-7,977	-5,342
金融収支差額 I		29,888	42,352	12,464
通常収支差額 J=H+I		27,253	34,375	7,122
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		27,253	34,375	7,122

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	22,910,136	24,052,488	1,142,352
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	22,910,136	24,052,488	1,142,352
資産の部合計 Q=O+P	22,910,136	24,052,488	1,142,352
流動負債 R	228	210	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	228	210	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	1,036	1,705	669
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,036	1,705	669
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,263	1,915	652
正味財産の部	22,908,873	24,050,573	1,141,700
正味財産の部 合計 U	22,908,873	24,050,573	1,141,700
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	22,910,136	24,052,488	1,142,352

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：100.0%　令和 6年度：98.4%
◆積立金を一般会計から基金へ支出するための小事業であり、行政費用は給与関係費ほか人件費のみにより構成される。
◆金融収支差額として基金運用に伴う運用益の利子収入額が計上されている。
◆年度末時点における基金現在高が固定資産として計上されている。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校施設は単なる教育施設としてのみではなく、地域における交流拠点や防災拠点としての機能も有しており、改築や修繕を計画的に推進する必要性が高く、これを安定的に維持するために引き続き基金を活用することが求められる。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教育総務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育推進費			事業	教育総務関係事務費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各種事務事業を円滑に推進するための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。
【概要】
◆業務委託・教育訟務員の任用により区立学校で発生するトラブル対応に関する学校・教育委員会からの相談を受け付け、助言を行う。
◆東京都獣医師会品川支部との共催により開催する動物愛護作文コンクールに要する物品購入、作文集印刷を行う。
◆品川区珠算振興会との共催により開催する珠算競技会に伴う表彰状を購入する。
◆その他日常の事務処理にかかる物品・備品・複写機使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆受託事業者への相談（学校で発生するトラブル全般に関する相談）を25回実施した。
◆教育訟務員への相談（学校で発生するトラブル等に関する法律相談）を26回実施した。
◆動物愛護作文コンクールは、表彰式を行い、入賞作品を作文集にまとめ受賞者や各学校等へ配布した。
◆珠算競技会は、令和6年12月に開催し、表彰状を配布した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆他の事務事業を円滑に進めるために本事業は必要不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,054	8,053	0	1	100.0%
役務費	244	244	0	0	100.0%
委託料	8,309	8,207	0	102	98.8%
使用料及び賃借料	9	9	0	0	100.0%
工事請負費	495	495	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	74	74	0	0	100.0%
その他	2,551	2,175	0	376	85.3%
計	19,736	19,258	0	478	97.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,053千円（動物愛護作文集印刷費、珠算競技大会用賞状印刷費、物品購入費他）
◆委託料　8,207千円（学校トラブル相談等業務委託、教育振興基本計画策定支援業務委託）
◆その他　2,175千円（教育訟務員報酬他）

効率性

◆執行率は97.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,844	103,036	84,192
	物件費	9,220	18,399	9,179
	うち委託料	1,354	8,207	6,853
	維持補修費	0	495	495
	扶助費	0	0	0
	補助費等	77	914	837
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,298	7,617	4,319
	その他	0	0	0
	小計 D	31,439	130,462	99,023
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-31,439	-130,462	-99,023
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,439	-130,462	-99,023
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-31,439	-130,462	-99,023

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		1,821	2,917	1,096
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,821	2,917	1,096
	その他	0	0	0
固定負債 S		8,284	22,161	13,877
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	8,284	22,161	13,877
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		10,105	25,077	14,972
正味財産の部		-10,105	-25,077	-14,972
正味財産の部 合計 U		-10,105	-25,077	-14,972
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：70.4%　令和 6年度：84.8%
◆事務局職員給与に加え訟務員報酬も含まれるため給与関係費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆本事業は、他の事務事業を円滑に推進するための事務経費が主であるが、ペーパーレス化による電子決裁の徹底やデジタル技術の活用を検討し、業務の効率化を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校維持補修費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の適切な維持管理を行い、良好な学校施設環境を保つことにより、児童・生徒の学習環境の改善、安全衛生の向上を図る。
【概要】
◆円滑な学校運営を行うため、必要に応じて簡易的な維持修繕や中小規模の改修工事等を実施する。
◆計画的に学校敷地内の樹木の診断や剪定を行い、適切に樹木を維持管理することで災害時における安全性を確保するとともに、児童・生徒の良好な学習環境を整備する。
◆校庭整備や維持修繕に必要な原材料を購入する。
◆その他、日常の事務処理にかかる物品やソフトウェア使用料等を支出する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
簡易修繕実施件数	件	目標	450	450	450	450		学校施設の維持管理のため、簡易的な補修・修繕を実施した件数
		実績	500	451	468			
中小規模改修工事実施件数	件	目標	280	270	270	270		学校施設の維持管理のため、中小規模の改修工事を実施した件数
		実績	296	315	330			
樹木維持管理実施件数	件	目標	150	70	70	150		学校施設の樹木を適切に管理するため、樹木診断や剪定等を実施した件数
		実績	166	67	74			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆簡易修繕　468件（小学校304件、中学校73件、義務教育学校91件）
◆中小規模改修工事　330件（小学校185件、中学校60件、義務教育学校85件）
◆樹木剪定　74件（小学校47件、中学校13件、義務教育学校14件）
◆原材料購入　97件（小学校66件、中学校12件、義務教育学校19件）

指標の達成状況

◆簡易修繕および中小規模改修工事については、各校で必要に応じて適宜実施しており、おおむね毎年度同程度の件数で推移している。
◆樹木維持管理については、毎年必要に応じて樹木剪定を行っている。なお、令和4年度は近年の台風等の激甚化を踏まえ、倒木の発生等を未然に防ぐため全校で樹木診断を実施したことから、樹木剪定とあわせて実施件数が多くなっている。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、適宜維持修繕や改修工事を実施し、学校施設の安全性を高めていく必要がある。
◆学校施設は災害時に避難所として活用されることから、適切に樹木を維持管理することで、児童・生徒だけでなく、区民全体の安全・安心に繋げていくことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	51,046	48,739	0	2,307	95.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	86,736	83,912	0	2,824	96.7%
使用料及び賃借料	581	581	0	0	100.0%
工事請負費	312,240	310,209	0	2,031	99.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,380	1,828	0	1,552	54.1%
計	453,983	445,269	0	8,714	98.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　48,739千円（物品等購入費および簡易的な維持修繕費）
◆委託料　83,912千円（樹木剪定等委託費および改修工事設計・監理委託費）
◆工事請負費　310,209千円（中小規模の改修工事費）
◆その他　1,828千円（小破修繕用原材料購入費）

効率性

◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆樹木診断・剪定等委託費については、委託業者の意見等も踏まえて適切な時期に実施することにより、予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,906	56,923	39,017
	物件費	65,073	67,467	2,394
	うち委託料	80,795	66,517	-14,278
	維持補修費	375,577	377,802	2,225
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	2,223,669	2,207,267	-16,402
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,298	4,421	1,123
	その他	0	0	0
	小計 D	2,685,524	2,713,880	28,356
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,685,524	-2,713,880	-28,356
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,685,524	-2,713,880	-28,356
特別費用 小計 K		2,690	0	-2,690
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-2,690	0	2,690
当期収支差額 N=J+M		-2,688,214	-2,713,880	-25,666

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	224,724,934	236,353,756	11,628,822
土地	175,133,314	176,606,964	1,473,650
建物	48,679,308	58,492,016	9,812,708
工作物	494,390	521,811	27,421
重要物品	417,921	732,964	315,043
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	224,724,934	236,353,756	11,628,822
流動負債 R	853,315	1,003,549	150,234
還付未済金	0	0	0
特別区債	851,494	1,001,900	150,406
賞与引当金	1,821	1,649	-172
その他	0	0	0
固定負債 S	7,798,882	6,801,768	-997,114
特別区債	7,790,598	6,788,699	-1,001,899
退職給与引当金	8,284	13,069	4,785
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,652,197	7,805,316	-846,881
正味財産の部	216,072,736	228,548,439	12,475,703
正味財産の部 合計 U	216,072,736	228,548,439	12,475,703
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	224,724,934	236,353,756	11,628,822

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.8%　令和 6年度：2.3%
◆行政費用の大半は、区立学校の建物等の減価償却費である。
◆固定資産には、区立学校の土地・建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校施設を維持管理する上で、適切に維持修繕や改修工事を行っていくことは必要不可欠であるが、学校改築や大規模改修等により長期的な維持管理コストを縮減させるための取組みも併せて実施していくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	校舎等整備					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に校舎の改修を行う。
【概要】
◆老朽化している学校トイレの改修を進め、和式トイレの洋式化を推進する。
◆耐用期限を迎えている空調設備を計画的に改修し、児童・生徒の良好な学習環境を維持する。また、高効率機器を採用することで省エネルギー化を図る。
◆従来設置していた蛍光灯照明器具について、省エネルギー化を図るためＬＥＤ照明器具への更新を進める。
◆耐用期限を迎えている受水槽について、不具合による事故を未然に防ぎ、児童・生徒に清潔な水を提供するため、計画的に取替工事を進める。
◆学校運営に必要不可欠な電話交換設備や非常放送設備について、計画的に更新を進め健全な状態を維持する。
◆学校施設の安全性を維持するため、防火戸・防火シャッター、自動火災報知設備等の改修を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校トイレ洋式化率	%	目標	83.5	85.3	86.2	88.0	90	全学校施設のトイレ（大便器数）のうち、洋式化されているトイレの割合
		実績	83.5	85.6	86.6		令和 8年度	
ＬＥＤ照明導入校数	校	目標	34	40	43		43	校舎内照明のＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	34	40	43		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆トイレ改修　　2校（立会小学校、中延小学校）
◆空調改修　　9校（大井第一小学校、大原小学校、宮前小学校、旗台小学校、上神明小学校、第二延山小学校、第一日野小学校（設計のみ）、日野学園（2年目）、伊藤学園（リース））
◆給排水設備改修　　2校（三木小学校、日野学園）
◆教室等照明ＬＥＤ化　　3校（御殿山小学校、荏原平塚学園、品川学園）
◆防火戸・防火シャッター改修　1校（宮前小学校）
◆非常放送設備更新　　2校（大井第一小学校、台場小学校）
◆照明制御設備更新　　1校（伊藤学園）

指標の達成状況

◆学校トイレ洋式化率について、令和6年度は2校でトイレ改修工事を実施し、学校改築事業とあわせて洋式化率は前年度比1.0%上昇し86.6%となった。
◆ＬＥＤ照明導入校数について、令和6年度は3校でＬＥＤ化工事が完了し、導入校は延べ43校となった。令和6年度末までに改築中の2校および改築候補校の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了した。

必要性・有効性

◆一般家庭において洋式トイレが普及している中、学校のトイレについても一層の洋式化を進めることで、児童・生徒が安心して使用できるようになるとともに、衛生環境の改善に繋げることができる。
◆高効率のＬＥＤ照明器具を導入することにより、省エネルギー化を推進し、脱炭素社会の実現に寄与することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	37,111	31,447	0	5,664	84.7%
使用料及び賃借料	28,650	28,649	0	1	100.0%
工事請負費	1,065,940	1,026,505	0	39,435	96.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,131,701	1,086,602	0	45,099	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　　31,447千円（改修工事設計・監理委託費）
◆使用料及び賃借料　　28,649千円（伊藤学園空調設備賃貸借料）
◆工事請負費　　1,026,505千円（空調改修工事費、教室等照明ＬＥＤ化工事費、トイレ改修工事費他）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生したため、減額補正・事業間流用により効率的な執行に努めた。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,718	111,038	84,320
	物件費	16,712	1,961	-14,751
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	1,280	0	-1,280
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	47,749	47,749
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,947	8,614	3,667
	その他	725,338	669,925	-55,413
	小計 D	774,996	839,287	64,291
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	117,235	69,437	-47,798
	都支出金	14,084	12,710	-1,374
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	131,319	82,147	-49,172
行政収支差額 H=E-D		-643,677	-757,140	-113,463
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-643,677	-757,140	-113,463
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	16,712	16,712
特別収支差額 M=L-K		0	16,712	16,712
当期収支差額 N=J+M		-643,677	-740,428	-96,751

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	238,744	238,744
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	238,744	238,744
資産の部合計 Q=O+P	0	238,744	238,744
流動負債 R	2,731	31,840	29,109
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,731	3,191	460
その他	0	28,649	28,649
固定負債 S	12,426	238,052	225,626
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,426	25,570	13,144
その他	0	212,482	212,482
負債の部合計 T=R+S	15,157	269,893	254,736
正味財産の部	-15,157	-31,149	-15,992
正味財産の部 合計 U	-15,157	-31,149	-15,992
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	238,744	238,744

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.1%　令和 6年度：14.3%
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。
◆トイレ改修工事や空調改修工事等に関して、国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆今後も耐用期限を迎えた設備等については計画的に改修・更新を進めるとともに、学校教育における課題が多様化する中で、様々な教育的ニーズに応じた適切な教育環境を実現するための施設づくりを進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	外壁・屋上改修費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に建物の改修を行う。
【概要】
◆外壁の劣化による雨漏り、コンクリートの剥落や窓の脱落等の危険を未然に防ぐため、外壁改修工事を実施する。
◆経年劣化している屋上の防水層を改修し、健全な状態を維持する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外壁改修実施件数	件	目標	3	3	5	4		外壁剥落防止等の改修工事を実施した件数
		実績	3	3	5			
屋上防水実施件数	件	目標	4	3	5	5		建物屋上の防水工事を実施した件数
		実績	4	3	6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外壁改修　5校（三木小学校、伊藤小学校、中延小学校、宮前小学校、鈴ケ森中学校）
◆屋上防水　6校（三木小学校、伊藤小学校、中延小学校、宮前小学校、小山台小学校、鈴ケ森中学校）

指標の達成状況

◆劣化が進んでいる学校について、計画的に改修工事を実施している。

必要性・有効性

◆学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害時の避難所としての役割も果たすことから、計画的に外壁改修や屋上防水を実施し、事故を未然に防ぐことが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	11,098	11,098	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	427,444	427,444	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	438,542	438,542	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　　11,098千円（外壁改修・屋上防水工事監理委託費）
◆工事請負費　427,444千円（外壁改修・屋上防水工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生したため、減額補正・事業間流用により効率的な執行に努めた。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,080	69,811	55,731
	物件費	0	1,225	1,225
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,611	5,374	2,763
	その他	243,604	372,342	128,738
	小計 D	260,295	448,752	188,457
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	32,511	54,176	21,665
	都支出金	17,547	29,850	12,303
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	50,058	84,026	33,968
行政収支差額 H=E-D		-210,237	-364,726	-154,489
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-210,237	-364,726	-154,489
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-210,237	-364,726	-154,489

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,441	1,999	558
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,441	1,999	558
その他	0	0	0
固定負債 S	6,558	15,910	9,352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,558	15,910	9,352
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,000	17,910	9,910
正味財産の部	-8,000	-17,910	-9,910
正味財産の部 合計 U	-8,000	-17,910	-9,910
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：6.4%　令和 6年度：16.8%
◆費用の大半が学校施設の改修工事費であるため、その他（投資的経費）の割合が高い。
◆外壁改修工事に関して国や都より補助金が交付されており、行政収入として反映されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆経年劣化による雨漏りやコンクリートの剥落等を防止し、児童・生徒の安全を確保するため、今後も計画的に改修工事を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校体育施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の安全性・機能性を維持し、児童・生徒の学習・生活環境を向上させるため、計画的に学校体育施設の改修を行う。
【概要】
◆経年劣化している校庭やプールについて、施設の不備による事故を未然に防ぎ、児童・生徒の運動環境を向上させるため、計画的に改修を進める。
◆屋内運動場について、熱中症を予防し年間を通して快適な運動環境を実現するため空調設備を設置する。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭の屋外夜間照明設備について、ＬＥＤ照明器具への改修を進め、利便性を高めるとともに省エネルギー化を推進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＬＥＤ舞台照明導入校数	校	目標	7	11	15	21	46	屋内運動場の舞台照明ＬＥＤ化が完了した校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	7	11	13		令和10年度	
ＬＥＤ校庭夜間照明導入校数	校	目標	11	14	16		16	校庭の夜間照明ＬＥＤ化が完了した学校数（改築により整備する学校を含む）
		実績	11	14	16		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆プール整備　1校（日野学園）
◆校庭整備　2校（京陽小学校、延山小学校）
◆舞台照明ＬＥＤ化　2校（台場小学校、京陽小学校）
◆校庭夜間照明ＬＥＤ化　2校（品川学園、豊葉の杜学園）
◆屋内運動場空調機賃貸借　小学校19校、中学校6校

指標の達成状況

◆ＬＥＤ舞台照明について、令和6年度は2校でＬＥＤ化工事が完了した。令和10年度末までに全校で導入完了する計画である。
◆ＬＥＤ校庭夜間照明について、令和6年度は2校でＬＥＤ化工事が完了し、校庭夜間開放を実施している17校のうち改築中の1校を除く全校でＬＥＤ化が完了した。

必要性・有効性

◆校庭や屋内運動場は、児童・生徒だけでなく地域住民のスポーツ活動の場としても開放していることから、計画的に改修を進め、常に健全な状態を維持する必要がある。
◆屋内運動場の舞台照明や校庭夜間照明のＬＥＤ化を進めることは、利便性の向上だけでなく、脱炭素社会の実現に向けた有効な取組みとなっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,053	5,053	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	70,454	70,454	0	0	100.0%
工事請負費	168,067	168,067	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	243,574	243,573	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,053千円（改修工事設計・監理委託費）
◆使用料及び賃借料　70,454千円（屋内運動場空調機賃貸借料）
◆工事請負費　168,067千円（改修工事費）

効率性

◆工事契約締結時の契約落差等により、一定程度不用額が発生したため、減額補正により効率的な執行に努めた。
◆資材価格や労務単価の上昇等を踏まえ、適切に事業費を見積もる必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	32,727	30,385	-2,342
	物件費	70,454	575	-69,879
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	82,196	82,196
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,047	2,515	-3,532
	その他	358,774	69,204	-289,570
	小計 D	468,002	184,875	-283,127
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	13,759	0	-13,759
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	24,000	16,000	-8,000
	小計 E	37,759	16,000	-21,759
行政収支差額 H=E-D		-430,243	-168,875	261,368
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-430,243	-168,875	261,368
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-430,243	-168,875	261,368

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	82,196	82,196
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	82,196	82,196
資産の部合計 Q=O+P		0	82,196	82,196
流動負債 R		3,338	71,402	68,064
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,338	948	-2,390
	その他	0	70,454	70,454
固定負債 S		15,188	36,743	21,555
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	15,188	7,387	-7,801
	その他	0	29,356	29,356
負債の部合計 T=R+S		18,525	108,144	89,619
正味財産の部		-18,525	-25,948	-7,423
正味財産の部 合計 U		-18,525	-25,948	-7,423
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	82,196	82,196

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.3%　令和 6年度：17.8%
◆屋内運動場空調機賃貸借や学校体育施設の改修工事実施等により、減価償却費やその他（投資的経費）の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校体育施設の安全性・機能性を十分に確保するため、引き続き経年劣化した校庭や屋内運動場等の改修を行うとともに、狭小敷地の中で児童・生徒に良好な運動環境を提供できるよう整備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	施設整備等設計委託					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校環境整備事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の改修工事を行うにあたり、前年度中に設計業務を完了させることで、学校の夏休み期間に工事を集中させ、児童・生徒の生活や学習環境への影響を軽減する。
【概要】
◆夏休み期間や年度早期に発注が必要な工事について、民間の設計事務所に設計業務委託を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
設計業務実施件数	件	目標						翌年度の工事に向けて設計業務を実施した件数
		実績	29	44	32			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆翌年度工事設計業務　32件（トイレ改修、空調改修、外壁改修、屋上防水、校庭改修等）

指標の達成状況

◆翌年度に実施予定の工事内容に基づき、必要に応じて設計業務を委託している。

必要性・有効性

◆学校施設の改修工事は、児童・生徒が登校しない夏休み期間中に集中させることで、安全かつ効率的に実施することができる。また、早期発注の観点からも前年度中に設計業務を完了させる必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	54,000	50,790	0	3,210	94.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	54,000	50,790	0	3,210	94.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　50,790千円（翌年度工事設計業務委託費）

効率性

◆当初予算に不足が生じたため予算流用にて対応した。
◆翌年度工事設計業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,933	52,836	43,903
	物件費	0	922	922
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,649	4,040	2,391
	その他	101,422	50,790	-50,632
	小計 D	112,004	108,587	-3,417
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-112,004	-108,587	3,417
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-112,004	-108,587	3,417
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-112,004	-108,587	3,417

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	910	1,509	599
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	910	1,509	599
その他	0	0	0
固定負債 S	4,142	11,933	7,791
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,142	11,933	7,791
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,052	13,441	8,389
正味財産の部	-5,052	-13,441	-8,389
正味財産の部 合計 U	-5,052	-13,441	-8,389
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.4%　令和 6年度：52.4%
◆費用の大半は学校施設の改修等に係る設計委託費のため、投資的経費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校生活における児童・生徒への負担を最小限に抑えるため、今後も翌年度の工事実施に向けて設計業務の委託を続けていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校維持管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	建築基準法、消防法、電気事業法、フロン排出抑制法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆法令に定められた点検等の実施により、長期的に学校施設を健全に維持し、児童・生徒の安全・安心で良好な学習環境を確保する。
◆登下校区域防犯カメラの保守点検等を実施し、児童・生徒の登下校時の安全性を向上させる。
【概要】
◆学校施設内の設備について、法令等に基づき保守点検を実施する。
◆登下校区域防犯カメラについて、保守点検等の実施により適切に維持管理を行う。
◆学校施設の安全性・防犯性を確保するため、機械警備業務を委託する。
◆児童・生徒や地域住民に対するカラスの被害を防止するため、学校敷地内のカラス営巣等撤去業務を委託する。
◆機器等の更新状況を把握し長期的な建物の保全に活用するため、施設保全システムにおいて工事履歴等のデータを継続的に更新する。
◆その他、日常の維持管理に必要な消耗品等の購入や庁有車の整備等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校設備の事故発生件数	件	目標	0	0	0	0	0	設備のメンテナンス不足等により、児童・生徒・教職員の負傷事故等が発生した件数
		実績	0	1	0			
登下校区域防犯カメラ照会件数	件	目標						登下校区域防犯カメラの画像データについて捜査機関より照会を受けた件数
		実績	64	51	28			
カラス営巣撤去件数	件	目標	28	28	28	28		学校敷地内においてカラスの営巣を撤去した件数
		実績	9	5	10			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆法令点検等委託（建築物、建築設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備、自家用電気工作物、空調設備、非常通報装置等）
◆登下校区域防犯カメラ維持管理（保守点検業務委託、電気料・共架料支出）
◆学校機械警備業務委託
◆学校敷地内カラス営巣等撤去委託（営巣撤去10件、雛回収10件）
◆施設保全システムデータ更新（令和5年度実施工事126件）

指標の達成状況

◆毎年適切に保守点検を実施しており、児童・生徒等の安全性を損なう重大な事故は発生していない。
◆おおむね毎月3件程度、捜査機関より防犯カメラの画像データの照会があり、地域全体の安全性向上に貢献している。
◆カラスの被害を防止するため、毎年度必要に応じて営巣撤去等を行っている。

必要性・有効性

◆児童・生徒の良好な教育環境を確保するとともに、災害時における避難所としての安全性を担保するため、学校施設の保守点検を行うことは必要不可欠である。
◆学校機械警備業務や登下校区域防犯カメラの維持管理を適切に行うことで、児童・生徒の安全性を向上させるとともに、地域全体の防犯力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,063	2,022	0	41	98.0%
役務費	774	724	0	50	93.5%
委託料	208,143	200,824	0	7,319	96.5%
使用料及び賃借料	529	527	0	2	99.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	510	510	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	68	64	0	4	94.1%
その他	5	5	0	0	100.0%
計	212,092	204,677	0	7,415	96.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　　2,022千円（登下校区域防犯カメラ電気料、庁有車ガソリン代、消耗品等購入費他）
◆委託料　200,824千円（設備保守点検等委託、機械警備業務委託、カラス営巣等撤去業務委託、登下校区域防犯カメラ保守点検委託他）

効率性

◆執行率は96.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆委託料の大半は設備保守点検等委託であり、専門事業者に適切に委託し保守点検を行うことで、学校施設を健全に維持している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	17,125	54,498	37,373
	物件費	217,234	205,214	-12,020
	うち委託料	215,121	200,824	-14,297
	維持補修費	0	299	299
	扶助費	0	0	0
	補助費等	137	128	-9
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,161	4,230	1,069
	その他	0	0	0
	小計 D	237,656	264,370	26,714
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-237,656	-264,370	-26,714
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-237,656	-264,370	-26,714
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-237,656	-264,370	-26,714

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,745	1,579	-166
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,745	1,579	-166
その他	0	0	0
固定負債 S	7,939	12,501	4,562
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,939	12,501	4,562
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,684	14,080	4,396
正味財産の部	-9,684	-14,080	-4,396
正味財産の部 合計 U	-9,684	-14,080	-4,396
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.5%　令和 6年度：22.2%
◆費用の大半は学校施設の設備保守点検委託料であるため、物件費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童・生徒が安全で快適な環境で学校生活を送るために、適切に保守点検等を実施し、事故や事件等を未然に防ぐことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	庶務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和61年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校に勤務する区職員の職務内容の充実と資質の向上を図る。
◆学校教育の円滑な運営を確保する。
【概要】
◆地域活動と教育活動の円滑な協調を図るため、校長・園長に対し交際費等を措置する。
◆教育施設として良好な環境を図るため、登下校時間における児童の通学確認および通学環境整備、土曜授業日等の学校受付業務、用務業務を委託する。
◆教育活動に伴う教職員のけが等に備え、一般的な常備薬を購入・配付する。
◆学校における文書保管が適切になされるよう、ファイリングシステム維持・運営に必要な用品を購入・配付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
通学確認業務実施箇所数	カ所	目標	63	66	66	66		児童通学確認業務等委託における通学確認業務の実施箇所数
		実績	61	61	62			
通学環境整備業務実施箇所数	カ所	目標	50	47	47	47		児童通学確認業務等委託における通学環境整備業務の実施箇所数
		実績	43	43	43			
学校受付業務委託における１校当たり平均実施日数	日	目標	13	13	13	13		学校受付業務における１校あたりの平均実施日数
		実績	13	12	12			
学校用務業務委託導入校（園）数	校（園）	目標						品川区立学校・幼稚園における学校用務業務委託の導入施設数
		実績	32	34	39	45		

取組内容・実績

◆児童通学確認業務等委託において、小学校および義務教育学校前期課程37校を対象に、通学確認および通学環境整備を実施した。
◆学校受付業務委託について、事務職員等が不在となる土曜授業日のほか、夏季閉庁期間等に導入している。
◆学校用務委託について、令和6年度末時点において39施設（小学校24校、中学校6校、義務教育学校1校、幼稚園8園）で導入している。
◆各校長・園長へ交際費および地域交流経費を支給した。
◆学校における文書ファイリング用品、学校職員用常備薬を各校の希望に応じて購入・配付した。

指標の達成状況

◆通学安全確認等業務委託における通学確認（旗振り）は62カ所、通学環境整備（巡視）は43カ所において実施し、学校要望に応じながら安定的な通学路安全確保に資している。
◆学校受付業務委託は、各校とも土曜授業日および夏季閉庁期間の合計日数程度実施しており、出勤者数の少ない日における教職員の負担軽減に資している。
◆学校用務業務委託は、正規用務職員の退職不補充方針に伴い令和5年度退職予定者数と置き換えることとし、令和6年度新規に4校1園（小学校3校、中学校1校、幼稚園1校）で委託を導入した。

必要性・有効性

◆本事業は教育活動そのものを担う事業ではないが、いずれの事務事業とも学校運営を支えるうえで重要な役割を果たしており、必要性が高い。良好な教育環境の構築・維持にあたり継続して執行することが求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,502	1,893	0	609	75.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	546,736	540,108	0	6,628	98.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,734	3,401	0	3,333	50.5%
計	555,972	545,401	0	10,571	98.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,893千円（学校常備薬購入費、地域交流経費、学校ファイリング維持経費他）
◆委託料　540,108千円（通学安全確認業務委託、学校受付業務委託、学校用務業務委託）
◆その他　3,401千円（校長交際費他）

効率性

◆執行率は98.1%と高く、適正かつ効率的に執行されている。
◆学校用務業務委託は、簡易型プロポーザル方式により事業者を特定することで履行品質の確保と予算執行の効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	248,583	415,554	166,971
	物件費	485,113	550,230	65,117
	うち委託料	480,857	540,108	59,251
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	46,588	15,623	-30,965
	その他	0	0	0
	小計 D	780,284	981,408	201,124
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-780,284	-981,408	-201,124
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-780,284	-981,408	-201,124
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-780,284	-981,408	-201,124

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	25,716	13,092	-12,624
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25,716	13,092	-12,624
その他	0	0	0
固定負債 S	117,014	11,933	-105,081
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	117,014	11,933	-105,081
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	142,730	25,025	-117,705
正味財産の部	-142,730	-25,025	117,705
正味財産の部 合計 U	-142,730	-25,025	117,705
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：37.8%　令和 6年度：43.9%
◆学校運営を円滑に進めるための各種業務委託を導入しているため物件費の割合が高い。
◆退職する正規用務職員との置き換えで学校用務委託を導入しているため、物件費は増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆円滑な学校運営や教育活動を下支えする重要な事業であり、継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校改築推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校施設建設費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	庶務課	担当係	学校施設計画係

1　基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P134	実施計画事業	学校改築の計画的な推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成14年度　～	関連する個別計画等	品川区立学校施設長寿命化計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設の老朽化や就学人口の増加等に対応するため、計画的に学校改築を推進し、児童・生徒が安全で快適な学校生活を送れるよう、良好な学習環境を整備する。
【概要】
◆改築にあたっては、建物の老朽度、就学人口の動向や地域バランス等を踏まえ、効率的に計画を進める。
◆敷地内で学校運営を継続しながら改築を進めていく中で、建築手法の工夫や適切な建替計画を設定することで、児童・生徒への影響を最小限にするとともに、工期の縮減や経費の削減を図る。
◆省エネ・創エネ設備の導入等により脱炭素化への取組みを推進するとともに、児童・生徒や地域住民に対する環境教育への活用・啓発を行う。
◆災害時には地域防災の要となるよう、非常用発電機や蓄電池、マンホールトイレ、防災備蓄倉庫等を整備し、防災機能の充実を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規着手校数（年度別）	校	目標	1	1	1	1	1	年度ごとの新規改築計画学校数（基本設計実施年度を着手年とする）
		実績	1	1	1		令和11年度	
新規着手校数（累計）	校	目標	25	26	27	28	32	新規改築計画学校数（延べ校数）
		実績	25	26	27		令和11年度	
学校改築竣工校数（年度別）	校	目標	1	0	0	1	1	年度ごとの学校改築竣工校数（外構を含む全工事完了年度を竣工年とする）
		実績	1	0	0		令和11年度	
学校改築竣工校数（累計）	校	目標	20	20	20	21	25	学校改築竣工校数（延べ校数）
		実績	20	20	20		令和11年度	

取組内容・実績

◆浜川小学校　　校舎等改築工事（令和7年7月全工事完了）
◆第四日野小学校　校舎等改築工事（令和8年10月全工事完了予定）
◆浜川中学校　　校舎等改築工事（令和9年8月全工事完了予定）
◆城南第二小学校　校舎等改築工事（令和7年7月校舎棟完成、令和11年3月全工事完了予定）
◆源氏前小学校　　校舎等改築工事（令和9年1月1期工事完成予定、令和11年8月全工事完了予定）
◆鈴ケ森小学校　　実施設計完了
◆浅間台小学校　　基本設計完了

指標の達成状況

◆「新規着手校数」について、総合実施計画に基づき毎年度1校の着手を継続している。令和6年度は浅間台小学校の改築に着手し、基本設計業務を行った。
◆各校において敷地状況や校舎面積等の諸条件が異なるため、年度ごとの「学校改築竣工校数」にばらつきが生じている。

必要性・有効性

◆総合実施計画に基づき毎年度継続的に学校改築に着手しているところではあるが、現在でも就学人口の増加傾向は続いており、築50年以上経過した建物も多く残っていることから、引き続き学校改築を推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保していく必要がある。
◆改築校の選定にあたっては、品川区立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化状況の実態を考慮に入れつつ、就学人口推計や地域バランス等を総合的に判断する必要がある。
◆新校舎の建設に際し、太陽光発電の設置や省エネルギー機器の導入等により建物のＺＥＢ化を進めるとともに、環境配慮への取組みを見える化することで、校舎全体を環境学習教材として活用することができる。
◆非常用発電設備や防災備蓄倉庫の整備等により、災害時における防災機能を強化し、地域全体の防災力向上に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	699	699	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	560,738	549,888	0	10,850	98.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	4,532,400	3,921,300	0	611,100	86.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	81	67	0	14	82.7%
計	5,093,918	4,471,954	0	621,964	87.8%

決算額の主な内訳

◆委託料　　549,888千円（鈴ケ森小学校実施設計委託、浅間台小学校基本設計委託、第四日野小学校校舎等改築工事監理委託他）
◆工事請負費　3,921,300千円（源氏前小学校校舎等改築工事、城南第二小学校校舎等改築工事、第四日野小学校校舎等改築工事他）

効率性

◆工事請負費に不用額が生じているが、資材価格や労務単価の上昇等を受けて、改築事業費は増加傾向にある。
◆改築仕様の見直しや竣工後の維持メンテナンス性等も見据え、合理的な建替計画を設定し事業費の縮減を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	54,798	179,456	124,658
	物件費	123,995	145,686	21,691
	うち委託料	123,995	142,414	18,419
	維持補修費	79,530	0	-79,530
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	10,170	14,106	3,936
	その他	337	3,702	3,365
	小計 D	268,830	342,949	74,119
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-268,830	-342,949	-74,119
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-268,830	-342,949	-74,119
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-268,830	-342,949	-74,119

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	14,602,029	18,911,825	4,309,796
土地	15,975	0	-15,975
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	14,586,054	18,911,825	4,325,771
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	14,602,029	18,911,825	4,309,796
流動負債 R	5,614	5,188	-426
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,614	5,188	-426
その他	0	0	0
固定負債 S	4,698,543	5,845,049	1,146,506
特別区債	4,673,000	5,803,000	1,130,000
退職給与引当金	25,543	42,049	16,506
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,704,156	5,850,236	1,146,080
正味財産の部	9,897,872	13,061,589	3,163,717
正味財産の部 合計 U	9,897,872	13,061,589	3,163,717
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	14,602,029	18,911,825	4,309,796

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：24.2%　令和 6年度：56.4%
◆物件費の大半を浅間台小学校基本設計委託の委託料が占めている。
◆固定資産には、改築中の学校施設の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校施設は教育機能だけでなく、地域コミュニティの中心であり、また災害時には防災拠点となる重要な施設である。今後も学校改築を計画的に推進し、児童・生徒の良好な学習環境を確保するとともに、地域交流の要として区民に親しまれる施設づくりを進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆施設整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	就学事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学事務費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校教育における適正な就学を図る。

【概要】
◆各学校での特色ある教育活動の周知を図るため、学校選択に係る学校案内パンフレットを作成する。
◆就学事務諸書類の作成および帳票印刷、送付等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新１年生・新７年生入学者数	人	目標	6,308	6,122	6,065	6,295		４月７日時点で品川区立小・中学校、義務教育学校へ入学した児童・生徒数。目標には全対象者数を記載。
		実績	4,849	4,673	4,605			
学校選択希望申請数	件	目標						学校選択制度を利用し、通学区域外の学校を希望した申請件数
		実績	1,273	1,199	1,094	1,207		
指定校変更申請数	件	目標						新入学時の指定校変更申請数
		実績	110	120	127	94		
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学齢簿作成のため、区立学校以外の学校へ進学予定の児童・生徒に対し入学許可証の提出を依頼し、私立、国立学校等への入学許可証を1,445件受け付けた。
◆令和7年度入学予定者6,173人に学校案内パンフレット他入学関係書類を発送し、1,207件の学校選択制の希望申請を受け付けた。また、94件の指定校変更申請を受け付け、86件の認定をした。

指標の達成状況

◆入学対象者と実際の入学者との差について、私立、国立学校等への進学や転出者が要因として挙げられる。
◆学校選択希望申請数が増加している要因として各学校が特色ある学校づくりを推進していることにより、通学区域外の学校に魅力を感じる保護者が増加していることが考えられる。

必要性・有効性

◆毎年入学予定の児童・生徒に対して入学に関連する必要情報や制度を案内し、申請を受け付けている。また、在学児童・生徒についても転入学等必要な手続きを受け付けている。
◆就学事務は品川区内の児童・生徒の適切な就学の機会確保にとって重要であり、引き続き実施していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,485	2,867	0	618	82.3%
役務費	3,234	1,860	0	1,374	57.5%
委託料	4,760	3,699	0	1,061	77.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	155	53	0	102	34.2%
計	11,634	8,479	0	3,155	72.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,867千円（学校案内パンフレット印刷、就学事務関係消耗品他）
◆役務費　1,860千円（学校案内パンフレット、その他入学関係書類郵送代他）
◆委託料　3,699千円（通学区域変更等検討支援業務委託他）

効率性

◆需用費、役務費については毎年度入学対象となる児童・生徒の人数に変動があるため一定の不用額が生じている。
◆委託料については契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	35,645	65,254	29,609
	物件費	11,313	8,889	-2,424
	うち委託料	6,820	3,699	-3,121
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	822	8	-814
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,842	6,660	-182
	その他	0	0	0
	小計 D	54,622	80,811	26,189
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-54,622	-80,811	-26,189
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-54,622	-80,811	-26,189
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-54,622	-80,811	-26,189

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		3,399	2,633	-766
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,399	2,633	-766
	その他	0	0	0
固定負債 S		24,432	17,251	-7,181
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	24,432	17,251	-7,181
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		27,831	19,884	-7,947
正味財産の部		-27,831	-19,884	7,947
正味財産の部 合計 U		-27,831	-19,884	7,947
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：77.8%　令和 6年度：89.0%
◆業務が多岐にわたることから複数名の職員で担当しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川区に在住する子どもの適切な就学機会の確保のために必要な事務であるため、継続していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き適正な事務事業の執行に努めるとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、行政サービスの質の向上や行政運営の効率化を図っていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	クラブ・部活動指導員経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	クラブ・部活動等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、東京都立学校の管理運営に関する規則、中学校学習指導要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆中学校・義務教育学校におけるクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動指導の効果を高めるとともに、学校教職員の部活動指導にかかる負担軽減を目的とする。

【概要】
◆中学校・義務教育学校のクラブ活動および合同部活動・小中連携部活動における外部指導員を配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
外部指導員勤務日数	日	目標	3,321	3,152	3,122	3,120		外部指導員延べ勤務日数
		実績	2,976	2,757	2,400			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆外部指導員は、中学校・義務教育学校の全校(15校)で活用している。
◆令和6年度における外部指導員勤務日数は2,400日となっている。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度（2,014件）と比較し、年々活用日数が増加していたが、外部指導員が会計年度任用職員へ移行したことや、令和6年度は指導員の民間委託や地域部活動等新たな選択肢も増えたことから減少傾向にある。

必要性・有効性

◆部活動の顧問は必ずしもその分野の専門ではない。専門性を有する指導員を活用することで指導の効果が高まり、生徒の技術向上に有効である。
◆クラブ活動外部指導員を活用することで、学校教職員の指導にかかる負担を軽減できるため、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	64	63	0	1	98.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,488	9,600	0	2,888	76.9%
計	12,552	9,663	0	2,889	77.0%

決算額の主な内訳

◆役務費　　63千円（源泉徴収票郵送代、傷害保険料）
◆その他　9,600千円（外部指導員の指導に対する謝礼）

効率性

◆外部指導員の活用方法や、地域部活動の導入など選択肢が増えたことで学校部活動での活用機会が減少傾向にあり一定の不用額がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,292	3,301	1,009
	物件費	9	31	22
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,079	9,654	-1,425
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	437	364	-73
	その他	0	0	0
	小計 D	13,817	13,349	-468
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	4,687	4,472	-215
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	4,687	4,472	-215
行政収支差額 H=E-D		-9,130	-8,877	253
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,130	-8,877	253
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,130	-8,877	253

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		217	140	-77
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	217	140	-77
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,559	958	-601
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,559	958	-601
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,776	1,099	-677
正味財産の部		-1,776	-1,099	677
正味財産の部 合計 U		-1,776	-1,099	677
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.7%　令和 6年度：27.5%
◆業務内容が指導補助員への業務の対価（報償費）であり、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校でのクラブ活動や部活動指導の効果を高めることで児童・生徒の健全な育成を行い、また専門的な指導ができることや学校教職員の負担を軽減することができるため必要性の高い事業であるといえる。一方、今後部活動の地域移行の状況を注視し、実施の手法については検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	プール指導員経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	クラブ・部活動等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校においてプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせるとともに、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図る。
【概要】
◆プール指導は教員を主体に行うが、小学校および義務教育学校（前期）については、実技指導を（公財）品川区スポーツ協会に委託し、中学校および義務教育学校（後期）については、実技指導補助員を配置することで一層の水泳技術の向上を図る。
◆事故防止などの安全対策として、安全管理補助員を必要に応じて配置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夏季プール指導日数	日	目標	400	400	400	400		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延日数
		実績	143	223	192			
夏季プール指導延人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000		小学校・中学校・義務教育学校における夏季期間中のプール指導の延人数
		実績	10,827	21,857	21,560			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆実技指導委託については、小学校・義務教育学校（前期課程）34校（日野学園・品川学園・豊葉の杜学園を除く）において夏季プールの実技指導補助員を派遣した。義務教育学校（前期課程）3校（日野学園・品川学園・豊葉の杜学園）は、年間実施するプール指導の実技指導補助員を派遣した。
◆安全管理補助員については、小学校・義務教育学校（前期課程）の小規模校等の学期中のプール指導では延べ19人（従事時間は計51時間）を配置し、夏季プール指導では延べ45人（従事時間は計153時間）を配置した。
◆実技指導補助員については、中学校・義務教育学校（後期課程）の夏季プール指導での配置希望はなかった。

指標の達成状況

◆令和6年度の夏季プール指導の実績は延日数192日、延人数21,560人であった。
◆平成27年度から令和元年度までの延日数の平均値は392日、延人数の平均値は58,048人である。令和2年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響および猛暑によるプール指導の中止により、従前に比べてプール指導の規模が縮小されている。
◆令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりプール指導が1年間通して中止となり実施しなかった。プール指導再開後、徐々に指導日数の増加が見られたが、令和6年度は猛暑でプール指導が中止されたこともあり、減少に転じた。

必要性・有効性

◆プール指導は、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身につけさせる上で重要なものである。
◆プール指導にあたり、教諭だけではなく、実技指導補助員、安全管理補助員を配置することは、学期中の水泳指導の成果を確かなものにし泳力の向上を図るとともに、プール指導における安全性の確保や、教員の負担を軽減するために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	17	16	0	1	94.1%
委託料	17,508	11,982	0	5,526	68.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	628	235	0	393	37.4%
計	18,153	12,233	0	5,920	67.4%

決算額の主な内訳

◆役務費　　16千円（安全管理補助員、実技指導補助員の傷害保険料）
◆委託料　11,982千円（品川区スポーツ協会へのプール実技指導業務委託）
◆その他　　235千円（安全管理補助員、実技指導補助員の報償費）

効率性

◆事業全体の執行率は67.4%となり、猛暑の影響で夏季指導が中止となったことで執行率が低位となっている。
◆学校が直接雇用する安全管理補助員、実技指導補助員については、執行率が37.4%と低位となっているが、毎年一定数の雇用は継続している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,528	1,619	91
	物件費	14,570	11,993	-2,577
	うち委託料	14,570	11,982	-2,588
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	166	251	85
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	291	182	-109
	その他	0	0	0
	小計 D	16,555	14,045	-2,510
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,555	-14,045	2,510
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,555	-14,045	2,510
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,555	-14,045	2,510

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	145	70	-75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	145	70	-75
その他	0	0	0
固定負債 S	1,040	479	-561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,040	479	-561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,184	549	-635
正味財産の部	-1,184	-549	635
正味財産の部 合計 U	-1,184	-549	635
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.0%　令和 6年度：12.8%
◆プール指導員については外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区立学校におけるプール指導を通じ、児童・生徒に水泳の心得や楽しさ、安全に対する態度を身に付けさせることができる。
◆学期中および夏季休業中に水泳指導の成果を確かなものにし、泳力の向上を図るために必要な事業であるが、感染症や猛暑の影響が大きいことから、プール指導の実施時期や対象校を見直すなど、実施の手法についても検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	夏季施設費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	校外授業費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆夏休み期間中等に豊かな自然の中で心身を鍛錬することによって児童の健康増進を図るとともに、教師と児童が生活を共にすることにより心の交流と団体行動の訓練の場として実施する。

【概要】
◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童にとって安全な夏季施設とするため、校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会および実地踏査を行う。
◆各校はハイキング、飯盒炊飯、キャンプファイヤーなど野外体験活動を含む1泊2日の日光夏季施設を5年生で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	92.0	96.7	96.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度においては36校が実施し、2,765名の児童が参加した。
◆各学校ではハイキング、キャンプファイアー、飯盒炊飯、施設見学（大谷資料館、栃木県立子ども総合科学館等）などを実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度は児童の参加率が96.8%と、前年度の参加率96.7%と比較し増加した。
◆令和元年度の参加率は97.1%だったので、令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症流行前の参加率の水準に戻ったと考えられる。

必要性・有効性

◆夏季休業期間中に実施する任意参加の事業であるが例年高い参加率となっており、児童・保護者にとって需要の高い事業である。
◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり、児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば2日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,411	2,356	0	55	97.7%
使用料及び賃借料	18,006	16,896	0	1,110	93.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	44	40	0	4	90.9%
計	20,461	19,292	0	1,169	94.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　2,356千円（看護師派遣業務委託、光林荘運営業務委託）
◆使用料及び賃借料　16,896千円（光林荘宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は94.3%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,246	5,044	2,798
	物件費	18,335	19,324	989
	うち委託料	2,415	2,356	-59
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	437	546	109
	その他	0	0	0
	小計 D	21,018	24,914	3,896
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-21,018	-24,914	-3,896
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,018	-24,914	-3,896
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-21,018	-24,914	-3,896

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	217	210	-7
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	217	210	-7
その他	0	0	0
固定負債 S	1,559	1,438	-121
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,559	1,438	-121
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,776	1,648	-128
正味財産の部	-1,776	-1,648	128
正味財産の部 合計 U	-1,776	-1,648	128
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.8%　令和 6年度：22.4%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資するため、今後も継続的に実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	移動教室経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	校外授業費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自然に親しみ歴史的文化遺産等の学習を経験させるとともに集団生活を通して規律や連帯感を養い、健康増進を目的として日光（6年）・磐梯高原（7年）において移動教室を実施する。

【概要】
◆全校の実施スケジュール決定やバス・宿舎・同行する看護師の確保など、各学校での実施計画をサポートする。
◆児童・生徒たちにとって安全な移動教室とするため校長会と協議しながらモデルコース作成、引率教員への説明会や実地踏査を行う。
◆各校では文化遺産見学、ハイキング、伝統工芸品作成体験を含んだ2泊3日の移動教室を6・7年生にて行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童参加率（日光移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加児童数／対象児童数
		実績	96.6	96.1	96.6			
生徒参加率（磐梯高原移動教室）	%	目標	100	100	100	100	100	参加生徒数／対象生徒数
		実績	95.2	95.1	95.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日光移動教室（6年生）においては、37校に加え特別支援学級が連合で実施し、2,761人の児童が参加した。
◆磐梯高原移動教室（7年生）においては7年生15校、特別支援学級が連合で実施し、1,702人の生徒が参加した。
◆日光移動教室では日光社寺など文化遺産の見学、戦場ヶ原ハイキング、日光彫体験、キャンプファイヤーなどを実施した。
◆磐梯高原移動教室では会津若松市での歴史学習、雄国山ハイキング、農業体験、あかべこ絵付け体験、キャンプファイヤーなどを実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度については児童参加率（日光）が96.6%、生徒参加率（磐梯高原）が95.1%となった。
◆新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年度は児童参加率が97.3%、生徒参加率が97.9%であったことを踏まえると、令和4年度以降は参加率はやや低い。

必要性・有効性

◆普段の学校生活では体験できない自然豊かな環境での活動や親元を離れて実施する宿泊活動は児童たちにとって貴重な経験であり児童の心身鍛錬に有効な事業であると考える。
◆各学校が作成した実施報告書によれば3日間の集団生活を通じ、級友とより一層の信頼と友情を深めることができた他、児童たちの自主性・連帯感・責任感等を育む効果を得ることができている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,886	1,446	0	440	76.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	102,850	99,790	0	3,060	97.0%
使用料及び賃借料	69,159	69,159	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	197	78	0	119	39.6%
計	174,092	170,472	0	3,620	97.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　99,790千円（日光移動教室実施委託、磐梯高原移動教室実施委託他）
◆使用料及び賃借料　69,159千円（日光移動教室宿舎借上げ、磐梯高原移動教室宿舎借上げ他）

効率性

◆執行率は97.9%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,066	13,451	7,385
	物件費	145,512	170,516	25,004
	うち委託料	75,132	99,790	24,658
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36	42	6
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,165	1,456	291
	その他	0	0	0
	小計 D	152,778	185,465	32,687
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	46,053	34,619	-11,434
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	14,518	14,878	360
	小計 E	60,571	49,497	-11,074
行政収支差額 H=E-D		-92,207	-135,968	-43,761
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,207	-135,968	-43,761
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-92,207	-135,968	-43,761

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	579	561	-18
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	579	561	-18
その他	0	0	0
固定負債 S	4,159	3,833	-326
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,159	3,833	-326
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,737	4,394	-343
正味財産の部	-4,737	-4,394	343
正味財産の部 合計 U	-4,737	-4,394	343
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.7%　令和 6年度：8.0%
◆物件費には、各移動教室実施委託および宿舎借上げに係る費用が計上されており、行政費用の大部分を占めている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆参加率の高さから保護者・児童・生徒にとってニーズが高い事業である。
◆自主性・連帯感の育成など児童の健全育成に資する本事業は今後も継続的に実施することが求められており、実施の手法の改善を図りながら実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	就学援助費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、品川区就学援助費支給要綱、品川区特別支援教育就学奨励費支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆経済的理由によって就学困難な児童および生徒の保護者に対して就学援助費等を支給し、もって義務教育を円滑に実施する。
【概要】
◆品川区に住所を有し、公立学校に在籍する児童・生徒の保護者であって生活に困窮している者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。
◆品川区に住所を有し、公立小学校または義務教育学校に在籍を予定する新1年生の保護者であって生活に困窮している者に対し、就学援助費(入学支度金)を前倒しで支給する。
◆品川区立学校の特別支援学級に在籍する、または、学校教育法施行令第22条の3に規定する程度の障害をもつ児童・生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の就学奨励費を支給する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学援助認定率	%	目標	17.1	15.6	14.3	14.0		就学援助認定児童・生徒数／区立学校在籍児童・生徒数
		実績	15.1	13.4	13.6			
就学援助認定者数	人	目標	3,950	3,650	3,385	3,315		就学援助の認定を受けた児童・生徒数
		実績	3,369	3,027	3,089			
就学援助費（入学支度金）認定者数	人	目標	915	860	790	830		就学援助費（入学支度金）の認定を受けた児童・生徒数
		実績	618	559	616			
就学奨励費認定者数	人	目標	115	120	150	146		特別支援教育就学奨励費の支給認定を受けた児童・生徒数
		実績	113	131	193			

取組内容・実績

◆就学援助費については、就学援助のお知らせ、申請書等を4月に学校を通じ全児童・生徒に配布し、保護者あて一斉メールにより申請漏れのないよう周知した。
◆就学援助費支給の認定者に対し、各学期末（7月、12月および3月）の年3回、就学援助費を支給した。
◆就学援助費（入学支度金）については、新1年生の児童の保護者に、入学前支給のお知らせ、申請書等を配布した。認定者に、入学前の2月に入学支度金を前倒し支給した。
◆特別支援教育就学奨励費については、就学奨励費のお知らせ等を7月に学校を通じ全児童・生徒に配布した。転入生への対応のため、申請は年2回、期間を定め受け付けた。
◆品川区立学校の特別支援学級在籍者等の児童・生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給した。

指標の達成状況

◆就学援助（入学支度金の入学前支給を含む。）については、認定者数・認定率ともに減少傾向にある。
◆特別支援教育就学奨励費については、認定者数が増加傾向にある。

必要性・有効性

◆学校教育法に基づき、生活に困窮する世帯に対し、就学援助費を支給している。また、入学支度金を入学前に前倒しで支給することにより、児童・生徒のランドセルや通学用服の購入に充てることができる。
◆特別支援教育就学奨励費は、特別支援学校への就学奨励に関する法律の趣旨に則り、特別支援教育就学による保護者の経済的負担軽減のため、その負担能力に応じた必要な援助を行うものであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	591	507	0	84	85.8%
役務費	479	382	0	97	79.7%
委託料	1,109	796	0	313	71.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	174,342	162,181	0	12,161	93.0%
計	176,521	163,866	0	12,655	92.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　507千円（お知らせ・通知印刷代他）
◆役務費　382千円（判定結果郵送代他）
◆委託料　796千円（就学援助申請書データ入力作業委託）
◆その他　162,181千円（就学援助費・就学奨励費支給）

効率性

◆申請に基づき、負担能力を審査の上で実施する扶助のため、認定者数は申請状況・個人の経済状況により変動するが、就学人口の増加や社会経済状況の推移を注視し検討していく。
◆経済的支援を必要とする家庭に援助が行き渡るよう、制度に関する周知を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,786	23,775	12,989
	物件費	1,723	1,836	113
	うち委託料	847	796	-51
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	156,385	162,181	5,796
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,038	1,966	-72
	その他	0	0	0
	小計 D	170,931	189,758	18,827
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,379	1,415	36
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,379	1,415	36
行政収支差額 H=E-D		-169,552	-188,343	-18,791
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-169,552	-188,343	-18,791
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-169,552	-188,343	-18,791

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	28	52	24
収入未済	28	52	24
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	28	52	24
流動負債 R	1,012	847	-165
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,012	847	-165
その他	0	0	0
固定負債 S	7,278	4,792	-2,486
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,278	4,792	-2,486
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,290	5,639	-2,651
正味財産の部	-8,262	-5,587	2,675
正味財産の部 合計 U	-8,262	-5,587	2,675
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	28	52	24

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：7.5%　令和 6年度：13.6%
◆就学援助費の支給を行っているため、行政費用における扶助費の割合が高くなっている。
◆行政収入には、国庫補助金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校教育法等に基づき、すべての区民が円滑に義務教育を受けられるよう、経済的支援を必要とする世帯に対し、継続して本事業による支援を実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教材教具費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	教材教具等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育目標を達成するため、教材・教具の整備・充実を図る。

【概要】
◆教材教具消耗品、備品等の購入
◆英検チャレンジ事業（品川区立学校に在籍する5～9年生に対し、英検の年3回の受検のうち1回分（受験級の制限なし）の検定料を全額助成）
◆補助教材費保護者負担軽減事業（区立学校対象学年の全員が使用する補助教材等の費用を公費負担）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
予算の人数に対し英語検定公費助成により受験した人数の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0		公費助成により受験した人数／予算の人数
		実績	97.5	98.7	96.9			
補助教材費保護者負担軽減事業対象者	人	目標			23,115	23,700		補助教材を公費負担した児童生徒の人数
		実績			23,395			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校が必要物品を購入できるよう、教材教具購入のための予算を令達する。
◆理科・算数設備について、理科教育設備整備費等補助金を活用し、小学校4校、中学校2校、義務教育学校1校で整備した。
◆老朽した楽器について、小学校6校、中学校3校、義務教育学校3校で取替えを行った。
◆老朽した体育器具について、小学校4校、中学校2校、義務教育学校4校で取替えを行った。
◆令和6年4月から、区立学校対象学年の全員が使用する補助教材等の費用を公費負担し、保護者負担の軽減を図った。

指標の達成状況

◆英検チャレンジ事業について、令和4年度は97.5%、令和5年度は98.7%、令和6年度は96.9%と、高位で推移している。
◆補助教材費保護者負担軽減事業について、事業開始年の令和6年度は延べ23,395人の児童生徒の補助教材費を公費負担した。

必要性・有効性

◆体育器具や楽器は時間の経過とともに劣化するものであり、定期的に取替の必要がある。
◆適正な教育の場を提供するためには教材教具の整備が必須である。
◆英検チャレンジ事業を通して英語学習の成果を客観的に確認できるため、区で推進している英語教育への関心をさらに高め、学習意欲を育てるために有効である。
◆補助教材費保護者負担軽減事業は、区立学校に在籍する児童生徒の保護者の負担を軽減し、子ども・子育て環境の一層の充実のために有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	346,219	339,640	0	6,579	98.1%
役務費	19,352	17,368	0	1,984	89.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	108	108	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	35,349	30,053	0	5,296	85.0%
負担金補助及び交付金	539,400	361,381	0	178,019	67.0%
その他	302	274	0	28	90.7%
計	940,730	748,825	0	191,905	79.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　339,640千円（教材用消耗品、教師用教科書指導書、クラブ活動等消耗品他）
◆役務費　17,368千円（英語検定助成、ピアノ調律委託）
◆備品購入費　30,053千円（一般教具、クラブ活動用備品、体育器具老朽取替他）
◆負担金補助及び交付金　361,381千円（補助教材費保護者負担軽減事業）

効率性

◆需用費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・その他の5科目については、執行率は85.0%以上と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆物価の高騰や英検受験料の値上げ等により、コスト削減は困難である。
◆負担金補助及び交付金については、学校の補助教材購入状況および前年度実績を鑑み、適正な予算見積もりおよび執行に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,586	23,787	16,201
	物件費	349,226	387,319	38,093
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	247	361,655	361,408
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,456	2,547	1,091
	その他	0	0	0
	小計 D	358,514	775,309	416,795
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,838	1,753	-85
	都支出金	220	241	21
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	670	50	-620
	小計 E	2,728	2,044	-684
行政収支差額 H=E-D		-355,786	-773,265	-417,479
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-355,786	-773,265	-417,479
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-355,786	-773,265	-417,479

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	723	981	258
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	981	258
その他	0	0	0
固定負債 S	5,198	6,709	1,511
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,198	6,709	1,511
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,921	7,690	1,769
正味財産の部	-5,921	-7,690	-1,769
正味財産の部 合計 U	-5,921	-7,690	-1,769
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.5%　令和 6年度：3.4%
◆業務において物品の購入が多くを占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆令和6年度より補助教材費保護者負担軽減事業を開始したため、補助費等が大きく増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するためには適正な教育環境が必要であり、そのための教材・教具の整備、英語教育の推進に寄与する英検チャレンジ事業、補助教材費保護者負担軽減事業は継続して実施してくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆補助教材の効率的な管理に努められたい。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校ＩＣＴ活用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	教材教具等経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当

１　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育の情報化の推進に関する法律、教育のICT化に向けた環境整備５か年計画		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたち一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育ＩＣＴ環境を実現するため、児童・生徒の学習用タブレット端末、電子黒板、校内ネットワーク等を一体的に整備する。
【概要】
◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員がプロジェクタやモニター一体型電子黒板、指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
タブレット型端末配備台数	台	目標	25,400	26,400	26,400	26,400	27,200	学校に整備したタブレット端末の台数
		実績	25,400	26,400	26,400		令和 8年度	
ＩＣＴ機器配備台数	台	目標	1,200	1,250	1,250	1,294	1,330	学校に整備したＩＣＴ機器（電子黒板プロジェクタ、書画カメラ、ノートパソコン一式）の台数
		実績	1,234	1,234	1,280		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区立学校に在籍する全ての児童・生徒に学習用タブレット端末を配付し、家庭においても学習可能な環境を整備する。
◆災害や感染症等による臨時休業にも対応可能な双方向型のオンライン学習環境を整備し、子どもたちの学びの機会を保障する。
◆教員がプロジェクタやモニター一体型電子黒板、指導用デジタル教科書を活用し、より質の高い、分かりやすい授業を実現する。

指標の達成状況

◆令和2年度に区立学校に在籍する全ての児童・生徒への学習用タブレット端末配付を完了し、双方向型オンライン学習環境を構築が完了したため、全学校でのＬＡＮ環境整備や運用面の充実を図っていく。
◆令和4年度においては「タブレット型端末配備台数」「ＩＣＴ機器配備台数」のすべての指標について、計画どおり達成している。
◆令和4年度においては、運用面における一層の充実を図るとともに、近年の児童・生徒数の増加への対応に加え、児童・生徒数の増加に対応するための追加配備等を行った。
◆令和5年度においては、タブレット端末を追加配備し、増加する児童・生徒数に対応するための環境を整えた。
◆令和6年度においては、今後、プロジェクタから入れ替える予定であるモニター一体型電子黒板を一部の学校に導入した。

必要性・有効性

◆ＩＣＴ環境を活用した教育は、一人ひとりの資質・能力を効果的に育成できるだけでなく、学習意欲の向上を図ることができるため、自主的な学習を促すきっかけとなる。
◆電子黒板を始めとした各種ＩＣＴ機器を活用することで、視覚的効果の高い、分かりやすい授業を展開することが可能である。
◆今後、様々な事由により集合型による授業の実施が困難な状況になった場合も、双方向性型オンライン学習環境により、学習機会の継続性を確保することができる。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	26,976	25,702	0	1,274	95.3%
役務費	302,551	302,425	0	126	100.0%
委託料	250,841	248,703	0	2,138	99.1%
使用料及び賃借料	1,373,478	1,373,260	0	218	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,953,846	1,950,090	0	3,756	99.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　302,425千円（タブレット端末通信料、インターネット通信料他）
◆委託料　248,703千円（ＩＣＴ支援員業務委託、センターサーバ管理委託他）
◆使用料及び賃借料　1,373,260千円（タブレット端末賃借料、プロジェクタ等賃借料、教材用パソコン等賃貸借他）

効率性

◆執行率は99.8%と高い水準にある。引き続き、児童・生徒数の変化等に合わせた適切な機器配備とＩＣＴ環境の整備・充実に努める。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,333	33,689	19,356
	物件費	1,804,421	1,949,449	145,028
	うち委託料	211,864	248,703	36,839
	維持補修費	677	855	178
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,766	3,639	873
	その他	2,992	0	-2,992
	小計 D	1,825,189	1,987,633	162,444
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	12,075	6,378	-5,697
	都支出金	73,999	76,352	2,353
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	86,074	82,730	-3,344
行政収支差額 H=E-D		-1,739,115	-1,904,903	-165,788
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,739,115	-1,904,903	-165,788
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,739,115	-1,904,903	-165,788

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,374	1,402	28
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,374	1,402	28
その他	0	0	0
固定負債 S	9,877	9,584	-293
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,877	9,584	-293
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,251	10,986	-265
正味財産の部	-11,251	-10,986	265
正味財産の部 合計 U	-11,251	-10,986	265
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.9%　令和 6年度：1.9%
◆タブレット端末の配備等、ＩＣＴ機器の配備・環境整備が主業務となるため、行政費用における物件費（役務費・使用料及び賃借料等）の割合が高い。
◆令和5年度と比較し令和6年度の国庫支出金が減っているのは、補助率が減少したことによる。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆本事業は、ＩＣＴ機器を活用し、一人ひとりの資質・能力をより効果的に育成できる教育環境を作り出すとともに、場所を問わず継続した学習環境を確保できる新しい文化を学校教育に生み出した。今後も、国や他の自治体の動向を注視しつつ、引き続きＩＣＴ教育環境のさらなる充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校システム運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校システム運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	校務情報管理対策担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校事務のシステム化およびネットワーク化を行い、学校事務の効率化・省力化・共通化を図る。
【概要】
◆学校事務システム：学齢簿、学校保健、学校給食等の情報管理のシステム化および運用
◆校務支援システム：児童生徒の出欠席、成績全般、指導計画等のシステム化および運用

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校事務システムアカウント数	個	目標	1,900	1,950	2,000	2,100	2,150	学校事務システムの利用者数
		実績	1,908	1,971	2,042		令和 8年度	
校務支援システムアカウント数	個	目標	1,600	1,650	1,700	1,800	1,850	校務支援システムの利用者数
		実績	1,608	1,654	1,748		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校事務システムにおいては、約2,040名（学務課職員および全学校職員（教員・事務職員等））がログイン可能となっている。同システムを使用し、学齢簿管理や学校保健や給食に係る業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。
◆校務支援システムにおいては、約1,750名（教職員）がログイン可能となっている。同システムを使用して、児童・生徒との出欠席管理や成績管理等業務を日々行っており、業務の正確性や効率性に寄与している。

指標の達成状況

◆両システムともに、現時点では計画通り達成できており、今後も児童・生徒数の増加や35人学級への移行に伴う教員数の増加への対応により、必要数は増加する見込みである。

必要性・有効性

◆システムの運用を行わない場合は、手作業による集計や帳簿等の紙による業務管理となり、業務が煩雑になる上、手作業による集計ミス等も発生する可能性がある。
◆業務管理の効率性、業務上のミスの縮減のためにも、各種システムを使用して日常業務を行うことは必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	810	246	0	564	30.4%
役務費	15	14	0	1	93.3%
委託料	27,241	27,240	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	157,501	157,500	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	185,567	185,002	0	565	99.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　27,240千円（学校事務システムサポート委託、校務支援システムサポート委託、学校ホームページＣＭＳ再構築委託他）
◆使用料及び賃借料　157,500千円（教職員用ＰＣリース、ソフトウェアライセンス使用料他）

効率性

◆執行率は99.7%と高い水準にある。引き続き、教員を始めとする学校職員数の変化に合わせてシステム環境の整備に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,448	18,495	10,047
	物件費	195,767	185,119	-10,648
	うち委託料	38,969	27,240	-11,729
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	38,344	5,201	-33,143
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,601	2,002	401
	その他	0	0	0
	小計 D	244,160	210,817	-33,343
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-244,160	-210,817	33,343
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-244,160	-210,817	33,343
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-244,160	-210,817	33,343

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	20,803	15,602	-5,201
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	20,803	15,602	-5,201
資産の部合計 Q=O+P	20,803	15,602	-5,201
流動負債 R	795	771	-24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	795	771	-24
その他	0	0	0
固定負債 S	5,718	5,271	-447
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,718	5,271	-447
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,514	6,042	-472
正味財産の部	14,290	9,560	-4,730
正味財産の部 合計 U	14,290	9,560	-4,730
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	20,803	15,602	-5,201

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.1%　令和 6年度：9.7%
◆主業務はシステム関連の保守運用委託及びパソコン等ＩＣＴ機器のリースで、物件費（委託料・使用料及び賃借料）の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆システム環境の整備、学校現場の業務効率化および正確さに寄与するものであり、事業継続は必須である。また、システム環境の整備においては、国や都が主導している動きもあるため、それらを注視しながら、引き続き環境整備にかかる対応・方針を検討する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	しながわ教育推進事業	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特色ある教育活動の実施・学習環境の向上を図るための補助的教材および学校備品の整備を行う。

【概要】
◆平成18年度からスタートした「小中一貫教育」に基づき、小学校・中学校・義務教育学校の連携と教員の指導力向上を意識した教育活動を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動を予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	44	45	44			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学務課予算に関連する学校独自予算については、38校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、楽器などの各学校の特色を活かすための補助的教材や学習環境向上のための備品、花苗などの校内・地域活動に必要な物品等35校について予算計上を行った。
◆各学校が独自に作成する学校別パンフレットについては、全校で実施している。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち44校において学校独自施策を予算化している。

必要性・有効性

◆各々の学校の特色を活かし、魅力を発信する事業として、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,845	17,717	0	2,128	89.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	5,800	4,116	0	1,684	71.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	25,645	21,834	0	3,811	85.1%

決算額の主な内訳

◆需用費17,717千円（学校別パンフレット作成、特別教材購入）
◆備品購入費4,116千円（特色ある教育活動用備品）

効率性

◆執行率は85.1%となっている。
◆需用費については、児童・生徒の人数に変動があり必要数の見直しをした結果、不用額が生じている。
◆備品購入費については、契約落差による不用額が生じている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,629	10,088	5,459
	物件費	17,560	20,820	3,260
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	873	1,092	219
	その他	0	0	0
	小計 D	23,063	32,000	8,937
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	71	278	207
	小計 E	71	278	207
行政収支差額 H=E-D		-22,991	-31,722	-8,731
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-22,991	-31,722	-8,731
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-22,991	-31,722	-8,731

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,590	1,078	-512
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,590	1,078	-512
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,590	1,078	-512
流動負債 R	434	421	-13
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	434	421	-13
その他	0	0	0
固定負債 S	3,119	2,875	-244
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,119	2,875	-244
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,553	3,296	-257
正味財産の部	-1,963	-2,218	-255
正味財産の部 合計 U	-1,963	-2,218	-255
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,590	1,078	-512

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.9%　令和 6年度：34.9%
◆楽器や花苗等といった物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。
◆行政収入として、教育施設・共同利用施設等資器材整備事業の助成金が計上されている。
◆重要物品には、学校施設の楽器類が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区では学校選択制を導入していることから、各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校図書館資料整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校図書館経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校図書館法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学習・読書活動の推進のため、学校図書館の整備・充実を図る。
【概要】
◆区立学校の図書購入等を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
文科省基準対比率（小学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	111.0	110.0	109.7			
文科省基準対比率（中学校）	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	年度末図書数／文部科学省学校図書館図書標準
		実績	97.8	98.2	97.8			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学習・読書活動の推進のため、区立学校へ予算を令達し、図書の購入を行った。
◆小学校（義務教育学校前期課程含む）においては、令和4年度は383,221冊、令和5年度は385,519冊、令和6年度は390,525冊で推移している。
◆中学校（義務教育学校後期課程含む）においては、令和4年度は152,889冊、令和5年度は154,019冊、令和6年度は155,911冊で推移している。

指標の達成状況

◆年度末図書数について、近年増加傾向にあり、学校図書館の充実を実現できている。
◆各指標については、令和3年度まで100%以上で推移していたが、令和4年度より特別支援学級を含むかたちに集計方法を変更したため、令和4年度以降は中学校が100%を下回っているが、小学校は100%を上回っている。

必要性・有効性

◆未来を切り拓く力を育む教育を推進するための主な施策に読書活動の充実があるが、そのためには児童・生徒が望むものや教員が教育活動において必要なものを選択できるようにするため、多種・多数の図書を整備する必要がある。
◆文部科学省では令和4年度から令和8年度を対象期間とする第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」を策定し、その中で学校図書館図書標準の達成を目指している。区では児童・生徒の数が増えており、特に中学校の指標が100%を切っていることから、さらなる図書の整備が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39,003	38,507	0	496	98.7%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	4,914	4,270	0	644	86.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	43,917	42,777	0	1,140	97.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　38,507千円（図書購入費）
◆委託料　4,270千円（資料装備委託）

効率性

◆執行率は97.4%と高く、適正で効率的に執行されている。
◆学校が実情に応じて必要な図書を購入するため、一律のコスト削減は難しい。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,573	1,619	46
	物件費	42,000	42,787	787
	うち委託料	4,433	4,270	-163
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	291	182	-109
	その他	0	0	0
	小計 D	43,865	44,589	724
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-43,865	-44,589	-724
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,865	-44,589	-724
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-43,865	-44,589	-724

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	145	70	-75
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	145	70	-75
その他	0	0	0
固定負債 S	1,040	479	-561
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,040	479	-561
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,184	549	-635
正味財産の部	-1,184	-549	635
正味財産の部 合計 U	-1,184	-549	635
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.3%　令和 6年度：4.0%
◆図書の購入費が大半を占めるため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆児童・生徒にとって、社会の変化や学問の進展を踏まえた正しい情報に触れる環境の整備が必要であり、そのためには、新たな学校図書の整備に加え、図書の廃棄・更新を継続して実施していくことが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校維持管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校施設・設備の維持管理を行う。
【概要】
◆光熱水費
◆維持管理用消耗品等
◆維持管理用備品
◆普通ごみ回収
◆粗大ごみ回収
◆各種機器保守点検委託等
◆施設管理業務委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
電気	千KWH	目標	13,221	17,187	16,242	16,231		事業量
		実績	15,372	15,372	15,446			
ガス	㎥	目標	2,171,001	2,477,080	2,119,597	2,470,149		事業量
		実績	2,055,881	2,116,643	2,326,467			
普通ごみ回収量	kg	目標	364,000	364,000	364,000	276,000		事業量
		実績	250,696	242,028	212,705			
不燃ごみ回収量	kg	目標	139,000	139,000	139,000	139,000		事業量
		実績	134,694	109,990	92,168			

取組内容・実績

◆光熱水費　電気15,446千KWH、ガス2,326,467㎥、水道376,622㎥、高温水4,325,500MJ
◆普通ごみ回収　可燃212,705kg、不燃92,168kg
◆粗大ごみ回収　廃棄 @63,800×87台分（2ｔ車）
　リサイクル @19,800×68台分（2ｔ車）
◆各種機器保守点検委託等　消火器保守点検　1,756本
　ガスストーブ保守点検　177台
　避難器具点検　救助袋64基、避難ハシゴ40基
◆施設管理業務委託　第一日野小学校、戸越台中学校、義務教育学校　5校

指標の達成状況

◆近年の地球温暖化の影響により、光熱水費の使用量の増加につながった。
◆令和6年度は、浜川小学校と第四日野小学校の新校舎利用に伴い空調設備が整備されたため、電気・ガスの使用量の増加につながった。
◆各学校のごみの削減の協力により、ごみの廃棄量減少につながった。

必要性・有効性

◆学校施設・設備の維持管理は、学校における児童・生徒の安全安心の確保に重要であり、引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,173,287	1,006,916	0	166,371	85.8%
役務費	35,974	26,779	0	9,195	74.4%
委託料	445,060	425,781	0	19,279	95.7%
使用料及び賃借料	3,659	2,996	0	663	81.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	6,981	5,623	0	1,358	80.5%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,664,961	1,468,095	0	196,866	88.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,006,916千円（光熱水費、維持消耗品費他）
◆役務費　26,779千円（普通ごみ処理委託、粗大ごみ処理委託他）
◆委託料　425,781千円（施設管理業務委託、各種機器保守点検委託、環境衛生業務委託他）

効率性

◆執行率は88.2%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆清掃業務委託については、庶務課との調整を図りながら用務委託契約との統合を進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,427	16,814	9,387
	物件費	1,410,563	1,457,890	47,327
	うち委託料	420,298	425,781	5,483
	維持補修費	3,041	10,287	7,246
	扶助費	0	0	0
	補助費等	23	24	1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,456	1,820	364
	その他	0	0	0
	小計 D	1,422,510	1,486,835	64,325
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	4,259	2,516	-1,743
	小計 E	4,259	2,516	-1,743
行政収支差額 H=E-D		-1,418,251	-1,484,319	-66,068
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,418,251	-1,484,319	-66,068
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-1,418,251	-1,484,319	-66,068

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	21,087	0	-21,087
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	21,087	0	-21,087
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	21,087	0	-21,087
流動負債 R	723	701	-22
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	723	701	-22
その他	0	0	0
固定負債 S	5,198	4,792	-406
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,198	4,792	-406
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,921	5,493	-428
正味財産の部	15,166	-5,493	-20,659
正味財産の部 合計 U	15,166	-5,493	-20,659
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21,087	0	-21,087

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.6%　令和 6年度：1.3%
◆令和5年度より光熱水費が増加したため、物件費（需用費）が増加している。
◆行政収入のその他については、学校改築工事に伴い事業者が使用した光熱水費相当分が充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　◆手法等の改善
【説明】
◆引き続き適切な維持管理を実施し、学校施設・設備を維持することで、児童・生徒の安全安心を確保していく。
◆委託契約の締結にあたっては、対象の施設数が多く、委託内容も多岐にわたることから、手法等について改善を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	学校運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立小中学校の学校環境の整備および円滑な校務の運営を図る。（校具の整備、行事式日の運営、校務の運営）
【概要】
◆教育内容の充実および教材・教具の多様化に適応した教育環境の整備を図る。予算の一部を学校に配当し執行している。
◆校具の整備
①学校における消耗品、備品の老朽取替え（黒板、背面ロッカー、児童・生徒用机椅子、放送室音声調整卓等）
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備
◆行事式日の運営
◆校務の運営
①校務用消耗品、防犯ブザー・ヘルメット購入
②クラブ活動大会参加費助成・校長会等分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
黒板取替枚数	枚	目標	7	8	6	7		取替枚数
		実績	6	5	5			
放送室音声調整卓取替校数	校	目標	2	2	2	2		取替校数
		実績	2	2	2			
普通教室整備学級数	級	目標	23	34	25	20		工事や物品整備を行い、普通教室整備をした学級数
		実績	34	34	23			
防災ヘルメット配備数	個	目標	2,000	2,000	2,000	2,000		学校への希望調査に基づき７年生に対して配備した数
		実績	1,763	1,826	1,815			

取組内容・実績

◆校具の整備
①黒板取替　4校（5枚）　放送室音声調整卓　2校
②就学人口増に伴う教室改修工事・備品整備　23学級
◆行事式日の運営
　周年行事　7校
◆校務の運営
①防災ヘルメット配備数（7年生）　1815個

指標の達成状況

◆黒板取替枚数については、学校に老朽取替希望調査を行い、老朽度合いの高いものから整備している。
◆放送室音声調整卓の取替校数については、取替整備計画をたて、毎年2校ずつ計画的に整備をしている。
◆普通教室整備学級数については、新年度児童・生徒見込み数に基づき算定し、計画どおりに整備をしている。
◆防災ヘルメット整備数については、7年生全員分を購入している。目標数は新入生の予測数であるが、毎年一定数は私立中学校等へ進学するため、目標数より少なくなった。

必要性・有効性

◆児童・生徒の学習環境を整備するため、各学校の備品等の使用・破損状況等を勘案の上，計画的に更新・整備する。
◆区内の就学人口の増加および小・中学校の35人学級への移行に伴い、年々学級数が増加し、学校生活における拠点となる普通教室(ホームルーム)の整備を行う必要がある。普通教室が不足することが見込まれる学校については新たに教室整備および備品整備を行う必要があり、普通教室へ転用する特別教室等については、個々の学校の状況に応じて決定している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	180,184	164,312	0	15,872	91.2%
役務費	53,586	42,472	0	11,114	79.3%
委託料	9,065	8,077	0	988	89.1%
使用料及び賃借料	20,873	19,995	0	878	95.8%
工事請負費	202,800	160,703	0	42,097	79.2%
備品購入費	25,783	18,842	0	6,941	73.1%
負担金補助及び交付金	7,580	6,575	0	1,005	86.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	499,871	420,976	0	78,895	84.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　　164,312千円（児童生徒用机・椅子老朽取替、一般校具・校務用消耗品、複合コピー機使用料他）
◆役務費　　42,472千円（電話料金・CATV利用料、展示板等運搬、カーテンクリーニング他）
◆工事請負費　160,703千円（普通教室増設工事費）
◆備品購入費　18,842千円（一般校具、普通教室物品整備、音声調整卓老朽取替、舞台幕取替他）

効率性

◆区内の児童・生徒数の推計および国の少人数学級の動向によるが、年々就学人口が増えている中で事業費の増大は避けられない状況である。
◆児童机椅子老朽取替については、不要な学校の机椅子を必要な学校に運び再利用し、経費削減に努めている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,787	35,492	20,705
	物件費	283,462	241,646	-41,816
	うち委託料	838	1,919	1,081
	維持補修費	1,470	2,775	1,305
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,653	6,575	-78
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,766	3,676	910
	その他	128,337	170,205	41,868
	小計 D	437,475	460,368	22,893
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-437,475	-460,368	-22,893
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-437,475	-460,368	-22,893
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-437,475	-460,368	-22,893

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,443	0	-11,443
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	11,443	0	-11,443
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,443	0	-11,443
流動負債 R	1,374	1,439	65
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,374	1,439	65
その他	0	0	0
固定負債 S	9,877	9,584	-293
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,877	9,584	-293
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,251	11,022	-229
正味財産の部	192	-11,022	-11,214
正味財産の部 合計 U	192	-11,022	-11,214
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,443	0	-11,443

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：4.0%　令和 6年度：8.5%
◆黒板、机・椅子などの物品を購入しているため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高い。
◆重要物品には、学校施設の音声調整卓等を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆現在の事業内容に加え、備品等の老朽化対応のため取替・修繕等の必要があれば、適切に対応する。
◆法律により学級編成の標準が定められていることから、不足する普通教室を確保するため特別教室等を転用して使用しなければ教育環境の大幅な低下となる。整備する教室は、就学人口の推移等を注視しながら検討を行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	給食運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	給食運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令、食品衛生法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆給食業務遂行の円滑化と良好な給食環境の維持を図る。
【概要】
◆学校給食無償化事業を実施する。
◆給食調理業務等代行による安定した給食の提供を行う。
◆事務（給食業務）職員の退職不補充校の栄養士業務を委託する。
◆強化磁器食器他給食消耗品、衛生管理用物品を購入する。
◆給食生ごみの回収・リサイクル処理委託により資源リサイクル化に取組む。
◆環境教育の一環として、牛乳紙パックをリサイクル処理し回収する。
◆長期休業中に清掃事業者等によるグリストラップ他清掃委託を行う。
◆調理機器・給食施設の修繕および小破修繕を行うなど。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給食調理業務等代行の評価	校	目標	46	46	46	46	46	年２回の学校モニタリング評価において、いずれも３段階のうち「仕様書より優れている」または「仕様書どおり履行」と評価した学校数
		実績	46	46	45		令和 7年度	
栄養士業務委託の導入	校	目標	18	20	21	22	22	栄養士業務委託を導入した学校数
		実績	19	20	21		令和 7年度	
牛乳紙パック回収の実施	校	目標	46	46	46	46	46	児童・生徒がリサイクル処理した牛乳紙パックの回収を実施している学校数
		実績	41	42	43		令和 7年度	
衛生講習会の開催	回	目標	2	2	2	2	2	学校給食従事者（調理員、委託栄養士、栄養教諭・栄養職員、給食業務職員）を対象とした衛生講習会の実施回数
		実績	2	2	2		令和 7年度	

取組内容・実績

◆給食調理業務等代行は契約方法に総合評価方式を採用し、履行能力の確認と年2回のモニタリングにより安定的に給食提供している。
◆栄養士業務委託は事務（給食業務）職員の退職不補充に合わせ、栄養士未配置校に導入を拡大した。契約は総合評価方式を採用し履行能力の確認と年1回のモニタリングを実施し、学校から高評価を得ている。
◆牛乳紙パック回収委託は環境教育活動の一環として、牛乳紙パックを児童・生徒がリサイクル処理を行い回収している。開始当初はコロナ禍で見合わせた学校も多かったが、各学校で牛乳アレルギー児童・生徒に配慮しつつ作業の工夫を行い、実施する学校数は増加している。
◆衛生講習会は年2回の長期休業中に保健所衛生監視員や外部講師を招いて実施した。

指標の達成状況

◆給食調理業務等代行の評価（モニタリング）は、1校を除いた45校で目標であるＢ評価「仕様書どおり履行」以上を達成している。Ｃ評価であった学校には聞き取りを行い該当事業者に改善を求めた。また、優れた履行に対するＡ評価は、令和4年度18校、令和5年度18校、令和6年度20校と安定して推移している。
◆栄養士業務委託の導入は、事務（給食業務）職員の退職に伴い滞りなく拡大した。
◆牛乳紙パック回収は、コロナ禍において密にならないよう作業スペースを確保するのが難しい中、各学校で工夫し目標を達成しつつある。
◆衛生講習会は、コロナ禍で開催を見送った時期もあるが、書面やオンライン開催など新たな開催方法を取り入れることにより実施できている。

必要性・有効性

◆安全・安心で安定した給食提供に「給食調理業務等代行」や「栄養士業務委託」は欠くことのできない状況にあり、その履行能力や専門性は容易に調達できるものではない。
◆牛乳パックの回収、給食生ごみの回収・リサイクル処理など資源リサイクルや環境に配慮した消耗品の購入、飲用牛乳パックのストローレスなど、学校給食を通して引き続き環境問題にも取り組む必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52,919	52,013	0	906	98.3%
役務費	1,396,685	1,383,958	0	12,727	99.1%
委託料	172,106	169,294	0	2,812	98.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	27,100	16,670	0	10,430	61.5%
備品購入費	11,501	11,438	0	63	99.5%
負担金補助及び交付金	1,437,400	1,414,456	0	22,944	98.4%
その他	84	30	0	54	35.7%
計	3,097,795	3,047,859	0	49,936	98.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　　52,013千円（強化磁器食器他消耗品、破損補充、給食消耗品購入、給食調理機器等修繕、給食施設設備修繕他）
◆役務費　　1,383,958千円（給食調理業務等代行経費、生ごみ回収委託、牛乳パック回収委託他）
◆委託料　　169,294千円（栄養士業務委託、生ごみリサイクル処理委託、換気扇等・グリストラップ他清掃委託他）
◆負担金補助及び交付金　1,414,456千円（給食無償化事業経費、保存食代、全国学校給食協議大会参加費他）

効率性

◆栄養士業務委託については、競合する事業者が不在で1社で21校を受託している。今後は給食調理業務等代行事業者も参入可能なよう選定基準を検討するなど契約価格の適正化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,233	54,547	39,314
	物件費	1,534,431	1,604,501	70,070
	うち委託料	142,787	169,294	26,507
	維持補修費	20,532	29,244	8,712
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,255,131	1,414,456	159,325
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,912	5,823	2,911
	その他	0	0	0
	小計 D	2,828,238	3,108,571	280,333
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	614,818	614,818
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	614,818	614,818
行政収支差額 H=E-D		-2,828,238	-2,493,753	334,485
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,828,238	-2,493,753	334,485
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,828,238	-2,493,753	334,485

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,446	2,243	797
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,446	2,243	797
その他	0	0	0
固定負債 S	10,397	15,334	4,937
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,397	15,334	4,937
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,843	17,577	5,734
正味財産の部	-11,843	-17,577	-5,734
正味財産の部 合計 U	-11,843	-17,577	-5,734
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.6%　令和 6年度：1.9%
◆給食業務の調理業務全般を民間事業者に委託しているため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。
◆子育て支援策として給食無償化事業を開始したため、行政費用の補助費等が大幅に増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校給食法により学校の設置者が学校給食を実施する必要がある。また、安全安心でおいしい給食を提供するためには、集団給食に精通した履行能力や専門性を有する人材の確保、管理が行き届いた給食施設や設備は必須である。学校給食は教育活動の一環として実施されるものであり環境にも配慮していく。子育て支援策として給食を無償化しており、子育て世代の不安や負担を軽減していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	給食施設整備費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	給食施設整備費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校給食法、学校給食法施行令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆安全で衛生的な学校給食を提供するため、調理機器等の整備や給食施設設備を改修し、事故防止と衛生管理の徹底を図る。
【概要】
◆給食施設設備改修工事
◆大型調理機器老朽取替

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
給排気設備改修工事実施校数	校	目標	1	0	0	3	1	給食室の給排気設備改修工事実施校数
		実績	1	0	0		令和11年度	
給湯ボイラー改修工事実施校数	校	目標	4	2	4	2	3	給食室給湯ボイラーの改修工事実施校数
		実績	4	2	4		令和11年度	
大型調理機器類の老朽取替校数	校	目標	27	24	23	19	24	回転釜、立体炊飯器、冷蔵・冷凍・冷却機器類、食器洗浄機、スチームコンベクションオーブン、熱風消毒保管庫の老朽取替した延べ学校数
		実績	27	25	24		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆給排気改修工事は、機器本体の経過年数や老朽状況を設備担当からの助言を受け年1校程度を夏季休業中に実施している。
◆給湯ボイラー改修工事は、耐用年数概ね10年のところ、13年を目安に経過年数や修理状況から年次計画により年2校から4校程度実施している。
◆大型調理機器の老朽取替は、耐用年数概ね10年のところ、可能な限り延長させて13年から15年を目安に年次計画により実施している。

指標の達成状況

◆給食施設設備の改修工事は、庶務課学校施設整備担当からの助言を受けて適時改修を行っており、小破修繕はあるが施設設備の不良による給食提供の停止や過度の遅延は発生せず達成できている。
◆大型調理機器の老朽取替は、学校改築の予定を踏まえた年次計画を立てて実施しており、メンテナンスや部品交換等はあるものの機器の不具合による給食提供の停止は発生せず、ほぼ達成できている。

必要性・有効性

◆安全で衛生的な給食を提供していくため、適切に施設設備や調理機器の老朽化に対応し、引き続き給食施設設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替を推進していく必要がある。
◆給食施設への保健所や学校薬剤師による立ち入り検査で、施設の不備について指摘を受けている学校もあり、衛生管理の改善を図るうえでも施設設備の改修は今後も必要である。
◆学校給食法の衛生管理基準に基づいた衛生管理の強化の機器の整備も必要となるため、設置場所や電気・ガス容量の拡大が可能な学校改築時に整備していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	2,700	2,700	0	0	100.0%
委託料	4,963	4,231	0	732	85.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	54,670	53,244	0	1,426	97.4%
備品購入費	134,238	130,428	0	3,810	97.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	196,571	190,603	0	5,968	97.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　　4,231千円（ボイラー改修設計・工事監理、冷媒配管改修設計・工事監理他）
◆工事請負費　53,244千円（ボイラー改修工事、冷媒配管改修工事他）
◆備品購入費　130,428千円（回転釜・食器洗浄機他大型調理機器購入）

効率性

◆工事請負費の不要額は、見積依頼時に確認困難な配管経路の差異や契約落差によるもので、今後も適切に補正等を行っていく。
◆備品購入費についても物価高騰による機器価格や部品調達の動向を見極めつつ、適切な見積りに務めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,774	6,663	2,889
	物件費	5,755	42,295	36,540
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	728	728	0
	その他	19,667	148,350	128,683
	小計 D	29,925	198,037	168,112
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-29,925	-198,037	-168,112
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,925	-198,037	-168,112
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-29,925	-198,037	-168,112

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	362	280	-82
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	362	280	-82
その他	0	0	0
固定負債 S	2,599	1,917	-682
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,599	1,917	-682
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,961	2,197	-764
正味財産の部	-2,961	-2,197	764
正味財産の部 合計 U	-2,961	-2,197	764
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：15.0%　令和 6年度：3.7%
◆給食施設・設備の改修工事や大型調理機器の老朽取替等の整備を行っているため、行政費用における投資的の割合が高くなっている。
◆重要物品には、学校の給食室に設置する大型調理機器類を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校給食法の規定により、学校の設置者が給食施設や設備を整備していく義務がある。また、安全で衛生的な給食を提供するため、年次計画により効率的な給食施設の改修工事や大型調理機器の老朽取替を引続き行う必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆学校施設の維持・整備にあたっては、効率的かつ効果的な手法の導入や目標耐用年数、ライフサイクルコストの低減も考慮し、引き続き経費の縮減に努めていく。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保健運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費			事業	保健運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	保健給食係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和33年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校保健安全法、学校環境衛生基準		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校保健安全法第6条に基づく学校環境衛生の維持
◆学校保健安全法第11条・13条に基づく児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆学校保健安全法第23条に基づく学校医等の設置

【概要】
◆保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や、環境衛生検査等各種検査委託等による学校環境衛生の維持
◆就学時健診の実施や心臓検診等各種検診委託等による児童・生徒の健康管理および健康診断実施
◆児童・生徒の健康診断や保健指導等に従事する学校医、学校環境衛生検査や薬品等の管理に関する指導を行う学校薬剤師の設置

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
学校環境衛生検査実施率	%	目標	100	100	100	100	100	学校環境衛生検査を実施した学校数／設置学校数
		実績	100	100	100			
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	受診児童・生徒数／在籍児童・生徒数
		実績	97.8	98.3	98.3		令和11年度	
学校医等執務率	%	目標	100	100	100	100	100	執務した学校医等の数／設置学校医等数
		実績	99.1	99.1	100		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆環境衛生の適切な維持のため、保健用薬品・プール消毒薬品等の購入や寝具乾燥消毒等を行った。また学校環境衛生検査により、プール水の水質や教室の環境等が基準に適合しているか検査した。
◆児童・生徒の健康診断および、就学時健康診断を実施した。
◆健康診断や学校環境衛生検査等に従事する学校医（内科・眼科・耳鼻科・歯科・精神科）および学校薬剤師を設置した。

指標の達成状況

◆学校環境衛生検査は全校で実施した。
◆児童・生徒の健康診断の受診率は98.3%と高水準を維持している。
◆学校医執務率は令和6年度に100%達し、今後も維持する見込みである。

必要性・有効性

◆学校保健安全法第6条により学校の設置者は適切な環境の維持に努めなければならないとされている。検査による基準適合率は高い水準であり、一部基準外になった際も都度改善を図っているため、適切に環境維持ができている。
◆学校保健安全法第13条により学校は児童・生徒の健康診断を行う必要がある。
◆学校保健安全法第23条により学校には学校医等を置くものとされており、内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医は主に健康診断、薬剤師は主に学校環境衛生検査に従事し、児童・生徒の健康の増進に寄与している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15,793	14,820	0	973	93.8%
役務費	2,406	2,231	0	175	92.7%
委託料	82,794	75,774	0	7,020	91.5%
使用料及び賃借料	402	172	0	230	42.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	5,650	5,579	0	71	98.7%
負担金補助及び交付金	23,868	22,756	0	1,112	95.3%
その他	139,492	137,816	0	1,676	98.8%
計	270,405	259,147	0	11,258	95.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　14,820千円（保健用消耗品、プール消毒薬品、生理用品等の購入他）
◆委託料　75,774千円（学校環境衛生検査等各種検査委託、校舎等害虫駆除委託、心臓検診等各種検診委託他）
◆負担金補助及び交付金 22,756千円（災害共済給付掛金、保健会会費他）
◆その他　137,816千円（学校医等への報酬他）

効率性

◆執行率は95.8%と高く、今後も高水準を維持すると見込まれる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	153,501	177,139	23,638
	物件費	103,281	98,394	-4,887
	うち委託料	74,234	75,774	1,540
	維持補修費	58	622	564
	扶助費	0	0	0
	補助費等	25,592	25,418	-174
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,348	4,549	1,201
	その他	0	0	0
	小計 D	285,780	306,122	20,342
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,685	0	-3,685
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,685	0	-3,685
行政収支差額 H=E-D		-282,095	-306,122	-24,027
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-282,095	-306,122	-24,027
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-282,095	-306,122	-24,027

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,663	1,753	90
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,663	1,753	90
その他	0	0	0
固定負債 S	11,956	11,980	24
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,956	11,980	24
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,619	13,732	113
正味財産の部	-13,619	-13,732	-113
正味財産の部 合計 U	-13,619	-13,732	-113
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：54.9%　令和 6年度：59.4%
◆学校保健安全法に基づき学校医・学校薬剤師を設置しているため、給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和5年度は学校保健特別対策事業費補助金の交付を受けたため、行政収入（国庫支出金）が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆主に学校保健安全法に定められた事業を行っており、今後も現状の事業水準の維持が必要である。
◆学校教育の円滑な実施とその成果の確保のため、今後も関連部署と連携し引き続き学校における児童・生徒の健康の保持増進を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援学校補助教材費保護者負担軽減事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区特別支援学校私費負担軽減補助金支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、補助教材費を支給することで、子育て家庭の負担軽減を図る。
【概要】
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、補助教材費の実費を支給する。ただし、同一年度中に、他の事業によりすでに補助教材費の支給を受けている者は、減額支給または対象外とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給者数	人	目標			121	142		特別支援学校補助教材費保護者負担軽減補助金の支給を受けた児童・生徒数
		実績			67			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特別支援学校私費負担軽減補助事業について、12月に実施予定をＨＰ・広報で周知した。
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、12月に申請書等個別郵送を行い、12月～1月にかけ申請を受け付け、支給対象者には3月に補助教材費の支給を行った。

指標の達成状況

◆事業開始年の令和6年度は特別支援学校に在籍する67人の児童・生徒の補助教材費を公費負担した。

必要性・有効性

◆近年の物価高騰等により家庭の経済的負担が増大していることを受け、令和6年度より品川区立学校在籍者を対象とする補助教材費保護者負担軽減事業が開始した。その趣旨を踏まえ、特別支援学校在籍者については、区立学校に在籍していたら補助教材費の負担が軽減されるはずであったことから、補助教材費相当を支給することで子育て家庭の負担軽減を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	62	0	0	62	0.0%
委託料	300	298	0	2	99.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,142	263	0	4,879	5.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,504	561	0	4,943	10.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　　0円（郵送代）
◆委託料　　298千円（申請書データ入力等作業委託）
◆負担金補助及び交付金　　263千円（補助教材費補助）

効率性

◆事業開始初年度のため、特別支援学校の補助教材に係る保護者負担額の把握が困難であり、執行率が低位となっている。
◆役務費に関しては、特別支援学校給食費補助事業とあわせて通知を発送したため、郵送代が発生しなかった。
◆事業開始初年度の状況を鑑み、今後適正な予算見積もりに努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	1,743	1,743
	物件費	0	308	308
	うち委託料	0	298	298
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	263	263
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	112	112
	その他	0	0	0
	小計 D	0	2,426	2,426
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-2,426	-2,426
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,426	-2,426
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-2,426	-2,426

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	0	0
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	479	479
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	479	479
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	479	479
正味財産の部		0	-479	-479
正味財産の部 合計 U		0	-479	-479
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：76.5%
◆事業開始初年度につき、スキーム構築を複数の職員で行ったため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆昨今の物価上昇により、子育て家庭の負担は年々増大しており、特別支援学校に通う児童・生徒の保護者にとってはその負担は非常に大きいと考える。支援を必要とする家庭に補助が行き渡るよう、今後支給方法について見直しが必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援学校給食費補助事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	学務費			事業	就学支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	学務課	担当係	学事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P73	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	良好な教育環境をつくる
総合実施計画	P116	実施計画事業	小・中学校等における保護者の経済的負担の軽減
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 5年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区特別支援学校私費負担軽減補助金支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当分を支給することで、子育て家庭の負担軽減を図る。
【概要】
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当分を支給する。ただし、同一年度中に、他の事業によりすでに給食費の支給を受けている者は、減額支給または対象外とする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
支給者数	人	目標		214	122	22		特別支援学校給食費補助金の支給を受けた児童・生徒数
		実績		93	19			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特別支援学校私費負担軽減補助事業について、12月に実施予定をＨＰ・広報で周知した。
◆品川区に住所を有し、特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、12月に申請書等個別郵送を行い、12月～1月にかけ申請を受け付け、支給対象者には3月に補助教材費の支給を行った。

指標の達成状況

◆令和6年度より都立特別支援学校の給食費が無償化されたため、支給対象者数が減少した。

必要性・有効性

◆品川区立学校在籍者を対象とする給食費無償化の趣旨を踏まえ、特別支援学校在籍者については、区立学校に在籍していたら給食費が無償となるはずであったことから、給食費相当分を支給することで子育て家庭の負担軽減を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	50	41	0	9	82.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	7,612	1,222	0	6,390	16.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,662	1,263	0	6,399	16.5%

決算額の主な内訳

役務費　　41千円（郵送代）
負担金及び交付金　1222千円（給食費補助）

効率性

◆都立特別支援学校の給食費無償化により、支給対象者が減少したため、執行率が低位となっている。
◆今後も都や国の政策を注視し、適正な予算見積もりに努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	938	938
	物件費	0	52	52
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,222	1,222
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	252	252
	その他	0	0	0
	小計 D	0	2,464	2,464
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	-2,464	-2,464
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-2,464	-2,464
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-2,464	-2,464

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		0	140	140
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	0	140	140
	その他	0	0	0
固定負債 S		0	479	479
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	0	479	479
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		0	619	619
正味財産の部		0	-619	-619
正味財産の部 合計 U		0	-619	-619
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：48.3%
◆給食費の補助に関する支給を行っているため、行政費用における補助費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆給食費の無償化を実施する特別支援学校が増えているため、今後も都や国の政策方針を注視し、予算規模を見直していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	区教員事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	区教員経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画	P136	実施計画事業	区固有教員の配置と育成
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成21年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区独自の一貫教育を円滑・継続的に進めるため、品川区に愛着を持ち、高い使命感と意欲がある区固有教員を配置し、学力の向上と豊かな人間性の育成を図る。
【概要】
◆採用選考により品川区固有教員を採用する。
◆昇任選考によりキャリアに応じた職層を意識させ、教員としての資質向上を図る。
◆教員としての専門性を高めるため、独自の研修を行うとともに、東京都主催研修への参加や外部機関による専門研修受講を支援する。また、異校種の免許取得について助成を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
固有教員の配置人数	人	目標	30	30	30	34	52	各年度４月１日時点で任用している固有教員の人数
		実績	26	25	28			
区独自研修実施回数	回	目標	8	8	8	8		品川区固有教員向け研修実施回数
		実績	8	8	8			
外部研修受講回数	回	目標	20	20	20	20		東京都教職員研修センター主催研修および外部専門研修の延べ受講回数
		実績	11	11	32			
保護者による評価	%	目標	100	100	100	100	100	保護者アンケート設問「現在通っている学校に満足している。」に対し、肯定的な回答をした保護者の割合
		実績	93.1	92.5	91.0			

取組内容・実績

◆採用選考を実施した。
◆他機関による研修の受講を勧奨し、受講者へ助成を行った。
◆昇任選考（主任教諭選考・主幹教諭選考・管理職候補者選考・統括副校長選考）を実施した。昇任を意識し、挑戦する機会を提供することで、区固有教員一人ひとりの職務への意欲を高めた。
◆区独自の研修として、一貫教育を推進する指導者としての資質能力を育むことを目的に、これまでの職務の経験を振り返り、今後の目指す姿を考えるきっかけとして、キャリアプランを作成した。本研修により、今後取り組むべき内容を明確にすることができた。

指標の達成状況

◆固有教員の配置人数については、採用選考により新規採用を行ったが、辞退者等により未達成である。
◆区独自研修については、計画どおり実施した。
◆外部研修受講回数については、都教職員研修センター主催研修が24回、外部専門研修が8回であった。自身のキャリアプランや専門性向上を考える機会を増やし、受講につなげていく。
◆品川区の教育に対する保護者からの評価は高く、目標に近い値である。

必要性・有効性

◆他地区への異動がなく、品川区独自の教育施策への理解を深めた教員を配置できる有効な事業である。
◆固有教員の専門性を高め、教員としての資質向上を図るために必要な事業である。
◆区独自の人事配置による重点課題への戦略的アプローチが可能であり、学校現場においても固有教員の配置により可能となる取組で成果をあげることが区の教育に対する満足度につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,314	937	0	377	71.3%
役務費	108	101	0	7	93.5%
委託料	1,367	946	0	421	69.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	973	336	0	637	34.5%
その他	2,574	742	0	1,832	28.8%
計	6,336	3,062	0	3,274	48.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　937千円（固有教員用教科書・指導書等購入費）
◆委託料　946千円（採用選考周知ポスター・案内等作成委託、採用選考問題作成等委託、昇任選考問題作成委託）

効率性

◆その他（旅費）の執行率が低く、精査が必要である。
◆各人の専門性を高めるための研修参加費や指導書等購入費について執行率が低く、情報提供や受講勧奨を行う必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,931	9,206	7,275
	物件費	3,085	2,449	-636
	うち委託料	1,809	946	-863
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	301	613	312
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	465	1,205	740
	その他	0	0	0
	小計 D	5,783	13,473	7,690
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-5,783	-13,473	-7,690
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-5,783	-13,473	-7,690
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	324	324
特別収支差額 M=L-K		0	324	324
当期収支差額 N=J+M		-5,783	-13,149	-7,366

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		313	491	178
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	313	491	178
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,042	10,819	9,777
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,042	10,819	9,777
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,355	11,310	9,955
正味財産の部		-1,355	-11,310	-9,955
正味財産の部 合計 U		-1,355	-11,310	-9,955
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：41.4%　令和 6年度：77.3%
◆昇任選考問題作成委託等において、選考方法の見直しにより物件費（委託料）が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆配置人数の目標については拡大を検討していく必要があり、人材確保という視点から、令和6年度より選考の前倒し受験等を実施している。
◆固有教員各人の経験に応じた役割の明確化と、職層や資質に応じた育成体制を整備していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆固有教員の拡大にあたっては、これまでの取り組み・成果を検証のうえ、適切に進めること。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員研修					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆将来、品川区の教育を中核となって牽引し、活躍することが期待される教職員の育成を図る。

【概要】
◆産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を補助する。また、幼児教育研修、幼稚園教諭フォローアップ研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
中堅教員研修受講者数	人	目標	10	10	12	12	12	産業能率大学の産業マネージメントスクール１日研修の受講人数
		実績	5	12	13			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼児教育研修アンケート「『児童期への滑らかな接続』に関して、理解を深めることができた。」に関する肯定的な回答の割合
		実績	100	99.0	99.0			
教員による評価	%	目標	100	100	100	100	100	幼稚園教諭フォローアップ研修アンケート「本日の研修は、今後の保育・教育活動に生かせる内容であった。」の肯定的な回答の割合
		実績	100	100	100			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆創造的な見方や考え方を身に付けたり、学校の外から広い視野で学校教育を見直したりすることで、これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成を目指し、産業能率大学の産能マネージメントスクールの1日研修を中堅教員研修として活用した。
◆幼児教育研修会について、「児童期への滑らかな接続のために」をテーマに開催し、講演後にグループ協議を設定したことで内容の理解が深まった。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修会について、「遊びの充実に向けた環境の工夫」をテーマに開催した。

指標の達成状況

◆中堅教員研修受講者数については、目標人数を上回った。
◆幼児教育研修アンケートについて、全ての項目においてほぼ全ての教員が肯定的な評価をした。
◆幼稚園教諭フォローアップ研修アンケートについて、全ての項目において全ての教員が肯定的な評価をした。

必要性・有効性

◆新たな教員の学びの姿として求められているのは、一人一人の教員等が、自らの専門職性を高めていく営みであると自覚しながら、誇りを持って主体的に研修に打ち込むことである。本区においても品川区の教育の中核となる教職員の育成を図るためには、研修の機会を確保し、個々の教員等に応じた研修を提供する必要がある。
◆これからの学校教育の新しいニーズに応える人材の育成に向けて、学校における教育活動の中心的存在である教員を対象に研修を行うことで、各学校に効果的に還元することができている。
◆公立幼稚園だけでなく、公立保育園や私立幼稚園・保育園も対象に研修を行うことで、幼保一体となって教育・保育に取り組む教員の育成につながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	0	0	100	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	543	504	0	39	92.8%
その他	109	67	0	42	61.5%
計	752	571	0	181	75.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　504千円（中堅教員研修講座受講料）

効率性

◆負担金補助及び交付金について、92.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆需用費について、研修会運営に必要な事務用品を精査し、新規購入を控えたため、執行率が0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	12,728	26,592	13,864
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	500	571	71
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,868	2,594	-274
	その他	0	0	0
	小計 D	16,095	29,757	13,662
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9	1,368	1,359
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9	1,368	1,359
行政収支差額 H=E-D		-16,086	-28,389	-12,303
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,086	-28,389	-12,303
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	324	324
特別収支差額 M=L-K		0	324	324
当期収支差額 N=J+M		-16,086	-28,065	-11,979

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,929	1,879	-50
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,929	1,879	-50
その他	0	0	0
固定負債 S	6,425	10,819	4,394
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,425	10,819	4,394
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,354	12,698	4,344
正味財産の部	-8,354	-12,698	-4,344
正味財産の部 合計 U	-8,354	-12,698	-4,344
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.9%　令和 6年度：98.1%
◆幼児教育研修会や幼稚園教諭フォローアップ研修については、職員が研修の準備・運営に取り組んでいるため給与関係費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆教育の質の向上のためには、教員の指導力の向上が必要不可欠である。受講した教員からの評価も高い水準で推移しており、継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員支援経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基本情報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校を取り巻く環境が複雑化、多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務が社会問題となっており、働き方改革を早急に進めていく必要がある。勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させ、また、事務作業等に従事する会計年度任用職員を配置し、本来業務である授業準備等に充てる時間を確保する。
【概要】
◆学校夜間電話対応委託を実施し、勤務時間外の電話対応にかかる負担を軽減させる。
◆人的支援として、スクール・サポート・スタッフ（ＳＳＳ）、副校長補佐およびエデュケーション・アシスタントを配置し、教員の本来業務に充てる時間を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
夜間電話対応委託導入校数	校	目標	46	46	46	46		夜間電話対応委託を導入している学校数
		実績	46	46	46			
ＳＳＳ配置校数	校	目標	46	55	55	54	55	令和４年度まではＳＳＳを配置している学校数、令和５年度以降はＳＳＳを配置している学校・幼稚園数（令和６年度末伊藤幼稚園閉園）
		実績	46	55	55			
副校長補佐配置校数	校	目標	2	25	46	46	46	副校長補佐を配置している学校数
		実績	2	26	45			
教員が効果を実感している学校数	校	目標	46	46	46	46	46	ＳＳＳ導入の効果について、肯定的な回答をした学校数
		実績	46	45	46			

取組内容・実績

◆夜間電話対応委託を全区立学校46校に展開した。
◆東京都の補助金を活用して、ＳＳＳや副校長補佐、エデュケーション・アシスタントの配置による人的支援を拡充した。
◆新たにエデュケーション・アシスタントを小学校2校に配置した。なお、令和7年度から全小学校および義務教育学校前期課程に拡大を予定している。

指標の達成状況

◆夜間電話対応委託を全区立学校46校に展開した。
◆ＳＳＳを全区立学校に配置した。うち10校には複数配置を行った。なお、令和5年度から全区立幼稚園へも拡大している。
◆副校長補佐を45校（小学校31校、中学校8校、義務教育学校6校）に配置した。なお、令和7年度から全校配置を予定している。
◆人的支援により教員の負担減少を感じたと46校が回答した。

必要性・有効性

◆夜間電話対応委託は、保護者等へ教員の勤務時間を周知するという点で有効な事業である。
◆ＳＳＳの配置については、教員の本来業務に充てる時間確保のために必須な事業である。
◆副校長補佐の配置については、業務過多となっている副校長の健康面でのケアという点で有効な事業である。
◆エデュケーション・アシスタントの配置については、低学年の授業の質の向上や教員の負担軽減に有効な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	6,152	6,151	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,152	6,151	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　6,151千円（学校夜間電話対応委託）

効率性

◆執行率は100.0%であり、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	171,252	285,626	114,374
	物件費	6,151	6,151	0
	うち委託料	6,151	6,151	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	37,823	23,239	-14,584
	その他	0	0	0
	小計 D	215,226	315,017	99,791
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	77,081	190,672	113,591
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	77,081	190,672	113,591
行政収支差額 H=E-D		-138,145	-124,344	13,801
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-138,145	-124,344	13,801
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	324	324
特別収支差額 M=L-K		0	324	324
当期収支差額 N=J+M		-138,145	-124,020	14,125

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	25,442	22,525	-2,917
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	25,442	22,525	-2,917
その他	0	0	0
固定負債 S	84,737	10,819	-73,918
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	84,737	10,819	-73,918
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	110,179	33,344	-76,835
正味財産の部	-110,179	-33,344	76,835
正味財産の部 合計 U	-110,179	-33,344	76,835
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.1%　令和 6年度：98.0%
◆ＳＳＳや副校長補佐、エデュケーション・アシスタントを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高い。
◆ＳＳＳや副校長補佐、エデュケーション・アシスタントにかかる財源は、都支出金（10/10）が主なものとなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆学校に求められる役割が多様化している中、教員の働き方改革への取組みは急務であり、人的支援の拡充を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆令和7年度に配置を拡大する副校長補佐やエデュケーション・アシスタントについて、その効果を検証しつつ、学校への人的支援を継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一貫教育推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「品川区立学校教育要領」に基づき、一貫教育によりどのような効果や結果が現れるか評価・検討していく必要がある。
◆区は、教育課程や区の課題を明確にすることで、教育施策に活かし、各学校は、教育課程や指導方法に関する事項の課題・解決策を明確にすることで、指導方法の改善および教職員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上および学校改善を目的とする。
【概要】
◆品川教育検討委員会を年1回開催し、区の教育の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議する。検討委員会の委員は、学識経験者、校長会代表、区民代表、教育次長等で構成する。
◆検討委員会の下に「教科等検討部会」、「その他教育長が必要と認める部会」等を設置する。なお、組織の役割および構成は、必要に応じて異なるため年度ごとに別に定める。
◆年に1度開催される小中一貫教育全国サミットにおいて、一貫教育の周知および一層の推進を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標			100		100	保護者アンケート設問「お子さんの通っている学校は、一貫教育を推進している。」における９年生保護者の肯定的な回答割合
		実績			81.5			
生徒による評価	%	目標	100	100	100	100	100	品川区学力定着度調査の設問「学校で学んだことは、将来社会に出たときに役立つと思いますか。」における９年生の肯定的な回答の割合
		実績	81.9	85.6	85.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川教育検討委員会を1回開催し、区の理念・方向性および、区立全小学校、中学校および義務教育学校における一貫教育の推進、今後の教育課題への対応等について協議した。
◆教科等検討部会（社会部会）を1回開催し、学力向上の施策について協議した。
◆教科等検討部会（理科部会）を1回開催し、学力向上の施策について協議した。
◆指導計画の見直し、指導方法の改善および教職員の資質の向上を図るため、義務教育段階における知識・技能に関する2～9年生を対象とした学力定着度調査を年1回実施した。

指標の達成状況

◆9年生の保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が約8割（令和6年度）だった。（3年に1回調査）
◆9年生の生徒への調査結果は、肯定的な評価が約8割（令和6年度）だった。

必要性・有効性

◆次代を力強く生きる児童・生徒を育成するために、9年間を通して系統的な教育活動を実現する一貫教育を推進しており、義務教育段階の終わりまでに育成することを目指す資質・能力を、児童・生徒が確実に身に付けることができるようにするためには、その効果や結果を随時評価・検証していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,694	2,290	0	404	85.0%
役務費	75	60	0	15	80.0%
委託料	41,351	41,351	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	30	30	0	0	100.0%
その他	645	456	0	189	70.7%
計	44,795	44,186	0	609	98.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,290千円（教育要領印刷、一貫教育リーフレット印刷、アンケート印刷他）
◆委託料　41,351千円（品川区立学校における学力定着度調査委託他）

効率性

◆執行率は98.6%と高く、適正に執行している。
◆一貫教育リーフレット印刷は、電子配布も行いコスト削減を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	68,109	243,445	175,336
	物件費	42,627	44,085	1,458
	うち委託料	40,262	41,351	1,089
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	148	101	-47
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	17,749	20,120	2,371
	その他	0	0	0
	小計 D	128,633	307,751	179,118
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	196	196
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	196	196
行政収支差額 H=E-D		-128,633	-307,555	-178,922
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-128,633	-307,555	-178,922
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	509	509
特別収支差額 M=L-K		0	509	509
当期収支差額 N=J+M		-128,633	-307,046	-178,413

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	11,939	18,997	7,058
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	11,939	18,997	7,058
その他	0	0	0
固定負債 S	39,764	17,001	-22,763
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,764	17,001	-22,763
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	51,703	35,999	-15,704
正味財産の部	-51,703	-35,999	15,704
正味財産の部 合計 U	-51,703	-35,999	15,704
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：66.7%　令和 6年度：85.6%
◆各学校での一貫教育を推進する柱として区固有教員を任用しているため給与関係費の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆9年間を通した系統的な教育活動の質を高めるため、継続的に評価・検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	習熟度別学習推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教科の学習の内容理解や技能など一人ひとりの習熟度や能力に応じた指導を行い、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図る。
【概要】
◆個性や特性を生かした個々の児童・生徒の学力を伸ばすため希望校に指導助手を配置し、習熟度別のグループを編成して、個に応じた指導を展開する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
指導助手任用時数	時間	目標	20,271	21,663	22,156	22,504		指導助手の任用時数
		実績	18,153	17,644	17,022			
全国学力・学習状況調査における算数の正答率	%	目標	70	72	71			全国学力・学習状況調査における６年生の算数の平均正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績	70	73	72			
全国学力・学習状況調査における数学の正答率	%	目標	57	57	60			全国学力・学習状況調査における９年生の数学の平均正答率 ※目標値は都平均プラス３％
		実績	58	58	58			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆算数や数学の授業において、申請のあった学校に対して指導助手を配置し、一人ひとりの習熟度に応じた指導を実施している。
◆指導方法工夫改善のための加配教員を各校に配置し、算数・数学科において3年生から9年生で少人数習熟度別指導を実施している。

指標の達成状況

◆指導助手の任用時数については、各学校からの要望は多く、目標値である配当時数の約8割の実績となっている。任用候補者との予定が合わず一部の学校で執行残が発生した。
◆全国学力調査の6年生の算数、9年生の数学の平均正答率は、全国・東京都の平均正答率を上回って推移している。

必要性・有効性

◆児童・生徒の個性や能力を伸ばすため、一人一人の習熟度や能力に応じた指導を行う必要がある。
◆算数や数学の授業に指導助手が入ることで、きめ細かい個別指導が可能となり、学力の向上につながっている。その結果、児童・生徒の学習意欲の高まりと自己肯定感を育む効果も上がっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	35,450	27,235	0	8,215	76.8%
計	35,450	27,235	0	8,215	76.8%

決算額の主な内訳

◆その他　27,235千円（指導助手謝礼）

効率性

◆各学校の執行状況を毎月確認し、確実な執行ができるよう担当者が働きかけている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,217	5,230	4,013
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	28,230	27,235	-995
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	310	689	379
	その他	0	0	0
	小計 D	29,758	33,154	3,396
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-29,758	-33,154	-3,396
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-29,758	-33,154	-3,396
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	185	185
特別収支差額 M=L-K		0	185	185
当期収支差額 N=J+M		-29,758	-32,969	-3,211

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	209	280	71
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	209	280	71
その他	0	0	0
固定負債 S	695	6,182	5,487
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	695	6,182	5,487
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	903	6,463	5,560
正味財産の部	-903	-6,463	-5,560
正味財産の部 合計 U	-903	-6,463	-5,560
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：5.1%　令和 6年度：17.9%
◆指導助手への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、各学校で児童・生徒の実態に応じた指導内容の工夫・見直しを行いながら、継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆みんなのウェルビーイングが実現した「子どもたちの笑顔でつながる共生社会」を目指して策定した「品川区教育振興基本計画」を受け、豊かな心を育む教育、確かな学力の育成、グローバル社会における人材の育成等に向けた学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆授業等での児童・生徒への学習支援を行う、学校支援ボランティアを配置する。
◆地域の特性や学校の教育活動に応じて地域の豊富な人材による教育活動支援を行う。
◆放課後や長期休業期間に指導助手や退職教員等を活用して学力向上を図る、基礎学力向上事業を実施する。
◆子どもたちが自分の将来の夢を考え、自分の夢を実現させるためのきっかけとするため、地域人材等から様々な職業の方を招聘し、特別授業を開催する「しながわドリームジョブ」を、区立学校のうち希望する学校で実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校の独自施策を予算化した学校数
		実績	44	45	45			
しながわドリームジョブ実施校数	校	目標	27	27	29	37	37	しながわドリームジョブを実施した学校数
		実績	27	28	33			
児童・生徒による評価	%	目標	100			100	100	児童・生徒アンケート設問「授業や学校行事に地域の人たちが参加している。」における肯定的な回答の割合（令和４年度新規設問）
		実績	72.4					
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導課予算に関連する学校独自予算については、19校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できる地域人材活用支援事業や学習支援ボランティアの活用等18校について予算計上を行った。
◆しながわドリームジョブでは、ＩＴ関係やマスコミ関係、医療関係等の職業に就く地域人材等に講師を依頼し、児童・生徒が様々な職業の内容ややりがいについて講師から直接学び、また、学んだことを校内で発表することで、自分の将来についてじっくりと見つめ考える機会としている。

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、46校中45校において学校独自施策を予算化している。
◆しながわドリームジョブについて、令和6年度は予定どおり申請のあった学校で実施している。
◆児童・生徒アンケートの結果は、新型コロナウイルス感染症の影響から、肯定的な評価が7割程度の数値になっている。（令和4年度）。(3年に1回調査。1月に調査実施。翌年度7月に調査結果の確定)

必要性・有効性

◆基礎学力や学習意欲の向上等に向けた学校の特色ある教育活動を推進するためには、引き続き地域人材と連携した教育活動を推進する必要がある。
◆児童・生徒が様々な職業について興味をもち、自分の将来について考え、実現させるための具体的な方法を学ぶためには、様々な分野の職業についている方の話を聞くことができるしながわドリームジョブを引き続き実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,991	2,421	0	570	80.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	559	516	0	43	92.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	770	486	0	284	63.1%
計	4,320	3,423	0	897	79.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,421千円（しながわドリームジョブ・学習支援ボランティア謝礼用図書券・商品券他）
◆委託料　　516千円（GTEC Junior2を活用した効果検証実施委託）
◆その他　　486千円（基礎学力向上事業講師謝礼）

効率性

◆執行率は79.2%であり、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,645	6,380	3,735
	物件費	2,707	2,936	229
	うち委託料	477	516	39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	577	486	-91
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	620	861	241
	その他	0	0	0
	小計 D	6,550	10,663	4,113
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,550	-10,663	-4,113
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,550	-10,663	-4,113
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	232	232
特別収支差額 M=L-K		0	232	232
当期収支差額 N=J+M		-6,550	-10,432	-3,882

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	417	351	-66
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	417	351	-66
その他	0	0	0
固定負債 S	1,389	7,728	6,339
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,389	7,728	6,339
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,806	8,078	6,272
正味財産の部	-1,806	-8,078	-6,272
正味財産の部 合計 U	-1,806	-8,078	-6,272
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：49.9%　令和 6年度：67.9%
◆講師やボランティアへの謝礼とする商品券等の支払いのため、物件費（需用費）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆各学校における特色やニーズにあわせた教育活動が実施できるよう、改善を図りながら継続的に取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区立学校での先端的な教育の導入に向け、調査・検討を行う。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学力向上プラン推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆家庭学習の習慣が身についてない生徒について、集中して学習に取り組む環境を作る必要がある。
◆自学自習の学習習慣を体得し、日常とは異なる環境の中で、集中して取り組むことができる自己学習能力を伸ばし、向学の精神を養う。また、学習態度の向上を通して、進路選択の幅を広げる。
【概要】
◆夏季休業期間中等に、宿泊および日帰りの勉強合宿を実施する。一定期間集中して学習できる環境で、学習習慣を身に付ける機会を提供する。指導助手（免許保持者）・指導補助者（大学生等）を配置し、個に応じた指導を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
勉強合宿実施校数	校	目標	9	9	9	4		勉強合宿を実施した学校数 ※目標値は勉強合宿の実施を希望した学校数
		実績	9	9	9			
生徒の意識が改善した学校数	校	目標	9	9	9	4		勉強合宿実施校のうち、９年生の総合質問紙調査における学習習慣にかかる指標が８年生時よりも良好となった学校数
		実績	7	4	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望校の8年生を対象に、夏季休業期間中等に教育課程内で、指導助手等を配置して複数体制での指導を行った。令和4年度は日帰型のみ実施した。令和5年度は宿泊型が3校、日帰型が6校で実施した。令和6年度は宿泊型が4校、日帰型が5校で実施した

指標の達成状況

◆希望した全ての学校において勉強合宿を実施した。なお、日帰型と宿泊型の選択制となっているが、令和4年度は日帰型のみ実施し、令和5年度および令和6年度は宿泊型と日帰型を実施した。
◆8年生時と比較して、9年生の学習習慣にかかる指標が向上した学校は、実施した9校全校であった。

必要性・有効性

◆自学自習の学習習慣を体得させるためには、日常とは異なる環境の中で集中して取り組む機会は有効である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	375	374	0	1	99.7%
使用料及び賃借料	452	451	0	1	99.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	810	810	0	0	100.0%
その他	1,227	1,227	0	0	100.0%
計	2,864	2,862	0	2	99.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　810千円（勉強合宿就学援助対象者負担金）
◆使用料及び賃借料　451千円（勉強合宿指導助手等宿泊施設利用料）
◆その他　1,227千円（勉強合宿指導助手等報償費）

効率性

◆指導助手等の採用数が見込を下回ったこと等により生じた不用額について、最終補正にて減額したため執行率は99.9%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	609	2,615	2,006
	物件費	915	825	-90
	うち委託料	323	374	51
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,885	2,037	152
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	155	344	189
	その他	0	0	0
	小計 D	3,564	5,821	2,257
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,564	-5,821	-2,257
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,564	-5,821	-2,257
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	93	93
特別収支差額 M=L-K		0	93	93
当期収支差額 N=J+M		-3,564	-5,729	-2,165

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	104	140	36
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	104	140	36
その他	0	0	0
固定負債 S	347	3,091	2,744
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	347	3,091	2,744
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	452	3,231	2,779
正味財産の部	-452	-3,231	-2,779
正味財産の部 合計 U	-452	-3,231	-2,779
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：21.4%　令和 6年度：50.8%
◆勉強合宿就学援助対象者に対する負担金が増加したため、補助費等が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆自学自習の学習習慣を体得させるため、指導内容の改善・見直しを図りながら継続して取り組む必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	多様性理解・多文化共生推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P123	実施計画事業	伝統・多文化理解の促進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆オリンピック・パラリンピック教育をきっかけに始まったパラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流などを継続・実施することで、国際社会に貢献し、東京および日本のさらなる発展の担い手となる人材の育成を図る。
【概要】
◆パラスポーツ体験授業、アスリートとの交流、大使館との交流等を引き続きしながわ多様性理解・多文化共生推進事業として実施する。
◆区応援競技であったブラインドサッカーについて、8年生を対象に体験教室を、全校で行う。また、教員の資質向上（障害者理解）のために、教員に対象の体験研修を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
生徒による評価	%	目標	100			100	100	生徒アンケート設問「社会の様々な人々の個性を尊重し、認め合いながら関わることができる。」における９年生の肯定的回答の割合
		実績	95.7					
ブラインドサッカー研修への教員の評価	%	目標	100	100	100		100	ブラインドサッカー研修会アンケート設問「ブラインドサッカーを通して、障がい者理解ができた。」における肯定的回答の割合
		実績	100	100	100			
児童・生徒アンケートの結果①	%	目標					75.0	児童・生徒アンケート設問「学校や地域、我が国や諸外国の伝統文化について、理解を深めようとすることができる。」における肯定的回答の割合
		実績		64.7			令和11年度	
児童・生徒アンケートの結果②	%	目標					90.0	児童・生徒アンケート設問「様々な立場や様々な文化をもつ人とコミュニケーションを取りたいと思う。」における肯定的回答の割合
		実績			84.5		令和 9年度	

取組内容・実績

◆ブラインドサッカー体験教室により、子どもたちのスポーツへの関心を広げるとともに、他者への思いやりや寄り添いの心情を醸成し、障害者理解につなげた。
◆ブラインドサッカーの教員向け研修を行うことで、教員の障害者理解を深めるとともに、言葉かけや支援などを学び、指導改善につなげた。

指標の達成状況

◆ブラインドサッカー研修会アンケート、生徒アンケート（3年に1回実施）ともに9割以上が肯定的な評価である。

必要性・有効性

◆令和7年度デフリンピック開催（東京）を契機に、今後も各学校・園が共生社会の実現に向けて、家庭や地域と連携を図りながら、教育活動を継続する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,830	5,086	0	744	87.2%
計	5,830	5,086	0	744	87.2%

決算額の主な内訳

◆その他　5,086千円（多様性理解・多文化共生推進事業、ブラインドサッカー体験教室謝礼）

効率性

◆執行率は87.2%と高く、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,416	10,883	9,467
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,220	5,086	866
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	388	1,377	989
	その他	0	0	0
	小計 D	6,024	17,346	11,322
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,024	-17,346	-11,322
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,024	-17,346	-11,322
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	370	370
特別収支差額 M=L-K		0	370	370
当期収支差額 N=J+M		-6,024	-16,976	-10,952

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	261	561	300
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	261	561	300
その他	0	0	0
固定負債 S	868	12,365	11,497
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	868	12,365	11,497
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,129	12,925	11,796
正味財産の部	-1,129	-12,925	-11,796
正味財産の部 合計 U	-1,129	-12,925	-11,796
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：29.9%　令和 6年度：70.7%
◆講師等への報償費支払いのため、補助費等の割合が高い。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆オリンピック・パラリンピック教育を大会後も続く教育活動として継承しながら、共生・共助社会の形成を担う子どもたちの育成を図ってきた。令和7年度に東京で開催されるデフリンピックを視野に入れ、手話体験等も含めて令和6年度からは「しながわ多様性理解・多文化共生推進事業」として再構築して実践している。今後も共生社会の実現に向けて、本事業を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	１～６年生の英語科経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

１　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P122	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

２　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆英語によるコミュニケーション能力の向上を図り、国際理解に必要な主体性や積極性を養うために、英語を1年生から学ぶ。
【概要】
◆1・2年生はＡＬＴ（外国語指導助手）による授業を通じ、言語や文化に興味・関心を持たせ、理解を深めるとともに、聞く・話すなど実践的なコミュニケーション能力の素地を養う。
◆3～6年生には、ＪＴＥ（英語専科指導員）による、区独自の指導内容を加えた英語指導を行う。
◆4年生には「英語に親しむ」学習のまとめと5年生以降の「英語を使う」学習への意識付けを目的とした、ジュニア・イングリッシュキャンプを実施する。

３　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	2,103	2,176	2,151	2,093		各学校へＡＬＴを派遣した延べ日数
		実績	2,103	2,144	2,076			
ＪＴＥ配置人数	人	目標						３～６年生の授業にＪＴＥ（英語専科指導員）を配置した人数
		実績	47	48	49			
ジュニア・イングリッシュキャンプ実施校数	校	目標	37	37	37	37	37	ジュニア・イングリッシュキャンプを実施した学校数
		実績	37	37	37			
保護者による評価	%	目標	90	100	100	100	100	保護者アンケート設問「１年生からの英語学習は良いことだと思う。」における肯定的な回答
		実績	95.8	95.9	94.5			

取組内容・実績

◆ＡＬＴについて、1・2年生に年間35時間の全ての授業に派遣した。
◆ＪＴＥについて、3・4年生は年間35時間、5・6年生は年間70時間の全ての授業に配置した。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、令和6年度の4年生は全ての学校で実施した。
◆児童アンケートの「英語の学習は大切である」という問い、保護者アンケートの「1年生からの英語学習は良いことだと思う」という問いに対して、いずれも9割以上が「当てはまる」または「どちらかというと当てはまる」と回答しており、多くの児童・保護者が、1年生からの英語教育について肯定的な評価をしている。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、1・2年生の年間35時間全ての授業に派遣しており、指標を達成している。
◆ＡＬＴ・ＪＴＥについては、継続的に全校配置している。
◆ジュニア・イングリッシュキャンプについて、全ての学校で実施している。
◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上であり高い数値で推移している。

必要性・有効性

◆令和2年度から全国的に5・6年生で外国語が教科化され、3・4年生でも外国語活動が必修化された中、英語教育の必要性が一層高まっている。
◆保護者アンケートや児童アンケートでは肯定的な評価が継続的に9割以上で推移しており、区民ニーズの高い事業である。

４　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	653	532	0	121	81.5%
役務費	65,303	58,652	0	6,651	89.8%
委託料	2,481	2,363	0	118	95.2%
使用料及び賃借料	7,440	7,440	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	4,606	4,392	0	214	95.4%
計	80,483	73,378	0	7,105	91.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　58,652千円（外国語指導助手（ＡＬＴ）派遣）
◆委託料　2,363千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ自校型運営委託）
◆使用料及び賃借料　7,440千円（ジュニア・イングリッシュキャンプ通所型施設利用料）

効率性

◆執行率は91.2%と高く、適正に執行している。
◆ＡＬＴ派遣委託については簡易型プロポーザル形式により、定期的に業者選定を実施している。

５　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	98,880	137,291	38,411
	物件費	71,814	68,987	-2,827
	うち委託料	2,363	2,363	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,209	4,392	1,183
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	22,090	11,557	-10,533
	その他	0	0	0
	小計 D	195,993	222,226	26,233
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-195,993	-222,226	-26,233
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-195,993	-222,226	-26,233
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	278	278
特別収支差額 M=L-K		0	278	278
当期収支差額 N=J+M		-195,993	-221,948	-25,955

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	14,859	10,944	-3,915
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	14,859	10,944	-3,915
その他	0	0	0
固定負債 S	49,488	9,273	-40,215
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	49,488	9,273	-40,215
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	64,346	20,218	-44,128
正味財産の部	-64,346	-20,218	44,128
正味財産の部 合計 U	-64,346	-20,218	44,128
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：61.7%　令和 6年度：67.0%
◆ＪＴＥを会計年度任用職員として任用しているため給与関係費の割合が高く、ＡＬＴの派遣により物件費の割合が高い。

６　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆保護者や児童からの評価は高い水準で推移している。令和2年度から外国語が5・6年生で教科化されており、必要性が高い事業であるため、今後も効果の高い事業になるよう指導者の本区英語教育への理解をさらに深めながら、継続的に実施することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	英語力向上推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	品川英語力向上推進プラン
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P122	実施計画事業	英語教育の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学習指導要領、品川区立学校教育要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆7～9年生の、国際理解、英語によるコミュニケーション能力を高めるとともに、英語活動を通じて世界の言語、文化、社会等への興味・関心・理解を深める。
【概要】
◆ＡＬＴ（外国語指導助手）による指導補助や、品川オンライン英会話レッスンでのマンツーマンでの英語指導などを行い、学習の充実を図る。
◆希望者を対象とした放課後の英会話レッスン教室「グローバル人材育成塾」、その受講生から希望者を募って実施する「イングリッシュキャンプ」により、円滑なコミュニケーションをとることができる実践的な英語力を身に付ける事業を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＡＬＴ派遣年間延べ日数	日	目標	677	694	706	701		各学校へＡＬＴを派遣した年間延べ日数
		実績	677	679	689			
品川オンライン英会話レッスン実施時間	分	目標	300	300	400	400	400	品川オンライン英会話レッスンの各学校年間時間数
		実績	300	300	400		令和11年度	
ＣＥＦＲ　Ａ１レベル以上の９年生の割合	%	目標	80	90	90	90	90	ＣＥＦＲ（ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を測る国際的な指標）　Ａ１レベル（英検３級程度）相当以上の割合（９年生）
		実績	82.1	85.1	85.6		令和 7年度	
ＧＴＥＣにおける平均点	点	目標	456	461	461	461		ＧＴＥＣにおける９年生の平均点 ※目標は全国参考値
		実績	512	512	512			

取組内容・実績

◆ＡＬＴ派遣については、各クラスに年間10回実施した。
◆品川オンライン英会話レッスンは、令和元年度から全15校で実施している。8年生を対象に年間8回（勉強合宿実施校は最大10回）実施した。7・9年生を対象に年間4回実施した。
◆グローバル人材育成塾については、拠点校方式から拡大し、令和元年度からは全15校で実施している。なお、令和6年度のイングリッシュキャンプは、宿泊型・日帰型ともに実施した。

指標の達成状況

◆ＡＬＴについて、各クラスに年間10回派遣しており、指標を達成している。
◆品川オンライン英会話レッスンについては8年生を対象に全15校で実施（200分）し、令和4年度からは9年生へ拡大（100分）して実施した。令和6年度からは7年生へも拡大（100分）して実施している。
◆ＣＥＦＲ※　A1レベル以上の9年生の割合は85.6%で、全国平均（50.0%）を大きく上回る状況であり、生徒の実践的な英語力が向上している。
◆ＧＴＥＣの平均点は、全国参考値を上回った。
※ＣＥＦＲ：ヨーロッパ言語共通参照枠・外国語の運用能力を図る国際的な指標

必要性・有効性

◆ＣＥＦＲ　A1レベル以上の9年生の割合、ＧＴＥＣにおける平均点のどちらも目標値を上回っており、有効性の高い事業である。
◆令和4年度実施の都立高校入学者選抜から英語のスピーキングテストが導入され、英語力向上に向けた事業の必要性が高まっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	15	15	0	0	100.0%
役務費	21,854	20,370	0	1,484	93.2%
委託料	92,974	80,057	0	12,917	86.1%
使用料及び賃借料	237	185	0	52	78.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	130	78	0	52	60.0%
計	115,210	100,706	0	14,504	87.4%

決算額の主な内訳

◆役務費　20,370千円（外国語指導助手（ＡＬＴ）派遣）
◆委託料　80,057千円（品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託、効果検証テスト実施委託他）

効率性

◆執行率は87.4%と高く、適正に執行している。
◆品川オンライン英会話レッスン実施委託、グローバル人材育成塾運営委託およびＡＬＴ派遣については、簡易型プロポーザル形式により業者選定を定期的に実施している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	503	3,976	3,473
	物件費	92,108	100,686	8,578
	うち委託料	71,982	80,057	8,075
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	19	19
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	155	516	361
	その他	0	0	0
	小計 D	92,767	105,198	12,431
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-92,767	-105,198	-12,431
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-92,767	-105,198	-12,431
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	139	139
特別収支差額 M=L-K		0	139	139
当期収支差額 N=J+M		-92,767	-105,059	-12,292

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	104	210	106
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	104	210	106
その他	0	0	0
固定負債 S	347	4,637	4,290
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	347	4,637	4,290
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	452	4,847	4,395
正味財産の部	-452	-4,847	-4,395
正味財産の部 合計 U	-452	-4,847	-4,395
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.7%　令和 6年度：4.3%
◆品川オンライン英会話レッスン等、委託契約による実施が多いため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆生徒の実践的な英語力の向上が成果として表れており、区の英語教育に対する生徒・保護者からの期待度は高い。特に品川オンライン英会話レッスンについては、令和6年度から7年生にも拡大しており、連続性・系統性のある学習を推進する体制を整えるためにも、今後6年生への拡大も検討していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆品川オンライン英会話レッスンの6年生への拡大については、モデル実施・効果検証のうえ、引き続き検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	保幼小連携推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	保幼小連携推進経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区における保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、小学校および義務教育学校前期課程の実態からの視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理するとともに、管理職の意識向上を図る。

【概要】
◆区独自に作成したジョイント期カリキュラムの実施に当たり、啓発のためのリーフレットを作成する。
◆全ての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通の都補助プログラム「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
リーフレットの閲覧数	件	目標		5,000	1,500	1,500	5,000	リーフレット「親子で準備わくわく１年生」の閲覧数 ※令和４年度までは配布枚数
		実績	4,894	1,291	708			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆保幼小の円滑な接続と就学前教育の充実を目指し、リーフレット「親子で準備わくわく1年生」を作成・配付した。幼児期に育てたい力や1年生の7月までに身に付ける力などが、イラスト入りで紹介されているので、保護者が園児とともに、小学校生活に向けての準備ができるものになっている。
◆すくわくプログラムでは、乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、主体的・協働的な探究活動の実践を推進していく。（令和6年度2園実施）

指標の達成状況

◆令和4年度までは、必要部数を配布した。令和5年度以降、ペーパーレス推進の観点から区ホームページへのアクセス数で測る。また、令和6年度から区ホームページでの掲載に加え、コドモン（区立幼稚園・保育園で導入しているＩＣＴサービス）での配信も開始したため、コドモンにおける該当ページへのアクセス数も実績に加えている。

必要性・有効性

◆幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、小学校教育との円滑な接続を図るよう努めることが明記され、小学校学習指導要領においても、学校段階等間の接続を図ることが明記され、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図ることが求められている。品川区においても保幼小連携の円滑な接続と就学前教育の充実を図るため、「基本的な生活習慣」「人と関わる力・人間関係を築く」「学びに向かう力」の視点で、就学前教育において幼児に指導してほしい内容を整理し周知する必要がある。
◆各園の環境や強みを活かしながら、テーマを設定し、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践することで、乳幼児の成長・発達をサポートし、幼児教育・保育の充実が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,097	1,911	0	186	91.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	450	422	0	28	93.8%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	600	457	0	143	76.2%
計	3,147	2,790	0	357	88.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,911千円（とうきょうすくわくプログラム推進事業、リーフレット印刷費）
◆備品購入費　422千円（とうきょうすくわくプログラム推進事業）
◆その他　457千円（とうきょうすくわくプログラム推進事業）

効率性

◆執行率は88.7%と高く、適正に執行している。
◆とうきょうすくわくプログラム推進事業について、10/10の補助事業であることも踏まえ、各幼稚園と事前の執行計画を適切に行うことで、予算の効率的な活用を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,322	6,591	5,269
	物件費	86	2,333	2,247
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	457	457
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	310	861	551
	その他	0	0	0
	小計 D	1,718	10,242	8,524
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,698	2,698
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,698	2,698
行政収支差額 H=E-D		-1,718	-7,544	-5,826
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,718	-7,544	-5,826
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	232	232
特別収支差額 M=L-K		0	232	232
当期収支差額 N=J+M		-1,718	-7,312	-5,594

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	209	351	142
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	209	351	142
その他	0	0	0
固定負債 S	695	7,728	7,033
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	695	7,728	7,033
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	903	8,078	7,175
正味財産の部	-903	-8,078	-7,175
正味財産の部 合計 U	-903	-8,078	-7,175
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：95.0%　令和 6年度：72.8%
◆とうきょうすくわくプログラム推進事業を令和6年度から実施したため、令和5年度より物件費等が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆令和5年度以降、リーフレットを電子化したものの閲覧数が低調であり、紙配布の再開や周知強化などについて検討する必要がある。
◆令和6年度から幼保共通の「とうきょうすくわくプログラム」の活用等により、幼児教育における探究活動を通じて、子どもの豊かな育ちを支援し、小学校における探究的な学習へつなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆取組みの一部廃止
【説明】
◆リーフレット「親子で準備わくわく1年生」の作成について、閲覧数が低調であることから、保護者等からのニーズを精査し、廃止も含め今後のあり方（ジョイント期カリキュラムのあり方も含む）を検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	幼稚園講師採用経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	幼稚園運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立幼稚園講師取扱要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆通園する園児の安全の確保かつ教育活動の充実を図るため、幼稚園講師を採用する。
【概要】
◆必修研修等に正規教員が出席する場合等の園児の安全確保・教育の質の確保のため、教育時間中に講師を配置するほか、周年行事の実施に対する支援等、必要に応じた講師の配置を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
幼稚園講師任用時数	時間	目標	8,006	7,826	7,578	7,568		幼稚園講師任用実績時数
		実績	6,777	7,096	7,100			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区立幼稚園講師取扱要綱に基づき、各園からの申請により、教員の病欠・必修研修後補充・指定園児数超え・入園当初指導・運動会練習指導・プール指導・遠足随行・指導方法の改善等の事由で配当・任用を行った。

指標の達成状況

◆目標値である予算配当時数に対して9割以上の任用実績だった。

必要性・有効性

◆区立幼稚園の教員定数は学級数に応じて定められているが、研修等で正規教員が不在にする場合や、周年行事等で業務量が多くなる場合には、通園する園児の安全確保や教育活動の充実を図るために講師による支援が必須である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	12,160	11,367	0	793	93.5%
計	12,160	11,367	0	793	93.5%

決算額の主な内訳

◆その他　11,367千円（幼稚園講師採用経費）

効率性

◆執行率は93.5%と高く、適正に執行している。
◆報償費の不用額については、急きょの欠員対応等に充てるため必要な経費である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	913	3,923	3,010
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,375	11,367	-8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	233	516	283
	その他	0	0	0
	小計 D	12,520	15,806	3,286
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-12,520	-15,806	-3,286
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,520	-15,806	-3,286
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	139	139
特別収支差額 M=L-K		0	139	139
当期収支差額 N=J+M		-12,520	-15,667	-3,147

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	156	210	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	156	210	54
その他	0	0	0
固定負債 S	521	4,637	4,116
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	521	4,637	4,116
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	677	4,847	4,170
正味財産の部	-677	-4,847	-4,170
正味財産の部 合計 U	-677	-4,847	-4,170
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：9.1%　令和 6年度：28.1%
◆幼稚園講師への報償費支払いのため、補助費等（報償費）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区立幼稚園の教育活動を行うために必要な配当を行っており、園児の安全確保や教育の質の確保のために継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校地域連携推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	学校地域連携推進経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	指導主事・学校地域連携係

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	地域とともにある学校づくりを推進する
総合実施計画	P132	実施計画事業	地域との連携・協働による品川コミュニティ・スクールの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	社会教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆保護者および地域住民等の学校運営への参画促進により、教育活動の継続性を担保するとともに、学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことを目的とする。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るものとする。
◆部活動を持続可能な取組みとするとともに、学校の働き方改革による学校教育の質の向上を図る。また、児童・生徒の多様な体験機会を確保し、スポーツや文化の楽しさ、喜びを感じるとともに自己実現や地域への愛着をもてる人材の輩出につなげる。
【概要】
◆学校運営の基本方針の承認等を行い、保護者や地域住民等の意見を反映させる校区教育協働委員会を設置する。
◆校区教育協働委員会の企画・調整に基づき、学校支援ボランティアを組織し、放課後対策や授業の補助等を行う。
◆学校支援活動の総合調整を行うため、「学校地域コーディネーター」を各校および指導課に配置する。
◆品川区立学校の5～9年生を対象とし、より多くの子どもたちがスポーツを楽しめることを目指し民間委託による地域部活動を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
保護者による評価	%	目標	94.5			95	95	保護者アンケート設問「お子さんの学校では、地域に開かれた学校づくりを行っている」における肯定的な回答の割合　※R４は別設問
		実績	91.6				令和10年度	
地域部活動の参加者	人	目標		90	150	150	250	地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数
		実績		58	101		令和13年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆校区教育協働委員会の開催　各6回
◆全ての学校および指導課に学校地域コーディネーター等を配置
◆部活動に係る協議会の開催　全3回
◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）の実施

指標の達成状況

◆保護者アンケートの結果は、肯定的な評価が9割以上で推移している。（アンケートは3年に1度実施）
◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数は、目標に満たないため早めの周知等を行っていく。

必要性・有効性

◆学校・家庭・地域が一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組んでいくためには、保護者および地域住民等の学校運営への参画を促進し、教育活動の継続性を担保することが引き続き必要である。
◆教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充および地域の教育力の活性化を図るためには、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを引き続き推進する必要がある。
◆品川地域未来塾の実施により、児童・生徒の基礎・基本の定着につながっている。
◆学校部活動にない部活動、生徒等のアンケート結果に基づく地域部活動の実施により、子どもたちの多様な体験機会を確保するとともにスポーツの楽しさや喜びを感じることができる機会を創出する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,866	8,532	0	1,334	86.5%
役務費	3,487	3,107	0	380	89.1%
委託料	72,963	72,880	0	83	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	34,676	30,205	0	4,471	87.1%
計	120,992	114,724	0	6,268	94.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,532千円（学校支援地域本部消耗品、謝礼用商品券購入費、パンフレット印刷費他）
◆委託料　72,880千円（学校部活動指導業務委託、部活動地域移行事業委託）
◆その他　30,205千円（品川地域未来塾講師謝礼、校区教育協働委員会委員謝礼、アシスタントコーディネーター謝礼他）

効率性

◆執行率は94.8%と高く、適正に執行している。
◆その他（報償費）について、品川地域未来塾講師謝礼およびアシスタントコーディネーター謝礼の各学校における執行状況や計画変更を把握し、年度途中に返納・追加配当を行うことで予算の効率的な活用を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	73,963	117,664	43,701
	物件費	15,375	83,897	68,522
	うち委託料	4,909	72,880	67,971
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	26,914	30,826	3,912
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	16,587	10,288	-6,299
	その他	0	0	0
	小計 D	132,839	242,675	109,836
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	39,640	46,007	6,367
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	167	0	-167
	小計 E	39,807	46,007	6,200
行政収支差額 H=E-D		-93,032	-196,667	-103,635
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,032	-196,667	-103,635
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	556	556
特別収支差額 M=L-K		0	556	556
当期収支差額 N=J+M		-93,032	-196,112	-103,080

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	11,157	9,063	-2,094
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	11,157	9,063	-2,094
その他	0	0	0
固定負債 S	37,159	18,547	-18,612
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	37,159	18,547	-18,612
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	48,316	27,610	-20,706
正味財産の部	-48,316	-27,610	20,706
正味財産の部 合計 U	-48,316	-27,610	20,706
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：68.2%　令和 6年度：52.7%
◆学校支援地域本部事業の財源は、都支出金（補助金2/3）が主なものとなっている。
◆学校地域コーディネーターを会計年度任用職員として任用しているため、給与関係費の割合が高い。
◆学校部活動指導業務委託や部活動地域移行事業委託等、委託契約による実施が多いため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆教育活動の継続性の担保、質の向上を図るため、継続して取り組む必要がある。質の向上を見取るために、品川CSポートフォリオを段階的に導入し、令和8年度を目途に全校で実施する。また、学校部活動の地域移行については、国の方針に基づき推進する必要がある。令和6年度より学校部活動に民間委託を導入し、教員の働き方改革ならびに指導者の確保等を推し進め、部活動の持続性の確保を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校部活動については、民間委託の効果を検証しつつ、教員の働き方改革ならびに指導者の確保等を推進する。
◆地域部活動（ラグビー部、ホッケー部、ダンス部）における参加人数が増えるよう、引き続き周知に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員システム管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員システム管理費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成30年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆都費教職員の旅費支給事務支援や教職員の在校時間の把握等を行うためのシステム保守を行う。
◆「全国教員研修プラットフォーム（Plant）」の活用により、幼稚園教諭および区固有教員の都実施の研修への参加や自己研鑽の支援を行う。

【概要】
◆出退勤補完システムにより、旅費支給事務の円滑化を図る。また、教職員の在校時間を把握し、各学校に情報提供を行う。
◆「全国教員研修プラットフォーム（Plant）」の活用により、幼稚園教諭および区固有教員の研修申し込みや研修受講履歴管理を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在校時間情報提供回数	回	目標	12	12	12	12	12	各学校への教職員の在校時間データ提供回数
		実績	12	12	12			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆出退勤補完システムを活用し、都費教職員への旅費支給事務を円滑に行った。また、在校時間データを毎月各学校へ提供した。
◆全幼稚園教員および区固有教員にPlantのアカウントを付与し、都実施の研修への参加や自己研鑽の支援を行った。

指標の達成状況

◆在校時間データを毎月各学校へ提供した。

必要性・有効性

◆出退勤補完システムは、都費教職員の勤怠管理を行う区システムと、旅費の支給を行う都システムを連携させるために必須なシステムである。また、学校教職員の働き方改革をすすめるにあたって、在校時間データの抽出は必須である。
◆全国教員研修プラットフォームは、研修受講履歴に関する法改正に対応するために必要なシステムである。また、都費教職員は東京都の費用負担でシステムを利用できるため、統一的な運用が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,485	1,485	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	11	10	0	1	90.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,496	1,495	0	1	99.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,485千円（出退勤補完システム保守・動作検証）
◆使用料及び賃借料　10千円（全国教員研修プラットフォーム利用料）

効率性

◆執行率は99%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,878	3,764	1,886
	物件費	4,467	1,495	-2,972
	うち委託料	2,810	1,485	-1,325
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	465	516	51
	その他	0	0	0
	小計 D	6,810	5,775	-1,035
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-6,810	-5,775	1,035
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-6,810	-5,775	1,035
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	139	139
特別収支差額 M=L-K		0	139	139
当期収支差額 N=J+M		-6,810	-5,637	1,173

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		313	210	-103
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	313	210	-103
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,042	4,637	3,595
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,042	4,637	3,595
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		1,355	4,847	3,492
正味財産の部		-1,355	-4,847	-3,492
正味財産の部 合計 U		-1,355	-4,847	-3,492
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：34.4%　令和 6年度：74.1%
◆システムの保守委託により、物件費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆出退勤補完システムについては旅費支給事務において必須システムであり、また、働き方改革をすすめるにあたっての基礎資料抽出に資するため、継続的な運用が求められる。
◆全国教員研修プラットフォームについては、研修受講履歴管理に関する法改正に対応するものであり、継続的な運用が求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教育指導関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育指導関係事務費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	指導課	担当係	教職員人事係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆課内の各種庶務事務を円滑に行う。
◆教職員へ防災服を貸与し、防災訓練および災害時に備える。
【概要】
◆課内各事業の円滑運営のため、消耗品購入等を行う。また、区立学校・幼稚園の教職員が着用する職員証を作成する。
◆防災服を購入し、教職員へ貸与する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆指導事務の執行にあたり必要な事務用品や書籍等を購入した。
◆職員証について、区外からの転入者や新規採用者、昇任者等、必要数について作成した。
◆防災服について、学校からの必要数調査回答に応じて購入した。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆各事業の円滑運営のための必須経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,389	10,646	0	743	93.5%
役務費	1,089	1,082	0	7	99.4%
委託料	713	687	0	26	96.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	227	227	0	0	100.0%
その他	1,473	917	0	556	62.3%
計	14,891	13,559	0	1,332	91.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　10,646千円（教職員防災服セット購入、コピー使用料他）
◆役務費　1,082千円（行政協力員団体傷害保険料他）
◆その他　917千円（職員出張旅費他）

効率性

◆執行率は91.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	91,700	206,786	115,086
	物件費	4,910	12,421	7,511
	うち委託料	650	687	37
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	865	911	46
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	21,392	22,917	1,525
	その他	0	0	0
	小計 D	118,867	243,035	124,168
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,615	6,430	3,815
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,615	6,430	3,815
行政収支差額 H=E-D		-116,252	-236,606	-120,354
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-116,252	-236,606	-120,354
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	4,307	4,307
特別収支差額 M=L-K		0	4,307	4,307
当期収支差額 N=J+M		-116,252	-232,299	-116,047

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	14,389	13,426	-963
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	14,389	13,426	-963
その他	0	0	0
固定負債 S	47,925	143,738	95,813
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	47,925	143,738	95,813
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	62,314	157,163	94,849
正味財産の部	-62,314	-157,163	-94,849
正味財産の部 合計 U	-62,314	-157,163	-94,849
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：95.1%　令和 6年度：94.5%
◆各種庶務事務や各予算省事業に属さない事務にかかる人件費により、給与関係費の割合が高くなっている。
◆人件費について、都支出金（委託金）により一部財源充当されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆各事業の円滑運営のために必要な事務費である。教職員へ貸与する防災服については、他地区の状況等を考慮し見直していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆デジタルツールの活用等により事務の効率化を図りながら、引き続き適正な事務事業の執行に努める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教職員研修					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画	P125	実施計画事業	ICTを活用した学習の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆直面する学校教育の諸課題について各種研修や校内研究会を行い、指導内容や指導方法の改善・拡充を図る。
【概要】
◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会・研究会を行う。
（校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、市民科研修、校内研究会など）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
各研修会（職層研修）の実施回数	回	目標	23	23	23	24	24	校長研修、副校長研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、２・３年次研修、市民科研修の実施回数
		実績	23	23	24			
アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合	%	目標	90	90	90	90	90	全国学力・学習状況調査時の児童質問紙における国語、算数の授業への肯定的回答の割合
		実績	87.1	88.1	88.8			
アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合	%	目標	80	80	80	80	80	全国学力・学習状況調査時の生徒質問紙における国語、数学の授業への肯定的回答の割合
		実績	79.8	77.3	82.2			
ＩＣＴ関連研修の実施	回	目標		3	3	3	3	
		実績			3			

取組内容・実績

◆各研修会（職層研修）については6種、24回開催した。
◆校内研究会については、幼稚園を含む全55校が実施した。
◆主な研究テーマ：
・全ての子どもが共に学べる指導の工夫～ユニバーサルデザインの授業づくりを通して～（日野学園）
・運動の楽しさを味わうことのできる体育学習～児童の豊かな関わり合い活動を通して～(城南小学校)
・主体的に学ぶ児童を育てる指導の工夫～伝え合い表現する楽しさを目指して～（浜川小学校）
・確かな学力が身につく生徒の育成～課題解決に向けて粘り強く取り組もうとする生徒の健全育成～（東海中学校）

指標の達成状況

◆各研修会は予定どおり実施した。
◆アンケートで授業がわかりやすいとした児童の割合の実績は、目標に対し約99%、アンケートで授業がわかりやすいとした生徒の割合の実績は、目標を達成した。

必要性・有効性

◆各職層や各校において直面する学校教育の諸課題について各種研修会を行うことで、指導内容や指導方法の改善・拡充を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	392	392	0	0	100.0%
役務費	1	1	0	0	100.0%
委託料	1,603	1,255	0	348	78.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,981	3,262	0	719	81.9%
計	5,977	4,910	0	1,067	82.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　1,255千円（セカンドステップ研修委託）
◆その他　3,262千円（講師謝礼他）

効率性

◆執行率は82.1%となっている。
◆その他（報償費）の不用額は、指導主事や学校経営アドバイザーを講師として呼ぶ学校もあり、その場合は報償費が発生しないことによる。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	581	4,039	3,458
	物件費	2,321	2,113	-208
	うち委託料	1,581	1,255	-326
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,623	2,796	173
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	154	283	129
	その他	0	0	0
	小計 D	5,679	9,232	3,553
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,376	147	-1,229
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	1,376	147	-1,229
行政収支差額 H=E-D		-4,303	-9,084	-4,781
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,303	-9,084	-4,781
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	89	89
特別収支差額 M=L-K		0	89	89
当期収支差額 N=J+M		-4,303	-8,995	-4,692

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	283	177
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	283	177
その他	0	0	0
固定負債 S	257	1,288	1,031
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	257	1,288	1,031
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	363	1,571	1,208
正味財産の部	-363	-1,571	-1,208
正味財産の部 合計 U	-363	-1,571	-1,208
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.9%　令和 6年度：46.8%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆各職層や各校においての研修・研究会は必要と考えるが、研修種別が年々増加しており、引き続き回数や各種別の実施の必要性について見直す必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川区研究学校					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立幼稚園、区立学校における教科・領域等について、自主的に研究主題を設定し、教育活動の質の向上を図る。
【概要】
◆研究主題に基づいて2年に渡り実践・研究を行い、2年目に成果発表を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
研究学校実施校（園）数	校（園）	目標	4	4	4	4	4	研究学校を実施した学校（幼稚園）数
		実績	3	4	4	3		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年度については、4校が研究学校を実施した。（1年目2校、2年目2校）
〇大井第一小学校「未来を切り拓くちからをもつ児童の育成」～ＩＣＴを活用した「自己・対話」「協働・創造」「社会・共生」を身に付ける学びづくり～（令和5・6年度指定校）
〇八潮学園「協働的な学びから個別最適な学びへと自ら学びを深める児童生徒の育成」～問づくり答えづくりを通した授業改善　セブンティ計画～（令和5・6年度指定校）
〇伊藤学園　「義務教育学校における　子どもの自律した学びの育成と教師の支援」（令和6・7年度指定校）
〇鈴ケ森中学校「子どもたちの心理的安全性を高める学校つくり」（令和6・7年度指定校）

指標の達成状況

◆令和3・4年度はコロナ禍の影響により指標が未達となったが、令和5・6年度については当初指標校数は達成した。しかしながら1校（鈴ケ森中学校）について、学校事情により1年目で指定解除となった。

必要性・有効性

◆研究成果は、成果発表を通じて各校（園）にも共有されるため、研究校だけでなく、他校の教育活動の質の向上にもつながっている。
◆複数校による研究も行われており、学校間の連携強化にもつながっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,200	1,629	0	571	74.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	8	8	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	10	10	0	0	100.0%
その他	1,228	430	0	798	35.0%
計	3,446	2,077	0	1,369	60.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　1,629千円（報告書等印刷経費、消耗品、研究資料購入費）
◆その他　　430千円（講師謝礼）

効率性

◆1年目での指定解除校があり研修会等の実施回数減や消耗品・印刷経費が当初計画より少ない執行額となったことから、執行率は60.3%となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	290	1,557	1,267
	物件費	1,637	1,637	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	946	440	-506
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	77	107	30
	その他	0	0	0
	小計 D	2,951	3,741	790
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,951	-3,741	-790
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,951	-3,741	-790
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	30	30
特別収支差額 M=L-K		0	30	30
当期収支差額 N=J+M		-2,951	-3,711	-760

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	107	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	107	54
その他	0	0	0
固定負債 S	129	429	300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	129	429	300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	181	536	355
正味財産の部	-181	-536	-355
正味財産の部 合計 U	-181	-536	-355
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：12.5%　令和 6年度：44.5%
◆令和6年度は、1年目での指定解除校があり、報償費の支払いが少ない執行額となったことから補助費等が減となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆教育活動の質の向上につながっており、引き続き研究学校指定は必要と考える。一方、2か年に渡る研究期間が学校の負担になっている面もあり、指定校年数について短縮等の検討をする必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川区教育会助成金					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教職員人材育成経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P77	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	教員の働きやすい環境を整備・拡充し、資質向上を図る
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	教育基本法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区教育会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のための研修活動の充実など、教育のより一層の振興を図る。
【概要】
◆教科別等の部会への研究活動概要の発行や研究発表会、全国研究大会への参加者派遣および各種講演会への参加にかかる経費の補助を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度（2022年度）	令和 5年度（2023年度）	令和 6年度（2024年度）	令和 7年度（2025年度）	目標（達成年度）	指標の定義
教育会の実施回数	回	目標	10	10	10	10	10	教育会を実施した回数
		実績	10	10	10			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆自主的な研究機関であるが、品川区における喫緊の教育課題について、自主的に研究することができている。
◆各部会において研究した内容や成果等について、研究資料冊子を作成した。
（幼小生活部、国語・図書館部、社会部、算数・数学部、英語部、音楽部、図工・美術部、体育・保健体育部、特別支援教育部、保健部、給食部、学校事務部等の14冊子を、区内学校、各研究部員、講師等へ配付）
◆全国研究大会（山口県、大阪府、宮崎県等）に参加し、先進自治体の事例等の研究を行った。
（国語・図書館部1人、算数・数学部1人、体育・保健体育部2人、保健部2人等）

指標の達成状況

◆教育会については、予定どおり実施している。

必要性・有効性

◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	2,000	1,582	0	418	79.1%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,000	1,582	0	418	79.1%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,582千円（品川区教育会補助金）

効率性

◆教育会助成金事業については、教育会と研究活動の状況を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	290	1,557	1,267
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,652	1,582	-70
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	77	107	30
	その他	0	0	0
	小計 D	2,020	3,246	1,226
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-2,020	-3,246	-1,226
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,020	-3,246	-1,226
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	30	30
特別収支差額 M=L-K		0	30	30
当期収支差額 N=J+M		-2,020	-3,216	-1,196

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	107	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	107	54
その他	0	0	0
固定負債 S	129	429	300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	129	429	300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	181	536	355
正味財産の部	-181	-536	-355
正味財産の部 合計 U	-181	-536	-355
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：18.2%　令和 6年度：51.3%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区立学校（園）教職員部会における研究活動の推進、教職員の資質向上のため、引き続き事業を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	人権尊重教育推進経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	教職員人材育成経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和54年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、人権尊重の意識を高める。また、同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を行う。
【概要】
◆人権尊重教育推進校を指定する。
◆学校教育で人権に関する様々な課題について研究を深めるために、2つの委員会を設置する。
①同和教育推進委員会：人権教育・同和教育の指導内容・方法について、研修会や協議会を通して教職員の見識を高めるとともに、同和教育先進地域の視察や人権・標語ポスター展の運営・実施によって、本区における人権教育・同和教育の一層の推進・充実を図る。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等20人で構成。
②平和に関する指導資料作成委員会：具体的な指導内容・方法を研究授業実践で検討し、実践事例を掲載した指導資料を作成し、指導に役立てる。校長、副校長、幼稚園長または副園長、教諭等11人で構成。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人権同和教育推進委員会開催回数	回	目標	10	10	10	10	10	人権同和教育推進委員会を開催した回数
		実績	10	10	10			
平和に関する指導資料作成委員会開催回数	回	目標	8	7	7	7	7	平和に関する指導資料作成委員会を開催した回数
		実績	8	7	9			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆人権尊重教育推進校である台場小学校および品川学園の取組みをリーフレットにまとめて区立学校に配付した。
◆令和6年度の人権同和教育先進地視察として大阪府大阪市を11名の委員が訪問し、府教育委員会や市立学校の取組について視察した。
◆「しながわ人権のひろば2024」における人権標語・ポスター展の審査・実施等を行った。
◆平和に関する指導作成委員会資料（実践授業を通して、児童・生徒の実態から捉えた平和に関する指導の成果と課題についてまとめたもの。）の配付を行った。

指標の達成状況

◆令和6年度、平和に関する指導資料作成委員会開催回数については、各委員の実践授業回数が増えたことにより、併せて増加した。

必要性・有効性

◆学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組む実践を通じて、継続して人権尊重の意識を高めていく必要がある。
◆同和問題をはじめ様々な人権問題にかかわる差別意識の解消を図る人権尊重教育を継続して行っていく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,157	931	0	226	80.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	98	0	0	98	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	16	5	0	11	31.3%
その他	460	297	0	163	64.6%
計	1,731	1,233	0	498	71.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　931千円（人権尊重教育推進事業・平和に関する指導資料印刷経費他）
◆その他　297千円（講師謝礼、委員謝礼、先進都市視察研修出張旅費他）

効率性

◆作品の設置・取り外し作業について、教職員等で行い委託を行わなかった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	290	1,557	1,267
	物件費	959	1,037	78
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	271	197	-74
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	77	107	30
	その他	0	0	0
	小計 D	1,597	2,897	1,300
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	645	688	43
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	645	688	43
行政収支差額 H=E-D		-952	-2,209	-1,257
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-952	-2,209	-1,257
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	30	30
特別収支差額 M=L-K		0	30	30
当期収支差額 N=J+M		-952	-2,179	-1,227

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	53	107	54
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	53	107	54
その他	0	0	0
固定負債 S	129	429	300
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	129	429	300
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	181	536	355
正味財産の部	-181	-536	-355
正味財産の部 合計 U	-181	-536	-355
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：23.0%　令和 6年度：57.4%
◆平和に関する指導資料集、人権標語作品集他を作成しているため、物件費の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き学校や地域における人権尊重の推進上の諸問題に系統的・組織的に取り組み、人権問題にかかわる差別意識の解消を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	生徒指導対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	生徒指導対策等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆時間外手当が支給されない教職員について、勤務時間外や夏季の早朝・夜間においても、意欲的に指導に当たれるよう、勤務環境を整備する。
◆区立中学校および義務教育学校（後期課程）生徒の進路指導の充実を図る。

【概要】
◆勤務を要しない日および勤務時間外に一定の要件下で2時間以上の校外指導にあたった教職員に対し、報償費を支出する。また、部活動指導に対しても、勤務時間外の指導について、教職員に報償費を支給する。
◆進路指導に際し、卒業生の招へいや、生徒・父母を対象にした進路説明会で講演会を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
進路確定生徒率	%	目標	100	100	100	100	100	進路が確定した生徒の比率
		実績	99.3	99.3	99.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆進路説明会については、令和6年度は4回講師を招へいした。
　①日野学園　　6月14日　私立高校の特色に関する講演会
　②八潮学園　　7月5日　　障害者就労に関する講演会
　③冨士見台中学校　　7月5日　私立高校の特色に関する講演会
　④荏原第五中学校　　7月11日　私立高校の特色に関する講演会
◆進路指導については、28人の卒業生を進路相談員として招き、4校で9年生の進路について相談に乗った。
◆部活動指導については、1・2・3学期3,599回分（14校259人）、夏季788回分（13校120人）に対して報償費を支出した。

指標の達成状況

◆進路の確定生徒率は高い水準を維持している。

必要性・有効性

◆校外指導や部活動指導については、教職員は時間外手当が支給されないため、少額ではあるものの、現場での評判はよく、モチベーション維持に役立っている。
◆進路指導の卒業生の招へいについては、都立高校、私立高校、特別支援学校に進学した生徒より話を聞き、それぞれの学校の特色を知る機会となっており、生徒たちがより具体的に高校生活をイメージできるようになり、進路選択の決定に役立っている。
◆進路説明会での講演会については、都立高校や私立高校の教員を招へいして話を聞くことで、それぞれの学校の特色を知り、進路決定の一助となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	62	0	0	100.0%
役務費	1,344	1,344	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	82	0	0	82	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,229	4,255	0	974	81.4%
計	6,717	5,661	0	1,056	84.3%

決算額の主な内訳

◆役務費　1,344千円（中学校進路指導関連書類送付他）
◆その他　4,255千円（クラブ・部活動指導員謝礼、校外指導・進路指導謝礼他）

効率性

◆執行率は84.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,722	69,514	49,792
	物件費	1,262	1,406	144
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,519	4,255	-264
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,628	3,937	-691
	その他	0	0	0
	小計 D	30,131	79,112	48,981
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	64	66	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	64	66	2
行政収支差額 H=E-D		-30,067	-79,046	-48,979
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,067	-79,046	-48,979
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	89	89
特別収支差額 M=L-K		0	89	89
当期収支差額 N=J+M		-30,067	-78,958	-48,891

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,171	3,937	766
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,171	3,937	766
その他	0	0	0
固定負債 S	7,717	1,288	-6,429
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,717	1,288	-6,429
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,888	5,225	-5,663
正味財産の部	-10,888	-5,225	5,663
正味財産の部 合計 U	-10,888	-5,225	5,663
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：80.8%　令和 6年度：92.8%
◆校外指導、部活動指導等に従事した教職員に対して謝礼を支出しているため、補助費の比率が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆校外指導については、教員の意欲の維持、勤務環境整備の面でも継続する。生徒の進路指導の充実についても、引き続き実施していく。
◆部活動指導の報償費については、部活動の地域移行の動向も見据えながら縮小・廃止の方向で検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	帰国児童・生徒等支援費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	生徒指導対策等経費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒を対象とし、児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成する。
【概要】
◆山中小学校および八潮学園の空き教室において、日本語能力の習得を進めるための言語指導や、対象者の実態に応じた教科への適応指導をＮＰＯ団体が行っている。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ＪＳＬ１の新規受入数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラス）に受入れをした児童・生徒の人数
		実績	38	46	57			
ＪＳＬ２の在籍数	人	目標						ＪＳＬ２（初・中級者を対象とした学習指導クラス）に在籍のあった児童・生徒の人数
		実績	34	38	51			
ＪＳＬ１の在籍数	人	目標						ＪＳＬ１（初心者を対象とした日本語指導クラスに在籍のあった児童・生徒の人数）
		実績	48	61	71			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆希望する海外からの帰国児童・生徒ならびに海外より来日した外国籍の児童・生徒について、JSL1（初心者を対象とした日本語指導クラス）とJSL2（初・中級者を対象とした学習指導クラス）の2クラスに分け、実施した。
◆受入れをした児童・生徒は習熟度により週1回から3回程度通室し、指導員による日本語能力の習得に向けた言語指導を行った。

指標の達成状況

◆令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、希望者が少なかった。
◆令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、海外からの編入が増え、希望者が増えた。
◆令和6年度は、八潮学園内の空き教室でも開設し、利便性が向上したことで、希望者が増えた。

必要性・有効性

◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	601	595	0	6	99.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	13,474	11,797	0	1,677	87.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	75	0	0	75	0.0%
計	14,150	12,392	0	1,758	87.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　11,797千円（帰国児童・生徒、外国人児童生徒適応指導実施委託）

効率性

◆本委託事業については簡易型プロポーザルを実施し、業者の見直しを図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	918	6,520	5,602
	物件費	9,466	12,392	2,926
	うち委託料	9,132	11,797	2,665
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3	0	-3
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	231	460	229
	その他	0	0	0
	小計 D	10,619	19,372	8,753
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-10,619	-19,372	-8,753
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-10,619	-19,372	-8,753
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	148	148
特別収支差額 M=L-K		0	148	148
当期収支差額 N=J+M		-10,619	-19,224	-8,605

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	159	460	301
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	159	460	301
その他	0	0	0
固定負債 S	386	2,147	1,761
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	2,147	1,761
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	544	2,607	2,063
正味財産の部	-544	-2,607	-2,063
正味財産の部 合計 U	-544	-2,607	-2,063
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.8%　令和 6年度：36.0%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高く、令和6年度の八潮学園内の空き教室での新規開設に伴い増額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆児童・生徒が日本の生活習慣および学習習慣に速やかに適応し、学校生活および社会生活を円滑に営むことができる能力を育成することができるよう、事業を継続していく。
◆在籍数増に伴い、令和6年度、新たに日本語指導教室を八潮学園内に開設した。引き続き実施手法・場所について検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	いじめ防止対策費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	学校支援費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	いじめ対策担当

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P128	実施計画事業	いじめの根絶に向けた対策強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	いじめ防止対策推進法、品川区いじめ防止対策推進条例、品川区いじめ防止対策推進基本方針、品川区いじめ対策委員会規則、いじめ根絶宣言、品川区いじめ根絶協議会設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区いじめ防止対策推進条例に基づき、いじめ防止・いじめ根絶に向けた取組みを推進する。

【概要】
◆学校・教育委員会において、いじめの「未然防止」「早期発見」「早期対応」の段階に合わせた取組みや、いじめ等に関する相談・支援を行う。
◆地域・関係団体との連携強化を図り、いじめ問題の解決につなげるため、品川区いじめ根絶協議会を開催し、いじめ防止対策について協議する。
◆教育委員会の附属機関として、学識経験者・法律・心理・福祉等の専門家で構成する品川区いじめ対策委員会（第三者委員会）を設置し、いじめ防止等の対策の推進に係る審議またはいじめによる重大事態の調査を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
いじめ解消率	%	目標	74	76	78	80	85	いじめ認知件数のうち、３カ月以上いじめの事象が発生しておらず、被害の児童・生徒が心身の苦痛を感じていない解消された件数の割合。
		実績	70.4	70.8	65.4		令和11年度	
学校風土調査結果平均値（偏差値）	―	目標			50	50	54	年２回実施する学校風土調査の結果から算出される学校風土の平均値（平均＝５０）
		実績			52.1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【通年】
いじめ予防プログラム（授業・調査・研修）の実施
【未然防止・早期発見・早期対応】
いじめ防止プログラム（4校）、品川教育の日（年3回）、 いじめ根絶協議会（年2回）、啓発バッジ、hyper-QU（4・5年生）
【学校支援チームHEARTS】
専用電話（91件）、まもるっち相談電話（217件）、目安箱（138件）、アイシグナル（4件）
【重大事態の対応】
校内いじめ対策委員会（各学校）、品川区いじめ対策委員会（30回）

指標の達成状況

◆いじめ解消率については、ここ数年、東京都および国の数値（割合）より低い数値である。
【令和5年度】
小学校　　国：77.7%　都：77.5%　品川区：71.9%
中学校　　国：75.9%　都：77.5%　品川区：68.6%
合計　　国：76.8%　都：77.5%　品川区：70.8%

必要性・有効性

◆平成24年度以降、学校支援チームHEARTSの創設や、様々な未然防止に関する取組みを実施しているが、いじめの重大事態の認知のほか、いじめに類する様々な複雑な事案に対応するため、教育委員会や学校におけるいじめ対策については有用性の検証および見直しを進めていく必要がある。
◆令和6年度から、いじめ防止総合対策として、「いじめ予防授業」「教員研修による組織的な対応」「調査ツールによる把握」の3本柱でいじめ対応の取組みを強化している。
◆いじめの早期発見・早期対応を図るため、区長部局と教育委員会が連携して対策を強化し、地域全体でいじめ根絶にむけた意識醸成を図る必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,607	7,487	0	120	98.4%
役務費	1,977	1,977	0	0	100.0%
委託料	66,054	66,054	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,064	9,602	0	1,462	86.8%
計	86,702	85,120	0	1,582	98.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　7,487千円（Hyper-QU購入費、いじめ防止啓発バッジ購入費他）
◆委託料　66,054千円（いじめ予防プログラム業務委託、困難事例対応法律相談、子どもへの暴力防止プログラム実施委託他）
◆その他　9,602千円（いじめ対策委員会委員謝礼、調査報告作成謝礼、品川学校支援チーム外部講師謝礼他）

効率性

◆執行率は95%を超えている状況であるが、いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組みを強化し、いじめ根絶にむけた事業の有用性をさらに検証していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	40,277	123,465	83,188
	物件費	17,774	75,518	57,744
	うち委託料	4,632	66,054	61,422
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,062	2,683	621
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,716	7,595	-1,121
	その他	0	0	0
	小計 D	68,829	209,260	140,431
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-68,829	-209,260	-140,431
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-68,829	-209,260	-140,431
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,510	1,510
特別収支差額 M=L-K		0	1,510	1,510
当期収支差額 N=J+M		-68,829	-207,750	-138,921

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	5,972	7,595	1,623
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	5,972	7,595	1,623
その他	0	0	0
固定負債 S	14,533	21,895	7,362
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	14,533	21,895	7,362
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,505	29,489	8,984
正味財産の部	-20,505	-29,489	-8,984
正味財産の部 合計 U	-20,505	-29,489	-8,984
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：71.2%　令和 6年度：62.6%
◆令和6年度はいじめ予防プログラムの開始に伴い、物件費（委託料）が増額となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆いじめ防止総合対策として区教育委員会と学校が新たないじめ予防に取り組むなど、いじめ対策を継続していく必要がある。
◆いじめ対策を所管する教育委員会と区長部局が連携を図り、区全体としていじめ防止に取り組むことで、いじめ根絶に向けたさらなる意識醸成につなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。より効果的・効率的に事業を展開できるよう検討を重ねながら、取組みを継続する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	連合行事費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	連合行事費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	指導主事

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆連合行事を通じて、知徳体の調和のとれた人間性豊かな児童・生徒の育成をめざすとともに学校間の交流と親睦を深め教育活動の充実を図る。
【概要】
◆各行事費（音楽鑑賞教室、特別支援学級連合スポーツ大会、英語学習成果発表会、特別支援学級連合学習発表会）について、教育会への事業委託により実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
連合行事実施回数	回	目標	4	5	5	5	5	連合行事事業の年間実施回数
		実績	4	5	5			
特別支援学級連合スポーツ大会	人	目標						特別支援学級連合スポーツ大会の参加人数
		実績	118	97	108			
特別支援学級連合学習発表会	人	目標						特別支援学級連合学習発表会の参加人数
		実績	179	190	222			
英語学習成果発表会	校	目標						英語学習成果発表会に参加した中学校数
		実績	15	15	15			

取組内容・実績

◆音楽鑑賞教室は、令和4年度はきゅりあんの改修工事があり、新型コロナウイルス感染症対策の条件に合った代替の会場が見つからず中止となった。令和5年度は中学校および義務教育学校後期課程にて再開。令和6年度からは、小学校および義務教育学校前期課程も再開した。
◆特別支援学級連合スポーツ大会は、9月5日に総合体育館にて実施し、7校、108人の生徒が参加し、リレーなどの競技を行った。
◆特別支援学級連合学習発表会は、10月3日に総合体育館にて実施し、11校、222人の児童が参加し、劇、ダンスなどの発表を行った。
◆英語学習成果発表会は、10月30日に荏原文化センター大ホールにて実施。15校、15人の生徒が参加し、スピーチの発表を行った。

指標の達成状況

◆各連合行事については予定どおり開催した。

必要性・有効性

◆区内全域の学校間の交流と親睦を深めることができ、教育活動の充実に必要である。
◆児童・生徒が発表や競技を行うことを通じて、学習や運動への意欲が高まる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	13,044	12,701	0	343	97.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	13,044	12,701	0	343	97.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　12,701千円（連合行事委託経費（音楽鑑賞教室、スポーツ大会、学習成果発表会等））

効率性

◆執行内容は97.4%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆連合行事事業については、教育会と実施内容を共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	581	5,202	4,621
	物件費	6,593	12,701	6,108
	うち委託料	6,593	12,701	6,108
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	154	387	233
	その他	0	0	0
	小計 D	7,329	18,290	10,961
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-7,329	-18,290	-10,961
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,329	-18,290	-10,961
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	148	148
特別収支差額 M=L-K		0	148	148
当期収支差額 N=J+M		-7,329	-18,142	-10,813

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	106	387	281
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	106	387	281
その他	0	0	0
固定負債 S	257	2,147	1,890
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	257	2,147	1,890
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	363	2,534	2,171
正味財産の部	-363	-2,534	-2,171
正味財産の部 合計 U	-363	-2,534	-2,171
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.0%　令和 6年度：30.6%
◆事業運営は委託のため、物件費（委託料）の割合が高い。令和6年度は小学校音楽鑑賞教室の再開により、物件費が増加した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆学校間の交流と親睦を深め、教育活動の充実に資することができるため、引き続き事業実施を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教育総合支援センター維持運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育総合支援センター運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、品川区立教育総合支援センター条例、品川区立教育総合支援センター条例施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆教育総合支援センター（平成27年開設）の維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費のほか、他の小事業に属さない事務事業を実施する。

【概要】
◆電気・水道等の光熱水費や電話料金の支払
◆警備・清掃・設備管理等の業務委託
◆センターの維持管理に要する物品等の購入、工事・修繕
◆センター所有車のガソリン・車検・その他修繕・消耗品の購入、自動車賠償責任保険料、自動車重量税等の支払
◆緊急時連絡用携帯電話利用料の支払
◆空調改修工事の設計委託

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育に関する相談・支援に関する総合窓口として、区内在住の幼児や児童・生徒の学習や生活など、教育に関する相談全般に応じている。
◆教育総合支援センターのなかには、カウンセラーや相談員が相談に応じる教育相談室、教育・福祉・心理・元警察官のスタッフで構成するＨＥＡＲＴＳ（学校支援チーム）、発達や学びのニーズに応じた支援を行う特別支援教育、不登校の児童・生徒の支援施設マイスクールの運営のほか、教科書や教育資料の展示なども行っている。一体型の施設として、五反田文化センター、五反田図書館、第一日野小学校、第一日野すこやか園と共に施設の維持運営に務めている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆教育総合支援センターの事業運営と事務を円滑に行うために本事業は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,909	9,454	0	1,455	86.7%
役務費	3,919	3,434	0	485	87.6%
委託料	10,069	9,445	0	624	93.8%
使用料及び賃借料	490	449	0	41	91.6%
工事請負費	1,042	461	0	581	44.2%
備品購入費	440	440	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	108	108	0	0	100.0%
その他	1,631	1,470	0	161	90.1%
計	28,609	25,261	0	3,348	88.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　9,454千円（光熱水費、複合機使用料、用品等購入他）
◆役務費　　3,434千円（電話料金、郵送経費他）
◆委託料　　9,445千円（五反田複合施設管理委託料、空調改修工事設計委託）
◆工事請負費　461千円（電話機増設工事他）

効率性

◆執行率は88.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆空調機器の故障等による臨時的な修繕工事がなく工事請負費の不用額が大きくなっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	639	11,829	11,190
	物件費	20,728	22,324	1,596
	うち委託料	7,823	7,823	0
	維持補修費	1,936	1,008	-928
	扶助費	0	0	0
	補助費等	110	307	197
	減価償却費	7,930	7,930	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	231	847	616
	その他	0	1,623	1,623
	小計 D	31,575	45,868	14,293
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	267	268	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	51	87	36
	小計 E	318	355	37
行政収支差額 H=E-D		-31,257	-45,513	-14,256
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-31,257	-45,513	-14,256
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	296	296
特別収支差額 M=L-K		0	296	296
当期収支差額 N=J+M		-31,257	-45,217	-13,960

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	287,938	280,007	-7,931
土地	0	0	0
建物	287,938	280,007	-7,931
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	287,938	280,007	-7,931
流動負債 R	159	847	688
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	159	847	688
その他	0	0	0
固定負債 S	386	4,293	3,907
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	386	4,293	3,907
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	544	5,140	4,596
正味財産の部	287,393	274,867	-12,526
正味財産の部 合計 U	287,393	274,867	-12,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	287,938	280,007	-7,931

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：2.8%　令和 6年度：27.6%
◆固定資産には、教育総合支援センターの建物およびＬＥＤ照明が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆本事業は、教育総合支援センターの維持管理、事業運営等を円滑に行うための事務用経費が主であり、継続して執行することが求められる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教育相談事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教育総合支援センター運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	不登校・相談担当

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆子どもたちが心身ともに健やかに成長し、安心した家庭環境の中での生活を支援するため、区内在住または区立学校在学の子ども（幼児・小学生・中学生・高校生）の教育に関する問題、悩みや心配について、本人とその保護者、および学校関係者の相談を受け付ける。

【概要】
◆電話相談
◆来室相談（カウンセリング・プレイセラピー）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
新規受理件数	件	目標	30	35	35	35	35	年度内来室相談の新規受理件数
		実績	32	21	28		令和 8年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆月曜日～土曜日（日・祝日・年末年始を除く）9時～17時まで、電話および面談等により教育相談を実施する。
◆令和6年度は、継続相談ケース数119件、来室相談述べ件数2,138件、電話相談延べ件数280件を実施した。

指標の達成状況

◆令和6年度は、35件以上の新規受理件数に至らなかった。

必要性・有効性

◆教育相談は、高校生年齢まで広く教育相談に応じる場として、区の子育て支援に必要である。
◆学校のスクールカウンセラーでは、対応できない親子関係や、学校には相談しにくい場合の窓口として学校の教育相談機能および心理支援機能を補完する機能を有している。
◆5つのプレイセラピー用の部屋があり、区内では唯一医療機関または子ども家庭支援センター以外に専門的なプレイセラピーを実施でき、有用性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	254	249	0	5	98.0%
役務費	10	0	0	10	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	631	597	0	34	94.6%
計	895	846	0	49	94.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　249千円　（プレイセラピー用品、報告書作成費他）
◆その他　597千円　（教育相談事例研究会講師謝礼他）

効率性

◆執行率は94.5%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆教育支援センターや学校支援チームHEARTSなどとの役割分担などについては、検討が必要である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,392	39,838	20,446
	物件費	233	249	16
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	575	597	22
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,551	2,333	-2,218
	その他	0	0	0
	小計 D	24,751	43,017	18,266
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-24,751	-43,017	-18,266
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-24,751	-43,017	-18,266
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	59	59
特別収支差額 M=L-K		0	59	59
当期収支差額 N=J+M		-24,751	-42,958	-18,207

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,118	2,333	-785
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,118	2,333	-785
その他	0	0	0
固定負債 S	7,588	859	-6,729
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,588	859	-6,729
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,706	3,191	-7,515
正味財産の部	-10,706	-3,191	7,515
正味財産の部 合計 U	-10,706	-3,191	7,515
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：96.7%　令和 6年度：98.0%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆虐待・希死念慮の児童・生徒対応が増加しており、特に品川区児童相談所との連携する場面や通告するケースが増加している。また、不登校児童・生徒の増加に伴い、教育相談に対する保護者および子どもからのニーズは高まることが予想される。そのため、公平な相談機会を確保するため、実施手法の検討・改善や適性な人員配置などの検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	市民科・各教科充実経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画	P120	実施計画事業	社会を生き抜く力を育む市民科教育の充実・発展
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	学校教育法、学校教育法施行令、学習指導要領			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆市民科や各教科の領域において、区立学校へ在籍している児童・生徒一人ひとりが自らの人生観を構築できる能力や学力の向上の着実な推進を図る。
【概要】
◆区独自の教科書の印刷や副教科書等の購入を行う。
◆経済活動の体験的な学習を通して社会の実態を理解し、豊かな社会性や人間性の基礎的教養を身につける（スチューデントシティ）。また、金融体験活動を通して、主体的に生活設計に取り組める資質能力を身につける（ファイナンスパーク）。
◆和楽器を演奏する活動を通して伝統音楽を体感させるため、邦楽講師を派遣し、授業を実施する。
◆専門的講師（士業等）による市民授業や医師によるがん教育授業を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
士業等による授業を実施した回数	回	目標	9	11	11	15	23 令和11年度	専門的講師（弁護士、行政書士等）を外部講師として招き授業を実施した回数
		実績	5	7	6			
市民科に対する保護者の評価	%	目標	94	94.4	95	95	95	保護者アンケート設問「独自教科である市民科は、良い学習だと思う」における肯定的な回答の割合
		実績	93.8	96.0	94.1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆専門的講師（士業等）による市民科授業（6回）や医師によるがん教育授業（15回）を実施した。
◆市民科学習において、経済体験学習のスチューデントシティを5年生で19回、6年生で9回、ファイナンスパークを8年生で15回実施した。
◆区独自教材については、漢字ドリルとしての機能をもつ「ことのはノート」や「市民科教科書」の配布を児童・生徒に行った（51種類137,996冊）。
◆マナーキッズについては希望校3校について開催した。
◆和楽器による音楽授業については、47校に講師派遣を実施した。

指標の達成状況

◆士業等による授業は実施校数が年々増加傾向にある。
◆保護者アンケートについて、令和5年度は肯定的な回答が目標値の95%以上となり、令和6年度も94.1%と高い数値になっている。

必要性・有効性

◆区独自教材では、各教科基礎基本を徹底的に行う。また、繰り返し学習や現行では扱っていない発展的学習を実施する。
◆経済体験学習については児童・生徒が、社会の仕組みや地域社会における個人の役割を理解するとともに、意思決定能力を高める。
◆和楽器については、学習指導要領に基づき、我が国の音楽文化の良さに気付き尊重する態度を育成する。
◆専門的講師等による授業では、実施対象校に士業を招き、法律や租税、財政等を学習する機会を通して、児童・生徒の理解醸成を図る。

4　予算・決算（概要）　（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	54,294	53,766	0	528	99.0%
役務費	497	483	0	14	97.2%
委託料	10,734	9,792	0	942	91.2%
使用料及び賃借料	198	198	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,317	2,822	0	495	85.1%
計	69,040	67,060	0	1,980	97.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　53,766千円（副読本・区独自教材購入・印刷費他）
◆委託料　9,792千円（経済活動体験学習施設運営委託、和楽器事業委託他）
◆その他　2,822千円（経済活動体験学習補助スタッフ謝礼他）

効率性

◆執行率は97.1%と高く、適正かつ効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,876	30,300	23,424
	物件費	66,907	64,189	-2,718
	うち委託料	10,210	9,792	-418
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,546	2,871	325
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,851	2,225	374
	その他	0	0	0
	小計 D	78,181	99,585	21,404
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-78,181	-99,585	-21,404
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-78,181	-99,585	-21,404
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	770	770
特別収支差額 M=L-K		0	770	770
当期収支差額 N=J+M		-78,181	-98,815	-20,634

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,268	2,225	957
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,268	2,225	957
その他	0	0	0
固定負債 S	3,087	11,162	8,075
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,087	11,162	8,075
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,355	13,387	9,032
正味財産の部	-4,355	-13,387	-9,032
正味財産の部 合計 U	-4,355	-13,387	-9,032
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.2%　令和 6年度：32.7%
◆令和6年度は、プログラミング教材（Sota）のリース契約が完了したため、物件費が減となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆今般の急激な社会の情勢や教育環境の変化に伴い、これからの市民科について、そのあり方を検討していく必要がある。令和7年度に市民科検討委員会を設置し、現状等の調査・分析を踏まえ、これからの市民科について検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特色ある教育活動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校独自の特色ある教育活動を実施する。
【概要】
◆ホースセラピー（浜川小）
◆いのちの授業（城南第二小、第四日野小、立会小、第二延山小、豊葉の杜学園）
◆和太鼓の発表（浜川小、浜川中）
◆読み書き支援アプリの導入（第一日野小、鮫浜小、台場小、八潮学園）
◆理科の観察・実験に使用する設備の準備や片付け等を行う補助員（理科観察実験支援員）の配置（複数校　国補助事業）
◆学校と家庭の連携推進事業支援員の配置（複数校　都補助事業）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特色ある教育活動予算実施校数	校	目標	46	46	46	46	46	特色ある教育活動予算として学校独自施策を予算化した学校数
		実績	44	45	46			
理科観察実験支援員の配置校数	校	目標	17	19	16	18		理科観察実験支援員を配置した学校数
		実績	17	17	18			
学校と家庭の連携推進事業支援員の配置校数	校	目標	10	14	10	15		学校と家庭の連携推進事業支援員を配置した学校数
		実績	10	14	15			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校独自予算については、46校から要望があり、教育委員会事務局で精査した結果、児童・生徒の学習効果が期待できるホースセラピー講師謝礼・ものづくり講師謝礼・プログラミング教育推進外部講師謝礼など教育総合支援センター予算にかかる34校分について予算計上を行った。
◆理科観察実験支援員について、18校に配置している。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員について、15校に配置している

指標の達成状況

◆特色ある教育活動予算については、全学校のうち46校において学校独自施策を予算化している。

必要性・有効性

◆学校独自予算については、その地域や時代のニーズに沿った学校教育の充実に向けて、各校が特色を生かした施策提案を行っている。
◆理科観察支援員は、理科教育に使用する設備等の準備、調整、片付けなど、理科の観察・実験活動を行い、学校における理科教育の充実と教職員の負担軽減につながっている。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、いじめや不登校などの生活指導上の課題に対し、地域全体で取り組む教育体制づくりおよび地域や学校の実態に即した取組みを行っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,175	967	0	208	82.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	3,235	3,235	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	15,157	9,804	0	5,353	64.7%
計	19,568	14,005	0	5,563	71.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　　967千円（進路学習ノート購入費他）
◆使用料及び賃借料　3,235千円（読み書き支援アプリライセンス）
◆その他　9,804千円（講師謝礼（和太鼓活動、プログラミング教育推進外部講師他）、支援員謝礼（理科観察実験支援事業、学校と家庭の連携推進事業他））

効率性

◆学校と家庭の連携推進事業指定校が新規の別事業（校内別室支援指導員）の影響で予定実施校数を下回った。
◆理科観察実験支援事業および学校と家庭の連携推進事業については、実施校と実施計画・実績を定期的に共有するなど連携を密にし、効率的に実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,080	9,187	8,107
	物件費	3,370	4,202	832
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	11,902	9,804	-2,098
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	386	670	284
	その他	0	0	0
	小計 D	16,739	23,863	7,124
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,162	663	-499
	都支出金	4,235	3,049	-1,186
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,397	3,712	-1,685
行政収支差額 H=E-D		-11,342	-20,151	-8,809
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,342	-20,151	-8,809
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	237	237
特別収支差額 M=L-K		0	237	237
当期収支差額 N=J+M		-11,342	-19,914	-8,572

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	264	670	406
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	264	670	406
その他	0	0	0
固定負債 S	643	3,434	2,791
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	643	3,434	2,791
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	907	4,105	3,198
正味財産の部	-907	-4,105	-3,198
正味財産の部 合計 U	-907	-4,105	-3,198
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：8.8%　令和 6年度：41.3%
◆補助費等（報償費）および都支出金は学校と家庭の連携推進事業の実績減で減となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆引き続き各学校において、特色ある教育活動を行っていく。
◆学校と家庭の連携推進事業支援員については、新規の別事業（校内別室支援指導員）や教職員の負担軽減の観点からも、配置規模等について検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	体力向上推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	しながわ教育推進事業
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図る。また、児童・生徒の体力向上への意欲を高め、指導の充実および運動の日常化により体力の向上を図る。
【概要】
◆テクニカルアドバイザーを配置し、専門的指導により、児童・生徒に確かな技能を身に付けさせる。
◆全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。
◆1分間程度でできる簡単な運動（ワンミニッツエクササイズ）を、学校や家庭で行うことで、心と体をほぐし、集中力を高める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
体力テストの全種目平均値（東京都との指数比較）	%	目標	102	102	102	102		体力テストの全種目の平均値において東京都を１００とした場合の品川区の値
		実績	100.2	100.8	101.0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆テクニカルアドバイザーについては、各校に配置を行い児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるとともに、教員の体育の授業力向上を図ることができている。
◆ワンミニッツエクササイズについては各校にリーフレットを配付し、家庭での運動を習慣づける一助となった。

指標の達成状況

◆令和4・5年度については、東京都の平均を上回ることができている。
◆令和6年度についても、東京都の平均を上回ることができた。

必要性・有効性

◆テクニカルアドバイザーについて、正規の教職員にプラスしての配置となるため、きめ細かな指導ができ、体力向上を図ることができている。また、学校からの拡大・追加配置要望も多い。
◆スポーツトライアルでは、全校で共通の種目に取り組み、それぞれの種目の記録については、学年別に順位表を作成することで、子どもたちが運動を好きになり、主体的に運動することをねらいとしている。
◆ワンミニッツエクササイズについては、家庭での運動を習慣づけることにより、体力向上を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	344	272	0	72	79.1%
役務費	54,986	54,401	0	585	98.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	48	48	0	0	100.0%
計	55,378	54,721	0	657	98.8%

決算額の主な内訳

◆役務費　54,401千円（テクニカルアドバイザー人材派遣）

効率性

◆執行率は98.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆テクニカルアドバイザー人材派遣契約については、簡易型プロポーザル形式により事業者を選定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,472	23,648	18,176
	物件費	53,783	54,673	890
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	295	48	-247
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,465	1,731	266
	その他	0	0	0
	小計 D	61,016	80,099	19,083
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-61,016	-80,099	-19,083
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-61,016	-80,099	-19,083
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	592	592
特別収支差額 M=L-K		0	592	592
当期収支差額 N=J+M		-61,016	-79,507	-18,491

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,004	1,731	727
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,004	1,731	727
その他	0	0	0
固定負債 S	2,444	8,586	6,142
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,444	8,586	6,142
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,448	10,317	6,869
正味財産の部	-3,448	-10,317	-6,869
正味財産の部 合計 U	-3,448	-10,317	-6,869
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：11.4%　令和 6年度：31.7%
◆費用の大半がテクニカルアドバイザー人材派遣経費であるため、物件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き児童・生徒に確かな技能を身に付けさせるためのテクニカルアドバイザーの配置や、全校で共通の種目に取り組むスポーツトライアルを実施し、児童・生徒の運動意欲向上につなげていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	不登校対策事業費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	不登校対策事業費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	不登校・相談担当

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P130	実施計画事業	不登校児童・生徒への支援の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 9年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区教育支援センター設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆不登校児童・生徒がどのような状況にあっても、学習の機会を確保し、居場所を見つけられるよう誰一人取り残さない支援を実施するため、不登校・児童生徒へ学校内外の居場所の提供や、フリースクール利用料等の助成事業、ポータルサイトによる情報発信等を行う。

【概要】
◆区内4箇所の教育支援センター「マイスクール」の運営
◆校内別室指導支援員の全校配置
◆メタバースによる不登校支援の実施
◆品川不登校支援ポータルサイトの運営
◆ファミリークラブ品川（不登校児童・生徒の親むけの情報提供・交流会）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.85	0.84	1.0	0.98	1.0 令和11年度	児童の不登校出現率（不登校者数／児童数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	0.91	0.96	1.01			
生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）	指数	目標	0.81	0.80	1.00	0.98	0.90 令和11年度	生徒の不登校出現率（不登校者数／生徒数）において東京都を１とした場合の品川区の値
		実績	1.02	1.01	1.04			
不登校児童・生徒のうち、どこの支援機関にもつながっていない割合	%	目標		25	25	23	15 令和11年度	不登校・児童生徒のうち、フリースクールや相談室、病院などどこの支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合
		実績		27	36			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆教育支援センター「マイスクール西大井」を令和6年5月から開設した。
　マイスクール通室人数　五反田：25人、浜川：8人、八潮：21人、西大井：34人
◆校内別室指導支援員を全校配置した。
　校内別室の利用人数　児童：183人、生徒91人（令和7年3月1日時点）
◆メタバースによる不登校支援事業（東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業）での支援を令和6年6月から開始した。
　登録者数：76人
◆不登校支援ポータルサイトを令和6年11月に新規開設した。
　5か月の累計アクセス数　10，806回

指標の達成状況

◆不登校の出現率は、令和6年度実績において、東京都を1とした場合の児童および生徒の指数は1を上回っており東京都の出現率より、多くなっている。
◆不登校児童・生徒のうち、どこの支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合は増加しているが、この様な児童・生徒のうち、教職員へ相談できている人数が増加したため、学校にも支援機関にもつながっていない児童・生徒の割合は6.8%から7.5%と微増に留まっている。引き続き学校と連携し、支援を受けていない児童・生徒0を目指していく。

必要性・有効性

◆不登校児童・生徒数は、5年前との比較で児童は5倍以上、生徒は2倍以上と急激な増加傾向を示しており、マイスクールなどの受入れ場所の拡充と学校の体制強化および子ども家庭支援センター・児童相談所、フリースクール・療育機関・病院等との連携強化が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30,838	29,194	0	1,644	94.7%
役務費	24,350	21,676	0	2,674	89.0%
委託料	18,057	17,870	0	187	99.0%
使用料及び賃借料	2,468	1,794	0	674	72.7%
工事請負費	34,441	33,000	0	1,441	95.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5	5	0	0	100.0%
その他	59,595	48,694	0	10,901	81.7%
計	169,754	152,232	0	17,522	89.7%

決算額の主な内訳

◆需用費　29,194千円（校内別室の環境整備用物品購入費、マイスクール西大井教材等物品購入費他）
◆役務費　21,676千円（マイスクール人材派遣、マイスクール通信料他）
◆工事請負費　33,000千円（マイスクール八潮家庭科室改修工事費、校内別室の空調設備工事費他）
◆報償費　48,694千円（校内別室指導支援員謝礼、マイスクール講師等謝礼他）

効率性

◆執行率は89.7%であり、適正に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	47,486	151,876	104,390
	物件費	41,120	69,997	28,877
	うち委託料	707	17,395	16,688
	維持補修費	3,689	2,673	-1,016
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,799	48,528	45,729
	減価償却費	1,751	1,919	168
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	11,415	8,994	-2,421
	その他	0	31,034	31,034
	小計 D	108,259	315,020	206,761
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	150	150
	都支出金	2,259	6,297	4,038
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,047	9,288	-759
	小計 E	12,306	15,735	3,429
行政収支差額 H=E-D		-95,953	-299,285	-203,332
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-95,953	-299,285	-203,332
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	681	681
特別収支差額 M=L-K		0	681	681
当期収支差額 N=J+M		-95,953	-298,604	-202,651

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	211,907	217,721	5,814
土地	199,654	199,654	0
建物	12,254	18,067	5,813
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	211,907	217,721	5,814
流動負債 R	7,822	8,994	1,172
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,822	8,994	1,172
その他	0	0	0
固定負債 S	19,034	9,874	-9,160
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,034	9,874	-9,160
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,856	18,868	-7,988
正味財産の部	185,051	198,853	13,802
正味財産の部 合計 U	185,051	198,853	13,802
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	211,907	217,721	5,814

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：54.4%　令和 6年度：51.1%
◆令和6年度は、マイスクール西大井（令和6年5月開設）開設による施設管理等により物件費（委託料）が増となっている。また、校内別室指導支援員の全校配置開始により、補助費等（報償費）、その他経費（配置校の空調設置工事等）が増となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆令和7年度については、フリースクール利用料等助成事業、マイスクールにおける仕出し弁当の提供などの新規事業を実施する。
◆5つ目の教育支援センター「マイスクール」として、旧荏原第四中学校跡地への複合施設の設置計画について準備を進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆メタバースによる不登校支援事業や不登校支援ポータルサイトの効果を検証しつつ、引き続き誰一人取り残さない支援を実施する。
◆旧荏原第四中学校跡地への教育支援センター「マイスクール」の設置準備を着実に進める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援教育サポート経費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P126	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	通常級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆障害のある児童・生徒の一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な支援につなげる。
◆教員の特別支援教育に関する理解を深め指導力の向上を図る。
【概　要】
◆専門家による訪問相談の実施
◆各種研修の実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
専門家による訪問相談回数	回	目標	137	200	210	220	220	専門家（医師・大学教授・臨床心理士等）による訪問相談を実施した回数
		実績	209	186	218		令和 7年度	
ＷＩＳＣ（心理検査）実施回数	回	目標	320	320	350	360	400	委託業者によりＷＩＳＣ検査（心理検査）を実施した回数
		実績	316	317	347		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆学校からの要請により、医師・大学教授・臨床心理士等の専門家や特別支援学校のコーディネーターと特別支援教育担当（教育心理相談員）、巡回相談員が児童・生徒の実態観察を実施し、管理職・担任・特別支援教育コーディネーターと当該児童・生徒に対する学習面や生活面での対応や関わり方等について話し合い教育活動や学校生活の充実を図っている。

指標の達成状況

◆特別支援教育の相談対応にあたっては、より高い専門性を求められる機会が増えており、専門家による訪問相談の回数は目標値を上回っている。
◆児童・生徒理解のためのＷＩＳＣ（心理検査）についても実施の要望が急増しており、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員が直接心理検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆在籍している児童・生徒への特別支援教育のサポートを行う際に、学校からの要請で医師・大学教授・臨床心理士等の専門家の相談やＷＩＳＣ（心理検査）を実施することで児童・生徒一人一人の特性にあった支援につなげることができ、また、学校と保護者の間で、児童・生徒の情報の共有を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	579	358	0	221	61.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	12,910	12,806	0	104	99.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	5,816	5,816	0	0	100.0%
計	19,305	18,980	0	325	98.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　　358千円（特別支援教育用パンフレット作成、構音検査セット購入他）
◆委託料　12，806千円（ＷＩＳＣ検査委託・特別支援教育用リーフレット作成委託経費）
◆その他　　5,816千円（専門家診断における報償費、各種研修講師謝礼他）

効率性

◆執行率は98.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校からのＷＩＳＣ検査の要望は年々大幅に増加しており、受託業者が対応できる限界に迫っている。巡回相談員（会計年度任用職員）によるＷＩＳＣ検査を実施しているのが現状である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,894	27,601	8,707
	物件費	11,551	13,164	1,613
	うち委託料	11,299	12,806	1,507
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4,304	5,816	1,512
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,396	1,675	-2,721
	その他	0	0	0
	小計 D	39,145	48,255	9,110
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-39,145	-48,255	-9,110
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-39,145	-48,255	-9,110
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	59	59
特別収支差額 M=L-K		0	59	59
当期収支差額 N=J+M		-39,145	-48,196	-9,051

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	3,012	1,675	-1,337
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,012	1,675	-1,337
その他	0	0	0
固定負債 S	7,331	859	-6,472
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,331	859	-6,472
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,343	2,534	-7,809
正味財産の部	-10,343	-2,534	7,809
正味財産の部 合計 U	-10,343	-2,534	7,809
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：59.5%　令和 6年度：60.7%
◆令和6年度は、ＷＩＳＣ検査の実施件数が増加したことに伴い、物件費（委託料）および補助費等（報償費）が増額となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆特別支援教育のニーズがある児童・生徒は増加傾向にある中、今後も学校現場での児童・生徒に応えるため指導・支援の工夫はもとより、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆専門家による訪問相談およびＷＩＳＣについて、学校現場からの要請が増加していることを踏まえ、ニーズを満たすことのできる体制整備を検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	特別支援学級等運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費		事業	特別支援教育費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P126	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	固定級に在籍する特別支援教育児童・生徒用個別指導計画
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導・支援を実施できる体制整備を図る。
【概　要】
◆支援員の配置や医療的ケア児の受入れ体制の整備など、様々な障害や病気のある児童・生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができるよう支援する。
◆障害に応じた教育の場として特別支援学級等を設け教育を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別支援学級の設置校数	校	目標	25	25	27	27	30	特別支援学級（知的、病弱、自閉症・情緒等）の設置校数
		実績	25	25	26		令和12年度	
発達障害教育支援員の配置校数	校	目標	5	15	37	37	52	発達障害教育支援員を配置している学校数
		実績	5	15	37		令和 8年度	
医療的ケアを実施する看護師の配置校数	校	目標	5	5	7	10	10	医療的ケア児童を受け入れる区立学校での看護師の配置校数。
		実績	4	6	6		令和11年度	
特別支援教室の利用者数	人	目標						区立学校における特別支援教室利用者（５月１日現在）
		実績	807	744	717			

取組内容・実績

◆令和7年度に小学校で2校目となる自閉症・情緒障害の特別支援学級を伊藤小学校に開級する。
◆全校において特別支援教室を開設・運営し、利用する児童・生徒への適切な指導を行った。
◆医療的ケアを必要とする児童7人に看護師を配置し、導尿等の支援を行った。医師・看護師・学校・教育委員会が連携し、該当児童が安心して学校生活を送ることができる体制を確立した。
◆学校生活支援員・学習支援員について、小学校および義務教育学校は全校に、中学校は8校に配置した。児童・生徒の安全管理体制の構築や学級経営の支援につながり、また児童・生徒本人の不安感が軽減された。
◆令和4年度から特別支援教室を退室した児童に対して、通常級での支援を実施するため発達障害教育支援員の配置を小学校・義務教育学校（前期課程）全校に拡充した。

指標の達成状況

◆特別支援学級については、計画的に設置を行い、様々な障害の状態に応じ、適切に受け入れ態勢を構築している。
◆特別支援教室の利用者は、令和3年度は747人、令和4年度は807人となり上昇傾向が続いていたが、都のガイドラインの見直しにより、特別支援教室の利用が原則1年間となったため、児童・生徒の退室が進み令和6年度は717人に減少した。
◆発達障害教育支援員については、計画通りに配置している。今後、特別支援教室を退室する児童数が増加することにより、通常学級における個別支援の需要も増加が見込まれる。

必要性・有効性

◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向にあり、特別支援学級についても引き続き整備を進めていく必要がある。
◆特別支援教室の運営ガイドライン変更により、特別支援教室での原則の指導期間を1年とすることが提示されたことを受け、特別支援教室利用を退室した発達障害等のある児童・生徒の支援を充実する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	11,095	11,029	0	66	99.4%
役務費	249,646	225,702	0	23,944	90.4%
委託料	211,086	209,352	0	1,734	99.2%
使用料及び賃借料	328	141	0	187	43.0%
工事請負費	2,116	911	0	1,205	43.1%
備品購入費	1,530	1,269	0	261	82.9%
負担金補助及び交付金	240	218	0	22	90.8%
その他	1,921	1,688	0	233	87.9%
計	477,962	450,310	0	27,652	94.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　　11,029千円　（教材用消耗品、医療的ケア実施用消耗品他）
◆役務費　　225,702千円（発達障害教育支援員派遣、医療的ケア看護師派遣他）
◆委託料　　209,352千円（介助員および学習支援員委託）
◆工事請負費　　911千円　（豊葉の杜等特別支援学級教室工事他）

効率性

◆執行率は94.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆学校生活支援員等の委託については、令和3年度に簡易型総合評価方式により事業者を決定し、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	53,950	80,528	26,578
	物件費	309,862	447,493	137,631
	うち委託料	210,420	209,352	-1,068
	維持補修費	4,037	911	-3,126
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,700	1,906	206
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	13,266	5,969	-7,297
	その他	19,564	0	-19,564
	小計 D	402,379	536,807	134,428
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,810	11,638	2,828
	都支出金	0	52,395	52,395
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	8,810	64,033	55,223
行政収支差額 H=E-D		-393,569	-472,774	-79,205
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-393,569	-472,774	-79,205
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,688	1,688
特別収支差額 M=L-K		0	1,688	1,688
当期収支差額 N=J+M		-393,569	-471,086	-77,517

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,150	0	-1,150
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,150	0	-1,150
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,150	0	-1,150
流動負債 R	9,090	5,969	-3,121
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	9,090	5,969	-3,121
その他	0	0	0
固定負債 S	22,121	24,471	2,350
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,121	24,471	2,350
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,211	30,440	-771
正味財産の部	-30,061	-30,440	-379
正味財産の部 合計 U	-30,061	-30,440	-379
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,150	0	-1,150

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：16.7%　令和 6年度：16.1%
◆令和6年度は、派遣による発達障害教育支援員配置数増により、物件費増となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆特別な教育的ニーズのある児童・生徒は増加傾向となっており様々な対応が求められるため、特別支援学級の新たな設置や、発達障害教育支援員の配置などによるさらなる支援の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和8年4月の自閉症・情緒障害の特別支援学級（伊藤小学校）の開級に向け、着実に準備を進める。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	就学事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	特別支援教育費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	特別支援教育担当

1　基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する
総合実施計画	P126	実施計画事業	教育のインクルージョンの実現に向けた取り組みの充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

＜政策予算＞
【目　的】
◆障害のある児童・生徒の障害および発達の状況に応じた適切な教育の場の検討機関として、就学相談委員会を設置する。
【概　要】
◆就学相談を受ける子どもの発達状況を確認するため、田中ビネー検査（心理検査）を実施し、検査結果を参考に就学相談を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
就学相談申請者数	人	目標	400	420	450	460	480	新１年生と新７年生における就学相談の申請者数
		実績	406	439	452		令和11年度	
田中ビネー検査（心理検査）実施回数	回	目標	120	160	190	250	250	新１年生における就学相談の申請において、委託事業者により田中ビネー検査（心理検査）を実施した回数
		実績	151	155	208		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆特別な教育的支援が必要な児童・生徒が、就学するにあたり最も適した学びの場が、通常の学級、特別支援学級または都立特別支援学校かを保護者とともに相談する。また、通常の学級に在籍しての特別支援教室や通級指導学級の利用についても相談する。
◆通常の学級から特別支援学級、特別支援学級から通常の学級への転学相談、区立学校と都立特別支援学校間での転学相談も実施し、適切な進路選択の実現を図る。

指標の達成状況

◆近年、保護者の就学相談の重要性への理解が高まり、就学相談を申請する件数が大幅に増加している。増加に伴い、田中ビネー検査の実施回数も増加しているが、受託業者だけでは対応しきれず、巡回相談員や教育心理相談員が直接検査を実施している状況にある。

必要性・有効性

◆新1年生や新7年生における就学相談は、就学する一人一人の児童・生徒の障害の状況や発達の状態に応じた提案を保護者や本人に伝えるために必要である。
◆特に特別支援学校への入学手続きの際に、東京都教育委員会へ就学相談の実施内容書類を提出することは必須となっており、その内容を省略すると東京都教育委員会より指導・改善指示を受けることになる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	82	82	0	0	100.0%
役務費	300	280	0	20	93.3%
委託料	2,899	2,899	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,391	2,391	0	0	100.0%
計	5,673	5,652	0	21	99.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　　82千円（就学相談消耗品経費）
◆役務費　　280千円（就学相談希望者への文書通知費）
◆委託料　2,899千円（田中ビネー検査委託費）
◆その他　2,391千円（就学相談における医師等報償費）

効率性

◆執行率は99.6%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆就学相談の受付方法については令和5年度からＷＥＢ・2次元コードからの受付を新たに開始し、97%がＷＥＢでの申し込みとなった。今後も区民サービスの向上や業務改善を研究する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,558	18,253	6,695
	物件費	2,420	3,260	840
	うち委託料	2,145	2,899	754
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,445	2,391	-54
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,700	1,093	-1,607
	その他	0	0	0
	小計 D	19,122	24,998	5,876
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,122	-24,998	-5,876
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,122	-24,998	-5,876
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	30	30
特別収支差額 M=L-K		0	30	30
当期収支差額 N=J+M		-19,122	-24,968	-5,846

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,850	1,093	-757
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,850	1,093	-757
その他	0	0	0
固定負債 S	4,501	429	-4,072
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,501	429	-4,072
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,351	1,523	-4,828
正味財産の部	-6,351	-1,523	4,828
正味財産の部 合計 U	-6,351	-1,523	4,828
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：74.6%　令和 6年度：77.4%
◆令和6年度は、就学相談実施件数が増加し、田中ビネー検査業務委託の件数が増加したため、物件費（委託料）が増となっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆就学相談を受ける児童・生徒は増加傾向にあるため、就学相談受付システムをＳＮＳ等で周知し、様々な視点から更なる特別支援教育の充実を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆就学相談について、申請件数が増加していることを踏まえ、保護者のニーズを満たすことのできる体制整備を検討する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	教科書採択事務					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	教育指導費			事業	教科書採択事務
担当部署	教育委員会事務局		担当課	教育総合支援センター	担当係	教育事務係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区立学校で使用する教科用図書の採択を適正に実施する。
【概要】
◆教科用図書調査検討委員会および教科書調査研究委員会を開催し、採択に向けた検討を行う。
◆教科用図書調査検討委員会は、校長、副校長、学識経験者、保護者・地域代表15人で構成する。
◆教科書調査研究委員会は、校長、副校長、教職員等の10人程度で構成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
採択にかかる事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	特定の教科書発行者と関係を有する者が教科書採択に関与する等の事故の発生件数
		実績	0	0	0			
教科用図書調査検討委員会開催回数	回	目標						教科用図書調査検討委員会を開催した回数
		実績	0	5	5			
教科書調査研究委員会開催回数	回	目標						教科書調査研究委員会を開催した回数
		実績	0	37	14			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小学校、中学校については4年に一度採択を行っており、小学校は令和5年度、中学校は令和6年度に実施した。
◆特別支援学級については毎年採択を行っている。

指標の達成状況

◆採択にかかる事故は発生していない。

必要性・有効性

◆学校教育法や義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律により、採択や委員会の設置が規定されており、必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	120	112	0	8	93.3%
役務費	98	97	0	1	99.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	878	760	0	118	86.6%
計	1,096	970	0	126	88.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　112千円（用品等購入）
◆その他　760千円（調査検討委員会委員謝礼、調査研究委員会委員謝礼）

効率性

◆報償費の発生しない勤務時間内に検討会等を開催した結果、報償費等が一部不用額となった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	259	871	612
	物件費	103	209	106
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	643	760	117
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	77	70	-7
	その他	0	0	0
	小計 D	1,082	1,911	829
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-1,082	-1,911	-829
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,082	-1,911	-829
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	30	30
特別収支差額 M=L-K		0	30	30
当期収支差額 N=J+M		-1,082	-1,881	-799

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		53	70	17
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	53	70	17
	その他	0	0	0
固定負債 S		129	429	300
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	129	429	300
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		181	499	318
正味財産の部		-181	-499	-318
正味財産の部 合計 U		-181	-499	-318
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：31.1%　令和 6年度：49.3%
◆令和6年度は中学校・義務教育学校（後期課程）教科書の採択年度であり、採択にかかる教員等への報償費、資料購入費が発生したため物件費・補助費の増となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令に基づき小学校（前期課程）については令和5年度、中学校（後期課程）については令和6年度に教科書採択を行った。（特別支援学級については毎年採択を行っている。）

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	品川図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費		事業	図書館運営費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	管理係

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P48	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。
【概要】
◆区立図書館の地区館10館を束ねる中央館機能を有し、武蔵小山ならびに大崎駅西口の図書取次施設も運営する。また、戸籍住民課との連携により、大井町駅および目黒駅の行政サービスコーナーでの予約図書の取次サービスを展開している。
◆資料運搬巡回車で、各図書館、区立小中学校および義務教育学校図書館、行政サービスコーナー他を巡回し、資料等の配送を行っている。これにより配送が迅速に行え、資料を早く利用者に提供できる体制を整えている。
◆スマートフォンや自宅のパソコンで貸出・利用のできる電子図書館を導入している。
◆品川区の歴史を知るうえで重要かつ経年劣化が進む貴重な地域資料をデジタル化し、「しながわデジタルアーカイブ」としてインターネットで公開している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85	85	品川図書館利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	82	81.9	90.1		令和11年度	
品川図書館総貸出点数（取次施設含む）	点	目標		1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,200,000	品川図書館（取次施設含む）において、貸し出された資料の点数。ＣＤやＤＶＤなどの視聴覚資料も含む
		実績	1,031,794	1,007,332	984,429		令和11年度	
電子図書館の蔵書数	冊	目標	2,100	2,500	3,000	3,500	5,500	図書館のデジタル化推進に伴う電子図書館の蔵書数
		実績	2,100	2,300	2,337		令和11年度	
電子図書館の貸出冊数	冊	目標	5,040	6,000	7,200	8,400	13,200	電子図書館の貸出された資料の冊数
		実績	4,603	5,101	5,922		令和11年度	

取組内容・実績

◆品川区や東京の地域・行政資料を約18,000点所蔵している。
◆大井町駅・目黒駅の行政サービスコーナー、武蔵小山図書取次施設（旧荏原第一地域センター）では、予約図書の取次サービスを実施している。また、大崎駅西口図書取次施設では取次サービスに加え、おおさきこども図書室として、絵本や紙芝居を中心に児童書など約3,900冊を揃えた、子どもと保護者が一緒に楽しめる施設を運営している。
◆来館せずに利用ができる電子図書館を運用し、多様な利用者層へのサービスを充実させた。

指標の達成状況

◆品川図書館の総貸出点数（取次施設を含む）はコロナ禍により増加していたが、直近では減少傾向にある。
◆電子図書館の蔵書数においては、令和5年度以降は計画であった冊数に満たないが、目標値に向け増加に推移をしている。
◆電子図書館貸出冊数においては、令和4年度以降計画値に対して伸び悩んでいるものの、年々増加している。

必要性・有効性

◆品川図書館は地区館10館を束ねる中央館機能として通常の図書館機能のほか、障害者サービスの拠点、地域・行政資料の所蔵、電子図書館の推進やデジタルアーカイブの運営、学校図書館サポートなど、図書館行政としての重要な役割を担っている。また、各地区館の規模が比較的小規模であり、蔵書点数も限られてくることから、所蔵館としての役割も担っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	71,372	70,727	0	645	99.1%
役務費	36,373	34,678	0	1,695	95.3%
委託料	333,372	331,501	0	1,871	99.4%
使用料及び賃借料	31,059	30,441	0	618	98.0%
工事請負費	2,193	626	0	1,567	28.5%
備品購入費	500	284	0	216	56.8%
負担金補助及び交付金	78,014	74,039	0	3,975	94.9%
その他	3,545	2,645	0	900	74.6%
計	556,428	544,942	0	11,486	97.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　70,727千円（一般図書、児童図書購入費、定期刊行物資料購入費、視聴覚資料購入費他）
◆委託料　331,501千円（品川図書館窓口等業務委託、公共図書館システム保守および業務支援委託、大崎駅西口図書取次施設窓口業務委託他）
◆負担金補助及び交付金　74,039千円（六行会総合ビル管理費、大崎ウィズシティ管理費他）

効率性

◆執行率は97.9%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への窓口等業務委託により民間活力を活用することで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	124,865	134,470	9,605
	物件費	417,101	458,270	41,169
	うち委託料	283,944	323,769	39,825
	維持補修費	739	2,049	1,310
	扶助費	0	0	0
	補助費等	75,501	76,583	1,082
	減価償却費	69,357	60,896	-8,461
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	15,145	12,198	-2,947
	その他	0	2,040	2,040
	小計 D	702,707	746,505	43,798
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	125	125	0
	その他	660	626	-34
	小計 E	785	751	-34
行政収支差額 H=E-D		-701,922	-745,754	-43,832
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-701,922	-745,754	-43,832
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	4,042	4,042
特別収支差額 M=L-K		0	4,042	4,042
当期収支差額 N=J+M		-701,922	-741,712	-39,790

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	5,743,223	5,675,996	-67,227
土地	4,500,492	4,500,492	0
建物	1,234,606	1,162,603	-72,003
工作物	0	0	0
重要物品	5,814	5,360	-454
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,310	7,540	5,230
資産の部合計 Q=O+P	5,743,223	5,675,996	-67,227
流動負債 R	10,357	12,198	1,841
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	10,357	12,198	1,841
その他	0	0	0
固定負債 S	82,813	83,970	1,157
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	82,813	83,970	1,157
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	93,170	96,168	2,998
正味財産の部	5,650,053	5,579,828	-70,225
正味財産の部 合計 U	5,650,053	5,579,828	-70,225
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	5,743,223	5,675,996	-67,227

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：19.9%　令和 6年度：19.6%
◆施設の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用のおける物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆誰もが気軽に利用できるよう、区民の利便性を向上する多様なサービスを提供し、効果的・効率的で質の高い図書サービスを進める。
◆身近な居場所としての図書館を実現するため、多様なニーズに対応した蔵書の確保や電子図書館の充実を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	地区図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費
	目	図書館費			事業	図書館運営費
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	管理係

1　基本情報

長期基本計画	P37	政策の柱	学びとスポーツの楽しさが拡がる環境づくり
		基本的な考え方	図書館機能を充実する
総合実施計画	P48	実施計画事業	地域の誰にでも開かれた図書館づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	図書館法、品川区立図書館条例等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域の誰もが気軽に利用できる、身近な「居場所」としての魅力ある図書館づくりを進める。
【概要】
◆区立図書館の地区図書館10館で指定管理者による運営を行い、地域の商店街や地元企業などと事業連携を図りながら各館で様々なサービスを展開する。
◆高齢者福祉課や在宅介護支援センターと連携し、認知症カフェ※を5館（品川・荏原・八潮・五反田・大崎分館）で実施する。
※認知症カフェ：認知症の人やその家族、地域の人が気軽に集い、介護福祉や医療の専門職へ相談したり、同じ境遇の人との相互交流を通して、介護負担の軽減や、悩みの解消を図る交流の場
◆「品川区子ども読書活動推進計画」により、ティーンズ世代（10代から青年期まで）の読書を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区図書館における貸出資料数	点	目標						地区図書館１０館で貸し出された資料（図書、視聴覚資料等）の数
		実績	2,536,656	2,458,651	2,397,241			
図書館利用者アンケートによる満足度	%	目標	85	85	85	85	85	利用者アンケート設問「図書館を利用して満足しているか」において「満足」と「ほぼ満足」と回答した割合
		実績	85.9	86.1	86.4		令和11年度	
認知症カフェ参加延べ人数	人	目標	540	720	720	720	720	認知症カフェ参加延べ人数
		実績	556	742	821		令和11年度	
ティーンズ世代の図書館利用者数（年間）	人	目標	18,000	18,750	19,500	20,250	22,000	ティーンズ世代（１０代から青年期まで）の図書館利用延べ人数
		実績	20,310	19,441	19,949		令和11年度	

取組内容・実績

◆各地区図書館においては、高校、水族館、映画館、地域の商店街や学校と連携した特集展示を行っている。また、大崎図書館では、併設の品川リハビリテーションパークと連携して特集コーナーの設置やブックリストの作成、近隣の品川産業支援交流施設（ＳＨＩＰ）への図書団体貸出などを行った。
◆各種イベントでは、集客型のイベントを徐々に復活させるとともに、スタンプラリー等の非集客型のイベントを数多く行った。
◆毎月1回実施する認知症カフェは、感染リスク軽減を図るため、講座や工作会等を中心としたプログラムの数を増やした。
◆読書離れが進んでいるティーンズ世代に向けては、参加型イベントの開催や、魅力的な書架づくりを推進した。
◆地区図書館における貸出資料数は、直近で減少傾向にある。

指標の達成状況

◆図書館利用者アンケートによる満足度については、継続して8割以上の利用者に高評価をうけている。
◆認知症カフェの参加者については、令和3年度より定員数を目標値として掲げ事業を運営している。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度と比較して年々参加者が増加し、令和4年度以降は目標を上回っている。
◆ティーンズ世代の利用者については、令和3年度に目標値を定めたが、以降目標を上回っている。

必要性・有効性

◆地区図書館は区民に身近な地域の情報の拠点として、多様化する学習活動等の支援を進めていくとともに、社会情勢の変化に応じた事業の企画・実施が求められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,755	5,593	0	1,162	82.8%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	846,043	842,628	0	3,415	99.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	21,750	13,216	0	8,534	60.8%
備品購入費	964	960	0	4	99.6%
負担金補助及び交付金	12,525	11,933	0	592	95.3%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	888,037	874,331	0	13,706	98.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　　5,593千円（光熱水費他）
◆委託料　842,628千円（指定管理経費、五反田図書館複合施設管理委託費他）
◆工事請負費　13,326千円（大井図書館防犯カメラ改修工事、源氏前図書館小荷物昇降機改修工事他）
◆負担金補助及び交付金　11,933千円（大崎図書館管理組合経費）

効率性

◆指定管理者制度を活用した専門性・効率性の高い運営を行っており、執行率は98.5%と高い状況である。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	32,812	38,939	6,127
	物件費	816,451	847,053	30,602
	うち委託料	811,795	841,153	29,358
	維持補修費	1,161	1,720	559
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12,490	11,933	-557
	減価償却費	40,677	42,882	2,205
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,962	3,505	-457
	その他	43,857	13,625	-30,232
	小計 D	951,410	959,657	8,247
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-951,410	-959,657	-8,247
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-951,410	-959,657	-8,247
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,162	1,162
特別収支差額 M=L-K		0	1,162	1,162
当期収支差額 N=J+M		-951,410	-958,495	-7,085

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,157,387	2,114,505	-42,882
土地	883,393	883,393	0
建物	1,255,871	1,215,775	-40,096
工作物	436	390	-46
重要物品	17,687	14,947	-2,740
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,157,387	2,114,505	-42,882
流動負債 R	2,710	3,505	795
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,710	3,505	795
その他	0	0	0
固定負債 S	21,666	24,129	2,463
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,666	24,129	2,463
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,376	27,634	3,258
正味財産の部	2,133,011	2,086,871	-46,140
正味財産の部 合計 U	2,133,011	2,086,871	-46,140
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,157,387	2,114,505	-42,882

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：3.9%　令和 6年度：4.4%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆図書館施設の運営が主であり、事業内容に大きな変更が生じていないため行政費用の増減が小さくなっている。
◆固定資産には、図書館施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民ニーズの変化への対応、最新技術の導入など、様々な課題に対応する図書館運営、事業の企画・実施が求められる。
◆地区図書館については施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕・改修工事が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	学校図書館運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費	項	学校教育費
	目	学校管理費		事業	学校図書館経費	
担当部署	教育委員会事務局		担当課	品川図書館	担当係	事業担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P74	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進
		基本的な考え方	未来を切り拓く力を育む教育を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 7年度　～　令和 7年度	関連する個別計画等	品川区子ども読書活動推進計画
根拠法令要綱	学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律、文字活字文化振興法、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆学校が主体となって行う学校図書館の運営を、家庭・地域・公共図書館が連携して支援することで、学校図書館を活用した多様な学習活動の展開と子どもの読書活動の推進を図る。
【概要】
◆学校図書館の運営の補助にあたるスタッフの配置を民間委託で実施している。
◆学校図書館の蔵書管理・貸出・返却・予約、公共図書館からの資料借用等の業務を、電算システムを利用して効率的に行う。
◆公共図書館から学校図書館への資料の貸出に対応するため、品川図書館と各学校を巡回して資料を運搬する。
◆学校図書館ボランティアに向けて、活動するための基礎知識の習得やスキルアップのための講座を開催する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標	44	44	44	44	45	児童・生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	45.6	44	42		令和11年度	
児童一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					55	児童一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	56.8	54.8	52.7		令和11年度	
生徒一人当たりの平均年間貸出冊数	冊	目標					8	生徒一人当たりの平均年間貸出冊数
		実績	7.8	7.3	7.4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆小・中学校および義務教育学校全46校について、学校図書館運営支援業務委託により運営支援スタッフを週15時間（義務教育学校については前期課程・後期課程それぞれ週15時間、一部児童数の多い学校は週18時間）配置した。
◆学校図書館運営支援業務委託の実施状況評価調査を実施して、運営支援が契約内容に沿って均一かつ確実に実施されているか確認し、調査結果を各学校・委託事業者にフィードバックして、学校図書館の課題解決と活性化に役立てた。
◆学校図書館ボランティア養成講座（本の修理1回、学校図書館の基礎知識と読み聞かせの基礎2回、読み聞かせスキルアップ1回）を実施し、延べ77人が受講した。

指標の達成状況

◆児童・生徒1人当たりの平均年間貸出冊数について、令和4年度は45.6冊と目標を上回った。その後の減少傾向は、新型コロナウイルス感染症の収束により子どもたちの興味が他の活動に向かったことによるものと推測される。1～6年生の52.7冊に比べ、7～9年生は7.4冊とかなり少なく、中学生に向けての取組みが課題となっている。

必要性・有効性

◆文部科学省の第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」にて「学校図書館の人的整備の拡充を図るよう」求められており、必要性が高い事業である。
◆学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の視点からの授業改善を重要視しており、その実現のために必要な機能である学校図書館の充実を図る。
◆スタッフの配置が少ないために、学校図書館で貸出ができない時間がある状況をなくす必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	749	653	0	96	87.2%
役務費	4,997	4,475	0	522	89.6%
委託料	108,081	108,081	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	6,437	6,254	0	183	97.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	220	133	0	87	60.5%
計	120,484	119,596	0	888	99.3%

決算額の主な内訳

◆役務費　　4,475千円（学校図書館資料等運搬委託）
◆委託料　108,081千円（学校図書館運営支援業務委託）
◆使用料及び賃借料　6,254千円（学校図書館システム用クライアント機器等賃貸借、書誌データ使用料他）

効率性

◆執行率は99.3%と高く、適正かつ効率的に執行している。
◆専門事業者への学校図書館運営業務委託により民間活力を活用すること、学校図書館システムと区立図書館システムの一括管理を行うことで、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,229	20,140	1,911
	物件費	115,269	119,377	4,108
	うち委託料	104,703	108,081	3,378
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	193	220	27
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,201	1,823	-378
	その他	0	0	0
	小計 D	135,892	141,559	5,667
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-135,892	-141,559	-5,667
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-135,892	-141,559	-5,667
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	604	604
特別収支差額 M=L-K		0	604	604
当期収支差額 N=J+M		-135,892	-140,955	-5,063

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,505	1,823	318
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,505	1,823	318
その他	0	0	0
固定負債 S	12,037	12,547	510
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,037	12,547	510
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,542	14,370	828
正味財産の部	-13,542	-14,370	-828
正味財産の部 合計 U	-13,542	-14,370	-828
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：15.0%　令和 6年度：15.5%
◆学校図書館の運営にあたり業務委託を導入しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆A　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆児童・生徒の主体的学習と読書活動を支え、未来を切り拓く学校教育を推進するため、さらに支援を拡充する必要がある。
◆運営支援スタッフの配置時間が限られているために、運営支援スタッフを活用した授業を行えないクラスがある状況を解消する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆学校図書館については、文部科学省が策定した第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に沿った計画的な整備の実施を求められている。一方、児童・生徒の年間平均貸出冊数からみた学校図書館の利用状況に課題があり、学校支援スタッフの配置については、各学校の状況に応じた適切な配置となるよう精査する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	会計事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	会計管理費			事業	会計事務費
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法169条～171条、会計事務規則、会計管理室規則、 品川区債権管理審議会条例、品川区事業者経営分析実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆会計事務を適正かつ円滑に執り行う。
【概要】
◆収入・支出の審査、公金の出納および保管、決算書その他財務帳票の調製等を行う。
◆物品の出納、区有財産の調査、備品の記録管理等を行う。
◆用品制度を運営し、事務用品等を迅速、安価に各課へ提供する。
◆区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する。
◆区の債権またはこれに係る延滞金を放棄する際に、第三者機関である債権管理審議会の意見を聞き、債権放棄についての適正を確保する。
◆弁護士への債権管理に関する法律相談委託を実施し、債権管理の適正の確保および問題解決の迅速化を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者経営分析	回	目標						会計士への依頼回数
		実績	42	44	54			
債権管理審議会	回	目標						開催回数
		実績	1	1	1			
金融機関調査会	回	目標						開催回数
		実績	1	1	1			
債権管理に関する法律相談委託	回	目標						依頼回数
		実績	5	0	1			

取組内容・実績

◆事業者経営分析は、区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する取組である。
◆債権管理審議会は、学識経験者による第三者機関が私債権等の放棄その他の管理に関する審議を行い、答申を提出する。
◆金融機関調査会は、金融機関の安全性等の調査・研究をする取組である。
◆債権管理に関する法律相談委託は、電子メールによる相談および対面による相談を弁護士に委託する。
◆調定件数：4739件
◆審査件数：84819件

指標の達成状況

◆事業者選定のためのプロポーザルに関わる経営分析の件数が前年を上回った。

必要性・有効性

◆事業者経営分析は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、事業者の選定を行う必要がある。
　区の契約の相手方となる事業者の経営状況について、会計士が分析することにより的確に把握することができる。
◆債権管理審議会は、私債権等の放棄その他の管理について、適正な運用を図る。
◆金融機関調査会は、品川区が保有する公金を、確実かつ有利に運用することを目的とする。
◆債権管理に関する法律相談委託は、債権管理に関する事務処理を適正・迅速に行うことを目的とする。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,382	2,250	0	132	94.5%
役務費	1,068	1,063	0	5	99.5%
委託料	48,482	48,204	0	278	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	128	0	0	128	0.0%
その他	282	163	0	119	57.8%
計	52,342	51,681	0	661	98.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　48,204千円（会計事務関連業務委託、新公会計運用支援委託、事業者経営分析委託、債権管理に関する法律相談委託他）
◆需用費　2,250千円（決算書等印刷経費、消耗品購入等）
◆役務費　1,063千円（銀行サービス手数料他）

効率性

◆執行率98.7%と高く、業務委託により効率的に執行できている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	121,091	120,850	-241
	物件費	51,549	51,534	-15
	うち委託料	48,778	48,204	-574
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	86	52	-34
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	18,653	29,122	10,469
	その他	0	0	0
	小計 D	191,379	201,558	10,179
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	114	8	-106
	小計 E	114	8	-106
行政収支差額 H=E-D		-191,265	-201,550	-10,285
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-191,265	-201,550	-10,285
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-191,265	-201,550	-10,285

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	285,000	285,000	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	285,000	285,000	0
資産の部合計 Q=O+P	285,000	285,000	0
流動負債 R	12,237	9,924	-2,313
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	12,237	9,924	-2,313
その他	0	0	0
固定負債 S	83,316	68,422	-14,894
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	83,316	68,422	-14,894
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	95,554	78,346	-17,208
正味財産の部	189,446	206,654	17,208
正味財産の部 合計 U	189,446	206,654	17,208
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	285,000	285,000	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：73.0%　令和 6年度：74.4%
◆インボイス制度に係るシステム開発が終了したため、物件費（委託費）が前年度より減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き、会計事務を適正かつ円滑に執り行うことで、健全財政の維持に貢献していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	公金取扱事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	会計管理費			事業	公金取扱事務費
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第170条、第235条、品川区会計事務規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公金の円滑な出納および適正な保管を行う。

【内容】
◆公金の円滑な出納のため、公金収納等の事務を指定金融機関に取り扱わせ、その手数料を支払う。
◆公金の盗難、火災への損害等に備えるため、公金総合保険に加入する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公金収納取扱件数	件	目標						金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料の件数
		実績	1,768,984	1,616,890	1,727,708			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料に関して、手数料を支払う。

指標の達成状況

◆公金収納等の手数料を滞りなく支払い、公金の円滑な出納を行った。

必要性・有効性

◆会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどることが、地方自治法に明記されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	30,397	28,794	0	1,603	94.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,397	28,794	0	1,603	94.7%

決算額の主な内訳

◆役務費　28,794千円（公金取扱手数料、金融機関派出事務費負担金他）

効率性

◆役務費の執行率は、94.7%であり、適切な予算執行を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,180	2,521	341
	物件費	23,121	28,644	5,523
	うち委託料	704	0	-704
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	150	150	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	391	622	231
	その他	0	0	0
	小計 D	25,842	31,937	6,095
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	512	173	-339
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	512	173	-339
行政収支差額 H=E-D		-25,330	-31,764	-6,434
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,330	-31,764	-6,434
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-25,330	-31,764	-6,434

②貸借対照表　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O		0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産 P		0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P		0	0	0
流動負債 R		257	210	-47
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	257	210	-47
	その他	0	0	0
固定負債 S		1,748	1,466	-282
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,748	1,466	-282
	その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S		2,005	1,676	-329
正味財産の部		-2,005	-1,676	329
正味財産の部 合計 U		-2,005	-1,676	329
負債及び正味財産の部合計 V=T+U		0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：10.0%　令和 6年度：9.8%

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆引き続き、公金の円滑な出納および適正な保管を行うことで、健全財政の維持に貢献していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	一時借入金利子					
予算科目	会計	一般会計	款	公債費	項	公債費
	目	公債費			事業	一時借入金利子
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第235条の3		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的・概要】
◆歳計現金が一時不足の場合、指定金融機関から借り入れる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成11年度以降、借り入れ実績はない。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆歳計現金（決済用資金）が一時的に不足した時に指定金融機関から借り入れる必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,062	0	0	6,062	0.0%
計	6,062	0	0	6,062	0.0%

決算額の主な内訳

効率性

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	0	0
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 D	0	0	0
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		0	0	0
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	0	0
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	0	0

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	0	0
正味財産の部 合計 U	0	0	0
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：0.0%

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆歳計現金が一時的に不足した場合に備えるため、継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	議会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費			事業	議会運営費
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	庶務係

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、品川区議会会議規則、品川区議会委員会条例、品川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、品川区議会における政務活動費の交付に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続して行う。
【概要】
◆本会議、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会、その他各種会議を運営し、議事機関としての議会活動を補佐する。
◆会議の記録を作成し、事件の審議の過程・結果を記録するとともに区民等に情報提供する。
◆区民の声を議会活動に反映させる議会報告会の開催について支援する。
◆政務活動費を支給し、議会活動の活性化等に資する。
◆正副議長の公務支援、議長会・議員関係団体の連絡調整等の業務を行う。
◆議員に対する報酬、費用弁償の支給のほか、議会関係予算を適切に執行する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
本会議、常任委員会、議会運営委員会	回数	目標	190	190	190	190		会議の開催回数
		実績	190	187	216			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆会議を開催し、区の重要な意思決定に関する事件を議決するとともに区政に対する調査・監視機能を果たした。
◆会議の公開性を担保するため、本会議および委員会の全記録を作成し、区議会ホームページで公表した。
◆議会にかかわる事務を円滑に遂行し、効率的な議会運営を図った。

指標の達成状況

◆年間をとおして継続的・定期的に会議を開催した。
本会議　20回
委員会　160回（常任委員会、議会運営委員会、特別委員会）
その他会議　36回
◆常任委員会ごとに区民向けの議会報告会を開催したほか、区内学校の生徒との意見交換会を実施した。

必要性・有効性

◆二元代表制のもと議事機関としての機能を十分に発揮するため、円滑な会議開催を継続する必要がある。
◆円滑な議員活動の遂行のため事務局による支援が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,054	4,888	0	1,166	80.7%
役務費	16,669	16,568	0	101	99.4%
委託料	1,615	1,414	0	201	87.6%
使用料及び賃借料	2,662	2,554	0	108	95.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	93,609	72,667	0	20,942	77.6%
その他	534,561	521,783	0	12,778	97.6%
計	655,170	619,873	0	35,297	94.6%

決算額の主な内訳

◆役務費　16,568千円（定例会・委員会等録音媒体反訳料、タブレット端末通信料他）
◆負担金補助及び交付金　72,667千円（政務活動費、議長会等負担金他）
◆その他　521,783千円（議員報酬、議員共済給付費負担金他）

効率性

◆議員辞職により報酬に執行残が発生したほか、政務活動費残余額の返還があった。
◆タブレット端末の活用により議会運営の効率化と議会の機能強化、情報伝達の迅速化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	561,576	608,026	46,450
	物件費	29,592	30,155	563
	うち委託料	1,375	1,414	39
	維持補修費	149	0	-149
	扶助費	0	0	0
	補助費等	67,151	72,976	5,825
	減価償却費	0	866	866
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	13,059	7,802	-5,257
	その他	0	0	0
	小計 D	671,527	719,825	48,298
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	21	25	4
	小計 E	21	25	4
行政収支差額 H=E-D		-671,505	-719,800	-48,295
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-671,505	-719,800	-48,295
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	3,068	3,068
特別収支差額 M=L-K		0	3,068	3,068
当期収支差額 N=J+M		-671,505	-716,732	-45,227

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	4,329	3,463	-866
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	4,329	3,463	-866
資産の部合計 Q=O+P	4,329	3,463	-866
流動負債 R	7,310	7,802	492
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	7,310	7,802	492
その他	0	0	0
固定負債 S	52,186	52,354	168
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	52,186	52,354	168
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	59,496	60,156	660
正味財産の部	-55,167	-56,693	-1,526
正味財産の部 合計 U	-55,167	-56,693	-1,526
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	4,329	3,463	-866

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：85.6%　令和 6年度：85.6%
◆行政費用のうち議員報酬・職員給与費を含む給与関係費の割合が高い。
◆補助費等は主に政務活動費で、残余額返還はあったものの令和5年度と比較し執行率が高かった。
◆固定資産（その他）、減価償却費は令和5年度に実施した登庁表示システム改修に伴うものである。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆議会活動の根幹を成す事業であり、円滑な議会運営を行うため引き続き実施する。
◆タブレット端末の活用により審議の一層の充実など議会の機能強化を図るとともに、議会資料の原則電子配付や議員名簿の廃止などペーパレス化の推進、また会議の開議時刻の前倒しなど議会運営の効率化と経費の縮減を併せて進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	図書室運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費			事業	図書室運営費
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、品川区議会図書室規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆議会図書室整備や資料収集、調査等の実施により、議会や議員の調査活動の充実強化を図る。
【概要】
◆図書の閲覧および貸出
◆図書の購入・保管等
（議会関係図書の購入、法令集等の追録等）
◆議員からの調査回答

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
議会図書室蔵書数	冊	目標	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	貸出用蔵書数
		実績	2,600	2,600	2,600		令和 7年度	
調査件数	件	目標	60	60	60	60	60	議員からの調査依頼件数
		実績	92	77	68		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆議員からの調査依頼等に適切に対応している。
◆行政・法律等の専門的な分野の図書・資料、他市町村の資料や広報誌などを収集・保管している。
◆議員が自己の議員カードを使用して議会図書室を開錠できるようにすることで、議会図書室のセキュリティの確保と議員による自由な利用を両立させている。
◆議員の調査研究活動を妨げない範囲で、一般の方への議会図書室開放も実施している。
◆議会図書室は場所に限りがあるため蔵書冊数を増やしていくことはできないが、適時適切な蔵書の更新の実施により質・量ともに十分な蔵書を揃えており、あわせて法情報総合データベースなどのツールも導入して、議員の調査活動の充実を図っている。

指標の達成状況
◆議員の調査研究に資するため、図書の収集等を適切に行っている。
◆議員からの調査依頼への対応の内訳（令和6年度実績）は、区役所内への調査が8件、他自治体への調査が12件、その他新聞・インターネット、書籍等による調査が48件である。

必要性・有効性
◆議会図書室は地方自治法第100条第19項により地方議会に設置が義務付けられている。
◆円滑かつ活発な議員活動の遂行に資するため、今後も引き続き資料収集等が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,968	1,836	0	132	93.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	304	277	0	27	91.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	2,272	2,113	0	159	93.0%

決算額の主な内訳
◆需用費　1,836千円（法令集追録、図書購入、月間雑誌・新聞等の購読）
◆使用料及び賃借料　277千円（法情報データベース利用契約）

効率性
◆議員の調査研究に資するため、資料の収集等を適切に行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,816	10,995	2,179
	物件費	2,068	2,113	45
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	854	911	57
	その他	0	0	0
	小計 D	11,738	14,020	2,282
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,738	-14,020	-2,282
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,738	-14,020	-2,282
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	383	383
特別収支差額 M=L-K		0	383	383
当期収支差額 N=J+M		-11,738	-13,636	-1,898

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	478	911	433
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	478	911	433
その他	0	0	0
固定負債 S	3,414	6,544	3,130
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,414	6,544	3,130
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,892	7,456	3,564
正味財産の部	-3,892	-7,456	-3,564
正味財産の部 合計 U	-3,892	-7,456	-3,564
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：82.4%　令和 6年度：84.9%
◆物件費（一般需用費）のうち法令集等の追録について精査し、図書を充実させた。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆議員が様々な行政課題に対応するために、調査や視察による情報収集が重要な役割を果たしている。今後も議員の活動に有効な各種情報を提供できるよう議会図書室の充実や情報収集能力の向上に努めていく。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	議会広報費					
予算科目	会計	一般会計	款	議会費	項	議会費
	目	議会費			事業	議会広報費
担当部署	区議会事務局		担当課	区議会事務局	担当係	調査係

1　基本情報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆議会の活動状況を広く区民に周知することにより、議会への関心を喚起する。

【概要】
◆区議会だよりの発行〔年6回、定例会号、新年号、臨時会号〕※改選年のみ年7回発行（改選号追加）
◆区議会だよりの配布〔各戸配布（定例会号・臨時会号）年5回（改選年のみ改選号追加で年6回）、新聞折込および駅スタンド配布（新年号）年1回〕
◆声の区議会だより〔デイジー（ＣＤ）版、カセットテープ版〕
◆ＣＡＴＶ議会放映（本会議・予決特総括質疑放映）
◆ホームページ管理（区議会ホームページ、会議録検索システム、インターネット中継）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区議会ホームページアクセス数	件	目標	340,000	350,000	360,000	340,000	340,000	年度ごとの区議会ホームページアクセス数
		実績	373,775	448,805	344,716		令和 7年度	
インターネット中継アクセス数	件	目標	5,300	5,800	6,300	6,800	6,800	年度ごとのインターネット中継アクセス数
		実績	6,883	7,826	11,203		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区議会だよりは昭和43年の創刊以来、区議会の活動状況や議決結果などを区民にお知らせするために着実に発行・配布を行い議会広報誌として区民に広く浸透している。また、議会改革の一環として区議会議員が区議会だより編集に参加し「見やすい、親しみやすい」誌面を目指し工夫を重ね、情報発信力の向上に努めている。
◆平成15年に開設された区議会ホームページは、平成28年のリニューアルを経てさらに検索性・視認性が向上しており、区議会の情報にいち早く容易にアクセスできるツールとして区民に定着している。

指標の達成状況

◆区議会だよりは議会改革の一環として議員による編集会議（広報会議）で検討、平成30年にリニューアルした。その後も、より幅広い層に議会に興味を持っていただけるように工夫を重ねている。また区内全戸に配布するなど議会への関心の向上に努めた。
◆区議会ホームページは令和5年度より100以上の言語に対応できる多言語対応を実現させ、インターネット中継も令和4年度より代表・一般質問等の動画には字幕を付与するなど、多様なニーズに対応できるよう取組を行っている。
◆令和5年度は、区議会議員選挙が行われたことによる注目度の高まりから、区議会ホームページ、インターネット中継ともにアクセス数が目標値を上回った。一方、令和6年度は区議会議員選挙が行われなかったこともあり、ホームページのアクセス数は目標値に届かなかった。令和7年度も区議会議員選挙は行われない予定のため、目標値の設定を再検討した。インターネット中継は、令和6年度から開始した定例会開催ポスター等での周知が功を奏し、アクセス数が目標値を大幅に上回った。

必要性・有効性

◆品川区議会が議会改革において目指す「区民により身近な議会」の実現のためには、議会からの情報発信を充実させることが不可欠である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,002	16,183	0	1,819	89.9%
役務費	18,812	18,109	0	703	96.3%
委託料	20,295	20,107	0	188	99.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,109	54,399	0	2,710	95.3%

決算額の主な内訳

◆需用費　16,183千円（区議会だより印刷、新成人用パンフレット印刷、定例会周知ポスター他）
◆役務費　18,109千円（区議会だより配布、本会議手話通訳委託、会議録検索システムＡＳＰ利用料）
◆委託料　20,107千円（ＣＡＴＶ議会放映委託、ＣＡＴＶ議会放映の手話通訳撮影・編集委託、ホームページ管理運営委託他）

効率性

◆予算に基づき、各事業を適切に行っている。
◆区議会番組放映や映像配信などの関連事業を一括して専門事業者に委託することにより、民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,844	18,775	-11,069
	物件費	53,033	54,157	1,124
	うち委託料	19,292	20,107	815
	維持補修費	0	242	242
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,807	1,612	-1,195
	その他	0	0	0
	小計 D	85,685	74,786	-10,899
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-85,685	-74,786	10,899
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-85,685	-74,786	10,899
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	678	678
特別収支差額 M=L-K		0	678	678
当期収支差額 N=J+M		-85,685	-74,107	11,578

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,571	1,612	41
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,571	1,612	41
その他	0	0	0
固定負債 S	11,217	11,578	361
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,217	11,578	361
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,789	13,191	402
正味財産の部	-12,789	-13,191	-402
正味財産の部 合計 U	-12,789	-13,191	-402
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：38.1%　令和 6年度：27.3%
◆区内世帯数増加に伴い区議会だより（全戸配布）の配布数が増加したこと、区議会ホームページのセキュリティ強化等のため改修を行い物件費が増加した（役務費、委託料）。

6　評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆「区民により身近な議会」の実現のため、今後も区議会だより表紙等リニューアルや定例会周知ポスターの電子媒体への掲載、区議会ホームページのトップページのリニューアルなどを通じて、議会情報発信の充実・強化に努めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	選挙管理委員会運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費		事業	選挙管理委員会費	
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係		

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法、公職選挙法、品川区選挙管理委員会規程、品川区選挙管理委員会事務局規程、品川区選挙執行規程		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】選挙管理委員会の運営・関係事務および選挙執行の管理事務

【概要】
◆選挙管理委員会開催
◆関係機関諸会議開催
◆選挙システムの運用・保守
◆その他委員会運営に係る事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙管理委員会定例会の開催回数	回	目標	24	24	24	24		選挙管理委員会の定例会を開催した回数（選挙執行を含む）
		実績	24	24	24			
選挙管理委員会臨時会の開催回数	回	目標						選挙執行に伴い選挙管理委員会の臨時会を開催した回数
		実績	10	3	6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆選挙人名簿および在外選挙人名簿の登録・抹消のほか、選挙に関する事項を審査・決定するため、定例会を24回開催した。
◆東京都知事選挙、衆議院議員選挙と2回の選挙執行時において、選挙人名簿への選挙時登録、選挙執行計画および投開票に関する管理者・立会人・従事者等の審査・決定のため、臨時会を6回開催した。
◆選挙に関する共通課題の解決および情報共有を図るため、特別区および全国市町村の各関係者会議に7回出席した。

指標の達成状況

◆区の規程に従って定例会および臨時会を開催し、選挙に関する事項を審査・決定した。

必要性・有効性

◆選挙管理委員会は、地方自治法にその設置根拠が規定されており、選挙に関する事務を管理するため、品川区の規程に基づき委員会を運営する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	869	864	0	5	99.4%
役務費	832	698	0	134	83.9%
委託料	47,368	45,532	0	1,836	96.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	106	106	0	0	100.0%
その他	12,356	12,162	0	194	98.4%
計	61,531	59,362	0	2,169	96.5%

決算額の主な内訳

◆委託料 45,532千円（選挙システム保守委託、選挙人名簿管理システム等標準化対応委託他）
◆その他 12,162千円（委員報酬・旅費等他）

効率性

◆選挙システムについては、委託業者と定期的に連絡調整を行うとともにシステムの保守を行い、最大限のシステム運用を図っている。
◆法令に定めるところに従い、委員会運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,884	32,685	11,801
	物件費	3,537	14,572	11,035
	うち委託料	2,138	12,873	10,735
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	106	106	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	686	1,916	1,230
	その他	0	0	0
	小計 D	25,212	49,279	24,067
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-25,212	-49,279	-24,067
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-25,212	-49,279	-24,067
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		217	0	-217
特別収支差額 M=L-K		217	0	-217
当期収支差額 N=J+M		-24,995	-49,279	-24,284

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	32,659	32,659
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	32,659	32,659
資産の部合計 Q=O+P	0	32,659	32,659
流動負債 R	686	1,542	856
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	686	1,542	856
その他	0	0	0
固定負債 S	4,404	10,643	6,239
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,404	10,643	6,239
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,090	12,185	7,095
正味財産の部	-5,090	20,474	25,564
正味財産の部 合計 U	-5,090	20,474	25,564
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	32,659	32,659

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 5年度：85.6%　令和 6年度：70.2%
◆本事業は、選挙に関する事項の審議・決定のため、定例会および臨時会を開催するものであることから、条例に基づき支給する委員報酬が経費の主な内訳となっており、給与関係費の割合が高くなっている。
◆固定資産には、選挙システムの標準化対応が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法令に基づく委員会運営により、適正な選挙の執行を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	選挙人名簿調製費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費	事業	選挙管理委員会費		
担当部署	選挙管理委員会事務局	担当課	選挙管理委員会事務局	担当係		

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
　公職選挙法に基づく管理執行事務、検察審査会法に基づく検察審査員候補者予定者の選定に関する業務、裁判員法に基づく裁判員候補者予定者の選定に関する業務を行う。

【概要】
◆選挙人名簿調製（登録・抹消）
◆在外選挙人名簿調製（登録・移転・抹消）
◆検察審査員候補者選定
◆裁判員候補者予定者選定

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙人名簿登録者数	人	目標						３月１日現在の定時登録時における選挙人名簿登録者の数
		実績	338,717	338,147	340,627			
在外選挙人名簿登録者数	人	目標						４月末現在における在外選挙人名簿登録者の数
		実績	915	947	949			
検察審査員候補者予定者選出人数	人	目標						検察審査員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	102	102	102			
裁判員候補者予定者選出人数	人	目標						裁判員候補者の予定者として選出した者の数
		実績	820	827	749			

取組内容・実績

◆選挙人名簿について、年4回（3月、6月、9月および12月）の定時登録を行ったほか、東京都知事選挙・東京都議会議員補欠選挙および衆議院議員選挙に関し、3回の選挙時登録を行った。
◆検察審査員候補者予定者を102名選出し、検察審査会事務局に報告した。
◆裁判員候補者予定者を749名選出し、地方裁判所に報告した。

指標の達成状況

◆法令に従い、適切に選挙人名簿および在外選挙人名簿への登録を行うとともに、検察審査員候補者予定者および裁判員候補者予定者を選出し、遅滞なくそれぞれ所管官庁に報告した。

必要性・有効性

◆公職選挙法、検察審査会法および裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定めるところにより、選挙管理委員会の義務として行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	96	95	0	1	99.0%
役務費	281	273	0	8	97.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	377	368	0	9	97.6%

決算額の主な内訳

◆役務費 273千円（本籍照会・登録・通知、選挙人証郵送）

効率性

◆本事業にかかる経費は、複合機印刷費用および在外選挙人名簿の登録資格確認のために必要な郵送経費であり、登録・報告件数に応じて執行率に差が出るが、適切に事業を執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,418	10,318	5,900
	物件費	270	379	109
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	343	958	615
	その他	0	0	0
	小計 D	5,031	11,656	6,625
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	242	175	-67
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	242	175	-67
行政収支差額 H=E-D		-4,789	-11,481	-6,692
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,789	-11,481	-6,692
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		109	0	-109
特別収支差額 M=L-K		109	0	-109
当期収支差額 N=J+M		-4,680	-11,481	-6,801

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	343	771	428
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	343	771	428
その他	0	0	0
固定負債 S	2,202	5,321	3,119
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,202	5,321	3,119
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,545	6,093	3,548
正味財産の部	-2,545	-6,093	-3,548
正味財産の部 合計 U	-2,545	-6,093	-3,548
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：94.6%　令和 6年度：96.7%
◆本事業においては、所管で計上する事業費は一般需用費および役務費のみとなっており、コスト計算書においては人件費にかかる給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆法律に基づき、適正な名簿登録および検察審査員候補者・裁判員候補者の選定を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	常時啓発費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	選挙管理委員会費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
区民一人ひとりの政治や選挙への強い関心と、主権者としての自覚、政治意識の向上を図り、投票による政治参加を促すため、啓発事業を有機的、効果的に推進する。

【概要】
◆選挙啓発イベントの実施
◆若年層啓発
◆明るい選挙推進協議会との連携

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
啓発において働きかけた有権者数	人	目標						区内イベント時の啓発において働きかけをした有権者の延べ人数
		実績	1,000	27,550	21,600			
出前模擬選挙により投票意欲を持った児童・生徒の割合	%	目標						出前模擬選挙の際に実施したアンケートで、「１８歳になったら投票に行く」と回答した児童・生徒の割合
		実績	71	69	70			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベント時の啓発活動および若年層啓発を実施した。
　①福栄会まつり、しながわ宿場まつり、しながわ夢さん橋、大商業まつりほか
　②区内小中学生を対象とする出前模擬選挙の実施（実施校数：小学校32校、中学校6校　参加児童・生徒数：2,775人）
　③ポスターコンクール（応募数515点（小学生163点、中学生347点、高校生5点））
　　※委員長賞受賞作品については、令和7年6月22日執行の東京都議会議員選挙および令和7年7月20日執行の参議院議員選挙における選挙特集号紙面に掲載した。
　④しいの木講座（1回　81人参加）
◆品川区明るい選挙推進協議会会員の育成のため、研修会を実施した。（2回　89人参加）

指標の達成状況

◆イベントに参加する区民に対して選挙参加の重要性を訴えた。

必要性・有効性

◆民主主義の根幹をなす選挙において、各選挙における投票率の更なる向上のため、今後も選挙人への継続的な啓発活動が必要である。
◆とりわけ若年層の政治意識の向上を図るため、小中学生のうちから模擬投票を体験し、選挙への疑問について質疑する場を設ける。
◆区内全域にわたって効果的な啓発活動を実施するため、関係団体である品川区明るい選挙推進協議会と引き続き連携・協力する。（共催、委託・支援）

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,583	1,541	0	42	97.3%
役務費	627	255	0	372	40.7%
委託料	2,828	2,634	0	194	93.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	188	100	0	88	53.2%
計	5,226	4,530	0	696	86.7%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,541千円（明るい選挙ポスターコンクール記念品、啓発物品購入他）
◆委託料 2,634千円（品川区明るい選挙推進協議会への啓発事業委託他）

効率性

◆若年層有権者メッセージカード作成について、これまで18歳、19歳向けに封書で送付していたものを、18歳のみにハガキでの送付へ変更し、19歳へは選挙時に投票所入場整理券とともに啓発チラシを同封するよう変更したため、物件費に不用額が生じた。
◆常時啓発の継続実施による選挙人の政治意識向上は、公職選挙法で選挙管理委員会の努力義務とされており、品川区明るい選挙推進協議会との連携により、区内イベントや区立小中学校における主権者教育の場を活用し、啓発を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,386	15,965	9,579
	物件費	5,851	4,447	-1,404
	うち委託料	2,589	2,634	45
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	100	30
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	514	1,481	967
	その他	0	0	0
	小計 D	12,822	21,993	9,171
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	300	300	0
	小計 E	300	300	0
行政収支差額 H=E-D		-12,522	-21,693	-9,171
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,522	-21,693	-9,171
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		163	0	-163
特別収支差額 M=L-K		163	0	-163
当期収支差額 N=J+M		-12,358	-21,693	-9,335

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	514	1,192	678
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	514	1,192	678
その他	0	0	0
固定負債 S	3,303	8,224	4,921
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,303	8,224	4,921
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,817	9,416	5,599
正味財産の部	-3,817	-9,416	-5,599
正味財産の部 合計 U	-3,817	-9,416	-5,599
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：53.8%　令和 6年度：79.3%
◆品川区明るい選挙推進協議会事務局として職員全員が関わっているため、行政費用に対する給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆投票の方法や選挙違反など、選挙人の政治常識の向上は公職選挙法において選挙管理委員会の努力義務とされており、本事業は継続して行う必要がある。若年層の低投票率が課題であるが、品川区明るい選挙推進協議会と連携し、20代のメンバーにより構成される若者選挙啓発部「Sa-1kow」による立正大学学園祭や区立小中学校での出前模擬選挙等の啓発活動を行っている。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆若年層の投票率は低い状況が続いていることから、出前模擬選挙など既存の啓発活動だけでなく、より効果的・効率的な事業手法について検討する必要がある。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	選挙執行費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	都知事・都議会議員（補欠）選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	選挙担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
東京都知事選挙および東京都議会議員補欠選挙の執行

【内容】
◆期日前投票および投・開票関係事務
◆選挙公報配布
◆ポスター掲示場の製作・設置
◆選挙運動関係事務費
◆選挙啓発

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数（啓発物の配布数）
		実績			24,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和6年6月20日および6月28日告示により、東京都知事選挙および東京都議会議員補欠選挙を7月7日に執行した（43カ所）。これに伴い、同年6月21日から7月6日まで期日前投票を実施した（14カ所）。
◆品川区明るい選挙推進協議会と連携し、街頭啓発を行ったほか、懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながわ選挙特集号およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。
◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人の投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況

◆選挙を適正に執行した。
◆選挙啓発について、明るい選挙推進協議会と連携し、啓発チラシのポスティングと街頭啓発を行うことにより、選挙人に投票参加を呼びかけた。

必要性・有効性

◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12,844	11,168	0	1,676	87.0%
役務費	44,417	37,695	0	6,722	84.9%
委託料	110,476	95,606	0	14,870	86.5%
使用料及び賃借料	7,742	5,653	0	2,089	73.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	18,885	18,590	0	295	98.4%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.0%
その他	39,870	35,580	0	4,290	89.2%
計	234,314	204,373	0	29,941	87.2%

決算額の主な内訳

◆役務費　37,695千円（投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他）
◆委託料　95,606千円（期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他）
◆備品購入費　18,590千円（投票用紙自動交付機の買い替え）
◆その他　35,580千円（投開票管理者立会人報酬、事務従事者手当他）

効率性

◆人材派遣や業務委託を活用し、職員の負担軽減と業務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	23,194	23,194
	物件費	0	168,137	168,137
	うち委託料	0	95,606	95,606
	維持補修費	0	611	611
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	27,819	27,819
	減価償却費	0	3,929	3,929
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	5,702	5,702
	その他	0	0	0
	小計 D	0	229,391	229,391
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	215,730	215,730
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	34	34
	小計 E	0	215,765	215,765
行政収支差額 H=E-D		0	-13,627	-13,627
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,627	-13,627
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,627	-13,627

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	5,362	5,362
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	5,362	5,362
その他	0	0	0
固定負債 S	0	9,675	9,675
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	9,675	9,675
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	15,037	15,037
正味財産の部	0	-15,037	-15,037
正味財産の部 合計 U	0	-15,037	-15,037
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：12.6%
◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。
◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	選挙執行費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費
	目	選挙費			事業	衆議院議員選挙執行費
担当部署	選挙管理委員会事務局		担当課	選挙管理委員会事務局	担当係	選挙担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	
		必要事業量	
事業期間	令和 6年度　～　令和 6年度	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	公職選挙法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査の執行

【内容】
◆期日前投票および投・開票関係事務
◆選挙公報配布
◆ポスター掲示場の製作・設置
◆選挙運動関係事務費
◆選挙啓発

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
選挙の効力に関する異議申出の件数	件	目標			0			選挙が適正に行われなかったことを理由として選挙を無効とする異議申出の件数
		実績			0			
街頭啓発において投票を働きかけた有権者数	人	目標						街頭啓発において投票を働きかけた有権者の延べ人数（啓発物の配布数）
		実績			0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和6年10月15日公示により、衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査を10月27日に執行した（43カ所）。これに伴い、同年10月16日から26日まで期日前投票を実施した（14カ所）。
◆懸垂幕・横断幕・ポスター等の掲示、広報しながわ選挙特集号およびケーブルテレビの放送等により、選挙の周知を行った。
◆若年層啓発の一環として、19歳の選挙人の投票入場整理券とともに啓発チラシを送付した。

指標の達成状況
◆選挙を適正に執行した。
◆急な衆議院解散による選挙執行のため、品川区明るい選挙推進協議会と連携した、啓発チラシのポスティングや街頭啓発を行うことができなかった。

必要性・有効性
◆公職選挙法に定めるところにより、選挙を執行する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	19,002	11,651	0	7,351	61.3%
役務費	57,099	48,437	0	8,662	84.8%
委託料	128,969	120,110	0	8,859	93.1%
使用料及び賃借料	8,396	7,577	0	819	90.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,925	1,925	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	100	46	0	54	46.0%
その他	36,611	33,457	0	3,154	91.4%
計	252,102	223,204	0	28,898	88.5%

決算額の主な内訳
◆役務費　48,437千円（投開票所における従事者派遣、選挙公報配布、入場整理券送付他）
◆委託料　120,110千円（期日前投票・不在者投票事務業務委託、ポスター掲示場製作・設置・保守・撤去他）
◆その他　33,457千円（投開票管理者立会人報酬、事務従事者手当他）

効率性
◆人材派遣や業務委託を活用し、職員の負担軽減と業務の効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	0	27,244	27,244
	物件費	0	187,912	187,912
	うち委託料	0	120,110	120,110
	維持補修費	0	1,821	1,821
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	25,720	25,720
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	0	340	340
	その他	0	0	0
	小計 D	0	243,037	243,037
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	229,264	229,264
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	229,264	229,264
行政収支差額 H=E-D		0	-13,772	-13,772
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		0	-13,772	-13,772
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		0	-13,772	-13,772

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	9,675	9,675
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	9,675	9,675
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	9,675	9,675
正味財産の部	0	-9,675	-9,675
正味財産の部 合計 U	0	-9,675	-9,675
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：0.0%　令和 6年度：11.3%
◆選挙の執行に必要な派遣人材の確保、設備・機材等の確保・製作等のため、行政費用における物件費および補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆公職選挙法の定めるところに従い、適正に選挙を執行する。
◆効果的な選挙啓発を行い、投票率の向上を図る。

(2)最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 7年度　事務事業評価シート　（令和 6年度実施事業）

小事業名	監査委員運営費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費
	目	監査委員費		事業	監査委員運営費	
担当部署	監査委員事務局		担当課	監査委員事務局	担当係	監査担当

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第195,199,233,235,241,242条外 品川区監査委員条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】財政事務の執行等において、事務の適法性・能率性の確保を図るため、監査等を行う。
【概要】◆例月出納検査を実施する。
◆定期監査を実施する。
◆決算審査を実施する。
◆財政援助団体等監査を必要があると認めるときに実施する。
◆工事監査を実施する。
◆行政監査を必要があると認めるときに実施する。
◆随時監査を必要があると認めるときに実施する。
◆住民監査請求による監査等を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
例月出納検査	回	目標	12	12	12	12	12	毎月実施している例月出納検査の実施回数
		実績	12	12	12			
定期監査	回	目標	2	2	2	2	2	定期監査の実施回数（前期・後期に分けて年２回実施）
		実績	2	2	2			
決算審査	日	目標	6	6	6	6	6	決算審査の実施日数
		実績	6	6	6			
財政健全化審査 基金運用状況審査	日	目標	2	2	2	2	2	審査の実施日数
		実績	2	2	2			

取組内容・実績

◆例月出納検査については、毎月1回定期的に実施した。
◆定期監査については、前期・後期の2回実施した。
◆決算審査については、7～8月に実施した。
◆財政健全化審査・基金運用状況審査については、8月に実施した。
◆工事監査については、9～2月に1件実施した。
◆財政援助団体等監査については、11～2月に1団体実施した。

指標の達成状況

◆令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、実施方法を工夫することで監査計画に定める各監査等を計画どおり実施した。

必要性・有効性

◆監査・検査等は、区の事務の管理および執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的として行っているものであり、必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,806	1,490	0	316	82.5%
役務費	30	16	0	14	53.3%
委託料	682	198	0	484	29.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	8,606	8,132	0	474	94.5%
計	11,136	9,849	0	1,287	88.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　　1,490千円（決算審査意見書印刷他）
◆その他　　8,132千円（委員報酬他）

効率性

◆執行率は概ね高い水準である。引き続き、より効率的で質の高い監査が行える体制づくりを進めていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	77,963	82,541	4,578
	物件費	2,074	1,761	-313
	うち委託料	198	198	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4	12	8
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	9,931	4,907	-5,024
	その他	0	0	0
	小計 D	89,973	89,221	-752
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-89,973	-89,221	752
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-89,973	-89,221	752
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	1,198	1,198
特別収支差額 M=L-K		0	1,198	1,198
当期収支差額 N=J+M		-89,973	-88,023	1,950

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,059	4,907	-1,152
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,059	4,907	-1,152
その他	0	0	0
固定負債 S	36,541	40,679	4,138
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	36,541	40,679	4,138
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	42,600	45,586	2,986
正味財産の部	-42,600	-45,586	-2,986
正味財産の部 合計 U	-42,600	-45,586	-2,986
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 5年度：97.7%　令和 6年度：98.0%
◆物件費等の支出が少ないため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆統一的な基準で監査を継続していくことは、一定のレベル以上の事業水準を維持する上で、区の一貫した判断・姿勢の指標となる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。実施手法等については区に一定の裁量はあるものの、法令等に基づき実施するものである。